JILPT　調査シリーズ
No.184
2018年11月

多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（企業調査・労働者調査）

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人　労働政策研究・研修機構

JILPT 調査シリーズ No.184
2018年11月

多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（企業調査・労働者調査）

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま　え　が　き

近年、企業において女性・高齢者・外国人材等の活用が進む中、職場における人材の多様性が高まっている。これらを踏まえ、多様な人材一人ひとりの能力が発揮され、いきいきと働き続けられる職場環境の構築に向けた人材マネジメントに関する諸課題を明らかにすることを目的として、企業・労働者アンケート調査を行った。

本調査に回答いただいた企業・労働者の方々にはこの場を借りて改めて感謝申し上げたい。本報告書が、多様な人材の活用を進めるうえでの職場環境の構築に役立つとともに、人材マネジメントの在り方に関する議論に資することができれば幸いである。

2018年11月

独立行政法人　労働政策研究･研修機構
理事長　　樋口　美雄

調査担当者

氏　名	所　　属
荻野（おぎの）　登（のぼる）	労働政策研究・研修機構 労働政策研究所副所長
新井（あらい）　栄三（えいぞう）	労働政策研究・研修機構 調査部 主任調査員
奥田（おくだ）　栄二（えいじ）	労働政策研究・研修機構 調査部 主任調査員補佐

目　　次

第Ⅰ部　調査結果の概要 …… 1

第１章　調査の概要 …… 3
１．調査の概要 …… 3
２．企業調査の回答企業の属性 …… 4
３．労働者調査の回答者の属性 …… 6
第２章　調査結果の概要 …… 8
１．雇用人員（人手）の過不足の状況 …… 8
1-1．雇用人員（人手）の過不足の状況（企業調査） …… 8
1-2．人材（人手）不足を緩和するための対策の取り組み状況（企業調査） …… 8
２．社内人材の多様化の状況 …… 10
2-1．社内人材の多様化の状況 …… 10
⑴企業からみた社内人材の多様化（企業調査） …… 10
⑵労働者側からみた社内人材の多様化（労働者調査） …… 12
2-2．社内人材の状況変化を踏まえた雇用管理の状況（企業調査） …… 12
2-3．雇用管理の実施状況 …… 13
⑴雇用管理（企業調査） …… 13
⑵労働生産性やモチベーションを高めるための雇用管理（労働者調査） …… 16
2-4．多様な人材が活躍するための働き方の工夫 …… 17
⑴多様な人材が活躍するための働き方の工夫（企業調査） …… 17
⑵労働者側が考える多様な人材が活躍するための働き方の工夫（労働者調査） …… 18
３．多様な働き方 …… 19
3-1．限定正社員 …… 19
⑴限定正社員の回答企業・回答者の属性（企業調査、労働者調査） …… 19
⑵限定正社員の状況（企業調査） …… 21
⑶限定正社員という働き方に対する認識（労働者調査） …… 27
⑷正社員からみた限定正社員という働き方に対する認識（労働者調査） …… 30
3-2．高度専門人材 …… 35
⑴高度専門人材の採用にかかわる回答企業属性（企業調査） …… 35
⑵高度専門人材の採用状況・雇用管理（企業調査） …… 37
3-3．副業・兼業、テレワーク …… 48
⑴企業の副業・兼業に対する意向（企業調査） …… 48

(2)労働者側からみた副業・兼業に対する意向（労働者調査） …… 52
(3)今後のテレワークの意向（労働者調査） …… 59
４．従業員の育成の状況 …… 62
4-1．能力開発 …… 62
(1)能力開発にかかわる回答者の属性 …… 62
(2)人材育成に取り組む際、能力の向上で求めるもの（企業調査・労働者調査）… 65
(3)回答企業の人材育成の内容（企業調査） …… 66
(4)企業からみた従業員の人材育成の強化の状況（企業調査） …… 69
(5)労働者側からみた能力開発の状況（労働者調査） …… 73
4-2．自己啓発（労働者調査） …… 77
(1)自己啓発の状況 …… 77
(2)自己啓発の内容ときっかけ …… 77
(3)自己啓発の支援制度の活用状況 …… 78
(4)自己啓発の効果 …… 81
(5)自己啓発に対する意欲の変化 …… 83
(6)自己啓発の課題 …… 83
５．管理職への登用状況 …… 84
5-1．管理職への登用状況（企業調査） …… 84
(1)回答企業の属性 …… 84
(2)将来の管理職や経営幹部の育成を目的にした「早期選抜」の状況 …… 87
(3)管理職の育成・登用上、近年感じている課題 …… 89
5-2．労働者側からみた管理職への昇進の意向（労働者調査） …… 90
(1)管理職への昇進の意向にかかわる回答者の属性 …… 90
(2)勤め先企業での昇進意向 …… 91
(3)管理職を希望する人材の能力開発で重要な企業側の取組 …… 98

第Ⅱ部　資料 …… 99

資料１　調査票 …… 101
資料２　統計表 …… 113
単純集計表（企業調査） …… 115
単純集計表（労働者調査） …… 135
付属統計表（企業調査） …… 149
付属統計表（労働者調査） …… 289

第Ⅰ部　調査結果の概要

第１章　調査の概要

１．調査の概要

(1)調査の趣旨・目的

近年、企業において女性・高齢者・外国人材等の活用が進む中、職場における人材の多様性が高まっている。これらを踏まえ、多様な人材一人ひとりの能力が発揮され、いきいきと働き続けられる職場環境の構築に向けた人材マネジメントに関する諸課題を明らかにすることを目的として、企業・労働者アンケート調査を行った。

本調査は、厚生労働省労働政策担当参事官室の要請に基づき実施したものである。

(2)調査名

「多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（企業調査・労働者調査)」

(3)調査期間：2018 年 2 月 14 日から 3 月 2 日。

(4)調査方法

郵送による調査票の配付・回収。

(5)調査対象

企業調査：全国の従業員 100 人以上[1]の企業；12,000 社（農林漁業、公務除く)。

労働者調査：調査対象企業で正社員 8 人に配付、本人が直接返送；計 96,000 人。

※企業調査では、信用調査機関の企業データベースにより、産業・従業員規模別に層化無作為抽出。

※本調査は、企業を通じて労働者調査票を配付している。なお、調査対象企業に対する配布方法では、可能な範囲で、「貴社の正社員全体の年齢構成、性別構成、国籍構成等といった特徴を踏まえ、なるべく偏りなく配布」するよう求めた。また、高度外国人材[2]に配布する場合、調査の趣旨を口頭で補足説明してもらうとともに、なるべく日本語の読み書きに負担感がない方を選定することや、高度外国人材が一定程度いる場合には、積極的に配布してもらうことなども注記している。

(6)有効回収数

企業調査：有効回収数：2,260 件／有効回収率：18.8%

労働者調査：有効回収数：12,355 件／有効回収率：12.9%

---

[1] 信用調査機関の企業データベース上の従業員規模を指し、本調査における調査時点で企業が回答した従業員規模とは必ずしも一致しないことに留意が必要。

[2] 調査票の定義において、本調査における「高度外国人材」とは、在留資格「高度専門職」「経営・管理」「研究（企業内の研究職）」「技術・人文知識・国際業務」「法律・会計業務」「企業内転勤」等といった就労目的の在留資格を所有している外国人を指す。

２．企業調査の回答企業の属性

(1)回答企業の属性

回答企業の属性は図表 1-2-1、図表 1-2-2 のとおり。

図表 1-2-1：回答企業の属性【企業調査】

	合計	n	%
		2,260	100.0
問1：業種	鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.2
	建設業	164	7.3
	製造業	624	27.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	0.6
	情報通信業	81	3.6
	運輸業、郵便業	208	9.2
	卸売業、小売業	356	15.8
	金融業、保険業	50	2.2
	不動産業、物品賃貸業	28	1.2
	学術研究、専門・技術サービス業	52	2.3
	宿泊業、飲食サービス業	111	4.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60	2.7
	教育、学習支援業	48	2.1
	医療、福祉	134	5.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	0.2
	サービス業（他に分類されないもの）	284	12.6
	その他	28	1.2
	無回答	11	0.5
問１：従業員規模（※1）	９９人以下	99	4.4
	１００～２９９人	1,380	61.1
	３００～９９９人	569	25.2
	１，０００～９，９９９人	192	8.5
	１万人以上	12	0.5
	無回答	8	0.4
問1：貴社に１名以上在籍する従業員（MA）	正社員を雇用している（※2）	2,237	99.0
	非正社員がいる	2,007	88.8
	無回答	6	0.3
問1：従業員に占める正社員比率	３割以下	274	12.1
	４割程度	153	6.8
	５割程度	125	5.5
	６割程度	186	8.2
	７割程度	262	11.6
	８割程度	382	16.9
	９割程度	716	31.7
	１０割	127	5.6
	無回答	35	1.5
問1：正社員に占める女性正社員比率	０％	17	0.8
	０超～５％	243	10.8
	１割程度	511	22.6
	２割程度	402	17.8
	３割程度	325	14.4
	４割程度	228	10.1
	５割程度	149	6.6
	６割以上	273	12.1
	無回答	112	5.0
問1：正社員に占める高度外国人正社員比率	０％	1,760	77.9
	０超～５％	336	14.9
	１割程度	41	1.8
	２割程度	17	0.8
	３割程度	15	0.7
	４割程度	－	－
	５割程度	－	－
	６割以上	1	0.0
	無回答	90	4.0
問1：従業員に占める６０歳以上（高齢者）比率	６０歳以上はいない	75	3.3
	０超～５％	922	40.8
	１割程度	663	29.3
	２割程度	310	13.7
	３割程度	132	5.8
	４割程度	37	1.6
	５割程度	28	1.2
	６割以上	42	1.9
	無回答	51	2.3
問1：海外事業所展開	展開している	307	13.6
	展開していない	1,933	85.5
	無回答	20	0.9

		合計	n	%
			2,260	100.0
問1：資本金		１億円以下	1,604	71.0
		１億円超３億円以下	205	9.1
		３億円超	349	15.4
		無回答	102	4.5
問1：資本関係		国内資本のみ	2,114	93.5
		いわゆる外資系（※3）	16	0.7
		その他	68	3.0
		無回答	62	2.7
問1：創業（現在から）		２年以内	5	0.2
		２年超５年以内	32	1.4
		５年超１０年以内	52	2.3
		１０年超（経過）	2,165	95.8
		無回答	6	0.3
問６　現在と５年前を比較した変化	①経常利益	大幅に増加・上昇	161	7.1
		増加・上昇	970	42.9
		ほぼ横ばい	662	29.3
		減少・低下	351	15.5
		大幅に減少・低下	41	1.8
		無回答	75	3.3
	②売上高	大幅に増加・上昇	183	8.1
		増加・上昇	1,030	45.6
		ほぼ横ばい	609	26.9
		減少・低下	340	15.0
		大幅に減少・低下	29	1.3
		無回答	69	3.1
	③労働生産性	大幅に増加・上昇	50	2.2
		増加・上昇	810	35.8
		ほぼ横ばい	1,033	45.7
		減少・低下	258	11.4
		大幅に減少・低下	12	0.5
		無回答	97	4.3
	④総人件費	大幅に増加・上昇	191	8.5
		増加・上昇	1,382	61.2
		ほぼ横ばい	439	19.4
		減少・低下	183	8.1
		大幅に減少・低下	8	0.4
		無回答	57	2.5
	⑤正社員１人当たりの賃金	大幅に増加・上昇	60	2.7
		増加・上昇	1,502	66.5
		ほぼ横ばい	592	26.2
		減少・低下	52	2.3
		大幅に減少・低下	1	0.0
		無回答	53	2.3
	⑥非正社員１人当たりの時給	大幅に増加・上昇	52	2.3
		増加・上昇	1,355	60.0
		ほぼ横ばい	735	32.5
		減少・低下	16	0.7
		大幅に減少・低下	1	0.0
		無回答	101	4.5
	⑦全従業員	大幅に増加・上昇	111	4.9
		増加・上昇	1,022	45.2
		ほぼ横ばい	616	27.3
		減少・低下	265	11.7
		大幅に減少・低下	17	0.8
		無回答	229	10.1
	⑦－１うち、正社員の人数	大幅に増加・上昇	120	5.3
		増加・上昇	978	43.3
		ほぼ横ばい	704	31.2
		減少・低下	388	17.2
		大幅に減少・低下	14	0.6
		無回答	56	2.5
	⑦－２うち、非正社員の人数	大幅に増加・上昇	72	3.2
		増加・上昇	806	35.7
		ほぼ横ばい	950	42.0
		減少・低下	307	13.6
		大幅に減少・低下	22	1.0
		無回答	103	4.6

※1：調査票上、「貴社が直接雇用している、正社員 及び 非正社員（パート、契約、嘱託等）を指すものとします（派遣・請負労働者は含めないでください）」と定義。

※2：調査票上、「正社員とは、貴社に直接雇用されている無期労働契約の、いわゆる正規従業員を指すものとします（非正社員はそれ以外の従業員（パート、契約、嘱託等）を指すものとします（派遣・請負労働者は含めないでください））」と定義。

※3：調査票上、「資本金全体に占める外国資本の割合が、１／３を超える日本法人を指すものとします」と定義。

図表 1-2-2：回答企業の属性（人事・処遇制度関連）【企業調査】

		合計	n	%
			2,260	100.0
問16（①非管理職）処遇制度	①非管理職層【現状】	年功重視	505	22.3
		能力重視	778	34.4
		成果・業績重視	602	26.6
		職務内容重視	309	13.7
		無回答	66	2.9
	①非管理職層【今後の見通し】	年功重視	215	9.5
		能力重視	935	41.4
		成果・業績重視	734	32.5
		職務内容重視	291	12.9
		無回答	85	3.8
問16（②管理職）処遇制度	②管理職層【現状】	年功重視	336	14.9
		能力重視	813	36.0
		成果・業績重視	789	34.9
		職務内容重視	258	11.4
		無回答	64	2.8
	②管理職層【今後の見通し】	年功重視	142	6.3
		能力重視	869	38.5
		成果・業績重視	908	40.2
		職務内容重視	256	11.3
		無回答	85	3.8
問30：正社員に占める管理職比率		５％未満	362	16.0
		５～１０％未満	618	27.3
		１０～２０％未満	717	31.7
		２０～３０％未満	354	15.7
		３０％以上	135	6.0
		無回答	74	3.3

	合計	n	%
		2,260	100.0
問17：従業員の業務上の目標設定をどのようにしているか（MA）	個人の目標の達成度に基づいたもの	1,024	45.3
	チームやグループの目標の達成度に基づいたもの	987	43.7
	事業所の目標の達成度に基づいたもの	735	32.5
	会社の目標の達成度に基づいていたもの	1,260	55.8
	目標設定していない	232	10.3
	その他	3	0.1
	無回答	39	1.7
問18：従業員が設定した目標の達成に向けて、管理職等からの指導・管理の実施頻度	計（問17「目標設定をしていない」以外）（※1）	2,028	100.0
	毎日	108	5.3
	週に１度	161	7.9
	月に１度	552	27.2
	四半期に１度	264	13.0
	半年に１度	654	32.2
	年に１度	153	7.5
	指導・管理されない	47	2.3
	その他	44	2.2
	無回答	45	2.2
問19：人事評価制度の改善点の有無	ある	667	29.5
	どちらかと言えばある	903	40.0
	どちらかと言えばない	519	23.0
	ない	101	4.5
	無回答	70	3.1
問19付問：人事評価制度の改善に向けた、労働組合や従業員との話し合い	計（問19「ある」「どちらかと言えばある」）（※2）	1,570	100.0
	過去話し合った	420	26.8
	現在話し合いをしている	528	33.6
	話し合ったことがない	612	39.0
	無回答	10	0.6

※1：問18（従業員が設定した目標の達成に向けて、管理職等からの指導・管理の実施頻度）は、問17（従業員の業務上の目標設定をどのようにしているか）の選択肢「5. 目標設定していない」回答企業以外が集計対象。
※2：問19付問（人事評価制度の改善に向けた、労働組合や従業員との話し合い）は、問19（人事評価制度の改善点の有無）で、「ある」「どちらかと言えばある」と回答した企業が集計対象。

(2)回答企業の雇用方針、採用・配置・人材育成方針

基本的な雇用方針、採用・配置・人材育成方針（ＡとＢのどちらに近いか）については図表 1-2-3 のとおり。

図表 1-2-3：雇用方針、採用・配置・人材育成方針（SA、単位＝%）【企業調査】

		A	n	Aである	どちらかというとA	何とも言えない	どちらかというとB	Bである	無回答	B	A計（※3）	B計（※3）
雇用方針、採用・配置・人材育成方針	①	A．人事評価において、転勤・配置転換の経験を積極的に評価	2,260	3.8	27.4	41.5	15.2	11.0	1.1	B．人事評価において、転勤・配置転換の経験の有無を勘案しない	31.2	26.2
	②	A．将来の幹部候補を早期選抜し、重点的に育成していくことを重視	2,260	6.5	33.4	31.8	21.7	5.6	1.0	B．ある程度のポストまでは、入社同期を一律に育成していくことを重視	39.9	27.3
	③	A．従業員が教育訓練を受けることについて、積極的に支援を実施	2,260	21.5	48.1	19.3	8.0	2.1	1.0	B．従業員が教育訓練を受けることについて、個人の判断に委ねる	69.6	10.1
	④	A．教育訓練はＯＪＴ（※1） を重視	2,260	16.6	47.5	28.1	5.8	0.9	1.2	B．教育訓練はＯｆｆ－ＪＴ（※2）を重視	64.1	6.7
	⑤	A．教育訓練投資は、対象者を絞り込んで重点的に配分する	2,260	3.9	30.4	34.3	24.3	6.2	1.0	B．教育訓練投資は、できるだけ平等に一律的に配分する	34.3	30.5
	⑥	A．従業員の自己啓発に対して、広報や金銭的な支援を実施	2,260	11.9	36.5	28.8	13.1	8.7	1.0	B．従業員の自己啓発については、個人の判断・金銭負担に委ねる	48.4	21.8
	⑦	A．社内人材の多様性を重視	2,260	6.0	36.3	45.6	8.3	1.5	2.3	B．社内人材の同質性を重視	42.3	9.8
非正社員の能力開発	⑧	A．非正社員に対しても、企業が積極的に能力開発を行うべき	2,260	6.2	39.1	38.9	9.2	3.8	2.7	B．非正社員の能力開発は、非正社員自身が行うべきであり、企業は支援しない	45.3	13.0
	⑨	A．非正社員にも、正社員と同様の基幹的な職務を任せる	2,260	4.4	26.9	37.1	20.8	8.0	2.8	B．非正社員と正社員の職務は、明確に分離する	31.3	28.8

※1：調査票上、「ＯＪＴとは、日常的な業務を遂行する中で行われる指導・教育訓練を指します」と定義。
※2：調査票上、「Ｏｆｆ－ＪＴとは、講習会への参加等、日常の業務を一時的に離れて行う教育訓練を指します」と定義。
※3：A計は、「Aである」「どちらかというとA」の合計。B計は「Bである」「どちらかというとB」の合計。

３．労働者調査の回答者の属性

労働者調査[3]の回答者属性は図表 1-3-1、図表 1-3-2 のとおり。

図表 1-3-1：回答者の属性【労働者調査】

	合計	n	%
		12,355	100.0
問１：性別	男性	7,335	59.4
	女性	5,014	40.6
	無回答	6	0.0
問２：あなたの国籍	日本	12,168	98.5
	日本以外	81	0.7
	無回答	106	0.9
問３：年齢	１５～２４歳	734	5.9
	２５～２９歳	1,588	12.9
	３０～３４歳	1,558	12.6
	３５～３９歳	1,737	14.1
	４０～４４歳	2,169	17.6
	４５～４９歳	1,806	14.6
	５０～５４歳	1,362	11.0
	５５～５９歳	939	7.6
	６０～６４歳	344	2.8
	６５～６９歳	76	0.6
	７０歳以上	25	0.2
	無回答	17	0.1
問４：配偶者	いる	7,086	57.4
	いない	5,258	42.6
	無回答	11	0.1
問４－付問１：配偶者の仕事	配偶者がいる・計	7,086	100.0
	無職	1,515	21.4
	有職	5,556	78.4
	無回答	15	0.2
問４－付問２：配偶者の就業形態	配偶者有職・計	5,556	100.0
	正社員	3,036	54.6
	非正社員	2,130	38.3
	それ以外（自営業等）	304	5.5
	無回答	86	1.5
問５：子どもの同居の有無(MA)	３歳未満	1,013	8.2
	３歳以上、小学校就学前	1,402	11.3
	小学生	1,968	15.9
	中学生	1,175	9.5
	高校生以上	2,362	19.1
	子供はいない	6,160	49.9
	無回答	411	3.3
問６：家族の中の要介護・介助者の有無(MA)	いる（同居している）	686	5.6
	いる（別居している）	1,235	10.0
	いない	10,383	84.0
	無回答	64	0.5
問７：最終学歴（在学中及び中退は卒業に含まない）	中学校卒	119	1.0
	高等学校卒	3,676	29.8
	専修・各種学校卒	1,442	11.7
	短大・高専卒	1,236	10.0
	四年制大学卒	5,453	44.1
	大学院（修士課程修了）	347	2.8
	大学院（博士課程修了）	32	0.3
	大学院（専門職学位課程修了）	22	0.2
	無回答	28	0.2
問８：定期的通院を要する病気	罹患している	2,959	23.9
	罹患していない	9,326	75.5
	無回答	70	0.6
問８：従業員規模	９９人以下	588	4.8
	１００～２９９人	7,442	60.2
	３００～９９９人	2,988	24.2
	１，０００～９，９９９人	1,125	9.1
	１万人以上	104	0.8
	無回答	108	0.9
問９：業種	鉱業、採石業、砂利採取業	21	0.2
	建設業	1,028	8.3
	製造業	3,363	27.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	160	1.3
	情報通信業	423	3.4
	運輸業、郵便業	1,014	8.2
	卸売業、小売業	1,727	14.0
	金融業、保険業	346	2.8
	不動産業、物品賃貸業	142	1.1
	学術研究、専門・技術サービス業	248	2.0
	宿泊業、飲食サービス業	561	4.5
	生活関連サービス業、娯楽業	228	1.8
	教育、学習支援業	257	2.1
	医療、福祉	873	7.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	0.3
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631	13.2
	その他	200	1.6
	無回答	100	0.8

	合計	n	%
		12,355	100.0
問10：職種	管理職（リーダー職を含む）	3,015	24.4
	事務職（一般事務等）	5,035	40.8
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	4.0
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	6.5
	医療・福祉関係専門職	419	3.4
	教育関係専門職	114	0.9
	営業職	777	6.3
	販売職	98	0.8
	接客・サービス職	441	3.6
	保安職	47	0.4
	製造・生産工程職	607	4.9
	輸送・機械運転職	165	1.3
	建設・採掘職	68	0.6
	その他	190	1.5
	無回答	81	0.7
問12：現在の役職	役職なし（一般社員）	6,211	50.3
	係長・主任相当職	3,187	25.8
	課長・課長相当職	2,055	16.6
	部長・部長相当職以上	869	7.0
	無回答	33	0.3
問15：勤め先企業への採用方式	新卒採用	5,221	42.3
	中途採用	7,087	57.4
	無回答	47	0.4
問13：勤め先企業での非正社員から正社員への登用	ある（登用された経験がある）	2,064	16.7
	ない	10,209	82.6
	無回答	82	0.7
問13付問 非正社員から正社員への登用経験 問13付問１：正社員への登用時期	ある（登用された経験がある）・計	2,064	100.0
	現在～１年前	261	12.6
	１年超～３年前	435	21.1
	３年超～６年前	395	19.1
	６年超～１０年前	350	17.0
	１０年超前	613	29.7
	無回答	10	0.5
問13付問2：正社員登用前後の仕事内容変化	変わらない	944	45.7
	登用前の業務に、新しい業務が加わった	809	39.2
	登用前と全く異なる業務に従事している	295	14.3
	無回答	16	0.8
問13付問3：正社員登用の際に、勤め先から評価された事柄(MA)	勤続期間	571	27.7
	職場の上司の推薦	904	43.8
	人事評価における一定以上の評価実績	411	19.9
	職務遂行能力・スキル	764	37.0
	特定の資格の保有	204	9.9
	登用試験の結果	214	10.4
	能力開発に対する積極性	157	7.6
	その他	128	6.2
	無回答	58	2.8
問13付問１：正社員の転換前と転換後の年収（賞与含む）の増減	３割以上増加した	367	17.8
	１割以上～３割未満増加した	909	44.0
	１割未満増加した	342	16.6
	変わらない	347	16.8
	減少した	63	3.1
	無回答	36	1.7
問16：勤め先企業での勤続年数	１年未満	673	5.4
	１～５年未満	2,761	22.3
	５～１０年未満	2,480	20.1
	１０～２０年未満	3,486	28.2
	２０～３０年未満	2,042	16.5
	３０～４０年未満	804	6.5
	４０年以上	65	0.5
	無回答	44	0.4
問１８①副業・兼業	実施した	215	1.7
	実施していない	6,924	56.0
	企業に実施が認められていない	5,096	41.2
	無回答	120	1.0
問１８②テレワーク	実施した	141	1.1
	実施していない	7,157	57.9
	企業に実施が認められていない	4,757	38.5
	無回答	300	2.4
問17：適用されている勤務時間制度	通常の勤務時間制度	9,526	77.1
	フレックスタイム	799	6.5
	変形労働時間制	663	5.4
	交替制（昼シフト、夜シフトなど）	568	4.6
	裁量労働制	144	1.2
	事業場外労働のみなし労働時間制	103	0.8
	時間管理なし（裁量労働制・みなし労働時間以外で、管理職などの場合）	482	3.9
	無回答	70	0.6

[3] 労働者調査の企業を通じた配付対象は正社員であることから、以下では、労働者調査に回答した者の就業形態は正社員であることに留意されたい。

図表 1-3-2：回答者の属性【労働者調査】

		合計	n	%
		合計	12,355	100.0
問21：あなたの年収（税引前）		１００万円未満	14	0.1
		１００～２００万円未満	547	4.4
		２００～３００万円未満	2,428	19.7
		３００～４００万円未満	2,990	24.2
		４００～５００万円未満	2,282	18.5
		５００～６００万円未満	1,703	13.8
		６００～７００万円未満	1,002	8.1
		７００～８００万円未満	578	4.7
		８００～９００万円未満	300	2.4
		９００～１０００万円未満	175	1.4
		１０００万円以上	168	1.4
		無回答	168	1.4
問19処遇制度	①現行の処遇制度	年功重視	4,841	39.2
		能力重視	2,478	20.1
		成果・業績重視	2,730	22.1
		職務内容重視	2,077	16.8
		無回答	229	1.9
	②希望する処遇制度	年功重視	1,361	11.0
		能力重視	5,001	40.5
		成果・業績重視	2,383	19.3
		職務内容重視	3,229	26.1
		無回答	381	3.1
問33：職場での業務上の目標設定(MA)		個人の目標の達成度に基づいたもの	5,116	41.4
		チームやグループの目標の達成度に基づいたもの	4,687	37.9
		事業所の目標の達成度に基づいたもの	2,968	24.0
		会社の目標の達成度に基づいていたもの	6,922	56.0
		目標設定していない	1,287	10.4
		その他	48	0.4
		無回答	250	2.0
問34：職場で、設定した目標の達成に向けて、管理職等からの指導・管理の実施頻度		計（問33「目標設定をしていない」以外）（※1）	11,068	100.0
		毎日	722	6.5
		週に１度	1,204	10.9
		月に１度	2,811	25.4
		四半期に１度	1,180	10.7
		半年に１度	2,788	25.2
		年に１度	993	9.0
		指導・管理されない	945	8.5
		その他	156	1.4
		無回答	269	2.4
問20 5年前と現在との比較	①労働生産性（時間あたりの成果）	大幅に上昇	1,288	10.4
		やや上昇	5,422	43.9
		変わらない	4,314	34.9
		やや低下	912	7.4
		大幅に低下	223	1.8
		無回答	196	1.6
	②仕事に対するモチベーション	大幅に上昇	821	6.6
		やや上昇	3,310	26.8
		変わらない	4,753	38.5
		やや低下	2,423	19.6
		大幅に低下	871	7.0
		無回答	177	1.4
	③仕事に対するストレス	大幅に上昇	2,377	19.2
		やや上昇	4,206	34.0
		変わらない	3,929	31.8
		やや低下	1,158	9.4
		大幅に低下	512	4.1
		無回答	173	1.4
	④あなた自身の能力開発への意欲	大幅に上昇	943	7.6
		やや上昇	4,271	34.6
		変わらない	5,055	40.9
		やや低下	1,535	12.4
		大幅に低下	350	2.8
		無回答	201	1.6
	⑤あなたの職場における能力開発への取組・支援体制	大幅に上昇	549	4.4
		やや上昇	3,542	28.7
		変わらない	6,425	52.0
		やや低下	1,172	9.5
		大幅に低下	447	3.6
		無回答	220	1.8

		合計	n	%
		合計	12,355	100.0
問22 現在の仕事に関する満足度	①仕事全体	満足している	1,561	12.6
		どちらかと言えば満足	6,982	56.5
		どちらかと言えば満足していない	2,973	24.1
		満足していない	763	6.2
		無回答	76	0.6
	②労働時間	満足している	2,632	21.3
		どちらかと言えば満足	5,985	48.4
		どちらかと言えば満足していない	2,697	21.8
		満足していない	990	8.0
		無回答	51	0.4
	③賃金	満足している	1,093	8.8
		どちらかと言えば満足	4,363	35.3
		どちらかと言えば満足していない	4,372	35.4
		満足していない	2,472	20.0
		無回答	55	0.4
	④休日・休暇	満足している	2,989	24.2
		どちらかと言えば満足	5,275	42.7
		どちらかと言えば満足していない	2,701	21.9
		満足していない	1,341	10.9
		無回答	49	0.4
	⑤仕事の内容	満足している	1,722	13.9
		どちらかと言えば満足	6,702	54.2
		どちらかと言えば満足していない	3,103	25.1
		満足していない	774	6.3
		無回答	54	0.4
	⑥仕事の量	満足している	1,249	10.1
		どちらかと言えば満足	6,107	49.4
		どちらかと言えば満足していない	3,812	30.9
		満足していない	1,133	9.2
		無回答	54	0.4
	⑦職場でのコミュニケーション	満足している	2,210	17.9
		どちらかと言えば満足	6,404	51.8
		どちらかと言えば満足していない	2,785	22.5
		満足していない	914	7.4
		無回答	42	0.3
	⑧能力開発の機会	満足している	943	7.6
		どちらかと言えば満足	5,392	43.6
		どちらかと言えば満足していない	4,543	36.8
		満足していない	1,413	11.4
		無回答	64	0.5
問35：人事評価制度の満足度		満足していない	1,975	16.0
		どちらかと言えば満足していない	4,053	32.8
		どちらかと言えば満足している	5,279	42.7
		満足している	604	4.9
		無回答	444	3.6
問35付問：満足していない理由(MA)		計（問35「満足していない」「どちらかと言えば満足していない」）（※2）	6,028	100.0
		評価基準が不明瞭で、恣意的になっている	4,041	67.0
		評価者が直属の上司しかおらず、評価が一面的	1,766	29.3
		多面的な評価（３６０度評価）を実施しているが、部下に積極的に指導することができなくなった	126	2.1
		多面的な評価（３６０度評価）を実施しているが、部下の評価が好き嫌いで評価されてしまう	853	14.2
		被評価者の仕事ぶりがよく把握されていない	2,275	37.7
		成果のみが重視され、調整等のプロセス面が適切に評価されていない	1,269	21.1
		評価結果に基づく評価者からの指導・助言がない	1,808	30.0
		自分に課されている業務目標が適切ではない	667	11.1
		人事評価の結果が、給与や昇進に適切に反映されていない	1,919	31.8
		その他	246	4.1
		無回答	77	1.3
問27：何歳まで就労を続けたい（勤め先企業の定年制度の有無・内容にかかわらず）		６０歳未満	2,100	17.0
		６０歳～６５歳未満	5,553	44.9
		６５歳～７０歳未満	2,528	20.5
		７０歳～７５歳未満	281	2.3
		健康である限り、できるだけ長く	1,647	13.3
		無回答	246	2.0

※1：問34（職場で、設定した目標の達成に向けて、管理職等からの指導・管理の実施頻度）は、問33（職場での業務上の目標設定）の選択肢「5. 目標設定していない」を回答した者以外が集計対象。
※2：問35付問（満足していない理由）は、問35（人事評価制度の満足度）で、「満足していない」「どちらかと言えば満足していない」と回答した者が集計対象。

第２章　調査結果の概要

１．雇用人員（人手）の過不足の状況

1-1．雇用人員（人手）の過不足の状況（企業調査）

企業調査では、雇用人員（人手）の過不足の状況について、(a)正社員と(b)非正社員の別に聞いており、また、正社員については、人材の種類ごとに過不足の状況を尋ねている。これをまとめたものが図表 2-1-1 である。

まず、正社員と非正社員の過不足状況をみると、正社員では、「不足・計」（「大いに不足」「やや不足」の合計）が 59.7%、「適当」が 24.3%、「過剰・計」（「大いに過剰」「やや過剰」の合計）が 2.1%となっている。非正社員は「不足・計」が 33.7%、「適当」が 55.0%、「過剰・計」が 4.2%となっている。

「不足・計」の割合について、正社員と非正社員を比較すると、正社員が 59.7%、非正社員が 33.7%となっており、非正社員に比べ正社員のほうが、「不足・計」の割合は高い。「過剰・計」はいずれも少数である。

次に、正社員について、人材の種類ごとに、「不足・計」の割合をみると、「現場の技能労働者」が 64.4%でもっとも高く、次いで、「社内の人材マネジメントを担う中核的な管理職」（56.5%）、「社内の IT 化を推進する人材」（56.4%）、「マーケティングや営業の専門人材」（47.9%）、「財務や法務の専門人材」（45.9%）、「研究開発等を支える高度人材」（33.2%）、「海外展開に必要な国際人材」（26.0%）となっている。

図表 2-1-1：雇用人員（人手）の過不足の状況（SA、単位＝%）【企業調査】

	n	大いに不足	やや不足	適当	やや過剰	大いに過剰	無回答	不足・計
(a)正社員	2,260	12.2	47.5	24.3	2.0	0.1	13.8	59.7
現場の技能労働者	2,260	19.5	44.9	25.9	1.0	0.1	8.6	64.4
社内の人材マネジメントを担う中核的な管理職	2,260	9.4	47.1	33.4	1.2	0.3	8.7	56.5
社内のIT化を推進する人材	2,260	11.8	44.6	31.4	0.1	0.1	12.0	56.4
マーケティングや営業の専門人材	2,260	6.7	41.2	39.4	0.5	0.0	12.2	47.9
財務や法務の専門人材	2,260	5.8	40.1	41.2	0.4	0.0	12.4	45.9
研究開発等を支える高度人材	2,260	9.6	23.6	42.3	0.2	0.5	23.8	33.2
海外展開に必要な国際人材	2,260	11.1	14.9	45.1	0.1	0.7	28.2	26.0
(b)非正社員	2,260	8.3	25.4	55.0	3.9	0.3	7.0	33.7

※「不足・計」は「大いに不足」「やや不足」の合計。

1-2．人材（人手）不足を緩和するための対策の取り組み状況（企業調査）

企業調査では、人材（人手）不足を緩和するための対策の取り組み状況を尋ねている。それによれば、「取り組んでいる」が 49.2%、「未だ取り組んでいないが、今後取り組む予定」が 6.3%となっている（図表 2-1-2）。

次に、企業調査では、「取り組んでいる」「未だ取り組んでいないが、今後取り組む予定」とする企業に対して、人材（人手）不足を緩和するために重要視している対策について、上

位 5 つの複数回答と、最も重要視する対策（単一回答）の 2 種類で尋ねている。これをまとめたものが図表 2-1-3 である。

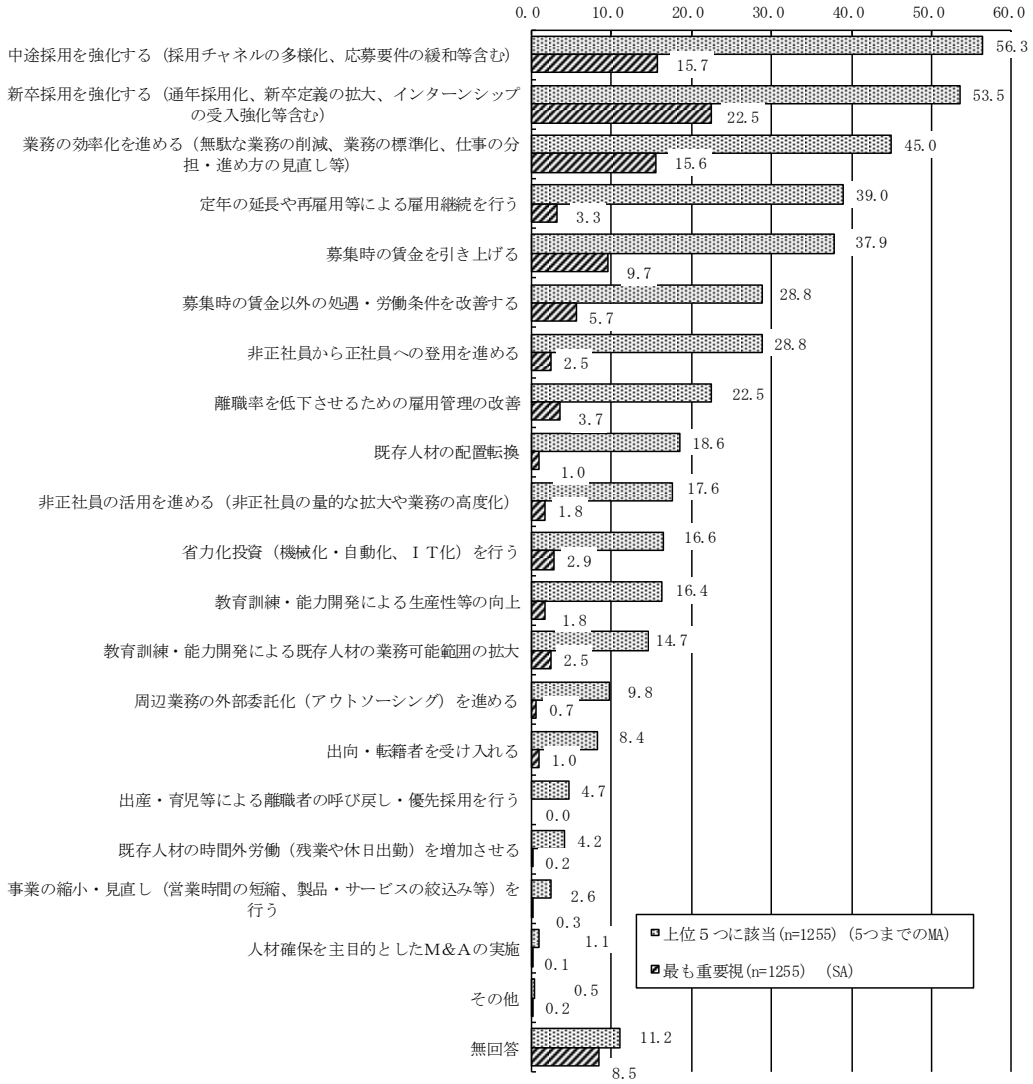
まず、上位 5 つに該当する対策についてみると、「中途採用を強化する（採用チャネルの多様化、応募要件の緩和等含む）」が 56.3%、「新卒採用を強化する（通年採用化、新卒定義の拡大、インターンシップの受入強化等含む）」が 53.5%でともに 5 割台で高く、次いで、「業務の効率化を進める（無駄な業務の削減、業務の標準化、仕事の分担・進め方の見直し等）」（45.0%）、「定年の延長や再雇用等による雇用継続を行う」（39.0%）、「募集時の賃金を引き上げる」（37.9%）、「募集時の賃金以外の処遇・労働条件を改善する」（28.8%）、「非正社員から正社員への登用を進める」（28.8%）などとなっている。

一方、最も重要視する対策についてみると、「新卒採用を強化する（通年採用化、新卒定義の拡大、インターンシップの受入強化等含む）」が 22.5%ともっとも割合が高く、次いで、「中途採用を強化する（採用チャネルの多様化、応募要件の緩和等含む）」（15.7%）、「業務の効率化を進める（無駄な業務の削減、業務の標準化、仕事の分担・進め方の見直し等）」（15.6%）、「募集時の賃金を引き上げる」（9.7%）、「募集時の賃金以外の処遇・労働条件を改善する」（5.7%）などとなっている。

図表 2-1-2：人材（人手）不足を緩和するための対策の取り組み状況（SA、単位＝%）
【企業調査】

	n	取り組んでいる	未だ取り組んでいないが、今後取り組む予定	取り組む予定はない	無回答
合計	2,260	49.2	6.3	5.3	39.2
＜業種＞					
鉱業、採石業、砂利採取業	4	75.0	－	－	25.0
建設業	164	53.7	3.7	－	42.7
製造業	624	50.2	7.4	5.0	37.5
電気・ガス・熱供給・水道業	13	61.5	7.7	7.7	23.1
情報通信業	81	49.4	4.9	4.9	40.7
運輸業、郵便業	208	49.5	5.8	2.9	41.8
卸売業、小売業	356	48.6	6.7	4.8	39.9
金融業、保険業	50	46.0	12.0	12.0	30.0
不動産業、物品賃貸業	28	46.4	3.6	10.7	39.3
学術研究、専門・技術サービス業	52	42.3	5.8	7.7	44.2
宿泊業、飲食サービス業	111	55.0	0.9	1.8	42.3
生活関連サービス業、娯楽業	60	46.7	6.7	－	46.7
教育、学習支援業	48	39.6	10.4	25.0	25.0
医療、福祉	134	45.5	6.0	6.0	42.5
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	25.0	－	25.0	50.0
サービス業（他に分類されないもの）	284	47.9	6.7	7.0	38.4
その他	28	57.1	10.7	14.3	17.9
＜従業員規模＞					
９９人以下	99	40.4	9.1	15.2	35.4
１００～２９９人	1,380	48.8	7.3	5.1	38.8
３００～９９９人	569	49.0	4.2	4.0	42.7
１，０００人以上	204	57.4	4.4	4.4	33.8

図表 2-1-3：人材（人手）不足を緩和するために重要視している対策（単位＝%）【企業調査】



※人材（人手）不足を緩和するための対策について、「取り組んでいる」「未だ取り組んでいないが、今後取り組む予定」とする企業を対象に集計。「上位5つに該当」は5つまでの複数回答であり、「最も重要視」はそのうちの最も重要視しているもので、単一回答。

２．社内人材の多様化の状況

2-1．社内人材の多様化の状況

(1)企業からみた社内人材の多様化（企業調査）

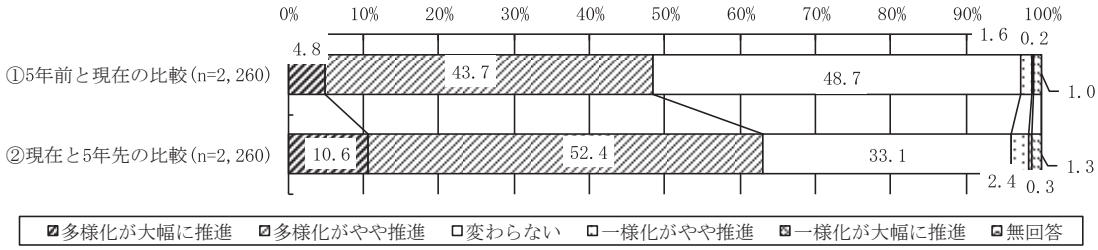
企業調査では、「性別、年齢、国籍、雇用形態、職種等といった様々な観点から 5 年前と現在を比較し、貴社の社内人材の多様化が進んだと思いますか。また、5 年先の社内人材の多様化は、現在と比較し進むと思いますか」と尋ねている。

それによれば、まず、①5 年前と現在の比較（これまで）でみると、社内人材の多様化で「多様化推進・計」（「多様化が大幅に推進」（4.8%）、「多様化がやや推進」（43.7%）の合計）の割合は、48.5%と約半数を占めている。

一方、②現在と 5 年先の比較（今後）では、「多様化推進・計」（「多様化が大幅に推進」（10.6%）、

「多様化がやや推進」（52.4%）の合計）の割合が 63.0%となっている。これまでに比べて、今後のほうが、14.5 ポイント高くなっている（図表 2-2-1）。

図表 2-2-1：性別、年齢、国籍、雇用形態、職種等の観点からみた社内人材の多様化の変化（①5 年前と現在の比較、②現在と 5 年先の比較）（SA、単位＝%）【企業調査】



次に、企業調査では、①5 年前と現在の比較において、「多様化が大幅に推進」又は「多様化がやや推進」と回答した企業を対象に、社内人材の多様化が進んできた中で、人材（女性社員、60 歳以上の高齢社員、高度外国人社員）について、これまでの増減の状況を尋ねている。

それによれば、「増加・計」（「大幅に増加」「やや増加」の合計）の割合は、「60 歳以上の高齢社員」が 78.8%、「女性社員」が 62.3%、「高度外国人社員」が 17.9%となっている（図表 2-2-2①）。

一方、②現在と 5 年先の比較においても、「多様化が大幅に推進」又は「多様化がやや推進」と回答した企業を対象に、人材（女性社員、60 歳以上の高齢社員、高度外国人社員）に対する将来的な採用意欲を尋ねたところ、「上昇・計」とする割合（「大幅に上昇」「やや上昇」の合計）は、「60 歳以上の高齢社員」が 72.7%、「女性社員」が 68.8%、「高度外国人社員」が 27.6%となっている（図表 2-2-2②）。

図表 2-2-2：①社内人材の多様化における増減状況、及び②将来的な採用意欲（SA、単位＝%）【企業調査】

	①5年前と現在を比較した増減状況								②現在と5年先を比較した将来的な採用意欲							
	n	大幅に増加	やや増加	変わらない	やや減少	大幅に減少	無回答	増加・計	n	大幅に上昇	やや上昇	変わらない	やや低下	大幅に低下	無回答	上昇・計
女性社員	1,095	7.4	54.9	33.6	2.6	0.2	1.3	62.3	1,424	8.5	60.3	25.8	0.6	0.1	4.6	68.8
６０歳以上の高齢社員	1,095	9.9	68.9	18.0	1.9	0.2	1.1	78.8	1,424	11.0	61.7	21.9	0.9	0.4	4.1	72.7
高度外国人社員	1,095	2.5	15.4	65.8	0.3	0.7	15.3	17.9	1,424	2.9	24.7	56.2	0.2	0.3	15.7	27.6

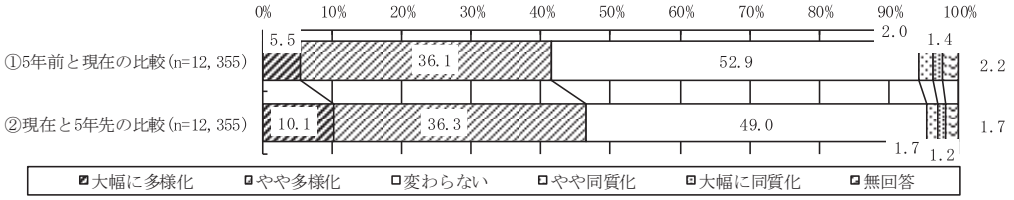
※①5年前と現在を比較した増減状況は、社内人材の多様化について、5年前と現在の比較において、「多様化が大幅に推進」「多様化がやや推進」と回答した企業を対象に集計。②現在と5年先を比較した将来的な採用意欲は、社内人材の多様化について、現在と5年先の比較において、「多様化が大幅に推進」「多様化がやや推進」と回答した企業を対象に集計。「①5年前と現在を比較した増減状況」の「増加・計」は「大幅に増加」「やや増加」の合計。「②現在と5年先を比較した将来的な採用意欲」の「上昇・計」は、「大幅に上昇」「やや上昇」の合計。

(2)労働者側からみた社内人材の多様化（労働者調査）

労働者調査では、「性別、年齢、国籍、雇用形態、職種等といった様々な観点から 5 年前と比較し、勤め先企業における社内人材の多様化が進んだと思いますか。また、5 年先の社内人材の多様化は、現在と比較し進むと思いますか」と尋ねている。

まず、①5 年前と現在の比較（これまで）でみると、社内人材の多様化について、「多様化・計」（「大幅に多様化」（5.5%）、「やや多様化」（36.1%）の合計）は、41.6%と 4 割を占めている。一方、②現在と 5 年先の比較（今後）では、「多様化・計」（「大幅に多様化」（10.1%）、「やや多様化」（36.3%）の合計）が 46.4%となっている。これまでに比べて、今後のほうが、わずかに高くなっている（図表 2-2-3）。

図表 2-2-3：性別、年齢、国籍、雇用形態、職種等の観点からみた勤め先企業の社内人材の多様化の変化（①5 年前と現在の比較、②現在と 5 年先の比較）（SA、単位＝%）【労働者調査】



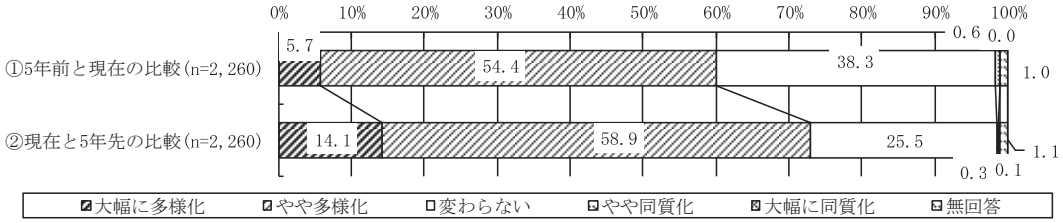
2-2. 社内人材の状況変化を踏まえた雇用管理の状況（企業調査）

企業調査では、「社内人材の状況変化を踏まえ、5 年前と現在を比較し、従業員の雇用管理の多様性が必要になっていると感じますか。5 年先の見通しも教えてください」と尋ねている。それによれば、①5 年前と現在の比較（これまで）でみると、従業員の雇用管理の多様性の必要について、「多様化・計」（「大幅に多様化」（5.7%）、「やや多様化」（54.4%）の合計）は、60.1%となっている。一方、②現在と 5 年先の比較（今後）では、「多様化・計」（「大幅に多様化」（14.1%）、「やや多様化」（58.9%）の合計）が 73.0%となっている。これまでに比べて、今後のほうが、12.9 ポイント高くなっている（図表 2-2-4）。

次に、企業調査では、社内人材の状況変化を踏まえ、5 年以内での従業員の雇用管理の見直しについて、従業員を一律に対象とした雇用管理に加えて、雇用区分（女性の雇用管理、60 歳以上高齢者の雇用管理、高度外国人材の雇用管理）ごとに特別な対応をしたかを尋ねている。また、同様に、社内人材の今後の状況変化を見据えて、今後 5 年以内に従業員の雇用管理を見直す必要があると感じるかについても尋ねた。これについてまとめたものが図表 2-2-5 である。それによれば、まず、5 年以内（これまで）において、従業員一律の雇用管理について「見直した」とする割合は、48.9%となっている。一方、今後 5 年以内では、「見直す必要がある」とする割合は 74.7%となっている。

雇用区分ごとにみると、5 年以内（これまで）に「見直した」とする割合は、「女性の雇用管理」（40.7%）、「60 歳以上高齢者の雇用管理」（57.7%）、「高度外国人材の雇用管理」（7.0%）となっている。今後 5 年以内では、「見直す必要がある」とする割合は、「女性の雇用管理」（64.0%）、「60 歳以上高齢者の雇用管理」（72.4%）、「高度外国人材の雇用管理」（24.1%）となっている。

図表 2-2-4：社内人材の状況変化を踏まえた従業員の雇用管理の多様性の必要（①5 年前と現在の比較、②現在と 5 年先の比較）（SA、単位＝%）【企業調査】



図表 2-2-5：従業員の雇用管理の見直し（5 年以内、今後 5 年以内）（SA、単位＝%）【企業調査】

	5年以内				今後5年以内			
	n	見直した	見直していない	無回答	n	見直す必要がある	見直す必要はない	無回答
①従業員一律の雇用管理	2,260	48.9	47.6	3.5	2,260	74.7	22.7	2.6
②女性の雇用管理	2,260	40.7	56.7	2.6	2,260	64.0	33.2	2.7
③６０歳以上高齢者の雇用管理	2,260	57.7	39.8	2.5	2,260	72.4	25.4	2.2
④高度外国人材の雇用管理	2,260	7.0	79.4	13.5	2,260	24.1	62.6	13.3

2-3. 雇用管理の実施状況

(1)雇用管理（企業調査）

企業調査では、現在取り組んでいる雇用管理の実施状況[4]（いわゆる正社員、限定正社員、非正社員）について尋ねており、実施企業については、従業員全体を一律に実施しているか、対象者を雇用区分（女性、60 歳以上高齢者、高度外国人）のみに限定実施しているかについ

[4] 調査設問（問 15）は、いわゆる正社員、限定正社員、非正社員の三つの就業形態について尋ねている。なお、本設問は複数回答であり、設問の注記において、従業員全体を一律に対象とはしておらず、対象者を雇用区分（女性、60 歳以上高齢者、高度外国人）で限定している場合には、「限定実施」と「その雇用区分」にも選択を求めている（限定している対象が女性、高齢者、高度外国人以外の場合、「限定実施」のみを選択するよう指示）。なお、問 15 において、設問の雇用管理の各項目は、正社員・限定正社員と非正社員では一部異なることに留意。具体的には、正社員・限定正社員の項目に比べて、非正社員では、「②本人の希望を踏まえた配属、配置転換」「③業務遂行に伴う裁量権の拡大」「④優秀な人材の抜擢・登用」「⑤能力・成果等に見合った昇進や賃金アップ」「⑦労働時間の短縮や働き方の柔軟化」「⑧採用時に職務内容を文書で明確化」「⑨長時間労働対策やメンタルヘルス対策」「⑩有給休暇の取得促進」「⑮育児・介護・病気治療等により離職・休職された方への復職支援」「⑱副業・兼業の推進」の項目がない。逆に、「優秀な人材を正社員へ登用」は、いわゆる正社員及び限定正社員にはなく、非正社員単独の設問項目である。

ても尋ねている[5]（複数回答）。これをまとめたものが図表 2-2-6 である。

図表 2-2-6：現在取り組んでいる雇用管理の実施状況（MA、単位＝％）【企業調査】

(1)いわゆる正社員

	n	いわゆる正社員							
				限定実施のうち					
		一律実施	限定実施	女性	60歳以上高齢者	高度外国人	未実施	無回答	雇用管理実施企業（一律実施・限定実施）
①人事評価に関する公正性・納得性の向上	2,260	74.6	5.2	1.0	0.4	0.1	14.2	6.0	79.8
②本人の希望を踏まえた配属、配置転換	2,260	51.7	15.4	2.7	1.7	0.2	26.3	6.7	67.1
③業務遂行に伴う裁量権の拡大	2,260	34.9	11.2	1.1	0.7	0.1	45.8	8.1	46.1
④優秀な人材の抜擢・登用	2,260	64.7	14.2	1.7	0.8	0.3	14.0	7.1	78.9
⑤能力・成果等に見合った昇進や賃金アップ	2,260	72.3	9.8	1.2	0.5	0.2	11.7	6.1	82.2
⑥能力開発機会の充実	2,260	60.1	12.3	1.3	0.3	0.1	19.9	7.7	72.4
⑦労働時間の短縮や働き方の柔軟化	2,260	53.4	14.4	5.7	3.4	0.1	25.8	6.5	67.7
⑧採用時に職務内容を文書で明確化	2,260	65.8	4.3	0.2	0.5	0.1	22.4	7.4	70.2
⑨長時間労働対策やメンタルヘルス対策	2,260	81.9	4.4	0.4	0.2	－	8.0	5.7	86.3
⑩有給休暇の取得促進	2,260	68.7	4.0	0.5	0.1	－	21.3	6.0	72.7
⑪職場の人間関係やコミュニケーションの円滑化	2,260	72.3	4.0	0.4	0.1	－	16.4	7.3	76.3
⑫仕事と育児との両立支援	2,260	69.7	13.1	8.9	0.2	－	11.1	6.1	82.8
⑬仕事と介護との両立支援	2,260	69.5	5.3	0.9	0.4	－	18.8	6.4	74.8
⑭仕事と病気治療との両立支援	2,260	65.8	5.9	0.6	0.4	－	21.2	7.1	71.7
⑮育児・介護・病気治療等により離職・休職された方への復職支援	2,260	58.5	7.5	2.5	0.4	0.0	26.9	7.1	66.0
⑯従業員間の不合理な待遇格差の解消（男女間、正規・非正規間等）	2,260	61.1	4.9	0.8	0.1	0.0	25.6	8.4	66.0
⑰経営戦略情報、部門・職場での目標の共有化、浸透促進	2,260	67.8	8.2	0.4	0.1	－	16.9	7.1	76.0
⑱副業・兼業の推進	2,260	6.4	2.1	0.1	0.1	－	83.7	7.8	8.5

(2)限定正社員

	n	限定正社員							
				限定実施のうち					
		一律実施	限定実施	女性	60歳以上高齢者	高度外国人	未実施	無回答	雇用管理実施企業（一律実施・限定実施）
①人事評価に関する公正性・納得性の向上	462	75.3	6.9	0.4	－	0.2	10.8	6.9	82.3
②本人の希望を踏まえた配属、配置転換	462	61.0	12.6	1.9	1.1	－	19.9	6.5	73.6
③業務遂行に伴う裁量権の拡大	462	37.7	8.4	0.6	－	－	45.9	8.0	46.1
④優秀な人材の抜擢・登用	462	63.2	11.3	1.1	－	0.2	17.7	7.8	74.5
⑤能力・成果等に見合った昇進や賃金アップ	462	71.6	9.5	1.5	0.4	0.4	11.7	7.1	81.2
⑥能力開発機会の充実	462	59.3	10.8	1.5	0.2	0.4	21.9	8.0	70.1
⑦労働時間の短縮や働き方の柔軟化	462	63.6	10.6	3.7	0.6	－	18.0	7.8	74.2
⑧採用時に職務内容を文書で明確化	462	67.3	5.6	0.2	0.2	0.2	19.0	8.0	72.9
⑨長時間労働対策やメンタルヘルス対策	462	78.4	5.4	0.2	－	－	9.1	7.1	83.8
⑩有給休暇の取得促進	462	67.3	6.7	0.4	－	－	18.6	7.4	74.0
⑪職場の人間関係やコミュニケーションの円滑化	462	72.7	6.9	0.4	－	－	12.6	7.8	79.7
⑫仕事と育児との両立支援	462	71.0	11.3	5.2	－	－	10.2	7.6	82.3
⑬仕事と介護との両立支援	462	69.0	7.1	0.4	0.6	－	17.1	6.7	76.2
⑭仕事と病気治療との両立支援	462	65.4	8.0	0.9	0.4	－	18.8	7.8	73.4
⑮育児・介護・病気治療等により離職・休職された方への復職支援	462	63.2	8.0	1.5	－	－	21.2	7.6	71.2
⑯従業員間の不合理な待遇格差の解消（男女間、正規・非正規間等）	462	61.3	5.8	0.6	－	－	24.9	8.0	67.1
⑰経営戦略情報、部門・職場での目標の共有化、浸透促進	462	66.2	7.1	0.2	－	－	18.6	8.0	73.4
⑱副業・兼業の推進	462	10.4	3.2	－	0.4	－	78.1	8.2	13.6

(3)非正社員

	n	非正社員							
				限定実施のうち					
		一律実施	限定実施	女性	60歳以上高齢者	高度外国人	未実施	無回答	雇用管理実施企業（一律実施・限定実施）
①人事評価に関する公正性・納得性の向上	2,007	49.0	6.3	0.8	0.5	－	35.9	8.8	55.3
②優秀な人材を正社員へ登用	2,007	61.3	13.8	2.8	0.2	0.4	17.8	7.1	75.1
③能力開発機会の充実	2,007	39.8	9.4	1.1	0.4	0.1	40.9	10.0	49.2
④職場の人間関係やコミュニケーションの円滑化	2,007	65.6	5.4	0.6	0.4	－	20.3	8.6	71.1
⑤仕事と育児との両立支援	2,007	56.0	10.1	5.4	0.3	－	25.4	8.6	66.1
⑥仕事と介護との両立支援	2,007	55.7	6.0	0.8	0.6	－	29.6	8.7	61.7
⑦仕事と病気治療との両立支援	2,007	51.9	5.8	0.4	0.5	－	32.9	9.4	57.7
⑧従業員間の不合理な待遇格差の解消（男女間、正規・非正規間等）	2,007	52.1	5.2	0.5	0.2	－	33.0	9.7	57.2
⑨経営戦略情報、部門・職場での目標の共有化、浸透促進	2,007	50.9	6.3	0.4	0.5	0.1	33.3	9.5	57.2

※1：(1)正社員の集計対象は、回答企業全数（n=2,260）。
※2：(2)限定正社員は、「限定正社員がいる」とする企業を対象に集計（n=462）。
※3：(3)非正社員は、「非正社員がいる」とする企業を対象に集計（n=2,007）。
※4：「雇用管理実施企業（一律実施・限定実施）」は、「一律実施」「限定実施」を選択した企業のこと。

[5] 男女雇用機会均等法では、一定の条件の下、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保の支障となっている事情を改善することを目的として女性労働者に関して行う措置を除き、募集・採用、配置・昇進・教育訓練等について労働者の性別を理由とした差別的取扱いを禁止していることや、育児・介護休業法に定める仕事や育児・介護の両立支援制度は、男女ともに対象とする必要があることに留意が必要。

①雇用管理の実施企業割合

まず、雇用管理の実施項目において、「雇用管理実施企業（一律実施・限定実施）」（「一律実施」「限定実施」を選択した企業）の割合についてみると、いわゆる正社員では、「長時間労働対策やメンタルヘルス対策」「仕事と育児との両立支援」「能力・成果等に見合った昇進や賃金アップ」「人事評価に関する公正性・納得性の向上」などが上位の実施項目となっている。

限定正社員でも、「雇用管理実施企業」の割合は、「長時間労働対策やメンタルヘルス対策」「仕事と育児との両立支援」「人事評価に関する公正性・納得性の向上」「能力・成果等に見合った昇進や賃金アップ」などが上位の実施項目となっている。

非正社員では、「雇用管理実施企業」の割合は、「優秀な人材を正社員へ登用」「職場の人間関係やコミュニケーションの円滑化」「仕事と育児との両立支援」「仕事と介護との両立支援」などが上位の実施項目になっている。

②雇用管理の一律実施と限定実施の割合

そこで、いわゆる正社員、限定正社員、非正社員ごとに、雇用管理の各項目で一律実施と限定実施の割合をそれぞれ比較してみると、いずれの項目も、一律実施の割合に比べて、限定実施の割合が少ない。

限定実施の項目に着目してみると、いわゆる正社員において、限定実施の割合が高いものとしては、「本人の希望を踏まえた配属、配置転換」「労働時間の短縮や働き方の柔軟化」「優秀な人材の抜擢・登用」「仕事と育児との両立支援」「能力開発機会の充実」などとなっている。

限定正社員において、限定実施の割合が高いものとしては、「本人の希望を踏まえた配属、配置転換」「優秀な人材の抜擢・登用」「仕事と育児との両立支援」「能力開発機会の充実」「労働時間の短縮や働き方の柔軟化」などとなっている。

非正社員において、限定実施の割合が高いものとしては、「優秀な人材を正社員へ登用」「仕事と育児との両立支援」などとなっている。

③雇用管理実施企業の割合の就業形態間の比較

参考として、「雇用管理実施企業（一律実施・限定実施）」（「一律実施」「限定実施」を選択した企業）の割合を就業形態間で比較したものが図表 2-2-7 である（以下では、「②正社員・限定正社員がいる企業」及び、「③正社員・非正社員がいる企業」について記述）。

まず、いわゆる正社員と限定正社員の雇用管理の実施割合を比較するため、「②正社員・限定正社員がいる企業」に限定してみると（「限定正社員がいる」とする企業を対象に集計（n=462））、いずれの項目の実施割合もおおむね変わらない。両者の差に注目すると、「副業・兼業の推進」を除き、いずれの項目も、いわゆる正社員に比べて限定正社員のほうが実施割

合はわずか（10 ポイント以下）に低い。いわゆる正社員に比べて限定正社員のほうが低さが目立つ項目としては、「優秀な人材の抜擢・登用」「経営戦略情報、部門・職場での目標の共有化、浸透促進」「長時間労働対策やメンタルヘルス対策」などとなっている。

同様に、いわゆる正社員と非正社員の雇用管理の比較可能な項目について、「③正社員・非正社員がいる企業」に限定してみると（「非正社員がいる」とする企業を対象に集計（n=2,007））、いずれの項目の実施割合も、いわゆる正社員に比べて非正社員のほうが低くなっている。いわゆる正社員に比べて非正社員のほうが低い項目としては、「人事評価に関する公正性・納得性の向上」「能力開発機会の充実」「経営戦略情報、部門・職場での目標の共有化、浸透促進」「仕事と育児との両立支援」などとなっている。

図表 2-2-7：雇用管理実施企業の割合の就業形態間の比較（MA、単位＝%）【企業調査】

	①全体			就業形態（限定正社員・非正社員）がいる企業						
				②正社員・限定正社員がいる企業		③正社員・非正社員がいる企業		④正社員・限定正社員・非正社員がいる企業		
n数	2,260	462	2,007	462		2,007		418		
就業形態	いわゆる正社員	限定正社員	非正社員	いわゆる正社員	限定正社員	いわゆる正社員	非正社員	いわゆる正社員	限定正社員	非正社員
人事評価に関する公正性・納得性の向上	79.8	82.3	55.3	87.9	82.3	80.1	55.3	88.0	83.0	62.4
本人の希望を踏まえた配属、配置転換	67.0	73.6		76.6	73.6	67.0		77.3	73.7	
業務遂行に伴う裁量権の拡大	46.1	46.1		50.9	46.1	45.7		50.5	45.2	
優秀な人材の抜擢・登用	78.9	74.5		84.4	74.5	79.7		85.6	75.8	
優秀な人材を正社員へ登用			75.0				75.0			81.8
能力・成果等に見合った昇進や賃金アップ	82.2	81.2		86.6	81.2	82.4		86.4	81.6	
能力開発機会の充実	72.4	70.1	49.2	76.0	70.1	72.6	49.2	76.3	70.6	55.7
労働時間の短縮や働き方の柔軟化	67.7	74.2		77.3	74.2	68.0		77.5	73.9	
採用時に職務内容を文書で明確化	70.2	72.9		74.0	72.9	70.4		73.9	73.4	
長時間労働対策やメンタルヘルス対策	86.3	83.8		91.1	83.8	87.0		91.1	84.9	
有給休暇の取得促進	72.7	74.0		79.0	74.0	73.1		79.4	75.4	
職場の人間関係やコミュニケーションの円滑化	76.3	79.7	71.1	82.3	79.7	76.9	71.1	81.8	80.6	77.0
仕事と育児との両立支援	82.8	82.3	66.1	88.3	82.3	83.8	66.1	88.8	84.2	73.4
仕事と介護との両立支援	74.8	76.2	61.7	79.7	76.2	76.0	61.7	80.9	78.0	67.7
仕事と病気治療との両立支援	71.7	73.4	57.7	77.1	73.4	72.2	57.7	77.0	74.2	65.3
育児・介護・病気治療等により離職・休職された方への復職支援	66.0	71.2		73.6	71.2	66.4		74.2	72.2	
従業員間の不合理な待遇格差の解消（男女間、正規・非正規間等）	66.0	67.1	57.2	70.3	67.1	66.6	57.2	70.6	67.9	63.9
経営戦略情報、部門・職場での目標の共有化、浸透促進	76.0	73.4	57.2	82.5	73.4	76.3	57.2	83.3	74.9	64.8
副業・兼業の推進	8.5	13.6		10.2	13.6	8.0		9.6	13.4	

※1：「①全体」において、「いわゆる正社員」の集計対象は、回答企業全数（n=2,260）。
※2：「①全体」において、「限定正社員」は、「限定正社員がいる」とする企業を対象に集計（n=462）。
※3：「①全体」において、「非正社員」は、「非正社員がいる」とする企業を対象に集計（n=2,007）。
※4：「②正社員・限定正社員がいる企業」の集計対象は、「限定正社員がいる」とする企業（n=462）。
※5：「③正社員・非正社員がいる企業」の集計対象は、「非正社員がいる」とする企業（n=2,007）。
※6：「④正社員・限定正社員・非正社員がいる企業」の集計対象は、「限定正社員がいる」及び「非正社員がいる」とする企業（n=418）。
※7：数値は、就業形態ごとの「雇用管理実施企業（一律実施・限定実施）」（「一律実施」「限定実施」を選択した企業）の割合。
※8：設問の人材育成の各項目について、非正社員では、「②本人の希望を踏まえた配属、配置転換」「③業務遂行に伴う裁量権の拡大」「④優秀な人材の抜擢・登用」「⑤能力・成果等に見合った昇進や賃金アップ」「⑦労働時間の短縮や働き方の柔軟化」「⑧採用時に職務内容を文書で明確化」「⑨長時間労働対策やメンタルヘルス対策」「⑩有給休暇の取得促進」「⑮育児・介護・病気治療等により離職・休職された方への復職支援」「⑱副業・兼業の推進」の項目がない。逆に、「優秀な人材を正社員へ登用」は、いわゆる正社員及び限定正社員にはなく、非正社員単独の設問項目である（表中では設問がない項目について空欄で表示）。

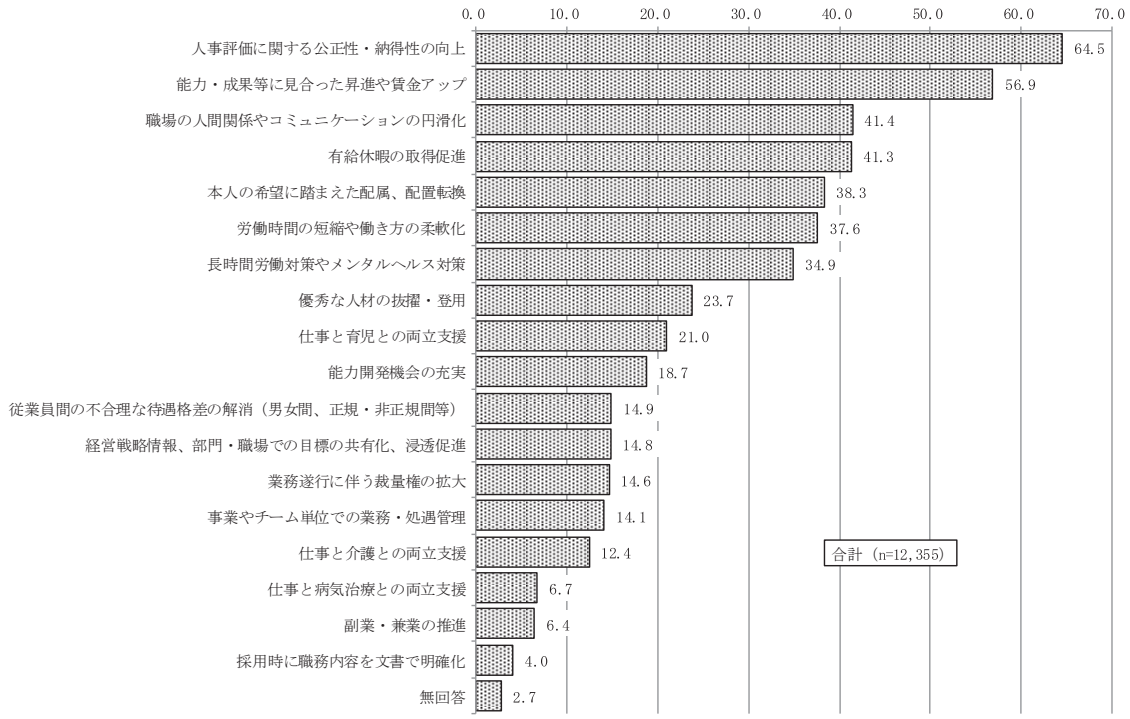
(2)労働生産性やモチベーションを高めるための雇用管理（労働者調査）

労働者調査では、「従業員の労働生産性[6]やモチベーションを高めるため、あなたが重要だ

[6] 労働者調査の調査票では、「労働生産性は、従業員一人あたりの付加価値を指すものとします」と定義。

と考える企業側の雇用管理の取組は何ですか」と尋ねている（上位 5 つまでの複数回答）。それによれば、「人事評価に関する公正性・納得性の向上」が 64.5%ともっとも多く、次いで、「能力・成果等に見合った昇進や賃金アップ」（56.9%）、「職場の人間関係やコミュニケーションの円滑化」（41.4%）、「有給休暇の取得促進」（41.3%）、「本人の希望に踏まえた配属、配置転換」（38.3%）、「労働時間の短縮や働き方の柔軟化」（37.6%）、「長時間労働対策やメンタルヘルス対策」（34.9%）、「優秀な人材の抜擢・登用」（23.7%）、「仕事と育児との両立支援」（21.0%）、「能力開発機会の充実」（18.7%）などとなっている（図表 2-2-8）。

図表 2-2-8:労働生産性やモチベーションを高めるための雇用管理（5 つまでの MA、単位＝%）
【労働者調査】



2-4．多様な人材が活躍するための働き方の工夫

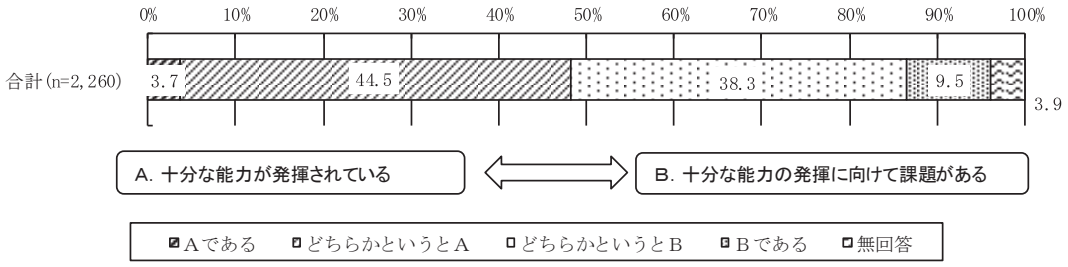
(1)多様な人材が活躍するための働き方の工夫（企業調査）

企業調査では、「業務遂行に当たって、いわゆる正社員、限定正社員、非正社員といった多様な人材の能力が、十分に発揮されていると感じますか」と尋ねている。それによれば、多様な人材の能力について、「A．十分な能力が発揮されている」の該当割合（A 計：「A である」「どちらかというと A」の合計）は、48.2%となっている一方で、「B．十分な能力の発揮に向けて課題がある」の該当割合（B 計：「B である」「どちらかというと B」の合計）も 47.8%となっており、両者は拮抗している（図表 2-2-9）。

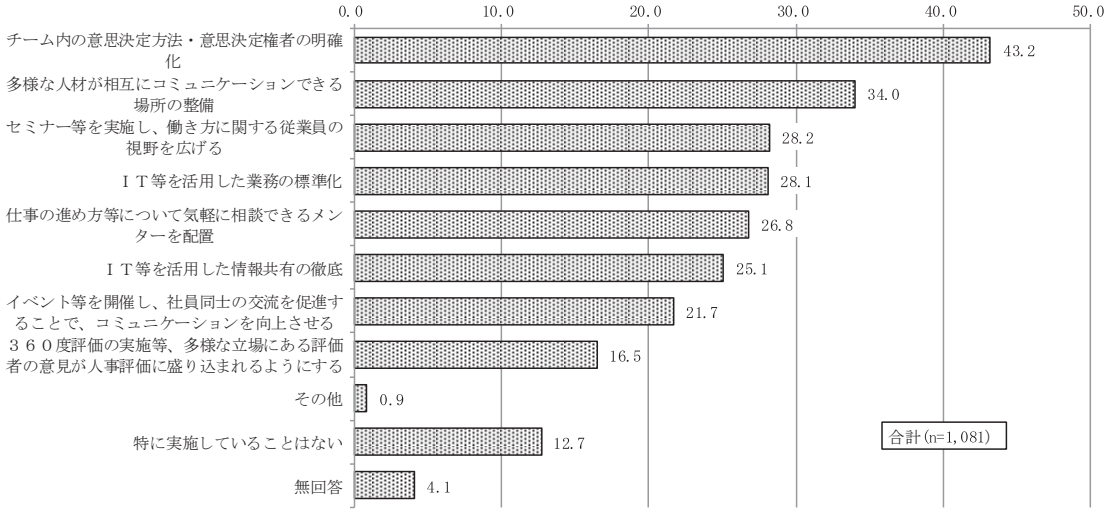
次に、企業調査では、多様な人材の能力の発揮状況について、「B．十分な能力の発揮に向けて課題がある」（「B である」「どちらかというと B」）と回答した企業を対象に、「多様な人

材の能力を十分に発揮させるための働き方の工夫として重要だと考える取組」（複数回答）についても尋ねている。それによれば、「チーム内の意思決定方法・意思決定権者の明確化」が43.2%ともっとも多く、次いで、「多様な人材が相互にコミュニケーションできる場所の整備」（34.0%）、「セミナー等を実施し、働き方に関する従業員の視野を広げる」（28.2%）、「IT等を活用した業務の標準化」（28.1%）、「仕事の進め方等について気軽に相談できるメンターを配置」（26.8%）、「IT等を活用した情報共有の徹底」（25.1%）、「イベント等を開催し、社員同士の交流を促進することで、コミュニケーションを向上させる」（21.7%）などとなっている（図表2-2-10）。

図表2-2-9：業務遂行に当たって、多様な人材の能力の発揮状況（SA、単位＝%）【企業調査】



図表2-2-10：多様な人材の能力を十分に発揮させるための働き方の工夫として重要だと考える取組（MA、単位＝%）【企業調査】



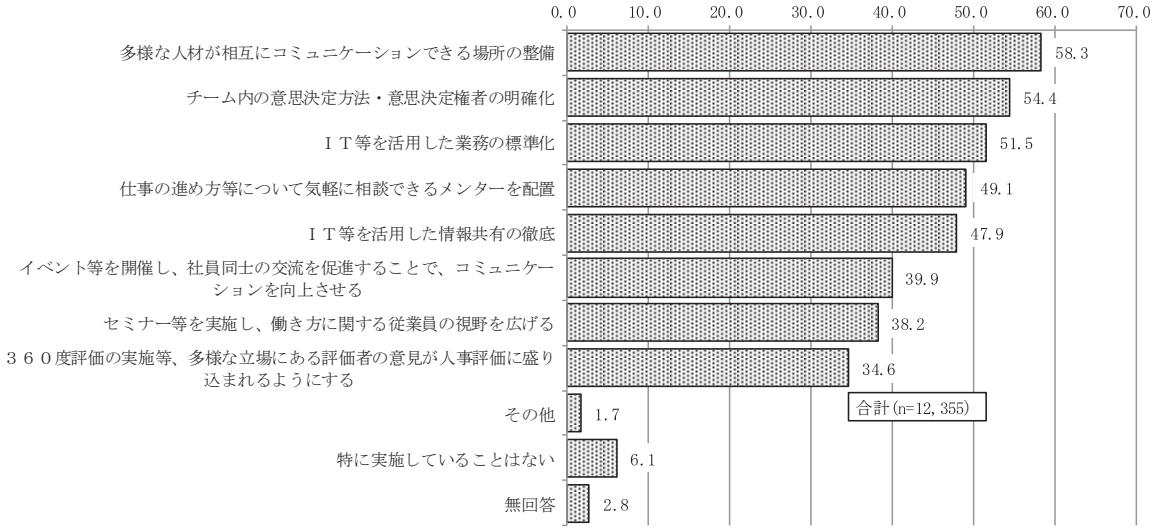
※多様な人材の能力の発揮状況について、「B. 十分な能力の発揮に向けて課題がある」（「Bである」「どちらかというとB」）と回答した企業を対象に集計。

(2)労働者側が考える多様な人材が活躍するための働き方の工夫（労働者調査）

労働者調査では、「女性、高齢者、外国人、限定正社員等、職場における人材の多様性が

高まる中、多様な人材が活躍するため、重要だと思う働き方の工夫は何ですか」（上位 5 つまでの複数回答）と尋ねている。それによれば、「多様な人材が相互にコミュニケーションできる場所の整備」が 58.3%ともっとも多く、次いで、「チーム内の意思決定方法・意思決定権者の明確化」（54.4%）、「IT 等を活用した業務の標準化」（51.5%）、「仕事の進め方等について気軽に相談できるメンターを配置」（49.1%）、「IT 等を活用した情報共有の徹底」（47.9%）などとなっている（図表 2-2-11）。

図表 2-2-11：職場における人材の多様性が高まる中、多様な人材が活躍するため、重要だと思う働き方の工夫（5 つまでの MA、単位＝%）【労働者調査】



３．多様な働き方

3-1．限定正社員

(1)限定正社員の回答企業・回答者の属性（企業調査、労働者調査）

企業調査では、「正社員であるが、いわゆる正社員（勤務地、職務、勤務時間がいずれも限定されていない正社員）と比較すると、勤務地、職務、労働時間等が限定されている「限定正社員」がいますか」と尋ねている。これをまとめたものが図表 2-3-1 である。それによれば、「限定正社員がいる」が 20.4%となっている。

なお、参考として、労働者調査では、勤め先企業での働き方について、「いわゆる正社員（勤務地、職務、勤務時間がいずれも限定されていない正社員）」か、「限定正社員（いわゆる正社員と比較すると、勤務地、職務、労働時間等が限定されている正社員）」かについて尋ねており、「限定正社員」は 7.1%となっている（図表 2-3-2）。

図表2-3-1：限定正社員の有無（SA、単位＝％）【企業調査】

	企業調査			
	n	がいる限定正社員	は限定正社員いない	無回答
合計	2,260	20.4	78.9	0.6
＜業種＞				
鉱業、採石業、砂利採取業	4	－	100.0	－
建設業	164	29.9	69.5	0.6
製造業	624	15.5	84.1	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	13	23.1	76.9	－
情報通信業	81	19.8	79.0	1.2
運輸業、郵便業	208	19.2	80.3	0.5
卸売業、小売業	356	28.1	71.6	0.3
金融業、保険業	50	22.0	78.0	－
不動産業、物品賃貸業	28	21.4	78.6	－
学術研究、専門・技術サービス業	52	23.1	75.0	1.9
宿泊業、飲食サービス業	111	22.5	76.6	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	60	28.3	71.7	－
教育、学習支援業	48	14.6	85.4	－
医療、福祉	134	12.7	86.6	0.7
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	25.0	50.0	25.0
サービス業（他に分類されないもの）	284	18.3	80.6	1.1
その他	28	21.4	78.6	－
＜従業員規模＞				
９９人以下	99	14.1	84.8	1.0
１００～２９９人	1,380	15.5	83.9	0.6
３００～９９９人	569	24.1	75.2	0.7
１，０００人以上	204	46.6	52.9	0.5

図表2-3-2：勤め先企業での働き方（いわゆる正社員、限定正社員）（SA、単位＝％）【労働者調査】

	労働者調査			
	n	いわゆる正社員	限定正社員	無回答
合計	12,355	92.6	7.1	0.3
＜業種＞				
鉱業、採石業、砂利採取業	21	85.7	14.3	－
建設業	1,028	92.0	7.8	0.2
製造業	3,363	92.4	7.5	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	160	90.0	10.0	－
情報通信業	423	95.3	4.7	－
運輸業、郵便業	1,014	92.4	7.1	0.5
卸売業、小売業	1,727	92.9	6.8	0.3
金融業、保険業	346	94.2	5.8	－
不動産業、物品賃貸業	142	93.0	6.3	0.7
学術研究、専門・技術サービス業	248	95.6	4.0	0.4
宿泊業、飲食サービス業	561	92.5	7.3	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	228	90.4	9.6	－
教育、学習支援業	257	95.3	4.7	－
医療、福祉	873	92.7	6.8	0.6
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	97.0	3.0	－
サービス業（他に分類されないもの）	1,631	92.5	7.1	0.5
その他	200	90.5	8.5	1.0
＜従業員規模＞				
９９人以下	588	91.7	7.1	1.2
１００～２９９人	7,442	92.5	7.2	0.3
３００～９９９人	2,988	93.7	6.2	0.1
１，０００人以上	1,229	91.5	8.5	0.1
＜性別＞				
男性	7,335	96.0	3.7	0.2
女性	5,014	87.7	12.0	0.3

また、企業調査において、「限定正社員がいる」とする企業を対象に、限定正社員として「限定されている事柄」を尋ねている。これをまとめたものが図表 2-3-3 である。それによれば、「勤務地が限定されている（転勤が制限されている）」が 82.7%でもっとも多く、次いで、「職務が限定されている」（39.2%）、「所定内労働時間が短縮されている」（28.4%）などとなっている（なお、参考として、労働者調査について、限定正社員として「限定されている事柄」をみたものが図表 2-3-4）。

図表2-3-3：限定正社員として「限定されている事柄」（MA、単位＝％）【企業調査】

	企業調査 (n=462)
職務が限定されている	39.2
勤務地が限定されている（転勤が制限されている）	82.7
所定内労働時間が短縮されている	28.4
残業が制限されている	9.5
出勤日数が短縮されている	9.1
その他	0.9
無回答	0.6

※企業調査は、「限定正社員がいる」とする企業を対象に集計。

図表2-3-4：限定正社員として「限定されている事柄」（MA、単位＝％）【労働者調査】

	労働者調査 (n=876)
職務が限定されている	47.9
勤務地が限定されている（転勤が制限されている）	65.0
所定内労働時間が短縮されている	9.6
残業が制限されている	15.4
出勤日数が短縮されている	2.3
その他	1.9
無回答	8.3

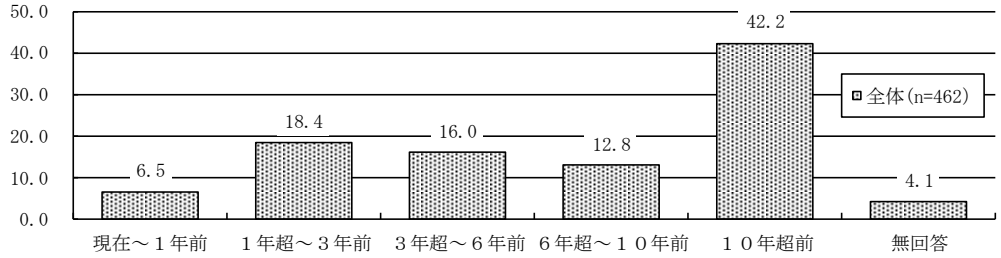
※労働者調査は、勤め先企業での働き方が「限定正社員」とする者を対象に集計。

(2)限定正社員の状況（企業調査）

①限定正社員の導入時期

企業調査において、限定正社員という働き方が活用され始めた時期を尋ねたところ、「10年超前」が 42.2%となっており、それ以前では、「1 年超～3 年前」（18.4%）、「3 年超～6 年前」（16.0%）、「6 年超～10 年前」（12.8%）などとなっている（図表 2-3-5）。

図表 2-3-5：限定正社員という働き方が活用され始めた時期（SA、単位＝%）【企業調査】



※限定正社員がいる企業を対象に集計。

②正社員全体に占める限定正社員の割合

企業調査では、「正社員全体に占める限定正社員の割合」について、正社員全体及び、属性（性別、年齢層）ごとにそれぞれ尋ねている[7]。これをまとめたものが図表 2-3-6 である。それによれば、「合計」（正社員全体に占める限定正社員の割合）においては、「1 割以下」が 48.1%と半数を占めてもっとも割合が高く、次いで、「2～3 割」（21.9%）、「4～6 割」（9.3%）などとなっている。「7 割以上・計」（「7～8 割」「9 割以上」の合計）の割合について、性別で比較すると、男性に比べ女性のほうが割合は高い（女性 28.6%、男性 11.4%）。

年齢層で比較すると、「7 割以上・計」の割合は、高齢社員（60 歳～）で 19.3%ともっとも高い（とくに高齢社員（60 歳～）の「9 割以上」とする割合は 15.6%と他に比べ高い）。

図表 2-3-6：正社員に占める限定正社員の割合（性、年齢層）（SA、単位＝%）【企業調査】

		n	1割以下	2～3割	4～6割	7～8割	9割以上	無回答	7割以上・計
合計		462	48.1	21.9	9.3	7.1	5.6	8.0	12.7
性別	女性	462	44.2	13.4	9.1	12.8	15.8	4.8	28.6
	男性	462	59.5	11.5	9.3	5.6	5.8	8.2	11.4
年齢層	若年社員（15～29歳）	462	55.4	15.6	6.9	5.0	6.1	11.0	11.1
	壮年社員（30～44歳）	462	48.1	21.0	8.7	6.1	6.5	9.7	12.6
	中年社員（45～59歳）	462	51.1	17.3	7.8	6.3	6.9	10.6	13.2
	高齢社員（60歳～）	462	56.9	6.1	4.3	3.7	15.6	13.4	19.3

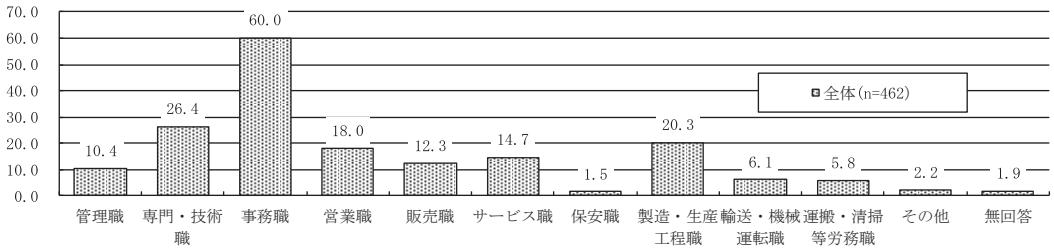
※限定正社員がいる企業を対象に集計。「7割以上・計」は、「7～8割」「9割以上」の合計。

[7] 企業調査票では、属性ごとの限定正社員の割合について、「例えば、②（女性）であれば、女性限定正社員数／女性正社員数×100 と計算した割合を、④（若年）であれば、若年限定正社員数（15～29 歳）／若年正社員数（15～29 歳）×100 と計算した割合をお答えください」と注記している。

③限定正社員が配属されている割合が高い職種

企業調査では、限定正社員が配属されている割合が高い職種（上位 3 つまでの複数回答）を尋ねている。それによれば、「事務職」が 60.0%ともっとも多く、次いで、「専門・技術職」（26.4%）、「製造・生産工程職」（20.3%）、「営業職」（18.0%）、「サービス職」（14.7%）、「販売職」（12.3%）などとなっている（図表 2-3-7。なお、参考として、限定されている事柄別[8]にみたものが図表 2-3-8）。

図表 2-3-7：限定正社員が配属されている割合が高い職種（3 つまでの MA、単位＝%）【企業調査】



※限定正社員がいる企業を対象に集計。

図表 2-3-8：限定されている事柄別にみた限定正社員が配属されている割合が高い職種（3つまでの MA、単位＝%）【企業調査】

	n	管理職	専門・技術職	事務職	営業職	販売職	サービス職	保安職	製造・生産工程職	輸送・機械運転職	運搬・清掃等労務職	その他	無回答
合計	462	10.4	26.4	60.0	18.0	12.3	14.7	1.5	20.3	6.1	5.8	2.2	1.9
＜限定されている事柄（MA）＞													
職務が限定されている	181	9.9	30.9	63.5	16.0	7.7	10.5	2.2	19.3	8.3	9.4	0.6	2.2
勤務地が限定されている（転勤が制限されている）	382	11.0	24.6	59.2	20.2	12.8	14.9	1.0	20.7	6.5	6.5	2.4	2.1
所定内労働時間が短縮されている	131	10.7	30.5	64.9	14.5	15.3	16.0	2.3	16.8	3.1	6.1	0.8	0.8
残業が制限されている	44	11.4	25.0	70.5	11.4	11.4	29.5	－	18.2	6.8	4.5	2.3	4.5
出勤日数が短縮されている	42	14.3	31.0	50.0	9.5	14.3	26.2	4.8	14.3	2.4	11.9	－	－

※限定正社員がいる企業を対象に集計。表側の限定されている事柄「その他」は記載割愛。

④限定正社員と正社員の間の転換可能性

限定正社員といわゆる正社員の間の転換可能性については、「相互に転換することができる」とする割合が 66.5%ともっとも高く、次いで、「限定正社員から正社員への転換のみ可能」（14.7%）、「転換することはできない」（14.1%）などとなっている。

これを従業員規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど、「相互に転換することができる」とする割合が高くなる一方で、規模が小さくなるほど「転換することはできない」とする割合が高い（図表 2-3-9）。

[8] 図表 2-3-8 の表側の「限定されている事柄」は、複数回答の設問となっており、各項目のサンプル数を合算した値は、限定正社員がいる企業の合計（n=462）と一致しないことに留意（以下、複数回答で尋ねている設問について同じ）。

図表 2-3-9：限定正社員と正社員の間の転換可能性（SA、単位＝%）【企業調査】

	n	相互に転換することができる	正社員から限定正社員への転換のみ可能	限定正社員から正社員への転換のみ可能	転換することはできない	無回答
合計	462	66.5	2.6	14.7	14.1	2.2
＜従業員規模＞						
９９人以下	14	42.9	14.3	7.1	28.6	7.1
１００～２９９人	214	65.9	2.3	14.0	17.3	0.5
３００～９９９人	137	62.8	2.9	17.5	13.1	3.6
１，０００人以上	95	75.8	1.1	13.7	6.3	3.2

※限定正社員がいる企業を対象に集計。

⑤限定正社員と正社員との間の基本給や昇進スピードの差

企業調査では、「限定正社員といわゆる正社員との間で、基本給や昇進スピードに差を設けていますか」と尋ねている。それによれば、まず、基本給の差の設定については、「いわゆる正社員の方が高い」とする割合が 58.4%と 6 割弱を占めており、「差はない」も 39.4%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど、「いわゆる正社員の方が高い」とする割合は高い（図表 2-3-10）。

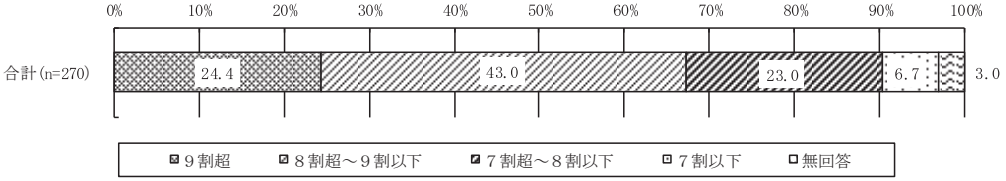
次に、企業調査では、基本給で「いわゆる正社員の方が高い」と回答した企業について、限定正社員の基本給は、いわゆる正社員の基本給の何割程度かについても尋ねている。それによれば、「8 割超～9 割以下」が 43.0%ともっとも割合が高く、次いで、「9 割超」が 24.4%、「7 割超～8 割以下」が 23.0%、「7 割以下」が 6.7%となっている（図表 2-3-11）。

図表 2-3-10：限定正社員と正社員の間の基本給の差の設定（SA、単位＝%）【企業調査】

	n	いわゆる正社員の方が高い	限定正社員の方が高い	差はない	無回答
合計	462	58.4	1.5	39.4	0.6
＜従業員規模＞					
９９人以下	14	42.9	－	57.1	－
１００～２９９人	214	48.6	1.4	49.5	0.5
３００～９９９人	137	67.2	1.5	31.4	－
１，０００人以上	95	69.5	2.1	26.3	2.1

※限定正社員がいる企業を対象に集計。

図表 2-3-11：限定正社員と正社員の間の基本給の差がある場合の正社員と比べての限定正社員の基本給の割合（SA、単位＝%）【企業調査】



※限定正社員がいる企業のうち、基本給が限定正社員に比べ「いわゆる正社員の方が高い」とする企業を対象に集計。

また、昇進スピードの差の設定については、「差はない」が 49.4%、「いわゆる正社員の方がはやい」が 48.3%となっており、両者は拮抗している。「限定正社員の方がはやい」は 1.3%と少数である（図表 2-3-12）。

図表 2-3-12：限定正社員と正社員の間の昇進スピードの差の設定（SA、単位＝%）【企業調査】

	n	いわゆる正社員の方がはやい	限定正社員の方がはやい	差はない	無回答
合計	462	48.3	1.3	49.4	1.1
＜従業員規模＞					
９９人以下	14	35.7	7.1	57.1	－
１００～２９９人	214	46.7	0.5	51.9	0.9
３００～９９９人	137	55.5	1.5	43.1	－
１，０００人以上	95	43.2	2.1	51.6	3.2

※限定正社員がいる企業を対象に集計。

⑥限定正社員の早期選抜対象の有無

企業調査では、「将来の幹部候補を早期選抜する制度がある場合、限定正社員はその選抜の対象となりますか」と尋ねている。これをまとめたものが図表 2-3-13 である（①は限定正社員のいる企業を対象に集計、②は早期選抜制度がある企業を対象に集計）。

それによれば、②早期選抜制度がある企業において、早期選抜の「対象となる」とする割合は 52.7%であり、「対象としていない」とする割合は 47.3%となっている。

図表 2-3-13：早期選抜制度がある場合の限定正社員の選抜対象の有無（SA、単位＝%）【企業調査】

①限定正社員の早期選抜対象の有無

	n	対象となる	対象としていない	早期選抜制度がない	無回答
合計	462	23.4	21.0	53.0	2.6

※限定正社員がいる企業を対象に集計。

②早期選抜制度がある企業における限定正社員の早期選抜対象の有無

	n	対象となる	対象としていない
早期選抜制度がある企業	205	52.7	47.3

※限定正社員がいる企業を対象に「早期選抜制度がない」及び無回答を除き集計。

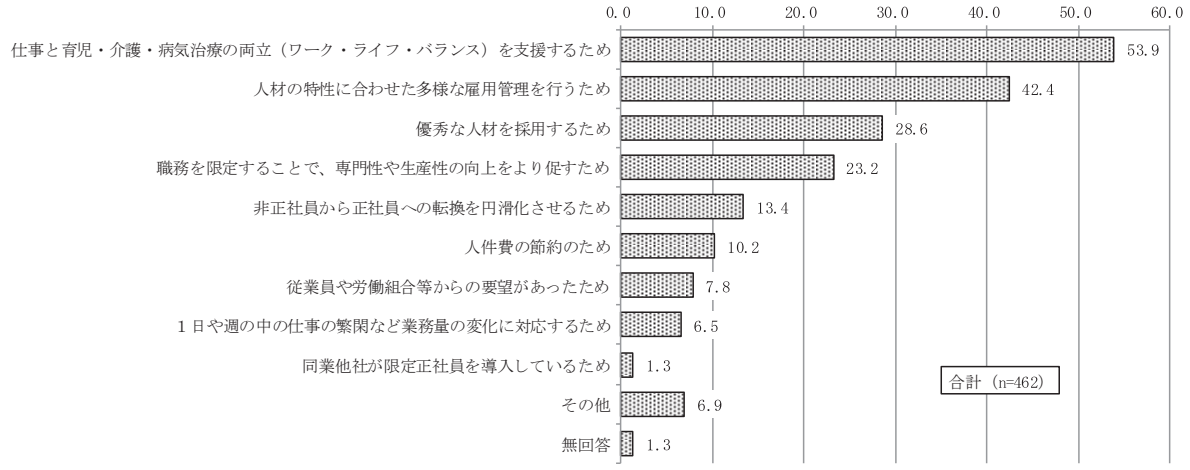
⑦限定正社員という働き方を導入している理由

限定正社員という働き方を導入している理由（複数回答）は、「仕事と育児・介護・病気治療の両立（ワーク・ライフ・バランス）を支援するため」が 53.9%ともっとも多く、次いで、「人材の特性に合わせた多様な雇用管理を行うため」（42.4%）、「優秀な人材を採用するため」（28.6%）、「職務を限定することで、専門性や生産性の向上をより促すため」（23.2%）などとなっている（図表 2-3-14）。

これを従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど、「仕事と育児・介護・病気治療の両立（ワーク・ライフ・バランス）を支援するため」「優秀な人材を採用するため」「非正社員から正社員への転換を円滑化させるため」などの割合が高くなる。その一方で、規模が小さくなるほど、「職務を限定することで、専門性や生産性の向上をより促すため」の割合が高くなる傾向にある。

なお、参考として、導入理由を限定されている事柄別にみると、「職務が限定されている」では、「人材の特性に合わせた多様な雇用管理を行うため」「職務を限定することで、専門性や生産性の向上をより促すため」「仕事と育児・介護・病気治療の両立を支援するため」などが上位の理由となっている。また、「勤務地が限定されている」では、「仕事と育児・介護・病気治療の両立を支援するため」「人材の特性に合わせた多様な雇用管理を行うため」「優秀な人材を採用するため」などが上位の理由となっている。なお、労働時間にかかわる「所定内労働時間が短縮されている」「残業が制限されている」「出勤日数が短縮されている」では、いずれも、「仕事と育児・介護・病気治療の両立を支援するため」がトップの理由となっている（図表 2-3-15）。

図表 2-3-14：限定正社員という働き方を導入している理由（MA、単位＝%）【企業調査】



※限定正社員がいる企業を対象に集計。

図表 2-3-15：限定正社員という働き方を導入している理由（MA、単位＝%）【企業調査】

	n	優秀な人材を採用するため	仕事と育児・介護・病気治療の両立（ワーク・ライフ・バランス）を支援するため	非正社員から正社員への転換を円滑化させるため	人材の多様な雇用管理を行うため	1日や週の中の仕事の繁閑など業務量の変化に対応するため	職務を限定することで、専門性や生産性の向上をより促すため	人件費の節約のため	同業他社が限定正社員を導入しているため	従業員や労働組合等からの要望があったため	その他	無回答
合計	462	28.6	53.9	13.4	42.4	6.5	23.2	10.2	1.3	7.8	6.9	1.3
＜従業員規模＞												
９９人以下	14	14.3	42.9	7.1	42.9	7.1	28.6	7.1	－	－	－	－
１００～２９９人	214	21.0	49.5	8.4	41.6	6.1	25.7	11.2	1.4	7.0	8.9	2.3
３００～９９９人	137	30.7	54.0	16.1	38.7	8.0	25.5	12.4	0.7	6.6	5.8	0.7
１，０００人以上	95	44.2	65.3	21.1	49.5	5.3	13.7	5.3	2.1	12.6	5.3	－
＜限定されている事柄（MA）＞												
職務が限定されている	181	29.8	38.7	15.5	49.7	7.7	39.8	12.2	2.2	5.0	7.2	1.1
勤務地が限定されている（転勤が制限されている）	382	29.6	50.5	15.2	45.3	6.8	23.6	10.7	1.6	8.1	8.1	1.6
所定内労働時間が短縮されている	131	26.0	85.5	10.7	37.4	8.4	10.7	6.9	－	9.2	3.8	－
残業が制限されている	44	34.1	75.0	15.9	34.1	15.9	20.5	11.4	2.3	2.3	2.3	2.3
出勤日数が短縮されている	42	19.0	66.7	16.7	54.8	14.3	28.6	11.9	－	11.9	2.4	－

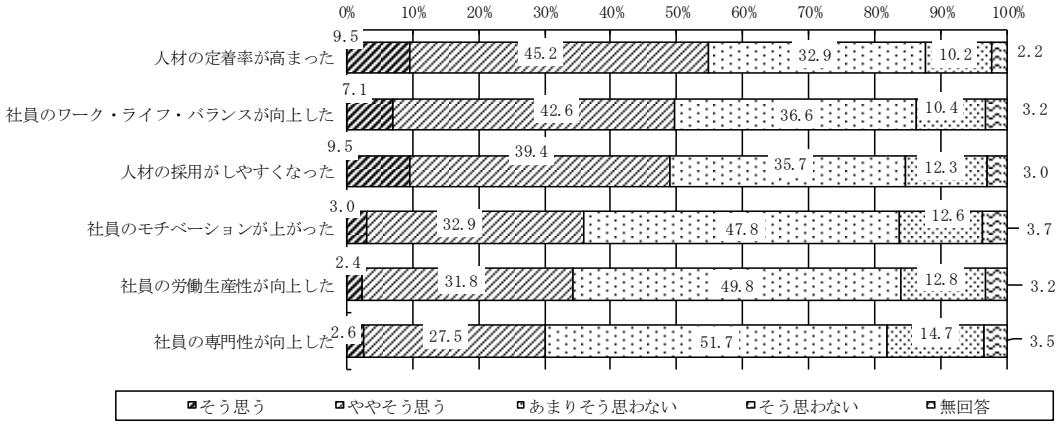
※限定正社員がいる企業を対象に集計。「限定されている事柄」では、上位3位の理由に網。

⑧限定正社員という働き方を導入したことによる効果

過去 5 年間における限定正社員という働き方を導入したことによる効果については、各項目での肯定的割合(「そう思う」「ややそう思う」の合計)は、「人材の定着率が高まった」(54.7%)がもっとも割合が高く、次いで、「社員のワーク・ライフ・バランスが向上した」（49.7%)、「人材の採用がしやすくなった」（48.9%）が 5 割弱、「社員のモチベーションが上がった」（35.9%)、「社員の労働生産性が向上した」(34.2%)、「社員の専門性が向上した」(30.1%)が 3 割台となっている（図表 2-3-16)。

なお、参考として、各項目の肯定的割合を限定されている事柄別にみると、「残業が制限されている」や「所定内労働時間が短縮されている」では、「人材の採用がしやすくなった」「人材の定着率が高まった」において、肯定的割合が高くなっている（図表 2-3-17)。

図表 2-3-16：過去 5 年間における限定正社員という働き方を導入したことによる効果（n=452、SA、単位＝%）【企業調査】



※限定正社員がいる企業を対象に集計。

図表 2-3-17：過去 5 年間における限定正社員という働き方を導入したことによる効果（SA、単位＝%）【企業調査】

	① 人材の採用がしやすくなった						④ 社員のモチベーションが上がった					
	n	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	肯定的割合	n	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	肯定的割合
全体	462	9.5	39.4	35.7	12.3	3.0	48.9	462	3.0	32.9	47.8	12.6	3.7	35.9
＜限定されている事柄（MA）＞														
職務が限定されている	181	8.3	40.9	35.9	11.6	3.3	49.2	181	1.7	36.5	45.3	12.2	4.4	38.1
勤務地が限定されている	382	9.9	39.3	34.6	13.1	3.1	49.2	382	2.6	33.8	47.1	12.6	3.9	36.4
所定内労働時間が短縮されている	131	9.9	43.5	37.4	7.6	1.5	53.4	131	4.6	38.9	44.3	9.9	2.3	43.5
残業が制限されている	44	18.2	47.7	22.7	6.8	4.5	65.9	44	11.4	27.3	43.2	11.4	6.8	38.6
出勤日数が短縮されている	42	11.9	35.7	38.1	11.9	2.4	47.6	42	4.8	28.6	47.6	14.3	4.8	33.3

	② 人材の定着率が高まった						⑤ 社員の専門性が向上した					
	n	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	肯定的割合	n	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	肯定的割合
全体	462	9.5	45.2	32.9	10.2	2.2	54.7	462	2.6	27.5	51.7	14.7	3.5	30.1
＜限定されている事柄（MA）＞														
職務が限定されている	181	8.8	43.6	34.3	10.5	2.8	52.5	181	2.8	40.9	39.2	13.3	3.9	43.6
勤務地が限定されている	382	8.9	43.7	34.6	10.7	2.1	52.6	382	2.6	27.2	51.6	14.9	3.7	29.8
所定内労働時間が短縮されている	131	14.5	51.1	27.5	5.3	1.5	65.6	131	3.1	28.2	55.0	10.7	3.1	31.3
残業が制限されている	44	20.5	45.5	20.5	9.1	4.5	65.9	44	－	20.5	59.1	13.6	6.8	20.5
出勤日数が短縮されている	42	11.9	47.6	33.3	4.8	2.4	59.5	42	4.8	26.2	47.6	16.7	4.8	31.0

	③ 社員のワーク・ライフ・バランスが向上した						⑥ 社員の労働生産性が向上した					
	n	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	肯定的割合	n	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	肯定的割合
全体	462	7.1	42.6	36.6	10.4	3.2	49.7	462	2.4	31.8	49.8	12.8	3.2	34.2
＜限定されている事柄（MA）＞														
職務が限定されている	181	3.9	44.2	37.6	10.5	3.9	48.1	181	1.7	40.9	42.0	12.2	3.3	42.5
勤務地が限定されている	382	5.8	42.1	38.2	10.7	3.1	47.9	382	2.4	30.9	50.3	13.1	3.4	33.2
所定内労働時間が短縮されている	131	14.5	49.6	26.7	6.1	3.1	64.1	131	2.3	33.6	52.7	9.2	2.3	35.9
残業が制限されている	44	20.5	34.1	29.5	9.1	6.8	54.5	44	4.5	27.3	47.7	15.9	4.5	31.8
出勤日数が短縮されている	42	16.7	40.5	31.0	4.8	7.1	57.1	42	4.8	40.5	42.9	9.5	2.4	45.2

※限定正社員がいる企業を対象に集計。肯定的割合は、「そう思う」「ややそう思う」の合計。

(3)限定正社員という働き方に対する認識（労働者調査）

①限定正社員という働き方に対する不満の有無

労働者調査では、勤め先企業の働き方が「限定正社員」とする者に対して、「勤め先企業における、いわゆる正社員と御自身の就労状況・処遇・昇進を比較して、不満を感じたことがあるか」と尋ねている。それによれば、不満が「ある」とする割合は 31.1%となっている。

これを性別にみると、男性に比べ女性のほうが、不満が「ある」とする割合が高い。性・勤続年数別にみると、女性では、勤続が 5 年以上の層（「5～10 年未満」「10～20 年未満」「20 年以上」）で、不満が「ある」とする割合が 4 割弱となっている。

なお、参考として、限定されている事柄別[9]にみると、不満が「ある」とする割合は、「所定内労働時間が短縮されている」が 42.9%、「残業が制限されている」が 38.5%となっており、他よりも高くなっている（図表 2-3-18）。

また、従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど、不満が「ある」とする割合が高くなる傾向にある（図表 2-3-19）。

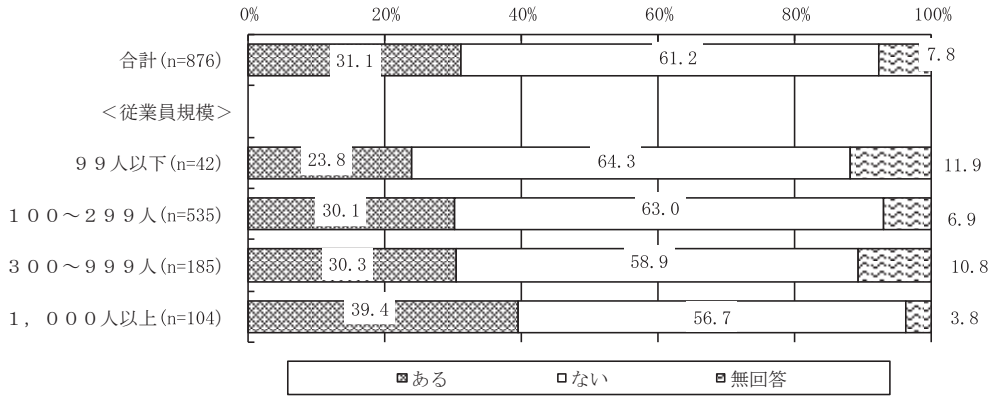
[9] 図表 2-3-18 の表側の「限定されている事柄」は、労働者調査の設問でクロス集計している。本設問が複数回答によるクロス集計であることに留意（以下、同じ）。

図表 2-3-18：勤め先企業における、正社員と自身（限定正社員）の就労状況・処遇・昇進を比較しての不満の有無（SA、単位＝%）【労働者調査】

	n	ある	ない	無回答
合計	876	31.1	61.2	7.8
＜性別＞				
男性	274	25.2	67.9	6.9
女性	601	33.8	58.1	8.2
＜性・年齢＞				
男性　２０代以下	30	16.7	76.7	6.7
男性　３０代	68	30.9	64.7	4.4
男性　４０代	82	24.4	72.0	3.7
男性　５０代	62	22.6	66.1	11.3
男性　６０代以上	32	28.1	59.4	12.5
女性　２０代以下	119	37.0	58.8	4.2
女性　３０代	154	30.5	60.4	9.1
女性　４０代	199	34.2	59.8	6.0
女性　５０代	109	32.1	55.0	12.8
女性　６０代以上	18	38.9	38.9	22.2
＜性・勤続年数＞				
男性　5 年未満	67	23.9	65.7	10.4
男性　5～10年未満	45	17.8	75.6	6.7
男性　10～20年未満	81	32.1	64.2	3.7
男性　20年以上	78	23.1	70.5	6.4
女性　5 年未満	185	23.2	68.6	8.1
女性　5～10年未満	129	39.5	54.3	6.2
女性　10～20年未満	170	38.2	52.4	9.4
女性　20年以上	115	38.3	53.0	8.7
＜限定されている事柄（MA）＞				
職務が限定されている	420	27.6	63.3	9.0
勤務地が限定されている（転勤が制限されている）	569	31.3	63.3	5.4
所定内労働時間が短縮されている	84	42.9	46.4	10.7
残業が制限されている	135	38.5	54.8	6.7
出勤日数が短縮されている	20	30.0	65.0	5.0

※勤め先企業での働き方が「限定正社員」とする者を対象に集計

図表 2-3-19：勤め先企業における、正社員と自身（限定正社員）の就労状況・処遇・昇進を比較しての不満の有無（SA、単位＝%）【労働者調査】



※勤め先企業での働き方が「限定正社員」とする者を対象に集計。

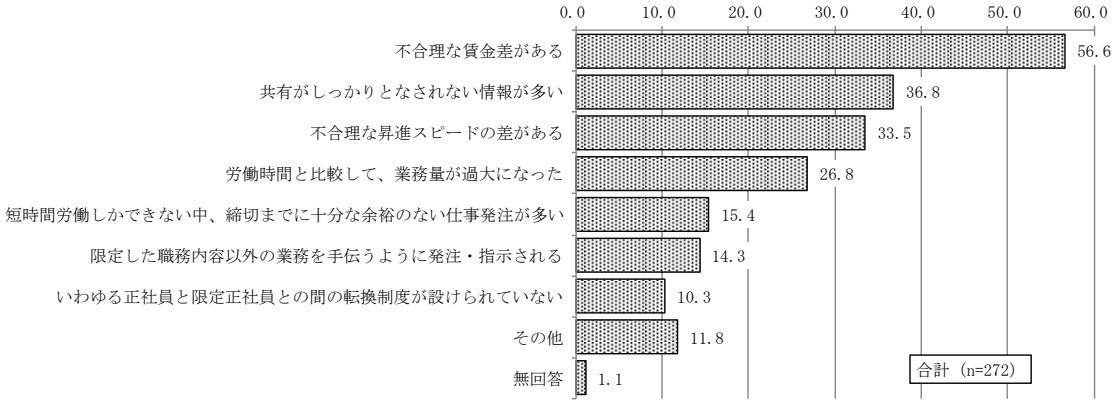
②限定正社員の不満を感じた具体的な事柄

勤め先企業における、正社員と自身（限定正社員）の就労状況・処遇・昇進を比較して、不満が「ある」とする者を対象に、不満を感じた具体的な事柄（複数回答）を尋ねたところ、「不合理な賃金差がある」が 56.6%でもっとも多く、次いで、「共有がしっかりとなされない情報が多い」（36.8%）、「不合理な昇進スピードの差がある」（33.5%）などとなっている（図表 2-3-20）。

これを性別にみると、男性に比べて女性のほうが、「限定した職務内容以外の業務を手伝うように発注・指示される」「不合理な賃金差がある」などの割合が高くなっている。

なお、参考として、限定されている事柄別にみると、「職務が限定されている」と「勤務地が限定されている」については、「不合理な賃金差がある」「不合理な昇進スピードの差がある」「共有がしっかりとなされない情報が多い」が不満の項目の上位にあがっている。「所定内労働時間が短縮されている」でも、「不合理な賃金差がある」「不合理な昇進スピードの差がある」が不満の上位の項目にあがっていることに違いはないが、「短時間労働しかできない中、締切までに十分な余裕のない仕事発注が多い」「労働時間と比較して、業務量が過大になった」の割合も高い。「残業が制限されている」では、「共有がしっかりとなされない情報が多い」がもっとも多く、次いで、「不合理な賃金差がある」「労働時間と比較して、業務量が過大になった」なども多い。総じてみると、限定されている事柄の内容にかかわらず、賃金差や昇進スピードの差について不満を抱く層が多いことに大きな違いはないが、労働時間に限定がある者のなかには、労働時間に制限があるがゆえに、過大な業務量や発注の仕方、情報共有のあり方に不満を抱く者もみられる（図表 2-3-21）。

図表 2-3-20：不満を感じた具体的な事柄（MA、単位＝%）【労働者調査】



※勤め先企業での働き方が「限定正社員」とする者のうち、勤め先企業における、いわゆる正社員と自身の就労状況・処遇・昇進を比較して、不満を感じたことが「ある」と回答した者を対象に集計。

図表 2-3-21：不満を感じた具体的な事柄（MA、単位＝%）【労働者調査】

	n	不合理な賃金差がある	不合理な昇進スピードの差がある	短時間労働しかできない中、締切までに十分な余裕のない仕事発注が多い	労働時間と比較して、業務量が過大になった	共有がしっかりとなされない情報が多い	いわゆる正社員と限定正社員との間の転換制度が設けられていない	限定した職務内容以外の業務を手伝うように発注・指示される	その他	無回答
合計	272	56.6	33.5	15.4	26.8	36.8	10.3	14.3	11.8	1.1
＜性別＞										
男性	69	53.6	31.9	20.3	37.7	37.7	8.7	10.1	4.3	1.4
女性	203	57.6	34.0	13.8	23.2	36.5	10.8	15.8	14.3	1.0
＜限定されている事柄（MA）＞										
職務が限定されている	116	55.2	36.2	7.8	27.6	48.3	7.8	19.0	9.5	1.7
勤務地が限定されている（転勤が制限されている）	178	59.0	33.7	9.0	25.3	32.0	9.0	16.9	14.6	1.1
所定内労働時間が短縮されている	36	58.3	38.9	55.6	38.9	36.1	5.6	22.2	8.3	2.8
残業が制限されている	52	51.9	32.7	26.9	36.5	59.6	13.5	19.2	7.7	1.9
出勤日数が短縮されている	6	50.0	33.3	16.7	50.0	66.7	50.0	33.3	－	－

※勤め先企業での働き方が「限定正社員」とする者のうち、勤め先企業における、いわゆる正社員と自身の就労状況・処遇・昇進を比較して、不満を感じたことが「ある」と回答した者を対象に集計。限定されている事柄では、上位3位の項目に網（「出勤日数が短縮されている」（n=6）を除く）。

(4)正社員からみた限定正社員という働き方に対する認識（労働者調査）

①いわゆる正社員の限定正社員への転換希望とその理由

労働者調査では、「いわゆる正社員」と回答した者に対して、「今後、5 年先を見据えて、限定正社員といった働き方を希望する可能性があると思いますか。現在の勤め先企業における限定正社員といった働き方の導入の有無にかかわらず[10]、今後の意向を教えてください」と尋ねている。それによれば、「希望する可能性がある」が 30.3%、「希望することはない」が 63.8%となっている。

「希望する可能性がある」を性別にみると、女性が 44.2%、男性が 21.7%で、女性のほうが割合は高い。性・年齢別にみると、男性は、年齢が高くなるほど「希望する可能性がある」の割合が高くなり、とくに「60 代以上」では 37.3%ともっとも高くなっている。一方、女性は、「希望する可能性がある」の割合は、「20 代以下」でもっとも割合が高く、「40 代」でもっとも低い（図表 2-3-22）。

次に、いわゆる正社員のなかで、限定正社員への転換を「希望する可能性がある」とする者を対象に、限定正社員を希望する可能性がある理由を尋ねたところ（上位 3 つまでの複数回答）、「余暇時間を大切にしたい」が 65.5%ともっとも多く、次いで、「仕事と育児の両立」（47.6%）、「仕事と介護の両立」（38.0%）、「職務を限定して専門性を高めたい」（28.2%）などとなっている（図表 2-3-23）。

これを性別にみると、男性に比べて女性のほうが、「仕事と育児の両立」などの割合が高い。一方、女性に比べ男性のほうが、「定年が近い」「職務を限定して専門性を高めたい」などの割合が高い（図表 2-3-24）。

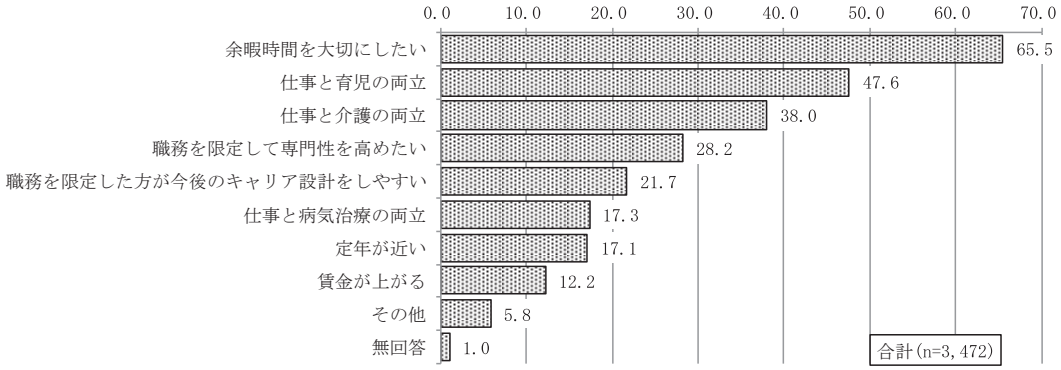
[10] 正社員調査票では、設問上、現在の勤め先企業における限定正社員といった働き方の導入の有無にかかわらず、限定正社員の転換希望を尋ねており、また、「限定正社員から、再びいわゆる正社員になる制度が、会社にある前提でお答えください」とも注記している。

図表 2-3-22：今後、5 年先を見据えて、いわゆる正社員で働く者の限定正社員という働き方を希望する可能性（SA、単位＝%）【労働者調査】

	n	希望する可能性がある	希望することはない	無回答
合計	11,445	30.3	63.8	5.9
＜性別＞				
男性	7,043	21.7	72.6	5.7
女性	4,397	44.2	49.6	6.2
＜性・年齢＞				
男性　２０代以下	1,043	17.6	78.3	4.0
男性　３０代	1,882	18.8	76.4	4.8
男性　４０代	2,356	19.3	75.6	5.1
男性　５０代	1,456	29.2	62.7	8.1
男性　６０代以上	300	37.3	53.0	9.7
女性　２０代以下	1,128	51.2	44.9	4.0
女性　３０代	1,182	45.3	48.5	6.3
女性　４０代	1,329	37.2	56.8	5.9
女性　５０代	664	44.4	47.7	7.8
女性　６０代以上	89	43.8	31.5	24.7

※勤め先企業での働き方が「いわゆる正社員」とする者を対象に集計。

図表 2-3-23：限定正社員の働き方を希望する可能性がある理由（3 つまでの MA、単位＝%）【労働者調査】



※勤め先企業での働き方が「いわゆる正社員」とする者のうち、今後5年先を見据えて、限定正社員といった働き方を「希望する可能性がある」と回答した者を対象に集計。

図表 2-3-24：性別にみた限定正社員の働き方を希望する可能性がある理由（3 つまでの MA、単位＝%）【労働者調査】

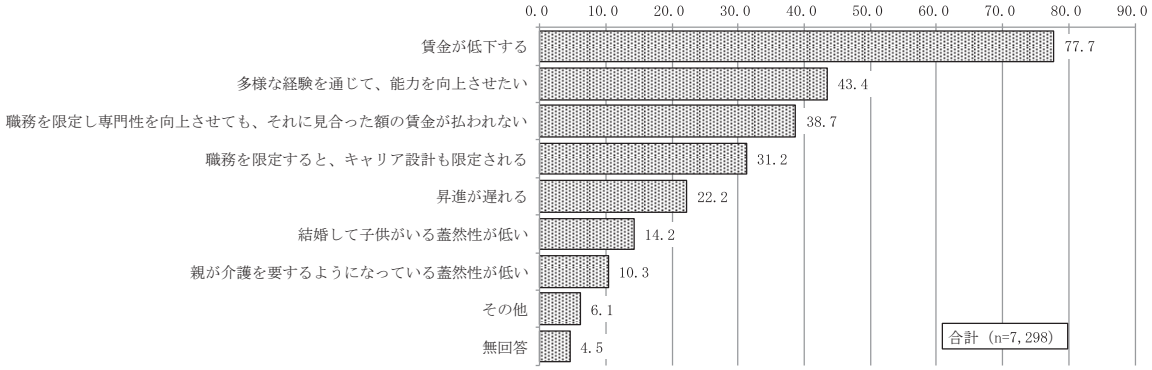
	n	仕事と育児の両立	仕事と介護の両立	仕事と病気治療の両立	余暇時間を大切にしたい	職務を限定して専門性を高めたい	職務を限定した方が今後のキャリア設計をしやすい	賃金が上がる	定年が近い	その他	無回答
合計	3,472	47.6	38.0	17.3	65.5	28.2	21.7	12.2	17.1	5.8	1.0
＜性別＞											
男性	1,529	31.7	35.3	20.0	67.7	34.7	25.6	15.2	24.1	6.3	0.9
女性	1,943	60.1	40.1	15.2	63.7	23.0	18.7	9.8	11.5	5.5	1.0

※勤め先企業での働き方が「いわゆる正社員」とする者のうち、今後5年先を見据えて、限定正社員といった働き方を「希望する可能性がある」と回答した者を対象に集計。

一方、いわゆる正社員のなかで、限定正社員への転換を「希望することはない」とする者を対象に、限定正社員を希望しない理由を尋ねたところ（上位 3 つまでの複数回答）、「賃金が低下する」が 77.7%ともっとも多く、次いで、「多様な経験を通じて、能力を向上させたい」（43.4%）、「職務を限定し専門性を向上させても、それに見合った額の賃金が払われない」（38.7%）、「職務を限定すると、キャリア設計も限定される」（31.2%）、「昇進が遅れる」（22.2%）などとなっている（図表 2-3-25）。

これを性別にみると、男女ともに、「賃金が低下する」「多様な経験を通じて、能力を向上させたい」「職務を限定し専門性を向上させても、それに見合った額の賃金が払われない」などが上位の理由であることに違いはない。両者を比較すると、女性に比べ男性のほうが、「昇進が遅れる」「職務を限定すると、キャリア設計も限定される」「賃金が低下する」などの割合が高くなっている（図表 2-3-26）。

図表 2-3-25：限定正社員の働き方を希望しない理由（3 つまでの MA、単位＝%）
【労働者調査】



※勤め先企業での働き方が「いわゆる正社員」とする者のうち、今後5年先を見据えて、限定正社員といった働き方を「希望することはない」と回答した者を対象に集計。

図表 2-3-26：性別にみた限定正社員の働き方を希望しない理由（3 つまでの MA、単位＝%）
【労働者調査】

	n	賃金が低下する	昇進が遅れる	多様な経験を通じて、能力を向上させたい	結婚して子供がいる蓋然性が低い	親が介護を要するようになっている蓋然性が低い	職務を限定し専門性を向上させても、それに見合った額の賃金が払われない	職務を限定すると、キャリア設計も限定される	その他	無回答
合計	7,298	77.7	22.2	43.4	14.2	10.3	38.7	31.2	6.1	4.5
＜性別＞										
男性	5,113	79.3	27.1	44.6	12.9	8.7	39.7	33.7	5.3	4.0
女性	2,182	73.7	10.6	40.8	17.0	14.1	36.5	25.2	7.9	5.7

※勤め先企業での働き方が「いわゆる正社員」とする者のうち、今後5年先を見据えて、限定正社員といった働き方を「希望することはない」と回答した者を対象に集計。

②いわゆる正社員からみた限定正社員に対する不満

労働者調査では、「いわゆる正社員」と回答した者に対して「勤め先企業における限定正社員と、御自身の就労状況・処遇・昇進を比較して、不満を感じたことがありますか」と尋ねている。勤め先に「限定正社員がいない」とする者、及び無回答を除くことで、勤め先に限定正社員がいるとする者を対象に集計したところ、不満が「ある」とする割合は、19.7%となっている。

不満が「ある」とする割合を性別にみると、男性が 18.4%、女性が 21.8%で、いずれも 2 割程度である。性・年齢別にみると、男女ともに、不満が「ある」とする割合は「20 代以下」でもっとも低い。それ以外の年齢層では、女性の「50 代」「40 代」で不満が「ある」とする割合が他の年齢層に比べわずかに高い。性・勤続年数別にみると、女性では、わずかではあるが、勤続が長くなるほど、不満が「ある」とする割合が高い（図表 2-3-27）。

図表 2-3-27：正社員の限定正社員に対する不満の有無（SA、単位＝%）【労働者調査】

	n	ある	ない
合計	5,816	19.7	80.3
＜性別＞			
男性	3,704	18.4	81.6
女性	2,109	21.8	78.2
＜性・年齢＞			
男性　２０代以下	588	12.9	87.1
男性　３０代	935	19.5	80.5
男性　４０代	1,189	19.1	80.9
男性　５０代	798	19.8	80.2
男性　６０代以上	189	21.2	78.8
女性　２０代以下	595	14.3	85.7
女性　３０代	521	22.1	77.9
女性　４０代	590	26.1	73.9
女性　５０代	350	26.9	73.1
女性　６０代以上	51	23.5	76.5
＜性・勤続年数＞			
男性　5 年未満	923	13.5	86.5
男性　5～10年未満	737	19.5	80.5
男性　10～20年未満	998	20.3	79.7
男性　20年以上	1,040	20.3	79.7
女性　5 年未満	722	17.6	82.4
女性　5～10年未満	441	22.7	77.3
女性　10～20年未満	552	23.9	76.1
女性　20年以上	389	26.0	74.0

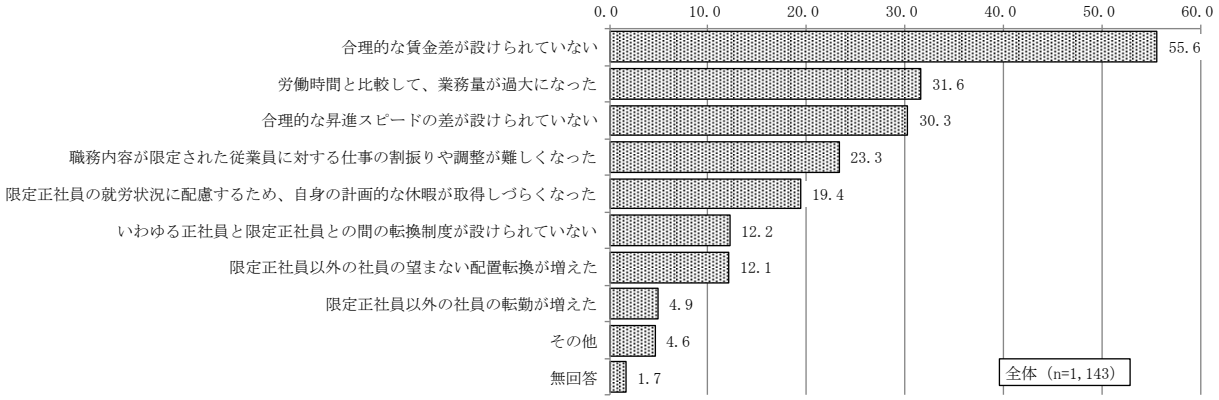
※勤め先企業での働き方が「いわゆる正社員」とする者のなかで、勤め先に「限定正社員がいない」及び無回答を除き、勤め先に限定正社員がいるとする者を対象に集計。

次に、「いわゆる正社員」と回答した者のなかで、「勤め先企業における限定正社員と、御自身の就労状況・処遇・昇進を比較して、不満を感じたこと」が「ある」とする者を対象に、不満を感じた具体的な事柄（複数回答）について尋ねたところ、「合理的な賃金差が設けられていない」が 55.6%ともっとも多く、次いで、「労働時間と比較して、業務量が過大になった」（31.6%）、「合理的な昇進スピードの差が設けられていない」（30.3%）などとなっている（図表 2-3-28）。

これを性別にみると、男性では、「合理的な賃金差が設けられていない」がもっとも多く、次いで、「合理的な昇進スピードの差が設けられていない」「労働時間と比較して、業務量が過大になった」「職務内容が限定された従業員に対する仕事の割振りや調整が難しくなった」などが上位の理由となっている。一方、女性では、「合理的な賃金差が設けられていない」がもっとも多く、次いで、「労働時間と比較して、業務量が過大になった」「限定正社員の就労状況に配慮するため、自身の計画的な休暇が取得しづらくなった」「職務内容が限定された従業員に対する仕事の割振りや調整が難しくなった」「合理的な昇進スピードの差が設けられていない」などとなっている。

両者を比較すると、男女で上位の理由に大きな違いはみられないものの、女性に比べて男性のほうが、「合理的な賃金差が設けられていない」「合理的な昇進スピードの差が設けられていない」などの割合が高い（図表 2-3-29）。

図表 2-3-28：不満を感じた具体的な事柄（MA、単位＝%）【労働者調査】



※勤め先企業での働き方が「いわゆる正社員」とする者のうち、勤め先企業における限定正社員と、自身の就労状況・処遇・昇進を比較して、不満を感じたことが「ある」と回答した者を対象に集計。

図表 2-3-29：不満を感じた具体的な事柄（MA、単位＝%）【労働者調査】

	n	合理的な賃金差が設けられていない	合理的な昇進スピードの差が設けられていない	限定正社員の就労状況に配慮するため、自身の計画的な休暇が取得しづらくなった	労働時間と比較して、業務量が過大になった	限定正社員以外の社員の転勤が増えた	限定正社員以外の社員の望まない配置転換が増えた	職務内容が限定された従業員に対する仕事の割振り調整が難しくなった	いわゆる正社員と限定正社員との間の転換制度が設けられていない	その他	無回答
合計	1,143	55.6	30.3	19.4	31.6	4.9	12.1	23.3	12.2	4.6	1.7
＜性別＞											
男性	683	60.6	34.7	14.3	32.2	4.5	11.1	21.1	12.2	3.4	1.2
女性	460	48.3	23.7	27.0	30.7	5.4	13.5	26.5	12.2	6.5	2.4

※勤め先企業での働き方が「いわゆる正社員」とする者のうち、勤め先企業における限定正社員と、自身の就労状況・処遇・昇進を比較して、不満を感じたことが「ある」と回答した者を対象に集計。

3-2. 高度専門人材

(1)高度専門人材の採用にかかわる回答企業属性（企業調査）

①高度専門人材の採用にかかわる回答企業属性

企業調査では、「貴社における高度専門人材[11]について、5 年前と比較した状況をお答えください。また、高度専門人材に関する 5 年先の見通しも教えてください」と尋ねている。質問項目は、①5 年前と現在の比較と②現在と 5 年先の比較の 2 種類あり、二つの設問の共通の選択肢として、「5 年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない」[12]を設けている（以下の設問（問 27）を参照）。

問 27. 貴社における**高度専門人材**について、**5年前と比較した状況**をお答えください。また、高度専門人材に関する**5年先の見通し**も教えてください。（各項目で○は１つ）

		大幅に増加	やや増加	社内にいるが、人数は変わらない	やや減少	大幅に減少	5年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない
①	5年前と現在を比較	1	2	3	4	5	6
②	現在と5年先を比較	1	2	3	4	5	

これをまとめたものが図表 2-3-30 である。過去 5 年間でみた高度専門人材を採用している企業に着目するため、図表 2-3-30 の①5 年前と現在の比較（これまで）についてみると、高度専門人材の採用企業の割合（「①5 年前と現在の比較」の高度専門人材の増減状況において、「大幅に増加」「やや増加」「社内にいるが、人数は変わらない」「やや減少」「大幅に減少」の合計）は 46.4%となっている（一方、「5 年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない」は 44.0%）。

高度専門人材の採用企業（①5 年前と現在の比較）の割合について、業種別（n=30 以上、業種「その他」除く）にみると、「情報通信業」（71.5%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（71.1%）、「教育、学習支援業」（56.3%）、「医療、福祉」（55.2%）、「建設業」（52.4%）、「製造業」（51.7%）などが高くなっている（「②現在と 5 年先の比較」については、図表 2-3-30 ②参照）。

[11] 本調査での調査票上の定義では、「「高度専門人材」とは、修士課程、博士課程等を修了し、ある特定分野における高度かつ専門的な技術、技能、知識、実務経験、指導経験等を有する人材を指す」としている（以下同じ）。

[12] 企業調査票では、①5 年前と現在の比較と②現在と 5 年先の比較の 2 種類の設問について、共通の選択肢 6 として、「5 年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない」を設けている。「5 年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない」は、44.0%（995 件／2,260 件）である。

図表 2-3-30:高度専門人材の採用状況(①5 年前と現在の比較、②現在と 5 年先の比較)(SA、単位＝%)【企業調査】

	①５年前と現在の比較									
	n	大幅に増加	やや増加	社内にいるが、人数は変わらない	やや減少	大幅に減少	5年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない	無回答	高度専門人材の採用企業(①5年前と現在の比較)	増加・計(①5年前と現在の比較)
合計(①５年前と現在の比較)	2,260	0.9	13.1	29.3	2.7	0.4	44.0	9.6	46.4	14.0
＜業種＞										
鉱業、採石業、砂利採取業	4	－	－	50.0	－	－	25.0	25.0	50.0	0.0
建設業	164	1.8	15.2	29.9	5.5	－	41.5	6.1	52.4	17.0
製造業	624	0.6	15.1	31.6	4.2	0.2	40.9	7.5	51.7	15.7
電気・ガス・熱供給・水道業	13	－	15.4	23.1	－	－	61.5	－	38.5	15.4
情報通信業	81	1.2	23.5	44.4	1.2	1.2	19.8	8.6	71.5	24.7
運輸業、郵便業	208	－	6.3	24.0	1.4	1.4	51.0	15.9	33.1	6.3
卸売業、小売業	356	1.1	12.1	21.6	1.7	0.3	50.8	12.4	36.8	13.2
金融業、保険業	50	－	8.0	26.0	2.0	－	58.0	6.0	36.0	8.0
不動産業、物品賃貸業	28	3.6	10.7	42.9	－	－	42.9	－	57.2	14.3
学術研究、専門・技術サービス業	52	1.9	32.7	36.5	－	－	26.9	1.9	71.1	34.6
宿泊業、飲食サービス業	111	－	6.3	26.1	1.8	－	55.0	10.8	34.2	6.3
生活関連サービス業、娯楽業	60	－	3.3	25.0	1.7	－	63.3	6.7	30.0	3.3
教育、学習支援業	48	－	8.3	41.7	6.3	－	35.4	8.3	56.3	8.3
医療、福祉	134	3.0	15.7	34.3	1.5	0.7	34.3	10.4	55.2	18.7
複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4	－	－	50.0	－	－	50.0	－	50.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	284	0.7	12.3	27.5	2.8	0.4	46.8	9.5	43.7	13.0
その他	28	－	25.0	32.1	－	－	28.6	14.3	57.1	25.0
＜従業員規模＞										
９９人以下	99	－	12.1	28.3	6.1	2.0	40.4	11.1	48.5	12.1
１００～２９９人	1,380	0.9	12.9	28.9	2.7	0.4	44.6	9.6	45.8	13.8
３００～９９９人	569	0.9	13.5	28.1	2.6	－	45.5	9.3	45.1	14.4
１，０００人以上	204	1.5	13.2	34.3	2.0	－	39.7	9.3	51.0	14.7

	②現在と５年先の比較									
	n	大幅に増加	やや増加	社内にいるが、人数は変わらない	やや減少	大幅に減少	5年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない	無回答	高度専門人材の採用企業(②現在と5年先の比較)	増加・計(②現在と5年先の比較)
合計(②現在と５年先の比較)	2,260	1.5	18.1	24.8	1.8	0.4	44.0	9.4	46.6	19.6
＜業種＞										
鉱業、採石業、砂利採取業	4	－	－	50.0	－	－	25.0	25.0	50.0	0.0
建設業	164	2.4	19.5	25.0	4.9	0.6	41.5	6.1	52.4	21.9
製造業	624	1.3	25.3	23.1	1.8	0.5	40.9	7.2	52.0	26.6
電気・ガス・熱供給・水道業	13	7.7	7.7	23.1	－	－	61.5	－	38.5	15.4
情報通信業	81	4.9	28.4	37.0	1.2	－	19.8	8.6	71.5	33.3
運輸業、郵便業	208	1.0	8.7	22.1	1.4	1.0	51.0	14.9	34.2	9.7
卸売業、小売業	356	0.8	14.9	19.4	1.4	0.3	50.8	12.4	36.8	15.7
金融業、保険業	50	－	10.0	26.0	－	－	58.0	6.0	36.0	10.0
不動産業、物品賃貸業	28	7.1	21.4	28.6	－	－	42.9	－	57.1	28.5
学術研究、専門・技術サービス業	52	5.8	32.7	32.7	－	－	26.9	1.9	71.2	38.5
宿泊業、飲食サービス業	111	－	9.0	24.3	1.8	－	55.0	9.9	35.1	9.0
生活関連サービス業、娯楽業	60	－	6.7	21.7	－	－	63.3	8.3	28.4	6.7
教育、学習支援業	48	－	6.3	41.7	8.3	－	35.4	8.3	56.3	6.3
医療、福祉	134	3.0	17.9	31.3	1.5	0.7	34.3	11.2	54.4	20.9
複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4	－	－	50.0	－	－	50.0	－	50.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	284	0.7	16.5	25.4	1.4	－	46.8	9.2	44.0	17.2
その他	28	3.6	17.9	35.7	－	－	28.6	14.3	57.2	21.5
＜従業員規模＞										
９９人以下	99	3.0	11.1	31.3	4.0	－	40.4	10.1	49.4	14.1
１００～２９９人	1,380	1.3	17.8	24.6	1.6	0.6	44.6	9.6	45.9	19.1
３００～９９９人	569	1.4	17.9	24.1	2.1	0.2	45.5	8.8	45.7	19.3
１，０００人以上	204	2.5	22.5	25.0	0.5	－	39.7	9.8	50.5	25.0

※1：高度専門人材の採用企業(①５年前と現在の比較)は、「①５年前と現在の比較」の高度専門人材の増減状況において、「大幅に増加」「やや増加」「社内にいるが、人数は変わらない」「やや減少」「大幅に減少」の合計。増加・計(①５年前と現在の比較)は「大幅に増加」「やや増加」の合計。

※2：高度専門人材の採用企業(②現在と５年先の比較)は、「②現在と５年先の比較」の高度専門人材の増減状況において、「大幅に増加」「やや増加」「社内にいるが、人数は変わらない」「やや減少」「大幅に減少」の合計。増加・計(②現在と５年先を比較)は「大幅に増加」「やや増加」の合計。

②高度専門人材の採用企業の増減状況

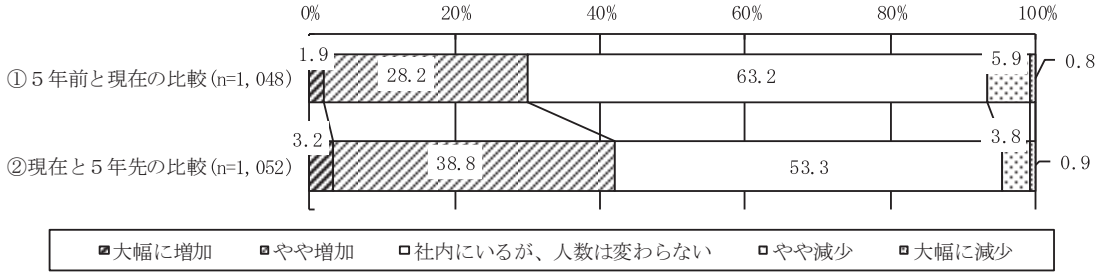
図表 2-3-30 を踏まえ、「5 年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない」を除いた高度専門人材の採用企業（今後の採用を含む）について集計したもの（したがって、「5 年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない」及び無回答を除き集計）が図表 2-3-31 である（以下、「高度専門人材の採用企業」と略す）。

それによれば、まず、①5 年前と現在の比較（これまで）については、「社内にいるが、人数は変わらない」が 63.2%でもっとも割合が高い。増減に着目すると、「増加・計」（「大幅に増加」（1.9%）、「やや増加」（28.2%）の合計）は 30.1%であり、「減少・計」（「大幅に減少」0.8%、「やや減少」（5.9%）の合計）が 6.7%となっており、「増加・計」が「減少・計」を大幅に上回っている。

一方、②現在と 5 年先の比較（今後）についてみると、これまでと同様に、「社内にいるが、人数は変わらない」が 53.3%でもっとも割合が高いものの、その増減に着目すると、「増加・計」（「大幅に増加」（3.2%）、「やや増加」（38.8%）の合計）は 42.0%であり、「減少・計」（「大幅に減少」（0.9%）、「やや減少」（3.8%）の合計）が 4.7%となっており、「増加・計」が「減少・計」を大幅に上回っている。

これまでと今後を比較すると、「増加・計」の割合は、①5 年前と現在の比較が 30.1%、②現在と 5 年先の比較が 42.0%であり、今後のほうが 11.9 ポイント高くなっている。

図表 2-3-31：高度専門人材の採用企業の増減状況（①5 年前と現在の比較、②現在と 5 年先の比較）（SA、単位＝%）【企業調査】



※高度専門人材の採用企業（今後の採用含む）を対象に集計（すなわち、「5年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない」とする企業及び、無回答を除き集計）。

(2)高度専門人材の採用状況・雇用管理（企業調査）

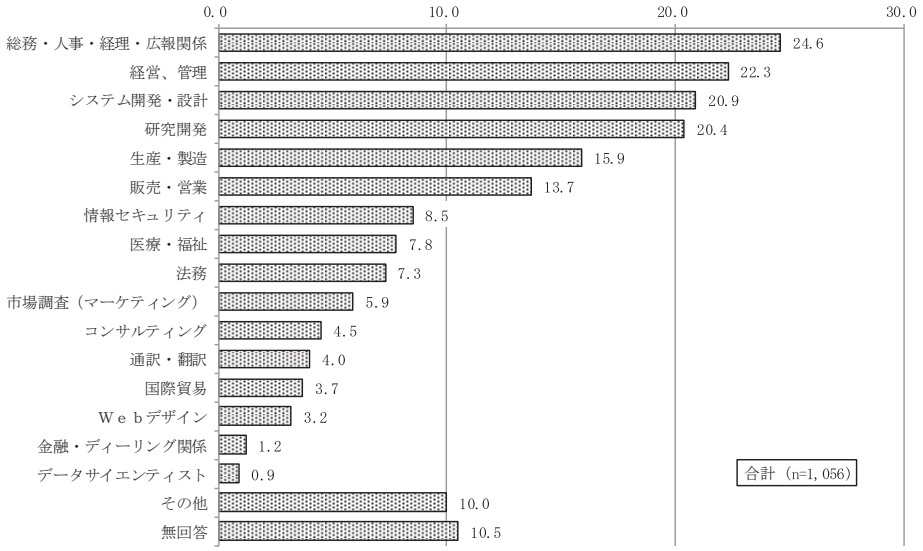
①高度専門人材の仕事内容

高度専門人材の採用企業[13]について、高度専門人材の仕事内容（複数回答）を尋ねたとこ

[13] 高度専門人材の採用企業（今後の採用含む）は、①5 年前と現在の比較、もしくは、②現在と 5 年先の比較のいずれかで、「5 年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない」とす

ろ、「総務・人事・経理・広報関係」が 24.6%ともっとも多く、次いで、「経営、管理」(22.3%)、「システム開発・設計」(20.9%)、「研究開発」(20.4%)、「生産・製造」(15.9%)、「販売・営業」(13.7%) などとなっている (図表 2-3-32)。

図表 2-3-32：高度専門人材の仕事内容（MA、単位＝%）【企業調査】



※高度専門人材の採用企業（今後の採用含む）を対象に集計（すなわち、①5年前と現在の比較、②現在と5年先の比較のいずれかで、「5年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない」とする企業及び無回答を除き集計）。

これを業種別（n=30 以上）についてみると、「経営、管理」「総務・人事・経理・広報関係」はほとんどの業種で一定の割合となっている。その一方で、業種ごとに特徴があり、製造業では、「研究開発」「生産・製造」「システム開発・設計」などが多い。情報通信業は、「システム開発・設計」「情報セキュリティ」「研究開発」などが多い。「学術研究、専門・技術サービス」では、「コンサルティング」「システム開発・設計」などが多くなっている。業種の「医療、福祉」は、高度専門人材の仕事においても「医療、福祉」がもっとも多い。

従業員規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど、「システム開発・設計」「研究開発」の割合が高くなっている。なお、「法務」は「1,000 人以上」でもっとも割合が高い。

なお、参考として、過去 5 年間の高度専門人材の増減状況別[14]にみると、高度専門人材が増加傾向にある企業ほど、「法務」「市場調査（マーケティング)」「コンサルティング」「国際貿易」などの割合がわずかに高くなっている（図表 2-3-33)。

る企業及び無回答を除き集計したもの（すなわち、①5 年前と現在の比較、もしくは、②現在と 5 年先の比較のいずれかの設問で、「大幅に増加」「やや増加」「社内にいるが人数は変わらない」「やや減少」「減少」と回答した企業（n=1,056））（以下、同じ)。なお、本報告書・資料の単純集計表・付属統計表では、問 27 付問 1～付問 6 及び問 28 において、本設問（問 27）の無回答を含めた形での集計がなされている。したがって、本報告書の本稿該当部分とは集計対象が異なるため、集計結果についても違いがあることに留意。

[14] 図表 2-3-35 のクロス集計の表側において、高度専門人材の採用状況の「①5 年前と現在の比較」の「増加・計」は「大幅に増加」「やや増加」の合計、「減少・計」は「減少」「やや減少」の合計のこと（以下同じ)。

図表 2-3-33：高度専門人材の仕事内容（MA、単位＝%）【企業調査】

	n	経営、管理	総務・人事・経理・広報関係	法務	販売・営業	市場調査（マーケティング）	国際貿易	金融・ディーリング関係	研究開発	コンサルティング	生産・製造	システム開発・設計	Webデザイン	データサイエンティスト	情報セキュリティ	通訳・翻訳	医療・福祉	その他	無回答
合計	1,056	22.3	24.6	7.3	13.7	5.9	3.7	1.2	20.4	4.5	15.9	20.9	3.2	0.9	8.5	4.0	7.8	10.0	10.5
＜業種＞																			
鉱業、採石業、砂利採取業	2	－	－	－	－	－	－	－	50.0	－	－	50.0	－	－	－	－	－	－	50.0
建設業	86	31.4	20.9	11.6	17.4	－	2.3	2.3	12.8	5.8	23.3	24.4	－	－	7.0	3.5	2.3	14.0	5.8
製造業	325	20.6	20.6	9.2	12.3	8.0	6.8	0.6	42.5	2.8	35.4	22.2	1.5	0.9	7.1	4.0	－	3.4	8.3
電気・ガス・熱供給・水道業	5	40.0	40.0	20.0	20.0	－	20.0	－	－	－	－	－	20.0	－	－	－	20.0	40.0	20.0
情報通信業	58	8.6	10.3	1.7	6.9	5.2	－	－	17.2	8.6	1.7	67.2	8.6	6.9	25.9	－	－	5.2	5.2
運輸業、郵便業	71	36.6	45.1	2.8	9.9	1.4	4.2	－	－	－	5.6	11.3	－	－	8.5	4.2	－	11.3	16.9
卸売業、小売業	132	22.7	31.1	9.8	29.5	8.3	4.5	1.5	9.8	2.3	11.4	16.7	5.3	0.8	7.6	2.3	8.3	9.1	12.9
金融業、保険業	18	16.7	27.8	16.7	5.6	27.8	－	16.7	－	11.1	－	38.9	5.6	5.6	16.7	－	－	5.6	27.8
不動産業、物品賃貸業	16	12.5	12.5	6.3	18.8	12.5	－	－	12.5	12.5	－	25.0	－	－	12.5	6.3	6.3	31.3	6.3
学術研究、専門・技術サービス業	37	21.6	18.9	2.7	10.8	5.4	－	－	18.9	21.6	5.4	21.6	2.7	2.7	－	2.7	－	18.9	5.4
宿泊業、飲食サービス業	39	17.9	41.0	－	10.3	7.7	－	－	5.1	2.6	－	17.9	15.4	－	17.9	20.5	2.6	7.7	15.4
生活関連サービス業、娯楽	18	38.9	27.8	22.2	16.7	－	－	5.6	－	－	5.6	5.6	5.6	－	5.6	－	－	16.7	16.7
教育、学習支援業	27	7.4	29.6	－	－	－	－	3.7	22.2	－	－	7.4	－	－	11.1	3.7	7.4	66.7	3.7
医療、福祉	74	17.6	20.3	1.4	1.4	－	－	－	2.7	－	－	1.4	1.4	－	－	－	81.1	－	9.5
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	50.0	－	50.0	－	50.0
サービス業（他に分類されないもの）	125	27.2	26.4	7.2	16.8	7.2	3.2	1.6	12.8	9.6	7.2	18.4	4.0	－	7.2	5.6	1.6	14.4	12.8
その他	16	12.5	18.8	6.3	12.5	－	6.3	－	31.3	6.3	6.3	31.3	6.3	－	18.8	6.3	6.3	12.5	12.5
＜従業員規模＞																			
９９人以下	49	26.5	36.7	6.1	18.4	10.2	4.1	2.0	8.2	4.1	12.2	18.4	2.0	2.0	6.1	6.1	12.2	4.1	14.3
１００～２９９人	635	23.5	23.6	4.6	13.2	4.4	3.1	0.5	18.0	5.0	17.6	20.8	2.8	0.5	8.2	3.5	6.9	10.6	10.7
３００～９９９人	260	18.5	22.3	6.5	12.7	6.9	3.8	1.5	23.1	3.1	13.8	20.0	4.2	0.8	9.2	4.6	9.2	9.6	9.2
１，０００人以上	105	21.9	32.4	26.7	16.2	10.5	6.7	4.8	32.4	5.7	13.3	26.7	3.8	3.8	10.5	3.8	7.6	10.5	10.5
＜過去5年間の高度専門人材の増減状況＞																			
増加・計	316	22.2	26.3	8.9	16.5	7.3	4.7	1.3	24.7	7.3	19.3	23.7	4.1	1.9	10.8	6.0	9.2	7.6	3.2
社内にいるが、人数は変わらない	662	22.2	23.4	6.8	12.4	5.4	3.5	1.2	18.6	3.5	13.1	19.3	2.7	0.5	7.4	3.0	7.1	10.6	14.2
減少・計	70	24.3	30.0	5.7	14.3	2.9	1.4	1.4	20.0	1.4	27.1	24.3	4.3	1.4	10.0	4.3	8.6	15.7	4.3

※高度専門人材の採用企業（今後の採用含む）を対象に集計（すなわち、①5年前と現在の比較、②現在と5年先の比較のいずれかで、「5年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない」とする企業及び無回答を除き集計）。業種（n=30以上）では、各業種で上位3位の仕事に網。

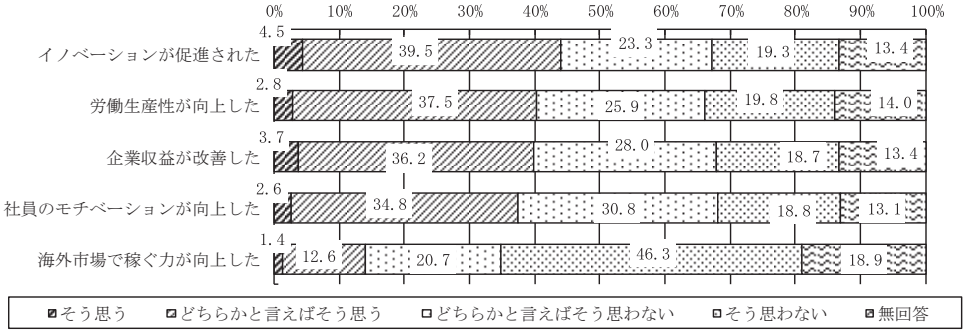
②高度専門人材の活用による効果

企業調査では、高度専門人材の採用企業を対象に、5 年前と現在を比較した高度専門人材の活用の効果について尋ねている。それによれば、各項目での肯定的割合（「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」の合計）は、「イノベーションが促進された」（44.0%）がもっとも割合が高く、次いで、「労働生産性が向上した」（40.3%）、「企業収益が改善した」（39.9%）、「社員のモチベーションが向上した」（37.4%）、「海外市場で稼ぐ力が向上した」（14.0%）となっている（図表 2-3-34）。

これを過去 5 年間の高度専門人材の増減状況別にみると、高度専門人材が「減少・計」から「増加・計」になるほど、いずれの項目の肯定的割合も高くなる傾向にある（図表 2-3-35）。

また、海外事業所展開の別にみると、海外事業所を「展開している」とする企業の肯定的割合は、41.2%となっている（図表 2-3-36）

図表 2-3-34：5 年前と現在を比較した高度専門人材の活用による効果（n=1,056、SA、単位＝%）【企業調査】



※高度専門人材の採用企業（今後の採用含む）を対象に集計（すなわち、①5年前と現在の比較、②現在と5年先の比較のいずれかで、「5年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない」とする企業及び無回答を除き集計）。

図表 2-3-35：過去 5 年間の高度専門人材の増減状況別にみた高度専門人材の活用による効果（SA、単位＝%）【企業調査】

	n	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	そう思う・計	そう思わない・計
①イノベーションが促進された	1,056	4.5	39.5	23.3	19.3	13.4	44.0	42.6
＜過去5年間の高度専門人材の増減状況＞								
増加・計	316	7.0	52.8	20.6	11.7	7.9	59.8	32.3
社内にいるが、人数は変わらない	662	3.5	35.5	23.6	21.5	16.0	39.0	45.0
減少・計	70	2.9	21.4	34.3	34.3	7.1	24.3	68.6

	n	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	そう思う・計	そう思わない・計
②海外市場で稼ぐ力が向上した	1,056	1.4	12.6	20.7	46.3	18.9	14.0	67.0
＜過去5年間の高度専門人材の増減状況＞								
増加・計	316	3.5	19.0	22.2	44.3	11.1	22.5	66.5
社内にいるが、人数は変わらない	662	0.5	10.6	20.8	45.5	22.7	11.0	66.3
減少・計	70	1.4	4.3	14.3	67.1	12.9	5.7	81.4

	n	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	そう思う・計	そう思わない・計
③労働生産性が向上した	1,056	2.8	37.5	25.9	19.8	14.0	40.3	45.6
＜過去5年間の高度専門人材の増減状況＞								
増加・計	316	4.7	53.8	20.9	13.6	7.0	58.5	34.5
社内にいるが、人数は変わらない	662	2.0	31.6	27.5	21.6	17.4	33.5	49.1
減少・計	70	2.9	24.3	34.3	31.4	7.1	27.1	65.7

	n	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	そう思う・計	そう思わない・計
④社員のモチベーションが向上した	1,056	2.6	34.8	30.8	18.8	13.1	37.4	49.6
＜過去5年間の高度専門人材の増減状況＞								
増加・計	316	3.8	53.5	25.9	10.4	6.3	57.3	36.4
社内にいるが、人数は変わらない	662	2.0	28.2	32.2	21.3	16.3	30.2	53.5
減少・計	70	2.9	15.7	41.4	34.3	5.7	18.6	75.7

	n	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	そう思う・計	そう思わない・計
⑤企業収益が改善した	1,056	3.7	36.2	28.0	18.7	13.4	39.9	46.7
＜過去5年間の高度専門人材の増減状況＞								
増加・計	316	7.9	49.4	25.3	10.8	6.6	57.3	36.1
社内にいるが、人数は変わらない	662	2.1	31.1	28.9	21.1	16.8	33.2	50.0
減少・計	70	－	28.6	34.3	31.4	5.7	28.6	65.7

※高度専門人材の採用企業（今後の採用含む）を対象に集計（すなわち、①5年前と現在の比較、②現在と5年先の比較のいずれかで、「5年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない」とする企業及び無回答を除き集計）。表頭の「そう思う・計」は、「そう思う」「ややそう思う」の合計。「そう思わない・計」は「そう思わない」「あまりそう思わない」の合計。表側の「過去5年間の高度専門人材の増減状況」については、①5年前と現在の比較において、「増加・計」は「大幅に増加」「やや増加」の合計。「減少・計」は「大幅に減少」「やや減少」の合計。

図表 2-3-36：海外事業所展開別にみた高度専門人材の活用による効果（SA、単位＝%）【企業調査】

	n	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	そう思う・計	そう思わない・計
海外市場で稼ぐ力が向上した	1,056	1.4	12.6	20.7	46.3	18.9	14.2	67.0
＜海外事業所展開＞								
展開している	192	4.7	36.5	28.6	21.9	8.3	41.2	50.5
展開していない	853	0.7	7.2	18.8	52.1	21.3	7.9	70.8

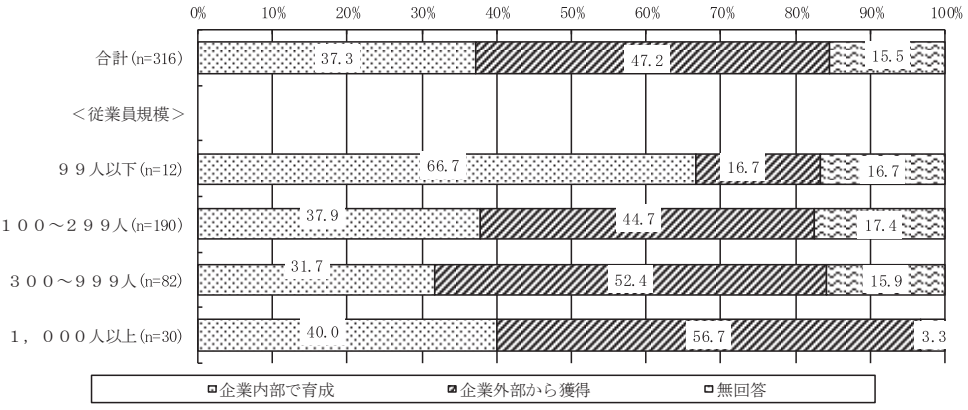
※高度専門人材の採用企業（今後の採用含む）を対象に集計（すなわち、①5年前と現在の比較、②現在と5年先の比較のいずれかで、「5年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない」とする企業及び無回答を除き集計）。「そう思う・計」は、「そう思う」「ややそう思う」の合計。「そう思わない・計」は「そう思わない」「あまりそう思わない」の合計。

③高度専門人材の確保方法

企業調査では、高度専門人材の採用状況において、5 年前と現在の比較で、社内の高度専門人材が「大幅に増加」「やや増加」と回答した企業を対象に、高度専門人材について、企業内部で長期的に育成したか、企業外部から獲得したかについて尋ねている。それによれば、「企業外部から獲得」が 47.2%と半数弱を占め、「企業内部で育成」（37.3%）を上回っている。これを従業員規模別にみると、100 人以上の規模では、「企業外部から獲得」が 5 割前後あり、高度専門人材の確保方法は、内部育成と外部獲得で半々となっている（図表 2-3-37）。

なお、参考として、高度専門人材の仕事別[15]にみると、「企業外部から獲得」の割合が高いのは、「市場調査（マーケティング）」「Web デザイン」「国際貿易」「通訳・翻訳」「医療・福祉」「法務」「金融・ディーリング関係」「情報セキュリティ」などとなっている（図表 2-3-38）。

図表 2-3-37：高度専門人材の確保方法（SA、単位＝%）【企業調査】



※高度専門人材の採用状況について、5年前と現在の比較で、「大幅増加」「やや増加」と回答した企業を対象に集計。

[15] 図表 2-3-38 は、高度専門人材の採用状況において、5 年前と現在の比較で、社内の高度専門人材が「大幅に増加」「やや増加」と回答した企業（すなわち、過去 5 年間で高度専門人材の採用が増加している企業（n=320））を集計対象にしている。表側の「高度専門人材の仕事」は複数回答によるクロス集計であること、また、各仕事のなかには n 数が少ないものがあることに留意。

図表 2-3-38：高度専門人材の確保方法（SA、単位＝%）【企業調査】

		企業内部で育成	企業外部から獲得	無回答
全体	316	37.3	47.2	15.5
＜高度専門人材の仕事(MA)＞				
経営、管理	70	40.0	42.9	17.1
総務・人事・経理・広報関係	83	43.4	37.3	19.3
法務	28	35.7	50.0	14.3
販売・営業	52	44.2	46.2	9.6
市場調査（マーケティング）	23	13.0	78.3	8.7
国際貿易	15	26.7	66.7	6.7
金融・ディーリング関係	4	50.0	50.0	－
研究開発	78	41.0	48.7	10.3
コンサルティング	23	47.8	39.1	13.0
生産・製造	61	47.5	41.0	11.5
システム開発・設計	75	45.3	48.0	6.7
Ｗｅｂデザイン	13	15.4	69.2	15.4
データサイエンティスト	6	66.7	33.3	－
情報セキュリティ	34	41.2	50.0	8.8
通訳・翻訳	19	21.1	57.9	21.1
医療・福祉	29	24.1	51.7	24.1

※高度専門人材の採用状況について、5年前と現在の比較で、「大幅増加」「やや増加」と回答した企業を対象に集計。

④高度専門人材の多様化の状況

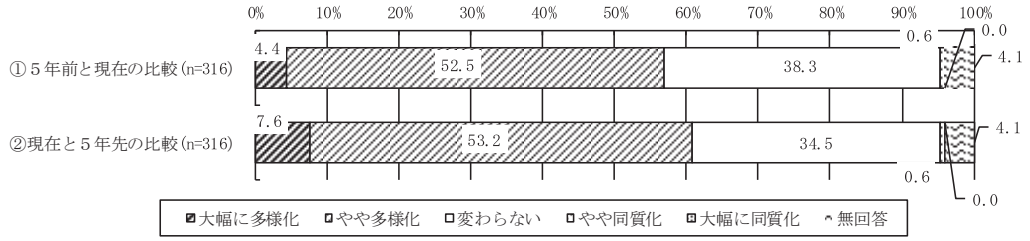
企業調査では、高度専門人材の採用状況において、5 年前と現在の比較で、社内の高度専門人材が「大幅に増加」「やや増加」と回答した企業を対象に、性別、年齢、国籍、専門分野、職種等といった様々な観点からの高度専門人材の多様化について、5 年前と現在の比較（これまで）と現在と 5 年先を比較（今後）について、それぞれ尋ねている。

それによれば、まず、5 年前と現在の比較（これまで）においては、「多様化・計」（「大幅に多様化」（4.4%）、「やや多様化」（52.5%）の合計）の割合は、56.9%となっている。「変わらない」は 38.3%であり、「同質化・計」（「大幅に同質化」（0%）と「やや同質化」（0.6%）の合計）は 0.6%とわずかである。

一方、現在と 5 年先の比較（今後）においても、「多様化・計」（「大幅に多様化」（7.6%）、「やや多様化」（53.2%）の合計）の割合は、60.8%となっており、「変わらない」は 34.5%、「同質化・計」が 0.6%となっている。

これまでと今後を比較すると、今後のほうが「多様化・計」の割合がわずかに高くなっており、「変わらない」の割合がわずかに低くなっている（図表 2-3-39）。

図表 2-3-39：高度専門人材の多様化の状況（①5 年前と現在の比較、②現在と 5 年先の比較）（SA、単位＝%）【企業調査】



※高度専門人材の採用状況について、5年前と現在の比較で、「大幅増加」「やや増加」と回答した企業を対象に集計。

⑤高度専門人材において多様化が進んだ事項

企業調査では、高度専門人材の採用状況で、5 年前と現在の比較で、「大幅増加」「やや増加」と回答した企業のうち、性別、年齢、国籍、専門分野、職種等の観点から 5 年前と比較し、高度専門人材の多様化が進んだ企業（「大幅に多様化」「やや多様化」と回答した企業）を対象に、高度専門人材において多様化が進んだ事項を尋ねている。

それによれば、「多様化・計」（「大幅に多様化」「やや多様化」の合計）の割合に着目すると、高度専門人材の多様化が進んだ企業において、高度専門人材の多様化が進んだ事項は、「専門分野」が 65.6%ともっとも割合が高く、次いで、「職種」（56.1%）、「年齢」（50.6%）、「性別」（48.4%）、「国籍」（31.2%）となっている（図表 2-3-40）。

図表 2-3-40：5 年前と現在を比較した高度専門人材において多様化が進んだ事項（SA、単位＝%）【企業調査】

	n	大幅に多様化	やや多様化	変わらない	やや同質化	大幅に同質化	無回答	多様化・計
①性別	180	5.6	42.8	48.9	0.6	－	2.2	48.4
②年齢	180	5.0	45.6	45.6	1.1	－	2.8	50.6
③国籍	180	5.6	25.6	63.9	0.6	－	4.4	31.2
④専門分野	180	7.8	57.8	33.3	－	－	1.1	65.6
⑤職種	180	6.7	49.4	41.1	1.1	－	1.7	56.1

※高度専門人材の採用状況で、5年前と現在の比較で、「大幅増加」「やや増加」と回答した企業のうち、性別、年齢、国籍、専門分野、職種等の観点から5年前と比較し、高度専門人材の多様化が進んだ企業（「大幅に多様化」「やや多様化」と回答した企業）を対象に集計。「多様化・計」は、「大幅に多様化」「やや多様化」の合計。

なお、参考として、「専門分野」の多様化について高度専門人材の仕事別[16]にみると、「多様化・計」の割合が高いのは、「金融・ディーリング関係」「Web デザイン」「データサイエンティスト」「法務」「情報セキュリティ」「市場調査（マーケティング）」「システム開発・設計」などとなっている（図表 2-3-41（専門分野））。

また、同様に、「職種」の多様化について高度専門人材の仕事別にみると、「多様化・計」の割合が高いのは、「金融・ディーリング関係」「Web デザイン」「市場調査（マーケティング）」「法務」「コンサルティング」「経営、管理」「データサイエンティスト」などとなっている（図表 2-3-41（職種））。

図表 2-3-41：5 年前と現在を比較した高度専門人材において多様化が進んだ事項（専門分野・職種）（SA、単位＝%）【企業調査】

	専門分野								職種							
	n	大幅に多様化	やや多様化	変わらない	やや同質化	大幅に同質化	無回答	多様化・計	n	大幅に多様化	やや多様化	変わらない	やや同質化	大幅に同質化	無回答	多様化・計
全体	180	7.8	57.8	33.3	－	－	1.1	65.6	180	6.7	49.4	41.1	1.1	－	1.7	56.1
＜高度専門人材の仕事(MA)＞																
経営、管理	48	12.5	58.3	29.2	－	－	－	70.8	48	10.4	56.3	31.3	－	－	2.1	66.7
総務・人事・経理・広報関係	53	7.5	58.5	32.1	－	－	1.9	66.0	53	3.8	58.5	34.0	1.9	－	1.9	62.3
法務	23	8.7	82.6	8.7	－	－	－	91.3	23	4.3	69.6	26.1	－	－	－	73.9
販売・営業	32	9.4	65.6	25.0	－	－	－	75.0	32	6.3	56.3	31.3	3.1	－	3.1	62.5
市場調査（マーケティング）	18	11.1	66.7	22.2	－	－	－	77.8	18	11.1	72.2	16.7	－	－	－	83.3
国際貿易	12	8.3	50.0	41.7	－	－	－	58.3	12	8.3	50.0	41.7	－	－	－	58.3
金融・ディーリング関係	4	－	100.0	－	－	－	－	100.0	4	－	100.0	－	－	－	－	100.0
研究開発	50	8.0	64.0	28.0	－	－	－	72.0	50	6.0	54.0	38.0	2.0	－	－	60.0
コンサルティング	14	14.3	57.1	28.6	－	－	－	71.4	14	7.1	64.3	28.6	－	－	－	71.4
生産・製造	39	10.3	64.1	23.1	－	－	2.6	74.4	39	5.1	51.3	35.9	5.1	－	2.6	56.4
システム開発・設計	46	8.7	67.4	23.9	－	－	－	76.1	46	6.5	54.3	37.0	－	－	2.2	60.9
Ｗｅｂデザイン	8	－	100.0	－	－	－	－	100.0	8	－	100.0	－	－	－	－	100.0
データサイエンティスト	3	33.3	66.7	－	－	－	－	100.0	3	33.3	33.3	33.3	－	－	－	66.7
情報セキュリティ	21	4.8	81.0	14.3	－	－	－	85.7	21	4.8	57.1	38.1	－	－	－	61.9
通訳・翻訳	15	－	40.0	60.0	－	－	－	40.0	15	－	40.0	60.0	－	－	－	40.0
医療・福祉	11	9.1	45.5	36.4	－	－	9.1	54.5	11	9.1	45.5	36.4	－	－	9.1	54.5

※高度専門人材の採用状況で、5年前と現在の比較で、「大幅増加」「やや増加」と回答した企業のうち、性別、年齢、国籍、専門分野、職種等の観点から5年前と比較し、高度専門人材の多様化が進んだ企業（「大幅に多様化」「やや多様化」と回答した企業）を対象に集計。「多様化・計」は、「大幅に多様化」「やや多様化」の合計。

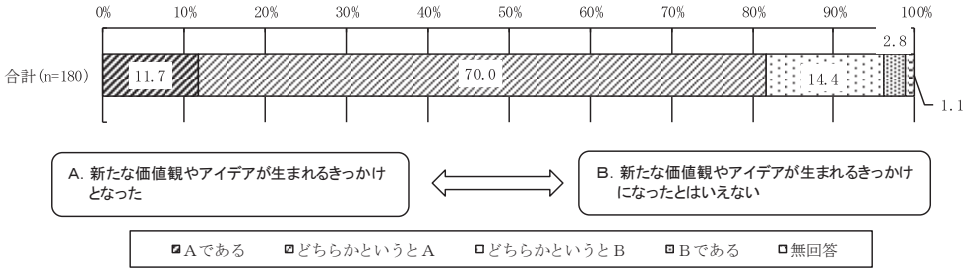
⑥高度専門人材の多様化が進んだことで生じた変化

企業調査では、高度専門人材の採用状況で、5 年前と現在の比較で、「大幅増加」「やや増加」と回答した企業のうち、性別、年齢、国籍、専門分野、職種等の観点から 5 年前と比較し、高度専門人材の多様化が進んだ企業（「大幅に多様化」「やや多様化」と回答した企業）を対象に、高度専門人材の多様化が進んだことで生じた変化を尋ねている。

[16] 図表 2-3-41 は、高度専門人材の採用状況で、5 年前と現在の比較で、「大幅増加」「やや増加」と回答した企業のうち、性別、年齢、国籍、専門分野、職種等の観点から 5 年前と比較し、高度専門人材の多様化が進んだ企業（「大幅に多様化」「やや多様化」と回答した企業）を集計対象にしている（すなわち、過去 5 年間で高度専門人材の採用が増加、かつ高度専門人材の多様化が進行している企業（n=180））。表側の「高度専門人材の仕事」は複数回答によるクロス集計であること、また、各仕事のなかには n 数が少ないものがあることに留意。

まず、新しい価値観やアイデアが生まれるきっかけ（A. 新たな価値観やアイデアが生まれるきっかけとなった／B. 新たな価値観やアイデアが生まれるきっかけになったとはいえない）については、高度専門人材の多様化が進んだことにより、「A. 新たな価値観やアイデアが生まれるきっかけとなった」の該当割合（A 計：「A である」「どちらかというと A」の合計）は、81.7%に及ぶ（図表 2-3-42）。

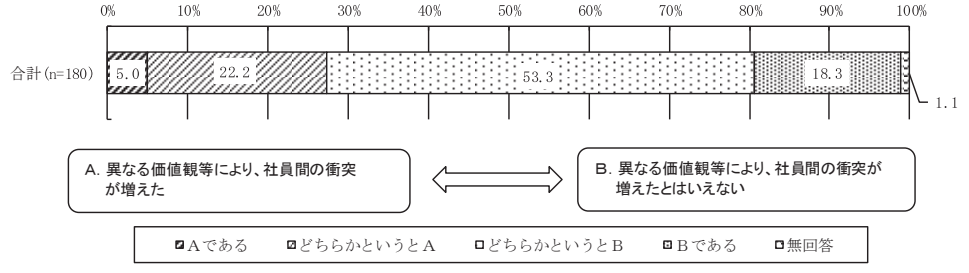
図表 2-3-42：5 年前と現在を比較した高度専門人材の多様化が進んだことで生じた変化（新しい価値観やアイデアが生まれるきっかけ）（SA、単位＝%）【企業調査】



※高度専門人材の採用状況で、5年前と現在の比較で、「大幅増加」「やや増加」と回答した企業のうち、性別、年齢、国籍、専門分野、職種等の観点から5年前と比較し、高度専門人材の多様化が進んだ企業（「大幅に多様化」「やや多様化」と回答した企業）を対象に集計。

次に、異なる価値観等による社員間の衝突（A. 異なる価値観等により、社員間の衝突が増えた／B. 異なる価値観等により、社員間の衝突が増えたとはいえない）については、高度専門人材の多様化が進んだことにより、「A. 異なる価値観等により、社員間の衝突が増えた」の該当割合（A 計：「A である」「どちらかというと A」の合計）が 27.2%となっている。一方、「B. 異なる価値観等により、社員間の衝突が増えたとはいえない」の該当割合（B 計：「B である」「どちらかというと B」の合計）は 71.6%であり、B 計の該当割合のほうが、A 計の該当割合を大きく上回っている（図表 2-3-43）。

図表 2-3-43：5 年前と現在を比較した高度専門人材の多様化が進んだことで生じた変化（異なる価値観等による社員間の衝突）（SA、単位＝%）【企業調査】



※高度専門人材の採用状況で、5年前と現在の比較で、「大幅増加」「やや増加」と回答した企業のうち、性別、年齢、国籍、専門分野、職種等の観点から5年前と比較し、高度専門人材の多様化が進んだ企業（「大幅に多様化」「やや多様化」と回答した企業）を対象に集計。

⑦高度専門人材の特性を勘案した雇用管理に関する方針

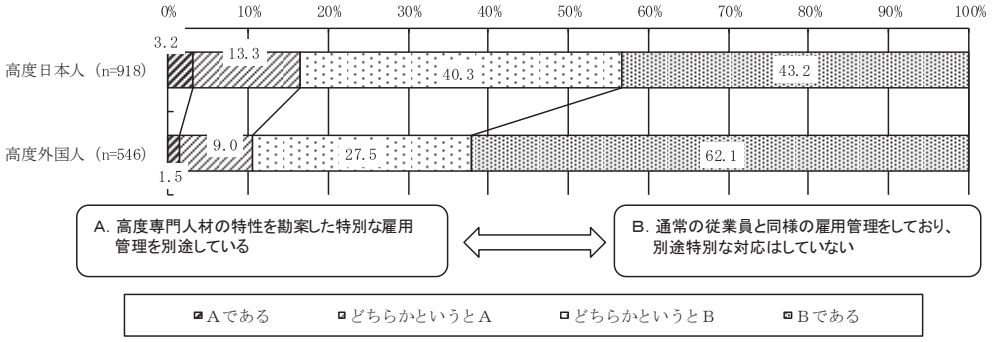
企業調査では、高度専門人材の特性を勘案した雇用管理に関する方針（A. 高度専門人材の特性を勘案した特別な雇用管理を別途している／B. 通常の従業員と同様の雇用管理をしており、別途特別な対応はしていない）について、A と B のどちらに近いかを、日本人と高度外国人に峻別して、尋ねている。高度専門人材の採用企業について、本設問の高度日本人及び高度外国人それぞれの無回答を除き集計したものが、図表 2-3-44 である。

それによれば、まず、高度日本人では、「A. 高度専門人材の特性を勘案した特別な雇用管理を別途している」（A 計：「A である」（3.2%）、「どちらかというと A」（13.3%）の合計）は 16.5%であり、「B. 通常の従業員と同様の雇用管理をしており、別途特別な対応はしていない」（B 計：「B である」（43.2%）、「どちらかというと B」（40.3%）の合計）は 83.5%となっている。

一方、高度外国人でも、「A. 高度専門人材の特性を勘案した特別な雇用管理を別途している」（A 計：「A である」（1.5%）、「どちらかというと A」（9.0%）の合計）は 10.5%であり、「B. 通常の従業員と同様の雇用管理をしており、別途特別な対応はしていない」（B 計：「B である」（62.1%）、「どちらかというと B」（27.5%）の合計）は 89.6%となっている。

両者を比較すると、高度日本人、高度外国人ともに、「B. 通常の従業員と同様の雇用管理をしており、別途特別な対応はしていない」とする割合が 8 割を占め、「A. 高度専門人材の特性を勘案した特別な雇用管理を別途している」とする割合は 1 割程度と少数である。なお、高度日本人に比べ高度外国人のほうが、「B である」とする割合が高く（高度日本人（43.2%）、高度外国人（62.1%））、雇用管理方針では、高度外国人のほうが、通常の従業員と同様の雇用管理をしている傾向にあることがうかがえる。

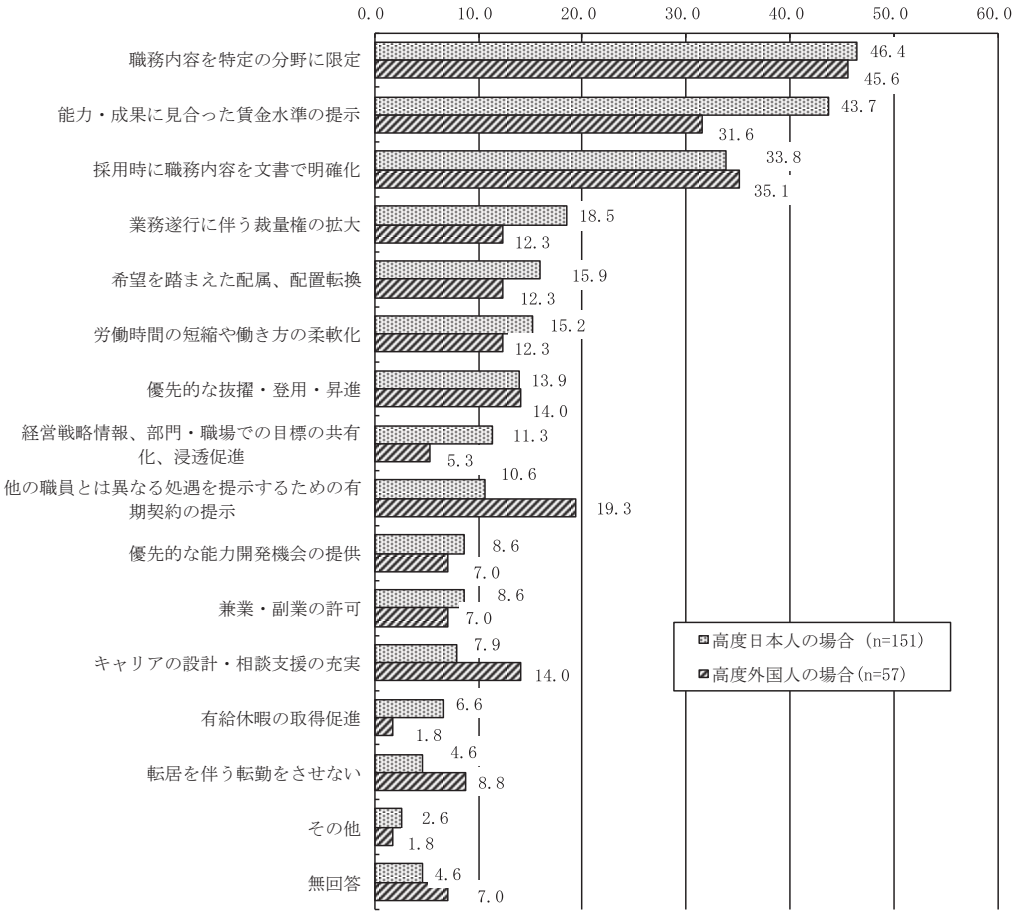
図表 2-3-44：高度専門人材の特性を勘案した雇用管理に関する方針
（高度日本人、高度外国人）（SA、単位＝%）【企業調査】



※高度専門人材の採用企業（今後の採用含む）を対象に（すなわち、①5年前と現在の比較、②現在と5年先の比較のいずれかで、「5年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない」とする企業及び無回答を除いた対象）、本設問の無回答を除き集計。

次に、企業調査では、高度日本人と高度外国人それぞれにおいて、「A. 高度専門人材の特性を勘案した特別な雇用管理を別途している」（「A である」「どちらかというと A」）と回答した企業を対象に、高度専門人材の特性を勘案し、通常の従業員とは異なる雇用管理として、別途実施している内容（複数回答）を尋ねている。これをまとめたものが図表 2-3-45 である。

図表 2-3-45：高度専門人材の特性を勘案し、通常の従業員とは異なる雇用管理として、別途実施している内容（高度日本人、高度外国人）（MA、単位＝%）【企業調査】



※高度専門人材の採用企業（今後の採用含む）において（すなわち、①5年前と現在の比較、②現在と5年先の比較のいずれかで、「5年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない」とする企業及び無回答を除いた企業）、高度日本人と高度外国人それぞれにおいて、高度専門人材の特性を勘案した雇用管理に関する方針について、「A. 高度専門人材の特性を勘案した特別な雇用管理を別途している」（「Aである」「どちらかというとA」）と回答した企業を対象に集計。

それによれば、まず、高度日本人については、「職務内容を特定の分野に限定」が 46.4%ともっとも多く、次いで、「能力・成果に見合った賃金水準の提示」（43.7%）、「採用時に職務内容を文書で明確化」（33.8%）、「業務遂行に伴う裁量権の拡大」（18.5%）、「希望を踏まえた配属、配置転換」（15.9%）、「労働時間の短縮や働き方の柔軟化」（15.2%）、「優先的な抜擢・登用・昇進」（13.9%）などとなっている。

一方、高度外国人では、「職務内容を特定の分野に限定」が 45.6%ともっとも多く、次い

で、「採用時に職務内容を文書で明確化」（35.1%）、「能力・成果に見合った賃金水準の提示」（31.6%）、「他の職員とは異なる処遇を提示するための有期契約の提示」（19.3%）、「キャリアの設計・相談支援の充実」（14.0%）、「優先的な抜擢・登用・昇進」（14.0%）などとなっている。

高度日本人と高度外国人を比較すると、「職務内容を特定の分野に限定」「採用時に職務内容を文書で明確化」「能力・成果に見合った賃金水準の提示」が上位の項目にあがっている点に違いはない。なお、高度外国人に比べ高度日本人のほうが、「能力・成果に見合った賃金水準の提示」「業務遂行に伴う裁量権の拡大」「経営戦略情報、部門・職場での目標の共有化、浸透促進」などの割合が高い。一方、高度日本人に比べ高度外国人のほうが、「他の職員とは異なる処遇を提示するための有期契約の提示」「キャリアの設計・相談支援の充実」などの割合が高くなっている。

3-3. 副業・兼業、テレワーク

(1)企業の副業・兼業に対する意向（企業調査）

企業調査では、従業員の副業・兼業に関する意向について尋ねている。それによれば、「副業・兼業の許可する予定はない」が 75.8%ともっとも割合が高い。「副業・兼業を許可している」は 11.2%、「副業・兼業の許可を検討している」が 8.4%である（図表 2-3-46）。

図表 2-3-46：従業員の副業・兼業に関する意向（SA、単位＝%）【企業調査】

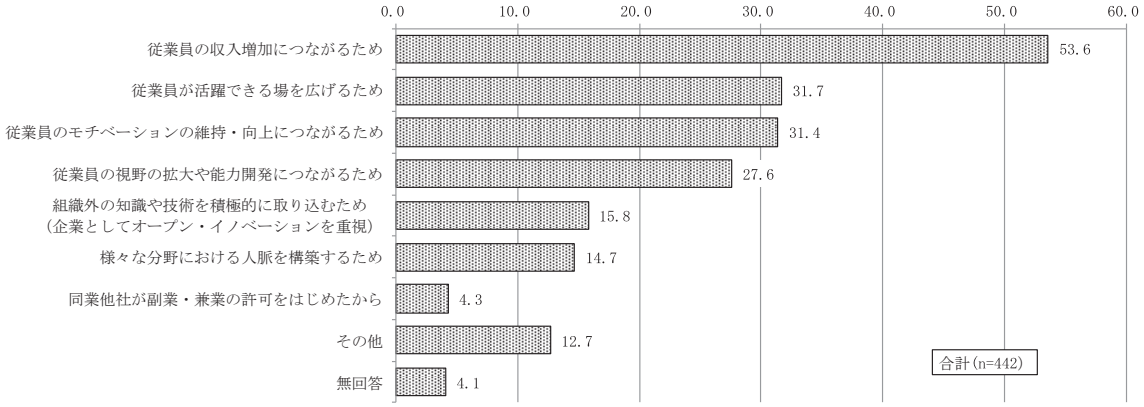
	n	副業・兼業を許可している	副業・兼業の許可を検討している	副業・兼業を許可する予定はない	無回答
合計	2,260	11.2	8.4	75.8	4.6
＜業種＞					
鉱業、採石業、砂利採取業	4	－	－	100.0	－
建設業	164	4.9	5.5	87.2	2.4
製造業	624	8.0	7.2	80.8	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	13	7.7	－	92.3	－
情報通信業	81	7.4	11.1	71.6	9.9
運輸業、郵便業	208	8.7	10.1	77.9	3.4
卸売業、小売業	356	7.0	7.3	81.7	3.9
金融業、保険業	50	4.0	4.0	90.0	2.0
不動産業、物品賃貸業	28	17.9	14.3	67.9	－
学術研究、専門・技術サービス業	52	19.2	11.5	61.5	7.7
宿泊業、飲食サービス業	111	8.1	12.6	74.8	4.5
生活関連サービス業、娯楽業	60	10.0	8.3	76.7	5.0
教育、学習支援業	48	43.8	4.2	43.8	8.3
医療、福祉	134	24.6	9.7	60.4	5.2
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	25.0	－	75.0	－
サービス業（他に分類されないもの）	284	17.3	10.9	65.1	6.7
その他	28	21.4	7.1	71.4	－
＜従業員規模＞					
９９人以下	99	16.2	9.1	70.7	4.0
１００～２９９人	1,380	9.9	7.8	77.8	4.6
３００～９９９人	569	11.8	9.5	74.7	4.0
１，０００人以上	204	15.7	8.8	69.6	5.9

次に、「副業・兼業を許可している」「副業・兼業の許可を検討している」とする企業に対して、副業・兼業を許可している理由（複数回答）を尋ねたところ、「従業員の収入増加につながるため」が 53.6％ともっとも多く、次いで、「従業員が活躍できる場を広げるため」（31.7％）、「従業員のモチベーションの維持・向上につながるため」（31.4％）、「従業員の視野の拡大や能力開発につながるため」（27.6％）、「組織外の知識や技術を積極的に取り込むため（企業としてオープン・イノベーションを重視）」（15.8％）などとなっている（図表 2-3-47）。

なお、参考として、業種、従業員規模等の属性別にみたものが図表 2-3-48 である。これを従業員規模別にみると、従業員規模が小さくなるほど、「従業員の収入増加につながるため」とする割合が高くなる。その一方で、おおむね従業員規模が大きくなるほど、「従業員が活躍できる場を広げるため」「従業員のモチベーションの維持・向上につながるため」「従業員の視野の拡大や能力開発につながるため」などの割合が高くなる傾向にある。

また、副業・兼業の意向別にみると、「副業・兼業を許可している」とする企業（「許可企業」と略す）、「副業・兼業の許可を検討している」とする企業（「検討企業」と略す）ともに、「従業員の収入増加につながるため」とする割合がもっとも高いことに違いはないものの、両者を比較すると、許可企業に比べ検討企業のほうがいずれの項目の割合も高い。とくに、許可企業に比べ検討企業のほうが、「従業員のモチベーションの維持・向上につながるため」「従業員の視野の拡大や能力開発につながるため」「組織外の知識や技術を積極的に取り込むため（企業としてオープン・イノベーションを重視）」「従業員が活躍できる場を広げるため」の割合が高くなっている。現在、副業・兼業を検討している企業では、従業員の収入の増加に加えて、モチベーションの維持・向上や視野の拡大、能力開発などを許可理由と考えている傾向がうかがえる。

図表 2-3-47：副業・兼業を許可している理由（検討を含む）（MA、単位＝％）【企業調査】



※従業員の副業・兼業に関する意向について、「副業・兼業を許可している」「副業・兼業の許可を検討している」とする企業を対象に集計。

図表 2-3-48：副業・兼業を許可している理由（検討を含む）（MA、単位＝%）【企業調査】

	n	組織外の知識や技術を積極的に取り込むため（企業としてオープン・イノベーションを重視）	様々な分野における人脈を構築するため	従業員が活躍できる場を広げるため	同業他社が副業・兼業の許可をはじめたから	従業員の収入増加につながるため	従業員の視野の拡大や能力開発につながるため	従業員のモチベーションの維持・向上につながるため	その他	無回答
合計	442	15.8	14.7	31.7	4.3	53.6	27.6	31.4	12.7	4.1
＜業種＞										
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	17	17.6	11.8	23.5	5.9	58.8	5.9	35.3	11.8	5.9
製造業	95	9.5	9.5	26.3	6.3	68.4	25.3	29.5	4.2	3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-
情報通信業	15	33.3	26.7	46.7	6.7	46.7	66.7	66.7	20.0	-
運輸業、郵便業	39	2.6	5.1	25.6	5.1	71.8	20.5	30.8	2.6	5.1
卸売業、小売業	51	19.6	17.6	19.6	3.9	56.9	27.5	23.5	21.6	2.0
金融業、保険業	4	25.0	-	50.0	25.0	-	50.0	50.0	25.0	-
不動産業、物品賃貸業	9	22.2	22.2	55.6	-	44.4	66.7	44.4	11.1	-
学術研究、専門・技術サービス業	16	43.8	25.0	50.0	-	25.0	31.3	50.0	-	-
宿泊業、飲食サービス業	23	21.7	17.4	30.4	8.7	82.6	26.1	30.4	8.7	-
生活関連サービス業、娯楽業	11	9.1	18.2	18.2	-	63.6	27.3	27.3	18.2	9.1
教育、学習支援業	23	21.7	21.7	47.8	4.3	13.0	30.4	26.1	34.8	4.3
医療、福祉	46	21.7	23.9	37.0	-	37.0	19.6	26.1	19.6	6.5
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	80	11.3	11.3	32.5	3.8	43.8	25.0	31.3	13.8	7.5
その他	8	12.5	25.0	62.5	-	62.5	62.5	37.5	-	-
＜従業員規模＞										
９９人以下	25	16.0	20.0	16.0	-	60.0	20.0	20.0	12.0	8.0
１００～２９９人	244	15.6	13.5	30.7	5.7	59.4	26.6	32.4	9.4	4.5
３００～９９９人	121	16.5	15.7	29.8	3.3	47.9	30.6	29.8	14.0	4.1
１，０００人以上	50	16.0	16.0	50.0	2.0	34.0	28.0	36.0	26.0	-
＜副業・兼業の意向＞										
副業・兼業を許可している	252	12.7	11.9	28.6	1.6	51.6	19.4	22.6	17.1	6.0
副業・兼業の許可を検討している	190	20.0	18.4	35.8	7.9	56.3	38.4	43.2	6.8	1.6

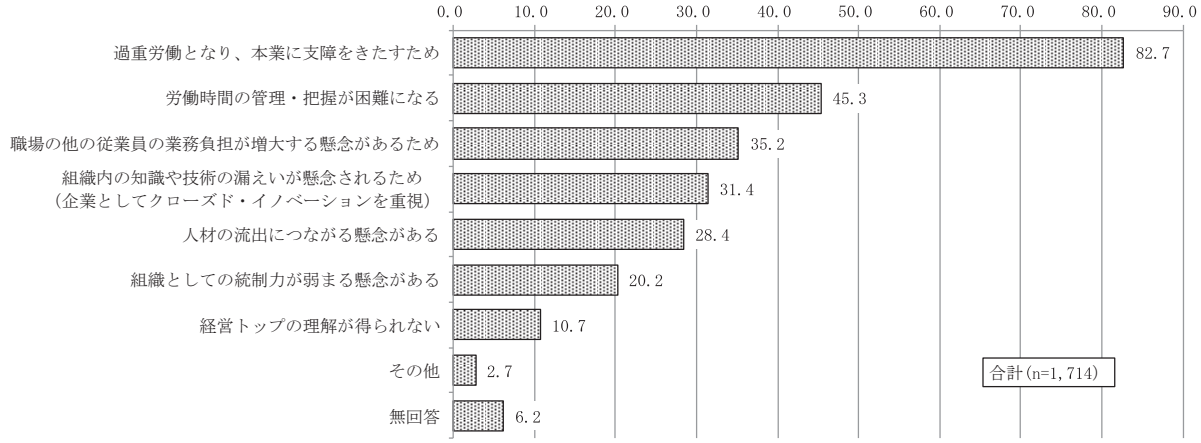
※従業員の副業・兼業に関する意向について、「副業・兼業を許可している」「副業・兼業の許可を検討している」とする企業を対象に集計。

一方、「副業・兼業の許可する予定はない」とする企業に対して、副業・兼業を許可しない理由（複数回答）を尋ねたところ、「過重労働となり、本業に支障をきたすため」が 82.7%ともっとも多く、次いで、「労働時間の管理・把握が困難になる」（45.3%）、「職場の他の従業員の業務負担が増大する懸念があるため」（35.2%）、「組織内の知識や技術の漏えいが懸念されるため（企業としてクローズド・イノベーションを重視）」（31.4%）、「人材の流出につながる懸念がある」（28.4%）などとなっている（図表 2-3-49）。

なお、参考として、上位の理由について業種別（n=30 以上）にみると、各項目で合計よりも 5 ポイント以上高い業種としては、「過重労働となり、本業に支障をきたすため」では、「宿泊業、飲食サービス業」「運輸業、郵便業」となっており、「労働時間の管理・把握が困難になる」では、「運輸業、郵便業」「建設業」となっている。また、「組織内の知識や技術の漏えいが懸念されるため（企業としてクローズド・イノベーションを重視）」では、「金融業、保険業」「学術研究、専門・技術サービス業」「情報通信業」となっており、「人材の流出につながる懸念がある」では、「建設業」となっている。

従業員規模別にみると、おおむね従業員規模が大きくなるほど、「労働時間の管理・把握が困難になる」の割合が高くなる傾向にある（図表 2-3-50）。

図表 2-3-49：副業・兼業を許可しない理由（MA、単位＝%）【企業調査】



※従業員の副業・兼業に関する意向について、「副業・兼業の許可する予定はない」とする企業を対象に集計。

図表 2-3-50：副業・兼業を許可しない理由（MA、単位＝%）【企業調査】

	n	組織内の知識や技術の漏えいが懸念されるため（企業としてクローズド・イノベーションを重視）	過重労働となり、本業に支障をきたすため	経営トップの理解が得られない	職場の他の従業員の業務負担が増大する懸念があるため	労働時間の管理・把握が困難になる	組織としての統制力が弱まる懸念がある	人材の流出につながる懸念がある	その他	無回答
合計	1,714	31.4	82.7	10.7	35.2	45.3	20.2	28.4	2.7	6.2
＜業種＞										
鉱業、採石業、砂利採取業	4	－	25.0	－	－	25.0	25.0	25.0	－	25.0
建設業	143	32.2	80.4	15.4	36.4	50.3	25.9	33.6	0.7	8.4
製造業	504	35.5	85.9	11.3	36.9	44.4	23.8	30.6	2.2	5.4
電気・ガス・熱供給・水道業	12	33.3	75.0	16.7	41.7	50.0	25.0	8.3	16.7	－
情報通信業	58	39.7	70.7	10.3	31.0	43.1	13.8	29.3	8.6	5.2
運輸業、郵便業	162	13.0	87.7	10.5	28.4	53.7	12.3	26.5	－	6.2
卸売業、小売業	291	33.0	84.9	11.0	39.2	46.7	23.0	29.9	2.7	4.8
金融業、保険業	45	64.4	75.6	8.9	31.1	48.9	26.7	31.1	8.9	6.7
不動産業、物品賃貸業	19	26.3	78.9	5.3	5.3	42.1	5.3	21.1	10.5	5.3
学術研究、専門・技術サービス業	32	50.0	81.3	18.8	37.5	43.8	25.0	31.3	3.1	3.1
宿泊業、飲食サービス業	83	22.9	91.6	9.6	37.3	47.0	20.5	28.9	－	6.0
生活関連サービス業、娯楽業	46	32.6	73.9	2.2	30.4	32.6	8.7	28.3	2.2	8.7
教育、学習支援業	21	23.8	71.4	4.8	42.9	52.4	9.5	9.5	－	4.8
医療、福祉	81	13.6	74.1	7.4	37.0	23.5	13.6	19.8	4.9	8.6
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	3	66.7	66.7	－	－	33.3	－	33.3	－	33.3
サービス業（他に分類されないもの）	185	31.4	80.0	9.2	33.0	47.0	17.8	24.9	3.8	8.6
その他	20	30.0	75.0	10.0	35.0	30.0	5.0	10.0	5.0	5.0
＜従業員規模＞										
９９人以下	70	31.4	84.3	5.7	34.3	42.9	21.4	27.1	1.4	4.3
１００～２９９人	1,073	30.8	82.9	12.5	36.1	41.7	22.0	29.0	2.1	6.1
３００～９９９人	425	31.5	81.6	9.9	36.0	48.9	16.9	29.6	4.2	6.6
１，０００人以上	142	34.5	83.8	2.1	26.1	62.0	16.2	20.4	3.5	7.7

※従業員の副業・兼業に関する意向について、「副業・兼業の許可する予定はない」とする企業を対象に集計。「業種」（n=30以上）について、各項目で、合計より5ポイント以上高い数値に網。

(2)労働者側からみた副業・兼業に対する意向（労働者調査）

①副業・兼業にかかわる回答者属性

労働者調査で、昨年１年間における副業・兼業（主な仕事以外に収入を伴う労働）の実施の有無を尋ねたところ、副業・兼業を「実施した」が 1.7%となっている（「実施していない」が 56.0%、「企業に実施が認められていない」が 41.2%）。

これを性別にみると、副業・兼業を「実施した」とする割合は男性が 2.0%、女性が 1.3%となっている。性・年齢別にみると、男女ともに、「実施した」とする割合は、「60 代以上」がもっとも高く、次いで、「50 代」となっている。

従業員規模別にみると、副業・兼業を「実施した」とする割合は、99 人以下で他の規模に比べてもっとも高い。業種別にみると、副業・兼業を「実施した」とする割合は、「教育、学習支援業」が 4.3%で他に比べてもっとも高くなっている。

職種別（「その他」除く」）にみると、副業・兼業を「実施した」とする割合は、「教育関係専門職」が 8.8%ともっとも高く、次いで、「輸送・機械運転職」「医療・福祉関係専門職」「製造・生産工程職」などとなっている（図表 2-3-51）。

図表 2-3-51：昨年１年間における副業・兼業の実施の有無（SA、単位＝%）【労働者調査】

	n	実施した	実施していない	企業に実施が認められていない	無回答
合計	12,355	1.7	56.0	41.2	1.0
＜性別＞					
男性	7,335	2.0	57.0	40.0	1.0
女性	5,014	1.3	54.6	43.1	1.0
＜性・年齢＞					
男性　２０代以下	1,074	0.8	62.8	35.6	0.7
男性　３０代	1,957	2.1	55.8	41.3	0.8
男性　４０代	2,442	1.5	56.4	41.4	0.7
男性　５０代	1,521	3.3	53.6	41.6	1.4
男性　６０代以上	335	3.6	65.1	29.6	1.8
女性　２０代以下	1,247	1.1	51.6	46.6	0.6
女性　３０代	1,338	0.7	51.3	47.4	0.6
女性　４０代	1,532	1.3	55.7	41.4	1.5
女性　５０代	779	2.2	60.7	35.9	1.2
女性　６０代以上	110	6.4	66.4	25.5	1.8
＜従業員規模＞					
９９人以下	588	2.7	67.7	28.2	1.4
１００～２９９人	7,442	1.7	57.7	39.6	0.9
３００～９９９人	2,988	1.9	53.6	43.5	1.0
１，０００人以上	1,229	1.1	46.0	52.0	1.0

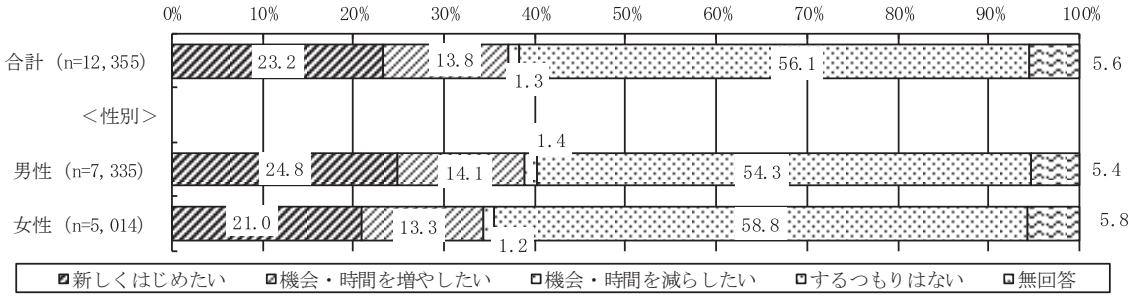
	n	実施した	実施していない	企業に実施が認められていない	無回答
合計	12,355	1.7	56.0	41.2	1.0
＜業種＞					
鉱業、採石業、砂利採取業	21	－	66.7	33.3	－
建設業	1,028	1.2	58.2	40.0	0.7
製造業	3,363	1.9	57.3	39.9	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	160	1.3	56.9	40.0	1.9
情報通信業	423	2.1	55.6	41.6	0.7
運輸業、郵便業	1,014	2.0	58.2	38.3	1.6
卸売業、小売業	1,727	0.8	50.9	47.6	0.7
金融業、保険業	346	1.2	29.5	69.1	0.3
不動産業、物品賃貸業	142	1.4	56.3	42.3	－
学術研究、専門・技術サービス業	248	2.0	56.9	40.7	0.4
宿泊業、飲食サービス業	561	0.9	57.9	40.3	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	228	2.2	49.1	47.4	1.3
教育、学習支援業	257	4.3	59.1	36.6	－
医療、福祉	873	2.9	61.3	34.4	1.5
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	3.0	30.3	66.7	－
サービス業（他に分類されないもの）	1,631	1.7	58.7	38.5	1.1
その他	200	3.5	59.0	35.0	2.5
＜職種＞					
管理職（リーダー職を含む）	3,015	1.8	55.2	42.1	0.9
事務職（一般事務等）	5,035	1.0	53.6	44.5	0.9
事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	2.8	59.0	36.8	1.4
技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	1.7	57.1	40.2	1.0
医療・福祉関係専門職	419	3.1	63.5	32.0	1.4
教育関係専門職	114	8.8	58.8	32.5	－
営業職	777	2.1	54.1	43.2	0.6
販売職	98	2.0	60.2	36.7	1.0
接客・サービス職	441	1.1	60.1	38.3	0.5
保安職	47	2.1	57.4	40.4	－
製造・生産工程職	607	3.0	65.2	31.1	0.7
輸送・機械運転職	165	4.2	64.2	28.5	3.0
建設・採掘職	68	－	69.1	29.4	1.5
その他	190	3.7	61.1	33.7	1.6

②労働者側からみた今後の副業・兼業の意向（労働者調査）

労働者調査では、「今後、5 年先を見据えた際、主な仕事以外に収入を伴う労働（副業・兼業）をしたいと思いますか。また、すでに副業・兼業をされている方は、その機会や割く時間を増やしたいと思いますか」と尋ねている。それによれば、副業・兼業を「新しくはじめたい」が 23.2%、「機会・時間を増やしたい」が 13.8%、「機会・時間を減らしたい」が 1.3%、「するつもりはない」が 56.1%となっている。副業・兼業の実施に積極的な者（副業・兼業を「新しくはじめたい」「機会・時間を増やしたい」の合計）は 37.0%と 4 割弱を占めている。一方、副業・兼業の実施に消極的な者（副業・兼業を「するつもりはない」「機会・時間を減らしたい」の合計）は 57.4%となっている。

副業・兼業の実施に積極的な者の割合を性別にみると、男性が 38.9%、女性が 34.3%となっており、その割合にほとんど差はみられない（図表 2-3-52）。

図表 2-3-52：今後、5 年先を見据えた際の副業・兼業の意向（SA、単位＝%）【労働者調査】



参考として、性・年齢別等の属性でみたものが図表 2-3-53 である。これを性・年齢別にみると、男女ともに、年齢が低くなるほど、副業・兼業の実施に積極的な者の割合は高い。

職種別にみると、副業・兼業の実施に積極的な者の割合は、「事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）」「営業職」「技術系専門職（研究開発、設計、SE 等）」などで高くなっている。

なお、労働者調査では「仕事から得られる年収（税引前の数値）」についても尋ねている。そこで、これを年収別にみると、700 万円以上の層に比べて、700 万円未満の層のほうが、副業・兼業の実施に積極的な者の割合が高い。

昨年 1 年間の副業・兼業の実施の有無別にみると、副業・兼業を実施した者では、副業・兼業の実施に積極的な者の割合が 67.9%となっており、副業・兼業を「実施していない」とする者でも 35.0%、また、「企業に実施が認められていない」とする者でも 38.5%となっている。過去 1 年間で副業・兼業を実施していない者や、副業・兼業を禁止されている者でも 4 割弱が、今後 5 年先を見据えて、副業・兼業を始めたいと考えているようだ。

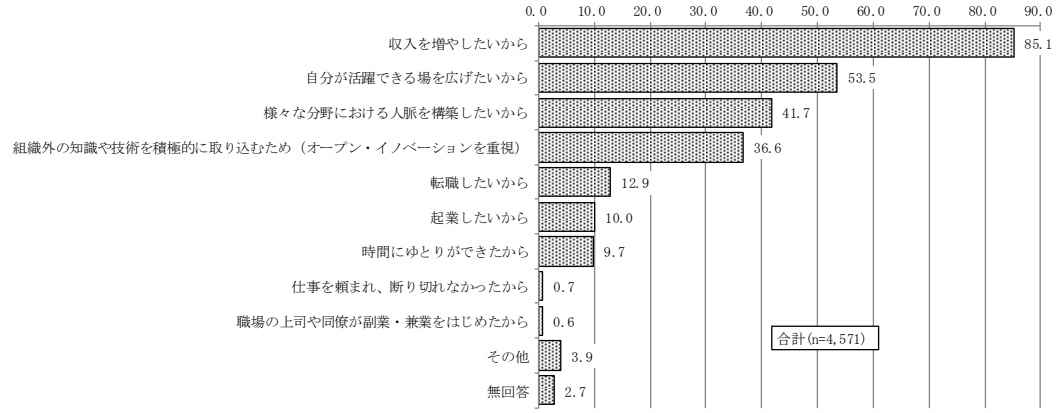
図表 2-3-53：今後、5年先を見据えた際の副業・兼業の意向（SA、単位＝%）【労働者調査】

	n	新しくはじめたい	機会・時間を増やしたい	機会・時間を減らしたい	するつもりはない	無回答	副業・兼業の実施に積極的な者	副業・兼業の実施に消極的な者
合計	12,355	23.2	13.8	1.3	56.1	5.6	37.0	57.4
＜性別＞								
男性	7,335	24.8	14.1	1.4	54.3	5.4	38.9	55.7
女性	5,014	21.0	13.3	1.2	58.8	5.8	34.3	60.0
＜性・年齢＞								
男性　２０代以下	1,074	32.8	14.6	1.1	48.4	3.1	47.4	49.5
男性　３０代	1,957	28.7	15.2	1.3	51.0	3.8	43.9	52.3
男性　４０代	2,442	24.4	13.6	0.9	55.7	5.3	38.0	56.6
男性　５０代	1,521	17.8	14.3	2.4	58.0	7.6	32.0	60.4
男性　６０代以上	335	10.4	9.3	2.4	65.7	12.2	19.7	68.1
女性　２０代以下	1,247	26.2	13.5	0.7	56.5	3.1	39.7	57.2
女性　３０代	1,338	22.9	14.3	0.7	57.9	4.1	37.2	58.7
女性　４０代	1,532	19.0	13.1	0.9	60.8	6.1	32.1	61.7
女性　５０代	779	15.4	12.5	2.4	59.7	10.0	27.9	62.1
女性　６０代以上	110	5.5	6.4	5.5	61.8	20.9	11.8	67.3
＜従業員規模＞								
９９人以下	588	19.9	14.3	2.6	56.3	7.0	34.2	58.9
１００～２９９人	7,442	23.4	14.0	1.1	55.8	5.8	37.4	56.9
３００～９９９人	2,988	23.4	13.3	1.4	57.1	4.9	36.7	58.5
１，０００人以上	1,229	24.0	13.4	1.5	56.2	4.8	37.4	57.7
＜業種＞								
鉱業、採石業、砂利採取業	21	33.3	28.6	－	28.6	9.5	61.9	28.6
建設業	1,028	23.0	14.1	1.4	57.1	4.5	37.1	58.5
製造業	3,363	21.7	13.9	1.3	58.3	4.7	35.6	59.6
電気・ガス・熱供給・水道業	160	18.8	21.3	1.3	54.4	4.4	40.1	55.7
情報通信業	423	35.2	16.1	0.7	44.7	3.3	51.3	45.4
運輸業、郵便業	1,014	23.9	11.0	1.5	57.2	6.4	34.9	58.7
卸売業、小売業	1,727	23.8	14.0	1.2	56.1	5.0	37.8	57.3
金融業、保険業	346	19.4	11.0	0.6	66.2	2.9	30.4	66.8
不動産業、物品賃貸業	142	28.2	14.1	－	52.1	5.6	42.3	52.1
学術研究、専門・技術サービス業	248	29.4	12.5	0.4	55.2	2.4	41.9	55.6
宿泊業、飲食サービス業	561	21.9	16.8	0.5	52.9	7.8	38.7	53.4
生活関連サービス業、娯楽業	228	28.1	17.1	0.4	49.1	5.3	45.2	49.5
教育、学習支援業	257	24.1	10.1	1.6	59.1	5.1	34.2	60.7
医療、福祉	873	22.3	14.4	2.3	53.2	7.8	36.7	55.5
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	18.2	12.1	－	60.6	9.1	30.3	60.6
サービス業（他に分類されないもの）	1,631	22.3	13.3	1.4	56.2	6.9	35.6	57.6
その他	200	21.5	11.0	3.5	54.5	9.5	32.5	58.0
＜職種＞								
管理職（リーダー職を含む）	3,015	19.7	13.2	1.8	58.6	6.7	32.9	60.4
事務職（一般事務等）	5,035	24.3	13.3	1.0	56.7	4.8	37.6	57.7
事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	30.2	17.9	1.0	44.5	6.4	48.1	45.5
技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	28.7	14.5	1.4	52.3	3.1	43.2	53.7
医療・福祉関係専門職	419	19.6	13.8	2.4	58.2	6.0	33.4	60.6
教育関係専門職	114	16.7	11.4	3.5	64.0	4.4	28.1	67.5
営業職	777	30.1	17.0	0.8	46.7	5.4	47.1	47.5
販売職	98	21.4	12.2	1.0	61.2	4.1	33.6	62.2
接客・サービス職	441	23.6	16.6	0.5	53.3	6.1	40.2	53.8
保安職	47	25.5	17.0	2.1	53.2	2.1	42.5	55.3
製造・生産工程職	607	17.1	13.8	2.0	61.6	5.4	30.9	63.6
輸送・機械運転職	165	16.4	9.1	1.2	63.0	10.3	25.5	64.2
建設・採掘職	68	14.7	10.3	1.5	64.7	8.8	25.0	66.2
その他	190	21.6	11.6	1.1	58.4	7.4	33.2	59.5
＜年収＞								
300万円未満	2,989	22.6	14.4	1.3	56.4	5.2	37.0	57.8
300～400万円未満	2,990	26.1	13.5	0.9	54.4	5.0	39.7	55.4
400～500万円未満	2,282	24.0	14.2	1.5	55.7	4.7	38.1	57.1
500～600万円未満	1,703	22.3	13.9	1.4	56.2	6.3	36.2	57.5
600～700万円未満	1,002	22.5	14.6	0.8	55.6	6.6	37.0	56.4
700～800万円未満	578	19.7	13.0	1.9	60.9	4.5	32.7	62.8
800万円以上	643	18.7	10.1	2.5	62.7	6.1	28.8	65.2
＜昨年1年間の副業・兼業の実施の有無＞								
実施した	215	16.7	51.2	12.1	8.8	11.2	67.9	20.9
実施していない	6,924	21.0	14.0	1.3	57.6	6.0	35.0	59.0
企業に実施が認められていない	5,096	26.6	11.9	0.8	56.4	4.3	38.5	57.2

※ここでの「副業・兼業の実施に積極的な者」は、副業・兼業を「新しくはじめたい」「機会・時間を増やしたい」の合計。「副業・兼業の実施に消極的な者」は、副業・兼業を「するつもりはない」「機会・時間を減らしたい」の合計。

次に、今後、5 年先を見据えて副業・兼業の実施に積極的な者（「新しくはじめたい」「機会・時間を増やしたい」と回答した者）に対して、副業・兼業を望む理由（3 つまでの複数回答）を尋ねたところ、「収入を増やしたいから」が 85.1%でもっとも多く、次いで、「自分が活躍できる場を広げたいから」（53.5%）、「様々な分野における人脈を構築したいから」（41.7%）、「組織外の知識や技術を積極的に取り込むため（オープン・イノベーションを重視）」（36.6%）などとなっている（図表 2-3-54）。

図表 2-3-54：副業・兼業を望む理由（3 つまでの MA、単位＝%）【労働者調査】



※今後、5年先を見据えて、副業・兼業を「新しくはじめたい」「機会・時間を増やしたい」とする者を対象に集計。

参考として、性、年齢等の属性別に副業・兼業を望む理由をみたものが図表 2-3-55 である。

性別にみると、女性に比べて男性のほうが、「組織外の知識や技術を積極的に取り込むため（オープン・イノベーションを重視）」「起業したいから」「様々な分野における人脈を構築したいから」などの割合が高い。年齢別にみると、おおむね年齢が低くなるほど、「収入を増やしたいから」「様々な分野における人脈を構築したいから」「組織外の知識や技術を積極的に取り込むため（オープン・イノベーションを重視）」「転職したいから」などの割合が高くなる傾向にある。

従業員規模別にみると、規模が小さくなるほど、「収入を増やしたいから」「転職したいから」などの割合が高くなる。一方、規模が大きくなるほど、「自分が活躍できる場を広げたいから」「組織外の知識や技術を積極的に取り込むため（オープン・イノベーションを重視）」などの割合が高い。

上位の理由について職種別（n=30 以上）にみると、各項目で合計よりも 5 ポイント以上高い職種としては、「収入を増やしたいから」では、「販売職」「輸送・機械運転職」となっている。一方、「自分が活躍できる場を広げたいから」では、「教育関係専門職」「医療・福祉関係専門職」となっており、「様々な分野における人脈を構築したいから」でも、「教育関係専門職」となっている。「組織外の知識や技術を積極的に取り込むため（オープン・イノベーションを重視）」では、「教育関係専門職」「技術系専門職」「事務系専門職」となっている。

年収別にみると、おおむね年収が低くなるほど「収入を増やしたいから」「転職したいか

ら」などの割合が高くなる一方で、おおむね収入が高くなるほど、「自分が活躍できる場を広げたいから」「様々な分野における人脈を構築したいから」「組織外の知識や技術を積極的に取り込むため（オープン・イノベーションを重視）」「起業したいから」などの割合が高い。

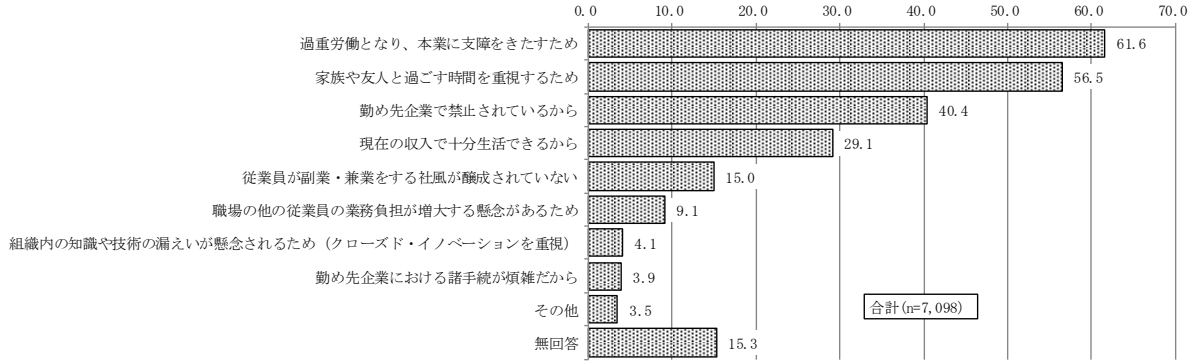
図表 2-3-55：副業・兼業を望む理由（3つまでの MA、単位＝%）【労働者調査】

	n	収入を増やしたいから	組織外の知識や技術を積極的に取り込むため（オープン・イノベーションを重視）	様々な分野における人脈を構築したいから	自分が活躍できる場を広げたいから	起業したいから	転職したいから	時間にゆとりができたから	仕事を頼まれ、断り切れなかったから	職場の上司や同僚が副業・兼業をはじめたから	その他	無回答
合計	4,571	85.1	36.6	41.7	53.5	10.0	12.9	9.7	0.7	0.6	3.9	2.7
＜性別＞												
男性	2,852	86.6	40.2	44.1	51.9	12.6	11.7	8.9	0.8	0.7	3.1	2.5
女性	1,717	82.8	30.7	37.9	56.1	5.7	15.0	11.0	0.5	0.5	5.3	3.0
＜年齢＞												
２０代以下	1,004	89.2	36.4	44.8	52.7	6.8	17.1	9.1	0.4	0.7	2.4	2.6
３０代	1,357	87.3	40.7	40.9	51.8	8.6	12.4	8.3	0.4	0.5	3.6	2.6
４０代	1,421	83.1	37.6	41.7	54.6	12.0	11.8	9.4	0.8	0.6	4.1	2.6
５０代	704	80.3	28.8	40.1	54.5	12.4	11.1	13.6	1.6	0.6	6.1	3.1
６０代以上	79	75.9	21.5	30.4	63.3	17.7	5.1	10.1	1.3	0.0	5.1	3.8
＜従業員規模＞												
９９人以下	201	87.6	34.3	41.3	50.2	8.0	16.9	8.5	1.5	－	5.5	3.5
１００～２９９人	2,780	86.0	35.5	42.6	53.5	9.9	14.3	10.0	0.6	0.8	4.0	2.4
３００～９９９人	1,096	85.0	37.3	39.1	53.0	10.7	10.9	9.5	0.7	0.5	3.0	3.0
１，０００人以上	460	79.3	42.2	43.3	57.0	10.4	7.6	9.1	1.1	0.2	4.3	3.3
＜業種＞												
鉱業、採石業、砂利採取業	13	76.9	38.5	38.5	61.5	15.4	15.4	7.7	－	－	－	7.7
建設業	381	86.9	36.7	44.4	52.2	10.2	10.5	8.9	1.0	0.5	5.0	2.1
製造業	1,198	85.7	35.2	40.8	54.9	9.8	14.0	10.9	0.8	0.7	3.8	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	64	81.3	35.9	42.2	50.0	4.7	15.6	6.3	1.6	1.6	3.1	9.4
情報通信業	217	83.4	37.3	43.3	54.8	11.1	9.2	6.9	－	0.5	4.1	2.3
運輸業、郵便業	354	86.7	36.4	43.5	47.7	8.5	14.4	11.9	0.3	0.6	3.7	2.0
卸売業、小売業	652	87.6	36.5	41.1	55.4	11.2	12.6	9.2	0.3	0.6	3.7	2.0
金融業、保険業	105	82.9	39.0	41.9	61.9	7.6	13.3	10.5	－	1.0	3.8	1.0
不動産業、物品賃貸業	60	85.0	43.3	35.0	56.7	10.0	11.7	10.0	－	－	6.7	1.7
学術研究、専門・技術サービス業	104	80.8	46.2	44.2	55.8	10.6	11.5	9.6	－	1.9	5.8	1.9
宿泊業、飲食サービス業	217	85.3	34.6	41.0	49.8	12.4	16.1	6.9	－	0.5	1.8	3.2
生活関連サービス業、娯楽業	103	87.4	36.9	34.0	52.4	11.7	17.5	13.6	1.0	－	3.9	2.9
教育、学習支援業	88	73.9	34.1	53.4	60.2	6.8	6.8	5.7	1.1	－	8.0	4.5
医療、福祉	321	86.0	36.8	42.4	56.1	5.6	13.7	8.7	1.2	－	4.7	3.4
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10	90.0	10.0	40.0	50.0	－	20.0	－	－	20.0	－	10.0
サービス業（他に分類されないもの）	580	83.1	39.1	41.7	51.0	11.6	11.7	9.0	1.4	0.5	3.3	4.1
その他	65	87.7	33.8	40.0	50.8	16.9	13.8	13.8	－	－	3.1	1.5
＜職種＞												
管理職（リーダー職を含む）	992	78.8	40.2	45.6	55.2	15.8	8.1	8.0	1.0	0.5	3.7	2.3
事務職（一般事務等）	1,890	86.9	33.1	40.0	53.5	6.9	13.9	10.9	0.2	0.6	3.9	2.8
事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	239	82.0	43.5	40.2	49.4	15.5	10.5	5.0	0.4	－	4.2	3.3
技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	346	87.0	43.9	41.0	58.1	7.5	14.7	8.1	1.2	0.6	3.2	2.0
医療・福祉関係専門職	140	87.9	37.9	43.6	60.7	4.3	10.0	8.6	0.7	－	6.4	2.9
教育関係専門職	32	62.5	53.1	50.0	65.6	12.5	9.4	6.3	－	－	－	9.4
営業職	366	89.1	37.7	46.4	50.3	12.8	12.0	9.8	1.4	1.6	3.3	1.4
販売職	33	90.9	33.3	39.4	36.4	15.2	27.3	9.1	－	－	6.1	3.0
接客・サービス職	177	87.0	33.9	39.0	42.9	9.0	16.4	9.6	1.7	－	3.4	5.6
保安職	20	75.0	55.0	65.0	40.0	10.0	5.0	15.0	－	－	－	－
製造・生産工程職	188	89.9	29.3	39.4	53.2	6.9	20.7	13.8	0.5	1.6	3.7	4.3
輸送・機械運転職	42	90.5	23.8	26.2	57.1	9.5	31.0	23.8	7.1	－	7.1	－
建設・採掘職	17	100.0	29.4	29.4	47.1	17.6	23.5	5.9	－	－	－	－
その他	63	93.7	39.7	34.9	55.6	6.3	20.6	7.9	1.6	－	7.9	－
＜年収＞												
300万円未満	1,106	90.4	28.7	37.8	52.2	6.6	19.1	11.2	0.3	0.5	3.5	2.4
300～400万円未満	1,186	88.0	35.5	39.8	50.6	8.8	13.9	10.5	0.8	0.7	4.1	2.9
400～500万円未満	870	84.9	38.4	44.7	51.8	11.4	11.5	8.9	1.0	0.7	4.0	3.0
500～600万円未満	616	81.8	41.1	43.2	57.8	10.9	8.9	8.3	1.1	1.0	2.8	2.6
600～700万円未満	371	78.4	46.1	46.4	58.0	14.8	6.7	7.0	0.8	0.5	5.7	2.4
700～800万円未満	189	74.6	48.7	45.0	54.5	13.2	7.9	10.1	0.5	0.0	4.8	2.1
800万円以上	185	71.4	42.7	49.2	63.8	17.3	7.6	8.1	0.0	0.0	3.8	1.6
＜昨年1年間の副業・兼業の実施の有無＞												
実施した	146	76.7	36.3	36.3	51.4	11.0	7.5	10.3	7.5	1.4	8.2	4.1
実施していない	2,424	84.7	35.9	42.0	54.1	10.3	13.1	10.0	0.5	0.7	3.7	2.7
企業に実施が認められていない	1,962	86.6	37.5	41.8	53.3	9.5	13.2	9.4	0.4	0.4	3.9	2.4

※今後、5年先を見据えて、副業・兼業を「新しくはじめたい」「機会・時間を増やしたい」とする者を対象に集計。「職種」（n=30以上）について、各項目で、合計より5ポイント以上高い数値に網。

一方、今後、5 年先を見据えて、副業・兼業の実施に消極的な者（副業・兼業を「するつもりはない」「機会・時間を減らしたい」と回答した者）に対して、副業・兼業を望まない理由（3 つまでの複数回答）を尋ねたところ、「過重労働となり、本業に支障をきたすため」が 61.6%ともっとも多く、次いで、「家族や友人と過ごす時間を重視するため」（56.5%）、「勤め先企業で禁止されているから」（40.4%）、「現在の収入で十分生活できるから」（29.1%）などとなっている（図表 2-3-56）。

図表 2-3-56：副業・兼業を望まない理由（3 つまでの MA、単位＝%）【労働者調査】



※今後、5年先を見据えて、副業・兼業を「するつもりはない」「機会・時間を減らしたい」とする者を対象に集計。

参考として、性、年齢等の属性別にみたものが図表 2-3-57 である。性別にみると、女性に比べ男性のほうが「過重労働となり、本業に支障をきたすため」などの割合が高い。一方、男性に比べ女性のほうが、「家族や友人と過ごす時間を重視するため」などの割合が高い。

年齢別にみると、おおむね年齢が低くなるほど、「家族や友人と過ごす時間を重視するため」などの割合が高くなる傾向にある。

従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど、「勤め先企業で禁止されているから」などの割合が高い。

「過重労働となり、本業に支障をきたすため」について、職種別（n=30 以上）にみると、各項目で合計よりも 5 ポイント以上高い職種は、「製造・生産工程職」「輸送・機械運転職」「技術系専門職」「建設・採掘職」「営業職」となっている。

年収別にみると、年収が高くなるほど、「現在の収入で十分生活できるから」などの割合が高くなる。

図表 2-3-57：副業・兼業を望まない理由（3つまでのMA、単位＝%）【労働者調査】

	n	現在の収入で十分生活できるから	組織内の知識や技術の漏えいが懸念されるため（クローズド・イノベーションを重視）	過重労働となり、本業に支障をきたすため	家族や友人と過ごす時間を重視するため	勤め先企業で禁止されているから	勤め先企業における諸手続が煩雑だから	従業員が副業・兼業をする社風が醸成されていない	職場の他の従業員の業務負担が増大する懸念があるため	その他	無回答
合計	7,098	29.1	4.1	61.6	56.5	40.4	3.9	15.0	9.1	3.5	15.3
＜性別＞											
男性	4,088	30.2	5.2	65.4	53.4	40.5	4.4	16.2	11.3	3.3	14.4
女性	3,006	27.5	2.4	56.4	60.6	40.3	3.4	13.3	6.2	3.8	16.5
＜年齢＞											
２０代以下	1,246	29.2	4.2	59.8	59.1	40.4	4.6	13.4	9.1	2.5	17.0
３０代	1,808	26.5	4.1	62.6	61.2	39.9	4.3	16.4	9.5	3.4	13.6
４０代	2,330	28.2	3.9	64.4	57.6	42.0	4.1	14.7	9.3	3.4	13.9
５０代	1,403	31.1	4.1	60.6	49.0	41.1	3.2	15.4	8.7	4.0	16.7
６０代以上	302	41.4	4.6	44.7	43.0	27.2	1.3	13.2	8.3	6.6	22.2
＜従業員規模＞											
９９人以下	346	30.3	6.4	60.4	55.2	30.9	2.9	13.9	8.7	5.5	15.6
１００～２９９人	4,234	27.8	3.4	62.8	56.6	40.2	3.8	15.2	9.3	3.4	16.1
３００～９９９人	1,746	29.9	5.4	60.0	57.1	41.5	4.5	14.6	9.4	3.2	14.1
１，０００人以上	710	35.2	3.5	59.6	54.2	43.8	4.1	14.4	8.2	3.8	13.0
＜業種＞											
鉱業、採石業、砂利採取業	6	16.7	16.7	66.7	33.3	33.3	－	16.7	16.7	－	33.3
建設業	601	30.3	3.8	62.2	55.7	38.9	4.3	16.5	8.3	2.5	15.1
製造業	2,006	29.5	4.0	65.5	59.8	40.9	4.0	16.2	9.0	3.6	13.6
電気・ガス・熱供給・水道業	89	27.0	5.6	62.9	59.6	36.0	－	14.6	6.7	3.4	20.2
情報通信業	192	37.5	5.7	60.4	62.5	28.1	4.7	11.5	13.0	3.6	13.0
運輸業、郵便業	595	26.1	4.7	60.2	55.1	36.8	3.5	14.6	9.2	2.7	19.0
卸売業、小売業	988	26.0	3.6	60.9	52.6	46.3	3.3	15.6	9.1	2.7	14.8
金融業、保険業	231	31.2	2.2	58.0	53.2	64.9	2.2	16.0	2.6	1.7	11.7
不動産業、物品賃貸業	74	32.4	4.1	58.1	47.3	44.6	2.7	12.2	6.8	1.4	14.9
学術研究、専門・技術サービス業	138	36.2	2.9	69.6	57.2	34.8	5.1	12.3	11.6	5.1	11.6
宿泊業、飲食サービス業	300	26.0	3.7	60.3	50.3	39.0	4.3	19.3	11.7	3.7	17.0
生活関連サービス業、娯楽業	113	29.2	5.3	55.8	52.2	39.8	3.5	15.9	7.1	5.3	12.4
教育、学習支援業	156	43.6	2.6	65.4	60.9	34.6	4.5	12.8	5.1	3.8	15.4
医療、福祉	484	26.9	3.3	58.1	56.6	32.4	4.5	9.9	11.4	4.3	20.2
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	20	25.0	5.0	65.0	70.0	60.0	10.0	10.0	－	5.0	5.0
サービス業（他に分類されないもの）	939	29.5	5.2	56.7	55.6	38.3	4.3	14.9	10.2	4.9	16.3
その他	116	28.4	2.6	56.9	55.2	38.8	4.3	6.0	10.3	4.3	12.9
＜職種＞											
管理職（リーダー職を含む）	1,821	34.6	5.7	64.3	50.1	40.4	3.3	14.2	11.1	2.7	15.2
事務職（一般事務等）	2,902	26.7	3.1	56.8	59.0	42.5	4.2	15.0	6.7	3.2	15.6
事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	226	31.4	4.4	59.3	58.8	37.6	4.0	15.0	7.1	4.0	14.6
技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	430	30.2	4.2	69.3	60.0	37.4	3.3	17.7	11.2	7.0	11.2
医療・福祉関係専門職	254	25.2	3.9	62.2	57.5	29.1	3.9	8.3	12.2	6.3	20.1
教育関係専門職	77	33.8	1.3	58.4	59.7	32.5	－	16.9	10.4	6.5	20.8
営業職	369	23.3	7.0	68.6	56.4	38.8	5.7	19.2	10.0	2.4	16.0
販売職	61	14.8	4.9	59.0	47.5	44.3	8.2	11.5	9.8	3.3	14.8
接客・サービス職	237	29.5	1.7	58.6	54.4	42.6	3.4	17.3	10.1	4.6	14.8
保安職	26	23.1	7.7	46.2	61.5	46.2	－	19.2	23.1	3.8	11.5
製造・生産工程職	386	30.8	1.8	73.6	65.5	42.7	2.8	14.8	11.7	2.6	10.6
輸送・機械運転職	106	30.2	3.8	69.8	56.6	30.2	2.8	16.0	6.6	2.8	17.0
建設・採掘職	45	26.7	2.2	68.9	53.3	42.2	6.7	13.3	8.9	6.7	15.6
その他	113	20.4	8.0	59.3	56.6	32.7	8.0	15.9	11.5	5.3	19.5
＜年収＞											
300万円未満	1,727	24.3	2.6	56.9	61.3	37.1	4.1	13.6	7.7	3.9	17.0
300～400万円未満	1,655	24.8	4.4	61.0	57.3	39.8	4.2	14.9	8.7	3.6	16.7
400～500万円未満	1,304	26.5	4.4	63.7	57.9	41.5	3.7	17.2	10.7	3.8	14.3
500～600万円未満	980	30.8	4.0	64.9	53.2	43.8	3.9	14.7	10.2	3.4	14.0
600～700万円未満	565	35.4	5.0	66.9	51.5	42.7	3.5	14.0	10.3	2.7	14.5
700～800万円未満	363	41.0	6.6	61.2	52.1	44.4	3.0	14.9	9.4	3.6	11.8
800万円以上	419	50.8	3.8	63.2	47.3	40.6	4.5	15.0	9.1	2.4	11.5
＜昨年1年間の副業・兼業の実施の有無＞											
実施した	45	40.0	4.4	68.9	60.0	4.4	6.7	13.3	11.1	13.3	11.1
実施していない	4,083	31.1	4.2	63.4	58.8	25.8	4.6	15.4	10.9	3.9	16.3
企業に実施が認められていない	2,916	26.1	3.9	59.1	53.4	61.3	2.8	14.5	6.8	2.6	13.8

※今後、5年先を見据えて、副業・兼業を「するつもりはない」「機会・時間を減らしたい」とする者を対象に集計。「職種」（n=30以上）について、各項目で、合計より5ポイント以上高い数値に網。

(3)今後のテレワークの意向（労働者調査）

①テレワークに関わる回答者属性

労働者調査で、昨年１年間におけるテレワーク（在宅勤務やモバイルワーク等）の実施の有無を尋ねたところ、テレワークを「実施した」が 1.1%となっている（「実施していない」が 57.9%、「企業に実施が認められていない」が 38.5%）。

これを性別にみると、テレワークを「実施した」とする割合は男性が 1.2%、女性が 1.0%となっている。

従業員規模別にみると、テレワークを「実施した」とする割合は、規模が大きくなるほど高く、1,000 人以上で 4.8%ともっとも高い。業種別にみると、テレワークを「実施した」とする割合は、「情報通信業」が 7.8%で他に比べてもっとも高くなっている。

職種別（「その他」除く」）にみると、テレワークを「実施した」とする割合は、「技術系専門職（研究開発、設計、SE 等）」がもっとも高い（図表 2-3-58）。

図表 2-3-58：昨年１年間におけるテレワークの実施の有無（SA、単位＝%）【労働者調査】

	n	実施した	実施していない	企業に実施が認められていない	無回答
合計	12,355	1.1	57.9	38.5	2.4
＜性別＞					
男性	7,335	1.2	59.5	36.8	2.5
女性	5,014	1.0	55.7	41.0	2.3
＜性・年齢＞					
男性　２０代以下	1,074	0.6	65.3	32.7	1.5
男性　３０代	1,957	1.4	57.8	38.8	1.9
男性　４０代	2,442	1.2	59.0	37.9	1.9
男性　５０代	1,521	1.3	56.6	37.9	4.2
男性　６０代以上	335	1.8	66.6	25.7	6.0
女性　２０代以下	1,247	0.6	54.3	44.2	1.0
女性　３０代	1,338	0.9	52.3	45.4	1.4
女性　４０代	1,532	1.6	56.5	39.4	2.5
女性　５０代	779	1.0	60.8	33.8	4.4
女性　６０代以上	110	0.0	63.6	25.5	10.9
＜従業員規模＞					
９９人以下	588	0.3	67.9	27.0	4.8
１００～２９９人	7,442	0.6	59.4	37.5	2.4
３００～９９９人	2,988	1.1	55.9	40.6	2.4
１，０００人以上	1,229	4.8	48.9	45.0	1.3

	n	実施した	実施していない	企業に実施が認められていない	無回答
合計	12,355	1.1	57.9	38.5	2.4
＜業種＞					
鉱業、採石業、砂利採取業	21	－	71.4	28.6	－
建設業	1,028	1.0	60.2	36.7	2.1
製造業	3,363	1.3	59.3	36.9	2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	160	1.3	58.8	37.5	2.5
情報通信業	423	7.8	57.9	33.3	0.9
運輸業、郵便業	1,014	0.6	60.2	35.9	3.4
卸売業、小売業	1,727	0.8	53.7	44.4	1.2
金融業、保険業	346	0.6	32.7	65.6	1.2
不動産業、物品賃貸業	142	2.1	53.5	43.0	1.4
学術研究、専門・技術サービス業	248	1.2	61.3	36.3	1.2
宿泊業、飲食サービス業	561	0.2	60.2	38.1	1.4
生活関連サービス業、娯楽業	228	0.9	53.1	43.4	2.6
教育、学習支援業	257	0.4	61.5	35.4	2.7
医療、福祉	873	0.5	61.7	33.3	4.5
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	－	33.3	66.7	－
サービス業（他に分類されないもの）	1,631	0.8	59.2	37.2	2.8
その他	200	2.0	59.5	32.5	6.0
＜職種＞					
管理職（リーダー職を含む）	3,015	1.8	57.5	38.4	2.3
事務職（一般事務等）	5,035	0.6	55.3	42.1	2.0
事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	2.2	60.4	34.2	3.2
技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	3.0	58.6	36.8	1.6
医療・福祉関係専門職	419	0.5	63.5	31.3	4.8
教育関係専門職	114	－	66.7	29.8	3.5
営業職	777	1.3	56.0	40.3	2.4
販売職	98	1.0	60.2	36.7	2.0
接客・サービス職	441	－	63.3	35.1	1.6
保安職	47	－	61.7	34.0	4.3
製造・生産工程職	607	－	67.7	29.2	3.1
輸送・機械運転職	165	－	67.3	27.9	4.8
建設・採掘職	68	－	67.6	27.9	4.4
その他	190	2.6	61.6	30.5	5.3

②今後のテレワークの意向

労働者調査では、「テレワークに関する今後の意向」を尋ねている。それによれば、「テレワークを増やしたい・始めたい」が 19.7%、「変わらない」が 71.8%、「テレワークを減らし

たい」が 4.5%となっている。

「テレワークを増やしたい・始めたい」とする割合を性別にみると、男性が 18.0%、女性が 22.2%で、女性のほうが男性に比べわずかに高い程度である。性・年齢別にみると、男性はわずかではあるが、年齢が低くなるほど、「テレワークを増やしたい・始めたい」とする割合が高くなる。女性は、おおむね年齢が低くなるほど、「テレワークを増やしたい・始めたい」とする割合が高くなる傾向にあり、「30 代」でもっとも割合が高くなっている。

従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど、「テレワークを増やしたい・始めたい」とする割合が高い。職種別にみると、「事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等)」「技術系専門職（研究開発、設計、SE 等)」などで他の職種に比べて、「テレワークを増やしたい・始めたい」とする割合が高くなっている。

なお、昨年 1 年間のテレワークの実施の有無別にみると、テレワークを実施した者では、「テレワークを増やしたい・始めたい」とする割合は 70.2%となっており、「実施していない」や「企業に実施が認められていない」に比べて高くなっている（図表 2-3-59)。

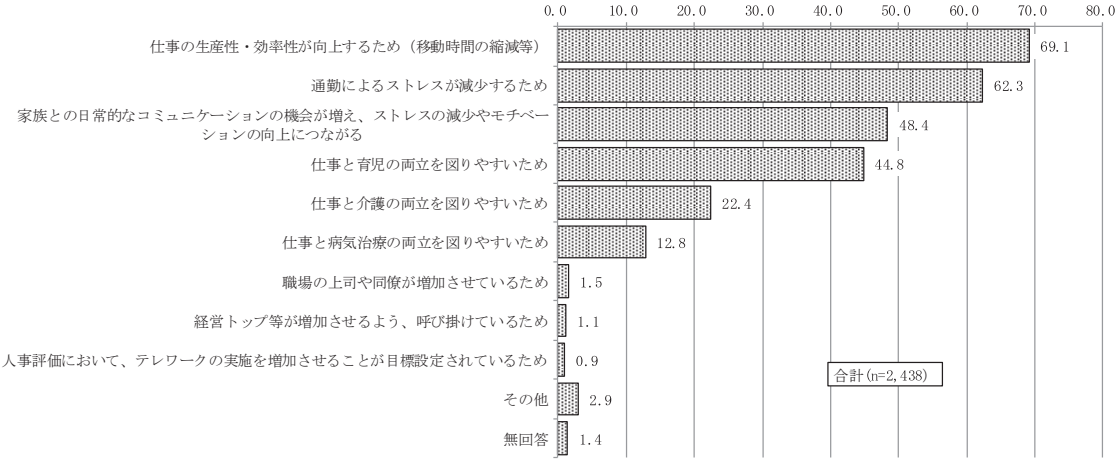
図表 2-3-59：テレワークに関する今後の意向（SA、単位＝%）【労働者調査】

	n	テレワークを増やしたい・始めたい	変わらない	テレワークを減らしたい	無回答
合計	12,355	19.7	71.8	4.5	3.9
＜性別＞					
男性	7,335	18.0	73.7	5.0	3.3
女性	5,014	22.2	69.2	3.6	4.9
＜性・年齢＞					
男性　２０代以下	1,074	19.6	74.9	3.9	1.6
男性　３０代	1,957	19.9	72.7	5.0	2.5
男性　４０代	2,442	17.9	74.4	5.1	2.7
男性　５０代	1,521	15.6	73.8	5.7	4.9
男性　６０代以上	335	13.7	70.1	5.7	10.4
女性　２０代以下	1,247	22.9	71.8	2.6	2.8
女性　３０代	1,338	28.0	64.9	3.3	3.8
女性　４０代	1,532	20.4	70.1	4.2	5.3
女性　５０代	779	17.7	71.2	4.4	6.7
女性　６０代以上	110	5.5	63.6	6.4	24.5
＜従業員規模＞					
９９人以下	588	12.4	78.7	3.2	5.6
１００～２９９人	7,442	17.8	72.9	4.9	4.4
３００～９９９人	2,988	21.2	71.8	3.9	3.0
１，０００人以上	1,229	31.6	62.5	3.8	2.1
＜職種＞					
管理職（リーダー職を含む）	3,015	18.1	72.2	5.6	4.1
事務職（一般事務等）	5,035	21.6	70.6	3.9	3.8
事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	30.4	63.4	3.0	3.2
技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	28.8	65.0	4.2	1.9
医療・福祉関係専門職	419	9.5	77.6	5.0	7.9
教育関係専門職	114	15.8	75.4	4.4	4.4
営業職	777	21.1	71.6	4.8	2.6
販売職	98	9.2	85.7	－	5.1
接客・サービス職	441	13.4	78.5	5.2	2.9
保安職	47	8.5	76.6	12.8	2.1
製造・生産工程職	607	9.1	83.9	3.6	3.5
輸送・機械運転職	165	6.7	76.4	5.5	11.5
建設・採掘職	68	5.9	80.9	5.9	7.4
その他	190	20.5	72.1	2.1	5.3
＜昨年1年間のテレワークの実施の有無＞					
実施した	141	70.2	25.5	2.8	1.4
実施していない	7,157	17.6	73.8	4.2	4.4
企業に実施が認められていない	4,757	21.3	71.1	4.8	2.8

今後、「テレワークを増やしたい・始めたい」とする者に対して、テレワークの増加を望む理由（3つまでの複数回答）を尋ねたところ、テレワークの増加を望む理由は、「仕事の生産性・効率性が向上するため（移動時間の縮減等）」が69.1%ともっとも多く、次いで、「通勤によるストレスが減少するため」（62.3%）、「家族との日常的なコミュニケーションの機会が増え、ストレスの減少やモチベーションの向上につながる」（48.4%）、「仕事と育児の両立を図りやすいため」（44.8%）、「仕事と介護の両立を図りやすいため」（22.4%）などとなっている（図表2-3-60）。

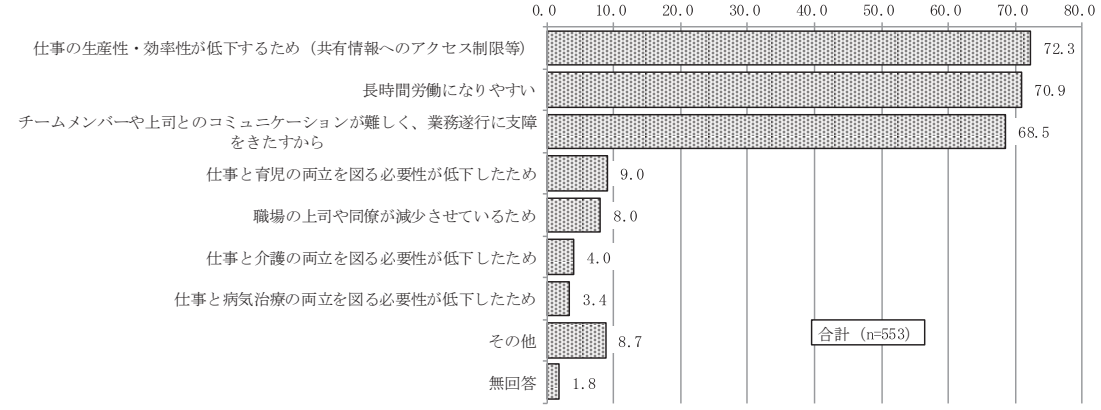
一方、「テレワークを減らしたい」とする者に対して、テレワークの減少を望む理由（3つまでの複数回答）を尋ねたところ、テレワークの減少を望む理由は、「仕事の生産性・効率性が低下するため（共有情報へのアクセス制限等）」が72.3%ともっとも多く、次いで、「長時間労働になりやすい」（70.9%）、「チームメンバーや上司とのコミュニケーションが難しく、業務遂行に支障をきたすから」（68.5%）などとなっている（図表2-3-61）。

図表2-3-60：テレワークの増加を望む理由（3つまでのMA、単位＝%）【労働者調査】



※テレワークに関する今後の意向について、「テレワークを増やしたい・始めたい」とする者を対象に集計。

図表2-3-61：テレワークの減少を望む理由（3つまでのMA、単位＝%）【労働者調査】



※テレワークに関する今後の意向について、「テレワークを減らしたい」とする者を対象に集計。

４．従業員の育成の状況

4-1．能力開発

(1) 能力開発にかかわる回答者の属性

①従業員の能力に関する考え方と仕事内容（企業調査・労働者調査）

企業調査では現在の従業員の能力に関する考え方（A．様々な業務に対応できるゼネラリストを重要視する／B．ある分野に特化したスペシャリストを重要視する）について尋ねている。また、5 年先を見据えた際の考え方（A．様々な業務に対応できるゼネラリストの重要性が高まる／B．ある分野に特化したスペシャリストの重要性が高まる）についても、同様に尋ねている。これをまとめたものが図表 2-4-1 である。

まず、①現在については、「A．様々な業務に対応できるゼネラリストを重要視する」の該当割合（A 計：「A である」「どちらかというと A」の合計）は 50.0%であり、「B．ある分野に特化したスペシャリストを重要視する」の該当割合（B 計：「B である」「どちらかというと B」の合計）も 48.1%であり、両者は拮抗している。

②5 年先については、「A．様々な業務に対応できるゼネラリストの重要性が高まる」の該当割合（A 計）は 55.5%であり、「B．ある分野に特化したスペシャリストの重要性が高まる」の該当割合（B 計）は 42.7%である。A 計の割合が B 計の割合をわずかに上回っている。

図表 2-4-1：従業員の能力に関する考え方（現在、5 年先）（SA、単位＝%）【企業調査】

	A	n	Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである	無回答	B	A計	B計
①現在	A．様々な業務に対応できるゼネラリストを重要視する	2,260	4.3	45.7	41.9	6.2	1.9	B．ある分野に特化したスペシャリストを重要視する	50.0	48.1
②５年先	A．様々な業務に対応できるゼネラリストの重要性が高まる	2,260	5.5	50.0	37.3	5.4	1.8	B．ある分野に特化したスペシャリストの重要性が高まる	55.5	42.7

※A計は、「Aである」「どちらかというとA」の合計。B計は「Bである」「どちらかというとB」の合計。

他方、労働者調査においては、現在の仕事内容（A．様々な業務に対応できるゼネラリスト／B．ある分野に特化したスペシャリスト）及び、5 年先を見据えた際の今後目指す職業観（A．様々な業務に対応できるゼネラリストとして働きたい／B．ある分野に特化したスペシャリストとして働きたい）について尋ねている。これをまとめたものが図表 2-4-2 である。

まず、①現在の仕事内容については、「A．様々な業務に対応できるゼネラリスト」の該当割合（A 計：「A である」「どちらかというと A」の合計）は 48.2%であり、「B．ある分野に特化したスペシャリスト」の該当割合（B 計：「B である」「どちらかというと B」の合計）も 48.5%であり、両者は拮抗している。

②5 年先（今後目指す職業観）については、「A．様々な業務に対応できるゼネラリストとして働きたい」の該当割合（A 計）は 53.0%であり、「B．ある分野に特化したスペシャリストとして働きたい」の該当割合（B 計）は 42.8%である。A 計の割合が B 計の割合を上回っている。

図表 2-4-2：現在の仕事内容と今後の職業観（現在、5 年先）（SA、単位＝%）【労働者調査】

	A	n	Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである	無回答	B	A計	B計
①現在 (仕事内容)	A．様々な業務に対応できるゼネラリスト	12,355	8.4	39.8	38.3	10.2	3.3	B．ある分野に特化したスペシャリスト	48.2	48.5
②５年先 （今後の職業観）	A．様々な業務に対応できるゼネラリストとして働きたい	12,355	16.2	36.8	28.2	14.6	4.2	B．ある分野に特化したスペシャリストとして働きたい	53.0	42.8

※A計は、「Aである」「どちらかというとA」の合計。B計は「Bである」「どちらかというとB」の合計。

②今後のグローバル経済活動、イノベーション活動に対する認識（企業調査）

企業調査では、「5 年先を見据えた際、貴社において、海外現地法人の設立や外国企業との商取引等といった、グローバルな経済活動の重要度はどうなると思いますか」と尋ねている。これをまとめたものが図表 2-4-3 である。

図表 2-4-3：5 年先を見据えたグローバルな経済活動、イノベーション活動の重要度（SA、単位＝%）【企業調査】

	5年先を見据えたグローバル経済活動の重要度								5年先を見据えたイノベーション活動の重要度							
	n	大幅に高まる	どちらかといえば高まる	変わらない	どちらかといえば低くなる	大幅に低くなる	無回答	高まる・計	n	大幅に高まる	どちらかといえば高まる	変わらない	どちらかといえば低くなる	大幅に低くなる	無回答	高まる・計
合計	2,260	4.6	22.3	66.5	1.6	1.2	3.7	26.9	2,260	10.9	48.1	35.5	0.8	0.3	4.3	59.0
＜業種＞																
鉱業、採石業、砂利採取業	4	25.0	50.0	25.0	－	－	－	75.0	4	－	50.0	25.0	－	－	25.0	50.0
建設業	164	1.8	18.3	72.6	3.0	0.6	3.7	20.1	164	11.0	48.8	37.2	0.6	－	2.4	59.8
製造業	624	9.0	36.2	51.3	1.3	0.6	1.6	45.2	624	15.1	59.1	23.4	0.8	－	1.6	74.2
電気・ガス・熱供給・水道業	13	7.7	7.7	69.2	－	－	15.4	15.4	13	7.7	53.8	23.1	－	－	15.4	61.5
情報通信業	81	3.7	34.6	60.5	－	－	1.2	38.3	81	21.0	58.0	17.3	1.2	－	2.5	79.0
運輸業、郵便業	208	1.0	13.9	75.5	2.4	2.9	4.3	14.9	208	5.8	35.1	51.4	0.5	1.4	5.8	40.9
卸売業、小売業	356	5.3	17.1	70.2	2.0	0.8	4.5	22.4	356	9.0	52.8	32.0	0.8	－	5.3	61.8
金融業、保険業	50	2.0	10.0	80.0	2.0	2.0	4.0	12.0	50	14.0	42.0	36.0	－	2.0	6.0	56.0
不動産業、物品賃貸業	28	7.1	25.0	67.9	－	－	－	32.1	28	32.1	42.9	25.0	－	－	－	75.0
学術研究、専門・技術サービス業	52	5.8	15.4	71.2	3.8	1.9	1.9	21.2	52	1.9	50.0	40.4	1.9	－	5.8	51.9
宿泊業、飲食サービス業	111	2.7	27.9	64.9	0.9	1.8	1.8	30.6	111	16.2	44.1	36.0	－	－	3.6	60.3
生活関連サービス業、娯楽業	60	3.3	6.7	90.0	－	－	－	10.0	60	8.3	46.7	43.3	－	－	1.7	55.0
教育、学習支援業	48	－	18.8	72.9	－	－	8.3	18.8	48	6.3	33.3	52.1	－	－	8.3	39.6
医療、福祉	134	1.5	8.2	79.1	－	3.7	7.5	9.7	134	6.0	23.9	59.7	0.7	0.7	9.0	29.9
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	－	－	100.0	－	－	－	0.0	4	－	25.0	75.0	－	－	－	25.0
サービス業（他に分類されないもの）	284	1.8	15.5	72.5	2.5	1.8	6.0	17.3	284	6.3	44.7	40.8	1.8	0.7	5.6	51.0
その他	28	－	21.4	67.9	－	－	10.7	21.4	28	－	32.1	57.1	3.6	－	7.1	32.1
＜従業員規模＞																
９９人以下	99	1.0	19.2	74.7	1.0	－	4.0	20.2	99	5.1	39.4	49.5	－	1.0	5.1	44.5
１００～２９９人	1,380	3.6	21.4	67.3	2.1	1.4	4.1	25.0	1,380	9.9	48.6	35.3	1.2	0.4	4.6	58.5
３００～９９９人	569	6.2	20.7	68.4	0.5	1.2	3.0	26.9	569	11.2	47.6	36.7	0.5	0.2	3.7	58.8
１，０００人以上	204	8.8	33.3	52.5	1.5	1.0	2.9	42.1	204	19.1	51.0	26.5	－	－	3.4	70.1

※「高まる・計」は「大幅に高まる」「どちらかといえば高まる」の合計。

それによれば、今後のグローバル経済活動の重要度が「高まる・計」（「大幅に高まる」「どちらかといえば高まる」の合計）の割合は、26.9%となっており、「変わらない」は 66.5%であり、「低くなる・計」（「大幅に低くなる」「どちらかといえば低くなる」の合計）は 2.8%と少数である。これを業種別（n=30 以上）にみると、「高まる・計」の割合は、「製造業」「情報通信業」などで高い。従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど「高まる・計」の割合は高くなる傾向にある。

また、企業調査では、「5 年先を見据えた際、貴社において、新製品の開発、大幅に改善された生産工程、新しいマーケティング方法、新たな業務慣行の導入等、イノベーション活動の重要度はどうなると思いますか」とも尋ねている。それによれば、イノベーション経済活動の重要性が「高まる・計」とする割合は、59.0%となっている。「変わらない」は 35.5%であり、「低くなる・計」は、1.1%とわずかである。これを業種別（n=30 以上）にみると、「高まる・計」の割合は「情報通信業」「製造業」などで高い。従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど「高まる・計」の割合は高くなる傾向にある。

③AI による技術革新などの変化を踏まえた今後の人材マネジメントの考え方（企業調査）

企業調査では、「今後、貴社の事業を推進していく上で、AI による技術革新等といった様々な変化が生じる可能性がありますが、貴社の人材マネジメントの考え方としては、A と B のどちらに近いですか」（A. 数年先の変化を出来るだけ予測し、必要となる能力を備えた自社内部の人材を育成していくことを重視／B. 数年先の変化の予測は困難であることから、必要となる能力を備えた自社外部の人材を適時採り入れることを重視）と尋ねている。これをまとめたものが図表 2-4-4 である。

図表 2-4-4：AI による技術革新等の様々な変化の可能性を踏まえた人材マネジメントの考え方（SA、単位＝%）【企業調査】

	AIによる技術革新等の様々な変化の可能性を踏まえた人材マネジメントの考え方							
	n	A．数年先の変化を出来るだけ予測し、必要となる能力を備えた自社内部の人材を育成していくことを重視		B．数年先の変化の予測は困難であることから、必要となる能力を備えた自社外部の人材を適時採り入れることを重視		無回答	A 計	B 計
		Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである			
合計	2,260	9.2	62.7	23.9	2.6	1.5	71.9	26.5
＜業種＞								
鉱業、採石業、砂利採取業	4	25.0	25.0	50.0	－	－	50.0	50.0
建設業	164	12.2	64.0	22.0	1.2	0.6	76.2	23.2
製造業	624	6.1	64.6	25.5	3.0	0.8	70.7	28.5
電気・ガス・熱供給・水道業	13	15.4	69.2	7.7	－	7.7	84.6	7.7
情報通信業	81	18.5	55.6	23.5	1.2	1.2	74.1	24.7
運輸業、郵便業	208	5.3	59.6	29.3	3.8	1.9	64.9	33.1
卸売業、小売業	356	9.8	64.0	23.3	1.4	1.4	73.8	24.7
金融業、保険業	50	14.0	74.0	12.0	－	－	88.0	12.0
不動産業、物品賃貸業	28	21.4	53.6	21.4	3.6	－	75.0	25.0
学術研究、専門・技術サービス業	52	13.5	51.9	28.8	3.8	1.9	65.4	32.6
宿泊業、飲食サービス業	111	7.2	63.1	26.1	2.7	0.9	70.3	28.8
生活関連サービス業、娯楽業	60	6.7	55.0	28.3	10.0	－	61.7	38.3
教育、学習支援業	48	2.1	68.8	20.8	2.1	6.3	70.9	22.9
医療、福祉	134	13.4	65.7	17.9	1.5	1.5	79.1	19.4
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	25.0	25.0	50.0	－	－	50.0	50.0
サービス業（他に分類されないもの）	284	10.6	64.1	20.8	2.1	2.5	74.7	22.9
その他	28	10.7	42.9	39.3	7.1	－	53.6	46.4
＜従業員規模＞								
９９人以下	99	7.1	54.5	34.3	2.0	2.0	61.6	36.3
１００～２９９人	1,380	9.5	61.7	24.0	3.2	1.7	71.2	27.2
３００～９９９人	569	9.1	65.7	22.7	1.6	0.9	74.8	24.3
１，０００人以上	204	8.8	64.7	23.0	2.0	1.5	73.5	25.0

※A計は、「Aである」「どちらかというとA」の合計。B計は「Bである」「どちらかというとB」の合計。

それによれば、「A. 数年先の変化を出来るだけ予測し、必要となる能力を備えた自社内部の人材を育成していくことを重視」(「A である」「どちらかというと A」の合計) は 71.9%であり、「B. 数年先の変化の予測は困難であることから、必要となる能力を備えた自社外部の人材を適時採り入れることを重視」(「B である」「どちらかというと B」の合計) の 26.5%を大きく上回っている。

(2)人材育成に取り組む際、能力の向上で求めるもの (企業調査・労働者調査)

①企業からみた人材育成に取り組む際、能力の向上で求めるもの (企業調査)

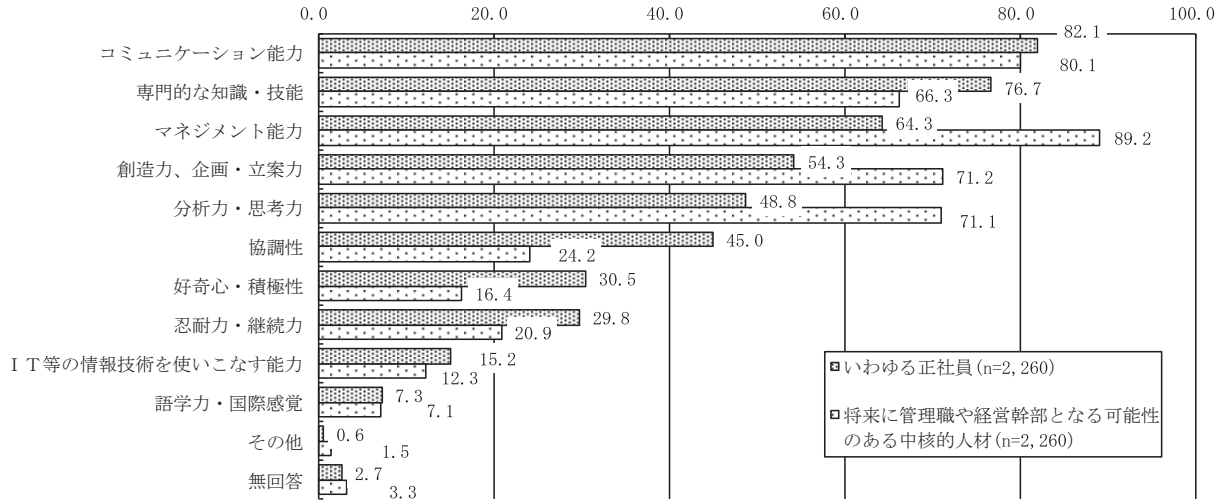
企業調査では、人材育成に取り組む際に能力の向上で求めるもの (上位 5 つまでの複数回答) について、「いわゆる正社員」と「将来に管理職や経営幹部となる可能性のある中核的人材」(以下、「中核的人材」と略す) に分けて尋ねている。

まず、いわゆる正社員については、「コミュニケーション能力」が 82.1%ともっとも多く、次いで、「専門的な知識・技能」(76.7%)、「マネジメント能力」(64.3%)、「創造力、企画・立案力」(54.3%)、「分析力・思考力」(48.8%)、「協調性」(45.0%) などとなっている。

一方、中核的人材については、「マネジメント能力」が 89.2%ともっとも多く、次いで、「コミュニケーション能力」(80.1%)、「創造力、企画・立案力」(71.2%)、「分析力・思考力」(71.1%)、「専門的な知識・技能」(66.3%) などとなっている。

両者を比較すると、いわゆる正社員に比べて中核的人材のほうが、「マネジメント能力」「分析力・思考力」「創造力、企画・立案力」などの割合が高い。一方、中核的人材に比べていわゆる正社員のほうが、「協調性」「好奇心・積極性」「専門的な知識・技能」「忍耐力・継続力」などの割合が高くなっている (図表 2-4-5)。

図表 2-4-5：人材育成に取り組む際、能力の向上で求めるもの
(いわゆる正社員、将来に管理職や経営幹部となる可能性のある中核的人材)
(5 つまでの MA、単位＝%)【企業調査】



②5 年先を見据えた際に能力能力向上で重視しているもの（労働者調査）

労働者調査では、「5 年先を見据えた際、どの能力を向上させることが、あなたにとって重要ですか」（上位 5 つの複数回答）と尋ねている。それによれば、能力向上で重視しているものは、「専門的な知識・技能」が 74.0%ともっとも多く、次いで、「コミュニケーション能力」（61.6%）、「分析力・思考力」（58.8%）、「マネジメント能力」（52.5%）、「創造力、企画・立案力」（52.2%）などとなっている。

なお、労働者調査では、役職について尋ねている。そこで、参考として、非管理職・管理職の別にみると（非管理職（「役職なし（一般社員）」「係長・主任相当職」）と管理職以上（「課長・課長相当職」「部長・部長相当職以上」）の 2 区分）、非管理職に比べ管理職のほうが、「マネジメント能力」や「創造力、企画・立案力」などを重視している割合が高い。一方、管理職に比べ非管理職のほうが、「忍耐力・継続力」「好奇心・積極性」「専門的な知識・技能」「協調性」などを重視する割合がわずかに高い（図表 2-4-6）。

図表 2-4-6：5 年先を見据えた際に能力能力向上で重視しているもの
（5 つまでの MA、単位＝%）【労働者調査】

	n	専門的な知識・技能	マネジメント能力	コミュニケーション能力	分析力・思考力	創造力、企画・立案力	IT等の情報技術をいこなす能力	好奇心・積極性	語学力・国際感覚	忍耐力・継続力	協調性	その他	無回答
合計	12,355	74.0	52.5	61.6	58.8	52.2	30.9	31.7	21.0	30.6	21.2	0.9	3.9
＜非管理職・管理職の別＞													
非管理職	9,398	75.7	47.0	62.1	58.5	50.1	31.4	33.7	21.7	32.9	22.4	0.9	3.9
管理職以上	2,924	68.4	70.1	60.0	59.7	59.1	29.7	25.4	18.9	23.5	17.3	0.7	3.8

※非管理職・管理職の別は、非管理職（「役職なし（一般社員）」「係長・主任相当職」）と管理職以上（「課長・課長相当職」「部長・部長相当職以上」）の2区分としている。

(3)回答企業の人材育成の内容（企業調査）

現在取り組んでいる人材育成の内容[17]（いわゆる正社員、限定正社員、非正社員）について尋ねており、実施企業については、従業員全体を一律に実施しているか、対象者を雇用区分（女性、60 歳以上高齢者、高度外国人）のみに限定実施しているかについても尋ねている（複数回答）。これをまとめたものが図表 2-4-7 である。

[17] 調査設問（問 24）は、複数回答であり、設問の注記において、人材育成を実施はしているが、従業員全体を一律に対象とはしておらず、対象者を雇用区分（女性、60 歳以上高齢者、高度外国人）にのみに限定している場合には、「限定実施」と「その雇用区分」にも選択を求めている（限定している対象が女性、高齢者、高度外国人以外の場合、「限定実施」のみを選択するよう指示）。なお、問 24 において、設問の人材育成の各項目は、正社員・限定正社員と非正社員では一部異なることに留意。具体的には、正社員・限定正社員の項目に比べて、非正社員では、（キャリア形成を目的とした）「⑦配置転換(事業所内の移動)」「⑧転勤（事業所間の移動）」「⑨他企業との人材交流（出向等）」の項目がない。

図表 2-4-7：取り組んでいる人材育成の内容（MA、単位＝%）【企業調査】

(1)いわゆる正社員

	n	いわゆる正社員							人材育成実施企業（一律実施・限定実施）
		一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち 60歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答	
①計画的・系統的なＯＪＴ	2,260	63.8	11.6	0.5	0.1	0.0	17.8	6.8	75.4
②目標管理制度による動機づけ	2,260	65.0	9.6	0.4	0.0	0.0	19.6	5.8	74.6
③社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	2,260	50.4	9.8	0.4	0.2	0.1	32.5	7.3	60.1
④表彰による動機づけ	2,260	65.2	6.8	0.4	0.0	0.0	22.2	5.8	72.0
⑤定期的な面談（個別評価・考課）	2,260	72.2	9.2	0.6	0.2	0.1	13.3	5.4	81.4
⑥指導役や教育係の配置（メンター制度等）	2,260	37.0	13.8	0.7	0.2	0.1	41.3	8.0	50.8
キャリア形成を目的とした ⑦配置転換(事業所内の移動)	2,260	55.7	15.4	0.6	0.0	0.1	22.2	6.8	71.1
キャリア形成を目的とした ⑧転勤（事業所間の移動）	2,260	45.2	14.3	0.4	0.0	0.1	32.5	7.9	59.6
キャリア形成を目的とした ⑨他企業との人材交流（出向等）	2,260	24.0	10.5	0.2	0.0	0.1	56.2	9.2	34.5
⑩企業内で行う一律型のＯｆｆ-ＪＴ［1］	2,260	49.2	11.5	0.4	0.2	0.0	31.8	7.6	60.7
⑪企業内で行う選択型のＯｆｆ-ＪＴ［2］	2,260	36.3	12.9	0.6	0.2	0.1	42.4	8.4	49.2
⑫企業が費用を負担する社外教育［3］	2,260	59.8	19.2	0.5	0.1	0.0	14.8	6.1	79.1
⑬本人負担の社外教育に対する支援・配慮［4］	2,260	40.6	10.7	0.4	0.1	－	41.1	7.6	51.3
⑭企業としての人材育成方針・計画の策定	2,260	52.3	9.8	0.4	0.1	－	30.3	7.6	62.1

(2)限定正社員

	n	限定正社員							人材育成実施企業（一律実施・限定実施）
		一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち 60歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答	
①計画的・系統的なＯＪＴ	462	63.9	9.7	0.6	0.2	－	19.3	7.1	73.6
②目標管理制度による動機づけ	462	65.4	10.8	0.6	－	0.2	17.3	6.5	76.2
③社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	462	51.7	9.3	1.1	0.2	0.2	31.4	7.6	61.0
④表彰による動機づけ	462	64.5	7.1	0.4	0.2	0.2	20.3	8.0	71.6
⑤定期的な面談（個別評価・考課）	462	73.4	8.9	0.9	0.2	0.2	10.8	6.9	82.3
⑥指導役や教育係の配置（メンター制度等）	462	35.3	13.2	0.9	－	0.2	43.3	8.2	48.5
キャリア形成を目的とした ⑦配置転換(事業所内の移動)	462	48.1	13.9	0.6	0.2	－	30.3	7.8	61.9
キャリア形成を目的とした ⑧転勤（事業所間の移動）	462	32.3	14.1	0.6	0.4	0.2	45.7	8.0	46.3
キャリア形成を目的とした ⑨他企業との人材交流（出向等）	462	16.7	8.4	0.4	0.2	－	65.6	9.3	25.1
⑩企業内で行う一律型のＯｆｆ-ＪＴ	462	48.3	12.8	0.9	0.4	0.2	30.3	8.7	61.0
⑪企業内で行う選択型のＯｆｆ-ＪＴ	462	40.5	13.0	0.9	0.4	－	37.2	9.3	53.5
⑫企業が費用を負担する社外教育	462	52.2	17.7	1.1	0.4	0.4	22.3	7.8	69.9
⑬本人負担の社外教育に対する支援・配慮	462	38.5	10.0	0.2	－	0.2	42.4	9.1	48.5
⑭企業としての人材育成方針・計画の策定	462	52.2	9.3	0.6	0.2	－	29.9	8.7	61.5

(3)非正社員

	n	非正社員							人材育成実施企業（一律実施・限定実施）
		一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち 60歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答	
①計画的・系統的なＯＪＴ	2,007	41.3	8.1	0.5	0.3	－	38.6	12.1	49.4
②目標管理制度による動機づけ	2,007	30.3	7.0	0.3	0.7	－	50.2	12.5	37.3
③社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	2,007	24.5	6.3	0.4	0.3	－	56.4	12.9	30.8
④表彰による動機づけ	2,007	38.2	5.5	0.3	0.3	－	44.2	12.1	43.6
⑤定期的な面談（個別評価・考課）	2,007	46.9	8.4	0.8	1.0	0.1	33.3	11.4	55.3
⑥指導役や教育係の配置（メンター制度等）	2,007	22.7	6.7	0.5	0.2	0.0	57.7	12.9	29.4
⑦企業内で行う一律型のＯｆｆ-ＪＴ	2,007	27.9	7.6	0.4	0.2	－	51.7	12.8	35.5
⑧企業内で行う選択型のＯｆｆ-ＪＴ	2,007	19.7	7.4	0.2	0.2	0.0	59.7	13.1	27.2
⑨企業が費用を負担する社外教育	2,007	25.2	8.8	0.3	0.3	－	53.2	12.8	34.0
⑩本人負担の社外教育に対する支援・配慮	2,007	21.5	5.5	0.1	0.2	－	59.9	13.1	27.0
⑪企業としての人材育成方針・計画の策定	2,007	24.9	5.8	0.4	0.2	0.0	56.2	13.1	30.7

※1：(1)いわゆる正社員の集計対象は、回答企業全数（n=2,260）。
※2：(2)限定正社員は、「限定正社員がいる」とする企業を対象に集計（n=462）。
※3：(3)非正社員は、「非正社員がいる」とする企業を対象に集計（n=2,007）。
※4：「人材育成実施企業（一律実施・限定実施）」は、「一律実施」「限定実施」を選択した企業のこと。
定義[1] 入社ガイダンス、コミュニケーションや個人情報保護に関する研修など、基本的には全社員を対象に、日常の業務を一時的に離れて行う教育訓練を指します。
定義[2] 入社年次別の研修、役職別の研修、専門性を向上させるための研修など、一部の社員や希望者を対象に、一時的に職場を離れて行う教育訓練を指しま
定義[3] 外部セミナー等への参加による知識・技能習得や、国内外の大学・研究機関等への留学など、社外での教育訓練を指します。
定義[4] 公的資格の取得支援（検定料補助、時間的配慮等）や、自己啓発費用（通信講座の受講料等）の補助、教育訓練休暇（有給）の付与など、本人が費用を負担する社外教育に対する支援・配慮を指します。

①人材育成の実施企業割合

まず、人材育成の実施項目において、「人材育成実施企業（一律実施・限定実施）」（「一律

実施」「限定実施」を選択した企業）の割合についてみると、いわゆる正社員では、「定期的な面談（個別評価・考課）」「企業が費用を負担する社外教育」「計画的・系統的な OJT」「目標管理制度による動機づけ」「表彰による動機づけ」「配置転換（事業所内の移動）」などが上位の実施項目となっている。

限定正社員でも、「人材育成実施企業」の割合は、「定期的な面談（個別評価・考課）」「目標管理制度による動機づけ」「計画的・系統的な OJT」「表彰による動機づけ」「企業が費用を負担する社外教育」「配置転換（事業所内の移動）」などが上位の実施項目となっている。

非正社員では、「人材育成実施企業」の割合は、「定期的な面談（個別評価・考課）」「計画的・系統的な OJT」「表彰による動機づけ」などが上位の実施項目となっている。

②人材育成の一律実施と限定実施の割合

そこで、いわゆる正社員、限定正社員、非正社員ごとに、人材育成の各項目で一律実施と限定実施の割合をそれぞれ比較してみると、いずれの項目も、一律実施の割合に比べて、限定実施の割合が少ない。人材育成施策は一律実施でなされる場合が多いことがうかがえる。

限定実施の項目に着目してみると、いわゆる正社員において、限定実施の割合が高いものとしては、「企業が費用を負担する社外教育」「配置転換（事業所内の移動）」「転勤（事業所間の移動）」「指導役や教育係の配置（メンター制度等）」などとなっている。

限定正社員において、限定実施の割合が高いものとしては、「企業が費用を負担する社外教育」「転勤（事業所間の移動）」「配置転換（事業所内の移動）」「指導役や教育係の配置（メンター制度等）」などとなっている。

非正社員において、限定実施の割合が高いものとしては、「企業が費用を負担する社外教育」「定期的な面談（個別評価・考課）」「計画的・系統的な OJT」などとなっている。

③人材育成実施企業の割合の就業形態間の比較

参考として、「人材育成実施企業（一律実施・限定実施）」（「一律実施」「限定実施」を選択した企業）の割合を就業形態間で比較したものが図表 2-4-8 である（以下では、「②正社員・限定正社員がいる企業」及び、「③正社員・非正社員がいる企業」について記述）。

まず、いわゆる正社員と限定正社員の人材育成の実施割合を比較するため、「②正社員・限定正社員がいる企業」に限定してみると（「限定正社員がいる」とする企業を対象に集計（n=462））、いずれの項目の実施割合も、いわゆる正社員に比べて限定正社員のほうが実施割合は低い。いわゆる正社員に比べて限定正社員のほうが低い項目としては、「転勤（事業所間の移動）」「配置転換（事業所内の移動）」「他企業との人材交流（出向等）」「企業が費用を負担する社外教育」などとなっている。

同様に、いわゆる正社員と非正社員の人材育成の比較可能な項目について、「③正社員・非

正社員がいる企業」に限定してみると（「非正社員がいる」とする企業を対象に集計（n=2,007））、いずれの項目の実施割合も、いわゆる正社員に比べて非正社員のほうが低くなっている。いわゆる正社員に比べて非正社員のほうが低い項目としては、「企業が費用を負担する社外教育」「目標管理制度による動機づけ」「企業としての人材育成方針・計画の策定」「社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ」などとなっている。

図表 2-4-8：人材育成実施企業の割合の就業形態間の比較（MA、単位＝%）【企業調査】

		①全体			就業形態（限定正社員・非正社員）がいる企業						
					②正社員・限定正社員がいる企業		③正社員・非正社員がいる企業		④正社員・限定正社員・非正社員がいる企業		
n数		2,260	462	2,007	462		2,007		418		
就業形態		いわゆる正社員	限定正社員	非正社員	いわゆる正社員	限定正社員	いわゆる正社員	非正社員	いわゆる正社員	限定正社員	非正社員
①計画的・系統的なＯＪＴ		75.4	73.6	49.4	81.2	73.6	75.5	49.4	81.8	74.6	57.9
②目標管理制度による動機づけ		74.6	76.2	37.3	83.8	76.2	74.7	37.3	84.4	77.3	47.6
③社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ		60.1	61.0	30.8	65.6	61.0	60.0	30.8	66.0	61.7	37.6
④表彰による動機づけ		72.0	71.6	43.6	78.1	71.6	71.9	43.6	78.5	72.7	52.4
⑤定期的な面談（個別評価・考課）		81.4	82.3	55.3	87.7	82.3	82.0	55.3	88.3	83.3	65.8
⑥指導役や教育係の配置（メンター制度等）		50.8	48.5	29.4	53.7	48.5	50.7	29.4	54.3	49.8	33.3
（キャリア形成を目的とした）	⑦配置転換（事業所内の移動）	71.1	61.9		80.1	61.9	72.2		81.6	63.4	
	⑧転勤（事業所間の移動）	59.6	46.3		74.9	46.3	60.6		75.8	47.6	
	⑨他企業との人材交流（出向等）	34.5	25.1		42.9	25.1	34.4		43.5	26.1	
⑩企業内で行う一律型のＯｆｆ－ＪＴ		60.7	61.0	35.5	66.9	61.0	60.9	35.5	67.5	62.4	43.3
⑪企業内で行う選択型のＯｆｆ－ＪＴ		49.2	53.5	27.2	57.1	53.5	49.8	27.2	58.1	54.8	34.9
⑫企業が費用を負担する社外教育		79.1	69.9	34.0	80.7	69.9	79.7	34.0	81.6	70.8	35.4
⑬本人負担の社外教育に対する支援・配慮		51.3	48.5	27.0	53.9	48.5	51.6	27.0	55.3	49.5	29.9
⑭企業としての人材育成方針・計画の策定		62.1	61.5	30.7	69.7	61.5	62.3	30.7	70.6	62.7	38.3

※1：「①全体」において、「いわゆる正社員」の集計対象は、回答企業全数（n=2,260）。
※2：「①全体」において、「限定正社員」は、「限定正社員がいる」とする企業を対象に集計（n=462）。
※3：「①全体」において、「非正社員」は、「非正社員がいる」とする企業を対象に集計（n=2,007）。
※4：「②正社員・限定正社員がいる企業」の集計対象は、「限定正社員がいる」とする企業（n=462）。
※5：「③正社員・非正社員がいる企業」の集計対象は、「非正社員がいる」とする企業（n=2,007）。
※6：「④正社員・限定正社員・非正社員がいる企業」の集計対象は、「限定正社員がいる」及び「非正社員がいる」とする企業（n=418）。
※7：数値は、就業形態ごとの「人材育成実施企業（一律実施・限定実施）」（「一律実施」「限定実施」を選択した企業）の割合。
※8：設問の人材育成の各項目について、非正社員では、（キャリア形成を目的とした）「⑦配置転換(事業所内の移動)」「⑧転勤（事業所間の移動）」「⑨他企業との人材交流（出向等）」の項目がない（表中では設問がない項目について空欄で表示）。

(4)企業からみた従業員の人材育成の強化の状況（企業調査）

①従業員の人材育成の強化の状況

企業調査では、「5 年前と現在を比較し、貴社では従業員の人材育成が強化されたと思いますか。また、人材育成に関する 5 年先の見通しも教えてください」と尋ねている。

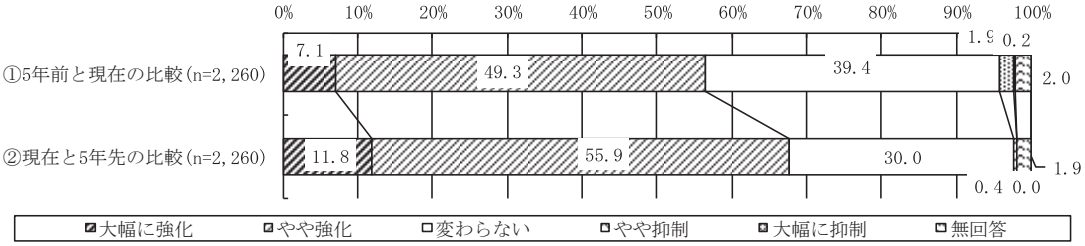
まず、5 年前と現在の比較（これまで）においては、「人材育成強化・計」（「大幅に強化」（7.1%）、「やや強化」（49.3%）の合計）の割合は 56.4%となっている。「変わらない」は 39.4%であり、「人材育成抑制・計」（「大幅に抑制」（0.2%）と「やや抑制」（1.9%）の合計）は 2.1%と少数である。

一方、現在と 5 年先の比較（今後）においても、「人材育成強化・計」（「大幅に強化」（11.8%）、「やや強化」（55.9%）の合計）の割合は 67.7%となっている。「変わらない」は 30.0%であり、「人材育成抑制・計」（「大幅に抑制」（0%）と「やや抑制」（0.4%）の合計）は 0.4%と

わずかである。

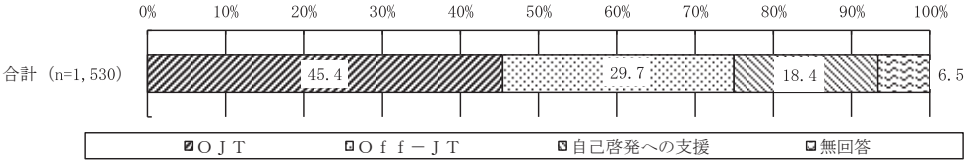
これまでと今後を比較すると、今後のほうが「人材育成強化・計」の割合が高くなっており、「変わらない」の割合が低くなっている（図表 2-4-9）。

図表 2-4-9：従業員の人材育成の強化の状況（①5 年前と現在の比較、②現在と 5 年先の比較）（SA、単位＝%）【企業調査】



企業調査では、現在と 5 年先の比較（今後）において、従業員の人材育成を「大幅に強化」又は「やや強化」と回答した企業（以下、「今後、人材育成を強化する企業」と略す）について、今後、人材育成を強化していく上で、最も重要視するものを尋ねている。それによれば、今後、人材育成の強化で重要視するものは、「OJT」が 45.4%でもっとも割合が高く、次いで、「Off -JT」が 29.7%、「自己啓発への支援」が 18.4%となっている（図表 2-4-10）。

図表 2-4-10：今後、人材育成を強化していく上で最も重要視するもの（SA、単位＝%）【企業調査】



※従業員の人材育成の強化の状況の「②現在と５年先の比較」において、従業員の人材育成を「大幅に強化」「やや強化」と回答した企業を対象に集計。

次に、企業調査は、今後、人材育成を強化する企業を対象に、「今後、人材育成を強化していく中で、企業として具体的にどのような支援に力を入れていく予定かお答えください」と尋ねている。それによれば、実施予定の支援では、「上長等の育成能力や指導意識の向上」が 86.3%ともっとも多く、次いで、「経営トップからの呼びかけ等により、従業員の能力開発への意欲を向上させる」（70.6%）、「人事考課（賃金、昇進等を含む。）において、部下の育成に積極的な上司をより評価」（69.5%）、「人事考課（賃金、昇進等を含む。）において、従業員の能力開発への取組状況をより評価」（69.2%）、「人材育成に係る予算を拡充」（64.3%）、「就業時間への配慮」（60.7%）などとなっている（図表 2-4-11）。

図表 2-4-11：今後、人材育成を強化していく中で、企業として実施予定の支援（SA、単位＝%）【企業調査】

	n	実施予定	実施予定なし	無回答
上長等の育成能力や指導意識の向上	1,530	86.3	12.3	1.4
経営トップからの呼びかけ等により、従業員の能力開発への意欲を向上させる	1,530	70.6	28.0	1.4
人事考課（賃金、昇進等を含む。）において、部下の育成に積極的な上司をより評価	1,530	69.5	29.1	1.4
人事考課（賃金、昇進等を含む。）において、従業員の能力開発への取組状況をより評価	1,530	69.2	29.4	1.4
人材育成に係る予算を拡充	1,530	64.3	34.3	1.4
就業時間への配慮	1,530	60.7	38.0	1.4
担当が能力開発に取り組むため不在にしても、その間、他の人が仕事を代替できる体制づくり	1,530	57.5	41.2	1.4
事業展開の方向性や従業員のＫＰＩについて認識共有を図り、従業員が今後を見据えて、自主的に能力開発に取り組みやすい環境を整備	1,530	55.4	43.2	1.4
多様なキャリアパスの明確化と、各キャリアパスを辿るために求められる資格や能力の明確化	1,530	52.3	46.3	1.4
社員同士の自主的な勉強会に対する支援の拡充	1,530	43.3	55.3	1.4
教育訓練休暇（有給、無給の両方を含む）の創設・拡充	1,530	22.9	75.8	1.4
国内大学での学びに対する支援の拡充	1,530	6.7	91.9	1.4
海外大学への留学に対する支援の拡充	1,530	3.2	95.4	1.4

※従業員の人材育成の強化の状況の「②現在と５年先の比較」において、従業員の人材育成を「大幅に強化」「やや強化」と回答した企業を対象に集計。

さらに、企業調査では、今後、人材育成を強化する企業を対象に、人材育成の強化に向けた取組方針についても尋ねている。これをまとめたものが図表 2-4-12 である。

取組方針（A. 人事部局の体制を強化する／B. 人事部局の体制を縮小する）については、「A. 人事部局の体制を強化する」の該当割合（A 計：「A である」「どちらかというと A」の合計）は 86.7%であり、「B. 人事部局の体制を縮小する」の該当割合（B 計：「B である」「どちらかというと B」の合計）は 10.4%である。A 計の割合が B 計の割合を大きく上回っている（図表 2-4-12［1］）。

取組方針（A. 人材育成を専門とする外部のコンサルタント会社への委託を強化する／B. 外部への委託を縮小する又はしない）については、「A. 人材育成を専門とする外部のコンサルタント会社への委託を強化する」の該当割合（A 計）は 49.0%であり、「B. 外部への委託を縮小する又はしない」の該当割合（B 計）は 48.0%であり、両者は拮抗している（図表 2-4-12［2］）。

取組方針（A. 人事部局が主導する人材育成の機会を増加させる／B. 現場や社員が主導する人材育成の機会を増加させる）については、「A. 人事部局が主導する人材育成の機会を増加させる」の該当割合（A 計）は 57.4%であり、「B. 現場や社員が主導する人材育成の機会を増加させる」の該当割合（B 計）は 39.9%である。A 計の割合が B 計の割合を上回っている（図表 2-4-12［3］）。

取組方針（A. e ラーニング等といった IT を活用した人材育成の機会を重視／B. 集合研修や座談会といった対面による人材育成の機会を重視）については、「A. e ラーニング等といった IT を活用した人材育成の機会を重視」の該当割合（A 計）は 38.1%であり、「B. 集

合研修や座談会といった対面による人材育成の機会を重視」の該当割合（B 計）は 58.8%である。B 計の割合が A 計の割合を上回っている（図表 2-4-12［4］）。

図表 2-4-12：人材育成の強化に向けた取組方針（SA、単位＝%）【企業調査】

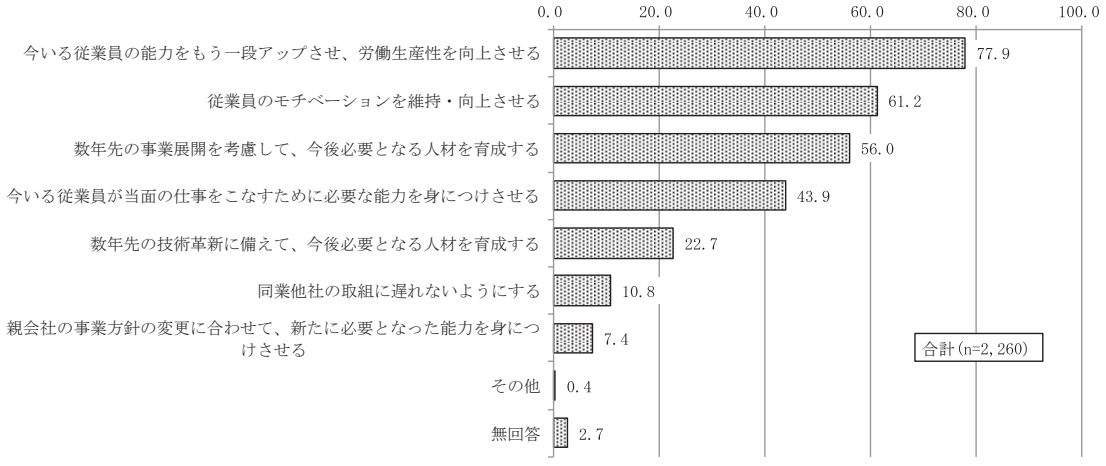
	A	n	Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである	無回答	B	A計	B計
[1]	A．人事部局の体制を強化する	1,530	8.6	78.1	9.9	0.5	2.8	B．人事部局の体制を縮小する	86.7	10.4
[2]	A．人材育成を専門とする外部のコンサルタント会社への委託を強化する	1,530	4.2	44.8	31.8	16.2	3.0	B．外部への委託を縮小する又はしない	49.0	48.0
[3]	A．人事部局が主導する人材育成の機会を増加させる	1,530	5.2	52.2	33.5	6.4	2.7	B．現場や社員が主導する人材育成の機会を増加させる	57.4	39.9
[4]	A．eラーニング等といったITを活用した人材育成の機会を重視	1,530	4.6	33.5	48.3	10.5	3.1	B．集合研修や座談会といった対面による人材育成の機会を重視	38.1	58.8

※「②現在と5年先の比較」において、従業員の人材育成を「大幅に強化」又は「やや強化」と回答された企業を対象に集計。
A計は、「Aである」「どちらかというとA」の合計。B計は「Bである」「どちらかというとB」の合計。

②人材育成に取り組む際に重視している事項

企業調査では、人材育成に取り組む際に重視している事項（上位 3 つの複数回答）を尋ねている。それによれば、人材育成に取り組む際に重視している事項は、「今いる従業員の能力をもう一段アップさせ、労働生産性を向上させる」が 77.9%ともっとも多く、次いで、「従業員のモチベーションを維持・向上させる」（61.2%）、「数年先の事業展開を考慮して、今後必要となる人材を育成する」（56.0%）、「今いる従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけさせる」（43.9%）などとなっている（図表 2-4-13）。

図表 2-4-13：人材育成に取り組む際に重視している事項（3 つまでの MA、単位＝%）【企業調査】

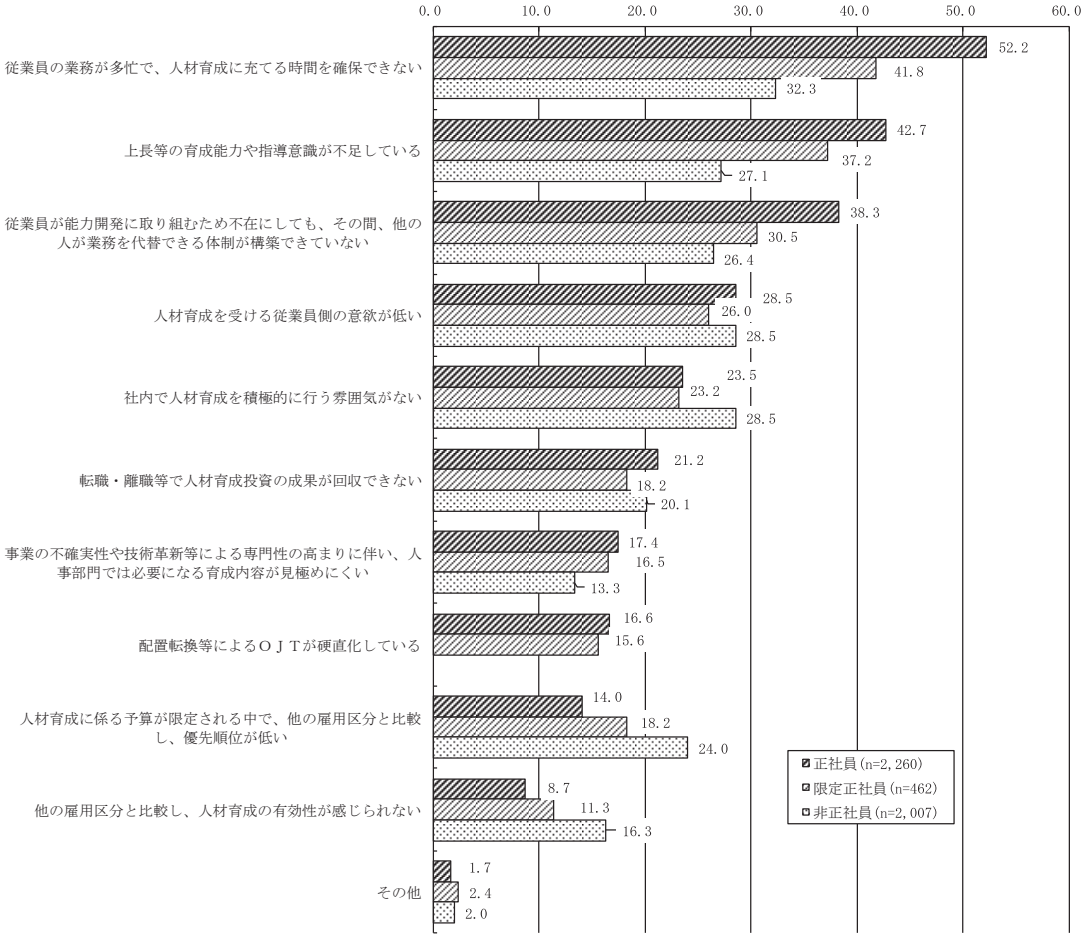


③人材育成の課題

企業調査では、人材育成の課題（複数回答）について、いわゆる正社員、限定正社員、非

正社員に分けて尋ねている[18]。それによれば、いわゆる正社員、限定正社員、非正社員いずれも、「従業員の業務が多忙で、人材育成に充てる時間を確保できない」「上長等の育成能力や指導意識が不足している」「従業員が能力開発に取り組むため不在にしても、その間、他の人が業務を代替できる体制が構築できていない」「人材育成を受ける従業員側の意欲が低い」「社内で人材育成を積極的に行う雰囲気がない」などが上位の理由としてあげられている(図表 2-4-14)。

図表 2-4-14：人材育成の課題（MA、単位＝%）【企業調査】



※1：(1)正社員の集計対象は、回答企業全数（n=2,260)。
※2：(2)限定正社員は、「限定正社員がいる」とする企業を対象に集計（n=462）。
※3：(3)非正社員は、「非正社員がいる」とする企業を対象に集計（n=2,007）。
※4：人材育成の課題について、「全体」回答欄の選択割合を集計。非正社員には、「配置転換等によるＯＪＴが硬直化している」の選択項目がない。

(5)労働者側からみた能力開発の状況（労働者調査）

①能力開発の状況

労働者調査では、勤め先企業の教育訓練の適用状況（複数回答）について尋ねている。そ

[18] 調査設問（問 25）は、複数回答であり、いわゆる正社員、限定正社員、非正社員について、「全体」に加え、雇用区分ごと（女性、60 歳以上高齢者、高度外国人）にも尋ねている。図表 2-4-14 は、人材育成の課題について、「全体」回答欄の選択割合を集計している。なお、非正社員には、「配置転換等による OJT が硬直化している」の設問項目がない。

れによれば、「入社・入職時の研修」が 70.4%でもっとも多く、次いで、「職種・職務別の研修」（36.9%）、「役職別研修」（31.5%）、「法令遵守（コンプライアンス）の研修」（31.0%）、「資格取得のための研修」（30.4%）、「計画的・系統的な OJT」（25.2%）などとなっている。

これを従業員規模別にみると、「資格取得のための研修」以外の教育訓練については、規模が大きくなるほど、適用の割合が高くなる傾向にある。「資格取得のための研修」の適用割合はいずれの規模も 3 割程度ある（図表 2-4-15）。

図表 2-4-15：勤め先企業の教育訓練の適用状況（MA、単位＝%）【労働者調査】

	n	計画的・系統的なOJT	入社・入職時の研修	職種・職務別の研修	役職別研修	資格取得のための研修	今後のキャリア形成に関する研修	法令遵守（コンプライアンス）の研修	その他	教育訓練は特に実施されていない	無回答
合計	12,355	25.2	70.4	36.9	31.5	30.4	16.5	31.0	1.1	13.3	2.5
＜従業員規模＞											
９９人以下	588	13.9	53.2	30.1	17.3	27.0	13.1	18.9	1.7	19.7	4.1
１００～２９９人	7,442	23.1	68.6	33.8	25.9	31.3	13.7	26.5	1.1	14.4	2.7
３００～９９９人	2,988	28.6	74.3	40.6	38.2	28.0	18.3	35.9	1.2	12.0	1.6
１，０００人以上	1,229	35.8	81.0	50.9	56.4	32.7	30.2	52.6	1.1	6.9	1.9

②勤め先企業での従業員の能力開発に関する支援

勤め先企業での従業員の能力開発に関する支援の有無については、「支援がある」とする割合は、58.4%と半数を占める。従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど、「支援がある」とする割合は高くなる傾向にある（図表 2-4-16）。

「支援がある」とする者を対象に、勤め先企業の具体的な支援内容（複数回答）を尋ねたところ、「講習会の受講料などの金銭的な援助」が 88.3%ともっとも多く、次いで、「教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供」（35.3%）、「社内での自主的な勉強会等に対する援助」（23.4%）、「就業時間の配慮」（19.5%）などとなっている。従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど、「教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供」「社内での自主的な勉強会等に対する援助」の割合が高くなる傾向にある。一方、おおむね規模が小さくなるほど、「就業時間の配慮」の割合が高い。「講習会の受講料などの金銭的な援助」の割合はいずれの規模も 8～9 割となっている（図表 2-4-17）。

図表 2-4-16：勤め先企業における従業員の能力開発に関する支援の有無（SA、単位＝%）【労働者調査】

	n	支援がある	支援はない	わからない	無回答
合計	12,355	58.4	21.2	18.9	1.5
９９人以下	588	50.7	27.6	20.2	1.5
１００～２９９人	7,442	57.3	21.7	19.3	1.7
３００～９９９人	2,988	60.1	20.5	18.3	1.1
１，０００人以上	1,229	64.9	17.7	16.0	1.3

図表 2-4-17：勤め先企業における従業員の能力開発に関する具体的な支援の内容（MA、単位＝%）【労働者調査】

	n	講習会の受講料などの金銭的な援助	就業時間の配慮	社内での自主的な勉強会等に対する援助	教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供	教育訓練休暇（有給・無給の両方を含む）の付与	その他	無回答
合計	7,210	88.3	19.5	23.4	35.3	6.6	1.6	0.5
９９人以下	298	89.9	24.8	21.1	21.8	7.0	0.7	0.7
１００～２９９人	4,263	90.6	20.1	22.6	31.6	7.0	1.3	0.5
３００～９９９人	1,795	84.8	17.8	24.2	41.0	5.6	2.1	0.6
１，０００人以上	798	83.6	18.2	27.4	47.1	6.8	1.8	0.1

※勤め先企業において、従業員の能力開発に関して「支援がある」とする者を対象に集計。

③勤め先企業における従業員への能力開発に対する姿勢の変化

労働者調査では、5 年前と現在を比較しての勤め先企業における従業員への能力開発に対する姿勢の変化についても尋ねている。それによれば、従業員への能力開発に対する姿勢について、「積極的・計」（「積極的になった」「どちらかと言えば積極的になった」の合計）は 77.2%となっており、「消極的・計」（「消極的になった」「どちらかと言えば消極的になった」の合計）の 18.4%を上回っている（図表 2-4-18）。

図表 2-4-18：5 年前と現在を比較しての勤め先企業における従業員への能力開発に対する姿勢の変化（SA、単位＝%）【労働者調査】

	n	積極的になった	どちらかと言えば積極的になった	どちらかと言えば消極的になった	消極的になった	無回答	積極的・計	消極的・計
合計	12,355	9.2	68.0	15.8	2.6	4.4	77.2	18.4
＜従業員規模＞								
９９人以下	588	5.1	65.3	18.0	5.3	6.3	70.4	23.3
１００～２９９人	7,442	8.6	67.6	16.8	2.5	4.5	76.2	19.3
３００～９９９人	2,988	10.1	69.4	14.5	2.5	3.5	79.5	17.0
１，０００人以上	1,229	12.4	69.5	11.8	2.3	4.1	81.9	14.1

④能力開発に関する考え方

労働者調査では、「能力開発に関するあなたの考え方」について尋ねている。これをまとめたものが図表 2-4-19 である。

能力開発の考え方（A. 人事部局が主導する育成の機会を増加させた方がよい／B. 現場や社員が主導する育成の機会を増加させた方がよい）については、「A. 人事部局が主導する育成の機会を増加させた方がよい」の該当割合（A 計：「A である」「どちらかというと A」の合計）は 33.2%であり、「B. 現場や社員が主導する育成の機会を増加させた方がよい」の該当割合（B 計：「B である」「どちらかというと B」の合計）は 62.3%となっており、B 計の割合が A 計の割合を上回っている（図表 2-4-19［1］）。

能力開発の考え方（A. e ラーニング等といった IT を活用した育成の機会を増やして欲し

い／B．集合研修や座談会といった対面による人材育成の機会を増やして欲しい）については、「A．e ラーニング等といった IT を活用した育成の機会を増やして欲しい」の該当割合（A 計）は 38.3%であり、「B．集合研修や座談会といった対面による人材育成の機会を増やして欲しい」の該当割合（B 計）は 56.9%となっており、B 計の割合が A 計の割合を上回っている（図表 2-4-19［2］）。

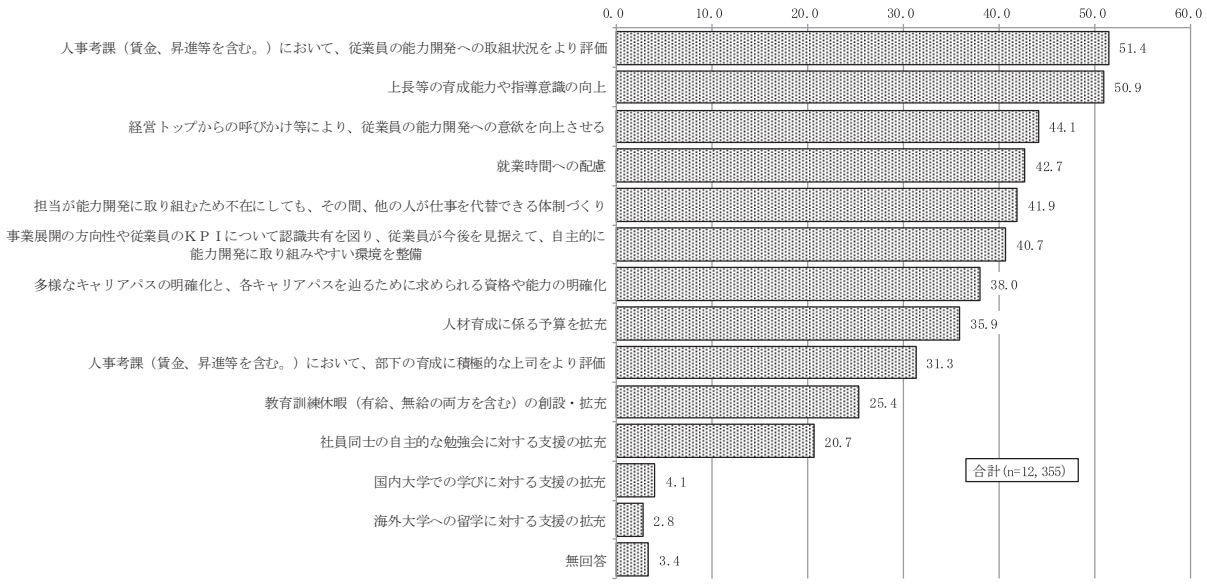
図表 2-4-19：能力開発に関する考え方（SA、単位＝%）【労働者調査】

	A	n	Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである	無回答	B	A計	B計
［1］	A．人事部局が主導する育成の機会を増加させた方がよい	12,355	6.0	27.2	44.8	17.5	4.5	B．現場や社員が主導する育成の機会を増加させた方がよい	33.2	62.3
［2］	A．eラーニング等といったＩＴを活用した育成の機会を増やして欲しい	12,355	7.5	30.8	43.7	13.2	4.8	B．集合研修や座談会といった対面による人材育成の機会を増やして欲しい	38.3	56.9

⑤今後、能力開発を活発に進めていくために重要だと考える企業側の支援

労働者調査では、「今後、能力開発を活発に進めていくため、あなたが重要だと考える企業側の支援は何ですか」（上位 5 つまでの複数回答）と尋ねている。それによれば、「人事考課（賃金、昇進等を含む。）において、従業員の能力開発への取組状況をより評価」が 51.4%ともっとも多く、次いで、「上長等の育成能力や指導意識の向上」（50.9%）、「経営トップからの呼びかけ等により、従業員の能力開発への意欲を向上させる」（44.1%）、「就業時間への配慮」（42.7%）、「担当が能力開発に取り組むため不在にしても、その間、他の人が仕事を代替できる体制づくり」（41.9%）、「事業展開の方向性や従業員の KPI について認識共有を図り、従業員が今後を見据えて、自主的に能力開発に取り組みやすい環境を整備」（40.7%）、「多様なキャリアパスの明確化と、各キャリアパスを辿るために求められる資格や能力の明確化」（38.0%）などとなっている（図表 2-4-20）。

図表 2-4-20：今後、能力開発を活発に進めていくために重要だと考える企業側の支援（5 つまでの MA、単位＝%）【労働者調査】



4-2. 自己啓発（労働者調査）

(1)自己啓発の状況

労働者調査では、「現在、あなたは自己啓発（会社や職場の指示によらない自発的な勉強）を行っていますか」と尋ねている。それによれば、現在、自己啓発を「行っている」とする者は 33.6%となっている。これをまとめたものが図表 2-4-21 である。

自己啓発を「行っている」とする割合を性別にみると、男性が 36.3%、女性が 29.7%で、男性のほうが割合は高い。性・年齢別にみると、「行っている」とする割合は、男性では、「30 代」「20 代以下」の割合が他の年齢層に比べて高く、女性では、「60 代以上」が他の年齢層に比べてもっとも低くなっている。従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど、「行っている」とする割合が高くなる傾向にある。

図表 2-4-21：現在、自己啓発実施の有無（SA、単位＝%）【労働者調査】

	自己啓発の実施の有無			
	n	行っている	行っていない	無回答
合計	12,355	33.6	65.4	0.9
＜性別＞				
男性	7,335	36.3	62.8	0.9
女性	5,014	29.7	69.3	1.0
＜性・年齢＞				
男性　２０代以下	1,074	38.7	60.5	0.7
男性　３０代	1,957	40.1	59.2	0.7
男性　４０代	2,442	35.3	63.9	0.8
男性　５０代	1,521	32.0	66.9	1.2
男性　６０代以上	335	33.4	64.5	2.1
女性　２０代以下	1,247	28.8	70.7	0.5
女性　３０代	1,338	31.5	67.6	1.0
女性　４０代	1,532	28.6	70.2	1.2
女性　５０代	779	31.7	66.9	1.4
女性　６０代以上	110	19.1	78.2	2.7
＜従業員規模＞				
９９人以下	588	28.6	69.6	1.9
１００～２９９人	7,442	32.4	66.7	1.0
３００～９９９人	2,988	35.4	63.9	0.6
１，０００人以上	1,229	40.0	59.1	0.9
＜業種＞				
鉱業、採石業、砂利採取業	21	52.4	47.6	－
建設業	1,028	34.8	64.5	0.7
製造業	3,363	30.6	68.6	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	160	38.1	61.3	0.6
情報通信業	423	46.8	53.2	－
運輸業、郵便業	1,014	28.2	70.4	1.4
卸売業、小売業	1,727	30.0	69.3	0.7
金融業、保険業	346	48.6	51.2	0.3
不動産業、物品賃貸業	142	36.6	62.7	0.7
学術研究、専門・技術サービス業	248	43.1	56.5	0.4
宿泊業、飲食サービス業	561	32.3	66.7	1.1
生活関連サービス業、娯楽業	228	33.3	65.8	0.9
教育、学習支援業	257	36.6	62.6	0.8
医療、福祉	873	39.9	58.4	1.7
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	48.5	51.5	－
サービス業（他に分類されないもの）	1,631	34.3	64.5	1.2
その他	200	32.0	67.0	1.0

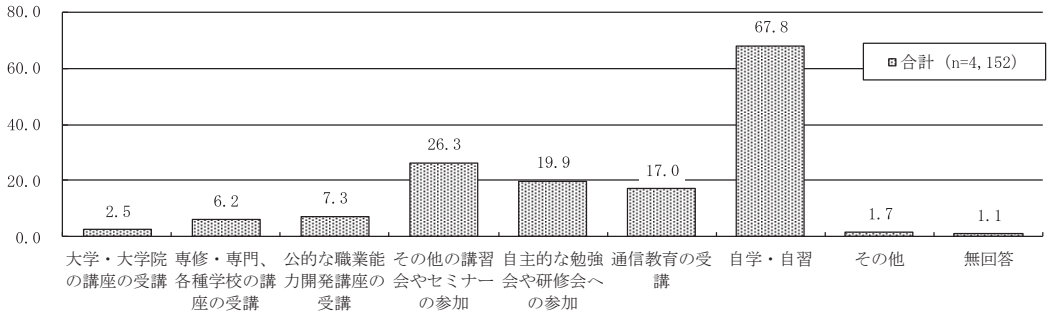
	自己啓発の実施の有無			
	n	行っている	行っていない	無回答
合計	12,355	33.6	65.4	0.9
＜職種＞				
管理職（リーダー職を含む）	3,015	39.2	59.6	1.2
事務職（一般事務等）	5,035	29.5	69.6	0.9
事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	47.3	52.1	0.6
技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	42.3	57.6	0.1
医療・福祉関係専門職	419	43.0	55.6	1.4
教育関係専門職	114	43.0	55.3	1.8
営業職	777	32.9	66.3	0.8
販売職	98	31.6	67.3	1.0
接客・サービス職	441	28.8	70.3	0.9
保安職	47	51.1	46.8	2.1
製造・生産工程職	607	19.6	79.6	0.8
輸送・機械運転職	165	13.9	83.6	2.4
建設・採掘職	68	23.5	75.0	1.5
その他	190	30.5	68.4	1.1
＜役職＞				
役職なし（一般社員）	6,211	30.9	68.2	1.0
係長・主任相当職	3,187	34.0	65.2	0.7
課長・課長相当職	2,055	37.8	61.3	1.0
部長・部長相当職以上	869	41.9	56.7	1.4

(2)自己啓発の内容ときっかけ

自己啓発を「行っている」者を対象に、自己啓発の内容（複数回答）を尋ねたところ、「自学・自習」が 67.8%でもっとも多く、次いで、「その他の講習会やセミナーの参加」（26.3%）、

「自主的な勉強会や研修会への参加」（19.9%）、「通信教育の受講」（17.0%）などとなっている（図表 2-4-22）。

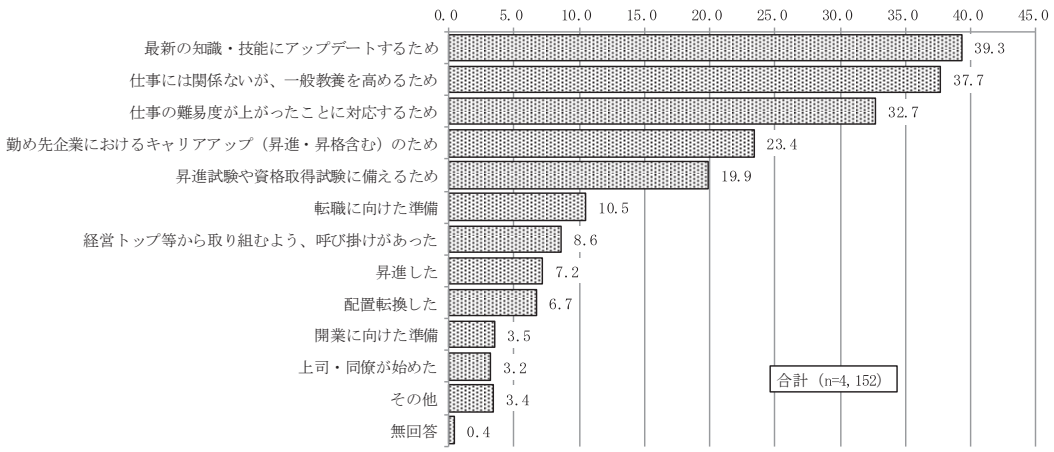
図表 2-4-22：自己啓発の内容（MA、単位＝%）【労働者調査】



※現在、自己啓発（会社や職場の指示によらない自発的な勉強）を「行っている」者を対象に集計。

また、自己啓発を「行っている」者を対象に、自己啓発を始めたきっかけ（複数回答）を尋ねたところ、「最新の知識・技能にアップデートするため」が 39.3%ともっとも多く、次いで、「仕事には関係ないが、一般教養を高めるため」（37.7%）、「仕事の難易度が上がったことに対応するため」（32.7%）などとなっている（図表 2-4-23）。

図表 2-4-23：自己啓発を始めたきっかけ（MA、単位＝%）【労働者調査】



※現在、自己啓発（会社や職場の指示によらない自発的な勉強）を「行っている」者を対象に集計。

(3)自己啓発の支援制度の活用状況

①自己啓発での勤め先企業からの支援の有無

次に、自己啓発を「行っている」者を対象に、自己啓発での勤め先企業からの支援の有無を尋ねたところ、「勤め先企業に支援制度がない」とする割合が 45.8%となっており、「支援を受けている」が 31.3%、「勤め先企業に支援制度はあるが、自分は活用していない」が 21.6%となっている。

これを性別にみると、「支援を受けている」とする割合は 3 割程度で、その割合にほとんど差はみられない。従業員規模別にみると、いずれの規模も「支援を受けている」とする割合は 3 割程度である。なお、「勤め先企業に支援制度がない」とする割合は、規模が小さくなるほど高い。

職種別（n=30 以上）にみると、「販売職」「医療・福祉関係専門職」「管理職（リーダー職を含む)」などで「支援を受けている」とする割合が高くなっている。

自己啓発の内容別[19]にみると、「公的な職業能力開発講座の受講」「通信教育の受講」「その他の講習会やセミナーの参加」「大学・大学院の講座の受講」などで「支援を受けている」とする割合が高い（図表 2-4-24)。

図表 2-4-24：自己啓発での勤め先企業からの支援の有無（SA、単位＝%）【労働者調査】

	n	支援を受けている	勤め先企業に支援制度はあるが、自分は活用していない	勤め先企業に支援制度がない	無回答
合計	4,152	31.3	21.6	45.8	1.3
＜性別＞					
男性	2,662	33.2	21.1	44.6	1.1
女性	1,489	27.7	22.6	48.0	1.7
＜従業員規模＞					
９９人以下	168	26.8	13.1	58.3	1.8
１００～２９９人	2,408	30.2	20.5	47.9	1.4
３００～９９９人	1,059	35.1	21.4	42.2	1.2
１，０００人以上	492	29.7	30.7	38.8	0.8
＜職種＞					
管理職（リーダー職を含む）	1,182	37.1	20.6	41.2	1.2
事務職（一般事務等）	1,485	25.8	24.9	48.0	1.3
事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	235	25.1	28.1	46.0	0.9
技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	339	35.4	20.6	43.7	0.3
医療・福祉関係専門職	180	37.2	16.7	43.9	2.2
教育関係専門職	49	32.7	12.2	55.1	－
営業職	256	33.6	16.0	48.8	1.6
販売職	31	41.9	3.2	54.8	－
接客・サービス職	127	23.6	15.0	59.1	2.4
保安職	24	45.8	12.5	37.5	4.2
製造・生産工程職	119	27.7	21.0	49.6	1.7
輸送・機械運転職	23	47.8	8.7	34.8	8.7
建設・採掘職	16	56.3	12.5	25.0	6.3
その他	58	20.7	22.4	56.9	－
＜自己啓発の内容（MA）＞					
大学・大学院の講座の受講	104	45.2	18.3	35.6	1.0
専修・専門、各種学校の講座の受講	258	34.5	17.4	47.7	0.4
公的な職業能力開発講座の受講	303	63.7	12.2	23.4	0.7
その他の講習会やセミナーの参加	1,092	48.5	17.2	33.1	1.2
自主的な勉強会や研修会への参加	825	38.4	19.5	41.3	0.7
通信教育の受講	704	49.4	16.8	33.1	0.7
自学・自習	2,813	23.5	24.8	50.4	1.2

※現在、自己啓発（会社や職場の指示によらない自発的な勉強）を「行っている」者を対象に集計。

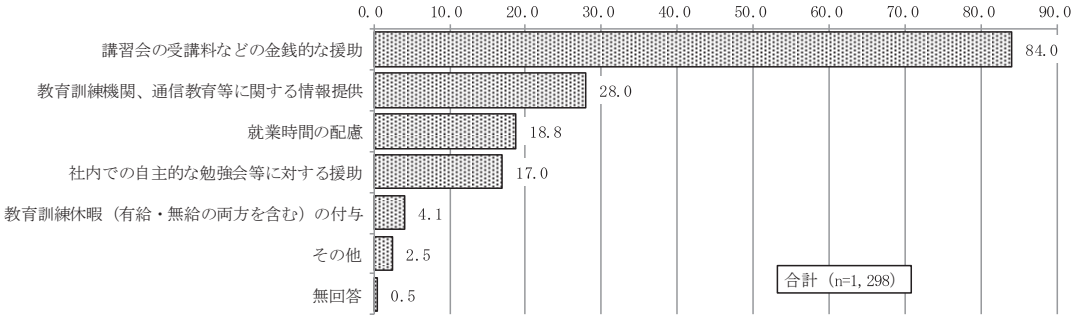
②自己啓発での具体的な支援内容

勤め先企業から自己啓発に対して「支援を受けている」とする者を対象に、自己啓発での

[19] 図表 2-4-24 の表側の「自己啓発の内容」は複数回答によるクロス集計であることに留意。

具体的な支援内容（複数回答）を尋ねたところ、「講習会の受講料などの金銭的な援助」が84.0%ともっとも多く、次いで、「教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供」（28.0%）、「就業時間の配慮」（18.8%）、「社内での自主的な勉強会等に対する援助」（17.0%）などとなっている（図表 2-4-25）。

図表 2-4-25：自己啓発での具体的な支援内容（MA、単位＝%）【労働者調査】

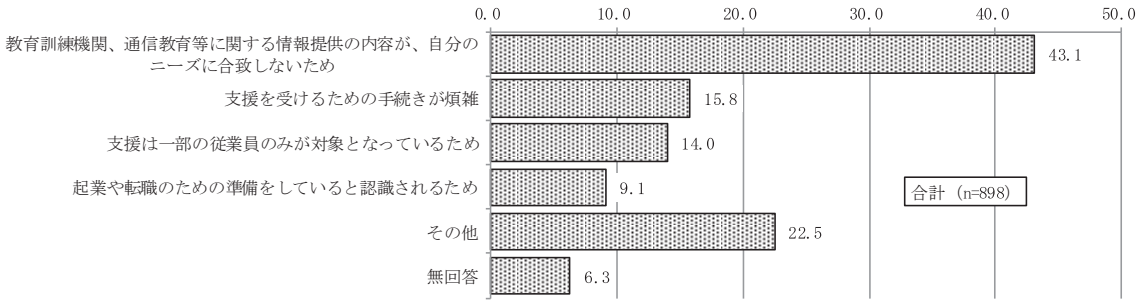


※現在、自己啓発を「行っている」者のうち、勤め先企業から「支援を受けている」者を対象に集計。

③自己啓発で支援を活用していない理由

他方、自己啓発で「勤め先企業に支援制度はあるが、自分は活用していない」とする者を対象に、自己啓発で支援を活用していない理由（複数回答）を尋ねたところ、「教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供の内容が、自分のニーズに合致しないため」が 43.1%でもっとも多く、次いで、「支援を受けるための手続きが煩雑」が 15.8%、「支援は一部の従業員のみが対象となっているため」（14.0%）などとなっている（図表 2-4-26）[20]。

図表 2-4-26：自己啓発で支援を活用していない理由（MA、単位＝%）【労働者調査】



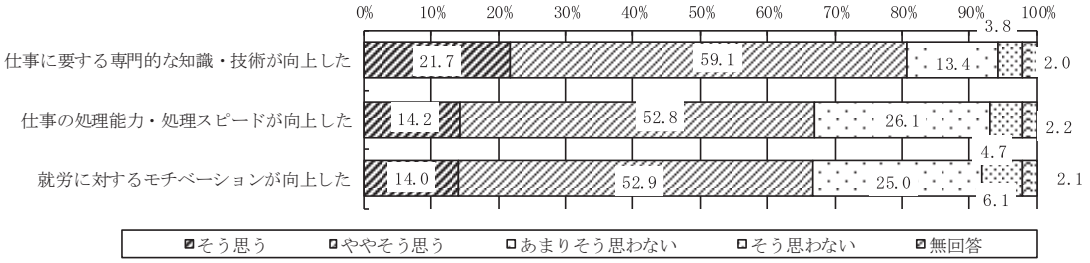
※現在、自己啓発を「行っている」者のうち、「勤め先企業に支援制度はあるが、自分は活用していない」者を対象に集計。

[20] 図表 2-4-26 は、「その他」が 22.5%ある。具体的な内容としては、支給対象外（業務外や個人的な勉強等）や支給資格がない（「定年後」や「入社間もない」等）ことをあげる者がいた。「修得したい内容等が他人に知られるから」「会社から強制されたくない」等の記述もみられる。自己啓発を自己投資ととらえ、「自己投資は自己負担すべきとの考え方」を有する者もいた。なお、合格後の支給（例えば、一時金、手当、奨励金、受験料支給等）であることから、支援対象であっても、支給段階にないため、支援を受けていないケースも多い。そのほか、多忙や面倒さで申請しなかった者や、支給可否が上長判断であることから申請しなかった者もいた。

(4)自己啓発の効果

さらに、労働者調査では、自己啓発を「行っている」者を対象に、過去 5 年を振り返って、自己啓発による効果を尋ねている。これをまとめたものが図表 2-4-27 である。それによれば、各項目での肯定的割合（「そう思う」「ややそう思う」の合計）は、「仕事に要する専門的な知識・技術が向上した」が 80.8%、「仕事の処理能力・処理スピードが向上した」が 67.0%、「就労に対するモチベーションが向上した」が 66.9%となっている。

図表 2-4-27：過去 5 年を振り返っての自己啓発による効果（n＝4,152、SA、単位＝%）【労働者調査】



※現在、自己啓発（会社や職場の指示によらない自発的な勉強）を「行っている」者を対象に集計。

なお、参考として、個人属性別に自己啓発の効果をみたものが図表 2-4-28 である。

自己啓発の内容別にみると、「仕事に要する専門的な知識・技術が向上した」の効果の肯定的割合が高い項目は、「公的な職業能力開発講座の受講」「自主的な勉強会や研修会への参加」「その他の講習会やセミナーの参加」などとなっている。「仕事の処理能力・処理スピードが向上した」の効果の肯定的割合は、「公的な職業能力開発講座の受講」「自主的な勉強会や研修会への参加」「大学・大学院の講座の受講」などで高い。「就労に対するモチベーションが向上した」の効果の肯定的割合は、「大学・大学院の講座の受講」「公的な職業能力開発講座の受講」「自主的な勉強会や研修会への参加」などで高くなっている。講座の受講や勉強会など、費用や時間がかかるもので、効果が高い傾向がみてとれる。

自己啓発の支援の有無別にみると、自己啓発の効果の肯定的割合は、「支援を受けている」とする者で、「仕事に要する専門的な知識・技術が向上した」（87.8%）、「就労に対するモチベーションが向上した」（74.7%）、「仕事の処理能力・処理スピードが向上した」（72.0%）ともっとも高くなっている。

自己啓発の「支援を受けている」とする者において、自己啓発支援の内容別[21]にみると、いずれの項目においても、肯定的割合の上位となっている支援内容は、「社内での自主的な勉強会等に対する援助」「就業時間の配慮」「教育訓練休暇（有給・無給の両方を含む）の付与」などとなっている。

[21] 図表 2-4-28 の表側の「自己啓発支援の内容」は複数回答によるクロス集計であることに留意。

図表2-4-28：過去5年を振り返っての自己啓発による効果（SA、単位＝%）【労働者調査】

	①仕事の処理能力・処理スピードが向上した							②就労に対するモチベーションが向上した							③仕事に要する専門的な知識・技術が向上した						
	n	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	肯定的割合	n	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	肯定的割合	n	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	肯定的割合
合計	4,152	14.2	52.8	26.1	4.7	2.2	67.0	4,152	14.0	52.9	25.0	6.1	2.1	66.9	4,152	21.7	59.1	13.4	3.8	2.0	80.8
＜性別＞																					
男性	2,662	15.4	54.0	23.9	4.8	1.8	69.4	2,662	14.4	52.9	24.4	6.5	1.8	67.3	2,662	23.0	60.0	11.6	3.6	1.9	83.0
女性	1,489	11.9	50.6	30.2	4.4	2.9	62.5	1,489	13.3	52.9	25.9	5.2	2.7	66.2	1,489	19.6	57.3	16.6	4.3	2.2	76.9
＜従業員規模＞																					
９９人以下	168	10.1	53.6	29.2	4.2	3.0	63.7	168	13.7	50.0	27.4	6.5	2.4	63.7	168	17.3	60.1	14.9	5.4	2.4	77.4
１００～２９９人	2,408	14.5	51.9	26.6	5.1	2.0	66.4	2,408	13.7	53.2	25.0	6.1	2.0	66.9	2,408	22.1	59.6	12.7	3.8	1.8	81.7
３００～９９９人	1,059	13.3	53.4	25.9	4.8	2.5	66.7	1,059	13.6	51.7	25.7	6.5	2.5	65.3	1,059	20.6	60.1	13.2	3.8	2.4	80.7
１，０００人以上	492	15.7	55.1	24.0	3.0	2.2	70.8	492	15.9	54.9	22.4	4.9	2.0	70.8	492	24.2	54.3	15.9	3.7	2.0	78.5
＜職種＞																					
管理職（リーダー職を含む）	1,182	15.7	54.1	25.0	3.2	1.9	69.8	1,182	14.6	58.0	21.9	3.6	1.9	72.6	1,182	23.9	61.8	10.2	2.2	1.9	85.7
事務職（一般事務等）	1,485	12.1	52.1	27.9	6.1	1.8	64.2	1,485	12.1	52.0	26.5	7.7	1.7	64.1	1,485	18.3	59.1	16.0	5.1	1.5	77.4
事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	235	16.2	48.5	29.4	4.3	1.7	64.7	235	13.6	48.9	27.7	8.1	1.7	62.5	235	24.3	58.3	13.2	3.0	1.3	82.6
技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	339	15.3	53.4	25.4	4.1	1.8	68.7	339	11.5	44.2	35.1	7.1	2.1	55.7	339	25.7	56.6	11.8	3.8	2.1	82.3
医療・福祉関係専門職	180	13.9	53.9	26.7	1.1	4.4	67.8	180	21.1	55.0	20.0	0.6	3.3	76.1	180	29.4	58.3	7.8	1.1	3.3	87.7
教育関係専門職	49	20.4	53.1	20.4	2.0	4.1	73.5	49	24.5	46.9	24.5	－	4.1	71.4	49	40.8	51.0	4.1	－	4.1	91.8
営業職	256	12.1	52.7	26.2	5.9	3.1	64.8	256	12.5	52.7	24.6	7.0	3.1	65.2	256	16.8	57.0	18.0	5.9	2.3	73.8
販売職	31	12.9	41.9	35.5	6.5	3.2	54.8	31	16.1	64.5	9.7	6.5	3.2	80.6	31	16.1	67.7	9.7	3.2	3.2	83.8
接客・サービス職	127	17.3	53.5	19.7	4.7	4.7	70.8	127	22.0	48.0	18.1	7.1	4.7	70.0	127	22.0	52.0	17.3	3.9	4.7	74.0
保安職	24	16.7	50.0	16.7	8.3	8.3	66.7	24	29.2	33.3	20.8	8.3	8.3	62.5	24	25.0	50.0	12.5	4.2	8.3	75.0
製造・生産工程職	119	15.1	58.8	20.2	5.9	－	73.9	119	12.6	51.3	28.6	7.6	－	63.9	119	21.8	49.6	21.8	5.9	0.8	71.4
輸送・機械運転職	23	13.0	47.8	26.1	13.0	－	60.8	23	21.7	30.4	34.8	13.0	－	52.1	23	17.4	47.8	26.1	8.7	－	65.2
建設・採掘職	16	6.3	62.5	18.8	6.3	6.3	68.8	16	6.3	68.8	12.5	6.3	6.3	75.1	16	12.5	75.0	－	6.3	6.3	87.5
その他	58	15.5	50.0	27.6	5.2	1.7	65.5	58	13.8	62.1	15.5	6.9	1.7	75.9	58	20.7	67.2	5.2	5.2	1.7	87.9
＜自己啓発の内容（MA）＞																					
大学・大学院の講座の受講	104	28.8	47.1	20.2	1.9	1.9	76.0	104	26.9	52.9	14.4	3.8	1.9	79.8	104	40.4	46.2	9.6	1.9	1.9	86.5
専修・専門、各種学校の講座の受講	258	17.4	48.1	26.7	6.6	1.2	65.5	258	15.9	48.4	27.9	6.6	1.2	64.3	258	28.3	53.1	13.2	4.3	1.2	81.4
公的な職業能力開発講座の受講	303	20.1	62.0	15.2	1.7	1.0	82.2	303	18.8	60.7	16.2	3.3	1.0	79.5	303	31.7	62.0	3.6	1.7	1.0	93.7
その他の講習会やセミナーの参加	1,092	15.5	59.1	22.1	1.6	1.7	74.5	1,092	19.3	56.1	20.0	2.9	1.6	75.5	1,092	29.0	58.9	8.6	1.9	1.6	87.9
自主的な勉強会や研修会への参加	825	19.8	56.4	20.1	2.4	1.3	76.1	825	20.1	57.3	18.5	3.0	1.0	77.5	825	29.6	59.2	7.9	2.2	1.2	88.7
通信教育の受講	704	10.8	50.9	30.8	5.5	2.0	61.6	704	13.9	50.0	28.0	6.3	1.8	63.9	704	21.2	57.7	14.8	4.7	1.7	78.8
自学・自習	2,813	14.9	52.8	25.9	5.3	1.1	67.8	2,813	13.8	52.5	25.5	7.0	1.1	66.4	2,813	22.0	59.7	13.3	4.1	0.9	81.7
＜自己啓発の支援の有無＞																					
支援を受けている	1,298	13.9	58.1	23.9	2.1	2.1	72.0	1,298	16.3	58.4	20.9	2.3	2.1	74.7	1,298	24.1	63.6	9.5	1.1	1.7	87.8
勤め先企業に支援制度はあるが、自分は活用していない	898	13.6	51.8	28.3	4.6	1.8	65.4	898	12.5	53.6	26.9	5.6	1.4	66.0	898	22.0	60.7	12.7	3.0	1.6	82.7
勤め先企業に支援制度がない	1,901	14.7	50.0	26.8	6.5	1.9	64.8	1,901	13.2	49.1	26.9	8.8	1.9	62.3	1,901	20.3	55.4	16.3	6.0	1.9	75.7
＜自己啓発支援の内容（MA）＞																					
講習会の受講料などの金銭的な援助	1,090	13.9	58.1	24.0	2.2	1.8	71.9	1,090	16.5	58.5	20.7	2.4	1.8	75.0	1,090	24.4	63.5	9.6	1.1	1.4	87.9
就業時間の配慮	244	20.9	57.8	20.1	0.4	0.8	78.7	244	27.0	57.4	13.9	0.8	0.8	84.4	244	34.8	57.4	6.1	0.8	0.8	92.2
社内での自主的な勉強会等に対する援助	221	22.2	62.0	14.0	0.9	0.9	84.2	221	26.2	61.1	10.4	1.4	0.9	87.3	221	29.9	62.9	5.4	0.9	0.9	92.8
教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供	364	14.3	58.2	24.2	1.4	1.9	72.5	364	17.0	56.9	22.8	1.4	1.9	73.9	364	23.9	64.3	9.3	0.5	1.9	88.2
教育訓練休暇（有給・無給の両方を含む）の付与	53	30.2	47.2	20.8	－	1.9	77.4	53	35.8	52.8	9.4	－	1.9	88.7	53	43.4	49.1	3.8	1.9	1.9	92.5

※現在、自己啓発（会社や職場の指示によらない自発的な勉強）を「行っている」者を対象に集計。肯定的割合は、「そう思う」「ややそう思う」の合計。

(5)自己啓発に対する意欲の変化

労働者調査では、「現在と 5 年前を比較した際、自己啓発に対するあなたの意欲に変化があったか教えてください」と尋ねている。

それによれば、自己啓発の意欲について、「意欲上昇・計」(「大幅に意欲上昇」「やや意欲上昇」の合計) の割合は 35.0%となっている。

「意欲上昇・計」の割合を性別にみると、男性が 35.6%、女性が 34.1%となっており、ほとんど差はみられない。性・年齢別にみると、男女ともに、おおむね年齢が高くなるほど、「意欲上昇・計」の割合が低くなる傾向にある。従業員規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど、「意欲上昇・計」の割合が高くなる傾向にある (図表 2-4-29)。

図表 2-4-29：自己啓発に対する意欲の変化（SA、単位＝%）【労働者調査】

	現在と5年前を比較した際の自己啓発に対する意欲の変化								
	n	大幅に意欲上昇	やや意欲上昇	変わらない	やや意欲低下	大幅に意欲低下	無回答	意欲上昇・計	意欲低下・計
合計	12,355	4.7	30.3	43.9	14.9	4.0	2.2	35.0	18.9
＜性別＞									
男性	7,335	5.4	30.2	44.9	13.8	3.9	1.7	35.6	17.7
女性	5,014	3.7	30.4	42.4	16.4	4.2	2.9	34.1	20.6
＜性・年齢＞									
男性　２０代以下	1,074	7.1	35.0	42.6	8.9	3.4	3.0	42.1	12.4
男性　３０代	1,957	7.4	35.0	41.3	11.4	3.4	1.5	42.4	14.8
男性　４０代	2,442	4.8	29.9	46.7	13.7	3.6	1.2	34.7	17.4
男性　５０代	1,521	3.3	22.6	48.1	19.0	5.2	1.8	25.9	24.2
男性　６０代以上	335	2.7	22.7	46.0	20.9	5.4	2.4	25.4	26.3
女性　２０代以下	1,247	3.3	33.1	42.0	13.7	3.4	4.5	36.4	17.1
女性　３０代	1,338	4.9	33.0	40.7	16.1	3.2	2.0	38.0	19.3
女性　４０代	1,532	3.3	29.8	43.3	17.3	4.3	2.1	33.0	21.6
女性　５０代	779	3.5	25.2	43.1	19.1	5.9	3.2	28.6	25.0
女性　６０代以上	110	－	14.5	49.1	20.9	10.0	5.5	14.5	30.9
＜従業員規模＞									
９９人以下	588	3.4	25.0	50.3	12.9	5.8	2.6	28.4	18.7
１００～２９９人	7,442	4.6	29.9	44.6	14.9	3.8	2.2	34.5	18.7
３００～９９９人	2,988	4.9	31.8	42.2	15.2	4.1	1.8	36.7	19.3
１，０００人以上	1,229	5.6	31.7	40.6	14.7	4.7	2.7	37.3	19.4

※「現在と5年前を比較した際の自己啓発に対する意欲の変化」について、「意欲上昇・計」は、「大幅に意欲上昇」「やや意欲上昇」の合計。「意欲低下・計」は、「大幅に意欲低下」「やや意欲低下」の合計。

(6)自己啓発の課題

労働者調査では、「自己啓発を行う上での課題」(現在、自己啓発を行っていない者については、自己啓発を行わない理由) (複数回答) を尋ねている。これをまとめたものが図表 2-4-30 である。それによれば、「仕事が忙しく、時間の確保が難しい」が 54.3%ともっとも多く、次いで、「モチベーションが続かない」(32.8%)、「開始するための費用負担が大きい」(25.1%)、「継続するための費用負担が大きい」(22.3%)、「効果的な自己啓発の方法が分からない」(19.7%)、「自己啓発をしていることが、職場で評価されない」(18.6%) などとなっている。

これを自己啓発の実施の有無別にみると、実施の有無にかかわらず、「仕事が忙しく、時間の確保が難しい」「モチベーションが続かない」が上位となっており、次いで、「行っている」とする者では「継続するための費用負担が大きい」「開始するための費用負担が大きい」が続き、一方、「行っていない」とする者では、「開始するための費用負担が大きい」「効果的な自己啓発の方法が分からない」などが続く。両者を比較すると、自己啓発を「行っている」とする者に比べ、「行っていない」とする者のほうが、「効果的な自己啓発の方法が分からない」「モチベーションが続かない」「特に課題（理由）はない」とする割合が高い。

図表 2-4-30：自己啓発を行う上での課題（現在、自己啓発を行っていない者は、自己啓発を行わない理由）（MA、単位＝%）【労働者調査】

	n	開始するための費用負担が大きい	継続するための費用負担が大きい	仕事が忙しく、時間の確保が難しい	大学などの自己啓発ができる場所が近くにない又は少ない	勤め先企業が従業員に求める能力を提示していない	効果的な自己啓発の方法が分からない	自己啓発をしていることが、職場で評価されない	モチベーションが続かない	その他	特に課題（理由）はない	無回答
合計	12,355	25.1	22.3	54.3	6.3	13.4	19.7	18.6	32.8	3.3	14.1	2.9
＜自己啓発実施の有無＞												
行っている	4,152	25.2	27.6	60.0	8.3	13.1	13.3	20.5	27.7	2.0	8.8	3.9
行っていない	8,086	25.4	19.8	51.9	5.4	13.6	23.1	17.7	35.8	4.0	16.9	1.4

５．管理職への登用状況

5-1．管理職への登用状況（企業調査）

(1) 回答企業の属性

①回答企業の処遇制度

企業調査では、処遇制度[22]について近いと思われる方式を、①非管理職層と②管理職層に分けて、現状と今後の見通しを尋ねている。これをまとめたものが図表 2-5-1 である（参考として、処遇の【現状】について、業種別、従業員規模別にみたものが、図表 2-5-2）。

図表 2-5-1 によれば、まず、①非管理職層について、【現状】では、「能力重視」が 34.4%ともっとも割合が高く、次いで、「成果・業績重視」が 26.6%、「年功重視」が 22.3%などとなっている。【今後の見通し】では、「能力重視」が 41.4%ともっとも割合が高く、次いで、「成果・業績重視」が 32.5%などとなっている。【現状】と【今後の見通し】を比較すると、【現状】に比べて【今後の見通し】のほうが、「能力重視」「成果・業績重視」の割合が高くなる一方で、「年功重視」の割合が低くなっている。

[22] 調査票では、「「年功重視」は年齢や勤続年数を、「能力重視」は発揮された能力や行動を、「成果・業績重視」は数値的な業績や成果・結果を、「職務内容重視」は従事している職務内容を、評価・処遇に大きく反映する制度とお考えください」と定義している。

次に、②管理職層について、【現状】では、「能力重視」（36.0%）、「成果・業績重視」（34.9%）の割合が高い。【今後の見通し】については、「成果・業績重視」（40.2%）、「能力重視」（38.5%）などが高くなっている。【現状】と【今後の見通し】を比較すると、【現状】に比べて【今後の見通し】のほうが、「成果・業績重視」「能力重視」の割合が高くなる一方で、「年功重視」の割合が低くなっている。

図表 2-5-1：処遇制度（現状、今後の見通し）（SA、単位＝%）【企業調査】

		n	年功重視	能力重視	成果・業績重視	職務内容重視	無回答
①非管理職層	【現状】	2,260	22.3	34.4	26.6	13.7	2.9
	【今後の見通し】	2,260	9.5	41.4	32.5	12.9	3.8
②管理職層	【現状】	2,260	14.9	36.0	34.9	11.4	2.8
	【今後の見通し】	2,260	6.3	38.5	40.2	11.3	3.8

図表 2-5-2：業種・規模別にみた現状の処遇制度（SA、単位＝%）【企業調査】

	①非管理職層 【現状】						②管理職層 【現状】					
	n	年功重視	能力重視	成果・業績重視	職務内容重視	無回答	n	年功重視	能力重視	成果・業績重視	職務内容重視	無回答
合計	2,260	22.3	34.4	26.6	13.7	2.9	2,260	14.9	36.0	34.9	11.4	2.8
＜業種＞												
鉱業、採石業、砂利採取業	4	25.0	－	50.0	25.0	－	4	50.0	－	50.0	－	－
建設業	164	25.0	33.5	26.8	12.8	1.8	164	20.1	40.2	31.7	6.7	1.2
製造業	624	20.5	39.4	25.5	12.7	1.9	624	12.2	37.3	37.2	11.1	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	13	23.1	46.2	30.8	－	－	13	7.7	61.5	15.4	15.4	－
情報通信業	81	14.8	42.0	29.6	7.4	6.2	81	3.7	35.8	45.7	9.9	4.9
運輸業、郵便業	208	27.4	24.0	23.1	21.6	3.8	208	19.2	33.2	26.9	16.8	3.8
卸売業、小売業	356	15.4	30.6	40.2	11.8	2.0	356	10.1	32.6	47.2	8.7	1.4
金融業、保険業	50	18.0	38.0	36.0	8.0	－	50	10.0	44.0	36.0	10.0	－
不動産業、物品賃貸業	28	14.3	32.1	46.4	7.1	－	28	7.1	32.1	50.0	10.7	－
学術研究、専門・技術サービス業	52	32.7	30.8	26.9	5.8	3.8	52	17.3	25.0	42.3	9.6	5.8
宿泊業、飲食サービス業	111	20.7	37.8	17.1	20.7	3.6	111	14.4	45.9	31.5	5.4	2.7
生活関連サービス業、娯楽業	60	21.7	38.3	30.0	5.0	5.0	60	15.0	31.7	33.3	15.0	5.0
教育、学習支援業	48	56.3	20.8	10.4	8.3	4.2	48	35.4	41.7	12.5	8.3	2.1
医療、福祉	134	32.1	31.3	10.4	20.1	6.0	134	24.6	33.6	16.4	20.1	5.2
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	50.0	25.0	25.0	－	－	4	－	50.0	50.0	－	－
サービス業（他に分類されないもの）	284	21.8	36.6	23.2	15.5	2.8	284	18.0	33.1	32.7	13.0	3.2
その他	28	25.0	28.6	25.0	17.9	3.6	28	10.7	46.4	17.9	21.4	3.6
＜従業員規模＞												
９９人以下	99	20.2	29.3	36.4	11.1	3.0	99	9.1	45.5	29.3	12.1	4.0
１００～２９９人	1,380	24.3	33.1	24.9	14.3	3.3	1,380	16.4	36.8	31.2	12.4	3.3
３００～９９９人	569	20.4	36.7	27.4	13.4	2.1	569	14.8	32.3	41.1	10.0	1.8
１，０００人以上	204	15.7	39.2	31.4	11.8	2.0	204	8.3	34.3	46.6	8.8	2.0

②管理職への登用状況に関する回答企業の属性

企業調査では、5 年前と現在を比較した管理職への登用までに要する標準的な期間（昇進スピード）について、①課長（相当）職、②部長（相当）職の別で尋ねている。また、5 年前と現在を比較し、管理職への登用のタイミングに関する従業員間の差異についても尋ねている。これをまとめたものが図表 2-5-3 である。

図表 2-5-3：5 年前と現在を比較した管理職への登用までに要する標準的な期間（昇進スピード）（SA、単位＝％）及び、管理職への登用のタイミングに関する従業員間の差異（SA、単位＝％）【企業調査】

	(1)5年前と現在を比較した、管理職への登用までに要する標準的な期間（昇進スピード）										(2)5年前と現在を比較した、管理職への登用のタイミングに関する従業員間の差異の傾向				
	①課長（相当）職					②部長（相当）職									
	n	早まっている	変化はない	遅くなっている	無回答	n	早まっている	変化はない	遅くなっている	無回答	n	従業員間の差異（ばらつき）が大きくなった	変わらない	従業員間で均質化した	無回答
合計	2,260	27.7	63.5	6.8	2.0	2,260	16.1	72.0	9.2	2.7	2,260	23.3	70.3	2.0	4.4
＜業種＞															
鉱業、採石業、砂利採取業	4	50.0	50.0	－	－	4	50.0	50.0	－	－	4	25.0	75.0	－	－
建設業	164	32.9	62.2	4.9	－	164	18.3	71.3	9.8	0.6	164	25.6	68.9	2.4	3.0
製造業	624	28.0	63.5	7.1	1.4	624	17.5	70.4	9.9	2.2	624	25.5	68.1	2.2	4.2
電気・ガス・熱供給・水道業	13	15.4	76.9	7.7	－	13	－	84.6	15.4	－	13	15.4	84.6	－	－
情報通信業	81	30.9	61.7	4.9	2.5	81	17.3	72.8	7.4	2.5	81	25.9	71.6	－	2.5
運輸業、郵便業	208	22.6	68.8	6.7	1.9	208	11.1	76.9	9.6	2.4	208	13.9	76.9	1.0	8.2
卸売業、小売業	356	29.2	60.7	9.0	1.1	356	17.4	68.3	12.9	1.4	356	27.2	66.3	3.4	3.1
金融業、保険業	50	38.0	54.0	8.0	－	50	26.0	70.0	4.0	－	50	36.0	64.0	－	－
不動産業、物品賃貸業	28	39.3	57.1	3.6	－	28	21.4	75.0	－	3.6	28	28.6	71.4	－	－
学術研究、専門・技術サービス業	52	17.3	69.2	9.6	3.8	52	13.5	69.2	13.5	3.8	52	25.0	71.2	－	3.8
宿泊業、飲食サービス業	111	26.1	61.3	9.9	2.7	111	14.4	71.2	11.7	2.7	111	26.1	66.7	4.5	2.7
生活関連サービス業、娯楽業	60	20.0	68.3	10.0	1.7	60	8.3	75.0	15.0	1.7	60	18.3	76.7	1.7	3.3
教育、学習支援業	48	25.0	72.9	－	2.1	48	16.7	77.1	－	6.3	48	12.5	81.3	－	6.3
医療、福祉	134	28.4	66.4	3.0	2.2	134	16.4	71.6	6.7	5.2	134	17.9	75.4	3.0	3.7
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	－	100.0	－	－	4	－	100.0	－	－	4	－	100.0	－	－
サービス業（他に分類されないもの）	284	27.5	62.7	6.3	3.5	284	14.1	76.4	5.6	3.9	284	21.5	71.5	1.1	6.0
その他	28	25.0	60.7	3.6	10.7	28	17.9	67.9	3.6	10.7	28	14.3	75.0	－	10.7
＜従業員規模＞															
９９人以下	99	18.2	72.7	7.1	2.0	99	12.1	76.8	7.1	4.0	99	13.1	79.8	3.0	4.0
１００～２９９人	1,380	26.6	64.4	7.0	2.0	1,380	15.1	72.2	9.9	2.8	1,380	22.2	71.1	2.0	4.7
３００～９９９人	569	31.1	60.1	6.9	1.9	569	16.7	71.7	9.3	2.3	569	26.2	67.8	1.6	4.4
１，０００人以上	204	30.4	62.7	4.9	2.0	204	21.6	70.1	5.9	2.5	204	27.9	67.6	2.5	2.0
＜処遇制度：非管理職層【現状】＞															
年功重視	505	22.4	69.5	6.7	1.4	505	15.0	73.1	9.3	2.6	505	19.6	74.9	1.0	4.6
能力重視	778	28.8	63.8	6.4	1.0	778	15.4	74.7	8.1	1.8	778	24.0	70.7	1.9	3.3
成果・業績重視	602	32.1	58.8	7.3	1.8	602	18.6	68.6	10.3	2.5	602	27.9	67.1	2.0	3.0
職務内容重視	309	25.6	65.4	7.8	1.3	309	15.2	72.5	11.0	1.3	309	19.4	73.5	2.6	4.5

まず、5 年前と現在を比較した管理職への登用までに要する標準的な期間（昇進スピード）において、課長（相当）職については、昇進スピードが「早まっている」が 27.7%、「変化はない」が 63.5%、「遅くなっている」が 6.8%となっている。また、部長（相当）職については、「早まっている」が 16.1%、「変化はない」が 72.0%、「遅くなっている」が 9.2%となっている。課長（相当）職での昇進スピードが「早まっている」とする割合を従業員規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど高くなる傾向にある。部長（相当）職の昇進スピードにおいても、規模が大きくなるほどわずかではあるが、「早まっている」とする割合が高くなる傾向にある。

次に、5 年前と現在を比較しての管理職への登用のタイミングに関する従業員間の差異については、「従業員間の差異（ばらつき）が大きくなった」が 23.3%、「変わらない」が 70.3%、「従業員間で均質化した」が 2.0%となっている。これを従業員規模別にみると、規模が大

きくなるほどわずかではあるが、「従業員間の差異（ばらつき）が大きくなった」とする割合が高くなる傾向にある。

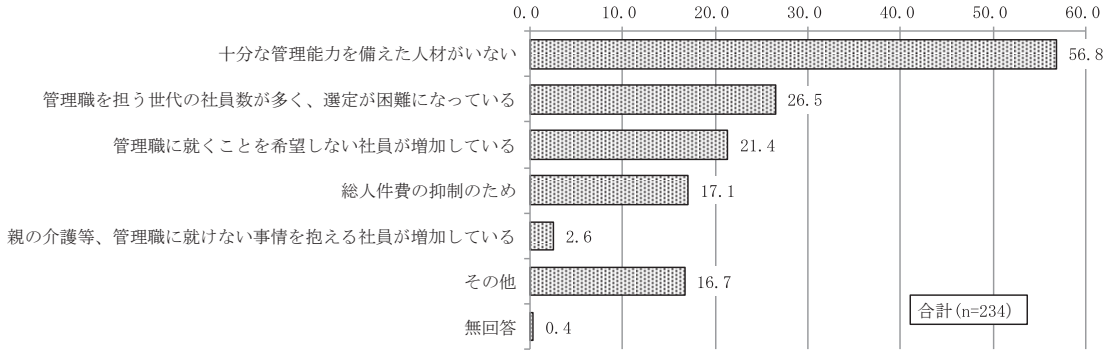
なお、参考として、管理職への登用までに要する標準的な期間（昇進スピード）において「早まっている」とする割合について、非管理職層の処遇制度の現状別にみると、①課長（相当）職、②部長（相当）職いずれも、他の処遇制度に比べて、わずかではあるが、「成果・業績重視」でもっとも高い。また、管理職への登用のタイミングに関する従業員間の差異について、非管理職層の処遇制度の現状別にみると、「従業員間の差異（ばらつき）が大きくなった」とする割合は、「成果・業績重視」でもっとも高く、次いで、「能力重視」となっている。

③昇進スピードが遅くなっている企業における昇進が遅くなっている理由

企業調査では、5 年前と現在を比較した管理職への登用までに要する標準的な期間（昇進スピード）において、①課長（相当）職、もしくは②部長（相当）職で昇進スピードが「遅くなっている」と回答した企業を対象に、昇進が遅くなっている理由を尋ねている。

それによれば、「十分な管理能力を備えた人材がいない」が 56.8%ともっとも多く、次いで、「管理職を担う世代の社員数が多く、選定が困難になっている」（26.5%）、「管理職に就くことを希望しない社員が増加している」（21.4%）、「総人件費の抑制のため」（17.1%）などとなっている（図表 2-5-4）[23]。

図表 2-5-4：昇進スピードが遅くなっている企業における昇進が遅くなっている理由（MA、単位＝%）【企業調査】



※①課長（相当）職、もしくは②部長相当職で、昇進スピードが「遅くなっている」と回答した企業を対象に集計。

(2)将来の管理職や経営幹部の育成を目的にした「早期選抜」の状況

企業調査では、「将来の管理職や経営幹部の育成を目的にした「早期選抜」を行っていますか」と尋ねている。それによれば、「早期選抜」を「行っている」とする割合は 12.4%とな

[23] 図表 2-5-4 は、「その他」が 16.7%ある。具体的な内容としては、定年延長や雇用延長など、社内の高齢化要因の記述がみられた。「部の数の減少」や「ポスト不足」をあげる企業もある。「年功序列で上役ポストが空かない」とする企業もあれば、「年功制から能力制への切りかえによる」などの企業もある。「バブル世代でポストが埋まり、下の世代に残らない」「人手不足により現場で従事」などの記述もあった。

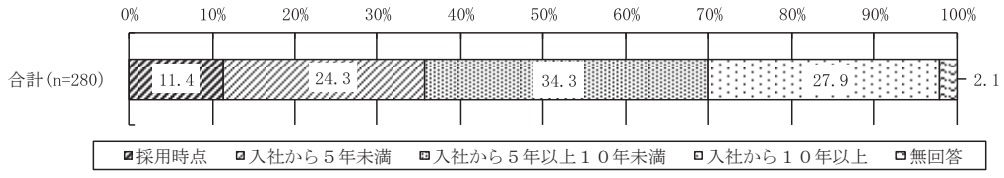
っている。これを従業員規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど、「早期選抜」を「行っている」とする割合が高くなる傾向にある（図表 2-5-5）。

「早期選抜」を「行っている」とする企業を対象に、「対象者をいつ頃、選定しているか」尋ねたところ、「入社から 5 年以上 10 年未満」が 34.3%でもっとも割合が高く、次いで、「入社から 10 年以上」が 27.9%、「入社から 5 年未満」が 24.3%、「採用時点」が 11.4%となっている（図表 2-5-6）。

図表 2-5-5：将来の管理職や経営幹部の育成を目的にした「早期選抜」の有無（SA、単位＝%）【企業調査】

	n	行っている	導入を検討中	行っておらず導入予定もない	無回答
合計	2,260	12.4	21.5	63.9	2.2
＜業種＞					
鉱業、採石業、砂利採取業	4	25.0	-	75.0	-
建設業	164	10.4	26.8	62.2	0.6
製造業	624	15.9	21.2	60.9	2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	13	-	7.7	84.6	7.7
情報通信業	81	16.0	21.0	59.3	3.7
運輸業、郵便業	208	12.5	21.2	63.9	2.4
卸売業、小売業	356	13.2	20.5	64.9	1.4
金融業、保険業	50	-	14.0	82.0	4.0
不動産業、物品賃貸業	28	10.7	28.6	60.7	-
学術研究、専門・技術サービス業	52	11.5	17.3	67.3	3.8
宿泊業、飲食サービス業	111	11.7	21.6	64.0	2.7
生活関連サービス業、娯楽業	60	10.0	20.0	66.7	3.3
教育、学習支援業	48	10.4	12.5	75.0	2.1
医療、福祉	134	9.0	30.6	57.5	3.0
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	25.0	-	75.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	284	8.8	22.9	66.2	2.1
その他	28	14.3	7.1	75.0	3.6
＜従業員規模＞					
９９人以下	99	8.1	16.2	71.7	4.0
１００～２９９人	1,380	12.5	21.4	63.8	2.3
３００～９９９人	569	10.7	22.1	65.6	1.6
１，０００人以上	204	18.1	22.5	56.9	2.5

図表 2-5-6：早期選抜の対象者の選定時期（SA、単位＝%）【企業調査】



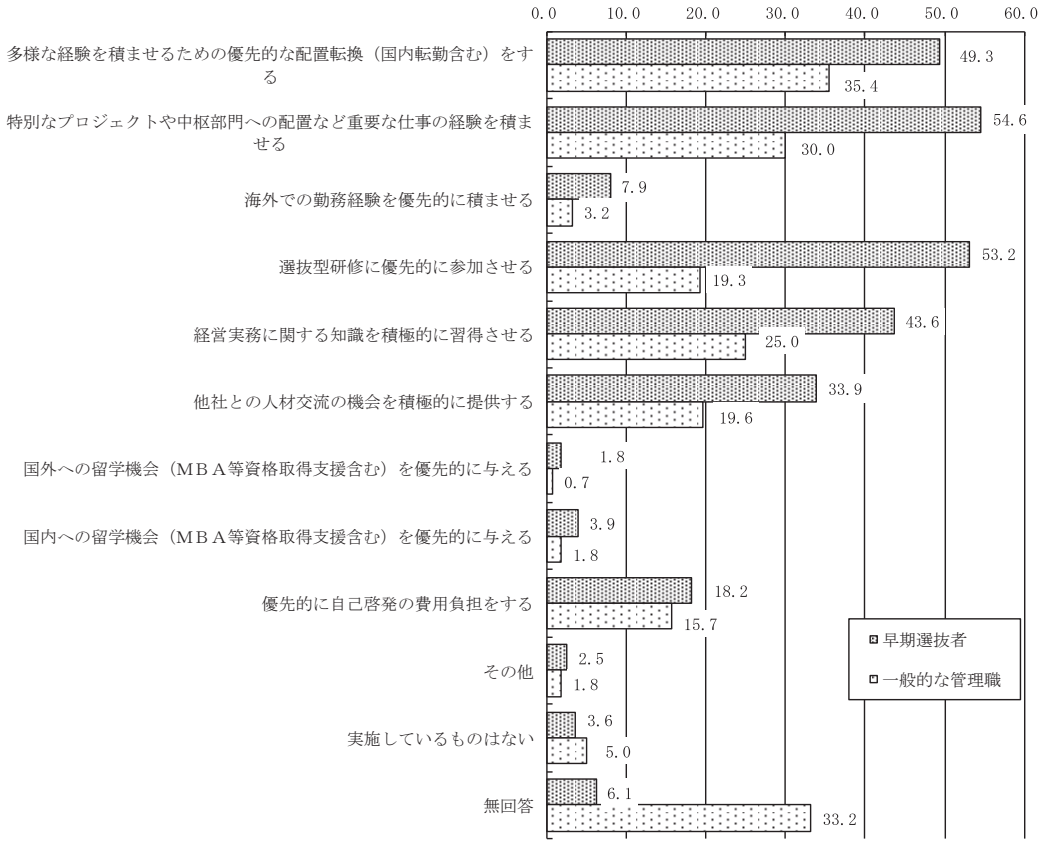
※将来の管理職や経営幹部の育成を目的にした「早期選抜」を「行っている」と回答した企業を対象に集計。

次に、企業調査では、「早期選抜者に実施している育成メニュー」について、早期選抜者と一般的な管理職（候補者含む）の対象に分けて尋ねている。それによれば、早期選抜者に

ついては、「特別なプロジェクトや中枢部門への配置など重要な仕事の経験を積ませる」が54.6%ともっとも多く、次いで「選抜型研修に優先的に参加させる」(53.2%)、「多様な経験を積ませるための優先的な配置転換（国内転勤含む）をする」(49.3%)、「経営実務に関する知識を積極的に習得させる」(43.6%)、「他社との人材交流の機会を積極的に提供する」(33.9%）などとなっている。

一方、一般的な管理職（候補者含む）については、「多様な経験を積ませるための優先的な配置転換（国内転勤含む）をする」が 35.4%ともっとも多く、次いで、「特別なプロジェクトや中枢部門への配置など重要な仕事の経験を積ませる」(30.0%)、「経営実務に関する知識を積極的に習得させる」(25.0%）などとなっている（図表 2-5-7)。

図表 2-5-7 : 早期選抜者に実施している育成メニュー（一般的な管理職含む）(n=280、MA、単位＝%)【企業調査】



※将来の管理職や経営幹部の育成を目的にした「早期選抜」を「行っている」と回答した企業を対象に集計。

(3)管理職の育成・登用上、近年感じている課題

企業調査では、管理職の育成・登用上、近年感じている課題について尋ねている。それによれば、「世代等により管理職候補者の能力・資質にムラがある（質的確保が困難な世代がある)」が 43.9%ともっとも多く、次いで、「社内人材の多様性が進み、管理職に求められるマ

ネジメント能力の水準が高まった結果、管理職の業務負担が増えている」（42.0%）、「管理職に就くことを希望しない若年者が増えている」（34.6%）、「ライン管理職になれなかった人材の有効活用やモチベーション維持が難しい」（22.4%）、「過去に行った採用抑制に伴い、管理職の人数確保が困難な世代がある」（21.3%）、「事業展開の不確実性の高まりに伴い、管理職の計画的・系統的育成が困難になっている」（20.4%）、「メンタルヘルス上や健康上、あるいは親の介護等の問題を抱える管理職が増えている 」（16.0%）などとなっている。

これを従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど、「社内人材の多様性が進み、管理職に求められるマネジメント能力の水準が高まった結果、管理職の業務負担が増えている」「管理職に就くことを希望しない若年者が増えている」「ライン管理職になれなかった人材の有効活用やモチベーション維持が難しい」「バブル期入社世代において、管理職のポスト数が不足している」などの割合が高くなる傾向にある（図表 2-5-8）。

図表 2-5-8：管理職の育成・登用上、近年感じている課題（MA、単位＝%）【企業調査】

	n	事業展開の不確実性の高まりに伴い、管理職の計画的・系統的育成が困難になっている	バブル期入社世代において、管理職のポスト数が不足している	ライン管理職になれなかった人材の有効活用やモチベーション維持が難しい	組織のフラット化（昇進階段の減少）に伴い、就労意欲や帰属意識が維持しにくい	過去に行った採用抑制に伴い、管理職の人数確保が困難な世代がある	世代等により管理職候補者の能力・資質にムラがある（質的確保が困難な世代がある）	管理職に就くことを希望しない若年者が増えている	転勤の敬遠等で管理職要件を満たせない者が増えている	メンタルヘルス上や健康上、あるいは親の介護等の問題を抱える管理職が増えている	社内人材の多様性が進み、管理職に求められるマネジメント能力の水準が高まった結果、管理職の業務負担が増えている	その他	無回答
合計	2,260	20.4	7.3	22.4	10.7	21.3	43.9	34.6	5.7	16.0	42.0	1.9	10.5
＜従業員規模＞													
９９人以下	99	18.2	4.0	13.1	9.1	16.2	30.3	28.3	5.1	15.2	32.3	3.0	23.2
１００～２９９人	1,380	22.2	5.6	20.4	10.9	19.9	46.7	32.6	4.3	14.9	40.3	2.0	10.7
３００～９９９人	569	18.5	9.8	26.2	11.8	26.5	42.7	38.1	6.7	16.5	45.2	0.9	8.8
１，０００人以上	204	14.7	13.7	29.9	7.4	19.1	36.8	41.7	12.3	22.5	49.5	2.9	7.8

5-2. 労働者側からみた管理職への昇進の意向（労働者調査）

(1)管理職への昇進の意向にかかわる回答者の属性

労働者調査では、「今後、どのような職業生活をおくりたいと思いますか」と尋ねている。これをまとめたものが図表 2-5-9 である。それによれば、「現在の会社で働き続けたい」が 71.5%と大半を占め、「転職したい」は 16.6%などとなっている。

これを性別にみると、男性に比べ女性のほうが「現在の会社で働き続けたい」とする割合がわずかに低い（男性 75.5%、女性 65.7%）。女性は男性に比べて、「専業主婦・主夫になりたい」「転職したい」とする割合がわずかに高い。

性・年齢別にみると、男女いずれも年齢が低くなるほど、「転職したい」とする割合が高くなる傾向にある。性・勤続年数別にみると、男女いずれも勤続年数が長くなるほど、「現在の会社で働き続けたい」とする割合が高くなる傾向にある。

図表 2-5-9：今後の職業生活の意向（SA、単位＝%）【労働者調査】

	n	現在の会社で働き続けたい	転職したい	起業したい	専業主婦・主夫になりたい	その他	無回答
合計	12,355	71.5	16.6	3.1	4.8	3.2	0.7
＜性別＞							
男性	7,335	75.5	15.4	4.1	1.3	3.0	0.6
女性	5,014	65.7	18.4	1.6	9.9	3.5	0.9
＜性・年齢＞							
男性　２０代以下	1,074	64.2	26.3	4.5	1.2	3.4	0.5
男性　３０代	1,957	75.3	16.4	4.0	1.0	3.1	0.3
男性　４０代	2,442	79.6	12.8	3.8	1.0	2.2	0.5
男性　５０代	1,521	78.5	11.8	4.3	1.4	3.0	0.9
男性　６０代以上	335	69.9	10.4	5.7	4.5	7.8	1.8
女性　２０代以下	1,247	52.7	29.1	0.6	14.3	2.9	0.4
女性　３０代	1,338	65.3	18.2	1.5	10.1	4.0	1.0
女性　４０代	1,532	71.7	14.4	2.0	7.5	3.5	0.8
女性　５０代	779	75.7	11.6	2.6	6.2	3.1	0.9
女性　６０代以上	110	63.6	2.7	2.7	19.1	6.4	5.5
＜性・勤続年数＞							
男性　5 年未満	1,793	68.7	21.1	4.1	1.6	3.9	0.6
男性　5～10年未満	1,439	72.6	17.9	5.1	0.8	3.3	0.5
男性　10～20年未満	2,080	78.2	13.3	4.1	1.2	2.7	0.5
男性　20年以上	2,002	80.9	10.7	3.5	1.6	2.4	0.7
女性　5 年未満	1,640	57.9	23.8	1.8	12.1	3.5	0.9
女性　5～10年未満	1,041	63.5	21.0	1.2	10.0	3.7	0.7
女性　10～20年未満	1,406	69.9	15.1	1.8	8.7	3.4	0.9
女性　20年以上	904	75.7	10.8	1.5	7.7	3.3	0.9
＜従業員規模＞							
９９人以下	588	67.0	19.4	2.0	6.5	3.9	1.2
１００～２９９人	7442	71.2	17.0	3.3	4.5	3.2	0.8
３００～９９９人	2988	71.6	16.1	3.2	5.5	3.1	0.5
１，０００人以上	1229	76.3	14.2	2.8	3.7	2.8	0.2
＜業種＞							
鉱業、採石業、砂利採取業	21	61.9	19.0	4.8	－	9.5	4.8
建設業	1028	73.6	14.9	2.8	3.8	4.2	0.7
製造業	3363	73.9	15.7	2.8	4.3	2.8	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	160	74.4	13.1	2.5	6.3	1.9	1.9
情報通信業	423	70.4	18.4	3.8	4.5	2.6	0.2
運輸業、郵便業	1014	71.4	17.5	4.0	3.9	2.6	0.6
卸売業、小売業	1727	72.6	16.0	3.9	4.7	2.3	0.5
金融業、保険業	346	72.5	14.5	1.4	7.5	3.2	0.9
不動産業、物品賃貸業	142	59.9	25.4	4.9	3.5	4.2	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	248	72.2	16.9	2.8	4.4	2.8	0.8
宿泊業、飲食サービス業	561	61.3	22.6	5.5	5.9	4.3	0.4
生活関連サービス業、娯楽業	228	65.8	17.5	3.5	7.5	4.8	0.9
教育、学習支援業	257	73.9	14.4	0.8	6.2	4.3	0.4
医療、福祉	873	69.0	17.9	1.7	5.7	4.8	0.9
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	63.6	21.2	3.0	9.1	－	3.0
サービス業（他に分類されないもの）	1631	70.9	16.7	2.9	4.8	3.6	1.0
その他	200	70.0	17.0	4.0	6.0	2.5	0.5
＜職種＞							
管理職（リーダー職を含む）	3015	78.1	11.0	4.2	2.5	3.4	0.9
事務職（一般事務等）	5035	69.1	17.2	2.2	7.3	3.4	0.7
事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	70.6	17.7	6.2	2.6	2.2	0.6
技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	70.9	20.6	2.7	2.4	3.0	0.4
医療・福祉関係専門職	419	70.4	18.6	1.4	5.3	3.8	0.5
教育関係専門職	114	73.7	15.8	－	5.3	5.3	－
営業職	777	71.0	19.4	4.1	2.8	2.2	0.4
販売職	98	65.3	17.3	5.1	8.2	3.1	1.0
接客・サービス職	441	59.2	24.3	6.8	5.2	4.1	0.5
保安職	47	76.6	19.1	2.1	2.1	－	－
製造・生産工程職	607	71.3	21.9	2.0	3.1	1.0	0.7
輸送・機械運転職	165	79.4	13.9	3.6	1.8	0.6	0.6
建設・採掘職	68	64.7	23.5	5.9	1.5	4.4	－
その他	190	67.9	19.5	1.1	4.7	5.8	1.1

(2)勤め先企業での昇進意向

①勤め先企業での昇進意向

労働者調査では、今後の職業生活について、「現在の会社で働き続けたい」とする者を対象

に、「現在勤め先企業で、今後とも働き続けると仮定した場合、どこまで昇進したいと思っていますか」と尋ねている。これをまとめたものが図表 2-5-10 である。それによれば、「管理職に昇進したいと思わない」が 52.4%、「管理職以上（役員含む）に昇進したい（すでに現在、管理職の方はそれ以上のポストへの昇進)」が 45.9%となっており、両者は半々である。

図表 2-5-10：勤め先企業での昇進意向（SA、単位＝%）【労働者調査】

	n	管理職に昇進したいと思わない	管理職以上（役員含む）に昇進したい（すでに現在、管理職の方はそれ以上のポストへの昇進）	無回答
合計	8,833	52.4	45.9	1.7
＜性別＞				
男性	5,537	37.5	60.7	1.8
女性	3,293	77.4	21.1	1.5
＜性・年齢＞				
男性　２０代以下	689	30.6	68.7	0.7
男性　３０代	1,473	32.4	66.7	0.9
男性　４０代	1,945	37.6	61.0	1.3
男性　５０代	1,194	43.2	53.6	3.2
男性　６０代以上	234	60.7	32.5	6.8
女性　２０代以下	657	76.7	22.2	1.1
女性　３０代	874	75.1	23.3	1.6
女性　４０代	1,099	76.4	22.2	1.4
女性　５０代	590	83.1	15.8	1.2
女性　６０代以上	70	82.9	10.0	7.1
＜性・勤続年数＞				
男性　5 年未満	1,232	33.4	65.2	1.4
男性　5～10年未満	1,044	34.9	64.1	1.1
男性　10～20年未満	1,626	36.3	62.1	1.6
男性　20年以上	1,620	43.8	53.5	2.7
女性　5 年未満	949	76.9	21.9	1.2
女性　5～10年未満	661	76.7	21.6	1.7
女性　10～20年未満	983	76.7	21.9	1.4
女性　20年以上	684	80.0	18.4	1.6
＜従業員規模＞				
９９人以下	394	65.5	32.5	2.0
１００～２９９人	5,296	53.9	44.5	1.6
３００～９９９人	2,139	49.9	48.3	1.8
１，０００人以上	938	43.7	54.7	1.6
＜業種＞				
鉱業、採石業、砂利採取業	13	30.8	69.2	－
建設業	757	53.8	44.9	1.3
製造業	2,484	55.5	43.0	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	119	58.0	40.3	1.7
情報通信業	298	44.3	55.0	0.7
運輸業、郵便業	724	54.3	43.8	1.9
卸売業、小売業	1,253	48.3	50.3	1.4
金融業、保険業	251	40.6	57.8	1.6
不動産業、物品賃貸業	85	56.5	42.4	1.2
学術研究、専門・技術サービス業	179	45.8	53.1	1.1
宿泊業、飲食サービス業	344	41.0	55.8	3.2
生活関連サービス業、娯楽業	150	44.0	53.3	2.7
教育、学習支援業	190	67.4	31.6	1.1
医療、福祉	602	63.1	34.4	2.5
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	21	47.6	52.4	－
サービス業（他に分類されないもの）	1,157	48.2	50.3	1.5
その他	140	56.4	40.7	2.9

	n	管理職に昇進したいと思わない	管理職以上（役員含む）に昇進したい（すでに現在、管理職の方はそれ以上のポストへの昇進）	無回答
合計	8,833	52.4	45.9	1.7
＜職種＞				
管理職（リーダー職を含む）	2,354	28.8	68.0	3.2
事務職（一般事務等）	3,479	65.7	33.2	1.1
事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	351	48.4	51.0	0.6
技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	568	52.5	45.8	1.8
医療・福祉関係専門職	295	72.5	25.8	1.7
教育関係専門職	84	75.0	25.0	－
営業職	552	35.9	63.4	0.7
販売職	64	59.4	39.1	1.6
接客・サービス職	261	52.9	46.0	1.1
保安職	36	66.7	30.6	2.8
製造・生産工程職	433	67.9	31.9	0.2
輸送・機械運転職	131	80.9	16.8	2.3
建設・採掘職	44	50.0	50.0	－
その他	129	58.9	39.5	1.6
＜5年先の職業観の希望＞				
Ａである（ゼネラリストとして働きたい）	1,514	31.6	67.2	1.2
どちらかというとＡ	3,340	51.4	47.3	1.3
どちらかというとＢ	2,461	64.4	33.9	1.7
Ｂである（スペシャリストとして働きたい）	1,191	54.5	44.2	1.3
＜限定正社員＞				
いわゆる正社員	8,199	50.9	47.5	1.7
限定正社員	615	72.5	26.2	1.3
＜性・限定正社員＞				
男性　いわゆる正社員	5,313	37.0	61.3	1.8
男性　限定正社員	212	50.9	47.2	1.9
女性　いわゆる正社員	2,883	76.5	22.0	1.5
女性　限定正社員	403	83.9	15.1	1.0
＜役職＞				
役職なし（一般社員）	4,143	66.0	32.9	1.1
係長・主任相当職	2,368	50.5	48.1	1.4
課長・課長相当職	1,611	32.6	64.6	2.8
部長・部長相当職以上	690	23.5	73.0	3.5
＜性・役職＞				
男性　役職なし（一般社員）	1,930	47.5	51.6	0.9
男性　係長・主任相当職	1,573	39.4	59.3	1.3
男性　課長・課長相当職	1,380	29.4	68.0	2.6
男性　部長・部長相当職以上	643	21.0	75.4	3.6
女性　役職なし（一般社員）	2,212	82.2	16.6	1.2
女性　係長・主任相当職	795	72.6	25.9	1.5
女性　課長・課長相当職	230	51.7	44.8	3.5
女性　部長・部長相当職以上	46	58.7	39.1	2.2

※今後の職業生活について、「現在の会社で働き続けたい」と回答した者を対象に集計。

これを性別にみると、男性では、「管理職に昇進したいと思わない」が 37.5%、「管理職以上（役員含む）に昇進したい」が 60.7%となっており、女性では、「管理職に昇進したいと思わない」が 77.4%、「管理職以上（役員含む）に昇進したい」が 21.1%となっている。両

者を比較すると、「管理職に昇進したいと思わない」とする割合は、男性（37.5%）に比べ、女性（77.4%）のほうが高い。

性・年齢別にみると、男性は、年齢が高くなるほど、「管理職に昇進したいと思わない」とする割合が高くなる傾向にある（とくに、60 代以上で 60.7%ともっとも高い)。一方、女性は、「管理職に昇進したいと思わない」とする割合は、40 代以下では 7 割台、50 代以上層では 8 割台と高くなっている。

また、性・勤続年数別にみると、男性は、勤続年数が長くなるほど、「管理職に昇進したいと思わない」とする割合が高くなる傾向にある。一方、女性は、「管理職に昇進したいと思わない」とする割合は、どの勤続年数でも 7～8 割程度ある。

従業員規模別にみると、規模が小さくなるほど、「管理職に昇進したいと思わない」とする割合が高くなる傾向にある。

業種別にみると、「管理職に昇進したいと思わない」とする割合は、「教育、学習支援業」でもっとも高く、次いで、「医療、福祉」「電気・ガス・熱供給・水道業」などとなっている。

職種別にみると、「管理職に昇進したいと思わない」とする割合は、「輸送・機械運転職」「教育関係専門職」「医療・福祉関係専門職」「製造・生産工程職」などで高くなっている。

労働者調査では、5 年先を見据えた際の今後の職業観についても尋ねている（A. 様々な業務に対応できるゼネラリストとして働きたい／B. ある分野に特化したスペシャリストとして働きたい)。5 年先の職業観別にみると、「管理職に昇進したいと思わない」とする割合は、「ゼネラリストとして働きたい（A である)」に比べて、おおむね「スペシャリストとして働きたい（B である)」とする者のほうが高い傾向にある。ただし、「管理職に昇進したいと思わない」とする割合は、「A である」に比べて、「どちらかというと B」で割合がもっとも高くなっており、「B である」でやや低下している。おおむねスペシャリスト志向であるほど、「管理職に昇進したいと思わない」とする傾向はみられるものの、スペシャリストとして働きたい（「B である」）とする者のなかには、管理職以上の昇進を望む者も一定割合でみられることがうかがえる。

限定正社員の別にみると、「管理職に昇進したいと思わない」とする割合は、「いわゆる正社員」（50.9%）に比べて、「限定正社員」（72.5%）のほうが高い。性・限定正社員の別にみると、男性では、「いわゆる正社員」（37.0%）に比べて、「限定正社員」（50.9%）のほうが高い。女性でも、「いわゆる正社員」（76.5%）に比べて、「限定正社員」（83.9%）のほうが高い。

役職別にみると、役職が上がるほど、「管理職以上（役員含む）に昇進したい」とする割合が高い。性・役職別にみると、男女ともに、役職が上がるほど、「管理職以上（役員含む）に昇進したい」とする割合が高くなる傾向にある。男女にかかわらず、役職が上がるほど、昇進意向が高まることが示唆される。

なお、参考として、性・役職に分けて、勤続年数別にみたものが図表 2-5-11 である。まず

男性では、いずれの役職においても、「管理職以上（役員含む）に昇進したい」とする割合は、勤続年数が長くなるほど低下する傾向にあるものの、役職が上がるほど、低下の幅が少なくなっている。「役職なし（一般社員）」では、勤続が長くなるほど、「管理職以上（役員含む）に昇進したい」とする割合は低下し、「20 年以上」で 19.8%となっている。「係長・主任相当職」では、勤続 20 年未満層において、「管理職以上（役員含む）に昇進したい」とする割合は 6 割台で、勤続が長くなるほどにゆるやかに低下し、勤続 20 年以上では 39.0%となっている。同様に、課長・部長職以上でも、「管理職以上（役員含む）に昇進したい」とする割合は 7～8 割台で、勤続が長くなるほどにゆるやかに低下し、「20 年以上」では 65.2%となっている。

一方、女性も傾向はおおむね同じであり、「役職なし（一般社員）」では、勤続が長くなるほど、「管理職以上（役員含む）に昇進したい」とする割合は低下する。「係長・主任相当職」では、勤続 10 年未満層において、「管理職以上（役員含む）に昇進したい」とする割合は 4 割弱で、勤続が長くなるほど低下し、「10～20 年未満」で 25.5%、「20 年以上」で 17.8%となっている。課長・部長職以上では、「管理職以上（役員含む）に昇進したい」とする割合は 4～5 割台で、おおむね勤続が長くなるほどにゆるやかに低下し、「20 年以上」では 40.9%となっている。

図表 2-5-11：性・役職・勤続年数別にみた勤め先企業での昇進意向（SA、単位＝%）
【労働者調査】

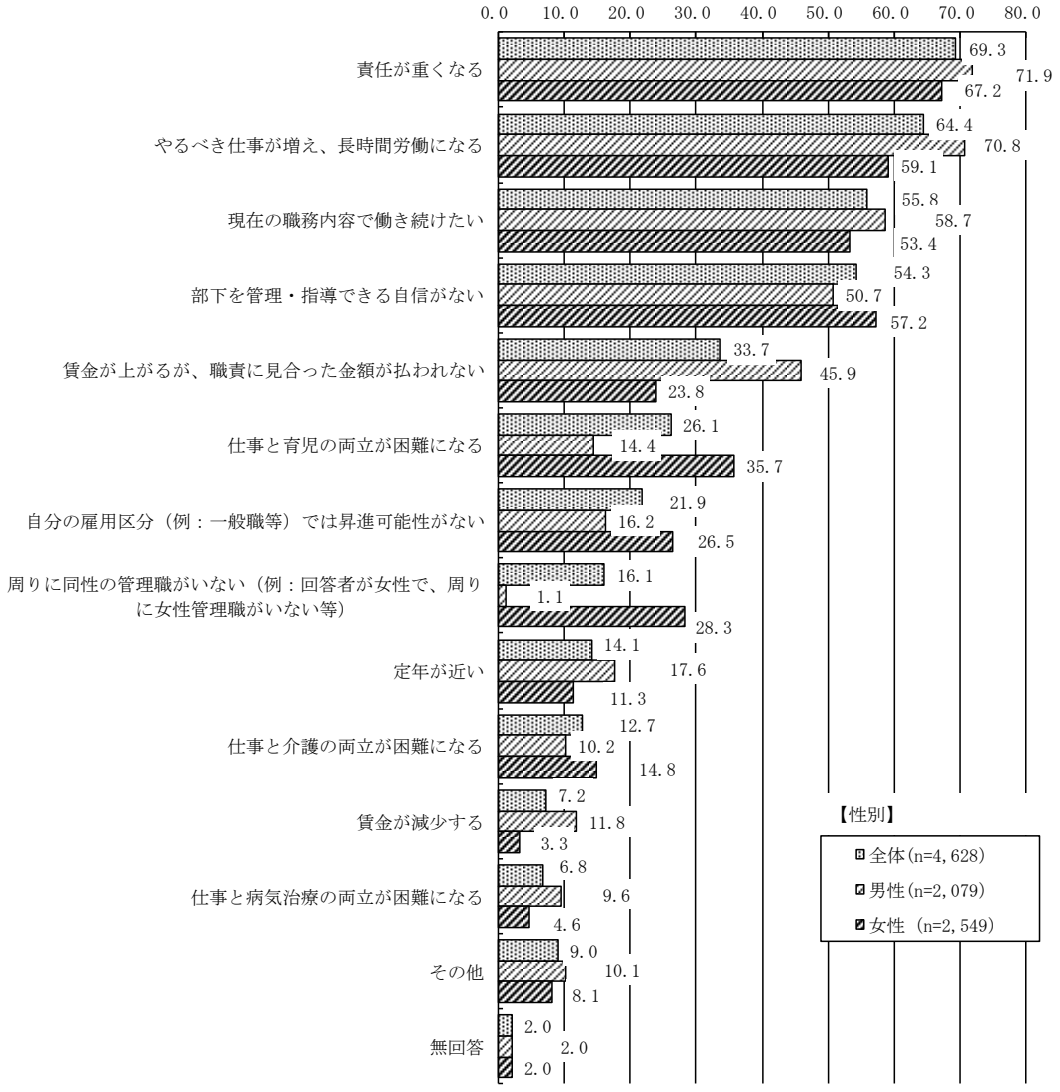
	全体				性別							
					男性				女性			
	n	管理職に昇進したいと思わない	管理職以上（役員含む）に昇進したい（すでに現在、管理職の方はそれ以上のポストへの昇進）	無回答	n	管理職に昇進したいと思わない	管理職以上（役員含む）に昇進したい（すでに現在、管理職の方はそれ以上のポストへの昇進）	無回答	n	管理職に昇進したいと思わない	管理職以上（役員含む）に昇進したい（すでに現在、管理職の方はそれ以上のポストへの昇進）	無回答
合計	8,833	52.4	45.9	1.7	5,537	37.5	60.7	1.8	3,293	77.4	21.1	1.5
<役職・勤続年数>												
役職なし（一般社員）	4,143	66.0	32.9	1.1	1,930	47.5	51.6	0.9	2,212	82.2	16.6	1.2
5 年未満	1,740	58.4	40.7	0.9	863	38.0	61.2	0.8	876	78.5	20.4	1.0
5～10年未満	952	64.6	34.5	0.9	465	44.9	54.4	0.6	487	83.4	15.4	1.2
10～20年未満	941	72.1	26.8	1.2	388	55.9	43.3	0.8	553	83.4	15.2	1.4
20年以上	492	85.0	13.6	1.4	207	77.8	19.8	2.4	285	90.2	9.1	0.7
係長・主任相当職	2,368	50.5	48.1	1.4	1,573	39.4	59.3	1.3	795	72.6	25.9	1.5
5 年未満	238	35.3	63.0	1.7	187	28.9	69.5	1.6	51	58.8	39.2	2.0
5～10年未満	514	38.9	59.7	1.4	368	30.4	68.8	0.8	146	60.3	37.0	2.7
10～20年未満	969	49.0	50.1	0.9	644	36.8	62.4	0.8	325	73.2	25.5	1.2
20年以上	639	68.1	30.0	1.9	369	58.5	39.0	2.4	270	81.1	17.8	1.1
課長・部長職以上	2,301	29.9	67.1	3.0	2,023	26.7	70.3	2.9	276	52.9	43.8	3.3
5 年未満	201	19.4	76.6	4.0	181	16.0	80.1	3.9	20	50.0	45.0	5.0
5～10年未満	237	23.2	74.3	2.5	209	20.1	77.5	2.4	28	46.4	50.0	3.6
10～20年未満	689	27.6	69.8	2.6	589	23.3	73.9	2.9	100	53.0	46.0	1.0
20年以上	1,171	34.3	62.5	3.2	1,042	32.0	65.2	2.9	127	54.3	40.9	4.7

※今後の職業生活について、「現在の会社で働き続けたい」と回答した者を対象に集計。表側の役職「課長・部長職以上」は「課長・課長職」「部長・部長相当職以上」の合計。

②管理職への昇進を望まない理由

労働者調査では、「管理職に昇進したいと思わない」と回答した者を対象に、管理職への昇進を望まない理由（上位 5 つの複数回答）を尋ねている。これをみたものが図表 2-5-12 である。

図表 2-5-12：管理職への昇進を望まない理由（5 つまでの MA、単位＝%）【労働者調査】



※今後の職業生活について、「現在の会社で働き続けたい」と回答した者のうち、現在の勤め先企業での昇進について、「管理職に昇進したいとは思わない」と回答した者を対象に集計。

それによれば、「責任が重くなる」が 69.3%ともっとも多く、次いで、「やるべき仕事が増え、長時間労働になる」（64.4%）、「現在の職務内容で働き続けたい」（55.8%）、「部下を管理・指導できる自信がない」（54.3%）、「賃金が上がるが、職責に見合った金額が払われない」（33.7%）、「仕事と育児の両立が困難になる」（26.1%）などとなっている。

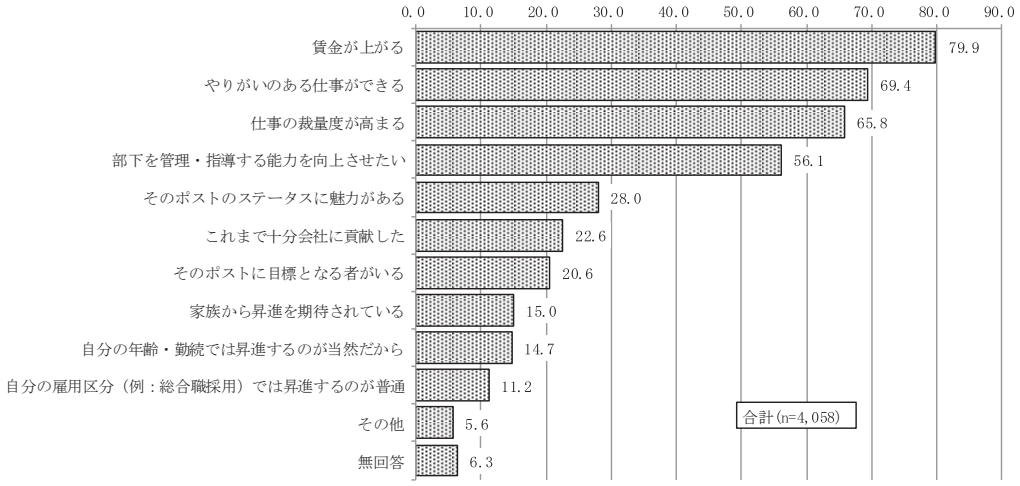
これを性別にみると、男女ともに、「責任が重くなる」「やるべき仕事が増え、長時間労働

になる」「部下を管理・指導できる自信がない」「現在の職務内容で働き続けたい」とする割合が上位の理由となっている。両者を比較すると、男性に比べ女性のほうが、「周りに同性の管理職がいない（例：回答者が女性で、周りに女性管理職がいない等)」「仕事と育児の両立が困難になる」「自分の雇用区分（例：一般職等）では昇進可能性がない」の割合が高い。

③昇進を希望する理由

一方、「管理職以上（役員含む）に昇進したい（すでに現在、管理職の方はそれ以上のポストへの昇進)」と回答した者を対象に、管理職以上（役員含む）の昇進を希望する理由（上位 5 つの複数回答）を尋ねたところ、「賃金が上がる」が 79.9%でもっとも多く、次いで、「やりがいのある仕事ができる」（69.4%)、「仕事の裁量度が高まる」（65.8%)、「部下を管理・指導する能力を向上させたい」（56.1%）などとなっている（図表 2-5-13)。

図表 2-5-13：管理職以上（役員含む）の昇進を希望する理由（5 つまでの MA、単位＝%）【労働者調査】



※今後の職業生活について、「現在の会社で働き続けたい」と回答した者のうち、現在の勤め先企業での昇進について、「管理職以上（役員含む）に昇進したい」と回答した者を対象に集計。

④非管理職の管理職への昇進意向

参考として、非管理職（役職なし（一般社員)、係長・主任相当職）の管理職への昇進意向をみたものが図表 2-5-14 である。また、管理職非希望者の管理職への昇進を望まない理由（5 つまでの複数回答）をまとめたものが図表 2-5-15、管理職希望者の昇進を希望する理由（5 つまでの複数回答）をまとめたものが図表 2-5-16 である。

まず、図表 2-5-14 で、「管理職に昇進したいと思わない」が 60.4%、「管理職以上（役員含む）に昇進したい」が 38.4%となっている。非管理職に限ると、6 割が管理職に昇進したいとは思っていない。これを性別にみると、男性では、「管理職に昇進したいと思わない」が 43.8%、「管理職以上（役員含む）に昇進したい」が 55.1%となっており、女性では、「管理

職に昇進したいと思わない」が 79.7%、「管理職以上（役員含む）に昇進したい」が 19.1%となっている。両者を比較すると、「管理職に昇進したいと思わない」とする割合は、男性に比べ、女性のほうが高い。

図表 2-5-15 によれば、「管理職に昇進したいと思わない」と回答した者の管理職への昇進を望まない理由（上位 5 つの複数回答）は、「責任が重くなる」が 69.8%ともっとも多く、次いで、「やるべき仕事が増え、長時間労働になる」（64.5%）、「現在の職務内容で働き続けたい」（56.5%）、「部下を管理・指導できる自信がない」（56.5%）、「賃金が上がるが、職責に見合った金額が払われない」（33.4%）、「仕事と育児の両立が困難になる」（29.0%）などとなっている。

一方、図表 2-5-16 によれば、「管理職以上（役員含む）に昇進したい」と回答した者の管理職以上（役員含む）の昇進を希望する理由（上位 5 つの複数回答）では、「賃金が上がる」が 81.6%ともっとも多く、「やりがいのある仕事ができる」（68.9%）、「仕事の裁量度が高まる」（63.7%）、「部下を管理・指導する能力を向上させたい」（55.6%）などとなっている。

図表2-5-14：非管理職の勤め先企業での昇進意向（SA、単位＝%）【労働者調査】

	n	管理職に昇進したいと思わない	管理職以上（役員含む）に昇進したい	無回答
合計	6,511	60.4	38.4	1.2
＜性別＞				
男性	3,503	43.8	55.1	1.1
女性	3,007	79.7	19.1	1.3

※非管理職（役職なし（一般社員）、係長・主任相当職）に限定した上で、今後の職業生活について、「現在の会社で働き続けたい」と回答した者を対象に集計。

図表2-5-15：非管理職の管理職への昇進を望まない理由（5つまでのMA、単位＝%）【労働者調査】

	n	責任が重くなる	やるべき仕事が増え、長時間労働になる	部下を管理・指導できる自信がない	現在の職務内容で働き続けたい	仕事と育児の両立が困難になる	仕事と介護の両立が困難になる	仕事と病気治療の両立が困難になる	賃金が減少する	賃金が上がるが、職責に見合った金額が払われない	周りに同性の管理職がいない（例：回答者が女性で、周りに女性管理職がいない等）	自分の雇用区分（一般職等）では昇進可能性がない	定年が近い	その他	無回答
合計	3,932	69.8	64.5	56.5	56.5	29.0	12.1	6.0	7.0	33.4	17.9	23.9	11.3	8.2	2.1
＜性別＞															
男性	1,536	74.2	72.8	54.3	60.3	16.4	8.9	8.4	13.0	48.2	0.9	17.9	12.6	9.4	2.2
女性	2,396	67.0	59.1	57.8	54.0	37.1	14.2	4.4	3.2	24.0	28.7	27.7	10.6	7.5	2.0

※非管理職（役職なし（一般社員）、係長・主任相当職）に限定した上で、今後の職業生活について、「現在の会社で働き続けたい」と回答した者のうち、現在の勤め先企業での昇進について、「管理職に昇進したいとは思わない」と回答した者を対象に集計。

図表2-5-16：非管理職の管理職以上（役員含む）の昇進を希望する理由（5つまでのMA、単位＝%）【労働者調査】

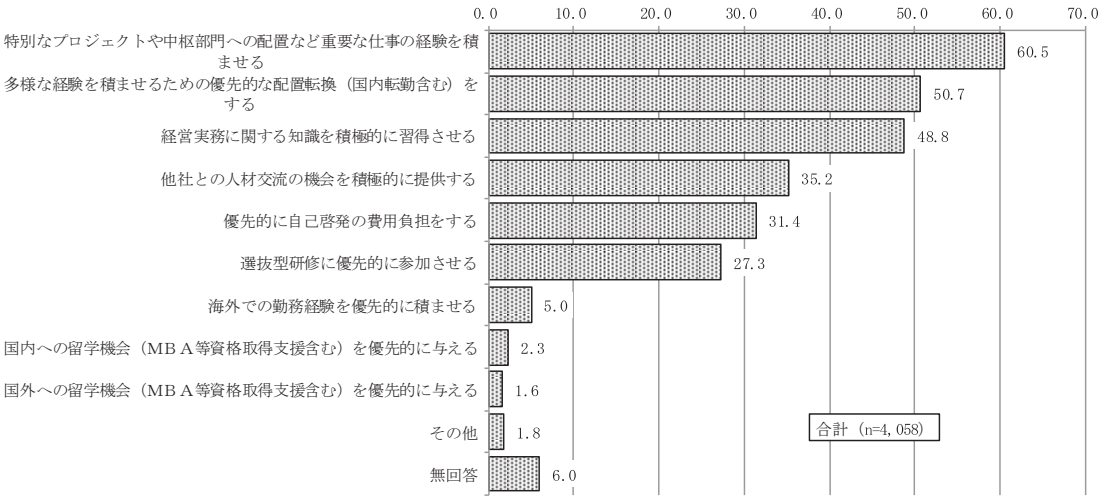
	n	やりがいのある仕事ができる	仕事の裁量度が高まる	部下を管理・指導する能力を向上させたい	賃金が上がる	これまで十分会社に貢献した	自分の年齢・勤続では昇進するのが当然だから	家族から昇進を期待されている	自分の雇用区分（例：総合職採用）では昇進するのが普通	そのポストのステータスに魅力がある	そのポストに目標となる者がいる	その他	無回答
合計	2,503	68.9	63.7	55.6	81.6	18.4	16.4	16.3	12.2	29.8	23.2	5.2	6.4
＜性別＞													
男性	1,929	67.8	64.7	57.3	82.8	17.0	16.0	19.5	13.2	31.7	23.1	4.3	6.6
女性	573	72.6	60.2	49.7	77.7	23.0	17.6	5.6	9.1	23.6	23.6	8.2	5.6

※非管理職（役職なし（一般社員）、係長・主任相当職）に限定した上で、今後の職業生活について、「現在の会社で働き続けたい」と回答した者のうち、現在の勤め先企業での昇進について、「管理職以上（役員含む）に昇進したい」と回答した者を対象に集計。

(3)管理職を希望する人材の能力開発で重要な企業側の取組

労働者調査では、今後の職業生活について、「現在の会社で働き続けたい」とする者のうち、現在の勤め先企業での昇進について、「管理職以上（役員含む）に昇進したい（すでに現在、管理職の方はそれ以上のポストへの昇進）」と回答した者を対象に、「管理職を希望する人材の能力開発という観点から、あなたが重要だと思う企業側の取組は何ですか」（上位 3 つの複数回答）と尋ねている。それによれば、「特別なプロジェクトや中枢部門への配置など重要な仕事の経験を積ませる」が 60.5%ともっとも多く、次いで、「多様な経験を積ませるための優先的な配置転換（国内転勤含む）をする」（50.7%）、「経営実務に関する知識を積極的に習得させる」（48.8%）、「他社との人材交流の機会を積極的に提供する」（35.2%）、「優先的に自己啓発の費用負担をする」（31.4%）、「選抜型研修に優先的に参加させる」（27.3%）などとなっている（図表 2-5-17）。

図表 2-5-17：管理職を希望する人材の能力開発で重要な企業側の取組（3 つまでの MA、単位＝%）【労働者調査】



※今後の職業生活について、「現在の会社で働き続けたい」と回答した者のうち、現在の勤め先企業での昇進について、「管理職以上（役員含む）に昇進したい」と回答した者を対象に集計。

第Ⅱ部　資料

資料１

調査票

多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査
（企業調査票）　厚生労働省　要請研究

＜調査へのご協力のお願い＞

1．調査票は、信用調査機関が所有するデータベースに登録されている全国の企業から、無作為に抽出・配布しています。ご回答は統計的に処理され、貴社の企業名はもとより、**個別の内容が特定されることは一切ございませんので**、ありのままをご記入ください。
2．設問へのご回答は、「１つに○」「該当すべてに○」「数値を記入」など、回答方法の指定に沿って、ご記入ください。また、「その他」を選択された場合は、具体的な内容を（　　）内にご記入ください。
3．この調査は、**企業を単位として**行っています。そのため、本社だけでなく支店、出張所、営業所、工場、店舗など、**すべての事業所を含めた全体の状況**についてご回答ください（なお、貴社がメインの事業活動を行っていない持株会社である場合は、連結決算範囲のグループ企業を含めてご記入ください）。
4．特に断りのない場合、**2018 年 1 月末日現在の状況**をご記入ください。ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手は不要）に入れ、**2018年３月２日（金）まで**に、郵便ポストにご投函ください。
5．調査票の発送、回収、入力は、実査機関である株式会社日本統計センターに委託しています。

ご不明な点は専用フリーダイヤルまでお問合せください。ＦＡＸや電子メールでも受け付けています。

【お問合せ窓口】TEL＜専用フリーダイヤル・無料＞　0120－121－621
（土日祝日を除く9:00～12:00／13:00～18:00）FAX03－3866－4944／E-mail：chosa2@ntc-ltd.com
【調査主体】　独立行政法人　労働政策研究・研修機構（担当）：調査部／奥田、新井、荻野
【調査票の発送・回収・入力委託先】株式会社日本統計センター（担当）：調査部／岩瀬、原田

Ⅰ　企業の概要についてお伺いします。

問１．　貴社について教えてください（各項目１つに○。各比率等については、もっとも近い１つに○）

主たる業種（もっとも売上高が大きいもの１つのみ）	１．鉱業、採石業、砂利採取業	２．建設業		
	３．製造業	４．電気・ガス・熱供給・水道業		
	５．情報通信業	６．運輸業、郵便業		
	７．卸売業、小売業	８．金融業、保険業		
	９．不動産業、物品賃貸業	10．学術研究、専門・技術サービス業		
	11．宿泊業、飲食サービス業	12．生活関連サービス業、娯楽		
	13．教育、学習支援業	14．医療、福祉		
	15．複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	16．サービス業（他に分類されないもの）		
	17．その他（　　）			
貴社に１名以上在籍する従業員全てに○を付してください	１．正社員を雇用している → 付問 貴社に１名以上在籍する従業員全てに○を付してください　１．男性　２．女性　３．60 歳以上の高齢者　４．高度外国人材[1]			
	２．非正社員がいる → 付問 貴社に１名以上在籍する従業員全てに○を付してください　１．男性　２．女性　３．60 歳以上の高齢者　４．高度外国人材			
従業員[2]規模	１．99 人以下	２．100～299 人	３．300～999 人	
	４．1,000～9,999 人	５．１万人以上		
従業員に占める正社員比率	１．３割以下	２．４割程度	３．５割程度	４．６割程度
	５．７割程度	６．８割程度	７．９割程度	８．10 割
正社員[3]に占める女性正社員比率	１．０％	２．０超～5%	３．１割程度	４．２割程度
	５．３割程度	６．４割程度	７．５割程度	８．６割以上
正社員に占める高度外国人正社員比率	１．０％	２．０超～５％	３．１割程度	４．２割程度
	５．３割程度	６．４割程度	７．５割程度	８．６割以上
従業員に占める 60 歳以上(高齢者)比率	１．60 歳以上はいない	２．０超～５％	３．１割程度	４．２割程度
	５．３割程度	６．４割程度	７．５割程度	８．６割以上
資　本　金	１．１億円以下	２．１億円超３億円以下	３．３億円超	
海外事業所展開	１．展開している	２．展開していない		
資　本　関　係	１．国内資本のみ	２．いわゆる外資系[4]	３．その他	
創　業	現在から　１．２年以内　２．２年超５年以内　３．５年超 10 年以内　４．10 年超（経過）			

[1] 本調査における「高度外国人」とは、在留資格「高度専門職」「経営・管理」「研究(企業内の研究職)」「技術・人文知識・国際業務」「法律・会計業務」「企業内転勤」等といった就労目的の在留資格を所有している外国人を指します。
[2] 貴社が直接雇用している、正社員 及び 非正社員（パート、契約、嘱託等）を指すものとします（派遣・請負労働者は含めないでください）。
[3] 正社員とは、貴社に直接雇用されている無期労働契約の、いわゆる正規従業員を指すものとします（非正社員はそれ以外の従業員（パート、契約、嘱託等）を指すものとします（派遣・請負労働者は含めないでください））。
[4] 資本金全体に占める外国資本の割合が、1／3を超える日本法人を指すものとします。

問２．　貴社の雇用人員（人手）の過不足の状況についてお答えください（各項目１つに○）

	大いに不足	やや不足	適当	やや過剰	大いに過剰
(a)正社員	1	2	3	4	5
①海外展開に必要な国際人材	1	2	3	4	5
②研究開発等を支える高度人材	1	2	3	4	5
③現場の技能労働者	1	2	3	4	5
④財務や法務の専門人材	1	2	3	4	5
⑤マーケティングや営業の専門人材	1	2	3	4	5
⑥社内の人材マネジメントを担う中核的な管理職	1	2	3	4	5
⑦社内の IT 化を推進する人材	1	2	3	4	5
(b)非正社員	1	2	3	4	5

問３．貴社では、人材（人手）不足を緩和するための対策に取り組んでいますか。（１つに○）
１．取り組んでいる　　２．未だ取り組んでいないが、今後取り組む予定　　３．取り組む予定はない

付問１．貴社では、どのような対策を重要視していますか。（上位５つと最も重要視する１つに○）

	上位5つに該当	最も重要視
募集時の賃金を引き上げる	1	1
募集時の賃金以外の処遇・労働条件を改善する	2	2
新卒採用を強化する(通年採用化、新卒定義の拡大、インターンシップの受入強化等含む)	3	3
中途採用を強化する(採用チャネルの多様化、応募要件の緩和等含む)	4	4
出産・育児等による離職者の呼び戻し・優先採用を行う	5	5
出向・転籍者を受け入れる	6	6
非正社員の活用を進める(非正社員の量的な拡大や業務の高度化)	7	7
既存人材の時間外労働(残業や休日出勤)を増加させる	8	8
既存人材の配置転換	9	9
教育訓練・能力開発による既存人材の業務可能範囲の拡大	10	10
教育訓練・能力開発による生産性等の向上	11	11
離職率を低下させるための雇用管理の改善	12	12
定年の延長や再雇用等による雇用継続を行う	13	13
非正社員から正社員への登用を進める	14	14
周辺業務の外部委託化(アウトソーシング)を進める	15	15
省力化投資(機械化・自動化、IT化)を行う	16	16
業務の効率化を進める(無駄な業務の削減、業務の標準化、仕事の分担・進め方の見直し等)	17	17
事業の縮小・見直し(営業時間の短縮、製品・サービスの絞込み等)を行う	18	18
人材確保を主目的とした M&A の実施	19	19
その他（　　）	20	20

問４．性別、年齢、国籍、雇用形態、職種等といった様々な観点から５年前と現在を比較し、貴社の社内人材の多様化が進んだと思いますか。また、５年先の社内人材の多様化は、現在と比較し進むと思いますか。（各項目１つに○）

	多様化が大幅に推進	多様化がやや推進	変わらない	一様化がやや推進	一様化が大幅に推進
①５年前と現在を比較	1	2	3	4	5
②現在と５年先を比較	1	2	3	4	5

付問１．（①５年前と現在を比較し、「多様化が大幅に推進」又は「多様化がやや推進」と回答された方に伺います）
社内人材の多様化が進んできた中で、以下の人材のこれまでの増減の状況についてお答えください。（各項目１つに○）

	大幅に増加	やや増加	変わらない	やや減少	大幅に減少
①女性社員	1	2	3	4	5
②60 歳以上の高齢社員	1	2	3	4	5
③高度外国人社員	1	2	3	4	5

付問２．（②現在と５年先を比較し、「多様化が大幅に推進」又は「多様化がやや推進」と回答された方に伺います）
以下の人材に対する将来的な採用意欲をお答えください。（各項目１つに○）

	大幅に上昇	やや上昇	変わらない	やや低下	大幅に低下
①女性社員	1	2	3	4	5
②60 歳以上の高齢社員	1	2	3	4	5
③高度外国人社員	1	2	3	4	5

問５．貴社の基本的な雇用方針、採用・配置・人材育成方針は、ＡとＢのどちらに近いですか。（各項目１つに○）

		A	Aである	どちらかというとA	何とも言えない	どちらかというとB	Bである	B
採用・配置・人材育成方針、雇用方針	①	A. 人事評価において、転勤・配置転換の経験を積極的に評価	1	2	3	4	5	B. 人事評価において、転勤・配置転換の経験の有無を勘案しない
	②	A. 将来の幹部候補を早期選抜し、重点的に育成していくことを重視	1	2	3	4	5	B. ある程度のポストまでは、入社同期を一律に育成していくことを重視
	③	A. 従業員が教育訓練を受けることについて、積極的に支援を実施	1	2	3	4	5	B. 従業員が教育訓練を受けることについて、個人の判断に委ねる
	④	A. 教育訓練はOJT[5]を重視	1	2	3	4	5	B. 教育訓練はOff−JT[6]を重視
	⑤	A. 教育訓練投資は、対象者を絞り込んで重点的に配分する	1	2	3	4	5	B. 教育訓練投資は、できるだけ平等に一律的に配分する
	⑥	A. 従業員の自己啓発に対して、広報や金銭的な支援を実施	1	2	3	4	5	B. 従業員の自己啓発については、個人の判断・金銭負担に委ねる
	⑦	A. 社内人材の多様性を重視	1	2	3	4	5	B. 社内人材の同質性を重視
非正社員の能力開発	⑧	A. 非正社員に対しても、企業が積極的に能力開発を行うべき	1	2	3	4	5	B. 非正社員の能力開発は、非正社員自身が行うべきであり、企業は支援しない
	⑨	A. 非正社員にも、正社員と同様の基幹的な職務を任せる	1	2	3	4	5	B. 非正社員と正社員の職務は、明確に分離する

問６．以下の事項について、**現在と５年前を比較した変化**を教えてください。（各項目もっとも近い１つに○）

	大幅に増加・上昇	増加・上昇	ほぼ横ばい	減少・低下	大幅に減少・低下
①経常利益	1	2	3	4	5
②売上高	1	2	3	4	5
③労働生産性	1	2	3	4	5
④総人件費	1	2	3	4	5
⑤正社員１人当たりの賃金	1	2	3	4	5
⑥非正社員１人当たりの時給	1	2	3	4	5
⑦全従業員	1	2	3	4	5
⑦−1うち、正社員の人数	1	2	3	4	5
⑦−2うち、非正社員の人数	1	2	3	4	5

問７．**５年先を見据えた際**、貴社において、海外現地法人の設立や外国企業との商取引等といった、グローバルな経済活動の重要度はどうなると思いますか。（１つに○）

1. 大幅に高まる　2. どちらかといえば高まる　3. 変わらない　4. どちらかといえば低くなる　5. 大幅に低くなる

問８．**５年先を見据えた際**、貴社において、新製品の開発、大幅に改善された生産工程、新しいマーケティング方法、新たな業務慣行の導入等、イノベーション活動の重要度はどうなると思いますか。（１つに○）

1. 大幅に高まる　2. どちらかといえば高まる　3. 変わらない　4. どちらかといえば低くなる　5. 大幅に低くなる

問９．従業員の能力に関する貴社の考え方は、**現在**ＡとＢのどちらに近いですか。また、**５年先の見据えた際**、その考え方はＡとＢのどちらに近いと思いますか。（各項目１つに○）

	A	Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである	B
①現在	A. 様々な業務に対応できるゼネラリストを重要視する	1	2	3	4	B. ある分野に特化したスペシャリストを重要視する
②5年先	A. 様々な業務に対応できるゼネラリストの重要性が高まる	1	2	3	4	B. ある分野に特化したスペシャリストの重要性が高まる

問 10. 今後、貴社の事業を推進していく上で、ＡＩによる技術革新等といった様々な変化が生じる可能性がありますが、貴社の人材マネジメントの考え方としては、ＡとＢのどちらに近いですか。（１つに○）

A	Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである	B
A. 数年先の変化を出来るだけ予測し、必要となる能力を備えた自社内部の人材を育成していくことを重視	1	2	3	4	B. 数年先の変化の予測は困難であることから、必要となる能力を備えた自社外部の人材を適時採り入れることを重視

[5] OJTとは、日常的な業務を遂行する中で行われる指導・教育訓練を指します。
[6] Off−JTとは、講習会への参加等、日常の業務を一時的に離れて行う教育訓練を指します。

Ⅱ　限定正社員の導入状況についてお伺いします。

問 11. 貴社では、正社員であるが、いわゆる正社員（勤務地、職務、勤務時間がいずれも限定されていない正社員。以下同じ。）と比較すると、勤務地、職務、労働時間等が限定されている「限定正社員」がいますか。（１つに○）

1. 限定正社員がいる　→**付問へ**　　2. 限定正社員はいない　→**問 12 へ**

付問１．具体的に、限定正社員として「限定されている事柄」は、以下のどれに当たりますか。（該当すべてに○）

1. 職務が限定されている　2. 勤務地が限定されている（転勤が制限されている）　3. 所定内労働時間が短縮されている
4. 残業が制限されている　5. 出勤日数が短縮されている　6. その他（　　）

付問２．いつ頃から限定正社員という働き方が活用され始めましたか。（１つに○）

1. 現在～1年前　2. 1年超～3年前　3. 3年超～6年前　4. 6年超～10 年前　5. 10 年超前

付問３．以下について、正社員全体に占める限定正社員の割合をお答えください。（各項目で最も近い１つに○）

注意：例えば、②であれば、女性限定正社員数／女性正社員数×100 と計算した割合を、④であれば、若年限定正社員数（15～29 歳）／若年正社員数（15～29 歳）×100 と計算した割合をお答えください。

	１割以下	２～３割	４～６割	７～８割	９割以上
①合計	1	2	3	4	5
②女性	1	2	3	4	5
③男性	1	2	3	4	5
④若年社員（15～29 歳）	1	2	3	4	5
⑤壮年社員（30～44 歳）	1	2	3	4	5
⑥中年社員（45～59 歳）	1	2	3	4	5
⑦高齢社員（60 歳～）	1	2	3	4	5

付問４．貴社で限定正社員が配属されている割合が高い職種を選んで下さい。（**上位３つ**に○）

1. 管理職　2. 専門・技術職　3. 事務職　4. 営業職
5. 販売職　6. サービス職　7. 保安職　8. 製造・生産工程職
9. 輸送・機械運転職　10. 運搬・清掃等労務職　11. その他（　　）

付問５．限定正社員といわゆる正社員の間で、お互いに転換することはできますか。（１つに○）

1. 相互に転換することができる　2. 正社員から限定正社員への転換のみ可能
3. 限定正社員から正社員への転換のみ可能　4. 転換することはできない

付問６．限定正社員といわゆる正社員との間で、基本給や昇進スピードに差を設けていますか。（各項目で１つに○）

①基本給	1．いわゆる正社員の方が高い	2．限定正社員の方が高い	3．差はない
②昇進スピード	1．いわゆる正社員の方がはやい	2．限定正社員の方がはやい	3．差はない

付問７．（付問６の基本給で１と回答された方に伺います。）限定正社員の基本給は、いわゆる正社員の基本給の何割程度かお答えください。（１つに○）

1. 9割超　2. 8割超～9割以下　3. 7割超～8割以下　4. 7割以下

付問８．将来の幹部候補を早期選抜する制度がある場合、限定正社員はその選抜の対象となりますか。（１つに○）

1. 対象となる　2. 対象としていない　3. 早期選抜制度がない

付問９．限定正社員という働き方を導入している理由は何ですか。（該当すべてに○）

1. 優秀な人材を採用するため
2. 仕事と育児・介護・病気治療の両立（ワーク・ライフ・バランス）を支援するため
3. 非正社員から正社員への転換を円滑化させるため
4. 人材の特性に合わせた多様な雇用管理を行うため
5. 1日や週の中の仕事の繁閑など業務量の変化に対応するため
6. 職務を限定することで、専門性や生産性の向上をより促すため
7. 人件費の節約のため
8. 同業他社が限定正社員を導入しているため
9. 従業員や労働組合等からの要望があったため
10. その他（　　）

付問 10. **過去５年間**において、限定正社員という働き方を導入したことにより、以下の効果がありましたか。（各項目で○は１つ）

	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない
① 人材の採用がしやすくなった	1	2	3	4
② 人材の定着率が高まった	1	2	3	4
③ 社員のワーク・ライフ・バランスが向上した	1	2	3	4
④ 社員のモチベーションが上がった	1	2	3	4
⑤ 社員の専門性が向上した	1	2	3	4
⑥ 社員の労働生産性が向上した	1	2	3	4

Ⅲ　雇用管理の状況についてお伺いします。

問 12. 貴社における社内人材の状況変化を踏まえ、**５年前と現在を比較し**、従業員の雇用管理の多様性が必要になっていると感じますか。**５年先**の見通しも教えてください。（各項目で○は１つ）

	大幅に多様化	やや多様化	変わらない	やや同質化	大幅に同質化
①５年前と現在を比較	1	2	3	4	5
②現在と５年先を比較	1	2	3	4	5

問 13. 貴社における社内人材の状況変化を踏まえ、**５年以内に**従業員の雇用管理を見直しましたか。従業員を一律に対象とした雇用管理に加えて、以下の雇用区分について特別な対応をしたかお答えください。（各項目で○は１つ）

①従業員一律の雇用管理	②女性の雇用管理	③60 歳以上高齢者の雇用管理	④高度外国人材の雇用管理
1．見直した 2．見直していない	1．見直した 2．見直していない	1．見直した 2．見直していない	1．見直した 2．見直していない

問 14. 貴社における社内人材の今後の状況変化を見据えて、**今後５年以内に**従業員の雇用管理を見直す必要があると感じますか。以下の雇用区分ごとにお答えください。（各項目で○は１つ）

①従業員一律の雇用管理	②女性の雇用管理	③60 歳以上高齢者の雇用管理	④高度外国人材の雇用管理
1．見直す必要がある 2．見直す必要はない	1．見直す必要がある 2．見直す必要はない	1．見直す必要がある 2．見直す必要はない	1．見直す必要がある 2．見直す必要はない

注意：以下の問 15、問 24、問 25 では、正社員、限定正社員、非正社員に分けて、各従業員の状況について伺います。
貴社において、限定正社員や非正社員がいない等、質問内容に該当する従業員がいない場合には、回答欄は空欄にしてください。

問 15. 貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。いわゆる正社員、限定正社員、非正社員全般に峻別し、それぞれにおいて、当てはまる取組内容を教えてください。

注意：各項目で該当すべてに○を付してください。実施はしているが、従業員全体を一律に対象とはしておらず、対象者を以下の雇用区分にのみに限定している場合には、「限定実施」と「その雇用区分」に○を付してください。限定している対象が女性、高齢者、高度外国人以外の場合、「限定実施」のみに○を付してください。

	いわゆる正社員					
	一律実施	限定実施	女性	60 歳以上高齢者	高度外国人	未実施
①人事評価に関する公正性・納得性の向上	1	2	3	4	5	6
②本人の希望を踏まえた配属、配置転換	1	2	3	4	5	6
③業務遂行に伴う裁量権の拡大	1	2	3	4	5	6
④優秀な人材の抜擢・登用	1	2	3	4	5	6
⑤能力・成果等に見合った昇進や賃金アップ	1	2	3	4	5	6
⑥能力開発機会の充実	1	2	3	4	5	6
⑦労働時間の短縮や働き方の柔軟化	1	2	3	4	5	6
⑧採用時に職務内容を文書で明確化	1	2	3	4	5	6
⑨長時間労働対策やメンタルヘルス対策	1	2	3	4	5	6
⑩有給休暇の取得促進	1	2	3	4	5	6
⑪職場の人間関係やコミュニケーションの円滑化	1	2	3	4	5	6
⑫仕事と育児との両立支援	1	2	3	4	5	6
⑬仕事と介護との両立支援	1	2	3	4	5	6
⑭仕事と病気治療との両立支援	1	2	3	4	5	6
⑮育児・介護・病気治療等により離職・休職された方への復職支援	1	2	3	4	5	6
⑯従業員間の不合理な待遇格差の解消（男女間、正規・非正規間等）	1	2	3	4	5	6
⑰経営戦略情報、部門・職場での目標の共有化、浸透促進	1	2	3	4	5	6
⑱副業・兼業の推進	1	2	3	4	5	6

	非正社員					
	一律実施	限定実施	女性	60 歳以上高齢者	高度外国人	未実施
①人事評価に関する公正性・納得性の向上	1	2	3	4	5	6
②優秀な人材を正社員へ登用	1	2	3	4	5	6
③能力開発機会の充実	1	2	3	4	5	6
④職場の人間関係やコミュニケーションの円滑化	1	2	3	4	5	6
⑤仕事と育児との両立支援	1	2	3	4	5	6
⑥仕事と介護との両立支援	1	2	3	4	5	6
⑦仕事と病気治療との両立支援	1	2	3	4	5	6
⑧従業員間の不合理な待遇格差の解消（男女間、正規・非正規間等）	1	2	3	4	5	6
⑨経営戦略情報、部門・職場での目標の共有化、浸透促進	1	2	3	4	5	6

	限定正社員					
	一律実施	限定実施	女性	60 歳以上高齢者	高度外国人	未実施
①人事評価に関する公正性・納得性の向上	1	2	3	4	5	6
②本人の希望を踏まえた配属、配置転換	1	2	3	4	5	6
③業務遂行に伴う裁量権の拡大	1	2	3	4	5	6
④優秀な人材の抜擢・登用	1	2	3	4	5	6
⑤能力・成果等に見合った昇進や賃金アップ	1	2	3	4	5	6
⑥能力開発機会の充実	1	2	3	4	5	6
⑦労働時間の短縮や働き方の柔軟化	1	2	3	4	5	6
⑧採用時に職務内容を文書で明確化	1	2	3	4	5	6
⑨長時間労働対策やメンタルヘルス対策	1	2	3	4	5	6
⑩有給休暇の取得促進	1	2	3	4	5	6
⑪職場の人間関係やコミュニケーションの円滑化	1	2	3	4	5	6
⑫仕事と育児との両立支援	1	2	3	4	5	6
⑬仕事と介護との両立支援	1	2	3	4	5	6
⑭仕事と病気治療との両立支援	1	2	3	4	5	6
⑮育児・介護・病気治療等により離職・休職された方への復職支援	1	2	3	4	5	6
⑯従業員間の不合理な待遇格差の解消（男女間、正規・非正規間等）	1	2	3	4	5	6
⑰経営戦略情報、部門・職場での目標の共有化、浸透促進	1	2	3	4	5	6
⑱副業・兼業の推進	1	2	3	4	5	6

問 16. 貴社の処遇制度はどれに近いと思いますか。今後の見通しも教えてください。（各項目で、もっとも近い１つ○）

	現状				今後の見通し			
	年功重視	能力重視	成果・業績重視	職務内容重視	年功重視	能力重視	成果・業績重視	職務内容重視
①非管理職層	1	2	3	4	1	2	3	4
②管理職層	1	2	3	4	1	2	3	4

※「年功重視」は年齢や勤続年数を、「能力重視」は発揮された能力や行動を、「成果・業績重視」は数値的な業績や成果・結果を、「職務内容重視」は従事している職務内容を、評価・処遇に大きく反映する制度とお考えください。

問 17. 貴社では、従業員の業務上の目標設定をどのようにされていますか。（該当すべてに○）

1. 個人の目標の達成度に基づいたもの
2. チームやグループの目標の達成度に基づいたもの
3. 事業所の目標の達成度に基づいたもの
4. 会社の目標の達成度に基づいていたもの
5. 目標設定していない　**→問 19 へ進んでください**
6. その他（　　）

問 18. 貴社では、従業員が設定した目標の達成に向けて、管理職等からの指導・管理をどの程度の頻度で実施していますか。（１つに○）

1. 毎日　2. 週に1度　3. 月に1度　4. 四半期に1度
5. 半年に1度　6. 年に1度　7. 指導・管理されない　8. その他（　　）

問 19. 貴社における人事評価制度について、改善すべき点があると思いますか。（１つに○）

1. ある　2. どちらかと言えばある　3. どちらかと言えばない　4. ない

付問. 人事評価制度の改善に向けて、労働組合や従業員と話し合いをしたことがありますか、あるいは、現在話し合いをしていますか。（１つに○）

1. 過去話し合った　2. 現在話し合いをしている　3. 話し合ったことがない

問 20. 従業員の副業・兼業に関する貴社の意向を教えてください。（１つに○）

1. 副業・兼業を許可している　2. 副業・兼業の許可を検討している　3. 副業・兼業の許可する予定はない

付問1　副業・兼業を許可している理由はなんですか。（該当すべてに○）

1. 組織外の知識や技術を積極的に取り込むため（企業としてオープン・イノベーションを重視）
2. 様々な分野における人脈を構築するため
3. 従業員が活躍できる場を広げるため
4. 同業他社が副業・兼業の許可をはじめたから
5. 従業員の収入増加につながるため
6. 従業員の視野の拡大や能力開発につながるため
7. 従業員のモチベーションの維持・向上につながるため
8. その他（具体的に　　）

付問2　副業・兼業を許可しない理由はなんですか。（該当すべてに○）

1. 組織内の知識や技術の漏えいが懸念されるため（企業としてクローズド・イノベーションを重視）
2. 過重労働となり、本業に支障をきたすため
3. 経営トップの理解が得られない
4. 職場の他の従業員の業務負担が増大する懸念があるため
5. 労働時間の管理・把握が困難になる
6. 組織としての統制力が弱まる懸念がある
7. 人材の流出につながる懸念がある
8. その他（具体的に　　）

Ⅳ　従業員の育成の状況についてお伺いします。

問 21.　貴社で人材育成に取り組む際に重視している事項をお答えください。（上位３つに○）

1. 数年先の事業展開を考慮して、今後必要となる人材を育成する
2. 数年先の技術革新に備えて、今後必要となる人材を育成する
3. 今いる従業員の能力をもう一段アップさせ、労働生産性を向上させる
4. 今いる従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけさせる
5. 親会社の事業方針の変更に合わせて、新たに必要となった能力を身につけさせる
6. 同業他社の取組に遅れないようにする
7. 従業員のモチベーションを維持・向上させる
8. その他（具体的に　　）

問 22.　貴社で人材育成に取り組む際、いわゆる正社員にはどのような能力の向上を求めますか。（上位５つに○）

1. 専門的な知識・技能
2. マネジメント能力
3. コミュニケーション能力
4. 分析力・思考力
5. 創造力、企画・立案力
6. IT等の情報技術を使いこなす能力
7. 好奇心・積極性
8. 語学力・国際感覚
9. 忍耐力・継続力
10. 協調性
11. その他（具体的に

問 23.　貴社で人材育成に取り組む際、将来に管理職や経営幹部となる可能性のある中核的人材にはどのような能力の向上を求めますか。（上位５つに○）

1. 専門的な知識・技能
2. マネジメント能力
3. コミュニケーション能力
4. 分析力・思考力
5. 創造力、企画・立案力
6. IT等の情報技術を使いこなす能力
7. 好奇心・積極性
8. 語学力・国際感覚
9. 忍耐力・継続力
10. 協調性
11. その他（具体的に

問 24.　貴社において取り組んでいる人材育成の内容について、下記の雇用区分ごとにお答えください。

注意：各項目で該当すべてに○を付してください。実施はしているが、従業員全体を一律に対象とはしておらず、対象者を以下の雇用区分にのみに限定している場合には、「限定実施」と「その雇用区分」に○を付してください。限定している対象が女性、高齢者、高度外国人以外の場合、「限定実施」のみに○を付してください。

		いわゆる正社員					
		一律実施	限定実施	女性	60 歳以上高齢者	高度外国人	未実施
①計画的・系統的なＯＪＴ		1	2	3	4	5	6
②目標管理制度による動機づけ		1	2	3	4	5	6
③社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ		1	2	3	4	5	6
④表彰による動機づけ		1	2	3	4	5	6
⑤定期的な面談（個別評価・考課）		1	2	3	4	5	6
⑥指導役や教育係の配置（メンター制度等）		1	2	3	4	5	6
キャリア形成を目的とした	⑦配置転換（事業所内の移動）	1	2	3	4	5	6
	⑧転勤（事業所間の移動）	1	2	3	4	5	6
	⑨他企業との人材交流（出向等）	1	2	3	4	5	6
⑩企業内で行う一律型のOff-JT[7]		1	2	3	4	5	6
⑪企業内で行う選択型のOff-JT[8]		1	2	3	4	5	6
⑫企業が費用を負担する社外教育[9]		1	2	3	4	5	6
⑬本人負担の社外教育に対する支援・配慮[10]		1	2	3	4	5	6
⑭企業としての人材育成方針・計画の策定		1	2	3	4	5	6

		限定正社員					
		一律実施	限定実施	女性	60 歳以上高齢者	高度外国人	未実施
①計画的・系統的なＯＪＴ		1	2	3	4	5	6
②目標管理制度による動機づけ		1	2	3	4	5	6
③社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ		1	2	3	4	5	6
④表彰による動機づけ		1	2	3	4	5	6
⑤定期的な面談（個別評価・考課）		1	2	3	4	5	6
⑥指導役や教育係の配置（メンター制度等）		1	2	3	4	5	6
キャリア形成を目的とした	⑦配置転換（事業所内の移動）	1	2	3	4	5	6
	⑧転勤（事業所間の移動）	1	2	3	4	5	6
	⑨他企業との人材交流（出向等）	1	2	3	4	5	6
⑩企業内で行う一律型のOff-JT		1	2	3	4	5	6
⑪企業内で行う選択型のOff-JT		1	2	3	4	5	6
⑫企業が費用を負担する社外教育		1	2	3	4	5	6
⑬本人負担の社外教育に対する支援・配慮		1	2	3	4	5	6
⑭企業としての人材育成方針・計画の策定		1	2	3	4	5	6

[7] 入社ガイダンス、コミュニケーションや個人情報保護に関する研修など、基本的には全社員を対象に、日常の業務を一時的に離れて行う教育訓練を指します。
[8] 入社年次別の研修、役職別の研修、専門性を向上させるための研修など、一部の社員や希望者を対象に、一時的に職場を離れて行う教育訓練を指します。
[9] 外部セミナー等への参加による知識・技能習得や、国内外の大学・研究機関等への留学など、社外での教育訓練を指します。
[10] 公的資格の取得支援（検定料補助、時間的配慮等）や、自己啓発費用（通信講座の受講料等）の補助、教育訓練休暇（有給）の付与など、本人が費用を負担する社外教育に対する支援・配慮を指します。

	非正社員					
	一律実施	限定実施	女性	60 歳以上高齢者	高度外国人	未実施
①計画的・系統的なＯＪＴ	1	2	3	4	5	6
②目標管理制度による動機づけ	1	2	3	4	5	6
③社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	1	2	3	4	5	6
④表彰による動機づけ	1	2	3	4	5	6
⑤定期的な面談（個別評価・考課）	1	2	3	4	5	6
⑥指導役や教育係の配置（メンター制度等）	1	2	3	4	5	6
⑦企業内で行う一律型のOff-JT	1	2	3	4	5	6
⑧企業内で行う選択型のOff-JT	1	2	3	4	5	6
⑨企業が費用を負担する社外教育	1	2	3	4	5	6
⑩本人負担の社外教育に対する支援・配慮	1	2	3	4	5	6
⑪企業としての人材育成方針・計画の策定	1	2	3	4	5	6

問 25.　貴社における人材育成の課題について、下記の雇用区分ごとにお答えください。（各項目で該当すべてに○、該当しない場合には○を付さないでください）

	いわゆる正社員			
	全体	女性	60 歳以上高齢者	高度外国人
①人材育成を受ける従業員側の意欲が低い	1	2	3	4
②社内で人材育成を積極的に行う雰囲気がない	1	2	3	4
③人材育成に係る予算が限定される中で、他の雇用区分と比較し、優先順位が低い	1	2	3	4
④他の雇用区分と比較し、人材育成の有効性が感じられない	1	2	3	4
⑤事業の不確実性や技術革新等による専門性の高まりに伴い、人事部門では必要になる育成内容が見極めにくい	1	2	3	4
⑥上長等の育成能力や指導意識が不足している	1	2	3	4
⑦転職・離職等で人材育成投資の成果が回収できない	1	2	3	4
⑧配置転換等によるOJTが硬直化している	1	2	3	4
⑨従業員の業務が多忙で、人材育成に充てる時間を確保できない	1	2	3	4
⑩従業員が能力開発に取り組むため不在にしても、その間、他の人が業務を代替できる体制が構築できていない	1	2	3	4
⑪その他（具体的に　　）	1	2	3	4

	限定正社員			
	全体	女性	60 歳以上高齢者	高度外国人
①人材育成を受ける従業員側の意欲が低い	1	2	3	4
②社内で人材育成を積極的に行う雰囲気がない	1	2	3	4
③人材育成に係る予算が限定される中で、他の雇用区分と比較し、優先順位が低い	1	2	3	4
④他の雇用区分と比較し、人材育成の有効性が感じられない	1	2	3	4
⑤事業の不確実性や技術革新等による専門性の高まりに伴い、人事部門では必要になる育成内容が見極めにくい	1	2	3	4
⑥上長等の育成能力や指導意識が不足している	1	2	3	4
⑦転職・離職等で人材育成投資の成果が回収できない	1	2	3	4
⑧配置転換等によるOJTが硬直化している	1	2	3	4
⑨従業員の業務が多忙で、人材育成に充てる時間を確保できない	1	2	3	4
⑩従業員が能力開発に取り組むため不在にしても、その間、他の人が業務を代替できる体制が構築できていない	1	2	3	4
⑪その他（具体的に　　）	1	2	3	4

	非正社員			
	全体	女性	60 歳以上高齢者	高度外国人
①人材育成を受ける従業員側の意欲が低い	1	2	3	4
②社内で人材育成を積極的に行う雰囲気がない	1	2	3	4
③人材育成に係る予算が限定される中で、他の雇用区分と比較し、優先順位が低い	1	2	3	4
④他の雇用区分と比較し、人材育成の有効性が感じられない	1	2	3	4
⑤事業の不確実性や技術革新等による専門性の高まりに伴い、人事部門では必要になる育成内容が見極めにくい	1	2	3	4
⑥上長等の育成能力や指導意識が不足している	1	2	3	4
⑦転職・離職等で人材育成投資の成果が回収できない	1	2	3	4
⑧従業員の業務が多忙で、人材育成に充てる時間を確保できない	1	2	3	4
⑨従業員が能力開発に取り組むため不在にしても、その間、他の人が業務を代替できる体制が構築できていない	1	2	3	4
⑩その他（具体的に　　）	1	2	3	4

問 26. **５年前と現在を比較し**、貴社では従業員の人材育成が強化されたと思いますか。また、人材育成に関する**５年先の見通し**も教えてください。（各項目で○は１つ）

		大幅に強化	やや強化	変わらない	やや抑制	大幅に抑制
①	５年前と現在を比較	1	2	3	4	5
②	現在と５年先を比較	1	2	3	4	5

付問１.（**②現在と５年先を比較**し、従業員の人材育成を「大幅に強化」又は「やや強化」と回答された方に伺います）今後、人材育成を強化していく上で、貴社が最も重要視するものをお答えください。（１つに○）

1. OJT　　2. Off-JT　　3. 自己啓発への支援

付問２.（**②現在と５年先を比較**し、従業員の人材育成を「大幅に強化」又は「やや強化」と回答された方にお伺いします）今後、人材育成を強化していく中で、企業として具体的にどのような支援に力を入れていく予定かお答えください。（各項目で○は１つ）

	今後の方針	
①経営トップからの呼びかけ等により、従業員の能力開発への意欲を向上させる	1．実施予定	2．実施予定なし
②上長等の育成能力や指導意識の向上	1．実施予定	2．実施予定なし
③事業展開の方向性や従業員の KPI について認識共有を図り、従業員が今後を見据えて、自主的に能力開発に取り組みやすい環境を整備	1．実施予定	2．実施予定なし
④多様なキャリアパスの明確化と、各キャリアパスを辿るために求められる資格や能力の明確化	1．実施予定	2．実施予定なし
⑤人材育成に係る予算を拡充	1．実施予定	2．実施予定なし
⑥人事考課（賃金、昇進等を含む。）において、従業員の能力開発への取組状況をより評価	1．実施予定	2．実施予定なし
⑦人事考課（賃金、昇進等を含む。）において、部下の育成に積極的な上司をより評価	1．実施予定	2．実施予定なし
⑧就業時間への配慮	1．実施予定	2．実施予定なし
⑨教育訓練休暇（有給、無給の両方を含む）の創設・拡充	1．実施予定	2．実施予定なし
⑩担当が能力開発に取り組むため不在にしても、その間、他の人が仕事を代替できる体制づくり	1．実施予定	2．実施予定なし
⑪社員同士の自主的な勉強会に対する支援の拡充	1．実施予定	2．実施予定なし
⑫国内大学での学びに対する支援の拡充	1．実施予定	2．実施予定なし
⑬海外大学への留学に対する支援の拡充	1．実施予定	2．実施予定なし

付問３.（**②現在と５年先を比較**し、従業員の人材育成を「大幅に強化」又は「やや強化」と回答された方に伺います）人材育成の強化に向けた取組方針は、ＡとＢのどちらに近いですか。（各項目１つに○）

	A	Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである	B
①	A. 人事部局の体制を強化する	1	2	3	4	B. 人事部局の体制を縮小する
②	A. 人材育成を専門とする外部のコンサルタント会社への委託を強化する	1	2	3	4	B. 外部への委託を縮小する又はしない
③	A. 人事部局が主導する人材育成の機会を増加させる	1	2	3	4	B. 現場や社員が主導する人材育成の機会を増加させる
④	A. ｅラーニング等といったＩＴを活用した人材育成の機会を重視	1	2	3	4	B. 集合研修や座談会といった対面による人材育成の機会を重視

Ⅴ　専門性を有する多様な人材の活用状況について教えてください。

問 27. 貴社における**高度専門人材**[11]について、**５年前と比較した状況**をお答えください。また、高度専門人材に関する**５年先の見通し**も教えてください。（各項目で○は１つ）

		大幅に増加	やや増加	社内にいるが、人数は変わらない	やや減少	大幅に減少	５年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない
①	５年前と現在を比較	1	2	3	4	5	6
②	現在と５年先を比較	1	2	3	4	5	

注意：問 27 において、選択肢6（5年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない）に該当する企業は、問 29 へ移動してください。それ以外の方は、次ページの付問へ進んでください。

[11] **本調査での「高度専門人材」とは、修士課程、博士課程等を修了し、ある特定分野における高度かつ専門的な技術、技能、知識、実務経験、指導経験等を有する人材を指します。**

付問１．現在、貴社における高度専門人材は、どのような仕事をしていますか。（該当すべてに○）

1. 経営、管理　　2. 総務・人事・経理・広報関係　　3. 法務　　4. 販売・営業
5. 市場調査(マーケティング)　　6. 国際貿易　　7. 金融・ディーリング関係　　8. 研究開発
9. コンサルティング　　10. 生産・製造　　11. システム開発・設計　　12. Web デザイン
13. データサイエンティスト　　14. 情報セキュリティ　　15. 通訳・翻訳　　16. 医療・福祉
17. その他（　　）

付問２．**５年前と現在を比較**し、貴社における高度専門人材の活用により、以下のような効果がありましたか。（各項目１つに○）

	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない
① イノベーションが促進された（新製品の開発、大幅に改善された生産工程、新しいマーケティング方法、新たな業務慣行の導入等）	1	2	3	4
② 海外市場で稼ぐ力が向上した	1	2	3	4
③ 労働生産性が向上した	1	2	3	4
④ 社員のモチベーションが向上した	1	2	3	4
⑤ 企業収益が改善した	1	2	3	4

付問３.（問 27 において、**①５年前と現在を比較し**、社内の高度専門人材が「大幅に増加」「やや増加」と回答された方に伺います）高度専門人材について、企業内部で長期的に育成したか、企業外部から獲得したかお答えください。（１つに○）

1. 企業内部で育成　　2. 企業外部から獲得

付問４.（問 27 において、**①５年前と現在を比較し**、社内の高度専門人材が「大幅に増加」「やや増加」と回答された方に伺います）性別、年齢、国籍、専門分野、職種等といった様々な観点から**５年前と比較し**、貴社の高度専門人材の多様化が進んだと思いますか。また、**５年先の**社内人材の多様化は、現在と比較し進むと思いますか。（各項目１つに○）

		高度専門人材の状況				
		大幅に多様化	やや多様化	変わらない	やや同質化	大幅に同質化
①	５年前と現在を比較	1	2	3	4	5
②	現在と５年先を比較	1	2	3	4	5

付問５.（付問４において、**①５年前と現在を比較し**、社内の高度専門人材が「大幅に多様化」又は「やや多様化」と回答された方に伺います）高度専門人材において多様化が進んだ事項について、当てはまるものをお答えください。（各項目１つに○）

	高度専門人材の状況				
	大幅に多様化	やや多様化	変わらない	やや同質化	大幅に同質化
①性別	1	2	3	4	5
②年齢	1	2	3	4	5
③国籍	1	2	3	4	5
④専門分野	1	2	3	4	5
⑤職種	1	2	3	4	5

付問６.（付問４において、**①５年前と現在を比較し**、社内の高度専門人材が「大幅に多様化」又は「やや多様化」と回答された方に伺います）高度専門人材の多様化が進んだことで生じた変化は、ＡとＢのどちらが近いですか。（各項目１つに○）

	A	Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである	B
①	A. 新たな価値観やアイデアが生まれるきっかけとなった	1	2	3	4	B.新たな価値観やアイデアが生まれるきっかけになったとはいえない
②	A. 異なる価値観等により、社員間の衝突が増えた	1	2	3	4	B. 異なる価値観等により、社員間の衝突が増えたとはいえない

問 28. 高度専門人材の特性を勘案した雇用管理に関する方針は、ＡとＢのどちらに近いですか。日本人と高度外国人に峻別して、それぞれお答えください。（各項目１つに○）

【高度日本人】

A	Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである	B
A. 高度専門人材の特性を勘案した特別な雇用管理を別途している	1	2	3	4	B. 通常の従業員と同様の雇用管理をしており、別途特別な対応はしていない

付問１. 高度専門人材の特性を勘案し、通常の従業員とは異なる雇用管理として、別途実施している内容についてお答えください。（該当すべてに○）

1. 採用時に職務内容を文書で明確化
2. 職務内容を特定の分野に限定
3. キャリアの設計・相談支援の充実
4. 転居を伴う転勤をさせない
5. 希望を踏まえた配属、配置転換
6. 優先的な能力開発機会の提供
7. 業務遂行に伴う裁量権の拡大
8. 優先的な抜擢・登用・昇進
9. 能力・成果に見合った賃金水準の提示
10. 労働時間の短縮や働き方の柔軟化
11. 有給休暇の取得促進
12. 経営戦略情報、部門・職場での目標の共有化、浸透促進
13. 兼業・副業の許可
14. 他の職員とは異なる処遇を提示するための有期契約の提示
15. その他（　　）

【高度外国人】

A	Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである	B
A. 高度専門人材の特性を勘案した特別な雇用管理を別途している	1	2	3	4	B. 通常の従業員と同様の雇用管理をしており、別途特別な対応はしていない

付問１. 高度専門人材の特性を勘案し、通常の従業員とは異なる雇用管理として、別途実施している内容についてお答えください。（該当すべてに○）

1. 採用時に職務内容を文書で明確化
2. 職務内容を特定の分野に限定
3. キャリアの設計・相談支援の充実
4. 転居を伴う転勤をさせない
5. 希望を踏まえた配属、配置転換
6. 優先的な能力開発機会の提供
7. 業務遂行に伴う裁量権の拡大
8. 優先的な抜擢・登用・昇進
9. 能力・成果に見合った賃金水準の提示
10. 労働時間の短縮や働き方の柔軟化
11. 有給休暇の取得促進
12. 経営戦略情報、部門・職場での目標の共有化、浸透促進
13. 兼業・副業の許可
14. 他の職員とは異なる処遇を提示するための有期契約の提示
15. その他（　　）

Ⅵ　多様な人材の活躍を促す働き方の工夫について教えてください。

問 29. 貴社の業務遂行に当たって、いわゆる正社員、限定正社員、非正社員といった多様な人材の能力が、十分に発揮されていると感じますか。（１つに○）

A	Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである	B
A. 十分な能力が発揮されている	1	2	3	4	B. 十分な能力の発揮に向けて課題がある

付問１.（問 29 において「Ｂである」「どちらかというとＢ」と回答された方に伺います）多様な人材の能力を十分に発揮させるための働き方の工夫として重要だと考える取組をお答えください。（該当すべてに○）

1. IT 等を活用した業務の標準化
2. IT 等を活用した情報共有の徹底
3. チーム内の意思決定方法・意思決定権者の明確化
4. 多様な人材が相互にコミュニケーションできる場所の整備
5. イベント等を開催し、社員同士の交流を促進することで、コミュニケーションを向上させる
6. 仕事の進め方等について気軽に相談できるメンターを配置
7. セミナー等を実施し、働き方に関する従業員の視野を広げる
8. 360 度評価の実施等、多様な立場にある評価者の意見が人事評価に盛り込まれるようにする
9. その他（具体的に　　）
10. 特に実施していることはない

Ⅶ　管理職への登用状況についてお聞きします（すべての企業がお答えください）。

問 30. 正社員に占める管理職比率はどれくらいですか。（１つに○）

1. 5%未満　　2. 5～10%未満　　3. 10～20%未満　　4. 20～30%未満　　5. 30%以上

問 31. 管理職への登用までに要する標準的な期間（昇進スピード）は、**５年前と現在を比較**し、どのような傾向にありますか。（各項目１つに○）

①	課長（相当）職	1. 早まっている	2. 変化はない	3. 遅くなっている
②	部長（相当）職	1. 早まっている	2. 変化はない	3. 遅くなっている

付問１　（①もしくは②で昇進スピードが遅くなっていると回答頂いた方にお伺いします）昇進が遅くなっている理由として、当てはまるものをお答えください。（該当すべてに○）

1. 総人件費の抑制のため
2. 十分な管理能力を備えた人材がいない
3. 管理職を担う世代の社員数が多く、選定が困難になっている
4. 管理職に就くことを希望しない社員が増加している
5. 親の介護等、管理職に就けない事情を抱える社員が増加している
6. その他（　　）

問 32. 将来の管理職や経営幹部の育成を目的にした「早期選抜」を行っていますか。（１つに○）

1. 行っている →付問へ　　2. 導入を検討中　　3. 行っておらず導入予定もない

付問１.　対象者をいつ頃、選定していますか。（１つに○）

1. 採用時点　　2. 入社から5年未満　　3. 入社から5年以上10年未満　　4. 入社から10年以上

付問２.　早期選抜者に実施している育成メニューは何ですか。（各項目で該当すべてに○）
一般的な管理職（候補者含む）を対象に行っているものと合わせて教えてください。

	早期選抜者	一般的な管理職
多様な経験を積ませるための優先的な配置転換(国内転勤含む)をする	1	1
特別なプロジェクトや中枢部門への配置など重要な仕事の経験を積ませる	2	2
海外での勤務経験を優先的に積ませる	3	3
選抜型研修に優先的に参加させる	4	4
経営実務に関する知識を積極的に習得させる	5	5
他社との人材交流の機会を積極的に提供する	6	6
国外への留学機会(MBA等資格取得支援含む)を優先的に与える	7	7
国内への留学機会(MBA等資格取得支援含む)を優先的に与える	8	8
優先的に自己啓発の費用負担をする	9	9
その他(具体的に　　)	10	10
(上記の中で)実施しているものはない	11	11

問 33. **５年前と現在を比較し**、管理職への登用のタイミングに関する従業員間の差異について、どのような傾向にありますか。（１つに○）

1. 従業員間の差異(ばらつき)が大きくなった　　2. 変わらない　　3. 従業員間で均質化した

問 34. 管理職の育成・登用上、近年感じている課題は何ですか。（該当すべてに○）

1. 事業展開の不確実性の高まりに伴い、管理職の計画的・系統的育成が困難になっている
2. バブル期入社世代において、管理職のポスト数が不足している
3. ライン管理職になれなかった人材の有効活用やモチベーション維持が難しい
4. 組織のフラット化（昇進階段の減少）に伴い、就労意欲や帰属意識が維持しにくい
5. 過去に行った採用抑制に伴い、管理職の人数確保が困難な世代がある
6. 世代等により管理職候補者の能力・資質にムラがある（質的確保が困難な世代がある）
7. 管理職に就くことを希望しない若年者が増えている
8. 転勤の敏速等で管理職要件を満たせない者が増えている
9. メンタルヘルス上や健康上、あるいは親の介護等の問題を抱える管理職が増えている
10. 社内人材の多様性が進み、管理職に求められるマネジメント能力の水準が高まった結果、管理職の業務負担が増えている
11. その他（具体的に　　）

○本アンケート調査の結果の概要(無料)をお送りしますが、希望されますか。(1つに○)
1. 希望する　⇒下記の送付・連絡先にご記入ください　2. 希望しない

送付先(調査概要の寄贈希望者のみお書きください)。	貴社名 部署 担当者名	
	所在地	(〒　―　)

ご回答いただき、誠に有り難うございました。
添付の返信用封筒（切手不要）へ入れ、2018 年３月２日（金）までにポストにご投函ください。

多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査
（正社員調査票）　厚生労働省　要請研究

＜調査へのご協力のお願い＞

1．この調査は、厚生労働省所管の調査研究機関である『独立行政法人 労働政策研究・研修機構（※）』が、**厚生労働省（労働政策担当参事官室）の研究要請を受けて実施するもの**です。
　近年、企業において女性・高齢者・外国人材等の活用が進む中、職場における人材の多様性が高まっています。**本調査は、多様な人材一人ひとりの能力が発揮され、いきいきと働き続けられる職場環境の構築に向けて、人材マネジメントにおける諸課題を明らかにすることを目的**としています。
　調査結果は、今後の労働政策を立案する上での重要な資料として、活用させて頂きたいと考えておりますので、ご多用のところ誠に恐縮ですが、ご協力のほど何卒宜しくお願い申し上げます。
　（※http://www.jil.go.jp/）

2．調査票は、信用調査機関が所有するデータベースに登録されている全国の企業から、無作為に抽出された企業を通じ、同社で働く正社員の皆さんに配布させていただいております。ご回答は統計的に処理され、**個別の内容が特定されることや、勤め先企業に回答内容が知られることは一切ございません**ので、ありのままをご記入ください。

3．設問へのご回答は、「1つに○」「該当すべてに○」「数値を記入」など、回答方法の指定に沿ってご記入ください。また、「その他」を選択された場合は、具体的な内容を（　　）内にご記入ください。

4．特に断りのない場合、**2018年1月末日現在の状況**をご記入ください。ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手は不要）に入れ、**2018年3月2日（金）まで**に、郵便ポストにご投函ください。

5．調査票の発送、回収、入力は、実査機関である株式会社日本統計センターに委託しています。
　ご不明点等はご照会内容に応じ、下記担当までお願い申し上げます。

ご不明な点は専用フリーダイヤルまでお問合せください。ＦＡＸや電子メールでも受け付けています。

【お問合せ窓口】TEL＜専用フリーダイヤル・無料＞　0120－121－621
（土日祝日を除く9:00～12:00／13:00～18:00）
FAX03－3866－4944／E-mail：chosa20@ntc-ltd.com

【調査主体】独立行政法人　労働政策研究・研修機構（担当）：調査部／奥田、新井、荻野
【調査票の発送・回収・入力委託先】株式会社日本統計センター（担当）：調査部／岩瀬、原田

Ⅰ．あなた自身の属性・就労状況、御家族の状況についてお伺いします

問１．あなたの性別は何ですか。（１つに○）　1．男性　2．女性

問２．あなたの国籍はどこですか。（１つに○）　1．日本　2．日本以外

問３．ご自身の満年齢をご記入ください。（１つに○）

1．15～24 歳　2．25～29 歳　3．30～34 歳　4．35～39 歳　5．40～44 歳　6．45～49 歳
7．50～54 歳　8．55～59 歳　9．60～64 歳　10．65～69 歳　11．70 歳以上

問４．配偶者はいますか。（１つに○）
1．いる　**→付問１へ**　2．いない

付問１．配偶者の方は仕事をしていますか。（１つに○）
1．無職　2．有職　→　**付問２**　配偶者の就業形態は何ですか。（１つに○）
1．正社員　2．非正社員　3．それ以外（自営業等）

問５．現在一緒に住んでいるご家族のなかに、次のようなお子さんがいますか。（該当すべてに○）

1．3歳未満　2．3歳以上、小学校就学前　3．小学生
4．中学生　5．高校生以上　6．子供はいない

問６．ご家族の中に、現在介護・介助が必要な方がいますか。（該当すべてに○）
1．いる（**同居**している）　2．いる（**別居**している）　3．いない

問７．あなたの最終学歴をお答え下さい（在学中及び中退は卒業に含みません）。（１つに○）

1．中学校卒　2．高等学校卒　3．専修・各種学校卒　4．短大・高専卒
5．四年制大学卒　6．大学院（修士課程修了）　7．大学院（博士課程修了）　8．大学院（専門職学位課程修了）

問８．働きながら定期的に医療機関への通院を要するような病気（経過観察を含む。）を罹患していますか（１つに○）
1．罹患している　2．罹患していない

問９．勤め先企業の従業員規模（会社全体）は、どのくらいですか。（もっとも近い１つに○）

1．99 人以下　2．100～299 人　3．300～999 人
4．1,000～9,999 人　5．1万人以上

問 10．勤め先企業の業種は何ですか。（もっとも近い１つに○）

1．鉱業、採石業、砂利採取業　7．卸売業、小売業　13．教育、学習支援業
2．建設業　8．金融業、保険業　14．医療、福祉
3．製造業　9．不動産業、物品賃貸業　15．複合サービス事業
4．電気・ガス・熱供給・水道業　10．学術研究、専門・技術サービス業　（郵便局、協同組合など）
5．情報通信業　11．宿泊業、飲食サービス業　16．サービス業（他に分類されないもの）
6．運輸業、郵便業　12．生活関連サービス業、娯楽業　17．その他（　　）

問 11．勤め先企業でのあなたの仕事・職種は、次のどれにあたりますか。（もっとも近い１つに○）

1．管理職（リーダー職を含む）　5．医療・福祉関係専門職　9．接客・サービス職　13．建設・採掘職
2．事務職（一般事務等）　6．教育関係専門職　10．保安職　14．その他（　　）
3．事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）　7．営業職　11．製造・生産工程職
4．技術系専門職（研究開発、設計、SE 等）　8．販売職　12．輸送・機械運転職

問 12．勤め先企業でのあなたの役職は、次のどれに当たりますか。（１つに○）
※係長・主任などの役職名を使用していない場合や、選択肢にない役職については、実態により近い項目を選択してください。

1．役職なし（一般社員）　2．係長・主任相当職
3．課長・課長相当職　4．部長・部長相当職以上

問 13．勤め先企業で非正社員から正社員に登用された経験はありますか。（１つに○）
1．ある（登用された経験がある）**→付問１～４へ**　2．ない

付問１　正社員に登用されたのは、いつ頃ですか。（１つに○）
1．現在～1年前　2．1年超～3年前　3．3年超～6年前　4．6年超～10 年前　5．10 年超前

付問２　正社員に登用された前後を比較した場合、仕事内容に変化はありましたか。（１つに○）
1．変わらない　2．登用前の業務に、新しい業務が加わった　3．登用前と全く異なる業務に従事している

付問３　正社員に登用される際に、あなたが勤め先企業より評価されたと思う事柄はなんですか。（該当すべてに○）

1．勤続期間　2．職場の上司の推薦　3．人事評価における一定以上の評価実績
4．職務遂行能力・スキル　5．特定の資格の保有　6．登用試験の結果
7．能力開発に対する積極性　8．その他（　　）

付問４．正社員への**転換前**と**転換後**の年収（賞与を含む。）を比較した際の増減について、お答えください。（もっとも近い１つに○）
1．3割以上増加した　2．1割以上～3割未満増加した　3．1割未満増加した　4．変わらない　5．減少した

問 14．勤め先企業での働き方は、次のどれに当たりますか。（もっとも近い１つに○）
1．いわゆる正社員（勤務地、職務、勤務時間がいずれも限定されていない正社員）
2．限定正社員（いわゆる正社員と比較すると、勤務地、職務、労働時間等が限定されている正社員）→ 付問1へ

付問１．（限定正社員の方のみにお伺いします）具体的に、限定正社員としてあなたが「限定されている事柄」は、以下のどれに当たりますか。（該当すべてに○）

1．職務が限定されている　2．勤務地が限定されている（転勤が制限されている）　3．所定内労働時間が短縮されている
4．残業が制限されている　5．出勤日数が短縮されている　6．その他（　　）

問 15. 勤め先企業に就職する際の採用は以下のどちらに該当しますか。（１つに○）

1. 新卒採用　　2. 中途採用

問 16. 勤め先企業での勤続年数は何年ですか。（１つに○）

※出向や転勤中の方は企業グループ全体での勤続年数をお答えください。

1. 1 年未満　2. 1～5 年未満　3. 5～10 年未満　4. 10～20 年未満
5. 20～30 年未満　6. 30～40 年未満　7. 40 年以上

問 17. 勤め先企業でのあなたの勤務時間制度は、次のどれに当たりますか。（１つに○）

1. 通常の勤務時間制度（以下の2～7に該当しない場合）
2. フレックスタイム（一定の時間内で始業・終業時刻を自分で調整できるものです）
3. 変形労働時間制（一定の期間だけ勤務時間が異なるものです）
4. 交替制（昼シフト、夜シフトなど）
5. 裁量労働制[1]
6. 事業場外労働のみなし労働時間制
（営業職など会社の外で仕事をし、働いた時間をはっきり計算できない場合に使われるものです）
7. 時間管理なし（裁量労働制・みなし労働時間以外で、管理職などの場合）

問 18. **昨年１年間**において、主な仕事以外に収入を伴う労働（副業・兼業）や、テレワーク（在宅勤務やモバイルワーク等）をしましたか。（各項目１つに○）

①副業・兼業	1．実施した	2. 実施していない	3. 企業に実施が認められていない
②テレワーク	1．実施した	2. 実施していない	3. 企業に実施が認められていない

問 19. 勤め先企業の処遇制度は、どれに近いと思いますか。また、今後あなたが希望する処遇制度についても教えてください。（各項目でもっとも近い１つに○）

	年功重視	能力重視	成果・業績重視	職務内容重視
①現行の処遇制度	1	2	3	4
②希望する処遇制度	1	2	3	4

※「年功重視」は年齢や勤続年数を、「能力重視」は発揮された能力や行動を、「成果・業績主義」は数値的な業績や成果・結果を、「職務内容重視」は従事している職務内容を、評価・処遇に大きく反映する制度とお考えください。

問 20. あなたは、以下の事項について、**５年前と現在を比較すると**、次のどれに当たりますか。（各項目でもっとも近い１つに○）

	大幅に上昇	やや上昇	変わらない	やや低下	大幅に低下
①労働生産性（時間あたりの成果）	1	2	3	4	5
②仕事に対するモチベーション	1	2	3	4	5
③仕事に対するストレス	1	2	3	4	5
④**あなた自身**の能力開発への意欲	1	2	3	4	5
⑤**あなたの職場**における能力開発への取組・支援体制	1	2	3	4	5

問 21. あなた御自身の**仕事から得られる年収（税引前の数値）**について、お答えください。（もっとも近い１つに○）

1. 100 万円未満　2. 100～200 万円未満　3. 200～300 万円未満　4. 300～400 万円未満
5. 400～500 万円未満　6. 500～600 万円未満　7. 600～700 万円未満　8. 700～800 万円未満
9. 800～900 万円未満　10. 900～1000 万円未満　11. 1000 万円以上

Ⅱ．あなたの仕事に対する意識についてお伺いします。

問 22 現在の仕事に関する以下の事項について、それぞれどの程度満足していますか。（各項目で○を１つ）

	満足している	どちらかと言えば満足	どちらかと言えば満足していない	満足していない
①仕事全体	1	2	3	4
②労働時間	1	2	3	4
③賃金	1	2	3	4
④休日・休暇	1	2	3	4
⑤仕事の内容	1	2	3	4
⑥仕事の量	1	2	3	4
⑦職場でのコミュニケーション	1	2	3	4
⑧能力開発の機会	1	2	3	4

[1] ここでの裁量労働制とは、「業務の遂行方法が大幅に労働者の裁量に委ねられる一定の業務に従事する労働者について適用する労働時間のみなし制」のこと。

問 23. 今後、どのような職業生活をおくりたいと思いますか。（１つに○）

1. 現在の会社で働き続けたい→**付問１へ**　2. 転職したい　3. 起業したい
4. 専業主婦・主夫になりたい　5. その他（　　）

付問１．現在勤め先企業で、今後とも働き続けると仮定した場合、以下のどこまで昇進したいと思っていますか。（１つに○）

1. 管理職に昇進したいと思わない
2. 管理職以上（役員含む）に昇進したい（すでに現在、管理職の方はそれ以上のポストへの昇進）

付問２　管理職への昇進を望まない理由は何ですか。（**上位５つ**に○）

1. 責任が重くなる
2. やるべき仕事が増え、長時間労働になる
3. 部下を管理・指導できる自信がない
4. 現在の職務内容で働き続けたい
5. 仕事と育児の両立が困難になる
6. 仕事と介護の両立が困難になる
7. 仕事と病気治療の両立が困難になる
8. 賃金が減少する
9. 賃金が上がるが、職責に見合った金額が払われない
10. 周りに同性の管理職がいない（例：回答者が女性で、周りに女性管理職がいない等）
11. 自分の雇用区分（例：一般職等）では昇進可能性がない
12. 定年が近い
13. その他（　　）

付問３　管理職以上（役員含む）の昇進を希望する理由は何ですか。（**上位５つ**に○）

1. やりがいのある仕事ができる
2. 仕事の裁量度が高まる
3. 部下を管理・指導する能力を向上させたい
4. 賃金が上がる
5. これまで十分会社に貢献した
6. 自分の年齢・勤続では昇進するのが当然だから
7. 家族から昇進を期待されている
8. 自分の雇用区分（例：総合職採用）では昇進するのが普通
9. そのポストのステータスに魅力がある
10. そのポストに目標となる者がいる
11. その他（　　）

付問４（付問１で管理職以上（役員含む）に昇進を希望すると回答いただいた方にお尋ねします）
管理職を希望する人材の能力開発という観点から、あなたが重要だと思う**企業側の取組**は何ですか。（**上位３つ**に○）

1. 多様な経験を積ませるための優先的な配置転換（国内転勤含む）をする
2. 海外での勤務経験を優先的に積ませる
3. 経営実務に関する知識を積極的に習得させる
4. 国外への留学機会（MBA等資格取得支援含む）を優先的に与える
5. 優先的に自己啓発の費用負担をする
6. 特別なプロジェクトや中枢部門への配置など重要な仕事の経験を積ませる
7. 選抜型研修に優先的に参加させる
8. 他社との人材交流の機会を積極的に提供する
9. 国内への留学機会（MBA等資格取得支援含む）を優先的に与える
10. その他（具体的に　　）

問 24.（問 14 において**「いわゆる正社員」と回答された方に伺います**） 今後、**５年先を見据えて**、限定正社員といった働き方を希望する可能性があると思いますか。**現在の勤め先企業における限定正社員といった働き方の導入の有無にかかわらず**、今後の意向を教えてください。（１つに○）

※限定正社員から、再びいわゆる正社員になる制度が、会社にある前提でお答えください。

1. 希望する可能性がある→付問1へ　2. 希望することはない→付問２へ

付問１　限定正社員を希望する可能性がある理由は何ですか。（**上位３つ**に○）

1. 仕事と育児の両立
2. 仕事と介護の両立
3. 仕事と病気治療の両立
4. 余暇時間を大切にしたい
5. 職務を限定して専門性を高めたい
6. 職務を限定した方が今後のキャリア設計をしやすい
7. 賃金が上がる
8. 定年が近い
9. その他（具体的に　　）

付問２　限定正社員を希望しない理由は何ですか。（**上位３つ**に○）

1. 賃金が低下する
2. 昇進が遅れる
3. 多様な経験を通じて、能力を向上させたい
4. 結婚して子供がいる蓋然性が低い
5. 親が介護を要するようになっている蓋然性が低い
6. 職務を限定し専門性を向上させても、それに見合った額の賃金が払われない
7. 職務を限定すると、キャリア設計も限定される
8. その他（具体的に　　）

問 25.（問 14 において**「いわゆる正社員」と回答された方に伺います**）勤め先企業における限定正社員と、御自身の就労状況・処遇・昇進を比較して、不満を感じたことがありますか。（１つに○）

1. ない　2. ある→**次ページの付問１へ**　3. 限定正社員がいない

付問１　不満を感じた具体的な事柄について、教えてください。（該当すべてに○）

1. 合理的な賃金差が設けられていない
2. 合理的な昇進スピードの差が設けられていない
3. 限定正社員の就労状況に配慮するため、自身の計画的な休暇が取得しづらくなった
4. 労働時間と比較して、業務量が過大になった
5. 限定正社員以外の社員の転勤が増えた
6. 限定正社員以外の社員の望まない配置転換が増えた
7. 職務内容が限定された従業員に対する仕事の割振りや調整が難しくなった
8. いわゆる正社員と限定正社員との間の転換制度が設けられていない
9. その他（具体的に　　）

問 26.（問 14 において「**限定正社員**」と回答された方に伺います）勤め先企業における、いわゆる正社員と御自身の就労状況・処遇・昇進を比較して、不満を感じたことがあります。（１つに○）

1. ない　　2. ある→付問１へ

付問１　不満を感じた具体的な事柄について、教えてください。（該当すべてに○）

1. 不合理な賃金差がある
2. 不合理な昇進スピードの差がある
3. 短時間労働しかできない中、締切までに十分な余裕のない仕事発注が多い
4. 労働時間と比較して、業務量が過大になった
5. 共有がしっかりとなされない情報が多い
6. いわゆる正社員と限定正社員との間の転換制度が設けられていない
7. 限定した職務内容以外の業務を手伝うように発注・指示される
8. その他（具体的に　　）

問 27.　あなたは、何歳まで就労を続けたいと考えていますか。**現在の勤め先企業における定年制度の有無や内容にかかわらず**、ご自身の意向について教えてください。（もっとも近い１つに○）

1. 60 歳未満　　2. 60 歳～65 歳未満　　3. 65 歳～70 歳未満　　4. 70 歳～75 歳未満　　5. 健康である限り、できるだけ長く

問 28.　今後、**５年先を見据えた際**、主な仕事以外に収入を伴う労働（副業・兼業）をしたいと思いますか。また、すでに副業・兼業をされている方は、その機会や割く時間を増やしたいと思いますか。（１つに○）

1. 新しくはじめたい　　2. 機会・時間を増やしたい　　3.機会・時間を減らしたい　　4. するつもりはない

付問１　副業・兼業を望む理由はなんですか。（**上位３つ**に○）

1. 収入を増やしたいから
2. 組織外の知識や技術を積極的に取り込むため（オープン・イノベーションを重視）
3. 様々な分野における人脈を構築したいから
4. 自分が活躍できる場を広げたいから
5. 起業したいから
6. 転職したいから
7. 時間にゆとりができたから
8. 仕事を頼まれ、断り切れなかったから
9. 職場の上司や同僚が副業・兼業をはじめたから
10. その他（具体的に　　）

付問２　副業・兼業を望まない理由はなんですか。（**上位３つ**に○）

1. 現在の収入で十分生活できるから
2. 組織内の知識や技術の漏えいが懸念されるため（クローズド・イノベーションを重視）
3. 過重労働となり、本業に支障をきたすため
4. 家族や友人と過ごす時間を重視するため
5. 勤め先企業で禁止されているから
6. 勤め先企業における諸手続が煩雑だから
7. 従業員が副業・兼業をする社風が醸成されていない
8. 職場の他の従業員の業務負担が増大する懸念があるため
9. その他（具体的に　　）

問 29.　現在のあなたの仕事内容について当てはまるものをお答えください。また、**５年先を見据えた際**、今後目指す職業観として、御自身の希望はどちらが近いかお答えください。（１つに○）

	A	Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである	B
①現在	A. 様々な業務に対応できるゼネラリスト	1	2	3	4	B. ある分野に特化したスペシャリスト
②５年先	A. 様々な業務に対応できるゼネラリストとして働きたい	1	2	3	4	B. ある分野に特化したスペシャリストとして働きたい

問 30.　**５年先を見据えた際**、どの能力を向上させることが、あなたにとって重要ですか。（**上位５つ**に○）

1. 専門的な知識・技能
2. マネジメント能力
3. コミュニケーション能力
4. 分析力・思考力
5. 創造力、企画・立案力
6. IT等の情報技術を使いこなす能力
7. 好奇心・積極性
8. 語学力・国際感覚
9. 忍耐力・継続力
10. 協調性
11. その他（具体的に

Ⅲ　勤め先企業の雇用管理の状況についてお伺いします。

問 31.　性別、年齢、国籍、雇用形態、職種等といった様々な観点から**５年前と比較し**、勤め先企業における社内人材の多様化が進んだと思いますか。また、**５年先**の社内人材の多様化は、現在と比較し進むと思いますか。（各項目１つに○）

	大幅に多様化	やや多様化	変わらない	やや同質化	大幅に同質化
①５年前と現在を比較	1	2	3	4	5
②現在と５年先を比較	1	2	3	4	5

問 32.　従業員の労働生産性[2]やモチベーションを高めるため、あなたが重要だと考える企業側の雇用管理の取組は何ですか。（**上位５つ**に○）

1. 人事評価に関する公正性・納得性の向上
2. 本人の希望に踏まえた配属、配置転換
3. 業務遂行に伴う裁量権の拡大
4. 事業やチーム単位での業務・処遇管理
5. 優秀な人材の抜擢・登用
6. 能力・成果等に見合った昇進や賃金アップ
7. 能力開発機会の充実
8. 労働時間の短縮や働き方の柔軟化
9. 採用時に職務内容を文書で明確化
10. 長時間労働対策やメンタルヘルス対策
11. 有給休暇の取得促進
12. 職場の人間関係やコミュニケーションの円滑化
13. 仕事と育児との両立支援
14. 仕事と介護との両立支援
15. 仕事と病気治療との両立支援
16. 従業員間の不合理な待遇格差の解消（男女間、正規・非正規間等）
17. 経営戦略情報、部門・職場での目標の共有化、浸透促進
18. 副業・兼業の推進

問 33.　あなたの職場では、どのような業務上の目標設定がなされていますか。（該当すべてに○）

1. 個人の目標の達成度に基づいたもの
2. チームやグループの目標の達成度に基づいたもの
3. 事業所の目標の達成度に基づいたもの
4. 会社の目標の達成度に基づいていたもの
5. 目標設定していない　→　**問 35 へ進んでください**
6. その他（　　）

問 34.　あなたの職場では、設定した目標の達成に向けて、管理職等からの指導・管理がどの程度の頻度で実施されていますか。（１つに○）

1. 毎日
2. 週に1度
3. 月に1度
4. 四半期に1度
5. 半年に1度
6. 年に1度
7. 指導・管理されない
8. その他（　　）

問 35. あなたの職場における人事評価制度について満足していますか。（１つに○）

1. 満足していない
2. どちらかと言えば満足していない
3. どちらかと言えば満足している
4. 満足している

付問.　あなたが満足していない理由について、お答えください。（該当すべてに○）

1. 評価基準が不明瞭で、恣意的になっている
2. 評価者が直属の上司しかおらず、評価が一面的
3. 多面的な評価（360 度評価）を実施しているが、部下に積極的に指導することができなくなった
4. 多面的な評価（360 度評価）を実施しているが、部下の評価が好き嫌いで評価されてしまう
5. 被評価者の仕事ぶりがよく把握されていない
6. 成果のみが重視され、調整等のプロセス面が適切に評価されていない
7. 評価結果に基づく評価者からの指導・助言がない
8. 自分に課されている業務目標が適切ではない
9. 人事評価の結果が、給与や昇進に適切に反映されていない
10. その他（　　）

問 36.　テレワークに関する今後の意向を教えてください。（もっとも近い１つに○）

1. テレワークを増やしたい・始めたい→付問1へ
2. 変わらない
3. テレワークを減らしたい→付問2へ

付問１　テレワークの増加を望む理由はなんですか。（**上位３つ**に○）

1. 仕事の生産性・効率性が向上するため（移動時間の縮減等）
2. 通勤によるストレスが減少するため
3. 仕事と育児の両立を図りやすいため
4. 仕事と介護の両立を図りやすいため
5. 仕事と病気治療の両立を図りやすいため
6. 家族との日常的なコミュニケーションの機会が増え、ストレスの減少やモチベーションの向上につながる
7. 職場の上司や同僚が増加させているため
8. 経営トップ等が増加させるよう、呼び掛けているため
9. 人事評価において、テレワークの実施を増加させることが目標設定されているため
10. その他（具体的に　　）

付問２　テレワークの減少を望む理由はなんですか。（**上位３つ**に○）

1. 仕事の生産性・効率性が低下するため（共有情報へのアクセス制限等）
2. 長時間労働になりやすい
3. チームメンバーや上司とのコミュニケーションが難しく、業務遂行に支障をきたすから
4. 仕事と育児の両立を図る必要性が低下したため
5. 仕事と介護の両立を図る必要性が低下したため
6. 仕事と病気治療の両立を図る必要性が低下したため
7. 職場の上司や同僚が減少させているため
8. その他（具体的に　　）

[2] 労働生産性は、従業員一人あたりの付加価値を指すものとします。

問 37. 女性、高齢者、外国人、限定正社員等、職場における人材の多様性が高まる中、多様な人材が活躍するため、あなたが重要だと思う働き方の工夫は何ですか。（**上位５つ**に○）

1. IT 等を活用した業務の標準化
2. IT 等を活用した情報共有の徹底
3. チーム内の意思決定方法・意思決定権者の明確化
4. 多様な人材が相互にコミュニケーションできる場所の整備
5. イベント等を開催し、社員同士の交流を促進することで、コミュニケーションを向上させる
6. 仕事の進め方等について気軽に相談できるメンターを配置
7. セミナー等を実施し、働き方に関する従業員の視野を広げる
8. 360 度評価の実施等、多様な立場にある評価者の意見が人事評価に盛り込まれるようにする
9. その他（具体的に　　）
10. 特に実施していることはない

Ⅳ　勤め先企業の能力開発の状況等についてお伺いします。

問 38. 勤め先企業では、あなたに以下のような教育訓練の適用がありますか。（該当すべてに○）

1. 計画的・系統的な OJT[3]
2. 入社・入職時の研修
3. 職種・職務別の研修
4. 役職別研修
5. 資格取得のための研修
6. 今後のキャリア形成に関する研修
7. 法令遵守（コンプライアンス）の研修
8. その他（　　）
9. 教育訓練は特に実施されていない

問 39. あなたの勤め先企業における従業員への能力開発に対する姿勢は、**５年前と現在を比較すると**、どのように変化しましたか。（１つに○）

1. 積極的になった　2. どちらかと言えば積極的になった　3. どちらかと言えば消極的になった　4. 消極的になった

問 40. あなたの勤め先企業には、従業員の能力開発に関する何らかの支援がありますか。（１つに○）

1. 支援がある→**付問1へ**　2. 支援はない　3. わからない

付問１．あなたの勤め先企業における具体的な支援の内容についてお答えください。（該当すべてに○）

1. 講習会の受講料などの金銭的な援助
2. 就業時間の配慮
3. 社内での自主的な勉強会等に対する援助
4. 教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供
5. 教育訓練休暇（有給・無給の両方を含む）の付与
6. その他（具体的に　　）

問 41. 能力開発に関するあなたの考え方は、ＡとＢのどちらに近いですか。（各項目１つに○）

A	Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである	B
A. 人事部局が主導する育成の機会を増加させた方がよい	1	2	3	4	B. 現場や社員が主導する育成の機会を増加させた方がよい
A. eラーニング等といったITを活用した育成の機会を増やして欲しい	1	2	3	4	B. 集合研修や座談会といった対面による人材育成の機会を増やして欲しい

問 42. 今後、能力開発を活発に進めていくため、あなたが重要だと考える企業側の支援はなんですか。（**上位５つ**に○）

1. 経営トップからの呼びかけ等により、従業員の能力開発への意欲を向上させる
2. 上長等の育成能力や指導意識の向上
3. 事業展開の方向性や従業員の KPI について認識共有を図り、従業員が今後を見据えて、自主的に能力開発に取り組みやすい環境を整備
4. 多様なキャリアパスの明確化と、各キャリアパスを辿るために求められる資格や能力の明確化
5. 人材育成に係る予算を拡充
6. 人事考課（賃金、昇進等を含む。）において、従業員の能力開発への取組状況をより評価
7. 人事考課（賃金、昇進等を含む。）において、部下の育成に積極的な上司をより評価
8. 就業時間への配慮
9. 教育訓練休暇（有給、無給の両方を含む）の創設・拡充
10. 担当が能力開発に取り組むため不在にしても、その間、他の人が仕事を代替できる体制づくり
11. 社員同士の自主的な勉強会に対する支援の拡充
12. 国内大学での学びに対する支援の拡充
13. 海外大学への留学に対する支援の拡充

[3] OJTとは、日常的な業務を遂行する中で行われる指導・教育訓練を指します。

Ⅴ．自己啓発についてお聞きします。

問 43. 現在、あなたは自己啓発（会社や職場の指示によらない自発的な勉強）を行っていますか。（１つに○）

1．行っている
2．行っていない　→　問 48 へ

問 44.（自己啓発を行っている方にお尋ねします）自己啓発を始めたきっかけは何ですか。（該当すべてに○）

1. 昇進した
2. 仕事の難易度が上がったことに対応するため
3. 上司・同僚が始めた
4. 経営トップ等から取り組むよう、呼び掛けがあった
5. 転職に向けた準備
6. 開業に向けた準備
7. 仕事には関係ないが、一般教養を高めるため
8. 勤め先企業におけるキャリアアップ（昇進・昇格含む）のため
9. 配置転換した
10. 最新の知識・技能にアップデートするため
11. 昇進試験や資格取得試験に備えるため
12. その他（　　）

問 45.（自己啓発を行っている方にお尋ねします）勤め先企業から何らかの支援を受けていますか。（１つに○）

1. 支援を受けている→**付問1へ**
2. 勤め先企業に支援制度はあるが、自分は活用していない→**付問2へ**
3. 勤め先企業に支援制度がない

付問１　具体的な支援内容についてお答えください。（該当すべてに○）

1. 講習会の受講料などの金銭的な援助
2. 就業時間の配慮
3. 社内での自主的な勉強会等に対する援助
4. 教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供
5. 教育訓練休暇（有給・無給の両方を含む）の付与
6. その他（具体的に　　）

付問２　支援を活用していない理由はなんですか。（該当すべてに○）

1. 支援を受けるための手続きが煩雑
2. 支援は一部の従業員のみが対象となっているため
3. 教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供の内容が、自分のニーズに合致しないため
4. 起業や転職のための準備をしていると認識されるため
5. その他（具体的に　　）

問 46.（自己啓発を行っている方にお尋ねします）自己啓発はどのように行っていますか。（該当すべてに○）

1．大学・大学院の講座の受講
2．専修・専門、各種学校の講座の受講
3．公的な職業能力開発講座の受講
4．その他の講習会やセミナーの参加
5．自主的な勉強会や研修会への参加
6．通信教育の受講
7．自学・自習
8．その他（　　）

問 47.（自己啓発を行っている方にお尋ねします）過去５年を振り返って、自己啓発により以下の効果がありましたか。（各項目で○は１つ）

	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない
①仕事の処理能力・処理スピードが向上した	1	2	3	4
②就労に対するモチベーションが向上した	1	2	3	4
③仕事に要する専門的な知識・技術が向上した	1	2	3	4

問 48. **現在と５年前を比較した際**、自己啓発に対するあなたの意欲に変化があったか教えてください。（１つに○）

1．大幅に意欲上昇　2．やや意欲上昇　3．変わらない　4．やや意欲低下　5．大幅に意欲低下

問 49. 自己啓発を行う上での課題は何ですか。 また、現在、自己啓発を行っていない方は、自己啓発を行わない理由をお答えください。（該当すべてに○）

1．開始するための費用負担が大きい
2．継続するための費用負担が大きい
3．仕事が忙しく、時間の確保が難しい
4．大学などの自己啓発ができる場所が近くにない又は少ない
5．勤め先企業が従業員に求める能力を提示していない
6．効果的な自己啓発の方法が分からない
7．自己啓発をしていることが、職場で評価されない
8．モチベーションが続かない
9．その他（　　）
10．特に課題（理由）はない

ご回答いただき、誠に有り難うございました。
添付の返信用封筒（切手不要）へ入れ、2018 年３月２日（金）までにポストにご投函ください。

資料２

統計表

単純集計表
【企業調査】

統計利用上の注意

１．上段には実数、下段には構成比を掲載した。

２．―は回答者がないもの。

３．構成比は、表章単位未満を四捨五入してあるので、内容の合計が総計に一致しないこともある。

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（企業調査）』　集計結果表

問１．貴社について教えてください。

主たる業種（もっとも売上高が大きいもの）

	合計	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	サービス業（他に分類されないもの）	その他	無回答
合計	2,260 100.0	4 0.2	164 7.3	624 27.6	13 0.6	81 3.6	208 9.2	356 15.8	50 2.2	28 1.2	52 2.3	111 4.9	60 2.7	48 2.1	134 5.9	4 0.2	284 12.6	28 1.2	11 0.5

問１．貴社について教えてください。

貴社に１名以上在籍する従業員について（ＭＡ）

	合計	正社員を雇用している	非正社員がいる	無回答
合計	2,260 100.0	2,237 99.0	2,007 88.8	6 0.3

問１．貴社について教えてください。

貴社に１名以上在籍する従業員（ＭＡ）　【正社員】

	合計	男性	女性	６０歳以上の高齢者	高度外国人材	無回答
合計	2,237 100.0	2,221 99.3	2,214 99.0	1,492 66.7	319 14.3	8 0.4

問１．貴社について教えてください。

貴社に１名以上在籍する従業員（ＭＡ）　【非正社員】

	合計	男性	女性	６０歳以上の高齢者	高度外国人材	無回答
合計	2,007 100.0	1,831 91.2	1,868 93.1	1,759 87.6	96 4.8	3 0.1

問１．貴社について教えてください。

従業員規模

	合計	９９人以下	１００～２９９人	３００～９９９人	１，０００～９９９人	１万人以上	無回答
合計	2,260 100.0	99 4.4	1,380 61.1	569 25.2	192 8.5	12 0.5	8 0.4

問１．貴社について教えてください。

従業員に占める正社員比率

	合計	３割以下	４割程度	５割程度	６割程度	７割程度	８割程度	９割程度	１０割	無回答
合計	2,260 100.0	274 12.1	153 6.8	125 5.5	186 8.2	262 11.6	382 16.9	716 31.7	127 5.6	35 1.5

問１．貴社について教えてください。

正社員に占める女性正社員比率

	合計	０％	０超～５％	１割程度	２割程度	３割程度	４割程度	５割程度	６割以上	無回答
合計	2,260 100.0	17 0.8	243 10.8	511 22.6	402 17.8	325 14.4	228 10.1	149 6.6	273 12.1	112 5.0

問１．貴社について教えてください。

正社員に占める高度外国人正社員比率

	合計	０％	０超～５％	１割程度	２割程度	３割程度	４割程度	５割程度	６割以上	無回答
合計	2,260 100.0	1,760 77.9	336 14.9	41 1.8	17 0.8	15 0.7	－ －	－ －	1 0.0	90 4.0

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（企業調査）』　集計結果表

問１．貴社について教えてください。

従業員に占める６０歳以上（高齢者）比率

	合計	60歳以上はいない	0超～5%	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割以上	無回答
合計	2,260	75	922	663	310	132	37	28	42	51
	100.0	3.3	40.8	29.3	13.7	5.8	1.6	1.2	1.9	2.3

問１．貴社について教えてください。

資本金

	合計	1億円以下	1億円超3億円以下	3億円超	無回答
合計	2,260	1,604	205	349	102
	100.0	71.0	9.1	15.4	4.5

問１．貴社について教えてください。

海外事業所展開

	合計	展開している	展開していない	無回答
合計	2,260	307	1,933	20
	100.0	13.6	85.5	0.9

問１．貴社について教えてください。

資本関係

	合計	国内資本のみ	いわゆる外資系	その他	無回答
合計	2,260	2,114	16	68	62
	100.0	93.5	0.7	3.0	2.7

問１．貴社について教えてください。

創業（現在から）

	合計	2年以内	2年超5年以内	5年超10年以内	10年超（経過）	無回答
合計	2,260	5	32	52	2,165	6
	100.0	0.2	1.4	2.3	95.8	0.3

問２．貴社の雇用人員（人手）の過不足の状況についてお答えください。

	合計	大いに不足	やや不足	適当	やや過剰	大いに過剰	無回答
（ａ）正社員	2,260	276	1,074	550	45	2	313
	100.0	12.2	47.5	24.3	2.0	0.1	13.8
①海外展開に必要な国際人材	2,260	250	336	1,020	2	15	637
	100.0	11.1	14.9	45.1	0.1	0.7	28.2
②研究開発等を支える高度人材	2,260	216	534	957	4	12	537
	100.0	9.6	23.6	42.3	0.2	0.5	23.8
③現場の技能労働者	2,260	440	1,014	585	23	3	195
	100.0	19.5	44.9	25.9	1.0	0.1	8.6
④財務や法務の専門人材	2,260	131	907	932	9	1	280
	100.0	5.8	40.1	41.2	0.4	0.0	12.4
⑤マーケティングや営業の専門人材	2,260	152	930	890	11	1	276
	100.0	6.7	41.2	39.4	0.5	0.0	12.2
⑥社内の人材マネジメントを担う中核的な管理職	2,260	212	1,064	755	26	6	197
	100.0	9.4	47.1	33.4	1.2	0.3	8.7
⑦社内のＩＴ化を推進する人材	2,260	266	1,009	709	3	2	271
	100.0	11.8	44.6	31.4	0.1	0.1	12.0
（ｂ）非正社員	2,260	188	573	1,244	89	7	159
	100.0	8.3	25.4	55.0	3.9	0.3	7.0

問３．貴社では、人材（人手）不足を緩和するための対策に取り組んでいますか。

	合計	取り組んでいる	未だ取り組んでいないが、今後取り組む予定	取り組む予定はない	無回答
合計	2,260	1,112	143	119	886
	100.0	49.2	6.3	5.3	39.2

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（企業調査）』　集計結果表

問３－付問１．貴社では、どのような対策を重要視していますか。

上位５つに該当

	合計	募集時の賃金を引き上げる	募集時の賃金以外の処遇・労働条件を改善する	新卒採用を強化する（通年採用、インターンシップの受入強化等含む）	中途採用を強化する（採用チャネルの多様化、応募要件の緩和等含む）	出産し・育児等による離職者の呼び戻し・優先採用を行う	出向・転籍者を受け入れる	非正社員の活用を進める（非正社員の高度化）	既存人材の時間外労働（残業や休日出勤）を増加させる	既存人材の配置転換	教育訓練・能力開発による生産性等の向上	定年の延長や再雇用等による雇用継続を行う	非正社員から正社員への登用を進める	周辺業務の外部委託化（アウトソーシング）を進める	省力化投資へ機械化・自動化（IT化）を行う	業務の効率化を進める（業務の削減・標準化・無駄仕事の見直し等）	事業の縮小・製品・サービスの絞込（事業の短縮）を行う	人材確保を主目的としたM&A	その他	無回答
合計	1,255	476	362	672	707	59	106	221	53	233	185	206	282	490	361	123	208	565	33	14	6	141
	100.0	37.9	28.8	53.5	56.3	4.7	8.4	17.6	4.2	18.6	14.7	16.4	22.5	39.0	28.8	9.8	16.6	45.0	2.6	1.1	0.5	11.2

問３－付問１．貴社では、どのような対策を重要視していますか。

最も重要視

	合計	募集時の賃金を引き上げる	募集時の賃金以外の処遇・労働条件を改善する	新卒採用を強化する（通年採用、インターンシップの受入強化等含む）	中途採用を強化する（採用チャネルの多様化、応募要件の緩和等含む）	出産し・育児等による離職者の呼び戻し・優先採用を行う	出向・転籍者を受け入れる	非正社員の活用を進める（非正社員の高度化）	既存人材の時間外労働（残業や休日出勤）を増加させる	既存人材の配置転換	教育訓練・能力開発による生産性等の向上	定年の延長や再雇用等による雇用継続を行う	非正社員から正社員への登用を進める	周辺業務の外部委託化（アウトソーシング）を進める	省力化投資へ機械化・自動化（IT化）を行う	業務の効率化を進める（業務の削減・標準化へ無駄仕事の見直し等）	事業の縮小・製品・サービスの絞込（事業の短縮）を行う	人材確保を主目的としたM&A	その他	無回答
合計	1,255	122	72	283	197	－	12	22	3	13	32	23	47	42	31	9	37	196	4	1	2	107
	100.0	9.7	5.7	22.5	15.7	－	1.0	1.8	0.2	1.0	2.5	1.8	3.7	3.3	2.5	0.7	2.9	15.6	0.3	0.1	0.2	8.5

問４．性別、年齢、国籍、雇用形態、職種等といった様々な観点から５年前と現在を比較し、貴社の社内人材の多様化が進んだと思いますか。また、５年先の社内人材の多様化は、現在と比較し進むと思いますか。

	合計	多様化が大幅に推進	多様化がやや推進	変わらない	一様化がやや推進	一様化が大幅に推進	無回答
①５年前と現在を比較	2,260	108	987	1,101	37	5	22
	100.0	4.8	43.7	48.7	1.6	0.2	1.0
②現在と５年先を比較	2,260	240	1,184	747	54	6	29
	100.0	10.6	52.4	33.1	2.4	0.3	1.3

問４－付問１．社内人材の多様化が進んできた中で、以下の人材のこれまでの増減の状況についてお答えください。

	合計	大幅に増加	やや増加	変わらない	やや減少	大幅に減少	無回答
①女性社員	1,095	81	601	368	29	2	14
	100.0	7.4	54.9	33.6	2.6	0.2	1.3
②６０歳以上の高齢社員	1,095	108	755	197	21	2	12
	100.0	9.9	68.9	18.0	1.9	0.2	1.1
③高度外国人社員	1,095	27	169	721	3	8	167
	100.0	2.5	15.4	65.8	0.3	0.7	15.3

問４－付問２．以下の人材に対する将来的な採用意欲をお答えください。

	合計	大幅に上昇	やや上昇	変わらない	やや低下	大幅に低下	無回答
①女性社員	1,424	121	859	368	9	2	65
	100.0	8.5	60.3	25.8	0.6	0.1	4.6
②６０歳以上の高齢社員	1,424	157	878	312	13	6	58
	100.0	11.0	61.7	21.9	0.9	0.4	4.1
③高度外国人社員	1,424	42	352	800	3	4	223
	100.0	2.9	24.7	56.2	0.2	0.3	15.7

問５．貴社の基本的な雇用方針、採用・配置・人材育成方針は、ＡとＢのどちらに近いですか。

①　Ａ．人事評価において、転勤・配置転換の経験を積極的に評価　／　Ｂ．人事評価において、転勤・配置転換の経験の有無を勘案しない

	合計	Aである	Aどちらかというと	何とも言えない	Bどちらかというと	Bである	無回答
合計	2,260	86	619	937	344	249	25
	100.0	3.8	27.4	41.5	15.2	11.0	1.1

問５．貴社の基本的な雇用方針、採用・配置・人材育成方針は、ＡとＢのどちらに近いですか。

②　Ａ．将来の幹部候補を早期選抜し、重点的に育成していくことを重視　／　Ｂ．ある程度のポストまでは、入社同期を一律に育成していくことを重視

	合計	Aである	Aどちらかというと	何とも言えない	Bどちらかというと	Bである	無回答
合計	2,260	148	755	718	491	126	22
	100.0	6.5	33.4	31.8	21.7	5.6	1.0

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（企業調査）』　集計結果表

問５．貴社の基本的な雇用方針、採用・配置・人材育成方針は、ＡとＢのどちらに近いですか。

③　Ａ．従業員が教育訓練を受けることについて、積極的に支援を実施　／　Ｂ．従業員が教育訓練を受けることについて、個人の判断に委ねる

	合計	Aである	Aというとか	え何なといも言	Bというとか	Bである	無回答
合計	2,260	486	1,087	437	180	48	22
	100.0	21.5	48.1	19.3	8.0	2.1	1.0

問５．貴社の基本的な雇用方針、採用・配置・人材育成方針は、ＡとＢのどちらに近いですか。

④　Ａ．教育訓練はＯＪＴ　を重視　／　Ｂ．教育訓練はＯｆｆ－ＪＴ　を重視

	合計	Aである	Aというとか	え何なといも言	Bというとか	Bである	無回答
合計	2,260	375	1,073	634	130	20	28
	100.0	16.6	47.5	28.1	5.8	0.9	1.2

問５．貴社の基本的な雇用方針、採用・配置・人材育成方針は、ＡとＢのどちらに近いですか。

⑤　Ａ．教育訓練投資は、対象者を絞り込んで重点的に配分する　／　Ｂ．教育訓練投資は、できるだけ平等に一律的に配分する

	合計	Aである	Aというとか	え何なといも言	Bというとか	Bである	無回答
合計	2,260	89	686	775	549	139	22
	100.0	3.9	30.4	34.3	24.3	6.2	1.0

問５．貴社の基本的な雇用方針、採用・配置・人材育成方針は、ＡとＢのどちらに近いですか。

⑥　Ａ．従業員の自己啓発に対して、広報や金銭的な支援を実施　／　Ｂ．従業員の自己啓発については、個人の判断・金銭負担に委ねる

	合計	Aである	Aというとか	え何なといも言	Bというとか	Bである	無回答
合計	2,260	270	824	651	297	196	22
	100.0	11.9	36.5	28.8	13.1	8.7	1.0

問５．貴社の基本的な雇用方針、採用・配置・人材育成方針は、ＡとＢのどちらに近いですか。

⑦　Ａ．社内人材の多様性を重視　／　Ｂ．社内人材の同質性を重視

	合計	Aである	Aというとか	え何なといも言	Bというとか	Bである	無回答
合計	2,260	136	821	1,031	188	33	51
	100.0	6.0	36.3	45.6	8.3	1.5	2.3

問５．貴社の基本的な雇用方針、採用・配置・人材育成方針は、ＡとＢのどちらに近いですか。

⑧　Ａ．非正社員に対しても、企業が積極的に能力開発を行うべき　／　Ｂ．非正社員の能力開発は、非正社員自身が行うべきであり、企業は支援しない

	合計	Aである	Aというとか	え何なといも言	Bというとか	Bである	無回答
合計	2,260	140	884	879	208	87	62
	100.0	6.2	39.1	38.9	9.2	3.8	2.7

問５．貴社の基本的な雇用方針、採用・配置・人材育成方針は、ＡとＢのどちらに近いですか。

⑨　Ａ．非正社員にも、正社員と同様の基幹的な職務を任せる　／　Ｂ．非正社員と正社員の職務は、明確に分離する

	合計	Aである	Aというとか	え何なといも言	Bというとか	Bである	無回答
合計	2,260	99	609	838	469	181	64
	100.0	4.4	26.9	37.1	20.8	8.0	2.8

問６．以下の事項について、現在と５年前を比較した変化を教えてください。

	合計	大・幅に上昇	増加・上昇	いほ横ぼ横ば	減少・低下	大・幅に低下	無回答
①経常利益	2,260	161	970	662	351	41	75
	100.0	7.1	42.9	29.3	15.5	1.8	3.3
②売上高	2,260	183	1,030	609	340	29	69
	100.0	8.1	45.6	26.9	15.0	1.3	3.1
③労働生産性	2,260	50	810	1,033	258	12	97
	100.0	2.2	35.8	45.7	11.4	0.5	4.3
④総人件費	2,260	191	1,382	439	183	8	57
	100.0	8.5	61.2	19.4	8.1	0.4	2.5
⑤正社員１人当たりの賃金	2,260	60	1,502	592	52	1	53
	100.0	2.7	66.5	26.2	2.3	0.0	2.3
⑥非正社員１人当たりの時給	2,260	52	1,355	735	16	1	101
	100.0	2.3	60.0	32.5	0.7	0.0	4.5
⑦全従業員	2,260	111	1,022	616	265	17	229
	100.0	4.9	45.2	27.3	11.7	0.8	10.1
⑦－１うち、正社員の人数	2,260	120	978	704	388	14	56
	100.0	5.3	43.3	31.2	17.2	0.6	2.5
⑦－２うち、非正社員の人数	2,260	72	806	950	307	22	103
	100.0	3.2	35.7	42.0	13.6	1.0	4.6

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（企業調査）』　集計結果表

問７．５年先を見据えた際、貴社において、海外現地法人の設立や外国企業との商取引等といった、グローバルな経済活動の重要度はどうなると思いますか。

	合計	大幅に高まる	どちらかと言えば高まる	変わらない	どちらかと言えば低くなる	大幅に低くなる	無回答
合計	2,260 100.0	105 4.6	503 22.3	1,504 66.5	36 1.6	28 1.2	84 3.7

問８．５年先を見据えた際、貴社において、新製品の開発、大幅に改善された生産工程、新しいマーケティング方法、新たな業務慣行の導入等、イノベーション活動の重要度はどうなると思いますか。

	合計	大幅に高まる	どちらかと言えば高まる	変わらない	どちらかと言えば低くなる	大幅に低くなる	無回答
合計	2,260 100.0	247 10.9	1,088 48.1	802 35.5	19 0.8	7 0.3	97 4.3

問９．従業員の能力に関する貴社の考え方は、現在ＡとＢのどちらに近いですか。また、５年先の見据えた際、その考え方はＡとＢのどちらに近いと思いますか。

①現在　Ａ．様々な業務に対応できるゼネラリストを重要視する　／　Ｂ．ある分野に特化したスペシャリストを重要視する

	合計	Ａである	どちらかというとＡ	どちらかというとＢ	Ｂである	無回答
合計	2,260 100.0	98 4.3	1,033 45.7	947 41.9	140 6.2	42 1.9

問９．従業員の能力に関する貴社の考え方は、現在ＡとＢのどちらに近いですか。また、５年先の見据えた際、その考え方はＡとＢのどちらに近いと思いますか。

②５年先　Ａ．様々な業務に対応できるゼネラリストの重要性が高まる　／　Ｂ．ある分野に特化したスペシャリストの重要性が高まる

	合計	Ａである	どちらかというとＡ	どちらかというとＢ	Ｂである	無回答
合計	2,260 100.0	124 5.5	1,130 50.0	842 37.3	123 5.4	41 1.8

問１０．今後、貴社の事業を推進していく上で、ＡＩによる技術革新等といった様々な変化が生じる可能性がありますが、貴社の人材マネジメントの考え方としては、ＡとＢのどちらに近いですか。

Ａ．数年先の変化を出来るだけ予測し、必要となる能力を備えた自社内部の人材を育成していくことを重視　／　Ｂ．数年先の変化の予測は困難であることから、必要となる能力を備えた自社外部の人材を適時採り入れることを重視

	合計	Ａである	どちらかというとＡ	どちらかというとＢ	Ｂである	無回答
合計	2,260 100.0	209 9.2	1,417 62.7	541 23.9	59 2.6	34 1.5

問１１．貴社では、正社員であるが、いわゆる正社員（勤務地、職務、勤務時間がいずれも限定されていない正社員。以下同じ。）と比較すると、勤務地、職務、労働時間等が限定されている「限定正社員」がいますか。

	合計	限定正社員がいる	限定正社員はいない	無回答
合計	2,260 100.0	462 20.4	1,784 78.9	14 0.6

問１１－付問１．具体的に、限定正社員として「限定されている事柄」は、以下のどれに当たりますか。（ＭＡ）

	合計	職務が限定されている	勤務地が限定されている（転勤が制限されている）	所定労働時間が短縮されている	残業が制限される	出勤日数が短縮される	その他	無回答
合計	462 100.0	181 39.2	382 82.7	131 28.4	44 9.5	42 9.1	4 0.9	3 0.6

問１１－付問２．いつ頃から限定正社員という働き方が活用され始めましたか。

	合計	現在～1年前	1年超～3年前	3年超～6年前	6年超～10年前	10年超前	無回答
合計	462 100.0	30 6.5	85 18.4	74 16.0	59 12.8	195 42.2	19 4.1

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（企業調査）』　集計結果表

問１１－付問３．以下について、正社員全体に占める限定正社員の割合をお答えください。

	合計	1割以下	2～3割	4～6割	7～8割	9割以上	無回答
①合計	462	222	101	43	33	26	37
	100.0	48.1	21.9	9.3	7.1	5.6	8.0
②女性	462	204	62	42	59	73	22
	100.0	44.2	13.4	9.1	12.8	15.8	4.8
③男性	462	275	53	43	26	27	38
	100.0	59.5	11.5	9.3	5.6	5.8	8.2
④若年社員（１５～２９歳）	462	256	72	32	23	28	51
	100.0	55.4	15.6	6.9	5.0	6.1	11.0
⑤壮年社員（３０～４４歳）	462	222	97	40	28	30	45
	100.0	48.1	21.0	8.7	6.1	6.5	9.7
⑥中年社員（４５～５９歳）	462	236	80	36	29	32	49
	100.0	51.1	17.3	7.8	6.3	6.9	10.6
⑦高齢社員（６０歳～）	462	263	28	20	17	72	62
	100.0	56.9	6.1	4.3	3.7	15.6	13.4

問１１－付問４．貴社で限定正社員が配属されている割合が高い職種を選んで下さい。（上位３つ）

	合計	管理職	専門・技術職	事務職	営業職	販売職	サービス職	保安職	製造・生産工程職	輸送・機械運転職	運搬・清掃等労務職	その他	無回答
合計	462	48	122	277	83	57	68	7	94	28	27	10	9
	100.0	10.4	26.4	60.0	18.0	12.3	14.7	1.5	20.3	6.1	5.8	2.2	1.9

問１１－付問５．限定正社員といわゆる正社員の間で、お互いに転換することはできますか。

	合計	相互にこで転換するがで	正社員への転換可能性のある限定正社員から	限定正社員への転換可能性のある正社員から	転換することはできない	無回答
合計	462	307	12	68	65	10
	100.0	66.5	2.6	14.7	14.1	2.2

問１１－付問６．限定正社員といわゆる正社員との間で、基本給や昇進スピードに差を設けていますか。

①基本給

	合計	正社員の方が高いわゆる	限定正社員の方が高いわゆる	差はない	無回答
合計	462	270	7	182	3
	100.0	58.4	1.5	39.4	0.6

問１１－付問６．限定正社員といわゆる正社員との間で、基本給や昇進スピードに差を設けていますか。

②昇進スピード

	合計	正社員の方が昇進のスピードが速いわゆる	限定正社員の方が昇進のスピードが速いわゆる	差はない	無回答
合計	462	223	6	228	5
	100.0	48.3	1.3	49.4	1.1

問１１－付問７．（付問６の基本給で１と回答された方に伺います。）限定正社員の基本給は、いわゆる正社員の基本給の何割程度かお答えください。

	合計	9割超	98割超～9割以下	87割超～8割以下	7割以下	無回答
合計	270	66	116	62	18	8
	100.0	24.4	43.0	23.0	6.7	3.0

問１１－付問８．将来の幹部候補を早期選抜する制度がある場合、限定正社員はその選抜の対象となりますか。

	合計	対象となる	対象とならないとして	早期選抜制度がない	無回答
合計	462	108	97	245	12
	100.0	23.4	21.0	53.0	2.6

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（企業調査）』　集計結果表

問１１－付問９．限定正社員という働き方を導入している理由は何ですか。（MA）

	合計	優秀な人材を採用するため	仕事と育児・介護・病気治療との両立（ワーク・ライフ・バランス）を支援するため	非正社員から正社員への転換を円滑化させるため	人材の特性に合わせた多様な雇用管理を行うため	1日や1週の中の仕事の繁閑など業務量の変化に対応するため	職務を限定することで、専門性や生産性の向上をより促すため	人件費の節約のため	同業他社が限定正社員を導入しているため	従業員や労働組合等からの要望があったため	その他	無回答
合計	462	132	249	62	196	30	107	47	6	36	32	6
	100.0	28.6	53.9	13.4	42.4	6.5	23.2	10.2	1.3	7.8	6.9	1.3

問１１－付問１０．過去５年間において、限定正社員という働き方を導入したことにより、以下の効果がありましたか。

	合計	そう思う	ややそう思う	あまりそういう思わない	そう思わない	無回答
①　人材の採用がしやすくなった	462	44	182	165	57	14
	100.0	9.5	39.4	35.7	12.3	3.0
②　人材の定着率が高まった	462	44	209	152	47	10
	100.0	9.5	45.2	32.9	10.2	2.2
③　社員のワーク・ライフ・バランスが向上した	462	33	197	169	48	15
	100.0	7.1	42.6	36.6	10.4	3.2
④　社員のモチベーションが上がった	462	14	152	221	58	17
	100.0	3.0	32.9	47.8	12.6	3.7
⑤　社員の専門性が向上した	462	12	127	239	68	16
	100.0	2.6	27.5	51.7	14.7	3.5
⑥　社員の労働生産性が向上した	462	11	147	230	59	15
	100.0	2.4	31.8	49.8	12.8	3.2

問１２．貴社における社内人材の状況変化を踏まえ、５年前と現在を比較し、従業員の雇用管理の多様性が必要になっていると感じますか。５年先の見通しも教えてください。

	合計	大幅に多様化	やや多様化	変わらない	やや同質化	大幅に同質化	無回答
①５年前と現在を比較	2,260	129	1,230	865	13	1	22
	100.0	5.7	54.4	38.3	0.6	0.0	1.0
②現在と５年先を比較	2,260	319	1,332	576	6	2	25
	100.0	14.1	58.9	25.5	0.3	0.1	1.1

問１３．貴社における社内人材の状況変化を踏まえ、５年以内に従業員の雇用管理を見直しましたか。従業員を一律に対象とした雇用管理に加えて、以下の雇用区分について特別な対応をしたかお答えください。

	合計	見直した	見直していない	無回答
①従業員一律の雇用管理	2,260	1,106	1,076	78
	100.0	48.9	47.6	3.5
②女性の雇用管理	2,260	919	1,282	59
	100.0	40.7	56.7	2.6
③６０歳以上高齢者の雇用管理	2,260	1,305	899	56
	100.0	57.7	39.8	2.5
④高度外国人材の雇用管理	2,260	159	1,795	306
	100.0	7.0	79.4	13.5

問１４．貴社における社内人材の今後の状況変化を見据えて、今後５年以内に従業員の雇用管理を見直す必要があると感じますか。以下の雇用区分ごとにお答えください。

	合計	見直す必要がある	見直す必要はない	無回答
①従業員一律の雇用管理	2,260	1,688	514	58
	100.0	74.7	22.7	2.6
②女性の雇用管理	2,260	1,447	751	62
	100.0	64.0	33.2	2.7
③６０歳以上高齢者の雇用管理	2,260	1,637	573	50
	100.0	72.4	25.4	2.2
④高度外国人材の雇用管理	2,260	545	1,415	300
	100.0	24.1	62.6	13.3

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（企業調査）』　集計結果表

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち 上６０高齢者以	限定実施のうち 人高度外国	未実施	無回答
①人事評価に関する公正性・納得性の向上	2,260	1,687	117	22	9	2	320	136
	100.0	74.6	5.2	1.0	0.4	0.1	14.2	6.0
②本人の希望を踏まえた配属、配置転換	2,260	1,168	347	61	38	4	594	151
	100.0	51.7	15.4	2.7	1.7	0.2	26.3	6.7
③業務遂行に伴う裁量権の拡大	2,260	788	253	25	16	2	1,035	184
	100.0	34.9	11.2	1.1	0.7	0.1	45.8	8.1
④優秀な人材の抜擢・登用	2,260	1,462	321	39	17	6	317	160
	100.0	64.7	14.2	1.7	0.8	0.3	14.0	7.1
⑤能力・成果等に見合った昇進や賃金アップ	2,260	1,635	222	28	12	4	265	138
	100.0	72.3	9.8	1.2	0.5	0.2	11.7	6.1
⑥能力開発機会の充実	2,260	1,359	278	29	6	3	449	174
	100.0	60.1	12.3	1.3	0.3	0.1	19.9	7.7
⑦労働時間の短縮や働き方の柔軟化	2,260	1,206	325	128	76	2	582	147
	100.0	53.4	14.4	5.7	3.4	0.1	25.8	6.5
⑧採用時に職務内容を文書で明確化	2,260	1,488	98	5	12	2	507	167
	100.0	65.8	4.3	0.2	0.5	0.1	22.4	7.4
⑨長時間労働対策やメンタルヘルス対策	2,260	1,850	100	8	4	−	181	129
	100.0	81.9	4.4	0.4	0.2	−	8.0	5.7
⑩有給休暇の取得促進	2,260	1,553	90	12	3	−	482	135
	100.0	68.7	4.0	0.5	0.1	−	21.3	6.0
⑪職場の人間関係やコミュニケーションの円滑化	2,260	1,635	90	8	2	−	370	165
	100.0	72.3	4.0	0.4	0.1	−	16.4	7.3
⑫仕事と育児との両立支援	2,260	1,576	295	201	4	−	251	138
	100.0	69.7	13.1	8.9	0.2	−	11.1	6.1
⑬仕事と介護との両立支援	2,260	1,571	119	20	8	−	425	145
	100.0	69.5	5.3	0.9	0.4	−	18.8	6.4
⑭仕事と病気治療との両立支援	2,260	1,487	134	14	8	−	478	161
	100.0	65.8	5.9	0.6	0.4	−	21.2	7.1
⑮育児・介護・病気治療等により離職・休職された方への復職支援	2,260	1,321	170	56	8	1	609	160
	100.0	58.5	7.5	2.5	0.4	0.0	26.9	7.1
⑯従業員間の不合理な待遇格差の解消（男女間、正規・非正規間等）	2,260	1,381	111	17	2	1	578	190
	100.0	61.1	4.9	0.8	0.1	0.0	25.6	8.4
⑰経営戦略情報、部門・職場での目標の共有化、浸透促進	2,260	1,533	185	8	2	−	382	160
	100.0	67.8	8.2	0.4	0.1	−	16.9	7.1
⑱副業・兼業の推進	2,260	144	48	3	3	−	1,892	176
	100.0	6.4	2.1	0.1	0.1	−	83.7	7.8

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【非正社員】

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち 上６０高齢者以	限定実施のうち 人高度外国	未実施	無回答
①人事評価に関する公正性・納得性の向上	2,007	983	126	16	11	−	721	177
	100.0	49.0	6.3	0.8	0.5	−	35.9	8.8
②優秀な人材を正社員へ登用	2,007	1,230	276	56	5	8	358	143
	100.0	61.3	13.8	2.8	0.2	0.4	17.8	7.1
③能力開発機会の充実	2,007	799	188	22	8	2	820	200
	100.0	39.8	9.4	1.1	0.4	0.1	40.9	10.0
④職場の人間関係やコミュニケーションの円滑化	2,007	1,317	109	12	9	−	408	173
	100.0	65.6	5.4	0.6	0.4	−	20.3	8.6
⑤仕事と育児との両立支援	2,007	1,123	203	109	6	−	509	172
	100.0	56.0	10.1	5.4	0.3	−	25.4	8.6
⑥仕事と介護との両立支援	2,007	1,118	120	16	12	−	595	174
	100.0	55.7	6.0	0.8	0.6	−	29.6	8.7
⑦仕事と病気治療との両立支援	2,007	1,041	117	8	10	−	661	188
	100.0	51.9	5.8	0.4	0.5	−	32.9	9.4
⑧従業員間の不合理な待遇格差の解消（男女間、正規・非正規間等）	2,007	1,045	104	11	5	−	663	195
	100.0	52.1	5.2	0.5	0.2	−	33.0	9.7
⑨経営戦略情報、部門・職場での目標の共有化、浸透促進	2,007	1,021	127	9	11	2	669	190
	100.0	50.9	6.3	0.4	0.5	0.1	33.3	9.5

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【限定正社員】

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち 上６０高齢者以	限定実施のうち 人高度外国	未実施	無回答
①人事評価に関する公正性・納得性の向上	462	348	32	2	−	1	50	32
	100.0	75.3	6.9	0.4	−	0.2	10.8	6.9
②本人の希望を踏まえた配属、配置転換	462	282	58	9	5	−	92	30
	100.0	61.0	12.6	1.9	1.1	−	19.9	6.5
③業務遂行に伴う裁量権の拡大	462	174	39	3	−	−	212	37
	100.0	37.7	8.4	0.6	−	−	45.9	8.0
④優秀な人材の抜擢・登用	462	292	52	5	−	1	82	36
	100.0	63.2	11.3	1.1	−	0.2	17.7	7.8
⑤能力・成果等に見合った昇進や賃金アップ	462	331	44	7	2	2	54	33
	100.0	71.6	9.5	1.5	0.4	0.4	11.7	7.1
⑥能力開発機会の充実	462	274	50	7	1	2	101	37
	100.0	59.3	10.8	1.5	0.2	0.4	21.9	8.0
⑦労働時間の短縮や働き方の柔軟化	462	294	49	17	3	−	83	36
	100.0	63.6	10.6	3.7	0.6	−	18.0	7.8
⑧採用時に職務内容を文書で明確化	462	311	26	1	1	1	88	37
	100.0	67.3	5.6	0.2	0.2	0.2	19.0	8.0
⑨長時間労働対策やメンタルヘルス対策	462	362	25	1	−	−	42	33
	100.0	78.4	5.4	0.2	−	−	9.1	7.1
⑩有給休暇の取得促進	462	311	31	2	−	−	86	34
	100.0	67.3	6.7	0.4	−	−	18.6	7.4
⑪職場の人間関係やコミュニケーションの円滑化	462	336	32	2	−	−	58	36
	100.0	72.7	6.9	0.4	−	−	12.6	7.8
⑫仕事と育児との両立支援	462	328	52	24	−	−	47	35
	100.0	71.0	11.3	5.2	−	−	10.2	7.6
⑬仕事と介護との両立支援	462	319	33	2	3	−	79	31
	100.0	69.0	7.1	0.4	0.6	−	17.1	6.7
⑭仕事と病気治療との両立支援	462	302	37	4	2	−	87	36
	100.0	65.4	8.0	0.9	0.4	−	18.8	7.8
⑮育児・介護・病気治療等により離職・休職された方への復職支援	462	292	37	7	−	−	98	35
	100.0	63.2	8.0	1.5	−	−	21.2	7.6
⑯従業員間の不合理な待遇格差の解消（男女間、正規・非正規間等）	462	283	27	3	−	−	115	37
	100.0	61.3	5.8	0.6	−	−	24.9	8.0
⑰経営戦略情報、部門・職場での目標の共有化、浸透促進	462	306	33	1	−	−	86	37
	100.0	66.2	7.1	0.2	−	−	18.6	8.0
⑱副業・兼業の推進	462	48	15	−	2	−	361	38
	100.0	10.4	3.2	−	0.4	−	78.1	8.2

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（企業調査）』　集計結果表

問１６．貴社の処遇制度はどれに近いと思いますか。今後の見通しも教えてください。

①非管理職層

	合計	年功重視	能力重視	成果・業績重視	職務内容重視	無回答
①非管理職層　【現状】	2,260 100.0	505 22.3	778 34.4	602 26.6	309 13.7	66 2.9
①非管理職層　【今後の見通し】	2,260 100.0	215 9.5	935 41.4	734 32.5	291 12.9	85 3.8

問１６．貴社の処遇制度はどれに近いと思いますか。今後の見通しも教えてください。

②管理職層

	合計	年功重視	能力重視	成果・業績重視	職務内容重視	無回答
②管理職層　【現状】	2,260 100.0	336 14.9	813 36.0	789 34.9	258 11.4	64 2.8
②管理職層　【今後の見通し】	2,260 100.0	142 6.3	869 38.5	908 40.2	256 11.3	85 3.8

問１７．貴社では、従業員の業務上の目標設定をどのようにされていますか。（ＭＡ）

	合計	個人の目標の達成度に基づいたもの	チームやグループの目標の達成度に基づいたもの	事業所の目標の達成度に基づいたもの	会社の目標の達成度に基づいたもの	目標設定していない	その他	無回答
合計	2,260 100.0	1,024 45.3	987 43.7	735 32.5	1,260 55.8	232 10.3	3 0.1	39 1.7

問１８．貴社では、従業員が設定した目標の達成に向けて、管理職等からの指導・管理をどの程度の頻度で実施していますか。

※問17の選択肢「5．目標設定していない」回答企業以外が集計対象。

	合計	毎日	週に1度	月に1度	四半期に1度	半年に1度	年に1度	指導・管理されない	その他	無回答
合計	2,028 100.0	108 5.3	161 7.9	552 27.2	264 13.0	654 32.2	153 7.5	47 2.3	44 2.2	45 2.2

問１９．貴社における人事評価制度について、改善すべき点があると思いますか。

	合計	ある	どちらかと言えばある	どちらかと言えばない	ない	無回答
合計	2,260 100.0	667 29.5	903 40.0	519 23.0	101 4.5	70 3.1

問１９－付問．人事評価制度の改善に向けて、労働組合や従業員と話し合いをしたことがありますか、あるいは、現在話し合いをしていますか。

	合計	過去話し合った	現在話し合いをしている	話し合ったことがない	無回答
合計	1,570 100.0	420 26.8	528 33.6	612 39.0	10 0.6

問２０．従業員の副業・兼業に関する貴社の意向を教えてください。

	合計	副業・兼業を許可している	副業・兼業の検討している	副業・兼業の許可は可ない	無回答
合計	2,260 100.0	252 11.2	190 8.4	1,714 75.8	104 4.6

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（企業調査）』　集計結果表

問２０－付問１　副業・兼業を許可している理由はなんですか。（MA）

	合計	組織外の知識や技術を積極的に取り込むため（企業としてオープン・イノベーションを重視）	様々な分野における人脈を構築するため	従業員が活躍できる場を広げるため	同業他社が副業・兼業の許可をはじめたから	従業員の収入増加につながるため	従業員の視野の拡大や能力開発につながるため	従業員のモチベーションの維持・向上につながるため	その他	無回答
合計	442	70	65	140	19	237	122	139	56	18
	100.0	15.8	14.7	31.7	4.3	53.6	27.6	31.4	12.7	4.1

問２０－付問２　副業・兼業を許可しない理由はなんですか。（MA）

	合計	組織内の知識や技術の漏えいが懸念されるため（企業としてクローズド・イノベーションを重視）	過重労働となり、本業に支障をきたすため	経営トップの理解が得られない	職場の他の従業員の業務負担が増大する懸念があるため	労働時間の管理・把握が困難になる	組織としての統制力が弱まる懸念がある	人材の流出につながる懸念がある	その他	無回答
合計	1,714	538	1,417	183	603	776	347	486	47	107
	100.0	31.4	82.7	10.7	35.2	45.3	20.2	28.4	2.7	6.2

問２１．貴社で人材育成に取り組む際に重視している事項をお答えください。（上位３つ）

	合計	数年先の事業展開を考慮して、今後必要となる人材を育成する	数年先の技術革新に備えて、今後必要となる人材を育成する	今いる従業員の能力をもう一段アップさせ、労働生産性を向上させる	今いる従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけさせる	親会社の事業方針の変更に合わせて、新たに必要となった能力を身につけさせる	同業他社の取組に遅れないようにする	従業員のモチベーションを維持・向上させる	その他	無回答
合計	2,260	1,265	514	1,761	993	167	244	1,384	8	60
	100.0	56.0	22.7	77.9	43.9	7.4	10.8	61.2	0.4	2.7

問２２．貴社で人材育成に取り組む際、いわゆる正社員にはどのような能力の向上を求めますか。（上位５つ）

	合計	専門的な知識・技能	マネジメント能力	コミュニケーション能力	分析力・思考力	創造力、企画・立案力	IT等の情報技術を使いこなす能力	好奇心・積極性	語学力・国際感覚	忍耐力・継続力	協調性	その他	無回答
合計	2,260	1,734	1,454	1,855	1,103	1,228	344	690	165	674	1,017	14	60
	100.0	76.7	64.3	82.1	48.8	54.3	15.2	30.5	7.3	29.8	45.0	0.6	2.7

問２３．貴社で人材育成に取り組む際、将来に管理職や経営幹部となる可能性のある中核的人材にはどのような能力の向上を求めますか。（上位５つ）

	合計	専門的な知識・技能	マネジメント能力	コミュニケーション能力	分析力・思考力	創造力、企画・立案力	IT等の情報技術を使いこなす能力	好奇心・積極性	語学力・国際感覚	忍耐力・継続力	協調性	その他	無回答
合計	2,260	1,499	2,017	1,810	1,607	1,610	277	371	160	472	548	34	74
	100.0	66.3	89.2	80.1	71.1	71.2	12.3	16.4	7.1	20.9	24.2	1.5	3.3

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（企業調査）』　集計結果表

問２４．貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち 上６高０齢歳者以	限定実施のうち 人高度外国	未実施	無回答
①計画的・系統的なＯＪＴ	2,260	1,442	262	12	3	1	403	153
	100.0	63.8	11.6	0.5	0.1	0.0	17.8	6.8
②目標管理制度による動機づけ	2,260	1,469	216	10	1	1	444	131
	100.0	65.0	9.6	0.4	0.0	0.0	19.6	5.8
③社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	2,260	1,138	221	9	4	2	735	166
	100.0	50.4	9.8	0.4	0.2	0.1	32.5	7.3
④表彰による動機づけ	2,260	1,474	153	8	1	1	502	131
	100.0	65.2	6.8	0.4	0.0	0.0	22.2	5.8
⑤定期的な面談（個別評価・考課）	2,260	1,632	207	14	4	2	300	121
	100.0	72.2	9.2	0.6	0.2	0.1	13.3	5.4
⑥指導役や教育係の配置（メンター制度等）	2,260	836	311	15	4	3	933	180
	100.0	37.0	13.8	0.7	0.2	0.1	41.3	8.0
（キャリア形成を目的とした）⑦配置転換（事業所内の移動）	2,260	1,258	348	13	1	2	501	153
	100.0	55.7	15.4	0.6	0.0	0.1	22.2	6.8
（キャリア形成を目的とした）⑧転勤（事業所間の移動）	2,260	1,022	324	10	1	3	735	179
	100.0	45.2	14.3	0.4	0.0	0.1	32.5	7.9
（キャリア形成を目的とした）⑨他企業との人材交流（出向等）	2,260	543	237	4	1	2	1,271	209
	100.0	24.0	10.5	0.2	0.0	0.1	56.2	9.2
⑩企業内で行う一律型のＯｆｆ－ＪＴ	2,260	1,112	259	8	4	1	718	171
	100.0	49.2	11.5	0.4	0.2	0.0	31.8	7.6
⑪企業内で行う選択型のＯｆｆ－ＪＴ	2,260	821	292	13	4	2	958	189
	100.0	36.3	12.9	0.6	0.2	0.1	42.4	8.4
⑫企業が費用を負担する社外教育	2,260	1,352	435	11	2	1	335	138
	100.0	59.8	19.2	0.5	0.1	0.0	14.8	6.1
⑬本人負担の社外教育に対する支援・配慮	2,260	918	242	8	3	－	928	172
	100.0	40.6	10.7	0.4	0.1	－	41.1	7.6
⑭企業としての人材育成方針・計画の策定	2,260	1,183	221	9	2	－	684	172
	100.0	52.3	9.8	0.4	0.1	－	30.3	7.6

問２４．貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。（ＭＡ）　【限定正社員】

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち 上６高０齢歳者以	限定実施のうち 人高度外国	未実施	無回答
①計画的・系統的なＯＪＴ	462	295	45	3	1	－	89	33
	100.0	63.9	9.7	0.6	0.2	－	19.3	7.1
②目標管理制度による動機づけ	462	302	50	3	－	1	80	30
	100.0	65.4	10.8	0.6	－	0.2	17.3	6.5
③社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	462	239	43	5	1	1	145	35
	100.0	51.7	9.3	1.1	0.2	0.2	31.4	7.6
④表彰による動機づけ	462	298	33	2	1	1	94	37
	100.0	64.5	7.1	0.4	0.2	0.2	20.3	8.0
⑤定期的な面談（個別評価・考課）	462	339	41	4	1	1	50	32
	100.0	73.4	8.9	0.9	0.2	0.2	10.8	6.9
⑥指導役や教育係の配置（メンター制度等）	462	163	61	4	－	1	200	38
	100.0	35.3	13.2	0.9	－	0.2	43.3	8.2
（キャリア形成を目的とした）⑦配置転換（事業所内の移動）	462	222	64	3	1	－	140	36
	100.0	48.1	13.9	0.6	0.2	－	30.3	7.8
（キャリア形成を目的とした）⑧転勤（事業所間の移動）	462	149	65	3	2	1	211	37
	100.0	32.3	14.1	0.6	0.4	0.2	45.7	8.0
（キャリア形成を目的とした）⑨他企業との人材交流（出向等）	462	77	39	2	1	－	303	43
	100.0	16.7	8.4	0.4	0.2	－	65.6	9.3
⑩企業内で行う一律型のＯｆｆ－ＪＴ	462	223	59	4	2	1	140	40
	100.0	48.3	12.8	0.9	0.4	0.2	30.3	8.7
⑪企業内で行う選択型のＯｆｆ－ＪＴ	462	187	60	4	2	－	172	43
	100.0	40.5	13.0	0.9	0.4	－	37.2	9.3
⑫企業が費用を負担する社外教育	462	241	82	5	2	2	103	36
	100.0	52.2	17.7	1.1	0.4	0.4	22.3	7.8
⑬本人負担の社外教育に対する支援・配慮	462	178	46	1	－	1	196	42
	100.0	38.5	10.0	0.2	－	0.2	42.4	9.1
⑭企業としての人材育成方針・計画の策定	462	241	43	3	1	－	138	40
	100.0	52.2	9.3	0.6	0.2	－	29.9	8.7

問２４．貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。（ＭＡ）　【非正社員】

	合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち 上６高０齢歳者以	限定実施のうち 人高度外国	未実施	無回答
①計画的・系統的なＯＪＴ	2,007	829	162	11	6	－	774	242
	100.0	41.3	8.1	0.5	0.3	－	38.6	12.1
②目標管理制度による動機づけ	2,007	608	141	6	14	－	1,008	250
	100.0	30.3	7.0	0.3	0.7	－	50.2	12.5
③社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	2,007	492	126	8	7	－	1,131	258
	100.0	24.5	6.3	0.4	0.3	－	56.4	12.9
④表彰による動機づけ	2,007	766	110	7	7	－	888	243
	100.0	38.2	5.5	0.3	0.3	－	44.2	12.1
⑤定期的な面談（個別評価・考課）	2,007	941	169	17	20	2	669	228
	100.0	46.9	8.4	0.8	1.0	0.1	33.3	11.4
⑥指導役や教育係の配置（メンター制度等）	2,007	456	134	10	5	1	1,159	258
	100.0	22.7	6.7	0.5	0.2	0.0	57.7	12.9
⑦企業内で行う一律型のＯｆｆ－ＪＴ	2,007	560	152	8	5	－	1,038	257
	100.0	27.9	7.6	0.4	0.2	－	51.7	12.8
⑧企業内で行う選択型のＯｆｆ－ＪＴ	2,007	396	149	5	4	1	1,199	263
	100.0	19.7	7.4	0.2	0.2	0.0	59.7	13.1
⑨企業が費用を負担する社外教育	2,007	506	177	6	6	－	1,067	257
	100.0	25.2	8.8	0.3	0.3	－	53.2	12.8
⑩本人負担の社外教育に対する支援・配慮	2,007	431	111	3	4	－	1,203	262
	100.0	21.5	5.5	0.1	0.2	－	59.9	13.1
⑪企業としての人材育成方針・計画の策定	2,007	500	117	8	4	1	1,128	262
	100.0	24.9	5.8	0.4	0.2	0.0	56.2	13.1

問２５．貴社における人材育成の課題について。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

	合計	全体	女性	上６０歳高齢者以	人高度外国	無回答
①人材育成を受ける従業員側の意欲が低い	2,260	645	129	226	13	1,377
	100.0	28.5	5.7	10.0	0.6	60.9
②社内で人材育成を積極的に行う雰囲気がない	2,260	532	58	145	14	1,573
	100.0	23.5	2.6	6.4	0.6	69.6
③人材育成に係る予算が限定される中で、他の雇用区分と比較し、優先順位が低い	2,260	316	37	179	24	1,757
	100.0	14.0	1.6	7.9	1.1	77.7
④他の雇用区分と比較し、人材育成の有効性が感じられない	2,260	196	31	165	25	1,886
	100.0	8.7	1.4	7.3	1.1	83.5
⑤事業の不確実性や技術革新等による専門性の高まりに伴い、人事部門では必要になる育成内容が見極めにくい	2,260	394	20	69	13	1,791
	100.0	17.4	0.9	3.1	0.6	79.2
⑥上長等の育成能力や指導意識が不足している	2,260	966	40	50	8	1,233
	100.0	42.7	1.8	2.2	0.4	54.6
⑦転職・離職等で人材育成投資の成果が回収できない	2,260	480	42	34	9	1,720
	100.0	21.2	1.9	1.5	0.4	76.1
⑧配置転換等によるＯＪＴが硬直化している	2,260	376	25	36	8	1,836
	100.0	16.6	1.1	1.6	0.4	81.2
⑨従業員の業務が多忙で、人材育成に充てる時間を確保できない	2,260	1,180	39	33	7	1,050
	100.0	52.2	1.7	1.5	0.3	46.5
⑩従業員が能力開発に取り組むため不在にしても、その間、他の人が業務を代替できる体制が構築できていない	2,260	865	31	25	6	1,367
	100.0	38.3	1.4	1.1	0.3	60.5
⑪その他	2,260	38	3	7	3	2,214
	100.0	1.7	0.1	0.3	0.1	98.0

問２５．貴社における人材育成の課題について。（ＭＡ）　【限定正社員】

	合計	全体	女性	齢６０歳以上高齢者	高度外国人	無回答
①人材育成を受ける従業員側の意欲が低い	462	120	25	37	4	295
	100.0	26.0	5.4	8.0	0.9	63.9
②社内で人材育成を積極的に行う雰囲気がない	462	107	11	27	3	322
	100.0	23.2	2.4	5.8	0.6	69.7
③人材育成に係る予算が限定される中で、他の雇用区分と比較し、優先順位が低い	462	84	10	28	4	348
	100.0	18.2	2.2	6.1	0.9	75.3
④他の雇用区分と比較し、人材育成の有効性が感じられない	462	52	6	30	5	375
	100.0	11.3	1.3	6.5	1.1	81.2
⑤事業の不確実性や技術革新等による専門性の高まりに伴い、人事部門では必要になる育成内容が見極めにくい	462	76	6	15	2	368
	100.0	16.5	1.3	3.2	0.4	79.7
⑥上長等の育成能力や指導意識が不足している	462	172	4	6	3	285
	100.0	37.2	0.9	1.3	0.6	61.7
⑦転職・離職等で人材育成投資の成果が回収できない	462	84	8	5	1	367
	100.0	18.2	1.7	1.1	0.2	79.4
⑧配置転換等によるＯＪＴが硬直化している	462	72	6	4	1	380
	100.0	15.6	1.3	0.9	0.2	82.3
⑨従業員の業務が多忙で、人材育成に充てる時間を確保できない	462	193	8	3	1	262
	100.0	41.8	1.7	0.6	0.2	56.7
⑩従業員が能力開発に取り組むため不在にしても、その間、他の人が業務を代替できる体制が構築できていない	462	141	5	2	1	316
	100.0	30.5	1.1	0.4	0.2	68.4
⑪その他	462	11	1	1	－	449
	100.0	2.4	0.2	0.2	－	97.2

問２５．貴社における人材育成の課題について。（ＭＡ）　【非正社員】

	合計	全体	女性	高６０齢者歳以上	高度外国人	無回答
①人材育成を受ける従業員側の意欲が低い	2,007	571	63	151	2	1,285
	100.0	28.5	3.1	7.5	0.1	64.0
②社内で人材育成を積極的に行う雰囲気がない	2,007	571	38	103	3	1,329
	100.0	28.5	1.9	5.1	0.1	66.2
③人材育成に係る予算が限定される中で、他の雇用区分と比較し、優先順位が低い	2,007	482	26	94	10	1,425
	100.0	24.0	1.3	4.7	0.5	71.0
④他の雇用区分と比較し、人材育成の有効性が感じられない	2,007	328	19	103	7	1,575
	100.0	16.3	0.9	5.1	0.3	78.5
⑤事業の不確実性や技術革新等による専門性の高まりに伴い、人事部門では必要になる育成内容が見極めにくい	2,007	267	14	47	5	1,693
	100.0	13.3	0.7	2.3	0.2	84.4
⑥上長等の育成能力や指導意識が不足している	2,007	543	27	37	3	1,419
	100.0	27.1	1.3	1.8	0.1	70.7
⑦転職・離職等で人材育成投資の成果が回収できない	2,007	403	22	34	2	1,567
	100.0	20.1	1.1	1.7	0.1	78.1
⑧従業員の業務が多忙で、人材育成に充てる時間を確保できない	2,007	649	24	34	4	1,323
	100.0	32.3	1.2	1.7	0.2	65.9
⑨従業員が能力開発に取り組むため不在にしても、その間、他の人が業務を代替できる体制が構築できていない	2,007	530	20	23	1	1,449
	100.0	26.4	1.0	1.1	0.0	72.2
⑩その他	2,007	40	2	4	－	1,963
	100.0	2.0	0.1	0.2	－	97.8

問２６．５年前と現在を比較し、貴社では従業員の人材育成が強化されたと思いますか。また、人材育成に関する５年先の見通しも教えてください。

	合計	大幅に強化	やや強化	変わらない	やや抑制	大幅に抑制	無回答
①５年前と現在を比較	2,260	161	1,115	891	43	5	45
	100.0	7.1	49.3	39.4	1.9	0.2	2.0
②現在と５年先を比較	2,260	266	1,264	678	8	－	44
	100.0	11.8	55.9	30.0	0.4	－	1.9

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（企業調査）』　集計結果表

問２６－付問１．今後、人材育成を強化していく上で、貴社が最も重要視するものをお答えください。

	合計	ＯＪＴ	Ｏｆｆ－ＪＴ	自己啓発への支援	無回答
合計	1,530 100.0	694 45.4	455 29.7	282 18.4	99 6.5

問２６－付問２．今後、人材育成を強化していく中で、企業として具体的にどのような支援に力を入れていく予定かお答えください。

	合計	実施予定	実施予定なし	無回答
①経営トップからの呼びかけ等により、従業員の能力開発への意欲を向上させる	1,530 100.0	1,080 70.6	429 28.0	21 1.4
②上長等の育成能力や指導意識の向上	1,530 100.0	1,321 86.3	188 12.3	21 1.4
③事業展開の方向性や従業員のＫＰＩについて認識共有を図り、従業員が今後を見据えて、自主的に能力開発に取り組みやすい環境を整備	1,530 100.0	848 55.4	661 43.2	21 1.4
④多様なキャリアパスの明確化と、各キャリアパスを辿るために求められる資格や能力の明確化	1,530 100.0	800 52.3	709 46.3	21 1.4
⑤人材育成に係る予算を拡充	1,530 100.0	984 64.3	525 34.3	21 1.4
⑥人事考課（賃金、昇進等を含む。）において、従業員の能力開発への取組状況をより評価	1,530 100.0	1,059 69.2	450 29.4	21 1.4
⑦人事考課（賃金、昇進等を含む。）において、部下の育成に積極的な上司をより評価	1,530 100.0	1,064 69.5	445 29.1	21 1.4
⑧就業時間への配慮	1,530 100.0	928 60.7	581 38.0	21 1.4
⑨教育訓練休暇（有給、無給の両方を含む）の創設・拡充	1,530 100.0	350 22.9	1,159 75.8	21 1.4
⑩担当が能力開発に取り組むため不在にしても、その間、他の人が仕事を代替できる体制づくり	1,530 100.0	879 57.5	630 41.2	21 1.4
⑪社員同士の自主的な勉強会に対する支援の拡充	1,530 100.0	663 43.3	846 55.3	21 1.4
⑫国内大学での学びに対する支援の拡充	1,530 100.0	103 6.7	1,406 91.9	21 1.4
⑬海外大学への留学に対する支援の拡充	1,530 100.0	49 3.2	1,460 95.4	21 1.4

問２６－付問３．人材育成の強化に向けた取組方針は、ＡとＢのどちらに近いですか。

①　Ａ．人事部局の体制を強化する　／　Ｂ．人事部局の体制を縮小する

	合計	Ａである	どちらかといえばＡ	どちらかといえばＢ	Ｂである	無回答
合計	1,530 100.0	132 8.6	1,195 78.1	152 9.9	8 0.5	43 2.8

問２６－付問３．人材育成の強化に向けた取組方針は、ＡとＢのどちらに近いですか。

②　Ａ．人材育成を専門とする外部のコンサルタント会社への委託を強化する　／　Ｂ．外部への委託を縮小する又はしない

	合計	Ａである	どちらかといえばＡ	どちらかといえばＢ	Ｂである	無回答
合計	1,530 100.0	64 4.2	685 44.8	487 31.8	248 16.2	46 3.0

問２６－付問３．人材育成の強化に向けた取組方針は、ＡとＢのどちらに近いですか。

③　Ａ．人事部局が主導する人材育成の機会を増加させる　／　Ｂ．現場や社員が主導する人材育成の機会を増加させる

	合計	Ａである	どちらかといえばＡ	どちらかといえばＢ	Ｂである	無回答
合計	1,530 100.0	80 5.2	798 52.2	512 33.5	98 6.4	42 2.7

問２６－付問３．人材育成の強化に向けた取組方針は、ＡとＢのどちらに近いですか。

④　Ａ．ｅラーニング等といったＩＴを活用した人材育成の機会を重視　／　Ｂ．集合研修や座談会といった対面による人材育成の機会を重視

	合計	Ａである	どちらかといえばＡ	どちらかといえばＢ	Ｂである	無回答
合計	1,530 100.0	71 4.6	513 33.5	739 48.3	160 10.5	47 3.1

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（企業調査）』　集計結果表

問２７．貴社における高度専門人材　について、５年前と比較した状況をお答えください。また、高度専門人材に関する５年先の見通しも教えてください。

	合計	大幅に増加	やや増加	社内にいるが、人数は変わらない	やや減少	大幅に減少	５年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない	無回答
①５年前と現在を比較	2,260	20	296	662	62	8	995	217
	100.0	0.9	13.1	29.3	2.7	0.4	44.0	9.6
②現在と５年先を比較	2,260	34	408	561	40	9	995	213
	100.0	1.5	18.1	24.8	1.8	0.4	44.0	9.4

問２７－付問１．現在、貴社における高度専門人材は、どのような仕事をしていますか。（ＭＡ）

※問27の選択肢「6. ５年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない」以外を対象に集計。

	合計	経営、管理	経理・人事・広報関係	総務	法務	販売・営業	市場調査（マーケティング）	国際貿易	金融・関係	研究開発	コンサルティング	生産・製造	システム設計・開発	Webデザイン	データエントリー	情報セキュリティ	通訳・翻訳	医療・福祉	その他	無回答
合計	1,265	237	264	79	147	63	39	13	217	48	169	222	34	11	91	42	84	106	309	
	100.0	18.7	20.9	6.2	11.6	5.0	3.1	1.0	17.2	3.8	13.4	17.5	2.7	0.9	7.2	3.3	6.6	8.4	24.4	

問２７－付問２．５年前と現在を比較し、貴社における高度専門人材の活用により、以下のような効果がありましたか。

※問27の選択肢「6. ５年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない」以外を対象に集計。

	合計	そう思う	どちらかというとそう思う	どちらかというとそう思わない	そう思わない	無回答
①　イノベーションが促進された（新製品の開発、大幅に改善された生産工程、新しいマーケティング方法、新たな業務慣行の導入等）	1,265	47	419	248	206	345
	100.0	3.7	33.1	19.6	16.3	27.3
②　海外市場で稼ぐ力が向上した	1,265	15	134	221	492	403
	100.0	1.2	10.6	17.5	38.9	31.9
③　労働生産性が向上した	1,265	30	398	275	211	351
	100.0	2.4	31.5	21.7	16.7	27.7
④　社員のモチベーションが向上した	1,265	27	368	328	201	341
	100.0	2.1	29.1	25.9	15.9	27.0
⑤　企業収益が改善した	1,265	39	383	299	199	345
	100.0	3.1	30.3	23.6	15.7	27.3

問２７－付問３．高度専門人材について、企業内部で長期的に育成したか、企業外部から獲得したかお答えください。

	合計	企業内部で育成	企業外部から獲得	無回答
合計	316	118	149	49
	100.0	37.3	47.2	15.5

問２７－付問４．性別、年齢、国籍、専門分野、職種等といった様々な観点から５年前と比較し、貴社の高度専門人材の多様化が進んだと思いますか。また、５年先の社内人材の多様化は、現在と比較し進むと思いますか。

	合計	大幅に多様化	やや多様化	変わらない	やや同質化	大幅に同質化	無回答
①５年前と現在を比較	316	14	166	121	2	－	13
	100.0	4.4	52.5	38.3	0.6	－	4.1
②現在と５年先を比較	316	24	168	109	2	－	13
	100.0	7.6	53.2	34.5	0.6	－	4.1

問２７－付問５．高度専門人材において多様化が進んだ事項について、当てはまるものをお答えください。

	合計	大幅に多様化	やや多様化	変わらない	やや同質化	大幅に同質化	無回答
①性別	180	10	77	88	1	－	4
	100.0	5.6	42.8	48.9	0.6	－	2.2
②年齢	180	9	82	82	2	－	5
	100.0	5.0	45.6	45.6	1.1	－	2.8
③国籍	180	10	46	115	1	－	8
	100.0	5.6	25.6	63.9	0.6	－	4.4
④専門分野	180	14	104	60	－	－	2
	100.0	7.8	57.8	33.3	－	－	1.1
⑤職種	180	12	89	74	2	－	3
	100.0	6.7	49.4	41.1	1.1	－	1.7

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（企業調査）』　集計結果表

問２７－付問６．高度専門人材の多様化が進んだことで生じた変化は、ＡとＢのどちらが近いですか。

①　Ａ．新たな価値観やアイデアが生まれるきっかけとなった　／　Ｂ．新たな価値観やアイデアが生まれるきっかけになったとはいえない

	合計	Aである	どちらかといえばA	どちらかといえばB	Bである	無回答
合計	180 100.0	21 11.7	126 70.0	26 14.4	5 2.8	2 1.1

問２７－付問６．高度専門人材の多様化が進んだことで生じた変化は、ＡとＢのどちらが近いですか。

②　Ａ．異なる価値観等により、社員間の衝突が増えた　／　Ｂ．異なる価値観等により、社員間の衝突が増えたとはいえない

	合計	Aである	どちらかといえばA	どちらかといえばB	Bである	無回答
合計	180 100.0	9 5.0	40 22.2	96 53.3	33 18.3	2 1.1

問２８．高度専門人材の特性を勘案した雇用管理に関する方針は、ＡとＢのどちらに近いですか。日本人と高度外国人に峻別して、それぞれお答えください。

※問27の選択肢「6．５年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない」以外を対象に集計。

【高度日本人】　Ａ．高度専門人材の特性を勘案した特別な雇用管理を別途している　／　Ｂ．通常の従業員と同様の雇用管理をしており、別途特別な対応はしていない

	合計	Aである	どちらかといえばA	どちらかといえばB	Bである	無回答
合計	1,265 100.0	29 2.3	122 9.6	374 29.6	399 31.5	341 27.0

問２８－付問１．高度専門人材の特性を勘案し、通常の従業員とは異なる雇用管理として、別途実施している内容についてお答えください。（ＭＡ）

【高度日本人】

	合計	採用時に職務内容を文書で明確化	職務内容を特定の分野に限定	キャリアの設計・相談支援の充実	転居を伴う転勤をさせない	希望を踏まえた配置転換	優先的な能力開発機会の提供	業務遂行に伴う裁量権の拡大	優先的な昇進・昇格	能力・成果に見合った賃金・水準の提示	労働時間の短縮や柔軟な働き方	有給休暇の取得促進	経営戦略・職場情報、部門の目標の共有・浸透促進	兼業・副業の許可	他の処遇を職員とは異なる期間の契約とすることの提示	その他	無回答
合計	151 100.0	51 33.8	70 46.4	12 7.9	7 4.6	24 15.9	13 8.6	28 18.5	21 13.9	66 43.7	23 15.2	10 6.6	17 11.3	13 8.6	16 10.6	4 2.6	7 4.6

問２８．高度専門人材の特性を勘案した雇用管理に関する方針は、ＡとＢのどちらに近いですか。日本人と高度外国人に峻別して、それぞれお答えください。

※問27の選択肢「6．５年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない」以外を対象に集計。

【高度外国人】　Ａ．高度専門人材の特性を勘案した特別な雇用管理を別途している　／　Ｂ．通常の従業員と同様の雇用管理をしており、別途特別な対応はしていない

	合計	Aである	どちらかといえばA	どちらかといえばB	Bである	無回答
合計	1,265 100.0	8 0.6	49 3.9	150 11.9	342 27.0	716 56.6

問２８－付問１．高度専門人材の特性を勘案し、通常の従業員とは異なる雇用管理として、別途実施している内容についてお答えください。（ＭＡ）

【高度外国人】

	合計	採用時に職務内容を文書で明確化	職務内容を特定の分野に限定	キャリアの設計・相談支援の充実	転居を伴う転勤をさせない	希望を踏まえた配置転換	優先的な能力開発機会の提供	業務遂行に伴う裁量権の拡大	優先的な昇進・昇格	能力・成果に見合った賃金・水準の提示	労働時間の短縮や柔軟な働き方	有給休暇の取得促進	経営戦略・職場情報、部門の目標の共有・浸透促進	兼業・副業の許可	他の処遇を職員とは異なる期間の契約とすることの提示	その他	無回答
合計	57 100.0	20 35.1	26 45.6	8 14.0	5 8.8	7 12.3	4 7.0	7 12.3	8 14.0	18 31.6	7 12.3	1 1.8	3 5.3	4 7.0	11 19.3	1 1.8	4 7.0

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（企業調査）』　集計結果表

問２９．貴社の業務遂行に当たって、いわゆる正社員、限定正社員、非正社員といった多様な人材の能力が、十分に発揮されていると感じますか。

A．十分な能力が発揮されている　／　B．十分な能力の発揮に向けて課題がある

	合計	Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである	無回答
合計	2,260 100.0	84 3.7	1,006 44.5	866 38.3	215 9.5	89 3.9

問２９－付問１．多様な人材の能力を十分に発揮させるための働き方の工夫として重要だと考える取組をお答えください。（MA）

	合計	IT等を活用した業務の標準化	IT等を活用した情報共有の徹底	チーム内の意思決定方法・意思決定権者の明確化	多様な人材が相互にコミュニケーションできる場所の整備	イベント等を開催し、社員同士の交流を促進することで、コミュニケーションを向上させる	仕事の進め方等について気軽に相談できるメンターを配置	セミナー等を実施し、働き方に関する従業員の視野を広げる	360度評価の実施等、多様な立場にある評価者の意見が人事評価に盛り込まれるようにする	その他	特に実施していることはない	無回答
合計	1,081 100.0	304 28.1	271 25.1	467 43.2	367 34.0	235 21.7	290 26.8	305 28.2	178 16.5	10 0.9	137 12.7	44 4.1

問３０．正社員に占める管理職比率はどれくらいですか。

	合計	5%未満	5～10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30%以上	無回答
合計	2,260 100.0	362 16.0	618 27.3	717 31.7	354 15.7	135 6.0	74 3.3

問３１．管理職への登用までに要する標準的な期間（昇進スピード）は、５年前と現在を比較し、どのような傾向にありますか。

①課長（相当）職

	合計	早まっている	変化はない	遅くなっている	無回答
合計	2,260 100.0	627 27.7	1,435 63.5	153 6.8	45 2.0

問３１．管理職への登用までに要する標準的な期間（昇進スピード）は、５年前と現在を比較し、どのような傾向にありますか。

②部長（相当）職

	合計	早まっている	変化はない	遅くなっている	無回答
合計	2,260 100.0	363 16.1	1,627 72.0	209 9.2	61 2.7

問３１－付問１．昇進が遅くなっている理由として、当てはまるものをお答えください。（MA）

	合計	総人件費の抑制のため	十分な管理能力を備えた人材がいない	管理職数が多く、選定が困難になっている	管理職を担う世代の社員が増加し	管理職に就くことを希望していない社員が増加している	親の介護等、管理職に就けない事情を抱える社員が増加している	その他	無回答
合計	234 100.0	40 17.1	133 56.8	62 26.5	50 21.4	6 2.6	39 16.7	1 0.4

問３２．将来の管理職や経営幹部の育成を目的にした「早期選抜」を行っていますか。

	合計	行っている	導入を検討中	行っておらず導入予定もない	無回答
合計	2,260 100.0	280 12.4	486 21.5	1,444 63.9	50 2.2

問３２－付問１．対象者をいつ頃、選定していますか。

	合計	採用時点	入社から５年未満	入社から５年以上１０年未満	入社から１０年以上	無回答
合計	280 100.0	32 11.4	68 24.3	96 34.3	78 27.9	6 2.1

問３２－付問２．早期選抜者に実施している育成メニューは何ですか。一般的な管理職（候補者含む）を対象に行っているものと合わせて教えてください。（ＭＡ）

	合計	多様な経験を積ませるための優先的な配置転換（国内転勤含む）をする	特別なプロジェクトや中枢部門への配置など重要な仕事の経験を積ませる	海外での勤務経験を優先的に積ませる	選抜型研修に優先的に参加させる	経営実務に関する知識を積極的に習得させる	他社との人材交流の機会を積極的に提供する	国外への留学機会（ＭＢＡ等資格取得支援含む）を優先的に与える	国内への留学機会（ＭＢＡ等資格取得支援含む）を優先的に与える	優先的に自己啓発の費用負担をする	その他	（左記の中では）実施しているものはない	無回答
早期選抜者	280 100.0	138 49.3	153 54.6	22 7.9	149 53.2	122 43.6	95 33.9	5 1.8	11 3.9	51 18.2	7 2.5	10 3.6	17 6.1
一般的な管理職	280 100.0	99 35.4	84 30.0	9 3.2	54 19.3	70 25.0	55 19.6	2 0.7	5 1.8	44 15.7	5 1.8	14 5.0	93 33.2

問３３．５年前と現在を比較し、管理職への登用のタイミングに関する従業員間の差異について、どのような傾向にありますか。

	合計	従業員間の差異（ばらつき）が大きくなった	変わらない	従業員間で均質化した	無回答
合計	2,260 100.0	527 23.3	1,589 70.3	45 2.0	99 4.4

問３４．管理職の育成・登用上、近年感じている課題は何ですか。（ＭＡ）

	合計	事業展開の不確実性の高まりに伴い、管理職の計画的・系統的育成が困難になっている	バブル期入社世代において、管理職のポストが不足している	ラインや管理職になれなかった人材の有効活用やモチベーション維持が難しい	組織のフラット化（昇進階段の減少）に伴い、就労意欲や帰属意識が維持しにくい	過去に行った採用抑制に伴い、管理職の人数確保が困難な世代がある	世代等により管理職候補者の能力・資質にムラがある（質的確保が困難な世代がある）	管理職に就くことを希望しない若年者が増えている	転勤の敬遠等で管理職要件を満たせない者が増えている	メンタルヘルス上や健康上、あるいは親の介護等の問題を抱える管理職が増えている	社内人材の多様性が進み、管理職に求められるマネジメント能力の水準が高まった結果、管理職の業務負担が増えている	その他	無回答
合計	2,260 100.0	462 20.4	166 7.3	506 22.4	242 10.7	481 21.3	993 43.9	783 34.6	128 5.7	361 16.0	949 42.0	42 1.9	238 10.5

単純集計表
【労働者調査】

統計利用上の注意

１．上段には実数、下段には構成比を掲載した。

２．―は回答者がないもの。

３．構成比は、表章単位未満を四捨五入してあるので、内容の合計が総計に一致しないこともある。

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（正社員調査）』　集計結果表

問１．あなたの性別は何ですか。

	合計	男性	女性	無回答
合計	12,355 100.0	7,335 59.4	5,014 40.6	6 0.0

問２．あなたの国籍はどこですか。

	合計	日本	日本以外	無回答
合計	12,355 100.0	12,168 98.5	81 0.7	106 0.9

問３．ご自身の満年齢をご記入ください。

	合計	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	無回答
合計	12,355 100.0	734 5.9	1,588 12.9	1,558 12.6	1,737 14.1	2,169 17.6	1,806 14.6	1,362 11.0	939 7.6	344 2.8	76 0.6	25 0.2	17 0.1

問４．配偶者はいますか。

	合計	いる	いない	無回答
合計	12,355 100.0	7,086 57.4	5,258 42.6	11 0.1

問４－付問１．配偶者の方は仕事をしていますか。

	合計	無職	有職	無回答
合計	7,086 100.0	1,515 21.4	5,556 78.4	15 0.2

問４－付問２．配偶者の就業形態は何ですか。

	合計	正社員	非正社員	それ以外（自営業等）	無回答
合計	5,556 100.0	3,036 54.6	2,130 38.3	304 5.5	86 1.5

問５．現在一緒に住んでいるご家族のなかに、次のようなお子さんがいますか。（ＭＡ）

	合計	3歳未満	小3学校以前、就学	小学生	中学生	高校生以上	子供はいない	無回答
合計	12,355 100.0	1,013 8.2	1,402 11.3	1,968 15.9	1,175 9.5	2,362 19.1	6,160 49.9	411 3.3

問６．ご家族の中に、現在介護・介助が必要な方がいますか。（ＭＡ）

	合計	いる（同居）	いる（別居）	いない	無回答
合計	12,355 100.0	686 5.6	1,235 10.0	10,383 84.0	64 0.5

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（正社員調査）』　集計結果表

問７．あなたの最終学歴をお答え下さい（在学中及び中退は卒業に含みません）。

	合計	中学校卒	高等学校卒	専修・各種学校卒	短大・高専卒	四年制大学卒	大学院（修士課程修了）	大学院（博士課程修了）	大学院（専門職学位課程修了）	無回答
合計	12,355	119	3,676	1,442	1,236	5,453	347	32	22	28
	100.0	1.0	29.8	11.7	10.0	44.1	2.8	0.3	0.2	0.2

問８．働きながら定期的に医療機関への通院を要するような病気（経過観察を含む。）を罹患していますか。

	合計	罹患している	罹患していない	無回答
合計	12,355	2,959	9,326	70
	100.0	23.9	75.5	0.6

問９．勤め先企業の従業員規模（会社全体）は、どのくらいですか。

	合計	９９人以下	１００～２９９人	３００～９９９人	１，０００～９，９９９人	１万人以上	無回答
合計	12,355	588	7,442	2,988	1,125	104	108
	100.0	4.8	60.2	24.2	9.1	0.8	0.9

問１０．勤め先企業の業種は何ですか。

	合計	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	サービス業（他に分類されないもの）	その他	無回答
合計	12,355	21	1,028	3,363	160	423	1,014	1,727	346	142	248	561	228	257	873	33	1,631	200	100
	100.0	0.2	8.3	27.2	1.3	3.4	8.2	14.0	2.8	1.1	2.0	4.5	1.8	2.1	7.1	0.3	13.2	1.6	0.8

問１１．勤め先企業でのあなたの仕事・職種は、次のどれにあたりますか。

	合計	管理職（リーダー職を含む）	事務職（一般事務等）	事務職（市場調査、財務・貿易・翻訳等）	技術系専門職（研究開発、SE等）	医療・福祉関係専門職	教育関係専門職	営業職	販売職	接客・サービス職	保安職	製造・生産工程職	輸送・機械運転職	建設・採掘職	その他	無回答
合計	12,355	3,015	5,035	497	801	419	114	777	98	441	47	607	165	68	190	81
	100.0	24.4	40.8	4.0	6.5	3.4	0.9	6.3	0.8	3.6	0.4	4.9	1.3	0.6	1.5	0.7

問１２．勤め先企業でのあなたの役職は、次のどれに当たりますか。

	合計	役職なし（一般社員）	係長・主任相当職	課長・課長相当職	部長・部長相当以上職	無回答
合計	12,355	6,211	3,187	2,055	869	33
	100.0	50.3	25.8	16.6	7.0	0.3

問１３．勤め先企業で非正社員から正社員に登用された経験はありますか。

	合計	ある（登用された経験あり）	ない	無回答
合計	12,355	2,064	10,209	82
	100.0	16.7	82.6	0.7

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（正社員調査）』　集計結果表

問１３－付問１．正社員に登用されたのは、いつ頃ですか。

	合計	現在～1年前	1年超～3年前	3年超～6年前	6年超～10年前	10年超前	無回答
合計	2,064 100.0	261 12.6	435 21.1	395 19.1	350 17.0	613 29.7	10 0.5

問１３－付問２．正社員に登用された前後を比較した場合、仕事内容に変化はありましたか。

	合計	変わらない	登用前の業務に、新しい業務が加わった	登用前と全く異なる業務に従事している	無回答
合計	2,064 100.0	944 45.7	809 39.2	295 14.3	16 0.8

問１３－付問３．正社員に登用される際に、あなたが勤め先企業より評価されたと思う事柄はなんですか。（ＭＡ）

	合計	勤続期間	職場の上司の推薦	人事評価における評価一定以上の評価実績	職務遂行能力・スキル	特定の資格の保有	登用試験の結果	積極的能力開発に対する	その他	無回答
合計	2,064 100.0	571 27.7	904 43.8	411 19.9	764 37.0	204 9.9	214 10.4	157 7.6	128 6.2	58 2.8

問１３－付問４．正社員への転換前と転換後の年収（賞与を含む。）を比較した際の増減について、お答えください。

	合計	3割以上増加した	1割以上～3割未満増加した	1割未満増加した	変わらない	減少した	無回答
合計	2,064 100.0	367 17.8	909 44.0	342 16.6	347 16.8	63 3.1	36 1.7

問１４．勤め先企業での働き方は、次のどれに当たりますか。

	合計	勤務地、職務、労働時間のいずれも限定されていない正社員（いわゆる正社員）	限定正社員（勤務地、職務、労働時間等が限定されている正社員）と比較すると、いわゆる正社員と働き方が限定されていない正社員	無回答
合計	12,355 100.0	11,445 92.6	876 7.1	34 0.3

問１４－付問１．（限定正社員の方のみにお伺いします）具体的に、限定正社員としてあなたが「限定されている事柄」は、以下のどれに当たりますか。（ＭＡ）

	合計	職務が限定されている	勤務地が限定されている（転勤が制限されている）	所定内労働時間が短縮されている	残業が制限されている	出勤日数が短縮されている	その他	無回答
合計	876 100.0	420 47.9	569 65.0	84 9.6	135 15.4	20 2.3	17 1.9	73 8.3

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（正社員調査）』　集計結果表

問１５．勤め先企業に就職する際の採用は以下のどちらに該当しますか。

	合計	新卒採用	中途採用	無回答
合計	12,355 100.0	5,221 42.3	7,087 57.4	47 0.4

問１６．勤め先企業での勤続年数は何年ですか。

	合計	１年未満	１～５年未満	５～１０年未満	１０～２０年未満	２０～３０年未満	３０～４０年未満	４０年以上	無回答
合計	12,355 100.0	673 5.4	2,761 22.3	2,480 20.1	3,486 28.2	2,042 16.5	804 6.5	65 0.5	44 0.4

問１７．勤め先企業でのあなたの勤務時間制度は、次のどれに当たりますか。

	合計	通常の勤務時間制度	フレックスタイム（一定の時間内で始業・終業時刻を自分で調整できるもので す）	変形労働時間制（一定の期間だけ勤務時間が異なるものです）	交替制（昼シフト、夜シフトなど）	裁量労働制	事業場外労働のみなし労働時間制（営業職など会社の外で仕事をし、働いた時間をはっきり計算できない場合に使われるものです）	時間管理なし（裁量労働制・みなし労働時間以外で、管理職などの場合）	無回答
合計	12,355 100.0	9,526 77.1	799 6.5	663 5.4	568 4.6	144 1.2	103 0.8	482 3.9	70 0.6

問１８．昨年１年間において、主な仕事以外に収入を伴う労働（副業・兼業）や、テレワーク（在宅勤務やモバイルワーク等）をしましたか。

	合計	実施した	実施していない	企業に実施が認められていない	無回答
①副業・兼業	12,355 100.0	215 1.7	6,924 56.0	5,096 41.2	120 1.0
②テレワーク	12,355 100.0	141 1.1	7,157 57.9	4,757 38.5	300 2.4

問１９．勤め先企業の処遇制度は、どれに近いと思いますか。また、今後あなたが希望する処遇制度についても教えてください。

	合計	年功重視	能力重視	成果・業績重視	職務内容重視	無回答
①現行の処遇制度	12,355 100.0	4,841 39.2	2,478 20.1	2,730 22.1	2,077 16.8	229 1.9
②希望する処遇制度	12,355 100.0	1,361 11.0	5,001 40.5	2,383 19.3	3,229 26.1	381 3.1

問２０．あなたは、以下の事項について、５年前と現在を比較すると、次のどれに当たりますか。

	合計	大幅に上昇	やや上昇	変わらない	やや低下	大幅に低下	無回答
①労働生産性（時間あたりの成果）	12,355 100.0	1,288 10.4	5,422 43.9	4,314 34.9	912 7.4	223 1.8	196 1.6
②仕事に対するモチベーション	12,355 100.0	821 6.6	3,310 26.8	4,753 38.5	2,423 19.6	871 7.0	177 1.4
③仕事に対するストレス	12,355 100.0	2,377 19.2	4,206 34.0	3,929 31.8	1,158 9.4	512 4.1	173 1.4
④あなた自身の能力開発への意欲	12,355 100.0	943 7.6	4,271 34.6	5,055 40.9	1,535 12.4	350 2.8	201 1.6
⑤あなたの職場における能力開発への取組・支援体制	12,355 100.0	549 4.4	3,542 28.7	6,425 52.0	1,172 9.5	447 3.6	220 1.8

問２１．あなた御自身の仕事から得られる年収（税引前の数値）について、お答えください。

	合計	１００万円未満	１００～２００万円未満	２００～３００万円未満	３００～４００万円未満	４００～５００万円未満	５００～６００万円未満	６００～７００万円未満	７００～８００万円未満	８００～９００万円未満	９００～１０００万円未満	１０００万円以上	無回答
合計	12,355 100.0	14 0.1	547 4.4	2,428 19.7	2,990 24.2	2,282 18.5	1,703 13.8	1,002 8.1	578 4.7	300 2.4	175 1.4	168 1.4	168 1.4

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（正社員調査）』　集計結果表

問２２現在の仕事に関する以下の事項について、それぞれどの程度満足していますか。

	合計	満足している	どちらかと言えば満足	どちらかと言えば満足していない	満足していない	無回答
①仕事全体	12,355	1,561	6,982	2,973	763	76
	100.0	12.6	56.5	24.1	6.2	0.6
②労働時間	12,355	2,632	5,985	2,697	990	51
	100.0	21.3	48.4	21.8	8.0	0.4
③賃金	12,355	1,093	4,363	4,372	2,472	55
	100.0	8.8	35.3	35.4	20.0	0.4
④休日・休暇	12,355	2,989	5,275	2,701	1,341	49
	100.0	24.2	42.7	21.9	10.9	0.4
⑤仕事の内容	12,355	1,722	6,702	3,103	774	54
	100.0	13.9	54.2	25.1	6.3	0.4
⑥仕事の量	12,355	1,249	6,107	3,812	1,133	54
	100.0	10.1	49.4	30.9	9.2	0.4
⑦職場でのコミュニケーション	12,355	2,210	6,404	2,785	914	42
	100.0	17.9	51.8	22.5	7.4	0.3
⑧能力開発の機会	12,355	943	5,392	4,543	1,413	64
	100.0	7.6	43.6	36.8	11.4	0.5

問２３．今後、どのような職業生活をおくりたいと思いますか。

	合計	現在の会社で働き続けたい	転職したい	起業したい	専業主婦・主夫になりたい	その他	無回答
合計	12,355	8,833	2,055	386	594	398	89
	100.0	71.5	16.6	3.1	4.8	3.2	0.7

問２３－付問１．現在勤め先企業で、今後とも働き続けると仮定した場合、以下のどこまで昇進したいと思っていますか。

	合計	管理職に昇進したいと思わない	管理職以上（役員含む）に昇進したい（すでに現在、管理職の方はそれ以上のポストへの昇進）	無回答
合計	8,833	4,628	4,058	147
	100.0	52.4	45.9	1.7

問２３－付問２．管理職への昇進を望まない理由は何ですか。（上位５つ）

	合計	責任が重くなる	やるべき仕事が増え、長時間労働になる	部下を管理・指導できる自信がない	現在の職務内容で働き続けたい	仕事と育児の両立が困難になる	仕事と介護の両立が困難になる	仕事と病気治療の両立が困難になる	賃金が減少する	賃金が上がるが、職責に見合った金額が払われない	周りに同性の管理職がいない（例：回答者が女性で、周りに女性管理職がいない等）	自分の雇用区分（例：一般職等）では昇進可能性がない	定年が近い	その他	無回答
合計	4,628	3,207	2,979	2,513	2,583	1,210	590	317	331	1,561	744	1,012	653	417	94
	100.0	69.3	64.4	54.3	55.8	26.1	12.7	6.8	7.2	33.7	16.1	21.9	14.1	9.0	2.0

問２３－付問３．管理職以上（役員含む）の昇進を希望する理由は何ですか。（上位５つ）

	合計	やりがいのある仕事ができる	仕事の裁量度が高まる	部下を管理・指導する能力を向上させたい	賃金が上がる	これまで十分会社に貢献した	自分の年齢・勤続では昇進するのが当然だから	家族から昇進を期待されている	自分の雇用区分（例：総合職）では昇進するのが普通	そのポストのステータスに魅力がある	そのポストに目標となる者がいる	その他	無回答
合計	4,058	2,815	2,672	2,277	3,243	916	598	610	455	1,135	836	227	257
	100.0	69.4	65.8	56.1	79.9	22.6	14.7	15.0	11.2	28.0	20.6	5.6	6.3

問２３－付問４．管理職を希望する人材の能力開発という観点から、あなたが重要だと思う企業側の取組は何ですか。（上位３つ）

	合計	多様な経験を積ませるための優先的な配置転換（国内転勤含む）をする	海外での勤務経験を優先的に積ませる	経営実務に関する知識を積極的に習得させる	国外への留学機会（MBA等資格取得支援含む）を優先的に与える	優先的に自己啓発の費用負担をする	特別なプロジェクトや中枢部門への配置など重要な仕事の経験を積ませる	選抜型研修に優先的に参加させる	他社との人材交流の機会を積極的に提供する	国内への留学機会（MBA等資格取得支援含む）を優先的に与える	その他	無回答
合計	4,058	2,058	201	1,982	65	1,276	2,457	1,107	1,427	93	73	243
	100.0	50.7	5.0	48.8	1.6	31.4	60.5	27.3	35.2	2.3	1.8	6.0

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（正社員調査）』　集計結果表

問２４．今後、５年先を見据えて、限定正社員といった働き方を希望する可能性があると思いますか。現在の勤め先企業における限定正社員といった働き方の導入の有無にかかわらず、今後の意向を教えてください。

	合計	希望する可能性がある	希望することはない	無回答
合計	11,445 100.0	3,472 30.3	7,298 63.8	675 5.9

問２４－付問１．限定正社員を希望する可能性がある理由は何ですか。（上位３つ）

	合計	仕事と育児の両立	仕事と介護の両立	仕事と病気治療の両立	余暇時間を大切にしたい	職務を限定して専門性を高めたい	職務が今後を設計をしやすいリア限定した方	賃金が上がる	定年が近い	その他	無回答
合計	3,472 100.0	1,652 47.6	1,318 38.0	602 17.3	2,273 65.5	978 28.2	754 21.7	423 12.2	593 17.1	202 5.8	33 1.0

問２４－付問２．限定正社員を希望しない理由は何ですか。（上位３つ）

	合計	賃金が低下する	昇進が遅れる	多様な経験を通じて、能力を向上させたい	結婚して子供がいる蓋然性が低い	親が介護を要するようになっている蓋然性が低い	職務を限定しても専門性を向上させてもそれに見合った賃金が払われない額の賃金しか払われない	職務を限定すると、キャリア設計も限定されると	その他	無回答
合計	7,298 100.0	5,668 77.7	1,619 22.2	3,170 43.4	1,034 14.2	753 10.3	2,827 38.7	2,275 31.2	443 6.1	331 4.5

問２５．勤め先企業における限定正社員と、御自身の就労状況・処遇・昇進を比較して、不満を感じたことがありますか。

	合計	ない	ある	限定正社員がいない	無回答
合計	11,445 100.0	4,673 40.8	1,143 10.0	5,094 44.5	535 4.7

問２５－付問１．不満を感じた具体的な事柄について、教えてください。（ＭＡ）

	合計	合理的な賃金差が設けられていない	合理的な昇進スピードが設けられていない	限定正社員の就労状況に配慮した休暇が取得しづらくなった	業務量が過大になった	限定正社員以外の社員の転勤が増えた	限定正社員の増え望まない配置転換が社員	従業務内容が限定されたが調整が難しくなった	正社員と限定の転換制度が設けられていない	いわゆる正社員との間の転換制度	その他	無回答
合計	1,143 100.0	636 55.6	346 30.3	222 19.4	361 31.6	56 4.9	138 12.1	266 23.3	139 12.2	53 4.6	19 1.7

問２６．勤め先企業における、いわゆる正社員と御自身の就労状況・処遇・昇進を比較して、不満を感じたことがあります。

	合計	ない	ある	無回答
合計	876 100.0	536 61.2	272 31.1	68 7.8

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（正社員調査）』　集計結果表

問２６－付問１．不満を感じた具体的な事柄について、教えてください。（MA）

	合計	不合理な賃金差がある	不合理な昇進スピードの差がある	短時間労働しかできない中、締切まで十分な余裕のない仕事発注が多い	労働時間と比較して、業務量が過大になった	共有がしっかりとなされない情報が多い	いわゆる正社員と限定正社員との間の転換制度が設けられていない	限定した職務内容以外の業務を手伝うように発注・指示される	その他	無回答
合計	272 100.0	154 56.6	91 33.5	42 15.4	73 26.8	100 36.8	28 10.3	39 14.3	32 11.8	3 1.1

問２７．あなたは、何歳まで就労を続けたいと考えていますか。現在の勤め先企業における定年制度の有無や内容にかかわらず、ご自身の意向について教えてください。

	合計	６０歳未満	６０歳～６５歳未満	６５歳～７０歳未満	７０歳～７５歳未満	健康である限り、できるだけ長く	無回答
合計	12,355 100.0	2,100 17.0	5,553 44.9	2,528 20.5	281 2.3	1,647 13.3	246 2.0

問２８．今後、５年先を見据えた際、主な仕事以外に収入を伴う労働（副業・兼業）をしたいと思いますか。また、すでに副業・兼業をされている方は、その機会や割く時間を増やしたいと思いますか。

	合計	新しくはじめたい	機会・時間を増やしたい	機会・時間を減らしたい	するつもりはない	無回答
合計	12,355 100.0	2,870 23.2	1,701 13.8	161 1.3	6,937 56.1	686 5.6

問２８－付問１．副業・兼業を望む理由はなんですか。（上位３つ）

	合計	収入を増やしたいから	組織外の知識や技術を積極的に取り込むためのオープン・イノベーションを重視）	様々な分野における人脈を構築したいから	自分が活躍できる場を広げたいから	起業したいから	転職したいから	時間にゆとりができたから	仕事を頼まれ、断り切れなかったから	職場の上司や同僚が副業・兼業をはじめたから	その他	無回答
合計	4,571 100.0	3,891 85.1	1,673 36.6	1,908 41.7	2,446 53.5	457 10.0	591 12.9	443 9.7	32 0.7	27 0.6	178 3.9	123 2.7

問２８－付問２．副業・兼業を望まない理由はなんですか。（上位３つ）

	合計	現在の収入で十分生活できるから	組織内の知識や技術の漏えいが懸念されるためのクローズド・イノベーションを重視）	過重労働となり、本業に支障をきたすため	家族や友人と過ごす時間を重視するため	勤め先企業で禁止されているから	勤め先企業における諸手続が煩雑だから	従業員が副業・兼業をする社風が醸成されていない	職場の他の従業員の業務負担が増大する懸念があるため	その他	無回答
合計	7,098 100.0	2,065 29.1	288 4.1	4,370 61.6	4,009 56.5	2,866 40.4	279 3.9	1,062 15.0	649 9.1	248 3.5	1,084 15.3

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（正社員調査）』　集計結果表

問２９．現在のあなたの仕事内容について当てはまるものをお答えください。また、５年先を見据えた際、今後目指す職業観として、御自身の希望はどちらが近いかお答えください。

①現在　Ａ．様々な業務に対応できるゼネラリスト　／　Ｂ．ある分野に特化したスペシャリスト

	合計	Ａである	どちらかというとＡ	どちらかというとＢ	Ｂである	無回答
合計	12,355 100.0	1,041 8.4	4,922 39.8	4,728 38.3	1,256 10.2	408 3.3

問２９．現在のあなたの仕事内容について当てはまるものをお答えください。また、５年先を見据えた際、今後目指す職業観として、御自身の希望はどちらが近いかお答えください。

②５年先　Ａ．様々な業務に対応できるゼネラリストとして働きたい　／　Ｂ．ある分野に特化したスペシャリストとして働きたい

	合計	Ａである	どちらかというとＡ	どちらかというとＢ	Ｂである	無回答
合計	12,355 100.0	2,002 16.2	4,544 36.8	3,482 28.2	1,803 14.6	524 4.2

問３０．５年先を見据えた際、どの能力を向上させることが、あなたにとって重要ですか。（上位５つ）

	合計	専門的な知識・技能	マネジメント能力	コミュニケーション能力	分析力・思考力	創造力、企画・立案力	ＩＴ等の情報技術を使いこなす能力	好奇心・積極性	語学力・国際感覚	忍耐力・継続力	協調性	その他	無回答
合計	12,355 100.0	9,138 74.0	6,482 52.5	7,607 61.6	7,260 58.8	6,451 52.2	3,818 30.9	3,916 31.7	2,594 21.0	3,785 30.6	2,624 21.2	106 0.9	479 3.9

問３１．性別、年齢、国籍、雇用形態、職種等といった様々な観点から５年前と比較し、勤め先企業における社内人材の多様化が進んだと思いますか。また、５年先の社内人材の多様化は、現在と比較し進むと思いますか。

	合計	大幅に多様化	やや多様化	変わらない	やや同質化	大幅に同質化	無回答
①５年前と現在を比較	12,355 100.0	676 5.5	4,458 36.1	6,532 52.9	253 2.0	167 1.4	269 2.2
②現在と５年先を比較	12,355 100.0	1,246 10.1	4,479 36.3	6,057 49.0	215 1.7	153 1.2	205 1.7

問３２．従業員の労働生産性やモチベーションを高めるため、あなたが重要だと考える企業側の雇用管理の取組は何ですか。（上位５つ）

	合計	人事評価に関する公正性・納得性の向上	本人の希望に踏まえた配属、配置転換	業務遂行に伴う裁量権の拡大	事業やチーム単位での業務・処遇管理	優秀な人材の抜擢・登用	能力・成果等に見合った昇進や賃金アップ	能力開発機会の充実	労働時間の短縮や働き方の柔軟化	採用時に職務内容を文書で明確化	長時間労働対策やメンタルヘルス対策	有給休暇の取得促進	職場の人間関係やコミュニケーションの円滑化	仕事と育児との両立支援	仕事と介護との両立支援	仕事と病気治療との両立支援	従業員間の不合理な待遇格差の解消（男女間、正規・非正規間等）	経営戦略情報、部門・職場での目標の共有、浸透促進	副業・兼業の推進	無回答
合計	12,355 100.0	7,964 64.5	4,727 38.3	1,805 14.6	1,746 14.1	2,922 23.7	7,025 56.9	2,310 18.7	4,643 37.6	489 4.0	4,311 34.9	5,103 41.3	5,115 41.4	2,599 21.0	1,533 12.4	826 6.7	1,842 14.9	1,825 14.8	792 6.4	328 2.7

問３３．あなたの職場では、どのような業務上の目標設定がなされていますか。（ＭＡ）

	合計	個人の目標の達成度に基づいたもの	チームやグループの目標の達成度に基づいたもの	事業所の目標の達成度に基づいたもの	会社の目標の達成度に基づいたもの	目標設定していない	その他	無回答
合計	12,355 100.0	5,116 41.4	4,687 37.9	2,968 24.0	6,922 56.0	1,287 10.4	48 0.4	250 2.0

問３４．あなたの職場では、設定した目標の達成に向けて、管理職等からの指導・管理がどの程度の頻度で実施されていますか。

※問33の選択肢「5．目標設定していない」回答者以外が集計対象。

	合計	毎日	週に１度	月に１度	四半期に１度	半年に１度	年に１度	指導・管理されない	その他	無回答
合計	11,068 100.0	722 6.5	1,204 10.9	2,811 25.4	1,180 10.7	2,788 25.2	993 9.0	945 8.5	156 1.4	269 2.4

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（正社員調査）』　集計結果表

問３５．あなたの職場における人事評価制度について満足していますか。

	合計	満足していない	どちらかといえば満足していない	どちらかといえば満足している	満足している	無回答
合計	12,355 100.0	1,975 16.0	4,053 32.8	5,279 42.7	604 4.9	444 3.6

問３５－付問．あなたが満足していない理由について、お答えください。（MA）

	合計	評価基準が不明瞭で、恣意的になっている	評価者が直属の上司ではなく、評価が一面的にしか行われない	評価結果が極端に下振れしており、部下の納得感を得られない	多面的な評価を実施しているが、評価結果が導き出されるまでに時間がかかりすぎる	多面的な評価を実施しているが、評価結果が好ましくない部下に対して厳しい評価となる	被評価者の仕事ぶりを適切に把握されていない	成果のみが重視され、プロセスや能力面での調整が適切に行われていない	評価結果に基づく指導・助言がなされていない	自分に課された目標が適切ではない	人事評価の結果が給与や昇進に適切に反映されていない	その他	無回答
合計	6,028 100.0	4,041 67.0	1,766 29.3	126 2.1	853 14.2	2,275 37.7	1,269 21.1	1,808 30.0	667 11.1	1,919 31.8	246 4.1	77 1.3

問３６．テレワークに関する今後の意向を教えてください。

	合計	テレワークを増やしたい・始めたい	変わらない	テレワークを減らしたい	無回答
合計	12,355 100.0	2,438 19.7	8,877 71.8	553 4.5	487 3.9

問３６－付問１．テレワークの増加を望む理由はなんですか。（上位３つ）

	合計	仕事の生産性・効率性が向上する（移動時間の縮減）等	通勤によるストレスが減少するため	仕事と育児の両立をしやすいため	仕事と介護の両立をしやすいため	仕事と病気治療の両立をしやすいため	家族とのコミュニケーションの日常的な増加やチームメンバーとのコミュニケーションの減少がモチベーションの向上につながる	職場の上司や同僚がテレワークに対して理解があるため	経営トップ等がテレワークを推奨するよう呼び掛けているため	人事評価にテレワークの実施を加味する等、テレワークの実施が評価されるよう設定されているため	その他	無回答
合計	2,438 100.0	1,684 69.1	1,519 62.3	1,092 44.8	547 22.4	313 12.8	1,180 48.4	37 1.5	27 1.1	21 0.9	70 2.9	35 1.4

問３６－付問２．テレワークの減少を望む理由はなんですか。（上位３つ）

	合計	仕事の生産性・効率性が低下（情報へのアクセス制限、情報共有性等）する	長時間労働になりやすい	チームメンバーや上司とのコミュニケーションが難しく、業務遂行に支障をきたすから	仕事と育児の両立を必要とする仕組みが整っていない	仕事と介護の両立を必要とする仕組みが整っていない	仕事と病気治療の両立を必要とする仕組みが整っていない	職場の上司や同僚が減少させているため	その他	無回答
合計	553 100.0	400 72.3	392 70.9	379 68.5	50 9.0	22 4.0	19 3.4	44 8.0	48 8.7	10 1.8

問３７．女性、高齢者、外国人、限定正社員等、職場における人材の多様性が高まる中、多様な人材が活躍するため、あなたが重要だと思う働き方の工夫は何ですか。（上位５つ）

	合計	業務ＩＴ等の標準化を活用した業務方法の明確化・社内意思決定権者の決定	情報ＩＴ等の共有を徹底した情報共有の徹底	チームメンバーや上司とのコミュニケーションを促進するための開催・流れ	多様な人材が相互にコミュニケーションできる場所の整備	仕事の仕方等について気軽に相談できる環境を整備	仕事の成果を適切に評価し、従業員の働き方等に関する意見を聞く	多様な働き方に関する研修等を実施	その他	特に実施していること	無回答
合計	12,355 100.0	6,358 51.5	5,922 47.9	6,724 54.4	7,207 58.3	4,924 39.9	6,063 49.1	4,722 38.2	4,280 34.6	210 1.7	755 6.1	352 2.8

問３８．勤め先企業では、あなたに以下のような教育訓練の適用がありますか。（MA）

	合計	ＯＪＴ計画的・系統的な	入社・入職時の研修	職種・職務別の研修	役職別研修	資格取得のための研修	今後の成長に関するキャリア形成に関する研修	法令遵守へのコンプライアンス研修	その他	教育訓練は特に実施されていない	無回答
合計	12,355 100.0	3,114 25.2	8,694 70.4	4,559 36.9	3,890 31.5	3,750 30.4	2,034 16.5	3,831 31.0	142 1.1	1,647 13.3	305 2.5

問３９．あなたの勤め先企業における従業員への能力開発に対する姿勢は、５年前と現在を比較すると、どのように変化しましたか。

	合計	積極的になった	どちらかと言えば積極的になった	どちらかと言えば消極的になった	消極的になった	無回答
合計	12,355 100.0	1,131 9.2	8,403 68.0	1,954 15.8	320 2.6	547 4.4

問４０．あなたの勤め先企業には、従業員の能力開発に関する何らかの支援がありますか。

	合計	ある支援が	い支援はな	いわからな	無回答
合計	12,355 100.0	7,210 58.4	2,623 21.2	2,336 18.9	186 1.5

問４０－付問１．あなたの勤め先企業における具体的な支援の内容についてお答えください。（ＭＡ）

	合計	の講習金会的な受講料援助など	就業時間の配慮	強社会内等でにの対自主的な援助勉	提教育訓練機関、通信教育等に関する情報	む給与教育訓練休暇の付与両方へを有含	その他	無回答
合計	7,210 100.0	6,369 88.3	1,403 19.5	1,689 23.4	2,543 35.3	479 6.6	113 1.6	36 0.5

問４１．能力開発に関するあなたの考え方は、ＡとＢのどちらに近いですか。

Ａ．人事部局が主導する育成の機会を増加させた方がよい　／　Ｂ．現場や社員が主導する育成の機会を増加させた方がよい

	合計	Aである	いどうちらとAかと	いどうちらとBかと	Bである	無回答
合計	12,355 100.0	744 6.0	3,363 27.2	5,537 44.8	2,161 17.5	550 4.5

問４１．能力開発に関するあなたの考え方は、ＡとＢのどちらに近いですか。

Ａ．ｅラーニング等といったＩＴを活用した育成の機会を増やして欲しい　／　Ｂ．集合研修や座談会といった対面による人材育成の機会を増やして欲しい

	合計	Aである	いどうちらとAかと	いどうちらとBかと	Bである	無回答
合計	12,355 100.0	926 7.5	3,805 30.8	5,404 43.7	1,629 13.2	591 4.8

問４２．今後、能力開発を活発に進めていくため、あなたが重要だと考える企業側の支援はなんですか。（上位５つ）

	合計	経営トップからの呼びかけ等により従業員の能力開発への意欲をよ向上させる	上長等の育成能力や指導意識の向上	事業開発に後い取をての方向性や有効性を従業員の自図的に従K整能業P	多様なキャリアパスの明確化と、各キャリア資格や能力の明確化を迎るために求め	人材育成に係る予算を拡充	人事考課（賃金、昇進等）を能力開発への取組状況や従業員評価により課おへ	人事考課（賃金、昇進等）を含む）において、部下の育成に積極的な上司をより評価	就業時間への配慮	教育訓練休暇（有給、無給の両方）の創設・拡充を含む）	担当業務に代替できる体制づくり、他の人が仕事をしやすい環境の整備	社員同士の自主的な勉強会に対する支援の拡充	国内大学での学びに対する支援の拡充	海外大学への留学に対する支援の拡充	無回答
合計	12,355 100.0	5,450 44.1	6,283 50.9	5,030 40.7	4,695 38.0	4,440 35.9	6,346 51.4	3,861 31.3	5,276 42.7	3,135 25.4	5,175 41.9	2,555 20.7	510 4.1	345 2.8	417 3.4

問４３．現在、あなたは自己啓発（会社や職場の指示によらない自発的な勉強）を行っていますか。

	合計	行っている	行っていない	無回答
合計	12,355 100.0	4,152 33.6	8,086 65.4	117 0.9

『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（正社員調査）』　集計結果表

問４４．自己啓発を始めたきっかけは何ですか。（MA）

	合計	昇進した	たとが仕めに上事対がの応つ難すたた易るこ度	始上め司た・同僚が	けよか経がうら営あ、取トツつ呼りたび組プ掛む等	準転備職に向けた	準開備業に向けた	た教な仕め養い事をがにに高、はめ一関る般係	む進アお勤めるる先企業ヤ昇りに〜・ツけ先ブキ格含へ	配置転換した	めデ技最ルー能新にのトすア知るツ識たプ・	備格昇取進る得試た試験めや験に資	その他	無回答
合計	4,152	301	1,358	132	357	435	146	1,566	970	278	1,630	826	140	16
	100.0	7.2	32.7	3.2	8.6	10.5	3.5	37.7	23.4	6.7	39.3	19.9	3.4	0.4

問４５．勤め先企業から何らかの支援を受けていますか。

	合計	い支る援をけて	い活る支勤用が援めし、制先て自度企い分はあにはなに	い支勤援め制先度企がなに	無回答
合計	4,152	1,298	898	1,901	55
	100.0	31.3	21.6	45.8	1.3

問４５－付問１．具体的な支援内容についてお答えください。（MA）

	合計	的料講なな習援と会助のの金受銭講	慮就業時間の配	に的社対な内す勉でる強の援会自助等主	報等関教提に、育供関通訓すす信練る教機情育	むの〜教〜両有育の方給訓付を・練与含無休給暇	その他	無回答
合計	1,298	1,090	244	221	364	53	32	6
	100.0	84.0	18.8	17.0	28.0	4.1	2.5	0.5

問４５－付問２．支援を活用していない理由はなんですか。（MA）

	合計	手支続援きをが受煩けるための	いの支るみ援はめ対一象部とのな従つ業て員	いの提教たニ供育育のの等訓ズ内に練に容関機合がす関致、るし自情通な分報信	識準起さ備業れをやるし転たて職めいのるたとめ認の	その他	無回答
合計	898	142	126	387	82	202	57
	100.0	15.8	14.0	43.1	9.1	22.5	6.3

問４６．自己啓発はどのように行っていますか。（MA）

	合計	受院大講の学講・座大の学	受校門専講の、修講各・座種専の学	座能公の力的受開な講発職講業	ナ習そ｜会のやや他参セの加ミ講	会強自へ会主のや的参研な加修勉	受通講信教育の	自学・自習	その他	無回答
合計	4,152	104	258	303	1,092	825	704	2,813	72	46
	100.0	2.5	6.2	7.3	26.3	19.9	17.0	67.8	1.7	1.1

問４７．過去５年を振り返って、自己啓発により以下の効果がありましたか。

	合計	そう思う	思やうやそう	いうあ思まわりなそ	なそいう思わ	無回答
①仕事の処理能力・処理スピードが向上した	4,152	588	2,193	1,085	195	91
	100.0	14.2	52.8	26.1	4.7	2.2
②就労に対するモチベーションが向上した	4,152	581	2,196	1,036	252	87
	100.0	14.0	52.9	25.0	6.1	2.1
③仕事に要する専門的な知識・技術が向上した	4,152	903	2,452	555	159	83
	100.0	21.7	59.1	13.4	3.8	2.0

問４８．現在と５年前を比較した際、自己啓発に対するあなたの意欲に変化があったか教えてください。

	合計	欲大上幅昇に意	上や昇や意欲	い変わらな	低や下や意欲	欲大低幅下に意	無回答
合計	12,355	581	3,741	5,424	1,839	498	272
	100.0	4.7	30.3	43.9	14.9	4.0	2.2

問４９．自己啓発を行う上での課題は何ですか。　また、現在、自己啓発を行っていない方は、自己啓発を行わない理由をお答えください。（MA）

	合計	大の開き費始い用す負担がめ	大の継き費続い用す負担がめ	保く仕が、事難時がし間忙いのし確	なにるる己大いな場啓学い所発な又ががどは近での少くき自	しる従動て能業めい力員先なをに企い提求業示めが	分啓効か発果らの的ない法自が己	価がて自さ、い己れ職る啓こ発な場こいでとを評し	ンモがチ続べかしなシいヨ	その他	特由に課な題いへ理	無回答
合計	12,355	3,105	2,751	6,709	782	1,652	2,432	2,292	4,058	412	1,740	361
	100.0	25.1	22.3	54.3	6.3	13.4	19.7	18.6	32.8	3.3	14.1	2.9

付属統計表
【企業調査】

統計利用上の注意

１．調査結果の合計には業種、規模等が不明の企業を含む。

２．上段には実数、下段には構成比を掲載した。

３．―は回答者がないもの。

４．構成比は、表章単位未満を四捨五入してあるので、内容の合計が総計に一致しないこともある。

問１．貴社について教えてください。

主たる業種（もっとも売上高が大きいもの）

		合計	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	サービス業（他に分類されないもの）	その他	無回答
	合計	2,260 100.0	4 0.2	164 7.3	624 27.6	13 0.6	81 3.6	208 9.2	356 15.8	50 2.2	28 1.2	52 2.3	111 4.9	60 2.7	48 2.1	134 5.9	4 0.2	284 12.6	28 1.2	11 0.5
問１主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	4 100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設業	164 100.0	－ －	164 100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	製造業	624 100.0	－ －	－ －	624 100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	－ －	－ －	－ －	13 100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	情報通信業	81 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	81 100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸業、郵便業	208 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	208 100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	卸売業、小売業	356 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	356 100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	金融業、保険業	50 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	50 100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	28 100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	52 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	111 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	60 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	教育、学習支援業	48 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	48 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	134 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	134 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	4 100.0	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	284 100.0	－ －	－ －
	その他	28 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	28 100.0	－ －
	無回答	11 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	11 100.0
問１従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	－ －	6 6.1	24 24.2	1 1.0	2 2.0	13 13.1	5 5.1	－ －	1 1.0	5 5.1	1 1.0	6 6.1	－ －	11 11.1	1 1.0	19 19.2	4 4.0	－ －
	１００～２９９人	1,380 100.0	2 0.1	121 8.8	438 31.7	11 0.8	59 4.3	130 9.4	188 13.6	20 1.4	19 1.4	34 2.5	52 3.8	24 1.7	23 1.7	91 6.6	2 0.1	148 10.7	15 1.1	3 0.2
	３００～９９９人	569 100.0	2 0.4	27 4.7	123 21.6	－ －	15 2.6	53 9.3	121 21.3	18 3.2	3 0.5	10 1.8	32 5.6	26 4.6	18 3.2	26 4.6	1 0.2	85 14.9	7 1.2	2 0.4
	１，０００人以上	204 100.0	－ －	9 4.4	37 18.1	1 0.5	5 2.5	12 5.9	42 20.6	12 5.9	5 2.5	3 1.5	26 12.7	4 2.0	6 2.9	6 2.9	－ －	32 15.7	2 1.0	2 1.0
	無回答	8 100.0	－ －	1 12.5	2 25.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 12.5	－ －	－ －	－ －	－ －	4 50.0

問１．貴社について教えてください。

貴社に１名以上在籍する従業員について（ＭＡ）

		合計	正社員を雇用している	非正社員がいる	無回答
	合計	2,260 100.0	2,237 99.0	2,007 88.8	6 0.3
問１主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	4 100.0	4 100.0	－ －
	建設業	164 100.0	161 98.2	130 79.3	－ －
	製造業	624 100.0	620 99.4	554 88.8	1 0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	12 92.3	12 92.3	－ －
	情報通信業	81 100.0	81 100.0	66 81.5	－ －
	運輸業、郵便業	208 100.0	207 99.5	178 85.6	－ －
	卸売業、小売業	356 100.0	355 99.7	327 91.9	－ －
	金融業、保険業	50 100.0	50 100.0	46 92.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	28 100.0	27 96.4	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	52 100.0	41 78.8	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	109 98.2	104 93.7	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	60 100.0	56 93.3	－ －
	教育、学習支援業	48 100.0	48 100.0	48 100.0	－ －
	医療、福祉	134 100.0	134 100.0	128 95.5	－ －
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	3 75.0	4 100.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	281 98.9	253 89.1	－ －
	その他	28 100.0	27 96.4	24 85.7	－ －
	無回答	11 100.0	5 45.5	5 45.5	5 45.5
問１従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	96 97.0	72 72.7	－ －
	１００～２９９人	1,380 100.0	1,369 99.2	1,196 86.7	2 0.1
	３００～９９９人	569 100.0	566 99.5	539 94.7	－ －
	１，０００人以上	204 100.0	202 99.0	196 96.1	－ －
	無回答	8 100.0	4 50.0	4 50.0	4 50.0

問１．貴社について教えてください。

貴社に１名以上在籍する従業員（ＭＡ）　【正社員】

		合計	男性	女性	６０歳以上の高齢者	高度外国人材	無回答
合計		2,237 100.0	2,221 99.3	2,214 99.0	1,492 66.7	319 14.3	8 0.4
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	4 100.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	－ －
	建設業	161 100.0	161 100.0	161 100.0	126 78.3	18 11.2	－ －
	製造業	620 100.0	615 99.2	613 98.9	416 67.1	114 18.4	4 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	12 100.0	11 91.7	8 66.7	2 16.7	－ －
	情報通信業	81 100.0	80 98.8	79 97.5	33 40.7	27 33.3	1 1.2
	運輸業、郵便業	207 100.0	207 100.0	200 96.6	165 79.7	14 6.8	－ －
	卸売業、小売業	355 100.0	354 99.7	353 99.4	215 60.6	43 12.1	1 0.3
	金融業、保険業	50 100.0	50 100.0	50 100.0	23 46.0	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	28 100.0	28 100.0	21 75.0	5 17.9	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	51 98.1	52 100.0	32 61.5	12 23.1	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	109 100.0	109 100.0	109 100.0	64 58.7	31 28.4	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	58 96.7	60 100.0	38 63.3	1 1.7	－ －
	教育、学習支援業	48 100.0	48 100.0	48 100.0	41 85.4	14 29.2	－ －
	医療、福祉	134 100.0	133 99.3	133 99.3	106 79.1	7 5.2	1 0.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	3 100.0	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	281 100.0	278 98.9	278 98.9	178 63.3	23 8.2	1 0.4
	その他	27 100.0	25 92.6	27 100.0	19 70.4	6 22.2	－ －
	無回答	5 100.0	5 100.0	5 100.0	3 60.0	－ －	－ －
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	96 100.0	92 95.8	96 100.0	64 66.7	11 11.5	－ －
	１００～２９９人	1,369 100.0	1,360 99.3	1,351 98.7	942 68.8	167 12.2	6 0.4
	３００～９９９人	566 100.0	563 99.5	561 99.1	364 64.3	88 15.5	2 0.4
	１，０００人以上	202 100.0	202 100.0	202 100.0	119 58.9	52 25.7	－ －
	無回答	4 100.0	4 100.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	－ －

問１．貴社について教えてください。

貴社に１名以上在籍する従業員（ＭＡ）　【非正社員】

		合計	男性	女性	６０歳以上の高齢者	高度外国人材	無回答
合計		2,007 100.0	1,831 91.2	1,868 93.1	1,759 87.6	96 4.8	3 0.1
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	4 100.0	4 100.0	4 100.0	－ －	－ －
	建設業	130 100.0	110 84.6	112 86.2	116 89.2	4 3.1	－ －
	製造業	554 100.0	493 89.0	513 92.6	470 84.8	33 6.0	3 0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	9 75.0	12 100.0	9 75.0	－ －	－ －
	情報通信業	66 100.0	59 89.4	59 89.4	45 68.2	7 10.6	－ －
	運輸業、郵便業	178 100.0	166 93.3	159 89.3	160 89.9	4 2.2	－ －
	卸売業、小売業	327 100.0	299 91.4	306 93.6	283 86.5	5 1.5	－ －
	金融業、保険業	46 100.0	45 97.8	42 91.3	44 95.7	1 2.2	－ －
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	26 96.3	27 100.0	23 85.2	2 7.4	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	36 87.8	37 90.2	37 90.2	2 4.9	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	104 100.0	102 98.1	99 95.2	12 11.5	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	45 80.4	55 98.2	44 78.6	－ －	－ －
	教育、学習支援業	48 100.0	48 100.0	48 100.0	44 91.7	11 22.9	－ －
	医療、福祉	128 100.0	125 97.7	128 100.0	123 96.1	4 3.1	－ －
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	3 75.0	3 75.0	4 100.0	1 25.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	253 100.0	234 92.5	233 92.1	229 90.5	6 2.4	－ －
	その他	24 100.0	21 87.5	23 95.8	20 83.3	4 16.7	－ －
	無回答	5 100.0	4 80.0	5 100.0	5 100.0	－ －	－ －
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	72 100.0	54 75.0	64 88.9	56 77.8	－ －	－ －
	１００～２９９人	1,196 100.0	1,068 89.3	1,090 91.1	1,020 85.3	42 3.5	1 0.1
	３００～９９９人	539 100.0	517 95.9	518 96.1	496 92.0	29 5.4	2 0.4
	１，０００人以上	196 100.0	189 96.4	193 98.5	183 93.4	25 12.8	－ －
	無回答	4 100.0	3 75.0	3 75.0	4 100.0	－ －	－ －

問１．貴社について教えてください。

従業員規模

		合計	９９人以下	１００～２９９人	３００～９９９人	１，０００～９，９９９人	１万人以上	無回答
	合計	2,260 100.0	99 4.4	1,380 61.1	569 25.2	192 8.5	12 0.5	8 0.4
問１　主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	2 50.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －
	建設業	164 100.0	6 3.7	121 73.8	27 16.5	9 5.5	－ －	1 0.6
	製造業	624 100.0	24 3.8	438 70.2	123 19.7	33 5.3	4 0.6	2 0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	11 84.6	－ －	1 7.7	－ －	－ －
	情報通信業	81 100.0	2 2.5	59 72.8	15 18.5	5 6.2	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	208 100.0	13 6.3	130 62.5	53 25.5	12 5.8	－ －	－ －
	卸売業、小売業	356 100.0	5 1.4	188 52.8	121 34.0	38 10.7	4 1.1	－ －
	金融業、保険業	50 100.0	－ －	20 40.0	18 36.0	12 24.0	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	1 3.6	19 67.9	3 10.7	5 17.9	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	5 9.6	34 65.4	10 19.2	3 5.8	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	1 0.9	52 46.8	32 28.8	24 21.6	2 1.8	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	6 10.0	24 40.0	26 43.3	4 6.7	－ －	－ －
	教育、学習支援業	48 100.0	－ －	23 47.9	18 37.5	6 12.5	－ －	1 2.1
	医療、福祉	134 100.0	11 8.2	91 67.9	26 19.4	6 4.5	－ －	－ －
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	19 6.7	148 52.1	85 29.9	31 10.9	1 0.4	－ －
	その他	28 100.0	4 14.3	15 53.6	7 25.0	1 3.6	1 3.6	－ －
	無回答	11 100.0	－ －	3 27.3	2 18.2	2 18.2	－ －	4 36.4
問１　従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	99 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	１００～２９９人	1,380 100.0	－ －	1,380 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	３００～９９９人	569 100.0	－ －	－ －	569 100.0	－ －	－ －	－ －
	１，０００人以上	204 100.0	－ －	－ －	－ －	192 94.1	12 5.9	－ －
	無回答	8 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	8 100.0

問１．貴社について教えてください。

従業員に占める正社員比率

		合計	３割以下	４割程度	５割程度	６割程度	７割程度	８割程度	９割程度	１０割	無回答
	合計	2,260 100.0	274 12.1	153 6.8	125 5.5	186 8.2	262 11.6	382 16.9	716 31.7	127 5.6	35 1.5
問１　主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0	－ －	3 75.0	－ －	－ －	－ －
	建設業	164 100.0	5 3.0	1 0.6	1 0.6	7 4.3	16 9.8	36 22.0	70 42.7	27 16.5	1 0.6
	製造業	624 100.0	26 4.2	26 4.2	19 3.0	53 8.5	74 11.9	138 22.1	244 39.1	36 5.8	8 1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	－ －	－ －	－ －	1 7.7	4 30.8	5 38.5	1 7.7	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	3 3.7	1 1.2	1 1.2	4 4.9	7 8.6	9 11.1	46 56.8	10 12.3	－ －
	運輸業、郵便業	208 100.0	15 7.2	12 5.8	13 6.3	18 8.7	28 13.5	27 13.0	74 35.6	19 9.1	2 1.0
	卸売業、小売業	356 100.0	59 16.6	22 6.2	11 3.1	17 4.8	37 10.4	59 16.6	136 38.2	12 3.4	3 0.8
	金融業、保険業	50 100.0	4 8.0	1 2.0	－ －	1 2.0	5 10.0	16 32.0	20 40.0	2 4.0	1 2.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	4 14.3	1 3.6	2 7.1	2 7.1	6 21.4	8 28.6	3 10.7	－ －	2 7.1
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	4 7.7	3 5.8	2 3.8	3 5.8	8 15.4	10 19.2	16 30.8	5 9.6	1 1.9
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	44 39.6	12 10.8	15 13.5	12 10.8	12 10.8	7 6.3	4 3.6	1 0.9	4 3.6
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	15 25.0	6 10.0	9 15.0	6 10.0	4 6.7	4 6.7	15 25.0	1 1.7	－ －
	教育、学習支援業	48 100.0	4 8.3	10 20.8	8 16.7	11 22.9	5 10.4	7 14.6	2 4.2	－ －	1 2.1
	医療、福祉	134 100.0	14 10.4	15 11.2	18 13.4	23 17.2	21 15.7	25 18.7	16 11.9	－ －	2 1.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	2 50.0	－ －	1 25.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	71 25.0	42 14.8	21 7.4	24 8.5	31 10.9	23 8.1	57 20.1	11 3.9	4 1.4
	その他	28 100.0	3 10.7	1 3.6	3 10.7	2 7.1	5 17.9	5 17.9	7 25.0	2 7.1	－ －
	無回答	11 100.0	1 9.1	－ －	2 18.2	2 18.2	－ －	1 9.1	－ －	－ －	5 45.5
問１　従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	5 5.1	10 10.1	3 3.0	4 4.0	11 11.1	16 16.2	27 27.3	21 21.2	2 2.0
	１００～２９９人	1,380 100.0	98 7.1	58 4.2	73 5.3	115 8.3	153 11.1	255 18.5	510 37.0	97 7.0	21 1.5
	３００～９９９人	569 100.0	95 16.7	71 12.5	42 7.4	53 9.3	75 13.2	90 15.8	133 23.4	7 1.2	3 0.5
	１，０００人以上	204 100.0	76 37.3	14 6.9	7 3.4	12 5.9	23 11.3	21 10.3	45 22.1	2 1.0	4 2.0
	無回答	8 100.0	－ －	－ －	－ －	2 25.0	－ －	－ －	1 12.5	－ －	5 62.5

問１．貴社について教えてください。

正社員に占める女性正社員比率

		合計	0％	0超～5％	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割以上	無回答
	合計	2,260	17	243	511	402	325	228	149	273	112
		100.0	0.8	10.8	22.6	17.8	14.4	10.1	6.6	12.1	5.0
問1 主たる業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	4	－	1	2	1	－	－	－	－	－
		100.0	－	25.0	50.0	25.0	－	－	－	－	－
	建設業	164	2	24	72	28	15	9	1	4	9
		100.0	1.2	14.6	43.9	17.1	9.1	5.5	0.6	2.4	5.5
	製造業	624	2	57	165	129	92	67	41	40	31
		100.0	0.3	9.1	26.4	20.7	14.7	10.7	6.6	6.4	5.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	1	4	1	1	3	1	－	－	2
		100.0	7.7	30.8	7.7	7.7	23.1	7.7	－	－	15.4
	情報通信業	81	－	3	19	28	17	4	5	2	3
		100.0	－	3.7	23.5	34.6	21.0	4.9	6.2	2.5	3.7
	運輸業、郵便業	208	7	73	75	24	10	4	3	－	12
		100.0	3.4	35.1	36.1	11.5	4.8	1.9	1.4	－	5.8
	卸売業、小売業	356	2	14	67	96	73	25	18	47	14
		100.0	0.6	3.9	18.8	27.0	20.5	7.0	5.1	13.2	3.9
	金融業、保険業	50	－	－	－	4	12	24	6	2	2
		100.0	－	－	－	8.0	24.0	48.0	12.0	4.0	4.0
	不動産業、物品賃貸業	28	－	－	5	6	6	6	1	2	2
		100.0	－	－	17.9	21.4	21.4	21.4	3.6	7.1	7.1
	学術研究、専門・技術サービス業	52	－	6	21	8	7	3	2	4	1
		100.0	－	11.5	40.4	15.4	13.5	5.8	3.8	7.7	1.9
	宿泊業、飲食サービス業	111	－	2	11	16	21	31	10	14	6
		100.0	－	1.8	9.9	14.4	18.9	27.9	9.0	12.6	5.4
	生活関連サービス業、娯楽業	60	－	6	4	4	11	13	8	12	2
		100.0	－	10.0	6.7	6.7	18.3	21.7	13.3	20.0	3.3
	教育、学習支援業	48	－	1	3	10	9	11	8	5	1
		100.0	－	2.1	6.3	20.8	18.8	22.9	16.7	10.4	2.1
	医療、福祉	134	－	1	－	－	4	4	19	98	8
		100.0	－	0.7	－	－	3.0	3.0	14.2	73.1	6.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	－	－	1	－	1	2	－	－	－
		100.0	－	－	25.0	－	25.0	50.0	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	284	2	46	63	46	37	20	25	34	11
		100.0	0.7	16.2	22.2	16.2	13.0	7.0	8.8	12.0	3.9
	その他	28	－	4	2	1	6	4	2	7	2
		100.0	－	14.3	7.1	3.6	21.4	14.3	7.1	25.0	7.1
	無回答	11	1	1	－	－	1	－	－	2	6
		100.0	9.1	9.1	－	－	9.1	－	－	18.2	54.5
問1 従業員規模（SA）	９９人以下	99	－	8	25	11	8	9	11	23	4
		100.0	－	8.1	25.3	11.1	8.1	9.1	11.1	23.2	4.0
	１００～２９９人	1,380	12	154	327	232	200	140	83	156	76
		100.0	0.9	11.2	23.7	16.8	14.5	10.1	6.0	11.3	5.5
	３００～９９９人	569	4	68	113	105	90	59	37	71	22
		100.0	0.7	12.0	19.9	18.5	15.8	10.4	6.5	12.5	3.9
	１，０００人以上	204	1	12	46	54	27	18	18	23	5
		100.0	0.5	5.9	22.5	26.5	13.2	8.8	8.8	11.3	2.5
	無回答	8	－	1	－	－	－	2	－	－	5
		100.0	－	12.5	－	－	－	25.0	－	－	62.5

問１．貴社について教えてください。

正社員に占める高度外国人正社員比率

		合計	0％	0超～5％	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割以上	無回答
	合計	2,260	1,760	336	41	17	15	－	－	1	90
		100.0	77.9	14.9	1.8	0.8	0.7	－	－	0.0	4.0
問1 主たる業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	4	3	1	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	75.0	25.0	－	－	－	－	－	－	－
	建設業	164	134	20	3	4	－	－	－	－	3
		100.0	81.7	12.2	1.8	2.4	－	－	－	－	1.8
	製造業	624	454	119	16	9	6	－	－	－	20
		100.0	72.8	19.1	2.6	1.4	1.0	－	－	－	3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	10	3	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	76.9	23.1	－	－	－	－	－	－	－
	情報通信業	81	52	26	1	1	－	－	－	－	1
		100.0	64.2	32.1	1.2	1.2	－	－	－	－	1.2
	運輸業、郵便業	208	172	21	1	－	－	－	－	－	14
		100.0	82.7	10.1	0.5	－	－	－	－	－	6.7
	卸売業、小売業	356	291	47	6	2	3	－	－	－	7
		100.0	81.7	13.2	1.7	0.6	0.8	－	－	－	2.0
	金融業、保険業	50	46	1	－	－	2	－	－	－	1
		100.0	92.0	2.0	－	－	4.0	－	－	－	2.0
	不動産業、物品賃貸業	28	22	3	1	－	1	－	－	－	1
		100.0	78.6	10.7	3.6	－	3.6	－	－	－	3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	52	37	12	－	－	－	－	－	－	3
		100.0	71.2	23.1	－	－	－	－	－	－	5.8
	宿泊業、飲食サービス業	111	71	27	3	－	2	－	－	－	8
		100.0	64.0	24.3	2.7	－	1.8	－	－	－	7.2
	生活関連サービス業、娯楽業	60	57	1	－	－	－	－	－	－	2
		100.0	95.0	1.7	－	－	－	－	－	－	3.3
	教育、学習支援業	48	29	13	2	－	－	－	－	－	4
		100.0	60.4	27.1	4.2	－	－	－	－	－	8.3
	医療、福祉	134	119	9	1	－	－	－	－	1	4
		100.0	88.8	6.7	0.7	－	－	－	－	0.7	3.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	3	1	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	75.0	25.0	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	284	234	27	6	1	－	－	－	－	16
		100.0	82.4	9.5	2.1	0.4	－	－	－	－	5.6
	その他	28	21	5	1	－	1	－	－	－	－
		100.0	75.0	17.9	3.6	－	3.6	－	－	－	－
	無回答	11	5	－	－	－	－	－	－	－	6
		100.0	45.5	－	－	－	－	－	－	－	54.5
問1 従業員規模（SA）	９９人以下	99	83	9	2	－	－	－	－	－	5
		100.0	83.8	9.1	2.0	－	－	－	－	－	5.1
	１００～２９９人	1,380	1,099	173	27	14	13	－	－	1	53
		100.0	79.6	12.5	2.0	1.0	0.9	－	－	0.1	3.8
	３００～９９９人	569	441	94	9	2	2	－	－	－	21
		100.0	77.5	16.5	1.6	0.4	0.4	－	－	－	3.7
	１，０００人以上	204	134	60	3	1	－	－	－	－	6
		100.0	65.7	29.4	1.5	0.5	－	－	－	－	2.9
	無回答	8	3	－	－	－	－	－	－	－	5
		100.0	37.5	－	－	－	－	－	－	－	62.5

問１．貴社について教えてください。

従業員に占める６０歳以上（高齢者）比率

		合計	60歳以上はいない	0超～5%	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割以上	無回答
	合計	2,260 100.0	75 3.3	922 40.8	663 29.3	310 13.7	132 5.8	37 1.6	28 1.2	42 1.9	51 2.3
問1 主たる業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0
	建設業	164 100.0	4 2.4	34 20.7	63 38.4	34 20.7	21 12.8	4 2.4	－ －	1 0.6	3 1.8
	製造業	624 100.0	13 2.1	292 46.8	211 33.8	70 11.2	20 3.2	5 0.8	2 0.3	2 0.3	9 1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	3 23.1	2 15.4	4 30.8	1 7.7	1 7.7	－ －	－ －	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	20 24.7	46 56.8	12 14.8	2 2.5	－ －	－ －	1 1.2	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	208 100.0	1 0.5	54 26.0	73 35.1	38 18.3	18 8.7	2 1.0	2 1.0	14 6.7	6 2.9
	卸売業、小売業	356 100.0	11 3.1	193 54.2	104 29.2	36 10.1	7 2.0	－ －	－ －	2 0.6	3 0.8
	金融業、保険業	50 100.0	1 2.0	24 48.0	23 46.0	1 2.0	－ －	1 2.0	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	1 3.6	10 35.7	11 39.3	2 7.1	－ －	－ －	1 3.6	－ －	3 10.7
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	2 3.8	20 38.5	12 23.1	15 28.8	2 3.8	1 1.9	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	3 2.7	49 44.1	24 21.6	18 16.2	7 6.3	5 4.5	－ －	－ －	5 4.5
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	5 8.3	31 51.7	9 15.0	6 10.0	4 6.7	1 1.7	1 1.7	2 3.3	1 1.7
	教育、学習支援業	48 100.0	1 2.1	14 29.2	11 22.9	15 31.3	6 12.5	1 2.1	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	134 100.0	－ －	48 35.8	42 31.3	19 14.2	14 10.4	－ －	2 1.5	1 0.7	8 6.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	－ －	2 50.0	－ －	－ －	1 25.0	－ －	1 25.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	9 3.2	88 31.0	56 19.7	46 16.2	29 10.2	15 5.3	19 6.7	17 6.0	5 1.8
	その他	28 100.0	3 10.7	10 35.7	5 17.9	4 14.3	3 10.7	－ －	－ －	2 7.1	1 3.6
	無回答	11 100.0	－ －	4 36.4	2 18.2	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	5 45.5
問1 従業員規模（SA）	９９人以下	99 100.0	9 9.1	34 34.3	20 20.2	17 17.2	9 9.1	1 1.0	1 1.0	7 7.1	1 1.0
	１００～２９９人	1,380 100.0	53 3.8	546 39.6	421 30.5	191 13.8	82 5.9	21 1.5	17 1.2	22 1.6	27 2.0
	３００～９９９人	569 100.0	10 1.8	251 44.1	158 27.8	78 13.7	34 6.0	9 1.6	6 1.1	12 2.1	11 1.9
	１，０００人以上	204 100.0	3 1.5	90 44.1	64 31.4	23 11.3	7 3.4	5 2.5	4 2.0	1 0.5	7 3.4
	無回答	8 100.0	－ －	1 12.5	－ －	1 12.5	－ －	1 12.5	－ －	－ －	5 62.5

問１．貴社について教えてください。

資本金

		合計	1億円以下	1億円超3億円以下	3億円超	無回答
	合計	2,260 100.0	1,604 71.0	205 9.1	349 15.4	102 4.5
問1 主たる業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	－ －
	建設業	164 100.0	123 75.0	15 9.1	26 15.9	－ －
	製造業	624 100.0	458 73.4	60 9.6	102 16.3	4 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	10 76.9	2 15.4	1 7.7	－ －
	情報通信業	81 100.0	55 67.9	11 13.6	15 18.5	－ －
	運輸業、郵便業	208 100.0	184 88.5	10 4.8	9 4.3	5 2.4
	卸売業、小売業	356 100.0	249 69.9	40 11.2	67 18.8	－ －
	金融業、保険業	50 100.0	6 12.0	3 6.0	36 72.0	5 10.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	20 71.4	2 7.1	6 21.4	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	36 69.2	6 11.5	7 13.5	3 5.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	72 64.9	16 14.4	21 18.9	2 1.8
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	50 83.3	3 5.0	6 10.0	1 1.7
	教育、学習支援業	48 100.0	10 20.8	2 4.2	6 12.5	30 62.5
	医療、福祉	134 100.0	67 50.0	16 11.9	15 11.2	36 26.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	2 50.0	－ －	2 50.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	238 83.8	16 5.6	22 7.7	8 2.8
	その他	28 100.0	17 60.7	1 3.6	6 21.4	4 14.3
	無回答	11 100.0	6 54.5	1 9.1	－ －	4 36.4
問1 従業員規模（SA）	９９人以下	99 100.0	88 88.9	3 3.0	4 4.0	4 4.0
	１００～２９９人	1,380 100.0	1,071 77.6	122 8.8	125 9.1	62 4.5
	３００～９９９人	569 100.0	366 64.3	54 9.5	125 22.0	24 4.2
	１，０００人以上	204 100.0	78 38.2	25 12.3	95 46.6	6 2.9
	無回答	8 100.0	1 12.5	1 12.5	－ －	6 75.0

問１．貴社について教えてください。

海外事業所展開

		合計	展開している	展開していない	無回答
	合計	2,260 100.0	307 13.6	1,933 85.5	20 0.9
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	－ －
	建設業	164 100.0	15 9.1	148 90.2	1 0.6
	製造業	624 100.0	176 28.2	442 70.8	6 1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	2 15.4	11 84.6	－ －
	情報通信業	81 100.0	11 13.6	70 86.4	－ －
	運輸業、郵便業	208 100.0	11 5.3	195 93.8	2 1.0
	卸売業、小売業	356 100.0	44 12.4	312 87.6	－ －
	金融業、保険業	50 100.0	4 8.0	45 90.0	1 2.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	3 10.7	25 89.3	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	6 11.5	45 86.5	1 1.9
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	6 5.4	104 93.7	1 0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	3 5.0	57 95.0	－ －
	教育、学習支援業	48 100.0	1 2.1	44 91.7	3 6.3
	医療、福祉	134 100.0	1 0.7	132 98.5	1 0.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	4 100.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	16 5.6	268 94.4	－ －
	その他	28 100.0	6 21.4	22 78.6	－ －
	無回答	11 100.0	1 9.1	6 54.5	4 36.4
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	99 100.0	7 7.1	91 91.9	1 1.0
	１００～２９９人	1,380 100.0	157 11.4	1,214 88.0	9 0.7
	３００～９９９人	569 100.0	82 14.4	483 84.9	4 0.7
	１，０００人以上	204 100.0	61 29.9	142 69.6	1 0.5
	無回答	8 100.0	－ －	3 37.5	5 62.5

問１．貴社について教えてください。

資本関係

		合計	国内資本のみ	いわゆる外資系	その他	無回答
	合計	2,260 100.0	2,114 93.5	16 0.7	68 3.0	62 2.7
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	4 100.0	－ －	－ －	－ －
	建設業	164 100.0	158 96.3	1 0.6	4 2.4	1 0.6
	製造業	624 100.0	605 97.0	6 1.0	5 0.8	8 1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	13 100.0	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	81 100.0	81 100.0	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	208 100.0	205 98.6	－ －	－ －	3 1.4
	卸売業、小売業	356 100.0	348 97.8	5 1.4	2 0.6	1 0.3
	金融業、保険業	50 100.0	40 80.0	－ －	8 16.0	2 4.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	28 100.0	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	45 86.5	－ －	4 7.7	3 5.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	105 94.6	2 1.8	2 1.8	2 1.8
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	59 98.3	－ －	1 1.7	－ －
	教育、学習支援業	48 100.0	20 41.7	－ －	15 31.3	13 27.1
	医療、福祉	134 100.0	100 74.6	1 0.7	14 10.4	19 14.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	4 100.0	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	270 95.1	1 0.4	10 3.5	3 1.1
	その他	28 100.0	23 82.1	－ －	3 10.7	2 7.1
	無回答	11 100.0	6 54.5	－ －	－ －	5 45.5
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	99 100.0	87 87.9	1 1.0	4 4.0	7 7.1
	１００～２９９人	1,380 100.0	1,299 94.1	9 0.7	40 2.9	32 2.3
	３００～９９９人	569 100.0	532 93.5	3 0.5	18 3.2	16 2.8
	１，０００人以上	204 100.0	194 95.1	3 1.5	5 2.5	2 1.0
	無回答	8 100.0	2 25.0	－ －	1 12.5	5 62.5

問１．貴社について教えてください。

創業（現在から）

		合計	2年以内	2年超5年以内	5年超10年以内	10年超（経過）	無回答
	合計	2,260 100.0	5 0.2	32 1.4	52 2.3	2,165 95.8	6 0.3
主たる業種（SA）問1	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	－ －	－ －	4 100.0	－ －
	建設業	164 100.0	－ －	－ －	3 1.8	161 98.2	－ －
	製造業	624 100.0	3 0.5	5 0.8	17 2.7	598 95.8	1 0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	－ －	－ －	－ －	13 100.0	－ －
	情報通信業	81 100.0	－ －	3 3.7	－ －	78 96.3	－ －
	運輸業、郵便業	208 100.0	－ －	2 1.0	3 1.4	202 97.1	1 0.5
	卸売業、小売業	356 100.0	1 0.3	3 0.8	8 2.2	344 96.6	－ －
	金融業、保険業	50 100.0	－ －	－ －	－ －	50 100.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	－ －	2 7.1	－ －	26 92.9	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	－ －	－ －	－ －	52 100.0	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	－ －	2 1.8	3 2.7	106 95.5	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	－ －	1 1.7	2 3.3	57 95.0	－ －
	教育、学習支援業	48 100.0	－ －	－ －	2 4.2	46 95.8	－ －
	医療、福祉	134 100.0	－ －	2 1.5	4 3.0	128 95.5	－ －
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	－ －	－ －	4 100.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	1 0.4	8 2.8	7 2.5	268 94.4	－ －
	その他	28 100.0	－ －	3 10.7	1 3.6	24 85.7	－ －
	無回答	11 100.0	－ －	1 9.1	2 18.2	4 36.4	4 36.4
従業員規模（SA）問1	９９人以下	99 100.0	－ －	2 2.0	1 1.0	96 97.0	－ －
	１００～２９９人	1,380 100.0	1 0.1	21 1.5	33 2.4	1,325 96.0	－ －
	３００～９９９人	569 100.0	3 0.5	5 0.9	12 2.1	548 96.3	1 0.2
	１，０００人以上	204 100.0	1 0.5	4 2.0	6 2.9	193 94.6	－ －
	無回答	8 100.0	－ －	－ －	－ －	3 37.5	5 62.5

問２．貴社の雇用人員（人手）の過不足の状況についてお答えください。

（ａ）正社員

		合計	大いに不足	やや不足	適当	やや過剰	大いに過剰	無回答
	合計	2,260 100.0	276 12.2	1,074 47.5	550 24.3	45 2.0	2 0.1	313 13.8
主たる業種（SA）問1	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	3 75.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －
	建設業	164 100.0	26 15.9	83 50.6	27 16.5	2 1.2	－ －	26 15.9
	製造業	624 100.0	48 7.7	306 49.0	158 25.3	19 3.0	－ －	93 14.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	－ －	7 53.8	4 30.8	－ －	－ －	2 15.4
	情報通信業	81 100.0	10 12.3	41 50.6	14 17.3	1 1.2	－ －	15 18.5
	運輸業、郵便業	208 100.0	58 27.9	100 48.1	24 11.5	2 1.0	－ －	24 11.5
	卸売業、小売業	356 100.0	28 7.9	180 50.6	94 26.4	7 2.0	2 0.6	45 12.6
	金融業、保険業	50 100.0	3 6.0	27 54.0	14 28.0	3 6.0	－ －	3 6.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	3 10.7	14 50.0	10 35.7	－ －	－ －	1 3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	8 15.4	24 46.2	12 23.1	－ －	－ －	8 15.4
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	16 14.4	55 49.5	22 19.8	2 1.8	－ －	16 14.4
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	12 20.0	25 41.7	16 26.7	1 1.7	－ －	6 10.0
	教育、学習支援業	48 100.0	1 2.1	15 31.3	26 54.2	3 6.3	－ －	3 6.3
	医療、福祉	134 100.0	18 13.4	56 41.8	32 23.9	3 2.2	－ －	25 18.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	2 50.0	－ －	－ －	－ －	2 50.0
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	41 14.4	122 43.0	86 30.3	2 0.7	－ －	33 11.6
	その他	28 100.0	2 7.1	14 50.0	8 28.6	－ －	－ －	4 14.3
	無回答	11 100.0	2 18.2	－ －	2 18.2	－ －	－ －	7 63.6
従業員規模（SA）問1	９９人以下	99 100.0	16 16.2	42 42.4	27 27.3	3 3.0	－ －	11 11.1
	１００～２９９人	1,380 100.0	173 12.5	650 47.1	325 23.6	30 2.2	2 0.1	200 14.5
	３００～９９９人	569 100.0	65 11.4	286 50.3	139 24.4	11 1.9	－ －	68 12.0
	１，０００人以上	204 100.0	21 10.3	93 45.6	57 27.9	1 0.5	－ －	32 15.7
	無回答	8 100.0	1 12.5	3 37.5	2 25.0	－ －	－ －	2 25.0

問２．貴社の雇用人員（人手）の過不足の状況についてお答えください。

①海外展開に必要な国際人材

		合計	大いに不足	やや不足	適当	やや過剰	大いに過剰	無回答
	合計	2,260 100.0	250 11.1	336 14.9	1,020 45.1	2 0.1	15 0.7	637 28.2
問１主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	1 25.0	1 25.0	－ －	－ －	2 50.0
	建設業	164 100.0	10 6.1	16 9.8	78 47.6	－ －	1 0.6	59 36.0
	製造業	624 100.0	111 17.8	168 26.9	233 37.3	1 0.2	3 0.5	108 17.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	3 23.1	1 7.7	5 38.5	－ －	－ －	4 30.8
	情報通信業	81 100.0	6 7.4	10 12.3	49 60.5	－ －	2 2.5	14 17.3
	運輸業、郵便業	208 100.0	8 3.8	11 5.3	112 53.8	－ －	3 1.4	74 35.6
	卸売業、小売業	356 100.0	37 10.4	38 10.7	165 46.3	－ －	2 0.6	114 32.0
	金融業、保険業	50 100.0	－ －	6 12.0	20 40.0	－ －	－ －	24 48.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	1 3.6	5 17.9	15 53.6	－ －	1 3.6	6 21.4
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	8 15.4	13 25.0	25 48.1	－ －	－ －	6 11.5
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	12 10.8	18 16.2	47 42.3	1 0.9	－ －	33 29.7
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	4 6.7	1 1.7	39 65.0	－ －	1 1.7	15 25.0
	教育、学習支援業	48 100.0	3 6.3	7 14.6	24 50.0	－ －	－ －	14 29.2
	医療、福祉	134 100.0	12 9.0	6 4.5	53 39.6	－ －	－ －	63 47.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	－ －	－ －	1 25.0
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	28 9.9	29 10.2	139 48.9	－ －	2 0.7	86 30.3
	その他	28 100.0	2 7.1	5 17.9	11 39.3	－ －	－ －	10 35.7
	無回答	11 100.0	4 36.4	－ －	3 27.3	－ －	－ －	4 36.4
問１従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	7 7.1	6 6.1	49 49.5	－ －	1 1.0	36 36.4
	１００～２９９人	1,380 100.0	162 11.7	188 13.6	602 43.6	1 0.1	11 0.8	416 30.1
	３００～９９９人	569 100.0	67 11.8	90 15.8	265 46.6	－ －	3 0.5	144 25.3
	１，０００人以上	204 100.0	12 5.9	51 25.0	102 50.0	1 0.5	－ －	38 18.6
	無回答	8 100.0	2 25.0	1 12.5	2 25.0	－ －	－ －	3 37.5

問２．貴社の雇用人員（人手）の過不足の状況についてお答えください。

②研究開発等を支える高度人材

		合計	大いに不足	やや不足	適当	やや過剰	大いに過剰	無回答
	合計	2,260 100.0	216 9.6	534 23.6	957 42.3	4 0.2	12 0.5	537 23.8
問１主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	1 25.0	1 25.0	－ －	－ －	2 50.0
	建設業	164 100.0	19 11.6	39 23.8	62 37.8	－ －	－ －	44 26.8
	製造業	624 100.0	86 13.8	271 43.4	193 30.9	4 0.6	2 0.3	68 10.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	2 15.4	4 30.8	4 30.8	－ －	－ －	3 23.1
	情報通信業	81 100.0	9 11.1	27 33.3	29 35.8	－ －	2 2.5	14 17.3
	運輸業、郵便業	208 100.0	7 3.4	17 8.2	110 52.9	－ －	3 1.4	71 34.1
	卸売業、小売業	356 100.0	22 6.2	41 11.5	184 51.7	－ －	2 0.6	107 30.1
	金融業、保険業	50 100.0	－ －	11 22.0	18 36.0	－ －	－ －	21 42.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	1 3.6	4 14.3	18 64.3	－ －	1 3.6	4 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	11 21.2	14 26.9	21 40.4	－ －	－ －	6 11.5
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	8 7.2	24 21.6	49 44.1	－ －	－ －	30 27.0
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	3 5.0	6 10.0	36 60.0	－ －	1 1.7	14 23.3
	教育、学習支援業	48 100.0	2 4.2	5 10.4	32 66.7	－ －	－ －	9 18.8
	医療、福祉	134 100.0	15 11.2	8 6.0	55 41.0	－ －	－ －	56 41.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	1 25.0	－ －	2 50.0	－ －	－ －	1 25.0
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	26 9.2	53 18.7	131 46.1	－ －	1 0.4	73 25.7
	その他	28 100.0	2 7.1	7 25.0	9 32.1	－ －	－ －	10 35.7
	無回答	11 100.0	2 18.2	2 18.2	3 27.3	－ －	－ －	4 36.4
問１従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	7 7.1	19 19.2	40 40.4	－ －	1 1.0	32 32.3
	１００～２９９人	1,380 100.0	152 11.0	313 22.7	557 40.4	2 0.1	8 0.6	348 25.2
	３００～９９９人	569 100.0	44 7.7	146 25.7	254 44.6	1 0.2	3 0.5	121 21.3
	１，０００人以上	204 100.0	12 5.9	53 26.0	105 51.5	1 0.5	－ －	33 16.2
	無回答	8 100.0	1 12.5	3 37.5	1 12.5	－ －	－ －	3 37.5

問２．貴社の雇用人員（人手）の過不足の状況についてお答えください。

③現場の技能労働者

		合計	大いに不足	やや不足	適当	やや過剰	大いに過剰	無回答
	合計	2,260	440	1,014	585	23	3	195
		100.0	19.5	44.9	25.9	1.0	0.1	8.6
問1 主たる業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	4	1	2	－	－	－	1
		100.0	25.0	50.0	－	－	－	25.0
	建設業	164	63	72	18	1	－	10
		100.0	38.4	43.9	11.0	0.6	－	6.1
	製造業	624	105	339	153	12	1	14
		100.0	16.8	54.3	24.5	1.9	0.2	2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	3	7	1	－	－	2
		100.0	23.1	53.8	7.7	－	－	15.4
	情報通信業	81	12	49	15	1	－	4
		100.0	14.8	60.5	18.5	1.2	－	4.9
	運輸業、郵便業	208	66	82	38	－	1	21
		100.0	31.7	39.4	18.3	－	0.5	10.1
	卸売業、小売業	356	51	147	113	3	1	41
		100.0	14.3	41.3	31.7	0.8	0.3	11.5
	金融業、保険業	50	－	11	21	－	－	18
		100.0	－	22.0	42.0	－	－	36.0
	不動産業、物品賃貸業	28	4	12	9	－	－	3
		100.0	14.3	42.9	32.1	－	－	10.7
	学術研究、専門・技術サービス業	52	11	24	14	－	－	3
		100.0	21.2	46.2	26.9	－	－	5.8
	宿泊業、飲食サービス業	111	19	55	25	2	－	10
		100.0	17.1	49.5	22.5	1.8	－	9.0
	生活関連サービス業、娯楽業	60	12	19	25	－	－	4
		100.0	20.0	31.7	41.7	－	－	6.7
	教育、学習支援業	48	1	10	30	1	－	6
		100.0	2.1	20.8	62.5	2.1	－	12.5
	医療、福祉	134	27	54	33	1	－	19
		100.0	20.1	40.3	24.6	0.7	－	14.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	－	2	2	－	－	－
		100.0	－	50.0	50.0	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	284	61	114	79	2	－	28
		100.0	21.5	40.1	27.8	0.7	－	9.9
	その他	28	3	11	7	－	－	7
		100.0	10.7	39.3	25.0	－	－	25.0
	無回答	11	1	4	2	－	－	4
		100.0	9.1	36.4	18.2	－	－	36.4
問1 従業員規模（SA）	９９人以下	99	18	38	26	2	1	14
		100.0	18.2	38.4	26.3	2.0	1.0	14.1
	１００～２９９人	1,380	273	626	345	12	2	122
		100.0	19.8	45.4	25.0	0.9	0.1	8.8
	３００～９９９人	569	111	260	152	5	－	41
		100.0	19.5	45.7	26.7	0.9	－	7.2
	１，０００人以上	204	37	86	61	4	－	16
		100.0	18.1	42.2	29.9	2.0	－	7.8
	無回答	8	1	4	1	－	－	2
		100.0	12.5	50.0	12.5	－	－	25.0

問２．貴社の雇用人員（人手）の過不足の状況についてお答えください。

④財務や法務の専門人材

		合計	大いに不足	やや不足	適当	やや過剰	大いに過剰	無回答
	合計	2,260	131	907	932	9	1	280
		100.0	5.8	40.1	41.2	0.4	0.0	12.4
問1 主たる業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	4	－	3	－	－	－	1
		100.0	－	75.0	－	－	－	25.0
	建設業	164	8	72	68	2	－	14
		100.0	4.9	43.9	41.5	1.2	－	8.5
	製造業	624	39	261	276	2	－	46
		100.0	6.3	41.8	44.2	0.3	－	7.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	－	6	4	－	－	3
		100.0	－	46.2	30.8	－	－	23.1
	情報通信業	81	2	36	37	－	－	6
		100.0	2.5	44.4	45.7	－	－	7.4
	運輸業、郵便業	208	18	67	84	1	－	38
		100.0	8.7	32.2	40.4	0.5	－	18.3
	卸売業、小売業	356	13	142	146	3	1	51
		100.0	3.7	39.9	41.0	0.8	0.3	14.3
	金融業、保険業	50	1	23	18	－	－	8
		100.0	2.0	46.0	36.0	－	－	16.0
	不動産業、物品賃貸業	28	－	14	11	－	－	3
		100.0	－	50.0	39.3	－	－	10.7
	学術研究、専門・技術サービス業	52	4	20	25	－	－	3
		100.0	7.7	38.5	48.1	－	－	5.8
	宿泊業、飲食サービス業	111	9	45	41	－	－	16
		100.0	8.1	40.5	36.9	－	－	14.4
	生活関連サービス業、娯楽業	60	1	22	33	－	－	4
		100.0	1.7	36.7	55.0	－	－	6.7
	教育、学習支援業	48	4	17	21	－	－	6
		100.0	8.3	35.4	43.8	－	－	12.5
	医療、福祉	134	10	47	43	－	－	34
		100.0	7.5	35.1	32.1	－	－	25.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	－	2	2	－	－	－
		100.0	－	50.0	50.0	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	284	16	118	110	1	－	39
		100.0	5.6	41.5	38.7	0.4	－	13.7
	その他	28	4	10	10	－	－	4
		100.0	14.3	35.7	35.7	－	－	14.3
	無回答	11	2	2	3	－	－	4
		100.0	18.2	18.2	27.3	－	－	36.4
問1 従業員規模（SA）	９９人以下	99	7	31	46	－	－	15
		100.0	7.1	31.3	46.5	－	－	15.2
	１００～２９９人	1,380	84	551	556	7	1	181
		100.0	6.1	39.9	40.3	0.5	0.1	13.1
	３００～９９９人	569	31	242	231	1	－	64
		100.0	5.4	42.5	40.6	0.2	－	11.2
	１，０００人以上	204	8	80	97	1	－	18
		100.0	3.9	39.2	47.5	0.5	－	8.8
	無回答	8	1	3	2	－	－	2
		100.0	12.5	37.5	25.0	－	－	25.0

問２．貴社の雇用人員（人手）の過不足の状況についてお答えください。

⑤マーケティングや営業の専門人材

		合計	大いに不足	やや不足	適当	やや過剰	大いに過剰	無回答
	合計	2,260 100.0	152 6.7	930 41.2	890 39.4	11 0.5	1 0.0	276 12.2
問1 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	3 75.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0
	建設業	164 100.0	22 13.4	63 38.4	61 37.2	2 1.2	－ －	16 9.8
	製造業	624 100.0	28 4.5	268 42.9	270 43.3	5 0.8	－ －	53 8.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	7 53.8	3 23.1	－ －	－ －	2 15.4
	情報通信業	81 100.0	3 3.7	36 44.4	35 43.2	1 1.2	－ －	6 7.4
	運輸業、郵便業	208 100.0	18 8.7	64 30.8	92 44.2	－ －	－ －	34 16.3
	卸売業、小売業	356 100.0	19 5.3	172 48.3	134 37.6	2 0.6	1 0.3	28 7.9
	金融業、保険業	50 100.0	1 2.0	29 58.0	13 26.0	－ －	－ －	7 14.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	3 10.7	15 53.6	10 35.7	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	4 7.7	22 42.3	21 40.4	－ －	－ －	5 9.6
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	8 7.2	49 44.1	38 34.2	1 0.9	－ －	15 13.5
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	3 5.0	24 40.0	29 48.3	－ －	－ －	4 6.7
	教育、学習支援業	48 100.0	3 6.3	14 29.2	22 45.8	－ －	－ －	9 18.8
	医療、福祉	134 100.0	11 8.2	36 26.9	44 32.8	－ －	－ －	43 32.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	3 75.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	25 8.8	111 39.1	108 38.0	－ －	－ －	40 14.1
	その他	28 100.0	1 3.6	12 42.9	7 25.0	－ －	－ －	8 28.6
	無回答	11 100.0	2 18.2	2 18.2	3 27.3	－ －	－ －	4 36.4
問1 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	8 8.1	31 31.3	42 42.4	－ －	－ －	18 18.2
	１００～２９９人	1,380 100.0	104 7.5	564 40.9	522 37.8	10 0.7	1 0.1	179 13.0
	３００～９９９人	569 100.0	28 4.9	259 45.5	224 39.4	－ －	－ －	58 10.2
	１，０００人以上	204 100.0	11 5.4	74 36.3	99 48.5	1 0.5	－ －	19 9.3
	無回答	8 100.0	1 12.5	2 25.0	3 37.5	－ －	－ －	2 25.0

問２．貴社の雇用人員（人手）の過不足の状況についてお答えください。

⑥社内の人材マネジメントを担う中核的な管理職

		合計	大いに不足	やや不足	適当	やや過剰	大いに過剰	無回答
	合計	2,260 100.0	212 9.4	1,064 47.1	755 33.4	26 1.2	6 0.3	197 8.7
問1 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －	1 25.0
	建設業	164 100.0	19 11.6	76 46.3	59 36.0	2 1.2	－ －	8 4.9
	製造業	624 100.0	55 8.8	317 50.8	212 34.0	7 1.1	1 0.2	32 5.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	2 15.4	6 46.2	3 23.1	－ －	－ －	2 15.4
	情報通信業	81 100.0	8 9.9	42 51.9	27 33.3	1 1.2	－ －	3 3.7
	運輸業、郵便業	208 100.0	24 11.5	92 44.2	63 30.3	2 1.0	－ －	27 13.0
	卸売業、小売業	356 100.0	27 7.6	167 46.9	128 36.0	7 2.0	3 0.8	24 6.7
	金融業、保険業	50 100.0	－ －	28 56.0	18 36.0	－ －	－ －	4 8.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	－ －	20 71.4	7 25.0	1 3.6	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	4 7.7	25 48.1	20 38.5	－ －	－ －	3 5.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	16 14.4	54 48.6	29 26.1	－ －	1 0.9	11 9.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	4 6.7	23 38.3	30 50.0	－ －	－ －	3 5.0
	教育、学習支援業	48 100.0	3 6.3	16 33.3	22 45.8	1 2.1	－ －	6 12.5
	医療、福祉	134 100.0	20 14.9	49 36.6	32 23.9	1 0.7	－ －	32 23.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	2 50.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	28 9.9	126 44.4	92 32.4	4 1.4	1 0.4	33 11.6
	その他	28 100.0	－ －	16 57.1	8 28.6	－ －	－ －	4 14.3
	無回答	11 100.0	2 18.2	3 27.3	2 18.2	－ －	－ －	4 36.4
問1 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	11 11.1	46 46.5	32 32.3	－ －	－ －	10 10.1
	１００～２９９人	1,380 100.0	135 9.8	635 46.0	463 33.6	14 1.0	4 0.3	129 9.3
	３００～９９９人	569 100.0	51 9.0	290 51.0	173 30.4	7 1.2	2 0.4	46 8.1
	１，０００人以上	204 100.0	14 6.9	91 44.6	84 41.2	5 2.5	－ －	10 4.9
	無回答	8 100.0	1 12.5	2 25.0	3 37.5	－ －	－ －	2 25.0

問２．貴社の雇用人員（人手）の過不足の状況についてお答えください。

⑦社内のＩＴ化を推進する人材

		合計	大いに不足	やや不足	適当	やや過剰	大いに過剰	無回答
	合計	2,260 100.0	266 11.8	1,009 44.6	709 31.4	3 0.1	2 0.1	271 12.0
問1 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	1 25.0	1 25.0	－ －	－ －	2 50.0
	建設業	164 100.0	23 14.0	67 40.9	58 35.4	－ －	－ －	16 9.8
	製造業	624 100.0	77 12.3	304 48.7	199 31.9	2 0.3	－ －	42 6.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	2 15.4	4 30.8	5 38.5	－ －	－ －	2 15.4
	情報通信業	81 100.0	8 9.9	39 48.1	29 35.8	－ －	－ －	5 6.2
	運輸業、郵便業	208 100.0	29 13.9	86 41.3	54 26.0	－ －	－ －	39 18.8
	卸売業、小売業	356 100.0	36 10.1	165 46.3	119 33.4	1 0.3	1 0.3	34 9.6
	金融業、保険業	50 100.0	2 4.0	26 52.0	14 28.0	－ －	－ －	8 16.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	2 7.1	17 60.7	8 28.6	－ －	－ －	1 3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	8 15.4	26 50.0	14 26.9	－ －	－ －	4 7.7
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	17 15.3	56 50.5	23 20.7	－ －	－ －	15 13.5
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	5 8.3	24 40.0	27 45.0	－ －	－ －	4 6.7
	教育、学習支援業	48 100.0	3 6.3	19 39.6	19 39.6	－ －	－ －	7 14.6
	医療、福祉	134 100.0	20 14.9	41 30.6	34 25.4	－ －	－ －	39 29.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －	1 25.0
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	30 10.6	118 41.5	92 32.4	－ －	1 0.4	43 15.1
	その他	28 100.0	2 7.1	12 42.9	9 32.1	－ －	－ －	5 17.9
	無回答	11 100.0	2 18.2	2 18.2	3 27.3	－ －	－ －	4 36.4
問1 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	12 12.1	34 34.3	37 37.4	－ －	－ －	16 16.2
	１００～２９９人	1,380 100.0	176 12.8	609 44.1	421 30.5	3 0.2	1 0.1	170 12.3
	３００～９９９人	569 100.0	61 10.7	266 46.7	178 31.3	－ －	1 0.2	63 11.1
	１，０００人以上	204 100.0	16 7.8	98 48.0	70 34.3	－ －	－ －	20 9.8
	無回答	8 100.0	1 12.5	2 25.0	3 37.5	－ －	－ －	2 25.0

問２．貴社の雇用人員（人手）の過不足の状況についてお答えください。

（ｂ）非正社員

		合計	大いに不足	やや不足	適当	やや過剰	大いに過剰	無回答
	合計	2,260 100.0	188 8.3	573 25.4	1,244 55.0	89 3.9	7 0.3	159 7.0
問1 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	2 50.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －
	建設業	164 100.0	4 2.4	18 11.0	115 70.1	6 3.7	－ －	21 12.8
	製造業	624 100.0	39 6.3	151 24.2	374 59.9	29 4.6	3 0.5	28 4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	1 7.7	10 76.9	－ －	－ －	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	3 3.7	14 17.3	52 64.2	6 7.4	－ －	6 7.4
	運輸業、郵便業	208 100.0	20 9.6	61 29.3	98 47.1	3 1.4	1 0.5	25 12.0
	卸売業、小売業	356 100.0	20 5.6	93 26.1	204 57.3	16 4.5	2 0.6	21 5.9
	金融業、保険業	50 100.0	1 2.0	12 24.0	31 62.0	2 4.0	－ －	4 8.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	1 3.6	8 28.6	14 50.0	4 14.3	－ －	1 3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	2 3.8	8 15.4	34 65.4	3 5.8	－ －	5 9.6
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	29 26.1	47 42.3	27 24.3	3 2.7	－ －	5 4.5
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	6 10.0	27 45.0	24 40.0	－ －	－ －	3 5.0
	教育、学習支援業	48 100.0	1 2.1	6 12.5	34 70.8	7 14.6	－ －	－ －
	医療、福祉	134 100.0	19 14.2	42 31.3	57 42.5	5 3.7	－ －	11 8.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	1 25.0	3 75.0	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	38 13.4	72 25.4	146 51.4	4 1.4	1 0.4	23 8.1
	その他	28 100.0	2 7.1	10 35.7	14 50.0	－ －	－ －	2 7.1
	無回答	11 100.0	2 18.2	－ －	5 45.5	1 9.1	－ －	3 27.3
問1 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	7 7.1	17 17.2	61 61.6	2 2.0	－ －	12 12.1
	１００～２９９人	1,380 100.0	88 6.4	273 19.8	851 61.7	49 3.6	5 0.4	114 8.3
	３００～９９９人	569 100.0	61 10.7	210 36.9	241 42.4	29 5.1	2 0.4	26 4.6
	１，０００人以上	204 100.0	31 15.2	72 35.3	86 42.2	9 4.4	－ －	6 2.9
	無回答	8 100.0	1 12.5	1 12.5	5 62.5	－ －	－ －	1 12.5

問３．貴社では、人材（人手）不足を緩和するための対策に取り組んでいますか。

		合計	取り組んでいる	未だ取り組んでいないが、今後取り組む予定	取り組む予定はない	無回答
合計		2,260	1,112	143	119	886
		100.0	49.2	6.3	5.3	39.2
主たる業種（問1 SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	4	3	-	-	1
		100.0	75.0	-	-	25.0
	建設業	164	88	6	-	70
		100.0	53.7	3.7	-	42.7
	製造業	624	313	46	31	234
		100.0	50.2	7.4	5.0	37.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	8	1	1	3
		100.0	61.5	7.7	7.7	23.1
	情報通信業	81	40	4	4	33
		100.0	49.4	4.9	4.9	40.7
	運輸業、郵便業	208	103	12	6	87
		100.0	49.5	5.8	2.9	41.8
	卸売業、小売業	356	173	24	17	142
		100.0	48.6	6.7	4.8	39.9
	金融業、保険業	50	23	6	6	15
		100.0	46.0	12.0	12.0	30.0
	不動産業、物品賃貸業	28	13	1	3	11
		100.0	46.4	3.6	10.7	39.3
	学術研究、専門・技術サービス業	52	22	3	4	23
		100.0	42.3	5.8	7.7	44.2
	宿泊業、飲食サービス業	111	61	1	2	47
		100.0	55.0	0.9	1.8	42.3
	生活関連サービス業、娯楽業	60	28	4	-	28
		100.0	46.7	6.7	-	46.7
	教育、学習支援業	48	19	5	12	12
		100.0	39.6	10.4	25.0	25.0
	医療、福祉	134	61	8	8	57
		100.0	45.5	6.0	6.0	42.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	1	-	1	2
		100.0	25.0	-	25.0	50.0
	サービス業（他に分類されないもの）	284	136	19	20	109
		100.0	47.9	6.7	7.0	38.4
	その他	28	16	3	4	5
		100.0	57.1	10.7	14.3	17.9
	無回答	11	4	-	-	7
		100.0	36.4	-	-	63.6
従業員規模（問1 SA）	９９人以下	99	40	9	15	35
		100.0	40.4	9.1	15.2	35.4
	１００～２９９人	1,380	673	101	71	535
		100.0	48.8	7.3	5.1	38.8
	３００～９９９人	569	279	24	23	243
		100.0	49.0	4.2	4.0	42.7
	１，０００人以上	204	117	9	9	69
		100.0	57.4	4.4	4.4	33.8
	無回答	8	3	-	1	4
		100.0	37.5	-	12.5	50.0

問３－付問１．貴社では、どのような対策を重要視していますか。

上位５つに該当

		合計	募集時の賃金を引き上げる	募集時の賃金以外の処遇・労働条件を改善する	新卒採用を強化する（通年採用化、新卒定義の拡大、インターンシップの受入強化等含む）	中途採用を強化する（採用チャネルの多様化、応募要件の緩和等含む）	出産・育児等による離職者の呼び戻し・優先採用を行う	出向・転籍者を受け入れ	非正社員の活用を進める（非正社員の量的な拡大や業務の高度化）	既存人材の時間外労働（残業や休日出勤）を増加させる	既存人材の配置転換	教育訓練・能力開発による既存人材の業務可能範囲の拡大	教育訓練・能力開発による生産性等の向上	離職率を低下させるための雇用管理の改善	定年の延長や再雇用等による雇用継続を行う	非正社員から正社員への登用を進める	周辺業務の外部委託化（アウトソーシング）を進める	省力化投資（機械化・自動化、IT化）を行う	業務の効率化を進める（無駄な業務の削減、業務の標準化、仕事の分担・進め方の見直し等）	事業の縮小・見直し（営業時間の短縮、製品・サービスの絞込み等）を行う	人材確保を主目的としたM&Aの実施	その他	無回答
合計		1,255	476	362	672	707	59	106	221	53	233	185	206	282	490	361	123	208	565	33	14	6	141
		100.0	37.9	28.8	53.5	56.3	4.7	8.4	17.6	4.2	18.6	14.7	16.4	22.5	39.0	28.8	9.8	16.6	45.0	2.6	1.1	0.5	11.2
主たる業種（問1 SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	3	2	1	2	3	-	-	1	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	66.7	33.3	66.7	100.0	-	-	33.3	-	-	-	-	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	94	34	22	71	60	4	16	10	2	13	13	17	21	52	13	8	10	35	-	-	1	8
		100.0	36.2	23.4	75.5	63.8	4.3	17.0	10.6	2.1	13.8	13.8	18.1	22.3	55.3	13.8	8.5	10.6	37.2	-	-	1.1	8.5
	製造業	359	139	88	202	185	10	31	73	25	71	58	85	56	127	96	37	111	171	8	2	2	35
		100.0	38.7	24.5	56.3	51.5	2.8	8.6	20.3	7.0	19.8	16.2	23.7	15.6	35.4	26.7	10.3	30.9	47.6	2.2	0.6	0.6	9.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	2	-	6	6	-	1	2	-	2	3	3	-	3	-	1	2	6	1	-	-	1
		100.0	22.2	-	66.7	66.7	-	11.1	22.2	-	22.2	33.3	33.3	-	33.3	-	11.1	22.2	66.7	11.1	-	-	11.1
	情報通信業	44	8	7	28	27	1	3	7	2	10	7	12	19	12	5	11	5	23	-	2	-	5
		100.0	18.2	15.9	63.6	61.4	2.3	6.8	15.9	4.5	22.7	15.9	27.3	43.2	27.3	11.4	25.0	11.4	52.3	-	4.5	-	11.4
	運輸業、郵便業	115	54	50	43	78	4	11	18	9	13	11	8	38	66	33	9	11	44	5	-	1	9
		100.0	47.0	43.5	37.4	67.8	3.5	9.6	15.7	7.8	11.3	9.6	7.0	33.0	57.4	28.7	7.8	9.6	38.3	4.3	-	0.9	7.8
	卸売業、小売業	197	72	59	122	110	11	13	28	1	35	22	33	47	64	54	19	23	100	4	2	-	25
		100.0	36.5	29.9	61.9	55.8	5.6	6.6	14.2	0.5	17.8	11.2	16.8	23.9	32.5	27.4	9.6	11.7	50.8	2.0	1.0	-	12.7
	金融業、保険業	29	5	-	16	12	4	1	3	1	8	6	6	6	14	8	6	5	19	-	1	-	4
		100.0	17.2	-	55.2	41.4	13.8	3.4	10.3	3.4	27.6	20.7	20.7	20.7	48.3	27.6	20.7	17.2	65.5	-	3.4	-	13.8
	不動産業、物品賃貸業	14	5	5	7	8	-	1	3	-	2	2	-	2	2	-	-	-	5	-	-	-	5
		100.0	35.7	35.7	50.0	57.1	-	7.1	21.4	-	14.3	14.3	-	14.3	14.3	-	-	-	35.7	-	-	-	35.7
	学術研究、専門・技術サービス業	25	7	8	14	15	1	1	5	-	4	6	5	8	10	7	4	1	14	-	2	-	2
		100.0	28.0	32.0	56.0	60.0	4.0	4.0	20.0	-	16.0	24.0	20.0	32.0	40.0	28.0	16.0	4.0	56.0	-	8.0	-	8.0
	宿泊業、飲食サービス業	62	36	20	34	45	2	2	11	4	13	9	4	15	16	27	4	2	28	1	-	1	7
		100.0	58.1	32.3	54.8	72.6	3.2	3.2	17.7	6.5	21.0	14.5	6.5	24.2	25.8	43.5	6.5	3.2	45.2	1.6	-	1.6	11.3
	生活関連サービス業、娯楽業	32	14	14	11	16	3	3	9	-	5	3	3	6	12	14	1	6	10	2	-	-	4
		100.0	43.8	43.8	34.4	50.0	9.4	9.4	28.1	-	15.6	9.4	9.4	18.8	37.5	43.8	3.1	18.8	31.3	6.3	-	-	12.5
	教育、学習支援業	24	5	5	9	10	2	2	8	-	5	3	5	3	13	13	5	6	13	2	-	-	2
		100.0	20.8	20.8	37.5	41.7	8.3	8.3	33.3	-	20.8	12.5	20.8	12.5	54.2	54.2	20.8	25.0	54.2	8.3	-	-	8.3
	医療、福祉	69	22	29	31	38	7	3	13	3	13	6	5	21	32	27	5	8	28	2	1	-	9
		100.0	31.9	42.0	44.9	55.1	10.1	4.3	18.8	4.3	18.8	8.7	7.2	30.4	46.4	39.1	7.2	11.6	40.6	2.9	1.4	-	13.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	155	66	51	67	85	10	14	25	5	34	29	17	37	56	55	10	15	58	6	3	-	21
		100.0	42.6	32.9	43.2	54.8	6.5	9.0	16.1	3.2	21.9	18.7	11.0	23.9	36.1	35.5	6.5	9.7	37.4	3.9	1.9	-	13.5
	その他	19	3	2	6	6	-	3	3	-	3	6	2	1	8	6	3	3	9	2	1	1	4
		100.0	15.8	10.5	31.6	31.6	-	15.8	15.8	-	15.8	31.6	10.5	5.3	42.1	31.6	15.8	15.8	47.4	10.5	5.3	5.3	21.1
	無回答	4	2	1	3	3	-	1	1	-	1	1	1	1	2	2	-	-	1	-	-	-	-
		100.0	50.0	25.0	75.0	75.0	-	25.0	25.0	-	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	50.0	-	-	25.0	-	-	-	-
従業員規模（問1 SA）	９９人以下	49	23	20	18	31	4	7	4	1	5	6	7	11	22	14	4	13	27	1	2	1	3
		100.0	46.9	40.8	36.7	63.3	8.2	14.3	8.2	2.0	10.2	12.2	14.3	22.4	44.9	28.6	8.2	26.5	55.1	2.0	4.1	2.0	6.1
	１００～２９９人	774	279	218	422	437	38	58	117	36	143	128	130	173	304	189	76	133	330	21	8	4	99
		100.0	36.0	28.2	54.5	56.5	4.9	7.5	15.1	4.7	18.5	16.5	16.8	22.4	39.3	24.4	9.8	17.2	42.6	2.7	1.0	0.5	12.8
	３００～９９９人	303	119	89	161	164	12	28	71	13	58	37	50	75	112	105	29	35	139	7	4	-	31
		100.0	39.3	29.4	53.1	54.1	4.0	9.2	23.4	4.3	19.1	12.2	16.5	24.8	37.0	34.7	9.6	11.6	45.9	2.3	1.3	-	10.2
	１，０００人以上	126	54	34	68	72	5	11	29	3	27	14	19	22	51	52	13	27	68	4	-	1	8
		100.0	42.9	27.0	54.0	57.1	4.0	8.7	23.0	2.4	21.4	11.1	15.1	17.5	40.5	41.3	10.3	21.4	54.0	3.2	-	0.8	6.3
	無回答	3	1	1	3	3	-	2	-	-	-	-	-	1	1	1	1	-	1	-	-	-	-
		100.0	33.3	33.3	100.0	100.0	-	66.7	-	-	-	-	-	33.3	33.3	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-	-

問３－付問１．貴社では、どのような対策を重要視していますか。

最も重要視

		合計	募集時の賃金を引き上げる	募集時の賃金以外の処遇・労働条件を改善する	新卒採用を強化する（通年採用化、新卒定義の拡大、インターンシップの受入強化等含む）	中途採用を強化する（採用チャネルの多様化、応募要件の緩和等含む）	出産・育児等による離職者の呼び戻し・優先採用を行う	出向・転籍者を受け入れる	非正社員の活用を進める（非正社員の量的な拡大や業務の高度化）	既存人材の時間外労働（残業や休日出勤）を増加させる	既存人材の配置転換	教育訓練・能力開発による既存人材の業務可能範囲の拡大	教育訓練・能力開発による生産性等の向上	離職率を低下させるための雇用管理の改善	定年の延長や再雇用等による雇用継続を行う	非正社員から正社員への登用を進める	周辺業務の外部委託化（アウトソーシング）を進める	省力化投資（機械化・自動化、ＩＴ化）を行う	業務の効率化を進める（無駄な業務の削減、業務の標準化、仕事の分担・進め方の見直し等）	事業の縮小・見直し（営業時間の短縮、製品・サービスの絞込み等）を行う	人材確保を主目的としたＭ＆Ａの実施	その他	無回答
合計		1,255	122	72	283	197	−	12	22	3	13	32	23	47	42	31	9	37	196	4	1	2	107
		100.0	9.7	5.7	22.5	15.7	−	1.0	1.8	0.2	1.0	2.5	1.8	3.7	3.3	2.5	0.7	2.9	15.6	0.3	0.1	0.2	8.5
主たる業種（問1 SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	3	1	−	−	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1
		100.0	33.3	−	−	33.3	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	33.3
	建設業	94	5	3	36	15	−	1	1	−	3	4	2	1	3	−	−	−	10	−	−	−	10
		100.0	5.3	3.2	38.3	16.0	−	1.1	1.1	−	3.2	4.3	2.1	1.1	3.2	−	−	−	10.6	−	−	−	10.6
	製造業	359	39	19	79	50	−	2	5	−	5	8	14	6	15	6	1	23	64	1	1	1	20
		100.0	10.9	5.3	22.0	13.9	−	0.6	1.4	−	1.4	2.2	3.9	1.7	4.2	1.7	0.3	6.4	17.8	0.3	0.3	0.3	5.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	−	−	3	2	−	1	−	−	−	2	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1
		100.0	−	−	33.3	22.2	−	11.1	−	−	−	22.2	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	11.1
	情報通信業	44	2	1	17	8	−	−	2	1	1	1	−	4	−	−	1	−	2	−	−	−	4
		100.0	4.5	2.3	38.6	18.2	−	−	4.5	2.3	2.3	2.3	−	9.1	−	−	2.3	−	4.5	−	−	−	9.1
	運輸業、郵便業	115	20	14	12	28	−	1	1	1	−	2	1	2	9	1	−	1	8	1	−	1	12
		100.0	17.4	12.2	10.4	24.3	−	0.9	0.9	0.9	−	1.7	0.9	1.7	7.8	0.9	−	0.9	7.0	0.9	−	0.9	10.4
	卸売業、小売業	197	16	7	59	22	−	1	1	−	−	4	3	8	1	5	4	1	47	1	−	−	17
		100.0	8.1	3.6	29.9	11.2	−	0.5	0.5	−	−	2.0	1.5	4.1	0.5	2.5	2.0	0.5	23.9	0.5	−	−	8.6
	金融業、保険業	29	1	−	8	1	−	1	1	−	−	−	−	2	2	−	1	1	8	−	−	−	3
		100.0	3.4	−	27.6	3.4	−	3.4	3.4	−	−	−	−	6.9	6.9	−	3.4	3.4	27.6	−	−	−	10.3
	不動産業、物品賃貸業	14	1	−	2	5	−	−	−	−	−	1	−	−	1	−	−	1	3	−	−	−	−
		100.0	7.1	−	14.3	35.7	−	−	−	−	−	7.1	−	−	7.1	−	−	7.1	21.4	−	−	−	−
	学術研究、専門・技術サービス業	25	1	−	7	4	−	−	−	−	1	1	2	1	3	−	−	−	4	−	−	−	1
		100.0	4.0	−	28.0	16.0	−	−	−	−	4.0	4.0	8.0	4.0	12.0	−	−	−	16.0	−	−	−	4.0
	宿泊業、飲食サービス業	62	3	3	12	9	−	−	4	−	−	−	1	5	−	4	−	−	14	−	−	−	7
		100.0	4.8	4.8	19.4	14.5	−	−	6.5	−	−	−	1.6	8.1	−	6.5	−	−	22.6	−	−	−	11.3
	生活関連サービス業、娯楽業	32	7	3	2	7	−	1	−	−	1	−	−	2	1	1	1	2	1	−	−	−	3
		100.0	21.9	9.4	6.3	21.9	−	3.1	−	−	3.1	−	−	6.3	3.1	3.1	3.1	6.3	3.1	−	−	−	9.4
	教育、学習支援業	24	1	1	4	2	−	−	−	−	−	1	−	1	2	2	−	1	7	−	−	−	2
		100.0	4.2	4.2	16.7	8.3	−	−	−	−	−	4.2	−	4.2	8.3	8.3	−	4.2	29.2	−	−	−	8.3
	医療、福祉	69	10	7	11	11	−	−	−	−	1	2	−	5	1	3	−	3	8	1	−	−	6
		100.0	14.5	10.1	15.9	15.9	−	−	−	−	1.4	2.9	−	7.2	1.4	4.3	−	4.3	11.6	1.4	−	−	8.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1	−	−	−	−	−	−	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		100.0	−	−	−	−	−	−	100.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	サービス業（他に分類されないもの）	155	13	13	25	29	−	4	6	1	1	5	−	10	4	7	−	4	17	−	−	−	16
		100.0	8.4	8.4	16.1	18.7	−	2.6	3.9	0.6	0.6	3.2	−	6.5	2.6	4.5	−	2.6	11.0	−	−	−	10.3
	その他	19	1	1	5	2	−	−	−	−	−	1	−	−	−	1	1	−	3	−	−	−	4
		100.0	5.3	5.3	26.3	10.5	−	−	−	−	−	5.3	−	−	−	5.3	5.3	−	15.8	−	−	−	21.1
	無回答	4	1	−	1	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1	−	−	−	−	−	−	−
		100.0	25.0	−	25.0	25.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	25.0	−	−	−	−	−	−	−
従業員規模（問1 SA）	９９人以下	49	6	4	7	10	−	3	−	−	−	1	2	3	2	−	−	−	6	−	−	−	5
		100.0	12.2	8.2	14.3	20.4	−	6.1	−	−	−	2.0	4.1	6.1	4.1	−	−	−	12.2	−	−	−	10.2
	１００～２９９人	774	84	48	175	123	−	4	9	1	8	25	14	28	32	15	7	22	110	2	1	2	64
		100.0	10.9	6.2	22.6	15.9	−	0.5	1.2	0.1	1.0	3.2	1.8	3.6	4.1	1.9	0.9	2.8	14.2	0.3	0.1	0.3	8.3
	３００～９９９人	303	23	12	74	49	−	1	8	2	4	5	5	13	6	12	2	11	51	1	−	−	24
		100.0	7.6	4.0	24.4	16.2	−	0.3	2.6	0.7	1.3	1.7	1.7	4.3	2.0	4.0	0.7	3.6	16.8	0.3	−	−	7.9
	１，０００人以上	126	8	8	27	13	−	4	5	−	1	1	2	3	2	4	−	4	29	1	−	−	14
		100.0	6.3	6.3	21.4	10.3	−	3.2	4.0	−	0.8	0.8	1.6	2.4	1.6	3.2	−	3.2	23.0	0.8	−	−	11.1
	無回答	3	1	−	−	2	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		100.0	33.3	−	−	66.7	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−

問４．性別、年齢、国籍、雇用形態、職種等といった様々な観点から５年前と現在を比較し、貴社の社内人材の多様化が進んだと思いますか。また、５年先の社内人材の多様化は、現在と比較し進むと思いますか。

①５年前と現在を比較

		合計	多様化が大幅に推進	多様化がやや推進	変わらない	一様化がやや推進	一様化が大幅に推進	無回答
合計		2,260	108	987	1,101	37	5	22
		100.0	4.8	43.7	48.7	1.6	0.2	1.0
主たる業種（問1 SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	4	−	1	3	−	−	−
		100.0	−	25.0	75.0	−	−	−
	建設業	164	8	70	81	2	1	2
		100.0	4.9	42.7	49.4	1.2	0.6	1.2
	製造業	624	23	291	292	12	1	5
		100.0	3.7	46.6	46.8	1.9	0.2	0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	1	5	6	−	−	1
		100.0	7.7	38.5	46.2	−	−	7.7
	情報通信業	81	3	28	46	3	−	1
		100.0	3.7	34.6	56.8	3.7	−	1.2
	運輸業、郵便業	208	6	81	114	3	2	2
		100.0	2.9	38.9	54.8	1.4	1.0	1.0
	卸売業、小売業	356	12	172	160	7	1	4
		100.0	3.4	48.3	44.9	2.0	0.3	1.1
	金融業、保険業	50	−	16	33	1	−	−
		100.0	−	32.0	66.0	2.0	−	−
	不動産業、物品賃貸業	28	3	15	10	−	−	−
		100.0	10.7	53.6	35.7	−	−	−
	学術研究、専門・技術サービス業	52	2	25	25	−	−	−
		100.0	3.8	48.1	48.1	−	−	−
	宿泊業、飲食サービス業	111	9	59	41	1	−	1
		100.0	8.1	53.2	36.9	0.9	−	0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60	4	25	31	−	−	−
		100.0	6.7	41.7	51.7	−	−	−
	教育、学習支援業	48	2	19	25	2	−	−
		100.0	4.2	39.6	52.1	4.2	−	−
	医療、福祉	134	10	48	70	4	−	2
		100.0	7.5	35.8	52.2	3.0	−	1.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	−	1	3	−	−	−
		100.0	−	25.0	75.0	−	−	−
	サービス業（他に分類されないもの）	284	24	111	145	2	−	2
		100.0	8.5	39.1	51.1	0.7	−	0.7
	その他	28	1	15	12	−	−	−
		100.0	3.6	53.6	42.9	−	−	−
	無回答	11	−	5	4	−	−	2
		100.0	−	45.5	36.4	−	−	18.2
従業員規模（問1 SA）	９９人以下	99	4	31	58	3	2	1
		100.0	4.0	31.3	58.6	3.0	2.0	1.0
	１００～２９９人	1,380	55	596	690	23	3	13
		100.0	4.0	43.2	50.0	1.7	0.2	0.9
	３００～９９９人	569	27	250	279	7	−	6
		100.0	4.7	43.9	49.0	1.2	−	1.1
	１，０００人以上	204	22	105	71	4	−	2
		100.0	10.8	51.5	34.8	2.0	−	1.0
	無回答	8	−	5	3	−	−	−
		100.0	−	62.5	37.5	−	−	−

問４．性別、年齢、国籍、雇用形態、職種等といった様々な観点から５年前と現在を比較し、貴社の社内人材の多様化が進んだと思いますか。また、５年先の社内人材の多様化は、現在と比較し進むと思いますか。

②現在と５年先を比較

		合計	多様化が大幅に推進	多様化がやや推進	変わらない	一様化がやや推進	一様化が大幅に推進	無回答
合計		2,260 100.0	240 10.6	1,184 52.4	747 33.1	54 2.4	6 0.3	29 1.3
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	2 50.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －
	建設業	164 100.0	11 6.7	83 50.6	64 39.0	2 1.2	1 0.6	3 1.8
	製造業	624 100.0	75 12.0	349 55.9	184 29.5	13 2.1	－ －	3 0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	8 61.5	3 23.1	－ －	－ －	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	7 8.6	42 51.9	27 33.3	3 3.7	－ －	2 2.5
	運輸業、郵便業	208 100.0	18 8.7	101 48.6	77 37.0	7 3.4	4 1.9	1 0.5
	卸売業、小売業	356 100.0	40 11.2	193 54.2	98 27.5	18 5.1	1 0.3	6 1.7
	金融業、保険業	50 100.0	1 2.0	23 46.0	26 52.0	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	5 17.9	16 57.1	7 25.0	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	6 11.5	28 53.8	17 32.7	－ －	－ －	1 1.9
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	21 18.9	56 50.5	30 27.0	3 2.7	－ －	1 0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	9 15.0	28 46.7	22 36.7	1 1.7	－ －	－ －
	教育、学習支援業	48 100.0	1 2.1	19 39.6	26 54.2	2 4.2	－ －	－ －
	医療、福祉	134 100.0	14 10.4	65 48.5	51 38.1	2 1.5	－ －	2 1.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	1 25.0	3 75.0	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	28 9.9	149 52.5	97 34.2	3 1.1	－ －	7 2.5
	その他	28 100.0	1 3.6	18 64.3	9 32.1	－ －	－ －	－ －
	無回答	11 100.0	2 18.2	3 27.3	4 36.4	－ －	－ －	2 18.2
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	99 100.0	10 10.1	38 38.4	45 45.5	5 5.1	－ －	1 1.0
	１００～２９９人	1,380 100.0	131 9.5	715 51.8	480 34.8	32 2.3	4 0.3	18 1.3
	３００～９９９人	569 100.0	65 11.4	312 54.8	170 29.9	13 2.3	2 0.4	7 1.2
	１，０００人以上	204 100.0	32 15.7	115 56.4	50 24.5	4 2.0	－ －	3 1.5
	無回答	8 100.0	2 25.0	4 50.0	2 25.0	－ －	－ －	－ －

問４－付問１．社内人材の多様化が進んできた中で、以下の人材のこれまでの増減の状況についてお答えください。

①女性社員

		合計	大幅に増加	やや増加	変わらない	やや減少	大幅に減少	無回答
合計		1,095 100.0	81 7.4	601 54.9	368 33.6	29 2.6	2 0.2	14 1.3
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	78 100.0	12 15.4	45 57.7	20 25.6	1 1.3	－ －	－ －
	製造業	314 100.0	14 4.5	167 53.2	118 37.6	10 3.2	－ －	5 1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	－ －	4 66.7	2 33.3	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	31 100.0	1 3.2	25 80.6	5 16.1	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	87 100.0	5 5.7	54 62.1	27 31.0	1 1.1	－ －	－ －
	卸売業、小売業	184 100.0	12 6.5	100 54.3	62 33.7	6 3.3	－ －	4 2.2
	金融業、保険業	16 100.0	2 12.5	7 43.8	5 31.3	2 12.5	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	3 16.7	12 66.7	3 16.7	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	27 100.0	4 14.8	16 59.3	7 25.9	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	68 100.0	5 7.4	36 52.9	25 36.8	1 1.5	－ －	1 1.5
	生活関連サービス業、娯楽業	29 100.0	1 3.4	15 51.7	9 31.0	3 10.3	1 3.4	－ －
	教育、学習支援業	21 100.0	1 4.8	13 61.9	7 33.3	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	58 100.0	7 12.1	17 29.3	31 53.4	1 1.7	－ －	2 3.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	135 100.0	12 8.9	73 54.1	43 31.9	4 3.0	1 0.7	2 1.5
	その他	16 100.0	1 6.3	13 81.3	2 12.5	－ －	－ －	－ －
	無回答	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	－ －	－ －	－ －
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	35 100.0	1 2.9	16 45.7	14 40.0	4 11.4	－ －	－ －
	１００～２９９人	651 100.0	53 8.1	338 51.9	233 35.8	15 2.3	2 0.3	10 1.5
	３００～９９９人	277 100.0	19 6.9	169 61.0	81 29.2	7 2.5	－ －	1 0.4
	１，０００人以上	127 100.0	7 5.5	76 59.8	38 29.9	3 2.4	－ －	3 2.4
	無回答	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	－ －	－ －	－ －

問４－付問１．社内人材の多様化が進んできた中で、以下の人材のこれまでの増減の状況についてお答えください。

②６０歳以上の高齢社員

		合計	大幅に増加	やや増加	変わらない	やや減少	大幅に減少	無回答
	合計	1,095 100.0	108 9.9	755 68.9	197 18.0	21 1.9	2 0.2	12 1.1
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	78 100.0	15 19.2	46 59.0	15 19.2	2 2.6	－ －	－ －
	製造業	314 100.0	24 7.6	228 72.6	53 16.9	6 1.9	－ －	3 1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	－ －	4 66.7	2 33.3	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	31 100.0	－ －	20 64.5	8 25.8	1 3.2	－ －	2 6.5
	運輸業、郵便業	87 100.0	13 14.9	61 70.1	12 13.8	1 1.1	－ －	－ －
	卸売業、小売業	184 100.0	11 6.0	129 70.1	38 20.7	2 1.1	1 0.5	3 1.6
	金融業、保険業	16 100.0	3 18.8	12 75.0	－ －	1 6.3	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	2 11.1	10 55.6	6 33.3	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	27 100.0	－ －	20 74.1	7 25.9	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	68 100.0	5 7.4	52 76.5	10 14.7	－ －	－ －	1 1.5
	生活関連サービス業、娯楽業	29 100.0	3 10.3	22 75.9	4 13.8	－ －	－ －	－ －
	教育、学習支援業	21 100.0	1 4.8	14 66.7	4 19.0	1 4.8	－ －	1 4.8
	医療、福祉	58 100.0	9 15.5	42 72.4	6 10.3	1 1.7	－ －	－ －
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	135 100.0	21 15.6	81 60.0	27 20.0	3 2.2	1 0.7	2 1.5
	その他	16 100.0	－ －	11 68.8	3 18.8	2 12.5	－ －	－ －
	無回答	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	－ －	－ －
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	35 100.0	3 8.6	23 65.7	7 20.0	－ －	1 2.9	1 2.9
	１００～２９９人	651 100.0	59 9.1	452 69.4	119 18.3	15 2.3	1 0.2	5 0.8
	３００～９９９人	277 100.0	29 10.5	193 69.7	47 17.0	5 1.8	－ －	3 1.1
	１，０００人以上	127 100.0	16 12.6	84 66.1	23 18.1	1 0.8	－ －	3 2.4
	無回答	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	－ －	－ －	－ －

問４－付問１．社内人材の多様化が進んできた中で、以下の人材のこれまでの増減の状況についてお答えください。

③高度外国人社員

		合計	大幅に増加	やや増加	変わらない	やや減少	大幅に減少	無回答
	合計	1,095 100.0	27 2.5	169 15.4	721 65.8	3 0.3	8 0.7	167 15.3
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	建設業	78 100.0	2 2.6	11 14.1	55 70.5	－ －	－ －	10 12.8
	製造業	314 100.0	7 2.2	62 19.7	194 61.8	－ －	4 1.3	47 15.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	－ －	2 33.3	3 50.0	－ －	－ －	1 16.7
	情報通信業	31 100.0	1 3.2	10 32.3	15 48.4	－ －	1 3.2	4 12.9
	運輸業、郵便業	87 100.0	－ －	7 8.0	66 75.9	－ －	－ －	14 16.1
	卸売業、小売業	184 100.0	4 2.2	24 13.0	132 71.7	1 0.5	1 0.5	22 12.0
	金融業、保険業	16 100.0	－ －	1 6.3	9 56.3	－ －	－ －	6 37.5
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	3 16.7	1 5.6	12 66.7	－ －	－ －	2 11.1
	学術研究、専門・技術サービス業	27 100.0	－ －	6 22.2	20 74.1	－ －	－ －	1 3.7
	宿泊業、飲食サービス業	68 100.0	5 7.4	18 26.5	39 57.4	－ －	－ －	6 8.8
	生活関連サービス業、娯楽業	29 100.0	－ －	1 3.4	24 82.8	－ －	－ －	4 13.8
	教育、学習支援業	21 100.0	－ －	4 19.0	13 61.9	－ －	－ －	4 19.0
	医療、福祉	58 100.0	1 1.7	3 5.2	38 65.5	－ －	1 1.7	15 25.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	135 100.0	3 2.2	14 10.4	89 65.9	1 0.7	1 0.7	27 20.0
	その他	16 100.0	－ －	4 25.0	10 62.5	－ －	－ －	2 12.5
	無回答	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	－ －	－ －	2 40.0
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	35 100.0	2 5.7	3 8.6	20 57.1	－ －	－ －	10 28.6
	１００～２９９人	651 100.0	11 1.7	105 16.1	422 64.8	2 0.3	7 1.1	104 16.0
	３００～９９９人	277 100.0	7 2.5	40 14.4	192 69.3	1 0.4	1 0.4	36 13.0
	１，０００人以上	127 100.0	6 4.7	20 15.7	86 67.7	－ －	－ －	15 11.8
	無回答	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	－ －	－ －	2 40.0

問４－付問２．以下の人材に対する将来的な採用意欲をお答えください。

①女性社員

		合計	大幅に上昇	やや上昇	変わらない	やや低下	大幅に低下	無回答
	合計	1,424 100.0	121 8.5	859 60.3	368 25.8	9 0.6	2 0.1	65 4.6
問１　主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	－ －	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	94 100.0	10 10.6	60 63.8	21 22.3	－ －	－ －	3 3.2
	製造業	424 100.0	22 5.2	249 58.7	134 31.6	3 0.7	1 0.2	15 3.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	9 100.0	1 11.1	6 66.7	－ －	1 11.1	－ －	1 11.1
	情報通信業	49 100.0	5 10.2	36 73.5	7 14.3	－ －	－ －	1 2.0
	運輸業、郵便業	119 100.0	16 13.4	78 65.5	22 18.5	－ －	1 0.8	2 1.7
	卸売業、小売業	233 100.0	19 8.2	140 60.1	60 25.8	1 0.4	－ －	13 5.6
	金融業、保険業	24 100.0	1 4.2	15 62.5	4 16.7	1 4.2	－ －	3 12.5
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	7 33.3	11 52.4	2 9.5	－ －	－ －	1 4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	34 100.0	3 8.8	23 67.6	6 17.6	－ －	－ －	2 5.9
	宿泊業、飲食サービス業	77 100.0	10 13.0	50 64.9	15 19.5	－ －	－ －	2 2.6
	生活関連サービス業、娯楽業	37 100.0	4 10.8	21 56.8	8 21.6	1 2.7	－ －	3 8.1
	教育、学習支援業	20 100.0	1 5.0	10 50.0	8 40.0	－ －	－ －	1 5.0
	医療、福祉	79 100.0	5 6.3	27 34.2	40 50.6	1 1.3	－ －	6 7.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	177 100.0	16 9.0	117 66.1	31 17.5	1 0.6	－ －	12 6.8
	その他	19 100.0	－ －	10 52.6	9 47.4	－ －	－ －	－ －
	無回答	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	－ －	－ －	－ －
問１　従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	48 100.0	4 8.3	26 54.2	14 29.2	1 2.1	－ －	3 6.3
	１００～２９９人	846 100.0	57 6.7	499 59.0	241 28.5	5 0.6	2 0.2	42 5.0
	３００～９９９人	377 100.0	36 9.5	246 65.3	79 21.0	3 0.8	－ －	13 3.4
	１，０００人以上	147 100.0	23 15.6	85 57.8	33 22.4	－ －	－ －	6 4.1
	無回答	6 100.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	－ －	－ －	1 16.7

問４－付問２．以下の人材に対する将来的な採用意欲をお答えください。

②６０歳以上の高齢社員

		合計	大幅に上昇	やや上昇	変わらない	やや低下	大幅に低下	無回答
	合計	1,424 100.0	157 11.0	878 61.7	312 21.9	13 0.9	6 0.4	58 4.1
問１　主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	－ －	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	94 100.0	12 12.8	55 58.5	21 22.3	1 1.1	－ －	5 5.3
	製造業	424 100.0	37 8.7	269 63.4	96 22.6	7 1.7	2 0.5	13 3.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	9 100.0	1 11.1	4 44.4	3 33.3	－ －	－ －	1 11.1
	情報通信業	49 100.0	3 6.1	24 49.0	19 38.8	1 2.0	－ －	2 4.1
	運輸業、郵便業	119 100.0	14 11.8	87 73.1	15 12.6	－ －	－ －	3 2.5
	卸売業、小売業	233 100.0	22 9.4	151 64.8	47 20.2	1 0.4	2 0.9	10 4.3
	金融業、保険業	24 100.0	－ －	16 66.7	5 20.8	－ －	－ －	3 12.5
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	4 19.0	9 42.9	7 33.3	－ －	－ －	1 4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	34 100.0	1 2.9	20 58.8	11 32.4	－ －	－ －	2 5.9
	宿泊業、飲食サービス業	77 100.0	14 18.2	47 61.0	16 20.8	－ －	－ －	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	37 100.0	7 18.9	21 56.8	5 13.5	－ －	－ －	4 10.8
	教育、学習支援業	20 100.0	－ －	8 40.0	11 55.0	－ －	－ －	1 5.0
	医療、福祉	79 100.0	12 15.2	58 73.4	7 8.9	－ －	－ －	2 2.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	177 100.0	29 16.4	94 53.1	38 21.5	3 1.7	2 1.1	11 6.2
	その他	19 100.0	－ －	12 63.2	7 36.8	－ －	－ －	－ －
	無回答	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	－ －	－ －	－ －
問１　従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	48 100.0	4 8.3	31 64.6	9 18.8	－ －	－ －	4 8.3
	１００～２９９人	846 100.0	87 10.3	523 61.8	186 22.0	9 1.1	5 0.6	36 4.3
	３００～９９９人	377 100.0	45 11.9	230 61.0	86 22.8	4 1.1	1 0.3	11 2.9
	１，０００人以上	147 100.0	20 13.6	91 61.9	30 20.4	－ －	－ －	6 4.1
	無回答	6 100.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	－ －	－ －	1 16.7

問４－付問２．以下の人材に対する将来的な採用意欲をお答えください。

③高度外国人社員

		合計	大幅に上昇	やや上昇	変わらない	やや低下	大幅に低下	無回答
	合計	1,424 100.0	42 2.9	352 24.7	800 56.2	3 0.2	4 0.3	223 15.7
問1 主たる業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	－ －	－ －	2 100.0	－ －	－ －	－ －
	建設業	94 100.0	2 2.1	21 22.3	58 61.7	－ －	－ －	13 13.8
	製造業	424 100.0	12 2.8	127 30.0	221 52.1	1 0.2	3 0.7	60 14.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	9 100.0	1 11.1	1 11.1	5 55.6	－ －	－ －	2 22.2
	情報通信業	49 100.0	2 4.1	21 42.9	22 44.9	1 2.0	－ －	3 6.1
	運輸業、郵便業	119 100.0	2 1.7	16 13.4	82 68.9	－ －	－ －	19 16.0
	卸売業、小売業	233 100.0	9 3.9	52 22.3	137 58.8	－ －	1 0.4	34 14.6
	金融業、保険業	24 100.0	－ －	1 4.2	13 54.2	－ －	－ －	10 41.7
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	2 9.5	5 23.8	12 57.1	－ －	－ －	2 9.5
	学術研究、専門・技術サービス業	34 100.0	1 2.9	10 29.4	20 58.8	－ －	－ －	3 8.8
	宿泊業、飲食サービス業	77 100.0	5 6.5	29 37.7	37 48.1	1 1.3	－ －	5 6.5
	生活関連サービス業、娯楽業	37 100.0	－ －	6 16.2	24 64.9	－ －	－ －	7 18.9
	教育、学習支援業	20 100.0	－ －	1 5.0	15 75.0	－ －	－ －	4 20.0
	医療、福祉	79 100.0	2 2.5	20 25.3	36 45.6	－ －	－ －	21 26.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	177 100.0	3 1.7	38 21.5	101 57.1	－ －	－ －	35 19.8
	その他	19 100.0	－ －	3 15.8	13 68.4	－ －	－ －	3 15.8
	無回答	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	－ －	－ －	2 40.0
問1 従業員規模（SA）	９９人以下	48 100.0	1 2.1	13 27.1	22 45.8	－ －	－ －	12 25.0
	１００～２９９人	846 100.0	18 2.1	209 24.7	464 54.8	2 0.2	4 0.5	149 17.6
	３００～９９９人	377 100.0	14 3.7	92 24.4	226 59.9	1 0.3	－ －	44 11.7
	１，０００人以上	147 100.0	8 5.4	37 25.2	86 58.5	－ －	－ －	16 10.9
	無回答	6 100.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	－ －	－ －	2 33.3

問５．貴社の基本的な雇用方針、採用・配置・人材育成方針は、ＡとＢのどちらに近いですか。

①　Ａ．人事評価において、転勤・配置転換の経験を積極的に評価　／　Ｂ．人事評価において、転勤・配置転換の経験の有無を勘案しない

		合計	Aである	どちらかというとA	何とも言えない	どちらかというとB	Bである	無回答
	合計	2,260 100.0	86 3.8	619 27.4	937 41.5	344 15.2	249 11.0	25 1.1
問1 主たる業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	－ －	1 25.0	1 25.0	－ －	－ －
	建設業	164 100.0	5 3.0	40 24.4	73 44.5	29 17.7	17 10.4	－ －
	製造業	624 100.0	22 3.5	166 26.6	254 40.7	106 17.0	72 11.5	4 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	2 15.4	8 61.5	1 7.7	－ －	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	2 2.5	14 17.3	31 38.3	11 13.6	21 25.9	2 2.5
	運輸業、郵便業	208 100.0	4 1.9	58 27.9	93 44.7	25 12.0	27 13.0	1 0.5
	卸売業、小売業	356 100.0	14 3.9	113 31.7	127 35.7	64 18.0	36 10.1	2 0.6
	金融業、保険業	50 100.0	1 2.0	18 36.0	23 46.0	4 8.0	4 8.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	2 7.1	10 35.7	10 35.7	4 14.3	2 7.1	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	－ －	12 23.1	31 59.6	5 9.6	4 7.7	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	7 6.3	40 36.0	38 34.2	15 13.5	11 9.9	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	3 5.0	8 13.3	32 53.3	6 10.0	10 16.7	1 1.7
	教育、学習支援業	48 100.0	－ －	13 27.1	24 50.0	8 16.7	3 6.3	－ －
	医療、福祉	134 100.0	4 3.0	28 20.9	65 48.5	20 14.9	13 9.7	4 3.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	2 50.0	1 25.0	1 25.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	18 6.3	83 29.2	111 39.1	38 13.4	26 9.2	8 2.8
	その他	28 100.0	－ －	10 35.7	12 42.9	4 14.3	2 7.1	－ －
	無回答	11 100.0	1 9.1	2 18.2	3 27.3	2 18.2	1 9.1	2 18.2
問1 従業員規模（SA）	９９人以下	99 100.0	4 4.0	25 25.3	43 43.4	12 12.1	12 12.1	3 3.0
	１００～２９９人	1,380 100.0	43 3.1	346 25.1	610 44.2	205 14.9	162 11.7	14 1.0
	３００～９９９人	569 100.0	30 5.3	168 29.5	216 38.0	95 16.7	56 9.8	4 0.7
	１，０００人以上	204 100.0	9 4.4	77 37.7	65 31.9	30 14.7	19 9.3	4 2.0
	無回答	8 100.0	－ －	3 37.5	3 37.5	2 25.0	－ －	－ －

問５．貴社の基本的な雇用方針、採用・配置・人材育成方針は、ＡとＢのどちらに近いですか。

②　Ａ．将来の幹部候補を早期選抜し、重点的に育成していくことを重視　／　Ｂ．ある程度のポストまでは、入社同期を一律に育成していくことを重視

		合計	Aである	どちらかというとA	何とも言えない	どちらかというとB	Bである	無回答
合計		2,260 100.0	148 6.5	755 33.4	718 31.8	491 21.7	126 5.6	22 1.0
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	2 50.0	1 25.0	1 25.0	－ －	－ －
	建設業	164 100.0	11 6.7	40 24.4	45 27.4	59 36.0	9 5.5	－ －
	製造業	624 100.0	45 7.2	238 38.1	197 31.6	111 17.8	28 4.5	5 0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	5 38.5	3 23.1	3 23.1	－ －	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	7 8.6	30 37.0	23 28.4	14 17.3	6 7.4	1 1.2
	運輸業、郵便業	208 100.0	13 6.3	59 28.4	81 38.9	45 21.6	9 4.3	1 0.5
	卸売業、小売業	356 100.0	19 5.3	133 37.4	99 27.8	78 21.9	25 7.0	2 0.6
	金融業、保険業	50 100.0	3 6.0	10 20.0	16 32.0	17 34.0	4 8.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	3 10.7	11 39.3	3 10.7	9 32.1	2 7.1	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	1 1.9	14 26.9	21 40.4	13 25.0	3 5.8	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	7 6.3	37 33.3	36 32.4	26 23.4	5 4.5	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	3 5.0	21 35.0	14 23.3	14 23.3	6 10.0	2 3.3
	教育、学習支援業	48 100.0	1 2.1	7 14.6	27 56.3	8 16.7	5 10.4	－ －
	医療、福祉	134 100.0	9 6.7	43 32.1	46 34.3	24 17.9	11 8.2	1 0.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	1 25.0	1 25.0	－ －	2 50.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	21 7.4	93 32.7	91 32.0	63 22.2	9 3.2	7 2.5
	その他	28 100.0	2 7.1	9 32.1	9 32.1	6 21.4	2 7.1	－ －
	無回答	11 100.0	2 18.2	2 18.2	5 45.5	－ －	－ －	2 18.2
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	99 100.0	7 7.1	32 32.3	33 33.3	21 21.2	3 3.0	3 3.0
	１００～２９９人	1,380 100.0	84 6.1	464 33.6	456 33.0	292 21.2	73 5.3	11 0.8
	３００～９９９人	569 100.0	35 6.2	180 31.6	170 29.9	135 23.7	44 7.7	5 0.9
	１，０００人以上	204 100.0	20 9.8	76 37.3	56 27.5	43 21.1	6 2.9	3 1.5
	無回答	8 100.0	2 25.0	3 37.5	3 37.5	－ －	－ －	－ －

問５．貴社の基本的な雇用方針、採用・配置・人材育成方針は、ＡとＢのどちらに近いですか。

③　Ａ．従業員が教育訓練を受けることについて、積極的に支援を実施　／　Ｂ．従業員が教育訓練を受けることについて、個人の判断に委ねる

		合計	Aである	どちらかというとA	何とも言えない	どちらかというとB	Bである	無回答
合計		2,260 100.0	486 21.5	1,087 48.1	437 19.3	180 8.0	48 2.1	22 1.0
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	2 50.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －
	建設業	164 100.0	50 30.5	83 50.6	21 12.8	6 3.7	4 2.4	－ －
	製造業	624 100.0	139 22.3	305 48.9	121 19.4	45 7.2	10 1.6	4 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	6 46.2	4 30.8	1 7.7	1 7.7	－ －	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	21 25.9	40 49.4	12 14.8	7 8.6	－ －	1 1.2
	運輸業、郵便業	208 100.0	29 13.9	103 49.5	49 23.6	20 9.6	6 2.9	1 0.5
	卸売業、小売業	356 100.0	67 18.8	186 52.2	70 19.7	25 7.0	5 1.4	3 0.8
	金融業、保険業	50 100.0	17 34.0	25 50.0	6 12.0	2 4.0	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	7 25.0	17 60.7	4 14.3	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	10 19.2	21 40.4	14 26.9	4 7.7	2 3.8	1 1.9
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	14 12.6	49 44.1	28 25.2	17 15.3	3 2.7	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	11 18.3	18 30.0	15 25.0	10 16.7	4 6.7	2 3.3
	教育、学習支援業	48 100.0	4 8.3	24 50.0	10 20.8	8 16.7	2 4.2	－ －
	医療、福祉	134 100.0	32 23.9	67 50.0	24 17.9	7 5.2	3 2.2	1 0.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	1 25.0	3 75.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	71 25.0	120 42.3	55 19.4	25 8.8	7 2.5	6 2.1
	その他	28 100.0	5 17.9	14 50.0	4 14.3	3 10.7	2 7.1	－ －
	無回答	11 100.0	2 18.2	6 54.5	1 9.1	－ －	－ －	2 18.2
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	99 100.0	15 15.2	45 45.5	24 24.2	9 9.1	3 3.0	3 3.0
	１００～２９９人	1,380 100.0	313 22.7	654 47.4	268 19.4	104 7.5	30 2.2	11 0.8
	３００～９９９人	569 100.0	121 21.3	267 46.9	109 19.2	57 10.0	10 1.8	5 0.9
	１，０００人以上	204 100.0	36 17.6	115 56.4	35 17.2	10 4.9	5 2.5	3 1.5
	無回答	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	－ －	－ －	－ －

問５．貴社の基本的な雇用方針、採用・配置・人材育成方針は、ＡとＢのどちらに近いですか。

④　Ａ．教育訓練はＯＪＴ　を重視　／　Ｂ．教育訓練はＯｆｆ－ＪＴ　を重視

		合計	Aである	どちらかというとA	何とも言えない	どちらかというとB	Bである	無回答
	合計	2,260	375	1,073	634	130	20	28
		100.0	16.6	47.5	28.1	5.8	0.9	1.2
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4	2	1	1	－	－	－
		100.0	50.0	25.0	25.0	－	－	－
	建設業	164	30	78	42	11	2	1
		100.0	18.3	47.6	25.6	6.7	1.2	0.6
	製造業	624	103	318	158	31	8	6
		100.0	16.5	51.0	25.3	5.0	1.3	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	1	9	2	－	－	1
		100.0	7.7	69.2	15.4	－	－	7.7
	情報通信業	81	17	36	20	7	－	1
		100.0	21.0	44.4	24.7	8.6	－	1.2
	運輸業、郵便業	208	30	93	62	18	3	2
		100.0	14.4	44.7	29.8	8.7	1.4	1.0
	卸売業、小売業	356	52	175	100	25	2	2
		100.0	14.6	49.2	28.1	7.0	0.6	0.6
	金融業、保険業	50	8	32	9	1	－	－
		100.0	16.0	64.0	18.0	2.0	－	－
	不動産業、物品賃貸業	28	7	15	5	1	－	－
		100.0	25.0	53.6	17.9	3.6	－	－
	学術研究、専門・技術サービス業	52	6	20	17	8	1	－
		100.0	11.5	38.5	32.7	15.4	1.9	－
	宿泊業、飲食サービス業	111	23	53	30	5	－	－
		100.0	20.7	47.7	27.0	4.5	－	－
	生活関連サービス業、娯楽業	60	9	21	27	1	－	2
		100.0	15.0	35.0	45.0	1.7	－	3.3
	教育、学習支援業	48	6	18	22	1	1	－
		100.0	12.5	37.5	45.8	2.1	2.1	－
	医療、福祉	134	19	50	57	5	－	3
		100.0	14.2	37.3	42.5	3.7	－	2.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	－	2	1	1	－	－
		100.0	－	50.0	25.0	25.0	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	284	53	138	68	14	3	8
		100.0	18.7	48.6	23.9	4.9	1.1	2.8
	その他	28	7	8	12	1	－	－
		100.0	25.0	28.6	42.9	3.6	－	－
	無回答	11	2	6	1	－	－	2
		100.0	18.2	54.5	9.1	－	－	18.2
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	99	13	42	37	3	1	3
		100.0	13.1	42.4	37.4	3.0	1.0	3.0
	１００～２９９人	1,380	233	623	389	101	17	17
		100.0	16.9	45.1	28.2	7.3	1.2	1.2
	３００～９９９人	569	93	290	165	14	2	5
		100.0	16.3	51.0	29.0	2.5	0.4	0.9
	１，０００人以上	204	35	112	42	12	－	3
		100.0	17.2	54.9	20.6	5.9	－	1.5
	無回答	8	1	6	1	－	－	－
		100.0	12.5	75.0	12.5	－	－	－

問５．貴社の基本的な雇用方針、採用・配置・人材育成方針は、ＡとＢのどちらに近いですか。

⑤　Ａ．教育訓練投資は、対象者を絞り込んで重点的に配分する　／　Ｂ．教育訓練投資は、できるだけ平等に一律的に配分する

		合計	Aである	どちらかというとA	何とも言えない	どちらかというとB	Bである	無回答
	合計	2,260	89	686	775	549	139	22
		100.0	3.9	30.4	34.3	24.3	6.2	1.0
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4	－	1	3	－	－	－
		100.0	－	25.0	75.0	－	－	－
	建設業	164	2	37	51	60	14	－
		100.0	1.2	22.6	31.1	36.6	8.5	－
	製造業	624	26	229	216	120	29	4
		100.0	4.2	36.7	34.6	19.2	4.6	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	－	4	4	4	－	1
		100.0	－	30.8	30.8	30.8	－	7.7
	情報通信業	81	8	15	29	23	5	1
		100.0	9.9	18.5	35.8	28.4	6.2	1.2
	運輸業、郵便業	208	6	72	60	56	13	1
		100.0	2.9	34.6	28.8	26.9	6.3	0.5
	卸売業、小売業	356	15	113	125	82	19	2
		100.0	4.2	31.7	35.1	23.0	5.3	0.6
	金融業、保険業	50	1	12	16	18	3	－
		100.0	2.0	24.0	32.0	36.0	6.0	－
	不動産業、物品賃貸業	28	2	6	11	5	4	－
		100.0	7.1	21.4	39.3	17.9	14.3	－
	学術研究、専門・技術サービス業	52	1	14	19	17	1	－
		100.0	1.9	26.9	36.5	32.7	1.9	－
	宿泊業、飲食サービス業	111	4	29	46	27	5	－
		100.0	3.6	26.1	41.4	24.3	4.5	－
	生活関連サービス業、娯楽業	60	1	21	24	11	1	2
		100.0	1.7	35.0	40.0	18.3	1.7	3.3
	教育、学習支援業	48	1	7	21	15	4	－
		100.0	2.1	14.6	43.8	31.3	8.3	－
	医療、福祉	134	2	33	49	32	16	2
		100.0	1.5	24.6	36.6	23.9	11.9	1.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	－	1	－	3	－	－
		100.0	－	25.0	－	75.0	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	284	18	83	87	65	24	7
		100.0	6.3	29.2	30.6	22.9	8.5	2.5
	その他	28	2	6	10	10	－	－
		100.0	7.1	21.4	35.7	35.7	－	－
	無回答	11	－	3	4	1	1	2
		100.0	－	27.3	36.4	9.1	9.1	18.2
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	99	5	27	36	23	5	3
		100.0	5.1	27.3	36.4	23.2	5.1	3.0
	１００～２９９人	1,380	57	424	481	329	78	11
		100.0	4.1	30.7	34.9	23.8	5.7	0.8
	３００～９９９人	569	22	178	173	144	47	5
		100.0	3.9	31.3	30.4	25.3	8.3	0.9
	１，０００人以上	204	5	53	83	51	9	3
		100.0	2.5	26.0	40.7	25.0	4.4	1.5
	無回答	8	－	4	2	2	－	－
		100.0	－	50.0	25.0	25.0	－	－

問５．貴社の基本的な雇用方針、採用・配置・人材育成方針は、ＡとＢのどちらに近いですか。

⑥　Ａ．従業員の自己啓発に対して、広報や金銭的な支援を実施　／　Ｂ．従業員の自己啓発については、個人の判断・金銭負担に委ねる

		合計	Aである	どちらかというとA	何とも言えない	どちらかというとB	Bである	無回答
	合計	2,260 100.0	270 11.9	824 36.5	651 28.8	297 13.1	196 8.7	22 1.0
主たる業種（ＳＡ）問1	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	－ －	1 25.0	－ －
	建設業	164 100.0	19 11.6	68 41.5	46 28.0	19 11.6	11 6.7	1 0.6
	製造業	624 100.0	77 12.3	249 39.9	180 28.8	76 12.2	39 6.3	3 0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	2 15.4	6 46.2	3 23.1	1 7.7	－ －	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	19 23.5	30 37.0	21 25.9	4 4.9	6 7.4	1 1.2
	運輸業、郵便業	208 100.0	13 6.3	76 36.5	70 33.7	25 12.0	23 11.1	1 0.5
	卸売業、小売業	356 100.0	35 9.8	129 36.2	99 27.8	54 15.2	36 10.1	3 0.8
	金融業、保険業	50 100.0	16 32.0	21 42.0	7 14.0	5 10.0	1 2.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	7 25.0	11 39.3	8 28.6	1 3.6	1 3.6	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	6 11.5	20 38.5	14 26.9	7 13.5	5 9.6	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	7 6.3	30 27.0	43 38.7	19 17.1	12 10.8	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	5 8.3	17 28.3	18 30.0	9 15.0	9 15.0	2 3.3
	教育、学習支援業	48 100.0	5 10.4	13 27.1	14 29.2	10 20.8	6 12.5	－ －
	医療、福祉	134 100.0	12 9.0	45 33.6	42 31.3	22 16.4	11 8.2	2 1.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	1 25.0	2 50.0	－ －	1 25.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	38 13.4	95 33.5	76 26.8	39 13.7	30 10.6	6 2.1
	その他	28 100.0	6 21.4	9 32.1	6 21.4	4 14.3	3 10.7	－ －
	無回答	11 100.0	1 9.1	2 18.2	3 27.3	1 9.1	2 18.2	2 18.2
従業員規模（ＳＡ）問1	９９人以下	99 100.0	10 10.1	24 24.2	37 37.4	18 18.2	7 7.1	3 3.0
	１００～２９９人	1,380 100.0	149 10.8	502 36.4	415 30.1	179 13.0	124 9.0	11 0.8
	３００～９９９人	569 100.0	77 13.5	215 37.8	148 26.0	74 13.0	50 8.8	5 0.9
	１，０００人以上	204 100.0	32 15.7	80 39.2	50 24.5	24 11.8	15 7.4	3 1.5
	無回答	8 100.0	2 25.0	3 37.5	1 12.5	2 25.0	－ －	－ －

問５．貴社の基本的な雇用方針、採用・配置・人材育成方針は、ＡとＢのどちらに近いですか。

⑦　Ａ．社内人材の多様性を重視　／　Ｂ．社内人材の同質性を重視

		合計	Aである	どちらかというとA	何とも言えない	どちらかというとB	Bである	無回答
	合計	2,260 100.0	136 6.0	821 36.3	1,031 45.6	188 8.3	33 1.5	51 2.3
主たる業種（ＳＡ）問1	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	1 25.0	2 50.0	－ －	－ －	1 25.0
	建設業	164 100.0	7 4.3	57 34.8	74 45.1	23 14.0	1 0.6	2 1.2
	製造業	624 100.0	38 6.1	254 40.7	259 41.5	57 9.1	6 1.0	10 1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	4 30.8	6 46.2	－ －	1 7.7	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	13 16.0	37 45.7	25 30.9	3 3.7	2 2.5	1 1.2
	運輸業、郵便業	208 100.0	10 4.8	61 29.3	115 55.3	14 6.7	4 1.9	4 1.9
	卸売業、小売業	356 100.0	20 5.6	136 38.2	171 48.0	19 5.3	5 1.4	5 1.4
	金融業、保険業	50 100.0	－ －	19 38.0	27 54.0	2 4.0	－ －	2 4.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	5 17.9	11 39.3	9 32.1	3 10.7	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	1 1.9	15 28.8	29 55.8	6 11.5	1 1.9	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	3 2.7	42 37.8	51 45.9	13 11.7	1 0.9	1 0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	4 6.7	20 33.3	27 45.0	4 6.7	3 5.0	2 3.3
	教育、学習支援業	48 100.0	1 2.1	19 39.6	26 54.2	1 2.1	1 2.1	－ －
	医療、福祉	134 100.0	6 4.5	37 27.6	69 51.5	13 9.7	2 1.5	7 5.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	1 25.0	3 75.0	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	23 8.1	93 32.7	123 43.3	27 9.5	5 1.8	13 4.6
	その他	28 100.0	2 7.1	9 32.1	13 46.4	3 10.7	1 3.6	－ －
	無回答	11 100.0	2 18.2	5 45.5	2 18.2	－ －	－ －	2 18.2
従業員規模（ＳＡ）問1	９９人以下	99 100.0	5 5.1	31 31.3	49 49.5	8 8.1	1 1.0	5 5.1
	１００～２９９人	1,380 100.0	80 5.8	493 35.7	628 45.5	132 9.6	24 1.7	23 1.7
	３００～９９９人	569 100.0	35 6.2	214 37.6	258 45.3	40 7.0	6 1.1	16 2.8
	１，０００人以上	204 100.0	14 6.9	80 39.2	93 45.6	8 3.9	2 1.0	7 3.4
	無回答	8 100.0	2 25.0	3 37.5	3 37.5	－ －	－ －	－ －

問５．貴社の基本的な雇用方針、採用・配置・人材育成方針は、ＡとＢのどちらに近いですか。

⑧　Ａ．非正社員に対しても、企業が積極的に能力開発を行うべき　／　Ｂ．非正社員の能力開発は、非正社員自身が行うべきであり、企業は支援しない

		合計	Aである	どちらかというとA	何とも言えない	どちらかというとB	Bである	無回答
	合計	2,260 100.0	140 6.2	884 39.1	879 38.9	208 9.2	87 3.8	62 2.7
問1 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	2 50.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －
	建設業	164 100.0	7 4.3	62 37.8	66 40.2	17 10.4	4 2.4	8 4.9
	製造業	624 100.0	33 5.3	227 36.4	258 41.3	69 11.1	22 3.5	15 2.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	2 15.4	7 53.8	1 7.7	1 7.7	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	6 7.4	25 30.9	35 43.2	4 4.9	4 4.9	7 8.6
	運輸業、郵便業	208 100.0	7 3.4	83 39.9	88 42.3	12 5.8	12 5.8	6 2.9
	卸売業、小売業	356 100.0	20 5.6	148 41.6	142 39.9	27 7.6	15 4.2	4 1.1
	金融業、保険業	50 100.0	3 6.0	25 50.0	15 30.0	3 6.0	2 4.0	2 4.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	6 21.4	8 28.6	8 28.6	5 17.9	1 3.6	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	2 3.8	18 34.6	22 42.3	6 11.5	2 3.8	2 3.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	6 5.4	48 43.2	40 36.0	13 11.7	3 2.7	1 0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	2 3.3	23 38.3	23 38.3	9 15.0	1 1.7	2 3.3
	教育、学習支援業	48 100.0	2 4.2	16 33.3	23 47.9	5 10.4	2 4.2	－ －
	医療、福祉	134 100.0	18 13.4	68 50.7	34 25.4	7 5.2	3 2.2	4 3.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	2 50.0	1 25.0	－ －	1 25.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	26 9.2	115 40.5	95 33.5	27 9.5	14 4.9	7 2.5
	その他	28 100.0	－ －	8 28.6	16 57.1	3 10.7	－ －	1 3.6
	無回答	11 100.0	1 9.1	4 36.4	4 36.4	－ －	－ －	2 18.2
問1 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	6 6.1	40 40.4	33 33.3	9 9.1	3 3.0	8 8.1
	１００～２９９人	1,380 100.0	79 5.7	506 36.7	568 41.2	127 9.2	59 4.3	41 3.0
	３００～９９９人	569 100.0	34 6.0	249 43.8	201 35.3	56 9.8	20 3.5	9 1.6
	１，０００人以上	204 100.0	19 9.3	85 41.7	75 36.8	16 7.8	5 2.5	4 2.0
	無回答	8 100.0	2 25.0	4 50.0	2 25.0	－ －	－ －	－ －

問５．貴社の基本的な雇用方針、採用・配置・人材育成方針は、ＡとＢのどちらに近いですか。

⑨　Ａ．非正社員にも、正社員と同様の基幹的な職務を任せる　／　Ｂ．非正社員と正社員の職務は、明確に分離する

		合計	Aである	どちらかというとA	何とも言えない	どちらかというとB	Bである	無回答
	合計	2,260 100.0	99 4.4	609 26.9	838 37.1	469 20.8	181 8.0	64 2.8
問1 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	－ －	3 75.0	1 25.0	－ －	－ －
	建設業	164 100.0	4 2.4	35 21.3	76 46.3	28 17.1	13 7.9	8 4.9
	製造業	624 100.0	12 1.9	154 24.7	246 39.4	147 23.6	50 8.0	15 2.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	2 15.4	5 38.5	3 23.1	1 7.7	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	5 6.2	16 19.8	30 37.0	17 21.0	7 8.6	6 7.4
	運輸業、郵便業	208 100.0	13 6.3	69 33.2	77 37.0	32 15.4	11 5.3	6 2.9
	卸売業、小売業	356 100.0	12 3.4	100 28.1	140 39.3	68 19.1	31 8.7	5 1.4
	金融業、保険業	50 100.0	3 6.0	18 36.0	15 30.0	10 20.0	2 4.0	2 4.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	2 7.1	8 28.6	8 28.6	5 17.9	5 17.9	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	1 1.9	13 25.0	18 34.6	13 25.0	5 9.6	2 3.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	5 4.5	44 39.6	36 32.4	14 12.6	10 9.0	2 1.8
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	2 3.3	13 21.7	20 33.3	17 28.3	6 10.0	2 3.3
	教育、学習支援業	48 100.0	1 2.1	8 16.7	14 29.2	16 33.3	9 18.8	－ －
	医療、福祉	134 100.0	11 8.2	40 29.9	47 35.1	26 19.4	6 4.5	4 3.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	1 25.0	1 25.0	2 50.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	25 8.8	77 27.1	87 30.6	65 22.9	22 7.7	8 2.8
	その他	28 100.0	2 7.1	8 28.6	10 35.7	5 17.9	2 7.1	1 3.6
	無回答	11 100.0	－ －	3 27.3	5 45.5	－ －	1 9.1	2 18.2
問1 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	4 4.0	27 27.3	38 38.4	15 15.2	7 7.1	8 8.1
	１００～２９９人	1,380 100.0	59 4.3	374 27.1	519 37.6	282 20.4	103 7.5	43 3.1
	３００～９９９人	569 100.0	21 3.7	160 28.1	207 36.4	119 20.9	53 9.3	9 1.6
	１，０００人以上	204 100.0	14 6.9	47 23.0	69 33.8	53 26.0	17 8.3	4 2.0
	無回答	8 100.0	1 12.5	1 12.5	5 62.5	－ －	1 12.5	－ －

問６．以下の事項について、現在と５年前を比較した変化を教えてください。

①経常利益

		合計	大幅に増加・上昇	増加・上昇	ほぼ横ばい	減少・低下	大幅に減少・低下	無回答
	合計	2,260 100.0	161 7.1	970 42.9	662 29.3	351 15.5	41 1.8	75 3.3
問1 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	3 75.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －
	建設業	164 100.0	21 12.8	87 53.0	45 27.4	9 5.5	－ －	2 1.2
	製造業	624 100.0	43 6.9	281 45.0	175 28.0	96 15.4	12 1.9	17 2.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	6 46.2	4 30.8	1 7.7	－ －	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	16 19.8	36 44.4	18 22.2	8 9.9	1 1.2	2 2.5
	運輸業、郵便業	208 100.0	8 3.8	95 45.7	56 26.9	37 17.8	4 1.9	8 3.8
	卸売業、小売業	356 100.0	22 6.2	173 48.6	95 26.7	56 15.7	3 0.8	7 2.0
	金融業、保険業	50 100.0	4 8.0	11 22.0	19 38.0	14 28.0	1 2.0	1 2.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	4 14.3	16 57.1	4 14.3	2 7.1	－ －	2 7.1
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	6 11.5	18 34.6	22 42.3	6 11.5	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	6 5.4	47 42.3	31 27.9	23 20.7	3 2.7	1 0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	3 5.0	17 28.3	17 28.3	21 35.0	2 3.3	－ －
	教育、学習支援業	48 100.0	－ －	10 20.8	22 45.8	9 18.8	1 2.1	6 12.5
	医療、福祉	134 100.0	6 4.5	36 26.9	46 34.3	30 22.4	8 6.0	8 6.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	1 25.0	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	21 7.4	117 41.2	93 32.7	35 12.3	4 1.4	14 4.9
	その他	28 100.0	－ －	10 35.7	9 32.1	3 10.7	2 7.1	4 14.3
	無回答	11 100.0	－ －	6 54.5	3 27.3	－ －	－ －	2 18.2
問1 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	7 7.1	34 34.3	31 31.3	25 25.3	1 1.0	1 1.0
	１００～２９９人	1,380 100.0	98 7.1	583 42.2	422 30.6	206 14.9	25 1.8	46 3.3
	３００～９９９人	569 100.0	32 5.6	257 45.2	158 27.8	90 15.8	13 2.3	19 3.3
	１，０００人以上	204 100.0	24 11.8	93 45.6	48 23.5	28 13.7	2 1.0	9 4.4
	無回答	8 100.0	－ －	3 37.5	3 37.5	2 25.0	－ －	－ －

問６．以下の事項について、現在と５年前を比較した変化を教えてください。

②売上高

		合計	大幅に増加・上昇	増加・上昇	ほぼ横ばい	減少・低下	大幅に減少・低下	無回答
	合計	2,260 100.0	183 8.1	1,030 45.6	609 26.9	340 15.0	29 1.3	69 3.1
問1 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	2 50.0	1 25.0	1 25.0	－ －	－ －
	建設業	164 100.0	20 12.2	88 53.7	43 26.2	11 6.7	1 0.6	1 0.6
	製造業	624 100.0	48 7.7	293 47.0	162 26.0	97 15.5	8 1.3	16 2.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	5 38.5	5 38.5	1 7.7	－ －	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	17 21.0	40 49.4	16 19.8	5 6.2	1 1.2	2 2.5
	運輸業、郵便業	208 100.0	13 6.3	105 50.5	47 22.6	37 17.8	1 0.5	5 2.4
	卸売業、小売業	356 100.0	24 6.7	169 47.5	95 26.7	60 16.9	2 0.6	6 1.7
	金融業、保険業	50 100.0	3 6.0	13 26.0	17 34.0	15 30.0	－ －	2 4.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	5 17.9	16 57.1	3 10.7	2 7.1	－ －	2 7.1
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	6 11.5	21 40.4	19 36.5	6 11.5	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	5 4.5	48 43.2	32 28.8	21 18.9	4 3.6	1 0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	6 10.0	18 30.0	14 23.3	19 31.7	3 5.0	－ －
	教育、学習支援業	48 100.0	1 2.1	8 16.7	23 47.9	8 16.7	1 2.1	7 14.6
	医療、福祉	134 100.0	8 6.0	48 35.8	43 32.1	23 17.2	4 3.0	8 6.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	1 25.0	1 25.0	2 50.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	25 8.8	138 48.6	74 26.1	30 10.6	4 1.4	13 4.6
	その他	28 100.0	1 3.6	12 42.9	9 32.1	2 7.1	－ －	4 14.3
	無回答	11 100.0	－ －	5 45.5	5 45.5	－ －	－ －	1 9.1
問1 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	7 7.1	37 37.4	28 28.3	26 26.3	1 1.0	－ －
	１００～２９９人	1,380 100.0	108 7.8	607 44.0	397 28.8	209 15.1	18 1.3	41 3.0
	３００～９９９人	569 100.0	45 7.9	277 48.7	138 24.3	79 13.9	10 1.8	20 3.5
	１，０００人以上	204 100.0	23 11.3	106 52.0	42 20.6	25 12.3	－ －	8 3.9
	無回答	8 100.0	－ －	3 37.5	4 50.0	1 12.5	－ －	－ －

問６．以下の事項について、現在と５年前を比較した変化を教えてください。

③労働生産性

		合計	大幅に増加・上昇	増加・上昇	ほぼ横ばい	減少・低下	大幅に減少・低下	無回答
	合計	2,260 100.0	50 2.2	810 35.8	1,033 45.7	258 11.4	12 0.5	97 4.3
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	2 50.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －
	建設業	164 100.0	3 1.8	75 45.7	64 39.0	18 11.0	－ －	4 2.4
	製造業	624 100.0	12 1.9	252 40.4	260 41.7	77 12.3	4 0.6	19 3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	－ －	4 30.8	7 53.8	1 7.7	－ －	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	3 3.7	37 45.7	33 40.7	5 6.2	－ －	3 3.7
	運輸業、郵便業	208 100.0	3 1.4	66 31.7	99 47.6	31 14.9	1 0.5	8 3.8
	卸売業、小売業	356 100.0	5 1.4	142 39.9	152 42.7	43 12.1	－ －	14 3.9
	金融業、保険業	50 100.0	2 4.0	12 24.0	24 48.0	10 20.0	－ －	2 4.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	－ －	17 60.7	8 28.6	1 3.6	－ －	2 7.1
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	4 7.7	18 34.6	26 50.0	4 7.7	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	1 0.9	30 27.0	59 53.2	17 15.3	2 1.8	2 1.8
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	1 1.7	17 28.3	31 51.7	7 11.7	2 3.3	2 3.3
	教育、学習支援業	48 100.0	－ －	7 14.6	32 66.7	1 2.1	1 2.1	7 14.6
	医療、福祉	134 100.0	3 2.2	24 17.9	70 52.2	23 17.2	－ －	14 10.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	1 25.0	3 75.0	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	13 4.6	94 33.1	143 50.4	18 6.3	2 0.7	14 4.9
	その他	28 100.0	－ －	8 28.6	16 57.1	1 3.6	－ －	3 10.7
	無回答	11 100.0	－ －	4 36.4	4 36.4	1 9.1	－ －	2 18.2
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	99 100.0	5 5.1	25 25.3	51 51.5	15 15.2	1 1.0	2 2.0
	１００～２９９人	1,380 100.0	28 2.0	497 36.0	615 44.6	173 12.5	6 0.4	61 4.4
	３００～９９９人	569 100.0	10 1.8	206 36.2	270 47.5	56 9.8	5 0.9	22 3.9
	１，０００人以上	204 100.0	7 3.4	79 38.7	92 45.1	14 6.9	－ －	12 5.9
	無回答	8 100.0	－ －	3 37.5	5 62.5	－ －	－ －	－ －

問６．以下の事項について、現在と５年前を比較した変化を教えてください。

④総人件費

		合計	大幅に増加・上昇	増加・上昇	ほぼ横ばい	減少・低下	大幅に減少・低下	無回答
	合計	2,260 100.0	191 8.5	1,382 61.2	439 19.4	183 8.1	8 0.4	57 2.5
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	2 50.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －
	建設業	164 100.0	20 12.2	106 64.6	32 19.5	6 3.7	－ －	－ －
	製造業	624 100.0	43 6.9	387 62.0	128 20.5	48 7.7	3 0.5	15 2.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	－ －	9 69.2	2 15.4	－ －	－ －	2 15.4
	情報通信業	81 100.0	14 17.3	45 55.6	16 19.8	2 2.5	－ －	4 4.9
	運輸業、郵便業	208 100.0	15 7.2	124 59.6	43 20.7	20 9.6	－ －	6 2.9
	卸売業、小売業	356 100.0	28 7.9	229 64.3	61 17.1	31 8.7	－ －	7 2.0
	金融業、保険業	50 100.0	3 6.0	13 26.0	16 32.0	16 32.0	－ －	2 4.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	2 7.1	21 75.0	3 10.7	－ －	－ －	2 7.1
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	6 11.5	34 65.4	8 15.4	3 5.8	－ －	1 1.9
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	7 6.3	72 64.9	16 14.4	15 13.5	1 0.9	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	8 13.3	29 48.3	12 20.0	10 16.7	1 1.7	－ －
	教育、学習支援業	48 100.0	1 2.1	25 52.1	17 35.4	4 8.3	1 2.1	－ －
	医療、福祉	134 100.0	17 12.7	94 70.1	17 12.7	2 1.5	－ －	4 3.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	2 50.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	24 8.5	166 58.5	59 20.8	22 7.7	2 0.7	11 3.9
	その他	28 100.0	2 7.1	17 60.7	5 17.9	3 10.7	－ －	1 3.6
	無回答	11 100.0	1 9.1	7 63.6	－ －	1 9.1	－ －	2 18.2
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	99 100.0	10 10.1	48 48.5	24 24.2	16 16.2	－ －	1 1.0
	１００～２９９人	1,380 100.0	110 8.0	840 60.9	288 20.9	103 7.5	4 0.3	35 2.5
	３００～９９９人	569 100.0	46 8.1	367 64.5	91 16.0	46 8.1	4 0.7	15 2.6
	１，０００人以上	204 100.0	25 12.3	120 58.8	36 17.6	17 8.3	－ －	6 2.9
	無回答	8 100.0	－ －	7 87.5	－ －	1 12.5	－ －	－ －

問６．以下の事項について、現在と５年前を比較した変化を教えてください。

⑤正社員１人当たりの賃金

		合計	大幅に増加・上昇	増加・上昇	ほぼ横ばい	減少・低下	大幅に減少・低下	無回答
	合計	2,260 100.0	60 2.7	1,502 66.5	592 26.2	52 2.3	1 0.0	53 2.3
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	2 50.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －
	建設業	164 100.0	9 5.5	125 76.2	28 17.1	2 1.2	－ －	－ －
	製造業	624 100.0	17 2.7	426 68.3	148 23.7	18 2.9	－ －	15 2.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	－ －	10 76.9	1 7.7	1 7.7	－ －	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	3 3.7	54 66.7	17 21.0	3 3.7	－ －	4 4.9
	運輸業、郵便業	208 100.0	4 1.9	129 62.0	64 30.8	5 2.4	－ －	6 2.9
	卸売業、小売業	356 100.0	6 1.7	244 68.5	98 27.5	3 0.8	－ －	5 1.4
	金融業、保険業	50 100.0	1 2.0	19 38.0	27 54.0	3 6.0	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	－ －	19 67.9	7 25.0	－ －	－ －	2 7.1
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	4 7.7	34 65.4	13 25.0	1 1.9	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	1 0.9	68 61.3	39 35.1	3 2.7	－ －	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	3 5.0	34 56.7	21 35.0	1 1.7	－ －	1 1.7
	教育、学習支援業	48 100.0	1 2.1	20 41.7	24 50.0	2 4.2	1 2.1	－ －
	医療、福祉	134 100.0	6 4.5	100 74.6	21 15.7	3 2.2	－ －	4 3.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	3 75.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	2 0.7	193 68.0	72 25.4	6 2.1	－ －	11 3.9
	その他	28 100.0	2 7.1	15 53.6	9 32.1	1 3.6	－ －	1 3.6
	無回答	11 100.0	1 9.1	7 63.6	－ －	－ －	－ －	3 27.3
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	99 100.0	9 9.1	54 54.5	33 33.3	2 2.0	－ －	1 1.0
	１００～２９９人	1,380 100.0	36 2.6	930 67.4	350 25.4	33 2.4	－ －	31 2.2
	３００～９９９人	569 100.0	12 2.1	384 67.5	148 26.0	10 1.8	1 0.2	14 2.5
	１，０００人以上	204 100.0	3 1.5	127 62.3	60 29.4	7 3.4	－ －	7 3.4
	無回答	8 100.0	－ －	7 87.5	1 12.5	－ －	－ －	－ －

問６．以下の事項について、現在と５年前を比較した変化を教えてください。

⑥非正社員１人当たりの時給

		合計	大幅に増加・上昇	増加・上昇	ほぼ横ばい	減少・低下	大幅に減少・低下	無回答
	合計	2,260 100.0	52 2.3	1,355 60.0	735 32.5	16 0.7	1 0.0	101 4.5
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	1 25.0	3 75.0	－ －	－ －	－ －
	建設業	164 100.0	2 1.2	76 46.3	75 45.7	1 0.6	－ －	10 6.1
	製造業	624 100.0	11 1.8	381 61.1	194 31.1	8 1.3	－ －	30 4.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	－ －	7 53.8	5 38.5	－ －	－ －	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	－ －	37 45.7	33 40.7	－ －	－ －	11 13.6
	運輸業、郵便業	208 100.0	3 1.4	121 58.2	71 34.1	2 1.0	－ －	11 5.3
	卸売業、小売業	356 100.0	9 2.5	229 64.3	108 30.3	1 0.3	－ －	9 2.5
	金融業、保険業	50 100.0	3 6.0	17 34.0	27 54.0	1 2.0	－ －	2 4.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	－ －	16 57.1	10 35.7	－ －	－ －	2 7.1
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	1 1.9	31 59.6	17 32.7	－ －	－ －	3 5.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	10 9.0	84 75.7	16 14.4	－ －	－ －	1 0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	2 3.3	40 66.7	17 28.3	－ －	－ －	1 1.7
	教育、学習支援業	48 100.0	1 2.1	20 41.7	27 56.3	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	134 100.0	3 2.2	94 70.1	32 23.9	1 0.7	－ －	4 3.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	2 50.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	5 1.8	178 62.7	87 30.6	2 0.7	1 0.4	11 3.9
	その他	28 100.0	1 3.6	14 50.0	11 39.3	－ －	－ －	2 7.1
	無回答	11 100.0	1 9.1	7 63.6	－ －	－ －	－ －	3 27.3
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	99 100.0	3 3.0	47 47.5	43 43.4	－ －	－ －	6 6.1
	１００～２９９人	1,380 100.0	23 1.7	793 57.5	480 34.8	15 1.1	1 0.1	68 4.9
	３００～９９９人	569 100.0	17 3.0	377 66.3	156 27.4	－ －	－ －	19 3.3
	１，０００人以上	204 100.0	9 4.4	132 64.7	56 27.5	1 0.5	－ －	6 2.9
	無回答	8 100.0	－ －	6 75.0	－ －	－ －	－ －	2 25.0

問６．以下の事項について、現在と５年前を比較した変化を教えてください。

⑦全従業員

		合計	大幅に増加・上昇	増加・上昇	ほぼ横ばい	減少・低下	大幅に減少・低下	無回答
	合計	2,260 100.0	111 4.9	1,022 45.2	616 27.3	265 11.7	17 0.8	229 10.1
問1 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	3 75.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －
	建設業	164 100.0	11 6.7	85 51.8	38 23.2	14 8.5	1 0.6	15 9.1
	製造業	624 100.0	23 3.7	297 47.6	165 26.4	68 10.9	4 0.6	67 10.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	－ －	8 61.5	1 7.7	2 15.4	－ －	2 15.4
	情報通信業	81 100.0	7 8.6	34 42.0	20 24.7	7 8.6	－ －	13 16.0
	運輸業、郵便業	208 100.0	9 4.3	82 39.4	61 29.3	30 14.4	3 1.4	23 11.1
	卸売業、小売業	356 100.0	17 4.8	161 45.2	110 30.9	40 11.2	1 0.3	27 7.6
	金融業、保険業	50 100.0	4 8.0	7 14.0	16 32.0	20 40.0	－ －	3 6.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	5 17.9	13 46.4	5 17.9	1 3.6	－ －	4 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	6 11.5	20 38.5	14 26.9	5 9.6	－ －	7 13.5
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	2 1.8	40 36.0	37 33.3	17 15.3	3 2.7	12 10.8
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	2 3.3	29 48.3	13 21.7	13 21.7	－ －	3 5.0
	教育、学習支援業	48 100.0	1 2.1	14 29.2	24 50.0	7 14.6	－ －	2 4.2
	医療、福祉	134 100.0	11 8.2	71 53.0	30 22.4	9 6.7	－ －	13 9.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	1 25.0	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	9 3.2	143 50.4	69 24.3	28 9.9	4 1.4	31 10.9
	その他	28 100.0	2 7.1	10 35.7	10 35.7	1 3.6	1 3.6	4 14.3
	無回答	11 100.0	2 18.2	4 36.4	－ －	2 18.2	－ －	3 27.3
問1 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	4 4.0	31 31.3	38 38.4	13 13.1	3 3.0	10 10.1
	１００～２９９人	1,380 100.0	70 5.1	629 45.6	366 26.5	170 12.3	7 0.5	138 10.0
	３００～９９９人	569 100.0	24 4.2	270 47.5	153 26.9	62 10.9	7 1.2	53 9.3
	１，０００人以上	204 100.0	13 6.4	87 42.6	59 28.9	18 8.8	－ －	27 13.2
	無回答	8 100.0	－ －	5 62.5	－ －	2 25.0	－ －	1 12.5

問６．以下の事項について、現在と５年前を比較した変化を教えてください。

⑦－１うち、正社員の人数

		合計	大幅に増加・上昇	増加・上昇	ほぼ横ばい	減少・低下	大幅に減少・低下	無回答
	合計	2,260 100.0	120 5.3	978 43.3	704 31.2	388 17.2	14 0.6	56 2.5
問1 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	3 75.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －
	建設業	164 100.0	11 6.7	76 46.3	52 31.7	21 12.8	1 0.6	3 1.8
	製造業	624 100.0	24 3.8	303 48.6	180 28.8	101 16.2	2 0.3	14 2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	－ －	9 69.2	1 7.7	2 15.4	－ －	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	9 11.1	39 48.1	23 28.4	7 8.6	－ －	3 3.7
	運輸業、郵便業	208 100.0	7 3.4	80 38.5	64 30.8	48 23.1	3 1.4	6 2.9
	卸売業、小売業	356 100.0	17 4.8	152 42.7	122 34.3	56 15.7	1 0.3	8 2.2
	金融業、保険業	50 100.0	4 8.0	7 14.0	11 22.0	28 56.0	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	4 14.3	18 64.3	4 14.3	－ －	－ －	2 7.1
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	7 13.5	21 40.4	18 34.6	6 11.5	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	6 5.4	29 26.1	38 34.2	35 31.5	2 1.8	1 0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	2 3.3	27 45.0	13 21.7	14 23.3	2 3.3	2 3.3
	教育、学習支援業	48 100.0	2 4.2	16 33.3	21 43.8	9 18.8	－ －	－ －
	医療、福祉	134 100.0	13 9.7	67 50.0	42 31.3	9 6.7	－ －	3 2.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	1 25.0	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	12 4.2	117 41.2	94 33.1	48 16.9	3 1.1	10 3.5
	その他	28 100.0	2 7.1	9 32.1	15 53.6	1 3.6	－ －	1 3.6
	無回答	11 100.0	－ －	4 36.4	3 27.3	2 18.2	－ －	2 18.2
問1 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	5 5.1	32 32.3	35 35.4	23 23.2	4 4.0	－ －
	１００～２９９人	1,380 100.0	75 5.4	616 44.6	407 29.5	242 17.5	6 0.4	34 2.5
	３００～９９９人	569 100.0	28 4.9	243 42.7	185 32.5	93 16.3	3 0.5	17 3.0
	１，０００人以上	204 100.0	12 5.9	82 40.2	76 37.3	28 13.7	1 0.5	5 2.5
	無回答	8 100.0	－ －	5 62.5	1 12.5	2 25.0	－ －	－ －

問６．以下の事項について、現在と５年前を比較した変化を教えてください。

⑦－２うち、非正社員の人数

		合計	大幅に増加・上昇	増加・上昇	ほぼ横ばい	減少・低下	大幅に減少・低下	無回答
	合計	2,260 100.0	72 3.2	806 35.7	950 42.0	307 13.6	22 1.0	103 4.6
問1 主たる業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	3 75.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －
	建設業	164 100.0	2 1.2	50 30.5	80 48.8	18 11.0	－ －	14 8.5
	製造業	624 100.0	16 2.6	224 35.9	253 40.5	98 15.7	7 1.1	26 4.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	－ －	8 61.5	4 30.8	－ －	－ －	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	4 4.9	24 29.6	38 46.9	6 7.4	1 1.2	8 9.9
	運輸業、郵便業	208 100.0	3 1.4	66 31.7	98 47.1	22 10.6	3 1.4	16 7.7
	卸売業、小売業	356 100.0	15 4.2	125 35.1	157 44.1	46 12.9	3 0.8	10 2.8
	金融業、保険業	50 100.0	－ －	20 40.0	17 34.0	12 24.0	－ －	1 2.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	3 10.7	16 57.1	3 10.7	4 14.3	－ －	2 7.1
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	2 3.8	20 38.5	25 48.1	2 3.8	－ －	3 5.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	4 3.6	42 37.8	39 35.1	23 20.7	1 0.9	2 1.8
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	1 1.7	23 38.3	19 31.7	14 23.3	1 1.7	2 3.3
	教育、学習支援業	48 100.0	1 2.1	15 31.3	24 50.0	7 14.6	1 2.1	－ －
	医療、福祉	134 100.0	7 5.2	52 38.8	62 46.3	9 6.7	1 0.7	3 2.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	1 25.0	3 75.0	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	10 3.5	105 37.0	113 39.8	41 14.4	3 1.1	12 4.2
	その他	28 100.0	3 10.7	8 28.6	12 42.9	3 10.7	1 3.6	1 3.6
	無回答	11 100.0	1 9.1	4 36.4	2 18.2	2 18.2	－ －	2 18.2
問1 従業員規模（SA）	９９人以下	99 100.0	1 1.0	20 20.2	54 54.5	13 13.1	2 2.0	9 9.1
	１００～２９９人	1,380 100.0	39 2.8	456 33.0	622 45.1	187 13.6	8 0.6	68 4.9
	３００～９９９人	569 100.0	20 3.5	231 40.6	205 36.0	82 14.4	11 1.9	20 3.5
	１，０００人以上	204 100.0	12 5.9	95 46.6	66 32.4	24 11.8	1 0.5	6 2.9
	無回答	8 100.0	－ －	4 50.0	3 37.5	1 12.5	－ －	－ －

問７．５年先を見据えた際、貴社において、海外現地法人の設立や外国企業との商取引等といった、グローバルな経済活動の重要度はどうなると思いますか。

		合計	大幅に高まる	どちらかといえば高まる	変わらない	どちらかといえば低くなる	大幅に低くなる	無回答
	合計	2,260 100.0	105 4.6	503 22.3	1,504 66.5	36 1.6	28 1.2	84 3.7
問1 主たる業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －
	建設業	164 100.0	3 1.8	30 18.3	119 72.6	5 3.0	1 0.6	6 3.7
	製造業	624 100.0	56 9.0	226 36.2	320 51.3	8 1.3	4 0.6	10 1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	1 7.7	9 69.2	－ －	－ －	2 15.4
	情報通信業	81 100.0	3 3.7	28 34.6	49 60.5	－ －	－ －	1 1.2
	運輸業、郵便業	208 100.0	2 1.0	29 13.9	157 75.5	5 2.4	6 2.9	9 4.3
	卸売業、小売業	356 100.0	19 5.3	61 17.1	250 70.2	7 2.0	3 0.8	16 4.5
	金融業、保険業	50 100.0	1 2.0	5 10.0	40 80.0	1 2.0	1 2.0	2 4.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	2 7.1	7 25.0	19 67.9	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	3 5.8	8 15.4	37 71.2	2 3.8	1 1.9	1 1.9
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	3 2.7	31 27.9	72 64.9	1 0.9	2 1.8	2 1.8
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	2 3.3	4 6.7	54 90.0	－ －	－ －	－ －
	教育、学習支援業	48 100.0	－ －	9 18.8	35 72.9	－ －	－ －	4 8.3
	医療、福祉	134 100.0	2 1.5	11 8.2	106 79.1	－ －	5 3.7	10 7.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	－ －	4 100.0	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	5 1.8	44 15.5	206 72.5	7 2.5	5 1.8	17 6.0
	その他	28 100.0	－ －	6 21.4	19 67.9	－ －	－ －	3 10.7
	無回答	11 100.0	2 18.2	1 9.1	7 63.6	－ －	－ －	1 9.1
問1 従業員規模（SA）	９９人以下	99 100.0	1 1.0	19 19.2	74 74.7	1 1.0	－ －	4 4.0
	１００～２９９人	1,380 100.0	50 3.6	296 21.4	929 67.3	29 2.1	19 1.4	57 4.1
	３００～９９９人	569 100.0	35 6.2	118 20.7	389 68.4	3 0.5	7 1.2	17 3.0
	１，０００人以上	204 100.0	18 8.8	68 33.3	107 52.5	3 1.5	2 1.0	6 2.9
	無回答	8 100.0	1 12.5	2 25.0	5 62.5	－ －	－ －	－ －

問８．５年先を見据えた際、貴社において、新製品の開発、大幅に改善された生産工程、新しいマーケティング方法、新たな業務慣行の導入等、イノベーション活動の重要度はどうなると思いますか。

		合計	大幅に高まる	どちらかといえば高まる	変わらない	どちらかといえば低くなる	大幅に低くなる	無回答
	合計	2,260 100.0	247 10.9	1,088 48.1	802 35.5	19 0.8	7 0.3	97 4.3
問1 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －	1 25.0
	建設業	164 100.0	18 11.0	80 48.8	61 37.2	1 0.6	－ －	4 2.4
	製造業	624 100.0	94 15.1	369 59.1	146 23.4	5 0.8	－ －	10 1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	7 53.8	3 23.1	－ －	－ －	2 15.4
	情報通信業	81 100.0	17 21.0	47 58.0	14 17.3	1 1.2	－ －	2 2.5
	運輸業、郵便業	208 100.0	12 5.8	73 35.1	107 51.4	1 0.5	3 1.4	12 5.8
	卸売業、小売業	356 100.0	32 9.0	188 52.8	114 32.0	3 0.8	－ －	19 5.3
	金融業、保険業	50 100.0	7 14.0	21 42.0	18 36.0	－ －	1 2.0	3 6.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	9 32.1	12 42.9	7 25.0	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	1 1.9	26 50.0	21 40.4	1 1.9	－ －	3 5.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	18 16.2	49 44.1	40 36.0	－ －	－ －	4 3.6
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	5 8.3	28 46.7	26 43.3	－ －	－ －	1 1.7
	教育、学習支援業	48 100.0	3 6.3	16 33.3	25 52.1	－ －	－ －	4 8.3
	医療、福祉	134 100.0	8 6.0	32 23.9	80 59.7	1 0.7	1 0.7	12 9.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	1 25.0	3 75.0	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	18 6.3	127 44.7	116 40.8	5 1.8	2 0.7	16 5.6
	その他	28 100.0	－ －	9 32.1	16 57.1	1 3.6	－ －	2 7.1
	無回答	11 100.0	4 36.4	1 9.1	4 36.4	－ －	－ －	2 18.2
問1 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	5 5.1	39 39.4	49 49.5	－ －	1 1.0	5 5.1
	１００～２９９人	1,380 100.0	137 9.9	671 48.6	487 35.3	16 1.2	5 0.4	64 4.6
	３００～９９９人	569 100.0	64 11.2	271 47.6	209 36.7	3 0.5	1 0.2	21 3.7
	１，０００人以上	204 100.0	39 19.1	104 51.0	54 26.5	－ －	－ －	7 3.4
	無回答	8 100.0	2 25.0	3 37.5	3 37.5	－ －	－ －	－ －

問９．従業員の能力に関する貴社の考え方は、現在ＡとＢのどちらに近いですか。また、５年先の見据えた際、その考え方はＡとＢのどちらに近いと思いますか。

①現在　Ａ．様々な業務に対応できるゼネラリストを重要視する　／　Ｂ．ある分野に特化したスペシャリストを重要視する

		合計	Ａである	どちらかというとＡ	どちらかというとＢ	Ｂである	無回答
	合計	2,260 100.0	98 4.3	1,033 45.7	947 41.9	140 6.2	42 1.9
問1 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	－ －	－ －
	建設業	164 100.0	8 4.9	68 41.5	77 47.0	10 6.1	1 0.6
	製造業	624 100.0	18 2.9	286 45.8	286 45.8	30 4.8	4 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	－ －	3 23.1	8 61.5	1 7.7	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	7 8.6	20 24.7	44 54.3	8 9.9	2 2.5
	運輸業、郵便業	208 100.0	8 3.8	105 50.5	80 38.5	11 5.3	4 1.9
	卸売業、小売業	356 100.0	20 5.6	179 50.3	135 37.9	14 3.9	8 2.2
	金融業、保険業	50 100.0	1 2.0	38 76.0	11 22.0	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	2 7.1	12 42.9	12 42.9	2 7.1	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	－ －	12 23.1	32 61.5	7 13.5	1 1.9
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	10 9.0	59 53.2	35 31.5	6 5.4	1 0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	2 3.3	29 48.3	25 41.7	4 6.7	－ －
	教育、学習支援業	48 100.0	3 6.3	26 54.2	15 31.3	1 2.1	3 6.3
	医療、福祉	134 100.0	4 3.0	59 44.0	53 39.6	16 11.9	2 1.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	2 50.0	2 50.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	13 4.6	111 39.1	121 42.6	28 9.9	11 3.9
	その他	28 100.0	1 3.6	16 57.1	8 28.6	2 7.1	1 3.6
	無回答	11 100.0	－ －	7 63.6	1 9.1	－ －	3 27.3
問1 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	4 4.0	35 35.4	50 50.5	8 8.1	2 2.0
	１００～２９９人	1,380 100.0	59 4.3	619 44.9	583 42.2	93 6.7	26 1.9
	３００～９９９人	569 100.0	27 4.7	266 46.7	231 40.6	35 6.2	10 1.8
	１，０００人以上	204 100.0	8 3.9	108 52.9	82 40.2	4 2.0	2 1.0
	無回答	8 100.0	－ －	5 62.5	1 12.5	－ －	2 25.0

問９．従業員の能力に関する貴社の考え方は、現在ＡとＢのどちらに近いですか。また、５年先の見据えた際、その考え方はＡとＢのどちらに近いと思いますか。

②５年先　Ａ．様々な業務に対応できるゼネラリストの重要性が高まる　／　Ｂ．ある分野に特化したスペシャリストの重要性が高まる

		合計	Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである	無回答
合計		2,260 100.0	124 5.5	1,130 50.0	842 37.3	123 5.4	41 1.8
問1 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	2 50.0	1 25.0	1 25.0	－ －
	建設業	164 100.0	11 6.7	77 47.0	67 40.9	7 4.3	2 1.2
	製造業	624 100.0	28 4.5	322 51.6	246 39.4	24 3.8	4 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	7 53.8	4 30.8	－ －	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	5 6.2	26 32.1	39 48.1	9 11.1	2 2.5
	運輸業、郵便業	208 100.0	12 5.8	127 61.1	56 26.9	9 4.3	4 1.9
	卸売業、小売業	356 100.0	17 4.8	197 55.3	124 34.8	12 3.4	6 1.7
	金融業、保険業	50 100.0	2 4.0	35 70.0	11 22.0	2 4.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	3 10.7	9 32.1	14 50.0	2 7.1	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	－ －	18 34.6	26 50.0	7 13.5	1 1.9
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	13 11.7	58 52.3	32 28.8	7 6.3	1 0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	4 6.7	24 40.0	29 48.3	3 5.0	－ －
	教育、学習支援業	48 100.0	3 6.3	21 43.8	20 41.7	－ －	4 8.3
	医療、福祉	134 100.0	6 4.5	57 42.5	56 41.8	13 9.7	2 1.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	2 50.0	2 50.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	18 6.3	131 46.1	100 35.2	25 8.8	10 3.5
	その他	28 100.0	1 3.6	10 35.7	14 50.0	2 7.1	1 3.6
	無回答	11 100.0	－ －	7 63.6	1 9.1	－ －	3 27.3
問1 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	5 5.1	43 43.4	44 44.4	5 5.1	2 2.0
	１００～２９９人	1,380 100.0	77 5.6	690 50.0	511 37.0	76 5.5	26 1.9
	３００～９９９人	569 100.0	36 6.3	291 51.1	197 34.6	36 6.3	9 1.6
	１，０００人以上	204 100.0	6 2.9	102 50.0	88 43.1	6 2.9	2 1.0
	無回答	8 100.0	－ －	4 50.0	2 25.0	－ －	2 25.0

問１０．今後、貴社の事業を推進していく上で、ＡＩによる技術革新等といった様々な変化が生じる可能性がありますが、貴社の人材マネジメントの考え方としては、ＡとＢのどちらに近いですか。

Ａ．数年先の変化を出来るだけ予測し、必要となる能力を備えた自社内部の人材を育成していくことを重視　／　Ｂ．数年先の変化の予測は困難であることから、必要となる能力を備えた自社外部の人材を適時採り入れることを重視

		合計	Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである	無回答
合計		2,260 100.0	209 9.2	1,417 62.7	541 23.9	59 2.6	34 1.5
問1 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	－ －	－ －
	建設業	164 100.0	20 12.2	105 64.0	36 22.0	2 1.2	1 0.6
	製造業	624 100.0	38 6.1	403 64.6	159 25.5	19 3.0	5 0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	2 15.4	9 69.2	1 7.7	－ －	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	15 18.5	45 55.6	19 23.5	1 1.2	1 1.2
	運輸業、郵便業	208 100.0	11 5.3	124 59.6	61 29.3	8 3.8	4 1.9
	卸売業、小売業	356 100.0	35 9.8	228 64.0	83 23.3	5 1.4	5 1.4
	金融業、保険業	50 100.0	7 14.0	37 74.0	6 12.0	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	6 21.4	15 53.6	6 21.4	1 3.6	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	7 13.5	27 51.9	15 28.8	2 3.8	1 1.9
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	8 7.2	70 63.1	29 26.1	3 2.7	1 0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	4 6.7	33 55.0	17 28.3	6 10.0	－ －
	教育、学習支援業	48 100.0	1 2.1	33 68.8	10 20.8	1 2.1	3 6.3
	医療、福祉	134 100.0	18 13.4	88 65.7	24 17.9	2 1.5	2 1.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	30 10.6	182 64.1	59 20.8	6 2.1	7 2.5
	その他	28 100.0	3 10.7	12 42.9	11 39.3	2 7.1	－ －
	無回答	11 100.0	2 18.2	4 36.4	1 9.1	1 9.1	3 27.3
問1 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	7 7.1	54 54.5	34 34.3	2 2.0	2 2.0
	１００～２９９人	1,380 100.0	131 9.5	851 61.7	331 24.0	44 3.2	23 1.7
	３００～９９９人	569 100.0	52 9.1	374 65.7	129 22.7	9 1.6	5 0.9
	１，０００人以上	204 100.0	18 8.8	132 64.7	47 23.0	4 2.0	3 1.5
	無回答	8 100.0	1 12.5	6 75.0	－ －	－ －	1 12.5

問１１．貴社では、正社員であるが、いわゆる正社員（勤務地、職務、勤務時間がいずれも限定されていない正社員。以下同じ。）と比較すると、勤務地、職務、労働時間等が限定されている「限定正社員」がいますか。

		合計	限定正社員がいる	限定正社員はいない	無回答
	合計	2,260 100.0	462 20.4	1,784 78.9	14 0.6
問1 主たる業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	4 100.0	－ －
	建設業	164 100.0	49 29.9	114 69.5	1 0.6
	製造業	624 100.0	97 15.5	525 84.1	2 0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	3 23.1	10 76.9	－ －
	情報通信業	81 100.0	16 19.8	64 79.0	1 1.2
	運輸業、郵便業	208 100.0	40 19.2	167 80.3	1 0.5
	卸売業、小売業	356 100.0	100 28.1	255 71.6	1 0.3
	金融業、保険業	50 100.0	11 22.0	39 78.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	6 21.4	22 78.6	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	12 23.1	39 75.0	1 1.9
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	25 22.5	85 76.6	1 0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	17 28.3	43 71.7	－ －
	教育、学習支援業	48 100.0	7 14.6	41 85.4	－ －
	医療、福祉	134 100.0	17 12.7	116 86.6	1 0.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	52 18.3	229 80.6	3 1.1
	その他	28 100.0	6 21.4	22 78.6	－ －
	無回答	11 100.0	3 27.3	7 63.6	1 9.1
問1 従業員規模（SA）	９９人以下	99 100.0	14 14.1	84 84.8	1 1.0
	１００～２９９人	1,380 100.0	214 15.5	1,158 83.9	8 0.6
	３００～９９９人	569 100.0	137 24.1	428 75.2	4 0.7
	１，０００人以上	204 100.0	95 46.6	108 52.9	1 0.5
	無回答	8 100.0	2 25.0	6 75.0	－ －

問１１－付問１．具体的に、限定正社員として「限定されている事柄」は、以下のどれに当たりますか。（ＭＡ）

		合計	職務が限定されている	勤務地が限定されている（転勤が制限されている）	所定内労働時間が短縮されている	残業が制限されている	出勤日数が短縮されている	その他	無回答
	合計	462 100.0	181 39.2	382 82.7	131 28.4	44 9.5	42 9.1	4 0.9	3 0.6
問1 主たる業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	17 34.7	43 87.8	11 22.4	2 4.1	7 14.3	－ －	1 2.0
	製造業	97 100.0	39 40.2	75 77.3	26 26.8	8 8.2	6 6.2	1 1.0	－ －
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －
	情報通信業	16 100.0	5 31.3	11 68.8	9 56.3	3 18.8	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	40 100.0	14 35.0	35 87.5	6 15.0	2 5.0	4 10.0	－ －	－ －
	卸売業、小売業	100 100.0	36 36.0	87 87.0	34 34.0	8 8.0	9 9.0	－ －	－ －
	金融業、保険業	11 100.0	6 54.5	9 81.8	3 27.3	1 9.1	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	3 50.0	5 83.3	1 16.7	1 16.7	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	5 41.7	10 83.3	2 16.7	1 8.3	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	5 20.0	20 80.0	9 36.0	6 24.0	2 8.0	－ －	2 8.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	7 41.2	15 88.2	5 29.4	1 5.9	1 5.9	－ －	－ －
	教育、学習支援業	7 100.0	4 57.1	7 100.0	2 28.6	－ －	2 28.6	－ －	－ －
	医療、福祉	17 100.0	9 52.9	12 70.6	7 41.2	5 29.4	4 23.5	－ －	－ －
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	25 48.1	40 76.9	14 26.9	4 7.7	5 9.6	3 5.8	－ －
	その他	6 100.0	4 66.7	6 100.0	1 16.7	－ －	1 16.7	－ －	－ －
	無回答	3 100.0	1 33.3	3 100.0	－ －	1 33.3	－ －	－ －	－ －
問1 従業員規模（SA）	９９人以下	14 100.0	5 35.7	10 71.4	5 35.7	3 21.4	3 21.4	－ －	－ －
	１００～２９９人	214 100.0	97 45.3	164 76.6	70 32.7	21 9.8	24 11.2	1 0.5	1 0.5
	３００～９９９人	137 100.0	51 37.2	120 87.6	28 20.4	12 8.8	6 4.4	2 1.5	2 1.5
	１，０００人以上	95 100.0	28 29.5	86 90.5	28 29.5	8 8.4	9 9.5	1 1.1	－ －
	無回答	2 100.0	－ －	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

問１１－付問２．いつ頃から限定正社員という働き方が活用され始めましたか。

		合計	現在～1年前	1年超～3年前	3年超～6年前	6年超～10年前	10年超前	無回答
	合計	462 100.0	30 6.5	85 18.4	74 16.0	59 12.8	195 42.2	19 4.1
問1 主たる業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	－ －	10 20.4	6 12.2	10 20.4	23 46.9	－ －
	製造業	97 100.0	8 8.2	15 15.5	12 12.4	13 13.4	45 46.4	4 4.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	3 100.0	－ －
	情報通信業	16 100.0	3 18.8	2 12.5	4 25.0	－ －	6 37.5	1 6.3
	運輸業、郵便業	40 100.0	3 7.5	7 17.5	4 10.0	5 12.5	21 52.5	－ －
	卸売業、小売業	100 100.0	7 7.0	20 20.0	16 16.0	13 13.0	38 38.0	6 6.0
	金融業、保険業	11 100.0	－ －	2 18.2	1 9.1	2 18.2	5 45.5	1 9.1
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	－ －	2 16.7	5 41.7	－ －	5 41.7	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	3 12.0	5 20.0	7 28.0	2 8.0	6 24.0	2 8.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	－ －	5 29.4	2 11.8	2 11.8	7 41.2	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	1 14.3	－ －	2 28.6	1 14.3
	医療、福祉	17 100.0	－ －	3 17.6	2 11.8	1 5.9	10 58.8	1 5.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	4 7.7	7 13.5	9 17.3	9 17.3	21 40.4	2 3.8
	その他	6 100.0	－ －	2 33.3	2 33.3	－ －	2 33.3	－ －
	無回答	3 100.0	－ －	2 66.7	1 33.3	－ －	－ －	－ －
問1 従業員規模（SA）	９９人以下	14 100.0	1 7.1	2 14.3	3 21.4	1 7.1	7 50.0	－ －
	１００～２９９人	214 100.0	9 4.2	33 15.4	34 15.9	30 14.0	104 48.6	4 1.9
	３００～９９９人	137 100.0	10 7.3	30 21.9	21 15.3	17 12.4	50 36.5	9 6.6
	１，０００人以上	95 100.0	10 10.5	19 20.0	15 15.8	11 11.6	34 35.8	6 6.3
	無回答	2 100.0	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －

問１１－付問３．以下について、正社員全体に占める限定正社員の割合をお答えください。

①合計

		合計	1割以下	2～3割	4～6割	7～8割	9割以上	無回答
	合計	462 100.0	222 48.1	101 21.9	43 9.3	33 7.1	26 5.6	37 8.0
問1 主たる業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	24 49.0	13 26.5	6 12.2	－ －	1 2.0	5 10.2
	製造業	97 100.0	43 44.3	21 21.6	8 8.2	13 13.4	7 7.2	5 5.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3	1 33.3	－ －
	情報通信業	16 100.0	10 62.5	1 6.3	1 6.3	1 6.3	1 6.3	2 12.5
	運輸業、郵便業	40 100.0	19 47.5	6 15.0	4 10.0	4 10.0	5 12.5	2 5.0
	卸売業、小売業	100 100.0	47 47.0	28 28.0	7 7.0	6 6.0	2 2.0	10 10.0
	金融業、保険業	11 100.0	5 45.5	3 27.3	3 27.3	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	7 58.3	2 16.7	1 8.3	－ －	－ －	2 16.7
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	16 64.0	3 12.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	3 12.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	7 41.2	2 11.8	1 5.9	3 17.6	1 5.9	3 17.6
	教育、学習支援業	7 100.0	5 71.4	－ －	2 28.6	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	17 100.0	8 47.1	1 5.9	2 11.8	3 17.6	1 5.9	2 11.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	25 48.1	13 25.0	6 11.5	1 1.9	5 9.6	2 3.8
	その他	6 100.0	3 50.0	2 33.3	－ －	－ －	1 16.7	－ －
	無回答	3 100.0	－ －	2 66.7	－ －	－ －	－ －	1 33.3
問1 従業員規模（SA）	９９人以下	14 100.0	7 50.0	2 14.3	－ －	2 14.3	3 21.4	－ －
	１００～２９９人	214 100.0	96 44.9	46 21.5	20 9.3	17 7.9	18 8.4	17 7.9
	３００～９９９人	137 100.0	70 51.1	28 20.4	12 8.8	11 8.0	4 2.9	12 8.8
	１，０００人以上	95 100.0	49 51.6	23 24.2	11 11.6	3 3.2	1 1.1	8 8.4
	無回答	2 100.0	－ －	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －

問１１－付問３．以下について、正社員全体に占める限定正社員の割合をお答えください。

②女性

		合計	1割以下	2～3割	4～6割	7～8割	9割以上	無回答
	合計	462 100.0	204 44.2	62 13.4	42 9.1	59 12.8	73 15.8	22 4.8
主たる業種（ＳＡ）問1	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	23 46.9	6 12.2	3 6.1	6 12.2	9 18.4	2 4.1
	製造業	97 100.0	41 42.3	10 10.3	9 9.3	16 16.5	16 16.5	5 5.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	－ －	2 66.7	－ －
	情報通信業	16 100.0	8 50.0	2 12.5	1 6.3	1 6.3	2 12.5	2 12.5
	運輸業、郵便業	40 100.0	19 47.5	5 12.5	3 7.5	5 12.5	7 17.5	1 2.5
	卸売業、小売業	100 100.0	42 42.0	15 15.0	7 7.0	16 16.0	18 18.0	2 2.0
	金融業、保険業	11 100.0	3 27.3	1 9.1	2 18.2	3 27.3	2 18.2	－ －
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	7 58.3	1 8.3	－ －	1 8.3	－ －	3 25.0
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	15 60.0	4 16.0	2 8.0	－ －	3 12.0	1 4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	9 52.9	2 11.8	1 5.9	3 17.6	1 5.9	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	17 100.0	8 47.1	－ －	－ －	4 23.5	4 23.5	1 5.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	21 40.4	7 13.5	10 19.2	3 5.8	8 15.4	3 5.8
	その他	6 100.0	2 33.3	3 50.0	－ －	－ －	1 16.7	－ －
	無回答	3 100.0	－ －	2 66.7	－ －	－ －	－ －	1 33.3
従業員規模（ＳＡ）問1	９９人以下	14 100.0	6 42.9	2 14.3	－ －	1 7.1	5 35.7	－ －
	１００～２９９人	214 100.0	95 44.4	29 13.6	18 8.4	19 8.9	43 20.1	10 4.7
	３００～９９９人	137 100.0	65 47.4	11 8.0	11 8.0	27 19.7	16 11.7	7 5.1
	１，０００人以上	95 100.0	38 40.0	18 18.9	13 13.7	12 12.6	9 9.5	5 5.3
	無回答	2 100.0	－ －	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －

問１１－付問３．以下について、正社員全体に占める限定正社員の割合をお答えください。

③男性

		合計	1割以下	2～3割	4～6割	7～8割	9割以上	無回答
	合計	462 100.0	275 59.5	53 11.5	43 9.3	26 5.6	27 5.8	38 8.2
主たる業種（ＳＡ）問1	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	26 53.1	10 20.4	6 12.2	1 2.0	2 4.1	4 8.2
	製造業	97 100.0	53 54.6	15 15.5	10 10.3	8 8.2	7 7.2	4 4.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	－ －	1 33.3	－ －	1 33.3	－ －
	情報通信業	16 100.0	11 68.8	－ －	2 12.5	－ －	1 6.3	2 12.5
	運輸業、郵便業	40 100.0	22 55.0	4 10.0	2 5.0	6 15.0	4 10.0	2 5.0
	卸売業、小売業	100 100.0	67 67.0	8 8.0	9 9.0	5 5.0	3 3.0	8 8.0
	金融業、保険業	11 100.0	9 81.8	1 9.1	1 9.1	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	－ －	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	7 58.3	－ －	1 8.3	－ －	－ －	4 33.3
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	18 72.0	1 4.0	1 4.0	2 8.0	1 4.0	2 8.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	11 64.7	－ －	2 11.8	1 5.9	1 5.9	2 11.8
	教育、学習支援業	7 100.0	5 71.4	－ －	1 14.3	1 14.3	－ －	－ －
	医療、福祉	17 100.0	7 41.2	4 23.5	2 11.8	－ －	1 5.9	3 17.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	27 51.9	7 13.5	5 9.6	2 3.8	5 9.6	6 11.5
	その他	6 100.0	5 83.3	－ －	－ －	－ －	1 16.7	－ －
	無回答	3 100.0	－ －	2 66.7	－ －	－ －	－ －	1 33.3
従業員規模（ＳＡ）問1	９９人以下	14 100.0	8 57.1	－ －	－ －	1 7.1	3 21.4	2 14.3
	１００～２９９人	214 100.0	116 54.2	24 11.2	18 8.4	13 6.1	19 8.9	24 11.2
	３００～９９９人	137 100.0	92 67.2	13 9.5	12 8.8	10 7.3	5 3.6	5 3.6
	１，０００人以上	95 100.0	59 62.1	14 14.7	13 13.7	2 2.1	－ －	7 7.4
	無回答	2 100.0	－ －	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －

問１１－付問３．以下について、正社員全体に占める限定正社員の割合をお答えください。

④若年社員（１５～２９歳）

		合計	1割以下	2～3割	4～6割	7～8割	9割以上	無回答
	合計	462 100.0	256 55.4	72 15.6	32 6.9	23 5.0	28 6.1	51 11.0
問1 主たる業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	26 53.1	9 18.4	6 12.2	1 2.0	1 2.0	6 12.2
	製造業	97 100.0	54 55.7	17 17.5	4 4.1	8 8.2	6 6.2	8 8.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3	－ －
	情報通信業	16 100.0	9 56.3	－ －	2 12.5	－ －	2 12.5	3 18.8
	運輸業、郵便業	40 100.0	23 57.5	2 5.0	5 12.5	2 5.0	6 15.0	2 5.0
	卸売業、小売業	100 100.0	52 52.0	20 20.0	7 7.0	7 7.0	4 4.0	10 10.0
	金融業、保険業	11 100.0	5 45.5	2 18.2	2 18.2	1 9.1	－ －	1 9.1
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	6 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	7 58.3	1 8.3	－ －	－ －	－ －	4 33.3
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	16 64.0	3 12.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	3 12.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	10 58.8	2 11.8	1 5.9	2 11.8	1 5.9	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	6 85.7	－ －	－ －	－ －	1 14.3	－ －
	医療、福祉	17 100.0	11 64.7	1 5.9	1 5.9	－ －	2 11.8	2 11.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	25 48.1	12 23.1	2 3.8	1 1.9	3 5.8	9 17.3
	その他	6 100.0	4 66.7	1 16.7	－ －	－ －	－ －	1 16.7
	無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －	－ －	1 33.3
問1 従業員規模（SA）	９９人以下	14 100.0	7 50.0	2 14.3	－ －	－ －	3 21.4	2 14.3
	１００～２９９人	214 100.0	117 54.7	29 13.6	9 4.2	11 5.1	18 8.4	30 14.0
	３００～９９９人	137 100.0	78 56.9	23 16.8	12 8.8	10 7.3	5 3.6	9 6.6
	１，０００人以上	95 100.0	53 55.8	17 17.9	11 11.6	2 2.1	2 2.1	10 10.5
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －

問１１－付問３．以下について、正社員全体に占める限定正社員の割合をお答えください。

⑤壮年社員（３０～４４歳）

		合計	1割以下	2～3割	4～6割	7～8割	9割以上	無回答
	合計	462 100.0	222 48.1	97 21.0	40 8.7	28 6.1	30 6.5	45 9.7
問1 主たる業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	23 46.9	14 28.6	5 10.2	2 4.1	1 2.0	4 8.2
	製造業	97 100.0	42 43.3	25 25.8	5 5.2	10 10.3	7 7.2	8 8.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	－ －	1 33.3	－ －	1 33.3	－ －
	情報通信業	16 100.0	10 62.5	－ －	1 6.3	－ －	3 18.8	2 12.5
	運輸業、郵便業	40 100.0	21 52.5	5 12.5	1 2.5	6 15.0	4 10.0	3 7.5
	卸売業、小売業	100 100.0	48 48.0	22 22.0	11 11.0	5 5.0	6 6.0	8 8.0
	金融業、保険業	11 100.0	3 27.3	4 36.4	3 27.3	－ －	－ －	1 9.1
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	3 50.0	3 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	7 58.3	1 8.3	－ －	－ －	－ －	4 33.3
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	15 60.0	2 8.0	3 12.0	1 4.0	1 4.0	3 12.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	10 58.8	2 11.8	1 5.9	2 11.8	1 5.9	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	5 71.4	－ －	1 14.3	1 14.3	－ －	－ －
	医療、福祉	17 100.0	10 58.8	3 17.6	1 5.9	－ －	2 11.8	1 5.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	21 40.4	11 21.2	7 13.5	1 1.9	3 5.8	9 17.3
	その他	6 100.0	2 33.3	3 50.0	－ －	－ －	1 16.7	－ －
	無回答	3 100.0	－ －	2 66.7	－ －	－ －	－ －	1 33.3
問1 従業員規模（SA）	９９人以下	14 100.0	9 64.3	－ －	－ －	1 7.1	4 28.6	－ －
	１００～２９９人	214 100.0	98 45.8	43 20.1	15 7.0	14 6.5	18 8.4	26 12.1
	３００～９９９人	137 100.0	72 52.6	28 20.4	12 8.8	11 8.0	5 3.6	9 6.6
	１，０００人以上	95 100.0	43 45.3	24 25.3	13 13.7	2 2.1	3 3.2	10 10.5
	無回答	2 100.0	－ －	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －

問１１－付問３．以下について、正社員全体に占める限定正社員の割合をお答えください。

⑥中年社員（４５～５９歳）

		合計	1割以下	2～3割	4～6割	7～8割	9割以上	無回答
	合計	462 100.0	236 51.1	80 17.3	36 7.8	29 6.3	32 6.9	49 10.6
問1 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	30 61.2	5 10.2	6 12.2	2 4.1	2 4.1	4 8.2
	製造業	97 100.0	46 47.4	18 18.6	9 9.3	7 7.2	10 10.3	7 7.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3	1 33.3	－ －
	情報通信業	16 100.0	11 68.8	－ －	1 6.3	1 6.3	1 6.3	2 12.5
	運輸業、郵便業	40 100.0	19 47.5	7 17.5	1 2.5	5 12.5	4 10.0	4 10.0
	卸売業、小売業	100 100.0	53 53.0	20 20.0	6 6.0	5 5.0	5 5.0	11 11.0
	金融業、保険業	11 100.0	4 36.4	2 18.2	4 36.4	－ －	－ －	1 9.1
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	－ －	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	5 41.7	3 25.0	－ －	－ －	－ －	4 33.3
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	17 68.0	3 12.0	－ －	1 4.0	2 8.0	2 8.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	10 58.8	2 11.8	－ －	2 11.8	1 5.9	2 11.8
	教育、学習支援業	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	17 100.0	6 35.3	3 17.6	－ －	4 23.5	1 5.9	3 17.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	21 40.4	11 21.2	8 15.4	1 1.9	4 7.7	7 13.5
	その他	6 100.0	3 50.0	1 16.7	－ －	－ －	1 16.7	1 16.7
	無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －	－ －	1 33.3
問1 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	14 100.0	7 50.0	－ －	－ －	1 7.1	4 28.6	2 14.3
	１００～２９９人	214 100.0	102 47.7	35 16.4	17 7.9	14 6.5	19 8.9	27 12.6
	３００～９９９人	137 100.0	78 56.9	22 16.1	9 6.6	11 8.0	7 5.1	10 7.3
	１，０００人以上	95 100.0	48 50.5	22 23.2	10 10.5	3 3.2	2 2.1	10 10.5
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －

問１１－付問３．以下について、正社員全体に占める限定正社員の割合をお答えください。

⑦高齢社員（６０歳～）

		合計	1割以下	2～3割	4～6割	7～8割	9割以上	無回答
	合計	462 100.0	263 56.9	28 6.1	20 4.3	17 3.7	72 15.6	62 13.4
問1 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	28 57.1	4 8.2	3 6.1	4 8.2	6 12.2	4 8.2
	製造業	97 100.0	52 53.6	6 6.2	5 5.2	5 5.2	20 20.6	9 9.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	－ －	2 66.7	－ －
	情報通信業	16 100.0	9 56.3	－ －	1 6.3	－ －	3 18.8	3 18.8
	運輸業、郵便業	40 100.0	22 55.0	3 7.5	1 2.5	1 2.5	9 22.5	4 10.0
	卸売業、小売業	100 100.0	58 58.0	7 7.0	4 4.0	2 2.0	15 15.0	14 14.0
	金融業、保険業	11 100.0	6 54.5	2 18.2	－ －	－ －	－ －	3 27.3
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	4 66.7	－ －	－ －	－ －	1 16.7	1 16.7
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	8 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	4 33.3
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	19 76.0	1 4.0	－ －	－ －	2 8.0	3 12.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	9 52.9	1 5.9	－ －	2 11.8	3 17.6	2 11.8
	教育、学習支援業	7 100.0	5 71.4	－ －	1 14.3	－ －	1 14.3	－ －
	医療、福祉	17 100.0	10 58.8	－ －	－ －	－ －	3 17.6	4 23.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	25 48.1	4 7.7	5 9.6	3 5.8	6 11.5	9 17.3
	その他	6 100.0	4 66.7	－ －	－ －	－ －	1 16.7	1 16.7
	無回答	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3
問1 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	14 100.0	5 35.7	－ －	2 14.3	－ －	4 28.6	3 21.4
	１００～２９９人	214 100.0	115 53.7	14 6.5	9 4.2	10 4.7	37 17.3	29 13.6
	３００～９９９人	137 100.0	81 59.1	6 4.4	8 5.8	7 5.1	22 16.1	13 9.5
	１，０００人以上	95 100.0	60 63.2	8 8.4	1 1.1	－ －	9 9.5	17 17.9
	無回答	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

問１１－付問４．貴社で限定正社員が配属されている割合が高い職種を選んで下さい。（上位３つ）

		合計	管理職	専門・技術職	事務職	営業職	販売職	サービス職	保安職	製造・生産工程職	輸送・機械運転職	運搬・清掃等労務職	その他	無回答
	合計	462 100.0	48 10.4	122 26.4	277 60.0	83 18.0	57 12.3	68 14.7	7 1.5	94 20.3	28 6.1	27 5.8	10 2.2	9 1.9
問１主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	4 8.2	25 51.0	33 67.3	9 18.4	－ －	2 4.1	1 2.0	7 14.3	2 4.1	2 4.1	1 2.0	－ －
	製造業	97 100.0	8 8.2	21 21.6	58 59.8	18 18.6	5 5.2	3 3.1	3 3.1	63 64.9	4 4.1	6 6.2	3 3.1	2 2.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	－ －	3 100.0	2 66.7	－ －	1 33.3	－ －	1 33.3	－ －	1 33.3	－ －	－ －
	情報通信業	16 100.0	4 25.0	12 75.0	10 62.5	1 6.3	－ －	－ －	－ －	1 6.3	－ －	－ －	1 6.3	1 6.3
	運輸業、郵便業	40 100.0	8 20.0	2 5.0	29 72.5	6 15.0	－ －	1 2.5	－ －	6 15.0	15 37.5	5 12.5	1 2.5	－ －
	卸売業、小売業	100 100.0	13 13.0	18 18.0	64 64.0	27 27.0	47 47.0	8 8.0	－ －	7 7.0	4 4.0	4 4.0	1 1.0	－ －
	金融業、保険業	11 100.0	1 9.1	1 9.1	9 81.8	4 36.4	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	2 18.2
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	－ －	2 33.3	4 66.7	4 66.7	－ －	1 16.7	－ －	－ －	－ －	1 16.7	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	5 41.7	6 50.0	9 75.0	－ －	－ －	1 8.3	－ －	－ －	1 8.3	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	－ －	2 8.0	4 16.0	6 24.0	3 12.0	15 60.0	－ －	2 8.0	－ －	－ －	－ －	2 8.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	2 11.8	2 11.8	8 47.1	－ －	－ －	13 76.5	－ －	2 11.8	－ －	1 5.9	－ －	－ －
	教育、学習支援業	7 100.0	－ －	2 28.6	6 85.7	－ －	－ －	2 28.6	－ －	－ －	1 14.3	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	17 100.0	1 5.9	10 58.8	8 47.1	－ －	－ －	6 35.3	－ －	－ －	－ －	－ －	1 5.9	－ －
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	－ －	16 30.8	24 46.2	5 9.6	1 1.9	13 25.0	3 5.8	3 5.8	1 1.9	7 13.5	2 3.8	2 3.8
	その他	6 100.0	1 16.7	2 33.3	4 66.7	－ －	1 16.7	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	3 100.0	－ －	1 33.3	3 100.0	1 33.3	－ －	1 33.3	－ －	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －
問１従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	14 100.0	2 14.3	7 50.0	8 57.1	2 14.3	2 14.3	2 14.3	－ －	3 21.4	－ －	－ －	－ －	－ －
	１００～２９９人	214 100.0	32 15.0	63 29.4	137 64.0	28 13.1	11 5.1	19 8.9	2 0.9	54 25.2	17 7.9	13 6.1	6 2.8	4 1.9
	３００～９９９人	137 100.0	6 4.4	31 22.6	80 58.4	32 23.4	24 17.5	24 17.5	－ －	19 13.9	8 5.8	9 6.6	2 1.5	3 2.2
	１，０００人以上	95 100.0	8 8.4	21 22.1	50 52.6	20 21.1	20 21.1	23 24.2	5 5.3	16 16.8	3 3.2	5 5.3	2 2.1	2 2.1
	無回答	2 100.0	－ －	－ －	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －

問１１－付問５．限定正社員といわゆる正社員の間で、お互いに転換することはできますか。

		合計	相互に転換することができる	の正社員への転換のみから可能な限定正社員	の限定正社員への転換のみから可能な正社員	転換することはできない	無回答
	合計	462 100.0	307 66.5	12 2.6	68 14.7	65 14.1	10 2.2
問１主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	30 61.2	2 4.1	9 18.4	7 14.3	1 2.0
	製造業	97 100.0	60 61.9	2 2.1	19 19.6	16 16.5	－ －
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	1 33.3	－ －
	情報通信業	16 100.0	12 75.0	－ －	1 6.3	3 18.8	－ －
	運輸業、郵便業	40 100.0	21 52.5	2 5.0	8 20.0	7 17.5	2 5.0
	卸売業、小売業	100 100.0	72 72.0	3 3.0	9 9.0	12 12.0	4 4.0
	金融業、保険業	11 100.0	10 90.9	－ －	1 9.1	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	5 83.3	－ －	－ －	1 16.7	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	6 50.0	1 8.3	2 16.7	3 25.0	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	20 80.0	－ －	2 8.0	3 12.0	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	12 70.6	1 5.9	2 11.8	1 5.9	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	3 42.9	－ －	1 14.3	3 42.9	－ －
	医療、福祉	17 100.0	13 76.5	－ －	2 11.8	1 5.9	1 5.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	34 65.4	1 1.9	10 19.2	6 11.5	1 1.9
	その他	6 100.0	3 50.0	－ －	2 33.3	1 16.7	－ －
	無回答	3 100.0	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
問１従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	14 100.0	6 42.9	2 14.3	1 7.1	4 28.6	1 7.1
	１００～２９９人	214 100.0	141 65.9	5 2.3	30 14.0	37 17.3	1 0.5
	３００～９９９人	137 100.0	86 62.8	4 2.9	24 17.5	18 13.1	5 3.6
	１，０００人以上	95 100.0	72 75.8	1 1.1	13 13.7	6 6.3	3 3.2
	無回答	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －

問１１－付問６．限定正社員といわゆる正社員との間で、基本給や昇進スピードに差を設けていますか。

①基本給

		合計	いわゆる正社員の方が高い	限定正社員の方が高い	差はない	無回答
合計		462 100.0	270 58.4	7 1.5	182 39.4	3 0.6
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	31 63.3	1 2.0	17 34.7	－ －
	製造業	97 100.0	55 56.7	－ －	41 42.3	1 1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	－ －	1 33.3	－ －
	情報通信業	16 100.0	7 43.8	－ －	9 56.3	－ －
	運輸業、郵便業	40 100.0	19 47.5	1 2.5	20 50.0	－ －
	卸売業、小売業	100 100.0	67 67.0	1 1.0	32 32.0	－ －
	金融業、保険業	11 100.0	9 81.8	－ －	2 18.2	－ －
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	7 58.3	－ －	5 41.7	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	10 40.0	1 4.0	14 56.0	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	7 41.2	1 5.9	9 52.9	－ －
	教育、学習支援業	7 100.0	4 57.1	－ －	3 42.9	－ －
	医療、福祉	17 100.0	9 52.9	－ －	8 47.1	－ －
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	33 63.5	1 1.9	17 32.7	1 1.9
	その他	6 100.0	4 66.7	－ －	2 33.3	－ －
	無回答	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	1 33.3
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	14 100.0	6 42.9	－ －	8 57.1	－ －
	１００～２９９人	214 100.0	104 48.6	3 1.4	106 49.5	1 0.5
	３００～９９９人	137 100.0	92 67.2	2 1.5	43 31.4	－ －
	１，０００人以上	95 100.0	66 69.5	2 2.1	25 26.3	2 2.1
	無回答	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －

問１１－付問６．限定正社員といわゆる正社員との間で、基本給や昇進スピードに差を設けていますか。

②昇進スピード

		合計	やいわゆる正社員の方がはや	限定正社員の方がはやい	差はない	無回答
合計		462 100.0	223 48.3	6 1.3	228 49.4	5 1.1
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	33 67.3	1 2.0	15 30.6	－ －
	製造業	97 100.0	53 54.6	－ －	43 44.3	1 1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	－ －	2 66.7	－ －
	情報通信業	16 100.0	2 12.5	－ －	14 87.5	－ －
	運輸業、郵便業	40 100.0	13 32.5	1 2.5	25 62.5	1 2.5
	卸売業、小売業	100 100.0	55 55.0	1 1.0	44 44.0	－ －
	金融業、保険業	11 100.0	5 45.5	1 9.1	5 45.5	－ －
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	1 16.7	－ －	5 83.3	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	6 50.0	－ －	6 50.0	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	9 36.0	－ －	16 64.0	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	4 23.5	1 5.9	12 70.6	－ －
	教育、学習支援業	7 100.0	4 57.1	－ －	3 42.9	－ －
	医療、福祉	17 100.0	7 41.2	－ －	9 52.9	1 5.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	25 48.1	1 1.9	25 48.1	1 1.9
	その他	6 100.0	3 50.0	－ －	3 50.0	－ －
	無回答	3 100.0	1 33.3	－ －	1 33.3	1 33.3
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	14 100.0	5 35.7	1 7.1	8 57.1	－ －
	１００～２９９人	214 100.0	100 46.7	1 0.5	111 51.9	2 0.9
	３００～９９９人	137 100.0	76 55.5	2 1.5	59 43.1	－ －
	１，０００人以上	95 100.0	41 43.2	2 2.1	49 51.6	3 3.2
	無回答	2 100.0	1 50.0	－ －	1 50.0	－ －

問１１－付問７．（付問６の基本給で１と回答された方に伺います。）限定正社員の基本給は、いわゆる正社員の基本給の何割程度かお答えください。

		合計	9割超	8割超～9割以下	7割超～8割以下	7割以下	無回答
合計		270 100.0	66 24.4	116 43.0	62 23.0	18 6.7	8 3.0
問1 主たる業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	31 100.0	12 38.7	12 38.7	4 12.9	1 3.2	2 6.5
	製造業	55 100.0	9 16.4	31 56.4	12 21.8	2 3.6	1 1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	－ －	1 50.0	－ －	－ －
	情報通信業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	3 42.9	1 14.3	－ －
	運輸業、郵便業	19 100.0	3 15.8	11 57.9	4 21.1	1 5.3	－ －
	卸売業、小売業	67 100.0	19 28.4	28 41.8	13 19.4	7 10.4	－ －
	金融業、保険業	9 100.0	3 33.3	3 33.3	2 22.2	1 11.1	－ －
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	－ －	3 100.0	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3
	宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	－ －	5 50.0	5 50.0	－ －	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	－ －	－ －
	教育、学習支援業	4 100.0	2 50.0	－ －	2 50.0	－ －	－ －
	医療、福祉	9 100.0	4 44.4	2 22.2	2 22.2	－ －	1 11.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	33 100.0	6 18.2	10 30.3	11 33.3	3 9.1	3 9.1
	その他	4 100.0	1 25.0	2 50.0	－ －	1 25.0	－ －
	無回答	2 100.0	－ －	2 100.0	－ －	－ －	－ －
問1 従業員規模（SA）	９９人以下	6 100.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	1 16.7	－ －
	１００～２９９人	104 100.0	22 21.2	42 40.4	30 28.8	6 5.8	4 3.8
	３００～９９９人	92 100.0	29 31.5	37 40.2	16 17.4	8 8.7	2 2.2
	１，０００人以上	66 100.0	14 21.2	32 48.5	15 22.7	3 4.5	2 3.0
	無回答	2 100.0	－ －	2 100.0	－ －	－ －	－ －

問１１－付問８．将来の幹部候補を早期選抜する制度がある場合、限定正社員はその選抜の対象となりますか。

		合計	対象となる	対象としていない	早期選抜制度がない	無回答
合計		462 100.0	108 23.4	97 21.0	245 53.0	12 2.6
問1 主たる業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	7 14.3	10 20.4	31 63.3	1 2.0
	製造業	97 100.0	25 25.8	27 27.8	44 45.4	1 1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	－ －	－ －
	情報通信業	16 100.0	2 12.5	1 6.3	9 56.3	4 25.0
	運輸業、郵便業	40 100.0	13 32.5	7 17.5	18 45.0	2 5.0
	卸売業、小売業	100 100.0	19 19.0	19 19.0	61 61.0	1 1.0
	金融業、保険業	11 100.0	2 18.2	－ －	9 81.8	－ －
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	1 16.7
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	2 16.7	2 16.7	8 66.7	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	6 24.0	5 20.0	14 56.0	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	5 29.4	8 47.1	4 23.5	－ －
	教育、学習支援業	7 100.0	1 14.3	－ －	6 85.7	－ －
	医療、福祉	17 100.0	2 11.8	2 11.8	12 70.6	1 5.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	18 34.6	10 19.2	23 44.2	1 1.9
	その他	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	－ －
	無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	－ －
問1 従業員規模（SA）	９９人以下	14 100.0	3 21.4	3 21.4	8 57.1	－ －
	１００～２９９人	214 100.0	53 24.8	45 21.0	108 50.5	8 3.7
	３００～９９９人	137 100.0	30 21.9	33 24.1	71 51.8	3 2.2
	１，０００人以上	95 100.0	21 22.1	15 15.8	58 61.1	1 1.1
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －

問１１－付問９．限定正社員という働き方を導入している理由は何ですか。（ＭＡ）

		合計	優秀な人材を採用するため	仕事と育児・介護・病気治療の両立（ワークライフバランス）を支援するため	非正社員から正社員への転換を円滑化させるため	多様な人材の雇用管理を行うため	1日や週の中の仕事の繁閑など業務量の変化に対応するため	専門性や生産性の向上をより促すため	職務を限定することで、人件費の節約のため	同業他社が限定正社員を導入しているため	従業員や労働組合等から要望があったため	その他	無回答
	合計	462 100.0	132 28.6	249 53.9	62 13.4	196 42.4	30 6.5	107 23.2	47 10.2	6 1.3	36 7.8	32 6.9	6 1.3
問１ 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	10 20.4	21 42.9	2 4.1	30 61.2	3 6.1	11 22.4	4 8.2	1 2.0	4 8.2	4 8.2	－ －
	製造業	97 100.0	26 26.8	53 54.6	9 9.3	33 34.0	4 4.1	23 23.7	11 11.3	2 2.1	7 7.2	5 5.2	3 3.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	16 100.0	7 43.8	10 62.5	1 6.3	11 68.8	－ －	2 12.5	2 12.5	－ －	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	40 100.0	9 22.5	17 42.5	3 7.5	12 30.0	4 10.0	13 32.5	4 10.0	1 2.5	4 10.0	3 7.5	－ －
	卸売業、小売業	100 100.0	35 35.0	61 61.0	20 20.0	45 45.0	6 6.0	17 17.0	7 7.0	1 1.0	10 10.0	7 7.0	1 1.0
	金融業、保険業	11 100.0	5 45.5	9 81.8	1 9.1	4 36.4	1 9.1	3 27.3	－ －	－ －	1 9.1	－ －	1 9.1
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	4 66.7	3 50.0	1 16.7	4 66.7	2 33.3	3 50.0	3 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	4 33.3	5 41.7	2 16.7	5 41.7	－ －	1 8.3	－ －	－ －	－ －	3 25.0	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	6 24.0	14 56.0	5 20.0	11 44.0	3 12.0	4 16.0	2 8.0	1 4.0	2 8.0	2 8.0	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	5 29.4	12 70.6	4 23.5	3 17.6	1 5.9	3 17.6	－ －	－ －	2 11.8	1 5.9	－ －
	教育、学習支援業	7 100.0	－ －	3 42.9	1 14.3	4 57.1	－ －	3 42.9	－ －	－ －	－ －	2 28.6	－ －
	医療、福祉	17 100.0	4 23.5	11 64.7	4 23.5	6 35.3	－ －	6 35.3	2 11.8	－ －	2 11.8	1 5.9	－ －
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	11 21.2	25 48.1	7 13.5	22 42.3	5 9.6	16 30.8	10 19.2	－ －	3 5.8	3 5.8	1 1.9
	その他	6 100.0	2 33.3	3 50.0	－ －	3 50.0	1 16.7	1 16.7	－ －	－ －	1 16.7	1 16.7	－ －
	無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問１ 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	14 100.0	2 14.3	6 42.9	1 7.1	6 42.9	1 7.1	4 28.6	1 7.1	－ －	－ －	－ －	－ －
	１００～２９９人	214 100.0	45 21.0	106 49.5	18 8.4	89 41.6	13 6.1	55 25.7	24 11.2	3 1.4	15 7.0	19 8.9	5 2.3
	３００～９９９人	137 100.0	42 30.7	74 54.0	22 16.1	53 38.7	11 8.0	35 25.5	17 12.4	1 0.7	9 6.6	8 5.8	1 0.7
	１，０００人以上	95 100.0	42 44.2	62 65.3	20 21.1	47 49.5	5 5.3	13 13.7	5 5.3	2 2.1	12 12.6	5 5.3	－ －
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

問１１－付問１０．過去５年間において、限定正社員という働き方を導入したことにより、以下の効果がありましたか。

① 人材の採用がしやすくなった

		合計	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答
	合計	462 100.0	44 9.5	182 39.4	165 35.7	57 12.3	14 3.0
問１ 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	6 12.2	17 34.7	20 40.8	4 8.2	2 4.1
	製造業	97 100.0	7 7.2	32 33.0	35 36.1	20 20.6	3 3.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	－ －	2 66.7	－ －	1 33.3	－ －
	情報通信業	16 100.0	－ －	10 62.5	4 25.0	1 6.3	1 6.3
	運輸業、郵便業	40 100.0	－ －	19 47.5	13 32.5	7 17.5	1 2.5
	卸売業、小売業	100 100.0	10 10.0	41 41.0	36 36.0	11 11.0	2 2.0
	金融業、保険業	11 100.0	1 9.1	5 45.5	4 36.4	1 9.1	－ －
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	－ －	5 41.7	3 25.0	3 25.0	1 8.3
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	3 12.0	12 48.0	8 32.0	2 8.0	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	2 11.8	5 29.4	10 58.8	－ －	－ －
	教育、学習支援業	7 100.0	1 14.3	3 42.9	2 28.6	－ －	1 14.3
	医療、福祉	17 100.0	2 11.8	6 35.3	8 47.1	1 5.9	－ －
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	8 15.4	21 40.4	15 28.8	5 9.6	3 5.8
	その他	6 100.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	－ －
	無回答	3 100.0	1 33.3	－ －	2 66.7	－ －	－ －
問１ 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	14 100.0	2 14.3	4 28.6	4 28.6	3 21.4	1 7.1
	１００～２９９人	214 100.0	14 6.5	73 34.1	83 38.8	34 15.9	10 4.7
	３００～９９９人	137 100.0	15 10.9	56 40.9	52 38.0	13 9.5	1 0.7
	１，０００人以上	95 100.0	12 12.6	49 51.6	25 26.3	7 7.4	2 2.1
	無回答	2 100.0	1 50.0	－ －	1 50.0	－ －	－ －

問１１－付問１０．過去５年間において、限定正社員という働き方を導入したことにより、以下の効果がありましたか。

②　人材の定着率が高まった

		合計	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答
合計		462 100.0	44 9.5	209 45.2	152 32.9	47 10.2	10 2.2
問1 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	6 12.2	23 46.9	17 34.7	2 4.1	1 2.0
	製造業	97 100.0	8 8.2	38 39.2	32 33.0	16 16.5	3 3.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	－ －	2 66.7	－ －	1 33.3	－ －
	情報通信業	16 100.0	2 12.5	7 43.8	5 31.3	1 6.3	1 6.3
	運輸業、郵便業	40 100.0	－ －	20 50.0	12 30.0	7 17.5	1 2.5
	卸売業、小売業	100 100.0	12 12.0	44 44.0	34 34.0	9 9.0	1 1.0
	金融業、保険業	11 100.0	1 9.1	6 54.5	3 27.3	1 9.1	－ －
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	1 16.7	5 83.3	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	1 8.3	5 41.7	4 33.3	2 16.7	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	2 8.0	12 48.0	10 40.0	1 4.0	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	－ －	9 52.9	6 35.3	2 11.8	－ －
	教育、学習支援業	7 100.0	1 14.3	3 42.9	2 28.6	－ －	1 14.3
	医療、福祉	17 100.0	3 17.6	7 41.2	6 35.3	1 5.9	－ －
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	6 11.5	25 48.1	15 28.8	4 7.7	2 3.8
	その他	6 100.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	－ －	－ －
	無回答	3 100.0	－ －	2 66.7	1 33.3	－ －	－ －
問1 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	14 100.0	2 14.3	11 78.6	－ －	1 7.1	－ －
	１００～２９９人	214 100.0	16 7.5	94 43.9	69 32.2	28 13.1	7 3.3
	３００～９９９人	137 100.0	18 13.1	49 35.8	57 41.6	12 8.8	1 0.7
	１，０００人以上	95 100.0	8 8.4	53 55.8	26 27.4	6 6.3	2 2.1
	無回答	2 100.0	－ －	2 100.0	－ －	－ －	－ －

問１１－付問１０．過去５年間において、限定正社員という働き方を導入したことにより、以下の効果がありましたか。

③　社員のワーク・ライフ・バランスが向上した

		合計	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答
合計		462 100.0	33 7.1	197 42.6	169 36.6	48 10.4	15 3.2
問1 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	5 10.2	15 30.6	25 51.0	3 6.1	1 2.0
	製造業	97 100.0	3 3.1	46 47.4	29 29.9	16 16.5	3 3.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	－ －	2 66.7	－ －	1 33.3	－ －
	情報通信業	16 100.0	4 25.0	7 43.8	3 18.8	1 6.3	1 6.3
	運輸業、郵便業	40 100.0	－ －	18 45.0	15 37.5	6 15.0	1 2.5
	卸売業、小売業	100 100.0	8 8.0	41 41.0	38 38.0	10 10.0	3 3.0
	金融業、保険業	11 100.0	1 9.1	6 54.5	3 27.3	1 9.1	－ －
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	－ －	5 41.7	3 25.0	2 16.7	2 16.7
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	3 12.0	6 24.0	14 56.0	2 8.0	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	3 17.6	7 41.2	5 29.4	2 11.8	－ －
	教育、学習支援業	7 100.0	－ －	2 28.6	4 57.1	－ －	1 14.3
	医療、福祉	17 100.0	2 11.8	8 47.1	6 35.3	1 5.9	－ －
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	3 5.8	26 50.0	17 32.7	3 5.8	3 5.8
	その他	6 100.0	－ －	4 66.7	2 33.3	－ －	－ －
	無回答	3 100.0	－ －	1 33.3	2 66.7	－ －	－ －
問1 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	14 100.0	－ －	6 42.9	4 28.6	2 14.3	2 14.3
	１００～２９９人	214 100.0	18 8.4	88 41.1	73 34.1	27 12.6	8 3.7
	３００～９９９人	137 100.0	9 6.6	53 38.7	60 43.8	13 9.5	2 1.5
	１，０００人以上	95 100.0	6 6.3	49 51.6	31 32.6	6 6.3	3 3.2
	無回答	2 100.0	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －

問１１－付問１０．過去５年間において、限定正社員という働き方を導入したことにより、以下の効果がありましたか。

④　社員のモチベーションが上がった

		合計	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答
	合計	462 100.0	14 3.0	152 32.9	221 47.8	58 12.6	17 3.7
問1 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	3 6.1	10 20.4	30 61.2	4 8.2	2 4.1
	製造業	97 100.0	2 2.1	30 30.9	45 46.4	17 17.5	3 3.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	－ －	1 33.3	1 33.3	1 33.3	－ －
	情報通信業	16 100.0	2 12.5	8 50.0	4 25.0	1 6.3	1 6.3
	運輸業、郵便業	40 100.0	－ －	10 25.0	23 57.5	6 15.0	1 2.5
	卸売業、小売業	100 100.0	5 5.0	40 40.0	41 41.0	10 10.0	4 4.0
	金融業、保険業	11 100.0	－ －	6 54.5	4 36.4	1 9.1	－ －
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	－ －	2 33.3	4 66.7	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	－ －	3 25.0	5 41.7	2 16.7	2 16.7
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	－ －	7 28.0	15 60.0	3 12.0	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	－ －	5 29.4	9 52.9	3 17.6	－ －
	教育、学習支援業	7 100.0	－ －	3 42.9	3 42.9	－ －	1 14.3
	医療、福祉	17 100.0	1 5.9	4 23.5	10 58.8	2 11.8	－ －
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	1 1.9	20 38.5	21 40.4	7 13.5	3 5.8
	その他	6 100.0	－ －	2 33.3	3 50.0	1 16.7	－ －
	無回答	3 100.0	－ －	1 33.3	2 66.7	－ －	－ －
問1 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	14 100.0	－ －	5 35.7	5 35.7	2 14.3	2 14.3
	１００～２９９人	214 100.0	7 3.3	59 27.6	105 49.1	33 15.4	10 4.7
	３００～９９９人	137 100.0	6 4.4	43 31.4	70 51.1	15 10.9	3 2.2
	１，０００人以上	95 100.0	1 1.1	44 46.3	40 42.1	8 8.4	2 2.1
	無回答	2 100.0	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －

問１１－付問１０．過去５年間において、限定正社員という働き方を導入したことにより、以下の効果がありましたか。

⑤　社員の専門性が向上した

		合計	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答
	合計	462 100.0	12 2.6	127 27.5	239 51.7	68 14.7	16 3.5
問1 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	2 4.1	18 36.7	23 46.9	5 10.2	1 2.0
	製造業	97 100.0	2 2.1	22 22.7	51 52.6	18 18.6	4 4.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	－ －	1 33.3	1 33.3	1 33.3	－ －
	情報通信業	16 100.0	－ －	7 43.8	7 43.8	1 6.3	1 6.3
	運輸業、郵便業	40 100.0	－ －	12 30.0	20 50.0	7 17.5	1 2.5
	卸売業、小売業	100 100.0	2 2.0	24 24.0	57 57.0	14 14.0	3 3.0
	金融業、保険業	11 100.0	1 9.1	3 27.3	6 54.5	1 9.1	－ －
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	－ －	2 16.7	6 50.0	2 16.7	2 16.7
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	－ －	6 24.0	16 64.0	3 12.0	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	－ －	6 35.3	9 52.9	2 11.8	－ －
	教育、学習支援業	7 100.0	1 14.3	3 42.9	2 28.6	－ －	1 14.3
	医療、福祉	17 100.0	－ －	2 11.8	13 76.5	2 11.8	－ －
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	2 3.8	18 34.6	19 36.5	10 19.2	3 5.8
	その他	6 100.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	－ －
	無回答	3 100.0	－ －	－ －	3 100.0	－ －	－ －
問1 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	14 100.0	－ －	6 42.9	4 28.6	2 14.3	2 14.3
	１００～２９９人	214 100.0	6 2.8	61 28.5	98 45.8	40 18.7	9 4.2
	３００～９９９人	137 100.0	5 3.6	38 27.7	78 56.9	13 9.5	3 2.2
	１，０００人以上	95 100.0	1 1.1	22 23.2	57 60.0	13 13.7	2 2.1
	無回答	2 100.0	－ －	－ －	2 100.0	－ －	－ －

問１１－付問１０．過去５年間において、限定正社員という働き方を導入したことにより、以下の効果がありましたか。

⑥　社員の労働生産性が向上した

		合計	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答
合計		462 100.0	11 2.4	147 31.8	230 49.8	59 12.8	15 3.2
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	2 4.1	17 34.7	24 49.0	5 10.2	1 2.0
	製造業	97 100.0	1 1.0	25 25.8	51 52.6	16 16.5	4 4.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	－ －	1 33.3	1 33.3	1 33.3	－ －
	情報通信業	16 100.0	－ －	7 43.8	7 43.8	1 6.3	1 6.3
	運輸業、郵便業	40 100.0	－ －	16 40.0	17 42.5	6 15.0	1 2.5
	卸売業、小売業	100 100.0	3 3.0	27 27.0	54 54.0	14 14.0	2 2.0
	金融業、保険業	11 100.0	－ －	3 27.3	7 63.6	1 9.1	－ －
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	－ －	3 50.0	3 50.0	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	－ －	3 25.0	5 41.7	2 16.7	2 16.7
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	1 4.0	5 20.0	16 64.0	3 12.0	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	－ －	6 35.3	9 52.9	2 11.8	－ －
	教育、学習支援業	7 100.0	1 14.3	3 42.9	2 28.6	－ －	1 14.3
	医療、福祉	17 100.0	1 5.9	5 29.4	10 58.8	1 5.9	－ －
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	2 3.8	23 44.2	17 32.7	7 13.5	3 5.8
	その他	6 100.0	－ －	3 50.0	3 50.0	－ －	－ －
	無回答	3 100.0	－ －	－ －	3 100.0	－ －	－ －
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	14 100.0	1 7.1	5 35.7	5 35.7	2 14.3	1 7.1
	１００～２９９人	214 100.0	6 2.8	79 36.9	86 40.2	34 15.9	9 4.2
	３００～９９９人	137 100.0	3 2.2	35 25.5	83 60.6	13 9.5	3 2.2
	１，０００人以上	95 100.0	1 1.1	28 29.5	54 56.8	10 10.5	2 2.1
	無回答	2 100.0	－ －	－ －	2 100.0	－ －	－ －

問１２．貴社における社内人材の状況変化を踏まえ、５年前と現在を比較し、従業員の雇用管理の多様性が必要になっていると感じますか。５年先の見通しも教えてください。

①５年前と現在を比較

		合計	大幅に多様化	やや多様化	変わらない	やや同質化	大幅に同質化	無回答
合計		2,260 100.0	129 5.7	1,230 54.4	865 38.3	13 0.6	1 0.0	22 1.0
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	－ －	3 75.0	－ －	－ －	－ －
	建設業	164 100.0	15 9.1	86 52.4	63 38.4	－ －	－ －	－ －
	製造業	624 100.0	30 4.8	349 55.9	231 37.0	7 1.1	1 0.2	6 1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	－ －	8 61.5	5 38.5	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	81 100.0	5 6.2	44 54.3	31 38.3	－ －	－ －	1 1.2
	運輸業、郵便業	208 100.0	15 7.2	97 46.6	92 44.2	1 0.5	－ －	3 1.4
	卸売業、小売業	356 100.0	13 3.7	214 60.1	124 34.8	1 0.3	－ －	4 1.1
	金融業、保険業	50 100.0	3 6.0	24 48.0	22 44.0	1 2.0	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	5 17.9	15 53.6	8 28.6	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	3 5.8	28 53.8	21 40.4	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	9 8.1	63 56.8	38 34.2	－ －	－ －	1 0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	2 3.3	31 51.7	27 45.0	－ －	－ －	－ －
	教育、学習支援業	48 100.0	1 2.1	29 60.4	18 37.5	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	134 100.0	10 7.5	65 48.5	57 42.5	1 0.7	－ －	1 0.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	3 75.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	16 5.6	156 54.9	106 37.3	2 0.7	－ －	4 1.4
	その他	28 100.0	1 3.6	15 53.6	12 42.9	－ －	－ －	－ －
	無回答	11 100.0	－ －	3 27.3	6 54.5	－ －	－ －	2 18.2
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	99 100.0	9 9.1	41 41.4	47 47.5	2 2.0	－ －	－ －
	１００～２９９人	1,380 100.0	85 6.2	739 53.6	533 38.6	9 0.7	1 0.1	13 0.9
	３００～９９９人	569 100.0	20 3.5	315 55.4	226 39.7	2 0.4	－ －	6 1.1
	１，０００人以上	204 100.0	15 7.4	131 64.2	56 27.5	－ －	－ －	2 1.0
	無回答	8 100.0	－ －	4 50.0	3 37.5	－ －	－ －	1 12.5

問１２．貴社における社内人材の状況変化を踏まえ、５年前と現在を比較し、従業員の雇用管理の多様性が必要になっていると感じますか。５年先の見通しも教えてください。

②現在と５年先を比較

		合計	大幅に多様化	やや多様化	変わらない	やや同質化	大幅に同質化	無回答
	合計	2,260 100.0	319 14.1	1,332 58.9	576 25.5	6 0.3	2 0.1	25 1.1
問1 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	2 50.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －
	建設業	164 100.0	32 19.5	90 54.9	42 25.6	－ －	－ －	－ －
	製造業	624 100.0	91 14.6	381 61.1	145 23.2	4 0.6	－ －	3 0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	2 15.4	8 61.5	3 23.1	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	81 100.0	13 16.0	49 60.5	18 22.2	－ －	－ －	1 1.2
	運輸業、郵便業	208 100.0	25 12.0	118 56.7	59 28.4	1 0.5	1 0.5	4 1.9
	卸売業、小売業	356 100.0	50 14.0	224 62.9	73 20.5	－ －	1 0.3	8 2.2
	金融業、保険業	50 100.0	6 12.0	28 56.0	16 32.0	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	7 25.0	13 46.4	7 25.0	1 3.6	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	3 5.8	29 55.8	20 38.5	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	23 20.7	64 57.7	21 18.9	－ －	－ －	3 2.7
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	6 10.0	33 55.0	21 35.0	－ －	－ －	－ －
	教育、学習支援業	48 100.0	4 8.3	27 56.3	17 35.4	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	134 100.0	18 13.4	73 54.5	42 31.3	－ －	－ －	1 0.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	36 12.7	171 60.2	74 26.1	－ －	－ －	3 1.1
	その他	28 100.0	3 10.7	14 50.0	11 39.3	－ －	－ －	－ －
	無回答	11 100.0	－ －	4 36.4	5 45.5	－ －	－ －	2 18.2
問1 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	15 15.2	52 52.5	32 32.3	－ －	－ －	－ －
	１００～２９９人	1,380 100.0	191 13.8	811 58.8	357 25.9	6 0.4	－ －	15 1.1
	３００～９９９人	569 100.0	72 12.7	346 60.8	144 25.3	－ －	2 0.4	5 0.9
	１，０００人以上	204 100.0	40 19.6	119 58.3	41 20.1	－ －	－ －	4 2.0
	無回答	8 100.0	1 12.5	4 50.0	2 25.0	－ －	－ －	1 12.5

問１３．貴社における社内人材の状況変化を踏まえ、５年以内に従業員の雇用管理を見直しましたか。従業員を一律に対象とした雇用管理に加えて、以下の雇用区分について特別な対応をしたかお答えください。

①従業員一律の雇用管理

		合計	見直した	見直していない	無回答
	合計	2,260 100.0	1,106 48.9	1,076 47.6	78 3.5
問1 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	－ －
	建設業	164 100.0	96 58.5	67 40.9	1 0.6
	製造業	624 100.0	291 46.6	318 51.0	15 2.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	8 61.5	4 30.8	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	41 50.6	38 46.9	2 2.5
	運輸業、郵便業	208 100.0	98 47.1	100 48.1	10 4.8
	卸売業、小売業	356 100.0	180 50.6	163 45.8	13 3.7
	金融業、保険業	50 100.0	20 40.0	28 56.0	2 4.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	16 57.1	12 42.9	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	23 44.2	25 48.1	4 7.7
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	51 45.9	52 46.8	8 7.2
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	28 46.7	30 50.0	2 3.3
	教育、学習支援業	48 100.0	19 39.6	28 58.3	1 2.1
	医療、福祉	134 100.0	73 54.5	57 42.5	4 3.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	3 75.0	1 25.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	139 48.9	134 47.2	11 3.9
	その他	28 100.0	14 50.0	12 42.9	2 7.1
	無回答	11 100.0	5 45.5	4 36.4	2 18.2
問1 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	54 54.5	41 41.4	4 4.0
	１００～２９９人	1,380 100.0	664 48.1	668 48.4	48 3.5
	３００～９９９人	569 100.0	269 47.3	279 49.0	21 3.7
	１，０００人以上	204 100.0	114 55.9	86 42.2	4 2.0
	無回答	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5

問１３．貴社における社内人材の状況変化を踏まえ、５年以内に従業員の雇用管理を見直しましたか。従業員を一律に対象とした雇用管理に加えて、以下の雇用区分について特別な対応をしたかお答えください。

②女性の雇用管理

		合計	見直した	見直していない	無回答
	合計	2,260 100.0	919 40.7	1,282 56.7	59 2.6
主たる業種（ＳＡ）問1	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	－ －
	建設業	164 100.0	81 49.4	82 50.0	1 0.6
	製造業	624 100.0	241 38.6	371 59.5	12 1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	7 53.8	6 46.2	－ －
	情報通信業	81 100.0	31 38.3	47 58.0	3 3.7
	運輸業、郵便業	208 100.0	88 42.3	113 54.3	7 3.4
	卸売業、小売業	356 100.0	167 46.9	179 50.3	10 2.8
	金融業、保険業	50 100.0	18 36.0	31 62.0	1 2.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	10 35.7	18 64.3	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	22 42.3	29 55.8	1 1.9
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	40 36.0	65 58.6	6 5.4
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	26 43.3	33 55.0	1 1.7
	教育、学習支援業	48 100.0	15 31.3	32 66.7	1 2.1
	医療、福祉	134 100.0	48 35.8	83 61.9	3 2.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	1 25.0	3 75.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	107 37.7	167 58.8	10 3.5
	その他	28 100.0	12 42.9	15 53.6	1 3.6
	無回答	11 100.0	3 27.3	6 54.5	2 18.2
従業員規模（ＳＡ）問1	９９人以下	99 100.0	36 36.4	58 58.6	5 5.1
	１００～２９９人	1,380 100.0	549 39.8	793 57.5	38 2.8
	３００～９９９人	569 100.0	236 41.5	323 56.8	10 1.8
	１，０００人以上	204 100.0	95 46.6	104 51.0	5 2.5
	無回答	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5

問１３．貴社における社内人材の状況変化を踏まえ、５年以内に従業員の雇用管理を見直しましたか。従業員を一律に対象とした雇用管理に加えて、以下の雇用区分について特別な対応をしたかお答えください。

③６０歳以上高齢者の雇用管理

		合計	見直した	見直していない	無回答
	合計	2,260 100.0	1,305 57.7	899 39.8	56 2.5
主たる業種（ＳＡ）問1	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	4 100.0	－ －
	建設業	164 100.0	106 64.6	58 35.4	－ －
	製造業	624 100.0	364 58.3	250 40.1	10 1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	9 69.2	4 30.8	－ －
	情報通信業	81 100.0	42 51.9	36 44.4	3 3.7
	運輸業、郵便業	208 100.0	122 58.7	81 38.9	5 2.4
	卸売業、小売業	356 100.0	215 60.4	130 36.5	11 3.1
	金融業、保険業	50 100.0	23 46.0	26 52.0	1 2.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	12 42.9	16 57.1	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	22 42.3	27 51.9	3 5.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	61 55.0	43 38.7	7 6.3
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	36 60.0	23 38.3	1 1.7
	教育、学習支援業	48 100.0	20 41.7	27 56.3	1 2.1
	医療、福祉	134 100.0	79 59.0	52 38.8	3 2.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	3 75.0	1 25.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	170 59.9	107 37.7	7 2.5
	その他	28 100.0	16 57.1	9 32.1	3 10.7
	無回答	11 100.0	5 45.5	5 45.5	1 9.1
従業員規模（ＳＡ）問1	９９人以下	99 100.0	56 56.6	40 40.4	3 3.0
	１００～２９９人	1,380 100.0	800 58.0	543 39.3	37 2.7
	３００～９９９人	569 100.0	320 56.2	238 41.8	11 1.9
	１，０００人以上	204 100.0	124 60.8	75 36.8	5 2.5
	無回答	8 100.0	5 62.5	3 37.5	－ －

問１３．貴社における社内人材の状況変化を踏まえ、５年以内に従業員の雇用管理を見直しましたか。従業員を一律に対象とした雇用管理に加えて、以下の雇用区分について特別な対応をしたかお答えください。

④高度外国人材の雇用管理

		合計	見直した	見直していない	無回答
	合計	2,260 100.0	159 7.0	1,795 79.4	306 13.5
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	3 75.0	1 25.0
	建設業	164 100.0	14 8.5	127 77.4	23 14.0
	製造業	624 100.0	74 11.9	476 76.3	74 11.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	9 69.2	3 23.1
	情報通信業	81 100.0	7 8.6	67 82.7	7 8.6
	運輸業、郵便業	208 100.0	5 2.4	162 77.9	41 19.7
	卸売業、小売業	356 100.0	10 2.8	302 84.8	44 12.4
	金融業、保険業	50 100.0	－ －	41 82.0	9 18.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	3 10.7	23 82.1	2 7.1
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	4 7.7	44 84.6	4 7.7
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	16 14.4	78 70.3	17 15.3
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	2 3.3	51 85.0	7 11.7
	教育、学習支援業	48 100.0	2 4.2	43 89.6	3 6.3
	医療、福祉	134 100.0	9 6.7	105 78.4	20 14.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	4 100.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	9 3.2	230 81.0	45 15.8
	その他	28 100.0	2 7.1	22 78.6	4 14.3
	無回答	11 100.0	1 9.1	8 72.7	2 18.2
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	99 100.0	12 12.1	69 69.7	18 18.2
	１００～２９９人	1,380 100.0	105 7.6	1,074 77.8	201 14.6
	３００～９９９人	569 100.0	28 4.9	474 83.3	67 11.8
	１，０００人以上	204 100.0	13 6.4	173 84.8	18 8.8
	無回答	8 100.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0

問１４．貴社における社内人材の今後の状況変化を見据えて、今後５年以内に従業員の雇用管理を見直す必要があると感じますか。以下の雇用区分ごとにお答えください。

①従業員一律の雇用管理

		合計	見直す必要がある	見直す必要はない	無回答
	合計	2,260 100.0	1,688 74.7	514 22.7	58 2.6
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	－ －
	建設業	164 100.0	131 79.9	32 19.5	1 0.6
	製造業	624 100.0	466 74.7	148 23.7	10 1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	9 69.2	4 30.8	－ －
	情報通信業	81 100.0	57 70.4	20 24.7	4 4.9
	運輸業、郵便業	208 100.0	162 77.9	39 18.8	7 3.4
	卸売業、小売業	356 100.0	282 79.2	68 19.1	6 1.7
	金融業、保険業	50 100.0	35 70.0	14 28.0	1 2.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	21 75.0	6 21.4	1 3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	34 65.4	15 28.8	3 5.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	84 75.7	23 20.7	4 3.6
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	46 76.7	11 18.3	3 5.0
	教育、学習支援業	48 100.0	35 72.9	11 22.9	2 4.2
	医療、福祉	134 100.0	102 76.1	29 21.6	3 2.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	3 75.0	1 25.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	197 69.4	76 26.8	11 3.9
	その他	28 100.0	16 57.1	11 39.3	1 3.6
	無回答	11 100.0	5 45.5	5 45.5	1 9.1
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	99 100.0	61 61.6	34 34.3	4 4.0
	１００～２９９人	1,380 100.0	1,039 75.3	303 22.0	38 2.8
	３００～９９９人	569 100.0	427 75.0	130 22.8	12 2.1
	１，０００人以上	204 100.0	154 75.5	46 22.5	4 2.0
	無回答	8 100.0	7 87.5	1 12.5	－ －

問１４．貴社における社内人材の今後の状況変化を見据えて、今後５年以内に従業員の雇用管理を見直す必要があると感じますか。以下の雇用区分ごとにお答えください。

②女性の雇用管理

		合計	見直す必要がある	見直す必要はない	無回答
合計		2,260 100.0	1,447 64.0	751 33.2	62 2.7
問1 主たる業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	－ －
	建設業	164 100.0	117 71.3	44 26.8	3 1.8
	製造業	624 100.0	396 63.5	216 34.6	12 1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	9 69.2	4 30.8	－ －
	情報通信業	81 100.0	49 60.5	29 35.8	3 3.7
	運輸業、郵便業	208 100.0	143 68.8	58 27.9	7 3.4
	卸売業、小売業	356 100.0	256 71.9	94 26.4	6 1.7
	金融業、保険業	50 100.0	31 62.0	17 34.0	2 4.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	18 64.3	9 32.1	1 3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	28 53.8	22 42.3	2 3.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	73 65.8	33 29.7	5 4.5
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	37 61.7	20 33.3	3 5.0
	教育、学習支援業	48 100.0	24 50.0	22 45.8	2 4.2
	医療、福祉	134 100.0	78 58.2	52 38.8	4 3.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	3 75.0	1 25.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	166 58.5	110 38.7	8 2.8
	その他	28 100.0	13 46.4	13 46.4	2 7.1
	無回答	11 100.0	4 36.4	5 45.5	2 18.2
問1 従業員規模（SA）	９９人以下	99 100.0	52 52.5	41 41.4	6 6.1
	１００～２９９人	1,380 100.0	882 63.9	457 33.1	41 3.0
	３００～９９９人	569 100.0	384 67.5	175 30.8	10 1.8
	１，０００人以上	204 100.0	125 61.3	75 36.8	4 2.0
	無回答	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5

問１４．貴社における社内人材の今後の状況変化を見据えて、今後５年以内に従業員の雇用管理を見直す必要があると感じますか。以下の雇用区分ごとにお答えください。

③６０歳以上高齢者の雇用管理

		合計	見直す必要がある	見直す必要はない	無回答
合計		2,260 100.0	1,637 72.4	573 25.4	50 2.2
問1 主たる業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	－ －
	建設業	164 100.0	132 80.5	32 19.5	－ －
	製造業	624 100.0	444 71.2	168 26.9	12 1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	9 69.2	4 30.8	－ －
	情報通信業	81 100.0	54 66.7	24 29.6	3 3.7
	運輸業、郵便業	208 100.0	164 78.8	39 18.8	5 2.4
	卸売業、小売業	356 100.0	266 74.7	84 23.6	6 1.7
	金融業、保険業	50 100.0	38 76.0	11 22.0	1 2.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	19 67.9	8 28.6	1 3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	40 76.9	11 21.2	1 1.9
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	80 72.1	27 24.3	4 3.6
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	41 68.3	16 26.7	3 5.0
	教育、学習支援業	48 100.0	28 58.3	19 39.6	1 2.1
	医療、福祉	134 100.0	99 73.9	33 24.6	2 1.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	3 75.0	1 25.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	194 68.3	83 29.2	7 2.5
	その他	28 100.0	18 64.3	8 28.6	2 7.1
	無回答	11 100.0	6 54.5	3 27.3	2 18.2
問1 従業員規模（SA）	９９人以下	99 100.0	60 60.6	35 35.4	4 4.0
	１００～２９９人	1,380 100.0	997 72.2	351 25.4	32 2.3
	３００～９９９人	569 100.0	418 73.5	142 25.0	9 1.6
	１，０００人以上	204 100.0	156 76.5	44 21.6	4 2.0
	無回答	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5

問１４．貴社における社内人材の今後の状況変化を見据えて、今後５年以内に従業員の雇用管理を見直す必要があると感じますか。以下の雇用区分ごとにお答えください。

④高度外国人材の雇用管理

		合計	見直す必要がある	見直す必要はない	無回答
	合計	2,260 100.0	545 24.1	1,415 62.6	300 13.3
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	3 75.0	1 25.0
	建設業	164 100.0	44 26.8	94 57.3	26 15.9
	製造業	624 100.0	178 28.5	370 59.3	76 12.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	2 15.4	8 61.5	3 23.1
	情報通信業	81 100.0	24 29.6	50 61.7	7 8.6
	運輸業、郵便業	208 100.0	42 20.2	126 60.6	40 19.2
	卸売業、小売業	356 100.0	90 25.3	227 63.8	39 11.0
	金融業、保険業	50 100.0	2 4.0	39 78.0	9 18.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	7 25.0	18 64.3	3 10.7
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	11 21.2	38 73.1	3 5.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	35 31.5	62 55.9	14 12.6
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	6 10.0	47 78.3	7 11.7
	教育、学習支援業	48 100.0	13 27.1	32 66.7	3 6.3
	医療、福祉	134 100.0	29 21.6	86 64.2	19 14.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	1 25.0	3 75.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	56 19.7	185 65.1	43 15.1
	その他	28 100.0	2 7.1	21 75.0	5 17.9
	無回答	11 100.0	3 27.3	6 54.5	2 18.2
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	99 100.0	23 23.2	58 58.6	18 18.2
	１００～２９９人	1,380 100.0	336 24.3	843 61.1	201 14.6
	３００～９９９人	569 100.0	125 22.0	383 67.3	61 10.7
	１，０００人以上	204 100.0	58 28.4	128 62.7	18 8.8
	無回答	8 100.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

①人事評価に関する公正性・納得性の向上

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,260 100.0	1,687 74.6	117 5.2	22 1.0	9 0.4	2 0.1	320 14.2	136 6.0
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	164 100.0	121 73.8	11 6.7	2 1.2	－ －	－ －	24 14.6	8 4.9
	製造業	624 100.0	489 78.4	23 3.7	5 0.8	3 0.5	－ －	81 13.0	31 5.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	12 92.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	67 82.7	3 3.7	1 1.2	1 1.2	1 1.2	5 6.2	6 7.4
	運輸業、郵便業	208 100.0	117 56.3	20 9.6	4 1.9	1 0.5	－ －	48 23.1	23 11.1
	卸売業、小売業	356 100.0	282 79.2	19 5.3	3 0.8	－ －	1 0.3	39 11.0	16 4.5
	金融業、保険業	50 100.0	45 90.0	2 4.0	1 2.0	－ －	－ －	3 6.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	26 92.9	－ －	－ －	－ －	－ －	1 3.6	1 3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	44 84.6	－ －	－ －	－ －	－ －	6 11.5	2 3.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	81 73.0	5 4.5	－ －	－ －	－ －	18 16.2	7 6.3
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	45 75.0	1 1.7	1 1.7	－ －	－ －	10 16.7	4 6.7
	教育、学習支援業	48 100.0	26 54.2	7 14.6	－ －	－ －	－ －	15 31.3	－ －
	医療、福祉	134 100.0	95 70.9	10 7.5	1 0.7	1 0.7	－ －	20 14.9	9 6.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	208 73.2	15 5.3	3 1.1	2 0.7	－ －	42 14.8	19 6.7
	その他	28 100.0	16 57.1	－ －	－ －	－ －	－ －	8 28.6	4 14.3
	無回答	11 100.0	5 45.5	1 9.1	1 9.1	1 9.1	－ －	－ －	5 45.5
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	99 100.0	62 62.6	5 5.1	1 1.0	1 1.0	－ －	24 24.2	8 8.1
	１００～２９９人	1,380 100.0	1,011 73.3	73 5.3	13 0.9	6 0.4	1 0.1	199 14.4	97 7.0
	３００～９９９人	569 100.0	428 75.2	34 6.0	8 1.4	2 0.4	1 0.2	81 14.2	26 4.6
	１，０００人以上	204 100.0	180 88.2	4 2.0	－ －	－ －	－ －	16 7.8	4 2.0
	無回答	8 100.0	6 75.0	1 12.5	－ －	－ －	－ －	－ －	1 12.5

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

②本人の希望を踏まえた配属、配置転換

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,260 100.0	1,168 51.7	347 15.4	61 2.7	38 1.7	4 0.2	594 26.3	151 6.7
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	164 100.0	88 53.7	35 21.3	3 1.8	3 1.8	－ －	34 20.7	7 4.3
	製造業	624 100.0	318 51.0	83 13.3	14 2.2	11 1.8	－ －	188 30.1	35 5.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	9 69.2	－ －	－ －	－ －	－ －	3 23.1	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	56 69.1	10 12.3	5 6.2	2 2.5	2 2.5	9 11.1	6 7.4
	運輸業、郵便業	208 100.0	77 37.0	33 15.9	2 1.0	4 1.9	1 0.5	75 36.1	23 11.1
	卸売業、小売業	356 100.0	160 44.9	70 19.7	16 4.5	9 2.5	－ －	100 28.1	26 7.3
	金融業、保険業	50 100.0	32 64.0	6 12.0	2 4.0	－ －	－ －	12 24.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	20 71.4	2 7.1	－ －	－ －	－ －	6 21.4	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	37 71.2	1 1.9	－ －	－ －	－ －	11 21.2	3 5.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	64 57.7	19 17.1	4 3.6	－ －	－ －	24 21.6	4 3.6
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	29 48.3	8 13.3	2 3.3	－ －	－ －	19 31.7	4 6.7
	教育、学習支援業	48 100.0	28 58.3	4 8.3	－ －	－ －	－ －	16 33.3	－ －
	医療、福祉	134 100.0	66 49.3	31 23.1	6 4.5	4 3.0	－ －	25 18.7	12 9.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	164 57.7	37 13.0	6 2.1	4 1.4	1 0.4	62 21.8	21 7.4
	その他	28 100.0	13 46.4	4 14.3	－ －	－ －	－ －	7 25.0	4 14.3
	無回答	11 100.0	2 18.2	2 18.2	1 9.1	1 9.1	－ －	2 18.2	5 45.5
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	99 100.0	46 46.5	17 17.2	1 1.0	－ －	－ －	25 25.3	11 11.1
	１００～２９９人	1,380 100.0	695 50.4	212 15.4	36 2.6	31 2.2	1 0.1	371 26.9	102 7.4
	３００～９９９人	569 100.0	309 54.3	81 14.2	13 2.3	6 1.1	3 0.5	148 26.0	31 5.4
	１，０００人以上	204 100.0	116 56.9	35 17.2	11 5.4	1 0.5	－ －	47 23.0	6 2.9
	無回答	8 100.0	2 25.0	2 25.0	－ －	－ －	－ －	3 37.5	1 12.5

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

③業務遂行に伴う裁量権の拡大

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,260 100.0	788 34.9	253 11.2	25 1.1	16 0.7	2 0.1	1,035 45.8	184 8.1
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0	－ －
	建設業	164 100.0	65 39.6	25 15.2	－ －	1 0.6	－ －	62 37.8	12 7.3
	製造業	624 100.0	244 39.1	59 9.5	4 0.6	4 0.6	－ －	285 45.7	36 5.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	5 38.5	1 7.7	－ －	－ －	－ －	6 46.2	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	32 39.5	8 9.9	－ －	－ －	－ －	32 39.5	9 11.1
	運輸業、郵便業	208 100.0	48 23.1	26 12.5	4 1.9	2 1.0	－ －	107 51.4	27 13.0
	卸売業、小売業	356 100.0	115 32.3	37 10.4	5 1.4	3 0.8	1 0.3	173 48.6	31 8.7
	金融業、保険業	50 100.0	14 28.0	5 10.0	2 4.0	－ －	－ －	28 56.0	3 6.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	8 28.6	4 14.3	1 3.6	－ －	－ －	15 53.6	1 3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	20 38.5	5 9.6	1 1.9	－ －	1 1.9	23 44.2	4 7.7
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	42 37.8	10 9.0	－ －	－ －	－ －	50 45.0	9 8.1
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	20 33.3	11 18.3	1 1.7	1 1.7	－ －	24 40.0	5 8.3
	教育、学習支援業	48 100.0	18 37.5	5 10.4	1 2.1	－ －	－ －	23 47.9	2 4.2
	医療、福祉	134 100.0	41 30.6	16 11.9	－ －	2 1.5	－ －	64 47.8	13 9.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 50.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	99 34.9	38 13.4	5 1.8	2 0.7	－ －	125 44.0	22 7.7
	その他	28 100.0	10 35.7	1 3.6	－ －	－ －	－ －	13 46.4	4 14.3
	無回答	11 100.0	3 27.3	1 9.1	1 9.1	1 9.1	－ －	2 18.2	5 45.5
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	99 100.0	33 33.3	11 11.1	－ －	1 1.0	－ －	43 43.4	12 12.1
	１００～２９９人	1,380 100.0	477 34.6	152 11.0	14 1.0	9 0.7	2 0.1	625 45.3	126 9.1
	３００～９９９人	569 100.0	204 35.9	66 11.6	8 1.4	6 1.1	－ －	265 46.6	34 6.0
	１，０００人以上	204 100.0	70 34.3	24 11.8	3 1.5	－ －	－ －	99 48.5	11 5.4
	無回答	8 100.0	4 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	3 37.5	1 12.5

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

④優秀な人材の抜擢・登用

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,260 100.0	1,462 64.7	321 14.2	39 1.7	17 0.8	6 0.3	317 14.0	160 7.1
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0	－ －
	建設業	164 100.0	107 65.2	31 18.9	3 1.8	3 1.8	1 0.6	17 10.4	9 5.5
	製造業	624 100.0	411 65.9	85 13.6	10 1.6	2 0.3	1 0.2	91 14.6	37 5.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	10 76.9	1 7.7	－ －	－ －	－ －	1 7.7	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	61 75.3	9 11.1	3 3.7	－ －	－ －	6 7.4	5 6.2
	運輸業、郵便業	208 100.0	101 48.6	37 17.8	4 1.9	2 1.0	－ －	45 21.6	25 12.0
	卸売業、小売業	356 100.0	226 63.5	57 16.0	5 1.4	1 0.3	－ －	51 14.3	22 6.2
	金融業、保険業	50 100.0	38 76.0	4 8.0	2 4.0	－ －	－ －	6 12.0	2 4.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	19 67.9	6 21.4	1 3.6	1 3.6	－ －	3 10.7	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	38 73.1	3 5.8	－ －	－ －	－ －	8 15.4	3 5.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	77 69.4	13 11.7	1 0.9	1 0.9	1 0.9	13 11.7	8 7.2
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	44 73.3	6 10.0	1 1.7	2 3.3	－ －	5 8.3	5 8.3
	教育、学習支援業	48 100.0	27 56.3	10 20.8	2 4.2	－ －	1 2.1	9 18.8	2 4.2
	医療、福祉	134 100.0	76 56.7	23 17.2	2 1.5	1 0.7	－ －	22 16.4	13 9.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 50.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	200 70.4	32 11.3	4 1.4	3 1.1	2 0.7	33 11.6	19 6.7
	その他	28 100.0	17 60.7	3 10.7	－ －	－ －	－ －	4 14.3	4 14.3
	無回答	11 100.0	5 45.5	1 9.1	1 9.1	1 9.1	－ －	－ －	5 45.5
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	99 100.0	56 56.6	14 14.1	1 1.0	1 1.0	－ －	20 20.2	9 9.1
	１００～２９９人	1,380 100.0	864 62.6	202 14.6	23 1.7	12 0.9	3 0.2	204 14.8	110 8.0
	３００～９９９人	569 100.0	374 65.7	88 15.5	14 2.5	4 0.7	3 0.5	76 13.4	31 5.4
	１，０００人以上	204 100.0	162 79.4	17 8.3	1 0.5	－ －	－ －	17 8.3	8 3.9
	無回答	8 100.0	6 75.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	2 25.0

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

⑤能力・成果等に見合った昇進や賃金アップ

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,260 100.0	1,635 72.3	222 9.8	28 1.2	12 0.5	4 0.2	265 11.7	138 6.1
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0	－ －
	建設業	164 100.0	121 73.8	25 15.2	3 1.8	1 0.6	－ －	10 6.1	8 4.9
	製造業	624 100.0	483 77.4	54 8.7	5 0.8	1 0.2	1 0.2	57 9.1	30 4.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	7 53.8	3 23.1	－ －	－ －	－ －	2 15.4	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	70 86.4	4 4.9	1 1.2	1 1.2	1 1.2	2 2.5	5 6.2
	運輸業、郵便業	208 100.0	112 53.8	32 15.4	4 1.9	2 1.0	－ －	40 19.2	24 11.5
	卸売業、小売業	356 100.0	274 77.0	29 8.1	7 2.0	1 0.3	2 0.6	33 9.3	20 5.6
	金融業、保険業	50 100.0	39 78.0	3 6.0	1 2.0	－ －	－ －	6 12.0	2 4.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	23 82.1	3 10.7	－ －	－ －	－ －	2 7.1	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	42 80.8	－ －	－ －	－ －	－ －	8 15.4	2 3.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	87 78.4	9 8.1	－ －	－ －	－ －	10 9.0	5 4.5
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	45 75.0	6 10.0	2 3.3	2 3.3	－ －	5 8.3	4 6.7
	教育、学習支援業	48 100.0	21 43.8	4 8.3	1 2.1	－ －	－ －	22 45.8	1 2.1
	医療、福祉	134 100.0	80 59.7	17 12.7	1 0.7	1 0.7	－ －	26 19.4	11 8.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	3 75.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	202 71.1	28 9.9	2 0.7	2 0.7	－ －	37 13.0	17 6.0
	その他	28 100.0	18 64.3	4 14.3	－ －	1 3.6	－ －	3 10.7	3 10.7
	無回答	11 100.0	5 45.5	1 9.1	1 9.1	－ －	－ －	－ －	5 45.5
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	99 100.0	64 64.6	9 9.1	－ －	－ －	－ －	17 17.2	9 9.1
	１００～２９９人	1,380 100.0	970 70.3	148 10.7	19 1.4	8 0.6	2 0.1	168 12.2	94 6.8
	３００～９９９人	569 100.0	429 75.4	51 9.0	9 1.6	4 0.7	2 0.4	61 10.7	28 4.9
	１，０００人以上	204 100.0	167 81.9	13 6.4	－ －	－ －	－ －	18 8.8	6 2.9
	無回答	8 100.0	5 62.5	1 12.5	－ －	－ －	－ －	1 12.5	1 12.5

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

⑥能力開発機会の充実

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,260 100.0	1,359 60.1	278 12.3	29 1.3	6 0.3	3 0.1	449 19.9	174 7.7
問１ 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0	－ －
	建設業	164 100.0	118 72.0	22 13.4	3 1.8	－ －	－ －	15 9.1	9 5.5
	製造業	624 100.0	397 63.6	81 13.0	5 0.8	1 0.2	2 0.3	115 18.4	31 5.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	8 61.5	－ －	－ －	－ －	－ －	4 30.8	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	62 76.5	6 7.4	1 1.2	－ －	－ －	5 6.2	8 9.9
	運輸業、郵便業	208 100.0	86 41.3	29 13.9	3 1.4	2 1.0	－ －	64 30.8	29 13.9
	卸売業、小売業	356 100.0	203 57.0	49 13.8	6 1.7	1 0.3	1 0.3	74 20.8	30 8.4
	金融業、保険業	50 100.0	41 82.0	1 2.0	1 2.0	－ －	－ －	6 12.0	2 4.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	19 67.9	6 21.4	1 3.6	－ －	－ －	3 10.7	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	40 76.9	1 1.9	－ －	－ －	－ －	7 13.5	4 7.7
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	51 45.9	14 12.6	1 0.9	－ －	－ －	38 34.2	8 7.2
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	31 51.7	5 8.3	1 1.7	－ －	－ －	19 31.7	5 8.3
	教育、学習支援業	48 100.0	29 60.4	8 16.7	1 2.1	－ －	－ －	11 22.9	－ －
	医療、福祉	134 100.0	76 56.7	16 11.9	－ －	－ －	－ －	27 20.1	15 11.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	174 61.3	36 12.7	5 1.8	2 0.7	－ －	51 18.0	23 8.1
	その他	28 100.0	15 53.6	1 3.6	－ －	－ －	－ －	8 28.6	4 14.3
	無回答	11 100.0	5 45.5	1 9.1	1 9.1	－ －	－ －	－ －	5 45.5
問１ 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	45 45.5	13 13.1	－ －	1 1.0	－ －	29 29.3	12 12.1
	１００～２９９人	1,380 100.0	811 58.8	170 12.3	18 1.3	2 0.1	2 0.1	279 20.2	120 8.7
	３００～９９９人	569 100.0	357 62.7	74 13.0	8 1.4	2 0.4	－ －	106 18.6	32 5.6
	１，０００人以上	204 100.0	139 68.1	21 10.3	3 1.5	1 0.5	1 0.5	35 17.2	9 4.4
	無回答	8 100.0	7 87.5	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 12.5

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

⑦労働時間の短縮や働き方の柔軟化

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,260 100.0	1,206 53.4	325 14.4	128 5.7	76 3.4	2 0.1	582 25.8	147 6.5
問１ 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0	－ －
	建設業	164 100.0	91 55.5	27 16.5	10 6.1	9 5.5	－ －	37 22.6	9 5.5
	製造業	624 100.0	337 54.0	97 15.5	37 5.9	31 5.0	1 0.2	158 25.3	32 5.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	8 61.5	－ －	－ －	－ －	－ －	4 30.8	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	59 72.8	4 4.9	1 1.2	－ －	－ －	13 16.0	5 6.2
	運輸業、郵便業	208 100.0	94 45.2	37 17.8	13 6.3	9 4.3	－ －	53 25.5	24 11.5
	卸売業、小売業	356 100.0	191 53.7	49 13.8	23 6.5	10 2.8	1 0.3	96 27.0	20 5.6
	金融業、保険業	50 100.0	32 64.0	5 10.0	3 6.0	－ －	－ －	12 24.0	1 2.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	17 60.7	6 21.4	3 10.7	1 3.6	－ －	5 17.9	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	31 59.6	2 3.8	1 1.9	1 1.9	－ －	17 32.7	2 3.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	61 55.0	16 14.4	6 5.4	3 2.7	－ －	30 27.0	4 3.6
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	33 55.0	9 15.0	5 8.3	－ －	－ －	14 23.3	4 6.7
	教育、学習支援業	48 100.0	20 41.7	4 8.3	2 4.2	－ －	－ －	22 45.8	2 4.2
	医療、福祉	134 100.0	65 48.5	25 18.7	10 7.5	3 2.2	－ －	32 23.9	12 9.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	1 25.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	2 50.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	146 51.4	39 13.7	12 4.2	8 2.8	－ －	77 27.1	22 7.7
	その他	28 100.0	15 53.6	2 7.1	1 3.6	－ －	－ －	8 28.6	3 10.7
	無回答	11 100.0	3 27.3	1 9.1	1 9.1	1 9.1	－ －	1 9.1	6 54.5
問１ 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	49 49.5	14 14.1	1 1.0	3 3.0	1 1.0	25 25.3	11 11.1
	１００～２９９人	1,380 100.0	698 50.6	198 14.3	77 5.6	53 3.8	1 0.1	385 27.9	99 7.2
	３００～９９９人	569 100.0	309 54.3	90 15.8	40 7.0	18 3.2	－ －	141 24.8	29 5.1
	１，０００人以上	204 100.0	144 70.6	23 11.3	10 4.9	2 1.0	－ －	30 14.7	7 3.4
	無回答	8 100.0	6 75.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 12.5	1 12.5

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

⑧採用時に職務内容を文書で明確化

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,260 100.0	1,488 65.8	98 4.3	5 0.2	12 0.5	2 0.1	507 22.4	167 7.4
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 50.0	－ －
	建設業	164 100.0	116 70.7	8 4.9	－ －	－ －	－ －	30 18.3	10 6.1
	製造業	624 100.0	418 67.0	25 4.0	2 0.3	5 0.8	2 0.3	138 22.1	43 6.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	10 76.9	1 7.7	－ －	－ －	－ －	1 7.7	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	49 60.5	5 6.2	－ －	－ －	－ －	22 27.2	5 6.2
	運輸業、郵便業	208 100.0	119 57.2	16 7.7	－ －	2 1.0	－ －	51 24.5	22 10.6
	卸売業、小売業	356 100.0	227 63.8	14 3.9	1 0.3	1 0.3	－ －	95 26.7	20 5.6
	金融業、保険業	50 100.0	34 68.0	1 2.0	1 2.0	－ －	－ －	12 24.0	3 6.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	21 75.0	1 3.6	－ －	－ －	－ －	6 21.4	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	33 63.5	1 1.9	－ －	1 1.9	－ －	16 30.8	2 3.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	73 65.8	6 5.4	－ －	1 0.9	－ －	24 21.6	8 7.2
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	42 70.0	1 1.7	－ －	1 1.7	－ －	12 20.0	5 8.3
	教育、学習支援業	48 100.0	35 72.9	－ －	－ －	－ －	－ －	12 25.0	1 2.1
	医療、福祉	134 100.0	94 70.1	3 2.2	－ －	－ －	－ －	25 18.7	12 9.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	189 66.5	13 4.6	1 0.4	1 0.4	－ －	56 19.7	26 9.2
	その他	28 100.0	18 64.3	3 10.7	－ －	－ －	－ －	4 14.3	3 10.7
	無回答	11 100.0	4 36.4	－ －	－ －	－ －	－ －	1 9.1	6 54.5
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	99 100.0	66 66.7	3 3.0	－ －	－ －	－ －	21 21.2	9 9.1
	１００～２９９人	1,380 100.0	914 66.2	60 4.3	4 0.3	6 0.4	1 0.1	295 21.4	111 8.0
	３００～９９９人	569 100.0	369 64.9	22 3.9	1 0.2	4 0.7	－ －	144 25.3	34 6.0
	１，０００人以上	204 100.0	133 65.2	13 6.4	－ －	2 1.0	1 0.5	46 22.5	12 5.9
	無回答	8 100.0	6 75.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 12.5	1 12.5

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

⑨長時間労働対策やメンタルヘルス対策

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,260 100.0	1,850 81.9	100 4.4	8 0.4	4 0.2	－ －	181 8.0	129 5.7
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	164 100.0	139 84.8	9 5.5	－ －	－ －	－ －	9 5.5	7 4.3
	製造業	624 100.0	540 86.5	24 3.8	2 0.3	2 0.3	－ －	34 5.4	26 4.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	9 69.2	－ －	－ －	－ －	－ －	3 23.1	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	74 91.4	1 1.2	－ －	－ －	－ －	3 3.7	3 3.7
	運輸業、郵便業	208 100.0	146 70.2	21 10.1	－ －	－ －	－ －	19 9.1	22 10.6
	卸売業、小売業	356 100.0	285 80.1	15 4.2	1 0.3	－ －	－ －	37 10.4	19 5.3
	金融業、保険業	50 100.0	45 90.0	1 2.0	1 2.0	－ －	－ －	4 8.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	27 96.4	－ －	－ －	－ －	－ －	1 3.6	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	45 86.5	－ －	－ －	－ －	－ －	5 9.6	2 3.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	87 78.4	5 4.5	－ －	－ －	－ －	14 12.6	5 4.5
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	46 76.7	1 1.7	－ －	－ －	－ －	8 13.3	5 8.3
	教育、学習支援業	48 100.0	44 91.7	2 4.2	1 2.1	－ －	－ －	2 4.2	－ －
	医療、福祉	134 100.0	104 77.6	6 4.5	－ －	－ －	－ －	14 10.4	10 7.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	3 75.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	225 79.2	13 4.6	2 0.7	1 0.4	－ －	25 8.8	21 7.4
	その他	28 100.0	23 82.1	－ －	－ －	－ －	－ －	2 7.1	3 10.7
	無回答	11 100.0	5 45.5	1 9.1	1 9.1	1 9.1	－ －	－ －	5 45.5
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	99 100.0	61 61.6	7 7.1	－ －	－ －	－ －	21 21.2	10 10.1
	１００～２９９人	1,380 100.0	1,103 79.9	64 4.6	6 0.4	3 0.2	－ －	122 8.8	91 6.6
	３００～９９９人	569 100.0	492 86.5	26 4.6	2 0.4	1 0.2	－ －	27 4.7	24 4.2
	１，０００人以上	204 100.0	187 91.7	3 1.5	－ －	－ －	－ －	11 5.4	3 1.5
	無回答	8 100.0	7 87.5	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 12.5

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

⑩有給休暇の取得促進

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち 60歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,260 100.0	1,553 68.7	90 4.0	12 0.5	3 0.1	－ －	482 21.3	135 6.0
問１ 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0	－ －
	建設業	164 100.0	128 78.0	6 3.7	1 0.6	－ －	－ －	24 14.6	6 3.7
	製造業	624 100.0	441 70.7	23 3.7	3 0.5	2 0.3	－ －	132 21.2	28 4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	10 76.9	1 7.7	－ －	－ －	－ －	1 7.7	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	60 74.1	3 3.7	1 1.2	－ －	－ －	12 14.8	6 7.4
	運輸業、郵便業	208 100.0	105 50.5	15 7.2	1 0.5	－ －	－ －	65 31.3	23 11.1
	卸売業、小売業	356 100.0	242 68.0	18 5.1	3 0.8	－ －	－ －	77 21.6	19 5.3
	金融業、保険業	50 100.0	42 84.0	1 2.0	1 2.0	－ －	－ －	7 14.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	21 75.0	1 3.6	－ －	－ －	－ －	6 21.4	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	41 78.8	－ －	－ －	－ －	－ －	9 17.3	2 3.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	62 55.9	3 2.7	－ －	－ －	－ －	40 36.0	6 5.4
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	45 75.0	2 3.3	－ －	－ －	－ －	8 13.3	5 8.3
	教育、学習支援業	48 100.0	33 68.8	1 2.1	－ －	－ －	－ －	14 29.2	－ －
	医療、福祉	134 100.0	100 74.6	3 2.2	－ －	－ －	－ －	23 17.2	8 6.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	3 75.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	192 67.6	13 4.6	2 0.7	1 0.4	－ －	56 19.7	23 8.1
	その他	28 100.0	20 71.4	－ －	－ －	－ －	－ －	5 17.9	3 10.7
	無回答	11 100.0	5 45.5	－ －	－ －	－ －	－ －	1 9.1	5 45.5
問１ 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	61 61.6	6 6.1	－ －	－ －	－ －	25 25.3	7 7.1
	１００～２９９人	1,380 100.0	936 67.8	52 3.8	11 0.8	2 0.1	－ －	301 21.8	91 6.6
	３００～９９９人	569 100.0	396 69.6	27 4.7	1 0.2	1 0.2	－ －	118 20.7	28 4.9
	１，０００人以上	204 100.0	154 75.5	5 2.5	－ －	－ －	－ －	37 18.1	8 3.9
	無回答	8 100.0	6 75.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 12.5	1 12.5

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

⑪職場の人間関係やコミュニケーションの円滑化

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち 60歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,260 100.0	1,635 72.3	90 4.0	8 0.4	2 0.1	－ －	370 16.4	165 7.3
問１ 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0	－ －
	建設業	164 100.0	132 80.5	8 4.9	1 0.6	1 0.6	－ －	14 8.5	10 6.1
	製造業	624 100.0	451 72.3	25 4.0	1 0.2	－ －	－ －	115 18.4	33 5.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	10 76.9	－ －	－ －	－ －	－ －	2 15.4	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	65 80.2	5 6.2	1 1.2	－ －	－ －	5 6.2	6 7.4
	運輸業、郵便業	208 100.0	122 58.7	14 6.7	－ －	－ －	－ －	46 22.1	26 12.5
	卸売業、小売業	356 100.0	246 69.1	10 2.8	2 0.6	－ －	－ －	72 20.2	28 7.9
	金融業、保険業	50 100.0	43 86.0	1 2.0	1 2.0	－ －	－ －	4 8.0	2 4.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	24 85.7	－ －	－ －	－ －	－ －	4 14.3	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	42 80.8	－ －	－ －	－ －	－ －	7 13.5	3 5.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	82 73.9	2 1.8	－ －	－ －	－ －	20 18.0	7 6.3
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	47 78.3	1 1.7	－ －	－ －	－ －	7 11.7	5 8.3
	教育、学習支援業	48 100.0	31 64.6	4 8.3	－ －	－ －	－ －	12 25.0	1 2.1
	医療、福祉	134 100.0	104 77.6	4 3.0	1 0.7	－ －	－ －	15 11.2	11 8.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	3 75.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	204 71.8	14 4.9	1 0.4	1 0.4	－ －	42 14.8	24 8.5
	その他	28 100.0	21 75.0	1 3.6	－ －	－ －	－ －	3 10.7	3 10.7
	無回答	11 100.0	5 45.5	－ －	－ －	－ －	－ －	1 9.1	5 45.5
問１ 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	61 61.6	5 5.1	－ －	－ －	－ －	22 22.2	11 11.1
	１００～２９９人	1,380 100.0	987 71.5	53 3.8	5 0.4	1 0.1	－ －	230 16.7	110 8.0
	３００～９９９人	569 100.0	423 74.3	23 4.0	1 0.2	1 0.2	－ －	92 16.2	31 5.4
	１，０００人以上	204 100.0	158 77.5	9 4.4	2 1.0	－ －	－ －	25 12.3	12 5.9
	無回答	8 100.0	6 75.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 12.5	1 12.5

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

⑫仕事と育児との両立支援

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,260 100.0	1,576 69.7	295 13.1	201 8.9	4 0.2	－ －	251 11.1	138 6.1
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	164 100.0	117 71.3	25 15.2	14 8.5	2 1.2	－ －	15 9.1	7 4.3
	製造業	624 100.0	434 69.6	87 13.9	65 10.4	1 0.2	－ －	72 11.5	31 5.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	8 61.5	3 23.1	3 23.1	－ －	－ －	1 7.7	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	65 80.2	7 8.6	5 6.2	－ －	－ －	4 4.9	5 6.2
	運輸業、郵便業	208 100.0	121 58.2	25 12.0	15 7.2	－ －	－ －	39 18.8	23 11.1
	卸売業、小売業	356 100.0	239 67.1	59 16.6	45 12.6	－ －	－ －	38 10.7	20 5.6
	金融業、保険業	50 100.0	44 88.0	3 6.0	3 6.0	－ －	－ －	3 6.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	27 96.4	1 3.6	1 3.6	－ －	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	44 84.6	2 3.8	2 3.8	－ －	－ －	3 5.8	3 5.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	69 62.2	20 18.0	14 12.6	－ －	－ －	16 14.4	6 5.4
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	41 68.3	4 6.7	1 1.7	－ －	－ －	11 18.3	4 6.7
	教育、学習支援業	48 100.0	41 85.4	3 6.3	3 6.3	－ －	－ －	3 6.3	1 2.1
	医療、福祉	134 100.0	104 77.6	12 9.0	4 3.0	－ －	－ －	8 6.0	10 7.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	189 66.5	40 14.1	24 8.5	1 0.4	－ －	36 12.7	19 6.7
	その他	28 100.0	20 71.4	3 10.7	2 7.1	－ －	－ －	2 7.1	3 10.7
	無回答	11 100.0	6 54.5	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	5 45.5
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	99 100.0	50 50.5	18 18.2	8 8.1	1 1.0	－ －	22 22.2	9 9.1
	１００～２９９人	1,380 100.0	929 67.3	188 13.6	136 9.9	2 0.1	－ －	166 12.0	97 7.0
	３００～９９９人	569 100.0	429 75.4	66 11.6	42 7.4	1 0.2	－ －	49 8.6	25 4.4
	１，０００人以上	204 100.0	161 78.9	23 11.3	15 7.4	－ －	－ －	14 6.9	6 2.9
	無回答	8 100.0	7 87.5	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 12.5

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

⑬仕事と介護との両立支援

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,260 100.0	1,571 69.5	119 5.3	20 0.9	8 0.4	－ －	425 18.8	145 6.4
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	164 100.0	116 70.7	13 7.9	5 3.0	2 1.2	－ －	28 17.1	7 4.3
	製造業	624 100.0	444 71.2	29 4.6	4 0.6	1 0.2	－ －	117 18.8	34 5.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	9 69.2	－ －	－ －	－ －	－ －	3 23.1	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	60 74.1	3 3.7	－ －	－ －	－ －	12 14.8	6 7.4
	運輸業、郵便業	208 100.0	119 57.2	10 4.8	－ －	1 0.5	－ －	57 27.4	22 10.6
	卸売業、小売業	356 100.0	232 65.2	24 6.7	7 2.0	1 0.3	－ －	78 21.9	22 6.2
	金融業、保険業	50 100.0	43 86.0	1 2.0	1 2.0	－ －	－ －	6 12.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	22 78.6	1 3.6	－ －	－ －	－ －	5 17.9	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	43 82.7	－ －	－ －	－ －	－ －	6 11.5	3 5.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	68 61.3	6 5.4	1 0.9	－ －	－ －	29 26.1	8 7.2
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	37 61.7	4 6.7	－ －	－ －	－ －	14 23.3	5 8.3
	教育、学習支援業	48 100.0	44 91.7	－ －	－ －	－ －	－ －	4 8.3	－ －
	医療、福祉	134 100.0	105 78.4	9 6.7	1 0.7	－ －	－ －	11 8.2	9 6.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	196 69.0	17 6.0	1 0.4	3 1.1	－ －	52 18.3	19 6.7
	その他	28 100.0	21 75.0	1 3.6	－ －	－ －	－ －	2 7.1	4 14.3
	無回答	11 100.0	5 45.5	－ －	－ －	－ －	－ －	1 9.1	5 45.5
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	99 100.0	50 50.5	11 11.1	2 2.0	1 1.0	－ －	25 25.3	13 13.1
	１００～２９９人	1,380 100.0	923 66.9	74 5.4	15 1.1	4 0.3	－ －	284 20.6	99 7.2
	３００～９９９人	569 100.0	428 75.2	25 4.4	2 0.4	3 0.5	－ －	91 16.0	25 4.4
	１，０００人以上	204 100.0	163 79.9	9 4.4	1 0.5	－ －	－ －	25 12.3	7 3.4
	無回答	8 100.0	7 87.5	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 12.5

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

⑭仕事と病気治療との両立支援

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,260 100.0	1,487 65.8	134 5.9	14 0.6	8 0.4	－ －	478 21.2	161 7.1
問１主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0	－ －
	建設業	164 100.0	115 70.1	14 8.5	4 2.4	2 1.2	－ －	26 15.9	9 5.5
	製造業	624 100.0	411 65.9	37 5.9	3 0.5	3 0.5	－ －	140 22.4	36 5.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	7 53.8	－ －	－ －	－ －	－ －	5 38.5	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	52 64.2	6 7.4	－ －	－ －	－ －	16 19.8	7 8.6
	運輸業、郵便業	208 100.0	120 57.7	14 6.7	－ －	－ －	－ －	51 24.5	23 11.1
	卸売業、小売業	356 100.0	220 61.8	23 6.5	4 1.1	1 0.3	－ －	89 25.0	24 6.7
	金融業、保険業	50 100.0	39 78.0	1 2.0	1 2.0	－ －	－ －	8 16.0	2 4.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	22 78.6	1 3.6	－ －	－ －	－ －	5 17.9	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	42 80.8	－ －	－ －	－ －	－ －	7 13.5	3 5.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	69 62.2	7 6.3	－ －	－ －	－ －	28 25.2	7 6.3
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	39 65.0	4 6.7	－ －	－ －	－ －	12 20.0	5 8.3
	教育、学習支援業	48 100.0	37 77.1	－ －	－ －	－ －	－ －	10 20.8	1 2.1
	医療、福祉	134 100.0	98 73.1	6 4.5	－ －	－ －	－ －	19 14.2	11 8.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	183 64.4	20 7.0	2 0.7	2 0.7	－ －	58 20.4	23 8.1
	その他	28 100.0	20 71.4	1 3.6	－ －	－ －	－ －	3 10.7	4 14.3
	無回答	11 100.0	6 54.5	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	5 45.5
問１従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	52 52.5	11 11.1	1 1.0	1 1.0	－ －	24 24.2	12 12.1
	１００～２９９人	1,380 100.0	902 65.4	80 5.8	11 0.8	5 0.4	－ －	290 21.0	108 7.8
	３００～９９９人	569 100.0	382 67.1	31 5.4	2 0.4	2 0.4	－ －	124 21.8	32 5.6
	１，０００人以上	204 100.0	144 70.6	12 5.9	－ －	－ －	－ －	40 19.6	8 3.9
	無回答	8 100.0	7 87.5	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 12.5

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

⑮育児・介護・病気治療等により離職・休職された方への復職支援

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,260 100.0	1,321 58.5	170 7.5	56 2.5	8 0.4	1 0.0	609 26.9	160 7.1
問１主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 50.0	－ －
	建設業	164 100.0	100 61.0	19 11.6	8 4.9	1 0.6	－ －	37 22.6	8 4.9
	製造業	624 100.0	372 59.6	37 5.9	10 1.6	1 0.2	1 0.2	183 29.3	32 5.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	6 46.2	1 7.7	1 7.7	－ －	－ －	5 38.5	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	55 67.9	4 4.9	1 1.2	－ －	－ －	16 19.8	6 7.4
	運輸業、郵便業	208 100.0	98 47.1	18 8.7	4 1.9	1 0.5	－ －	66 31.7	26 12.5
	卸売業、小売業	356 100.0	199 55.9	35 9.8	14 3.9	2 0.6	－ －	95 26.7	27 7.6
	金融業、保険業	50 100.0	35 70.0	－ －	－ －	－ －	－ －	14 28.0	1 2.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	22 78.6	1 3.6	－ －	－ －	－ －	5 17.9	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	28 53.8	－ －	－ －	－ －	－ －	21 40.4	3 5.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	65 58.6	8 7.2	2 1.8	－ －	－ －	31 27.9	7 6.3
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	35 58.3	4 6.7	2 3.3	－ －	－ －	17 28.3	4 6.7
	教育、学習支援業	48 100.0	26 54.2	1 2.1	1 2.1	－ －	－ －	19 39.6	2 4.2
	医療、福祉	134 100.0	85 63.4	15 11.2	3 2.2	1 0.7	－ －	24 17.9	10 7.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	3 75.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	169 59.5	24 8.5	8 2.8	2 0.7	－ －	67 23.6	24 8.5
	その他	28 100.0	16 57.1	3 10.7	2 7.1	－ －	－ －	5 17.9	4 14.3
	無回答	11 100.0	5 45.5	－ －	－ －	－ －	－ －	1 9.1	5 45.5
問１従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	44 44.4	11 11.1	1 1.0	－ －	－ －	33 33.3	11 11.1
	１００～２９９人	1,380 100.0	786 57.0	107 7.8	40 2.9	6 0.4	－ －	378 27.4	109 7.9
	３００～９９９人	569 100.0	342 60.1	34 6.0	8 1.4	2 0.4	－ －	160 28.1	33 5.8
	１，０００人以上	204 100.0	142 69.6	18 8.8	7 3.4	－ －	1 0.5	38 18.6	6 2.9
	無回答	8 100.0	7 87.5	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 12.5

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

⑯従業員間の不合理な待遇格差の解消（男女間、正規・非正規間等）

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,260 100.0	1,381 61.1	111 4.9	17 0.8	2 0.1	1 0.0	578 25.6	190 8.4
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	164 100.0	105 64.0	9 5.5	－ －	－ －	－ －	43 26.2	7 4.3
	製造業	624 100.0	373 59.8	34 5.4	5 0.8	－ －	1 0.2	175 28.0	42 6.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	9 69.2	－ －	－ －	－ －	－ －	3 23.1	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	56 69.1	2 2.5	－ －	－ －	－ －	14 17.3	9 11.1
	運輸業、郵便業	208 100.0	110 52.9	13 6.3	1 0.5	1 0.5	－ －	62 29.8	23 11.1
	卸売業、小売業	356 100.0	212 59.6	19 5.3	3 0.8	－ －	－ －	93 26.1	32 9.0
	金融業、保険業	50 100.0	32 64.0	－ －	－ －	－ －	－ －	13 26.0	5 10.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	24 85.7	1 3.6	－ －	－ －	－ －	3 10.7	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	41 78.8	－ －	－ －	－ －	－ －	8 15.4	3 5.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	68 61.3	4 3.6	1 0.9	－ －	－ －	31 27.9	8 7.2
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	38 63.3	3 5.0	－ －	－ －	－ －	14 23.3	5 8.3
	教育、学習支援業	48 100.0	27 56.3	4 8.3	1 2.1	－ －	－ －	14 29.2	3 6.3
	医療、福祉	134 100.0	95 70.9	3 2.2	－ －	－ －	－ －	24 17.9	12 9.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 50.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	165 58.1	17 6.0	4 1.4	1 0.4	－ －	73 25.7	29 10.2
	その他	28 100.0	16 57.1	2 7.1	2 7.1	－ －	－ －	4 14.3	6 21.4
	無回答	11 100.0	4 36.4	－ －	－ －	－ －	－ －	2 18.2	5 45.5
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	99 100.0	55 55.6	7 7.1	1 1.0	－ －	－ －	24 24.2	13 13.1
	１００～２９９人	1,380 100.0	831 60.2	71 5.1	9 0.7	1 0.1	－ －	354 25.7	124 9.0
	３００～９９９人	569 100.0	348 61.2	24 4.2	4 0.7	1 0.2	－ －	155 27.2	42 7.4
	１，０００人以上	204 100.0	142 69.6	8 3.9	3 1.5	－ －	1 0.5	44 21.6	10 4.9
	無回答	8 100.0	5 62.5	1 12.5	－ －	－ －	－ －	1 12.5	1 12.5

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

⑰経営戦略情報、部門・職場での目標の共有化、浸透促進

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,260 100.0	1,533 67.8	185 8.2	8 0.4	2 0.1	－ －	382 16.9	160 7.1
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	164 100.0	123 75.0	15 9.1	2 1.2	1 0.6	－ －	18 11.0	8 4.9
	製造業	624 100.0	438 70.2	45 7.2	－ －	－ －	－ －	107 17.1	34 5.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	9 69.2	－ －	－ －	－ －	－ －	2 15.4	2 15.4
	情報通信業	81 100.0	59 72.8	7 8.6	－ －	－ －	－ －	8 9.9	7 8.6
	運輸業、郵便業	208 100.0	107 51.4	23 11.1	－ －	－ －	－ －	53 25.5	25 12.0
	卸売業、小売業	356 100.0	262 73.6	25 7.0	2 0.6	－ －	－ －	48 13.5	21 5.9
	金融業、保険業	50 100.0	44 88.0	3 6.0	1 2.0	－ －	－ －	1 2.0	2 4.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	27 96.4	－ －	－ －	－ －	－ －	1 3.6	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	38 73.1	1 1.9	－ －	－ －	－ －	10 19.2	3 5.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	63 56.8	15 13.5	－ －	－ －	－ －	26 23.4	7 6.3
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	35 58.3	4 6.7	－ －	－ －	－ －	16 26.7	5 8.3
	教育、学習支援業	48 100.0	36 75.0	2 4.2	－ －	－ －	－ －	8 16.7	2 4.2
	医療、福祉	134 100.0	76 56.7	18 13.4	－ －	－ －	－ －	26 19.4	14 10.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	3 75.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	186 65.5	24 8.5	2 0.7	1 0.4	－ －	52 18.3	22 7.7
	その他	28 100.0	20 71.4	1 3.6	－ －	－ －	－ －	4 14.3	3 10.7
	無回答	11 100.0	3 27.3	1 9.1	1 9.1	－ －	－ －	2 18.2	5 45.5
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	99 100.0	60 60.6	8 8.1	－ －	－ －	－ －	20 20.2	11 11.1
	１００～２９９人	1,380 100.0	909 65.9	124 9.0	7 0.5	1 0.1	－ －	241 17.5	106 7.7
	３００～９９９人	569 100.0	395 69.4	44 7.7	1 0.2	1 0.2	－ －	96 16.9	34 6.0
	１，０００人以上	204 100.0	164 80.4	8 3.9	－ －	－ －	－ －	24 11.8	8 3.9
	無回答	8 100.0	5 62.5	1 12.5	－ －	－ －	－ －	1 12.5	1 12.5

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

⑱副業・兼業の推進

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,260 100.0	144 6.4	48 2.1	3 0.1	3 0.1	－ －	1,892 83.7	176 7.8
問１ 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	4 100.0	－ －
	建設業	164 100.0	12 7.3	5 3.0	1 0.6	－ －	－ －	137 83.5	10 6.1
	製造業	624 100.0	35 5.6	5 0.8	－ －	－ －	－ －	547 87.7	37 5.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	2 15.4	－ －	－ －	－ －	－ －	10 76.9	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	7 8.6	3 3.7	－ －	－ －	－ －	63 77.8	8 9.9
	運輸業、郵便業	208 100.0	10 4.8	6 2.9	－ －	1 0.5	－ －	168 80.8	24 11.5
	卸売業、小売業	356 100.0	18 5.1	1 0.3	－ －	1 0.3	－ －	306 86.0	31 8.7
	金融業、保険業	50 100.0	3 6.0	－ －	－ －	－ －	－ －	43 86.0	4 8.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	2 7.1	1 3.6	－ －	－ －	－ －	25 89.3	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	5 9.6	－ －	－ －	－ －	－ －	44 84.6	3 5.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	8 7.2	1 0.9	－ －	－ －	－ －	95 85.6	7 6.3
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	5 8.3	1 1.7	－ －	－ －	－ －	49 81.7	5 8.3
	教育、学習支援業	48 100.0	5 10.4	4 8.3	－ －	－ －	－ －	38 79.2	1 2.1
	医療、福祉	134 100.0	11 8.2	8 6.0	－ －	－ －	－ －	105 78.4	10 7.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	4 100.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	16 5.6	12 4.2	1 0.4	1 0.4	－ －	230 81.0	26 9.2
	その他	28 100.0	4 14.3	－ －	－ －	－ －	－ －	21 75.0	3 10.7
	無回答	11 100.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	－ －	－ －	3 27.3	6 54.5
問１ 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	5 5.1	5 5.1	1 1.0	－ －	－ －	76 76.8	13 13.1
	１００～２９９人	1,380 100.0	87 6.3	26 1.9	2 0.1	2 0.1	－ －	1,150 83.3	117 8.5
	３００～９９９人	569 100.0	35 6.2	13 2.3	－ －	1 0.2	－ －	489 85.9	32 5.6
	１，０００人以上	204 100.0	15 7.4	3 1.5	－ －	－ －	－ －	173 84.8	13 6.4
	無回答	8 100.0	2 25.0	1 12.5	－ －	－ －	－ －	4 50.0	1 12.5

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【非正社員】

①人事評価に関する公正性・納得性の向上

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,007 100.0	983 49.0	126 6.3	16 0.8	11 0.5	－ －	721 35.9	177 8.8
問１ 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 50.0	－ －
	建設業	130 100.0	55 42.3	9 6.9	1 0.8	1 0.8	－ －	51 39.2	15 11.5
	製造業	554 100.0	263 47.5	32 5.8	2 0.4	5 0.9	－ －	211 38.1	48 8.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	7 58.3	1 8.3	1 8.3	－ －	－ －	3 25.0	1 8.3
	情報通信業	66 100.0	29 43.9	3 4.5	－ －	1 1.5	－ －	27 40.9	7 10.6
	運輸業、郵便業	178 100.0	66 37.1	13 7.3	2 1.1	－ －	－ －	76 42.7	23 12.9
	卸売業、小売業	327 100.0	165 50.5	20 6.1	3 0.9	－ －	－ －	116 35.5	26 8.0
	金融業、保険業	46 100.0	33 71.7	－ －	－ －	－ －	－ －	12 26.1	1 2.2
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	17 63.0	1 3.7	－ －	－ －	－ －	9 33.3	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	27 65.9	－ －	－ －	－ －	－ －	13 31.7	1 2.4
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	52 50.0	6 5.8	－ －	－ －	－ －	39 37.5	7 6.7
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	25 44.6	5 8.9	－ －	－ －	－ －	21 37.5	5 8.9
	教育、学習支援業	48 100.0	23 47.9	4 8.3	－ －	－ －	－ －	20 41.7	1 2.1
	医療、福祉	128 100.0	65 50.8	11 8.6	2 1.6	1 0.8	－ －	39 30.5	13 10.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	3 75.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	253 100.0	141 55.7	18 7.1	4 1.6	2 0.8	－ －	68 26.9	26 10.3
	その他	24 100.0	8 33.3	2 8.3	－ －	1 4.2	－ －	12 50.0	2 8.3
	無回答	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	－ －	－ －	1 20.0	1 20.0
問１ 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	72 100.0	33 45.8	5 6.9	1 1.4	－ －	－ －	23 31.9	11 15.3
	１００～２９９人	1,196 100.0	550 46.0	76 6.4	10 0.8	7 0.6	－ －	444 37.1	126 10.5
	３００～９９９人	539 100.0	284 52.7	36 6.7	5 0.9	2 0.4	－ －	193 35.8	26 4.8
	１，０００人以上	196 100.0	115 58.7	8 4.1	－ －	2 1.0	－ －	60 30.6	13 6.6
	無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0	1 25.0

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【非正社員】

②優秀な人材を正社員へ登用

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,007 100.0	1,230 61.3	276 13.8	56 2.8	5 0.2	8 0.4	358 17.8	143 7.1
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0	－ －
	建設業	130 100.0	67 51.5	19 14.6	4 3.1	－ －	1 0.8	30 23.1	14 10.8
	製造業	554 100.0	347 62.6	66 11.9	13 2.3	4 0.7	2 0.4	105 19.0	36 6.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	6 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	5 41.7	1 8.3
	情報通信業	66 100.0	34 51.5	8 12.1	1 1.5	－ －	－ －	19 28.8	5 7.6
	運輸業、郵便業	178 100.0	82 46.1	31 17.4	3 1.7	－ －	2 1.1	44 24.7	21 11.8
	卸売業、小売業	327 100.0	209 63.9	50 15.3	14 4.3	－ －	1 0.3	50 15.3	18 5.5
	金融業、保険業	46 100.0	29 63.0	8 17.4	4 8.7	－ －	－ －	9 19.6	－ －
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	21 77.8	2 7.4	1 3.7	－ －	－ －	4 14.8	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	25 61.0	5 12.2	1 2.4	－ －	－ －	10 24.4	1 2.4
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	85 81.7	7 6.7	1 1.0	－ －	－ －	8 7.7	4 3.8
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	40 71.4	7 12.5	1 1.8	－ －	－ －	5 8.9	4 7.1
	教育、学習支援業	48 100.0	30 62.5	6 12.5	1 2.1	－ －	－ －	11 22.9	1 2.1
	医療、福祉	128 100.0	84 65.6	25 19.5	1 0.8	－ －	－ －	9 7.0	10 7.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	253 100.0	150 59.3	39 15.4	11 4.3	1 0.4	2 0.8	41 16.2	23 9.1
	その他	24 100.0	14 58.3	1 4.2	－ －	－ －	－ －	6 25.0	3 12.5
	無回答	5 100.0	3 60.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	2 40.0
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	72 100.0	35 48.6	10 13.9	1 1.4	－ －	－ －	18 25.0	9 12.5
	１００～２９９人	1,196 100.0	681 56.9	166 13.9	31 2.6	4 0.3	3 0.3	246 20.6	103 8.6
	３００～９９９人	539 100.0	364 67.5	78 14.5	20 3.7	1 0.2	3 0.6	76 14.1	21 3.9
	１，０００人以上	196 100.0	148 75.5	22 11.2	4 2.0	－ －	2 1.0	17 8.7	9 4.6
	無回答	4 100.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0	1 25.0

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【非正社員】

③能力開発機会の充実

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,007 100.0	799 39.8	188 9.4	22 1.1	8 0.4	2 0.1	820 40.9	200 10.0
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 50.0	－ －
	建設業	130 100.0	56 43.1	10 7.7	1 0.8	－ －	－ －	48 36.9	16 12.3
	製造業	554 100.0	215 38.8	46 8.3	5 0.9	1 0.2	2 0.4	236 42.6	57 10.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	6 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	5 41.7	1 8.3
	情報通信業	66 100.0	29 43.9	4 6.1	－ －	1 1.5	－ －	25 37.9	8 12.1
	運輸業、郵便業	178 100.0	55 30.9	15 8.4	2 1.1	2 1.1	－ －	84 47.2	24 13.5
	卸売業、小売業	327 100.0	116 35.5	32 9.8	4 1.2	－ －	－ －	148 45.3	31 9.5
	金融業、保険業	46 100.0	27 58.7	2 4.3	1 2.2	－ －	－ －	15 32.6	2 4.3
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	13 48.1	2 7.4	－ －	－ －	－ －	12 44.4	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	20 48.8	4 9.8	－ －	－ －	－ －	15 36.6	2 4.9
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	33 31.7	13 12.5	1 1.0	－ －	－ －	51 49.0	7 6.7
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	17 30.4	8 14.3	－ －	－ －	－ －	26 46.4	5 8.9
	教育、学習支援業	48 100.0	19 39.6	7 14.6	－ －	－ －	－ －	21 43.8	1 2.1
	医療、福祉	128 100.0	73 57.0	13 10.2	1 0.8	－ －	－ －	27 21.1	15 11.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	253 100.0	107 42.3	29 11.5	6 2.4	4 1.6	－ －	91 36.0	26 10.3
	その他	24 100.0	8 33.3	1 4.2	－ －	－ －	－ －	12 50.0	3 12.5
	無回答	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	－ －	－ －	1 20.0	2 40.0
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	72 100.0	24 33.3	5 6.9	1 1.4	1 1.4	－ －	30 41.7	13 18.1
	１００～２９９人	1,196 100.0	450 37.6	106 8.9	12 1.0	4 0.3	2 0.2	498 41.6	142 11.9
	３００～９９９人	539 100.0	233 43.2	56 10.4	6 1.1	3 0.6	－ －	221 41.0	29 5.4
	１，０００人以上	196 100.0	90 45.9	21 10.7	3 1.5	－ －	－ －	70 35.7	15 7.7
	無回答	4 100.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0	1 25.0

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【非正社員】

④職場の人間関係やコミュニケーションの円滑化

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,007 100.0	1,317 65.6	109 5.4	12 0.6	9 0.4	－ －	408 20.3	173 8.6
問１ 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0	－ －
	建設業	130 100.0	95 73.1	4 3.1	－ －	－ －	－ －	16 12.3	15 11.5
	製造業	554 100.0	350 63.2	28 5.1	5 0.9	2 0.4	－ －	132 23.8	44 7.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	8 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	3 25.0	1 8.3
	情報通信業	66 100.0	46 69.7	7 10.6	－ －	1 1.5	－ －	7 10.6	6 9.1
	運輸業、郵便業	178 100.0	93 52.2	11 6.2	－ －	2 1.1	－ －	50 28.1	24 13.5
	卸売業、小売業	327 100.0	208 63.6	17 5.2	2 0.6	1 0.3	－ －	78 23.9	24 7.3
	金融業、保険業	46 100.0	38 82.6	－ －	－ －	－ －	－ －	5 10.9	3 6.5
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	22 81.5	1 3.7	－ －	－ －	－ －	4 14.8	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	33 80.5	1 2.4	－ －	－ －	－ －	6 14.6	1 2.4
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	71 68.3	6 5.8	－ －	－ －	－ －	22 21.2	5 4.8
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	38 67.9	4 7.1	－ －	－ －	－ －	9 16.1	5 8.9
	教育、学習支援業	48 100.0	25 52.1	5 10.4	－ －	－ －	－ －	16 33.3	2 4.2
	医療、福祉	128 100.0	92 71.9	8 6.3	1 0.8	－ －	－ －	15 11.7	13 10.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	253 100.0	174 68.8	13 5.1	3 1.2	2 0.8	－ －	39 15.4	27 10.7
	その他	24 100.0	17 70.8	2 8.3	－ －	1 4.2	－ －	3 12.5	2 8.3
	無回答	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	－ －	－ －	1 20.0	1 20.0
問１ 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	72 100.0	43 59.7	5 6.9	1 1.4	－ －	－ －	13 18.1	11 15.3
	１００～２９９人	1,196 100.0	748 62.5	63 5.3	5 0.4	6 0.5	－ －	264 22.1	121 10.1
	３００～９９９人	539 100.0	381 70.7	30 5.6	3 0.6	3 0.6	－ －	100 18.6	28 5.2
	１，０００人以上	196 100.0	143 73.0	10 5.1	3 1.5	－ －	－ －	31 15.8	12 6.1
	無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【非正社員】

⑤仕事と育児との両立支援

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,007 100.0	1,123 56.0	203 10.1	109 5.4	6 0.3	－ －	509 25.4	172 8.6
問１ 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0	－ －
	建設業	130 100.0	77 59.2	9 6.9	3 2.3	－ －	－ －	30 23.1	14 10.8
	製造業	554 100.0	297 53.6	55 9.9	34 6.1	3 0.5	－ －	157 28.3	45 8.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	6 50.0	1 8.3	1 8.3	－ －	－ －	4 33.3	1 8.3
	情報通信業	66 100.0	36 54.5	7 10.6	1 1.5	－ －	－ －	17 25.8	6 9.1
	運輸業、郵便業	178 100.0	75 42.1	15 8.4	8 4.5	－ －	－ －	65 36.5	23 12.9
	卸売業、小売業	327 100.0	188 57.5	33 10.1	20 6.1	－ －	－ －	84 25.7	22 6.7
	金融業、保険業	46 100.0	33 71.7	2 4.3	2 4.3	－ －	－ －	10 21.7	1 2.2
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	22 81.5	3 11.1	2 7.4	－ －	－ －	2 7.4	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	32 78.0	1 2.4	1 2.4	－ －	－ －	7 17.1	1 2.4
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	56 53.8	13 12.5	7 6.7	－ －	－ －	28 26.9	7 6.7
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	33 58.9	7 12.5	2 3.6	－ －	－ －	12 21.4	4 7.1
	教育、学習支援業	48 100.0	29 60.4	4 8.3	2 4.2	－ －	－ －	14 29.2	1 2.1
	医療、福祉	128 100.0	88 68.8	14 10.9	6 4.7	－ －	－ －	15 11.7	11 8.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	253 100.0	130 51.4	34 13.4	18 7.1	3 1.2	－ －	57 22.5	32 12.6
	その他	24 100.0	15 62.5	3 12.5	2 8.3	－ －	－ －	4 16.7	2 8.3
	無回答	5 100.0	2 40.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 20.0	2 40.0
問１ 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	72 100.0	31 43.1	11 15.3	3 4.2	2 2.8	－ －	17 23.6	13 18.1
	１００～２９９人	1,196 100.0	617 51.6	115 9.6	67 5.6	2 0.2	－ －	342 28.6	122 10.2
	３００～９９９人	539 100.0	345 64.0	57 10.6	29 5.4	2 0.4	－ －	114 21.2	23 4.3
	１，０００人以上	196 100.0	128 65.3	20 10.2	10 5.1	－ －	－ －	35 17.9	13 6.6
	無回答	4 100.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0	1 25.0

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【非正社員】

⑥仕事と介護との両立支援

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,007 100.0	1,118 55.7	120 6.0	16 0.8	12 0.6	－ －	595 29.6	174 8.7
問１ 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0	－ －
	建設業	130 100.0	73 56.2	6 4.6	－ －	－ －	－ －	37 28.5	14 10.8
	製造業	554 100.0	298 53.8	26 4.7	4 0.7	3 0.5	－ －	185 33.4	45 8.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	6 50.0	1 8.3	1 8.3	－ －	－ －	4 33.3	1 8.3
	情報通信業	66 100.0	34 51.5	7 10.6	－ －	1 1.5	－ －	19 28.8	6 9.1
	運輸業、郵便業	178 100.0	81 45.5	7 3.9	－ －	1 0.6	－ －	67 37.6	23 12.9
	卸売業、小売業	327 100.0	184 56.3	20 6.1	5 1.5	1 0.3	－ －	101 30.9	22 6.7
	金融業、保険業	46 100.0	33 71.7	－ －	－ －	－ －	－ －	11 23.9	2 4.3
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	18 66.7	1 3.7	－ －	－ －	－ －	8 29.6	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	33 80.5	－ －	－ －	－ －	－ －	7 17.1	1 2.4
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	54 51.9	8 7.7	2 1.9	－ －	－ －	35 33.7	7 6.7
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	32 57.1	4 7.1	－ －	－ －	－ －	15 26.8	5 8.9
	教育、学習支援業	48 100.0	30 62.5	3 6.3	－ －	－ －	－ －	14 29.2	1 2.1
	医療、福祉	128 100.0	88 68.8	13 10.2	1 0.8	1 0.8	－ －	17 13.3	10 7.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	253 100.0	134 53.0	20 7.9	3 1.2	5 2.0	－ －	67 26.5	32 12.6
	その他	24 100.0	14 58.3	2 8.3	－ －	－ －	－ －	5 20.8	3 12.5
	無回答	5 100.0	2 40.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 20.0	2 40.0
問１ 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	72 100.0	31 43.1	7 9.7	1 1.4	2 2.8	－ －	21 29.2	13 18.1
	１００～２９９人	1,196 100.0	616 51.5	66 5.5	9 0.8	4 0.3	－ －	391 32.7	123 10.3
	３００～９９９人	539 100.0	342 63.5	35 6.5	3 0.6	6 1.1	－ －	138 25.6	24 4.5
	１，０００人以上	196 100.0	127 64.8	12 6.1	3 1.5	－ －	－ －	44 22.4	13 6.6
	無回答	4 100.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0	1 25.0

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【非正社員】

⑦仕事と病気治療との両立支援

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,007 100.0	1,041 51.9	117 5.8	8 0.4	10 0.5	－ －	661 32.9	188 9.4
問１ 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 50.0	－ －
	建設業	130 100.0	71 54.6	6 4.6	－ －	1 0.8	－ －	37 28.5	16 12.3
	製造業	554 100.0	270 48.7	28 5.1	2 0.4	3 0.5	－ －	208 37.5	48 8.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	6 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	5 41.7	1 8.3
	情報通信業	66 100.0	29 43.9	3 4.5	－ －	－ －	－ －	26 39.4	8 12.1
	運輸業、郵便業	178 100.0	84 47.2	10 5.6	－ －	2 1.1	－ －	61 34.3	23 12.9
	卸売業、小売業	327 100.0	162 49.5	21 6.4	3 0.9	1 0.3	－ －	118 36.1	26 8.0
	金融業、保険業	46 100.0	27 58.7	－ －	－ －	－ －	－ －	15 32.6	4 8.7
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	18 66.7	1 3.7	－ －	－ －	－ －	8 29.6	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	31 75.6	－ －	－ －	－ －	－ －	9 22.0	1 2.4
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	52 50.0	6 5.8	－ －	－ －	－ －	40 38.5	6 5.8
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	32 57.1	5 8.9	－ －	－ －	－ －	14 25.0	5 8.9
	教育、学習支援業	48 100.0	25 52.1	3 6.3	－ －	－ －	－ －	18 37.5	2 4.2
	医療、福祉	128 100.0	85 66.4	10 7.8	－ －	－ －	－ －	21 16.4	12 9.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	253 100.0	129 51.0	21 8.3	3 1.2	3 1.2	－ －	71 28.1	32 12.6
	その他	24 100.0	13 54.2	2 8.3	－ －	－ －	－ －	6 25.0	3 12.5
	無回答	5 100.0	3 60.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 20.0	1 20.0
問１ 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	72 100.0	29 40.3	9 12.5	2 2.8	2 2.8	－ －	22 30.6	12 16.7
	１００～２９９人	1,196 100.0	594 49.7	64 5.4	3 0.3	4 0.3	－ －	407 34.0	131 11.0
	３００～９９９人	539 100.0	307 57.0	31 5.8	3 0.6	4 0.7	－ －	171 31.7	30 5.6
	１，０００人以上	196 100.0	109 55.6	13 6.6	－ －	－ －	－ －	60 30.6	14 7.1
	無回答	4 100.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0	1 25.0

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【非正社員】

⑧従業員間の不合理な待遇格差の解消（男女間、正規・非正規間等）

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,007	1,045	104	11	5	－	663	195
		100.0	52.1	5.2	0.5	0.2	－	33.0	9.7
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4	4	－	－	－	－	－	－
		100.0	100.0	－	－	－	－	－	－
	建設業	130	66	8	－	－	－	41	15
		100.0	50.8	6.2	－	－	－	31.5	11.5
	製造業	554	276	27	2	1	－	200	51
		100.0	49.8	4.9	0.4	0.2	－	36.1	9.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	6	－	－	－	－	5	1
		100.0	50.0	－	－	－	－	41.7	8.3
	情報通信業	66	32	4	－	－	－	22	8
		100.0	48.5	6.1	－	－	－	33.3	12.1
	運輸業、郵便業	178	78	10	1	2	－	66	24
		100.0	43.8	5.6	0.6	1.1	－	37.1	13.5
	卸売業、小売業	327	165	20	3	1	－	116	26
		100.0	50.5	6.1	0.9	0.3	－	35.5	8.0
	金融業、保険業	46	25	－	－	－	－	15	6
		100.0	54.3	－	－	－	－	32.6	13.0
	不動産業、物品賃貸業	27	19	1	－	－	－	7	－
		100.0	70.4	3.7	－	－	－	25.9	－
	学術研究、専門・技術サービス業	41	28	－	－	－	－	12	1
		100.0	68.3	－	－	－	－	29.3	2.4
	宿泊業、飲食サービス業	104	55	6	－	－	－	36	7
		100.0	52.9	5.8	－	－	－	34.6	6.7
	生活関連サービス業、娯楽業	56	33	4	－	－	－	14	5
		100.0	58.9	7.1	－	－	－	25.0	8.9
	教育、学習支援業	48	24	2	1	－	－	19	3
		100.0	50.0	4.2	2.1	－	－	39.6	6.3
	医療、福祉	128	84	5	－	－	－	26	13
		100.0	65.6	3.9	－	－	－	20.3	10.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	2	－	－	－	－	2	－
		100.0	50.0	－	－	－	－	50.0	－
	サービス業（他に分類されないもの）	253	131	15	3	1	－	76	31
		100.0	51.8	5.9	1.2	0.4	－	30.0	12.3
	その他	24	14	2	1	－	－	5	3
		100.0	58.3	8.3	4.2	－	－	20.8	12.5
	無回答	5	3	－	－	－	－	1	1
		100.0	60.0	－	－	－	－	20.0	20.0
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	72	38	6	1	1	－	17	11
		100.0	52.8	8.3	1.4	1.4	－	23.6	15.3
	１００～２９９人	1,196	596	54	2	2	－	410	136
		100.0	49.8	4.5	0.2	0.2	－	34.3	11.4
	３００～９９９人	539	295	34	7	2	－	178	32
		100.0	54.7	6.3	1.3	0.4	－	33.0	5.9
	１，０００人以上	196	114	10	1	－	－	57	15
		100.0	58.2	5.1	0.5	－	－	29.1	7.7
	無回答	4	2	－	－	－	－	1	1
		100.0	50.0	－	－	－	－	25.0	25.0

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【非正社員】

⑨経営戦略情報、部門・職場での目標の共有化、浸透促進

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,007	1,021	127	9	11	2	669	190
		100.0	50.9	6.3	0.4	0.5	0.1	33.3	9.5
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4	3	－	－	－	－	1	－
		100.0	75.0	－	－	－	－	25.0	－
	建設業	130	70	9	－	1	－	36	15
		100.0	53.8	6.9	－	0.8	－	27.7	11.5
	製造業	554	279	26	2	2	1	200	49
		100.0	50.4	4.7	0.4	0.4	0.2	36.1	8.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	8	－	－	－	－	3	1
		100.0	66.7	－	－	－	－	25.0	8.3
	情報通信業	66	37	5	－	1	－	17	7
		100.0	56.1	7.6	－	1.5	－	25.8	10.6
	運輸業、郵便業	178	62	14	－	1	－	75	27
		100.0	34.8	7.9	－	0.6	－	42.1	15.2
	卸売業、小売業	327	181	20	3	2	1	100	26
		100.0	55.4	6.1	0.9	0.6	0.3	30.6	8.0
	金融業、保険業	46	37	2	－	－	－	4	3
		100.0	80.4	4.3	－	－	－	8.7	6.5
	不動産業、物品賃貸業	27	22	1	－	－	－	4	－
		100.0	81.5	3.7	－	－	－	14.8	－
	学術研究、専門・技術サービス業	41	26	2	－	－	－	12	1
		100.0	63.4	4.9	－	－	－	29.3	2.4
	宿泊業、飲食サービス業	104	41	6	－	－	－	51	6
		100.0	39.4	5.8	－	－	－	49.0	5.8
	生活関連サービス業、娯楽業	56	27	5	－	－	－	19	5
		100.0	48.2	8.9	－	－	－	33.9	8.9
	教育、学習支援業	48	24	3	－	－	－	18	3
		100.0	50.0	6.3	－	－	－	37.5	6.3
	医療、福祉	128	65	13	1	1	－	36	14
		100.0	50.8	10.2	0.8	0.8	－	28.1	10.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	2	1	－	－	－	1	－
		100.0	50.0	25.0	－	－	－	25.0	－
	サービス業（他に分類されないもの）	253	124	18	3	2	－	81	30
		100.0	49.0	7.1	1.2	0.8	－	32.0	11.9
	その他	24	11	2	－	1	－	9	2
		100.0	45.8	8.3	－	4.2	－	37.5	8.3
	無回答	5	2	－	－	－	－	2	1
		100.0	40.0	－	－	－	－	40.0	20.0
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	72	27	6	1	1	－	26	13
		100.0	37.5	8.3	1.4	1.4	－	36.1	18.1
	１００～２９９人	1,196	587	70	2	3	－	406	133
		100.0	49.1	5.9	0.2	0.3	－	33.9	11.1
	３００～９９９人	539	286	42	6	7	2	181	30
		100.0	53.1	7.8	1.1	1.3	0.4	33.6	5.6
	１，０００人以上	196	119	9	－	－	－	55	13
		100.0	60.7	4.6	－	－	－	28.1	6.6
	無回答	4	2	－	－	－	－	1	1
		100.0	50.0	－	－	－	－	25.0	25.0

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【限定正社員】

①人事評価に関する公正性・納得性の向上

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	462 100.0	348 75.3	32 6.9	2 0.4	－ －	1 0.2	50 10.8	32 6.9
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	35 71.4	3 6.1	－ －	－ －	－ －	8 16.3	3 6.1
	製造業	97 100.0	72 74.2	5 5.2	－ －	－ －	－ －	10 10.3	10 10.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －
	情報通信業	16 100.0	15 93.8	－ －	－ －	－ －	－ －	1 6.3	－ －
	運輸業、郵便業	40 100.0	23 57.5	6 15.0	－ －	－ －	－ －	9 22.5	2 5.0
	卸売業、小売業	100 100.0	80 80.0	4 4.0	1 1.0	－ －	1 1.0	11 11.0	5 5.0
	金融業、保険業	11 100.0	11 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	－ －	－ －	－ －	1 16.7	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	12 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	21 84.0	1 4.0	－ －	－ －	－ －	3 12.0	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	14 82.4	2 11.8	－ －	－ －	－ －	－ －	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	5 71.4	－ －	－ －	－ －	－ －	2 28.6	－ －
	医療、福祉	17 100.0	10 58.8	3 17.6	－ －	－ －	－ －	1 5.9	3 17.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	35 67.3	7 13.5	1 1.9	－ －	－ －	3 5.8	7 13.5
	その他	6 100.0	5 83.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 16.7
	無回答	3 100.0	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	14 100.0	6 42.9	3 21.4	－ －	－ －	－ －	1 7.1	4 28.6
	１００～２９９人	214 100.0	159 74.3	12 5.6	2 0.9	－ －	1 0.5	25 11.7	18 8.4
	３００～９９９人	137 100.0	101 73.7	16 11.7	－ －	－ －	－ －	15 10.9	5 3.6
	１，０００人以上	95 100.0	80 84.2	1 1.1	－ －	－ －	－ －	9 9.5	5 5.3
	無回答	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【限定正社員】

②本人の希望を踏まえた配属、配置転換

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	462 100.0	282 61.0	58 12.6	9 1.9	5 1.1	－ －	92 19.9	30 6.5
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	29 59.2	6 12.2	－ －	－ －	－ －	11 22.4	3 6.1
	製造業	97 100.0	59 60.8	10 10.3	3 3.1	1 1.0	－ －	19 19.6	9 9.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －
	情報通信業	16 100.0	13 81.3	2 12.5	－ －	－ －	－ －	1 6.3	－ －
	運輸業、郵便業	40 100.0	19 47.5	7 17.5	－ －	1 2.5	－ －	12 30.0	2 5.0
	卸売業、小売業	100 100.0	60 60.0	13 13.0	2 2.0	1 1.0	－ －	22 22.0	5 5.0
	金融業、保険業	11 100.0	10 90.9	1 9.1	1 9.1	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	－ －	－ －	－ －	2 33.3	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	11 91.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 8.3	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	17 68.0	3 12.0	－ －	1 4.0	－ －	5 20.0	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	10 58.8	2 11.8	1 5.9	－ －	－ －	4 23.5	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	6 85.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 14.3	－ －
	医療、福祉	17 100.0	9 52.9	3 17.6	－ －	－ －	－ －	2 11.8	3 17.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	29 55.8	9 17.3	2 3.8	1 1.9	－ －	8 15.4	6 11.5
	その他	6 100.0	4 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 16.7	1 16.7
	無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	14 100.0	6 42.9	2 14.3	2 14.3	－ －	－ －	2 14.3	4 28.6
	１００～２９９人	214 100.0	131 61.2	20 9.3	3 1.4	2 0.9	－ －	46 21.5	17 7.9
	３００～９９９人	137 100.0	84 61.3	19 13.9	1 0.7	2 1.5	－ －	29 21.2	5 3.6
	１，０００人以上	95 100.0	60 63.2	16 16.8	3 3.2	1 1.1	－ －	15 15.8	4 4.2
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【限定正社員】

③業務遂行に伴う裁量権の拡大

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	462 100.0	174 37.7	39 8.4	3 0.6	－ －	－ －	212 45.9	37 8.0
問１ 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	18 36.7	2 4.1	－ －	－ －	－ －	25 51.0	4 8.2
	製造業	97 100.0	44 45.4	3 3.1	－ －	－ －	－ －	41 42.3	9 9.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －
	情報通信業	16 100.0	7 43.8	2 12.5	－ －	－ －	－ －	7 43.8	－ －
	運輸業、郵便業	40 100.0	9 22.5	4 10.0	－ －	－ －	－ －	26 65.0	1 2.5
	卸売業、小売業	100 100.0	40 40.0	8 8.0	－ －	－ －	－ －	46 46.0	6 6.0
	金融業、保険業	11 100.0	4 36.4	1 9.1	1 9.1	－ －	－ －	3 27.3	3 27.3
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	1 16.7	－ －	－ －	－ －	－ －	5 83.3	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	5 41.7	2 16.7	－ －	－ －	－ －	5 41.7	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	12 48.0	3 12.0	－ －	－ －	－ －	10 40.0	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	4 23.5	2 11.8	－ －	－ －	－ －	10 58.8	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	3 42.9	－ －	－ －	－ －	－ －	4 57.1	－ －
	医療、福祉	17 100.0	6 35.3	2 11.8	－ －	－ －	－ －	5 29.4	4 23.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	14 26.9	9 17.3	2 3.8	－ －	－ －	21 40.4	8 15.4
	その他	6 100.0	3 50.0	1 16.7	－ －	－ －	－ －	1 16.7	1 16.7
	無回答	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －
問１ 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	14 100.0	3 21.4	3 21.4	1 7.1	－ －	－ －	4 28.6	4 28.6
	１００～２９９人	214 100.0	88 41.1	12 5.6	－ －	－ －	－ －	93 43.5	21 9.8
	３００～９９９人	137 100.0	48 35.0	16 11.7	－ －	－ －	－ －	67 48.9	6 4.4
	１，０００人以上	95 100.0	34 35.8	8 8.4	2 2.1	－ －	－ －	47 49.5	6 6.3
	無回答	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【限定正社員】

④優秀な人材の抜擢・登用

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	462 100.0	292 63.2	52 11.3	5 1.1	－ －	1 0.2	82 17.7	36 7.8
問１ 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	32 65.3	4 8.2	－ －	－ －	－ －	9 18.4	4 8.2
	製造業	97 100.0	64 66.0	7 7.2	－ －	－ －	－ －	17 17.5	9 9.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －
	情報通信業	16 100.0	10 62.5	－ －	－ －	－ －	－ －	6 37.5	－ －
	運輸業、郵便業	40 100.0	21 52.5	10 25.0	－ －	－ －	－ －	7 17.5	2 5.0
	卸売業、小売業	100 100.0	66 66.0	8 8.0	1 1.0	－ －	－ －	20 20.0	6 6.0
	金融業、保険業	11 100.0	8 72.7	1 9.1	－ －	－ －	－ －	1 9.1	1 9.1
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	－ －	－ －	－ －	2 33.3	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	10 83.3	2 16.7	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	21 84.0	2 8.0	1 4.0	－ －	－ －	2 8.0	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	9 52.9	1 5.9	－ －	－ －	－ －	6 35.3	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	6 85.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 14.3	－ －
	医療、福祉	17 100.0	9 52.9	3 17.6	－ －	－ －	－ －	2 11.8	3 17.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	25 48.1	12 23.1	3 5.8	－ －	1 1.9	6 11.5	9 17.3
	その他	6 100.0	3 50.0	1 16.7	－ －	－ －	－ －	1 16.7	1 16.7
	無回答	3 100.0	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問１ 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	14 100.0	3 21.4	3 21.4	1 7.1	－ －	－ －	4 28.6	4 28.6
	１００～２９９人	214 100.0	130 60.7	19 8.9	1 0.5	－ －	1 0.5	44 20.6	21 9.8
	３００～９９９人	137 100.0	83 60.6	21 15.3	2 1.5	－ －	－ －	26 19.0	7 5.1
	１，０００人以上	95 100.0	74 77.9	9 9.5	1 1.1	－ －	－ －	8 8.4	4 4.2
	無回答	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【限定正社員】

⑤能力・成果等に見合った昇進や賃金アップ

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	462 100.0	331 71.6	44 9.5	7 1.5	2 0.4	2 0.4	54 11.7	33 7.1
問１ 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	35 71.4	5 10.2	2 4.1	－ －	－ －	5 10.2	4 8.2
	製造業	97 100.0	70 72.2	8 8.2	2 2.1	－ －	2 2.1	10 10.3	9 9.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －
	情報通信業	16 100.0	14 87.5	－ －	－ －	－ －	－ －	2 12.5	－ －
	運輸業、郵便業	40 100.0	21 52.5	8 20.0	－ －	1 2.5	－ －	10 25.0	1 2.5
	卸売業、小売業	100 100.0	79 79.0	5 5.0	－ －	－ －	－ －	10 10.0	6 6.0
	金融業、保険業	11 100.0	8 72.7	1 9.1	－ －	－ －	－ －	1 9.1	1 9.1
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	－ －	－ －	－ －	1 16.7	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	11 91.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 8.3	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	20 80.0	2 8.0	－ －	－ －	－ －	3 12.0	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	11 64.7	3 17.6	－ －	－ －	－ －	2 11.8	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	4 57.1	－ －	－ －	－ －	－ －	3 42.9	－ －
	医療、福祉	17 100.0	11 64.7	3 17.6	－ －	－ －	－ －	－ －	3 17.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	33 63.5	8 15.4	3 5.8	1 1.9	－ －	4 7.7	7 13.5
	その他	6 100.0	5 83.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 16.7
	無回答	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －
問１ 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	14 100.0	6 42.9	3 21.4	1 7.1	－ －	－ －	1 7.1	4 28.6
	１００～２９９人	214 100.0	156 72.9	19 8.9	3 1.4	2 0.9	1 0.5	20 9.3	19 8.9
	３００～９９９人	137 100.0	93 67.9	18 13.1	2 1.5	－ －	－ －	20 14.6	6 4.4
	１，０００人以上	95 100.0	74 77.9	4 4.2	1 1.1	－ －	1 1.1	13 13.7	4 4.2
	無回答	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【限定正社員】

⑥能力開発機会の充実

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	462 100.0	274 59.3	50 10.8	7 1.5	1 0.2	2 0.4	101 21.9	37 8.0
問１ 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	28 57.1	5 10.2	2 4.1	－ －	－ －	12 24.5	4 8.2
	製造業	97 100.0	56 57.7	12 12.4	2 2.1	－ －	2 2.1	18 18.6	11 11.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －
	情報通信業	16 100.0	14 87.5	－ －	－ －	－ －	－ －	2 12.5	－ －
	運輸業、郵便業	40 100.0	19 47.5	7 17.5	－ －	－ －	－ －	12 30.0	2 5.0
	卸売業、小売業	100 100.0	63 63.0	6 6.0	－ －	－ －	－ －	24 24.0	7 7.0
	金融業、保険業	11 100.0	9 81.8	－ －	－ －	－ －	－ －	1 9.1	1 9.1
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	10 83.3	1 8.3	－ －	－ －	－ －	1 8.3	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	16 64.0	2 8.0	－ －	－ －	－ －	7 28.0	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	7 41.2	3 17.6	－ －	－ －	－ －	6 35.3	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	5 71.4	－ －	－ －	－ －	－ －	2 28.6	－ －
	医療、福祉	17 100.0	9 52.9	4 23.5	1 5.9	－ －	－ －	1 5.9	3 17.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	23 44.2	9 17.3	2 3.8	1 1.9	－ －	13 25.0	7 13.5
	その他	6 100.0	5 83.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 16.7
	無回答	3 100.0	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問１ 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	14 100.0	3 21.4	2 14.3	1 7.1	－ －	－ －	4 28.6	5 35.7
	１００～２９９人	214 100.0	128 59.8	17 7.9	2 0.9	－ －	1 0.5	47 22.0	22 10.3
	３００～９９９人	137 100.0	82 59.9	17 12.4	2 1.5	－ －	－ －	32 23.4	6 4.4
	１，０００人以上	95 100.0	59 62.1	14 14.7	2 2.1	1 1.1	1 1.1	18 18.9	4 4.2
	無回答	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【限定正社員】

⑦労働時間の短縮や働き方の柔軟化

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち 60歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	462 100.0	294 63.6	49 10.6	17 3.7	3 0.6	－ －	83 18.0	36 7.8
問１ 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	31 63.3	6 12.2	3 6.1	1 2.0	－ －	9 18.4	3 6.1
	製造業	97 100.0	57 58.8	11 11.3	5 5.2	－ －	－ －	18 18.6	11 11.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －
	情報通信業	16 100.0	13 81.3	－ －	－ －	－ －	－ －	3 18.8	－ －
	運輸業、郵便業	40 100.0	20 50.0	8 20.0	2 5.0	－ －	－ －	11 27.5	1 2.5
	卸売業、小売業	100 100.0	67 67.0	10 10.0	3 3.0	1 1.0	－ －	16 16.0	7 7.0
	金融業、保険業	11 100.0	9 81.8	－ －	－ －	－ －	－ －	1 9.1	1 9.1
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	－ －	－ －	－ －	2 33.3	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	10 83.3	1 8.3	－ －	－ －	－ －	1 8.3	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	22 88.0	2 8.0	－ －	－ －	－ －	1 4.0	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	9 52.9	－ －	－ －	－ －	－ －	6 35.3	2 11.8
	教育、学習支援業	7 100.0	4 57.1	－ －	－ －	－ －	－ －	3 42.9	－ －
	医療、福祉	17 100.0	8 47.1	4 23.5	1 5.9	－ －	－ －	2 11.8	3 17.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	31 59.6	6 11.5	3 5.8	1 1.9	－ －	8 15.4	7 13.5
	その他	6 100.0	5 83.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 16.7
	無回答	3 100.0	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問１ 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	14 100.0	5 35.7	3 21.4	1 7.1	－ －	－ －	1 7.1	5 35.7
	１００～２９９人	214 100.0	133 62.1	21 9.8	9 4.2	3 1.4	－ －	40 18.7	20 9.3
	３００～９９９人	137 100.0	83 60.6	14 10.2	1 0.7	－ －	－ －	34 24.8	6 4.4
	１，０００人以上	95 100.0	71 74.7	11 11.6	6 6.3	－ －	－ －	8 8.4	5 5.3
	無回答	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【限定正社員】

⑧採用時に職務内容を文書で明確化

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち 60歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	462 100.0	311 67.3	26 5.6	1 0.2	1 0.2	1 0.2	88 19.0	37 8.0
問１ 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	35 71.4	3 6.1	1 2.0	－ －	－ －	7 14.3	4 8.2
	製造業	97 100.0	61 62.9	4 4.1	－ －	－ －	1 1.0	22 22.7	10 10.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －
	情報通信業	16 100.0	10 62.5	－ －	－ －	－ －	－ －	6 37.5	－ －
	運輸業、郵便業	40 100.0	23 57.5	6 15.0	－ －	－ －	－ －	10 25.0	1 2.5
	卸売業、小売業	100 100.0	69 69.0	4 4.0	－ －	－ －	－ －	20 20.0	7 7.0
	金融業、保険業	11 100.0	8 72.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 9.1	2 18.2
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	5 83.3	－ －	－ －	－ －	－ －	1 16.7	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	8 66.7	1 8.3	－ －	1 8.3	－ －	3 25.0	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	19 76.0	3 12.0	－ －	－ －	－ －	3 12.0	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	13 76.5	－ －	－ －	－ －	－ －	3 17.6	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	6 85.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 14.3	－ －
	医療、福祉	17 100.0	12 70.6	1 5.9	－ －	－ －	－ －	1 5.9	3 17.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	32 61.5	4 7.7	－ －	－ －	－ －	8 15.4	8 15.4
	その他	6 100.0	4 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 16.7	1 16.7
	無回答	3 100.0	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問１ 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	14 100.0	3 21.4	1 7.1	－ －	－ －	－ －	4 28.6	6 42.9
	１００～２９９人	214 100.0	140 65.4	7 3.3	1 0.5	－ －	－ －	46 21.5	21 9.8
	３００～９９９人	137 100.0	96 70.1	12 8.8	－ －	1 0.7	－ －	23 16.8	6 4.4
	１，０００人以上	95 100.0	70 73.7	6 6.3	－ －	－ －	1 1.1	15 15.8	4 4.2
	無回答	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【限定正社員】

⑨長時間労働対策やメンタルヘルス対策

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	462 100.0	362 78.4	25 5.4	1 0.2	－ －	－ －	42 9.1	33 7.1
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	40 81.6	4 8.2	1 2.0	－ －	－ －	2 4.1	3 6.1
	製造業	97 100.0	77 79.4	4 4.1	－ －	－ －	－ －	6 6.2	10 10.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －
	情報通信業	16 100.0	14 87.5	－ －	－ －	－ －	－ －	2 12.5	－ －
	運輸業、郵便業	40 100.0	27 67.5	7 17.5	－ －	－ －	－ －	5 12.5	1 2.5
	卸売業、小売業	100 100.0	75 75.0	4 4.0	－ －	－ －	－ －	14 14.0	7 7.0
	金融業、保険業	11 100.0	10 90.9	－ －	－ －	－ －	－ －	1 9.1	－ －
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	12 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	22 88.0	2 8.0	－ －	－ －	－ －	1 4.0	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	13 76.5	－ －	－ －	－ －	－ －	3 17.6	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	7 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	17 100.0	12 70.6	1 5.9	－ －	－ －	－ －	1 5.9	3 17.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	38 73.1	2 3.8	－ －	－ －	－ －	5 9.6	7 13.5
	その他	6 100.0	5 83.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 16.7
	無回答	3 100.0	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	14 100.0	5 35.7	1 7.1	－ －	－ －	－ －	2 14.3	6 42.9
	１００～２９９人	214 100.0	162 75.7	11 5.1	1 0.5	－ －	－ －	24 11.2	17 7.9
	３００～９９９人	137 100.0	109 79.6	10 7.3	－ －	－ －	－ －	12 8.8	6 4.4
	１，０００人以上	95 100.0	84 88.4	3 3.2	－ －	－ －	－ －	4 4.2	4 4.2
	無回答	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【限定正社員】

⑩有給休暇の取得促進

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	462 100.0	311 67.3	31 6.7	2 0.4	－ －	－ －	86 18.6	34 7.4
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	34 69.4	5 10.2	1 2.0	－ －	－ －	7 14.3	3 6.1
	製造業	97 100.0	64 66.0	6 6.2	1 1.0	－ －	－ －	16 16.5	11 11.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －
	情報通信業	16 100.0	13 81.3	－ －	－ －	－ －	－ －	3 18.8	－ －
	運輸業、郵便業	40 100.0	21 52.5	8 20.0	－ －	－ －	－ －	10 25.0	1 2.5
	卸売業、小売業	100 100.0	63 63.0	4 4.0	－ －	－ －	－ －	26 26.0	7 7.0
	金融業、保険業	11 100.0	10 90.9	－ －	－ －	－ －	－ －	1 9.1	－ －
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	－ －	－ －	－ －	2 33.3	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	12 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	19 76.0	2 8.0	－ －	－ －	－ －	4 16.0	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	13 76.5	－ －	－ －	－ －	－ －	3 17.6	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	5 71.4	－ －	－ －	－ －	－ －	2 28.6	－ －
	医療、福祉	17 100.0	10 58.8	2 11.8	－ －	－ －	－ －	2 11.8	3 17.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	35 67.3	3 5.8	－ －	－ －	－ －	7 13.5	7 13.5
	その他	6 100.0	5 83.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 16.7
	無回答	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	14 100.0	4 28.6	3 21.4	－ －	－ －	－ －	1 7.1	6 42.9
	１００～２９９人	214 100.0	147 68.7	12 5.6	1 0.5	－ －	－ －	37 17.3	18 8.4
	３００～９９９人	137 100.0	87 63.5	12 8.8	－ －	－ －	－ －	32 23.4	6 4.4
	１，０００人以上	95 100.0	72 75.8	4 4.2	1 1.1	－ －	－ －	15 15.8	4 4.2
	無回答	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【限定正社員】

⑪職場の人間関係やコミュニケーションの円滑化

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	462 100.0	336 72.7	32 6.9	2 0.4	－ －	－ －	58 12.6	36 7.8
問１ 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	36 73.5	4 8.2	1 2.0	－ －	－ －	6 12.2	3 6.1
	製造業	97 100.0	67 69.1	7 7.2	－ －	－ －	－ －	12 12.4	11 11.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －
	情報通信業	16 100.0	14 87.5	1 6.3	－ －	－ －	－ －	1 6.3	－ －
	運輸業、郵便業	40 100.0	23 57.5	5 12.5	－ －	－ －	－ －	10 25.0	2 5.0
	卸売業、小売業	100 100.0	72 72.0	6 6.0	1 1.0	－ －	－ －	15 15.0	7 7.0
	金融業、保険業	11 100.0	10 90.9	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 9.1
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	－ －	－ －	－ －	1 16.7	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	12 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	21 84.0	3 12.0	－ －	－ －	－ －	1 4.0	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	11 64.7	－ －	－ －	－ －	－ －	5 29.4	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	6 85.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 14.3	－ －
	医療、福祉	17 100.0	11 64.7	2 11.8	－ －	－ －	－ －	1 5.9	3 17.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	38 73.1	3 5.8	－ －	－ －	－ －	4 7.7	7 13.5
	その他	6 100.0	5 83.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 16.7
	無回答	3 100.0	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問１ 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	14 100.0	4 28.6	1 7.1	－ －	－ －	－ －	3 21.4	6 42.9
	１００～２９９人	214 100.0	157 73.4	15 7.0	1 0.5	－ －	－ －	22 10.3	20 9.3
	３００～９９９人	137 100.0	95 69.3	11 8.0	－ －	－ －	－ －	25 18.2	6 4.4
	１，０００人以上	95 100.0	78 82.1	5 5.3	1 1.1	－ －	－ －	8 8.4	4 4.2
	無回答	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【限定正社員】

⑫仕事と育児との両立支援

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	462 100.0	328 71.0	52 11.3	24 5.2	－ －	－ －	47 10.2	35 7.6
問１ 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	38 77.6	3 6.1	－ －	－ －	－ －	4 8.2	4 8.2
	製造業	97 100.0	65 67.0	11 11.3	8 8.2	－ －	－ －	11 11.3	10 10.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －
	情報通信業	16 100.0	14 87.5	1 6.3	－ －	－ －	－ －	1 6.3	－ －
	運輸業、郵便業	40 100.0	21 52.5	11 27.5	3 7.5	－ －	－ －	7 17.5	1 2.5
	卸売業、小売業	100 100.0	69 69.0	12 12.0	6 6.0	－ －	－ －	12 12.0	7 7.0
	金融業、保険業	11 100.0	11 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	－ －	－ －	－ －	1 16.7	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	12 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	23 92.0	2 8.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	10 58.8	1 5.9	－ －	－ －	－ －	5 29.4	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	7 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	17 100.0	10 58.8	3 17.6	2 11.8	－ －	－ －	－ －	4 23.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	33 63.5	7 13.5	5 9.6	－ －	－ －	5 9.6	7 13.5
	その他	6 100.0	5 83.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 16.7
	無回答	3 100.0	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問１ 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	14 100.0	5 35.7	1 7.1	－ －	－ －	－ －	2 14.3	6 42.9
	１００～２９９人	214 100.0	143 66.8	27 12.6	16 7.5	－ －	－ －	26 12.1	18 8.4
	３００～９９９人	137 100.0	98 71.5	15 10.9	4 2.9	－ －	－ －	17 12.4	7 5.1
	１，０００人以上	95 100.0	80 84.2	9 9.5	4 4.2	－ －	－ －	2 2.1	4 4.2
	無回答	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【限定正社員】

⑬仕事と介護との両立支援

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	462 100.0	319 69.0	33 7.1	2 0.4	3 0.6	－ －	79 17.1	31 6.7
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	36 73.5	3 6.1	－ －	－ －	－ －	7 14.3	3 6.1
	製造業	97 100.0	65 67.0	6 6.2	1 1.0	－ －	－ －	16 16.5	10 10.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －
	情報通信業	16 100.0	11 68.8	1 6.3	－ －	－ －	－ －	4 25.0	－ －
	運輸業、郵便業	40 100.0	22 55.0	7 17.5	－ －	1 2.5	－ －	10 25.0	1 2.5
	卸売業、小売業	100 100.0	63 63.0	5 5.0	－ －	－ －	－ －	25 25.0	7 7.0
	金融業、保険業	11 100.0	11 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	12 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	22 88.0	2 8.0	－ －	－ －	－ －	1 4.0	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	10 58.8	1 5.9	－ －	－ －	－ －	5 29.4	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	7 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	17 100.0	11 64.7	2 11.8	－ －	－ －	－ －	1 5.9	3 17.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	33 63.5	5 9.6	1 1.9	2 3.8	－ －	9 17.3	5 9.6
	その他	6 100.0	5 83.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 16.7
	無回答	3 100.0	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	14 100.0	4 28.6	1 7.1	－ －	－ －	－ －	4 28.6	5 35.7
	１００～２９９人	214 100.0	141 65.9	15 7.0	－ －	2 0.9	－ －	42 19.6	16 7.5
	３００～９９９人	137 100.0	93 67.9	12 8.8	1 0.7	1 0.7	－ －	26 19.0	6 4.4
	１，０００人以上	95 100.0	79 83.2	5 5.3	1 1.1	－ －	－ －	7 7.4	4 4.2
	無回答	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【限定正社員】

⑭仕事と病気治療との両立支援

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	462 100.0	302 65.4	37 8.0	4 0.9	2 0.4	－ －	87 18.8	36 7.8
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	32 65.3	4 8.2	－ －	－ －	－ －	9 18.4	4 8.2
	製造業	97 100.0	61 62.9	8 8.2	1 1.0	－ －	－ －	17 17.5	11 11.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －
	情報通信業	16 100.0	12 75.0	1 6.3	－ －	－ －	－ －	3 18.8	－ －
	運輸業、郵便業	40 100.0	23 57.5	8 20.0	－ －	1 2.5	－ －	8 20.0	1 2.5
	卸売業、小売業	100 100.0	58 58.0	4 4.0	－ －	－ －	－ －	30 30.0	8 8.0
	金融業、保険業	11 100.0	10 90.9	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 9.1
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	－ －	－ －	－ －	1 16.7	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	12 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	21 84.0	2 8.0	－ －	－ －	－ －	2 8.0	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	10 58.8	1 5.9	－ －	－ －	－ －	5 29.4	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	6 85.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 14.3	－ －
	医療、福祉	17 100.0	12 70.6	1 5.9	－ －	－ －	－ －	1 5.9	3 17.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	31 59.6	7 13.5	3 5.8	1 1.9	－ －	8 15.4	6 11.5
	その他	6 100.0	4 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 16.7	1 16.7
	無回答	3 100.0	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	14 100.0	4 28.6	2 14.3	1 7.1	－ －	－ －	3 21.4	5 35.7
	１００～２９９人	214 100.0	139 65.0	13 6.1	1 0.5	2 0.9	－ －	43 20.1	19 8.9
	３００～９９９人	137 100.0	87 63.5	13 9.5	1 0.7	－ －	－ －	30 21.9	7 5.1
	１，０００人以上	95 100.0	70 73.7	9 9.5	1 1.1	－ －	－ －	11 11.6	5 5.3
	無回答	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【限定正社員】

⑮育児・介護・病気治療等により離職・休職された方への復職支援

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち 60歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	462 100.0	292 63.2	37 8.0	7 1.5	－ －	－ －	98 21.2	35 7.6
問１（主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	30 61.2	3 6.1	－ －	－ －	－ －	11 22.4	5 10.2
	製造業	97 100.0	61 62.9	7 7.2	2 2.1	－ －	－ －	20 20.6	9 9.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －
	情報通信業	16 100.0	14 87.5	－ －	－ －	－ －	－ －	2 12.5	－ －
	運輸業、郵便業	40 100.0	17 42.5	7 17.5	－ －	－ －	－ －	15 37.5	1 2.5
	卸売業、小売業	100 100.0	65 65.0	5 5.0	－ －	－ －	－ －	23 23.0	7 7.0
	金融業、保険業	11 100.0	10 90.9	－ －	－ －	－ －	－ －	1 9.1	－ －
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	－ －	－ －	－ －	1 16.7	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	8 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	4 33.3	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	21 84.0	2 8.0	－ －	－ －	－ －	2 8.0	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	10 58.8	1 5.9	－ －	－ －	－ －	5 29.4	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	4 57.1	－ －	－ －	－ －	－ －	3 42.9	－ －
	医療、福祉	17 100.0	11 64.7	2 11.8	－ －	－ －	－ －	1 5.9	3 17.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	27 51.9	9 17.3	5 9.6	－ －	－ －	8 15.4	8 15.4
	その他	6 100.0	5 83.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 16.7
	無回答	3 100.0	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問１（従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	14 100.0	5 35.7	1 7.1	－ －	－ －	－ －	2 14.3	6 42.9
	１００～２９９人	214 100.0	127 59.3	16 7.5	4 1.9	－ －	－ －	52 24.3	19 8.9
	３００～９９９人	137 100.0	86 62.8	12 8.8	1 0.7	－ －	－ －	33 24.1	6 4.4
	１，０００人以上	95 100.0	72 75.8	8 8.4	2 2.1	－ －	－ －	11 11.6	4 4.2
	無回答	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【限定正社員】

⑯従業員間の不合理な待遇格差の解消（男女間、正規・非正規間等）

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち 60歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	462 100.0	283 61.3	27 5.8	3 0.6	－ －	－ －	115 24.9	37 8.0
問１（主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	29 59.2	3 6.1	1 2.0	－ －	－ －	14 28.6	3 6.1
	製造業	97 100.0	59 60.8	5 5.2	1 1.0	－ －	－ －	23 23.7	10 10.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －
	情報通信業	16 100.0	13 81.3	1 6.3	－ －	－ －	－ －	2 12.5	－ －
	運輸業、郵便業	40 100.0	20 50.0	5 12.5	－ －	－ －	－ －	14 35.0	1 2.5
	卸売業、小売業	100 100.0	64 64.0	4 4.0	－ －	－ －	－ －	24 24.0	8 8.0
	金融業、保険業	11 100.0	9 81.8	－ －	－ －	－ －	－ －	1 9.1	1 9.1
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	－ －	－ －	－ －	1 16.7	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	11 91.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 8.3	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	18 72.0	1 4.0	－ －	－ －	－ －	6 24.0	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	10 58.8	1 5.9	－ －	－ －	－ －	5 29.4	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	3 42.9	－ －	－ －	－ －	－ －	4 57.1	－ －
	医療、福祉	17 100.0	10 58.8	2 11.8	－ －	－ －	－ －	2 11.8	3 17.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	25 48.1	3 5.8	－ －	－ －	－ －	15 28.8	9 17.3
	その他	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	－ －	－ －	－ －	1 16.7
	無回答	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －
問１（従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	14 100.0	4 28.6	－ －	－ －	－ －	－ －	4 28.6	6 42.9
	１００～２９９人	214 100.0	130 60.7	13 6.1	1 0.5	－ －	－ －	50 23.4	21 9.8
	３００～９９９人	137 100.0	84 61.3	9 6.6	1 0.7	－ －	－ －	38 27.7	6 4.4
	１，０００人以上	95 100.0	64 67.4	5 5.3	1 1.1	－ －	－ －	22 23.2	4 4.2
	無回答	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【限定正社員】

⑰経営戦略情報、部門・職場での目標の共有化、浸透促進

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	462 100.0	306 66.2	33 7.1	1 0.2	－ －	－ －	86 18.6	37 8.0
問１ 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	32 65.3	4 8.2	1 2.0	－ －	－ －	10 20.4	3 6.1
	製造業	97 100.0	64 66.0	6 6.2	－ －	－ －	－ －	16 16.5	11 11.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －
	情報通信業	16 100.0	13 81.3	－ －	－ －	－ －	－ －	3 18.8	－ －
	運輸業、郵便業	40 100.0	20 50.0	7 17.5	－ －	－ －	－ －	11 27.5	2 5.0
	卸売業、小売業	100 100.0	70 70.0	6 6.0	－ －	－ －	－ －	17 17.0	7 7.0
	金融業、保険業	11 100.0	10 90.9	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 9.1
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	－ －	－ －	－ －	1 16.7	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	12 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	17 68.0	2 8.0	－ －	－ －	－ －	6 24.0	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	10 58.8	1 5.9	－ －	－ －	－ －	5 29.4	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	6 85.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 14.3	－ －
	医療、福祉	17 100.0	9 52.9	2 11.8	－ －	－ －	－ －	3 17.6	3 17.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	30 57.7	4 7.7	－ －	－ －	－ －	10 19.2	8 15.4
	その他	6 100.0	5 83.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 16.7
	無回答	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	－ －	－ －	2 66.7	－ －
問１ 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	14 100.0	5 35.7	－ －	－ －	－ －	－ －	3 21.4	6 42.9
	１００～２９９人	214 100.0	142 66.4	16 7.5	1 0.5	－ －	－ －	36 16.8	20 9.3
	３００～９９９人	137 100.0	84 61.3	14 10.2	－ －	－ －	－ －	32 23.4	7 5.1
	１，０００人以上	95 100.0	74 77.9	3 3.2	－ －	－ －	－ －	14 14.7	4 4.2
	無回答	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －

問１５．貴社において、現在取り組んでいる雇用管理は何ですか。（ＭＡ）　【限定正社員】

⑱副業・兼業の推進

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	462 100.0	48 10.4	15 3.2	－ －	2 0.4	－ －	361 78.1	38 8.2
問１ 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	4 8.2	1 2.0	－ －	－ －	－ －	40 81.6	4 8.2
	製造業	97 100.0	11 11.3	1 1.0	－ －	－ －	－ －	75 77.3	10 10.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	3 100.0	－ －
	情報通信業	16 100.0	1 6.3	2 12.5	－ －	－ －	－ －	13 81.3	－ －
	運輸業、郵便業	40 100.0	4 10.0	2 5.0	－ －	1 2.5	－ －	33 82.5	1 2.5
	卸売業、小売業	100 100.0	8 8.0	－ －	－ －	－ －	－ －	84 84.0	8 8.0
	金融業、保険業	11 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	8 72.7	3 27.3
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	－ －	1 16.7	－ －	－ －	－ －	5 83.3	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	2 16.7	－ －	－ －	－ －	－ －	10 83.3	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	4 16.0	－ －	－ －	－ －	－ －	21 84.0	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	3 17.6	2 11.8	－ －	－ －	－ －	11 64.7	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	2 28.6	－ －	－ －	－ －	－ －	5 71.4	－ －
	医療、福祉	17 100.0	3 17.6	2 11.8	－ －	－ －	－ －	9 52.9	3 17.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	5 9.6	4 7.7	－ －	1 1.9	－ －	36 69.2	7 13.5
	その他	6 100.0	1 16.7	－ －	－ －	－ －	－ －	4 66.7	1 16.7
	無回答	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	3 100.0	－ －
問１ 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	14 100.0	1 7.1	－ －	－ －	－ －	－ －	8 57.1	5 35.7
	１００～２９９人	214 100.0	26 12.1	5 2.3	－ －	2 0.9	－ －	161 75.2	22 10.3
	３００～９９９人	137 100.0	12 8.8	8 5.8	－ －	－ －	－ －	112 81.8	5 3.6
	１，０００人以上	95 100.0	9 9.5	2 2.1	－ －	－ －	－ －	78 82.1	6 6.3
	無回答	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	2 100.0	－ －

問１６．貴社の処遇制度はどれに近いと思いますか。今後の見通しも教えてください。

①非管理職層　【現状】

		合計	年功重視	能力重視	成果・業績重視	職務内容重視	無回答
合計		2,260 100.0	505 22.3	778 34.4	602 26.6	309 13.7	66 2.9
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	－ －	2 50.0	1 25.0	－ －
	建設業	164 100.0	41 25.0	55 33.5	44 26.8	21 12.8	3 1.8
	製造業	624 100.0	128 20.5	246 39.4	159 25.5	79 12.7	12 1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	3 23.1	6 46.2	4 30.8	－ －	－ －
	情報通信業	81 100.0	12 14.8	34 42.0	24 29.6	6 7.4	5 6.2
	運輸業、郵便業	208 100.0	57 27.4	50 24.0	48 23.1	45 21.6	8 3.8
	卸売業、小売業	356 100.0	55 15.4	109 30.6	143 40.2	42 11.8	7 2.0
	金融業、保険業	50 100.0	9 18.0	19 38.0	18 36.0	4 8.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	4 14.3	9 32.1	13 46.4	2 7.1	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	17 32.7	16 30.8	14 26.9	3 5.8	2 3.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	23 20.7	42 37.8	19 17.1	23 20.7	4 3.6
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	13 21.7	23 38.3	18 30.0	3 5.0	3 5.0
	教育、学習支援業	48 100.0	27 56.3	10 20.8	5 10.4	4 8.3	2 4.2
	医療、福祉	134 100.0	43 32.1	42 31.3	14 10.4	27 20.1	8 6.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	62 21.8	104 36.6	66 23.2	44 15.5	8 2.8
	その他	28 100.0	7 25.0	8 28.6	7 25.0	5 17.9	1 3.6
	無回答	11 100.0	1 9.1	4 36.4	3 27.3	－ －	3 27.3
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	99 100.0	20 20.2	29 29.3	36 36.4	11 11.1	3 3.0
	１００～２９９人	1,380 100.0	335 24.3	457 33.1	344 24.9	198 14.3	46 3.3
	３００～９９９人	569 100.0	116 20.4	209 36.7	156 27.4	76 13.4	12 2.1
	１，０００人以上	204 100.0	32 15.7	80 39.2	64 31.4	24 11.8	4 2.0
	無回答	8 100.0	2 25.0	3 37.5	2 25.0	－ －	1 12.5

問１６．貴社の処遇制度はどれに近いと思いますか。今後の見通しも教えてください。

①非管理職層　【今後の見通し】

		合計	年功重視	能力重視	成果・業績重視	職務内容重視	無回答
合計		2,260 100.0	215 9.5	935 41.4	734 32.5	291 12.9	85 3.8
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	－ －	1 25.0	1 25.0	1 25.0
	建設業	164 100.0	17 10.4	77 47.0	43 26.2	22 13.4	5 3.0
	製造業	624 100.0	51 8.2	267 42.8	225 36.1	64 10.3	17 2.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	8 61.5	3 23.1	1 7.7	－ －
	情報通信業	81 100.0	4 4.9	37 45.7	29 35.8	7 8.6	4 4.9
	運輸業、郵便業	208 100.0	28 13.5	58 27.9	64 30.8	46 22.1	12 5.8
	卸売業、小売業	356 100.0	14 3.9	133 37.4	156 43.8	40 11.2	13 3.7
	金融業、保険業	50 100.0	4 8.0	22 44.0	18 36.0	6 12.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	1 3.6	10 35.7	14 50.0	3 10.7	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	11 21.2	21 40.4	15 28.8	3 5.8	2 3.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	10 9.0	48 43.2	28 25.2	21 18.9	4 3.6
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	5 8.3	30 50.0	17 28.3	4 6.7	4 6.7
	教育、学習支援業	48 100.0	11 22.9	20 41.7	10 20.8	5 10.4	2 4.2
	医療、福祉	134 100.0	21 15.7	60 44.8	21 15.7	25 18.7	7 5.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	30 10.6	128 45.1	77 27.1	39 13.7	10 3.5
	その他	28 100.0	3 10.7	11 39.3	9 32.1	4 14.3	1 3.6
	無回答	11 100.0	1 9.1	4 36.4	3 27.3	－ －	3 27.3
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	99 100.0	10 10.1	41 41.4	37 37.4	7 7.1	4 4.0
	１００～２９９人	1,380 100.0	139 10.1	568 41.2	433 31.4	178 12.9	62 4.5
	３００～９９９人	569 100.0	50 8.8	236 41.5	188 33.0	82 14.4	13 2.3
	１，０００人以上	204 100.0	15 7.4	87 42.6	74 36.3	23 11.3	5 2.5
	無回答	8 100.0	1 12.5	3 37.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5

問１６．貴社の処遇制度はどれに近いと思いますか。今後の見通しも教えてください。

②管理職層　【現状】

		合計	年功重視	能力重視	成果・業績重視	職務内容重視	無回答
	合計	2,260 100.0	336 14.9	813 36.0	789 34.9	258 11.4	64 2.8
問1 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	－ －	2 50.0	－ －	－ －
	建設業	164 100.0	33 20.1	66 40.2	52 31.7	11 6.7	2 1.2
	製造業	624 100.0	76 12.2	233 37.3	232 37.2	69 11.1	14 2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	8 61.5	2 15.4	2 15.4	－ －
	情報通信業	81 100.0	3 3.7	29 35.8	37 45.7	8 9.9	4 4.9
	運輸業、郵便業	208 100.0	40 19.2	69 33.2	56 26.9	35 16.8	8 3.8
	卸売業、小売業	356 100.0	36 10.1	116 32.6	168 47.2	31 8.7	5 1.4
	金融業、保険業	50 100.0	5 10.0	22 44.0	18 36.0	5 10.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	2 7.1	9 32.1	14 50.0	3 10.7	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	9 17.3	13 25.0	22 42.3	5 9.6	3 5.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	16 14.4	51 45.9	35 31.5	6 5.4	3 2.7
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	9 15.0	19 31.7	20 33.3	9 15.0	3 5.0
	教育、学習支援業	48 100.0	17 35.4	20 41.7	6 12.5	4 8.3	1 2.1
	医療、福祉	134 100.0	33 24.6	45 33.6	22 16.4	27 20.1	7 5.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	2 50.0	2 50.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	51 18.0	94 33.1	93 32.7	37 13.0	9 3.2
	その他	28 100.0	3 10.7	13 46.4	5 17.9	6 21.4	1 3.6
	無回答	11 100.0	－ －	4 36.4	3 27.3	－ －	4 36.4
問1 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	9 9.1	45 45.5	29 29.3	12 12.1	4 4.0
	１００～２９９人	1,380 100.0	226 16.4	508 36.8	430 31.2	171 12.4	45 3.3
	３００～９９９人	569 100.0	84 14.8	184 32.3	234 41.1	57 10.0	10 1.8
	１，０００人以上	204 100.0	17 8.3	70 34.3	95 46.6	18 8.8	4 2.0
	無回答	8 100.0	－ －	6 75.0	1 12.5	－ －	1 12.5

問１６．貴社の処遇制度はどれに近いと思いますか。今後の見通しも教えてください。

②管理職層　【今後の見通し】

		合計	年功重視	能力重視	成果・業績重視	職務内容重視	無回答
	合計	2,260 100.0	142 6.3	869 38.5	908 40.2	256 11.3	85 3.8
問1 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	－ －	1 25.0
	建設業	164 100.0	13 7.9	81 49.4	48 29.3	18 11.0	4 2.4
	製造業	624 100.0	24 3.8	243 38.9	280 44.9	58 9.3	19 3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	6 46.2	3 23.1	3 23.1	－ －
	情報通信業	81 100.0	1 1.2	29 35.8	39 48.1	9 11.1	3 3.7
	運輸業、郵便業	208 100.0	21 10.1	70 33.7	73 35.1	31 14.9	13 6.3
	卸売業、小売業	356 100.0	11 3.1	128 36.0	170 47.8	36 10.1	11 3.1
	金融業、保険業	50 100.0	3 6.0	24 48.0	18 36.0	5 10.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	2 7.1	7 25.0	15 53.6	4 14.3	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	7 13.5	15 28.8	23 44.2	5 9.6	2 3.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	6 5.4	44 39.6	48 43.2	10 9.0	3 2.7
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	5 8.3	20 33.3	22 36.7	9 15.0	4 6.7
	教育、学習支援業	48 100.0	9 18.8	21 43.8	9 18.8	7 14.6	2 4.2
	医療、福祉	134 100.0	14 10.4	50 37.3	41 30.6	23 17.2	6 4.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	22 7.7	115 40.5	104 36.6	31 10.9	12 4.2
	その他	28 100.0	1 3.6	11 39.3	8 28.6	7 25.0	1 3.6
	無回答	11 100.0	－ －	2 18.2	5 45.5	－ －	4 36.4
問1 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	6 6.1	47 47.5	32 32.3	9 9.1	5 5.1
	１００～２９９人	1,380 100.0	94 6.8	549 39.8	516 37.4	160 11.6	61 4.4
	３００～９９９人	569 100.0	39 6.9	198 34.8	259 45.5	60 10.5	13 2.3
	１，０００人以上	204 100.0	3 1.5	72 35.3	98 48.0	26 12.7	5 2.5
	無回答	8 100.0	－ －	3 37.5	3 37.5	1 12.5	1 12.5

問１７．貴社では、従業員の業務上の目標設定をどのようにされていますか。（ＭＡ）

		合計	個人の目標の達成度に基づいたもの	チームやグループの目標の達成度に基づいたもの	事業所の目標の達成度に基づいたもの	会社の目標の達成度に基づいたもの	目標設定していない	その他	無回答
	合計	2,260 100.0	1,024 45.3	987 43.7	735 32.5	1,260 55.8	232 10.3	3 0.1	39 1.7
問１　主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	－ －	2 50.0	4 100.0	－ －	－ －	－ －
	建設業	164 100.0	66 40.2	71 43.3	57 34.8	95 57.9	14 8.5	－ －	1 0.6
	製造業	624 100.0	291 46.6	317 50.8	157 25.2	360 57.7	49 7.9	1 0.2	9 1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	7 53.8	4 30.8	4 30.8	9 69.2	1 7.7	－ －	－ －
	情報通信業	81 100.0	57 70.4	48 59.3	15 18.5	41 50.6	7 8.6	1 1.2	2 2.5
	運輸業、郵便業	208 100.0	55 26.4	49 23.6	66 31.7	108 51.9	44 21.2	－ －	4 1.9
	卸売業、小売業	356 100.0	208 58.4	180 50.6	158 44.4	220 61.8	10 2.8	－ －	5 1.4
	金融業、保険業	50 100.0	28 56.0	19 38.0	32 64.0	36 72.0	1 2.0	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	17 60.7	15 53.6	9 32.1	16 57.1	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	22 42.3	22 42.3	13 25.0	29 55.8	8 15.4	－ －	1 1.9
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	40 36.0	46 41.4	34 30.6	53 47.7	17 15.3	－ －	3 2.7
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	22 36.7	26 43.3	18 30.0	29 48.3	9 15.0	－ －	1 1.7
	教育、学習支援業	48 100.0	18 37.5	16 33.3	11 22.9	21 43.8	7 14.6	－ －	1 2.1
	医療、福祉	134 100.0	54 40.3	51 38.1	57 42.5	51 38.1	20 14.9	－ －	6 4.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	2 50.0	2 50.0	－ －	3 75.0	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	117 41.2	107 37.7	89 31.3	164 57.7	38 13.4	1 0.4	4 1.4
	その他	28 100.0	13 46.4	10 35.7	8 28.6	15 53.6	6 21.4	－ －	－ －
	無回答	11 100.0	5 45.5	4 36.4	5 45.5	6 54.5	1 9.1	－ －	2 18.2
問１　従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	27 27.3	24 24.2	22 22.2	51 51.5	23 23.2	－ －	1 1.0
	１００～２９９人	1,380 100.0	586 42.5	593 43.0	402 29.1	771 55.9	154 11.2	2 0.1	27 2.0
	３００～９９９人	569 100.0	280 49.2	256 45.0	221 38.8	308 54.1	46 8.1	1 0.2	8 1.4
	１，０００人以上	204 100.0	126 61.8	111 54.4	86 42.2	126 61.8	9 4.4	－ －	2 1.0
	無回答	8 100.0	5 62.5	3 37.5	4 50.0	4 50.0	－ －	－ －	1 12.5

問１８．貴社では、従業員が設定した目標の達成に向けて、管理職等からの指導・管理をどの程度の頻度で実施していますか。
※問17の選択肢「5．目標設定していない」回答企業以外が集計対象。

		合計	毎日	週に１度	月に１度	四半期に１度	半年に１度	年に１度	指導・管理されない	その他	無回答
	合計	2,028 100.0	108 5.3	161 7.9	552 27.2	264 13.0	654 32.2	153 7.5	47 2.3	44 2.2	45 2.2
問１　主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	－ －	2 50.0	－ －	2 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	150 100.0	1 0.7	8 5.3	44 29.3	25 16.7	45 30.0	19 12.7	4 2.7	2 1.3	2 1.3
	製造業	575 100.0	24 4.2	38 6.6	170 29.6	82 14.3	199 34.6	30 5.2	15 2.6	11 1.9	6 1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	－ －	1 8.3	5 41.7	3 25.0	2 16.7	－ －	－ －	－ －	1 8.3
	情報通信業	74 100.0	1 1.4	2 2.7	9 12.2	16 21.6	36 48.6	6 8.1	－ －	2 2.7	2 2.7
	運輸業、郵便業	164 100.0	9 5.5	8 4.9	77 47.0	16 9.8	34 20.7	11 6.7	5 3.0	1 0.6	3 1.8
	卸売業、小売業	346 100.0	44 12.7	45 13.0	73 21.1	49 14.2	105 30.3	13 3.8	5 1.4	7 2.0	5 1.4
	金融業、保険業	49 100.0	6 12.2	15 30.6	12 24.5	2 4.1	10 20.4	－ －	－ －	3 6.1	1 2.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	4 14.3	－ －	6 21.4	4 14.3	11 39.3	2 7.1	1 3.6	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	－ －	3 6.8	9 20.5	7 15.9	17 38.6	5 11.4	1 2.3	1 2.3	1 2.3
	宿泊業、飲食サービス業	94 100.0	3 3.2	8 8.5	29 30.9	8 8.5	31 33.0	8 8.5	2 2.1	1 1.1	4 4.3
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	6 11.8	6 11.8	15 29.4	3 5.9	15 29.4	2 3.9	2 3.9	1 2.0	1 2.0
	教育、学習支援業	41 100.0	2 4.9	4 9.8	3 7.3	2 4.9	18 43.9	5 12.2	1 2.4	4 9.8	2 4.9
	医療、福祉	114 100.0	－ －	4 3.5	23 20.2	12 10.5	41 36.0	18 15.8	5 4.4	3 2.6	8 7.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	1 25.0	－ －	－ －	1 25.0	1 25.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	246 100.0	7 2.8	18 7.3	69 28.0	30 12.2	70 28.5	32 13.0	6 2.4	7 2.8	7 2.8
	その他	22 100.0	－ －	1 4.5	3 13.6	4 18.2	12 54.5	－ －	－ －	1 4.5	1 4.5
	無回答	10 100.0	－ －	－ －	3 30.0	－ －	5 50.0	1 10.0	－ －	－ －	1 10.0
問１　従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	76 100.0	8 10.5	15 19.7	20 26.3	4 5.3	18 23.7	6 7.9	2 2.6	1 1.3	2 2.6
	１００～２９９人	1,226 100.0	61 5.0	92 7.5	376 30.7	157 12.8	351 28.6	99 8.1	29 2.4	31 2.5	30 2.4
	３００～９９９人	523 100.0	29 5.5	40 7.6	125 23.9	72 13.8	186 35.6	38 7.3	15 2.9	9 1.7	9 1.7
	１，０００人以上	195 100.0	10 5.1	14 7.2	29 14.9	29 14.9	96 49.2	10 5.1	1 0.5	2 1.0	4 2.1
	無回答	8 100.0	－ －	－ －	2 25.0	2 25.0	3 37.5	－ －	－ －	1 12.5	－ －

問１９．貴社における人事評価制度について、改善すべき点があると思いますか。

		合計	ある	どちらかと言えばある	どちらかと言えばない	ない	無回答
	合計	2,260 100.0	667 29.5	903 40.0	519 23.0	101 4.5	70 3.1
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	－ －	－ －	－ －
	建設業	164 100.0	53 32.3	61 37.2	36 22.0	8 4.9	6 3.7
	製造業	624 100.0	192 30.8	272 43.6	126 20.2	17 2.7	17 2.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	6 46.2	4 30.8	2 15.4	1 7.7	－ －
	情報通信業	81 100.0	31 38.3	26 32.1	19 23.5	2 2.5	3 3.7
	運輸業、郵便業	208 100.0	45 21.6	89 42.8	56 26.9	13 6.3	5 2.4
	卸売業、小売業	356 100.0	104 29.2	154 43.3	77 21.6	15 4.2	6 1.7
	金融業、保険業	50 100.0	15 30.0	22 44.0	9 18.0	2 4.0	2 4.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	6 21.4	12 42.9	9 32.1	1 3.6	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	14 26.9	22 42.3	13 25.0	1 1.9	2 3.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	41 36.9	40 36.0	25 22.5	3 2.7	2 1.8
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	24 40.0	14 23.3	17 28.3	4 6.7	1 1.7
	教育、学習支援業	48 100.0	9 18.8	17 35.4	13 27.1	8 16.7	1 2.1
	医療、福祉	134 100.0	38 28.4	44 32.8	33 24.6	7 5.2	12 9.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	1 25.0	－ －	1 25.0	1 25.0	1 25.0
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	74 26.1	114 40.1	72 25.4	16 5.6	8 2.8
	その他	28 100.0	9 32.1	8 28.6	7 25.0	2 7.1	2 7.1
	無回答	11 100.0	4 36.4	1 9.1	4 36.4	－ －	2 18.2
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	99 100.0	17 17.2	37 37.4	33 33.3	8 8.1	4 4.0
	１００～２９９人	1,380 100.0	386 28.0	560 40.6	318 23.0	65 4.7	51 3.7
	３００～９９９人	569 100.0	189 33.2	224 39.4	123 21.6	24 4.2	9 1.6
	１，０００人以上	204 100.0	72 35.3	79 38.7	43 21.1	4 2.0	6 2.9
	無回答	8 100.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	－ －	－ －

問１９－付問．人事評価制度の改善に向けて、労働組合や従業員と話し合いをしたことがありますか、あるいは、現在話し合いをしていますか。

		合計	過去話し合った	現在話し合いをしている	話し合ったことがない	無回答
	合計	1,570 100.0	420 26.8	528 33.6	612 39.0	10 0.6
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	－ －
	建設業	114 100.0	26 22.8	39 34.2	49 43.0	－ －
	製造業	464 100.0	127 27.4	136 29.3	198 42.7	3 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	3 30.0	4 40.0	3 30.0	－ －
	情報通信業	57 100.0	16 28.1	25 43.9	16 28.1	－ －
	運輸業、郵便業	134 100.0	36 26.9	51 38.1	46 34.3	1 0.7
	卸売業、小売業	258 100.0	72 27.9	106 41.1	79 30.6	1 0.4
	金融業、保険業	37 100.0	18 48.6	8 21.6	11 29.7	－ －
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	6 33.3	3 16.7	8 44.4	1 5.6
	学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	11 30.6	12 33.3	12 33.3	1 2.8
	宿泊業、飲食サービス業	81 100.0	20 24.7	25 30.9	36 44.4	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	38 100.0	10 26.3	11 28.9	17 44.7	－ －
	教育、学習支援業	26 100.0	4 15.4	4 15.4	17 65.4	1 3.8
	医療、福祉	82 100.0	18 22.0	24 29.3	40 48.8	－ －
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	188 100.0	47 25.0	66 35.1	73 38.8	2 1.1
	その他	17 100.0	4 23.5	9 52.9	4 23.5	－ －
	無回答	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	－ －
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	54 100.0	16 29.6	18 33.3	20 37.0	－ －
	１００～２９９人	946 100.0	249 26.3	278 29.4	409 43.2	10 1.1
	３００～９９９人	413 100.0	114 27.6	154 37.3	145 35.1	－ －
	１，０００人以上	151 100.0	40 26.5	75 49.7	36 23.8	－ －
	無回答	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	－ －

問２０．従業員の副業・兼業に関する貴社の意向を教えてください。

		合計	副業・兼業を許可している	副業・兼業の許可を検討している	副業・兼業の許可する予定はない	無回答
合計		2,260 100.0	252 11.2	190 8.4	1,714 75.8	104 4.6
主たる業種（問1 SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	－ －	4 100.0	－ －
	建設業	164 100.0	8 4.9	9 5.5	143 87.2	4 2.4
	製造業	624 100.0	50 8.0	45 7.2	504 80.8	25 4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	－ －	12 92.3	－ －
	情報通信業	81 100.0	6 7.4	9 11.1	58 71.6	8 9.9
	運輸業、郵便業	208 100.0	18 8.7	21 10.1	162 77.9	7 3.4
	卸売業、小売業	356 100.0	25 7.0	26 7.3	291 81.7	14 3.9
	金融業、保険業	50 100.0	2 4.0	2 4.0	45 90.0	1 2.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	5 17.9	4 14.3	19 67.9	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	10 19.2	6 11.5	32 61.5	4 7.7
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	9 8.1	14 12.6	83 74.8	5 4.5
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	6 10.0	5 8.3	46 76.7	3 5.0
	教育、学習支援業	48 100.0	21 43.8	2 4.2	21 43.8	4 8.3
	医療、福祉	134 100.0	33 24.6	13 9.7	81 60.4	7 5.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	1 25.0	－ －	3 75.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	49 17.3	31 10.9	185 65.1	19 6.7
	その他	28 100.0	6 21.4	2 7.1	20 71.4	－ －
	無回答	11 100.0	2 18.2	1 9.1	5 45.5	3 27.3
従業員規模（問1 SA）	９９人以下	99 100.0	16 16.2	9 9.1	70 70.7	4 4.0
	１００～２９９人	1,380 100.0	136 9.9	108 7.8	1,073 77.8	63 4.6
	３００～９９９人	569 100.0	67 11.8	54 9.5	425 74.7	23 4.0
	１，０００人以上	204 100.0	32 15.7	18 8.8	142 69.6	12 5.9
	無回答	8 100.0	1 12.5	1 12.5	4 50.0	2 25.0

問２０－付問１　副業・兼業を許可している理由はなんですか。（ＭＡ）

		合計	組織外の知識や技術を積極的に取り込むため（企業としてオープンイノベーションを重視）	様々な分野における人脈を構築するため	従業員が活躍できる場を広げるため	同業他社が副業・兼業の許可をはじめたから	従業員の収入増加につながるため	従業員の視野の拡大や能力開発につながるため	従業員のモチベーションの維持・向上につながるため	その他	無回答
合計		442 100.0	70 15.8	65 14.7	140 31.7	19 4.3	237 53.6	122 27.6	139 31.4	56 12.7	18 4.1
主たる業種（問1 SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	17 100.0	3 17.6	2 11.8	4 23.5	1 5.9	10 58.8	1 5.9	6 35.3	2 11.8	1 5.9
	製造業	95 100.0	9 9.5	9 9.5	25 26.3	6 6.3	65 68.4	24 25.3	28 29.5	4 4.2	3 3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	15 100.0	5 33.3	4 26.7	7 46.7	1 6.7	7 46.7	10 66.7	10 66.7	3 20.0	－ －
	運輸業、郵便業	39 100.0	1 2.6	2 5.1	10 25.6	2 5.1	28 71.8	8 20.5	12 30.8	1 2.6	2 5.1
	卸売業、小売業	51 100.0	10 19.6	9 17.6	10 19.6	2 3.9	29 56.9	14 27.5	12 23.5	11 21.6	1 2.0
	金融業、保険業	4 100.0	1 25.0	－ －	2 50.0	1 25.0	－ －	2 50.0	2 50.0	1 25.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	2 22.2	2 22.2	5 55.6	－ －	4 44.4	6 66.7	4 44.4	1 11.1	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	16 100.0	7 43.8	4 25.0	8 50.0	－ －	4 25.0	5 31.3	8 50.0	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	23 100.0	5 21.7	4 17.4	7 30.4	2 8.7	19 82.6	6 26.1	7 30.4	2 8.7	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	1 9.1	2 18.2	2 18.2	－ －	7 63.6	3 27.3	3 27.3	2 18.2	1 9.1
	教育、学習支援業	23 100.0	5 21.7	5 21.7	11 47.8	1 4.3	3 13.0	7 30.4	6 26.1	8 34.8	1 4.3
	医療、福祉	46 100.0	10 21.7	11 23.9	17 37.0	－ －	17 37.0	9 19.6	12 26.1	9 19.6	3 6.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	80 100.0	9 11.3	9 11.3	26 32.5	3 3.8	35 43.8	20 25.0	25 31.3	11 13.8	6 7.5
	その他	8 100.0	1 12.5	2 25.0	5 62.5	－ －	5 62.5	5 62.5	3 37.5	－ －	－ －
	無回答	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	－ －	3 100.0	2 66.7	1 33.3	－ －	－ －
従業員規模（問1 SA）	９９人以下	25 100.0	4 16.0	5 20.0	4 16.0	－ －	15 60.0	5 20.0	5 20.0	3 12.0	2 8.0
	１００～２９９人	244 100.0	38 15.6	33 13.5	75 30.7	14 5.7	145 59.4	65 26.6	79 32.4	23 9.4	11 4.5
	３００～９９９人	121 100.0	20 16.5	19 15.7	36 29.8	4 3.3	58 47.9	37 30.6	36 29.8	17 14.0	5 4.1
	１，０００人以上	50 100.0	8 16.0	8 16.0	25 50.0	1 2.0	17 34.0	14 28.0	18 36.0	13 26.0	－ －
	無回答	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 100.0	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －

問２０－付問２　副業・兼業を許可しない理由はなんですか。（ＭＡ）

		合計	組織内の知識や技術の漏えいが懸念されるため（企業としてクローズド・イノベーションを重視）	過重労働となり、本業に支障をきたすため	経営トップの理解が得られない	職場の他の従業員の業務負担の増大する懸念があるため	労働時間の管理・把握が困難になる	組織としての統制力が弱まる懸念がある	人材の流出につながる懸念がある	その他	無回答
合計		1,714	538	1,417	183	603	776	347	486	47	107
		100.0	31.4	82.7	10.7	35.2	45.3	20.2	28.4	2.7	6.2
主たる業種（問1 SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	4	－	1	－	－	1	1	1	－	1
		100.0	－	25.0	－	－	25.0	25.0	25.0	－	25.0
	建設業	143	46	115	22	52	72	37	48	1	12
		100.0	32.2	80.4	15.4	36.4	50.3	25.9	33.6	0.7	8.4
	製造業	504	179	433	57	186	224	120	154	11	27
		100.0	35.5	85.9	11.3	36.9	44.4	23.8	30.6	2.2	5.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	4	9	2	5	6	3	1	2	－
		100.0	33.3	75.0	16.7	41.7	50.0	25.0	8.3	16.7	－
	情報通信業	58	23	41	6	18	25	8	17	5	3
		100.0	39.7	70.7	10.3	31.0	43.1	13.8	29.3	8.6	5.2
	運輸業、郵便業	162	21	142	17	46	87	20	43	－	10
		100.0	13.0	87.7	10.5	28.4	53.7	12.3	26.5	－	6.2
	卸売業、小売業	291	96	247	32	114	136	67	87	8	14
		100.0	33.0	84.9	11.0	39.2	46.7	23.0	29.9	2.7	4.8
	金融業、保険業	45	29	34	4	14	22	12	14	4	3
		100.0	64.4	75.6	8.9	31.1	48.9	26.7	31.1	8.9	6.7
	不動産業、物品賃貸業	19	5	15	1	1	8	1	4	2	1
		100.0	26.3	78.9	5.3	5.3	42.1	5.3	21.1	10.5	5.3
	学術研究、専門・技術サービス業	32	16	26	6	12	14	8	10	1	1
		100.0	50.0	81.3	18.8	37.5	43.8	25.0	31.3	3.1	3.1
	宿泊業、飲食サービス業	83	19	76	8	31	39	17	24	－	5
		100.0	22.9	91.6	9.6	37.3	47.0	20.5	28.9	－	6.0
	生活関連サービス業、娯楽業	46	15	34	1	14	15	4	13	1	4
		100.0	32.6	73.9	2.2	30.4	32.6	8.7	28.3	2.2	8.7
	教育、学習支援業	21	5	15	1	9	11	2	2	－	1
		100.0	23.8	71.4	4.8	42.9	52.4	9.5	9.5	－	4.8
	医療、福祉	81	11	60	6	30	19	11	16	4	7
		100.0	13.6	74.1	7.4	37.0	23.5	13.6	19.8	4.9	8.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	3	2	2	－	－	1	－	1	－	1
		100.0	66.7	66.7	－	－	33.3	－	33.3	－	33.3
	サービス業（他に分類されないもの）	185	58	148	17	61	87	33	46	7	16
		100.0	31.4	80.0	9.2	33.0	47.0	17.8	24.9	3.8	8.6
	その他	20	6	15	2	7	6	1	2	1	1
		100.0	30.0	75.0	10.0	35.0	30.0	5.0	10.0	5.0	5.0
	無回答	5	3	4	1	3	3	2	3	－	－
		100.0	60.0	80.0	20.0	60.0	60.0	40.0	60.0	－	－
従業員規模（問1 SA）	９９人以下	70	22	59	4	24	30	15	19	1	3
		100.0	31.4	84.3	5.7	34.3	42.9	21.4	27.1	1.4	4.3
	１００～２９９人	1,073	331	889	134	387	447	236	311	23	65
		100.0	30.8	82.9	12.5	36.1	41.7	22.0	29.0	2.1	6.1
	３００～９９９人	425	134	347	42	153	208	72	126	18	28
		100.0	31.5	81.6	9.9	36.0	48.9	16.9	29.6	4.2	6.6
	１，０００人以上	142	49	119	3	37	88	23	29	5	11
		100.0	34.5	83.8	2.1	26.1	62.0	16.2	20.4	3.5	7.7
	無回答	4	2	3	－	2	3	1	1	－	－
		100.0	50.0	75.0	－	50.0	75.0	25.0	25.0	－	－

問２１．貴社で人材育成に取り組む際に重視している事項をお答えください。（上位３つ）

		合計	数年先の事業展開を考慮して、今後必要となる人材を育成する	数年先の技術革新に備えて、今後必要となる人材を育成する	今いる従業員の能力を、もう一段アップさせ、労働生産性を向上させる	今いる従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけさせる	親会社の事業方針変更に合わせて、新たに必要となった能力を身につけさせる	同業他社の取組に遅れないようにする	従業員のモチベーションを維持・向上させる	その他	無回答
合計		2,260	1,265	514	1,761	993	167	244	1,384	8	60
		100.0	56.0	22.7	77.9	43.9	7.4	10.8	61.2	0.4	2.7
主たる業種（問1 SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	4	2	2	3	2	－	1	－	－	－
		100.0	50.0	50.0	75.0	50.0	－	25.0	－	－	－
	建設業	164	105	49	128	68	12	18	83	1	2
		100.0	64.0	29.9	78.0	41.5	7.3	11.0	50.6	0.6	1.2
	製造業	624	364	199	506	251	41	50	366	－	14
		100.0	58.3	31.9	81.1	40.2	6.6	8.0	58.7	－	2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	8	3	9	6	2	1	5	－	1
		100.0	61.5	23.1	69.2	46.2	15.4	7.7	38.5	－	7.7
	情報通信業	81	42	37	63	29	10	4	43	1	2
		100.0	51.9	45.7	77.8	35.8	12.3	4.9	53.1	1.2	2.5
	運輸業、郵便業	208	108	27	149	98	25	37	121	1	7
		100.0	51.9	13.0	71.6	47.1	12.0	17.8	58.2	0.5	3.4
	卸売業、小売業	356	194	53	289	165	19	37	244	2	8
		100.0	54.5	14.9	81.2	46.3	5.3	10.4	68.5	0.6	2.2
	金融業、保険業	50	32	9	41	20	3	8	33	－	－
		100.0	64.0	18.0	82.0	40.0	6.0	16.0	66.0	－	－
	不動産業、物品賃貸業	28	17	6	20	12	5	－	18	－	1
		100.0	60.7	21.4	71.4	42.9	17.9	－	64.3	－	3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	52	27	20	43	22	3	5	24	－	3
		100.0	51.9	38.5	82.7	42.3	5.8	9.6	46.2	－	5.8
	宿泊業、飲食サービス業	111	59	8	93	57	7	15	82	1	1
		100.0	53.2	7.2	83.8	51.4	6.3	13.5	73.9	0.9	0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60	33	5	48	28	2	10	38	－	1
		100.0	55.0	8.3	80.0	46.7	3.3	16.7	63.3	－	1.7
	教育、学習支援業	48	24	6	34	30	－	7	33	2	－
		100.0	50.0	12.5	70.8	62.5	－	14.6	68.8	4.2	－
	医療、福祉	134	72	16	101	64	1	16	103	－	5
		100.0	53.7	11.9	75.4	47.8	0.7	11.9	76.9	－	3.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	3	－	2	2	2	－	3	－	－
		100.0	75.0	－	50.0	50.0	50.0	－	75.0	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	284	157	71	204	123	31	33	167	－	10
		100.0	55.3	25.0	71.8	43.3	10.9	11.6	58.8	－	3.5
	その他	28	13	2	21	13	3	2	15	－	2
		100.0	46.4	7.1	75.0	46.4	10.7	7.1	53.6	－	7.1
	無回答	11	5	1	7	3	1	－	6	－	3
		100.0	45.5	9.1	63.6	27.3	9.1	－	54.5	－	27.3
従業員規模（問1 SA）	９９人以下	99	48	19	73	43	10	11	59	1	6
		100.0	48.5	19.2	73.7	43.4	10.1	11.1	59.6	1.0	6.1
	１００～２９９人	1,380	766	332	1,065	621	91	159	812	5	37
		100.0	55.5	24.1	77.2	45.0	6.6	11.5	58.8	0.4	2.7
	３００～９９９人	569	317	117	446	241	52	57	379	1	13
		100.0	55.7	20.6	78.4	42.4	9.1	10.0	66.6	0.2	2.3
	１，０００人以上	204	128	45	171	87	14	16	128	1	3
		100.0	62.7	22.1	83.8	42.6	6.9	7.8	62.7	0.5	1.5
	無回答	8	6	1	6	1	－	1	6	－	1
		100.0	75.0	12.5	75.0	12.5	－	12.5	75.0	－	12.5

問２２．貴社で人材育成に取り組む際、いわゆる正社員にはどのような能力の向上を求めますか。（上位５つ）

		合計	専門的な知識・技能	マネジメント能力	コミュニケーション能力	分析力・思考力	創造力、企画・立案力	ＩＴ等の情報技術を使いこなす能力	好奇心・積極性	語学力・国際感覚	忍耐力・継続力	協調性	その他	無回答
	合計	2,260 100.0	1,734 76.7	1,454 64.3	1,855 82.1	1,103 48.8	1,228 54.3	344 15.2	690 30.5	165 7.3	674 29.8	1,017 45.0	14 0.6	60 2.7
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	4 100.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －	2 50.0	1 25.0	3 75.0	3 75.0	－ －	－ －
	建設業	164 100.0	147 89.6	107 65.2	139 84.8	73 44.5	83 50.6	39 23.8	51 31.1	3 1.8	44 26.8	61 37.2	1 0.6	2 1.2
	製造業	624 100.0	494 79.2	396 63.5	491 78.7	328 52.6	353 56.6	89 14.3	199 31.9	70 11.2	179 28.7	250 40.1	1 0.2	20 3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	13 100.0	7 53.8	10 76.9	5 38.5	5 38.5	－ －	6 46.2	1 7.7	5 38.5	5 38.5	1 7.7	－ －
	情報通信業	81 100.0	65 80.2	61 75.3	68 84.0	42 51.9	46 56.8	21 25.9	26 32.1	5 6.2	14 17.3	30 37.0	2 2.5	1 1.2
	運輸業、郵便業	208 100.0	148 71.2	114 54.8	164 78.8	92 44.2	92 44.2	23 11.1	53 25.5	8 3.8	104 50.0	111 53.4	3 1.4	3 1.4
	卸売業、小売業	356 100.0	248 69.7	254 71.3	307 86.2	177 49.7	214 60.1	56 15.7	109 30.6	17 4.8	100 28.1	161 45.2	2 0.6	8 2.2
	金融業、保険業	50 100.0	41 82.0	38 76.0	47 94.0	25 50.0	32 64.0	7 14.0	17 34.0	－ －	12 24.0	20 40.0	－ －	1 2.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	20 71.4	21 75.0	21 75.0	12 42.9	17 60.7	4 14.3	6 21.4	2 7.1	8 28.6	12 42.9	－ －	1 3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	43 82.7	34 65.4	43 82.7	22 42.3	27 51.9	9 17.3	14 26.9	10 19.2	15 28.8	22 42.3	－ －	2 3.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	75 67.6	76 68.5	97 87.4	58 52.3	51 45.9	10 9.0	37 33.3	18 16.2	34 30.6	60 54.1	－ －	1 0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	38 63.3	37 61.7	50 83.3	21 35.0	35 58.3	5 8.3	25 41.7	2 3.3	13 21.7	26 43.3	1 1.7	3 5.0
	教育、学習支援業	48 100.0	34 70.8	25 52.1	43 89.6	30 62.5	32 66.7	14 29.2	13 27.1	9 18.8	11 22.9	22 45.8	－ －	－ －
	医療、福祉	134 100.0	112 83.6	78 58.2	112 83.6	64 47.8	65 48.5	17 12.7	39 29.1	1 0.7	35 26.1	72 53.7	2 1.5	7 5.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	4 100.0	3 75.0	3 75.0	2 50.0	3 75.0	－ －	1 25.0	－ －	2 50.0	2 50.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	227 79.9	180 63.4	228 80.3	136 47.9	154 54.2	45 15.8	80 28.2	14 4.9	83 29.2	140 49.3	1 0.4	6 2.1
	その他	28 100.0	16 57.1	15 53.6	22 78.6	10 35.7	14 50.0	3 10.7	10 35.7	3 10.7	10 35.7	15 53.6	－ －	2 7.1
	無回答	11 100.0	5 45.5	5 45.5	8 72.7	5 45.5	5 45.5	2 18.2	2 18.2	1 9.1	2 18.2	5 45.5	－ －	3 27.3
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	99 100.0	72 72.7	51 51.5	71 71.7	42 42.4	39 39.4	21 21.2	32 32.3	7 7.1	41 41.4	50 50.5	1 1.0	6 6.1
	１００～２９９人	1,380 100.0	1,077 78.0	834 60.4	1,120 81.2	653 47.3	718 52.0	220 15.9	430 31.2	88 6.4	437 31.7	657 47.6	7 0.5	42 3.0
	３００～９９９人	569 100.0	435 76.4	394 69.2	476 83.7	280 49.2	342 60.1	79 13.9	173 30.4	48 8.4	154 27.1	235 41.3	3 0.5	8 1.4
	１，０００人以上	204 100.0	144 70.6	169 82.8	181 88.7	124 60.8	126 61.8	23 11.3	54 26.5	20 9.8	42 20.6	74 36.3	3 1.5	3 1.5
	無回答	8 100.0	6 75.0	6 75.0	7 87.5	4 50.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	－ －	1 12.5	－ －	1 12.5

問２３．貴社で人材育成に取り組む際、将来に管理職や経営幹部となる可能性のある中核的人材にはどのような能力の向上を求めますか。（上位５つ）

		合計	専門的な知識・技能	マネジメント能力	コミュニケーション能力	分析力・思考力	創造力、企画・立案力	ＩＴ等の情報技術を使いこなす能力	好奇心・積極性	語学力・国際感覚	忍耐力・継続力	協調性	その他	無回答
	合計	2,260 100.0	1,499 66.3	2,017 89.2	1,810 80.1	1,607 71.1	1,610 71.2	277 12.3	371 16.4	160 7.1	472 20.9	548 24.2	34 1.5	74 3.3
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	－ －	1 25.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －
	建設業	164 100.0	122 74.4	156 95.1	137 83.5	115 70.1	110 67.1	27 16.5	20 12.2	6 3.7	36 22.0	33 20.1	1 0.6	3 1.8
	製造業	624 100.0	421 67.5	551 88.3	500 80.1	457 73.2	466 74.7	62 9.9	108 17.3	83 13.3	109 17.5	133 21.3	7 1.1	19 3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	6 46.2	13 100.0	10 76.9	11 84.6	10 76.9	－ －	2 15.4	1 7.7	4 30.8	2 15.4	1 7.7	－ －
	情報通信業	81 100.0	46 56.8	76 93.8	64 79.0	55 67.9	61 75.3	12 14.8	19 23.5	5 6.2	11 13.6	21 25.9	5 6.2	2 2.5
	運輸業、郵便業	208 100.0	145 69.7	170 81.7	157 75.5	140 67.3	136 65.4	27 13.0	35 16.8	7 3.4	57 27.4	60 28.8	2 1.0	7 3.4
	卸売業、小売業	356 100.0	215 60.4	328 92.1	293 82.3	256 71.9	253 71.1	49 13.8	59 16.6	17 4.8	70 19.7	93 26.1	4 1.1	13 3.7
	金融業、保険業	50 100.0	41 82.0	48 96.0	40 80.0	37 74.0	44 88.0	7 14.0	7 14.0	－ －	7 14.0	8 16.0	1 2.0	1 2.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	17 60.7	27 96.4	21 75.0	19 67.9	21 75.0	7 25.0	4 14.3	2 7.1	6 21.4	5 17.9	2 7.1	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	34 65.4	47 90.4	45 86.5	41 78.8	39 75.0	4 7.7	8 15.4	5 9.6	10 19.2	12 23.1	1 1.9	2 3.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	71 64.0	103 92.8	90 81.1	85 76.6	73 65.8	13 11.7	23 20.7	11 9.9	27 24.3	34 30.6	3 2.7	2 1.8
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	37 61.7	48 80.0	45 75.0	39 65.0	41 68.3	6 10.0	12 20.0	1 1.7	12 20.0	12 20.0	－ －	3 5.0
	教育、学習支援業	48 100.0	34 70.8	43 89.6	39 81.3	36 75.0	39 81.3	7 14.6	6 12.5	7 14.6	9 18.8	11 22.9	－ －	1 2.1
	医療、福祉	134 100.0	95 70.9	111 82.8	107 79.9	96 71.6	89 66.4	17 12.7	26 19.4	1 0.7	28 20.9	33 24.6	2 1.5	8 6.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	4 100.0	3 75.0	4 100.0	4 100.0	3 75.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 50.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	188 66.2	259 91.2	226 79.6	191 67.3	203 71.5	37 13.0	39 13.7	10 3.5	72 25.4	76 26.8	4 1.4	8 2.8
	その他	28 100.0	15 53.6	22 78.6	22 78.6	17 60.7	16 57.1	1 3.6	3 10.7	3 10.7	7 25.0	9 32.1	1 3.6	2 7.1
	無回答	11 100.0	5 45.5	8 72.7	8 72.7	6 54.5	4 36.4	－ －	－ －	－ －	5 45.5	4 36.4	－ －	3 27.3
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	99 100.0	67 67.7	77 77.8	72 72.7	62 62.6	59 59.6	16 16.2	24 24.2	5 5.1	26 26.3	30 30.3	1 1.0	6 6.1
	１００～２９９人	1,380 100.0	914 66.2	1,218 88.3	1,115 80.8	961 69.6	984 71.3	181 13.1	217 15.7	89 6.4	301 21.8	345 25.0	23 1.7	45 3.3
	３００～９９９人	569 100.0	381 67.0	520 91.4	448 78.7	420 73.8	407 71.5	59 10.4	97 17.0	47 8.3	108 19.0	127 22.3	5 0.9	19 3.3
	１，０００人以上	204 100.0	131 64.2	195 95.6	168 82.4	160 78.4	156 76.5	21 10.3	33 16.2	19 9.3	35 17.2	45 22.1	5 2.5	3 1.5
	無回答	8 100.0	6 75.0	7 87.5	7 87.5	4 50.0	4 50.0	－ －	－ －	－ －	2 25.0	1 12.5	－ －	1 12.5

問２４．貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

①計画的・系統的なＯＪＴ

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,260 100.0	1,442 63.8	262 11.6	12 0.5	3 0.1	1 0.0	403 17.8	153 6.8
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	164 100.0	111 67.7	20 12.2	2 1.2	－ －	－ －	25 15.2	8 4.9
	製造業	624 100.0	425 68.1	74 11.9	2 0.3	－ －	－ －	95 15.2	30 4.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	8 61.5	1 7.7	－ －	－ －	－ －	3 23.1	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	57 70.4	9 11.1	1 1.2	－ －	1 1.2	10 12.3	5 6.2
	運輸業、郵便業	208 100.0	106 51.0	27 13.0	－ －	－ －	－ －	50 24.0	25 12.0
	卸売業、小売業	356 100.0	231 64.9	40 11.2	－ －	－ －	－ －	63 17.7	22 6.2
	金融業、保険業	50 100.0	39 78.0	6 12.0	1 2.0	－ －	－ －	2 4.0	3 6.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	19 67.9	5 17.9	－ －	－ －	－ －	4 14.3	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	38 73.1	－ －	－ －	－ －	－ －	11 21.2	3 5.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	69 62.2	14 12.6	－ －	－ －	－ －	23 20.7	5 4.5
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	35 58.3	6 10.0	1 1.7	1 1.7	－ －	14 23.3	5 8.3
	教育、学習支援業	48 100.0	17 35.4	5 10.4	－ －	－ －	－ －	24 50.0	2 4.2
	医療、福祉	134 100.0	81 60.4	18 13.4	2 1.5	2 1.5	－ －	21 15.7	14 10.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	1 25.0	3 75.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	182 64.1	29 10.2	2 0.7	－ －	－ －	50 17.6	23 8.1
	その他	28 100.0	14 50.0	4 14.3	－ －	－ －	－ －	7 25.0	3 10.7
	無回答	11 100.0	6 54.5	－ －	－ －	－ －	－ －	1 9.1	4 36.4
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	99 100.0	58 58.6	8 8.1	－ －	－ －	－ －	19 19.2	14 14.1
	１００～２９９人	1,380 100.0	845 61.2	168 12.2	7 0.5	2 0.1	－ －	262 19.0	105 7.6
	３００～９９９人	569 100.0	377 66.3	64 11.2	5 0.9	1 0.2	1 0.2	100 17.6	28 4.9
	１，０００人以上	204 100.0	158 77.5	21 10.3	－ －	－ －	－ －	20 9.8	5 2.5
	無回答	8 100.0	4 50.0	1 12.5	－ －	－ －	－ －	2 25.0	1 12.5

問２４．貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

②目標管理制度による動機づけ

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,260 100.0	1,469 65.0	216 9.6	10 0.4	1 0.0	1 0.0	444 19.6	131 5.8
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	－ －	－ －	1 25.0	－ －
	建設業	164 100.0	115 70.1	19 11.6	1 0.6	－ －	－ －	23 14.0	7 4.3
	製造業	624 100.0	448 71.8	58 9.3	2 0.3	－ －	－ －	93 14.9	25 4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	9 69.2	1 7.7	－ －	－ －	－ －	2 15.4	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	58 71.6	5 6.2	1 1.2	－ －	1 1.2	11 13.6	7 8.6
	運輸業、郵便業	208 100.0	82 39.4	36 17.3	1 0.5	－ －	－ －	69 33.2	21 10.1
	卸売業、小売業	356 100.0	262 73.6	28 7.9	－ －	－ －	－ －	52 14.6	14 3.9
	金融業、保険業	50 100.0	37 74.0	4 8.0	1 2.0	－ －	－ －	8 16.0	1 2.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	23 82.1	2 7.1	－ －	－ －	－ －	2 7.1	1 3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	34 65.4	－ －	－ －	－ －	－ －	15 28.8	3 5.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	64 57.7	12 10.8	－ －	－ －	－ －	27 24.3	8 7.2
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	37 61.7	5 8.3	－ －	－ －	－ －	12 20.0	6 10.0
	教育、学習支援業	48 100.0	25 52.1	6 12.5	1 2.1	－ －	－ －	16 33.3	1 2.1
	医療、福祉	134 100.0	70 52.2	17 12.7	1 0.7	1 0.7	－ －	35 26.1	12 9.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	176 62.0	20 7.0	1 0.4	－ －	－ －	70 24.6	18 6.3
	その他	28 100.0	17 60.7	1 3.6	－ －	－ －	－ －	7 25.0	3 10.7
	無回答	11 100.0	8 72.7	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	3 27.3
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	99 100.0	52 52.5	10 10.1	－ －	－ －	－ －	23 23.2	14 14.1
	１００～２９９人	1,380 100.0	845 61.2	138 10.0	7 0.5	1 0.1	－ －	306 22.2	91 6.6
	３００～９９９人	569 100.0	399 70.1	54 9.5	3 0.5	－ －	1 0.2	95 16.7	21 3.7
	１，０００人以上	204 100.0	167 81.9	13 6.4	－ －	－ －	－ －	20 9.8	4 2.0
	無回答	8 100.0	6 75.0	1 12.5	－ －	－ －	－ －	－ －	1 12.5

問２４．貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

③社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,260	1,138	221	9	4	2	735	166
		100.0	50.4	9.8	0.4	0.2	0.1	32.5	7.3
問１ 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4	2	1	1	－	－	1	－
		100.0	50.0	25.0	25.0	－	－	25.0	－
	建設業	164	119	15	1	－	－	22	8
		100.0	72.6	9.1	0.6	－	－	13.4	4.9
	製造業	624	343	69	－	1	－	183	29
		100.0	55.0	11.1	－	0.2	－	29.3	4.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	8	2	－	－	－	2	1
		100.0	61.5	15.4	－	－	－	15.4	7.7
	情報通信業	81	47	10	2	1	2	18	6
		100.0	58.0	12.3	2.5	1.2	2.5	22.2	7.4
	運輸業、郵便業	208	74	24	1	－	－	84	26
		100.0	35.6	11.5	0.5	－	－	40.4	12.5
	卸売業、小売業	356	189	37	－	－	－	107	23
		100.0	53.1	10.4	－	－	－	30.1	6.5
	金融業、保険業	50	30	4	1	－	－	15	1
		100.0	60.0	8.0	2.0	－	－	30.0	2.0
	不動産業、物品賃貸業	28	15	3	－	－	－	9	1
		100.0	53.6	10.7	－	－	－	32.1	3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	52	29	2	1	1	－	17	4
		100.0	55.8	3.8	1.9	1.9	－	32.7	7.7
	宿泊業、飲食サービス業	111	49	6	－	－	－	47	9
		100.0	44.1	5.4	－	－	－	42.3	8.1
	生活関連サービス業、娯楽業	60	25	8	－	－	－	22	5
		100.0	41.7	13.3	－	－	－	36.7	8.3
	教育、学習支援業	48	5	2	－	－	－	39	2
		100.0	10.4	4.2	－	－	－	81.3	4.2
	医療、福祉	134	46	15	1	1	－	57	16
		100.0	34.3	11.2	0.7	0.7	－	42.5	11.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	2	1	－	－	－	1	－
		100.0	50.0	25.0	－	－	－	25.0	－
	サービス業（他に分類されないもの）	284	141	20	1	－	－	95	28
		100.0	49.6	7.0	0.4	－	－	33.5	9.9
	その他	28	8	2	－	－	－	15	3
		100.0	28.6	7.1	－	－	－	53.6	10.7
	無回答	11	6	－	－	－	－	1	4
		100.0	54.5	－	－	－	－	9.1	36.4
問１ 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99	36	12	－	－	－	36	15
		100.0	36.4	12.1	－	－	－	36.4	15.2
	１００～２９９人	1,380	678	138	6	3	1	451	113
		100.0	49.1	10.0	0.4	0.2	0.1	32.7	8.2
	３００～９９９人	569	294	51	3	1	1	193	31
		100.0	51.7	9.0	0.5	0.2	0.2	33.9	5.4
	１，０００人以上	204	126	19	－	－	－	53	6
		100.0	61.8	9.3	－	－	－	26.0	2.9
	無回答	8	4	1	－	－	－	2	1
		100.0	50.0	12.5	－	－	－	25.0	12.5

問２４．貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

④表彰による動機づけ

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,260	1,474	153	8	1	1	502	131
		100.0	65.2	6.8	0.4	0.0	0.0	22.2	5.8
問１ 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4	1	－	－	－	－	3	－
		100.0	25.0	－	－	－	－	75.0	－
	建設業	164	133	11	2	－	－	15	5
		100.0	81.1	6.7	1.2	－	－	9.1	3.0
	製造業	624	423	34	2	－	1	141	26
		100.0	67.8	5.4	0.3	－	0.2	22.6	4.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	8	1	－	－	－	3	1
		100.0	61.5	7.7	－	－	－	23.1	7.7
	情報通信業	81	55	6	－	－	－	13	7
		100.0	67.9	7.4	－	－	－	16.0	8.6
	運輸業、郵便業	208	120	29	1	－	－	40	19
		100.0	57.7	13.9	0.5	－	－	19.2	9.1
	卸売業、小売業	356	251	31	－	－	－	56	18
		100.0	70.5	8.7	－	－	－	15.7	5.1
	金融業、保険業	50	39	4	1	－	－	5	2
		100.0	78.0	8.0	2.0	－	－	10.0	4.0
	不動産業、物品賃貸業	28	23	3	－	－	－	2	－
		100.0	82.1	10.7	－	－	－	7.1	－
	学術研究、専門・技術サービス業	52	38	1	－	－	－	9	4
		100.0	73.1	1.9	－	－	－	17.3	7.7
	宿泊業、飲食サービス業	111	66	3	－	－	－	36	6
		100.0	59.5	2.7	－	－	－	32.4	5.4
	生活関連サービス業、娯楽業	60	35	4	－	－	－	16	5
		100.0	58.3	6.7	－	－	－	26.7	8.3
	教育、学習支援業	48	14	3	－	－	－	30	1
		100.0	29.2	6.3	－	－	－	62.5	2.1
	医療、福祉	134	62	6	1	1	－	54	12
		100.0	46.3	4.5	0.7	0.7	－	40.3	9.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	2	1	－	－	－	1	－
		100.0	50.0	25.0	－	－	－	25.0	－
	サービス業（他に分類されないもの）	284	188	15	1	－	－	63	18
		100.0	66.2	5.3	0.4	－	－	22.2	6.3
	その他	28	11	1	－	－	－	13	3
		100.0	39.3	3.6	－	－	－	46.4	10.7
	無回答	11	5	－	－	－	－	2	4
		100.0	45.5	－	－	－	－	18.2	36.4
問１ 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99	48	6	－	－	－	32	13
		100.0	48.5	6.1	－	－	－	32.3	13.1
	１００～２９９人	1,380	859	93	7	1	1	337	91
		100.0	62.2	6.7	0.5	0.1	0.1	24.4	6.6
	３００～９９９人	569	403	38	－	－	－	107	21
		100.0	70.8	6.7	－	－	－	18.8	3.7
	１，０００人以上	204	159	16	1	－	－	24	5
		100.0	77.9	7.8	0.5	－	－	11.8	2.5
	無回答	8	5	－	－	－	－	2	1
		100.0	62.5	－	－	－	－	25.0	12.5

問２４．貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

⑤定期的な面談（個別評価・考課）

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,260 100.0	1,632 72.2	207 9.2	14 0.6	4 0.2	2 0.1	300 13.3	121 5.4
主たる業種（ＳＡ）　問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	－ －	－ －	1 25.0	－ －
	建設業	164 100.0	111 67.7	20 12.2	1 0.6	－ －	－ －	26 15.9	7 4.3
	製造業	624 100.0	455 72.9	58 9.3	2 0.3	3 0.5	1 0.2	87 13.9	24 3.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	10 76.9	1 7.7	－ －	－ －	－ －	1 7.7	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	70 86.4	4 4.9	－ －	－ －	－ －	2 2.5	5 6.2
	運輸業、郵便業	208 100.0	100 48.1	34 16.3	1 0.5	－ －	－ －	51 24.5	23 11.1
	卸売業、小売業	356 100.0	273 76.7	29 8.1	3 0.8	－ －	1 0.3	36 10.1	18 5.1
	金融業、保険業	50 100.0	48 96.0	1 2.0	1 2.0	－ －	－ －	1 2.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	25 89.3	1 3.6	－ －	－ －	－ －	2 7.1	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	39 75.0	1 1.9	－ －	－ －	－ －	9 17.3	3 5.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	78 70.3	12 10.8	－ －	－ －	－ －	17 15.3	4 3.6
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	47 78.3	3 5.0	－ －	－ －	－ －	5 8.3	5 8.3
	教育、学習支援業	48 100.0	28 58.3	8 16.7	1 2.1	－ －	－ －	11 22.9	1 2.1
	医療、福祉	134 100.0	98 73.1	15 11.2	2 1.5	1 0.7	－ －	11 8.2	10 7.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	215 75.7	19 6.7	2 0.7	－ －	－ －	36 12.7	14 4.9
	その他	28 100.0	21 75.0	－ －	－ －	－ －	－ －	4 14.3	3 10.7
	無回答	11 100.0	8 72.7	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	3 27.3
従業員規模（ＳＡ）　問１	９９人以下	99 100.0	58 58.6	10 10.1	－ －	－ －	1 1.0	19 19.2	12 12.1
	１００～２９９人	1,380 100.0	942 68.3	138 10.0	8 0.6	3 0.2	1 0.1	212 15.4	88 6.4
	３００～９９９人	569 100.0	454 79.8	44 7.7	5 0.9	1 0.2	－ －	54 9.5	17 3.0
	１，０００人以上	204 100.0	172 84.3	14 6.9	1 0.5	－ －	－ －	15 7.4	3 1.5
	無回答	8 100.0	6 75.0	1 12.5	－ －	－ －	－ －	－ －	1 12.5

問２４．貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

⑥指導役や教育係の配置（メンター制度等）

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,260 100.0	836 37.0	311 13.8	15 0.7	4 0.2	3 0.1	933 41.3	180 8.0
主たる業種（ＳＡ）　問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 50.0	－ －
	建設業	164 100.0	65 39.6	33 20.1	3 1.8	1 0.6	－ －	58 35.4	8 4.9
	製造業	624 100.0	211 33.8	88 14.1	4 0.6	－ －	－ －	290 46.5	35 5.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	4 30.8	2 15.4	－ －	－ －	1 7.7	6 46.2	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	41 50.6	10 12.3	1 1.2	1 1.2	1 1.2	21 25.9	9 11.1
	運輸業、郵便業	208 100.0	57 27.4	28 13.5	－ －	－ －	－ －	97 46.6	26 12.5
	卸売業、小売業	356 100.0	139 39.0	48 13.5	2 0.6	－ －	－ －	144 40.4	25 7.0
	金融業、保険業	50 100.0	24 48.0	8 16.0	1 2.0	－ －	－ －	14 28.0	4 8.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	13 46.4	8 28.6	－ －	－ －	－ －	7 25.0	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	22 42.3	2 3.8	－ －	－ －	－ －	24 46.2	4 7.7
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	33 29.7	11 9.9	－ －	－ －	－ －	57 51.4	10 9.0
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	23 38.3	8 13.3	－ －	－ －	－ －	22 36.7	7 11.7
	教育、学習支援業	48 100.0	11 22.9	9 18.8	－ －	－ －	－ －	26 54.2	2 4.2
	医療、福祉	134 100.0	58 43.3	25 18.7	2 1.5	2 1.5	－ －	39 29.1	12 9.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	1 25.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	2 50.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	120 42.3	25 8.8	2 0.7	－ －	－ －	110 38.7	29 10.2
	その他	28 100.0	9 32.1	5 17.9	－ －	－ －	1 3.6	11 39.3	3 10.7
	無回答	11 100.0	3 27.3	－ －	－ －	－ －	－ －	3 27.3	5 45.5
従業員規模（ＳＡ）　問１	９９人以下	99 100.0	34 34.3	13 13.1	－ －	－ －	－ －	36 36.4	16 16.2
	１００～２９９人	1,380 100.0	491 35.6	193 14.0	8 0.6	2 0.1	2 0.1	574 41.6	122 8.8
	３００～９９９人	569 100.0	218 38.3	77 13.5	5 0.9	2 0.4	－ －	243 42.7	31 5.4
	１，０００人以上	204 100.0	89 43.6	28 13.7	2 1.0	－ －	1 0.5	77 37.7	10 4.9
	無回答	8 100.0	4 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	3 37.5	1 12.5

問２４．貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

（キャリア形成を目的とした）⑦配置転換（事業所内の移動）

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,260 100.0	1,258 55.7	348 15.4	13 0.6	1 0.0	2 0.1	501 22.2	153 6.8
問１ 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	164 100.0	82 50.0	37 22.6	2 1.2	1 0.6	－ －	37 22.6	8 4.9
	製造業	624 100.0	331 53.0	105 16.8	6 1.0	－ －	1 0.2	155 24.8	33 5.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	6 46.2	3 23.1	－ －	－ －	－ －	3 23.1	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	48 59.3	11 13.6	1 1.2	－ －	1 1.2	15 18.5	7 8.6
	運輸業、郵便業	208 100.0	84 40.4	38 18.3	－ －	－ －	－ －	64 30.8	22 10.6
	卸売業、小売業	356 100.0	216 60.7	61 17.1	－ －	－ －	－ －	59 16.6	20 5.6
	金融業、保険業	50 100.0	37 74.0	4 8.0	1 2.0	－ －	－ －	5 10.0	4 8.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	16 57.1	7 25.0	－ －	－ －	－ －	4 14.3	1 3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	32 61.5	1 1.9	－ －	－ －	－ －	15 28.8	4 7.7
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	67 60.4	16 14.4	－ －	－ －	－ －	23 20.7	5 4.5
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	34 56.7	8 13.3	－ －	－ －	－ －	13 21.7	5 8.3
	教育、学習支援業	48 100.0	31 64.6	6 12.5	－ －	－ －	－ －	9 18.8	2 4.2
	医療、福祉	134 100.0	77 57.5	21 15.7	2 1.5	－ －	－ －	26 19.4	10 7.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	171 60.2	26 9.2	－ －	－ －	－ －	63 22.2	24 8.5
	その他	28 100.0	16 57.1	1 3.6	－ －	－ －	－ －	8 28.6	3 10.7
	無回答	11 100.0	5 45.5	1 9.1	－ －	－ －	－ －	1 9.1	4 36.4
問１ 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	38 38.4	13 13.1	－ －	－ －	－ －	34 34.3	14 14.1
	１００～２９９人	1,380 100.0	699 50.7	226 16.4	9 0.7	－ －	1 0.1	347 25.1	108 7.8
	３００～９９９人	569 100.0	358 62.9	92 16.2	4 0.7	1 0.2	1 0.2	95 16.7	24 4.2
	１，０００人以上	204 100.0	157 77.0	16 7.8	－ －	－ －	－ －	25 12.3	6 2.9
	無回答	8 100.0	6 75.0	1 12.5	－ －	－ －	－ －	－ －	1 12.5

問２４．貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

（キャリア形成を目的とした）⑧転勤（事業所間の移動）

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,260 100.0	1,022 45.2	324 14.3	10 0.4	1 0.0	3 0.1	735 32.5	179 7.9
問１ 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	－ －	－ －	1 25.0	－ －
	建設業	164 100.0	73 44.5	35 21.3	2 1.2	1 0.6	－ －	47 28.7	9 5.5
	製造業	624 100.0	229 36.7	79 12.7	2 0.3	－ －	1 0.2	274 43.9	42 6.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	8 61.5	3 23.1	－ －	－ －	－ －	1 7.7	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	36 44.4	9 11.1	1 1.2	－ －	1 1.2	27 33.3	9 11.1
	運輸業、郵便業	208 100.0	71 34.1	39 18.8	－ －	－ －	－ －	75 36.1	23 11.1
	卸売業、小売業	356 100.0	202 56.7	67 18.8	1 0.3	－ －	1 0.3	65 18.3	22 6.2
	金融業、保険業	50 100.0	35 70.0	5 10.0	1 2.0	－ －	－ －	6 12.0	4 8.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	16 57.1	4 14.3	－ －	－ －	－ －	8 28.6	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	27 51.9	3 5.8	－ －	－ －	－ －	18 34.6	4 7.7
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	46 41.4	14 12.6	1 0.9	－ －	－ －	41 36.9	10 9.0
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	29 48.3	9 15.0	－ －	－ －	－ －	16 26.7	6 10.0
	教育、学習支援業	48 100.0	20 41.7	8 16.7	－ －	－ －	－ －	16 33.3	4 8.3
	医療、福祉	134 100.0	61 45.5	16 11.9	1 0.7	－ －	－ －	42 31.3	15 11.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	1 25.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	147 51.8	28 9.9	－ －	－ －	－ －	87 30.6	22 7.7
	その他	28 100.0	14 50.0	1 3.6	－ －	－ －	－ －	9 32.1	4 14.3
	無回答	11 100.0	5 45.5	1 9.1	－ －	－ －	－ －	1 9.1	4 36.4
問１ 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	25 25.3	10 10.1	－ －	－ －	－ －	48 48.5	16 16.2
	１００～２９９人	1,380 100.0	529 38.3	197 14.3	7 0.5	－ －	2 0.1	525 38.0	129 9.3
	３００～９９９人	569 100.0	316 55.5	94 16.5	3 0.5	1 0.2	1 0.2	132 23.2	27 4.7
	１，０００人以上	204 100.0	147 72.1	23 11.3	－ －	－ －	－ －	28 13.7	6 2.9
	無回答	8 100.0	5 62.5	－ －	－ －	－ －	－ －	2 25.0	1 12.5

問２４．貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

（キャリア形成を目的とした）⑨他企業との人材交流（出向等）

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,260 100.0	543 24.0	237 10.5	4 0.2	1 0.0	2 0.1	1,271 56.2	209 9.2
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0	－ －
	建設業	164 100.0	49 29.9	24 14.6	1 0.6	1 0.6	－ －	82 50.0	9 5.5
	製造業	624 100.0	149 23.9	66 10.6	1 0.2	－ －	1 0.2	366 58.7	43 6.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	4 30.8	2 15.4	－ －	－ －	－ －	6 46.2	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	22 27.2	9 11.1	1 1.2	－ －	1 1.2	40 49.4	10 12.3
	運輸業、郵便業	208 100.0	32 15.4	23 11.1	－ －	－ －	－ －	125 60.1	28 13.5
	卸売業、小売業	356 100.0	79 22.2	42 11.8	－ －	－ －	－ －	202 56.7	33 9.3
	金融業、保険業	50 100.0	17 34.0	5 10.0	－ －	－ －	－ －	25 50.0	3 6.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	8 28.6	3 10.7	－ －	－ －	－ －	16 57.1	1 3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	19 36.5	4 7.7	－ －	－ －	－ －	25 48.1	4 7.7
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	18 16.2	8 7.2	－ －	－ －	－ －	73 65.8	12 10.8
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	8 13.3	5 8.3	－ －	－ －	－ －	40 66.7	7 11.7
	教育、学習支援業	48 100.0	9 18.8	7 14.6	1 2.1	－ －	－ －	29 60.4	3 6.3
	医療、福祉	134 100.0	26 19.4	14 10.4	－ －	－ －	－ －	79 59.0	15 11.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	2 50.0	－ －	－ －	－ －	2 50.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	87 30.6	22 7.7	－ －	－ －	－ －	143 50.4	32 11.3
	その他	28 100.0	11 39.3	－ －	－ －	－ －	－ －	14 50.0	3 10.7
	無回答	11 100.0	2 18.2	1 9.1	－ －	－ －	－ －	3 27.3	5 45.5
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	99 100.0	15 15.2	4 4.0	－ －	－ －	－ －	64 64.6	16 16.2
	１００～２９９人	1,380 100.0	256 18.6	127 9.2	1 0.1	－ －	1 0.1	849 61.5	148 10.7
	３００～９９９人	569 100.0	168 29.5	79 13.9	3 0.5	1 0.2	1 0.2	287 50.4	35 6.2
	１，０００人以上	204 100.0	100 49.0	27 13.2	－ －	－ －	－ －	68 33.3	9 4.4
	無回答	8 100.0	4 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	3 37.5	1 12.5

問２４．貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

⑩企業内で行う一律型のＯｆｆ－ＪＴ

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,260 100.0	1,112 49.2	259 11.5	8 0.4	4 0.2	1 0.0	718 31.8	171 7.6
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 50.0	－ －
	建設業	164 100.0	85 51.8	22 13.4	1 0.6	－ －	－ －	50 30.5	7 4.3
	製造業	624 100.0	305 48.9	81 13.0	1 0.2	1 0.2	－ －	203 32.5	35 5.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	8 61.5	－ －	－ －	－ －	－ －	4 30.8	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	45 55.6	8 9.9	1 1.2	1 1.2	1 1.2	21 25.9	7 8.6
	運輸業、郵便業	208 100.0	78 37.5	22 10.6	－ －	－ －	－ －	79 38.0	29 13.9
	卸売業、小売業	356 100.0	177 49.7	42 11.8	1 0.3	－ －	－ －	110 30.9	27 7.6
	金融業、保険業	50 100.0	34 68.0	5 10.0	1 2.0	－ －	－ －	9 18.0	2 4.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	16 57.1	4 14.3	－ －	－ －	－ －	7 25.0	1 3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	29 55.8	3 5.8	1 1.9	1 1.9	－ －	15 28.8	5 9.6
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	41 36.9	15 13.5	－ －	－ －	－ －	49 44.1	6 5.4
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	25 41.7	6 10.0	－ －	－ －	－ －	23 38.3	6 10.0
	教育、学習支援業	48 100.0	30 62.5	5 10.4	－ －	－ －	－ －	12 25.0	1 2.1
	医療、福祉	134 100.0	71 53.0	15 11.2	1 0.7	1 0.7	－ －	39 29.1	9 6.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	145 51.1	27 9.5	1 0.4	－ －	－ －	84 29.6	28 9.9
	その他	28 100.0	15 53.6	2 7.1	－ －	－ －	－ －	8 28.6	3 10.7
	無回答	11 100.0	4 36.4	1 9.1	－ －	－ －	－ －	2 18.2	4 36.4
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	99 100.0	36 36.4	11 11.1	－ －	－ －	－ －	35 35.4	17 17.2
	１００～２９９人	1,380 100.0	635 46.0	157 11.4	7 0.5	3 0.2	1 0.1	471 34.1	117 8.5
	３００～９９９人	569 100.0	303 53.3	71 12.5	1 0.2	1 0.2	－ －	168 29.5	27 4.7
	１，０００人以上	204 100.0	134 65.7	19 9.3	－ －	－ －	－ －	43 21.1	8 3.9
	無回答	8 100.0	4 50.0	1 12.5	－ －	－ －	－ －	1 12.5	2 25.0

問２４．貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

⑪企業内で行う選択型のＯｆｆ－ＪＴ

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,260 100.0	821 36.3	292 12.9	13 0.6	4 0.2	2 0.1	958 42.4	189 8.4
問１ 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 50.0	－ －
	建設業	164 100.0	62 37.8	25 15.2	1 0.6	－ －	－ －	68 41.5	9 5.5
	製造業	624 100.0	230 36.9	89 14.3	4 0.6	1 0.2	1 0.2	267 42.8	38 6.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	7 53.8	－ －	－ －	－ －	－ －	5 38.5	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	39 48.1	9 11.1	1 1.2	－ －	1 1.2	25 30.9	8 9.9
	運輸業、郵便業	208 100.0	53 25.5	23 11.1	－ －	－ －	－ －	103 49.5	29 13.9
	卸売業、小売業	356 100.0	118 33.1	40 11.2	1 0.3	－ －	－ －	166 46.6	32 9.0
	金融業、保険業	50 100.0	33 66.0	6 12.0	1 2.0	－ －	－ －	10 20.0	1 2.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	9 32.1	3 10.7	－ －	－ －	－ －	15 53.6	1 3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	26 50.0	4 7.7	1 1.9	1 1.9	－ －	17 32.7	5 9.6
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	28 25.2	18 16.2	1 0.9	－ －	－ －	57 51.4	8 7.2
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	15 25.0	7 11.7	－ －	－ －	－ －	30 50.0	8 13.3
	教育、学習支援業	48 100.0	22 45.8	6 12.5	－ －	－ －	－ －	18 37.5	2 4.2
	医療、福祉	134 100.0	55 41.0	22 16.4	2 1.5	1 0.7	－ －	46 34.3	11 8.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	105 37.0	37 13.0	1 0.4	1 0.4	－ －	114 40.1	28 9.9
	その他	28 100.0	11 39.3	1 3.6	－ －	－ －	－ －	12 42.9	4 14.3
	無回答	11 100.0	4 36.4	1 9.1	－ －	－ －	－ －	2 18.2	4 36.4
問１ 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	24 24.2	10 10.1	－ －	－ －	－ －	46 46.5	19 19.2
	１００～２９９人	1,380 100.0	454 32.9	182 13.2	7 0.5	2 0.1	1 0.1	617 44.7	127 9.2
	３００～９９９人	569 100.0	229 40.2	74 13.0	4 0.7	2 0.4	1 0.2	234 41.1	32 5.6
	１，０００人以上	204 100.0	110 53.9	25 12.3	2 1.0	－ －	－ －	60 29.4	9 4.4
	無回答	8 100.0	4 50.0	1 12.5	－ －	－ －	－ －	1 12.5	2 25.0

問２４．貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

⑫企業が費用を負担する社外教育

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,260 100.0	1,352 59.8	435 19.2	11 0.5	2 0.1	1 0.0	335 14.8	138 6.1
問１ 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	－ －	－ －	1 25.0	－ －
	建設業	164 100.0	110 67.1	36 22.0	3 1.8	－ －	－ －	12 7.3	6 3.7
	製造業	624 100.0	400 64.1	125 20.0	2 0.3	1 0.2	－ －	76 12.2	23 3.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	10 76.9	2 15.4	－ －	－ －	－ －	－ －	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	61 75.3	8 9.9	1 1.2	－ －	－ －	6 7.4	6 7.4
	運輸業、郵便業	208 100.0	96 46.2	48 23.1	1 0.5	－ －	－ －	39 18.8	25 12.0
	卸売業、小売業	356 100.0	198 55.6	76 21.3	1 0.3	－ －	1 0.3	60 16.9	22 6.2
	金融業、保険業	50 100.0	38 76.0	8 16.0	1 2.0	－ －	－ －	3 6.0	1 2.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	18 64.3	6 21.4	－ －	－ －	－ －	4 14.3	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	38 73.1	3 5.8	－ －	－ －	－ －	8 15.4	3 5.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	48 43.2	22 19.8	－ －	－ －	－ －	33 29.7	8 7.2
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	25 41.7	13 21.7	－ －	－ －	－ －	15 25.0	7 11.7
	教育、学習支援業	48 100.0	29 60.4	10 20.8	－ －	－ －	－ －	9 18.8	－ －
	医療、福祉	134 100.0	86 64.2	26 19.4	1 0.7	1 0.7	－ －	10 7.5	12 9.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	170 59.9	45 15.8	－ －	－ －	－ －	52 18.3	17 6.0
	その他	28 100.0	16 57.1	4 14.3	－ －	－ －	－ －	5 17.9	3 10.7
	無回答	11 100.0	5 45.5	1 9.1	－ －	－ －	－ －	1 9.1	4 36.4
問１ 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	50 50.5	15 15.2	－ －	－ －	－ －	20 20.2	14 14.1
	１００～２９９人	1,380 100.0	818 59.3	287 20.8	10 0.7	2 0.1	1 0.1	185 13.4	90 6.5
	３００～９９９人	569 100.0	348 61.2	109 19.2	1 0.2	－ －	－ －	90 15.8	22 3.9
	１，０００人以上	204 100.0	132 64.7	23 11.3	－ －	－ －	－ －	39 19.1	10 4.9
	無回答	8 100.0	4 50.0	1 12.5	－ －	－ －	－ －	1 12.5	2 25.0

問２４．貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

⑬本人負担の社外教育に対する支援・配慮

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,260	918	242	8	3	－	928	172
		100.0	40.6	10.7	0.4	0.1	－	41.1	7.6
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4	2	1	1	－	－	1	－
		100.0	50.0	25.0	25.0	－	－	25.0	－
	建設業	164	81	28	3	1	－	47	8
		100.0	49.4	17.1	1.8	0.6	－	28.7	4.9
	製造業	624	248	62	1	1	－	281	33
		100.0	39.7	9.9	0.2	0.2	－	45.0	5.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	6	1	－	－	－	5	1
		100.0	46.2	7.7	－	－	－	38.5	7.7
	情報通信業	81	43	3	－	－	－	27	8
		100.0	53.1	3.7	－	－	－	33.3	9.9
	運輸業、郵便業	208	55	27	－	－	－	100	26
		100.0	26.4	13.0	－	－	－	48.1	12.5
	卸売業、小売業	356	117	35	－	－	－	175	29
		100.0	32.9	9.8	－	－	－	49.2	8.1
	金融業、保険業	50	31	5	－	－	－	11	3
		100.0	62.0	10.0	－	－	－	22.0	6.0
	不動産業、物品賃貸業	28	14	2	－	－	－	12	－
		100.0	50.0	7.1	－	－	－	42.9	－
	学術研究、専門・技術サービス業	52	36	2	－	－	－	10	4
		100.0	69.2	3.8	－	－	－	19.2	7.7
	宿泊業、飲食サービス業	111	35	14	2	－	－	53	9
		100.0	31.5	12.6	1.8	－	－	47.7	8.1
	生活関連サービス業、娯楽業	60	17	3	－	－	－	33	7
		100.0	28.3	5.0	－	－	－	55.0	11.7
	教育、学習支援業	48	19	6	－	－	－	21	2
		100.0	39.6	12.5	－	－	－	43.8	4.2
	医療、福祉	134	72	24	1	1	－	28	10
		100.0	53.7	17.9	0.7	0.7	－	20.9	7.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	1	－	－	－	－	3	－
		100.0	25.0	－	－	－	－	75.0	－
	サービス業（他に分類されないもの）	284	123	27	－	－	－	109	25
		100.0	43.3	9.5	－	－	－	38.4	8.8
	その他	28	12	2	－	－	－	11	3
		100.0	42.9	7.1	－	－	－	39.3	10.7
	無回答	11	6	－	－	－	－	1	4
		100.0	54.5	－	－	－	－	9.1	36.4
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	99	31	7	－	－	－	44	17
		100.0	31.3	7.1	－	－	－	44.4	17.2
	１００～２９９人	1,380	525	167	4	2	－	573	115
		100.0	38.0	12.1	0.3	0.1	－	41.5	8.3
	３００～９９９人	569	248	56	2	1	－	236	29
		100.0	43.6	9.8	0.4	0.2	－	41.5	5.1
	１，０００人以上	204	111	11	2	－	－	73	9
		100.0	54.4	5.4	1.0	－	－	35.8	4.4
	無回答	8	3	1	－	－	－	2	2
		100.0	37.5	12.5	－	－	－	25.0	25.0

問２４．貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

⑭企業としての人材育成方針・計画の策定

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,260	1,183	221	9	2	－	684	172
		100.0	52.3	9.8	0.4	0.1	－	30.3	7.6
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4	2	1	1	－	－	1	－
		100.0	50.0	25.0	25.0	－	－	25.0	－
	建設業	164	97	22	3	1	－	36	9
		100.0	59.1	13.4	1.8	0.6	－	22.0	5.5
	製造業	624	347	66	2	－	－	180	31
		100.0	55.6	10.6	0.3	－	－	28.8	5.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	6	1	－	－	－	5	1
		100.0	46.2	7.7	－	－	－	38.5	7.7
	情報通信業	81	54	6	－	－	－	13	8
		100.0	66.7	7.4	－	－	－	16.0	9.9
	運輸業、郵便業	208	72	21	－	－	－	88	27
		100.0	34.6	10.1	－	－	－	42.3	13.0
	卸売業、小売業	356	186	35	－	－	－	110	25
		100.0	52.2	9.8	－	－	－	30.9	7.0
	金融業、保険業	50	43	1	1	－	－	4	2
		100.0	86.0	2.0	2.0	－	－	8.0	4.0
	不動産業、物品賃貸業	28	17	6	－	－	－	4	1
		100.0	60.7	21.4	－	－	－	14.3	3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	52	30	－	－	－	－	18	4
		100.0	57.7	－	－	－	－	34.6	7.7
	宿泊業、飲食サービス業	111	45	10	－	－	－	47	9
		100.0	40.5	9.0	－	－	－	42.3	8.1
	生活関連サービス業、娯楽業	60	28	3	－	－	－	22	7
		100.0	46.7	5.0	－	－	－	36.7	11.7
	教育、学習支援業	48	18	7	－	－	－	21	2
		100.0	37.5	14.6	－	－	－	43.8	4.2
	医療、福祉	134	61	15	2	1	－	44	14
		100.0	45.5	11.2	1.5	0.7	－	32.8	10.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	2	1	－	－	－	－	1
		100.0	50.0	25.0	－	－	－	－	25.0
	サービス業（他に分類されないもの）	284	155	24	－	－	－	81	24
		100.0	54.6	8.5	－	－	－	28.5	8.5
	その他	28	14	2	－	－	－	9	3
		100.0	50.0	7.1	－	－	－	32.1	10.7
	無回答	11	6	－	－	－	－	1	4
		100.0	54.5	－	－	－	－	9.1	36.4
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	99	34	9	－	－	－	39	17
		100.0	34.3	9.1	－	－	－	39.4	17.2
	１００～２９９人	1,380	673	149	5	1	－	440	118
		100.0	48.8	10.8	0.4	0.1	－	31.9	8.6
	３００～９９９人	569	334	49	3	1	－	159	27
		100.0	58.7	8.6	0.5	0.2	－	27.9	4.7
	１，０００人以上	204	138	13	1	－	－	45	8
		100.0	67.6	6.4	0.5	－	－	22.1	3.9
	無回答	8	4	1	－	－	－	1	2
		100.0	50.0	12.5	－	－	－	12.5	25.0

問２４．貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。（ＭＡ）　【限定正社員】

①計画的・系統的なＯＪＴ

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち 60歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	462 100.0	295 63.9	45 9.7	3 0.6	1 0.2	－ －	89 19.3	33 7.1
問１（ＳＡ）主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	30 61.2	6 12.2	1 2.0	1 2.0	－ －	10 20.4	3 6.1
	製造業	97 100.0	63 64.9	10 10.3	－ －	－ －	－ －	15 15.5	9 9.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －
	情報通信業	16 100.0	9 56.3	－ －	－ －	－ －	－ －	5 31.3	2 12.5
	運輸業、郵便業	40 100.0	18 45.0	8 20.0	－ －	－ －	－ －	11 27.5	3 7.5
	卸売業、小売業	100 100.0	63 63.0	9 9.0	1 1.0	－ －	－ －	21 21.0	7 7.0
	金融業、保険業	11 100.0	9 81.8	1 9.1	－ －	－ －	－ －	－ －	1 9.1
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	－ －	－ －	1 16.7	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	9 75.0	－ －	－ －	－ －	－ －	3 25.0	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	20 80.0	2 8.0	－ －	－ －	－ －	2 8.0	1 4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	8 47.1	1 5.9	－ －	－ －	－ －	7 41.2	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	4 57.1	－ －	－ －	－ －	－ －	3 42.9	－ －
	医療、福祉	17 100.0	11 64.7	1 5.9	－ －	－ －	－ －	3 17.6	2 11.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	38 73.1	5 9.6	－ －	－ －	－ －	6 11.5	3 5.8
	その他	6 100.0	5 83.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 16.7
	無回答	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －
問１（ＳＡ）従業員規模	９９人以下	14 100.0	4 28.6	3 21.4	－ －	－ －	－ －	2 14.3	5 35.7
	１００～２９９人	214 100.0	129 60.3	19 8.9	1 0.5	－ －	－ －	48 22.4	18 8.4
	３００～９９９人	137 100.0	87 63.5	16 11.7	2 1.5	1 0.7	－ －	27 19.7	7 5.1
	１，０００人以上	95 100.0	74 77.9	7 7.4	－ －	－ －	－ －	11 11.6	3 3.2
	無回答	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －

問２４．貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。（ＭＡ）　【限定正社員】

②目標管理制度による動機づけ

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち 60歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	462 100.0	302 65.4	50 10.8	3 0.6	－ －	1 0.2	80 17.3	30 6.5
問１（ＳＡ）主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	29 59.2	8 16.3	－ －	－ －	－ －	9 18.4	3 6.1
	製造業	97 100.0	64 66.0	11 11.3	1 1.0	－ －	1 1.0	13 13.4	9 9.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	－ －	－ －	2 66.7	－ －
	情報通信業	16 100.0	11 68.8	－ －	－ －	－ －	－ －	3 18.8	2 12.5
	運輸業、郵便業	40 100.0	20 50.0	7 17.5	－ －	－ －	－ －	12 30.0	1 2.5
	卸売業、小売業	100 100.0	71 71.0	10 10.0	2 2.0	－ －	－ －	13 13.0	6 6.0
	金融業、保険業	11 100.0	10 90.9	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 9.1
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	11 91.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 8.3	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	18 72.0	2 8.0	－ －	－ －	－ －	4 16.0	1 4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	9 52.9	2 11.8	－ －	－ －	－ －	5 29.4	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	4 57.1	－ －	－ －	－ －	－ －	3 42.9	－ －
	医療、福祉	17 100.0	10 58.8	2 11.8	－ －	－ －	－ －	3 17.6	2 11.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	31 59.6	7 13.5	－ －	－ －	－ －	11 21.2	3 5.8
	その他	6 100.0	5 83.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 16.7
	無回答	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －
問１（ＳＡ）従業員規模	９９人以下	14 100.0	4 28.6	2 14.3	－ －	－ －	－ －	3 21.4	5 35.7
	１００～２９９人	214 100.0	130 60.7	25 11.7	2 0.9	－ －	1 0.5	43 20.1	16 7.5
	３００～９９９人	137 100.0	89 65.0	17 12.4	1 0.7	－ －	－ －	25 18.2	6 4.4
	１，０００人以上	95 100.0	77 81.1	6 6.3	－ －	－ －	－ －	9 9.5	3 3.2
	無回答	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

問２４．貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。（ＭＡ）　【限定正社員】

③社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	462 100.0	239 51.7	43 9.3	5 1.1	1 0.2	1 0.2	145 31.4	35 7.6
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	31 63.3	7 14.3	1 2.0	1 2.0	－ －	8 16.3	3 6.1
	製造業	97 100.0	49 50.5	12 12.4	1 1.0	－ －	1 1.0	27 27.8	9 9.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	－ －	－ －	2 66.7	－ －
	情報通信業	16 100.0	8 50.0	1 6.3	－ －	－ －	－ －	5 31.3	2 12.5
	運輸業、郵便業	40 100.0	16 40.0	6 15.0	－ －	－ －	－ －	16 40.0	2 5.0
	卸売業、小売業	100 100.0	55 55.0	6 6.0	2 2.0	－ －	－ －	33 33.0	6 6.0
	金融業、保険業	11 100.0	6 54.5	－ －	－ －	－ －	－ －	4 36.4	1 9.1
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	－ －	－ －	－ －	1 16.7	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	10 83.3	－ －	－ －	－ －	－ －	2 16.7	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	17 68.0	－ －	－ －	－ －	－ －	7 28.0	1 4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	7 41.2	1 5.9	－ －	－ －	－ －	7 41.2	2 11.8
	教育、学習支援業	7 100.0	1 14.3	－ －	－ －	－ －	－ －	6 85.7	－ －
	医療、福祉	17 100.0	6 35.3	2 11.8	1 5.9	－ －	－ －	7 41.2	2 11.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	23 44.2	7 13.5	－ －	－ －	－ －	16 30.8	6 11.5
	その他	6 100.0	3 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 33.3	1 16.7
	無回答	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	－ －	－ －	2 66.7	－ －
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	14 100.0	2 14.3	1 7.1	－ －	－ －	－ －	6 42.9	5 35.7
	１００～２９９人	214 100.0	105 49.1	23 10.7	2 0.9	－ －	1 0.5	69 32.2	17 7.9
	３００～９９９人	137 100.0	68 49.6	13 9.5	2 1.5	1 0.7	－ －	48 35.0	8 5.8
	１，０００人以上	95 100.0	63 66.3	6 6.3	1 1.1	－ －	－ －	21 22.1	5 5.3
	無回答	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －

問２４．貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。（ＭＡ）　【限定正社員】

④表彰による動機づけ

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	462 100.0	298 64.5	33 7.1	2 0.4	1 0.2	1 0.2	94 20.3	37 8.0
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	33 67.3	5 10.2	1 2.0	1 2.0	－ －	8 16.3	3 6.1
	製造業	97 100.0	60 61.9	9 9.3	1 1.0	－ －	1 1.0	19 19.6	9 9.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －
	情報通信業	16 100.0	9 56.3	－ －	－ －	－ －	－ －	4 25.0	3 18.8
	運輸業、郵便業	40 100.0	22 55.0	4 10.0	－ －	－ －	－ －	12 30.0	2 5.0
	卸売業、小売業	100 100.0	68 68.0	7 7.0	－ －	－ －	－ －	17 17.0	8 8.0
	金融業、保険業	11 100.0	7 63.6	1 9.1	－ －	－ －	－ －	2 18.2	1 9.1
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	－ －	－ －	－ －	1 16.7	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	10 83.3	－ －	－ －	－ －	－ －	2 16.7	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	20 80.0	1 4.0	－ －	－ －	－ －	2 8.0	2 8.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	10 58.8	－ －	－ －	－ －	－ －	6 35.3	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	－ －	－ －	－ －	4 57.1	－ －
	医療、福祉	17 100.0	8 47.1	1 5.9	－ －	－ －	－ －	6 35.3	2 11.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	37 71.2	3 5.8	－ －	－ －	－ －	7 13.5	5 9.6
	その他	6 100.0	4 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 16.7	1 16.7
	無回答	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	14 100.0	5 35.7	1 7.1	－ －	－ －	－ －	3 21.4	5 35.7
	１００～２９９人	214 100.0	129 60.3	14 6.5	1 0.5	－ －	1 0.5	55 25.7	16 7.5
	３００～９９９人	137 100.0	90 65.7	10 7.3	1 0.7	1 0.7	－ －	27 19.7	10 7.3
	１，０００人以上	95 100.0	73 76.8	8 8.4	－ －	－ －	－ －	8 8.4	6 6.3
	無回答	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －

問２４．貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。（ＭＡ）　【限定正社員】

⑤定期的な面談（個別評価・考課）

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	462 100.0	339 73.4	41 8.9	4 0.9	1 0.2	1 0.2	50 10.8	32 6.9
問１ 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	34 69.4	4 8.2	－ －	－ －	－ －	7 14.3	4 8.2
	製造業	97 100.0	68 70.1	7 7.2	－ －	－ －	－ －	12 12.4	10 10.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －
	情報通信業	16 100.0	12 75.0	1 6.3	－ －	－ －	－ －	1 6.3	2 12.5
	運輸業、郵便業	40 100.0	21 52.5	9 22.5	－ －	－ －	－ －	8 20.0	2 5.0
	卸売業、小売業	100 100.0	77 77.0	9 9.0	3 3.0	1 1.0	1 1.0	8 8.0	6 6.0
	金融業、保険業	11 100.0	11 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	12 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	20 80.0	1 4.0	－ －	－ －	－ －	3 12.0	1 4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	11 64.7	1 5.9	－ －	－ －	－ －	4 23.5	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	5 71.4	－ －	－ －	－ －	－ －	2 28.6	－ －
	医療、福祉	17 100.0	12 70.6	2 11.8	－ －	－ －	－ －	1 5.9	2 11.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	40 76.9	6 11.5	1 1.9	－ －	－ －	3 5.8	3 5.8
	その他	6 100.0	5 83.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 16.7
	無回答	3 100.0	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問１ 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	14 100.0	6 42.9	1 7.1	－ －	－ －	－ －	1 7.1	6 42.9
	１００～２９９人	214 100.0	148 69.2	22 10.3	2 0.9	1 0.5	1 0.5	28 13.1	16 7.5
	３００～９９９人	137 100.0	101 73.7	16 11.7	2 1.5	－ －	－ －	14 10.2	6 4.4
	１，０００人以上	95 100.0	82 86.3	2 2.1	－ －	－ －	－ －	7 7.4	4 4.2
	無回答	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

問２４．貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。（ＭＡ）　【限定正社員】

⑥指導役や教育係の配置（メンター制度等）

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	462 100.0	163 35.3	61 13.2	4 0.9	－ －	1 0.2	200 43.3	38 8.2
問１ 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	16 32.7	7 14.3	1 2.0	－ －	－ －	22 44.9	4 8.2
	製造業	97 100.0	36 37.1	15 15.5	2 2.1	－ －	－ －	35 36.1	11 11.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3	1 33.3	－ －
	情報通信業	16 100.0	7 43.8	－ －	－ －	－ －	－ －	7 43.8	2 12.5
	運輸業、郵便業	40 100.0	12 30.0	7 17.5	－ －	－ －	－ －	19 47.5	2 5.0
	卸売業、小売業	100 100.0	31 31.0	13 13.0	1 1.0	－ －	－ －	50 50.0	6 6.0
	金融業、保険業	11 100.0	4 36.4	3 27.3	－ －	－ －	－ －	3 27.3	1 9.1
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	－ －	－ －	－ －	2 33.3	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	5 41.7	1 8.3	－ －	－ －	－ －	6 50.0	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	9 36.0	－ －	－ －	－ －	－ －	14 56.0	2 8.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	5 29.4	1 5.9	－ －	－ －	－ －	10 58.8	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	2 28.6	－ －	－ －	－ －	－ －	5 71.4	－ －
	医療、福祉	17 100.0	8 47.1	3 17.6	－ －	－ －	－ －	4 23.5	2 11.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	21 40.4	7 13.5	－ －	－ －	－ －	18 34.6	6 11.5
	その他	6 100.0	2 33.3	－ －	－ －	－ －	－ －	3 50.0	1 16.7
	無回答	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －
問１ 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	14 100.0	5 35.7	2 14.3	－ －	－ －	－ －	3 21.4	4 28.6
	１００～２９９人	214 100.0	74 34.6	23 10.7	2 0.9	－ －	－ －	96 44.9	21 9.8
	３００～９９９人	137 100.0	43 31.4	23 16.8	1 0.7	－ －	－ －	64 46.7	7 5.1
	１，０００人以上	95 100.0	40 42.1	13 13.7	1 1.1	－ －	1 1.1	36 37.9	6 6.3
	無回答	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －

問２４．貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。（ＭＡ）　【限定正社員】

（キャリア形成を目的とした）⑦配置転換（事業所内の移動）

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	462 100.0	222 48.1	64 13.9	3 0.6	1 0.2	－ －	140 30.3	36 7.8
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	19 38.8	12 24.5	1 2.0	1 2.0	－ －	14 28.6	4 8.2
	製造業	97 100.0	46 47.4	10 10.3	－ －	－ －	－ －	32 33.0	9 9.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －
	情報通信業	16 100.0	9 56.3	1 6.3	－ －	－ －	－ －	4 25.0	2 12.5
	運輸業、郵便業	40 100.0	13 32.5	7 17.5	1 2.5	－ －	－ －	17 42.5	3 7.5
	卸売業、小売業	100 100.0	51 51.0	13 13.0	1 1.0	－ －	－ －	30 30.0	6 6.0
	金融業、保険業	11 100.0	9 81.8	1 9.1	－ －	－ －	－ －	－ －	1 9.1
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	－ －	－ －	－ －	1 16.7	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	10 83.3	－ －	－ －	－ －	－ －	2 16.7	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	10 40.0	2 8.0	－ －	－ －	－ －	12 48.0	1 4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	8 47.1	2 11.8	－ －	－ －	－ －	6 35.3	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	4 57.1	－ －	－ －	－ －	－ －	3 42.9	－ －
	医療、福祉	17 100.0	8 47.1	2 11.8	－ －	－ －	－ －	5 29.4	2 11.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	23 44.2	11 21.2	－ －	－ －	－ －	12 23.1	6 11.5
	その他	6 100.0	5 83.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 16.7
	無回答	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	14 100.0	3 21.4	1 7.1	－ －	－ －	－ －	5 35.7	5 35.7
	１００～２９９人	214 100.0	101 47.2	25 11.7	2 0.9	－ －	－ －	69 32.2	19 8.9
	３００～９９９人	137 100.0	56 40.9	29 21.2	1 0.7	1 0.7	－ －	45 32.8	7 5.1
	１，０００人以上	95 100.0	60 63.2	9 9.5	－ －	－ －	－ －	21 22.1	5 5.3
	無回答	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

問２４．貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。（ＭＡ）　【限定正社員】

（キャリア形成を目的とした）⑧転勤（事業所間の移動）

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	462 100.0	149 32.3	65 14.1	3 0.6	2 0.4	1 0.2	211 45.7	37 8.0
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	14 28.6	7 14.3	1 2.0	1 2.0	－ －	24 49.0	4 8.2
	製造業	97 100.0	27 27.8	11 11.3	－ －	1 1.0	－ －	50 51.5	9 9.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －
	情報通信業	16 100.0	5 31.3	－ －	－ －	－ －	－ －	9 56.3	2 12.5
	運輸業、郵便業	40 100.0	7 17.5	10 25.0	1 2.5	－ －	－ －	20 50.0	3 7.5
	卸売業、小売業	100 100.0	35 35.0	15 15.0	1 1.0	－ －	1 1.0	44 44.0	6 6.0
	金融業、保険業	11 100.0	9 81.8	1 9.1	－ －	－ －	－ －	－ －	1 9.1
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	－ －	－ －	－ －	3 50.0	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	6 50.0	1 8.3	－ －	－ －	－ －	5 41.7	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	9 36.0	3 12.0	－ －	－ －	－ －	12 48.0	1 4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	5 29.4	3 17.6	－ －	－ －	－ －	8 47.1	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	3 42.9	－ －	－ －	－ －	－ －	4 57.1	－ －
	医療、福祉	17 100.0	6 35.3	2 11.8	－ －	－ －	－ －	7 41.2	2 11.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	14 26.9	11 21.2	－ －	－ －	－ －	20 38.5	7 13.5
	その他	6 100.0	4 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 16.7	1 16.7
	無回答	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	－ －	－ －	2 66.7	－ －
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	14 100.0	2 14.3	1 7.1	－ －	－ －	－ －	6 42.9	5 35.7
	１００～２９９人	214 100.0	62 29.0	28 13.1	2 0.9	－ －	1 0.5	105 49.1	19 8.9
	３００～９９９人	137 100.0	36 26.3	27 19.7	1 0.7	2 1.5	－ －	66 48.2	8 5.8
	１，０００人以上	95 100.0	48 50.5	9 9.5	－ －	－ －	－ －	33 34.7	5 5.3
	無回答	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －

問２４．貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。（ＭＡ）　【限定正社員】

（キャリア形成を目的とした）⑨他企業との人材交流（出向等）

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	462 100.0	77 16.7	39 8.4	2 0.4	1 0.2	－ －	303 65.6	43 9.3
問１　主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	6 12.2	4 8.2	1 2.0	1 2.0	－ －	35 71.4	4 8.2
	製造業	97 100.0	19 19.6	7 7.2	－ －	－ －	－ －	59 60.8	12 12.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	－ －	－ －	2 66.7	－ －
	情報通信業	16 100.0	1 6.3	－ －	－ －	－ －	－ －	13 81.3	2 12.5
	運輸業、郵便業	40 100.0	4 10.0	5 12.5	1 2.5	－ －	－ －	28 70.0	3 7.5
	卸売業、小売業	100 100.0	16 16.0	9 9.0	－ －	－ －	－ －	67 67.0	8 8.0
	金融業、保険業	11 100.0	4 36.4	1 9.1	－ －	－ －	－ －	5 45.5	1 9.1
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	－ －	－ －	－ －	4 66.7	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	5 41.7	1 8.3	－ －	－ －	－ －	6 50.0	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	5 20.0	1 4.0	－ －	－ －	－ －	18 72.0	1 4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	1 5.9	2 11.8	－ －	－ －	－ －	12 70.6	2 11.8
	教育、学習支援業	7 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	7 100.0	－ －
	医療、福祉	17 100.0	3 17.6	1 5.9	－ －	－ －	－ －	11 64.7	2 11.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	10 19.2	6 11.5	－ －	－ －	－ －	29 55.8	7 13.5
	その他	6 100.0	1 16.7	－ －	－ －	－ －	－ －	4 66.7	1 16.7
	無回答	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	3 100.0	－ －
問１　従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	14 100.0	1 7.1	－ －	－ －	－ －	－ －	8 57.1	5 35.7
	１００～２９９人	214 100.0	33 15.4	16 7.5	1 0.5	－ －	－ －	140 65.4	25 11.7
	３００～９９９人	137 100.0	14 10.2	15 10.9	1 0.7	1 0.7	－ －	100 73.0	8 5.8
	１，０００人以上	95 100.0	29 30.5	8 8.4	－ －	－ －	－ －	53 55.8	5 5.3
	無回答	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	2 100.0	－ －

問２４．貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。（ＭＡ）　【限定正社員】

⑩企業内で行う一律型のＯｆｆ－ＪＴ

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	462 100.0	223 48.3	59 12.8	4 0.9	2 0.4	1 0.2	140 30.3	40 8.7
問１　主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	23 46.9	7 14.3	1 2.0	1 2.0	－ －	15 30.6	4 8.2
	製造業	97 100.0	45 46.4	15 15.5	1 1.0	－ －	1 1.0	26 26.8	11 11.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －
	情報通信業	16 100.0	10 62.5	1 6.3	－ －	－ －	－ －	3 18.8	2 12.5
	運輸業、郵便業	40 100.0	15 37.5	6 15.0	－ －	－ －	－ －	16 40.0	3 7.5
	卸売業、小売業	100 100.0	48 48.0	12 12.0	1 1.0	－ －	－ －	31 31.0	9 9.0
	金融業、保険業	11 100.0	6 54.5	－ －	－ －	－ －	－ －	4 36.4	1 9.1
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	2 33.3	2 33.3	－ －	－ －	－ －	2 33.3	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	9 75.0	1 8.3	－ －	－ －	－ －	2 16.7	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	14 56.0	1 4.0	－ －	－ －	－ －	9 36.0	1 4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	3 17.6	3 17.6	－ －	－ －	－ －	10 58.8	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	4 57.1	－ －	－ －	－ －	－ －	3 42.9	－ －
	医療、福祉	17 100.0	11 64.7	1 5.9	－ －	－ －	－ －	4 23.5	1 5.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	24 46.2	10 19.2	1 1.9	1 1.9	－ －	12 23.1	6 11.5
	その他	6 100.0	4 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 16.7	1 16.7
	無回答	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －
問１　従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	14 100.0	4 28.6	3 21.4	－ －	－ －	－ －	3 21.4	4 28.6
	１００～２９９人	214 100.0	94 43.9	26 12.1	2 0.9	－ －	1 0.5	72 33.6	22 10.3
	３００～９９９人	137 100.0	66 48.2	22 16.1	2 1.5	2 1.5	－ －	41 29.9	8 5.8
	１，０００人以上	95 100.0	58 61.1	8 8.4	－ －	－ －	－ －	23 24.2	6 6.3
	無回答	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －

問２４．貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。（ＭＡ）　【限定正社員】

⑪企業内で行う選択型のＯｆｆ－ＪＴ

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	462 100.0	187 40.5	60 13.0	4 0.9	2 0.4	－ －	172 37.2	43 9.3
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	20 40.8	4 8.2	1 2.0	1 2.0	－ －	20 40.8	5 10.2
	製造業	97 100.0	39 40.2	15 15.5	－ －	－ －	－ －	32 33.0	11 11.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －
	情報通信業	16 100.0	12 75.0	1 6.3	－ －	－ －	－ －	1 6.3	2 12.5
	運輸業、郵便業	40 100.0	8 20.0	6 15.0	－ －	－ －	－ －	23 57.5	3 7.5
	卸売業、小売業	100 100.0	38 38.0	12 12.0	1 1.0	－ －	－ －	40 40.0	10 10.0
	金融業、保険業	11 100.0	8 72.7	－ －	－ －	－ －	－ －	2 18.2	1 9.1
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	2 33.3	2 33.3	－ －	－ －	－ －	2 33.3	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	8 66.7	2 16.7	－ －	－ －	－ －	2 16.7	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	12 48.0	1 4.0	－ －	－ －	－ －	11 44.0	1 4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	3 17.6	3 17.6	－ －	－ －	－ －	10 58.8	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	3 42.9	－ －	－ －	－ －	－ －	4 57.1	－ －
	医療、福祉	17 100.0	6 35.3	4 23.5	1 5.9	－ －	－ －	5 29.4	2 11.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	22 42.3	10 19.2	1 1.9	1 1.9	－ －	14 26.9	6 11.5
	その他	6 100.0	3 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 33.3	1 16.7
	無回答	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	－ －	－ －	2 66.7	－ －
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	14 100.0	3 21.4	3 21.4	－ －	－ －	－ －	3 21.4	5 35.7
	１００～２９９人	214 100.0	78 36.4	26 12.1	－ －	－ －	－ －	87 40.7	23 10.7
	３００～９９９人	137 100.0	55 40.1	20 14.6	2 1.5	2 1.5	－ －	53 38.7	9 6.6
	１，０００人以上	95 100.0	50 52.6	11 11.6	2 2.1	－ －	－ －	28 29.5	6 6.3
	無回答	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －

問２４．貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。（ＭＡ）　【限定正社員】

⑫企業が費用を負担する社外教育

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	462 100.0	241 52.2	82 17.7	5 1.1	2 0.4	2 0.4	103 22.3	36 7.8
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	26 53.1	12 24.5	1 2.0	1 2.0	－ －	7 14.3	4 8.2
	製造業	97 100.0	49 50.5	21 21.6	1 1.0	－ －	1 1.0	17 17.5	10 10.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	－ －	－ －	2 66.7	－ －
	情報通信業	16 100.0	11 68.8	1 6.3	－ －	－ －	－ －	2 12.5	2 12.5
	運輸業、郵便業	40 100.0	15 37.5	8 20.0	－ －	－ －	－ －	14 35.0	3 7.5
	卸売業、小売業	100 100.0	49 49.0	16 16.0	2 2.0	－ －	1 1.0	27 27.0	8 8.0
	金融業、保険業	11 100.0	9 81.8	1 9.1	－ －	－ －	－ －	1 9.1	－ －
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	9 75.0	2 16.7	－ －	－ －	－ －	1 8.3	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	14 56.0	1 4.0	－ －	－ －	－ －	9 36.0	1 4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	6 35.3	5 29.4	－ －	－ －	－ －	5 29.4	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	5 71.4	1 14.3	－ －	－ －	－ －	1 14.3	－ －
	医療、福祉	17 100.0	10 58.8	3 17.6	－ －	－ －	－ －	2 11.8	2 11.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	26 50.0	10 19.2	1 1.9	1 1.9	－ －	12 23.1	4 7.7
	その他	6 100.0	4 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 16.7	1 16.7
	無回答	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	－ －	－ －	2 66.7	－ －
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	14 100.0	4 28.6	3 21.4	－ －	－ －	－ －	2 14.3	5 35.7
	１００～２９９人	214 100.0	113 52.8	37 17.3	2 0.9	－ －	2 0.9	45 21.0	19 8.9
	３００～９９９人	137 100.0	65 47.4	31 22.6	3 2.2	2 1.5	－ －	34 24.8	7 5.1
	１，０００人以上	95 100.0	58 61.1	11 11.6	－ －	－ －	－ －	21 22.1	5 5.3
	無回答	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －

問２４．貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。（ＭＡ）　【限定正社員】

⑬本人負担の社外教育に対する支援・配慮

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち 60歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	462 100.0	178 38.5	46 10.0	1 0.2	－ －	1 0.2	196 42.4	42 9.1
問1 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	21 42.9	8 16.3	－ －	－ －	－ －	16 32.7	4 8.2
	製造業	97 100.0	40 41.2	9 9.3	1 1.0	－ －	1 1.0	38 39.2	10 10.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	－ －	－ －	2 66.7	－ －
	情報通信業	16 100.0	7 43.8	－ －	－ －	－ －	－ －	7 43.8	2 12.5
	運輸業、郵便業	40 100.0	10 25.0	6 15.0	－ －	－ －	－ －	21 52.5	3 7.5
	卸売業、小売業	100 100.0	29 29.0	9 9.0	－ －	－ －	－ －	52 52.0	10 10.0
	金融業、保険業	11 100.0	7 63.6	1 9.1	－ －	－ －	－ －	2 18.2	1 9.1
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	－ －	－ －	－ －	1 16.7	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	9 75.0	2 16.7	－ －	－ －	－ －	1 8.3	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	9 36.0	1 4.0	－ －	－ －	－ －	14 56.0	1 4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	5 29.4	1 5.9	－ －	－ －	－ －	10 58.8	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	2 28.6	－ －	－ －	－ －	－ －	5 71.4	－ －
	医療、福祉	17 100.0	9 52.9	3 17.6	－ －	－ －	－ －	3 17.6	2 11.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	20 38.5	5 9.6	－ －	－ －	－ －	20 38.5	7 13.5
	その他	6 100.0	4 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 16.7	1 16.7
	無回答	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	－ －	－ －	2 66.7	－ －
問1 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	14 100.0	2 14.3	1 7.1	－ －	－ －	－ －	6 42.9	5 35.7
	１００～２９９人	214 100.0	75 35.0	22 10.3	1 0.5	－ －	1 0.5	95 44.4	22 10.3
	３００～９９９人	137 100.0	51 37.2	17 12.4	－ －	－ －	－ －	60 43.8	9 6.6
	１，０００人以上	95 100.0	49 51.6	6 6.3	－ －	－ －	－ －	34 35.8	6 6.3
	無回答	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －

問２４．貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。（ＭＡ）　【限定正社員】

⑭企業としての人材育成方針・計画の策定

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち 60歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	462 100.0	241 52.2	43 9.3	3 0.6	1 0.2	－ －	138 29.9	40 8.7
問1 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	24 49.0	6 12.2	1 2.0	1 2.0	－ －	15 30.6	4 8.2
	製造業	97 100.0	51 52.6	11 11.3	－ －	－ －	－ －	26 26.8	9 9.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －
	情報通信業	16 100.0	10 62.5	－ －	－ －	－ －	－ －	4 25.0	2 12.5
	運輸業、郵便業	40 100.0	14 35.0	5 12.5	－ －	－ －	－ －	18 45.0	3 7.5
	卸売業、小売業	100 100.0	52 52.0	9 9.0	1 1.0	－ －	－ －	30 30.0	9 9.0
	金融業、保険業	11 100.0	10 90.9	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 9.1
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	－ －	－ －	－ －	1 16.7	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	10 83.3	－ －	－ －	－ －	－ －	2 16.7	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	16 64.0	1 4.0	－ －	－ －	－ －	7 28.0	1 4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	8 47.1	1 5.9	－ －	－ －	－ －	7 41.2	1 5.9
	教育、学習支援業	7 100.0	2 28.6	－ －	－ －	－ －	－ －	5 71.4	－ －
	医療、福祉	17 100.0	7 41.2	3 17.6	1 5.9	－ －	－ －	4 23.5	3 17.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	25 48.1	6 11.5	－ －	－ －	－ －	15 28.8	6 11.5
	その他	6 100.0	4 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 16.7	1 16.7
	無回答	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	－ －	－ －	2 66.7	－ －
問1 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	14 100.0	2 14.3	1 7.1	－ －	－ －	－ －	5 35.7	6 42.9
	１００～２９９人	214 100.0	105 49.1	18 8.4	－ －	－ －	－ －	71 33.2	20 9.3
	３００～９９９人	137 100.0	71 51.8	19 13.9	2 1.5	1 0.7	－ －	39 28.5	8 5.8
	１，０００人以上	95 100.0	62 65.3	5 5.3	1 1.1	－ －	－ －	22 23.2	6 6.3
	無回答	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －

問２４．貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。（ＭＡ）　【非正社員】

①計画的・系統的なＯＪＴ

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち 60歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,007	829	162	11	6	－	774	242
		100.0	41.3	8.1	0.5	0.3	－	38.6	12.1
主たる業種（ＳＡ）問1	鉱業、採石業、砂利採取業	4	2	－	－	－	－	2	－
		100.0	50.0	－	－	－	－	50.0	－
	建設業	130	41	14	1	2	－	60	15
		100.0	31.5	10.8	0.8	1.5	－	46.2	11.5
	製造業	554	251	47	4	－	－	190	66
		100.0	45.3	8.5	0.7	－	－	34.3	11.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	6	2	－	－	－	3	1
		100.0	50.0	16.7	－	－	－	25.0	8.3
	情報通信業	66	23	4	－	－	－	29	10
		100.0	34.8	6.1	－	－	－	43.9	15.2
	運輸業、郵便業	178	56	15	－	－	－	75	32
		100.0	31.5	8.4	－	－	－	42.1	18.0
	卸売業、小売業	327	135	27	3	－	－	130	35
		100.0	41.3	8.3	0.9	－	－	39.8	10.7
	金融業、保険業	46	20	2	－	－	－	20	4
		100.0	43.5	4.3	－	－	－	43.5	8.7
	不動産業、物品賃貸業	27	11	3	－	－	－	12	1
		100.0	40.7	11.1	－	－	－	44.4	3.7
	学術研究、専門・技術サービス業	41	21	－	－	－	－	18	2
		100.0	51.2	－	－	－	－	43.9	4.9
	宿泊業、飲食サービス業	104	47	7	－	－	－	43	7
		100.0	45.2	6.7	－	－	－	41.3	6.7
	生活関連サービス業、娯楽業	56	25	3	－	－	－	21	7
		100.0	44.6	5.4	－	－	－	37.5	12.5
	教育、学習支援業	48	6	3	－	－	－	34	5
		100.0	12.5	6.3	－	－	－	70.8	10.4
	医療、福祉	128	63	13	2	2	－	37	15
		100.0	49.2	10.2	1.6	1.6	－	28.9	11.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	1	1	－	－	－	1	1
		100.0	25.0	25.0	－	－	－	25.0	25.0
	サービス業（他に分類されないもの）	253	108	18	1	1	－	89	38
		100.0	42.7	7.1	0.4	0.4	－	35.2	15.0
	その他	24	8	3	－	1	－	10	3
		100.0	33.3	12.5	－	4.2	－	41.7	12.5
	無回答	5	5	－	－	－	－	－	－
		100.0	100.0	－	－	－	－	－	－
従業員規模（ＳＡ）問1	９９人以下	72	25	6	1	－	－	21	20
		100.0	34.7	8.3	1.4	－	－	29.2	27.8
	１００～２９９人	1,196	453	92	6	2	－	493	158
		100.0	37.9	7.7	0.5	0.2	－	41.2	13.2
	３００～９９９人	539	242	47	4	4	－	199	51
		100.0	44.9	8.7	0.7	0.7	－	36.9	9.5
	１，０００人以上	196	107	16	－	－	－	61	12
		100.0	54.6	8.2	－	－	－	31.1	6.1
	無回答	4	2	1	－	－	－	－	1
		100.0	50.0	25.0	－	－	－	－	25.0

問２４．貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。（ＭＡ）　【非正社員】

②目標管理制度による動機づけ

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち 60歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,007	608	141	6	14	－	1,008	250
		100.0	30.3	7.0	0.3	0.7	－	50.2	12.5
主たる業種（ＳＡ）問1	鉱業、採石業、砂利採取業	4	2	－	－	－	－	2	－
		100.0	50.0	－	－	－	－	50.0	－
	建設業	130	33	15	1	2	－	66	16
		100.0	25.4	11.5	0.8	1.5	－	50.8	12.3
	製造業	554	172	34	1	2	－	278	70
		100.0	31.0	6.1	0.2	0.4	－	50.2	12.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	4	2	－	1	－	5	1
		100.0	33.3	16.7	－	8.3	－	41.7	8.3
	情報通信業	66	14	1	－	－	－	38	13
		100.0	21.2	1.5	－	－	－	57.6	19.7
	運輸業、郵便業	178	33	17	－	1	－	97	31
		100.0	18.5	9.6	－	0.6	－	54.5	17.4
	卸売業、小売業	327	117	24	－	1	－	150	36
		100.0	35.8	7.3	－	0.3	－	45.9	11.0
	金融業、保険業	46	16	1	－	1	－	25	4
		100.0	34.8	2.2	－	2.2	－	54.3	8.7
	不動産業、物品賃貸業	27	16	2	1	－	－	7	2
		100.0	59.3	7.4	3.7	－	－	25.9	7.4
	学術研究、専門・技術サービス業	41	14	2	－	1	－	23	2
		100.0	34.1	4.9	－	2.4	－	56.1	4.9
	宿泊業、飲食サービス業	104	32	6	－	－	－	58	8
		100.0	30.8	5.8	－	－	－	55.8	7.7
	生活関連サービス業、娯楽業	56	18	5	－	－	－	26	7
		100.0	32.1	8.9	－	－	－	46.4	12.5
	教育、学習支援業	48	5	2	－	－	－	37	4
		100.0	10.4	4.2	－	－	－	77.1	8.3
	医療、福祉	128	44	10	2	2	－	59	15
		100.0	34.4	7.8	1.6	1.6	－	46.1	11.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	1	－	－	－	－	2	1
		100.0	25.0	－	－	－	－	50.0	25.0
	サービス業（他に分類されないもの）	253	79	18	1	3	－	120	36
		100.0	31.2	7.1	0.4	1.2	－	47.4	14.2
	その他	24	7	2	－	－	－	12	3
		100.0	29.2	8.3	－	－	－	50.0	12.5
	無回答	5	1	－	－	－	－	3	1
		100.0	20.0	－	－	－	－	60.0	20.0
従業員規模（ＳＡ）問1	９９人以下	72	19	4	－	－	－	29	20
		100.0	26.4	5.6	－	－	－	40.3	27.8
	１００～２９９人	1,196	346	75	3	6	－	612	163
		100.0	28.9	6.3	0.3	0.5	－	51.2	13.6
	３００～９９９人	539	171	43	2	5	－	272	53
		100.0	31.7	8.0	0.4	0.9	－	50.5	9.8
	１，０００人以上	196	71	19	1	3	－	93	13
		100.0	36.2	9.7	0.5	1.5	－	47.4	6.6
	無回答	4	1	－	－	－	－	2	1
		100.0	25.0	－	－	－	－	50.0	25.0

問２４．貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。（ＭＡ）　【非正社員】

③社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち 60歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,007 100.0	492 24.5	126 6.3	8 0.4	7 0.3	－ －	1,131 56.4	258 12.9
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	－ －	3 75.0	－ －
	建設業	130 100.0	40 30.8	13 10.0	2 1.5	1 0.8	－ －	60 46.2	17 13.1
	製造業	554 100.0	136 24.5	37 6.7	－ －	－ －	－ －	315 56.9	66 11.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	4 33.3	2 16.7	－ －	－ －	－ －	5 41.7	1 8.3
	情報通信業	66 100.0	10 15.2	3 4.5	－ －	－ －	－ －	39 59.1	14 21.2
	運輸業、郵便業	178 100.0	28 15.7	13 7.3	1 0.6	2 1.1	－ －	105 59.0	32 18.0
	卸売業、小売業	327 100.0	78 23.9	24 7.3	3 0.9	2 0.6	－ －	185 56.6	40 12.2
	金融業、保険業	46 100.0	11 23.9	2 4.3	1 2.2	－ －	－ －	29 63.0	4 8.7
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	12 44.4	－ －	－ －	－ －	－ －	13 48.1	2 7.4
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	17 41.5	1 2.4	－ －	－ －	－ －	21 51.2	2 4.9
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	27 26.0	5 4.8	－ －	－ －	－ －	63 60.6	9 8.7
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	12 21.4	5 8.9	－ －	－ －	－ －	29 51.8	10 17.9
	教育、学習支援業	48 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	43 89.6	5 10.4
	医療、福祉	128 100.0	38 29.7	7 5.5	1 0.8	1 0.8	－ －	67 52.3	16 12.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 50.0	1 25.0
	サービス業（他に分類されないもの）	253 100.0	74 29.2	13 5.1	－ －	1 0.4	－ －	131 51.8	35 13.8
	その他	24 100.0	2 8.3	1 4.2	－ －	－ －	－ －	18 75.0	3 12.5
	無回答	5 100.0	1 20.0	－ －	－ －	－ －	－ －	3 60.0	1 20.0
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	72 100.0	12 16.7	5 6.9	－ －	－ －	－ －	35 48.6	20 27.8
	１００～２９９人	1,196 100.0	260 21.7	75 6.3	6 0.5	4 0.3	－ －	691 57.8	170 14.2
	３００～９９９人	539 100.0	146 27.1	33 6.1	1 0.2	2 0.4	－ －	307 57.0	53 9.8
	１，０００人以上	196 100.0	72 36.7	13 6.6	1 0.5	1 0.5	－ －	97 49.5	14 7.1
	無回答	4 100.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0	1 25.0

問２４．貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。（ＭＡ）　【非正社員】

④表彰による動機づけ

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち 60歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,007 100.0	766 38.2	110 5.5	7 0.3	7 0.3	－ －	888 44.2	243 12.1
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	4 100.0	－ －
	建設業	130 100.0	50 38.5	6 4.6	－ －	－ －	－ －	59 45.4	15 11.5
	製造業	554 100.0	224 40.4	33 6.0	3 0.5	－ －	－ －	230 41.5	67 12.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	6 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	5 41.7	1 8.3
	情報通信業	66 100.0	21 31.8	－ －	－ －	－ －	－ －	33 50.0	12 18.2
	運輸業、郵便業	178 100.0	55 30.9	14 7.9	－ －	1 0.6	－ －	78 43.8	31 17.4
	卸売業、小売業	327 100.0	129 39.4	21 6.4	2 0.6	1 0.3	－ －	142 43.4	35 10.7
	金融業、保険業	46 100.0	16 34.8	－ －	－ －	－ －	－ －	26 56.5	4 8.7
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	16 59.3	2 7.4	－ －	－ －	－ －	7 25.9	2 7.4
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	21 51.2	1 2.4	－ －	－ －	－ －	17 41.5	2 4.9
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	46 44.2	6 5.8	－ －	－ －	－ －	45 43.3	7 6.7
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	22 39.3	2 3.6	－ －	－ －	－ －	24 42.9	8 14.3
	教育、学習支援業	48 100.0	3 6.3	－ －	－ －	－ －	－ －	41 85.4	4 8.3
	医療、福祉	128 100.0	38 29.7	7 5.5	2 1.6	2 1.6	－ －	67 52.3	16 12.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 50.0	1 25.0
	サービス業（他に分類されないもの）	253 100.0	109 43.1	16 6.3	－ －	2 0.8	－ －	94 37.2	34 13.4
	その他	24 100.0	6 25.0	2 8.3	－ －	1 4.2	－ －	13 54.2	3 12.5
	無回答	5 100.0	3 60.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 20.0	1 20.0
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	72 100.0	23 31.9	4 5.6	－ －	－ －	－ －	25 34.7	20 27.8
	１００～２９９人	1,196 100.0	389 32.5	65 5.4	4 0.3	5 0.4	－ －	579 48.4	163 13.6
	３００～９９９人	539 100.0	252 46.8	29 5.4	3 0.6	2 0.4	－ －	212 39.3	46 8.5
	１，０００人以上	196 100.0	100 51.0	12 6.1	－ －	－ －	－ －	71 36.2	13 6.6
	無回答	4 100.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0	1 25.0

問２４．貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。（ＭＡ）　【非正社員】

⑤定期的な面談（個別評価・考課）

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,007 100.0	941 46.9	169 8.4	17 0.8	20 1.0	2 0.1	669 33.3	228 11.4
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0	－ －
	建設業	130 100.0	52 40.0	11 8.5	1 0.8	1 0.8	－ －	51 39.2	16 12.3
	製造業	554 100.0	241 43.5	52 9.4	6 1.1	4 0.7	1 0.2	200 36.1	61 11.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	6 50.0	3 25.0	1 8.3	－ －	－ －	2 16.7	1 8.3
	情報通信業	66 100.0	30 45.5	3 4.5	－ －	1 1.5	－ －	22 33.3	11 16.7
	運輸業、郵便業	178 100.0	51 28.7	15 8.4	－ －	－ －	－ －	81 45.5	31 17.4
	卸売業、小売業	327 100.0	173 52.9	33 10.1	6 1.8	5 1.5	1 0.3	89 27.2	32 9.8
	金融業、保険業	46 100.0	33 71.7	1 2.2	－ －	1 2.2	－ －	9 19.6	3 6.5
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	17 63.0	1 3.7	－ －	－ －	－ －	7 25.9	2 7.4
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	24 58.5	1 2.4	－ －	1 2.4	－ －	14 34.1	2 4.9
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	48 46.2	8 7.7	－ －	－ －	－ －	41 39.4	7 6.7
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	32 57.1	3 5.4	－ －	－ －	－ －	14 25.0	7 12.5
	教育、学習支援業	48 100.0	20 41.7	2 4.2	－ －	－ －	－ －	22 45.8	4 8.3
	医療、福祉	128 100.0	68 53.1	17 13.3	3 2.3	3 2.3	－ －	30 23.4	13 10.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0	1 25.0
	サービス業（他に分類されないもの）	253 100.0	123 48.6	18 7.1	－ －	4 1.6	－ －	78 30.8	34 13.4
	その他	24 100.0	13 54.2	1 4.2	－ －	－ －	－ －	7 29.2	3 12.5
	無回答	5 100.0	5 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	72 100.0	26 36.1	6 8.3	－ －	1 1.4	1 1.4	21 29.2	19 26.4
	１００～２９９人	1,196 100.0	516 43.1	92 7.7	8 0.7	10 0.8	1 0.1	436 36.5	152 12.7
	３００～９９９人	539 100.0	282 52.3	50 9.3	8 1.5	7 1.3	－ －	163 30.2	44 8.2
	１，０００人以上	196 100.0	115 58.7	20 10.2	1 0.5	2 1.0	－ －	49 25.0	12 6.1
	無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0

問２４．貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。（ＭＡ）　【非正社員】

⑥指導役や教育係の配置（メンター制度等）

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,007 100.0	456 22.7	134 6.7	10 0.5	5 0.2	1 0.0	1,159 57.7	258 12.9
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	－ －	3 75.0	－ －
	建設業	130 100.0	29 22.3	6 4.6	1 0.8	1 0.8	－ －	79 60.8	16 12.3
	製造業	554 100.0	116 20.9	37 6.7	6 1.1	1 0.2	－ －	330 59.6	71 12.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	3 25.0	3 25.0	－ －	－ －	1 8.3	5 41.7	1 8.3
	情報通信業	66 100.0	10 15.2	1 1.5	－ －	－ －	－ －	42 63.6	13 19.7
	運輸業、郵便業	178 100.0	29 16.3	16 9.0	－ －	－ －	－ －	102 57.3	31 17.4
	卸売業、小売業	327 100.0	68 20.8	22 6.7	1 0.3	1 0.3	－ －	200 61.2	37 11.3
	金融業、保険業	46 100.0	12 26.1	1 2.2	－ －	－ －	－ －	29 63.0	4 8.7
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	7 25.9	4 14.8	－ －	－ －	－ －	14 51.9	2 7.4
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	12 29.3	－ －	－ －	－ －	－ －	27 65.9	2 4.9
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	18 17.3	8 7.7	－ －	－ －	－ －	67 64.4	11 10.6
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	17 30.4	3 5.4	－ －	－ －	－ －	28 50.0	8 14.3
	教育、学習支援業	48 100.0	4 8.3	4 8.3	－ －	－ －	－ －	35 72.9	5 10.4
	医療、福祉	128 100.0	45 35.2	15 11.7	2 1.6	2 1.6	－ －	54 42.2	14 10.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	3 75.0	1 25.0
	サービス業（他に分類されないもの）	253 100.0	78 30.8	13 5.1	－ －	－ －	－ －	124 49.0	38 15.0
	その他	24 100.0	5 20.8	1 4.2	－ －	－ －	－ －	15 62.5	3 12.5
	無回答	5 100.0	2 40.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 40.0	1 20.0
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	72 100.0	18 25.0	5 6.9	1 1.4	－ －	－ －	30 41.7	19 26.4
	１００～２９９人	1,196 100.0	263 22.0	75 6.3	4 0.3	1 0.1	－ －	688 57.5	170 14.2
	３００～９９９人	539 100.0	124 23.0	41 7.6	5 0.9	4 0.7	－ －	321 59.6	53 9.8
	１，０００人以上	196 100.0	49 25.0	13 6.6	－ －	－ －	1 0.5	119 60.7	15 7.7
	無回答	4 100.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0	1 25.0

問２４．貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。（ＭＡ）　【非正社員】

⑦企業内で行う一律型のＯｆｆ－ＪＴ

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,007	560	152	8	5	－	1,038	257
		100.0	27.9	7.6	0.4	0.2	－	51.7	12.8
問１ 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4	1	－	－	－	－	3	－
		100.0	25.0	－	－	－	－	75.0	－
	建設業	130	30	11	1	1	－	73	16
		100.0	23.1	8.5	0.8	0.8	－	56.2	12.3
	製造業	554	147	42	4	1	－	294	71
		100.0	26.5	7.6	0.7	0.2	－	53.1	12.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	6	1	－	－	－	4	1
		100.0	50.0	8.3	－	－	－	33.3	8.3
	情報通信業	66	15	4	－	1	－	35	12
		100.0	22.7	6.1	－	1.5	－	53.0	18.2
	運輸業、郵便業	178	36	15	－	－	－	95	32
		100.0	20.2	8.4	－	－	－	53.4	18.0
	卸売業、小売業	327	89	24	3	－	－	172	42
		100.0	27.2	7.3	0.9	－	－	52.6	12.8
	金融業、保険業	46	18	1	－	－	－	23	4
		100.0	39.1	2.2	－	－	－	50.0	8.7
	不動産業、物品賃貸業	27	7	3	－	－	－	14	3
		100.0	25.9	11.1	－	－	－	51.9	11.1
	学術研究、専門・技術サービス業	41	19	1	－	－	－	19	2
		100.0	46.3	2.4	－	－	－	46.3	4.9
	宿泊業、飲食サービス業	104	23	6	－	－	－	67	8
		100.0	22.1	5.8	－	－	－	64.4	7.7
	生活関連サービス業、娯楽業	56	14	6	－	－	－	29	7
		100.0	25.0	10.7	－	－	－	51.8	12.5
	教育、学習支援業	48	12	5	－	－	－	27	4
		100.0	25.0	10.4	－	－	－	56.3	8.3
	医療、福祉	128	57	10	－	－	－	49	12
		100.0	44.5	7.8	－	－	－	38.3	9.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	－	2	－	－	－	1	1
		100.0	－	50.0	－	－	－	25.0	25.0
	サービス業（他に分類されないもの）	253	76	19	－	2	－	120	38
		100.0	30.0	7.5	－	0.8	－	47.4	15.0
	その他	24	8	1	－	－	－	12	3
		100.0	33.3	4.2	－	－	－	50.0	12.5
	無回答	5	2	1	－	－	－	1	1
		100.0	40.0	20.0	－	－	－	20.0	20.0
問１ 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	72	18	7	1	1	－	28	19
		100.0	25.0	9.7	1.4	1.4	－	38.9	26.4
	１００～２９９人	1,196	307	86	4	3	－	637	166
		100.0	25.7	7.2	0.3	0.3	－	53.3	13.9
	３００～９９９人	539	158	47	3	1	－	278	56
		100.0	29.3	8.7	0.6	0.2	－	51.6	10.4
	１，０００人以上	196	75	12	－	－	－	94	15
		100.0	38.3	6.1	－	－	－	48.0	7.7
	無回答	4	2	－	－	－	－	1	1
		100.0	50.0	－	－	－	－	25.0	25.0

問２４．貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。（ＭＡ）　【非正社員】

⑧企業内で行う選択型のＯｆｆ－ＪＴ

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,007	396	149	5	4	1	1,199	263
		100.0	19.7	7.4	0.2	0.2	0.0	59.7	13.1
問１ 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4	1	－	－	－	－	3	－
		100.0	25.0	－	－	－	－	75.0	－
	建設業	130	23	10	1	1	－	81	16
		100.0	17.7	7.7	0.8	0.8	－	62.3	12.3
	製造業	554	103	43	3	1	1	335	73
		100.0	18.6	7.8	0.5	0.2	0.2	60.5	13.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	5	1	－	－	－	5	1
		100.0	41.7	8.3	－	－	－	41.7	8.3
	情報通信業	66	14	4	－	1	－	35	13
		100.0	21.2	6.1	－	1.5	－	53.0	19.7
	運輸業、郵便業	178	24	18	－	－	－	104	32
		100.0	13.5	10.1	－	－	－	58.4	18.0
	卸売業、小売業	327	51	19	1	－	－	212	45
		100.0	15.6	5.8	0.3	－	－	64.8	13.8
	金融業、保険業	46	16	1	－	－	－	25	4
		100.0	34.8	2.2	－	－	－	54.3	8.7
	不動産業、物品賃貸業	27	7	3	－	－	－	15	2
		100.0	25.9	11.1	－	－	－	55.6	7.4
	学術研究、専門・技術サービス業	41	16	1	－	－	－	22	2
		100.0	39.0	2.4	－	－	－	53.7	4.9
	宿泊業、飲食サービス業	104	14	9	－	－	－	73	8
		100.0	13.5	8.7	－	－	－	70.2	7.7
	生活関連サービス業、娯楽業	56	11	2	－	－	－	36	7
		100.0	19.6	3.6	－	－	－	64.3	12.5
	教育、学習支援業	48	7	4	－	－	－	32	5
		100.0	14.6	8.3	－	－	－	66.7	10.4
	医療、福祉	128	41	10	－	－	－	64	13
		100.0	32.0	7.8	－	－	－	50.0	10.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	－	2	－	－	－	1	1
		100.0	－	50.0	－	－	－	25.0	25.0
	サービス業（他に分類されないもの）	253	59	20	－	1	－	137	37
		100.0	23.3	7.9	－	0.4	－	54.2	14.6
	その他	24	3	1	－	－	－	17	3
		100.0	12.5	4.2	－	－	－	70.8	12.5
	無回答	5	1	1	－	－	－	2	1
		100.0	20.0	20.0	－	－	－	40.0	20.0
問１ 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	72	12	4	－	－	－	36	20
		100.0	16.7	5.6	－	－	－	50.0	27.8
	１００～２９９人	1,196	209	84	3	2	1	732	171
		100.0	17.5	7.0	0.3	0.2	0.1	61.2	14.3
	３００～９９９人	539	117	46	2	2	－	319	57
		100.0	21.7	8.5	0.4	0.4	－	59.2	10.6
	１，０００人以上	196	56	14	－	－	－	112	14
		100.0	28.6	7.1	－	－	－	57.1	7.1
	無回答	4	2	1	－	－	－	－	1
		100.0	50.0	25.0	－	－	－	－	25.0

問２４．貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。（ＭＡ）　【非正社員】

⑨企業が費用を負担する社外教育

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,007 100.0	506 25.2	177 8.8	6 0.3	6 0.3	－ －	1,067 53.2	257 12.8
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	－ －	3 75.0	－ －
	建設業	130 100.0	44 33.8	8 6.2	1 0.8	1 0.8	－ －	62 47.7	16 12.3
	製造業	554 100.0	131 23.6	42 7.6	3 0.5	1 0.2	－ －	311 56.1	70 12.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	3 25.0	2 16.7	－ －	－ －	－ －	6 50.0	1 8.3
	情報通信業	66 100.0	18 27.3	5 7.6	－ －	1 1.5	－ －	30 45.5	13 19.7
	運輸業、郵便業	178 100.0	37 20.8	16 9.0	－ －	－ －	－ －	94 52.8	31 17.4
	卸売業、小売業	327 100.0	66 20.2	29 8.9	－ －	－ －	－ －	190 58.1	42 12.8
	金融業、保険業	46 100.0	12 26.1	2 4.3	1 2.2	－ －	－ －	28 60.9	4 8.7
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	11 40.7	2 7.4	－ －	－ －	－ －	13 48.1	1 3.7
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	20 48.8	1 2.4	－ －	－ －	－ －	18 43.9	2 4.9
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	13 12.5	7 6.7	－ －	－ －	－ －	74 71.2	10 9.6
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	9 16.1	6 10.7	－ －	－ －	－ －	32 57.1	9 16.1
	教育、学習支援業	48 100.0	9 18.8	6 12.5	－ －	－ －	－ －	29 60.4	4 8.3
	医療、福祉	128 100.0	55 43.0	15 11.7	－ －	－ －	－ －	44 34.4	14 10.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	2 50.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0	1 25.0
	サービス業（他に分類されないもの）	253 100.0	71 28.1	29 11.5	－ －	2 0.8	－ －	118 46.6	35 13.8
	その他	24 100.0	6 25.0	3 12.5	－ －	1 4.2	－ －	12 50.0	3 12.5
	無回答	5 100.0	－ －	2 40.0	1 20.0	－ －	－ －	2 40.0	1 20.0
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	72 100.0	13 18.1	8 11.1	－ －	1 1.4	－ －	31 43.1	20 27.8
	１００～２９９人	1,196 100.0	298 24.9	105 8.8	2 0.2	2 0.2	－ －	625 52.3	168 14.0
	３００～９９９人	539 100.0	146 27.1	51 9.5	3 0.6	3 0.6	－ －	289 53.6	53 9.8
	１，０００人以上	196 100.0	47 24.0	12 6.1	1 0.5	－ －	－ －	122 62.2	15 7.7
	無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0

問２４．貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。（ＭＡ）　【非正社員】

⑩本人負担の社外教育に対する支援・配慮

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,007 100.0	431 21.5	111 5.5	3 0.1	4 0.2	－ －	1,203 59.9	262 13.1
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	－ －	3 75.0	－ －
	建設業	130 100.0	34 26.2	6 4.6	1 0.8	1 0.8	－ －	74 56.9	16 12.3
	製造業	554 100.0	105 19.0	32 5.8	1 0.2	1 0.2	－ －	348 62.8	69 12.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	2 16.7	1 8.3	－ －	－ －	－ －	8 66.7	1 8.3
	情報通信業	66 100.0	14 21.2	3 4.5	－ －	－ －	－ －	36 54.5	13 19.7
	運輸業、郵便業	178 100.0	24 13.5	11 6.2	－ －	1 0.6	－ －	111 62.4	32 18.0
	卸売業、小売業	327 100.0	59 18.0	16 4.9	－ －	－ －	－ －	208 63.6	44 13.5
	金融業、保険業	46 100.0	17 37.0	－ －	－ －	－ －	－ －	26 56.5	3 6.5
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	10 37.0	1 3.7	－ －	－ －	－ －	14 51.9	2 7.4
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	18 43.9	1 2.4	－ －	－ －	－ －	20 48.8	2 4.9
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	10 9.6	6 5.8	1 1.0	－ －	－ －	79 76.0	9 8.7
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	6 10.7	1 1.8	－ －	－ －	－ －	40 71.4	9 16.1
	教育、学習支援業	48 100.0	12 25.0	2 4.2	－ －	－ －	－ －	29 60.4	5 10.4
	医療、福祉	128 100.0	48 37.5	12 9.4	－ －	－ －	－ －	53 41.4	15 11.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	1 25.0	－ －	－ －	－ －	2 50.0	1 25.0
	サービス業（他に分類されないもの）	253 100.0	64 25.3	17 6.7	－ －	1 0.4	－ －	135 53.4	37 14.6
	その他	24 100.0	5 20.8	1 4.2	－ －	－ －	－ －	15 62.5	3 12.5
	無回答	5 100.0	2 40.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 40.0	1 20.0
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	72 100.0	9 12.5	5 6.9	－ －	－ －	－ －	38 52.8	20 27.8
	１００～２９９人	1,196 100.0	249 20.8	64 5.4	－ －	1 0.1	－ －	712 59.5	171 14.3
	３００～９９９人	539 100.0	121 22.4	33 6.1	2 0.4	3 0.6	－ －	330 61.2	55 10.2
	１，０００人以上	196 100.0	50 25.5	9 4.6	1 0.5	－ －	－ －	122 62.2	15 7.7
	無回答	4 100.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0	1 25.0

問２４．貴社において取り組んでいる人材育成の内容について。（ＭＡ）　【非正社員】

⑪企業としての人材育成方針・計画の策定

		合計	一律実施	限定実施	限定実施のうち 女性	限定実施のうち ６０歳以上高齢者	限定実施のうち 高度外国人	未実施	無回答
	合計	2,007 100.0	500 24.9	117 5.8	8 0.4	4 0.2	1 0.0	1,128 56.2	262 13.1
問１ 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	－ －	3 75.0	－ －
	建設業	130 100.0	34 26.2	7 5.4	2 1.5	1 0.8	－ －	73 56.2	16 12.3
	製造業	554 100.0	132 23.8	41 7.4	1 0.2	1 0.2	1 0.2	312 56.3	69 12.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	2 16.7	1 8.3	－ －	－ －	－ －	8 66.7	1 8.3
	情報通信業	66 100.0	18 27.3	1 1.5	－ －	－ －	－ －	35 53.0	12 18.2
	運輸業、郵便業	178 100.0	32 18.0	12 6.7	－ －	－ －	－ －	102 57.3	32 18.0
	卸売業、小売業	327 100.0	86 26.3	13 4.0	3 0.9	－ －	－ －	185 56.6	43 13.1
	金融業、保険業	46 100.0	19 41.3	－ －	－ －	－ －	－ －	23 50.0	4 8.7
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	13 48.1	2 7.4	－ －	－ －	－ －	10 37.0	2 7.4
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	13 31.7	1 2.4	1 2.4	－ －	－ －	25 61.0	2 4.9
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	12 11.5	7 6.7	－ －	－ －	－ －	76 73.1	9 8.7
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	14 25.0	3 5.4	－ －	－ －	－ －	31 55.4	8 14.3
	教育、学習支援業	48 100.0	5 10.4	3 6.3	－ －	－ －	－ －	35 72.9	5 10.4
	医療、福祉	128 100.0	36 28.1	8 6.3	1 0.8	1 0.8	－ －	68 53.1	16 12.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 50.0	1 25.0
	サービス業（他に分類されないもの）	253 100.0	77 30.4	17 6.7	－ －	1 0.4	－ －	121 47.8	38 15.0
	その他	24 100.0	3 12.5	1 4.2	－ －	－ －	－ －	17 70.8	3 12.5
	無回答	5 100.0	2 40.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 40.0	1 20.0
問１ 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	72 100.0	13 18.1	4 5.6	－ －	－ －	－ －	35 48.6	20 27.8
	１００～２９９人	1,196 100.0	275 23.0	72 6.0	5 0.4	2 0.2	1 0.1	677 56.6	172 14.4
	３００～９９９人	539 100.0	146 27.1	33 6.1	3 0.6	2 0.4	－ －	306 56.8	54 10.0
	１，０００人以上	196 100.0	64 32.7	8 4.1	－ －	－ －	－ －	109 55.6	15 7.7
	無回答	4 100.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0	1 25.0

問２５．貴社における人材育成の課題について。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

①人材育成を受ける従業員側の意欲が低い

		合計	全体	女性	６０歳以上高齢者	高度外国人	無回答
	合計	2,260 100.0	645 28.5	129 5.7	226 10.0	13 0.6	1,377 60.9
問１ 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	－ －	3 75.0
	建設業	164 100.0	50 30.5	12 7.3	17 10.4	2 1.2	92 56.1
	製造業	624 100.0	212 34.0	50 8.0	77 12.3	6 1.0	337 54.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	2 15.4	1 7.7	1 7.7	－ －	10 76.9
	情報通信業	81 100.0	22 27.2	－ －	4 4.9	－ －	56 69.1
	運輸業、郵便業	208 100.0	74 35.6	11 5.3	22 10.6	1 0.5	110 52.9
	卸売業、小売業	356 100.0	101 28.4	18 5.1	34 9.6	1 0.3	216 60.7
	金融業、保険業	50 100.0	9 18.0	2 4.0	5 10.0	－ －	35 70.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	3 10.7	2 7.1	5 17.9	－ －	20 71.4
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	9 17.3	4 7.7	5 9.6	－ －	38 73.1
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	28 25.2	5 4.5	15 13.5	1 0.9	68 61.3
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	17 28.3	3 5.0	5 8.3	1 1.7	38 63.3
	教育、学習支援業	48 100.0	8 16.7	－ －	－ －	－ －	40 83.3
	医療、福祉	134 100.0	38 28.4	3 2.2	11 8.2	－ －	86 64.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	－ －	1 25.0	－ －	3 75.0
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	66 23.2	16 5.6	22 7.7	1 0.4	193 68.0
	その他	28 100.0	3 10.7	1 3.6	1 3.6	－ －	23 82.1
	無回答	11 100.0	2 18.2	－ －	－ －	－ －	9 81.8
問１ 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	33 33.3	2 2.0	9 9.1	－ －	57 57.6
	１００～２９９人	1,380 100.0	421 30.5	81 5.9	139 10.1	8 0.6	814 59.0
	３００～９９９人	569 100.0	147 25.8	39 6.9	64 11.2	3 0.5	352 61.9
	１，０００人以上	204 100.0	43 21.1	7 3.4	14 6.9	2 1.0	147 72.1
	無回答	8 100.0	1 12.5	－ －	－ －	－ －	7 87.5

問２５．貴社における人材育成の課題について。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

②社内で人材育成を積極的に行う雰囲気がない

		合計	全体	女性	６０歳以上高齢者	高度外国人	無回答
	合計	2,260 100.0	532 23.5	58 2.6	145 6.4	14 0.6	1,573 69.6
問１主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	－ －	3 75.0
	建設業	164 100.0	43 26.2	8 4.9	15 9.1	1 0.6	103 62.8
	製造業	624 100.0	168 26.9	24 3.8	48 7.7	5 0.8	404 64.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	3 23.1	－ －	1 7.7	－ －	9 69.2
	情報通信業	81 100.0	15 18.5	1 1.2	2 2.5	1 1.2	66 81.5
	運輸業、郵便業	208 100.0	61 29.3	6 2.9	10 4.8	2 1.0	135 64.9
	卸売業、小売業	356 100.0	76 21.3	8 2.2	28 7.9	3 0.8	248 69.7
	金融業、保険業	50 100.0	4 8.0	－ －	3 6.0	－ －	43 86.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	1 3.6	1 3.6	3 10.7	－ －	23 82.1
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	11 21.2	1 1.9	2 3.8	－ －	39 75.0
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	29 26.1	1 0.9	10 9.0	1 0.9	72 64.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	12 20.0	－ －	3 5.0	1 1.7	45 75.0
	教育、学習支援業	48 100.0	10 20.8	1 2.1	－ －	－ －	38 79.2
	医療、福祉	134 100.0	29 21.6	1 0.7	6 4.5	－ －	98 73.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	4 100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	61 21.5	5 1.8	10 3.5	－ －	215 75.7
	その他	28 100.0	6 21.4	－ －	2 7.1	－ －	20 71.4
	無回答	11 100.0	2 18.2	－ －	1 9.1	－ －	8 72.7
問１従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	26 26.3	2 2.0	6 6.1	－ －	67 67.7
	１００～２９９人	1,380 100.0	352 25.5	33 2.4	82 5.9	8 0.6	943 68.3
	３００～９９９人	569 100.0	123 21.6	20 3.5	43 7.6	3 0.5	397 69.8
	１，０００人以上	204 100.0	30 14.7	3 1.5	13 6.4	3 1.5	160 78.4
	無回答	8 100.0	1 12.5	－ －	1 12.5	－ －	6 75.0

問２５．貴社における人材育成の課題について。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

③人材育成に係る予算が限定される中で、他の雇用区分と比較し、優先順位が低い

		合計	全体	女性	６０歳以上高齢者	高度外国人	無回答
	合計	2,260 100.0	316 14.0	37 1.6	179 7.9	24 1.1	1,757 77.7
問１主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	－ －	3 75.0
	建設業	164 100.0	31 18.9	4 2.4	18 11.0	3 1.8	114 69.5
	製造業	624 100.0	88 14.1	16 2.6	66 10.6	7 1.1	468 75.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	2 15.4	－ －	2 15.4	1 7.7	9 69.2
	情報通信業	81 100.0	11 13.6	1 1.2	4 4.9	1 1.2	67 82.7
	運輸業、郵便業	208 100.0	32 15.4	2 1.0	13 6.3	1 0.5	163 78.4
	卸売業、小売業	356 100.0	48 13.5	5 1.4	29 8.1	4 1.1	276 77.5
	金融業、保険業	50 100.0	4 8.0	－ －	3 6.0	－ －	43 86.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	－ －	1 3.6	5 17.9	1 3.6	23 82.1
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	5 9.6	－ －	－ －	－ －	47 90.4
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	20 18.0	1 0.9	9 8.1	2 1.8	81 73.0
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	8 13.3	－ －	2 3.3	1 1.7	50 83.3
	教育、学習支援業	48 100.0	4 8.3	－ －	2 4.2	1 2.1	41 85.4
	医療、福祉	134 100.0	16 11.9	1 0.7	9 6.7	2 1.5	107 79.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	4 100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	42 14.8	5 1.8	14 4.9	－ －	228 80.3
	その他	28 100.0	2 7.1	－ －	1 3.6	－ －	25 89.3
	無回答	11 100.0	2 18.2	－ －	1 9.1	－ －	8 72.7
問１従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	16 16.2	1 1.0	6 6.1	－ －	76 76.8
	１００～２９９人	1,380 100.0	216 15.7	24 1.7	96 7.0	15 1.1	1,062 77.0
	３００～９９９人	569 100.0	67 11.8	11 1.9	54 9.5	6 1.1	446 78.4
	１，０００人以上	204 100.0	17 8.3	1 0.5	22 10.8	3 1.5	166 81.4
	無回答	8 100.0	－ －	－ －	1 12.5	－ －	7 87.5

問２５．貴社における人材育成の課題について。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

④他の雇用区分と比較し、人材育成の有効性が感じられない

		合計	全体	女性	６０歳以上高齢者	高度外国人	無回答
	合計	2,260 100.0	196 8.7	31 1.4	165 7.3	25 1.1	1,886 83.5
問１　主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	－ －	3 75.0
	建設業	164 100.0	17 10.4	3 1.8	14 8.5	3 1.8	133 81.1
	製造業	624 100.0	58 9.3	14 2.2	67 10.7	11 1.8	493 79.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	－ －	2 15.4	－ －	10 76.9
	情報通信業	81 100.0	6 7.4	1 1.2	4 4.9	1 1.2	71 87.7
	運輸業、郵便業	208 100.0	23 11.1	1 0.5	13 6.3	1 0.5	172 82.7
	卸売業、小売業	356 100.0	25 7.0	5 1.4	27 7.6	3 0.8	301 84.6
	金融業、保険業	50 100.0	2 4.0	－ －	2 4.0	－ －	46 92.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	－ －	－ －	3 10.7	－ －	25 89.3
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	4 7.7	－ －	1 1.9	－ －	47 90.4
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	9 8.1	1 0.9	10 9.0	2 1.8	92 82.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	5 8.3	1 1.7	4 6.7	1 1.7	50 83.3
	教育、学習支援業	48 100.0	3 6.3	－ －	2 4.2	－ －	43 89.6
	医療、福祉	134 100.0	14 10.4	1 0.7	6 4.5	1 0.7	113 84.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	4 100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	26 9.2	3 1.1	7 2.5	2 0.7	248 87.3
	その他	28 100.0	2 7.1	－ －	1 3.6	－ －	25 89.3
	無回答	11 100.0	－ －	－ －	1 9.1	－ －	10 90.9
問１　従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	8 8.1	1 1.0	11 11.1	－ －	80 80.8
	１００～２９９人	1,380 100.0	142 10.3	20 1.4	95 6.9	16 1.2	1,136 82.3
	３００～９９９人	569 100.0	37 6.5	9 1.6	42 7.4	5 0.9	486 85.4
	１，０００人以上	204 100.0	9 4.4	1 0.5	16 7.8	4 2.0	177 86.8
	無回答	8 100.0	－ －	－ －	1 12.5	－ －	7 87.5

問２５．貴社における人材育成の課題について。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

⑤事業の不確実性や技術革新等による専門性の高まりに伴い、人事部門では必要になる育成内容が見極めにくい

		合計	全体	女性	６０歳以上高齢者	高度外国人	無回答
	合計	2,260 100.0	394 17.4	20 0.9	69 3.1	13 0.6	1,791 79.2
問１　主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	－ －	3 75.0
	建設業	164 100.0	37 22.6	－ －	4 2.4	1 0.6	123 75.0
	製造業	624 100.0	131 21.0	12 1.9	29 4.6	3 0.5	461 73.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	－ －	1 7.7	－ －	11 84.6
	情報通信業	81 100.0	14 17.3	1 1.2	2 2.5	1 1.2	66 81.5
	運輸業、郵便業	208 100.0	28 13.5	3 1.4	8 3.8	1 0.5	172 82.7
	卸売業、小売業	356 100.0	61 17.1	2 0.6	9 2.5	3 0.8	284 79.8
	金融業、保険業	50 100.0	6 12.0	－ －	－ －	－ －	44 88.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	2 7.1	－ －	2 7.1	－ －	24 85.7
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	13 25.0	－ －	－ －	－ －	39 75.0
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	15 13.5	1 0.9	5 4.5	2 1.8	89 80.2
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	13 21.7	－ －	1 1.7	1 1.7	46 76.7
	教育、学習支援業	48 100.0	4 8.3	－ －	1 2.1	－ －	43 89.6
	医療、福祉	134 100.0	22 16.4	－ －	2 1.5	1 0.7	109 81.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	3 75.0
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	40 14.1	－ －	3 1.1	－ －	241 84.9
	その他	28 100.0	5 17.9	－ －	－ －	－ －	23 82.1
	無回答	11 100.0	－ －	－ －	1 9.1	－ －	10 90.9
問１　従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	16 16.2	－ －	1 1.0	－ －	82 82.8
	１００～２９９人	1,380 100.0	239 17.3	17 1.2	41 3.0	8 0.6	1,095 79.3
	３００～９９９人	569 100.0	107 18.8	3 0.5	19 3.3	4 0.7	442 77.7
	１，０００人以上	204 100.0	31 15.2	－ －	7 3.4	1 0.5	166 81.4
	無回答	8 100.0	1 12.5	－ －	1 12.5	－ －	6 75.0

問２５．貴社における人材育成の課題について。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

⑥上長等の育成能力や指導意識が不足している

		合計	全体	女性	６０歳以上高齢者	高度外国人	無回答
	合計	2,260 100.0	966 42.7	40 1.8	50 2.2	8 0.4	1,233 54.6
問１主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	－ －	2 50.0
	建設業	164 100.0	71 43.3	3 1.8	3 1.8	1 0.6	87 53.0
	製造業	624 100.0	303 48.6	14 2.2	17 2.7	3 0.5	304 48.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	5 38.5	－ －	－ －	－ －	8 61.5
	情報通信業	81 100.0	30 37.0	－ －	1 1.2	1 1.2	50 61.7
	運輸業、郵便業	208 100.0	82 39.4	3 1.4	6 2.9	1 0.5	117 56.3
	卸売業、小売業	356 100.0	187 52.5	5 1.4	6 1.7	1 0.3	161 45.2
	金融業、保険業	50 100.0	19 38.0	1 2.0	1 2.0	－ －	30 60.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	6 21.4	2 7.1	1 3.6	－ －	20 71.4
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	20 38.5	1 1.9	1 1.9	－ －	30 57.7
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	50 45.0	2 1.8	4 3.6	－ －	58 52.3
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	24 40.0	2 3.3	1 1.7	1 1.7	35 58.3
	教育、学習支援業	48 100.0	13 27.1	1 2.1	－ －	－ －	35 72.9
	医療、福祉	134 100.0	45 33.6	2 1.5	4 3.0	－ －	84 62.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	3 75.0
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	100 35.2	2 0.7	2 0.7	－ －	180 63.4
	その他	28 100.0	5 17.9	－ －	1 3.6	－ －	22 78.6
	無回答	11 100.0	4 36.4	－ －	－ －	－ －	7 63.6
問１従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	40 40.4	4 4.0	4 4.0	－ －	54 54.5
	１００～２９９人	1,380 100.0	601 43.6	26 1.9	32 2.3	5 0.4	740 53.6
	３００～９９９人	569 100.0	237 41.7	9 1.6	12 2.1	2 0.4	316 55.5
	１，０００人以上	204 100.0	86 42.2	1 0.5	2 1.0	1 0.5	117 57.4
	無回答	8 100.0	2 25.0	－ －	－ －	－ －	6 75.0

問２５．貴社における人材育成の課題について。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

⑦転職・離職等で人材育成投資の成果が回収できない

		合計	全体	女性	６０歳以上高齢者	高度外国人	無回答
	合計	2,260 100.0	480 21.2	42 1.9	34 1.5	9 0.4	1,720 76.1
問１主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	－ －	2 50.0
	建設業	164 100.0	41 25.0	6 3.7	2 1.2	－ －	116 70.7
	製造業	624 100.0	118 18.9	12 1.9	14 2.2	4 0.6	484 77.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	3 23.1	1 7.7	－ －	1 7.7	9 69.2
	情報通信業	81 100.0	19 23.5	2 2.5	1 1.2	－ －	61 75.3
	運輸業、郵便業	208 100.0	46 22.1	1 0.5	4 1.9	1 0.5	156 75.0
	卸売業、小売業	356 100.0	57 16.0	7 2.0	3 0.8	－ －	291 81.7
	金融業、保険業	50 100.0	11 22.0	－ －	－ －	－ －	39 78.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	3 10.7	－ －	1 3.6	－ －	24 85.7
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	11 21.2	－ －	－ －	1 1.9	41 78.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	37 33.3	2 1.8	3 2.7	1 0.9	72 64.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	20 33.3	4 6.7	1 1.7	1 1.7	37 61.7
	教育、学習支援業	48 100.0	6 12.5	1 2.1	－ －	－ －	41 85.4
	医療、福祉	134 100.0	37 27.6	3 2.2	2 1.5	－ －	92 68.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	4 100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	64 22.5	2 0.7	2 0.7	－ －	217 76.4
	その他	28 100.0	2 7.1	－ －	－ －	－ －	26 92.9
	無回答	11 100.0	3 27.3	－ －	－ －	－ －	8 72.7
問１従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	25 25.3	2 2.0	2 2.0	－ －	71 71.7
	１００～２９９人	1,380 100.0	289 20.9	30 2.2	23 1.7	6 0.4	1,051 76.2
	３００～９９９人	569 100.0	129 22.7	7 1.2	6 1.1	2 0.4	428 75.2
	１，０００人以上	204 100.0	36 17.6	3 1.5	3 1.5	1 0.5	163 79.9
	無回答	8 100.0	1 12.5	－ －	－ －	－ －	7 87.5

問２５．貴社における人材育成の課題について。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

⑧配置転換等によるＯＪＴが硬直化している

		合計	全体	女性	６０歳以上高齢者	高度外国人	無回答
合計		2,260 100.0	376 16.6	25 1.1	36 1.6	8 0.4	1,836 81.2
問１　主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	－ －	3 75.0
	建設業	164 100.0	29 17.7	3 1.8	1 0.6	1 0.6	131 79.9
	製造業	624 100.0	110 17.6	12 1.9	17 2.7	4 0.6	495 79.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	2 15.4	－ －	－ －	－ －	11 84.6
	情報通信業	81 100.0	13 16.0	－ －	－ －	－ －	68 84.0
	運輸業、郵便業	208 100.0	34 16.3	－ －	3 1.4	1 0.5	170 81.7
	卸売業、小売業	356 100.0	60 16.9	6 1.7	4 1.1	－ －	286 80.3
	金融業、保険業	50 100.0	7 14.0	－ －	1 2.0	－ －	42 84.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	2 7.1	－ －	－ －	－ －	26 92.9
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	9 17.3	－ －	－ －	－ －	43 82.7
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	22 19.8	1 0.9	4 3.6	1 0.9	85 76.6
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	11 18.3	－ －	1 1.7	1 1.7	48 80.0
	教育、学習支援業	48 100.0	5 10.4	－ －	－ －	－ －	43 89.6
	医療、福祉	134 100.0	25 18.7	1 0.7	1 0.7	－ －	107 79.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	3 75.0
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	40 14.1	1 0.4	3 1.1	－ －	241 84.9
	その他	28 100.0	3 10.7	－ －	－ －	－ －	25 89.3
	無回答	11 100.0	2 18.2	－ －	－ －	－ －	9 81.8
問１　従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	17 17.2	2 2.0	1 1.0	－ －	80 80.8
	１００～２９９人	1,380 100.0	224 16.2	17 1.2	24 1.7	6 0.4	1,126 81.6
	３００～９９９人	569 100.0	96 16.9	5 0.9	8 1.4	2 0.4	460 80.8
	１，０００人以上	204 100.0	37 18.1	1 0.5	3 1.5	－ －	164 80.4
	無回答	8 100.0	2 25.0	－ －	－ －	－ －	6 75.0

問２５．貴社における人材育成の課題について。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

⑨従業員の業務が多忙で、人材育成に充てる時間を確保できない

		合計	全体	女性	６０歳以上高齢者	高度外国人	無回答
合計		2,260 100.0	1,180 52.2	39 1.7	33 1.5	7 0.3	1,050 46.5
問１　主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	－ －	1 25.0
	建設業	164 100.0	87 53.0	2 1.2	1 0.6	－ －	75 45.7
	製造業	624 100.0	348 55.8	13 2.1	11 1.8	2 0.3	269 43.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	5 38.5	－ －	－ －	－ －	8 61.5
	情報通信業	81 100.0	48 59.3	1 1.2	1 1.2	1 1.2	33 40.7
	運輸業、郵便業	208 100.0	102 49.0	7 3.4	7 3.4	2 1.0	98 47.1
	卸売業、小売業	356 100.0	191 53.7	7 2.0	2 0.6	－ －	160 44.9
	金融業、保険業	50 100.0	26 52.0	－ －	－ －	－ －	24 48.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	9 32.1	－ －	－ －	－ －	19 67.9
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	28 53.8	－ －	－ －	－ －	24 46.2
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	68 61.3	1 0.9	2 1.8	－ －	41 36.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	27 45.0	1 1.7	1 1.7	1 1.7	32 53.3
	教育、学習支援業	48 100.0	20 41.7	1 2.1	1 2.1	1 2.1	28 58.3
	医療、福祉	134 100.0	68 50.7	2 1.5	3 2.2	－ －	64 47.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －	2 50.0
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	128 45.1	2 0.7	3 1.1	－ －	153 53.9
	その他	28 100.0	15 53.6	1 3.6	－ －	－ －	13 46.4
	無回答	11 100.0	5 45.5	－ －	－ －	－ －	6 54.5
問１　従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	47 47.5	2 2.0	2 2.0	－ －	51 51.5
	１００～２９９人	1,380 100.0	709 51.4	30 2.2	26 1.9	4 0.3	648 47.0
	３００～９９９人	569 100.0	308 54.1	6 1.1	4 0.7	3 0.5	255 44.8
	１，０００人以上	204 100.0	112 54.9	1 0.5	1 0.5	－ －	92 45.1
	無回答	8 100.0	4 50.0	－ －	－ －	－ －	4 50.0

問２５．貴社における人材育成の課題について。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

⑩従業員が能力開発に取り組むため不在にしても、その間、他の人が業務を代替できる体制が構築できていない

		合計	全体	女性	６０歳以上高齢者	高度外国人	無回答
	合計	2,260 100.0	865 38.3	31 1.4	25 1.1	6 0.3	1,367 60.5
問１主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	－ －	3 75.0
	建設業	164 100.0	74 45.1	4 2.4	1 0.6	－ －	87 53.0
	製造業	624 100.0	256 41.0	6 1.0	3 0.5	2 0.3	364 58.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	2 15.4	－ －	－ －	10 76.9
	情報通信業	81 100.0	27 33.3	1 1.2	1 1.2	1 1.2	54 66.7
	運輸業、郵便業	208 100.0	75 36.1	5 2.4	6 2.9	2 1.0	127 61.1
	卸売業、小売業	356 100.0	141 39.6	3 0.8	2 0.6	－ －	212 59.6
	金融業、保険業	50 100.0	16 32.0	－ －	－ －	－ －	34 68.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	7 25.0	－ －	－ －	－ －	21 75.0
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	21 40.4	1 1.9	1 1.9	－ －	31 59.6
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	52 46.8	2 1.8	3 2.7	－ －	56 50.5
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	18 30.0	－ －	1 1.7	1 1.7	41 68.3
	教育、学習支援業	48 100.0	13 27.1	1 2.1	－ －	－ －	35 72.9
	医療、福祉	134 100.0	49 36.6	4 3.0	3 2.2	－ －	81 60.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	3 75.0
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	103 36.3	1 0.4	3 1.1	－ －	179 63.0
	その他	28 100.0	9 32.1	－ －	－ －	－ －	19 67.9
	無回答	11 100.0	1 9.1	－ －	－ －	－ －	10 90.9
問１従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	33 33.3	－ －	1 1.0	－ －	65 65.7
	１００～２９９人	1,380 100.0	542 39.3	24 1.7	18 1.3	4 0.3	821 59.5
	３００～９９９人	569 100.0	215 37.8	6 1.1	5 0.9	2 0.4	345 60.6
	１，０００人以上	204 100.0	74 36.3	1 0.5	1 0.5	－ －	129 63.2
	無回答	8 100.0	1 12.5	－ －	－ －	－ －	7 87.5

問２５．貴社における人材育成の課題について。（ＭＡ）　【いわゆる正社員】

⑪その他

		合計	全体	女性	６０歳以上高齢者	高度外国人	無回答
	合計	2,260 100.0	38 1.7	3 0.1	7 0.3	3 0.1	2,214 98.0
問１主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	－ －	3 75.0
	建設業	164 100.0	3 1.8	－ －	－ －	－ －	161 98.2
	製造業	624 100.0	6 1.0	1 0.2	－ －	－ －	617 98.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	13 100.0
	情報通信業	81 100.0	1 1.2	－ －	－ －	－ －	80 98.8
	運輸業、郵便業	208 100.0	3 1.4	－ －	1 0.5	－ －	204 98.1
	卸売業、小売業	356 100.0	5 1.4	－ －	1 0.3	1 0.3	349 98.0
	金融業、保険業	50 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	50 100.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	1 3.6	－ －	－ －	－ －	27 96.4
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	52 100.0
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	3 2.7	1 0.9	2 1.8	2 1.8	106 95.5
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	3 5.0	－ －	－ －	－ －	57 95.0
	教育、学習支援業	48 100.0	1 2.1	－ －	－ －	－ －	47 97.9
	医療、福祉	134 100.0	3 2.2	－ －	1 0.7	－ －	130 97.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	4 100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	8 2.8	－ －	1 0.4	－ －	275 96.8
	その他	28 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	28 100.0
	無回答	11 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	11 100.0
問１従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	5 5.1	－ －	－ －	－ －	94 94.9
	１００～２９９人	1,380 100.0	21 1.5	3 0.2	6 0.4	2 0.1	1,353 98.0
	３００～９９９人	569 100.0	8 1.4	－ －	1 0.2	－ －	560 98.4
	１，０００人以上	204 100.0	4 2.0	－ －	－ －	1 0.5	199 97.5
	無回答	8 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	8 100.0

問２５．貴社における人材育成の課題について。（ＭＡ）　【限定正社員】

①人材育成を受ける従業員側の意欲が低い

		合計	全体	女性	６０歳以上高齢者	高度外国人	無回答
合計		462 100.0	120 26.0	25 5.4	37 8.0	4 0.9	295 63.9
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	19 38.8	3 6.1	7 14.3	－ －	23 46.9
	製造業	97 100.0	25 25.8	3 3.1	9 9.3	1 1.0	62 63.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	－ －	1 33.3	－ －	2 66.7
	情報通信業	16 100.0	7 43.8	－ －	－ －	－ －	9 56.3
	運輸業、郵便業	40 100.0	13 32.5	4 10.0	6 15.0	1 2.5	22 55.0
	卸売業、小売業	100 100.0	19 19.0	4 4.0	6 6.0	1 1.0	70 70.0
	金融業、保険業	11 100.0	2 18.2	1 9.1	－ －	－ －	8 72.7
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	1 16.7	－ －	－ －	－ －	5 83.3
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	2 16.7	－ －	1 8.3	－ －	9 75.0
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	5 20.0	1 4.0	1 4.0	－ －	18 72.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	8 47.1	2 11.8	2 11.8	1 5.9	8 47.1
	教育、学習支援業	7 100.0	2 28.6	－ －	－ －	－ －	5 71.4
	医療、福祉	17 100.0	5 29.4	1 5.9	1 5.9	－ －	10 58.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	11 21.2	6 11.5	3 5.8	－ －	34 65.4
	その他	6 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	6 100.0
	無回答	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	3 100.0
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	14 100.0	4 28.6	1 7.1	2 14.3	－ －	7 50.0
	１００～２９９人	214 100.0	61 28.5	9 4.2	16 7.5	2 0.9	133 62.1
	３００～９９９人	137 100.0	33 24.1	9 6.6	11 8.0	1 0.7	90 65.7
	１，０００人以上	95 100.0	22 23.2	6 6.3	8 8.4	1 1.1	63 66.3
	無回答	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 100.0

問２５．貴社における人材育成の課題について。（ＭＡ）　【限定正社員】

②社内で人材育成を積極的に行う雰囲気がない

		合計	全体	女性	６０歳以上高齢者	高度外国人	無回答
合計		462 100.0	107 23.2	11 2.4	27 5.8	3 0.6	322 69.7
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	16 32.7	3 6.1	6 12.2	－ －	25 51.0
	製造業	97 100.0	23 23.7	2 2.1	7 7.2	－ －	65 67.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	－ －	－ －	1 33.3	－ －	2 66.7
	情報通信業	16 100.0	4 25.0	－ －	－ －	－ －	12 75.0
	運輸業、郵便業	40 100.0	14 35.0	－ －	2 5.0	－ －	24 60.0
	卸売業、小売業	100 100.0	18 18.0	1 1.0	7 7.0	2 2.0	74 74.0
	金融業、保険業	11 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	11 100.0
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	1 16.7	－ －	－ －	－ －	5 83.3
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	2 16.7	－ －	－ －	－ －	10 83.3
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	5 20.0	－ －	－ －	－ －	20 80.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	7 41.2	1 5.9	2 11.8	1 5.9	9 52.9
	教育、学習支援業	7 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	7 100.0
	医療、福祉	17 100.0	6 35.3	1 5.9	－ －	－ －	10 58.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	10 19.2	3 5.8	2 3.8	－ －	39 75.0
	その他	6 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	6 100.0
	無回答	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	－ －	2 66.7
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	14 100.0	4 28.6	－ －	1 7.1	－ －	9 64.3
	１００～２９９人	214 100.0	55 25.7	3 1.4	11 5.1	－ －	147 68.7
	３００～９９９人	137 100.0	32 23.4	5 3.6	7 5.1	1 0.7	93 67.9
	１，０００人以上	95 100.0	15 15.8	3 3.2	8 8.4	2 2.1	72 75.8
	無回答	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0

問２５．貴社における人材育成の課題について。（ＭＡ）　【限定正社員】

③人材育成に係る予算が限定される中で、他の雇用区分と比較し、優先順位が低い

		合計	全体	女性	６０歳以上高齢者	高度外国人	無回答
	合計	462 100.0	84 18.2	10 2.2	28 6.1	4 0.9	348 75.3
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	14 28.6	2 4.1	4 8.2	1 2.0	31 63.3
	製造業	97 100.0	24 24.7	1 1.0	8 8.2	－ －	64 66.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	－ －	－ －	1 33.3	－ －	2 66.7
	情報通信業	16 100.0	3 18.8	－ －	－ －	－ －	13 81.3
	運輸業、郵便業	40 100.0	8 20.0	－ －	4 10.0	－ －	28 70.0
	卸売業、小売業	100 100.0	12 12.0	4 4.0	6 6.0	2 2.0	82 82.0
	金融業、保険業	11 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	11 100.0
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	1 16.7	－ －	－ －	－ －	5 83.3
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	12 100.0
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	4 16.0	－ －	1 4.0	－ －	20 80.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	6 35.3	1 5.9	2 11.8	1 5.9	10 58.8
	教育、学習支援業	7 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	7 100.0
	医療、福祉	17 100.0	4 23.5	1 5.9	－ －	－ －	12 70.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	8 15.4	1 1.9	2 3.8	－ －	41 78.8
	その他	6 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	6 100.0
	無回答	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	3 100.0
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	14 100.0	4 28.6	－ －	2 14.3	－ －	8 57.1
	１００～２９９人	214 100.0	46 21.5	4 1.9	12 5.6	－ －	155 72.4
	３００～９９９人	137 100.0	23 16.8	3 2.2	6 4.4	2 1.5	106 77.4
	１，０００人以上	95 100.0	11 11.6	3 3.2	8 8.4	2 2.1	77 81.1
	無回答	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 100.0

問２５．貴社における人材育成の課題について。（ＭＡ）　【限定正社員】

④他の雇用区分と比較し、人材育成の有効性が感じられない

		合計	全体	女性	６０歳以上高齢者	高度外国人	無回答
	合計	462 100.0	52 11.3	6 1.3	30 6.5	5 1.1	375 81.2
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	8 16.3	2 4.1	5 10.2	1 2.0	34 69.4
	製造業	97 100.0	8 8.2	2 2.1	9 9.3	1 1.0	78 80.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	－ －	－ －	1 33.3	－ －	2 66.7
	情報通信業	16 100.0	2 12.5	－ －	－ －	－ －	14 87.5
	運輸業、郵便業	40 100.0	6 15.0	－ －	4 10.0	－ －	30 75.0
	卸売業、小売業	100 100.0	10 10.0	1 1.0	5 5.0	2 2.0	85 85.0
	金融業、保険業	11 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	11 100.0
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	6 100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	12 100.0
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	3 12.0	－ －	2 8.0	－ －	20 80.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	5 29.4	－ －	2 11.8	1 5.9	10 58.8
	教育、学習支援業	7 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	7 100.0
	医療、福祉	17 100.0	4 23.5	1 5.9	－ －	－ －	12 70.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	6 11.5	－ －	2 3.8	－ －	44 84.6
	その他	6 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	6 100.0
	無回答	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	3 100.0
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	14 100.0	1 7.1	－ －	2 14.3	－ －	11 78.6
	１００～２９９人	214 100.0	24 11.2	3 1.4	15 7.0	1 0.5	174 81.3
	３００～９９９人	137 100.0	20 14.6	2 1.5	5 3.6	2 1.5	110 80.3
	１，０００人以上	95 100.0	7 7.4	1 1.1	8 8.4	2 2.1	78 82.1
	無回答	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 100.0

問２５．貴社における人材育成の課題について。（ＭＡ）　【限定正社員】

⑤事業の不確実性や技術革新等による専門性の高まりに伴い、人事部門では必要になる育成内容が見極めにくい

		合計	全体	女性	６０歳以上高齢者	高度外国人	無回答
合計		462 100.0	76 16.5	6 1.3	15 3.2	2 0.4	368 79.7
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	15 30.6	－ －	1 2.0	－ －	33 67.3
	製造業	97 100.0	16 16.5	4 4.1	4 4.1	－ －	75 77.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	－ －	－ －	1 33.3	－ －	2 66.7
	情報通信業	16 100.0	4 25.0	－ －	－ －	－ －	12 75.0
	運輸業、郵便業	40 100.0	4 10.0	1 2.5	1 2.5	－ －	34 85.0
	卸売業、小売業	100 100.0	14 14.0	1 1.0	4 4.0	1 1.0	82 82.0
	金融業、保険業	11 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	11 100.0
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	6 100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	2 16.7	－ －	－ －	－ －	10 83.3
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	3 12.0	－ －	－ －	－ －	22 88.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	5 29.4	－ －	2 11.8	1 5.9	10 58.8
	教育、学習支援業	7 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	7 100.0
	医療、福祉	17 100.0	4 23.5	－ －	－ －	－ －	13 76.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	8 15.4	－ －	2 3.8	－ －	42 80.8
	その他	6 100.0	1 16.7	－ －	－ －	－ －	5 83.3
	無回答	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	3 100.0
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	14 100.0	3 21.4	－ －	1 7.1	－ －	10 71.4
	１００～２９９人	214 100.0	35 16.4	5 2.3	7 3.3	－ －	170 79.4
	３００～９９９人	137 100.0	25 18.2	1 0.7	5 3.6	1 0.7	107 78.1
	１，０００人以上	95 100.0	13 13.7	－ －	2 2.1	1 1.1	79 83.2
	無回答	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 100.0

問２５．貴社における人材育成の課題について。（ＭＡ）　【限定正社員】

⑥上長等の育成能力や指導意識が不足している

		合計	全体	女性	６０歳以上高齢者	高度外国人	無回答
合計		462 100.0	172 37.2	4 0.9	6 1.3	3 0.6	285 61.7
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	25 51.0	－ －	1 2.0	－ －	23 46.9
	製造業	97 100.0	35 36.1	－ －	2 2.1	1 1.0	60 61.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	－ －	2 66.7
	情報通信業	16 100.0	8 50.0	－ －	－ －	－ －	8 50.0
	運輸業、郵便業	40 100.0	16 40.0	－ －	－ －	－ －	24 60.0
	卸売業、小売業	100 100.0	34 34.0	2 2.0	1 1.0	1 1.0	66 66.0
	金融業、保険業	11 100.0	3 27.3	－ －	－ －	－ －	8 72.7
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	1 16.7	－ －	－ －	－ －	5 83.3
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	5 41.7	－ －	－ －	－ －	7 58.3
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	10 40.0	－ －	－ －	－ －	15 60.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	7 41.2	1 5.9	1 5.9	1 5.9	9 52.9
	教育、学習支援業	7 100.0	2 28.6	－ －	－ －	－ －	5 71.4
	医療、福祉	17 100.0	8 47.1	1 5.9	－ －	－ －	9 52.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	15 28.8	－ －	1 1.9	－ －	36 69.2
	その他	6 100.0	1 16.7	－ －	－ －	－ －	5 83.3
	無回答	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	－ －	2 66.7
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	14 100.0	4 28.6	1 7.1	1 7.1	－ －	9 64.3
	１００～２９９人	214 100.0	74 34.6	1 0.5	2 0.9	1 0.5	138 64.5
	３００～９９９人	137 100.0	56 40.9	1 0.7	2 1.5	1 0.7	79 57.7
	１，０００人以上	95 100.0	37 38.9	1 1.1	1 1.1	1 1.1	58 61.1
	無回答	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0

問２５．貴社における人材育成の課題について。（ＭＡ）　【限定正社員】

⑦転職・離職等で人材育成投資の成果が回収できない

		合計	全体	女性	６０歳以上高齢者	高度外国人	無回答
	合計	462 100.0	84 18.2	8 1.7	5 1.1	1 0.2	367 79.4
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	14 28.6	1 2.0	1 2.0	－ －	33 67.3
	製造業	97 100.0	13 13.4	2 2.1	2 2.1	－ －	81 83.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	－ －	1 33.3	－ －	－ －	2 66.7
	情報通信業	16 100.0	2 12.5	1 6.3	－ －	－ －	13 81.3
	運輸業、郵便業	40 100.0	10 25.0	－ －	－ －	－ －	30 75.0
	卸売業、小売業	100 100.0	13 13.0	－ －	－ －	－ －	87 87.0
	金融業、保険業	11 100.0	1 9.1	－ －	－ －	－ －	10 90.9
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	6 100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	12 100.0
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	6 24.0	－ －	－ －	－ －	19 76.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	10 58.8	1 5.9	1 5.9	1 5.9	6 35.3
	教育、学習支援業	7 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	7 100.0
	医療、福祉	17 100.0	4 23.5	1 5.9	－ －	－ －	12 70.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	10 19.2	1 1.9	1 1.9	－ －	40 76.9
	その他	6 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	6 100.0
	無回答	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	－ －	2 66.7
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	14 100.0	2 14.3	1 7.1	1 7.1	－ －	11 78.6
	１００～２９９人	214 100.0	36 16.8	5 2.3	2 0.9	－ －	172 80.4
	３００～９９９人	137 100.0	30 21.9	1 0.7	2 1.5	1 0.7	104 75.9
	１，０００人以上	95 100.0	16 16.8	1 1.1	－ －	－ －	78 82.1
	無回答	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 100.0

問２５．貴社における人材育成の課題について。（ＭＡ）　【限定正社員】

⑧配置転換等によるＯＪＴが硬直化している

		合計	全体	女性	６０歳以上高齢者	高度外国人	無回答
	合計	462 100.0	72 15.6	6 1.3	4 0.9	1 0.2	380 82.3
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	10 20.4	1 2.0	1 2.0	－ －	37 75.5
	製造業	97 100.0	10 10.3	2 2.1	－ －	－ －	85 87.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	－ －	2 66.7
	情報通信業	16 100.0	4 25.0	－ －	－ －	－ －	12 75.0
	運輸業、郵便業	40 100.0	6 15.0	－ －	1 2.5	－ －	33 82.5
	卸売業、小売業	100 100.0	10 10.0	2 2.0	－ －	－ －	88 88.0
	金融業、保険業	11 100.0	1 9.1	－ －	－ －	－ －	10 90.9
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	6 100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	2 16.7	－ －	－ －	－ －	10 83.3
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	6 24.0	－ －	－ －	－ －	19 76.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	7 41.2	－ －	1 5.9	1 5.9	9 52.9
	教育、学習支援業	7 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	7 100.0
	医療、福祉	17 100.0	4 23.5	1 5.9	－ －	－ －	12 70.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	10 19.2	－ －	1 1.9	－ －	41 78.8
	その他	6 100.0	1 16.7	－ －	－ －	－ －	5 83.3
	無回答	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	3 100.0
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	14 100.0	4 28.6	－ －	－ －	－ －	10 71.4
	１００～２９９人	214 100.0	26 12.1	2 0.9	1 0.5	－ －	185 86.4
	３００～９９９人	137 100.0	26 19.0	3 2.2	2 1.5	1 0.7	106 77.4
	１，０００人以上	95 100.0	16 16.8	1 1.1	1 1.1	－ －	77 81.1
	無回答	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 100.0

問２５．貴社における人材育成の課題について。（ＭＡ）　【限定正社員】

⑨従業員の業務が多忙で、人材育成に充てる時間を確保できない

		合計	全体	女性	６０歳以上高齢者	高度外国人	無回答
合計		462 100.0	193 41.8	8 1.7	3 0.6	1 0.2	262 56.7
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	21 42.9	－ －	－ －	－ －	28 57.1
	製造業	97 100.0	40 41.2	3 3.1	1 1.0	－ －	55 56.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	－ －	2 66.7
	情報通信業	16 100.0	8 50.0	－ －	－ －	－ －	8 50.0
	運輸業、郵便業	40 100.0	18 45.0	1 2.5	－ －	－ －	21 52.5
	卸売業、小売業	100 100.0	39 39.0	4 4.0	－ －	－ －	59 59.0
	金融業、保険業	11 100.0	5 45.5	－ －	－ －	－ －	6 54.5
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	1 16.7	－ －	－ －	－ －	5 83.3
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	5 41.7	－ －	－ －	－ －	7 58.3
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	10 40.0	－ －	－ －	－ －	15 60.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	7 41.2	－ －	1 5.9	1 5.9	9 52.9
	教育、学習支援業	7 100.0	3 42.9	－ －	－ －	－ －	4 57.1
	医療、福祉	17 100.0	8 47.1	－ －	－ －	－ －	9 52.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	24 46.2	－ －	1 1.9	－ －	27 51.9
	その他	6 100.0	2 33.3	－ －	－ －	－ －	4 66.7
	無回答	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	－ －	2 66.7
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	14 100.0	4 28.6	－ －	－ －	－ －	10 71.4
	１００～２９９人	214 100.0	83 38.8	7 3.3	1 0.5	－ －	126 58.9
	３００～９９９人	137 100.0	65 47.4	1 0.7	2 1.5	1 0.7	70 51.1
	１，０００人以上	95 100.0	40 42.1	－ －	－ －	－ －	55 57.9
	無回答	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0

問２５．貴社における人材育成の課題について。（ＭＡ）　【限定正社員】

⑩従業員が能力開発に取り組むため不在にしても、その間、他の人が業務を代替できる体制が構築できていない

		合計	全体	女性	６０歳以上高齢者	高度外国人	無回答
合計		462 100.0	141 30.5	5 1.1	2 0.4	1 0.2	316 68.4
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	20 40.8	－ －	－ －	－ －	29 59.2
	製造業	97 100.0	29 29.9	3 3.1	－ －	－ －	66 68.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	3 100.0
	情報通信業	16 100.0	7 43.8	－ －	－ －	－ －	9 56.3
	運輸業、郵便業	40 100.0	15 37.5	－ －	－ －	－ －	25 62.5
	卸売業、小売業	100 100.0	26 26.0	1 1.0	－ －	－ －	74 74.0
	金融業、保険業	11 100.0	3 27.3	－ －	－ －	－ －	8 72.7
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	1 16.7	－ －	－ －	－ －	5 83.3
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	3 25.0	－ －	－ －	－ －	9 75.0
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	7 28.0	－ －	－ －	－ －	18 72.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	6 35.3	－ －	1 5.9	1 5.9	10 58.8
	教育、学習支援業	7 100.0	2 28.6	－ －	－ －	－ －	5 71.4
	医療、福祉	17 100.0	4 23.5	1 5.9	－ －	－ －	12 70.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	16 30.8	－ －	1 1.9	－ －	35 67.3
	その他	6 100.0	2 33.3	－ －	－ －	－ －	4 66.7
	無回答	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	3 100.0
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	14 100.0	3 21.4	－ －	－ －	－ －	11 78.6
	１００～２９９人	214 100.0	66 30.8	4 1.9	－ －	－ －	146 68.2
	３００～９９９人	137 100.0	42 30.7	1 0.7	2 1.5	1 0.7	92 67.2
	１，０００人以上	95 100.0	30 31.6	－ －	－ －	－ －	65 68.4
	無回答	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 100.0

問２５．貴社における人材育成の課題について。（ＭＡ）　【限定正社員】

⑪その他

		合計	全体	女性	６０歳以上高齢者	高度外国人	無回答
	合計	462 100.0	11 2.4	1 0.2	1 0.2	－ －	449 97.2
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	49 100.0	2 4.1	－ －	－ －	－ －	47 95.9
	製造業	97 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	97 100.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	3 100.0
	情報通信業	16 100.0	1 6.3	－ －	－ －	－ －	15 93.8
	運輸業、郵便業	40 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	40 100.0
	卸売業、小売業	100 100.0	1 1.0	－ －	－ －	－ －	99 99.0
	金融業、保険業	11 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	11 100.0
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	6 100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	12 100.0
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	2 8.0	－ －	－ －	－ －	23 92.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	2 11.8	－ －	－ －	－ －	15 88.2
	教育、学習支援業	7 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	7 100.0
	医療、福祉	17 100.0	1 5.9	1 5.9	－ －	－ －	15 88.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	2 3.8	－ －	1 1.9	－ －	49 94.2
	その他	6 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	6 100.0
	無回答	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	3 100.0
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	14 100.0	1 7.1	－ －	－ －	－ －	13 92.9
	１００～２９９人	214 100.0	3 1.4	－ －	－ －	－ －	211 98.6
	３００～９９９人	137 100.0	4 2.9	1 0.7	1 0.7	－ －	131 95.6
	１，０００人以上	95 100.0	3 3.2	－ －	－ －	－ －	92 96.8
	無回答	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 100.0

問２５．貴社における人材育成の課題について。（ＭＡ）　【非正社員】

①人材育成を受ける従業員側の意欲が低い

		合計	全体	女性	６０歳以上高齢者	高度外国人	無回答
	合計	2,007 100.0	571 28.5	63 3.1	151 7.5	2 0.1	1,285 64.0
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	－ －	3 75.0
	建設業	130 100.0	27 20.8	2 1.5	14 10.8	－ －	90 69.2
	製造業	554 100.0	189 34.1	16 2.9	35 6.3	－ －	331 59.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	4 33.3	1 8.3	－ －	－ －	7 58.3
	情報通信業	66 100.0	12 18.2	－ －	1 1.5	－ －	53 80.3
	運輸業、郵便業	178 100.0	58 32.6	10 5.6	18 10.1	1 0.6	106 59.6
	卸売業、小売業	327 100.0	83 25.4	9 2.8	27 8.3	－ －	213 65.1
	金融業、保険業	46 100.0	11 23.9	3 6.5	8 17.4	－ －	26 56.5
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	9 33.3	－ －	1 3.7	－ －	17 63.0
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	8 19.5	2 4.9	5 12.2	－ －	29 70.7
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	32 30.8	2 1.9	8 7.7	－ －	64 61.5
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	17 30.4	4 7.1	4 7.1	1 1.8	36 64.3
	教育、学習支援業	48 100.0	8 16.7	－ －	－ －	－ －	40 83.3
	医療、福祉	128 100.0	38 29.7	5 3.9	12 9.4	－ －	77 60.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	4 100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	253 100.0	69 27.3	7 2.8	16 6.3	－ －	166 65.6
	その他	24 100.0	4 16.7	－ －	－ －	－ －	20 83.3
	無回答	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	－ －	3 60.0
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	72 100.0	18 25.0	2 2.8	6 8.3	－ －	47 65.3
	１００～２９９人	1,196 100.0	346 28.9	39 3.3	95 7.9	1 0.1	756 63.2
	３００～９９９人	539 100.0	157 29.1	17 3.2	39 7.2	1 0.2	342 63.5
	１，０００人以上	196 100.0	50 25.5	5 2.6	11 5.6	－ －	136 69.4
	無回答	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	4 100.0

問２５．貴社における人材育成の課題について。（ＭＡ）　【非正社員】

②社内で人材育成を積極的に行う雰囲気がない

		合計	全体	女性	６０歳以上高齢者	高度外国人	無回答
合計		2,007 100.0	571 28.5	38 1.9	103 5.1	3 0.1	1,329 66.2
主たる業種（ＳＡ）　問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	－ －	3 75.0
	建設業	130 100.0	39 30.0	1 0.8	11 8.5	－ －	81 62.3
	製造業	554 100.0	194 35.0	10 1.8	26 4.7	－ －	332 59.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	3 25.0	2 16.7	1 8.3	－ －	7 58.3
	情報通信業	66 100.0	9 13.6	－ －	2 3.0	－ －	55 83.3
	運輸業、郵便業	178 100.0	49 27.5	2 1.1	8 4.5	－ －	122 68.5
	卸売業、小売業	327 100.0	98 30.0	8 2.4	22 6.7	2 0.6	205 62.7
	金融業、保険業	46 100.0	5 10.9	－ －	4 8.7	－ －	37 80.4
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	7 25.9	－ －	1 3.7	－ －	19 70.4
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	10 24.4	2 4.9	3 7.3	－ －	28 68.3
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	37 35.6	2 1.9	4 3.8	－ －	63 60.6
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	14 25.0	2 3.6	4 7.1	1 1.8	38 67.9
	教育、学習支援業	48 100.0	12 25.0	－ －	－ －	－ －	36 75.0
	医療、福祉	128 100.0	30 23.4	3 2.3	6 4.7	－ －	91 71.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	3 75.0
	サービス業（他に分類されないもの）	253 100.0	56 22.1	5 2.0	10 4.0	－ －	186 73.5
	その他	24 100.0	5 20.8	－ －	－ －	－ －	19 79.2
	無回答	5 100.0	1 20.0	－ －	－ －	－ －	4 80.0
従業員規模（ＳＡ）　問１	９９人以下	72 100.0	20 27.8	2 2.8	3 4.2	－ －	48 66.7
	１００～２９９人	1,196 100.0	342 28.6	22 1.8	62 5.2	－ －	791 66.1
	３００～９９９人	539 100.0	156 28.9	11 2.0	29 5.4	1 0.2	351 65.1
	１，０００人以上	196 100.0	53 27.0	3 1.5	9 4.6	2 1.0	135 68.9
	無回答	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	4 100.0

問２５．貴社における人材育成の課題について。（ＭＡ）　【非正社員】

③人材育成に係る予算が限定される中で、他の雇用区分と比較し、優先順位が低い

		合計	全体	女性	６０歳以上高齢者	高度外国人	無回答
合計		2,007 100.0	482 24.0	26 1.3	94 4.7	10 0.5	1,425 71.0
主たる業種（ＳＡ）　問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	－ －	2 50.0
	建設業	130 100.0	29 22.3	1 0.8	12 9.2	2 1.5	89 68.5
	製造業	554 100.0	157 28.3	6 1.1	25 4.5	4 0.7	371 67.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	2 16.7	－ －	1 8.3	－ －	9 75.0
	情報通信業	66 100.0	11 16.7	－ －	2 3.0	－ －	53 80.3
	運輸業、郵便業	178 100.0	36 20.2	3 1.7	7 3.9	－ －	135 75.8
	卸売業、小売業	327 100.0	85 26.0	7 2.1	20 6.1	2 0.6	220 67.3
	金融業、保険業	46 100.0	10 21.7	－ －	2 4.3	－ －	34 73.9
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	5 18.5	－ －	3 11.1	－ －	19 70.4
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	10 24.4	－ －	－ －	－ －	31 75.6
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	27 26.0	1 1.0	3 2.9	－ －	74 71.2
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	15 26.8	2 3.6	3 5.4	1 1.8	37 66.1
	教育、学習支援業	48 100.0	13 27.1	－ －	－ －	－ －	35 72.9
	医療、福祉	128 100.0	26 20.3	2 1.6	4 3.1	1 0.8	97 75.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	4 100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	253 100.0	50 19.8	3 1.2	11 4.3	－ －	190 75.1
	その他	24 100.0	3 12.5	－ －	－ －	－ －	21 87.5
	無回答	5 100.0	1 20.0	－ －	－ －	－ －	4 80.0
従業員規模（ＳＡ）　問１	９９人以下	72 100.0	14 19.4	1 1.4	2 2.8	－ －	55 76.4
	１００～２９９人	1,196 100.0	281 23.5	16 1.3	56 4.7	6 0.5	854 71.4
	３００～９９９人	539 100.0	139 25.8	8 1.5	28 5.2	1 0.2	371 68.8
	１，０００人以上	196 100.0	48 24.5	1 0.5	8 4.1	3 1.5	141 71.9
	無回答	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	4 100.0

問２５．貴社における人材育成の課題について。（ＭＡ）　【非正社員】

④他の雇用区分と比較し、人材育成の有効性が感じられない

		合計	全体	女性	６０歳以上高齢者	高度外国人	無回答
	合計	2,007 100.0	328 16.3	19 0.9	103 5.1	7 0.3	1,575 78.5
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	－ －	3 75.0
	建設業	130 100.0	24 18.5	1 0.8	8 6.2	1 0.8	99 76.2
	製造業	554 100.0	108 19.5	6 1.1	32 5.8	3 0.5	414 74.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	1 8.3	－ －	2 16.7	－ －	9 75.0
	情報通信業	66 100.0	6 9.1	－ －	3 4.5	－ －	57 86.4
	運輸業、郵便業	178 100.0	29 16.3	3 1.7	12 6.7	－ －	137 77.0
	卸売業、小売業	327 100.0	56 17.1	4 1.2	21 6.4	2 0.6	249 76.1
	金融業、保険業	46 100.0	6 13.0	－ －	2 4.3	－ －	38 82.6
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	4 14.8	－ －	1 3.7	－ －	22 81.5
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	7 17.1	－ －	2 4.9	－ －	32 78.0
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	18 17.3	1 1.0	2 1.9	－ －	84 80.8
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	10 17.9	－ －	4 7.1	1 1.8	42 75.0
	教育、学習支援業	48 100.0	7 14.6	－ －	－ －	－ －	41 85.4
	医療、福祉	128 100.0	15 11.7	－ －	2 1.6	－ －	111 86.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	4 100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	253 100.0	34 13.4	3 1.2	11 4.3	－ －	206 81.4
	その他	24 100.0	2 8.3	－ －	－ －	－ －	22 91.7
	無回答	5 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	5 100.0
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	72 100.0	11 15.3	1 1.4	4 5.6	－ －	57 79.2
	１００～２９９人	1,196 100.0	205 17.1	10 0.8	60 5.0	4 0.3	931 77.8
	３００～９９９人	539 100.0	83 15.4	6 1.1	31 5.8	1 0.2	424 78.7
	１，０００人以上	196 100.0	29 14.8	2 1.0	8 4.1	2 1.0	159 81.1
	無回答	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	4 100.0

問２５．貴社における人材育成の課題について。（ＭＡ）　【非正社員】

⑤事業の不確実性や技術革新等による専門性の高まりに伴い、人事部門では必要になる育成内容が見極めにくい

		合計	全体	女性	６０歳以上高齢者	高度外国人	無回答
	合計	2,007 100.0	267 13.3	14 0.7	47 2.3	5 0.2	1,693 84.4
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	－ －	3 75.0
	建設業	130 100.0	17 13.1	－ －	5 3.8	1 0.8	108 83.1
	製造業	554 100.0	90 16.2	4 0.7	13 2.3	1 0.2	449 81.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	1 8.3	－ －	－ －	－ －	11 91.7
	情報通信業	66 100.0	8 12.1	－ －	1 1.5	－ －	57 86.4
	運輸業、郵便業	178 100.0	21 11.8	2 1.1	5 2.8	－ －	153 86.0
	卸売業、小売業	327 100.0	45 13.8	4 1.2	8 2.4	1 0.3	275 84.1
	金融業、保険業	46 100.0	4 8.7	－ －	－ －	－ －	42 91.3
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	2 7.4	－ －	1 3.7	－ －	24 88.9
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	8 19.5	－ －	－ －	－ －	33 80.5
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	14 13.5	1 1.0	3 2.9	1 1.0	87 83.7
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	8 14.3	－ －	3 5.4	1 1.8	45 80.4
	教育、学習支援業	48 100.0	3 6.3	－ －	－ －	－ －	45 93.8
	医療、福祉	128 100.0	17 13.3	－ －	1 0.8	－ －	110 85.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	4 100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	253 100.0	25 9.9	2 0.8	6 2.4	－ －	221 87.4
	その他	24 100.0	3 12.5	－ －	－ －	－ －	21 87.5
	無回答	5 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	5 100.0
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	72 100.0	9 12.5	－ －	2 2.8	－ －	61 84.7
	１００～２９９人	1,196 100.0	158 13.2	6 0.5	28 2.3	3 0.3	1,011 84.5
	３００～９９９人	539 100.0	78 14.5	7 1.3	14 2.6	1 0.2	445 82.6
	１，０００人以上	196 100.0	22 11.2	1 0.5	3 1.5	1 0.5	172 87.8
	無回答	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	4 100.0

問２５．貴社における人材育成の課題について。（ＭＡ）　【非正社員】

⑥上長等の育成能力や指導意識が不足している

		合計	全体	女性	６０歳以上高齢者	高度外国人	無回答
合計		2,007 100.0	543 27.1	27 1.3	37 1.8	3 0.1	1,419 70.7
問１　主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	－ －	3 75.0
	建設業	130 100.0	28 21.5	3 2.3	4 3.1	1 0.8	95 73.1
	製造業	554 100.0	171 30.9	9 1.6	10 1.8	－ －	371 67.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	2 16.7	－ －	－ －	－ －	10 83.3
	情報通信業	66 100.0	15 22.7	－ －	－ －	－ －	51 77.3
	運輸業、郵便業	178 100.0	42 23.6	1 0.6	5 2.8	－ －	131 73.6
	卸売業、小売業	327 100.0	112 34.3	6 1.8	4 1.2	1 0.3	206 63.0
	金融業、保険業	46 100.0	7 15.2	1 2.2	1 2.2	－ －	38 82.6
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	5 18.5	－ －	－ －	－ －	22 81.5
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	9 22.0	－ －	－ －	－ －	32 78.0
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	38 36.5	2 1.9	4 3.8	－ －	63 60.6
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	17 30.4	2 3.6	2 3.6	1 1.8	37 66.1
	教育、学習支援業	48 100.0	8 16.7	－ －	－ －	－ －	40 83.3
	医療、福祉	128 100.0	32 25.0	1 0.8	2 1.6	－ －	95 74.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	4 100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	253 100.0	52 20.6	1 0.4	4 1.6	－ －	196 77.5
	その他	24 100.0	2 8.3	－ －	－ －	－ －	22 91.7
	無回答	5 100.0	2 40.0	－ －	－ －	－ －	3 60.0
問１　従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	72 100.0	18 25.0	2 2.8	3 4.2	－ －	52 72.2
	１００～２９９人	1,196 100.0	313 26.2	14 1.2	18 1.5	1 0.1	862 72.1
	３００～９９９人	539 100.0	156 28.9	10 1.9	12 2.2	1 0.2	366 67.9
	１，０００人以上	196 100.0	55 28.1	1 0.5	4 2.0	1 0.5	136 69.4
	無回答	4 100.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	3 75.0

問２５．貴社における人材育成の課題について。（ＭＡ）　【非正社員】

⑦転職・離職等で人材育成投資の成果が回収できない

		合計	全体	女性	６０歳以上高齢者	高度外国人	無回答
合計		2,007 100.0	403 20.1	22 1.1	34 1.7	2 0.1	1,567 78.1
問１　主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	－ －	3 75.0
	建設業	130 100.0	22 16.9	2 1.5	5 3.8	－ －	103 79.2
	製造業	554 100.0	107 19.3	3 0.5	8 1.4	－ －	439 79.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	1 8.3	－ －	－ －	－ －	11 91.7
	情報通信業	66 100.0	10 15.2	－ －	－ －	－ －	56 84.8
	運輸業、郵便業	178 100.0	40 22.5	1 0.6	3 1.7	－ －	135 75.8
	卸売業、小売業	327 100.0	59 18.0	5 1.5	4 1.2	1 0.3	263 80.4
	金融業、保険業	46 100.0	6 13.0	－ －	－ －	－ －	40 87.0
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	4 14.8	－ －	1 3.7	－ －	22 81.5
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	7 17.1	1 2.4	1 2.4	－ －	34 82.9
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	30 28.8	1 1.0	1 1.0	－ －	73 70.2
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	18 32.1	3 5.4	1 1.8	1 1.8	36 64.3
	教育、学習支援業	48 100.0	9 18.8	－ －	－ －	－ －	39 81.3
	医療、福祉	128 100.0	29 22.7	4 3.1	3 2.3	－ －	94 73.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	4 100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	253 100.0	55 21.7	1 0.4	5 2.0	－ －	192 75.9
	その他	24 100.0	3 12.5	－ －	－ －	－ －	21 87.5
	無回答	5 100.0	2 40.0	－ －	1 20.0	－ －	2 40.0
問１　従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	72 100.0	12 16.7	1 1.4	－ －	－ －	59 81.9
	１００～２９９人	1,196 100.0	226 18.9	12 1.0	24 2.0	－ －	947 79.2
	３００～９９９人	539 100.0	122 22.6	8 1.5	8 1.5	1 0.2	405 75.1
	１，０００人以上	196 100.0	43 21.9	1 0.5	2 1.0	1 0.5	152 77.6
	無回答	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	4 100.0

問２５．貴社における人材育成の課題について。（ＭＡ）　【非正社員】

⑧従業員の業務が多忙で、人材育成に充てる時間を確保できない

		合計	全体	女性	６０歳以上高齢者	高度外国人	無回答
	合計	2,007 100.0	649 32.3	24 1.2	34 1.7	4 0.2	1,323 65.9
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	－ －	3 75.0
	建設業	130 100.0	32 24.6	－ －	3 2.3	－ －	96 73.8
	製造業	554 100.0	199 35.9	5 0.9	9 1.6	1 0.2	345 62.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	2 16.7	－ －	－ －	－ －	10 83.3
	情報通信業	66 100.0	16 24.2	－ －	－ －	－ －	50 75.8
	運輸業、郵便業	178 100.0	52 29.2	1 0.6	5 2.8	－ －	121 68.0
	卸売業、小売業	327 100.0	106 32.4	8 2.4	5 1.5	1 0.3	213 65.1
	金融業、保険業	46 100.0	17 37.0	－ －	－ －	－ －	29 63.0
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	9 33.3	－ －	－ －	－ －	18 66.7
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	13 31.7	1 2.4	1 2.4	－ －	28 68.3
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	55 52.9	1 1.0	1 1.0	－ －	48 46.2
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	22 39.3	1 1.8	1 1.8	1 1.8	33 58.9
	教育、学習支援業	48 100.0	10 20.8	1 2.1	1 2.1	1 2.1	38 79.2
	医療、福祉	128 100.0	43 33.6	3 2.3	3 2.3	－ －	83 64.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	3 75.0
	サービス業（他に分類されないもの）	253 100.0	64 25.3	2 0.8	4 1.6	－ －	183 72.3
	その他	24 100.0	6 25.0	－ －	－ －	－ －	18 75.0
	無回答	5 100.0	1 20.0	－ －	－ －	－ －	4 80.0
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	72 100.0	17 23.6	－ －	－ －	－ －	55 76.4
	１００～２９９人	1,196 100.0	356 29.8	16 1.3	26 2.2	1 0.1	816 68.2
	３００～９９９人	539 100.0	193 35.8	7 1.3	7 1.3	2 0.4	335 62.2
	１，０００人以上	196 100.0	82 41.8	1 0.5	1 0.5	1 0.5	114 58.2
	無回答	4 100.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	3 75.0

問２５．貴社における人材育成の課題について。（ＭＡ）　【非正社員】

⑨従業員が能力開発に取り組むため不在にしても、その間、他の人が業務を代替できる体制が構築できていない

		合計	全体	女性	６０歳以上高齢者	高度外国人	無回答
	合計	2,007 100.0	530 26.4	20 1.0	23 1.1	1 0.0	1,449 72.2
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	－ －	3 75.0
	建設業	130 100.0	34 26.2	1 0.8	2 1.5	－ －	93 71.5
	製造業	554 100.0	156 28.2	4 0.7	4 0.7	－ －	392 70.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	－ －	1 8.3	－ －	－ －	11 91.7
	情報通信業	66 100.0	12 18.2	－ －	－ －	－ －	54 81.8
	運輸業、郵便業	178 100.0	52 29.2	2 1.1	3 1.7	－ －	124 69.7
	卸売業、小売業	327 100.0	83 25.4	2 0.6	3 0.9	－ －	240 73.4
	金融業、保険業	46 100.0	7 15.2	－ －	－ －	－ －	39 84.8
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	4 14.8	－ －	－ －	－ －	23 85.2
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	10 24.4	1 2.4	1 2.4	－ －	31 75.6
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	38 36.5	2 1.9	1 1.0	－ －	64 61.5
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	19 33.9	1 1.8	1 1.8	1 1.8	35 62.5
	教育、学習支援業	48 100.0	9 18.8	－ －	－ －	－ －	39 81.3
	医療、福祉	128 100.0	40 31.3	4 3.1	3 2.3	－ －	85 66.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	4 100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	253 100.0	60 23.7	1 0.4	4 1.6	－ －	188 74.3
	その他	24 100.0	5 20.8	－ －	－ －	－ －	19 79.2
	無回答	5 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	5 100.0
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	72 100.0	15 20.8	1 1.4	1 1.4	－ －	55 76.4
	１００～２９９人	1,196 100.0	311 26.0	17 1.4	16 1.3	－ －	866 72.4
	３００～９９９人	539 100.0	149 27.6	2 0.4	5 0.9	1 0.2	384 71.2
	１，０００人以上	196 100.0	55 28.1	－ －	1 0.5	－ －	140 71.4
	無回答	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	4 100.0

問２５．貴社における人材育成の課題について。（ＭＡ）　【非正社員】

⑩その他

		合計	全体	女性	６０歳以上高齢者	高度外国人	無回答
	合計	2,007 100.0	40 2.0	2 0.1	4 0.2	－ －	1,963 97.8
問１主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	－ －	3 75.0
	建設業	130 100.0	－ －	－ －	1 0.8	－ －	129 99.2
	製造業	554 100.0	9 1.6	－ －	－ －	－ －	545 98.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	12 100.0
	情報通信業	66 100.0	1 1.5	－ －	－ －	－ －	65 98.5
	運輸業、郵便業	178 100.0	7 3.9	－ －	－ －	－ －	171 96.1
	卸売業、小売業	327 100.0	7 2.1	－ －	－ －	－ －	320 97.9
	金融業、保険業	46 100.0	1 2.2	－ －	－ －	－ －	45 97.8
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	1 3.7	－ －	－ －	－ －	26 96.3
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	41 100.0
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	3 2.9	－ －	－ －	－ －	101 97.1
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	4 7.1	－ －	－ －	－ －	52 92.9
	教育、学習支援業	48 100.0	1 2.1	－ －	－ －	－ －	47 97.9
	医療、福祉	128 100.0	2 1.6	－ －	－ －	－ －	126 98.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	4 100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	253 100.0	3 1.2	1 0.4	2 0.8	－ －	247 97.6
	その他	24 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	24 100.0
	無回答	5 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	5 100.0
問１従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	72 100.0	4 5.6	－ －	－ －	－ －	68 94.4
	１００～２９９人	1,196 100.0	24 2.0	1 0.1	3 0.3	－ －	1,170 97.8
	３００～９９９人	539 100.0	11 2.0	1 0.2	1 0.2	－ －	526 97.6
	１，０００人以上	196 100.0	1 0.5	－ －	－ －	－ －	195 99.5
	無回答	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	4 100.0

問２６．５年前と現在を比較し、貴社では従業員の人材育成が強化されたと思いますか。また、人材育成に関する５年先の見通しも教えてください。

①５年前と現在を比較

		合計	大幅に強化	やや強化	変わらない	やや抑制	大幅に抑制	無回答
	合計	2,260 100.0	161 7.1	1,115 49.3	891 39.4	43 1.9	5 0.2	45 2.0
問１主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	2 50.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －
	建設業	164 100.0	16 9.8	96 58.5	49 29.9	3 1.8	－ －	－ －
	製造業	624 100.0	35 5.6	304 48.7	266 42.6	9 1.4	1 0.2	9 1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	－ －	9 69.2	4 30.8	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	81 100.0	8 9.9	42 51.9	25 30.9	1 1.2	1 1.2	4 4.9
	運輸業、郵便業	208 100.0	11 5.3	90 43.3	98 47.1	3 1.4	1 0.5	5 2.4
	卸売業、小売業	356 100.0	29 8.1	198 55.6	111 31.2	10 2.8	1 0.3	7 2.0
	金融業、保険業	50 100.0	1 2.0	31 62.0	18 36.0	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	5 17.9	19 67.9	4 14.3	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	1 1.9	28 53.8	22 42.3	－ －	－ －	1 1.9
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	7 6.3	51 45.9	48 43.2	3 2.7	1 0.9	1 0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	5 8.3	20 33.3	29 48.3	4 6.7	－ －	2 3.3
	教育、学習支援業	48 100.0	1 2.1	16 33.3	30 62.5	1 2.1	－ －	－ －
	医療、福祉	134 100.0	12 9.0	57 42.5	54 40.3	5 3.7	－ －	6 4.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	26 9.2	131 46.1	116 40.8	4 1.4	－ －	7 2.5
	その他	28 100.0	4 14.3	10 35.7	14 50.0	－ －	－ －	－ －
	無回答	11 100.0	－ －	7 63.6	1 9.1	－ －	－ －	3 27.3
問１従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	5 5.1	42 42.4	46 46.5	4 4.0	－ －	2 2.0
	１００～２９９人	1,380 100.0	89 6.4	651 47.2	580 42.0	26 1.9	3 0.2	31 2.2
	３００～９９９人	569 100.0	48 8.4	292 51.3	208 36.6	10 1.8	1 0.2	10 1.8
	１，０００人以上	204 100.0	19 9.3	124 60.8	56 27.5	3 1.5	1 0.5	1 0.5
	無回答	8 100.0	－ －	6 75.0	1 12.5	－ －	－ －	1 12.5

問２６．５年前と現在を比較し、貴社では従業員の人材育成が強化されたと思いますか。また、人材育成に関する５年先の見通しも教えてください。

②現在と５年先を比較

		合計	大幅に強化	やや強化	変わらない	やや抑制	大幅に抑制	無回答
合計		2,260 100.0	266 11.8	1,264 55.9	678 30.0	8 0.4	－ －	44 1.9
問１　主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	1 25.0	3 75.0	－ －	－ －	－ －
	建設業	164 100.0	21 12.8	103 62.8	39 23.8	－ －	－ －	1 0.6
	製造業	624 100.0	65 10.4	359 57.5	191 30.6	3 0.5	－ －	6 1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	2 15.4	6 46.2	5 38.5	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	81 100.0	15 18.5	48 59.3	14 17.3	－ －	－ －	4 4.9
	運輸業、郵便業	208 100.0	17 8.2	113 54.3	72 34.6	1 0.5	－ －	5 2.4
	卸売業、小売業	356 100.0	39 11.0	223 62.6	83 23.3	1 0.3	－ －	10 2.8
	金融業、保険業	50 100.0	7 14.0	29 58.0	14 28.0	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	5 17.9	17 60.7	6 21.4	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	9 17.3	26 50.0	16 30.8	－ －	－ －	1 1.9
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	24 21.6	55 49.5	31 27.9	－ －	－ －	1 0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	6 10.0	29 48.3	23 38.3	－ －	－ －	2 3.3
	教育、学習支援業	48 100.0	3 6.3	19 39.6	26 54.2	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	134 100.0	19 14.2	62 46.3	47 35.1	1 0.7	－ －	5 3.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	32 11.3	151 53.2	93 32.7	2 0.7	－ －	6 2.1
	その他	28 100.0	2 7.1	13 46.4	13 46.4	－ －	－ －	－ －
	無回答	11 100.0	－ －	6 54.5	2 18.2	－ －	－ －	3 27.3
問１　従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	99 100.0	11 11.1	50 50.5	36 36.4	－ －	－ －	2 2.0
	１００～２９９人	1,380 100.0	148 10.7	762 55.2	433 31.4	6 0.4	－ －	31 2.2
	３００～９９９人	569 100.0	70 12.3	332 58.3	157 27.6	2 0.4	－ －	8 1.4
	１，０００人以上	204 100.0	36 17.6	114 55.9	52 25.5	－ －	－ －	2 1.0
	無回答	8 100.0	1 12.5	6 75.0	－ －	－ －	－ －	1 12.5

問２６－付問１．今後、人材育成を強化していく上で、貴社が最も重要視するものをお答えください。

		合計	ＯＪＴ	Ｏｆｆ－ＪＴ	自己啓発への支援	無回答
合計		1,530 100.0	694 45.4	455 29.7	282 18.4	99 6.5
問１　主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	建設業	124 100.0	48 38.7	36 29.0	31 25.0	9 7.3
	製造業	424 100.0	206 48.6	127 30.0	69 16.3	22 5.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	4 50.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5
	情報通信業	63 100.0	29 46.0	23 36.5	10 15.9	1 1.6
	運輸業、郵便業	130 100.0	50 38.5	43 33.1	29 22.3	8 6.2
	卸売業、小売業	262 100.0	126 48.1	85 32.4	35 13.4	16 6.1
	金融業、保険業	36 100.0	19 52.8	5 13.9	6 16.7	6 16.7
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	9 40.9	8 36.4	5 22.7	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	11 31.4	13 37.1	7 20.0	4 11.4
	宿泊業、飲食サービス業	79 100.0	34 43.0	21 26.6	18 22.8	6 7.6
	生活関連サービス業、娯楽業	35 100.0	17 48.6	7 20.0	7 20.0	4 11.4
	教育、学習支援業	22 100.0	13 59.1	7 31.8	2 9.1	－ －
	医療、福祉	81 100.0	31 38.3	23 28.4	21 25.9	6 7.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	2 50.0	2 50.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	183 100.0	83 45.4	47 25.7	40 21.9	13 7.1
	その他	15 100.0	7 46.7	4 26.7	1 6.7	3 20.0
	無回答	6 100.0	4 66.7	2 33.3	－ －	－ －
問１　従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	61 100.0	27 44.3	10 16.4	15 24.6	9 14.8
	１００～２９９人	910 100.0	389 42.7	278 30.5	191 21.0	52 5.7
	３００～９９９人	402 100.0	195 48.5	123 30.6	58 14.4	26 6.5
	１，０００人以上	150 100.0	80 53.3	42 28.0	17 11.3	11 7.3
	無回答	7 100.0	3 42.9	2 28.6	1 14.3	1 14.3

問２６－付問２．今後、人材育成を強化していく中で、企業として具体的にどのような支援に力を入れていく予定かお答えください。

①経営トップからの呼びかけ等により、従業員の能力開発への意欲を向上させる

		合計	実施予定	実施予定なし	無回答
合計		1,530 100.0	1,080 70.6	429 28.0	21 1.4
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －
	建設業	124 100.0	99 79.8	25 20.2	－ －
	製造業	424 100.0	297 70.0	123 29.0	4 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	6 75.0	2 25.0	－ －
	情報通信業	63 100.0	44 69.8	19 30.2	－ －
	運輸業、郵便業	130 100.0	89 68.5	39 30.0	2 1.5
	卸売業、小売業	262 100.0	183 69.8	75 28.6	4 1.5
	金融業、保険業	36 100.0	26 72.2	10 27.8	－ －
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	16 72.7	6 27.3	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	29 82.9	6 17.1	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	79 100.0	46 58.2	30 38.0	3 3.8
	生活関連サービス業、娯楽業	35 100.0	27 77.1	8 22.9	－ －
	教育、学習支援業	22 100.0	16 72.7	6 27.3	－ －
	医療、福祉	81 100.0	53 65.4	26 32.1	2 2.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	3 75.0	1 25.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	183 100.0	131 71.6	48 26.2	4 2.2
	その他	15 100.0	10 66.7	3 20.0	2 13.3
	無回答	6 100.0	4 66.7	2 33.3	－ －
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	61 100.0	42 68.9	17 27.9	2 3.3
	１００～２９９人	910 100.0	651 71.5	247 27.1	12 1.3
	３００～９９９人	402 100.0	278 69.2	120 29.9	4 1.0
	１，０００人以上	150 100.0	104 69.3	43 28.7	3 2.0
	無回答	7 100.0	5 71.4	2 28.6	－ －

問２６－付問２．今後、人材育成を強化していく中で、企業として具体的にどのような支援に力を入れていく予定かお答えください。

②上長等の育成能力や指導意識の向上

		合計	実施予定	実施予定なし	無回答
合計		1,530 100.0	1,321 86.3	188 12.3	21 1.4
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －
	建設業	124 100.0	100 80.6	24 19.4	－ －
	製造業	424 100.0	374 88.2	46 10.8	4 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	8 100.0	－ －	－ －
	情報通信業	63 100.0	56 88.9	7 11.1	－ －
	運輸業、郵便業	130 100.0	108 83.1	20 15.4	2 1.5
	卸売業、小売業	262 100.0	233 88.9	25 9.5	4 1.5
	金融業、保険業	36 100.0	33 91.7	3 8.3	－ －
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	21 95.5	1 4.5	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	32 91.4	3 8.6	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	79 100.0	64 81.0	12 15.2	3 3.8
	生活関連サービス業、娯楽業	35 100.0	32 91.4	3 8.6	－ －
	教育、学習支援業	22 100.0	17 77.3	5 22.7	－ －
	医療、福祉	81 100.0	67 82.7	12 14.8	2 2.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	4 100.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	183 100.0	155 84.7	24 13.1	4 2.2
	その他	15 100.0	10 66.7	3 20.0	2 13.3
	無回答	6 100.0	6 100.0	－ －	－ －
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	61 100.0	48 78.7	11 18.0	2 3.3
	１００～２９９人	910 100.0	781 85.8	117 12.9	12 1.3
	３００～９９９人	402 100.0	354 88.1	44 10.9	4 1.0
	１，０００人以上	150 100.0	132 88.0	15 10.0	3 2.0
	無回答	7 100.0	6 85.7	1 14.3	－ －

問２６－付問２．今後、人材育成を強化していく中で、企業として具体的にどのような支援に力を入れていく予定かお答えください。

③事業展開の方向性や従業員のＫＰＩについて認識共有を図り、従業員が今後を見据えて、自主的に能力開発に取り組みやすい環境を整備

		合計	実施予定	実施予定なし	無回答
	合計	1,530 100.0	848 55.4	661 43.2	21 1.4
主たる業種（ＳＡ）問1	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －
	建設業	124 100.0	80 64.5	44 35.5	－ －
	製造業	424 100.0	227 53.5	193 45.5	4 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	6 75.0	2 25.0	－ －
	情報通信業	63 100.0	40 63.5	23 36.5	－ －
	運輸業、郵便業	130 100.0	59 45.4	69 53.1	2 1.5
	卸売業、小売業	262 100.0	139 53.1	119 45.4	4 1.5
	金融業、保険業	36 100.0	27 75.0	9 25.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	20 90.9	2 9.1	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	25 71.4	10 28.6	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	79 100.0	37 46.8	39 49.4	3 3.8
	生活関連サービス業、娯楽業	35 100.0	22 62.9	13 37.1	－ －
	教育、学習支援業	22 100.0	12 54.5	10 45.5	－ －
	医療、福祉	81 100.0	41 50.6	38 46.9	2 2.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	2 50.0	2 50.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	183 100.0	102 55.7	77 42.1	4 2.2
	その他	15 100.0	6 40.0	7 46.7	2 13.3
	無回答	6 100.0	3 50.0	3 50.0	－ －
従業員規模（ＳＡ）問1	９９人以下	61 100.0	32 52.5	27 44.3	2 3.3
	１００～２９９人	910 100.0	502 55.2	396 43.5	12 1.3
	３００～９９９人	402 100.0	220 54.7	178 44.3	4 1.0
	１，０００人以上	150 100.0	91 60.7	56 37.3	3 2.0
	無回答	7 100.0	3 42.9	4 57.1	－ －

問２６－付問２．今後、人材育成を強化していく中で、企業として具体的にどのような支援に力を入れていく予定かお答えください。

④多様なキャリアパスの明確化と、各キャリアパスを辿るために求められる資格や能力の明確化

		合計	実施予定	実施予定なし	無回答
	合計	1,530 100.0	800 52.3	709 46.3	21 1.4
主たる業種（ＳＡ）問1	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －
	建設業	124 100.0	75 60.5	49 39.5	－ －
	製造業	424 100.0	201 47.4	219 51.7	4 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	6 75.0	2 25.0	－ －
	情報通信業	63 100.0	45 71.4	18 28.6	－ －
	運輸業、郵便業	130 100.0	52 40.0	76 58.5	2 1.5
	卸売業、小売業	262 100.0	128 48.9	130 49.6	4 1.5
	金融業、保険業	36 100.0	23 63.9	13 36.1	－ －
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	19 86.4	3 13.6	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	23 65.7	12 34.3	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	79 100.0	37 46.8	39 49.4	3 3.8
	生活関連サービス業、娯楽業	35 100.0	19 54.3	16 45.7	－ －
	教育、学習支援業	22 100.0	6 27.3	16 72.7	－ －
	医療、福祉	81 100.0	55 67.9	24 29.6	2 2.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	2 50.0	2 50.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	183 100.0	101 55.2	78 42.6	4 2.2
	その他	15 100.0	6 40.0	7 46.7	2 13.3
	無回答	6 100.0	2 33.3	4 66.7	－ －
従業員規模（ＳＡ）問1	９９人以下	61 100.0	23 37.7	36 59.0	2 3.3
	１００～２９９人	910 100.0	463 50.9	435 47.8	12 1.3
	３００～９９９人	402 100.0	210 52.2	188 46.8	4 1.0
	１，０００人以上	150 100.0	100 66.7	47 31.3	3 2.0
	無回答	7 100.0	4 57.1	3 42.9	－ －

問２６－付問２．今後、人材育成を強化していく中で、企業として具体的にどのような支援に力を入れていく予定かお答えください。

⑤人材育成に係る予算を拡充

		合計	実施予定	実施予定なし	無回答
合計		1,530 100.0	984 64.3	525 34.3	21 1.4
主たる業種（ＳＡ）問1	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －
	建設業	124 100.0	93 75.0	31 25.0	－ －
	製造業	424 100.0	278 65.6	142 33.5	4 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	4 50.0	4 50.0	－ －
	情報通信業	63 100.0	45 71.4	18 28.6	－ －
	運輸業、郵便業	130 100.0	78 60.0	50 38.5	2 1.5
	卸売業、小売業	262 100.0	155 59.2	103 39.3	4 1.5
	金融業、保険業	36 100.0	21 58.3	15 41.7	－ －
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	18 81.8	4 18.2	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	21 60.0	14 40.0	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	79 100.0	44 55.7	32 40.5	3 3.8
	生活関連サービス業、娯楽業	35 100.0	20 57.1	15 42.9	－ －
	教育、学習支援業	22 100.0	10 45.5	12 54.5	－ －
	医療、福祉	81 100.0	53 65.4	26 32.1	2 2.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	4 100.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	183 100.0	135 73.8	44 24.0	4 2.2
	その他	15 100.0	3 20.0	10 66.7	2 13.3
	無回答	6 100.0	5 83.3	1 16.7	－ －
従業員規模（ＳＡ）問1	９９人以下	61 100.0	28 45.9	31 50.8	2 3.3
	１００～２９９人	910 100.0	588 64.6	310 34.1	12 1.3
	３００～９９９人	402 100.0	261 64.9	137 34.1	4 1.0
	１，０００人以上	150 100.0	102 68.0	45 30.0	3 2.0
	無回答	7 100.0	5 71.4	2 28.6	－ －

問２６－付問２．今後、人材育成を強化していく中で、企業として具体的にどのような支援に力を入れていく予定かお答えください。

⑥人事考課（賃金、昇進等を含む。）において、従業員の能力開発への取組状況をより評価

		合計	実施予定	実施予定なし	無回答
合計		1,530 100.0	1,059 69.2	450 29.4	21 1.4
主たる業種（ＳＡ）問1	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －
	建設業	124 100.0	89 71.8	35 28.2	－ －
	製造業	424 100.0	280 66.0	140 33.0	4 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	8 100.0	－ －	－ －
	情報通信業	63 100.0	44 69.8	19 30.2	－ －
	運輸業、郵便業	130 100.0	93 71.5	35 26.9	2 1.5
	卸売業、小売業	262 100.0	171 65.3	87 33.2	4 1.5
	金融業、保険業	36 100.0	29 80.6	7 19.4	－ －
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	17 77.3	5 22.7	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	29 82.9	6 17.1	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	79 100.0	54 68.4	22 27.8	3 3.8
	生活関連サービス業、娯楽業	35 100.0	26 74.3	9 25.7	－ －
	教育、学習支援業	22 100.0	15 68.2	7 31.8	－ －
	医療、福祉	81 100.0	58 71.6	21 25.9	2 2.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	1 25.0	3 75.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	183 100.0	133 72.7	46 25.1	4 2.2
	その他	15 100.0	8 53.3	5 33.3	2 13.3
	無回答	6 100.0	3 50.0	3 50.0	－ －
従業員規模（ＳＡ）問1	９９人以下	61 100.0	35 57.4	24 39.3	2 3.3
	１００～２９９人	910 100.0	656 72.1	242 26.6	12 1.3
	３００～９９９人	402 100.0	268 66.7	130 32.3	4 1.0
	１，０００人以上	150 100.0	95 63.3	52 34.7	3 2.0
	無回答	7 100.0	5 71.4	2 28.6	－ －

問２６－付問２．今後、人材育成を強化していく中で、企業として具体的にどのような支援に力を入れていく予定かお答えください。

⑦人事考課（賃金、昇進等を含む。）において、部下の育成に積極的な上司をより評価

		合計	実施予定	実施予定なし	無回答
	合計	1,530 100.0	1,064 69.5	445 29.1	21 1.4
主たる業種（問1ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －
	建設業	124 100.0	89 71.8	35 28.2	－ －
	製造業	424 100.0	295 69.6	125 29.5	4 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	6 75.0	2 25.0	－ －
	情報通信業	63 100.0	45 71.4	18 28.6	－ －
	運輸業、郵便業	130 100.0	89 68.5	39 30.0	2 1.5
	卸売業、小売業	262 100.0	191 72.9	67 25.6	4 1.5
	金融業、保険業	36 100.0	25 69.4	11 30.6	－ －
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	17 77.3	5 22.7	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	21 60.0	14 40.0	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	79 100.0	54 68.4	22 27.8	3 3.8
	生活関連サービス業、娯楽業	35 100.0	26 74.3	9 25.7	－ －
	教育、学習支援業	22 100.0	13 59.1	9 40.9	－ －
	医療、福祉	81 100.0	50 61.7	29 35.8	2 2.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	1 25.0	3 75.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	183 100.0	127 69.4	52 28.4	4 2.2
	その他	15 100.0	11 73.3	2 13.3	2 13.3
	無回答	6 100.0	3 50.0	3 50.0	－ －
従業員規模（問1ＳＡ）	９９人以下	61 100.0	36 59.0	23 37.7	2 3.3
	１００～２９９人	910 100.0	650 71.4	248 27.3	12 1.3
	３００～９９９人	402 100.0	275 68.4	123 30.6	4 1.0
	１，０００人以上	150 100.0	99 66.0	48 32.0	3 2.0
	無回答	7 100.0	4 57.1	3 42.9	－ －

問２６－付問２．今後、人材育成を強化していく中で、企業として具体的にどのような支援に力を入れていく予定かお答えください。

⑧就業時間への配慮

		合計	実施予定	実施予定なし	無回答
	合計	1,530 100.0	928 60.7	581 38.0	21 1.4
主たる業種（問1ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －
	建設業	124 100.0	87 70.2	37 29.8	－ －
	製造業	424 100.0	234 55.2	186 43.9	4 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	6 75.0	2 25.0	－ －
	情報通信業	63 100.0	39 61.9	24 38.1	－ －
	運輸業、郵便業	130 100.0	81 62.3	47 36.2	2 1.5
	卸売業、小売業	262 100.0	177 67.6	81 30.9	4 1.5
	金融業、保険業	36 100.0	24 66.7	12 33.3	－ －
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	15 68.2	7 31.8	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	22 62.9	13 37.1	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	79 100.0	52 65.8	24 30.4	3 3.8
	生活関連サービス業、娯楽業	35 100.0	22 62.9	13 37.1	－ －
	教育、学習支援業	22 100.0	10 45.5	12 54.5	－ －
	医療、福祉	81 100.0	41 50.6	38 46.9	2 2.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	2 50.0	2 50.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	183 100.0	104 56.8	75 41.0	4 2.2
	その他	15 100.0	8 53.3	5 33.3	2 13.3
	無回答	6 100.0	4 66.7	2 33.3	－ －
従業員規模（問1ＳＡ）	９９人以下	61 100.0	36 59.0	23 37.7	2 3.3
	１００～２９９人	910 100.0	552 60.7	346 38.0	12 1.3
	３００～９９９人	402 100.0	240 59.7	158 39.3	4 1.0
	１，０００人以上	150 100.0	97 64.7	50 33.3	3 2.0
	無回答	7 100.0	3 42.9	4 57.1	－ －

問２６－付問２．今後、人材育成を強化していく中で、企業として具体的にどのような支援に力を入れていく予定かお答えください。

⑨教育訓練休暇（有給、無給の両方を含む）の創設・拡充

		合計	実施予定	実施予定なし	無回答
	合計	1,530 100.0	350 22.9	1,159 75.8	21 1.4
主たる業種（問1ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －
	建設業	124 100.0	40 32.3	84 67.7	－ －
	製造業	424 100.0	89 21.0	331 78.1	4 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	6 75.0	2 25.0	－ －
	情報通信業	63 100.0	12 19.0	51 81.0	－ －
	運輸業、郵便業	130 100.0	35 26.9	93 71.5	2 1.5
	卸売業、小売業	262 100.0	48 18.3	210 80.2	4 1.5
	金融業、保険業	36 100.0	8 22.2	28 77.8	－ －
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	8 36.4	14 63.6	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	7 20.0	28 80.0	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	79 100.0	13 16.5	63 79.7	3 3.8
	生活関連サービス業、娯楽業	35 100.0	7 20.0	28 80.0	－ －
	教育、学習支援業	22 100.0	4 18.2	18 81.8	－ －
	医療、福祉	81 100.0	22 27.2	57 70.4	2 2.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	4 100.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	183 100.0	50 27.3	129 70.5	4 2.2
	その他	15 100.0	－ －	13 86.7	2 13.3
	無回答	6 100.0	1 16.7	5 83.3	－ －
従業員規模（問1ＳＡ）	９９人以下	61 100.0	20 32.8	39 63.9	2 3.3
	１００～２９９人	910 100.0	216 23.7	682 74.9	12 1.3
	３００～９９９人	402 100.0	76 18.9	322 80.1	4 1.0
	１，０００人以上	150 100.0	36 24.0	111 74.0	3 2.0
	無回答	7 100.0	2 28.6	5 71.4	－ －

問２６－付問２．今後、人材育成を強化していく中で、企業として具体的にどのような支援に力を入れていく予定かお答えください。

⑩担当が能力開発に取り組むため不在にしても、その間、他の人が仕事を代替できる体制づくり

		合計	実施予定	実施予定なし	無回答
	合計	1,530 100.0	879 57.5	630 41.2	21 1.4
主たる業種（問1ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －
	建設業	124 100.0	76 61.3	48 38.7	－ －
	製造業	424 100.0	243 57.3	177 41.7	4 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	4 50.0	4 50.0	－ －
	情報通信業	63 100.0	31 49.2	32 50.8	－ －
	運輸業、郵便業	130 100.0	80 61.5	48 36.9	2 1.5
	卸売業、小売業	262 100.0	153 58.4	105 40.1	4 1.5
	金融業、保険業	36 100.0	23 63.9	13 36.1	－ －
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	13 59.1	9 40.9	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	21 60.0	14 40.0	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	79 100.0	35 44.3	41 51.9	3 3.8
	生活関連サービス業、娯楽業	35 100.0	22 62.9	13 37.1	－ －
	教育、学習支援業	22 100.0	13 59.1	9 40.9	－ －
	医療、福祉	81 100.0	40 49.4	39 48.1	2 2.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	2 50.0	2 50.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	183 100.0	111 60.7	68 37.2	4 2.2
	その他	15 100.0	9 60.0	4 26.7	2 13.3
	無回答	6 100.0	2 33.3	4 66.7	－ －
従業員規模（問1ＳＡ）	９９人以下	61 100.0	37 60.7	22 36.1	2 3.3
	１００～２９９人	910 100.0	543 59.7	355 39.0	12 1.3
	３００～９９９人	402 100.0	223 55.5	175 43.5	4 1.0
	１，０００人以上	150 100.0	73 48.7	74 49.3	3 2.0
	無回答	7 100.0	3 42.9	4 57.1	－ －

問２６－付問２．今後、人材育成を強化していく中で、企業として具体的にどのような支援に力を入れていく予定かお答えください。

⑪社員同士の自主的な勉強会に対する支援の拡充

		合計	実施予定	実施予定なし	無回答
	合計	1,530 100.0	663 43.3	846 55.3	21 1.4
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －
	建設業	124 100.0	58 46.8	66 53.2	－ －
	製造業	424 100.0	180 42.5	240 56.6	4 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	5 62.5	3 37.5	－ －
	情報通信業	63 100.0	39 61.9	24 38.1	－ －
	運輸業、郵便業	130 100.0	42 32.3	86 66.2	2 1.5
	卸売業、小売業	262 100.0	103 39.3	155 59.2	4 1.5
	金融業、保険業	36 100.0	20 55.6	16 44.4	－ －
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	11 50.0	11 50.0	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	23 65.7	12 34.3	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	79 100.0	21 26.6	55 69.6	3 3.8
	生活関連サービス業、娯楽業	35 100.0	15 42.9	20 57.1	－ －
	教育、学習支援業	22 100.0	10 45.5	12 54.5	－ －
	医療、福祉	81 100.0	49 60.5	30 37.0	2 2.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	1 25.0	3 75.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	183 100.0	82 44.8	97 53.0	4 2.2
	その他	15 100.0	2 13.3	11 73.3	2 13.3
	無回答	6 100.0	1 16.7	5 83.3	－ －
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	61 100.0	30 49.2	29 47.5	2 3.3
	１００～２９９人	910 100.0	412 45.3	486 53.4	12 1.3
	３００～９９９人	402 100.0	160 39.8	238 59.2	4 1.0
	１，０００人以上	150 100.0	59 39.3	88 58.7	3 2.0
	無回答	7 100.0	2 28.6	5 71.4	－ －

問２６－付問２．今後、人材育成を強化していく中で、企業として具体的にどのような支援に力を入れていく予定かお答えください。

⑫国内大学での学びに対する支援の拡充

		合計	実施予定	実施予定なし	無回答
	合計	1,530 100.0	103 6.7	1,406 91.9	21 1.4
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －
	建設業	124 100.0	11 8.9	113 91.1	－ －
	製造業	424 100.0	37 8.7	383 90.3	4 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	－ －	8 100.0	－ －
	情報通信業	63 100.0	7 11.1	56 88.9	－ －
	運輸業、郵便業	130 100.0	1 0.8	127 97.7	2 1.5
	卸売業、小売業	262 100.0	10 3.8	248 94.7	4 1.5
	金融業、保険業	36 100.0	3 8.3	33 91.7	－ －
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	2 9.1	20 90.9	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	4 11.4	31 88.6	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	79 100.0	4 5.1	72 91.1	3 3.8
	生活関連サービス業、娯楽業	35 100.0	1 2.9	34 97.1	－ －
	教育、学習支援業	22 100.0	5 22.7	17 77.3	－ －
	医療、福祉	81 100.0	5 6.2	74 91.4	2 2.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	4 100.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	183 100.0	12 6.6	167 91.3	4 2.2
	その他	15 100.0	－ －	13 86.7	2 13.3
	無回答	6 100.0	1 16.7	5 83.3	－ －
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	61 100.0	1 1.6	58 95.1	2 3.3
	１００～２９９人	910 100.0	57 6.3	841 92.4	12 1.3
	３００～９９９人	402 100.0	25 6.2	373 92.8	4 1.0
	１，０００人以上	150 100.0	19 12.7	128 85.3	3 2.0
	無回答	7 100.0	1 14.3	6 85.7	－ －

問２６－付問２．今後、人材育成を強化していく中で、企業として具体的にどのような支援に力を入れていく予定かお答えください。

⑬海外大学への留学に対する支援の拡充

		合計	実施予定	実施予定なし	無回答
合計		1,530 100.0	49 3.2	1,460 95.4	21 1.4
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －
	建設業	124 100.0	5 4.0	119 96.0	－ －
	製造業	424 100.0	20 4.7	400 94.3	4 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	－ －	8 100.0	－ －
	情報通信業	63 100.0	2 3.2	61 96.8	－ －
	運輸業、郵便業	130 100.0	1 0.8	127 97.7	2 1.5
	卸売業、小売業	262 100.0	7 2.7	251 95.8	4 1.5
	金融業、保険業	36 100.0	1 2.8	35 97.2	－ －
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	1 4.5	21 95.5	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	2 5.7	33 94.3	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	79 100.0	1 1.3	75 94.9	3 3.8
	生活関連サービス業、娯楽業	35 100.0	－ －	35 100.0	－ －
	教育、学習支援業	22 100.0	3 13.6	19 86.4	－ －
	医療、福祉	81 100.0	1 1.2	78 96.3	2 2.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	4 100.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	183 100.0	5 2.7	174 95.1	4 2.2
	その他	15 100.0	－ －	13 86.7	2 13.3
	無回答	6 100.0	－ －	6 100.0	－ －
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	61 100.0	－ －	59 96.7	2 3.3
	１００～２９９人	910 100.0	25 2.7	873 95.9	12 1.3
	３００～９９９人	402 100.0	10 2.5	388 96.5	4 1.0
	１，０００人以上	150 100.0	14 9.3	133 88.7	3 2.0
	無回答	7 100.0	－ －	7 100.0	－ －

問２６－付問３．人材育成の強化に向けた取組方針は、ＡとＢのどちらに近いですか。

①　Ａ．人事部局の体制を強化する　／　Ｂ．人事部局の体制を縮小する

		合計	Ａである	どちらかというとＡ	どちらかというとＢ	Ｂである	無回答
合計		1,530 100.0	132 8.6	1,195 78.1	152 9.9	8 0.5	43 2.8
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	建設業	124 100.0	11 8.9	97 78.2	14 11.3	－ －	2 1.6
	製造業	424 100.0	34 8.0	334 78.8	41 9.7	4 0.9	11 2.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	－ －	－ －
	情報通信業	63 100.0	9 14.3	51 81.0	3 4.8	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	130 100.0	6 4.6	104 80.0	14 10.8	1 0.8	5 3.8
	卸売業、小売業	262 100.0	18 6.9	209 79.8	22 8.4	1 0.4	12 4.6
	金融業、保険業	36 100.0	3 8.3	31 86.1	2 5.6	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	5 22.7	15 68.2	2 9.1	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	2 5.7	27 77.1	6 17.1	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	79 100.0	12 15.2	57 72.2	7 8.9	1 1.3	2 2.5
	生活関連サービス業、娯楽業	35 100.0	2 5.7	28 80.0	5 14.3	－ －	－ －
	教育、学習支援業	22 100.0	－ －	19 86.4	3 13.6	－ －	－ －
	医療、福祉	81 100.0	10 12.3	61 75.3	7 8.6	－ －	3 3.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	183 100.0	13 7.1	144 78.7	19 10.4	1 0.5	6 3.3
	その他	15 100.0	2 13.3	9 60.0	2 13.3	－ －	2 13.3
	無回答	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	－ －	－ －
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	61 100.0	3 4.9	42 68.9	10 16.4	－ －	6 9.8
	１００～２９９人	910 100.0	69 7.6	721 79.2	91 10.0	4 0.4	25 2.7
	３００～９９９人	402 100.0	36 9.0	318 79.1	35 8.7	4 1.0	9 2.2
	１，０００人以上	150 100.0	22 14.7	110 73.3	15 10.0	－ －	3 2.0
	無回答	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	－ －	－ －

問２６－付問３．人材育成の強化に向けた取組方針は、ＡとＢのどちらに近いですか。

②　Ａ．人材育成を専門とする外部のコンサルタント会社への委託を強化する　／　Ｂ．外部への委託を縮小する又はしない

		合計	Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである	無回答
合計		1,530 100.0	64 4.2	685 44.8	487 31.8	248 16.2	46 3.0
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	建設業	124 100.0	8 6.5	66 53.2	35 28.2	14 11.3	1 0.8
	製造業	424 100.0	13 3.1	194 45.8	135 31.8	68 16.0	14 3.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	1 12.5	1 12.5	4 50.0	1 12.5	1 12.5
	情報通信業	63 100.0	3 4.8	32 50.8	16 25.4	12 19.0	－ －
	運輸業、郵便業	130 100.0	2 1.5	61 46.9	44 33.8	20 15.4	3 2.3
	卸売業、小売業	262 100.0	14 5.3	122 46.6	82 31.3	33 12.6	11 4.2
	金融業、保険業	36 100.0	2 5.6	11 30.6	14 38.9	9 25.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	－ －	10 45.5	6 27.3	5 22.7	1 4.5
	学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	3 8.6	19 54.3	8 22.9	5 14.3	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	79 100.0	4 5.1	38 48.1	24 30.4	11 13.9	2 2.5
	生活関連サービス業、娯楽業	35 100.0	2 5.7	15 42.9	9 25.7	9 25.7	－ －
	教育、学習支援業	22 100.0	2 9.1	8 36.4	8 36.4	4 18.2	－ －
	医療、福祉	81 100.0	4 4.9	30 37.0	26 32.1	18 22.2	3 3.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	2 50.0	2 50.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	183 100.0	5 2.7	73 39.9	64 35.0	33 18.0	8 4.4
	その他	15 100.0	1 6.7	2 13.3	7 46.7	3 20.0	2 13.3
	無回答	6 100.0	－ －	1 16.7	2 33.3	3 50.0	－ －
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	61 100.0	－ －	19 31.1	20 32.8	16 26.2	6 9.8
	１００～２９９人	910 100.0	37 4.1	401 44.1	304 33.4	141 15.5	27 3.0
	３００～９９９人	402 100.0	19 4.7	196 48.8	108 26.9	70 17.4	9 2.2
	１，０００人以上	150 100.0	7 4.7	66 44.0	53 35.3	20 13.3	4 2.7
	無回答	7 100.0	1 14.3	3 42.9	2 28.6	1 14.3	－ －

問２６－付問３．人材育成の強化に向けた取組方針は、ＡとＢのどちらに近いですか。

③　Ａ．人事部局が主導する人材育成の機会を増加させる　／　Ｂ．現場や社員が主導する人材育成の機会を増加させる

		合計	Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである	無回答
合計		1,530 100.0	80 5.2	798 52.2	512 33.5	98 6.4	42 2.7
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	建設業	124 100.0	6 4.8	59 47.6	51 41.1	7 5.6	1 0.8
	製造業	424 100.0	21 5.0	219 51.7	148 34.9	27 6.4	9 2.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	1 12.5	4 50.0	2 25.0	－ －	1 12.5
	情報通信業	63 100.0	5 7.9	34 54.0	19 30.2	4 6.3	1 1.6
	運輸業、郵便業	130 100.0	2 1.5	60 46.2	52 40.0	11 8.5	5 3.8
	卸売業、小売業	262 100.0	11 4.2	149 56.9	80 30.5	11 4.2	11 4.2
	金融業、保険業	36 100.0	4 11.1	26 72.2	6 16.7	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	2 9.1	13 59.1	4 18.2	2 9.1	1 4.5
	学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	2 5.7	14 40.0	15 42.9	4 11.4	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	79 100.0	9 11.4	42 53.2	21 26.6	5 6.3	2 2.5
	生活関連サービス業、娯楽業	35 100.0	1 2.9	17 48.6	14 40.0	3 8.6	－ －
	教育、学習支援業	22 100.0	－ －	16 72.7	6 27.3	－ －	－ －
	医療、福祉	81 100.0	7 8.6	33 40.7	28 34.6	11 13.6	2 2.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	2 50.0	2 50.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	183 100.0	9 4.9	100 54.6	54 29.5	13 7.1	7 3.8
	その他	15 100.0	－ －	7 46.7	6 40.0	－ －	2 13.3
	無回答	6 100.0	－ －	3 50.0	3 50.0	－ －	－ －
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	61 100.0	3 4.9	18 29.5	28 45.9	6 9.8	6 9.8
	１００～２９９人	910 100.0	39 4.3	432 47.5	345 37.9	70 7.7	24 2.6
	３００～９９９人	402 100.0	26 6.5	247 61.4	101 25.1	19 4.7	9 2.2
	１，０００人以上	150 100.0	12 8.0	96 64.0	36 24.0	3 2.0	3 2.0
	無回答	7 100.0	－ －	5 71.4	2 28.6	－ －	－ －

問２６－付問３．人材育成の強化に向けた取組方針は、ＡとＢのどちらに近いですか。

④　Ａ．ｅラーニング等といったＩＴを活用した人材育成の機会を重視　／　Ｂ．集合研修や座談会といった対面による人材育成の機会を重視

		合計	Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである	無回答
	合計	1,530 100.0	71 4.6	513 33.5	739 48.3	160 10.5	47 3.1
問1 主たる業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	建設業	124 100.0	9 7.3	41 33.1	58 46.8	15 12.1	1 0.8
	製造業	424 100.0	11 2.6	120 28.3	227 53.5	52 12.3	14 3.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	－ －	1 12.5	6 75.0	1 12.5	－ －
	情報通信業	63 100.0	8 12.7	28 44.4	22 34.9	5 7.9	－ －
	運輸業、郵便業	130 100.0	2 1.5	27 20.8	80 61.5	16 12.3	5 3.8
	卸売業、小売業	262 100.0	14 5.3	99 37.8	119 45.4	18 6.9	12 4.6
	金融業、保険業	36 100.0	1 2.8	20 55.6	13 36.1	2 5.6	－ －
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	4 18.2	9 40.9	8 36.4	－ －	1 4.5
	学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	1 2.9	16 45.7	15 42.9	3 8.6	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	79 100.0	7 8.9	28 35.4	38 48.1	4 5.1	2 2.5
	生活関連サービス業、娯楽業	35 100.0	1 2.9	13 37.1	13 37.1	8 22.9	－ －
	教育、学習支援業	22 100.0	1 4.5	8 36.4	11 50.0	2 9.1	－ －
	医療、福祉	81 100.0	3 3.7	17 21.0	43 53.1	15 18.5	3 3.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	2 50.0	2 50.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	183 100.0	7 3.8	77 42.1	75 41.0	17 9.3	7 3.8
	その他	15 100.0	2 13.3	5 33.3	4 26.7	2 13.3	2 13.3
	無回答	6 100.0	－ －	2 33.3	4 66.7	－ －	－ －
問1 従業員規模（SA）	９９人以下	61 100.0	2 3.3	15 24.6	27 44.3	11 18.0	6 9.8
	１００～２９９人	910 100.0	35 3.8	274 30.1	476 52.3	99 10.9	26 2.9
	３００～９９９人	402 100.0	21 5.2	133 33.1	193 48.0	43 10.7	12 3.0
	１，０００人以上	150 100.0	13 8.7	87 58.0	40 26.7	7 4.7	3 2.0
	無回答	7 100.0	－ －	4 57.1	3 42.9	－ －	－ －

問２７．貴社における高度専門人材　について、５年前と比較した状況をお答えください。また、高度専門人材に関する５年先の見通しも教えてください。

①５年前と現在を比較

		合計	大幅に増加	やや増加	社内にいるが、人数は変わらない	やや減少	大幅に減少	５年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない	無回答
	合計	2,260 100.0	20 0.9	296 13.1	662 29.3	62 2.7	8 0.4	995 44.0	217 9.6
問1 主たる業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	－ －	2 50.0	－ －	－ －	1 25.0	1 25.0
	建設業	164 100.0	3 1.8	25 15.2	49 29.9	9 5.5	－ －	68 41.5	10 6.1
	製造業	624 100.0	4 0.6	94 15.1	197 31.6	26 4.2	1 0.2	255 40.9	47 7.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	－ －	2 15.4	3 23.1	－ －	－ －	8 61.5	－ －
	情報通信業	81 100.0	1 1.2	19 23.5	36 44.4	1 1.2	1 1.2	16 19.8	7 8.6
	運輸業、郵便業	208 100.0	－ －	13 6.3	50 24.0	3 1.4	3 1.4	106 51.0	33 15.9
	卸売業、小売業	356 100.0	4 1.1	43 12.1	77 21.6	6 1.7	1 0.3	181 50.8	44 12.4
	金融業、保険業	50 100.0	－ －	4 8.0	13 26.0	1 2.0	－ －	29 58.0	3 6.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	1 3.6	3 10.7	12 42.9	－ －	－ －	12 42.9	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	1 1.9	17 32.7	19 36.5	－ －	－ －	14 26.9	1 1.9
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	－ －	7 6.3	29 26.1	2 1.8	－ －	61 55.0	12 10.8
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	－ －	2 3.3	15 25.0	1 1.7	－ －	38 63.3	4 6.7
	教育、学習支援業	48 100.0	－ －	4 8.3	20 41.7	3 6.3	－ －	17 35.4	4 8.3
	医療、福祉	134 100.0	4 3.0	21 15.7	46 34.3	2 1.5	1 0.7	46 34.3	14 10.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	－ －	2 50.0	－ －	－ －	2 50.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	2 0.7	35 12.3	78 27.5	8 2.8	1 0.4	133 46.8	27 9.5
	その他	28 100.0	－ －	7 25.0	9 32.1	－ －	－ －	8 28.6	4 14.3
	無回答	11 100.0	－ －	－ －	5 45.5	－ －	－ －	－ －	6 54.5
問1 従業員規模（SA）	９９人以下	99 100.0	－ －	12 12.1	28 28.3	6 6.1	2 2.0	40 40.4	11 11.1
	１００～２９９人	1,380 100.0	12 0.9	178 12.9	399 28.9	37 2.7	6 0.4	615 44.6	133 9.6
	３００～９９９人	569 100.0	5 0.9	77 13.5	160 28.1	15 2.6	－ －	259 45.5	53 9.3
	１，０００人以上	204 100.0	3 1.5	27 13.2	70 34.3	4 2.0	－ －	81 39.7	19 9.3
	無回答	8 100.0	－ －	2 25.0	5 62.5	－ －	－ －	－ －	1 12.5

問２７．貴社における高度専門人材　について、５年前と比較した状況をお答えください。また、高度専門人材に関する５年先の見通しも教えてください。

②現在と５年先を比較

		合計	大幅に増加	やや増加	社内にいるが、人数は変わらない	やや減少	大幅に減少	５年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない	無回答
	合計	2,260	34	408	561	40	9	995	213
		100.0	1.5	18.1	24.8	1.8	0.4	44.0	9.4
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4	－	－	2	－	－	1	1
		100.0	－	－	50.0	－	－	25.0	25.0
	建設業	164	4	32	41	8	1	68	10
		100.0	2.4	19.5	25.0	4.9	0.6	41.5	6.1
	製造業	624	8	158	144	11	3	255	45
		100.0	1.3	25.3	23.1	1.8	0.5	40.9	7.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	1	1	3	－	－	8	－
		100.0	7.7	7.7	23.1	－	－	61.5	－
	情報通信業	81	4	23	30	1	－	16	7
		100.0	4.9	28.4	37.0	1.2	－	19.8	8.6
	運輸業、郵便業	208	2	18	46	3	2	106	31
		100.0	1.0	8.7	22.1	1.4	1.0	51.0	14.9
	卸売業、小売業	356	3	53	69	5	1	181	44
		100.0	0.8	14.9	19.4	1.4	0.3	50.8	12.4
	金融業、保険業	50	－	5	13	－	－	29	3
		100.0	－	10.0	26.0	－	－	58.0	6.0
	不動産業、物品賃貸業	28	2	6	8	－	－	12	－
		100.0	7.1	21.4	28.6	－	－	42.9	－
	学術研究、専門・技術サービス業	52	3	17	17	－	－	14	1
		100.0	5.8	32.7	32.7	－	－	26.9	1.9
	宿泊業、飲食サービス業	111	－	10	27	2	－	61	11
		100.0	－	9.0	24.3	1.8	－	55.0	9.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60	－	4	13	－	－	38	5
		100.0	－	6.7	21.7	－	－	63.3	8.3
	教育、学習支援業	48	－	3	20	4	－	17	4
		100.0	－	6.3	41.7	8.3	－	35.4	8.3
	医療、福祉	134	4	24	42	2	1	46	15
		100.0	3.0	17.9	31.3	1.5	0.7	34.3	11.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	－	－	2	－	－	2	－
		100.0	－	－	50.0	－	－	50.0	－
	サービス業（他に分類されないもの）	284	2	47	72	4	－	133	26
		100.0	0.7	16.5	25.4	1.4	－	46.8	9.2
	その他	28	1	5	10	－	－	8	4
		100.0	3.6	17.9	35.7	－	－	28.6	14.3
	無回答	11	－	2	2	－	1	－	6
		100.0	－	18.2	18.2	－	9.1	－	54.5
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	99	3	11	31	4	－	40	10
		100.0	3.0	11.1	31.3	4.0	－	40.4	10.1
	１００～２９９人	1,380	18	246	339	22	8	615	132
		100.0	1.3	17.8	24.6	1.6	0.6	44.6	9.6
	３００～９９９人	569	8	102	137	12	1	259	50
		100.0	1.4	17.9	24.1	2.1	0.2	45.5	8.8
	１，０００人以上	204	5	46	51	1	－	81	20
		100.0	2.5	22.5	25.0	0.5	－	39.7	9.8
	無回答	8	－	3	3	1	－	－	1
		100.0	－	37.5	37.5	12.5	－	－	12.5

問２７－付問１．現在、貴社における高度専門人材は、どのような仕事をしていますか。（ＭＡ）
※問27の選択肢「6．５年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない」以外を対象に集計。

		合計	経営、管理	総務・人事・経理・広報関係	法務	販売・営業	市場調査（マーケティング）	国際貿易	金融・ディーリング関係	研究開発	コンサルティング	生産・製造	システム開発・設計	Ｗｅｂデザイン	データサイエンティスト	情報セキュリティ	通訳・翻訳	医療・福祉	その他	無回答
	合計	1,265	237	264	79	147	63	39	13	217	48	169	222	34	11	91	42	84	106	309
		100.0	18.7	20.9	6.2	11.6	5.0	3.1	1.0	17.2	3.8	13.4	17.5	2.7	0.9	7.2	3.3	6.6	8.4	24.4
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	3	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	2
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	33.3	－	－	33.3	－	－	－	－	－	－	66.7
	建設業	96	27	18	10	15	－	2	2	11	5	20	21	－	－	6	3	2	12	15
		100.0	28.1	18.8	10.4	15.6	－	2.1	2.1	11.5	5.2	20.8	21.9	－	－	6.3	3.1	2.1	12.5	15.6
	製造業	369	68	68	31	40	26	22	2	140	9	116	73	5	3	23	13	－	11	68
		100.0	18.4	18.4	8.4	10.8	7.0	6.0	0.5	37.9	2.4	31.4	19.8	1.4	0.8	6.2	3.5	－	3.0	18.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	2	2	1	1	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	2	1
		100.0	40.0	40.0	20.0	20.0	－	20.0	－	－	－	－	－	20.0	－	－	－	20.0	40.0	20.0
	情報通信業	65	5	6	1	4	3	－	－	10	5	1	39	5	4	15	－	－	3	10
		100.0	7.7	9.2	1.5	6.2	4.6	－	－	15.4	7.7	1.5	60.0	7.7	6.2	23.1	－	－	4.6	15.4
	運輸業、郵便業	102	26	33	3	7	1	3	－	－	－	4	8	－	－	6	3	－	8	42
		100.0	25.5	32.4	2.9	6.9	1.0	2.9	－	－	－	3.9	7.8	－	－	5.9	2.9	－	7.8	41.2
	卸売業、小売業	175	30	41	13	41	11	6	2	13	3	15	22	7	2	11	3	11	12	57
		100.0	17.1	23.4	7.4	23.4	6.3	3.4	1.1	7.4	1.7	8.6	12.6	4.0	1.1	6.3	1.7	6.3	6.9	32.6
	金融業、保険業	21	3	5	3	1	5	－	3	－	2	－	7	1	1	3	－	－	1	8
		100.0	14.3	23.8	14.3	4.8	23.8	－	14.3	－	9.5	－	33.3	4.8	4.8	14.3	－	－	4.8	38.1
	不動産業、物品賃貸業	16	2	2	1	3	2	－	－	2	2	－	4	－	－	2	1	1	5	1
		100.0	12.5	12.5	6.3	18.8	12.5	－	－	12.5	12.5	－	25.0	－	－	12.5	6.3	6.3	31.3	6.3
	学術研究、専門・技術サービス業	38	8	7	1	4	2	－	－	7	8	2	8	1	1	－	1	－	7	3
		100.0	21.1	18.4	2.6	10.5	5.3	－	－	18.4	21.1	5.3	21.1	2.6	2.6	－	2.6	－	18.4	7.9
	宿泊業、飲食サービス業	50	7	16	－	4	3	－	－	2	1	－	7	6	－	7	8	1	3	17
		100.0	14.0	32.0	－	8.0	6.0	－	－	4.0	2.0	－	14.0	12.0	－	14.0	16.0	2.0	6.0	34.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22	7	5	4	3	－	－	1	－	－	1	1	1	－	1	－	－	3	7
		100.0	31.8	22.7	18.2	13.6	－	－	4.5	－	－	4.5	4.5	4.5	－	4.5	－	－	13.6	31.8
	教育、学習支援業	31	2	8	－	－	－	－	1	6	－	－	2	－	－	3	1	2	18	5
		100.0	6.5	25.8	－	－	－	－	3.2	19.4	－	－	6.5	－	－	9.7	3.2	6.5	58.1	16.1
	医療、福祉	88	13	16	1	1	－	－	－	2	－	－	1	1	－	－	－	62	－	19
		100.0	14.8	18.2	1.1	1.1	－	－	－	2.3	－	－	1.1	1.1	－	－	－	70.5	－	21.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	1	－	1
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	50.0	－	50.0	－	50.0
	サービス業（他に分類されないもの）	151	34	33	9	21	10	4	2	16	12	9	23	5	－	9	7	2	18	41
		100.0	22.5	21.9	6.0	13.9	6.6	2.6	1.3	10.6	7.9	6.0	15.2	3.3	－	6.0	4.6	1.3	11.9	27.2
	その他	20	2	3	1	2	－	1	－	5	1	1	5	1	－	3	1	1	2	6
		100.0	10.0	15.0	5.0	10.0	－	5.0	－	25.0	5.0	5.0	25.0	5.0	－	15.0	5.0	5.0	10.0	30.0
	無回答	11	1	1	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	1	1	－	1	6
		100.0	9.1	9.1	－	－	－	－	－	18.2	－	－	－	－	－	9.1	9.1	－	9.1	54.5
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	59	13	18	3	9	5	2	1	4	2	6	9	1	1	3	3	6	2	17
		100.0	22.0	30.5	5.1	15.3	8.5	3.4	1.7	6.8	3.4	10.2	15.3	1.7	1.7	5.1	5.1	10.2	3.4	28.8
	１００～２９９人	765	150	153	30	85	29	20	3	114	32	113	133	18	3	52	22	46	67	192
		100.0	19.6	20.0	3.9	11.1	3.8	2.6	0.4	14.9	4.2	14.8	17.4	2.4	0.4	6.8	2.9	6.0	8.8	25.1
	３００～９９９人	310	48	58	17	33	18	10	4	61	8	36	52	11	3	25	12	24	25	72
		100.0	15.5	18.7	5.5	10.6	5.8	3.2	1.3	19.7	2.6	11.6	16.8	3.5	1.0	8.1	3.9	7.7	8.1	23.2
	１，０００人以上	123	23	34	29	18	11	7	5	35	6	14	28	4	4	11	4	8	11	27
		100.0	18.7	27.6	23.6	14.6	8.9	5.7	4.1	28.5	4.9	11.4	22.8	3.3	3.3	8.9	3.3	6.5	8.9	22.0
	無回答	8	3	1	－	2	－	－	－	3	－	－	－	－	－	－	1	－	1	1
		100.0	37.5	12.5	－	25.0	－	－	－	37.5	－	－	－	－	－	－	12.5	－	12.5	12.5

問２７－付問２．５年前と現在を比較し、貴社における高度専門人材の活用により、以下のような効果がありましたか。
※問27の選択肢「6．５年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない」以外を対象に集計。
①　イノベーションが促進された（新製品の開発、大幅に改善された生産工程、新しいマーケティング方法、新たな業務慣行の導入等

		合計	そう思う	どちらかと言えばそう思	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答
合計		1,265 100.0	47 3.7	419 33.1	248 19.6	206 16.3	345 27.3
主たる業種（問1ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	－ －	－ －	1 33.3	－ －	2 66.7
	建設業	96 100.0	4 4.2	41 42.7	18 18.8	14 14.6	19 19.8
	製造業	369 100.0	18 4.9	160 43.4	70 19.0	48 13.0	73 19.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	－ －	－ －	2 40.0	2 40.0	1 20.0
	情報通信業	65 100.0	5 7.7	25 38.5	11 16.9	14 21.5	10 15.4
	運輸業、郵便業	102 100.0	2 2.0	21 20.6	17 16.7	18 17.6	44 43.1
	卸売業、小売業	175 100.0	5 2.9	49 28.0	33 18.9	22 12.6	66 37.7
	金融業、保険業	21 100.0	1 4.8	6 28.6	4 19.0	2 9.5	8 38.1
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	1 6.3	8 50.0	2 12.5	4 25.0	1 6.3
	学術研究、専門・技術サービス業	38 100.0	2 5.3	16 42.1	11 28.9	7 18.4	2 5.3
	宿泊業、飲食サービス業	50 100.0	2 4.0	18 36.0	5 10.0	7 14.0	18 36.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	1 4.5	7 31.8	5 22.7	3 13.6	6 27.3
	教育、学習支援業	31 100.0	2 6.5	8 25.8	4 12.9	10 32.3	7 22.6
	医療、福祉	88 100.0	1 1.1	12 13.6	22 25.0	25 28.4	28 31.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	2 100.0	－ －	－ －	2 100.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	151 100.0	3 2.0	44 29.1	33 21.9	25 16.6	46 30.5
	その他	20 100.0	－ －	4 20.0	6 30.0	2 10.0	8 40.0
	無回答	11 100.0	－ －	－ －	2 18.2	3 27.3	6 54.5
従業員規模（問1ＳＡ）	９９人以下	59 100.0	3 5.1	14 23.7	9 15.3	14 23.7	19 32.2
	１００～２９９人	765 100.0	27 3.5	250 32.7	151 19.7	124 16.2	213 27.8
	３００～９９９人	310 100.0	12 3.9	106 34.2	59 19.0	53 17.1	80 25.8
	１，０００人以上	123 100.0	5 4.1	47 38.2	26 21.1	14 11.4	31 25.2
	無回答	8 100.0	－ －	2 25.0	3 37.5	1 12.5	2 25.0

問２７－付問２．５年前と現在を比較し、貴社における高度専門人材の活用により、以下のような効果がありましたか。
※問27の選択肢「6．５年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない」以外を対象に集計。
②　海外市場で稼ぐ力が向上した

		合計	そう思う	どちらかと言えばそう思	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答
合計		1,265 100.0	15 1.2	134 10.6	221 17.5	492 38.9	403 31.9
主たる業種（問1ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	3 100.0
	建設業	96 100.0	－ －	8 8.3	16 16.7	47 49.0	25 26.0
	製造業	369 100.0	7 1.9	74 20.1	79 21.4	123 33.3	86 23.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	1 20.0	－ －	－ －	2 40.0	2 40.0
	情報通信業	65 100.0	－ －	8 12.3	17 26.2	30 46.2	10 15.4
	運輸業、郵便業	102 100.0	－ －	5 4.9	13 12.7	36 35.3	48 47.1
	卸売業、小売業	175 100.0	2 1.1	10 5.7	23 13.1	62 35.4	78 44.6
	金融業、保険業	21 100.0	－ －	1 4.8	6 28.6	6 28.6	8 38.1
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	2 12.5	－ －	2 12.5	11 68.8	1 6.3
	学術研究、専門・技術サービス業	38 100.0	－ －	6 15.8	8 21.1	20 52.6	4 10.5
	宿泊業、飲食サービス業	50 100.0	－ －	7 14.0	6 12.0	16 32.0	21 42.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	1 4.5	1 4.5	4 18.2	10 45.5	6 27.3
	教育、学習支援業	31 100.0	－ －	2 6.5	7 22.6	15 48.4	7 22.6
	医療、福祉	88 100.0	－ －	1 1.1	8 9.1	42 47.7	37 42.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	2 100.0	－ －	－ －	2 100.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	151 100.0	2 1.3	7 4.6	24 15.9	65 43.0	53 35.1
	その他	20 100.0	－ －	3 15.0	5 25.0	4 20.0	8 40.0
	無回答	11 100.0	－ －	1 9.1	1 9.1	3 27.3	6 54.5
従業員規模（問1ＳＡ）	９９人以下	59 100.0	1 1.7	3 5.1	8 13.6	25 42.4	22 37.3
	１００～２９９人	765 100.0	6 0.8	73 9.5	128 16.7	301 39.3	257 33.6
	３００～９９９人	310 100.0	2 0.6	39 12.6	51 16.5	127 41.0	91 29.4
	１，０００人以上	123 100.0	6 4.9	17 13.8	32 26.0	37 30.1	31 25.2
	無回答	8 100.0	－ －	2 25.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0

問２７－付問２．５年前と現在を比較し、貴社における高度専門人材の活用により、以下のような効果がありましたか。
※問27の選択肢「6．５年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない」以外を対象に集計。
③　労働生産性が向上した

		合計	そう思う	どちらかと言えばそう思	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答
	合計	1,265 100.0	30 2.4	398 31.5	275 21.7	211 16.7	351 27.7
問1 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	－ －	－ －	1 33.3	－ －	2 66.7
	建設業	96 100.0	5 5.2	28 29.2	27 28.1	17 17.7	19 19.8
	製造業	369 100.0	6 1.6	142 38.5	89 24.1	54 14.6	78 21.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	－ －	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0
	情報通信業	65 100.0	4 6.2	21 32.3	14 21.5	16 24.6	10 15.4
	運輸業、郵便業	102 100.0	－ －	27 26.5	16 15.7	16 15.7	43 42.2
	卸売業、小売業	175 100.0	4 2.3	48 27.4	32 18.3	25 14.3	66 37.7
	金融業、保険業	21 100.0	－ －	5 23.8	6 28.6	2 9.5	8 38.1
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	1 6.3	6 37.5	6 37.5	2 12.5	1 6.3
	学術研究、専門・技術サービス業	38 100.0	－ －	18 47.4	10 26.3	7 18.4	3 7.9
	宿泊業、飲食サービス業	50 100.0	1 2.0	13 26.0	8 16.0	8 16.0	20 40.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	1 4.5	7 31.8	4 18.2	4 18.2	6 27.3
	教育、学習支援業	31 100.0	1 3.2	6 19.4	7 22.6	11 35.5	6 19.4
	医療、福祉	88 100.0	1 1.1	21 23.9	18 20.5	18 20.5	30 34.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	2 100.0	－ －	－ －	2 100.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	151 100.0	6 4.0	49 32.5	26 17.2	26 17.2	44 29.1
	その他	20 100.0	－ －	6 30.0	5 25.0	1 5.0	8 40.0
	無回答	11 100.0	－ －	－ －	2 18.2	3 27.3	6 54.5
問1 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	59 100.0	1 1.7	16 27.1	11 18.6	12 20.3	19 32.2
	１００～２９９人	765 100.0	19 2.5	246 32.2	156 20.4	125 16.3	219 28.6
	３００～９９９人	310 100.0	7 2.3	94 30.3	72 23.2	57 18.4	80 25.8
	１，０００人以上	123 100.0	3 2.4	41 33.3	33 26.8	15 12.2	31 25.2
	無回答	8 100.0	－ －	1 12.5	3 37.5	2 25.0	2 25.0

問２７－付問２．５年前と現在を比較し、貴社における高度専門人材の活用により、以下のような効果がありましたか。
※問27の選択肢「6．５年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない」以外を対象に集計。
④　社員のモチベーションが向上した

		合計	そう思う	どちらかと言えばそう思	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答
	合計	1,265 100.0	27 2.1	368 29.1	328 25.9	201 15.9	341 27.0
問1 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	－ －	1 33.3	－ －	－ －	2 66.7
	建設業	96 100.0	4 4.2	32 33.3	23 24.0	19 19.8	18 18.8
	製造業	369 100.0	4 1.1	111 30.1	119 32.2	56 15.2	79 21.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	－ －	3 60.0	－ －	1 20.0	1 20.0
	情報通信業	65 100.0	4 6.2	19 29.2	17 26.2	15 23.1	10 15.4
	運輸業、郵便業	102 100.0	2 2.0	23 22.5	20 19.6	14 13.7	43 42.2
	卸売業、小売業	175 100.0	5 2.9	40 22.9	42 24.0	24 13.7	64 36.6
	金融業、保険業	21 100.0	－ －	5 23.8	8 38.1	1 4.8	7 33.3
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	2 12.5	4 25.0	6 37.5	3 18.8	1 6.3
	学術研究、専門・技術サービス業	38 100.0	－ －	16 42.1	13 34.2	6 15.8	3 7.9
	宿泊業、飲食サービス業	50 100.0	1 2.0	16 32.0	9 18.0	5 10.0	19 38.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	1 4.5	7 31.8	5 22.7	3 13.6	6 27.3
	教育、学習支援業	31 100.0	1 3.2	7 22.6	5 16.1	12 38.7	6 19.4
	医療、福祉	88 100.0	1 1.1	26 29.5	21 23.9	16 18.2	24 27.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	2 100.0	－ －	－ －	2 100.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	151 100.0	2 1.3	51 33.8	32 21.2	22 14.6	44 29.1
	その他	20 100.0	－ －	7 35.0	4 20.0	1 5.0	8 40.0
	無回答	11 100.0	－ －	－ －	2 18.2	3 27.3	6 54.5
問1 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	59 100.0	3 5.1	17 28.8	12 20.3	10 16.9	17 28.8
	１００～２９９人	765 100.0	14 1.8	226 29.5	192 25.1	121 15.8	212 27.7
	３００～９９９人	310 100.0	6 1.9	88 28.4	84 27.1	53 17.1	79 25.5
	１，０００人以上	123 100.0	4 3.3	36 29.3	36 29.3	16 13.0	31 25.2
	無回答	8 100.0	－ －	1 12.5	4 50.0	1 12.5	2 25.0

問２７－付問２．５年前と現在を比較し、貴社における高度専門人材の活用により、以下のような効果がありましたか。
※問27の選択肢「6．５年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない」以外を対象に集計。
⑤　企業収益が改善した

		合計	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答
	合計	1,265 100.0	39 3.1	383 30.3	299 23.6	199 15.7	345 27.3
問1 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	－ －	1 33.3	－ －	－ －	2 66.7
	建設業	96 100.0	4 4.2	35 36.5	22 22.9	15 15.6	20 20.8
	製造業	369 100.0	8 2.2	146 39.6	94 25.5	46 12.5	75 20.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	－ －	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0
	情報通信業	65 100.0	5 7.7	19 29.2	13 20.0	18 27.7	10 15.4
	運輸業、郵便業	102 100.0	－ －	24 23.5	20 19.6	14 13.7	44 43.1
	卸売業、小売業	175 100.0	9 5.1	50 28.6	33 18.9	21 12.0	62 35.4
	金融業、保険業	21 100.0	1 4.8	6 28.6	5 23.8	2 9.5	7 33.3
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	1 6.3	5 31.3	8 50.0	1 6.3	1 6.3
	学術研究、専門・技術サービス業	38 100.0	1 2.6	14 36.8	15 39.5	5 13.2	3 7.9
	宿泊業、飲食サービス業	50 100.0	－ －	13 26.0	10 20.0	8 16.0	19 38.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	1 4.5	6 27.3	4 18.2	4 18.2	7 31.8
	教育、学習支援業	31 100.0	－ －	3 9.7	6 19.4	15 48.4	7 22.6
	医療、福祉	88 100.0	2 2.3	19 21.6	20 22.7	19 21.6	28 31.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	2 100.0	－ －	－ －	2 100.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	151 100.0	7 4.6	39 25.8	35 23.2	25 16.6	45 29.8
	その他	20 100.0	－ －	1 5.0	9 45.0	2 10.0	8 40.0
	無回答	11 100.0	－ －	－ －	2 18.2	3 27.3	6 54.5
問1 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	59 100.0	4 6.8	16 27.1	10 16.9	11 18.6	18 30.5
	１００～２９９人	765 100.0	22 2.9	250 32.7	159 20.8	119 15.6	215 28.1
	３００～９９９人	310 100.0	6 1.9	79 25.5	92 29.7	55 17.7	78 25.2
	１，０００人以上	123 100.0	7 5.7	36 29.3	35 28.5	13 10.6	32 26.0
	無回答	8 100.0	－ －	2 25.0	3 37.5	1 12.5	2 25.0

問２７－付問３．高度専門人材について、企業内部で長期的に育成したか、企業外部から獲得したかお答えください。

		合計	企業内部で育成	企業外部から獲得	無回答
	合計	316 100.0	118 37.3	149 47.2	49 15.5
問1 主たる業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	28 100.0	12 42.9	13 46.4	3 10.7
	製造業	98 100.0	36 36.7	46 46.9	16 16.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	－ －
	情報通信業	20 100.0	13 65.0	6 30.0	1 5.0
	運輸業、郵便業	13 100.0	5 38.5	3 23.1	5 38.5
	卸売業、小売業	47 100.0	19 40.4	24 51.1	4 8.5
	金融業、保険業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	18 100.0	8 44.4	10 55.6	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	－ －	6 85.7	1 14.3
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	－ －	1 50.0	1 50.0
	教育、学習支援業	4 100.0	－ －	4 100.0	－ －
	医療、福祉	25 100.0	8 32.0	10 40.0	7 28.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	37 100.0	13 35.1	13 35.1	11 29.7
	その他	7 100.0	－ －	7 100.0	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －
問1 従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	12 100.0	8 66.7	2 16.7	2 16.7
	１００～２９９人	190 100.0	72 37.9	85 44.7	33 17.4
	３００～９９９人	82 100.0	26 31.7	43 52.4	13 15.9
	１，０００人以上	30 100.0	12 40.0	17 56.7	1 3.3
	無回答	2 100.0	－ －	2 100.0	－ －

問２７－付問４．性別、年齢、国籍、専門分野、職種等といった様々な観点から５年前と比較し、貴社の高度専門人材の多様化が進んだと思いますか。また、５年先の社内人材の多様化は、現在と比較し進むと思いますか。

①５年前と現在を比較

		合計	大幅に多様化	やや多様化	変わらない	やや同質化	大幅に同質化	無回答
	合計	316 100.0	14 4.4	166 52.5	121 38.3	2 0.6	－ －	13 4.1
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	28 100.0	1 3.6	18 64.3	8 28.6	1 3.6	－ －	－ －
	製造業	98 100.0	3 3.1	58 59.2	35 35.7	－ －	－ －	2 2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	20 100.0	1 5.0	10 50.0	8 40.0	－ －	－ －	1 5.0
	運輸業、郵便業	13 100.0	－ －	7 53.8	4 30.8	－ －	－ －	2 15.4
	卸売業、小売業	47 100.0	3 6.4	19 40.4	21 44.7	1 2.1	－ －	3 6.4
	金融業、保険業	4 100.0	－ －	3 75.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	18 100.0	1 5.6	10 55.6	7 38.9	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	－ －	4 57.1	3 42.9	－ －	－ －	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －
	教育、学習支援業	4 100.0	－ －	3 75.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	25 100.0	2 8.0	8 32.0	14 56.0	－ －	－ －	1 4.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	37 100.0	2 5.4	21 56.8	10 27.0	－ －	－ －	4 10.8
	その他	7 100.0	－ －	1 14.3	6 85.7	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	12 100.0	－ －	5 41.7	6 50.0	－ －	－ －	1 8.3
	１００～２９９人	190 100.0	9 4.7	100 52.6	71 37.4	2 1.1	－ －	8 4.2
	３００～９９９人	82 100.0	3 3.7	43 52.4	33 40.2	－ －	－ －	3 3.7
	１，０００人以上	30 100.0	2 6.7	17 56.7	10 33.3	－ －	－ －	1 3.3
	無回答	2 100.0	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －

問２７－付問４．性別、年齢、国籍、専門分野、職種等といった様々な観点から５年前と比較し、貴社の高度専門人材の多様化が進んだと思いますか。また、５年先の社内人材の多様化は、現在と比較し進むと思いますか。

②現在と５年先を比較

		合計	大幅に多様化	やや多様化	変わらない	やや同質化	大幅に同質化	無回答
	合計	316 100.0	24 7.6	168 53.2	109 34.5	2 0.6	－ －	13 4.1
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	28 100.0	2 7.1	17 60.7	8 28.6	1 3.6	－ －	－ －
	製造業	98 100.0	9 9.2	54 55.1	33 33.7	－ －	－ －	2 2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	20 100.0	2 10.0	14 70.0	3 15.0	－ －	－ －	1 5.0
	運輸業、郵便業	13 100.0	1 7.7	8 61.5	2 15.4	－ －	－ －	2 15.4
	卸売業、小売業	47 100.0	2 4.3	26 55.3	15 31.9	1 2.1	－ －	3 6.4
	金融業、保険業	4 100.0	－ －	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	18 100.0	2 11.1	9 50.0	7 38.9	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	－ －	3 42.9	4 57.1	－ －	－ －	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －
	教育、学習支援業	4 100.0	－ －	3 75.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	25 100.0	3 12.0	8 32.0	13 52.0	－ －	－ －	1 4.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	37 100.0	2 5.4	18 48.6	13 35.1	－ －	－ －	4 10.8
	その他	7 100.0	－ －	－ －	7 100.0	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	12 100.0	2 16.7	4 33.3	5 41.7	－ －	－ －	1 8.3
	１００～２９９人	190 100.0	15 7.9	97 51.1	69 36.3	1 0.5	－ －	8 4.2
	３００～９９９人	82 100.0	5 6.1	46 56.1	27 32.9	1 1.2	－ －	3 3.7
	１，０００人以上	30 100.0	2 6.7	21 70.0	6 20.0	－ －	－ －	1 3.3
	無回答	2 100.0	－ －	－ －	2 100.0	－ －	－ －	－ －

問２７－付問５．高度専門人材において多様化が進んだ事項について、当てはまるものをお答えください。

①性別

		合計	大幅に多様化	やや多様化	変わらない	やや同質化	大幅に同質化	無回答
合計		180 100.0	10 5.6	77 42.8	88 48.9	1 0.6	－ －	4 2.2
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	19 100.0	1 5.3	11 57.9	6 31.6	－ －	－ －	1 5.3
	製造業	61 100.0	4 6.6	28 45.9	26 42.6	1 1.6	－ －	2 3.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	11 100.0	－ －	5 45.5	6 54.5	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	7 100.0	－ －	2 28.6	5 71.4	－ －	－ －	－ －
	卸売業、小売業	22 100.0	1 4.5	6 27.3	15 68.2	－ －	－ －	－ －
	金融業、保険業	3 100.0	－ －	2 66.7	1 33.3	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0	1 9.1	6 54.5	4 36.4	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	－ －	2 50.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	教育、学習支援業	3 100.0	1 33.3	－ －	2 66.7	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	10 100.0	1 10.0	3 30.0	6 60.0	－ －	－ －	－ －
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	23 100.0	－ －	8 34.8	14 60.9	－ －	－ －	1 4.3
	その他	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	5 100.0	－ －	2 40.0	3 60.0	－ －	－ －	－ －
	１００～２９９人	109 100.0	4 3.7	41 37.6	60 55.0	－ －	－ －	4 3.7
	３００～９９９人	46 100.0	2 4.3	24 52.2	19 41.3	1 2.2	－ －	－ －
	１，０００人以上	19 100.0	3 15.8	10 52.6	6 31.6	－ －	－ －	－ －
	無回答	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

問２７－付問５．高度専門人材において多様化が進んだ事項について、当てはまるものをお答えください。

②年齢

		合計	大幅に多様化	やや多様化	変わらない	やや同質化	大幅に同質化	無回答
合計		180 100.0	9 5.0	82 45.6	82 45.6	2 1.1	－ －	5 2.8
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	19 100.0	－ －	9 47.4	9 47.4	－ －	－ －	1 5.3
	製造業	61 100.0	2 3.3	31 50.8	24 39.3	2 3.3	－ －	2 3.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	11 100.0	1 9.1	3 27.3	7 63.6	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	7 100.0	－ －	2 28.6	5 71.4	－ －	－ －	－ －
	卸売業、小売業	22 100.0	1 4.5	9 40.9	12 54.5	－ －	－ －	－ －
	金融業、保険業	3 100.0	－ －	2 66.7	1 33.3	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0	－ －	7 63.6	4 36.4	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	－ －	2 50.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	教育、学習支援業	3 100.0	1 33.3	－ －	2 66.7	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	10 100.0	1 10.0	3 30.0	5 50.0	－ －	－ －	1 10.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	23 100.0	2 8.7	12 52.2	8 34.8	－ －	－ －	1 4.3
	その他	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	5 100.0	－ －	3 60.0	1 20.0	－ －	－ －	1 20.0
	１００～２９９人	109 100.0	6 5.5	45 41.3	53 48.6	1 0.9	－ －	4 3.7
	３００～９９９人	46 100.0	1 2.2	23 50.0	21 45.7	1 2.2	－ －	－ －
	１，０００人以上	19 100.0	1 5.3	11 57.9	7 36.8	－ －	－ －	－ －
	無回答	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

問２７－付問５．高度専門人材において多様化が進んだ事項について、当てはまるものをお答えください。

③国籍

		合計	大幅に多様化	やや多様化	変わらない	やや同質化	大幅に同質化	無回答
	合計	180 100.0	10 5.6	46 25.6	115 63.9	1 0.6	－ －	8 4.4
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	19 100.0	－ －	4 21.1	13 68.4	－ －	－ －	2 10.5
	製造業	61 100.0	4 6.6	19 31.1	34 55.7	1 1.6	－ －	3 4.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	11 100.0	2 18.2	4 36.4	5 45.5	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	7 100.0	－ －	1 14.3	6 85.7	－ －	－ －	－ －
	卸売業、小売業	22 100.0	3 13.6	5 22.7	13 59.1	－ －	－ －	1 4.5
	金融業、保険業	3 100.0	－ －	－ －	3 100.0	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0	－ －	3 27.3	8 72.7	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	－ －	1 25.0	3 75.0	－ －	－ －	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	教育、学習支援業	3 100.0	－ －	1 33.3	2 66.7	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	10 100.0	－ －	2 20.0	7 70.0	－ －	－ －	1 10.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	23 100.0	－ －	4 17.4	18 78.3	－ －	－ －	1 4.3
	その他	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	5 100.0	－ －	－ －	3 60.0	－ －	－ －	2 40.0
	１００～２９９人	109 100.0	7 6.4	22 20.2	75 68.8	－ －	－ －	5 4.6
	３００～９９９人	46 100.0	2 4.3	15 32.6	27 58.7	1 2.2	－ －	1 2.2
	１，０００人以上	19 100.0	1 5.3	9 47.4	9 47.4	－ －	－ －	－ －
	無回答	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －

問２７－付問５．高度専門人材において多様化が進んだ事項について、当てはまるものをお答えください。

④専門分野

		合計	大幅に多様化	やや多様化	変わらない	やや同質化	大幅に同質化	無回答
	合計	180 100.0	14 7.8	104 57.8	60 33.3	－ －	－ －	2 1.1
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	19 100.0	2 10.5	12 63.2	5 26.3	－ －	－ －	－ －
	製造業	61 100.0	4 6.6	41 67.2	16 26.2	－ －	－ －	－ －
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	11 100.0	1 9.1	7 63.6	3 27.3	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	7 100.0	－ －	2 28.6	5 71.4	－ －	－ －	－ －
	卸売業、小売業	22 100.0	1 4.5	15 68.2	6 27.3	－ －	－ －	－ －
	金融業、保険業	3 100.0	－ －	2 66.7	1 33.3	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0	－ －	7 63.6	4 36.4	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	－ －	3 75.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	教育、学習支援業	3 100.0	1 33.3	－ －	2 66.7	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	10 100.0	1 10.0	4 40.0	4 40.0	－ －	－ －	1 10.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	23 100.0	3 13.0	7 30.4	12 52.2	－ －	－ －	1 4.3
	その他	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	5 100.0	－ －	3 60.0	2 40.0	－ －	－ －	－ －
	１００～２９９人	109 100.0	8 7.3	64 58.7	35 32.1	－ －	－ －	2 1.8
	３００～９９９人	46 100.0	3 6.5	27 58.7	16 34.8	－ －	－ －	－ －
	１，０００人以上	19 100.0	2 10.5	10 52.6	7 36.8	－ －	－ －	－ －
	無回答	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

問２７－付問５．高度専門人材において多様化が進んだ事項について、当てはまるものをお答えください。

⑤職種

		合計	大幅に多様化	やや多様化	変わらない	やや同質化	大幅に同質化	無回答
合計		180 100.0	12 6.7	89 49.4	74 41.1	2 1.1	－ －	3 1.7
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	19 100.0	1 5.3	11 57.9	5 26.3	－ －	－ －	2 10.5
	製造業	61 100.0	3 4.9	35 57.4	22 36.1	1 1.6	－ －	－ －
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	11 100.0	1 9.1	3 27.3	7 63.6	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	7 100.0	－ －	2 28.6	5 71.4	－ －	－ －	－ －
	卸売業、小売業	22 100.0	1 4.5	13 59.1	7 31.8	1 4.5	－ －	－ －
	金融業、保険業	3 100.0	－ －	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	2 66.7	－ －	1 33.3	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0	－ －	5 45.5	6 54.5	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	－ －	2 50.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	教育、学習支援業	3 100.0	－ －	1 33.3	2 66.7	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	10 100.0	1 10.0	3 30.0	5 50.0	－ －	－ －	1 10.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	23 100.0	3 13.0	8 34.8	12 52.2	－ －	－ －	－ －
	その他	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	5 100.0	－ －	1 20.0	4 80.0	－ －	－ －	－ －
	１００～２９９人	109 100.0	7 6.4	54 49.5	43 39.4	2 1.8	－ －	3 2.8
	３００～９９９人	46 100.0	4 8.7	23 50.0	19 41.3	－ －	－ －	－ －
	１，０００人以上	19 100.0	1 5.3	11 57.9	7 36.8	－ －	－ －	－ －
	無回答	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －

問２７－付問６．高度専門人材の多様化が進んだことで生じた変化は、ＡとＢのどちらが近いですか。

①　Ａ．新たな価値観やアイデアが生まれるきっかけとなった　／　Ｂ．新たな価値観やアイデアが生まれるきっかけになったとはいえない

		合計	Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである	無回答
合計		180 100.0	21 11.7	126 70.0	26 14.4	5 2.8	2 1.1
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	19 100.0	2 10.5	13 68.4	4 21.1	－ －	－ －
	製造業	61 100.0	5 8.2	45 73.8	9 14.8	1 1.6	1 1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	11 100.0	2 18.2	6 54.5	2 18.2	1 9.1	－ －
	運輸業、郵便業	7 100.0	－ －	6 85.7	1 14.3	－ －	－ －
	卸売業、小売業	22 100.0	3 13.6	16 72.7	3 13.6	－ －	－ －
	金融業、保険業	3 100.0	－ －	2 66.7	1 33.3	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0	1 9.1	6 54.5	2 18.2	2 18.2	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	教育、学習支援業	3 100.0	－ －	2 66.7	－ －	－ －	1 33.3
	医療、福祉	10 100.0	3 30.0	6 60.0	－ －	1 10.0	－ －
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	23 100.0	2 8.7	18 78.3	3 13.0	－ －	－ －
	その他	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	－ －	－ －
	１００～２９９人	109 100.0	15 13.8	76 69.7	15 13.8	2 1.8	1 0.9
	３００～９９９人	46 100.0	3 6.5	33 71.7	8 17.4	2 4.3	－ －
	１，０００人以上	19 100.0	2 10.5	15 78.9	1 5.3	1 5.3	－ －
	無回答	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0

問２７－付問６．高度専門人材の多様化が進んだことで生じた変化は、ＡとＢのどちらが近いですか。

②　Ａ．異なる価値観等により、社員間の衝突が増えた　／　Ｂ．異なる価値観等により、社員間の衝突が増えたとはいえない

		合計	Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである	無回答
	合計	180 100.0	9 5.0	40 22.2	96 53.3	33 18.3	2 1.1
問1 主たる業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	19 100.0	－ －	4 21.1	10 52.6	5 26.3	－ －
	製造業	61 100.0	1 1.6	14 23.0	39 63.9	6 9.8	1 1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	情報通信業	11 100.0	－ －	2 18.2	6 54.5	3 27.3	－ －
	運輸業、郵便業	7 100.0	－ －	3 42.9	3 42.9	1 14.3	－ －
	卸売業、小売業	22 100.0	3 13.6	1 4.5	14 63.6	4 18.2	－ －
	金融業、保険業	3 100.0	－ －	－ －	3 100.0	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	－ －	1 33.3	1 33.3	1 33.3	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0	2 18.2	2 18.2	4 36.4	3 27.3	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	－ －	1 25.0	3 75.0	－ －	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	教育、学習支援業	3 100.0	－ －	－ －	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	医療、福祉	10 100.0	2 20.0	2 20.0	3 30.0	3 30.0	－ －
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	23 100.0	1 4.3	9 39.1	9 39.1	4 17.4	－ －
	その他	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問1 従業員規模（SA）	９９人以下	5 100.0	－ －	1 20.0	3 60.0	1 20.0	－ －
	１００～２９９人	109 100.0	6 5.5	26 23.9	57 52.3	19 17.4	1 0.9
	３００～９９９人	46 100.0	2 4.3	9 19.6	26 56.5	9 19.6	－ －
	１，０００人以上	19 100.0	1 5.3	4 21.1	10 52.6	4 21.1	－ －
	無回答	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0

問２８．高度専門人材の特性を勘案した雇用管理に関する方針は、ＡとＢのどちらに近いですか。日本人と高度外国人に峻別して、それぞれお答えください。
※問27の選択肢「6．５年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない」以外を対象に集計。
【高度日本人】　Ａ．高度専門人材の特性を勘案した特別な雇用管理を別途している　／　Ｂ．通常の従業員と同様の雇用管理をしており、別途特別な対応はしていない

		合計	Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである	無回答
	合計	1,265 100.0	29 2.3	122 9.6	374 29.6	399 31.5	341 27.0
問1 主たる業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	－ －	－ －	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	建設業	96 100.0	1 1.0	9 9.4	32 33.3	33 34.4	21 21.9
	製造業	369 100.0	5 1.4	33 8.9	119 32.2	135 36.6	77 20.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	1 20.0	－ －	2 40.0	2 40.0	－ －
	情報通信業	65 100.0	1 1.5	6 9.2	23 35.4	24 36.9	11 16.9
	運輸業、郵便業	102 100.0	－ －	7 6.9	25 24.5	23 22.5	47 46.1
	卸売業、小売業	175 100.0	5 2.9	19 10.9	46 26.3	46 26.3	59 33.7
	金融業、保険業	21 100.0	－ －	2 9.5	6 28.6	6 28.6	7 33.3
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	1 6.3	3 18.8	2 12.5	9 56.3	1 6.3
	学術研究、専門・技術サービス業	38 100.0	1 2.6	3 7.9	13 34.2	18 47.4	3 7.9
	宿泊業、飲食サービス業	50 100.0	－ －	6 12.0	15 30.0	11 22.0	18 36.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	－ －	3 13.6	7 31.8	7 31.8	5 22.7
	教育、学習支援業	31 100.0	4 12.9	5 16.1	8 25.8	5 16.1	9 29.0
	医療、福祉	88 100.0	7 8.0	9 10.2	28 31.8	21 23.9	23 26.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	2 100.0	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	151 100.0	3 2.0	10 6.6	41 27.2	52 34.4	45 29.8
	その他	20 100.0	－ －	6 30.0	5 25.0	3 15.0	6 30.0
	無回答	11 100.0	－ －	－ －	－ －	3 27.3	8 72.7
問1 従業員規模（SA）	９９人以下	59 100.0	1 1.7	3 5.1	15 25.4	22 37.3	18 30.5
	１００～２９９人	765 100.0	18 2.4	71 9.3	220 28.8	238 31.1	218 28.5
	３００～９９９人	310 100.0	4 1.3	33 10.6	98 31.6	98 31.6	77 24.8
	１，０００人以上	123 100.0	6 4.9	14 11.4	39 31.7	38 30.9	26 21.1
	無回答	8 100.0	－ －	1 12.5	2 25.0	3 37.5	2 25.0

問２８－付問１．高度専門人材の特性を勘案し、通常の従業員とは異なる雇用管理として、別途実施している内容についてお答えください。（ＭＡ）

【高度日本人】

		合計	採用時に職務内容を文書で明確化	職務内容を特定の分野に限定	キャリアの設計・相談支援の充実	転居を伴う転勤をさせない	希望を踏まえた配属、配置転換	優先的な能力開発機会の提供	業務遂行に伴う裁量権の拡大	優先的な抜擢・登用・昇進	能力・成果に見合った賃金水準の提示	労働時間の短縮や働き方の柔軟化	有給休暇の取得促進	経営戦略情報、部門・職場での目標の共有化、浸透促進	兼業・副業の許可	他の職員とは異なる処遇を提示するための有期契約の提示	その他	無回答
合計		151 100.0	51 33.8	70 46.4	12 7.9	7 4.6	24 15.9	13 8.6	28 18.5	21 13.9	66 43.7	23 15.2	10 6.6	17 11.3	13 8.6	16 10.6	4 2.6	7 4.6
主たる業種（問1 SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	10 100.0	1 10.0	4 40.0	－ －	－ －	1 10.0	1 10.0	－ －	2 20.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	－ －	－ －	－ －
	製造業	38 100.0	16 42.1	13 34.2	4 10.5	3 7.9	8 21.1	5 13.2	3 7.9	7 18.4	16 42.1	6 15.8	－ －	4 10.5	－ －	2 5.3	1 2.6	2 5.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	情報通信業	7 100.0	2 28.6	3 42.9	－ －	2 28.6	2 28.6	1 14.3	2 28.6	－ －	4 57.1	2 28.6	－ －	3 42.9	3 42.9	3 42.9	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	7 100.0	4 57.1	4 57.1	1 14.3	－ －	－ －	－ －	4 57.1	2 28.6	4 57.1	－ －	－ －	1 14.3	－ －	－ －	－ －	－ －
	卸売業、小売業	24 100.0	9 37.5	13 54.2	3 12.5	－ －	4 16.7	2 8.3	7 29.2	3 12.5	9 37.5	1 4.2	1 4.2	－ －	1 4.2	5 20.8	－ －	3 12.5
	金融業、保険業	2 100.0	－ －	2 100.0	－ －	－ －	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	－ －	－ －	1 25.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0	－ －	1 25.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0	－ －	－ －	1 25.0	1 25.0	－ －	1 25.0	2 50.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	4 66.7	3 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 33.3	－ －	3 50.0	－ －	－ －	1 16.7	－ －	1 16.7	－ －	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	教育、学習支援業	9 100.0	－ －	6 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	2 22.2	－ －	4 44.4	4 44.4	－ －	1 11.1	3 33.3	2 22.2	－ －	－ －
	医療、福祉	16 100.0	7 43.8	5 31.3	－ －	2 12.5	3 18.8	1 6.3	3 18.8	1 6.3	9 56.3	3 18.8	4 25.0	2 12.5	3 18.8	2 12.5	1 6.3	－ －
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	13 100.0	2 15.4	4 30.8	－ －	－ －	3 23.1	－ －	2 15.4	4 30.8	7 53.8	1 7.7	－ －	1 7.7	－ －	－ －	1 7.7	2 15.4
	その他	6 100.0	2 33.3	4 66.7	3 50.0	－ －	－ －	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7	－ －	1 16.7	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
従業員規模（問1 SA）	９９人以下	4 100.0	1 25.0	1 25.0	－ －	－ －	1 25.0	－ －	－ －	－ －	2 50.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	１００～２９９人	89 100.0	28 31.5	33 37.1	6 6.7	4 4.5	15 16.9	6 6.7	18 20.2	12 13.5	42 47.2	15 16.9	6 6.7	12 13.5	7 7.9	8 9.0	4 4.5	3 3.4
	３００～９９９人	37 100.0	13 35.1	23 62.2	3 8.1	1 2.7	5 13.5	4 10.8	8 21.6	5 13.5	10 27.0	3 8.1	2 5.4	4 10.8	4 10.8	4 10.8	－ －	3 8.1
	１，０００人以上	20 100.0	9 45.0	13 65.0	3 15.0	2 10.0	3 15.0	3 15.0	2 10.0	4 20.0	12 60.0	3 15.0	1 5.0	－ －	2 10.0	4 20.0	－ －	－ －
	無回答	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0

問２８．高度専門人材の特性を勘案した雇用管理に関する方針は、ＡとＢのどちらに近いですか。日本人と高度外国人に峻別して、それぞれお答えください。
※問27の選択肢「6. ５年前から現在まで、高度専門人材を採用したことがなく、今後とも採用する予定はない」以外を対象に集計。
【高度外国人】　Ａ．高度専門人材の特性を勘案した特別な雇用管理を別途している　／　Ｂ．通常の従業員と同様の雇用管理をしており、別途特別な対応はしていない

		合計	Ａである	どちらかというとＡ	どちらかというとＢ	Ｂである	無回答
合計		1,265 100.0	8 0.6	49 3.9	150 11.9	342 27.0	716 56.6
主たる業種（問1 SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	－ －	－ －	－ －	1 33.3	2 66.7
	建設業	96 100.0	－ －	4 4.2	11 11.5	25 26.0	56 58.3
	製造業	369 100.0	2 0.5	17 4.6	58 15.7	108 29.3	184 49.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	－ －	－ －	1 20.0	2 40.0	2 40.0
	情報通信業	65 100.0	1 1.5	4 6.2	11 16.9	24 36.9	25 38.5
	運輸業、郵便業	102 100.0	－ －	2 2.0	8 7.8	24 23.5	68 66.7
	卸売業、小売業	175 100.0	2 1.1	6 3.4	15 8.6	45 25.7	107 61.1
	金融業、保険業	21 100.0	－ －	－ －	1 4.8	4 19.0	16 76.2
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	－ －	1 6.3	3 18.8	4 25.0	8 50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	38 100.0	－ －	2 5.3	3 7.9	15 39.5	18 47.4
	宿泊業、飲食サービス業	50 100.0	－ －	1 2.0	7 14.0	12 24.0	30 60.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	－ －	－ －	5 22.7	6 27.3	11 50.0
	教育、学習支援業	31 100.0	1 3.2	4 12.9	5 16.1	4 12.9	17 54.8
	医療、福祉	88 100.0	1 1.1	－ －	7 8.0	14 15.9	66 75.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	2 100.0	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	151 100.0	1 0.7	5 3.3	14 9.3	47 31.1	84 55.6
	その他	20 100.0	－ －	3 15.0	－ －	4 20.0	13 65.0
	無回答	11 100.0	－ －	－ －	－ －	2 18.2	9 81.8
従業員規模（問1 SA）	９９人以下	59 100.0	－ －	2 3.4	3 5.1	17 28.8	37 62.7
	１００～２９９人	765 100.0	4 0.5	19 2.5	83 10.8	209 27.3	450 58.8
	３００～９９９人	310 100.0	2 0.6	18 5.8	38 12.3	83 26.8	169 54.5
	１，０００人以上	123 100.0	2 1.6	10 8.1	26 21.1	31 25.2	54 43.9
	無回答	8 100.0	－ －	－ －	－ －	2 25.0	6 75.0

問２８－付問１．高度専門人材の特性を勘案し、通常の従業員とは異なる雇用管理として、別途実施している内容についてお答えください。（MA）

【高度外国人】

		合計	採用時に職務内容を文書で明確化	職務内容を特定の分野に限定	キャリアの設計・相談支援の充実	転勤を伴う転勤をさせない	希望を踏まえた配属、配置転換	優先的な能力開発機会の提供	業務遂行に伴う裁量権の拡大	優先的な抜擢・登用・昇進	能力・成果に見合った賃金水準の提示	労働時間の短縮や働き方の柔軟化	有給休暇の取得促進	経営戦略情報、部門・職場での目標の共有化、浸透促進	兼業・副業の許可	他の職員とは異なる処遇を提示するための有期契約	その他	無回答
	合計	57 100.0	20 35.1	26 45.6	8 14.0	5 8.8	7 12.3	4 7.0	7 12.3	8 14.0	18 31.6	7 12.3	1 1.8	3 5.3	4 7.0	11 19.3	1 1.8	4 7.0
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	－ －	1 25.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0	－ －	－ －
	製造業	19 100.0	7 36.8	5 26.3	2 10.5	1 5.3	2 10.5	2 10.5	－ －	3 15.8	5 26.3	－ －	－ －	1 5.3	－ －	5 26.3	1 5.3	2 10.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	－ －	1 20.0	－ －	4 80.0	1 20.0	－ －	1 20.0	2 40.0	1 20.0	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －	－ －
	卸売業、小売業	8 100.0	2 25.0	5 62.5	2 25.0	－ －	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	3 37.5	1 12.5	－ －	1 12.5	－ －	1 12.5	－ －	1 12.5
	金融業、保険業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	教育、学習支援業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	3 60.0	2 40.0	－ －	－ －	1 20.0	1 20.0	－ －	－ －
	医療、福祉	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	6 100.0	3 50.0	3 50.0	－ －	－ －	1 16.7	－ －	2 33.3	2 33.3	2 33.3	1 16.7	－ －	－ －	－ －	1 16.7	－ －	1 16.7
	その他	3 100.0	1 33.3	2 66.7	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 66.7	－ －	－ －	2 66.7	1 33.3	－ －	1 33.3	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	2 100.0	－ －	－ －	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	１００～２９９人	23 100.0	8 34.8	9 39.1	3 13.0	4 17.4	1 4.3	－ －	1 4.3	1 4.3	8 34.8	2 8.7	－ －	1 4.3	2 8.7	4 17.4	－ －	2 8.7
	３００～９９９人	20 100.0	6 30.0	9 45.0	4 20.0	－ －	1 5.0	2 10.0	4 20.0	3 15.0	5 25.0	2 10.0	－ －	2 10.0	2 10.0	3 15.0	1 5.0	2 10.0
	１，０００人以上	12 100.0	5 41.7	8 66.7	1 8.3	1 8.3	3 25.0	2 16.7	2 16.7	3 25.0	5 41.7	3 25.0	1 8.3	－ －	－ －	4 33.3	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

問２９．貴社の業務遂行に当たって、いわゆる正社員、限定正社員、非正社員といった多様な人材の能力が、十分に発揮されていると感じますか。

Ａ．十分な能力が発揮されている　／　Ｂ．十分な能力の発揮に向けて課題がある

		合計	Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである	無回答
	合計	2,260 100.0	84 3.7	1,006 44.5	866 38.3	215 9.5	89 3.9
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	3 75.0	－ －	1 25.0	－ －
	建設業	164 100.0	6 3.7	79 48.2	63 38.4	14 8.5	2 1.2
	製造業	624 100.0	8 1.3	264 42.3	269 43.1	63 10.1	20 3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	8 61.5	2 15.4	1 7.7	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	2 2.5	44 54.3	28 34.6	4 4.9	3 3.7
	運輸業、郵便業	208 100.0	7 3.4	78 37.5	89 42.8	21 10.1	13 6.3
	卸売業、小売業	356 100.0	11 3.1	148 41.6	145 40.7	33 9.3	19 5.3
	金融業、保険業	50 100.0	3 6.0	23 46.0	22 44.0	2 4.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	4 14.3	14 50.0	5 17.9	4 14.3	1 3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	4 7.7	27 51.9	17 32.7	3 5.8	1 1.9
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	1 0.9	51 45.9	38 34.2	17 15.3	4 3.6
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	3 5.0	28 46.7	23 38.3	4 6.7	2 3.3
	教育、学習支援業	48 100.0	3 6.3	24 50.0	18 37.5	1 2.1	2 4.2
	医療、福祉	134 100.0	10 7.5	63 47.0	41 30.6	13 9.7	7 5.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	2 50.0	2 50.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	19 6.7	131 46.1	90 31.7	33 11.6	11 3.9
	その他	28 100.0	1 3.6	16 57.1	11 39.3	－ －	－ －
	無回答	11 100.0	1 9.1	3 27.3	3 27.3	1 9.1	3 27.3
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	99 100.0	5 5.1	43 43.4	37 37.4	9 9.1	5 5.1
	１００～２９９人	1,380 100.0	53 3.8	608 44.1	529 38.3	131 9.5	59 4.3
	３００～９９９人	569 100.0	17 3.0	242 42.5	233 40.9	59 10.4	18 3.2
	１，０００人以上	204 100.0	9 4.4	112 54.9	61 29.9	16 7.8	6 2.9
	無回答	8 100.0	－ －	1 12.5	6 75.0	－ －	1 12.5

問２９－付問１．多様な人材の能力を十分に発揮させせるための働き方の工夫として重要だと考える取組をお答えください。（ＭＡ）

		合計	ＩＴ等を活用した業務の標準化	ＩＴ等を活用した情報共有の徹底	チーム内の意思決定方法・意思決定権者の明確化	多様な人材が相互にコミュニケーションできる場所の整備	イベント等を開催し、社員同士の交流を促進することで、コミュニケーションを向上させる	仕事の進め方等について気軽に相談できるメンターを配置	セミナー等を実施し、働き方に関する従業員の視野を広げる	３６０度評価の実施等、多様な立場にある評価者の意見が人事評価に盛り込まれるようにする	その他	特に実施していることはない	無回答
合計		1,081	304	271	467	367	235	290	305	178	10	137	44
		100.0	28.1	25.1	43.2	34.0	21.7	26.8	28.2	16.5	0.9	12.7	4.1
主たる業種（問１ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－
	建設業	77	33	27	38	27	23	19	23	14	－	7	3
		100.0	42.9	35.1	49.4	35.1	29.9	24.7	29.9	18.2	－	9.1	3.9
	製造業	332	86	77	151	124	72	68	91	55	2	40	12
		100.0	25.9	23.2	45.5	37.3	21.7	20.5	27.4	16.6	0.6	12.0	3.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	1	1	－	－	1	－	2	－	－	1
		100.0	66.7	33.3	33.3	－	－	33.3	－	66.7	－	－	33.3
	情報通信業	32	10	12	18	13	10	11	7	5	－	5	1
		100.0	31.3	37.5	56.3	40.6	31.3	34.4	21.9	15.6	－	15.6	3.1
	運輸業、郵便業	110	22	18	41	36	27	29	35	12	1	24	3
		100.0	20.0	16.4	37.3	32.7	24.5	26.4	31.8	10.9	0.9	21.8	2.7
	卸売業、小売業	178	63	57	77	64	39	47	50	36	3	21	6
		100.0	35.4	32.0	43.3	36.0	21.9	26.4	28.1	20.2	1.7	11.8	3.4
	金融業、保険業	24	6	6	3	3	3	7	9	6	－	2	2
		100.0	25.0	25.0	12.5	12.5	12.5	29.2	37.5	25.0	－	8.3	8.3
	不動産業、物品賃貸業	9	2	1	3	1	1	1	3	1	－	2	1
		100.0	22.2	11.1	33.3	11.1	11.1	11.1	33.3	11.1	－	22.2	11.1
	学術研究、専門・技術サービス業	20	6	5	4	3	2	7	5	3	－	4	1
		100.0	30.0	25.0	20.0	15.0	10.0	35.0	25.0	15.0	－	20.0	5.0
	宿泊業、飲食サービス業	55	13	18	23	21	12	22	21	11	1	2	2
		100.0	23.6	32.7	41.8	38.2	21.8	40.0	38.2	20.0	1.8	3.6	3.6
	生活関連サービス業、娯楽業	27	6	4	13	9	11	13	5	4	－	3	1
		100.0	22.2	14.8	48.1	33.3	40.7	48.1	18.5	14.8	－	11.1	3.7
	教育、学習支援業	19	11	10	7	6	1	3	7	3	－	1	－
		100.0	57.9	52.6	36.8	31.6	5.3	15.8	36.8	15.8	－	5.3	－
	医療、福祉	54	10	7	29	20	6	21	18	6	1	4	5
		100.0	18.5	13.0	53.7	37.0	11.1	38.9	33.3	11.1	1.9	7.4	9.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	2	－	－	1	1	－	1	－	－	－	1	－
		100.0	－	－	50.0	50.0	－	50.0	－	－	－	50.0	－
	サービス業（他に分類されないもの）	123	28	24	51	34	27	37	29	18	2	17	6
		100.0	22.8	19.5	41.5	27.6	22.0	30.1	23.6	14.6	1.6	13.8	4.9
	その他	11	4	3	4	3	－	3	1	1	－	2	－
		100.0	36.4	27.3	36.4	27.3	－	27.3	9.1	9.1	－	18.2	－
	無回答	4	2	1	3	2	1	－	1	1	－	1	－
		100.0	50.0	25.0	75.0	50.0	25.0	－	25.0	25.0	－	25.0	－
従業員規模（問１ＳＡ）	９９人以下	46	9	8	24	13	14	13	11	9	1	7	3
		100.0	19.6	17.4	52.2	28.3	30.4	28.3	23.9	19.6	2.2	15.2	6.5
	１００～２９９人	660	184	171	297	213	145	171	178	97	6	85	27
		100.0	27.9	25.9	45.0	32.3	22.0	25.9	27.0	14.7	0.9	12.9	4.1
	３００～９９９人	292	78	71	113	112	63	86	90	56	3	39	12
		100.0	26.7	24.3	38.7	38.4	21.6	29.5	30.8	19.2	1.0	13.4	4.1
	１，０００人以上	77	31	20	29	27	12	19	25	13	－	5	1
		100.0	40.3	26.0	37.7	35.1	15.6	24.7	32.5	16.9	－	6.5	1.3
	無回答	6	2	1	4	2	1	1	1	3	－	1	1
		100.0	33.3	16.7	66.7	33.3	16.7	16.7	16.7	50.0	－	16.7	16.7

問３０．正社員に占める管理職比率はどれくらいですか。

		合計	５％未満	５～１０％未満	１０～２０％未満	２０～３０％未満	３０％以上	無回答
合計		2,260	362	618	717	354	135	74
		100.0	16.0	27.3	31.7	15.7	6.0	3.3
主たる業種（問１ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4	1	－	2	1	－	－
		100.0	25.0	－	50.0	25.0	－	－
	建設業	164	9	28	62	40	22	3
		100.0	5.5	17.1	37.8	24.4	13.4	1.8
	製造業	624	90	201	222	75	21	15
		100.0	14.4	32.2	35.6	12.0	3.4	2.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	4	5	3	－	1	－
		100.0	30.8	38.5	23.1	－	7.7	－
	情報通信業	81	3	21	27	22	6	2
		100.0	3.7	25.9	33.3	27.2	7.4	2.5
	運輸業、郵便業	208	64	68	40	20	6	10
		100.0	30.8	32.7	19.2	9.6	2.9	4.8
	卸売業、小売業	356	32	81	132	69	29	13
		100.0	9.0	22.8	37.1	19.4	8.1	3.7
	金融業、保険業	50	1	－	18	17	11	3
		100.0	2.0	－	36.0	34.0	22.0	6.0
	不動産業、物品賃貸業	28	4	6	9	4	4	1
		100.0	14.3	21.4	32.1	14.3	14.3	3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	52	3	9	16	16	7	1
		100.0	5.8	17.3	30.8	30.8	13.5	1.9
	宿泊業、飲食サービス業	111	13	32	39	15	8	4
		100.0	11.7	28.8	35.1	13.5	7.2	3.6
	生活関連サービス業、娯楽業	60	13	16	20	6	3	2
		100.0	21.7	26.7	33.3	10.0	5.0	3.3
	教育、学習支援業	48	11	11	11	11	2	2
		100.0	22.9	22.9	22.9	22.9	4.2	4.2
	医療、福祉	134	43	46	31	7	2	5
		100.0	32.1	34.3	23.1	5.2	1.5	3.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	－	2	1	1	－	－
		100.0	－	50.0	25.0	25.0	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	284	61	86	72	46	10	9
		100.0	21.5	30.3	25.4	16.2	3.5	3.2
	その他	28	7	4	10	3	3	1
		100.0	25.0	14.3	35.7	10.7	10.7	3.6
	無回答	11	3	2	2	1	－	3
		100.0	27.3	18.2	18.2	9.1	－	27.3
従業員規模（問１ＳＡ）	９９人以下	99	25	28	26	12	4	4
		100.0	25.3	28.3	26.3	12.1	4.0	4.0
	１００～２９９人	1,380	216	378	441	210	85	50
		100.0	15.7	27.4	32.0	15.2	6.2	3.6
	３００～９９９人	569	91	156	180	104	26	12
		100.0	16.0	27.4	31.6	18.3	4.6	2.1
	１，０００人以上	204	29	55	69	27	18	6
		100.0	14.2	27.0	33.8	13.2	8.8	2.9
	無回答	8	1	1	1	1	2	2
		100.0	12.5	12.5	12.5	12.5	25.0	25.0

問３１．管理職への登用までに要する標準的な期間（昇進スピード）は、５年前と現在を比較し、どのような傾向にありますか。

①課長（相当）職

		合計	早まっている	変化はない	遅くなっている	無回答
	合計	2,260 100.0	627 27.7	1,435 63.5	153 6.8	45 2.0
問1 主たる業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	－ －	－ －
	建設業	164 100.0	54 32.9	102 62.2	8 4.9	－ －
	製造業	624 100.0	175 28.0	396 63.5	44 7.1	9 1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	2 15.4	10 76.9	1 7.7	－ －
	情報通信業	81 100.0	25 30.9	50 61.7	4 4.9	2 2.5
	運輸業、郵便業	208 100.0	47 22.6	143 68.8	14 6.7	4 1.9
	卸売業、小売業	356 100.0	104 29.2	216 60.7	32 9.0	4 1.1
	金融業、保険業	50 100.0	19 38.0	27 54.0	4 8.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	11 39.3	16 57.1	1 3.6	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	9 17.3	36 69.2	5 9.6	2 3.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	29 26.1	68 61.3	11 9.9	3 2.7
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	12 20.0	41 68.3	6 10.0	1 1.7
	教育、学習支援業	48 100.0	12 25.0	35 72.9	－ －	1 2.1
	医療、福祉	134 100.0	38 28.4	89 66.4	4 3.0	3 2.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	4 100.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	78 27.5	178 62.7	18 6.3	10 3.5
	その他	28 100.0	7 25.0	17 60.7	1 3.6	3 10.7
	無回答	11 100.0	3 27.3	5 45.5	－ －	3 27.3
問1 従業員規模（SA）	９９人以下	99 100.0	18 18.2	72 72.7	7 7.1	2 2.0
	１００～２９９人	1,380 100.0	367 26.6	889 64.4	97 7.0	27 2.0
	３００～９９９人	569 100.0	177 31.1	342 60.1	39 6.9	11 1.9
	１，０００人以上	204 100.0	62 30.4	128 62.7	10 4.9	4 2.0
	無回答	8 100.0	3 37.5	4 50.0	－ －	1 12.5

問３１．管理職への登用までに要する標準的な期間（昇進スピード）は、５年前と現在を比較し、どのような傾向にありますか。

②部長（相当）職

		合計	早まっている	変化はない	遅くなっている	無回答
	合計	2,260 100.0	363 16.1	1,627 72.0	209 9.2	61 2.7
問1 主たる業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	－ －	－ －
	建設業	164 100.0	30 18.3	117 71.3	16 9.8	1 0.6
	製造業	624 100.0	109 17.5	439 70.4	62 9.9	14 2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	－ －	11 84.6	2 15.4	－ －
	情報通信業	81 100.0	14 17.3	59 72.8	6 7.4	2 2.5
	運輸業、郵便業	208 100.0	23 11.1	160 76.9	20 9.6	5 2.4
	卸売業、小売業	356 100.0	62 17.4	243 68.3	46 12.9	5 1.4
	金融業、保険業	50 100.0	13 26.0	35 70.0	2 4.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	6 21.4	21 75.0	－ －	1 3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	7 13.5	36 69.2	7 13.5	2 3.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	16 14.4	79 71.2	13 11.7	3 2.7
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	5 8.3	45 75.0	9 15.0	1 1.7
	教育、学習支援業	48 100.0	8 16.7	37 77.1	－ －	3 6.3
	医療、福祉	134 100.0	22 16.4	96 71.6	9 6.7	7 5.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	4 100.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	40 14.1	217 76.4	16 5.6	11 3.9
	その他	28 100.0	5 17.9	19 67.9	1 3.6	3 10.7
	無回答	11 100.0	1 9.1	7 63.6	－ －	3 27.3
問1 従業員規模（SA）	９９人以下	99 100.0	12 12.1	76 76.8	7 7.1	4 4.0
	１００～２９９人	1,380 100.0	209 15.1	996 72.2	137 9.9	38 2.8
	３００～９９９人	569 100.0	95 16.7	408 71.7	53 9.3	13 2.3
	１，０００人以上	204 100.0	44 21.6	143 70.1	12 5.9	5 2.5
	無回答	8 100.0	3 37.5	4 50.0	－ －	1 12.5

問３１－付問１．昇進が遅くなっている理由として、当てはまるものをお答えください。（MA）

		合計	総人件費の抑制のため	十分な管理能力を備えた人材がいない	管理職を担う世代の社員数が多くいる`なって選定が困難に	管理職に就くことを希望しない社員が増加して	親の介護等、管理職に就けない事情を抱える社員が増加している	その他	無回答
	合計	234 100.0	40 17.1	133 56.8	62 26.5	50 21.4	6 2.6	39 16.7	1 0.4
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	17 100.0	2 11.8	9 52.9	9 52.9	3 17.6	－ －	2 11.8	－ －
	製造業	68 100.0	10 14.7	39 57.4	10 14.7	17 25.0	1 1.5	15 22.1	－ －
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	－ －	2 100.0	－ －	1 50.0	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	8 100.0	－ －	6 75.0	2 25.0	－ －	－ －	2 25.0	－ －
	運輸業、郵便業	20 100.0	4 20.0	15 75.0	2 10.0	8 40.0	－ －	1 5.0	－ －
	卸売業、小売業	49 100.0	10 20.4	22 44.9	18 36.7	9 18.4	－ －	6 12.2	－ －
	金融業、保険業	5 100.0	－ －	2 40.0	2 40.0	－ －	－ －	2 40.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	－ －	2 25.0	1 12.5
	宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	5 31.3	11 68.8	4 25.0	4 25.0	1 6.3	4 25.0	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	4 44.4	6 66.7	3 33.3	3 33.3	1 11.1	－ －	－ －
	教育、学習支援業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	9 100.0	1 11.1	6 66.7	4 44.4	1 11.1	1 11.1	1 11.1	－ －
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	21 100.0	2 9.5	11 52.4	5 23.8	2 9.5	2 9.5	4 19.0	－ －
	その他	1 100.0	－ －	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	7 100.0	－ －	5 71.4	2 28.6	2 28.6	－ －	－ －	－ －
	１００～２９９人	152 100.0	28 18.4	90 59.2	40 26.3	35 23.0	4 2.6	18 11.8	1 0.7
	３００～９９９人	61 100.0	10 16.4	33 54.1	17 27.9	10 16.4	2 3.3	16 26.2	－ －
	１，０００人以上	14 100.0	2 14.3	5 35.7	3 21.4	3 21.4	－ －	5 35.7	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

問３２．将来の管理職や経営幹部の育成を目的にした「早期選抜」を行っていますか。

		合計	行っている	導入を検討中	行っておらず導入予定もない	無回答
	合計	2,260 100.0	280 12.4	486 21.5	1,444 63.9	50 2.2
主たる業種（ＳＡ）問１	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	－ －	3 75.0	－ －
	建設業	164 100.0	17 10.4	44 26.8	102 62.2	1 0.6
	製造業	624 100.0	99 15.9	132 21.2	380 60.9	13 2.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	－ －	1 7.7	11 84.6	1 7.7
	情報通信業	81 100.0	13 16.0	17 21.0	48 59.3	3 3.7
	運輸業、郵便業	208 100.0	26 12.5	44 21.2	133 63.9	5 2.4
	卸売業、小売業	356 100.0	47 13.2	73 20.5	231 64.9	5 1.4
	金融業、保険業	50 100.0	－ －	7 14.0	41 82.0	2 4.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	3 10.7	8 28.6	17 60.7	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	6 11.5	9 17.3	35 67.3	2 3.8
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	13 11.7	24 21.6	71 64.0	3 2.7
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	6 10.0	12 20.0	40 66.7	2 3.3
	教育、学習支援業	48 100.0	5 10.4	6 12.5	36 75.0	1 2.1
	医療、福祉	134 100.0	12 9.0	41 30.6	77 57.5	4 3.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	1 25.0	－ －	3 75.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	25 8.8	65 22.9	188 66.2	6 2.1
	その他	28 100.0	4 14.3	2 7.1	21 75.0	1 3.6
	無回答	11 100.0	2 18.2	1 9.1	7 63.6	1 9.1
従業員規模（ＳＡ）問１	９９人以下	99 100.0	8 8.1	16 16.2	71 71.7	4 4.0
	１００～２９９人	1,380 100.0	172 12.5	295 21.4	881 63.8	32 2.3
	３００～９９９人	569 100.0	61 10.7	126 22.1	373 65.6	9 1.6
	１，０００人以上	204 100.0	37 18.1	46 22.5	116 56.9	5 2.5
	無回答	8 100.0	2 25.0	3 37.5	3 37.5	－ －

問３２－付問１．対象者をいつ頃、選定していますか。

		合計	採用時点	入社から５年未満	入社から５年以上１０年未満	入社から１０年以上	無回答
	合計	280 100.0	32 11.4	68 24.3	96 34.3	78 27.9	6 2.1
主たる業種（ＳＡ）問1	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	建設業	17 100.0	－ －	3 17.6	7 41.2	7 41.2	－ －
	製造業	99 100.0	10 10.1	19 19.2	40 40.4	27 27.3	3 3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	13 100.0	1 7.7	3 23.1	3 23.1	6 46.2	－ －
	運輸業、郵便業	26 100.0	6 23.1	7 26.9	6 23.1	6 23.1	1 3.8
	卸売業、小売業	47 100.0	1 2.1	12 25.5	14 29.8	18 38.3	2 4.3
	金融業、保険業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	－ －	－ －	1 33.3	2 66.7	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	－ －	4 66.7	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	4 30.8	6 46.2	2 15.4	1 7.7	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	－ －	1 16.7	－ －
	教育、学習支援業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	－ －
	医療、福祉	12 100.0	1 8.3	5 41.7	6 50.0	－ －	－ －
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	25 100.0	5 20.0	7 28.0	10 40.0	3 12.0	－ －
	その他	4 100.0	－ －	1 25.0	2 50.0	1 25.0	－ －
	無回答	2 100.0	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －
従業員規模（ＳＡ）問1	９９人以下	8 100.0	1 12.5	2 25.0	5 62.5	－ －	－ －
	１００～２９９人	172 100.0	18 10.5	44 25.6	61 35.5	45 26.2	4 2.3
	３００～９９９人	61 100.0	3 4.9	15 24.6	22 36.1	20 32.8	1 1.6
	１，０００人以上	37 100.0	10 27.0	7 18.9	8 21.6	11 29.7	1 2.7
	無回答	2 100.0	－ －	－ －	－ －	2 100.0	－ －

問３２－付問２．早期選抜者に実施している育成メニューは何ですか。一般的な管理職（候補者含む）を対象に行っているものと合わせて教えてください。（ＭＡ）

早期選抜者

		合計	多様な経験を積ませるための優先的な配置転換（国内転勤含む）をする	特別なプロジェクトや中枢部門への配置など重要な仕事の経験を積ませる	海外での勤務経験を優先的に積ませる	選抜型研修に優先的に参加させる	経営に関する知識を積極的に習得させる	他社との人材交流の機会を積極的に提供する	国外への留学機会（ＭＢＡ等の資格取得を含む）を優先的に与える	国内への留学機会（ＭＢＡ等の資格取得を含む）を優先的に与える	優先的に自己啓発の費用を負担する	その他	（左記の中で）実施しているものはない	無回答
	合計	280 100.0	138 49.3	153 54.6	22 7.9	149 53.2	122 43.6	95 33.9	5 1.8	11 3.9	51 18.2	7 2.5	10 3.6	17 6.1
主たる業種（ＳＡ）問1	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	17 100.0	6 35.3	12 70.6	1 5.9	12 70.6	7 41.2	6 35.3	1 5.9	1 5.9	1 5.9	－ －	－ －	1 5.9
	製造業	99 100.0	50 50.5	59 59.6	17 17.2	57 57.6	43 43.4	41 41.4	4 4.0	6 6.1	26 26.3	2 2.0	1 1.0	7 7.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	13 100.0	2 15.4	6 46.2	1 7.7	9 69.2	2 15.4	5 38.5	－ －	2 15.4	2 15.4	1 7.7	1 7.7	－ －
	運輸業、郵便業	26 100.0	15 57.7	13 50.0	－ －	11 42.3	10 38.5	7 26.9	－ －	－ －	2 7.7	－ －	2 7.7	2 7.7
	卸売業、小売業	47 100.0	27 57.4	18 38.3	2 4.3	26 55.3	21 44.7	12 25.5	－ －	－ －	7 14.9	3 6.4	2 4.3	2 4.3
	金融業、保険業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	－ －	2 66.7	－ －	1 33.3	2 66.7	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	－ －	3 50.0	3 50.0	－ －	－ －	－ －	2 33.3	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	6 46.2	8 61.5	－ －	5 38.5	6 46.2	2 15.4	－ －	－ －	4 30.8	－ －	－ －	1 7.7
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	4 66.7	6 100.0	－ －	2 33.3	4 66.7	3 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	教育、学習支援業	5 100.0	1 20.0	3 60.0	－ －	3 60.0	3 60.0	2 40.0	－ －	－ －	2 40.0	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	12 100.0	6 50.0	6 50.0	－ －	4 33.3	6 50.0	4 33.3	－ －	－ －	2 16.7	－ －	1 8.3	1 8.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	25 100.0	14 56.0	12 48.0	－ －	12 48.0	13 52.0	9 36.0	－ －	－ －	2 8.0	1 4.0	2 8.0	3 12.0
	その他	4 100.0	2 50.0	2 50.0	－ －	2 50.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0	－ －	－ －	1 25.0	－ －
	無回答	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	－ －	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －
従業員規模（ＳＡ）問1	９９人以下	8 100.0	4 50.0	4 50.0	－ －	3 37.5	5 62.5	4 50.0	－ －	－ －	4 50.0	－ －	－ －	－ －
	１００～２９９人	172 100.0	73 42.4	93 54.1	10 5.8	85 49.4	72 41.9	60 34.9	3 1.7	8 4.7	37 21.5	7 4.1	9 5.2	13 7.6
	３００～９９９人	61 100.0	38 62.3	33 54.1	4 6.6	35 57.4	25 41.0	17 27.9	－ －	1 1.6	6 9.8	－ －	1 1.6	4 6.6
	１，０００人以上	37 100.0	21 56.8	21 56.8	7 18.9	24 64.9	19 51.4	13 35.1	2 5.4	1 2.7	4 10.8	－ －	－ －	－ －
	無回答	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	－ －	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －

問３２－付問２．早期選抜者に実施している育成メニューは何ですか。一般的な管理職（候補者含む）を対象に行っているものと合わせて教えてください。（ＭＡ）

一般的な管理職

		合計	多様な経験を積ませるための優先的な配置転換（国内転勤含む）をする	特別なプロジェクトや中枢部門への配置など重要な仕事の経験を積ませる	海外での勤務経験を優先的に積ませる	選抜型研修に優先的に参加させる	経営実務に関する知識を積極的に習得させる	他社との人材交流の機会を積極的に提供する	国外への留学機会（ＭＢＡ等資格の取得支援含む）を優先的に与える	国内への留学機会（ＭＢＡ等資格の取得支援含む）を優先的に与える	優先的に自己啓発の費用負担をする	その他	（左記の中で）実施しているものはない	無回答
合計		280	99	84	9	54	70	55	2	5	44	5	14	93
		100.0	35.4	30.0	3.2	19.3	25.0	19.6	0.7	1.8	15.7	1.8	5.0	33.2
主たる業種（問1 ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	100.0	100.0	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－
	建設業	17	4	6	1	2	5	3	－	－	1	－	－	9
		100.0	23.5	35.3	5.9	11.8	29.4	17.6	－	－	5.9	－	－	52.9
	製造業	99	33	28	6	18	24	23	－	1	19	－	4	35
		100.0	33.3	28.3	6.1	18.2	24.2	23.2	－	1.0	19.2	－	4.0	35.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	情報通信業	13	3	2	－	3	1	2	－	1	1	1	2	4
		100.0	23.1	15.4	－	23.1	7.7	15.4	－	7.7	7.7	7.7	15.4	30.8
	運輸業、郵便業	26	11	7	－	7	5	5	－	－	2	－	2	8
		100.0	42.3	26.9	－	26.9	19.2	19.2	－	－	7.7	－	7.7	30.8
	卸売業、小売業	47	18	9	－	8	11	4	－	－	6	1	2	17
		100.0	38.3	19.1	－	17.0	23.4	8.5	－	－	12.8	2.1	4.3	36.2
	金融業、保険業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	不動産業、物品賃貸業	3	－	－	－	－	1	1	－	－	－	－	－	1
		100.0	－	－	－	－	33.3	33.3	－	－	－	－	－	33.3
	学術研究、専門・技術サービス業	6	1	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	3
		100.0	16.7	－	－	16.7	16.7	－	－	－	16.7	－	－	50.0
	宿泊業、飲食サービス業	13	8	4	－	1	4	2	－	－	4	－	－	4
		100.0	61.5	30.8	－	7.7	30.8	15.4	－	－	30.8	－	－	30.8
	生活関連サービス業、娯楽業	6	3	4	－	1	3	2	－	－	－	－	－	1
		100.0	50.0	66.7	－	16.7	50.0	33.3	－	－	－	－	－	16.7
	教育、学習支援業	5	1	2	－	1	2	－	－	－	1	－	－	1
		100.0	20.0	40.0	－	20.0	40.0	－	－	－	20.0	－	－	20.0
	医療、福祉	12	5	5	1	5	3	4	1	1	4	1	1	3
		100.0	41.7	41.7	8.3	41.7	25.0	33.3	8.3	8.3	33.3	8.3	8.3	25.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	25	8	13	1	7	9	7	1	1	5	2	2	5
		100.0	32.0	52.0	4.0	28.0	36.0	28.0	4.0	4.0	20.0	8.0	8.0	20.0
	その他	4	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1
		100.0	25.0	25.0	－	－	－	－	－	－	－	－	25.0	25.0
	無回答	2	2	2	－	－	－	2	－	1	－	－	－	－
		100.0	100.0	100.0	－	－	－	100.0	－	50.0	－	－	－	－
従業員規模（問1 ＳＡ）	９９人以下	8	4	4	－	1	3	3	－	－	3	－	－	2
		100.0	50.0	50.0	－	12.5	37.5	37.5	－	－	37.5	－	－	25.0
	１００～２９９人	172	53	51	2	35	48	37	－	1	31	3	11	57
		100.0	30.8	29.7	1.2	20.3	27.9	21.5	－	0.6	18.0	1.7	6.4	33.1
	３００～９９９人	61	22	13	4	13	12	8	1	1	5	2	2	25
		100.0	36.1	21.3	6.6	21.3	19.7	13.1	1.6	1.6	8.2	3.3	3.3	41.0
	１，０００人以上	37	18	14	3	5	7	6	1	2	5	－	1	9
		100.0	48.6	37.8	8.1	13.5	18.9	16.2	2.7	5.4	13.5	－	2.7	24.3
	無回答	2	2	2	－	－	－	1	－	1	－	－	－	－
		100.0	100.0	100.0	－	－	－	50.0	－	50.0	－	－	－	－

問３３．５年前と現在を比較し、管理職への登用のタイミングに関する従業員間の差異について、どのような傾向にありますか。

		合計	従業員間の差異（ばらつき）が大きくなった	変わらない	従業員間で均質化した	無回答
合計		2,260	527	1,589	45	99
		100.0	23.3	70.3	2.0	4.4
主たる業種（問1 ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4	1	3	－	－
		100.0	25.0	75.0	－	－
	建設業	164	42	113	4	5
		100.0	25.6	68.9	2.4	3.0
	製造業	624	159	425	14	26
		100.0	25.5	68.1	2.2	4.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	2	11	－	－
		100.0	15.4	84.6	－	－
	情報通信業	81	21	58	－	2
		100.0	25.9	71.6	－	2.5
	運輸業、郵便業	208	29	160	2	17
		100.0	13.9	76.9	1.0	8.2
	卸売業、小売業	356	97	236	12	11
		100.0	27.2	66.3	3.4	3.1
	金融業、保険業	50	18	32	－	－
		100.0	36.0	64.0	－	－
	不動産業、物品賃貸業	28	8	20	－	－
		100.0	28.6	71.4	－	－
	学術研究、専門・技術サービス業	52	13	37	－	2
		100.0	25.0	71.2	－	3.8
	宿泊業、飲食サービス業	111	29	74	5	3
		100.0	26.1	66.7	4.5	2.7
	生活関連サービス業、娯楽業	60	11	46	1	2
		100.0	18.3	76.7	1.7	3.3
	教育、学習支援業	48	6	39	－	3
		100.0	12.5	81.3	－	6.3
	医療、福祉	134	24	101	4	5
		100.0	17.9	75.4	3.0	3.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	－	4	－	－
		100.0	－	100.0	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	284	61	203	3	17
		100.0	21.5	71.5	1.1	6.0
	その他	28	4	21	－	3
		100.0	14.3	75.0	－	10.7
	無回答	11	2	6	－	3
		100.0	18.2	54.5	－	27.3
従業員規模（問1 ＳＡ）	９９人以下	99	13	79	3	4
		100.0	13.1	79.8	3.0	4.0
	１００～２９９人	1,380	306	981	28	65
		100.0	22.2	71.1	2.0	4.7
	３００～９９９人	569	149	386	9	25
		100.0	26.2	67.8	1.6	4.4
	１，０００人以上	204	57	138	5	4
		100.0	27.9	67.6	2.5	2.0
	無回答	8	2	5	－	1
		100.0	25.0	62.5	－	12.5

問３４．管理職の育成・登用上、近年感じている課題は何ですか。（ＭＡ）

		合計	事業展開の不確実性の高まりに伴い、管理職の計画的・系統的育成が困難になっている	バブル期入社世代において、管理職のポスト数が不足している	ライン管理職になれなかった人材の有効活用やモチベーション維持が難しい	組織のフラット化（昇進階段の減少）に伴い、就労意欲や帰属意識が維持しにくい	過去に行った採用抑制に伴い、管理職の人数確保が困難な世代がある	世代等により管理職候補者の能力・資質にムラがある（質的確保が困難な世代がある）	管理職に就くことを希望しない若年者が増えている	転勤の敬遠等で管理職要件を満たせない者が増えている	メンタルヘルス上や健康上、あるいは親の介護等の問題を抱える管理職が増えている	社内人材の多様性が進み、管理職に求められるマネジメント能力の水準が高まった結果、管理職の業務負担が増えている	その他	無回答
合計		2,260	462	166	506	242	481	993	783	128	361	949	42	238
		100.0	20.4	7.3	22.4	10.7	21.3	43.9	34.6	5.7	16.0	42.0	1.9	10.5
主たる業種（問1）（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4	－	1	－	－	2	3	1	－	－	1	－	－
		100.0	－	25.0	－	－	50.0	75.0	25.0	－	－	25.0	－	－
	建設業	164	30	19	43	17	47	71	52	12	15	68	1	22
		100.0	18.3	11.6	26.2	10.4	28.7	43.3	31.7	7.3	9.1	41.5	0.6	13.4
	製造業	624	132	45	149	65	147	287	249	30	102	288	7	50
		100.0	21.2	7.2	23.9	10.4	23.6	46.0	39.9	4.8	16.3	46.2	1.1	8.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	1	1	4	1	5	9	4	2	2	5	－	－
		100.0	7.7	7.7	30.8	7.7	38.5	69.2	30.8	15.4	15.4	38.5	－	－
	情報通信業	81	14	7	29	10	10	35	24	－	12	34	3	9
		100.0	17.3	8.6	35.8	12.3	12.3	43.2	29.6	－	14.8	42.0	3.7	11.1
	運輸業、郵便業	208	49	12	23	21	42	95	65	15	34	78	7	29
		100.0	23.6	5.8	11.1	10.1	20.2	45.7	31.3	7.2	16.3	37.5	3.4	13.9
	卸売業、小売業	356	80	38	97	44	84	167	130	24	61	158	3	25
		100.0	22.5	10.7	27.2	12.4	23.6	46.9	36.5	6.7	17.1	44.4	0.8	7.0
	金融業、保険業	50	7	6	16	－	22	17	17	－	8	18	1	4
		100.0	14.0	12.0	32.0	－	44.0	34.0	34.0	－	16.0	36.0	2.0	8.0
	不動産業、物品賃貸業	28	2	1	7	1	5	11	9	2	6	10	1	3
		100.0	7.1	3.6	25.0	3.6	17.9	39.3	32.1	7.1	21.4	35.7	3.6	10.7
	学術研究、専門・技術サービス業	52	15	2	15	7	9	23	15	4	13	25	1	3
		100.0	28.8	3.8	28.8	13.5	17.3	44.2	28.8	7.7	25.0	48.1	1.9	5.8
	宿泊業、飲食サービス業	111	20	8	27	12	22	50	43	9	13	40	3	8
		100.0	18.0	7.2	24.3	10.8	19.8	45.0	38.7	8.1	11.7	36.0	2.7	7.2
	生活関連サービス業、娯楽業	60	14	3	15	9	9	24	27	7	13	24	－	7
		100.0	23.3	5.0	25.0	15.0	15.0	40.0	45.0	11.7	21.7	40.0	－	11.7
	教育、学習支援業	48	4	4	6	4	12	16	10	2	7	20	1	12
		100.0	8.3	8.3	12.5	8.3	25.0	33.3	20.8	4.2	14.6	41.7	2.1	25.0
	医療、福祉	134	29	4	15	22	11	58	47	3	31	56	2	15
		100.0	21.6	3.0	11.2	16.4	8.2	43.3	35.1	2.2	23.1	41.8	1.5	11.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	1	1	2	－	1	－	1	－	1	1	－	1
		100.0	25.0	25.0	50.0	－	25.0	－	25.0	－	25.0	25.0	－	25.0
	サービス業（他に分類されないもの）	284	56	12	52	25	44	116	79	16	37	113	11	36
		100.0	19.7	4.2	18.3	8.8	15.5	40.8	27.8	5.6	13.0	39.8	3.9	12.7
	その他	28	5	1	5	4	8	10	8	2	5	8	1	9
		100.0	17.9	3.6	17.9	14.3	28.6	35.7	28.6	7.1	17.9	28.6	3.6	32.1
	無回答	11	3	1	1	－	1	1	2	－	1	2	－	5
		100.0	27.3	9.1	9.1	－	9.1	9.1	18.2	－	9.1	18.2	－	45.5
従業員規模（問1）（ＳＡ）	９９人以下	99	18	4	13	9	16	30	28	5	15	32	3	23
		100.0	18.2	4.0	13.1	9.1	16.2	30.3	28.3	5.1	15.2	32.3	3.0	23.2
	１００～２９９人	1,380	306	77	281	150	274	644	450	59	206	556	28	148
		100.0	22.2	5.6	20.4	10.9	19.9	46.7	32.6	4.3	14.9	40.3	2.0	10.7
	３００～９９９人	569	105	56	149	67	151	243	217	38	94	257	5	50
		100.0	18.5	9.8	26.2	11.8	26.5	42.7	38.1	6.7	16.5	45.2	0.9	8.8
	１，０００人以上	204	30	28	61	15	39	75	85	25	46	101	6	16
		100.0	14.7	13.7	29.9	7.4	19.1	36.8	41.7	12.3	22.5	49.5	2.9	7.8
	無回答	8	3	1	2	1	1	1	3	1	－	3	－	1
		100.0	37.5	12.5	25.0	12.5	12.5	12.5	37.5	12.5	－	37.5	－	12.5

付属統計表
【労働者調査】

統計利用上の注意

１．調査結果の合計には性、年齢、業種、規模等が不明の者を含む。

２．上段には実数、下段には構成比を掲載した。

３．―は回答者がないもの。

４．構成比は、表章単位未満を四捨五入してあるので、内容の合計が総計に一致しないこともある。

問１．あなたの性別は何ですか。

		合計	男性	女性	無回答
合計		12,355 100.0	7,335 59.4	5,014 40.6	6 0.0
性別（問１）（ＳＡ）	男性	7,335 100.0	7,335 100.0	－ －	－ －
	女性	5,014 100.0	－ －	5,014 100.0	－ －
	無回答	6 100.0	－ －	－ －	6 100.0
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074 100.0	1,074 100.0	－ －	－ －
	男性　３０代	1,957 100.0	1,957 100.0	－ －	－ －
	男性　４０代	2,442 100.0	2,442 100.0	－ －	－ －
	男性　５０代	1,521 100.0	1,521 100.0	－ －	－ －
	男性　６０代以上	335 100.0	335 100.0	－ －	－ －
	女性　２０代以下	1,247 100.0	－ －	1,247 100.0	－ －
	女性　３０代	1,338 100.0	－ －	1,338 100.0	－ －
	女性　４０代	1,532 100.0	－ －	1,532 100.0	－ －
	女性　５０代	779 100.0	－ －	779 100.0	－ －
	女性　６０代以上	110 100.0	－ －	110 100.0	－ －
	無回答	20 100.0	6 30.0	8 40.0	6 30.0
勤め先企業の従業員規模（問９）（ＳＡ）	９９人以下	588 100.0	326 55.4	262 44.6	－ －
	１００～２９９人	7,442 100.0	4,484 60.3	2,952 39.7	6 0.1
	３００～９９９人	2,988 100.0	1,749 58.5	1,239 41.5	－ －
	１，０００人以上	1,229 100.0	730 59.4	499 40.6	－ －
	無回答	108 100.0	46 42.6	62 57.4	－ －
勤め先企業の業種（問１０）（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	14 66.7	7 33.3	－ －
	建設業	1,028 100.0	642 62.5	386 37.5	－ －
	製造業	3,363 100.0	2,113 62.8	1,248 37.1	2 0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	97 60.6	63 39.4	－ －
	情報通信業	423 100.0	264 62.4	158 37.4	1 0.2
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	687 67.8	325 32.1	2 0.2
	卸売業、小売業	1,727 100.0	1,057 61.2	670 38.8	－ －
	金融業、保険業	346 100.0	180 52.0	166 48.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	67 47.2	75 52.8	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	170 68.5	78 31.5	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	299 53.3	262 46.7	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	120 52.6	108 47.4	－ －
	教育、学習支援業	257 100.0	145 56.4	111 43.2	1 0.4
	医療、福祉	873 100.0	347 39.7	526 60.3	－ －
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33 100.0	19 57.6	14 42.4	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631 100.0	970 59.5	661 40.5	－ －
	その他	200 100.0	104 52.0	96 48.0	－ －
	無回答	100 100.0	40 40.0	60 60.0	－ －
あなたの仕事・職種（問１１）（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	3,015 100.0	2,554 84.7	458 15.2	3 0.1
	事務職（一般事務等）	5,035 100.0	1,762 35.0	3,273 65.0	－ －
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497 100.0	317 63.8	180 36.2	－ －
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801 100.0	651 81.3	150 18.7	－ －
	医療・福祉関係専門職	419 100.0	140 33.4	279 66.6	－ －
	教育関係専門職	114 100.0	65 57.0	49 43.0	－ －
	営業職	777 100.0	666 85.7	111 14.3	－ －
	販売職	98 100.0	63 64.3	35 35.7	－ －
	接客・サービス職	441 100.0	252 57.1	189 42.9	－ －
	保安職	47 100.0	46 97.9	1 2.1	－ －
	製造・生産工程職	607 100.0	437 72.0	169 27.8	1 0.2
	輸送・機械運転職	165 100.0	150 90.9	14 8.5	1 0.6
	建設・採掘職	68 100.0	64 94.1	4 5.9	－ －
	その他	190 100.0	120 63.2	69 36.3	1 0.5
	無回答	81 100.0	48 59.3	33 40.7	－ －

問２．あなたの国籍はどこですか。

		合計	日本	日本以外	無回答
	合計	12,355 100.0	12,168 98.5	81 0.7	106 0.9
性別１（ＳＡ）	男性	7,335 100.0	7,228 98.5	36 0.5	71 1.0
	女性	5,014 100.0	4,939 98.5	45 0.9	30 0.6
	無回答	6 100.0	1 16.7	－ －	5 83.3
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074 100.0	1,051 97.9	5 0.5	18 1.7
	男性　３０代	1,957 100.0	1,916 97.9	16 0.8	25 1.3
	男性　４０代	2,442 100.0	2,418 99.0	12 0.5	12 0.5
	男性　５０代	1,521 100.0	1,508 99.1	3 0.2	10 0.7
	男性　６０代以上	335 100.0	329 98.2	－ －	6 1.8
	女性　２０代以下	1,247 100.0	1,228 98.5	9 0.7	10 0.8
	女性　３０代	1,338 100.0	1,319 98.6	14 1.0	5 0.4
	女性　４０代	1,532 100.0	1,510 98.6	13 0.8	9 0.6
	女性　５０代	779 100.0	768 98.6	7 0.9	4 0.5
	女性　６０代以上	110 100.0	107 97.3	1 0.9	2 1.8
	無回答	20 100.0	14 70.0	1 5.0	5 25.0
問９勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	588 100.0	581 98.8	3 0.5	4 0.7
	１００～２９９人	7,442 100.0	7,336 98.6	46 0.6	60 0.8
	３００～９９９人	2,988 100.0	2,936 98.3	21 0.7	31 1.0
	１，０００人以上	1,229 100.0	1,210 98.5	9 0.7	10 0.8
	無回答	108 100.0	105 97.2	2 1.9	1 0.9
問１０勤め先企業の業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	21 100.0	－ －	－ －
	建設業	1,028 100.0	1,018 99.0	7 0.7	3 0.3
	製造業	3,363 100.0	3,298 98.1	28 0.8	37 1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	157 98.1	－ －	3 1.9
	情報通信業	423 100.0	410 96.9	10 2.4	3 0.7
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	992 97.8	6 0.6	16 1.6
	卸売業、小売業	1,727 100.0	1,710 99.0	8 0.5	9 0.5
	金融業、保険業	346 100.0	343 99.1	1 0.3	2 0.6
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	140 98.6	2 1.4	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	247 99.6	1 0.4	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	547 97.5	3 0.5	11 2.0
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	227 99.6	－ －	1 0.4
	教育、学習支援業	257 100.0	255 99.2	1 0.4	1 0.4
	医療、福祉	873 100.0	863 98.9	6 0.7	4 0.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33 100.0	33 100.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631 100.0	1,612 98.8	6 0.4	13 0.8
	その他	200 100.0	195 97.5	2 1.0	3 1.5
	無回答	100 100.0	100 100.0	－ －	－ －
問１１あなたの仕事・職種（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	3,015 100.0	2,971 98.5	11 0.4	33 1.1
	事務職（一般事務等）	5,035 100.0	4,987 99.0	22 0.4	26 0.5
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497 100.0	491 98.8	4 0.8	2 0.4
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801 100.0	779 97.3	14 1.7	8 1.0
	医療・福祉関係専門職	419 100.0	415 99.0	3 0.7	1 0.2
	教育関係専門職	114 100.0	113 99.1	1 0.9	－ －
	営業職	777 100.0	765 98.5	4 0.5	8 1.0
	販売職	98 100.0	94 95.9	2 2.0	2 2.0
	接客・サービス職	441 100.0	427 96.8	5 1.1	9 2.0
	保安職	47 100.0	46 97.9	－ －	1 2.1
	製造・生産工程職	607 100.0	587 96.7	8 1.3	12 2.0
	輸送・機械運転職	165 100.0	161 97.6	2 1.2	2 1.2
	建設・採掘職	68 100.0	66 97.1	2 2.9	－ －
	その他	190 100.0	186 97.9	2 1.1	2 1.1
	無回答	81 100.0	80 98.8	1 1.2	－ －

問３．ご自身の満年齢をご記入ください。

		合計	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	無回答
	合計	12,355	734	1,588	1,558	1,737	2,169	1,806	1,362	939	344	76	25	17
		100.0	5.9	12.9	12.6	14.1	17.6	14.6	11.0	7.6	2.8	0.6	0.2	0.1
性別1（SA）	男性	7,335	277	797	895	1,062	1,327	1,115	879	642	260	54	21	6
		100.0	3.8	10.9	12.2	14.5	18.1	15.2	12.0	8.8	3.5	0.7	0.3	0.1
	女性	5,014	456	791	663	675	842	690	482	297	84	22	4	8
		100.0	9.1	15.8	13.2	13.5	16.8	13.8	9.6	5.9	1.7	0.4	0.1	0.2
	無回答	6	1	－	－	－	－	1	1	－	－	－	－	3
		100.0	16.7	－	－	－	－	16.7	16.7	－	－	－	－	50.0
性別（問1）×年齢（問3）	男性　２０代以下	1,074	277	797	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	25.8	74.2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	男性　３０代	1,957	－	－	895	1,062	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	45.7	54.3	－	－	－	－	－	－	－	－
	男性　４０代	2,442	－	－	－	－	1,327	1,115	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	54.3	45.7	－	－	－	－	－	－
	男性　５０代	1,521	－	－	－	－	－	－	879	642	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	57.8	42.2	－	－	－	－
	男性　６０代以上	335	－	－	－	－	－	－	－	－	260	54	21	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	77.6	16.1	6.3	－
	女性　２０代以下	1,247	456	791	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	36.6	63.4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	女性　３０代	1,338	－	－	663	675	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	49.6	50.4	－	－	－	－	－	－	－	－
	女性　４０代	1,532	－	－	－	－	842	690	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	55.0	45.0	－	－	－	－	－	－
	女性　５０代	779	－	－	－	－	－	－	482	297	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	61.9	38.1	－	－	－	－
	女性　６０代以上	110	－	－	－	－	－	－	－	－	84	22	4	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	76.4	20.0	3.6	－
	無回答	20	1	－	－	－	－	1	1	－	－	－	－	17
		100.0	5.0	－	－	－	－	5.0	5.0	－	－	－	－	85.0
勤め先企業の従業員規模（SA）問9	９９人以下	588	26	65	61	68	98	83	84	54	32	12	5	－
		100.0	4.4	11.1	10.4	11.6	16.7	14.1	14.3	9.2	5.4	2.0	0.9	－
	１００～２９９人	7,442	439	925	896	1,034	1,293	1,116	852	607	213	40	14	13
		100.0	5.9	12.4	12.0	13.9	17.4	15.0	11.4	8.2	2.9	0.5	0.2	0.2
	３００～９９９人	2,988	177	402	412	441	533	417	308	204	69	17	6	2
		100.0	5.9	13.5	13.8	14.8	17.8	14.0	10.3	6.8	2.3	0.6	0.2	0.1
	１，０００人以上	1,229	81	181	177	174	231	173	111	69	25	6	－	1
		100.0	6.6	14.7	14.4	14.2	18.8	14.1	9.0	5.6	2.0	0.5	－	0.1
	無回答	108	11	15	12	20	14	17	7	5	5	1	－	1
		100.0	10.2	13.9	11.1	18.5	13.0	15.7	6.5	4.6	4.6	0.9	－	0.9
勤め先企業の業種（SA）問10	鉱業、採石業、砂利採取業	21	2	2	2	7	4	1	2	－	1	－	－	－
		100.0	9.5	9.5	9.5	33.3	19.0	4.8	9.5	－	4.8	－	－	－
	建設業	1,028	81	145	110	117	178	172	101	80	38	5	1	－
		100.0	7.9	14.1	10.7	11.4	17.3	16.7	9.8	7.8	3.7	0.5	0.1	－
	製造業	3,363	223	409	442	472	576	505	387	262	72	9	3	3
		100.0	6.6	12.2	13.1	14.0	17.1	15.0	11.5	7.8	2.1	0.3	0.1	0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	160	12	32	19	18	29	18	12	11	6	2	1	－
		100.0	7.5	20.0	11.9	11.3	18.1	11.3	7.5	6.9	3.8	1.3	0.6	－
	情報通信業	423	24	79	60	65	73	55	42	16	5	－	－	4
		100.0	5.7	18.7	14.2	15.4	17.3	13.0	9.9	3.8	1.2	－	－	0.9
	運輸業、郵便業	1,014	49	122	95	133	161	157	139	94	44	11	8	1
		100.0	4.8	12.0	9.4	13.1	15.9	15.5	13.7	9.3	4.3	1.1	0.8	0.1
	卸売業、小売業	1,727	94	240	221	250	327	247	182	118	37	7	3	1
		100.0	5.4	13.9	12.8	14.5	18.9	14.3	10.5	6.8	2.1	0.4	0.2	0.1
	金融業、保険業	346	19	62	58	43	53	46	39	20	6	－	－	－
		100.0	5.5	17.9	16.8	12.4	15.3	13.3	11.3	5.8	1.7	－	－	－
	不動産業、物品賃貸業	142	12	19	31	21	26	18	8	4	2	－	－	1
		100.0	8.5	13.4	21.8	14.8	18.3	12.7	5.6	2.8	1.4	－	－	0.7
	学術研究、専門・技術サービス業	248	23	23	28	45	43	36	29	16	5	－	－	－
		100.0	9.3	9.3	11.3	18.1	17.3	14.5	11.7	6.5	2.0	－	－	－
	宿泊業、飲食サービス業	561	48	68	60	100	98	79	50	37	17	2	1	1
		100.0	8.6	12.1	10.7	17.8	17.5	14.1	8.9	6.6	3.0	0.4	0.2	0.2
	生活関連サービス業、娯楽業	228	14	25	42	47	42	26	9	18	2	3	－	－
		100.0	6.1	11.0	18.4	20.6	18.4	11.4	3.9	7.9	0.9	1.3	－	－
	教育、学習支援業	257	8	35	34	31	53	35	33	17	10	1	－	－
		100.0	3.1	13.6	13.2	12.1	20.6	13.6	12.8	6.6	3.9	0.4	－	－
	医療、福祉	873	37	106	120	118	153	125	93	69	41	8	2	1
		100.0	4.2	12.1	13.7	13.5	17.5	14.3	10.7	7.9	4.7	0.9	0.2	0.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	2	3	3	2	7	8	3	4	1	－	－	－
		100.0	6.1	9.1	9.1	6.1	21.2	24.2	9.1	12.1	3.0	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631	69	183	195	229	311	230	196	143	46	22	4	3
		100.0	4.2	11.2	12.0	14.0	19.1	14.1	12.0	8.8	2.8	1.3	0.2	0.2
	その他	200	7	20	25	22	23	38	25	26	8	5	1	－
		100.0	3.5	10.0	12.5	11.0	11.5	19.0	12.5	13.0	4.0	2.5	0.5	－
	無回答	100	10	15	13	17	12	10	12	4	3	1	1	2
		100.0	10.0	15.0	13.0	17.0	12.0	10.0	12.0	4.0	3.0	1.0	1.0	2.0
あなたの仕事・職種（SA）問11	管理職（リーダー職を含む）	3,015	8	52	156	332	604	643	589	425	156	30	13	7
		100.0	0.3	1.7	5.2	11.0	20.0	21.3	19.5	14.1	5.2	1.0	0.4	0.2
	事務職（一般事務等）	5,035	386	800	741	776	905	640	417	255	85	19	6	5
		100.0	7.7	15.9	14.7	15.4	18.0	12.7	8.3	5.1	1.7	0.4	0.1	0.1
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	28	72	79	72	100	69	39	28	6	3	1	－
		100.0	5.6	14.5	15.9	14.5	20.1	13.9	7.8	5.6	1.2	0.6	0.2	－
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	64	170	121	121	128	105	44	31	14	1	－	2
		100.0	8.0	21.2	15.1	15.1	16.0	13.1	5.5	3.9	1.7	0.1	－	0.2
	医療・福祉関係専門職	419	17	65	70	52	62	47	46	33	24	2	－	1
		100.0	4.1	15.5	16.7	12.4	14.8	11.2	11.0	7.9	5.7	0.5	－	0.2
	教育関係専門職	114	4	11	23	11	19	21	11	7	7	－	－	－
		100.0	3.5	9.6	20.2	9.6	16.7	18.4	9.6	6.1	6.1	－	－	－
	営業職	777	53	158	130	130	125	73	59	37	9	2	－	1
		100.0	6.8	20.3	16.7	16.7	16.1	9.4	7.6	4.8	1.2	0.3	－	0.1
	販売職	98	8	21	13	10	22	9	6	6	1	1	1	－
		100.0	8.2	21.4	13.3	10.2	22.4	9.2	6.1	6.1	1.0	1.0	1.0	－
	接客・サービス職	441	73	78	77	65	46	38	28	22	9	4	1	－
		100.0	16.6	17.7	17.5	14.7	10.4	8.6	6.3	5.0	2.0	0.9	0.2	－
	保安職	47	1	11	4	9	7	4	6	2	1	1	1	－
		100.0	2.1	23.4	8.5	19.1	14.9	8.5	12.8	4.3	2.1	2.1	2.1	－
	製造・生産工程職	607	61	103	91	82	84	86	53	39	6	1	－	1
		100.0	10.0	17.0	15.0	13.5	13.8	14.2	8.7	6.4	1.0	0.2	－	0.2
	輸送・機械運転職	165	5	7	17	19	20	28	32	20	11	5	1	－
		100.0	3.0	4.2	10.3	11.5	12.1	17.0	19.4	12.1	6.7	3.0	0.6	－
	建設・採掘職	68	8	7	9	14	11	13	2	2	1	1	－	－
		100.0	11.8	10.3	13.2	20.6	16.2	19.1	2.9	2.9	1.5	1.5	－	－
	その他	190	16	23	20	30	24	16	21	25	10	4	1	－
		100.0	8.4	12.1	10.5	15.8	12.6	8.4	11.1	13.2	5.3	2.1	0.5	－
	無回答	81	2	10	7	14	12	14	9	7	4	2	－	－
		100.0	2.5	12.3	8.6	17.3	14.8	17.3	11.1	8.6	4.9	2.5	－	－

問４．配偶者はいますか。

		合計	いる	いない	無回答
	合計	12,355 100.0	7,086 57.4	5,258 42.6	11 0.1
問１性別（ＳＡ）	男性	7,335 100.0	4,944 67.4	2,388 32.6	3 0.0
	女性	5,014 100.0	2,141 42.7	2,867 57.2	6 0.1
	無回答	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074 100.0	237 22.1	836 77.8	1 0.1
	男性　３０代	1,957 100.0	1,276 65.2	680 34.7	1 0.1
	男性　４０代	2,442 100.0	1,860 76.2	581 23.8	1 0.0
	男性　５０代	1,521 100.0	1,280 84.2	241 15.8	－ －
	男性　６０代以上	335 100.0	289 86.3	46 13.7	－ －
	女性　２０代以下	1,247 100.0	161 12.9	1,084 86.9	2 0.2
	女性　３０代	1,338 100.0	586 43.8	751 56.1	1 0.1
	女性　４０代	1,532 100.0	859 56.1	672 43.9	1 0.1
	女性　５０代	779 100.0	463 59.4	315 40.4	1 0.1
	女性　６０代以上	110 100.0	71 64.5	39 35.5	－ －
	無回答	20 100.0	4 20.0	13 65.0	3 15.0
問９勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	588 100.0	348 59.2	239 40.6	1 0.2
	１００～２９９人	7,442 100.0	4,297 57.7	3,136 42.1	9 0.1
	３００～９９９人	2,988 100.0	1,680 56.2	1,308 43.8	－ －
	１，０００人以上	1,229 100.0	709 57.7	520 42.3	－ －
	無回答	108 100.0	52 48.1	55 50.9	1 0.9
問１０勤め先企業の業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	9 42.9	12 57.1	－ －
	建設業	1,028 100.0	579 56.3	448 43.6	1 0.1
	製造業	3,363 100.0	2,005 59.6	1,354 40.3	4 0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	90 56.3	70 43.8	－ －
	情報通信業	423 100.0	215 50.8	208 49.2	－ －
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	591 58.3	422 41.6	1 0.1
	卸売業、小売業	1,727 100.0	985 57.0	741 42.9	1 0.1
	金融業、保険業	346 100.0	200 57.8	146 42.2	－ －
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	73 51.4	68 47.9	1 0.7
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	140 56.5	108 43.5	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	282 50.3	279 49.7	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	123 53.9	105 46.1	－ －
	教育、学習支援業	257 100.0	154 59.9	103 40.1	－ －
	医療、福祉	873 100.0	517 59.2	355 40.7	1 0.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33 100.0	19 57.6	14 42.4	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631 100.0	942 57.8	688 42.2	1 0.1
	その他	200 100.0	115 57.5	85 42.5	－ －
	無回答	100 100.0	47 47.0	52 52.0	1 1.0
問１１あなたの仕事・職種（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	3,015 100.0	2,369 78.6	642 21.3	4 0.1
	事務職（一般事務等）	5,035 100.0	2,439 48.4	2,590 51.4	6 0.1
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497 100.0	257 51.7	240 48.3	－ －
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801 100.0	416 51.9	385 48.1	－ －
	医療・福祉関係専門職	419 100.0	228 54.4	191 45.6	－ －
	教育関係専門職	114 100.0	75 65.8	39 34.2	－ －
	営業職	777 100.0	461 59.3	316 40.7	－ －
	販売職	98 100.0	41 41.8	57 58.2	－ －
	接客・サービス職	441 100.0	179 40.6	262 59.4	－ －
	保安職	47 100.0	31 66.0	16 34.0	－ －
	製造・生産工程職	607 100.0	307 50.6	299 49.3	1 0.2
	輸送・機械運転職	165 100.0	107 64.8	58 35.2	－ －
	建設・採掘職	68 100.0	41 60.3	27 39.7	－ －
	その他	190 100.0	96 50.5	94 49.5	－ －
	無回答	81 100.0	39 48.1	42 51.9	－ －

問４－付問１．配偶者の方は仕事をしていますか。

		合計	無職	有職	無回答
合計		7,086 100.0	1,515 21.4	5,556 78.4	15 0.2
性別１（ＳＡ）	男性	4,944 100.0	1,435 29.0	3,503 70.9	6 0.1
	女性	2,141 100.0	80 3.7	2,052 95.8	9 0.4
	無回答	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	237 100.0	70 29.5	167 70.5	－ －
	男性　３０代	1,276 100.0	408 32.0	867 67.9	1 0.1
	男性　４０代	1,860 100.0	486 26.1	1,373 73.8	1 0.1
	男性　５０代	1,280 100.0	329 25.7	947 74.0	4 0.3
	男性　６０代以上	289 100.0	141 48.8	148 51.2	－ －
	女性　２０代以下	161 100.0	1 0.6	160 99.4	－ －
	女性　３０代	586 100.0	6 1.0	579 98.8	1 0.2
	女性　４０代	859 100.0	15 1.7	839 97.7	5 0.6
	女性　５０代	463 100.0	35 7.6	427 92.2	1 0.2
	女性　６０代以上	71 100.0	23 32.4	46 64.8	2 2.8
	無回答	4 100.0	1 25.0	3 75.0	－ －
勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）問９	９９人以下	348 100.0	82 23.6	265 76.1	1 0.3
	１００～２９９人	4,297 100.0	881 20.5	3,404 79.2	12 0.3
	３００～９９９人	1,680 100.0	374 22.3	1,306 77.7	－ －
	１，０００人以上	709 100.0	169 23.8	539 76.0	1 0.1
	無回答	52 100.0	9 17.3	42 80.8	1 1.9
勤め先企業の業種（ＳＡ）問１０	鉱業、採石業、砂利採取業	9 100.0	2 22.2	7 77.8	－ －
	建設業	579 100.0	132 22.8	447 77.2	－ －
	製造業	2,005 100.0	439 21.9	1,561 77.9	5 0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	90 100.0	24 26.7	66 73.3	－ －
	情報通信業	215 100.0	54 25.1	160 74.4	1 0.5
	運輸業、郵便業	591 100.0	121 20.5	470 79.5	－ －
	卸売業、小売業	985 100.0	216 21.9	765 77.7	4 0.4
	金融業、保険業	200 100.0	31 15.5	169 84.5	－ －
	不動産業、物品賃貸業	73 100.0	12 16.4	61 83.6	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	140 100.0	39 27.9	101 72.1	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	282 100.0	54 19.1	227 80.5	1 0.4
	生活関連サービス業、娯楽業	123 100.0	27 22.0	96 78.0	－ －
	教育、学習支援業	154 100.0	40 26.0	114 74.0	－ －
	医療、福祉	517 100.0	74 14.3	442 85.5	1 0.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	19 100.0	3 15.8	16 84.2	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	942 100.0	218 23.1	722 76.6	2 0.2
	その他	115 100.0	24 20.9	91 79.1	－ －
	無回答	47 100.0	5 10.6	41 87.2	1 2.1
あなたの仕事・職種（ＳＡ）問１１	管理職（リーダー職を含む）	2,369 100.0	632 26.7	1,732 73.1	5 0.2
	事務職（一般事務等）	2,439 100.0	337 13.8	2,099 86.1	3 0.1
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	257 100.0	60 23.3	195 75.9	2 0.8
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	416 100.0	123 29.6	291 70.0	2 0.5
	医療・福祉関係専門職	228 100.0	31 13.6	196 86.0	1 0.4
	教育関係専門職	75 100.0	15 20.0	60 80.0	－ －
	営業職	461 100.0	116 25.2	345 74.8	－ －
	販売職	41 100.0	11 26.8	30 73.2	－ －
	接客・サービス職	179 100.0	32 17.9	147 82.1	－ －
	保安職	31 100.0	7 22.6	24 77.4	－ －
	製造・生産工程職	307 100.0	77 25.1	229 74.6	1 0.3
	輸送・機械運転職	107 100.0	32 29.9	75 70.1	－ －
	建設・採掘職	41 100.0	9 22.0	32 78.0	－ －
	その他	96 100.0	23 24.0	73 76.0	－ －
	無回答	39 100.0	10 25.6	28 71.8	1 2.6

問４－付問２．配偶者の就業形態は何ですか。

		合計	正社員	非正社員	それ以外（自営業等）	無回答
合計		5,556 100.0	3,036 54.6	2,130 38.3	304 5.5	86 1.5
問（ＳＡ）性別１	男性	3,503 100.0	1,312 37.5	2,020 57.7	122 3.5	49 1.4
	女性	2,052 100.0	1,723 84.0	110 5.4	182 8.9	37 1.8
	無回答	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	167 100.0	98 58.7	63 37.7	3 1.8	3 1.8
	男性　３０代	867 100.0	422 48.7	406 46.8	33 3.8	6 0.7
	男性　４０代	1,373 100.0	486 35.4	835 60.8	32 2.3	20 1.5
	男性　５０代	947 100.0	268 28.3	621 65.6	45 4.8	13 1.4
	男性　６０代以上	148 100.0	38 25.7	94 63.5	9 6.1	7 4.7
	女性　２０代以下	160 100.0	145 90.6	4 2.5	6 3.8	5 3.1
	女性　３０代	579 100.0	519 89.6	15 2.6	34 5.9	11 1.9
	女性　４０代	839 100.0	722 86.1	23 2.7	87 10.4	7 0.8
	女性　５０代	427 100.0	317 74.2	52 12.2	46 10.8	12 2.8
	女性　６０代以上	46 100.0	19 41.3	16 34.8	9 19.6	2 4.3
	無回答	3 100.0	2 66.7	1 33.3	－ －	－ －
問９勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	265 100.0	153 57.7	96 36.2	10 3.8	6 2.3
	１００～２９９人	3,404 100.0	1,821 53.5	1,335 39.2	198 5.8	50 1.5
	３００～９９９人	1,306 100.0	730 55.9	491 37.6	70 5.4	15 1.1
	１，０００人以上	539 100.0	301 55.8	200 37.1	25 4.6	13 2.4
	無回答	42 100.0	31 73.8	8 19.0	1 2.4	2 4.8
問１０勤め先企業の業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	5 71.4	2 28.6	－ －	－ －
	建設業	447 100.0	243 54.4	170 38.0	26 5.8	8 1.8
	製造業	1,561 100.0	848 54.3	610 39.1	85 5.4	18 1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	66 100.0	34 51.5	30 45.5	2 3.0	－ －
	情報通信業	160 100.0	93 58.1	53 33.1	11 6.9	3 1.9
	運輸業、郵便業	470 100.0	217 46.2	230 48.9	16 3.4	7 1.5
	卸売業、小売業	765 100.0	383 50.1	337 44.1	33 4.3	12 1.6
	金融業、保険業	169 100.0	100 59.2	57 33.7	9 5.3	3 1.8
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	36 59.0	20 32.8	5 8.2	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	101 100.0	52 51.5	42 41.6	7 6.9	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	227 100.0	126 55.5	87 38.3	10 4.4	4 1.8
	生活関連サービス業、娯楽業	96 100.0	57 59.4	30 31.3	6 6.3	3 3.1
	教育、学習支援業	114 100.0	75 65.8	30 26.3	8 7.0	1 0.9
	医療、福祉	442 100.0	293 66.3	106 24.0	36 8.1	7 1.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	16 100.0	10 62.5	4 25.0	2 12.5	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	722 100.0	387 53.6	279 38.6	40 5.5	16 2.2
	その他	91 100.0	50 54.9	31 34.1	7 7.7	3 3.3
	無回答	41 100.0	27 65.9	12 29.3	1 2.4	1 2.4
問１１あなたの仕事・職種（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	1,732 100.0	640 37.0	985 56.9	82 4.7	25 1.4
	事務職（一般事務等）	2,099 100.0	1,475 70.3	449 21.4	143 6.8	32 1.5
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	195 100.0	110 56.4	66 33.8	14 7.2	5 2.6
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	291 100.0	153 52.6	122 41.9	15 5.2	1 0.3
	医療・福祉関係専門職	196 100.0	138 70.4	40 20.4	13 6.6	5 2.6
	教育関係専門職	60 100.0	39 65.0	15 25.0	4 6.7	2 3.3
	営業職	345 100.0	173 50.1	163 47.2	5 1.4	4 1.2
	販売職	30 100.0	18 60.0	12 40.0	－ －	－ －
	接客・サービス職	147 100.0	75 51.0	64 43.5	5 3.4	3 2.0
	保安職	24 100.0	12 50.0	12 50.0	－ －	－ －
	製造・生産工程職	229 100.0	113 49.3	96 41.9	13 5.7	7 3.1
	輸送・機械運転職	75 100.0	27 36.0	46 61.3	2 2.7	－ －
	建設・採掘職	32 100.0	14 43.8	16 50.0	1 3.1	1 3.1
	その他	73 100.0	32 43.8	36 49.3	5 6.8	－ －
	無回答	28 100.0	17 60.7	8 28.6	2 7.1	1 3.6

問５．現在一緒に住んでいるご家族のなかに、次のようなお子さんがいますか。（ＭＡ）

		合計	3歳未満	3歳以上、小学校就学前	小学生	中学生	高校生以上	子供はいない	無回答
合計		12,355	1,013	1,402	1,968	1,175	2,362	6,160	411
		100.0	8.2	11.3	15.9	9.5	19.1	49.9	3.3
性別（ＳＡ）（問１）	男性	7,335	761	973	1,359	794	1,548	3,185	238
		100.0	10.4	13.3	18.5	10.8	21.1	43.4	3.2
	女性	5,014	251	429	608	380	812	2,974	171
		100.0	5.0	8.6	12.1	7.6	16.2	59.3	3.4
	無回答	6	1	－	1	1	2	1	2
		100.0	16.7	－	16.7	16.7	33.3	16.7	33.3
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074	109	37	9	15	75	825	37
		100.0	10.1	3.4	0.8	1.4	7.0	76.8	3.4
	男性　３０代	1,957	478	550	420	74	41	883	34
		100.0	24.4	28.1	21.5	3.8	2.1	45.1	1.7
	男性　４０代	2,442	160	360	824	537	513	805	53
		100.0	6.6	14.7	33.7	22.0	21.0	33.0	2.2
	男性　５０代	1,521	11	18	95	163	799	496	82
		100.0	0.7	1.2	6.2	10.7	52.5	32.6	5.4
	男性　６０代以上	335	3	7	10	5	119	172	32
		100.0	0.9	2.1	3.0	1.5	35.5	51.3	9.6
	女性　２０代以下	1,247	45	26	19	20	91	1,023	49
		100.0	3.6	2.1	1.5	1.6	7.3	82.0	3.9
	女性　３０代	1,338	151	232	216	53	23	827	30
		100.0	11.3	17.3	16.1	4.0	1.7	61.8	2.2
	女性　４０代	1,532	39	159	338	282	361	674	32
		100.0	2.5	10.4	22.1	18.4	23.6	44.0	2.1
	女性　５０代	779	14	11	26	21	308	388	45
		100.0	1.8	1.4	3.3	2.7	39.5	49.8	5.8
	女性　６０代以上	110	2	1	9	3	29	57	13
		100.0	1.8	0.9	8.2	2.7	26.4	51.8	11.8
	無回答	20	1	1	2	2	3	10	4
		100.0	5.0	5.0	10.0	10.0	15.0	50.0	20.0
勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）（問９）	９９人以下	588	48	60	84	67	130	285	24
		100.0	8.2	10.2	14.3	11.4	22.1	48.5	4.1
	１００～２９９人	7,442	586	838	1,164	729	1,467	3,688	243
		100.0	7.9	11.3	15.6	9.8	19.7	49.6	3.3
	３００～９９９人	2,988	266	339	486	261	534	1,511	96
		100.0	8.9	11.3	16.3	8.7	17.9	50.6	3.2
	１，０００人以上	1,229	102	150	216	111	216	622	39
		100.0	8.3	12.2	17.6	9.0	17.6	50.6	3.2
	無回答	108	11	15	18	7	15	54	9
		100.0	10.2	13.9	16.7	6.5	13.9	50.0	8.3
勤め先企業の業種（ＳＡ）（問１０）	鉱業、採石業、砂利採取業	21	4	2	2	2	2	12	1
		100.0	19.0	9.5	9.5	9.5	9.5	57.1	4.8
	建設業	1,028	66	109	165	112	201	519	41
		100.0	6.4	10.6	16.1	10.9	19.6	50.5	4.0
	製造業	3,363	299	431	538	322	694	1,580	106
		100.0	8.9	12.8	16.0	9.6	20.6	47.0	3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	160	12	20	26	14	31	75	5
		100.0	7.5	12.5	16.3	8.8	19.4	46.9	3.1
	情報通信業	423	48	46	53	38	52	241	11
		100.0	11.3	10.9	12.5	9.0	12.3	57.0	2.6
	運輸業、郵便業	1,014	71	88	155	106	230	493	44
		100.0	7.0	8.7	15.3	10.5	22.7	48.6	4.3
	卸売業、小売業	1,727	139	182	282	156	323	878	50
		100.0	8.0	10.5	16.3	9.0	18.7	50.8	2.9
	金融業、保険業	346	45	43	55	31	52	175	6
		100.0	13.0	12.4	15.9	9.0	15.0	50.6	1.7
	不動産業、物品賃貸業	142	10	16	27	8	20	78	5
		100.0	7.0	11.3	19.0	5.6	14.1	54.9	3.5
	学術研究、専門・技術サービス業	248	20	25	40	25	41	134	6
		100.0	8.1	10.1	16.1	10.1	16.5	54.0	2.4
	宿泊業、飲食サービス業	561	36	53	91	42	89	308	24
		100.0	6.4	9.4	16.2	7.5	15.9	54.9	4.3
	生活関連サービス業、娯楽業	228	27	33	43	20	31	115	5
		100.0	11.8	14.5	18.9	8.8	13.6	50.4	2.2
	教育、学習支援業	257	19	38	33	26	44	139	7
		100.0	7.4	14.8	12.8	10.1	17.1	54.1	2.7
	医療、福祉	873	70	117	142	80	172	431	28
		100.0	8.0	13.4	16.3	9.2	19.7	49.4	3.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	2	1	7	3	3	17	2
		100.0	6.1	3.0	21.2	9.1	9.1	51.5	6.1
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631	133	168	264	155	315	814	55
		100.0	8.2	10.3	16.2	9.5	19.3	49.9	3.4
	その他	200	9	22	36	30	49	86	10
		100.0	4.5	11.0	18.0	15.0	24.5	43.0	5.0
	無回答	100	3	8	9	5	13	65	5
		100.0	3.0	8.0	9.0	5.0	13.0	65.0	5.0
あなたの仕事・職種（ＳＡ）（問１１）	管理職（リーダー職を含む）	3,015	193	333	657	456	939	1,043	104
		100.0	6.4	11.0	21.8	15.1	31.1	34.6	3.4
	事務職（一般事務等）	5,035	387	569	712	379	730	2,869	147
		100.0	7.7	11.3	14.1	7.5	14.5	57.0	2.9
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	39	46	71	37	72	284	10
		100.0	7.8	9.3	14.3	7.4	14.5	57.1	2.0
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	95	104	110	56	107	433	25
		100.0	11.9	13.0	13.7	7.0	13.4	54.1	3.1
	医療・福祉関係専門職	419	40	56	48	26	81	225	12
		100.0	9.5	13.4	11.5	6.2	19.3	53.7	2.9
	教育関係専門職	114	9	21	21	15	22	50	3
		100.0	7.9	18.4	18.4	13.2	19.3	43.9	2.6
	営業職	777	105	117	120	60	97	389	23
		100.0	13.5	15.1	15.4	7.7	12.5	50.1	3.0
	販売職	98	4	7	11	9	18	52	10
		100.0	4.1	7.1	11.2	9.2	18.4	53.1	10.2
	接客・サービス職	441	42	38	55	27	51	263	18
		100.0	9.5	8.6	12.5	6.1	11.6	59.6	4.1
	保安職	47	9	5	13	4	7	19	1
		100.0	19.1	10.6	27.7	8.5	14.9	40.4	2.1
	製造・生産工程職	607	58	68	80	51	119	294	26
		100.0	9.6	11.2	13.2	8.4	19.6	48.4	4.3
	輸送・機械運転職	165	11	10	24	25	44	72	10
		100.0	6.7	6.1	14.5	15.2	26.7	43.6	6.1
	建設・採掘職	68	6	8	17	7	17	25	4
		100.0	8.8	11.8	25.0	10.3	25.0	36.8	5.9
	その他	190	9	12	22	19	41	101	12
		100.0	4.7	6.3	11.6	10.0	21.6	53.2	6.3
	無回答	81	6	8	7	4	17	41	6
		100.0	7.4	9.9	8.6	4.9	21.0	50.6	7.4

問６．ご家族の中に、現在介護・介助が必要な方がいますか。（ＭＡ）

		合計	いる（同居している）	いる（別居している）	いない	無回答
合計		12,355 100.0	686 5.6	1,235 10.0	10,383 84.0	64 0.5
問１性別（ＳＡ）	男性	7,335 100.0	378 5.2	729 9.9	6,195 84.5	41 0.6
	女性	5,014 100.0	307 6.1	506 10.1	4,185 83.5	21 0.4
	無回答	6 100.0	1 16.7	－ －	3 50.0	2 33.3
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074 100.0	37 3.4	70 6.5	959 89.3	11 1.0
	男性　３０代	1,957 100.0	56 2.9	139 7.1	1,754 89.6	9 0.5
	男性　４０代	2,442 100.0	106 4.3	219 9.0	2,108 86.3	10 0.4
	男性　５０代	1,521 100.0	137 9.0	250 16.4	1,128 74.2	7 0.5
	男性　６０代以上	335 100.0	42 12.5	51 15.2	240 71.6	4 1.2
	女性　２０代以下	1,247 100.0	48 3.8	86 6.9	1,109 88.9	5 0.4
	女性　３０代	1,338 100.0	66 4.9	112 8.4	1,153 86.2	8 0.6
	女性　４０代	1,532 100.0	88 5.7	157 10.2	1,283 83.7	4 0.3
	女性　５０代	779 100.0	95 12.2	136 17.5	550 70.6	1 0.1
	女性　６０代以上	110 100.0	10 9.1	14 12.7	84 76.4	2 1.8
	無回答	20 100.0	1 5.0	1 5.0	15 75.0	3 15.0
問９勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	588 100.0	44 7.5	72 12.2	469 79.8	4 0.7
	１００～２９９人	7,442 100.0	428 5.8	743 10.0	6,246 83.9	35 0.5
	３００～９９９人	2,988 100.0	159 5.3	303 10.1	2,512 84.1	15 0.5
	１，０００人以上	1,229 100.0	51 4.1	106 8.6	1,072 87.2	1 0.1
	無回答	108 100.0	4 3.7	11 10.2	84 77.8	9 8.3
問１０勤め先企業の業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	－ －	1 4.8	20 95.2	－ －
	建設業	1,028 100.0	51 5.0	103 10.0	873 84.9	3 0.3
	製造業	3,363 100.0	200 5.9	315 9.4	2,836 84.3	16 0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	7 4.4	17 10.6	136 85.0	－ －
	情報通信業	423 100.0	13 3.1	34 8.0	374 88.4	2 0.5
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	55 5.4	113 11.1	836 82.4	11 1.1
	卸売業、小売業	1,727 100.0	91 5.3	166 9.6	1,461 84.6	10 0.6
	金融業、保険業	346 100.0	26 7.5	34 9.8	287 82.9	－ －
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	9 6.3	13 9.2	120 84.5	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	10 4.0	32 12.9	206 83.1	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	21 3.7	61 10.9	476 84.8	3 0.5
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	9 3.9	23 10.1	195 85.5	1 0.4
	教育、学習支援業	257 100.0	16 6.2	38 14.8	204 79.4	－ －
	医療、福祉	873 100.0	71 8.1	97 11.1	703 80.5	4 0.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33 100.0	1 3.0	7 21.2	25 75.8	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631 100.0	94 5.8	156 9.6	1,372 84.1	10 0.6
	その他	200 100.0	9 4.5	17 8.5	174 87.0	－ －
	無回答	100 100.0	3 3.0	8 8.0	85 85.0	4 4.0
問１１あなたの仕事・職種（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	3,015 100.0	193 6.4	352 11.7	2,463 81.7	11 0.4
	事務職（一般事務等）	5,035 100.0	266 5.3	456 9.1	4,296 85.3	20 0.4
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497 100.0	28 5.6	47 9.5	421 84.7	2 0.4
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801 100.0	37 4.6	84 10.5	674 84.1	7 0.9
	医療・福祉関係専門職	419 100.0	37 8.8	55 13.1	326 77.8	2 0.5
	教育関係専門職	114 100.0	5 4.4	19 16.7	90 78.9	－ －
	営業職	777 100.0	26 3.3	68 8.8	681 87.6	3 0.4
	販売職	98 100.0	3 3.1	10 10.2	80 81.6	5 5.1
	接客・サービス職	441 100.0	19 4.3	50 11.3	369 83.7	3 0.7
	保安職	47 100.0	2 4.3	7 14.9	38 80.9	－ －
	製造・生産工程職	607 100.0	39 6.4	46 7.6	520 85.7	4 0.7
	輸送・機械運転職	165 100.0	14 8.5	17 10.3	132 80.0	2 1.2
	建設・採掘職	68 100.0	2 2.9	4 5.9	62 91.2	－ －
	その他	190 100.0	11 5.8	13 6.8	164 86.3	2 1.1
	無回答	81 100.0	4 4.9	7 8.6	67 82.7	3 3.7

問７．あなたの最終学歴をお答え下さい（在学中及び中退は卒業に含みません）。

		合計	中学校卒	高等学校卒	専修・各種学校卒	短大・高専卒	四年制大学卒	大学院（修士課程修了）	大学院（博士課程修了）	大学院（専門職学位課程修了）	無回答
	合計	12,355	119	3,676	1,442	1,236	5,453	347	32	22	28
		100.0	1.0	29.8	11.7	10.0	44.1	2.8	0.3	0.2	0.2
問１性別（ＳＡ）	男性	7,335	83	2,000	910	274	3,755	260	23	17	13
		100.0	1.1	27.3	12.4	3.7	51.2	3.5	0.3	0.2	0.2
	女性	5,014	36	1,673	532	961	1,698	87	9	5	13
		100.0	0.7	33.4	10.6	19.2	33.9	1.7	0.2	0.1	0.3
	無回答	6	－	3	－	1	－	－	－	－	2
		100.0	－	50.0	－	16.7	－	－	－	－	33.3
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074	12	233	81	40	660	43	1	2	2
		100.0	1.1	21.7	7.5	3.7	61.5	4.0	0.1	0.2	0.2
	男性　３０代	1,957	20	441	246	66	1,058	108	4	11	3
		100.0	1.0	22.5	12.6	3.4	54.1	5.5	0.2	0.6	0.2
	男性　４０代	2,442	33	650	392	106	1,170	71	13	3	4
		100.0	1.4	26.6	16.1	4.3	47.9	2.9	0.5	0.1	0.2
	男性　５０代	1,521	11	565	168	54	684	31	5	1	2
		100.0	0.7	37.1	11.0	3.6	45.0	2.0	0.3	0.1	0.1
	男性　６０代以上	335	7	111	22	7	179	7	－	－	2
		100.0	2.1	33.1	6.6	2.1	53.4	2.1	－	－	0.6
	女性　２０代以下	1,247	4	358	93	132	631	26	－	2	1
		100.0	0.3	28.7	7.5	10.6	50.6	2.1	－	0.2	0.1
	女性　３０代	1,338	15	337	134	212	600	34	2	2	2
		100.0	1.1	25.2	10.0	15.8	44.8	2.5	0.1	0.1	0.1
	女性　４０代	1,532	11	528	191	412	353	24	7	－	6
		100.0	0.7	34.5	12.5	26.9	23.0	1.6	0.5	－	0.4
	女性　５０代	779	3	389	93	189	100	2	－	1	2
		100.0	0.4	49.9	11.9	24.3	12.8	0.3	－	0.1	0.3
	女性　６０代以上	110	3	58	20	16	11	1	－	－	1
		100.0	2.7	52.7	18.2	14.5	10.0	0.9	－	－	0.9
	無回答	20	－	6	2	2	7	－	－	－	3
		100.0	－	30.0	10.0	10.0	35.0	－	－	－	15.0
問９勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	588	12	206	100	74	182	13	－	1	－
		100.0	2.0	35.0	17.0	12.6	31.0	2.2	－	0.2	－
	１００～２９９人	7,442	75	2,425	902	763	3,061	173	18	9	16
		100.0	1.0	32.6	12.1	10.3	41.1	2.3	0.2	0.1	0.2
	３００～９９９人	2,988	25	773	329	294	1,442	104	9	6	6
		100.0	0.8	25.9	11.0	9.8	48.3	3.5	0.3	0.2	0.2
	１，０００人以上	1,229	3	236	101	90	730	56	4	6	3
		100.0	0.2	19.2	8.2	7.3	59.4	4.6	0.3	0.5	0.2
	無回答	108	4	36	10	15	38	1	1	－	3
		100.0	3.7	33.3	9.3	13.9	35.2	0.9	0.9	－	2.8
問１０勤め先企業の業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	21	－	6	1	－	13	－	1	－	－
		100.0	－	28.6	4.8	－	61.9	－	4.8	－	－
	建設業	1,028	9	315	102	114	463	23	－	2	－
		100.0	0.9	30.6	9.9	11.1	45.0	2.2	－	0.2	－
	製造業	3,363	36	1,272	306	294	1,295	140	9	6	5
		100.0	1.1	37.8	9.1	8.7	38.5	4.2	0.3	0.2	0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	160	－	55	16	18	65	6	－	－	－
		100.0	－	34.4	10.0	11.3	40.6	3.8	－	－	－
	情報通信業	423	3	51	67	28	248	26	－	－	－
		100.0	0.7	12.1	15.8	6.6	58.6	6.1	－	－	－
	運輸業、郵便業	1,014	22	442	115	75	339	14	1	2	4
		100.0	2.2	43.6	11.3	7.4	33.4	1.4	0.1	0.2	0.4
	卸売業、小売業	1,727	10	407	221	157	909	14	－	5	4
		100.0	0.6	23.6	12.8	9.1	52.6	0.8	－	0.3	0.2
	金融業、保険業	346	－	61	12	37	230	5	－	1	－
		100.0	－	17.6	3.5	10.7	66.5	1.4	－	0.3	－
	不動産業、物品賃貸業	142	－	25	10	14	82	9	1	1	－
		100.0	－	17.6	7.0	9.9	57.7	6.3	0.7	0.7	－
	学術研究、専門・技術サービス業	248	1	44	45	18	110	21	7	1	1
		100.0	0.4	17.7	18.1	7.3	44.4	8.5	2.8	0.4	0.4
	宿泊業、飲食サービス業	561	6	167	76	63	238	10	－	－	1
		100.0	1.1	29.8	13.5	11.2	42.4	1.8	－	－	0.2
	生活関連サービス業、娯楽業	228	6	66	37	15	97	3	1	1	2
		100.0	2.6	28.9	16.2	6.6	42.5	1.3	0.4	0.4	0.9
	教育、学習支援業	257	1	22	7	31	178	12	6	－	－
		100.0	0.4	8.6	2.7	12.1	69.3	4.7	2.3	－	－
	医療、福祉	873	7	177	183	157	317	24	2	2	4
		100.0	0.8	20.3	21.0	18.0	36.3	2.7	0.2	0.2	0.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	－	13	2	3	13	2	－	－	－
		100.0	－	39.4	6.1	9.1	39.4	6.1	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631	15	460	208	176	730	32	4	1	5
		100.0	0.9	28.2	12.8	10.8	44.8	2.0	0.2	0.1	0.3
	その他	200	3	67	21	22	84	3	－	－	－
		100.0	1.5	33.5	10.5	11.0	42.0	1.5	－	－	－
	無回答	100	－	26	13	14	42	3	－	－	2
		100.0	－	26.0	13.0	14.0	42.0	3.0	－	－	2.0
問１１あなたの仕事・職種（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	3,015	35	927	364	203	1,392	78	9	1	6
		100.0	1.2	30.7	12.1	6.7	46.2	2.6	0.3	0.0	0.2
	事務職（一般事務等）	5,035	18	1,437	492	683	2,300	84	3	8	10
		100.0	0.4	28.5	9.8	13.6	45.7	1.7	0.1	0.2	0.2
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	2	81	63	38	271	31	3	7	1
		100.0	0.4	16.3	12.7	7.6	54.5	6.2	0.6	1.4	0.2
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	3	178	119	53	332	100	8	4	4
		100.0	0.4	22.2	14.9	6.6	41.4	12.5	1.0	0.5	0.5
	医療・福祉関係専門職	419	2	73	104	79	144	11	－	2	4
		100.0	0.5	17.4	24.8	18.9	34.4	2.6	－	0.5	1.0
	教育関係専門職	114	－	8	1	16	72	9	8	－	－
		100.0	－	7.0	0.9	14.0	63.2	7.9	7.0	－	－
	営業職	777	2	120	68	33	538	16	－	－	－
		100.0	0.3	15.4	8.8	4.2	69.2	2.1	－	－	－
	販売職	98	1	25	13	9	48	1	－	－	1
		100.0	1.0	25.5	13.3	9.2	49.0	1.0	－	－	1.0
	接客・サービス職	441	8	186	65	55	125	1	－	－	1
		100.0	1.8	42.2	14.7	12.5	28.3	0.2	－	－	0.2
	保安職	47	－	22	10	1	14	－	－	－	－
		100.0	－	46.8	21.3	2.1	29.8	－	－	－	－
	製造・生産工程職	607	16	394	73	24	91	8	1	－	－
		100.0	2.6	64.9	12.0	4.0	15.0	1.3	0.2	－	－
	輸送・機械運転職	165	16	102	21	6	20	－	－	－	－
		100.0	9.7	61.8	12.7	3.6	12.1	－	－	－	－
	建設・採掘職	68	5	33	9	1	19	1	－	－	－
		100.0	7.4	48.5	13.2	1.5	27.9	1.5	－	－	－
	その他	190	7	60	33	21	65	4	－	－	－
		100.0	3.7	31.6	17.4	11.1	34.2	2.1	－	－	－
	無回答	81	4	30	7	14	22	3	－	－	1
		100.0	4.9	37.0	8.6	17.3	27.2	3.7	－	－	1.2

問８．働きながら定期的に医療機関への通院を要するような病気（経過観察を含む。）を罹患していますか。

		合計	罹患している	罹患していない	無回答
	合計	12,355 100.0	2,959 23.9	9,326 75.5	70 0.6
問１性別（ＳＡ）	男性	7,335 100.0	1,781 24.3	5,515 75.2	39 0.5
	女性	5,014 100.0	1,178 23.5	3,805 75.9	31 0.6
	無回答	6 100.0	－ －	6 100.0	－ －
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074 100.0	74 6.9	994 92.6	6 0.6
	男性　３０代	1,957 100.0	232 11.9	1,711 87.4	14 0.7
	男性　４０代	2,442 100.0	610 25.0	1,821 74.6	11 0.5
	男性　５０代	1,521 100.0	662 43.5	855 56.2	4 0.3
	男性　６０代以上	335 100.0	201 60.0	130 38.8	4 1.2
	女性　２０代以下	1,247 100.0	141 11.3	1,095 87.8	11 0.9
	女性　３０代	1,338 100.0	221 16.5	1,110 83.0	7 0.5
	女性　４０代	1,532 100.0	428 27.9	1,097 71.6	7 0.5
	女性　５０代	779 100.0	332 42.6	443 56.9	4 0.5
	女性　６０代以上	110 100.0	55 50.0	53 48.2	2 1.8
	無回答	20 100.0	3 15.0	17 85.0	－ －
問９勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	588 100.0	167 28.4	416 70.7	5 0.9
	１００～２９９人	7,442 100.0	1,806 24.3	5,599 75.2	37 0.5
	３００～９９９人	2,988 100.0	690 23.1	2,279 76.3	19 0.6
	１，０００人以上	1,229 100.0	274 22.3	953 77.5	2 0.2
	無回答	108 100.0	22 20.4	79 73.1	7 6.5
問１０勤め先企業の業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	1 4.8	20 95.2	－ －
	建設業	1,028 100.0	252 24.5	772 75.1	4 0.4
	製造業	3,363 100.0	792 23.6	2,558 76.1	13 0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	28 17.5	130 81.3	2 1.3
	情報通信業	423 100.0	99 23.4	321 75.9	3 0.7
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	255 25.1	753 74.3	6 0.6
	卸売業、小売業	1,727 100.0	383 22.2	1,337 77.4	7 0.4
	金融業、保険業	346 100.0	76 22.0	270 78.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	30 21.1	112 78.9	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	68 27.4	179 72.2	1 0.4
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	131 23.4	426 75.9	4 0.7
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	39 17.1	188 82.5	1 0.4
	教育、学習支援業	257 100.0	56 21.8	199 77.4	2 0.8
	医療、福祉	873 100.0	255 29.2	607 69.5	11 1.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33 100.0	7 21.2	26 78.8	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631 100.0	403 24.7	1,219 74.7	9 0.6
	その他	200 100.0	60 30.0	139 69.5	1 0.5
	無回答	100 100.0	24 24.0	70 70.0	6 6.0
問１１あなたの仕事・職種（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	3,015 100.0	914 30.3	2,086 69.2	15 0.5
	事務職（一般事務等）	5,035 100.0	1,139 22.6	3,877 77.0	19 0.4
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497 100.0	119 23.9	374 75.3	4 0.8
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801 100.0	171 21.3	627 78.3	3 0.4
	医療・福祉関係専門職	419 100.0	129 30.8	282 67.3	8 1.9
	教育関係専門職	114 100.0	23 20.2	91 79.8	－ －
	営業職	777 100.0	123 15.8	652 83.9	2 0.3
	販売職	98 100.0	14 14.3	81 82.7	3 3.1
	接客・サービス職	441 100.0	67 15.2	370 83.9	4 0.9
	保安職	47 100.0	11 23.4	36 76.6	－ －
	製造・生産工程職	607 100.0	120 19.8	483 79.6	4 0.7
	輸送・機械運転職	165 100.0	52 31.5	113 68.5	－ －
	建設・採掘職	68 100.0	14 20.6	54 79.4	－ －
	その他	190 100.0	45 23.7	144 75.8	1 0.5
	無回答	81 100.0	18 22.2	56 69.1	7 8.6

問９．勤め先企業の従業員規模（会社全体）は、どのくらいですか。

		合計	９９人以下	１００～２９９人	３００～９９９人	１，０００～９，９９９人	１万人以上	無回答
合計		12,355 100.0	588 4.8	7,442 60.2	2,988 24.2	1,125 9.1	104 0.8	108 0.9
問１性別（ＳＡ）	男性	7,335 100.0	326 4.4	4,484 61.1	1,749 23.8	659 9.0	71 1.0	46 0.6
	女性	5,014 100.0	262 5.2	2,952 58.9	1,239 24.7	466 9.3	33 0.7	62 1.2
	無回答	6 100.0	－ －	6 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074 100.0	37 3.4	674 62.8	249 23.2	90 8.4	14 1.3	10 0.9
	男性　３０代	1,957 100.0	73 3.7	1,159 59.2	502 25.7	187 9.6	24 1.2	12 0.6
	男性　４０代	2,442 100.0	111 4.5	1,492 61.1	577 23.6	229 9.4	21 0.9	12 0.5
	男性　５０代	1,521 100.0	73 4.8	961 63.2	341 22.4	126 8.3	12 0.8	8 0.5
	男性　６０代以上	335 100.0	32 9.6	194 57.9	78 23.3	27 8.1	－ －	4 1.2
	女性　２０代以下	1,247 100.0	54 4.3	689 55.3	330 26.5	151 12.1	7 0.6	16 1.3
	女性　３０代	1,338 100.0	56 4.2	771 57.6	351 26.2	127 9.5	13 1.0	20 1.5
	女性　４０代	1,532 100.0	70 4.6	916 59.8	373 24.3	145 9.5	9 0.6	19 1.2
	女性　５０代	779 100.0	65 8.3	497 63.8	171 22.0	38 4.9	4 0.5	4 0.5
	女性　６０代以上	110 100.0	17 15.5	73 66.4	14 12.7	4 3.6	－ －	2 1.8
	無回答	20 100.0	－ －	16 80.0	2 10.0	1 5.0	－ －	1 5.0
問９勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	588 100.0	588 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	１００～２９９人	7,442 100.0	－ －	7,442 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	３００～９９９人	2,988 100.0	－ －	－ －	2,988 100.0	－ －	－ －	－ －
	１，０００人以上	1,229 100.0	－ －	－ －	－ －	1,125 91.5	104 8.5	－ －
	無回答	108 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	108 100.0
問１０勤め先企業の業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	－ －	17 81.0	4 19.0	－ －	－ －	－ －
	建設業	1,028 100.0	25 2.4	785 76.4	147 14.3	64 6.2	1 0.1	6 0.6
	製造業	3,363 100.0	95 2.8	2,291 68.1	703 20.9	194 5.8	56 1.7	24 0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	9 5.6	117 73.1	24 15.0	6 3.8	2 1.3	2 1.3
	情報通信業	423 100.0	30 7.1	268 63.4	93 22.0	27 6.4	4 0.9	1 0.2
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	73 7.2	582 57.4	251 24.8	96 9.5	3 0.3	9 0.9
	卸売業、小売業	1,727 100.0	28 1.6	919 53.2	517 29.9	232 13.4	18 1.0	13 0.8
	金融業、保険業	346 100.0	4 1.2	162 46.8	119 34.4	59 17.1	1 0.3	1 0.3
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	2 1.4	90 63.4	24 16.9	22 15.5	1 0.7	3 2.1
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	17 6.9	154 62.1	56 22.6	20 8.1	－ －	1 0.4
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	21 3.7	260 46.3	141 25.1	128 22.8	7 1.2	4 0.7
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	12 5.3	106 46.5	97 42.5	9 3.9	1 0.4	3 1.3
	教育、学習支援業	257 100.0	31 12.1	127 49.4	69 26.8	28 10.9	－ －	2 0.8
	医療、福祉	873 100.0	115 13.2	541 62.0	166 19.0	35 4.0	4 0.5	12 1.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33 100.0	3 9.1	21 63.6	6 18.2	1 3.0	－ －	2 6.1
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631 100.0	113 6.9	831 51.0	493 30.2	177 10.9	4 0.2	13 0.8
	その他	200 100.0	7 3.5	120 60.0	52 26.0	18 9.0	1 0.5	2 1.0
	無回答	100 100.0	3 3.0	51 51.0	26 26.0	9 9.0	1 1.0	10 10.0
問１１あなたの仕事・職種（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	3,015 100.0	118 3.9	1,840 61.0	725 24.0	291 9.7	29 1.0	12 0.4
	事務職（一般事務等）	5,035 100.0	181 3.6	2,844 56.5	1,373 27.3	562 11.2	33 0.7	42 0.8
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497 100.0	14 2.8	264 53.1	145 29.2	59 11.9	10 2.0	5 1.0
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801 100.0	38 4.7	560 69.9	143 17.9	43 5.4	12 1.5	5 0.6
	医療・福祉関係専門職	419 100.0	66 15.8	266 63.5	71 16.9	7 1.7	1 0.2	8 1.9
	教育関係専門職	114 100.0	18 15.8	58 50.9	27 23.7	7 6.1	2 1.8	2 1.8
	営業職	777 100.0	29 3.7	519 66.8	167 21.5	57 7.3	1 0.1	4 0.5
	販売職	98 100.0	1 1.0	43 43.9	33 33.7	16 16.3	1 1.0	4 4.1
	接客・サービス職	441 100.0	39 8.8	250 56.7	109 24.7	34 7.7	3 0.7	6 1.4
	保安職	47 100.0	5 10.6	21 44.7	14 29.8	4 8.5	1 2.1	2 4.3
	製造・生産工程職	607 100.0	31 5.1	461 75.9	87 14.3	19 3.1	4 0.7	5 0.8
	輸送・機械運転職	165 100.0	23 13.9	107 64.8	27 16.4	5 3.0	2 1.2	1 0.6
	建設・採掘職	68 100.0	3 4.4	58 85.3	6 8.8	－ －	－ －	1 1.5
	その他	190 100.0	17 8.9	105 55.3	43 22.6	15 7.9	5 2.6	5 2.6
	無回答	81 100.0	5 6.2	46 56.8	18 22.2	6 7.4	－ －	6 7.4

問１０．勤め先企業の業種は何ですか。

		合計	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	サービス業（他に分類されないもの）	その他	無回答
	合計	12,355	21	1,028	3,363	160	423	1,014	1,727	346	142	248	561	228	257	873	33	1,631	200	100
		100.0	0.2	8.3	27.2	1.3	3.4	8.2	14.0	2.8	1.1	2.0	4.5	1.8	2.1	7.1	0.3	13.2	1.6	0.8
性別（ＳＡ）問１	男性	7,335	14	642	2,113	97	264	687	1,057	180	67	170	299	120	145	347	19	970	104	40
		100.0	0.2	8.8	28.8	1.3	3.6	9.4	14.4	2.5	0.9	2.3	4.1	1.6	2.0	4.7	0.3	13.2	1.4	0.5
	女性	5,014	7	386	1,248	63	158	325	670	166	75	78	262	108	111	526	14	661	96	60
		100.0	0.1	7.7	24.9	1.3	3.2	6.5	13.4	3.3	1.5	1.6	5.2	2.2	2.2	10.5	0.3	13.2	1.9	1.2
	無回答	6	－	－	2	－	1	2	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	33.3	－	16.7	33.3	－	－	－	－	－	－	16.7	－	－	－	－	－
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074	3	116	326	25	52	82	143	29	12	25	40	14	17	43	1	124	12	10
		100.0	0.3	10.8	30.4	2.3	4.8	7.6	13.3	2.7	1.1	2.3	3.7	1.3	1.6	4.0	0.1	11.5	1.1	0.9
	男性　３０代	1,957	6	132	600	23	75	160	260	53	22	51	84	42	37	121	2	253	24	12
		100.0	0.3	6.7	30.7	1.2	3.8	8.2	13.3	2.7	1.1	2.6	4.3	2.1	1.9	6.2	0.1	12.9	1.2	0.6
	男性　４０代	2,442	2	232	685	28	88	208	386	53	27	56	101	43	47	121	9	316	33	7
		100.0	0.1	9.5	28.1	1.1	3.6	8.5	15.8	2.2	1.1	2.3	4.1	1.8	1.9	5.0	0.4	12.9	1.4	0.3
	男性　５０代	1,521	2	124	441	14	42	181	232	39	5	34	55	16	35	43	6	219	25	8
		100.0	0.1	8.2	29.0	0.9	2.8	11.9	15.3	2.6	0.3	2.2	3.6	1.1	2.3	2.8	0.4	14.4	1.6	0.5
	男性　６０代以上	335	1	38	61	7	4	56	36	6	1	4	18	5	9	18	1	57	10	3
		100.0	0.3	11.3	18.2	2.1	1.2	16.7	10.7	1.8	0.3	1.2	5.4	1.5	2.7	5.4	0.3	17.0	3.0	0.9
	女性　２０代以下	1,247	1	110	306	19	51	88	191	52	19	21	76	25	26	100	4	128	15	15
		100.0	0.1	8.8	24.5	1.5	4.1	7.1	15.3	4.2	1.5	1.7	6.1	2.0	2.1	8.0	0.3	10.3	1.2	1.2
	女性　３０代	1,338	3	95	314	14	50	68	211	48	30	22	76	47	28	117	3	171	23	18
		100.0	0.2	7.1	23.5	1.0	3.7	5.1	15.8	3.6	2.2	1.6	5.7	3.5	2.1	8.7	0.2	12.8	1.7	1.3
	女性　４０代	1,532	3	118	395	19	40	110	188	46	17	23	76	25	41	157	6	225	28	15
		100.0	0.2	7.7	25.8	1.2	2.6	7.2	12.3	3.0	1.1	1.5	5.0	1.6	2.7	10.2	0.4	14.7	1.8	1.0
	女性　５０代	779	－	57	208	9	16	52	68	20	7	11	32	11	14	119	1	120	26	8
		100.0	－	7.3	26.7	1.2	2.1	6.7	8.7	2.6	0.9	1.4	4.1	1.4	1.8	15.3	0.1	15.4	3.3	1.0
	女性　６０代以上	110	－	6	23	2	1	7	11	－	1	1	2	－	2	33	－	15	4	2
		100.0	－	5.5	20.9	1.8	0.9	6.4	10.0	－	0.9	0.9	1.8	－	1.8	30.0	－	13.6	3.6	1.8
	無回答	20	－	－	4	－	4	2	1	－	1	－	1	－	1	1	－	3	－	2
		100.0	－	－	20.0	－	20.0	10.0	5.0	－	5.0	－	5.0	－	5.0	5.0	－	15.0	－	10.0
勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）問９	９９人以下	588	－	25	95	9	30	73	28	4	2	17	21	12	31	115	3	113	7	3
		100.0	－	4.3	16.2	1.5	5.1	12.4	4.8	0.7	0.3	2.9	3.6	2.0	5.3	19.6	0.5	19.2	1.2	0.5
	１００～２９９人	7,442	17	785	2,291	117	268	582	919	162	90	154	260	106	127	541	21	831	120	51
		100.0	0.2	10.5	30.8	1.6	3.6	7.8	12.3	2.2	1.2	2.1	3.5	1.4	1.7	7.3	0.3	11.2	1.6	0.7
	３００～９９９人	2,988	4	147	703	24	93	251	517	119	24	56	141	97	69	166	6	493	52	26
		100.0	0.1	4.9	23.5	0.8	3.1	8.4	17.3	4.0	0.8	1.9	4.7	3.2	2.3	5.6	0.2	16.5	1.7	0.9
	１，０００人以上	1,229	－	65	250	8	31	99	250	60	23	20	135	10	28	39	1	181	19	10
		100.0	－	5.3	20.3	0.7	2.5	8.1	20.3	4.9	1.9	1.6	11.0	0.8	2.3	3.2	0.1	14.7	1.5	0.8
	無回答	108	－	6	24	2	1	9	13	1	3	1	4	3	2	12	2	13	2	10
		100.0	－	5.6	22.2	1.9	0.9	8.3	12.0	0.9	2.8	0.9	3.7	2.8	1.9	11.1	1.9	12.0	1.9	9.3
勤め先企業の業種（ＳＡ）問１０	鉱業、採石業、砂利採取業	21	21	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設業	1,028	－	1,028	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	製造業	3,363	－	－	3,363	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	160	－	－	－	160	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	情報通信業	423	－	－	－	－	423	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸業、郵便業	1,014	－	－	－	－	－	1,014	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	卸売業、小売業	1,727	－	－	－	－	－	－	1,727	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	金融業、保険業	346	－	－	－	－	－	－	－	346	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	不動産業、物品賃貸業	142	－	－	－	－	－	－	－	－	142	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	学術研究、専門・技術サービス業	248	－	－	－	－	－	－	－	－	－	248	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－
	宿泊業、飲食サービス業	561	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	561	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－
	生活関連サービス業、娯楽業	228	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	228	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－
	教育、学習支援業	257	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	257	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－
	医療、福祉	873	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	873	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	33	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,631	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－
	その他	200	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	200	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－
	無回答	100	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0
あなたの仕事・職種（ＳＡ）問１１	管理職（リーダー職を含む）	3,015	8	238	808	33	98	257	449	105	23	59	142	58	38	208	7	424	49	11
		100.0	0.3	7.9	26.8	1.1	3.3	8.5	14.9	3.5	0.8	2.0	4.7	1.9	1.3	6.9	0.2	14.1	1.6	0.4
	事務職（一般事務等）	5,035	10	494	1,263	61	124	489	763	163	78	78	199	102	123	206	15	728	95	44
		100.0	0.2	9.8	25.1	1.2	2.5	9.7	15.2	3.2	1.5	1.5	4.0	2.0	2.4	4.1	0.3	14.5	1.9	0.9
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	－	39	172	7	25	26	79	18	15	7	16	10	3	8	3	57	8	4
		100.0	－	7.8	34.6	1.4	5.0	5.2	15.9	3.6	3.0	1.4	3.2	2.0	0.6	1.6	0.6	11.5	1.6	0.8
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	－	104	317	27	121	9	36	2	5	76	5	4	2	7	1	72	9	4
		100.0	－	13.0	39.6	3.4	15.1	1.1	4.5	0.2	0.6	9.5	0.6	0.5	0.2	0.9	0.1	9.0	1.1	0.5
	医療・福祉関係専門職	419	－	－	5	－	－	－	5	－	－	2	－	1	－	402	－	2	1	1
		100.0	－	－	1.2	－	－	－	1.2	－	－	0.5	－	0.2	－	95.9	－	0.5	0.2	0.2
	教育関係専門職	114	－	1	4	－	1	－	3	4	－	2	2	－	84	3	－	8	1	1
		100.0	－	0.9	3.5	－	0.9	－	2.6	3.5	－	1.8	1.8	－	73.7	2.6	－	7.0	0.9	0.9
	営業職	777	1	60	178	16	31	44	215	44	10	9	19	17	1	12	1	108	6	5
		100.0	0.1	7.7	22.9	2.1	4.0	5.7	27.7	5.7	1.3	1.2	2.4	2.2	0.1	1.5	0.1	13.9	0.8	0.6
	販売職	98	1	1	3	1	3	－	72	－	－	－	3	3	－	－	－	10	－	1
		100.0	1.0	1.0	3.1	1.0	3.1	－	73.5	－	－	－	3.1	3.1	－	－	－	10.2	－	1.0
	接客・サービス職	441	－	3	5	4	2	30	61	7	8	8	141	26	1	5	5	126	3	6
		100.0	－	0.7	1.1	0.9	0.5	6.8	13.8	1.6	1.8	1.8	32.0	5.9	0.2	1.1	1.1	28.6	0.7	1.4
	保安職	47	－	3	12	3	2	1	－	－	－	－	1	－	1	1	－	23	－	－
		100.0	－	6.4	25.5	6.4	4.3	2.1	－	－	－	－	2.1	－	2.1	2.1	－	48.9	－	－
	製造・生産工程職	607	1	10	536	1	2	3	12	－	1	3	12	1	1	3	1	4	11	5
		100.0	0.2	1.6	88.3	0.2	0.3	0.5	2.0	－	0.2	0.5	2.0	0.2	0.2	0.5	0.2	0.7	1.8	0.8
	輸送・機械運転職	165	－	－	12	－	－	136	5	－	－	－	－	1	－	1	－	9	1	－
		100.0	－	－	7.3	－	－	82.4	3.0	－	－	－	－	0.6	－	0.6	－	5.5	0.6	－
	建設・採掘職	68	－	62	2	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－
		100.0	－	91.2	2.9	－	－	2.9	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2.9	－	－
	その他	190	－	9	33	4	12	10	18	1	2	3	19	4	1	10	－	49	12	3
		100.0	－	4.7	17.4	2.1	6.3	5.3	9.5	0.5	1.1	1.6	10.0	2.1	0.5	5.3	－	25.8	6.3	1.6
	無回答	81	－	4	13	3	2	7	9	2	－	1	2	1	2	7	－	9	4	15
		100.0	－	4.9	16.0	3.7	2.5	8.6	11.1	2.5	－	1.2	2.5	1.2	2.5	8.6	－	11.1	4.9	18.5

問１１．勤め先企業でのあなたの仕事・職種は、次のどれにあたりますか。

		合計	管理職（リーダー職を含む）	事務職（一般事務等）	事務系専門職（財務、貿易・市場調査、翻訳等）	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	医療・福祉関係専門職	教育関係専門職	営業職	販売職	接客・サービス職	保安職	製造・生産工程職	輸送・機械運転職	建設・採掘職	その他	無回答
	合計	12,355	3,015	5,035	497	801	419	114	777	98	441	47	607	165	68	190	81
		100.0	24.4	40.8	4.0	6.5	3.4	0.9	6.3	0.8	3.6	0.4	4.9	1.3	0.6	1.5	0.7
性別（問１（ＳＡ））	男性	7,335	2,554	1,762	317	651	140	65	666	63	252	46	437	150	64	120	48
		100.0	34.8	24.0	4.3	8.9	1.9	0.9	9.1	0.9	3.4	0.6	6.0	2.0	0.9	1.6	0.7
	女性	5,014	458	3,273	180	150	279	49	111	35	189	1	169	14	4	69	33
		100.0	9.1	65.3	3.6	3.0	5.6	1.0	2.2	0.7	3.8	0.0	3.4	0.3	0.1	1.4	0.7
	無回答	6	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1	－	1	－
		100.0	50.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	16.7	16.7	－	16.7	－
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074	43	341	55	181	26	4	163	17	70	12	111	10	14	19	8
		100.0	4.0	31.8	5.1	16.9	2.4	0.4	15.2	1.6	6.5	1.1	10.3	0.9	1.3	1.8	0.7
	男性　３０代	1,957	404	591	100	199	57	23	230	12	89	13	140	33	21	31	14
		100.0	20.6	30.2	5.1	10.2	2.9	1.2	11.8	0.6	4.5	0.7	7.2	1.7	1.1	1.6	0.7
	男性　４０代	2,442	1,059	541	110	184	37	20	175	24	54	10	124	40	24	27	13
		100.0	43.4	22.2	4.5	7.5	1.5	0.8	7.2	1.0	2.2	0.4	5.1	1.6	1.0	1.1	0.5
	男性　５０代	1,521	873	227	43	70	11	13	87	8	27	8	60	50	3	31	10
		100.0	57.4	14.9	2.8	4.6	0.7	0.9	5.7	0.5	1.8	0.5	3.9	3.3	0.2	2.0	0.7
	男性　６０代以上	335	173	62	9	15	8	5	10	2	12	3	2	17	2	12	3
		100.0	51.6	18.5	2.7	4.5	2.4	1.5	3.0	0.6	3.6	0.9	0.6	5.1	0.6	3.6	0.9
	女性　２０代以下	1,247	17	845	45	53	56	11	48	12	81	－	53	1	1	20	4
		100.0	1.4	67.8	3.6	4.3	4.5	0.9	3.8	1.0	6.5	－	4.3	0.1	0.1	1.6	0.3
	女性　３０代	1,338	84	926	51	43	65	11	30	11	53	－	33	3	2	19	7
		100.0	6.3	69.2	3.8	3.2	4.9	0.8	2.2	0.8	4.0	－	2.5	0.2	0.1	1.4	0.5
	女性　４０代	1,532	188	1,004	59	49	72	20	23	7	30	1	45	8	－	13	13
		100.0	12.3	65.5	3.9	3.2	4.7	1.3	1.5	0.5	2.0	0.1	2.9	0.5	－	0.8	0.8
	女性　５０代	779	141	445	24	5	68	5	9	4	23	－	32	2	1	14	6
		100.0	18.1	57.1	3.1	0.6	8.7	0.6	1.2	0.5	3.0	－	4.1	0.3	0.1	1.8	0.8
	女性　６０代以上	110	26	48	1	－	18	2	1	1	2	－	5	－	－	3	3
		100.0	23.6	43.6	0.9	－	16.4	1.8	0.9	0.9	1.8	－	4.5	－	－	2.7	2.7
	無回答	20	7	5	－	2	1	－	1	－	－	－	2	1	－	1	－
		100.0	35.0	25.0	－	10.0	5.0	－	5.0	－	－	－	10.0	5.0	－	5.0	－
勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）問９	９９人以下	588	118	181	14	38	66	18	29	1	39	5	31	23	3	17	5
		100.0	20.1	30.8	2.4	6.5	11.2	3.1	4.9	0.2	6.6	0.9	5.3	3.9	0.5	2.9	0.9
	１００～２９９人	7,442	1,840	2,844	264	560	266	58	519	43	250	21	461	107	58	105	46
		100.0	24.7	38.2	3.5	7.5	3.6	0.8	7.0	0.6	3.4	0.3	6.2	1.4	0.8	1.4	0.6
	３００～９９９人	2,988	725	1,373	145	143	71	27	167	33	109	14	87	27	6	43	18
		100.0	24.3	46.0	4.9	4.8	2.4	0.9	5.6	1.1	3.6	0.5	2.9	0.9	0.2	1.4	0.6
	１，０００人以上	1,229	320	595	69	55	8	9	58	17	37	5	23	7	－	20	6
		100.0	26.0	48.4	5.6	4.5	0.7	0.7	4.7	1.4	3.0	0.4	1.9	0.6	－	1.6	0.5
	無回答	108	12	42	5	5	8	2	4	4	6	2	5	1	1	5	6
		100.0	11.1	38.9	4.6	4.6	7.4	1.9	3.7	3.7	5.6	1.9	4.6	0.9	0.9	4.6	5.6
勤め先企業の業種（ＳＡ）問１０	鉱業、採石業、砂利採取業	21	8	10	－	－	－	－	1	1	－	－	1	－	－	－	－
		100.0	38.1	47.6	－	－	－	－	4.8	4.8	－	－	4.8	－	－	－	－
	建設業	1,028	238	494	39	104	－	1	60	1	3	3	10	－	62	9	4
		100.0	23.2	48.1	3.8	10.1	－	0.1	5.8	0.1	0.3	0.3	1.0	－	6.0	0.9	0.4
	製造業	3,363	808	1,263	172	317	5	4	178	3	5	12	536	12	2	33	13
		100.0	24.0	37.6	5.1	9.4	0.1	0.1	5.3	0.1	0.1	0.4	15.9	0.4	0.1	1.0	0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	160	33	61	7	27	－	－	16	1	4	3	1	－	－	4	3
		100.0	20.6	38.1	4.4	16.9	－	－	10.0	0.6	2.5	1.9	0.6	－	－	2.5	1.9
	情報通信業	423	98	124	25	121	－	1	31	3	2	2	2	－	－	12	2
		100.0	23.2	29.3	5.9	28.6	－	0.2	7.3	0.7	0.5	0.5	0.5	－	－	2.8	0.5
	運輸業、郵便業	1,014	257	489	26	9	－	－	44	－	30	1	3	136	2	10	7
		100.0	25.3	48.2	2.6	0.9	－	－	4.3	－	3.0	0.1	0.3	13.4	0.2	1.0	0.7
	卸売業、小売業	1,727	449	763	79	36	5	3	215	72	61	－	12	5	－	18	9
		100.0	26.0	44.2	4.6	2.1	0.3	0.2	12.4	4.2	3.5	－	0.7	0.3	－	1.0	0.5
	金融業、保険業	346	105	163	18	2	－	4	44	－	7	－	－	－	－	1	2
		100.0	30.3	47.1	5.2	0.6	－	1.2	12.7	－	2.0	－	－	－	－	0.3	0.6
	不動産業、物品賃貸業	142	23	78	15	5	－	－	10	－	8	－	1	－	－	2	－
		100.0	16.2	54.9	10.6	3.5	－	－	7.0	－	5.6	－	0.7	－	－	1.4	－
	学術研究、専門・技術サービス業	248	59	78	7	76	2	2	9	－	8	－	3	－	－	3	1
		100.0	23.8	31.5	2.8	30.6	0.8	0.8	3.6	－	3.2	－	1.2	－	－	1.2	0.4
	宿泊業、飲食サービス業	561	142	199	16	5	－	2	19	3	141	1	12	－	－	19	2
		100.0	25.3	35.5	2.9	0.9	－	0.4	3.4	0.5	25.1	0.2	2.1	－	－	3.4	0.4
	生活関連サービス業、娯楽業	228	58	102	10	4	1	－	17	3	26	－	1	1	－	4	1
		100.0	25.4	44.7	4.4	1.8	0.4	－	7.5	1.3	11.4	－	0.4	0.4	－	1.8	0.4
	教育、学習支援業	257	38	123	3	2	－	84	1	－	1	1	1	－	－	1	2
		100.0	14.8	47.9	1.2	0.8	－	32.7	0.4	－	0.4	0.4	0.4	－	－	0.4	0.8
	医療、福祉	873	208	206	8	7	402	3	12	－	5	1	3	1	－	10	7
		100.0	23.8	23.6	0.9	0.8	46.0	0.3	1.4	－	0.6	0.1	0.3	0.1	－	1.1	0.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	7	15	3	1	－	－	1	－	5	－	1	－	－	－	－
		100.0	21.2	45.5	9.1	3.0	－	－	3.0	－	15.2	－	3.0	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631	424	728	57	72	2	8	108	10	126	23	4	9	2	49	9
		100.0	26.0	44.6	3.5	4.4	0.1	0.5	6.6	0.6	7.7	1.4	0.2	0.6	0.1	3.0	0.6
	その他	200	49	95	8	9	1	1	6	－	3	－	11	1	－	12	4
		100.0	24.5	47.5	4.0	4.5	0.5	0.5	3.0	－	1.5	－	5.5	0.5	－	6.0	2.0
	無回答	100	11	44	4	4	1	1	5	1	6	－	5	－	－	3	15
		100.0	11.0	44.0	4.0	4.0	1.0	1.0	5.0	1.0	6.0	－	5.0	－	－	3.0	15.0
あなたの仕事・職種（ＳＡ）問１１	管理職（リーダー職を含む）	3,015	3,015	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	事務職（一般事務等）	5,035	－	5,035	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	－	－	497	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	－	－	－	801	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	医療・福祉関係専門職	419	－	－	－	－	419	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	教育関係専門職	114	－	－	－	－	－	114	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	営業職	777	－	－	－	－	－	－	777	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－
	販売職	98	－	－	－	－	－	－	－	98	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－
	接客・サービス職	441	－	－	－	－	－	－	－	－	441	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－
	保安職	47	－	－	－	－	－	－	－	－	－	47	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－
	製造・生産工程職	607	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	607	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－
	輸送・機械運転職	165	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	165	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－
	建設・採掘職	68	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	68	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－
	その他	190	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	190	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－
	無回答	81	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	81
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0

問１２．勤め先企業でのあなたの役職は、次のどれに当たりますか。

		合計	役職なし（一般社員）	係長・主任相当職	課長・課長相当職	部長・部長相当職以上	無回答
合計		12,355 100.0	6,211 50.3	3,187 25.8	2,055 16.6	869 7.0	33 0.3
問１（ＳＡ）性別	男性	7,335 100.0	2,724 37.1	2,063 28.1	1,732 23.6	801 10.9	15 0.2
	女性	5,014 100.0	3,484 69.5	1,124 22.4	321 6.4	67 1.3	18 0.4
	無回答	6 100.0	3 50.0	－ －	2 33.3	1 16.7	－ －
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074 100.0	935 87.1	121 11.3	11 1.0	5 0.5	2 0.2
	男性　３０代	1,957 100.0	911 46.6	792 40.5	201 10.3	47 2.4	6 0.3
	男性　４０代	2,442 100.0	515 21.1	841 34.4	869 35.6	213 8.7	4 0.2
	男性　５０代	1,521 100.0	249 16.4	283 18.6	580 38.1	408 26.8	1 0.1
	男性　６０代以上	335 100.0	111 33.1	24 7.2	71 21.2	127 37.9	2 0.6
	女性　２０代以下	1,247 100.0	1,158 92.9	83 6.7	5 0.4	－ －	1 0.1
	女性　３０代	1,338 100.0	965 72.1	321 24.0	39 2.9	7 0.5	6 0.4
	女性　４０代	1,532 100.0	907 59.2	452 29.5	147 9.6	23 1.5	3 0.2
	女性　５０代	779 100.0	393 50.4	247 31.7	111 14.2	26 3.3	2 0.3
	女性　６０代以上	110 100.0	55 50.0	20 18.2	18 16.4	11 10.0	6 5.5
	無回答	20 100.0	12 60.0	3 15.0	3 15.0	2 10.0	－ －
問９勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	588 100.0	328 55.8	130 22.1	76 12.9	49 8.3	5 0.9
	１００～２９９人	7,442 100.0	3,727 50.1	1,924 25.9	1,210 16.3	565 7.6	16 0.2
	３００～９９９人	2,988 100.0	1,513 50.6	750 25.1	533 17.8	187 6.3	5 0.2
	１，０００人以上	1,229 100.0	573 46.6	362 29.5	226 18.4	65 5.3	3 0.2
	無回答	108 100.0	70 64.8	21 19.4	10 9.3	3 2.8	4 3.7
問１０勤め先企業の業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	10 47.6	8 38.1	3 14.3	－ －	－ －
	建設業	1,028 100.0	496 48.2	250 24.3	202 19.6	79 7.7	1 0.1
	製造業	3,363 100.0	1,821 54.1	823 24.5	509 15.1	203 6.0	7 0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	100 62.5	34 21.3	17 10.6	9 5.6	－ －
	情報通信業	423 100.0	250 59.1	74 17.5	58 13.7	39 9.2	2 0.5
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	558 55.0	229 22.6	143 14.1	82 8.1	2 0.2
	卸売業、小売業	1,727 100.0	783 45.3	455 26.3	361 20.9	128 7.4	－ －
	金融業、保険業	346 100.0	124 35.8	132 38.2	75 21.7	15 4.3	－ －
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	65 45.8	56 39.4	16 11.3	5 3.5	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	119 48.0	56 22.6	48 19.4	24 9.7	1 0.4
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	239 42.6	169 30.1	99 17.6	52 9.3	2 0.4
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	126 55.3	57 25.0	25 11.0	18 7.9	2 0.9
	教育、学習支援業	257 100.0	145 56.4	60 23.3	31 12.1	20 7.8	1 0.4
	医療、福祉	873 100.0	461 52.8	245 28.1	115 13.2	46 5.3	6 0.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33 100.0	14 42.4	13 39.4	6 18.2	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631 100.0	732 44.9	456 28.0	303 18.6	138 8.5	2 0.1
	その他	200 100.0	105 52.5	52 26.0	32 16.0	10 5.0	1 0.5
	無回答	100 100.0	63 63.0	18 18.0	12 12.0	1 1.0	6 6.0
問１１あなたの仕事・職種（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	3,015 100.0	106 3.5	673 22.3	1,453 48.2	770 25.5	13 0.4
	事務職（一般事務等）	5,035 100.0	3,420 67.9	1,338 26.6	247 4.9	24 0.5	6 0.1
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497 100.0	274 55.1	173 34.8	39 7.8	11 2.2	－ －
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801 100.0	487 60.8	215 26.8	85 10.6	13 1.6	1 0.1
	医療・福祉関係専門職	419 100.0	284 67.8	107 25.5	24 5.7	3 0.7	1 0.2
	教育関係専門職	114 100.0	75 65.8	19 16.7	8 7.0	12 10.5	－ －
	営業職	777 100.0	394 50.7	241 31.0	114 14.7	28 3.6	－ －
	販売職	98 100.0	56 57.1	29 29.6	13 13.3	－ －	－ －
	接客・サービス職	441 100.0	282 63.9	135 30.6	21 4.8	2 0.5	1 0.2
	保安職	47 100.0	23 48.9	19 40.4	5 10.6	－ －	－ －
	製造・生産工程職	607 100.0	464 76.4	126 20.8	14 2.3	2 0.3	1 0.2
	輸送・機械運転職	165 100.0	140 84.8	19 11.5	4 2.4	－ －	2 1.2
	建設・採掘職	68 100.0	41 60.3	22 32.4	4 5.9	1 1.5	－ －
	その他	190 100.0	126 66.3	54 28.4	9 4.7	1 0.5	－ －
	無回答	81 100.0	39 48.1	17 21.0	15 18.5	2 2.5	8 9.9

問１３．勤め先企業で非正社員から正社員に登用された経験はありますか。

		合計	ある（登用された経験がある）	ない	無回答
合計		12,355 100.0	2,064 16.7	10,209 82.6	82 0.7
問１性別（ＳＡ）	男性	7,335 100.0	862 11.8	6,421 87.5	52 0.7
	女性	5,014 100.0	1,201 24.0	3,783 75.4	30 0.6
	無回答	6 100.0	1 16.7	5 83.3	－ －
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074 100.0	86 8.0	983 91.5	5 0.5
	男性　３０代	1,957 100.0	305 15.6	1,642 83.9	10 0.5
	男性　４０代	2,442 100.0	312 12.8	2,118 86.7	12 0.5
	男性　５０代	1,521 100.0	131 8.6	1,374 90.3	16 1.1
	男性　６０代以上	335 100.0	28 8.4	298 89.0	9 2.7
	女性　２０代以下	1,247 100.0	115 9.2	1,127 90.4	5 0.4
	女性　３０代	1,338 100.0	323 24.1	1,008 75.3	7 0.5
	女性　４０代	1,532 100.0	487 31.8	1,039 67.8	6 0.4
	女性　５０代	779 100.0	238 30.6	531 68.2	10 1.3
	女性　６０代以上	110 100.0	37 33.6	71 64.5	2 1.8
	無回答	20 100.0	2 10.0	18 90.0	－ －
問９勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	588 100.0	142 24.1	444 75.5	2 0.3
	１００～２９９人	7,442 100.0	1,152 15.5	6,245 83.9	45 0.6
	３００～９９９人	2,988 100.0	571 19.1	2,393 80.1	24 0.8
	１，０００人以上	1,229 100.0	170 13.8	1,052 85.6	7 0.6
	無回答	108 100.0	29 26.9	75 69.4	4 3.7
問１０勤め先企業の業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	1 4.8	20 95.2	－ －
	建設業	1,028 100.0	97 9.4	924 89.9	7 0.7
	製造業	3,363 100.0	431 12.8	2,914 86.6	18 0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	27 16.9	132 82.5	1 0.6
	情報通信業	423 100.0	62 14.7	361 85.3	－ －
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	198 19.5	808 79.7	8 0.8
	卸売業、小売業	1,727 100.0	231 13.4	1,488 86.2	8 0.5
	金融業、保険業	346 100.0	21 6.1	325 93.9	－ －
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	26 18.3	114 80.3	2 1.4
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	34 13.7	213 85.9	1 0.4
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	140 25.0	412 73.4	9 1.6
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	46 20.2	181 79.4	1 0.4
	教育、学習支援業	257 100.0	74 28.8	180 70.0	3 1.2
	医療、福祉	873 100.0	234 26.8	631 72.3	8 0.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33 100.0	9 27.3	24 72.7	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631 100.0	358 21.9	1,266 77.6	7 0.4
	その他	200 100.0	45 22.5	151 75.5	4 2.0
	無回答	100 100.0	30 30.0	65 65.0	5 5.0
問１１あなたの仕事・職種（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	3,015 100.0	384 12.7	2,608 86.5	23 0.8
	事務職（一般事務等）	5,035 100.0	922 18.3	4,093 81.3	20 0.4
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497 100.0	73 14.7	420 84.5	4 0.8
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801 100.0	67 8.4	730 91.1	4 0.5
	医療・福祉関係専門職	419 100.0	140 33.4	276 65.9	3 0.7
	教育関係専門職	114 100.0	44 38.6	69 60.5	1 0.9
	営業職	777 100.0	69 8.9	701 90.2	7 0.9
	販売職	98 100.0	18 18.4	78 79.6	2 2.0
	接客・サービス職	441 100.0	102 23.1	337 76.4	2 0.5
	保安職	47 100.0	10 21.3	37 78.7	－ －
	製造・生産工程職	607 100.0	119 19.6	481 79.2	7 1.2
	輸送・機械運転職	165 100.0	48 29.1	117 70.9	－ －
	建設・採掘職	68 100.0	5 7.4	60 88.2	3 4.4
	その他	190 100.0	41 21.6	148 77.9	1 0.5
	無回答	81 100.0	22 27.2	54 66.7	5 6.2

問１３－付問１．正社員に登用されたのは、いつ頃ですか。

		合計	現在～１年前	１年超～３年前	３年超～６年前	６年超～１０年前	１０年超前	無回答
	合計	2,064	261	435	395	350	613	10
		100.0	12.6	21.1	19.1	17.0	29.7	0.5
性別１（ＳＡ）	男性	862	86	165	164	137	308	2
		100.0	10.0	19.1	19.0	15.9	35.7	0.2
	女性	1,201	175	270	230	213	305	8
		100.0	14.6	22.5	19.2	17.7	25.4	0.7
	無回答	1	－	－	1	－	－	－
		100.0	－	－	100.0	－	－	－
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	86	24	35	22	5	－	－
		100.0	27.9	40.7	25.6	5.8	－	－
	男性　３０代	305	21	58	72	66	88	－
		100.0	6.9	19.0	23.6	21.6	28.9	－
	男性　４０代	312	30	52	40	53	137	－
		100.0	9.6	16.7	12.8	17.0	43.9	－
	男性　５０代	131	11	18	20	8	72	2
		100.0	8.4	13.7	15.3	6.1	55.0	1.5
	男性　６０代以上	28	－	2	10	5	11	－
		100.0	－	7.1	35.7	17.9	39.3	－
	女性　２０代以下	115	37	47	20	9	1	1
		100.0	32.2	40.9	17.4	7.8	0.9	0.9
	女性　３０代	323	65	86	63	67	41	1
		100.0	20.1	26.6	19.5	20.7	12.7	0.3
	女性　４０代	487	52	101	109	92	131	2
		100.0	10.7	20.7	22.4	18.9	26.9	0.4
	女性　５０代	238	19	36	35	39	106	3
		100.0	8.0	15.1	14.7	16.4	44.5	1.3
	女性　６０代以上	37	1	－	3	6	26	1
		100.0	2.7	－	8.1	16.2	70.3	2.7
	無回答	2	1	－	1	－	－	－
		100.0	50.0	－	50.0	－	－	－
問９勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	142	23	31	31	21	34	2
		100.0	16.2	21.8	21.8	14.8	23.9	1.4
	１００～２９９人	1,152	133	229	228	196	361	5
		100.0	11.5	19.9	19.8	17.0	31.3	0.4
	３００～９９９人	571	76	131	105	86	170	3
		100.0	13.3	22.9	18.4	15.1	29.8	0.5
	１，０００人以上	170	24	35	28	43	40	－
		100.0	14.1	20.6	16.5	25.3	23.5	－
	無回答	29	5	9	3	4	8	－
		100.0	17.2	31.0	10.3	13.8	27.6	－
問１０勤め先企業の業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	1	－	－	－	－	1	－
		100.0	－	－	－	－	100.0	－
	建設業	97	11	18	34	5	28	1
		100.0	11.3	18.6	35.1	5.2	28.9	1.0
	製造業	431	38	90	87	79	133	4
		100.0	8.8	20.9	20.2	18.3	30.9	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	27	1	6	5	4	11	－
		100.0	3.7	22.2	18.5	14.8	40.7	－
	情報通信業	62	14	15	7	10	16	－
		100.0	22.6	24.2	11.3	16.1	25.8	－
	運輸業、郵便業	198	28	35	31	35	69	－
		100.0	14.1	17.7	15.7	17.7	34.8	－
	卸売業、小売業	231	28	59	49	37	57	1
		100.0	12.1	25.5	21.2	16.0	24.7	0.4
	金融業、保険業	21	2	6	4	6	3	－
		100.0	9.5	28.6	19.0	28.6	14.3	－
	不動産業、物品賃貸業	26	3	7	4	8	4	－
		100.0	11.5	26.9	15.4	30.8	15.4	－
	学術研究、専門・技術サービス業	34	4	5	8	6	11	－
		100.0	11.8	14.7	23.5	17.6	32.4	－
	宿泊業、飲食サービス業	140	21	30	22	25	42	－
		100.0	15.0	21.4	15.7	17.9	30.0	－
	生活関連サービス業、娯楽業	46	13	7	2	7	17	－
		100.0	28.3	15.2	4.3	15.2	37.0	－
	教育、学習支援業	74	10	11	14	11	28	－
		100.0	13.5	14.9	18.9	14.9	37.8	－
	医療、福祉	234	30	45	56	41	61	1
		100.0	12.8	19.2	23.9	17.5	26.1	0.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	9	－	4	1	3	1	－
		100.0	－	44.4	11.1	33.3	11.1	－
	サービス業（他に分類されないもの）	358	50	77	61	62	106	2
		100.0	14.0	21.5	17.0	17.3	29.6	0.6
	その他	45	4	11	6	9	14	1
		100.0	8.9	24.4	13.3	20.0	31.1	2.2
	無回答	30	4	9	4	2	11	－
		100.0	13.3	30.0	13.3	6.7	36.7	－
あなたの仕事・職種（ＳＡ）問１１	管理職（リーダー職を含む）	384	25	44	55	68	192	－
		100.0	6.5	11.5	14.3	17.7	50.0	－
	事務職（一般事務等）	922	129	227	172	160	230	4
		100.0	14.0	24.6	18.7	17.4	24.9	0.4
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	73	11	14	19	12	17	－
		100.0	15.1	19.2	26.0	16.4	23.3	－
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	67	8	21	12	14	11	1
		100.0	11.9	31.3	17.9	20.9	16.4	1.5
	医療・福祉関係専門職	140	20	31	38	20	30	1
		100.0	14.3	22.1	27.1	14.3	21.4	0.7
	教育関係専門職	44	7	6	8	6	17	－
		100.0	15.9	13.6	18.2	13.6	38.6	－
	営業職	69	13	10	13	9	24	－
		100.0	18.8	14.5	18.8	13.0	34.8	－
	販売職	18	4	2	3	2	7	－
		100.0	22.2	11.1	16.7	11.1	38.9	－
	接客・サービス職	102	13	23	28	18	19	1
		100.0	12.7	22.5	27.5	17.6	18.6	1.0
	保安職	10	－	4	1	1	4	－
		100.0	－	40.0	10.0	10.0	40.0	－
	製造・生産工程職	119	13	27	22	27	28	2
		100.0	10.9	22.7	18.5	22.7	23.5	1.7
	輸送・機械運転職	48	9	8	7	9	15	－
		100.0	18.8	16.7	14.6	18.8	31.3	－
	建設・採掘職	5	－	1	3	－	1	－
		100.0	－	20.0	60.0	－	20.0	－
	その他	41	7	12	9	－	13	－
		100.0	17.1	29.3	22.0	－	31.7	－
	無回答	22	2	5	5	4	5	1
		100.0	9.1	22.7	22.7	18.2	22.7	4.5

問１３－付問２．正社員に登用された前後を比較した場合、仕事内容に変化はありましたか。

		合計	変わらない	登用前の業務が加わった、新しい業務に	登用前と全く異なる業務に従事している	無回答
合計		2,064 100.0	944 45.7	809 39.2	295 14.3	16 0.8
問１性別（ＳＡ）	男性	862 100.0	385 44.7	329 38.2	141 16.4	7 0.8
	女性	1,201 100.0	558 46.5	480 40.0	154 12.8	9 0.7
	無回答	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	86 100.0	43 50.0	35 40.7	7 8.1	1 1.2
	男性　３０代	305 100.0	121 39.7	125 41.0	57 18.7	2 0.7
	男性　４０代	312 100.0	142 45.5	120 38.5	48 15.4	2 0.6
	男性　５０代	131 100.0	65 49.6	40 30.5	24 18.3	2 1.5
	男性　６０代以上	28 100.0	14 50.0	9 32.1	5 17.9	－ －
	女性　２０代以下	115 100.0	59 51.3	44 38.3	10 8.7	2 1.7
	女性　３０代	323 100.0	151 46.7	126 39.0	43 13.3	3 0.9
	女性　４０代	487 100.0	222 45.6	203 41.7	62 12.7	－ －
	女性　５０代	238 100.0	108 45.4	91 38.2	35 14.7	4 1.7
	女性　６０代以上	37 100.0	18 48.6	15 40.5	4 10.8	－ －
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －
問９勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	142 100.0	83 58.5	46 32.4	12 8.5	1 0.7
	１００～２９９人	1,152 100.0	528 45.8	456 39.6	160 13.9	8 0.7
	３００～９９９人	571 100.0	260 45.5	219 38.4	86 15.1	6 1.1
	１，０００人以上	170 100.0	61 35.9	76 44.7	33 19.4	－ －
	無回答	29 100.0	12 41.4	12 41.4	4 13.8	1 3.4
問１０勤め先企業の業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	建設業	97 100.0	50 51.5	39 40.2	7 7.2	1 1.0
	製造業	431 100.0	202 46.9	152 35.3	73 16.9	4 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	27 100.0	15 55.6	7 25.9	5 18.5	－ －
	情報通信業	62 100.0	34 54.8	20 32.3	7 11.3	1 1.6
	運輸業、郵便業	198 100.0	110 55.6	61 30.8	26 13.1	1 0.5
	卸売業、小売業	231 100.0	113 48.9	93 40.3	24 10.4	1 0.4
	金融業、保険業	21 100.0	7 33.3	11 52.4	3 14.3	－ －
	不動産業、物品賃貸業	26 100.0	13 50.0	8 30.8	5 19.2	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	34 100.0	14 41.2	14 41.2	6 17.6	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	140 100.0	66 47.1	59 42.1	15 10.7	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	46 100.0	24 52.2	16 34.8	6 13.0	－ －
	教育、学習支援業	74 100.0	27 36.5	40 54.1	7 9.5	－ －
	医療、福祉	234 100.0	77 32.9	119 50.9	36 15.4	2 0.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	9 100.0	4 44.4	5 55.6	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	358 100.0	155 43.3	137 38.3	63 17.6	3 0.8
	その他	45 100.0	18 40.0	18 40.0	7 15.6	2 4.4
	無回答	30 100.0	14 46.7	10 33.3	5 16.7	1 3.3
問１１あなたの仕事・職種（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	384 100.0	133 34.6	185 48.2	64 16.7	2 0.5
	事務職（一般事務等）	922 100.0	436 47.3	324 35.1	155 16.8	7 0.8
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	73 100.0	34 46.6	28 38.4	10 13.7	1 1.4
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	67 100.0	35 52.2	23 34.3	8 11.9	1 1.5
	医療・福祉関係専門職	140 100.0	52 37.1	75 53.6	12 8.6	1 0.7
	教育関係専門職	44 100.0	16 36.4	27 61.4	1 2.3	－ －
	営業職	69 100.0	42 60.9	15 21.7	11 15.9	1 1.4
	販売職	18 100.0	7 38.9	9 50.0	2 11.1	－ －
	接客・サービス職	102 100.0	57 55.9	39 38.2	6 5.9	－ －
	保安職	10 100.0	5 50.0	5 50.0	－ －	－ －
	製造・生産工程職	119 100.0	56 47.1	41 34.5	21 17.6	1 0.8
	輸送・機械運転職	48 100.0	31 64.6	13 27.1	3 6.3	1 2.1
	建設・採掘職	5 100.0	4 80.0	1 20.0	－ －	－ －
	その他	41 100.0	28 68.3	12 29.3	1 2.4	－ －
	無回答	22 100.0	8 36.4	12 54.5	1 4.5	1 4.5

問１３－付問３．正社員に登用される際に、あなたが勤め先企業より評価されたと思う事柄はなんですか。（ＭＡ）

		合計	勤続期間	職場の上司の推薦	人事評価における一定以上の評価実績	職務遂行能力・スキル	特定の資格の保有	登用試験の結果	能力開発に対する積極性	その他	無回答
	合計	2,064	571	904	411	764	204	214	157	128	58
		100.0	27.7	43.8	19.9	37.0	9.9	10.4	7.6	6.2	2.8
性別１（ＳＡ）	男性	862	204	393	193	359	90	104	82	35	17
		100.0	23.7	45.6	22.4	41.6	10.4	12.1	9.5	4.1	2.0
	女性	1,201	366	511	218	405	114	110	75	93	41
		100.0	30.5	42.5	18.2	33.7	9.5	9.2	6.2	7.7	3.4
	無回答	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	86	26	31	16	27	7	9	11	1	3
		100.0	30.2	36.0	18.6	31.4	8.1	10.5	12.8	1.2	3.5
	男性　３０代	305	77	146	62	119	35	49	28	12	5
		100.0	25.2	47.9	20.3	39.0	11.5	16.1	9.2	3.9	1.6
	男性　４０代	312	65	159	76	146	31	33	27	13	5
		100.0	20.8	51.0	24.4	46.8	9.9	10.6	8.7	4.2	1.6
	男性　５０代	131	31	52	34	51	13	12	13	8	3
		100.0	23.7	39.7	26.0	38.9	9.9	9.2	9.9	6.1	2.3
	男性　６０代以上	28	5	5	5	16	4	1	3	1	1
		100.0	17.9	17.9	17.9	57.1	14.3	3.6	10.7	3.6	3.6
	女性　２０代以下	115	44	41	22	31	9	12	10	6	8
		100.0	38.3	35.7	19.1	27.0	7.8	10.4	8.7	5.2	7.0
	女性　３０代	323	100	134	50	115	14	36	21	23	6
		100.0	31.0	41.5	15.5	35.6	4.3	11.1	6.5	7.1	1.9
	女性　４０代	487	149	215	92	167	44	41	27	42	17
		100.0	30.6	44.1	18.9	34.3	9.0	8.4	5.5	8.6	3.5
	女性　５０代	238	63	105	47	78	41	19	12	17	8
		100.0	26.5	44.1	19.7	32.8	17.2	8.0	5.0	7.1	3.4
	女性　６０代以上	37	9	15	7	13	6	1	5	5	2
		100.0	24.3	40.5	18.9	35.1	16.2	2.7	13.5	13.5	5.4
	無回答	2	2	1	－	1	－	1	－	－	－
		100.0	100.0	50.0	－	50.0	－	50.0	－	－	－
勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）問９	９９人以下	142	46	46	36	38	12	3	4	15	6
		100.0	32.4	32.4	25.4	26.8	8.5	2.1	2.8	10.6	4.2
	１００～２９９人	1,152	340	487	192	419	118	88	87	75	30
		100.0	29.5	42.3	16.7	36.4	10.2	7.6	7.6	6.5	2.6
	３００～９９９人	571	150	273	140	233	53	78	46	26	16
		100.0	26.3	47.8	24.5	40.8	9.3	13.7	8.1	4.6	2.8
	１，０００人以上	170	27	88	41	65	15	38	19	10	3
		100.0	15.9	51.8	24.1	38.2	8.8	22.4	11.2	5.9	1.8
	無回答	29	8	10	2	9	6	7	1	2	3
		100.0	27.6	34.5	6.9	31.0	20.7	24.1	3.4	6.9	10.3
勤め先企業の業種（ＳＡ）問１０	鉱業、採石業、砂利採取業	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－
	建設業	97	33	40	17	30	10	6	6	9	5
		100.0	34.0	41.2	17.5	30.9	10.3	6.2	6.2	9.3	5.2
	製造業	431	112	208	80	165	23	34	28	21	8
		100.0	26.0	48.3	18.6	38.3	5.3	7.9	6.5	4.9	1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	27	8	11	4	11	2	2	3	3	－
		100.0	29.6	40.7	14.8	40.7	7.4	7.4	11.1	11.1	－
	情報通信業	62	16	24	15	34	2	5	5	5	3
		100.0	25.8	38.7	24.2	54.8	3.2	8.1	8.1	8.1	4.8
	運輸業、郵便業	198	57	78	34	75	18	21	17	11	9
		100.0	28.8	39.4	17.2	37.9	9.1	10.6	8.6	5.6	4.5
	卸売業、小売業	231	51	121	62	100	16	32	17	12	3
		100.0	22.1	52.4	26.8	43.3	6.9	13.9	7.4	5.2	1.3
	金融業、保険業	21	4	12	3	13	5	2	4	2	－
		100.0	19.0	57.1	14.3	61.9	23.8	9.5	19.0	9.5	－
	不動産業、物品賃貸業	26	4	15	3	10	1	4	2	－	1
		100.0	15.4	57.7	11.5	38.5	3.8	15.4	7.7	－	3.8
	学術研究、専門・技術サービス業	34	9	14	9	18	9	1	2	3	－
		100.0	26.5	41.2	26.5	52.9	26.5	2.9	5.9	8.8	－
	宿泊業、飲食サービス業	140	51	60	35	54	8	10	10	5	6
		100.0	36.4	42.9	25.0	38.6	5.7	7.1	7.1	3.6	4.3
	生活関連サービス業、娯楽業	46	17	22	9	15	1	6	3	5	2
		100.0	37.0	47.8	19.6	32.6	2.2	13.0	6.5	10.9	4.3
	教育、学習支援業	74	24	39	16	25	2	11	6	3	1
		100.0	32.4	52.7	21.6	33.8	2.7	14.9	8.1	4.1	1.4
	医療、福祉	234	72	69	30	62	66	19	13	23	4
		100.0	30.8	29.5	12.8	26.5	28.2	8.1	5.6	9.8	1.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	9	－	4	3	4	1	4	－	－	－
		100.0	－	44.4	33.3	44.4	11.1	44.4	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	358	89	164	74	130	33	50	32	21	9
		100.0	24.9	45.8	20.7	36.3	9.2	14.0	8.9	5.9	2.5
	その他	45	14	15	8	13	3	6	5	3	4
		100.0	31.1	33.3	17.8	28.9	6.7	13.3	11.1	6.7	8.9
	無回答	30	10	8	9	5	4	1	3	2	3
		100.0	33.3	26.7	30.0	16.7	13.3	3.3	10.0	6.7	10.0
あなたの仕事・職種（ＳＡ）問１１	管理職（リーダー職を含む）	384	74	183	84	189	36	32	38	16	7
		100.0	19.3	47.7	21.9	49.2	9.4	8.3	9.9	4.2	1.8
	事務職（一般事務等）	922	256	428	170	308	52	113	55	71	32
		100.0	27.8	46.4	18.4	33.4	5.6	12.3	6.0	7.7	3.5
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	73	18	33	22	39	11	9	9	1	－
		100.0	24.7	45.2	30.1	53.4	15.1	12.3	12.3	1.4	－
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	67	17	23	19	38	8	7	3	2	2
		100.0	25.4	34.3	28.4	56.7	11.9	10.4	4.5	3.0	3.0
	医療・福祉関係専門職	140	49	31	15	31	56	13	8	11	3
		100.0	35.0	22.1	10.7	22.1	40.0	9.3	5.7	7.9	2.1
	教育関係専門職	44	16	21	10	19	1	2	6	2	－
		100.0	36.4	47.7	22.7	43.2	2.3	4.5	13.6	4.5	－
	営業職	69	21	35	18	28	4	5	10	3	1
		100.0	30.4	50.7	26.1	40.6	5.8	7.2	14.5	4.3	1.4
	販売職	18	4	10	5	4	1	3	1	－	1
		100.0	22.2	55.6	27.8	22.2	5.6	16.7	5.6	－	5.6
	接客・サービス職	102	35	47	26	36	4	13	10	3	2
		100.0	34.3	46.1	25.5	35.3	3.9	12.7	9.8	2.9	2.0
	保安職	10	3	2	1	4	3	－	2	－	1
		100.0	30.0	20.0	10.0	40.0	30.0	－	20.0	－	10.0
	製造・生産工程職	119	42	51	23	38	8	9	5	7	3
		100.0	35.3	42.9	19.3	31.9	6.7	7.6	4.2	5.9	2.5
	輸送・機械運転職	48	11	17	12	12	8	2	3	5	3
		100.0	22.9	35.4	25.0	25.0	16.7	4.2	6.3	10.4	6.3
	建設・採掘職	5	－	3	－	2	－	－	－	1	1
		100.0	－	60.0	－	40.0	－	－	－	20.0	20.0
	その他	41	15	16	4	9	4	5	3	4	1
		100.0	36.6	39.0	9.8	22.0	9.8	12.2	7.3	9.8	2.4
	無回答	22	10	4	2	7	8	1	4	2	1
		100.0	45.5	18.2	9.1	31.8	36.4	4.5	18.2	9.1	4.5

問１３－付問４．正社員への転換前と転換後の年収（賞与を含む。）を比較した際の増減について、お答えください。

		合計	3割以上増加した	1割以上～3割未満増加した	1割未満増加した	変わらない	減少した	無回答
合計		2,064 100.0	367 17.8	909 44.0	342 16.6	347 16.8	63 3.1	36 1.7
問１性別（ＳＡ）	男性	862 100.0	152 17.6	370 42.9	152 17.6	142 16.5	34 3.9	12 1.4
	女性	1,201 100.0	215 17.9	538 44.8	190 15.8	205 17.1	29 2.4	24 2.0
	無回答	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	86 100.0	20 23.3	28 32.6	19 22.1	15 17.4	4 4.7	－ －
	男性　３０代	305 100.0	38 12.5	144 47.2	62 20.3	45 14.8	10 3.3	6 2.0
	男性　４０代	312 100.0	63 20.2	133 42.6	49 15.7	52 16.7	11 3.5	4 1.3
	男性　５０代	131 100.0	26 19.8	54 41.2	17 13.0	25 19.1	8 6.1	1 0.8
	男性　６０代以上	28 100.0	5 17.9	11 39.3	5 17.9	5 17.9	1 3.6	1 3.6
	女性　２０代以下	115 100.0	14 12.2	46 40.0	22 19.1	25 21.7	2 1.7	6 5.2
	女性　３０代	323 100.0	35 10.8	146 45.2	58 18.0	63 19.5	15 4.6	6 1.9
	女性　４０代	487 100.0	105 21.6	220 45.2	71 14.6	81 16.6	7 1.4	3 0.6
	女性　５０代	238 100.0	52 21.8	111 46.6	34 14.3	33 13.9	4 1.7	4 1.7
	女性　６０代以上	37 100.0	8 21.6	15 40.5	5 13.5	3 8.1	1 2.7	5 13.5
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －
問９勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	142 100.0	19 13.4	53 37.3	22 15.5	38 26.8	7 4.9	3 2.1
	１００～２９９人	1,152 100.0	205 17.8	516 44.8	189 16.4	191 16.6	29 2.5	22 1.9
	３００～９９９人	571 100.0	114 20.0	246 43.1	96 16.8	85 14.9	21 3.7	9 1.6
	１，０００人以上	170 100.0	24 14.1	87 51.2	26 15.3	26 15.3	6 3.5	1 0.6
	無回答	29 100.0	5 17.2	7 24.1	9 31.0	7 24.1	－ －	1 3.4
問１０勤め先企業の業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	97 100.0	18 18.6	47 48.5	16 16.5	14 14.4	1 1.0	1 1.0
	製造業	431 100.0	75 17.4	171 39.7	82 19.0	79 18.3	14 3.2	10 2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	27 100.0	7 25.9	9 33.3	3 11.1	8 29.6	－ －	－ －
	情報通信業	62 100.0	11 17.7	23 37.1	7 11.3	18 29.0	2 3.2	1 1.6
	運輸業、郵便業	198 100.0	18 9.1	96 48.5	29 14.6	48 24.2	6 3.0	1 0.5
	卸売業、小売業	231 100.0	40 17.3	100 43.3	44 19.0	34 14.7	10 4.3	3 1.3
	金融業、保険業	21 100.0	8 38.1	9 42.9	2 9.5	2 9.5	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	26 100.0	2 7.7	17 65.4	1 3.8	4 15.4	1 3.8	1 3.8
	学術研究、専門・技術サービス業	34 100.0	8 23.5	14 41.2	4 11.8	7 20.6	1 2.9	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	140 100.0	21 15.0	63 45.0	26 18.6	23 16.4	6 4.3	1 0.7
	生活関連サービス業、娯楽業	46 100.0	11 23.9	16 34.8	7 15.2	10 21.7	2 4.3	－ －
	教育、学習支援業	74 100.0	15 20.3	32 43.2	13 17.6	12 16.2	1 1.4	1 1.4
	医療、福祉	234 100.0	63 26.9	107 45.7	33 14.1	20 8.5	4 1.7	7 3.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	9 100.0	2 22.2	4 44.4	2 22.2	1 11.1	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	358 100.0	52 14.5	169 47.2	62 17.3	56 15.6	13 3.6	6 1.7
	その他	45 100.0	10 22.2	17 37.8	8 17.8	7 15.6	2 4.4	1 2.2
	無回答	30 100.0	6 20.0	14 46.7	3 10.0	4 13.3	－ －	3 10.0
問１１あなたの仕事・職種（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	384 100.0	85 22.1	170 44.3	50 13.0	54 14.1	14 3.6	11 2.9
	事務職（一般事務等）	922 100.0	157 17.0	426 46.2	144 15.6	160 17.4	23 2.5	12 1.3
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	73 100.0	21 28.8	29 39.7	7 9.6	13 17.8	3 4.1	－ －
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	67 100.0	12 17.9	26 38.8	11 16.4	14 20.9	3 4.5	1 1.5
	医療・福祉関係専門職	140 100.0	37 26.4	58 41.4	26 18.6	11 7.9	4 2.9	4 2.9
	教育関係専門職	44 100.0	8 18.2	20 45.5	8 18.2	8 18.2	－ －	－ －
	営業職	69 100.0	8 11.6	30 43.5	14 20.3	13 18.8	4 5.8	－ －
	販売職	18 100.0	5 27.8	5 27.8	5 27.8	2 11.1	－ －	1 5.6
	接客・サービス職	102 100.0	11 10.8	46 45.1	26 25.5	15 14.7	2 2.0	2 2.0
	保安職	10 100.0	1 10.0	7 70.0	－ －	2 20.0	－ －	－ －
	製造・生産工程職	119 100.0	14 11.8	50 42.0	26 21.8	23 19.3	5 4.2	1 0.8
	輸送・機械運転職	48 100.0	3 6.3	17 35.4	8 16.7	18 37.5	1 2.1	1 2.1
	建設・採掘職	5 100.0	1 20.0	2 40.0	－ －	2 40.0	－ －	－ －
	その他	41 100.0	4 9.8	16 39.0	13 31.7	4 9.8	3 7.3	1 2.4
	無回答	22 100.0	－ －	7 31.8	4 18.2	8 36.4	1 4.5	2 9.1

問１４．勤め先企業での働き方は、次のどれに当たりますか。

		合計	いわゆる正社員（勤務地、職務、勤務時間がいずれも限定されていない正社員）	限定正社員（いわゆる正社員と比較すると、勤務地、職務、労働時間等が限定されている正社員）	無回答
合計		12,355	11,445	876	34
		100.0	92.6	7.1	0.3
性別（問1）（SA）	男性	7,335	7,043	274	18
		100.0	96.0	3.7	0.2
	女性	5,014	4,397	601	16
		100.0	87.7	12.0	0.3
	無回答	6	5	1	－
		100.0	83.3	16.7	－
性別（問1）×年齢（問3）	男性　２０代以下	1,074	1,043	30	1
		100.0	97.1	2.8	0.1
	男性　３０代	1,957	1,882	68	7
		100.0	96.2	3.5	0.4
	男性　４０代	2,442	2,356	82	4
		100.0	96.5	3.4	0.2
	男性　５０代	1,521	1,456	62	3
		100.0	95.7	4.1	0.2
	男性　６０代以上	335	300	32	3
		100.0	89.6	9.6	0.9
	女性　２０代以下	1,247	1,128	119	－
		100.0	90.5	9.5	－
	女性　３０代	1,338	1,182	154	2
		100.0	88.3	11.5	0.1
	女性　４０代	1,532	1,329	199	4
		100.0	86.7	13.0	0.3
	女性　５０代	779	664	109	6
		100.0	85.2	14.0	0.8
	女性　６０代以上	110	89	18	3
		100.0	80.9	16.4	2.7
	無回答	20	16	3	1
		100.0	80.0	15.0	5.0
勤め先企業の従業員規模（問9）（SA）	９９人以下	588	539	42	7
		100.0	91.7	7.1	1.2
	１００～２９９人	7,442	6,885	535	22
		100.0	92.5	7.2	0.3
	３００～９９９人	2,988	2,801	185	2
		100.0	93.7	6.2	0.1
	１，０００人以上	1,229	1,124	104	1
		100.0	91.5	8.5	0.1
	無回答	108	96	10	2
		100.0	88.9	9.3	1.9
勤め先企業の業種（問10）（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	21	18	3	－
		100.0	85.7	14.3	－
	建設業	1,028	946	80	2
		100.0	92.0	7.8	0.2
	製造業	3,363	3,108	252	3
		100.0	92.4	7.5	0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	160	144	16	－
		100.0	90.0	10.0	－
	情報通信業	423	403	20	－
		100.0	95.3	4.7	－
	運輸業、郵便業	1,014	937	72	5
		100.0	92.4	7.1	0.5
	卸売業、小売業	1,727	1,604	118	5
		100.0	92.9	6.8	0.3
	金融業、保険業	346	326	20	－
		100.0	94.2	5.8	－
	不動産業、物品賃貸業	142	132	9	1
		100.0	93.0	6.3	0.7
	学術研究、専門・技術サービス業	248	237	10	1
		100.0	95.6	4.0	0.4
	宿泊業、飲食サービス業	561	519	41	1
		100.0	92.5	7.3	0.2
	生活関連サービス業、娯楽業	228	206	22	－
		100.0	90.4	9.6	－
	教育、学習支援業	257	245	12	－
		100.0	95.3	4.7	－
	医療、福祉	873	809	59	5
		100.0	92.7	6.8	0.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	32	1	－
		100.0	97.0	3.0	－
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631	1,508	115	8
		100.0	92.5	7.1	0.5
	その他	200	181	17	2
		100.0	90.5	8.5	1.0
	無回答	100	90	9	1
		100.0	90.0	9.0	1.0
あなたの仕事・職種（問11）（SA）	管理職（リーダー職を含む）	3,015	2,885	124	6
		100.0	95.7	4.1	0.2
	事務職（一般事務等）	5,035	4,565	461	9
		100.0	90.7	9.2	0.2
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	464	32	1
		100.0	93.4	6.4	0.2
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	756	39	6
		100.0	94.4	4.9	0.7
	医療・福祉関係専門職	419	380	37	2
		100.0	90.7	8.8	0.5
	教育関係専門職	114	106	8	－
		100.0	93.0	7.0	－
	営業職	777	744	30	3
		100.0	95.8	3.9	0.4
	販売職	98	87	9	2
		100.0	88.8	9.2	2.0
	接客・サービス職	441	410	31	－
		100.0	93.0	7.0	－
	保安職	47	44	3	－
		100.0	93.6	6.4	－
	製造・生産工程職	607	547	60	－
		100.0	90.1	9.9	－
	輸送・機械運転職	165	149	14	2
		100.0	90.3	8.5	1.2
	建設・採掘職	68	66	2	－
		100.0	97.1	2.9	－
	その他	190	169	19	2
		100.0	88.9	10.0	1.1
	無回答	81	73	7	1
		100.0	90.1	8.6	1.2

問１４－付問１．（限定正社員の方のみにお伺いします）具体的に、限定正社員としてあなたが「限定されている事柄」は、以下のどれに当たりますか。（ＭＡ）

		合計	職務が限定されている	勤務地が限定されている（転勤が制限されている）	所定内労働時間が短縮されている	残業が制限されている	出勤日数が短縮されている	その他	無回答
合計		876	420	569	84	135	20	17	73
		100.0	47.9	65.0	9.6	15.4	2.3	1.9	8.3
性別（ＳＡ）（問１）	男性	274	155	166	6	55	9	9	31
		100.0	56.6	60.6	2.2	20.1	3.3	3.3	11.3
	女性	601	264	402	78	79	11	8	42
		100.0	43.9	66.9	13.0	13.1	1.8	1.3	7.0
	無回答	1	1	1	－	1	－	－	－
		100.0	100.0	100.0	－	100.0	－	－	－
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	30	13	20	－	5	－	－	4
		100.0	43.3	66.7	－	16.7	－	－	13.3
	男性　３０代	68	44	45	1	12	－	－	7
		100.0	64.7	66.2	1.5	17.6	－	－	10.3
	男性　４０代	82	44	51	1	16	1	2	12
		100.0	53.7	62.2	1.2	19.5	1.2	2.4	14.6
	男性　５０代	62	40	39	－	16	－	－	6
		100.0	64.5	62.9	－	25.8	－	－	9.7
	男性　６０代以上	32	14	11	4	6	8	7	2
		100.0	43.8	34.4	12.5	18.8	25.0	21.9	6.3
	女性　２０代以下	119	42	94	6	18	1	1	10
		100.0	35.3	79.0	5.0	15.1	0.8	0.8	8.4
	女性　３０代	154	54	99	37	19	2	2	11
		100.0	35.1	64.3	24.0	12.3	1.3	1.3	7.1
	女性　４０代	199	91	135	28	26	7	2	13
		100.0	45.7	67.8	14.1	13.1	3.5	1.0	6.5
	女性　５０代	109	64	65	5	13	1	1	8
		100.0	58.7	59.6	4.6	11.9	0.9	0.9	7.3
	女性　６０代以上	18	12	7	2	3	－	2	－
		100.0	66.7	38.9	11.1	16.7	－	11.1	－
	無回答	3	2	3	－	1	－	－	－
		100.0	66.7	100.0	－	33.3	－	－	－
勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）（問９）	９９人以下	42	21	26	5	6	1	1	1
		100.0	50.0	61.9	11.9	14.3	2.4	2.4	2.4
	１００～２９９人	535	286	334	49	87	14	12	54
		100.0	53.5	62.4	9.2	16.3	2.6	2.2	10.1
	３００～９９９人	185	82	126	19	26	4	4	11
		100.0	44.3	68.1	10.3	14.1	2.2	2.2	5.9
	１，０００人以上	104	26	77	11	15	1	－	6
		100.0	25.0	74.0	10.6	14.4	1.0	－	5.8
	無回答	10	5	6	－	1	－	－	1
		100.0	50.0	60.0	－	10.0	－	－	10.0
勤め先企業の業種（ＳＡ）（問１０）	鉱業、採石業、砂利採取業	3	2	3	－	－	－	－	－
		100.0	66.7	100.0	－	－	－	－	－
	建設業	80	36	52	5	9	2	－	14
		100.0	45.0	65.0	6.3	11.3	2.5	－	17.5
	製造業	252	129	163	18	56	2	6	25
		100.0	51.2	64.7	7.1	22.2	0.8	2.4	9.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	4	12	3	4	2	－	1
		100.0	25.0	75.0	18.8	25.0	12.5	－	6.3
	情報通信業	20	5	8	6	2	1	－	1
		100.0	25.0	40.0	30.0	10.0	5.0	－	5.0
	運輸業、郵便業	72	37	49	4	14	3	3	5
		100.0	51.4	68.1	5.6	19.4	4.2	4.2	6.9
	卸売業、小売業	118	52	80	13	16	2	2	5
		100.0	44.1	67.8	11.0	13.6	1.7	1.7	4.2
	金融業、保険業	20	7	17	1	1	－	－	－
		100.0	35.0	85.0	5.0	5.0	－	－	－
	不動産業、物品賃貸業	9	2	6	1	1	－	－	－
		100.0	22.2	66.7	11.1	11.1	－	－	－
	学術研究、専門・技術サービス業	10	5	7	1	1	－	－	2
		100.0	50.0	70.0	10.0	10.0	－	－	20.0
	宿泊業、飲食サービス業	41	18	25	7	4	3	－	2
		100.0	43.9	61.0	17.1	9.8	7.3	－	4.9
	生活関連サービス業、娯楽業	22	8	17	2	4	1	－	2
		100.0	36.4	77.3	9.1	18.2	4.5	－	9.1
	教育、学習支援業	12	8	5	2	1	2	－	－
		100.0	66.7	41.7	16.7	8.3	16.7	－	－
	医療、福祉	59	38	36	6	7	1	3	3
		100.0	64.4	61.0	10.2	11.9	1.7	5.1	5.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1	－	－	－	－	－	1	－
		100.0	－	－	－	－	－	100.0	－
	サービス業（他に分類されないもの）	115	56	75	13	13	1	2	7
		100.0	48.7	65.2	11.3	11.3	0.9	1.7	6.1
	その他	17	8	7	2	1	－	－	6
		100.0	47.1	41.2	11.8	5.9	－	－	35.3
	無回答	9	5	7	－	1	－	－	－
		100.0	55.6	77.8	－	11.1	－	－	－
あなたの仕事・職種（ＳＡ）（問１１）	管理職（リーダー職を含む）	124	74	78	2	22	3	2	14
		100.0	59.7	62.9	1.6	17.7	2.4	1.6	11.3
	事務職（一般事務等）	461	193	315	55	57	8	7	40
		100.0	41.9	68.3	11.9	12.4	1.7	1.5	8.7
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	32	14	22	5	3	2	－	2
		100.0	43.8	68.8	15.6	9.4	6.3	－	6.3
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	39	13	24	7	8	2	－	4
		100.0	33.3	61.5	17.9	20.5	5.1	－	10.3
	医療・福祉関係専門職	37	24	25	6	6	1	2	－
		100.0	64.9	67.6	16.2	16.2	2.7	5.4	－
	教育関係専門職	8	5	3	2	2	1	－	－
		100.0	62.5	37.5	25.0	25.0	12.5	－	－
	営業職	30	10	17	1	4	2	1	3
		100.0	33.3	56.7	3.3	13.3	6.7	3.3	10.0
	販売職	9	2	4	1	3	－	－	1
		100.0	22.2	44.4	11.1	33.3	－	－	11.1
	接客・サービス職	31	18	16	2	6	－	2	1
		100.0	58.1	51.6	6.5	19.4	－	6.5	3.2
	保安職	3	1	3	－	－	－	1	－
		100.0	33.3	100.0	－	－	－	33.3	－
	製造・生産工程職	60	38	41	1	20	－	－	5
		100.0	63.3	68.3	1.7	33.3	－	－	8.3
	輸送・機械運転職	14	11	6	－	2	1	1	－
		100.0	78.6	42.9	－	14.3	7.1	7.1	－
	建設・採掘職	2	1	－	－	－	－	－	1
		100.0	50.0	－	－	－	－	－	50.0
	その他	19	13	12	1	2	－	－	2
		100.0	68.4	63.2	5.3	10.5	－	－	10.5
	無回答	7	3	3	1	－	－	1	－
		100.0	42.9	42.9	14.3	－	－	14.3	－

問１５．勤め先企業に就職する際の採用は以下のどちらに該当しますか。

		合計	新卒採用	中途採用	無回答
	合計	12,355 100.0	5,221 42.3	7,087 57.4	47 0.4
性別1（SA）	男性	7,335 100.0	3,207 43.7	4,104 56.0	24 0.3
	女性	5,014 100.0	2,010 40.1	2,981 59.5	23 0.5
	無回答	6 100.0	4 66.7	2 33.3	－ －
性別（問1）×年齢（問3）	男性　２０代以下	1,074 100.0	796 74.1	273 25.4	5 0.5
	男性　３０代	1,957 100.0	849 43.4	1,100 56.2	8 0.4
	男性　４０代	2,442 100.0	954 39.1	1,483 60.7	5 0.2
	男性　５０代	1,521 100.0	525 34.5	993 65.3	3 0.2
	男性　６０代以上	335 100.0	80 23.9	252 75.2	3 0.9
	女性　２０代以下	1,247 100.0	912 73.1	332 26.6	3 0.2
	女性　３０代	1,338 100.0	519 38.8	810 60.5	9 0.7
	女性　４０代	1,532 100.0	441 28.8	1,088 71.0	3 0.2
	女性　５０代	779 100.0	130 16.7	645 82.8	4 0.5
	女性　６０代以上	110 100.0	6 5.5	100 90.9	4 3.6
	無回答	20 100.0	9 45.0	11 55.0	－ －
問9 勤め先企業の従業員規模（SA）	９９人以下	588 100.0	146 24.8	437 74.3	5 0.9
	１００～２９９人	7,442 100.0	2,935 39.4	4,484 60.3	23 0.3
	３００～９９９人	2,988 100.0	1,381 46.2	1,598 53.5	9 0.3
	１，０００人以上	1,229 100.0	716 58.3	508 41.3	5 0.4
	無回答	108 100.0	43 39.8	60 55.6	5 4.6
問10 勤め先企業の業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	10 47.6	11 52.4	－ －
	建設業	1,028 100.0	459 44.6	568 55.3	1 0.1
	製造業	3,363 100.0	1,520 45.2	1,835 54.6	8 0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	65 40.6	94 58.8	1 0.6
	情報通信業	423 100.0	207 48.9	214 50.6	2 0.5
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	277 27.3	731 72.1	6 0.6
	卸売業、小売業	1,727 100.0	914 52.9	808 46.8	5 0.3
	金融業、保険業	346 100.0	276 79.8	70 20.2	－ －
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	49 34.5	93 65.5	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	110 44.4	138 55.6	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	220 39.2	337 60.1	4 0.7
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	75 32.9	152 66.7	1 0.4
	教育、学習支援業	257 100.0	113 44.0	142 55.3	2 0.8
	医療、福祉	873 100.0	261 29.9	606 69.4	6 0.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33 100.0	14 42.4	19 57.6	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631 100.0	533 32.7	1,092 67.0	6 0.4
	その他	200 100.0	74 37.0	125 62.5	1 0.5
	無回答	100 100.0	44 44.0	52 52.0	4 4.0
問11 あなたの仕事・職種（SA）	管理職（リーダー職を含む）	3,015 100.0	1,199 39.8	1,808 60.0	8 0.3
	事務職（一般事務等）	5,035 100.0	2,120 42.1	2,898 57.6	17 0.3
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497 100.0	193 38.8	301 60.6	3 0.6
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801 100.0	463 57.8	335 41.8	3 0.4
	医療・福祉関係専門職	419 100.0	141 33.7	275 65.6	3 0.7
	教育関係専門職	114 100.0	53 46.5	60 52.6	1 0.9
	営業職	777 100.0	382 49.2	391 50.3	4 0.5
	販売職	98 100.0	58 59.2	39 39.8	1 1.0
	接客・サービス職	441 100.0	199 45.1	241 54.6	1 0.2
	保安職	47 100.0	12 25.5	35 74.5	－ －
	製造・生産工程職	607 100.0	267 44.0	338 55.7	2 0.3
	輸送・機械運転職	165 100.0	14 8.5	151 91.5	－ －
	建設・採掘職	68 100.0	31 45.6	37 54.4	－ －
	その他	190 100.0	65 34.2	125 65.8	－ －
	無回答	81 100.0	24 29.6	53 65.4	4 4.9

問１６．勤め先企業での勤続年数は何年ですか。

		合計	1年未満	1～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上	無回答
合計		12,355	673	2,761	2,480	3,486	2,042	804	65	44
		100.0	5.4	22.3	20.1	28.2	16.5	6.5	0.5	0.4
問１性別（ＳＡ）	男性	7,335	350	1,443	1,439	2,080	1,350	601	51	21
		100.0	4.8	19.7	19.6	28.4	18.4	8.2	0.7	0.3
	女性	5,014	322	1,318	1,041	1,406	689	201	14	23
		100.0	6.4	26.3	20.8	28.0	13.7	4.0	0.3	0.5
	無回答	6	1	－	－	－	3	2	－	－
		100.0	16.7	－	－	－	50.0	33.3	－	－
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074	162	614	270	21	2	－	1	4
		100.0	15.1	57.2	25.1	2.0	0.2	－	0.1	0.4
	男性　３０代	1,957	73	363	623	874	18	－	－	6
		100.0	3.7	18.5	31.8	44.7	0.9	－	－	0.3
	男性　４０代	2,442	58	252	344	872	872	33	1	10
		100.0	2.4	10.3	14.1	35.7	35.7	1.4	0.0	0.4
	男性　５０代	1,521	41	155	141	259	418	498	8	1
		100.0	2.7	10.2	9.3	17.0	27.5	32.7	0.5	0.1
	男性　６０代以上	335	16	56	60	52	40	70	41	－
		100.0	4.8	16.7	17.9	15.5	11.9	20.9	12.2	－
	女性　２０代以下	1,247	214	699	300	29	1	－	2	2
		100.0	17.2	56.1	24.1	2.3	0.1	－	0.2	0.2
	女性　３０代	1,338	51	313	386	558	19	1	－	10
		100.0	3.8	23.4	28.8	41.7	1.4	0.1	－	0.7
	女性　４０代	1,532	43	227	225	527	484	16	1	9
		100.0	2.8	14.8	14.7	34.4	31.6	1.0	0.1	0.6
	女性　５０代	779	12	72	116	253	158	163	4	1
		100.0	1.5	9.2	14.9	32.5	20.3	20.9	0.5	0.1
	女性　６０代以上	110	1	5	13	36	27	21	7	－
		100.0	0.9	4.5	11.8	32.7	24.5	19.1	6.4	－
	無回答	20	2	5	2	5	3	2	－	1
		100.0	10.0	25.0	10.0	25.0	15.0	10.0	－	5.0
問９勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	588	29	144	127	154	87	41	6	－
		100.0	4.9	24.5	21.6	26.2	14.8	7.0	1.0	－
	１００～２９９人	7,442	397	1,666	1,501	2,096	1,259	461	39	23
		100.0	5.3	22.4	20.2	28.2	16.9	6.2	0.5	0.3
	３００～９９９人	2,988	161	672	585	874	452	217	14	13
		100.0	5.4	22.5	19.6	29.3	15.1	7.3	0.5	0.4
	１，０００人以上	1,229	76	254	245	334	228	82	6	4
		100.0	6.2	20.7	19.9	27.2	18.6	6.7	0.5	0.3
	無回答	108	10	25	22	28	16	3	－	4
		100.0	9.3	23.1	20.4	25.9	14.8	2.8	－	3.7
問１０勤め先企業の業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	21	5	5	5	3	2	1	－	－
		100.0	23.8	23.8	23.8	14.3	9.5	4.8	－	－
	建設業	1,028	58	261	188	239	205	68	9	－
		100.0	5.6	25.4	18.3	23.2	19.9	6.6	0.9	－
	製造業	3,363	165	672	680	951	609	258	16	12
		100.0	4.9	20.0	20.2	28.3	18.1	7.7	0.5	0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	160	13	51	22	39	26	7	1	1
		100.0	8.1	31.9	13.8	24.4	16.3	4.4	0.6	0.6
	情報通信業	423	38	113	78	114	65	14	－	1
		100.0	9.0	26.7	18.4	27.0	15.4	3.3	－	0.2
	運輸業、郵便業	1,014	55	257	216	281	137	51	10	7
		100.0	5.4	25.3	21.3	27.7	13.5	5.0	1.0	0.7
	卸売業、小売業	1,727	79	342	304	509	319	160	9	5
		100.0	4.6	19.8	17.6	29.5	18.5	9.3	0.5	0.3
	金融業、保険業	346	5	62	65	95	77	41	1	－
		100.0	1.4	17.9	18.8	27.5	22.3	11.8	0.3	－
	不動産業、物品賃貸業	142	15	43	33	37	12	2	－	－
		100.0	10.6	30.3	23.2	26.1	8.5	1.4	－	－
	学術研究、専門・技術サービス業	248	20	50	51	70	45	12	－	－
		100.0	8.1	20.2	20.6	28.2	18.1	4.8	－	－
	宿泊業、飲食サービス業	561	35	143	125	155	73	24	2	4
		100.0	6.2	25.5	22.3	27.6	13.0	4.3	0.4	0.7
	生活関連サービス業、娯楽業	228	24	55	42	81	19	7	－	－
		100.0	10.5	24.1	18.4	35.5	8.3	3.1	－	－
	教育、学習支援業	257	11	51	52	74	47	21	1	－
		100.0	4.3	19.8	20.2	28.8	18.3	8.2	0.4	－
	医療、福祉	873	49	222	200	287	84	28	1	2
		100.0	5.6	25.4	22.9	32.9	9.6	3.2	0.1	0.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	1	9	3	10	7	3	－	－
		100.0	3.0	27.3	9.1	30.3	21.2	9.1	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631	74	371	356	459	262	93	9	7
		100.0	4.5	22.7	21.8	28.1	16.1	5.7	0.6	0.4
	その他	200	11	33	41	59	39	11	6	－
		100.0	5.5	16.5	20.5	29.5	19.5	5.5	3.0	－
	無回答	100	15	21	19	23	14	3	－	5
		100.0	15.0	21.0	19.0	23.0	14.0	3.0	－	5.0
問１１あなたの仕事・職種（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	3,015	68	253	430	948	876	408	26	6
		100.0	2.3	8.4	14.3	31.4	29.1	13.5	0.9	0.2
	事務職（一般事務等）	5,035	326	1,355	1,034	1,388	665	225	22	20
		100.0	6.5	26.9	20.5	27.6	13.2	4.5	0.4	0.4
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	37	141	119	120	57	19	3	1
		100.0	7.4	28.4	23.9	24.1	11.5	3.8	0.6	0.2
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	49	209	186	200	118	34	3	2
		100.0	6.1	26.1	23.2	25.0	14.7	4.2	0.4	0.2
	医療・福祉関係専門職	419	20	129	101	131	30	7	1	－
		100.0	4.8	30.8	24.1	31.3	7.2	1.7	0.2	－
	教育関係専門職	114	5	24	30	28	19	6	2	－
		100.0	4.4	21.1	26.3	24.6	16.7	5.3	1.8	－
	営業職	777	66	209	171	220	81	26	－	4
		100.0	8.5	26.9	22.0	28.3	10.4	3.3	－	0.5
	販売職	98	8	19	19	36	12	3	－	1
		100.0	8.2	19.4	19.4	36.7	12.2	3.1	－	1.0
	接客・サービス職	441	29	130	117	116	37	7	2	3
		100.0	6.6	29.5	26.5	26.3	8.4	1.6	0.5	0.7
	保安職	47	1	15	11	15	2	3	－	－
		100.0	2.1	31.9	23.4	31.9	4.3	6.4	－	－
	製造・生産工程職	607	37	136	152	165	77	36	1	3
		100.0	6.1	22.4	25.0	27.2	12.7	5.9	0.2	0.5
	輸送・機械運転職	165	7	39	44	37	21	14	2	1
		100.0	4.2	23.6	26.7	22.4	12.7	8.5	1.2	0.6
	建設・採掘職	68	4	14	21	16	12	1	－	－
		100.0	5.9	20.6	30.9	23.5	17.6	1.5	－	－
	その他	190	11	68	31	44	24	10	2	－
		100.0	5.8	35.8	16.3	23.2	12.6	5.3	1.1	－
	無回答	81	5	20	14	22	11	5	1	3
		100.0	6.2	24.7	17.3	27.2	13.6	6.2	1.2	3.7

問１７．勤め先企業でのあなたの勤務時間制度は、次のどれに当たりますか。

		合計	通常の勤務時間制度	フレックスタイム（一定の時間内で始業・終業時刻を自分で調整できるものです）	変形労働時間制（一定の期間だけ勤務時間が異なるものです）	交替制（昼シフト、夜シフトなど）	裁量労働制	事業場外労働のみなし労働時間制（営業職など会社の外で仕事をし、働いた時間をはっきり計算できない場合に使われるものです）	時間管理なし（裁量労働制・みなし労働時間以外で、管理職などの場合）	無回答
合計		12,355	9,526	799	663	568	144	103	482	70
		100.0	77.1	6.5	5.4	4.6	1.2	0.8	3.9	0.6
性別（問1 SA）	男性	7,335	5,425	477	410	379	97	87	423	37
		100.0	74.0	6.5	5.6	5.2	1.3	1.2	5.8	0.5
	女性	5,014	4,096	322	252	189	47	16	59	33
		100.0	81.7	6.4	5.0	3.8	0.9	0.3	1.2	0.7
	無回答	6	5	−	1	−	−	−	−	−
		100.0	83.3	−	16.7	−	−	−	−	−
性別（問1）×年齢（問3）	男性　２０代以下	1,074	822	58	61	95	11	14	6	7
		100.0	76.5	5.4	5.7	8.8	1.0	1.3	0.6	0.7
	男性　３０代	1,957	1,443	151	124	124	33	21	51	10
		100.0	73.7	7.7	6.3	6.3	1.7	1.1	2.6	0.5
	男性　４０代	2,442	1,778	160	150	90	31	33	189	11
		100.0	72.8	6.6	6.1	3.7	1.3	1.4	7.7	0.5
	男性　５０代	1,521	1,121	92	57	52	22	16	157	4
		100.0	73.7	6.0	3.7	3.4	1.4	1.1	10.3	0.3
	男性　６０代以上	335	260	14	18	17	−	2	20	4
		100.0	77.6	4.2	5.4	5.1	−	0.6	6.0	1.2
	女性　２０代以下	1,247	1,010	77	77	64	6	5	1	7
		100.0	81.0	6.2	6.2	5.1	0.5	0.4	0.1	0.6
	女性　３０代	1,338	1,069	98	81	53	14	7	8	8
		100.0	79.9	7.3	6.1	4.0	1.0	0.5	0.6	0.6
	女性　４０代	1,532	1,268	104	66	39	19	2	26	8
		100.0	82.8	6.8	4.3	2.5	1.2	0.1	1.7	0.5
	女性　５０代	779	653	40	26	26	6	1	22	5
		100.0	83.8	5.1	3.3	3.3	0.8	0.1	2.8	0.6
	女性　６０代以上	110	90	3	1	7	2	−	2	5
		100.0	81.8	2.7	0.9	6.4	1.8	−	1.8	4.5
	無回答	20	12	2	2	1	−	2	−	1
		100.0	60.0	10.0	10.0	5.0	−	10.0	−	5.0
勤め先企業の従業員規模（問9 SA）	９９人以下	588	415	30	42	55	8	8	22	8
		100.0	70.6	5.1	7.1	9.4	1.4	1.4	3.7	1.4
	１００～２９９人	7,442	5,965	314	324	362	82	72	287	36
		100.0	80.2	4.2	4.4	4.9	1.1	1.0	3.9	0.5
	３００～９９９人	2,988	2,281	249	178	108	32	15	112	13
		100.0	76.3	8.3	6.0	3.6	1.1	0.5	3.7	0.4
	１，０００人以上	1,229	785	201	111	35	22	8	59	8
		100.0	63.9	16.4	9.0	2.8	1.8	0.7	4.8	0.7
	無回答	108	80	5	8	8	−	−	2	5
		100.0	74.1	4.6	7.4	7.4	−	−	1.9	4.6
勤め先企業の業種（問10 SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	21	15	3	1	−	−	−	2	−
		100.0	71.4	14.3	4.8	−	−	−	9.5	−
	建設業	1,028	908	18	46	1	7	9	37	2
		100.0	88.3	1.8	4.5	0.1	0.7	0.9	3.6	0.2
	製造業	3,363	2,634	306	80	140	35	21	130	17
		100.0	78.3	9.1	2.4	4.2	1.0	0.6	3.9	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	160	138	8	6	2	2	2	2	−
		100.0	86.3	5.0	3.8	1.3	1.3	1.3	1.3	−
	情報通信業	423	273	78	8	6	28	5	24	1
		100.0	64.5	18.4	1.9	1.4	6.6	1.2	5.7	0.2
	運輸業、郵便業	1,014	753	31	110	51	5	6	51	7
		100.0	74.3	3.1	10.8	5.0	0.5	0.6	5.0	0.7
	卸売業、小売業	1,727	1,340	115	112	29	9	25	86	11
		100.0	77.6	6.7	6.5	1.7	0.5	1.4	5.0	0.6
	金融業、保険業	346	312	7	14	−	1	−	11	1
		100.0	90.2	2.0	4.0	−	0.3	−	3.2	0.3
	不動産業、物品賃貸業	142	120	11	5	1	−	3	2	−
		100.0	84.5	7.7	3.5	0.7	−	2.1	1.4	−
	学術研究、専門・技術サービス業	248	198	22	3	1	11	1	11	1
		100.0	79.8	8.9	1.2	0.4	4.4	0.4	4.4	0.4
	宿泊業、飲食サービス業	561	309	37	97	75	5	4	27	7
		100.0	55.1	6.6	17.3	13.4	0.9	0.7	4.8	1.2
	生活関連サービス業、娯楽業	228	157	14	22	21	4	2	6	2
		100.0	68.9	6.1	9.6	9.2	1.8	0.9	2.6	0.9
	教育、学習支援業	257	220	1	13	4	11	2	5	1
		100.0	85.6	0.4	5.1	1.6	4.3	0.8	1.9	0.4
	医療、福祉	873	624	18	59	145	5	3	16	3
		100.0	71.5	2.1	6.8	16.6	0.6	0.3	1.8	0.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	27	2	1	3	−	−	−	−
		100.0	81.8	6.1	3.0	9.1	−	−	−	−
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631	1,261	101	80	73	19	20	66	11
		100.0	77.3	6.2	4.9	4.5	1.2	1.2	4.0	0.7
	その他	200	158	24	2	9	1	−	4	2
		100.0	79.0	12.0	1.0	4.5	0.5	−	2.0	1.0
	無回答	100	79	3	4	7	1	−	2	4
		100.0	79.0	3.0	4.0	7.0	1.0	−	2.0	4.0
あなたの仕事・職種（問11 SA）	管理職（リーダー職を含む）	3,015	2,062	181	164	115	47	20	409	17
		100.0	68.4	6.0	5.4	3.8	1.6	0.7	13.6	0.6
	事務職（一般事務等）	5,035	4,333	362	241	33	18	11	19	18
		100.0	86.1	7.2	4.8	0.7	0.4	0.2	0.4	0.4
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	382	62	26	5	9	−	7	6
		100.0	76.9	12.5	5.2	1.0	1.8	−	1.4	1.2
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	635	87	17	11	28	4	17	2
		100.0	79.3	10.9	2.1	1.4	3.5	0.5	2.1	0.2
	医療・福祉関係専門職	419	275	6	28	103	2	1	1	3
		100.0	65.6	1.4	6.7	24.6	0.5	0.2	0.2	0.7
	教育関係専門職	114	90	4	7	−	11	1	1	−
		100.0	78.9	3.5	6.1	−	9.6	0.9	0.9	−
	営業職	777	631	45	25	3	11	51	8	3
		100.0	81.2	5.8	3.2	0.4	1.4	6.6	1.0	0.4
	販売職	98	63	1	15	14	−	−	3	2
		100.0	64.3	1.0	15.3	14.3	−	−	3.1	2.0
	接客・サービス職	441	227	18	56	124	4	3	6	3
		100.0	51.5	4.1	12.7	28.1	0.9	0.7	1.4	0.7
	保安職	47	26	6	5	9	−	1	−	−
		100.0	55.3	12.8	10.6	19.1	−	2.1	−	−
	製造・生産工程職	607	452	6	25	110	4	1	3	6
		100.0	74.5	1.0	4.1	18.1	0.7	0.2	0.5	1.0
	輸送・機械運転職	165	96	7	28	24	3	4	−	3
		100.0	58.2	4.2	17.0	14.5	1.8	2.4	−	1.8
	建設・採掘職	68	57	1	7	−	−	2	1	−
		100.0	83.8	1.5	10.3	−	−	2.9	1.5	−
	その他	190	137	11	15	13	4	4	4	2
		100.0	72.1	5.8	7.9	6.8	2.1	2.1	2.1	1.1
	無回答	81	60	2	4	4	3	−	3	5
		100.0	74.1	2.5	4.9	4.9	3.7	−	3.7	6.2

問１８．昨年１年間において、主な仕事以外に収入を伴う労働（副業・兼業）や、テレワーク（在宅勤務やモバイルワーク等）をしましたか。

①副業・兼業

		合計	実施した	実施していない	企業に実施が認められていない	無回答
合計		12,355 100.0	215 1.7	6,924 56.0	5,096 41.2	120 1.0
問１性別（ＳＡ）	男性	7,335 100.0	148 2.0	4,184 57.0	2,933 40.0	70 1.0
	女性	5,014 100.0	67 1.3	2,736 54.6	2,161 43.1	50 1.0
	無回答	6 100.0	－ －	4 66.7	2 33.3	－ －
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074 100.0	9 0.8	675 62.8	382 35.6	8 0.7
	男性　３０代	1,957 100.0	41 2.1	1,092 55.8	808 41.3	16 0.8
	男性　４０代	2,442 100.0	36 1.5	1,378 56.4	1,010 41.4	18 0.7
	男性　５０代	1,521 100.0	50 3.3	816 53.6	633 41.6	22 1.4
	男性　６０代以上	335 100.0	12 3.6	218 65.1	99 29.6	6 1.8
	女性　２０代以下	1,247 100.0	14 1.1	644 51.6	581 46.6	8 0.6
	女性　３０代	1,338 100.0	9 0.7	687 51.3	634 47.4	8 0.6
	女性　４０代	1,532 100.0	20 1.3	854 55.7	635 41.4	23 1.5
	女性　５０代	779 100.0	17 2.2	473 60.7	280 35.9	9 1.2
	女性　６０代以上	110 100.0	7 6.4	73 66.4	28 25.5	2 1.8
	無回答	20 100.0	－ －	14 70.0	6 30.0	－ －
問９勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	588 100.0	16 2.7	398 67.7	166 28.2	8 1.4
	１００～２９９人	7,442 100.0	129 1.7	4,296 57.7	2,950 39.6	67 0.9
	３００～９９９人	2,988 100.0	56 1.9	1,601 53.6	1,301 43.5	30 1.0
	１，０００人以上	1,229 100.0	13 1.1	565 46.0	639 52.0	12 1.0
	無回答	108 100.0	1 0.9	64 59.3	40 37.0	3 2.8
問１０勤め先企業の業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	－ －	14 66.7	7 33.3	－ －
	建設業	1,028 100.0	12 1.2	598 58.2	411 40.0	7 0.7
	製造業	3,363 100.0	65 1.9	1,926 57.3	1,343 39.9	29 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	2 1.3	91 56.9	64 40.0	3 1.9
	情報通信業	423 100.0	9 2.1	235 55.6	176 41.6	3 0.7
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	20 2.0	590 58.2	388 38.3	16 1.6
	卸売業、小売業	1,727 100.0	14 0.8	879 50.9	822 47.6	12 0.7
	金融業、保険業	346 100.0	4 1.2	102 29.5	239 69.1	1 0.3
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	2 1.4	80 56.3	60 42.3	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	5 2.0	141 56.9	101 40.7	1 0.4
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	5 0.9	325 57.9	226 40.3	5 0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	5 2.2	112 49.1	108 47.4	3 1.3
	教育、学習支援業	257 100.0	11 4.3	152 59.1	94 36.6	－ －
	医療、福祉	873 100.0	25 2.9	535 61.3	300 34.4	13 1.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33 100.0	1 3.0	10 30.3	22 66.7	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631 100.0	28 1.7	957 58.7	628 38.5	18 1.1
	その他	200 100.0	7 3.5	118 59.0	70 35.0	5 2.5
	無回答	100 100.0	－ －	59 59.0	37 37.0	4 4.0
問１１あなたの仕事・職種（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	3,015 100.0	55 1.8	1,664 55.2	1,268 42.1	28 0.9
	事務職（一般事務等）	5,035 100.0	52 1.0	2,698 53.6	2,241 44.5	44 0.9
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497 100.0	14 2.8	293 59.0	183 36.8	7 1.4
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801 100.0	14 1.7	457 57.1	322 40.2	8 1.0
	医療・福祉関係専門職	419 100.0	13 3.1	266 63.5	134 32.0	6 1.4
	教育関係専門職	114 100.0	10 8.8	67 58.8	37 32.5	－ －
	営業職	777 100.0	16 2.1	420 54.1	336 43.2	5 0.6
	販売職	98 100.0	2 2.0	59 60.2	36 36.7	1 1.0
	接客・サービス職	441 100.0	5 1.1	265 60.1	169 38.3	2 0.5
	保安職	47 100.0	1 2.1	27 57.4	19 40.4	－ －
	製造・生産工程職	607 100.0	18 3.0	396 65.2	189 31.1	4 0.7
	輸送・機械運転職	165 100.0	7 4.2	106 64.2	47 28.5	5 3.0
	建設・採掘職	68 100.0	－ －	47 69.1	20 29.4	1 1.5
	その他	190 100.0	7 3.7	116 61.1	64 33.7	3 1.6
	無回答	81 100.0	1 1.2	43 53.1	31 38.3	6 7.4

問１８．昨年１年間において、主な仕事以外に収入を伴う労働（副業・兼業）や、テレワーク（在宅勤務やモバイルワーク等）をしましたか。

②テレワーク

		合計	実施した	実施していない	企業に実施が認められていない	無回答
合計		12,355	141	7,157	4,757	300
		100.0	1.1	57.9	38.5	2.4
性別（ＳＡ）（問１）	男性	7,335	89	4,362	2,700	184
		100.0	1.2	59.5	36.8	2.5
	女性	5,014	52	2,791	2,055	116
		100.0	1.0	55.7	41.0	2.3
	無回答	6	－	4	2	－
		100.0	－	66.7	33.3	－
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074	6	701	351	16
		100.0	0.6	65.3	32.7	1.5
	男性　３０代	1,957	28	1,132	760	37
		100.0	1.4	57.8	38.8	1.9
	男性　４０代	2,442	29	1,440	926	47
		100.0	1.2	59.0	37.9	1.9
	男性　５０代	1,521	20	861	576	64
		100.0	1.3	56.6	37.9	4.2
	男性　６０代以上	335	6	223	86	20
		100.0	1.8	66.6	25.7	6.0
	女性　２０代以下	1,247	7	677	551	12
		100.0	0.6	54.3	44.2	1.0
	女性　３０代	1,338	12	700	607	19
		100.0	0.9	52.3	45.4	1.4
	女性　４０代	1,532	25	865	603	39
		100.0	1.6	56.5	39.4	2.5
	女性　５０代	779	8	474	263	34
		100.0	1.0	60.8	33.8	4.4
	女性　６０代以上	110	－	70	28	12
		100.0	－	63.6	25.5	10.9
	無回答	20	－	14	6	－
		100.0	－	70.0	30.0	－
勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）（問９）	９９人以下	588	2	399	159	28
		100.0	0.3	67.9	27.0	4.8
	１００～２９９人	7,442	47	4,421	2,794	180
		100.0	0.6	59.4	37.5	2.4
	３００～９９９人	2,988	32	1,671	1,214	71
		100.0	1.1	55.9	40.6	2.4
	１，０００人以上	1,229	59	601	553	16
		100.0	4.8	48.9	45.0	1.3
	無回答	108	1	65	37	5
		100.0	0.9	60.2	34.3	4.6
勤め先企業の業種（ＳＡ）（問１０）	鉱業、採石業、砂利採取業	21	－	15	6	－
		100.0	－	71.4	28.6	－
	建設業	1,028	10	619	377	22
		100.0	1.0	60.2	36.7	2.1
	製造業	3,363	44	1,995	1,240	84
		100.0	1.3	59.3	36.9	2.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	160	2	94	60	4
		100.0	1.3	58.8	37.5	2.5
	情報通信業	423	33	245	141	4
		100.0	7.8	57.9	33.3	0.9
	運輸業、郵便業	1,014	6	610	364	34
		100.0	0.6	60.2	35.9	3.4
	卸売業、小売業	1,727	13	928	766	20
		100.0	0.8	53.7	44.4	1.2
	金融業、保険業	346	2	113	227	4
		100.0	0.6	32.7	65.6	1.2
	不動産業、物品賃貸業	142	3	76	61	2
		100.0	2.1	53.5	43.0	1.4
	学術研究、専門・技術サービス業	248	3	152	90	3
		100.0	1.2	61.3	36.3	1.2
	宿泊業、飲食サービス業	561	1	338	214	8
		100.0	0.2	60.2	38.1	1.4
	生活関連サービス業、娯楽業	228	2	121	99	6
		100.0	0.9	53.1	43.4	2.6
	教育、学習支援業	257	1	158	91	7
		100.0	0.4	61.5	35.4	2.7
	医療、福祉	873	4	539	291	39
		100.0	0.5	61.7	33.3	4.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	－	11	22	－
		100.0	－	33.3	66.7	－
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631	13	966	607	45
		100.0	0.8	59.2	37.2	2.8
	その他	200	4	119	65	12
		100.0	2.0	59.5	32.5	6.0
	無回答	100	－	58	36	6
		100.0	－	58.0	36.0	6.0
あなたの仕事・職種（ＳＡ）（問１１）	管理職（リーダー職を含む）	3,015	53	1,733	1,159	70
		100.0	1.8	57.5	38.4	2.3
	事務職（一般事務等）	5,035	32	2,785	2,119	99
		100.0	0.6	55.3	42.1	2.0
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	11	300	170	16
		100.0	2.2	60.4	34.2	3.2
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	24	469	295	13
		100.0	3.0	58.6	36.8	1.6
	医療・福祉関係専門職	419	2	266	131	20
		100.0	0.5	63.5	31.3	4.8
	教育関係専門職	114	－	76	34	4
		100.0	－	66.7	29.8	3.5
	営業職	777	10	435	313	19
		100.0	1.3	56.0	40.3	2.4
	販売職	98	1	59	36	2
		100.0	1.0	60.2	36.7	2.0
	接客・サービス職	441	－	279	155	7
		100.0	－	63.3	35.1	1.6
	保安職	47	－	29	16	2
		100.0	－	61.7	34.0	4.3
	製造・生産工程職	607	－	411	177	19
		100.0	－	67.7	29.2	3.1
	輸送・機械運転職	165	－	111	46	8
		100.0	－	67.3	27.9	4.8
	建設・採掘職	68	－	46	19	3
		100.0	－	67.6	27.9	4.4
	その他	190	5	117	58	10
		100.0	2.6	61.6	30.5	5.3
	無回答	81	3	41	29	8
		100.0	3.7	50.6	35.8	9.9

問１９．勤め先企業の処遇制度は、どれに近いと思いますか。また、今後あなたが希望する処遇制度についても教えてください。

①現行の処遇制度

		合計	年功重視	能力重視	成果・業績重視	職務内容重視	無回答
合計		12,355	4,841	2,478	2,730	2,077	229
		100.0	39.2	20.1	22.1	16.8	1.9
問１性別（ＳＡ）	男性	7,335	2,742	1,563	1,746	1,208	76
		100.0	37.4	21.3	23.8	16.5	1.0
	女性	5,014	2,096	914	984	867	153
		100.0	41.8	18.2	19.6	17.3	3.1
	無回答	6	3	1	－	2	－
		100.0	50.0	16.7	－	33.3	－
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074	546	208	208	101	11
		100.0	50.8	19.4	19.4	9.4	1.0
	男性　３０代	1,957	900	384	408	250	15
		100.0	46.0	19.6	20.8	12.8	0.8
	男性　４０代	2,442	848	525	622	424	23
		100.0	34.7	21.5	25.5	17.4	0.9
	男性　５０代	1,521	380	371	421	328	21
		100.0	25.0	24.4	27.7	21.6	1.4
	男性　６０代以上	335	65	74	86	104	6
		100.0	19.4	22.1	25.7	31.0	1.8
	女性　２０代以下	1,247	592	230	265	134	26
		100.0	47.5	18.4	21.3	10.7	2.1
	女性　３０代	1,338	582	251	270	192	43
		100.0	43.5	18.8	20.2	14.3	3.2
	女性　４０代	1,532	619	263	280	321	49
		100.0	40.4	17.2	18.3	21.0	3.2
	女性　５０代	779	270	147	150	187	25
		100.0	34.7	18.9	19.3	24.0	3.2
	女性　６０代以上	110	30	23	17	31	9
		100.0	27.3	20.9	15.5	28.2	8.2
	無回答	20	9	2	3	5	1
		100.0	45.0	10.0	15.0	25.0	5.0
問９勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	588	241	89	102	137	19
		100.0	41.0	15.1	17.3	23.3	3.2
	１００～２９９人	7,442	3,002	1,525	1,543	1,234	138
		100.0	40.3	20.5	20.7	16.6	1.9
	３００～９９９人	2,988	1,131	589	719	504	45
		100.0	37.9	19.7	24.1	16.9	1.5
	１，０００人以上	1,229	428	258	348	181	14
		100.0	34.8	21.0	28.3	14.7	1.1
	無回答	108	39	17	18	21	13
		100.0	36.1	15.7	16.7	19.4	12.0
問１０勤め先企業の業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	21	12	3	3	3	－
		100.0	57.1	14.3	14.3	14.3	－
	建設業	1,028	459	210	201	144	14
		100.0	44.6	20.4	19.6	14.0	1.4
	製造業	3,363	1,289	756	691	566	61
		100.0	38.3	22.5	20.5	16.8	1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	160	73	39	28	19	1
		100.0	45.6	24.4	17.5	11.9	0.6
	情報通信業	423	124	97	148	51	3
		100.0	29.3	22.9	35.0	12.1	0.7
	運輸業、郵便業	1,014	400	198	177	216	23
		100.0	39.4	19.5	17.5	21.3	2.3
	卸売業、小売業	1,727	537	310	605	253	22
		100.0	31.1	18.0	35.0	14.6	1.3
	金融業、保険業	346	137	83	96	26	4
		100.0	39.6	24.0	27.7	7.5	1.2
	不動産業、物品賃貸業	142	58	27	28	23	6
		100.0	40.8	19.0	19.7	16.2	4.2
	学術研究、専門・技術サービス業	248	126	33	57	31	1
		100.0	50.8	13.3	23.0	12.5	0.4
	宿泊業、飲食サービス業	561	181	125	137	107	11
		100.0	32.3	22.3	24.4	19.1	2.0
	生活関連サービス業、娯楽業	228	63	57	60	43	5
		100.0	27.6	25.0	26.3	18.9	2.2
	教育、学習支援業	257	204	16	12	22	3
		100.0	79.4	6.2	4.7	8.6	1.2
	医療、福祉	873	405	142	94	210	22
		100.0	46.4	16.3	10.8	24.1	2.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	18	5	3	7	－
		100.0	54.5	15.2	9.1	21.2	－
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631	629	322	338	308	34
		100.0	38.6	19.7	20.7	18.9	2.1
	その他	200	86	35	35	36	8
		100.0	43.0	17.5	17.5	18.0	4.0
	無回答	100	40	20	17	12	11
		100.0	40.0	20.0	17.0	12.0	11.0
問１１あなたの仕事・職種（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	3,015	848	750	801	583	33
		100.0	28.1	24.9	26.6	19.3	1.1
	事務職（一般事務等）	5,035	2,209	910	970	823	123
		100.0	43.9	18.1	19.3	16.3	2.4
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	214	83	119	77	4
		100.0	43.1	16.7	23.9	15.5	0.8
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	376	157	168	94	6
		100.0	46.9	19.6	21.0	11.7	0.7
	医療・福祉関係専門職	419	200	73	41	94	11
		100.0	47.7	17.4	9.8	22.4	2.6
	教育関係専門職	114	74	7	12	19	2
		100.0	64.9	6.1	10.5	16.7	1.8
	営業職	777	316	125	243	91	2
		100.0	40.7	16.1	31.3	11.7	0.3
	販売職	98	19	22	33	23	1
		100.0	19.4	22.4	33.7	23.5	1.0
	接客・サービス職	441	160	94	125	53	9
		100.0	36.3	21.3	28.3	12.0	2.0
	保安職	47	19	10	6	10	2
		100.0	40.4	21.3	12.8	21.3	4.3
	製造・生産工程職	607	232	142	113	107	13
		100.0	38.2	23.4	18.6	17.6	2.1
	輸送・機械運転職	165	40	31	49	43	2
		100.0	24.2	18.8	29.7	26.1	1.2
	建設・採掘職	68	34	17	7	10	－
		100.0	50.0	25.0	10.3	14.7	－
	その他	190	73	39	36	33	9
		100.0	38.4	20.5	18.9	17.4	4.7
	無回答	81	27	18	7	17	12
		100.0	33.3	22.2	8.6	21.0	14.8

問１９．勤め先企業の処遇制度は、どれに近いと思いますか。また、今後あなたが希望する処遇制度についても教えてください。

②希望する処遇制度

		合計	年功重視	能力重視	成果・業績重視	職務内容重視	無回答
合計		12,355	1,361	5,001	2,383	3,229	381
		100.0	11.0	40.5	19.3	26.1	3.1
性別１（ＳＡ）	男性	7,335	809	2,849	1,622	1,866	189
		100.0	11.0	38.8	22.1	25.4	2.6
	女性	5,014	551	2,150	760	1,361	192
		100.0	11.0	42.9	15.2	27.1	3.8
	無回答	6	1	2	1	2	－
		100.0	16.7	33.3	16.7	33.3	－
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074	155	457	219	223	20
		100.0	14.4	42.6	20.4	20.8	1.9
	男性　３０代	1,957	226	826	423	443	39
		100.0	11.5	42.2	21.6	22.6	2.0
	男性　４０代	2,442	244	938	539	665	56
		100.0	10.0	38.4	22.1	27.2	2.3
	男性　５０代	1,521	159	532	346	431	53
		100.0	10.5	35.0	22.7	28.3	3.5
	男性　６０代以上	335	23	95	94	103	20
		100.0	6.9	28.4	28.1	30.7	6.0
	女性　２０代以下	1,247	161	527	226	300	33
		100.0	12.9	42.3	18.1	24.1	2.6
	女性　３０代	1,338	135	633	192	326	52
		100.0	10.1	47.3	14.3	24.4	3.9
	女性　４０代	1,532	172	645	220	441	54
		100.0	11.2	42.1	14.4	28.8	3.5
	女性　５０代	779	76	302	104	259	38
		100.0	9.8	38.8	13.4	33.2	4.9
	女性　６０代以上	110	6	43	16	31	14
		100.0	5.5	39.1	14.5	28.2	12.7
	無回答	20	4	3	4	7	2
		100.0	20.0	15.0	20.0	35.0	10.0
勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）問９	９９人以下	588	83	220	95	157	33
		100.0	14.1	37.4	16.2	26.7	5.6
	１００～２９９人	7,442	837	3,057	1,378	1,945	225
		100.0	11.2	41.1	18.5	26.1	3.0
	３００～９９９人	2,988	312	1,215	600	776	85
		100.0	10.4	40.7	20.1	26.0	2.8
	１，０００人以上	1,229	118	467	296	322	26
		100.0	9.6	38.0	24.1	26.2	2.1
	無回答	108	11	42	14	29	12
		100.0	10.2	38.9	13.0	26.9	11.1
勤め先企業の業種（ＳＡ）問１０	鉱業、採石業、砂利採取業	21	4	10	4	3	－
		100.0	19.0	47.6	19.0	14.3	－
	建設業	1,028	116	449	183	262	18
		100.0	11.3	43.7	17.8	25.5	1.8
	製造業	3,363	362	1,416	650	837	98
		100.0	10.8	42.1	19.3	24.9	2.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	160	25	63	19	49	4
		100.0	15.6	39.4	11.9	30.6	2.5
	情報通信業	423	42	174	113	88	6
		100.0	9.9	41.1	26.7	20.8	1.4
	運輸業、郵便業	1,014	128	392	185	275	34
		100.0	12.6	38.7	18.2	27.1	3.4
	卸売業、小売業	1,727	154	656	395	480	42
		100.0	8.9	38.0	22.9	27.8	2.4
	金融業、保険業	346	27	173	57	83	6
		100.0	7.8	50.0	16.5	24.0	1.7
	不動産業、物品賃貸業	142	17	55	31	30	9
		100.0	12.0	38.7	21.8	21.1	6.3
	学術研究、専門・技術サービス業	248	44	89	56	55	4
		100.0	17.7	35.9	22.6	22.2	1.6
	宿泊業、飲食サービス業	561	39	223	126	156	17
		100.0	7.0	39.8	22.5	27.8	3.0
	生活関連サービス業、娯楽業	228	21	104	35	61	7
		100.0	9.2	45.6	15.4	26.8	3.1
	教育、学習支援業	257	41	80	35	92	9
		100.0	16.0	31.1	13.6	35.8	3.5
	医療、福祉	873	103	348	114	266	42
		100.0	11.8	39.9	13.1	30.5	4.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	8	10	5	10	－
		100.0	24.2	30.3	15.2	30.3	－
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631	194	634	326	412	65
		100.0	11.9	38.9	20.0	25.3	4.0
	その他	200	20	87	33	51	9
		100.0	10.0	43.5	16.5	25.5	4.5
	無回答	100	16	38	16	19	11
		100.0	16.0	38.0	16.0	19.0	11.0
あなたの仕事・職種（ＳＡ）問１１	管理職（リーダー職を含む）	3,015	219	1,184	727	803	82
		100.0	7.3	39.3	24.1	26.6	2.7
	事務職（一般事務等）	5,035	650	2,086	763	1,367	169
		100.0	12.9	41.4	15.2	27.1	3.4
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	36	209	105	133	14
		100.0	7.2	42.1	21.1	26.8	2.8
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	94	352	170	176	9
		100.0	11.7	43.9	21.2	22.0	1.1
	医療・福祉関係専門職	419	55	156	45	149	14
		100.0	13.1	37.2	10.7	35.6	3.3
	教育関係専門職	114	19	32	17	42	4
		100.0	16.7	28.1	14.9	36.8	3.5
	営業職	777	84	257	246	174	16
		100.0	10.8	33.1	31.7	22.4	2.1
	販売職	98	4	35	25	31	3
		100.0	4.1	35.7	25.5	31.6	3.1
	接客・サービス職	441	46	198	87	96	14
		100.0	10.4	44.9	19.7	21.8	3.2
	保安職	47	9	19	10	9	－
		100.0	19.1	40.4	21.3	19.1	－
	製造・生産工程職	607	78	274	97	138	20
		100.0	12.9	45.1	16.0	22.7	3.3
	輸送・機械運転職	165	21	57	44	35	8
		100.0	12.7	34.5	26.7	21.2	4.8
	建設・採掘職	68	9	32	11	15	1
		100.0	13.2	47.1	16.2	22.1	1.5
	その他	190	23	78	27	47	15
		100.0	12.1	41.1	14.2	24.7	7.9
	無回答	81	14	32	9	14	12
		100.0	17.3	39.5	11.1	17.3	14.8

問２０．あなたは、以下の事項について、５年前と現在を比較すると、次のどれに当たりますか。

①労働生産性（時間あたりの成果）

		合計	大幅に上昇	やや上昇	変わらない	やや低下	大幅に低下	無回答
合計		12,355	1,288	5,422	4,314	912	223	196
		100.0	10.4	43.9	34.9	7.4	1.8	1.6
性別（問１）（ＳＡ）	男性	7,335	767	3,219	2,546	583	148	72
		100.0	10.5	43.9	34.7	7.9	2.0	1.0
	女性	5,014	521	2,201	1,764	329	75	124
		100.0	10.4	43.9	35.2	6.6	1.5	2.5
	無回答	6	－	2	4	－	－	－
		100.0	－	33.3	66.7	－	－	－
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074	205	462	321	48	10	28
		100.0	19.1	43.0	29.9	4.5	0.9	2.6
	男性　３０代	1,957	237	1,020	527	123	35	15
		100.0	12.1	52.1	26.9	6.3	1.8	0.8
	男性　４０代	2,442	228	1,083	860	205	53	13
		100.0	9.3	44.3	35.2	8.4	2.2	0.5
	男性　５０代	1,521	83	562	663	162	39	12
		100.0	5.5	36.9	43.6	10.7	2.6	0.8
	男性　６０代以上	335	13	88	175	44	11	4
		100.0	3.9	26.3	52.2	13.1	3.3	1.2
	女性　２０代以下	1,247	156	566	387	50	13	75
		100.0	12.5	45.4	31.0	4.0	1.0	6.0
	女性　３０代	1,338	157	660	409	73	21	18
		100.0	11.7	49.3	30.6	5.5	1.6	1.3
	女性　４０代	1,532	139	649	592	120	21	11
		100.0	9.1	42.4	38.6	7.8	1.4	0.7
	女性　５０代	779	65	303	308	72	15	16
		100.0	8.3	38.9	39.5	9.2	1.9	2.1
	女性　６０代以上	110	4	20	65	13	4	4
		100.0	3.6	18.2	59.1	11.8	3.6	3.6
	無回答	20	1	9	7	2	1	－
		100.0	5.0	45.0	35.0	10.0	5.0	－
勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）問９	９９人以下	588	46	230	248	39	14	11
		100.0	7.8	39.1	42.2	6.6	2.4	1.9
	１００～２９９人	7,442	787	3,209	2,623	578	135	110
		100.0	10.6	43.1	35.2	7.8	1.8	1.5
	３００～９９９人	2,988	309	1,362	1,013	205	52	47
		100.0	10.3	45.6	33.9	6.9	1.7	1.6
	１，０００人以上	1,229	137	590	382	82	18	20
		100.0	11.1	48.0	31.1	6.7	1.5	1.6
	無回答	108	9	31	48	8	4	8
		100.0	8.3	28.7	44.4	7.4	3.7	7.4
勤め先企業の業種（ＳＡ）問１０	鉱業、採石業、砂利採取業	21	2	9	7	3	－	－
		100.0	9.5	42.9	33.3	14.3	－	－
	建設業	1,028	96	444	384	70	17	17
		100.0	9.3	43.2	37.4	6.8	1.7	1.7
	製造業	3,363	376	1,543	1,105	229	67	43
		100.0	11.2	45.9	32.9	6.8	2.0	1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	160	18	71	59	9	2	1
		100.0	11.3	44.4	36.9	5.6	1.3	0.6
	情報通信業	423	37	235	113	23	9	6
		100.0	8.7	55.6	26.7	5.4	2.1	1.4
	運輸業、郵便業	1,014	92	374	419	80	27	22
		100.0	9.1	36.9	41.3	7.9	2.7	2.2
	卸売業、小売業	1,727	183	768	582	147	29	18
		100.0	10.6	44.5	33.7	8.5	1.7	1.0
	金融業、保険業	346	26	173	114	23	5	5
		100.0	7.5	50.0	32.9	6.6	1.4	1.4
	不動産業、物品賃貸業	142	20	76	35	7	1	3
		100.0	14.1	53.5	24.6	4.9	0.7	2.1
	学術研究、専門・技術サービス業	248	26	111	85	18	4	4
		100.0	10.5	44.8	34.3	7.3	1.6	1.6
	宿泊業、飲食サービス業	561	80	239	186	42	6	8
		100.0	14.3	42.6	33.2	7.5	1.1	1.4
	生活関連サービス業、娯楽業	228	29	107	78	8	3	3
		100.0	12.7	46.9	34.2	3.5	1.3	1.3
	教育、学習支援業	257	27	121	81	24	2	2
		100.0	10.5	47.1	31.5	9.3	0.8	0.8
	医療、福祉	873	80	344	346	69	12	22
		100.0	9.2	39.4	39.6	7.9	1.4	2.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	4	11	11	5	1	1
		100.0	12.1	33.3	33.3	15.2	3.0	3.0
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631	169	688	574	137	36	27
		100.0	10.4	42.2	35.2	8.4	2.2	1.7
	その他	200	19	76	88	11	2	4
		100.0	9.5	38.0	44.0	5.5	1.0	2.0
	無回答	100	4	32	47	7	－	10
		100.0	4.0	32.0	47.0	7.0	－	10.0
あなたの仕事・職種（ＳＡ）問１１	管理職（リーダー職を含む）	3,015	280	1,372	1,039	251	59	14
		100.0	9.3	45.5	34.5	8.3	2.0	0.5
	事務職（一般事務等）	5,035	511	2,220	1,775	343	85	101
		100.0	10.1	44.1	35.3	6.8	1.7	2.0
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	48	247	155	36	7	4
		100.0	9.7	49.7	31.2	7.2	1.4	0.8
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	101	382	250	49	8	11
		100.0	12.6	47.7	31.2	6.1	1.0	1.4
	医療・福祉関係専門職	419	39	163	162	36	8	11
		100.0	9.3	38.9	38.7	8.6	1.9	2.6
	教育関係専門職	114	10	51	39	12	1	1
		100.0	8.8	44.7	34.2	10.5	0.9	0.9
	営業職	777	99	357	235	59	16	11
		100.0	12.7	45.9	30.2	7.6	2.1	1.4
	販売職	98	9	34	44	7	－	4
		100.0	9.2	34.7	44.9	7.1	－	4.1
	接客・サービス職	441	51	155	175	41	12	7
		100.0	11.6	35.1	39.7	9.3	2.7	1.6
	保安職	47	6	16	20	1	1	3
		100.0	12.8	34.0	42.6	2.1	2.1	6.4
	製造・生産工程職	607	84	259	199	46	9	10
		100.0	13.8	42.7	32.8	7.6	1.5	1.6
	輸送・機械運転職	165	20	38	83	12	8	4
		100.0	12.1	23.0	50.3	7.3	4.8	2.4
	建設・採掘職	68	5	27	27	6	1	2
		100.0	7.4	39.7	39.7	8.8	1.5	2.9
	その他	190	18	66	84	11	7	4
		100.0	9.5	34.7	44.2	5.8	3.7	2.1
	無回答	81	7	35	27	2	1	9
		100.0	8.6	43.2	33.3	2.5	1.2	11.1

問２０．あなたは、以下の事項について、５年前と現在を比較すると、次のどれに当たりますか。

②仕事に対するモチベーション

		合計	大幅に上昇	やや上昇	変わらない	やや低下	大幅に低下	無回答
	合計	12,355	821	3,310	4,753	2,423	871	177
		100.0	6.6	26.8	38.5	19.6	7.0	1.4
性別（ＳＡ）（問１）	男性	7,335	524	1,964	2,876	1,373	531	67
		100.0	7.1	26.8	39.2	18.7	7.2	0.9
	女性	5,014	296	1,343	1,876	1,049	340	110
		100.0	5.9	26.8	37.4	20.9	6.8	2.2
	無回答	6	1	3	1	1	－	－
		100.0	16.7	50.0	16.7	16.7	－	－
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074	113	293	377	180	83	28
		100.0	10.5	27.3	35.1	16.8	7.7	2.6
	男性　３０代	1,957	166	571	686	374	147	13
		100.0	8.5	29.2	35.1	19.1	7.5	0.7
	男性　４０代	2,442	156	681	965	443	184	13
		100.0	6.4	27.9	39.5	18.1	7.5	0.5
	男性　５０代	1,521	74	355	678	302	102	10
		100.0	4.9	23.3	44.6	19.9	6.7	0.7
	男性　６０代以上	335	14	62	169	73	14	3
		100.0	4.2	18.5	50.4	21.8	4.2	0.9
	女性　２０代以下	1,247	82	368	406	244	78	69
		100.0	6.6	29.5	32.6	19.6	6.3	5.5
	女性　３０代	1,338	101	360	500	282	82	13
		100.0	7.5	26.9	37.4	21.1	6.1	1.0
	女性　４０代	1,532	76	414	586	329	114	13
		100.0	5.0	27.0	38.3	21.5	7.4	0.8
	女性　５０代	779	35	180	326	168	59	11
		100.0	4.5	23.1	41.8	21.6	7.6	1.4
	女性　６０代以上	110	2	19	56	23	6	4
		100.0	1.8	17.3	50.9	20.9	5.5	3.6
	無回答	20	2	7	4	5	2	－
		100.0	10.0	35.0	20.0	25.0	10.0	－
勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）（問９）	９９人以下	588	33	148	233	125	41	8
		100.0	5.6	25.2	39.6	21.3	7.0	1.4
	１００～２９９人	7,442	502	1,974	2,876	1,450	539	101
		100.0	6.7	26.5	38.6	19.5	7.2	1.4
	３００～９９９人	2,988	188	813	1,135	599	211	42
		100.0	6.3	27.2	38.0	20.0	7.1	1.4
	１，０００人以上	1,229	90	353	465	232	71	18
		100.0	7.3	28.7	37.8	18.9	5.8	1.5
	無回答	108	8	22	44	17	9	8
		100.0	7.4	20.4	40.7	15.7	8.3	7.4
勤め先企業の業種（ＳＡ）（問１０）	鉱業、採石業、砂利採取業	21	－	7	9	4	1	－
		100.0	－	33.3	42.9	19.0	4.8	－
	建設業	1,028	50	263	431	201	66	17
		100.0	4.9	25.6	41.9	19.6	6.4	1.7
	製造業	3,363	217	895	1,272	690	251	38
		100.0	6.5	26.6	37.8	20.5	7.5	1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	160	10	50	58	31	10	1
		100.0	6.3	31.3	36.3	19.4	6.3	0.6
	情報通信業	423	22	120	153	92	30	6
		100.0	5.2	28.4	36.2	21.7	7.1	1.4
	運輸業、郵便業	1,014	69	259	379	203	82	22
		100.0	6.8	25.5	37.4	20.0	8.1	2.2
	卸売業、小売業	1,727	120	484	686	314	104	19
		100.0	6.9	28.0	39.7	18.2	6.0	1.1
	金融業、保険業	346	24	93	146	64	14	5
		100.0	6.9	26.9	42.2	18.5	4.0	1.4
	不動産業、物品賃貸業	142	10	41	52	30	7	2
		100.0	7.0	28.9	36.6	21.1	4.9	1.4
	学術研究、専門・技術サービス業	248	9	56	109	47	25	2
		100.0	3.6	22.6	44.0	19.0	10.1	0.8
	宿泊業、飲食サービス業	561	49	164	199	109	32	8
		100.0	8.7	29.2	35.5	19.4	5.7	1.4
	生活関連サービス業、娯楽業	228	16	59	94	42	15	2
		100.0	7.0	25.9	41.2	18.4	6.6	0.9
	教育、学習支援業	257	15	71	105	45	20	1
		100.0	5.8	27.6	40.9	17.5	7.8	0.4
	医療、福祉	873	67	232	323	168	65	18
		100.0	7.7	26.6	37.0	19.2	7.4	2.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	2	10	9	8	3	1
		100.0	6.1	30.3	27.3	24.2	9.1	3.0
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631	125	447	594	321	120	24
		100.0	7.7	27.4	36.4	19.7	7.4	1.5
	その他	200	11	42	82	39	22	4
		100.0	5.5	21.0	41.0	19.5	11.0	2.0
	無回答	100	5	17	52	15	4	7
		100.0	5.0	17.0	52.0	15.0	4.0	7.0
あなたの仕事・職種（ＳＡ）（問１１）	管理職（リーダー職を含む）	3,015	217	901	1,182	527	177	11
		100.0	7.2	29.9	39.2	17.5	5.9	0.4
	事務職（一般事務等）	5,035	292	1,283	1,985	1,012	367	96
		100.0	5.8	25.5	39.4	20.1	7.3	1.9
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	25	137	183	109	38	5
		100.0	5.0	27.6	36.8	21.9	7.6	1.0
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	42	212	288	189	59	11
		100.0	5.2	26.5	36.0	23.6	7.4	1.4
	医療・福祉関係専門職	419	37	112	151	82	29	8
		100.0	8.8	26.7	36.0	19.6	6.9	1.9
	教育関係専門職	114	5	32	52	16	9	－
		100.0	4.4	28.1	45.6	14.0	7.9	－
	営業職	777	66	235	243	162	62	9
		100.0	8.5	30.2	31.3	20.8	8.0	1.2
	販売職	98	6	24	52	8	4	4
		100.0	6.1	24.5	53.1	8.2	4.1	4.1
	接客・サービス職	441	38	104	174	83	35	7
		100.0	8.6	23.6	39.5	18.8	7.9	1.6
	保安職	47	5	14	16	9	1	2
		100.0	10.6	29.8	34.0	19.1	2.1	4.3
	製造・生産工程職	607	54	143	219	134	48	9
		100.0	8.9	23.6	36.1	22.1	7.9	1.5
	輸送・機械運転職	165	10	37	77	23	15	3
		100.0	6.1	22.4	46.7	13.9	9.1	1.8
	建設・採掘職	68	2	18	32	13	2	1
		100.0	2.9	26.5	47.1	19.1	2.9	1.5
	その他	190	15	40	67	45	20	3
		100.0	7.9	21.1	35.3	23.7	10.5	1.6
	無回答	81	7	18	32	11	5	8
		100.0	8.6	22.2	39.5	13.6	6.2	9.9

問２０．あなたは、以下の事項について、５年前と現在を比較すると、次のどれに当たりますか。

③仕事に対するストレス

		合計	大幅に上昇	やや上昇	変わらない	やや低下	大幅に低下	無回答
合計		12,355	2,377	4,206	3,929	1,158	512	173
		100.0	19.2	34.0	31.8	9.4	4.1	1.4
問１性別（ＳＡ）	男性	7,335	1,433	2,576	2,341	654	264	67
		100.0	19.5	35.1	31.9	8.9	3.6	0.9
	女性	5,014	943	1,627	1,586	504	248	106
		100.0	18.8	32.4	31.6	10.1	4.9	2.1
	無回答	6	1	3	2	－	－	－
		100.0	16.7	50.0	33.3	－	－	－
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074	188	360	376	86	35	29
		100.0	17.5	33.5	35.0	8.0	3.3	2.7
	男性　３０代	1,957	387	697	589	189	79	16
		100.0	19.8	35.6	30.1	9.7	4.0	0.8
	男性　４０代	2,442	551	848	741	206	86	10
		100.0	22.6	34.7	30.3	8.4	3.5	0.4
	男性　５０代	1,521	280	571	487	126	47	10
		100.0	18.4	37.5	32.0	8.3	3.1	0.7
	男性　６０代以上	335	25	99	145	47	17	2
		100.0	7.5	29.6	43.3	14.0	5.1	0.6
	女性　２０代以下	1,247	192	423	381	120	60	71
		100.0	15.4	33.9	30.6	9.6	4.8	5.7
	女性　３０代	1,338	231	415	428	174	78	12
		100.0	17.3	31.0	32.0	13.0	5.8	0.9
	女性　４０代	1,532	339	491	485	137	71	9
		100.0	22.1	32.0	31.7	8.9	4.6	0.6
	女性　５０代	779	166	258	244	65	37	9
		100.0	21.3	33.1	31.3	8.3	4.7	1.2
	女性　６０代以上	110	14	34	47	8	2	5
		100.0	12.7	30.9	42.7	7.3	1.8	4.5
	無回答	20	4	10	6	－	－	－
		100.0	20.0	50.0	30.0	－	－	－
問９勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	588	111	222	172	49	26	8
		100.0	18.9	37.8	29.3	8.3	4.4	1.4
	１００～２９９人	7,442	1,483	2,510	2,366	678	305	100
		100.0	19.9	33.7	31.8	9.1	4.1	1.3
	３００～９９９人	2,988	568	1,032	935	296	118	39
		100.0	19.0	34.5	31.3	9.9	3.9	1.3
	１，０００人以上	1,229	193	412	421	125	60	18
		100.0	15.7	33.5	34.3	10.2	4.9	1.5
	無回答	108	22	30	35	10	3	8
		100.0	20.4	27.8	32.4	9.3	2.8	7.4
問１０勤め先企業の業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	21	3	8	7	3	－	－
		100.0	14.3	38.1	33.3	14.3	－	－
	建設業	1,028	155	378	348	99	31	17
		100.0	15.1	36.8	33.9	9.6	3.0	1.7
	製造業	3,363	695	1,178	1,061	273	117	39
		100.0	20.7	35.0	31.5	8.1	3.5	1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	160	29	54	53	15	8	1
		100.0	18.1	33.8	33.1	9.4	5.0	0.6
	情報通信業	423	70	147	134	47	20	5
		100.0	16.5	34.8	31.7	11.1	4.7	1.2
	運輸業、郵便業	1,014	195	299	347	98	55	20
		100.0	19.2	29.5	34.2	9.7	5.4	2.0
	卸売業、小売業	1,727	283	608	567	180	70	19
		100.0	16.4	35.2	32.8	10.4	4.1	1.1
	金融業、保険業	346	63	125	106	40	7	5
		100.0	18.2	36.1	30.6	11.6	2.0	1.4
	不動産業、物品賃貸業	142	27	47	40	16	10	2
		100.0	19.0	33.1	28.2	11.3	7.0	1.4
	学術研究、専門・技術サービス業	248	54	77	89	20	6	2
		100.0	21.8	31.0	35.9	8.1	2.4	0.8
	宿泊業、飲食サービス業	561	111	170	173	68	31	8
		100.0	19.8	30.3	30.8	12.1	5.5	1.4
	生活関連サービス業、娯楽業	228	38	71	78	23	14	4
		100.0	16.7	31.1	34.2	10.1	6.1	1.8
	教育、学習支援業	257	68	91	63	22	12	1
		100.0	26.5	35.4	24.5	8.6	4.7	0.4
	医療、福祉	873	222	300	228	75	31	17
		100.0	25.4	34.4	26.1	8.6	3.6	1.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	8	15	7	1	1	1
		100.0	24.2	45.5	21.2	3.0	3.0	3.0
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631	301	547	522	154	84	23
		100.0	18.5	33.5	32.0	9.4	5.2	1.4
	その他	200	38	64	71	17	8	2
		100.0	19.0	32.0	35.5	8.5	4.0	1.0
	無回答	100	17	27	35	7	7	7
		100.0	17.0	27.0	35.0	7.0	7.0	7.0
問１１あなたの仕事・職種（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	3,015	719	1,141	846	213	86	10
		100.0	23.8	37.8	28.1	7.1	2.9	0.3
	事務職（一般事務等）	5,035	812	1,634	1,712	540	250	87
		100.0	16.1	32.5	34.0	10.7	5.0	1.7
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	98	156	159	60	18	6
		100.0	19.7	31.4	32.0	12.1	3.6	1.2
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	142	277	257	89	25	11
		100.0	17.7	34.6	32.1	11.1	3.1	1.4
	医療・福祉関係専門職	419	97	145	114	38	17	8
		100.0	23.2	34.6	27.2	9.1	4.1	1.9
	教育関係専門職	114	29	44	22	16	3	－
		100.0	25.4	38.6	19.3	14.0	2.6	－
	営業職	777	163	276	235	57	36	10
		100.0	21.0	35.5	30.2	7.3	4.6	1.3
	販売職	98	11	27	45	9	1	5
		100.0	11.2	27.6	45.9	9.2	1.0	5.1
	接客・サービス職	441	89	134	147	35	28	8
		100.0	20.2	30.4	33.3	7.9	6.3	1.8
	保安職	47	5	16	16	4	3	3
		100.0	10.6	34.0	34.0	8.5	6.4	6.4
	製造・生産工程職	607	134	194	192	50	27	10
		100.0	22.1	32.0	31.6	8.2	4.4	1.6
	輸送・機械運転職	165	23	38	74	22	5	3
		100.0	13.9	23.0	44.8	13.3	3.0	1.8
	建設・採掘職	68	12	24	25	6	－	1
		100.0	17.6	35.3	36.8	8.8	－	1.5
	その他	190	34	75	56	12	10	3
		100.0	17.9	39.5	29.5	6.3	5.3	1.6
	無回答	81	9	25	29	7	3	8
		100.0	11.1	30.9	35.8	8.6	3.7	9.9

問２０．あなたは、以下の事項について、５年前と現在を比較すると、次のどれに当たりますか。

④あなた自身の能力開発への意欲

		合計	大幅に上昇	やや上昇	変わらない	やや低下	大幅に低下	無回答
	合計	12,355	943	4,271	5,055	1,535	350	201
		100.0	7.6	34.6	40.9	12.4	2.8	1.6
問１（ＳＡ）性別	男性	7,335	643	2,542	3,019	840	210	81
		100.0	8.8	34.7	41.2	11.5	2.9	1.1
	女性	5,014	299	1,727	2,034	694	140	120
		100.0	6.0	34.4	40.6	13.8	2.8	2.4
	無回答	6	1	2	2	1	－	－
		100.0	16.7	33.3	33.3	16.7	－	－
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074	142	440	356	83	24	29
		100.0	13.2	41.0	33.1	7.7	2.2	2.7
	男性　３０代	1,957	237	786	684	183	47	20
		100.0	12.1	40.2	35.0	9.4	2.4	1.0
	男性　４０代	2,442	171	866	1,029	288	74	14
		100.0	7.0	35.5	42.1	11.8	3.0	0.6
	男性　５０代	1,521	77	394	761	219	55	15
		100.0	5.1	25.9	50.0	14.4	3.6	1.0
	男性　６０代以上	335	15	54	187	66	10	3
		100.0	4.5	16.1	55.8	19.7	3.0	0.9
	女性　２０代以下	1,247	65	499	439	141	29	74
		100.0	5.2	40.0	35.2	11.3	2.3	5.9
	女性　３０代	1,338	110	480	537	165	28	18
		100.0	8.2	35.9	40.1	12.3	2.1	1.3
	女性　４０代	1,532	80	524	649	219	48	12
		100.0	5.2	34.2	42.4	14.3	3.1	0.8
	女性　５０代	779	43	199	357	140	29	11
		100.0	5.5	25.5	45.8	18.0	3.7	1.4
	女性　６０代以上	110	1	23	50	26	5	5
		100.0	0.9	20.9	45.5	23.6	4.5	4.5
	無回答	20	2	6	6	5	1	－
		100.0	10.0	30.0	30.0	25.0	5.0	－
問９（ＳＡ）勤め先企業の従業員規模	９９人以下	588	42	189	242	82	22	11
		100.0	7.1	32.1	41.2	13.9	3.7	1.9
	１００～２９９人	7,442	562	2,588	3,070	908	203	111
		100.0	7.6	34.8	41.3	12.2	2.7	1.5
	３００～９９９人	2,988	225	1,022	1,218	387	89	47
		100.0	7.5	34.2	40.8	13.0	3.0	1.6
	１，０００人以上	1,229	108	441	477	144	36	23
		100.0	8.8	35.9	38.8	11.7	2.9	1.9
	無回答	108	6	31	48	14	－	9
		100.0	5.6	28.7	44.4	13.0	－	8.3
問１０（ＳＡ）勤め先企業の業種	鉱業、採石業、砂利採取業	21	2	7	9	3	－	－
		100.0	9.5	33.3	42.9	14.3	－	－
	建設業	1,028	64	345	456	120	25	18
		100.0	6.2	33.6	44.4	11.7	2.4	1.8
	製造業	3,363	259	1,158	1,368	451	82	45
		100.0	7.7	34.4	40.7	13.4	2.4	1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	160	10	60	70	14	4	2
		100.0	6.3	37.5	43.8	8.8	2.5	1.3
	情報通信業	423	34	163	156	52	12	6
		100.0	8.0	38.5	36.9	12.3	2.8	1.4
	運輸業、郵便業	1,014	73	298	455	136	33	19
		100.0	7.2	29.4	44.9	13.4	3.3	1.9
	卸売業、小売業	1,727	129	618	725	183	46	26
		100.0	7.5	35.8	42.0	10.6	2.7	1.5
	金融業、保険業	346	21	124	148	40	7	6
		100.0	6.1	35.8	42.8	11.6	2.0	1.7
	不動産業、物品賃貸業	142	14	61	47	16	2	2
		100.0	9.9	43.0	33.1	11.3	1.4	1.4
	学術研究、専門・技術サービス業	248	17	85	96	34	13	3
		100.0	6.9	34.3	38.7	13.7	5.2	1.2
	宿泊業、飲食サービス業	561	54	203	216	62	18	8
		100.0	9.6	36.2	38.5	11.1	3.2	1.4
	生活関連サービス業、娯楽業	228	25	88	81	22	9	3
		100.0	11.0	38.6	35.5	9.6	3.9	1.3
	教育、学習支援業	257	25	80	114	32	3	3
		100.0	9.7	31.1	44.4	12.5	1.2	1.2
	医療、福祉	873	71	332	324	109	20	17
		100.0	8.1	38.0	37.1	12.5	2.3	1.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	4	11	12	4	1	1
		100.0	12.1	33.3	36.4	12.1	3.0	3.0
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631	128	543	650	215	66	29
		100.0	7.8	33.3	39.9	13.2	4.0	1.8
	その他	200	10	62	88	27	9	4
		100.0	5.0	31.0	44.0	13.5	4.5	2.0
	無回答	100	3	33	40	15	－	9
		100.0	3.0	33.0	40.0	15.0	－	9.0
問１１（ＳＡ）あなたの仕事・職種	管理職（リーダー職を含む）	3,015	255	1,062	1,243	367	69	19
		100.0	8.5	35.2	41.2	12.2	2.3	0.6
	事務職（一般事務等）	5,035	295	1,702	2,118	668	154	98
		100.0	5.9	33.8	42.1	13.3	3.1	1.9
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	49	176	188	61	16	7
		100.0	9.9	35.4	37.8	12.3	3.2	1.4
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	72	299	293	102	22	13
		100.0	9.0	37.3	36.6	12.7	2.7	1.6
	医療・福祉関係専門職	419	35	152	159	53	12	8
		100.0	8.4	36.3	37.9	12.6	2.9	1.9
	教育関係専門職	114	14	43	44	12	1	－
		100.0	12.3	37.7	38.6	10.5	0.9	－
	営業職	777	84	295	289	81	17	11
		100.0	10.8	38.0	37.2	10.4	2.2	1.4
	販売職	98	2	30	52	8	2	4
		100.0	2.0	30.6	53.1	8.2	2.0	4.1
	接客・サービス職	441	38	162	170	44	19	8
		100.0	8.6	36.7	38.5	10.0	4.3	1.8
	保安職	47	7	12	21	3	1	3
		100.0	14.9	25.5	44.7	6.4	2.1	6.4
	製造・生産工程職	607	57	191	244	85	17	13
		100.0	9.4	31.5	40.2	14.0	2.8	2.1
	輸送・機械運転職	165	9	38	91	15	8	4
		100.0	5.5	23.0	55.2	9.1	4.8	2.4
	建設・採掘職	68	4	25	30	7	1	1
		100.0	5.9	36.8	44.1	10.3	1.5	1.5
	その他	190	14	58	84	21	9	4
		100.0	7.4	30.5	44.2	11.1	4.7	2.1
	無回答	81	8	26	29	8	2	8
		100.0	9.9	32.1	35.8	9.9	2.5	9.9

問２０．あなたは、以下の事項について、５年前と現在を比較すると、次のどれに当たりますか。

⑤あなたの職場における能力開発への取組・支援体制

		合計	大幅に上昇	やや上昇	変わらない	やや低下	大幅に低下	無回答
合計		12,355	549	3,542	6,425	1,172	447	220
		100.0	4.4	28.7	52.0	9.5	3.6	1.8
問１性別（ＳＡ）	男性	7,335	336	2,163	3,802	676	275	83
		100.0	4.6	29.5	51.8	9.2	3.7	1.1
	女性	5,014	213	1,375	2,621	496	172	137
		100.0	4.2	27.4	52.3	9.9	3.4	2.7
	無回答	6	－	4	2	－	－	－
		100.0	－	66.7	33.3	－	－	－
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074	73	338	517	74	42	30
		100.0	6.8	31.5	48.1	6.9	3.9	2.8
	男性　３０代	1,957	95	628	986	164	61	23
		100.0	4.9	32.1	50.4	8.4	3.1	1.2
	男性　４０代	2,442	105	740	1,249	249	88	11
		100.0	4.3	30.3	51.1	10.2	3.6	0.5
	男性　５０代	1,521	50	387	838	157	74	15
		100.0	3.3	25.4	55.1	10.3	4.9	1.0
	男性　６０代以上	335	13	67	209	32	10	4
		100.0	3.9	20.0	62.4	9.6	3.0	1.2
	女性　２０代以下	1,247	53	368	637	93	19	77
		100.0	4.3	29.5	51.1	7.5	1.5	6.2
	女性　３０代	1,338	65	381	709	121	36	26
		100.0	4.9	28.5	53.0	9.0	2.7	1.9
	女性　４０代	1,532	65	414	800	164	73	16
		100.0	4.2	27.0	52.2	10.7	4.8	1.0
	女性　５０代	779	29	194	415	91	38	12
		100.0	3.7	24.9	53.3	11.7	4.9	1.5
	女性　６０代以上	110	1	15	58	25	5	6
		100.0	0.9	13.6	52.7	22.7	4.5	5.5
	無回答	20	－	10	7	2	1	－
		100.0	－	50.0	35.0	10.0	5.0	－
問９勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	588	22	143	322	56	31	14
		100.0	3.7	24.3	54.8	9.5	5.3	2.4
	１００～２９９人	7,442	319	2,149	3,849	734	271	120
		100.0	4.3	28.9	51.7	9.9	3.6	1.6
	３００～９９９人	2,988	146	845	1,581	252	109	55
		100.0	4.9	28.3	52.9	8.4	3.6	1.8
	１，０００人以上	1,229	57	373	625	119	34	21
		100.0	4.6	30.3	50.9	9.7	2.8	1.7
	無回答	108	5	32	48	11	2	10
		100.0	4.6	29.6	44.4	10.2	1.9	9.3
問１０勤め先企業の業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	21	－	8	9	4	－	－
		100.0	－	38.1	42.9	19.0	－	－
	建設業	1,028	46	301	534	101	28	18
		100.0	4.5	29.3	51.9	9.8	2.7	1.8
	製造業	3,363	137	1,018	1,716	317	133	42
		100.0	4.1	30.3	51.0	9.4	4.0	1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	160	6	50	84	10	7	3
		100.0	3.8	31.3	52.5	6.3	4.4	1.9
	情報通信業	423	21	141	200	40	14	7
		100.0	5.0	33.3	47.3	9.5	3.3	1.7
	運輸業、郵便業	1,014	39	236	569	105	41	24
		100.0	3.8	23.3	56.1	10.4	4.0	2.4
	卸売業、小売業	1,727	71	486	932	168	42	28
		100.0	4.1	28.1	54.0	9.7	2.4	1.6
	金融業、保険業	346	11	113	188	25	1	8
		100.0	3.2	32.7	54.3	7.2	0.3	2.3
	不動産業、物品賃貸業	142	7	59	62	8	4	2
		100.0	4.9	41.5	43.7	5.6	2.8	1.4
	学術研究、専門・技術サービス業	248	12	69	138	18	8	3
		100.0	4.8	27.8	55.6	7.3	3.2	1.2
	宿泊業、飲食サービス業	561	28	153	296	56	15	13
		100.0	5.0	27.3	52.8	10.0	2.7	2.3
	生活関連サービス業、娯楽業	228	15	60	123	15	10	5
		100.0	6.6	26.3	53.9	6.6	4.4	2.2
	教育、学習支援業	257	9	67	137	27	15	2
		100.0	3.5	26.1	53.3	10.5	5.8	0.8
	医療、福祉	873	48	253	415	101	34	22
		100.0	5.5	29.0	47.5	11.6	3.9	2.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	2	8	18	2	2	1
		100.0	6.1	24.2	54.5	6.1	6.1	3.0
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631	86	443	844	149	80	29
		100.0	5.3	27.2	51.7	9.1	4.9	1.8
	その他	200	6	52	110	16	12	4
		100.0	3.0	26.0	55.0	8.0	6.0	2.0
	無回答	100	5	25	50	10	1	9
		100.0	5.0	25.0	50.0	10.0	1.0	9.0
問１１あなたの仕事・職種（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	3,015	152	1,015	1,467	268	93	20
		100.0	5.0	33.7	48.7	8.9	3.1	0.7
	事務職（一般事務等）	5,035	202	1,319	2,758	474	173	109
		100.0	4.0	26.2	54.8	9.4	3.4	2.2
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	17	139	262	48	24	7
		100.0	3.4	28.0	52.7	9.7	4.8	1.4
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	42	236	404	82	24	13
		100.0	5.2	29.5	50.4	10.2	3.0	1.6
	医療・福祉関係専門職	419	28	120	191	51	19	10
		100.0	6.7	28.6	45.6	12.2	4.5	2.4
	教育関係専門職	114	6	28	63	12	5	－
		100.0	5.3	24.6	55.3	10.5	4.4	－
	営業職	777	31	230	394	78	31	13
		100.0	4.0	29.6	50.7	10.0	4.0	1.7
	販売職	98	3	26	56	5	3	5
		100.0	3.1	26.5	57.1	5.1	3.1	5.1
	接客・サービス職	441	21	120	231	40	16	13
		100.0	4.8	27.2	52.4	9.1	3.6	2.9
	保安職	47	4	11	25	2	2	3
		100.0	8.5	23.4	53.2	4.3	4.3	6.4
	製造・生産工程職	607	25	176	293	70	34	9
		100.0	4.1	29.0	48.3	11.5	5.6	1.5
	輸送・機械運転職	165	7	30	102	15	7	4
		100.0	4.2	18.2	61.8	9.1	4.2	2.4
	建設・採掘職	68	1	25	37	3	1	1
		100.0	1.5	36.8	54.4	4.4	1.5	1.5
	その他	190	6	47	103	19	11	4
		100.0	3.2	24.7	54.2	10.0	5.8	2.1
	無回答	81	4	20	39	5	4	9
		100.0	4.9	24.7	48.1	6.2	4.9	11.1

問２１．あなた御自身の仕事から得られる年収（税引前の数値）について、お答えください。

		合計	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800～900万円未満	満900～1000万円未	1000万円以上	無回答
	合計	12,355	14	547	2,428	2,990	2,282	1,703	1,002	578	300	175	168	168
		100.0	0.1	4.4	19.7	24.2	18.5	13.8	8.1	4.7	2.4	1.4	1.4	1.4
問（ＳＡ）性別１	男性	7,335	3	93	723	1,548	1,549	1,358	868	519	270	159	154	91
		100.0	0.0	1.3	9.9	21.1	21.1	18.5	11.8	7.1	3.7	2.2	2.1	1.2
	女性	5,014	11	454	1,704	1,441	733	345	132	58	29	16	14	77
		100.0	0.2	9.1	34.0	28.7	14.6	6.9	2.6	1.2	0.6	0.3	0.3	1.5
	無回答	6	－	－	1	1	－	－	2	1	1	－	－	－
		100.0	－	－	16.7	16.7	－	－	33.3	16.7	16.7	－	－	－
問（ＳＡ）×年齢（問３）性別（問１）	男性　２０代以下	1,074	2	63	314	447	186	43	9	1	－	－	－	9
		100.0	0.2	5.9	29.2	41.6	17.3	4.0	0.8	0.1	－	－	－	0.8
	男性　３０代	1,957	－	15	187	532	576	353	157	71	24	7	7	28
		100.0	－	0.8	9.6	27.2	29.4	18.0	8.0	3.6	1.2	0.4	0.4	1.4
	男性　４０代	2,442	1	5	112	350	529	602	395	217	94	61	49	27
		100.0	0.0	0.2	4.6	14.3	21.7	24.7	16.2	8.9	3.8	2.5	2.0	1.1
	男性　５０代	1,521	－	5	49	141	216	303	278	208	136	83	86	16
		100.0	－	0.3	3.2	9.3	14.2	19.9	18.3	13.7	8.9	5.5	5.7	1.1
	男性　６０代以上	335	－	5	61	74	42	56	29	22	16	7	12	11
		100.0	－	1.5	18.2	22.1	12.5	16.7	8.7	6.6	4.8	2.1	3.6	3.3
	女性　２０代以下	1,247	5	227	632	291	68	6	2	2	1	－	1	12
		100.0	0.4	18.2	50.7	23.3	5.5	0.5	0.2	0.2	0.1	－	0.1	1.0
	女性　３０代	1,338	2	95	468	447	204	58	28	13	1	1	1	20
		100.0	0.1	7.1	35.0	33.4	15.2	4.3	2.1	1.0	0.1	0.1	0.1	1.5
	女性　４０代	1,532	1	78	371	465	301	175	62	21	16	8	6	28
		100.0	0.1	5.1	24.2	30.4	19.6	11.4	4.0	1.4	1.0	0.5	0.4	1.8
	女性　５０代	779	2	40	198	213	142	96	34	22	10	5	5	12
		100.0	0.3	5.1	25.4	27.3	18.2	12.3	4.4	2.8	1.3	0.6	0.6	1.5
	女性　６０代以上	110	1	13	32	24	17	9	6	－	1	2	1	4
		100.0	0.9	11.8	29.1	21.8	15.5	8.2	5.5	－	0.9	1.8	0.9	3.6
	無回答	20	－	1	4	6	1	2	2	1	1	1	－	1
		100.0	－	5.0	20.0	30.0	5.0	10.0	10.0	5.0	5.0	5.0	－	5.0
問（ＳＡ）勤め先企業の従業員規模	９９人以下	588	3	43	155	153	104	69	27	18	6	3	2	5
		100.0	0.5	7.3	26.4	26.0	17.7	11.7	4.6	3.1	1.0	0.5	0.3	0.9
	１００～２９９人	7,442	9	370	1,546	1,825	1,377	1,017	568	316	155	80	77	102
		100.0	0.1	5.0	20.8	24.5	18.5	13.7	7.6	4.2	2.1	1.1	1.0	1.4
	３００～９９９人	2,988	2	99	529	744	582	422	261	148	68	53	40	40
		100.0	0.1	3.3	17.7	24.9	19.5	14.1	8.7	5.0	2.3	1.8	1.3	1.3
	１，０００人以上	1,229	－	25	167	244	203	186	143	94	71	38	49	9
		100.0	－	2.0	13.6	19.9	16.5	15.1	11.6	7.6	5.8	3.1	4.0	0.7
	無回答	108	－	10	31	24	16	9	3	2	－	1	－	12
		100.0	－	9.3	28.7	22.2	14.8	8.3	2.8	1.9	－	0.9	－	11.1
問（ＳＡ）勤め先企業の業種１０	鉱業、採石業、砂利採取業	21	－	－	3	1	6	4	1	2	－	1	2	1
		100.0	－	－	14.3	4.8	28.6	19.0	4.8	9.5	－	4.8	9.5	4.8
	建設業	1,028	1	49	185	226	200	162	105	49	22	12	10	7
		100.0	0.1	4.8	18.0	22.0	19.5	15.8	10.2	4.8	2.1	1.2	1.0	0.7
	製造業	3,363	3	173	643	789	660	459	273	142	73	43	60	45
		100.0	0.1	5.1	19.1	23.5	19.6	13.6	8.1	4.2	2.2	1.3	1.8	1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	160	2	11	27	46	25	23	16	7	1	1	1	－
		100.0	1.3	6.9	16.9	28.8	15.6	14.4	10.0	4.4	0.6	0.6	0.6	－
	情報通信業	423	－	9	60	90	80	64	45	29	12	13	17	4
		100.0	－	2.1	14.2	21.3	18.9	15.1	10.6	6.9	2.8	3.1	4.0	0.9
	運輸業、郵便業	1,014	1	45	234	265	215	121	56	27	19	10	8	13
		100.0	0.1	4.4	23.1	26.1	21.2	11.9	5.5	2.7	1.9	1.0	0.8	1.3
	卸売業、小売業	1,727	3	52	323	405	294	273	156	92	52	35	20	22
		100.0	0.2	3.0	18.7	23.5	17.0	15.8	9.0	5.3	3.0	2.0	1.2	1.3
	金融業、保険業	346	－	2	56	82	67	48	34	28	12	6	6	5
		100.0	－	0.6	16.2	23.7	19.4	13.9	9.8	8.1	3.5	1.7	1.7	1.4
	不動産業、物品賃貸業	142	－	5	25	38	36	21	9	1	4	2	1	－
		100.0	－	3.5	17.6	26.8	25.4	14.8	6.3	0.7	2.8	1.4	0.7	－
	学術研究、専門・技術サービス業	248	－	5	34	47	33	36	28	32	14	12	5	2
		100.0	－	2.0	13.7	19.0	13.3	14.5	11.3	12.9	5.6	4.8	2.0	0.8
	宿泊業、飲食サービス業	561	－	52	148	142	88	70	27	19	4	2	1	8
		100.0	－	9.3	26.4	25.3	15.7	12.5	4.8	3.4	0.7	0.4	0.2	1.4
	生活関連サービス業、娯楽業	228	1	12	69	59	34	29	8	4	4	－	4	4
		100.0	0.4	5.3	30.3	25.9	14.9	12.7	3.5	1.8	1.8	－	1.8	1.8
	教育、学習支援業	257	－	3	27	51	40	39	39	24	18	9	5	2
		100.0	－	1.2	10.5	19.8	15.6	15.2	15.2	9.3	7.0	3.5	1.9	0.8
	医療、福祉	873	2	37	218	285	139	105	40	16	8	2	3	18
		100.0	0.2	4.2	25.0	32.6	15.9	12.0	4.6	1.8	0.9	0.2	0.3	2.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	－	1	7	8	8	4	1	1	3	－	－	－
		100.0	－	3.0	21.2	24.2	24.2	12.1	3.0	3.0	9.1	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631	1	71	304	394	311	209	148	86	42	22	19	24
		100.0	0.1	4.4	18.6	24.2	19.1	12.8	9.1	5.3	2.6	1.3	1.2	1.5
	その他	200	－	11	35	40	32	29	15	16	8	5	6	3
		100.0	－	5.5	17.5	20.0	16.0	14.5	7.5	8.0	4.0	2.5	3.0	1.5
	無回答	100	－	9	30	22	14	7	1	3	4	－	－	10
		100.0	－	9.0	30.0	22.0	14.0	7.0	1.0	3.0	4.0	－	－	10.0
問（ＳＡ）あなたの仕事・１１職種	管理職（リーダー職を含む）	3,015	1	14	119	321	490	643	530	364	219	136	141	37
		100.0	0.0	0.5	3.9	10.6	16.3	21.3	17.6	12.1	7.3	4.5	4.7	1.2
	事務職（一般事務等）	5,035	7	330	1,424	1,450	900	485	214	96	32	16	8	73
		100.0	0.1	6.6	28.3	28.8	17.9	9.6	4.3	1.9	0.6	0.3	0.2	1.4
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	1	8	74	117	121	95	40	18	11	4	4	4
		100.0	0.2	1.6	14.9	23.5	24.3	19.1	8.0	3.6	2.2	0.8	0.8	0.8
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	1	22	125	208	176	139	67	31	13	8	6	5
		100.0	0.1	2.7	15.6	26.0	22.0	17.4	8.4	3.9	1.6	1.0	0.7	0.6
	医療・福祉関係専門職	419	－	14	131	155	54	41	11	4	1	－	－	8
		100.0	－	3.3	31.3	37.0	12.9	9.8	2.6	1.0	0.2	－	－	1.9
	教育関係専門職	114	－	3	15	14	17	19	16	10	10	3	5	2
		100.0	－	2.6	13.2	12.3	14.9	16.7	14.0	8.8	8.8	2.6	4.4	1.8
	営業職	777	－	13	105	212	207	125	64	31	9	4	1	6
		100.0	－	1.7	13.5	27.3	26.6	16.1	8.2	4.0	1.2	0.5	0.1	0.8
	販売職	98	－	6	22	30	20	7	8	2	－	1	－	2
		100.0	－	6.1	22.4	30.6	20.4	7.1	8.2	2.0	－	1.0	－	2.0
	接客・サービス職	441	1	51	148	132	71	24	5	3	－	－	－	6
		100.0	0.2	11.6	33.6	29.9	16.1	5.4	1.1	0.7	－	－	－	1.4
	保安職	47	－	－	8	19	10	5	5	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	17.0	40.4	21.3	10.6	10.6	－	－	－	－	－
	製造・生産工程職	607	1	59	153	187	107	59	15	10	2	2	1	11
		100.0	0.2	9.7	25.2	30.8	17.6	9.7	2.5	1.6	0.3	0.3	0.2	1.8
	輸送・機械運転職	165	－	2	37	56	41	19	4	－	1	－	－	5
		100.0	－	1.2	22.4	33.9	24.8	11.5	2.4	－	0.6	－	－	3.0
	建設・採掘職	68	－	1	5	18	22	11	7	1	1	－	－	2
		100.0	－	1.5	7.4	26.5	32.4	16.2	10.3	1.5	1.5	－	－	2.9
	その他	190	1	22	43	52	32	24	11	3	－	1	－	1
		100.0	0.5	11.6	22.6	27.4	16.8	12.6	5.8	1.6	－	0.5	－	0.5
	無回答	81	1	2	19	19	14	7	5	5	1	－	2	6
		100.0	1.2	2.5	23.5	23.5	17.3	8.6	6.2	6.2	1.2	－	2.5	7.4

問２２現在の仕事に関する以下の事項について、それぞれどの程度満足していますか。

①仕事全体

		合計	満足している	どちらかと言えば満足	どちらかと言えば満足していない	満足していない	無回答
合計		12,355 100.0	1,561 12.6	6,982 56.5	2,973 24.1	763 6.2	76 0.6
問１性別（ＳＡ）	男性	7,335 100.0	935 12.7	4,016 54.8	1,842 25.1	500 6.8	42 0.6
	女性	5,014 100.0	625 12.5	2,963 59.1	1,129 22.5	263 5.2	34 0.7
	無回答	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	－ －	－ －
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074 100.0	149 13.9	571 53.2	268 25.0	82 7.6	4 0.4
	男性　３０代	1,957 100.0	225 11.5	1,064 54.4	525 26.8	134 6.8	9 0.5
	男性　４０代	2,442 100.0	333 13.6	1,333 54.6	595 24.4	167 6.8	14 0.6
	男性　５０代	1,521 100.0	167 11.0	859 56.5	381 25.0	101 6.6	13 0.9
	男性　６０代以上	335 100.0	60 17.9	187 55.8	70 20.9	16 4.8	2 0.6
	女性　２０代以下	1,247 100.0	171 13.7	726 58.2	284 22.8	64 5.1	2 0.2
	女性　３０代	1,338 100.0	164 12.3	814 60.8	278 20.8	73 5.5	9 0.7
	女性　４０代	1,532 100.0	178 11.6	911 59.5	356 23.2	77 5.0	10 0.7
	女性　５０代	779 100.0	95 12.2	448 57.5	187 24.0	42 5.4	7 0.9
	女性　６０代以上	110 100.0	15 13.6	63 57.3	21 19.1	5 4.5	6 5.5
	無回答	20 100.0	4 20.0	6 30.0	8 40.0	2 10.0	－ －
問９勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	588 100.0	77 13.1	322 54.8	138 23.5	46 7.8	5 0.9
	１００～２９９人	7,442 100.0	912 12.3	4,188 56.3	1,833 24.6	459 6.2	50 0.7
	３００～９９９人	2,988 100.0	389 13.0	1,682 56.3	715 23.9	192 6.4	10 0.3
	１，０００人以上	1,229 100.0	167 13.6	735 59.8	259 21.1	62 5.0	6 0.5
	無回答	108 100.0	16 14.8	55 50.9	28 25.9	4 3.7	5 4.6
問１０勤め先企業の業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	2 9.5	14 66.7	5 23.8	－ －	－ －
	建設業	1,028 100.0	117 11.4	629 61.2	225 21.9	54 5.3	3 0.3
	製造業	3,363 100.0	383 11.4	1,827 54.3	907 27.0	226 6.7	20 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	23 14.4	96 60.0	25 15.6	16 10.0	－ －
	情報通信業	423 100.0	53 12.5	253 59.8	94 22.2	21 5.0	2 0.5
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	144 14.2	526 51.9	260 25.6	78 7.7	6 0.6
	卸売業、小売業	1,727 100.0	222 12.9	1,008 58.4	402 23.3	86 5.0	9 0.5
	金融業、保険業	346 100.0	41 11.8	224 64.7	68 19.7	12 3.5	1 0.3
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	20 14.1	83 58.5	33 23.2	6 4.2	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	34 13.7	143 57.7	53 21.4	17 6.9	1 0.4
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	74 13.2	312 55.6	143 25.5	29 5.2	3 0.5
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	34 14.9	131 57.5	51 22.4	10 4.4	2 0.9
	教育、学習支援業	257 100.0	44 17.1	142 55.3	49 19.1	21 8.2	1 0.4
	医療、福祉	873 100.0	118 13.5	493 56.5	200 22.9	50 5.7	12 1.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33 100.0	4 12.1	19 57.6	8 24.2	2 6.1	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631 100.0	215 13.2	914 56.0	378 23.2	115 7.1	9 0.6
	その他	200 100.0	21 10.5	116 58.0	45 22.5	17 8.5	1 0.5
	無回答	100 100.0	12 12.0	52 52.0	27 27.0	3 3.0	6 6.0
問１１あなたの仕事・職種（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	3,015 100.0	432 14.3	1,712 56.8	680 22.6	169 5.6	22 0.7
	事務職（一般事務等）	5,035 100.0	622 12.4	2,941 58.4	1,150 22.8	295 5.9	27 0.5
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497 100.0	64 12.9	284 57.1	122 24.5	25 5.0	2 0.4
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801 100.0	99 12.4	445 55.6	197 24.6	56 7.0	4 0.5
	医療・福祉関係専門職	419 100.0	51 12.2	244 58.2	94 22.4	26 6.2	4 1.0
	教育関係専門職	114 100.0	24 21.1	56 49.1	25 21.9	8 7.0	1 0.9
	営業職	777 100.0	85 10.9	409 52.6	211 27.2	70 9.0	2 0.3
	販売職	98 100.0	16 16.3	59 60.2	20 20.4	2 2.0	1 1.0
	接客・サービス職	441 100.0	41 9.3	240 54.4	123 27.9	35 7.9	2 0.5
	保安職	47 100.0	7 14.9	29 61.7	11 23.4	－ －	－ －
	製造・生産工程職	607 100.0	56 9.2	296 48.8	209 34.4	42 6.9	4 0.7
	輸送・機械運転職	165 100.0	26 15.8	91 55.2	38 23.0	9 5.5	1 0.6
	建設・採掘職	68 100.0	5 7.4	45 66.2	12 17.6	6 8.8	－ －
	その他	190 100.0	20 10.5	97 51.1	59 31.1	12 6.3	2 1.1
	無回答	81 100.0	13 16.0	34 42.0	22 27.2	8 9.9	4 4.9

問２２現在の仕事に関する以下の事項について、それぞれどの程度満足していますか。

②労働時間

		合計	満足している	どちらかと言えば満足	どちらかと言えば満足していない	満足していない	無回答
合計		12,355	2,632	5,985	2,697	990	51
		100.0	21.3	48.4	21.8	8.0	0.4
（ＳＡ）問１性別	男性	7,335	1,451	3,498	1,691	667	28
		100.0	19.8	47.7	23.1	9.1	0.4
	女性	5,014	1,179	2,485	1,004	323	23
		100.0	23.5	49.6	20.0	6.4	0.5
	無回答	6	2	2	2	－	－
		100.0	33.3	33.3	33.3	－	－
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074	230	503	226	112	3
		100.0	21.4	46.8	21.0	10.4	0.3
	男性　３０代	1,957	393	905	460	192	7
		100.0	20.1	46.2	23.5	9.8	0.4
	男性　４０代	2,442	465	1,154	590	224	9
		100.0	19.0	47.3	24.2	9.2	0.4
	男性　５０代	1,521	283	771	343	115	9
		100.0	18.6	50.7	22.6	7.6	0.6
	男性　６０代以上	335	79	164	69	23	－
		100.0	23.6	49.0	20.6	6.9	－
	女性　２０代以下	1,247	325	613	223	83	3
		100.0	26.1	49.2	17.9	6.7	0.2
	女性　３０代	1,338	329	648	269	83	9
		100.0	24.6	48.4	20.1	6.2	0.7
	女性　４０代	1,532	337	787	304	99	5
		100.0	22.0	51.4	19.8	6.5	0.3
	女性　５０代	779	163	372	192	49	3
		100.0	20.9	47.8	24.6	6.3	0.4
	女性　６０代以上	110	23	60	16	8	3
		100.0	20.9	54.5	14.5	7.3	2.7
	無回答	20	5	8	5	2	－
		100.0	25.0	40.0	25.0	10.0	－
問９勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	588	105	280	152	49	2
		100.0	17.9	47.6	25.9	8.3	0.3
	１００～２９９人	7,442	1,600	3,576	1,618	613	35
		100.0	21.5	48.1	21.7	8.2	0.5
	３００～９９９人	2,988	665	1,465	638	213	7
		100.0	22.3	49.0	21.4	7.1	0.2
	１，０００人以上	1,229	240	618	265	104	2
		100.0	19.5	50.3	21.6	8.5	0.2
	無回答	108	22	46	24	11	5
		100.0	20.4	42.6	22.2	10.2	4.6
問１０勤め先企業の業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	21	6	12	3	－	－
		100.0	28.6	57.1	14.3	－	－
	建設業	1,028	220	533	198	76	1
		100.0	21.4	51.8	19.3	7.4	0.1
	製造業	3,363	721	1,644	748	235	15
		100.0	21.4	48.9	22.2	7.0	0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	160	42	68	31	19	－
		100.0	26.3	42.5	19.4	11.9	－
	情報通信業	423	96	217	80	30	－
		100.0	22.7	51.3	18.9	7.1	－
	運輸業、郵便業	1,014	208	480	227	93	6
		100.0	20.5	47.3	22.4	9.2	0.6
	卸売業、小売業	1,727	364	840	391	129	3
		100.0	21.1	48.6	22.6	7.5	0.2
	金融業、保険業	346	88	173	65	20	－
		100.0	25.4	50.0	18.8	5.8	－
	不動産業、物品賃貸業	142	31	62	35	14	－
		100.0	21.8	43.7	24.6	9.9	－
	学術研究、専門・技術サービス業	248	61	108	57	22	－
		100.0	24.6	43.5	23.0	8.9	－
	宿泊業、飲食サービス業	561	106	258	130	62	5
		100.0	18.9	46.0	23.2	11.1	0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	228	53	113	44	17	1
		100.0	23.2	49.6	19.3	7.5	0.4
	教育、学習支援業	257	52	114	60	31	－
		100.0	20.2	44.4	23.3	12.1	－
	医療、福祉	873	151	428	206	84	4
		100.0	17.3	49.0	23.6	9.6	0.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	5	17	9	2	－
		100.0	15.2	51.5	27.3	6.1	－
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631	363	771	355	135	7
		100.0	22.3	47.3	21.8	8.3	0.4
	その他	200	46	104	36	13	1
		100.0	23.0	52.0	18.0	6.5	0.5
	無回答	100	19	43	22	8	8
		100.0	19.0	43.0	22.0	8.0	8.0
問１１あなたの仕事・職種（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	3,015	569	1,379	757	300	10
		100.0	18.9	45.7	25.1	10.0	0.3
	事務職（一般事務等）	5,035	1,298	2,524	917	276	20
		100.0	25.8	50.1	18.2	5.5	0.4
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	128	244	96	29	－
		100.0	25.8	49.1	19.3	5.8	－
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	171	393	170	66	1
		100.0	21.3	49.1	21.2	8.2	0.1
	医療・福祉関係専門職	419	61	217	104	37	－
		100.0	14.6	51.8	24.8	8.8	－
	教育関係専門職	114	14	47	36	17	－
		100.0	12.3	41.2	31.6	14.9	－
	営業職	777	148	342	198	86	3
		100.0	19.0	44.0	25.5	11.1	0.4
	販売職	98	11	51	27	8	1
		100.0	11.2	52.0	27.6	8.2	1.0
	接客・サービス職	441	60	197	119	62	3
		100.0	13.6	44.7	27.0	14.1	0.7
	保安職	47	9	26	10	2	－
		100.0	19.1	55.3	21.3	4.3	－
	製造・生産工程職	607	87	316	145	54	5
		100.0	14.3	52.1	23.9	8.9	0.8
	輸送・機械運転職	165	22	86	36	20	1
		100.0	13.3	52.1	21.8	12.1	0.6
	建設・採掘職	68	5	36	22	5	－
		100.0	7.4	52.9	32.4	7.4	－
	その他	190	37	88	45	17	3
		100.0	19.5	46.3	23.7	8.9	1.6
	無回答	81	12	39	15	11	4
		100.0	14.8	48.1	18.5	13.6	4.9

問２２現在の仕事に関する以下の事項について、それぞれどの程度満足していますか。

③賃金

		合計	満足している	どちらかと言えば満足	どちらかと言えば満足していない	満足していない	無回答
合計		12,355	1,093	4,363	4,372	2,472	55
		100.0	8.8	35.3	35.4	20.0	0.4
問１性別（ＳＡ）	男性	7,335	600	2,552	2,618	1,532	33
		100.0	8.2	34.8	35.7	20.9	0.4
	女性	5,014	492	1,809	1,753	938	22
		100.0	9.8	36.1	35.0	18.7	0.4
	無回答	6	1	2	1	2	－
		100.0	16.7	33.3	16.7	33.3	－
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074	64	322	417	265	6
		100.0	6.0	30.0	38.8	24.7	0.6
	男性　３０代	1,957	127	657	709	456	8
		100.0	6.5	33.6	36.2	23.3	0.4
	男性　４０代	2,442	213	877	852	488	12
		100.0	8.7	35.9	34.9	20.0	0.5
	男性　５０代	1,521	148	565	527	276	5
		100.0	9.7	37.1	34.6	18.1	0.3
	男性　６０代以上	335	47	129	110	47	2
		100.0	14.0	38.5	32.8	14.0	0.6
	女性　２０代以下	1,247	117	453	451	223	3
		100.0	9.4	36.3	36.2	17.9	0.2
	女性　３０代	1,338	124	470	483	252	9
		100.0	9.3	35.1	36.1	18.8	0.7
	女性　４０代	1,532	158	555	525	291	3
		100.0	10.3	36.2	34.3	19.0	0.2
	女性　５０代	779	80	292	254	149	4
		100.0	10.3	37.5	32.6	19.1	0.5
	女性　６０代以上	110	11	36	39	21	3
		100.0	10.0	32.7	35.5	19.1	2.7
	無回答	20	4	7	5	4	－
		100.0	20.0	35.0	25.0	20.0	－
問９勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	588	47	183	232	123	3
		100.0	8.0	31.1	39.5	20.9	0.5
	１００～２９９人	7,442	629	2,591	2,631	1,556	35
		100.0	8.5	34.8	35.4	20.9	0.5
	３００～９９９人	2,988	278	1,038	1,100	564	8
		100.0	9.3	34.7	36.8	18.9	0.3
	１，０００人以上	1,229	129	520	370	207	3
		100.0	10.5	42.3	30.1	16.8	0.2
	無回答	108	10	31	39	22	6
		100.0	9.3	28.7	36.1	20.4	5.6
問１０勤め先企業の業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	21	1	10	7	2	1
		100.0	4.8	47.6	33.3	9.5	4.8
	建設業	1,028	94	405	350	177	2
		100.0	9.1	39.4	34.0	17.2	0.2
	製造業	3,363	265	1,169	1,208	700	21
		100.0	7.9	34.8	35.9	20.8	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	160	12	54	60	34	－
		100.0	7.5	33.8	37.5	21.3	－
	情報通信業	423	49	145	145	83	1
		100.0	11.6	34.3	34.3	19.6	0.2
	運輸業、郵便業	1,014	99	336	349	225	5
		100.0	9.8	33.1	34.4	22.2	0.5
	卸売業、小売業	1,727	136	582	673	336	－
		100.0	7.9	33.7	39.0	19.5	－
	金融業、保険業	346	34	166	104	40	2
		100.0	9.8	48.0	30.1	11.6	0.6
	不動産業、物品賃貸業	142	14	49	48	30	1
		100.0	9.9	34.5	33.8	21.1	0.7
	学術研究、専門・技術サービス業	248	32	92	80	44	－
		100.0	12.9	37.1	32.3	17.7	－
	宿泊業、飲食サービス業	561	38	170	207	143	3
		100.0	6.8	30.3	36.9	25.5	0.5
	生活関連サービス業、娯楽業	228	20	72	80	54	2
		100.0	8.8	31.6	35.1	23.7	0.9
	教育、学習支援業	257	38	111	67	41	－
		100.0	14.8	43.2	26.1	16.0	－
	医療、福祉	873	81	284	321	184	3
		100.0	9.3	32.5	36.8	21.1	0.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	2	13	13	5	－
		100.0	6.1	39.4	39.4	15.2	－
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631	155	596	557	317	6
		100.0	9.5	36.5	34.2	19.4	0.4
	その他	200	15	74	72	38	1
		100.0	7.5	37.0	36.0	19.0	0.5
	無回答	100	8	35	31	19	7
		100.0	8.0	35.0	31.0	19.0	7.0
問１１あなたの仕事・職種（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	3,015	388	1,191	971	458	7
		100.0	12.9	39.5	32.2	15.2	0.2
	事務職（一般事務等）	5,035	425	1,833	1,799	961	17
		100.0	8.4	36.4	35.7	19.1	0.3
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	46	164	192	95	－
		100.0	9.3	33.0	38.6	19.1	－
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	59	248	302	189	3
		100.0	7.4	31.0	37.7	23.6	0.4
	医療・福祉関係専門職	419	30	146	155	86	2
		100.0	7.2	34.8	37.0	20.5	0.5
	教育関係専門職	114	12	47	33	21	1
		100.0	10.5	41.2	28.9	18.4	0.9
	営業職	777	40	242	290	201	4
		100.0	5.1	31.1	37.3	25.9	0.5
	販売職	98	5	37	33	22	1
		100.0	5.1	37.8	33.7	22.4	1.0
	接客・サービス職	441	24	119	174	121	3
		100.0	5.4	27.0	39.5	27.4	0.7
	保安職	47	4	15	18	10	－
		100.0	8.5	31.9	38.3	21.3	－
	製造・生産工程職	607	32	162	225	180	8
		100.0	5.3	26.7	37.1	29.7	1.3
	輸送・機械運転職	165	12	54	59	38	2
		100.0	7.3	32.7	35.8	23.0	1.2
	建設・採掘職	68	1	25	26	16	－
		100.0	1.5	36.8	38.2	23.5	－
	その他	190	6	55	70	56	3
		100.0	3.2	28.9	36.8	29.5	1.6
	無回答	81	9	25	25	18	4
		100.0	11.1	30.9	30.9	22.2	4.9

問２２現在の仕事に関する以下の事項について、それぞれどの程度満足していますか。

④休日・休暇

		合計	満足している	どちらかと言えば満足	どちらかと言えば満足していない	満足していない	無回答
合計		12,355	2,989	5,275	2,701	1,341	49
		100.0	24.2	42.7	21.9	10.9	0.4
（ＳＡ）問１性別	男性	7,335	1,638	3,204	1,650	814	29
		100.0	22.3	43.7	22.5	11.1	0.4
	女性	5,014	1,349	2,069	1,049	527	20
		100.0	26.9	41.3	20.9	10.5	0.4
	無回答	6	2	2	2	－	－
		100.0	33.3	33.3	33.3	－	－
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074	260	427	250	134	3
		100.0	24.2	39.8	23.3	12.5	0.3
	男性　３０代	1,957	480	839	412	219	7
		100.0	24.5	42.9	21.1	11.2	0.4
	男性　４０代	2,442	509	1,097	543	284	9
		100.0	20.8	44.9	22.2	11.6	0.4
	男性　５０代	1,521	307	693	360	153	8
		100.0	20.2	45.6	23.7	10.1	0.5
	男性　６０代以上	335	81	145	84	23	2
		100.0	24.2	43.3	25.1	6.9	0.6
	女性　２０代以下	1,247	357	472	268	149	1
		100.0	28.6	37.9	21.5	11.9	0.1
	女性　３０代	1,338	390	541	271	130	6
		100.0	29.1	40.4	20.3	9.7	0.4
	女性　４０代	1,532	392	683	309	141	7
		100.0	25.6	44.6	20.2	9.2	0.5
	女性　５０代	779	183	322	174	96	4
		100.0	23.5	41.3	22.3	12.3	0.5
	女性　６０代以上	110	24	47	26	11	2
		100.0	21.8	42.7	23.6	10.0	1.8
	無回答	20	6	9	4	1	－
		100.0	30.0	45.0	20.0	5.0	－
問９勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	588	116	219	173	76	4
		100.0	19.7	37.2	29.4	12.9	0.7
	１００～２９９人	7,442	1,707	3,167	1,670	866	32
		100.0	22.9	42.6	22.4	11.6	0.4
	３００～９９９人	2,988	793	1,287	603	299	6
		100.0	26.5	43.1	20.2	10.0	0.2
	１，０００人以上	1,229	348	564	229	86	2
		100.0	28.3	45.9	18.6	7.0	0.2
	無回答	108	25	38	26	14	5
		100.0	23.1	35.2	24.1	13.0	4.6
問１０勤め先企業の業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	21	7	7	5	1	1
		100.0	33.3	33.3	23.8	4.8	4.8
	建設業	1,028	248	454	217	107	2
		100.0	24.1	44.2	21.1	10.4	0.2
	製造業	3,363	766	1,475	743	361	18
		100.0	22.8	43.9	22.1	10.7	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	160	38	59	40	23	－
		100.0	23.8	36.9	25.0	14.4	－
	情報通信業	423	151	199	54	19	－
		100.0	35.7	47.0	12.8	4.5	－
	運輸業、郵便業	1,014	215	387	272	136	4
		100.0	21.2	38.2	26.8	13.4	0.4
	卸売業、小売業	1,727	389	712	423	199	4
		100.0	22.5	41.2	24.5	11.5	0.2
	金融業、保険業	346	134	165	37	10	－
		100.0	38.7	47.7	10.7	2.9	－
	不動産業、物品賃貸業	142	45	64	22	11	－
		100.0	31.7	45.1	15.5	7.7	－
	学術研究、専門・技術サービス業	248	76	103	50	19	－
		100.0	30.6	41.5	20.2	7.7	－
	宿泊業、飲食サービス業	561	89	238	148	83	3
		100.0	15.9	42.4	26.4	14.8	0.5
	生活関連サービス業、娯楽業	228	58	91	53	26	－
		100.0	25.4	39.9	23.2	11.4	－
	教育、学習支援業	257	71	114	36	35	1
		100.0	27.6	44.4	14.0	13.6	0.4
	医療、福祉	873	183	364	210	113	3
		100.0	21.0	41.7	24.1	12.9	0.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	10	13	7	3	－
		100.0	30.3	39.4	21.2	9.1	－
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631	420	700	338	167	6
		100.0	25.8	42.9	20.7	10.2	0.4
	その他	200	67	88	26	18	1
		100.0	33.5	44.0	13.0	9.0	0.5
	無回答	100	22	42	20	10	6
		100.0	22.0	42.0	20.0	10.0	6.0
問１１あなたの仕事・職種（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	3,015	631	1,313	708	353	10
		100.0	20.9	43.5	23.5	11.7	0.3
	事務職（一般事務等）	5,035	1,444	2,113	994	468	16
		100.0	28.7	42.0	19.7	9.3	0.3
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	166	215	84	32	－
		100.0	33.4	43.3	16.9	6.4	－
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	201	364	162	73	1
		100.0	25.1	45.4	20.2	9.1	0.1
	医療・福祉関係専門職	419	77	184	109	47	2
		100.0	18.4	43.9	26.0	11.2	0.5
	教育関係専門職	114	16	50	21	26	1
		100.0	14.0	43.9	18.4	22.8	0.9
	営業職	777	191	320	177	87	2
		100.0	24.6	41.2	22.8	11.2	0.3
	販売職	98	11	42	32	11	2
		100.0	11.2	42.9	32.7	11.2	2.0
	接客・サービス職	441	61	185	109	85	1
		100.0	13.8	42.0	24.7	19.3	0.2
	保安職	47	9	24	9	5	－
		100.0	19.1	51.1	19.1	10.6	－
	製造・生産工程職	607	91	259	167	84	6
		100.0	15.0	42.7	27.5	13.8	1.0
	輸送・機械運転職	165	28	63	47	26	1
		100.0	17.0	38.2	28.5	15.8	0.6
	建設・採掘職	68	4	28	22	14	－
		100.0	5.9	41.2	32.4	20.6	－
	その他	190	37	88	44	19	2
		100.0	19.5	46.3	23.2	10.0	1.1
	無回答	81	22	27	16	11	5
		100.0	27.2	33.3	19.8	13.6	6.2

問２２現在の仕事に関する以下の事項について、それぞれどの程度満足していますか。

⑤仕事の内容

		合計	満足している	どちらかと言えば満足	どちらかと言えば満足していない	満足していない	無回答
合計		12,355 100.0	1,722 13.9	6,702 54.2	3,103 25.1	774 6.3	54 0.4
問１性別（ＳＡ）	男性	7,335 100.0	999 13.6	3,866 52.7	1,940 26.4	498 6.8	32 0.4
	女性	5,014 100.0	722 14.4	2,834 56.5	1,160 23.1	276 5.5	22 0.4
	無回答	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	－ －	－ －
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074 100.0	154 14.3	591 55.0	254 23.6	68 6.3	7 0.7
	男性　３０代	1,957 100.0	282 14.4	1,012 51.7	521 26.6	136 6.9	6 0.3
	男性　４０代	2,442 100.0	326 13.3	1,297 53.1	650 26.6	157 6.4	12 0.5
	男性　５０代	1,521 100.0	175 11.5	773 50.8	443 29.1	124 8.2	6 0.4
	男性　６０代以上	335 100.0	61 18.2	189 56.4	72 21.5	12 3.6	1 0.3
	女性　２０代以下	1,247 100.0	199 16.0	692 55.5	292 23.4	63 5.1	1 0.1
	女性　３０代	1,338 100.0	195 14.6	777 58.1	292 21.8	66 4.9	8 0.6
	女性　４０代	1,532 100.0	209 13.6	871 56.9	355 23.2	92 6.0	5 0.3
	女性　５０代	779 100.0	100 12.8	432 55.5	193 24.8	49 6.3	5 0.6
	女性　６０代以上	110 100.0	17 15.5	60 54.5	25 22.7	5 4.5	3 2.7
	無回答	20 100.0	4 20.0	8 40.0	6 30.0	2 10.0	－ －
問９勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	588 100.0	77 13.1	311 52.9	161 27.4	37 6.3	2 0.3
	１００～２９９人	7,442 100.0	1,012 13.6	4,050 54.4	1,881 25.3	461 6.2	38 0.5
	３００～９９９人	2,988 100.0	436 14.6	1,610 53.9	732 24.5	205 6.9	5 0.2
	１，０００人以上	1,229 100.0	178 14.5	679 55.2	305 24.8	63 5.1	4 0.3
	無回答	108 100.0	19 17.6	52 48.1	24 22.2	8 7.4	5 4.6
問１０勤め先企業の業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	1 4.8	16 76.2	4 19.0	－ －	－ －
	建設業	1,028 100.0	129 12.5	585 56.9	249 24.2	60 5.8	5 0.5
	製造業	3,363 100.0	420 12.5	1,794 53.3	894 26.6	242 7.2	13 0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	26 16.3	93 58.1	28 17.5	13 8.1	－ －
	情報通信業	423 100.0	58 13.7	230 54.4	106 25.1	29 6.9	－ －
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	149 14.7	513 50.6	261 25.7	86 8.5	5 0.5
	卸売業、小売業	1,727 100.0	235 13.6	965 55.9	431 25.0	94 5.4	2 0.1
	金融業、保険業	346 100.0	53 15.3	207 59.8	74 21.4	10 2.9	2 0.6
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	22 15.5	77 54.2	33 23.2	9 6.3	1 0.7
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	35 14.1	140 56.5	58 23.4	14 5.6	1 0.4
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	82 14.6	319 56.9	135 24.1	22 3.9	3 0.5
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	44 19.3	130 57.0	45 19.7	8 3.5	1 0.4
	教育、学習支援業	257 100.0	37 14.4	152 59.1	47 18.3	21 8.2	－ －
	医療、福祉	873 100.0	125 14.3	467 53.5	221 25.3	55 6.3	5 0.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33 100.0	7 21.2	16 48.5	7 21.2	3 9.1	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631 100.0	259 15.9	835 51.2	431 26.4	98 6.0	8 0.5
	その他	200 100.0	28 14.0	111 55.5	52 26.0	8 4.0	1 0.5
	無回答	100 100.0	12 12.0	52 52.0	27 27.0	2 2.0	7 7.0
問１１あなたの仕事・職種（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	3,015 100.0	439 14.6	1,579 52.4	802 26.6	185 6.1	10 0.3
	事務職（一般事務等）	5,035 100.0	700 13.9	2,826 56.1	1,195 23.7	296 5.9	18 0.4
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497 100.0	88 17.7	255 51.3	125 25.2	29 5.8	－ －
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801 100.0	115 14.4	424 52.9	210 26.2	51 6.4	1 0.1
	医療・福祉関係専門職	419 100.0	54 12.9	237 56.6	100 23.9	26 6.2	2 0.5
	教育関係専門職	114 100.0	19 16.7	68 59.6	19 16.7	7 6.1	1 0.9
	営業職	777 100.0	102 13.1	412 53.0	193 24.8	65 8.4	5 0.6
	販売職	98 100.0	12 12.2	59 60.2	24 24.5	2 2.0	1 1.0
	接客・サービス職	441 100.0	58 13.2	243 55.1	113 25.6	26 5.9	1 0.2
	保安職	47 100.0	7 14.9	27 57.4	10 21.3	3 6.4	－ －
	製造・生産工程職	607 100.0	59 9.7	311 51.2	187 30.8	46 7.6	4 0.7
	輸送・機械運転職	165 100.0	22 13.3	95 57.6	36 21.8	11 6.7	1 0.6
	建設・採掘職	68 100.0	6 8.8	38 55.9	19 27.9	4 5.9	1 1.5
	その他	190 100.0	26 13.7	93 48.9	54 28.4	13 6.8	4 2.1
	無回答	81 100.0	15 18.5	35 43.2	16 19.8	10 12.3	5 6.2

問２２現在の仕事に関する以下の事項について、それぞれどの程度満足していますか。

⑥仕事の量

		合計	満足している	どちらかと言えば満足	どちらかと言えば満足していない	満足していない	無回答
合計		12,355	1,249	6,107	3,812	1,133	54
		100.0	10.1	49.4	30.9	9.2	0.4
性別1（SA）	男性	7,335	678	3,534	2,364	728	31
		100.0	9.2	48.2	32.2	9.9	0.4
	女性	5,014	570	2,572	1,445	404	23
		100.0	11.4	51.3	28.8	8.1	0.5
	無回答	6	1	1	3	1	－
		100.0	16.7	16.7	50.0	16.7	－
性別（問1）×年齢（問3）	男性　２０代以下	1,074	113	563	301	92	5
		100.0	10.5	52.4	28.0	8.6	0.5
	男性　３０代	1,957	155	934	630	231	7
		100.0	7.9	47.7	32.2	11.8	0.4
	男性　４０代	2,442	216	1,125	833	256	12
		100.0	8.8	46.1	34.1	10.5	0.5
	男性　５０代	1,521	138	749	494	135	5
		100.0	9.1	49.2	32.5	8.9	0.3
	男性　６０代以上	335	55	160	104	14	2
		100.0	16.4	47.8	31.0	4.2	0.6
	女性　２０代以下	1,247	159	654	345	87	2
		100.0	12.8	52.4	27.7	7.0	0.2
	女性　３０代	1,338	156	712	363	96	11
		100.0	11.7	53.2	27.1	7.2	0.8
	女性　４０代	1,532	163	774	454	136	5
		100.0	10.6	50.5	29.6	8.9	0.3
	女性　５０代	779	76	375	252	75	1
		100.0	9.8	48.1	32.3	9.6	0.1
	女性　６０代以上	110	14	55	29	8	4
		100.0	12.7	50.0	26.4	7.3	3.6
	無回答	20	4	6	7	3	－
		100.0	20.0	30.0	35.0	15.0	－
問9 勤め先企業の従業員規模（SA）	９９人以下	588	57	276	191	61	3
		100.0	9.7	46.9	32.5	10.4	0.5
	１００～２９９人	7,442	743	3,678	2,292	689	40
		100.0	10.0	49.4	30.8	9.3	0.5
	３００～９９９人	2,988	329	1,455	931	269	4
		100.0	11.0	48.7	31.2	9.0	0.1
	１，０００人以上	1,229	107	652	366	102	2
		100.0	8.7	53.1	29.8	8.3	0.2
	無回答	108	13	46	32	12	5
		100.0	12.0	42.6	29.6	11.1	4.6
問10 勤め先企業の業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	21	－	13	6	2	－
		100.0	－	61.9	28.6	9.5	－
	建設業	1,028	98	544	303	79	4
		100.0	9.5	52.9	29.5	7.7	0.4
	製造業	3,363	302	1,670	1,046	328	17
		100.0	9.0	49.7	31.1	9.8	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	160	18	83	41	18	－
		100.0	11.3	51.9	25.6	11.3	－
	情報通信業	423	49	223	121	30	－
		100.0	11.6	52.7	28.6	7.1	－
	運輸業、郵便業	1,014	125	465	324	94	6
		100.0	12.3	45.9	32.0	9.3	0.6
	卸売業、小売業	1,727	166	858	544	154	5
		100.0	9.6	49.7	31.5	8.9	0.3
	金融業、保険業	346	33	190	107	16	－
		100.0	9.5	54.9	30.9	4.6	－
	不動産業、物品賃貸業	142	16	75	41	10	－
		100.0	11.3	52.8	28.9	7.0	－
	学術研究、専門・技術サービス業	248	25	119	80	23	1
		100.0	10.1	48.0	32.3	9.3	0.4
	宿泊業、飲食サービス業	561	53	286	174	45	3
		100.0	9.4	51.0	31.0	8.0	0.5
	生活関連サービス業、娯楽業	228	31	126	51	19	1
		100.0	13.6	55.3	22.4	8.3	0.4
	教育、学習支援業	257	29	112	79	37	－
		100.0	11.3	43.6	30.7	14.4	－
	医療、福祉	873	87	386	292	104	4
		100.0	10.0	44.2	33.4	11.9	0.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	4	17	9	3	－
		100.0	12.1	51.5	27.3	9.1	－
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631	186	792	495	152	6
		100.0	11.4	48.6	30.3	9.3	0.4
	その他	200	20	95	70	15	－
		100.0	10.0	47.5	35.0	7.5	－
	無回答	100	7	53	29	4	7
		100.0	7.0	53.0	29.0	4.0	7.0
問11 あなたの仕事・職種（SA）	管理職（リーダー職を含む）	3,015	305	1,374	1,013	315	8
		100.0	10.1	45.6	33.6	10.4	0.3
	事務職（一般事務等）	5,035	551	2,661	1,437	368	18
		100.0	10.9	52.9	28.5	7.3	0.4
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	62	242	151	42	－
		100.0	12.5	48.7	30.4	8.5	－
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	79	402	237	80	3
		100.0	9.9	50.2	29.6	10.0	0.4
	医療・福祉関係専門職	419	39	193	135	51	1
		100.0	9.3	46.1	32.2	12.2	0.2
	教育関係専門職	114	11	46	40	17	－
		100.0	9.6	40.4	35.1	14.9	－
	営業職	777	64	360	262	85	6
		100.0	8.2	46.3	33.7	10.9	0.8
	販売職	98	6	60	25	6	1
		100.0	6.1	61.2	25.5	6.1	1.0
	接客・サービス職	441	41	217	141	40	2
		100.0	9.3	49.2	32.0	9.1	0.5
	保安職	47	4	27	10	6	－
		100.0	8.5	57.4	21.3	12.8	－
	製造・生産工程職	607	45	297	191	69	5
		100.0	7.4	48.9	31.5	11.4	0.8
	輸送・機械運転職	165	17	78	51	17	2
		100.0	10.3	47.3	30.9	10.3	1.2
	建設・採掘職	68	3	33	26	6	－
		100.0	4.4	48.5	38.2	8.8	－
	その他	190	13	86	70	17	4
		100.0	6.8	45.3	36.8	8.9	2.1
	無回答	81	9	31	23	14	4
		100.0	11.1	38.3	28.4	17.3	4.9

問２２現在の仕事に関する以下の事項について、それぞれどの程度満足していますか。

⑦職場でのコミュニケーション

		合計	満足している	どちらかと言えば満足	どちらかと言えば満足していない	満足していない	無回答
合計		12,355 100.0	2,210 17.9	6,404 51.8	2,785 22.5	914 7.4	42 0.3
問１性別（ＳＡ）	男性	7,335 100.0	1,231 16.8	3,859 52.6	1,704 23.2	520 7.1	21 0.3
	女性	5,014 100.0	978 19.5	2,541 50.7	1,080 21.5	394 7.9	21 0.4
	無回答	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	－ －	－ －
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074 100.0	272 25.3	558 52.0	173 16.1	68 6.3	3 0.3
	男性　３０代	1,957 100.0	351 17.9	1,059 54.1	418 21.4	122 6.2	7 0.4
	男性　４０代	2,442 100.0	360 14.7	1,265 51.8	623 25.5	188 7.7	6 0.2
	男性　５０代	1,521 100.0	184 12.1	797 52.4	413 27.2	123 8.1	4 0.3
	男性　６０代以上	335 100.0	62 18.5	178 53.1	76 22.7	18 5.4	1 0.3
	女性　２０代以下	1,247 100.0	308 24.7	622 49.9	244 19.6	72 5.8	1 0.1
	女性　３０代	1,338 100.0	288 21.5	695 51.9	241 18.0	104 7.8	10 0.7
	女性　４０代	1,532 100.0	256 16.7	775 50.6	364 23.8	133 8.7	4 0.3
	女性　５０代	779 100.0	112 14.4	378 48.5	208 26.7	78 10.0	3 0.4
	女性　６０代以上	110 100.0	13 11.8	66 60.0	23 20.9	5 4.5	3 2.7
	無回答	20 100.0	4 20.0	11 55.0	2 10.0	3 15.0	－ －
問９勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	588 100.0	106 18.0	301 51.2	134 22.8	44 7.5	3 0.5
	１００～２９９人	7,442 100.0	1,303 17.5	3,826 51.4	1,714 23.0	572 7.7	27 0.4
	３００～９９９人	2,988 100.0	532 17.8	1,579 52.8	646 21.6	225 7.5	6 0.2
	１，０００人以上	1,229 100.0	242 19.7	651 53.0	270 22.0	65 5.3	1 0.1
	無回答	108 100.0	27 25.0	47 43.5	21 19.4	8 7.4	5 4.6
問１０勤め先企業の業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	－ －	13 61.9	7 33.3	1 4.8	－ －
	建設業	1,028 100.0	154 15.0	564 54.9	223 21.7	86 8.4	1 0.1
	製造業	3,363 100.0	554 16.5	1,711 50.9	810 24.1	275 8.2	13 0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	28 17.5	87 54.4	33 20.6	12 7.5	－ －
	情報通信業	423 100.0	100 23.6	204 48.2	85 20.1	33 7.8	1 0.2
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	168 16.6	490 48.3	250 24.7	103 10.2	3 0.3
	卸売業、小売業	1,727 100.0	305 17.7	936 54.2	367 21.3	116 6.7	3 0.2
	金融業、保険業	346 100.0	69 19.9	207 59.8	62 17.9	8 2.3	－ －
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	31 21.8	76 53.5	29 20.4	6 4.2	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	49 19.8	134 54.0	48 19.4	16 6.5	1 0.4
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	103 18.4	287 51.2	128 22.8	41 7.3	2 0.4
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	52 22.8	125 54.8	39 17.1	11 4.8	1 0.4
	教育、学習支援業	257 100.0	55 21.4	139 54.1	49 19.1	13 5.1	1 0.4
	医療、福祉	873 100.0	192 22.0	447 51.2	191 21.9	41 4.7	2 0.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33 100.0	7 21.2	12 36.4	11 33.3	3 9.1	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631 100.0	293 18.0	821 50.3	384 23.5	127 7.8	6 0.4
	その他	200 100.0	28 14.0	101 50.5	51 25.5	19 9.5	1 0.5
	無回答	100 100.0	22 22.0	50 50.0	18 18.0	3 3.0	7 7.0
問１１あなたの仕事・職種（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	3,015 100.0	484 16.1	1,630 54.1	716 23.7	180 6.0	5 0.2
	事務職（一般事務等）	5,035 100.0	897 17.8	2,577 51.2	1,124 22.3	423 8.4	14 0.3
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497 100.0	83 16.7	261 52.5	101 20.3	52 10.5	－ －
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801 100.0	150 18.7	430 53.7	162 20.2	56 7.0	3 0.4
	医療・福祉関係専門職	419 100.0	94 22.4	216 51.6	91 21.7	17 4.1	1 0.2
	教育関係専門職	114 100.0	26 22.8	59 51.8	24 21.1	4 3.5	1 0.9
	営業職	777 100.0	161 20.7	384 49.4	167 21.5	63 8.1	2 0.3
	販売職	98 100.0	15 15.3	63 64.3	15 15.3	4 4.1	1 1.0
	接客・サービス職	441 100.0	99 22.4	226 51.2	90 20.4	24 5.4	2 0.5
	保安職	47 100.0	6 12.8	28 59.6	11 23.4	2 4.3	－ －
	製造・生産工程職	607 100.0	109 18.0	284 46.8	155 25.5	55 9.1	4 0.7
	輸送・機械運転職	165 100.0	27 16.4	84 50.9	43 26.1	10 6.1	1 0.6
	建設・採掘職	68 100.0	9 13.2	43 63.2	14 20.6	2 2.9	－ －
	その他	190 100.0	31 16.3	82 43.2	58 30.5	16 8.4	3 1.6
	無回答	81 100.0	19 23.5	37 45.7	14 17.3	6 7.4	5 6.2

問２２現在の仕事に関する以下の事項について、それぞれどの程度満足していますか。

⑧能力開発の機会

		合計	満足している	どちらかと言えば満足	どちらかと言えば満足していない	満足していない	無回答
	合計	12,355 100.0	943 7.6	5,392 43.6	4,543 36.8	1,413 11.4	64 0.5
（ＳＡ）性別１	男性	7,335 100.0	569 7.8	3,196 43.6	2,736 37.3	803 10.9	31 0.4
	女性	5,014 100.0	373 7.4	2,194 43.8	1,804 36.0	610 12.2	33 0.7
	無回答	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	－ －	－ －
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074 100.0	117 10.9	486 45.3	335 31.2	132 12.3	4 0.4
	男性　３０代	1,957 100.0	157 8.0	807 41.2	742 37.9	244 12.5	7 0.4
	男性　４０代	2,442 100.0	164 6.7	1,076 44.1	938 38.4	253 10.4	11 0.5
	男性　５０代	1,521 100.0	106 7.0	656 43.1	604 39.7	150 9.9	5 0.3
	男性　６０代以上	335 100.0	25 7.5	168 50.1	115 34.3	23 6.9	4 1.2
	女性　２０代以下	1,247 100.0	105 8.4	612 49.1	415 33.3	114 9.1	1 0.1
	女性　３０代	1,338 100.0	97 7.2	593 44.3	465 34.8	170 12.7	13 1.0
	女性　４０代	1,532 100.0	117 7.6	615 40.1	590 38.5	203 13.3	7 0.5
	女性　５０代	779 100.0	45 5.8	336 43.1	287 36.8	107 13.7	4 0.5
	女性　６０代以上	110 100.0	8 7.3	36 32.7	44 40.0	14 12.7	8 7.3
	無回答	20 100.0	2 10.0	7 35.0	8 40.0	3 15.0	－ －
問９勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	588 100.0	36 6.1	239 40.6	236 40.1	68 11.6	9 1.5
	１００～２９９人	7,442 100.0	551 7.4	3,240 43.5	2,736 36.8	881 11.8	34 0.5
	３００～９９９人	2,988 100.0	237 7.9	1,304 43.6	1,097 36.7	338 11.3	12 0.4
	１，０００人以上	1,229 100.0	108 8.8	565 46.0	437 35.6	116 9.4	3 0.2
	無回答	108 100.0	11 10.2	44 40.7	37 34.3	10 9.3	6 5.6
問１０勤め先企業の業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	1 4.8	11 52.4	8 38.1	1 4.8	－ －
	建設業	1,028 100.0	59 5.7	497 48.3	357 34.7	114 11.1	1 0.1
	製造業	3,363 100.0	212 6.3	1,457 43.3	1,294 38.5	385 11.4	15 0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	19 11.9	75 46.9	46 28.8	20 12.5	－ －
	情報通信業	423 100.0	45 10.6	181 42.8	143 33.8	54 12.8	－ －
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	79 7.8	399 39.3	377 37.2	146 14.4	13 1.3
	卸売業、小売業	1,727 100.0	117 6.8	761 44.1	666 38.6	178 10.3	5 0.3
	金融業、保険業	346 100.0	31 9.0	199 57.5	100 28.9	15 4.3	1 0.3
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	14 9.9	59 41.5	48 33.8	21 14.8	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	22 8.9	97 39.1	93 37.5	34 13.7	2 0.8
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	47 8.4	219 39.0	221 39.4	71 12.7	3 0.5
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	23 10.1	101 44.3	78 34.2	26 11.4	－ －
	教育、学習支援業	257 100.0	23 8.9	105 40.9	89 34.6	39 15.2	1 0.4
	医療、福祉	873 100.0	78 8.9	406 46.5	306 35.1	78 8.9	5 0.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33 100.0	4 12.1	11 33.3	14 42.4	4 12.1	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631 100.0	145 8.9	675 41.4	609 37.3	193 11.8	9 0.6
	その他	200 100.0	14 7.0	93 46.5	63 31.5	28 14.0	2 1.0
	無回答	100 100.0	10 10.0	46 46.0	31 31.0	6 6.0	7 7.0
あなたの仕事・１１職種（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	3,015 100.0	271 9.0	1,359 45.1	1,117 37.0	259 8.6	9 0.3
	事務職（一般事務等）	5,035 100.0	345 6.9	2,204 43.8	1,834 36.4	629 12.5	23 0.5
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497 100.0	40 8.0	211 42.5	181 36.4	65 13.1	－ －
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801 100.0	64 8.0	364 45.4	276 34.5	95 11.9	2 0.2
	医療・福祉関係専門職	419 100.0	38 9.1	200 47.7	140 33.4	39 9.3	2 0.5
	教育関係専門職	114 100.0	12 10.5	46 40.4	42 36.8	12 10.5	2 1.8
	営業職	777 100.0	54 6.9	308 39.6	301 38.7	111 14.3	3 0.4
	販売職	98 100.0	6 6.1	55 56.1	29 29.6	7 7.1	1 1.0
	接客・サービス職	441 100.0	44 10.0	177 40.1	160 36.3	56 12.7	4 0.9
	保安職	47 100.0	4 8.5	21 44.7	17 36.2	4 8.5	1 2.1
	製造・生産工程職	607 100.0	31 5.1	240 39.5	249 41.0	83 13.7	4 0.7
	輸送・機械運転職	165 100.0	10 6.1	69 41.8	66 40.0	17 10.3	3 1.8
	建設・採掘職	68 100.0	1 1.5	42 61.8	21 30.9	4 5.9	－ －
	その他	190 100.0	12 6.3	70 36.8	81 42.6	23 12.1	4 2.1
	無回答	81 100.0	11 13.6	26 32.1	29 35.8	9 11.1	6 7.4

問２３．今後、どのような職業生活をおくりたいと思いますか。

		合計	現在の会社で働き続けたい	転職したい	起業したい	専業主婦・主夫になりたい	その他	無回答
合計		12,355	8,833	2,055	386	594	398	89
		100.0	71.5	16.6	3.1	4.8	3.2	0.7
問１ 性別（ＳＡ）	男性	7,335	5,537	1,132	303	96	223	44
		100.0	75.5	15.4	4.1	1.3	3.0	0.6
	女性	5,014	3,293	923	82	497	174	45
		100.0	65.7	18.4	1.6	9.9	3.5	0.9
	無回答	6	3	－	1	1	1	－
		100.0	50.0	－	16.7	16.7	16.7	－
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074	689	282	48	13	37	5
		100.0	64.2	26.3	4.5	1.2	3.4	0.5
	男性　３０代	1,957	1,473	321	78	19	60	6
		100.0	75.3	16.4	4.0	1.0	3.1	0.3
	男性　４０代	2,442	1,945	312	93	25	54	13
		100.0	79.6	12.8	3.8	1.0	2.2	0.5
	男性　５０代	1,521	1,194	180	65	22	46	14
		100.0	78.5	11.8	4.3	1.4	3.0	0.9
	男性　６０代以上	335	234	35	19	15	26	6
		100.0	69.9	10.4	5.7	4.5	7.8	1.8
	女性　２０代以下	1,247	657	363	8	178	36	5
		100.0	52.7	29.1	0.6	14.3	2.9	0.4
	女性　３０代	1,338	874	243	20	135	53	13
		100.0	65.3	18.2	1.5	10.1	4.0	1.0
	女性　４０代	1,532	1,099	220	31	115	54	13
		100.0	71.7	14.4	2.0	7.5	3.5	0.8
	女性　５０代	779	590	90	20	48	24	7
		100.0	75.7	11.6	2.6	6.2	3.1	0.9
	女性　６０代以上	110	70	3	3	21	7	6
		100.0	63.6	2.7	2.7	19.1	6.4	5.5
	無回答	20	8	6	1	3	1	1
		100.0	40.0	30.0	5.0	15.0	5.0	5.0
問９ 勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	588	394	114	12	38	23	7
		100.0	67.0	19.4	2.0	6.5	3.9	1.2
	１００～２９９人	7,442	5,296	1,263	244	338	241	60
		100.0	71.2	17.0	3.3	4.5	3.2	0.8
	３００～９９９人	2,988	2,139	482	95	163	93	16
		100.0	71.6	16.1	3.2	5.5	3.1	0.5
	１，０００人以上	1,229	938	174	34	46	35	2
		100.0	76.3	14.2	2.8	3.7	2.8	0.2
	無回答	108	66	22	1	9	6	4
		100.0	61.1	20.4	0.9	8.3	5.6	3.7
問１０ 勤め先企業の業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	21	13	4	1	－	2	1
		100.0	61.9	19.0	4.8	－	9.5	4.8
	建設業	1,028	757	153	29	39	43	7
		100.0	73.6	14.9	2.8	3.8	4.2	0.7
	製造業	3,363	2,484	528	95	146	93	17
		100.0	73.9	15.7	2.8	4.3	2.8	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	160	119	21	4	10	3	3
		100.0	74.4	13.1	2.5	6.3	1.9	1.9
	情報通信業	423	298	78	16	19	11	1
		100.0	70.4	18.4	3.8	4.5	2.6	0.2
	運輸業、郵便業	1,014	724	177	41	40	26	6
		100.0	71.4	17.5	4.0	3.9	2.6	0.6
	卸売業、小売業	1,727	1,253	276	67	82	40	9
		100.0	72.6	16.0	3.9	4.7	2.3	0.5
	金融業、保険業	346	251	50	5	26	11	3
		100.0	72.5	14.5	1.4	7.5	3.2	0.9
	不動産業、物品賃貸業	142	85	36	7	5	6	3
		100.0	59.9	25.4	4.9	3.5	4.2	2.1
	学術研究、専門・技術サービス業	248	179	42	7	11	7	2
		100.0	72.2	16.9	2.8	4.4	2.8	0.8
	宿泊業、飲食サービス業	561	344	127	31	33	24	2
		100.0	61.3	22.6	5.5	5.9	4.3	0.4
	生活関連サービス業、娯楽業	228	150	40	8	17	11	2
		100.0	65.8	17.5	3.5	7.5	4.8	0.9
	教育、学習支援業	257	190	37	2	16	11	1
		100.0	73.9	14.4	0.8	6.2	4.3	0.4
	医療、福祉	873	602	156	15	50	42	8
		100.0	69.0	17.9	1.7	5.7	4.8	0.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	21	7	1	3	－	1
		100.0	63.6	21.2	3.0	9.1	－	3.0
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631	1,157	272	48	79	58	17
		100.0	70.9	16.7	2.9	4.8	3.6	1.0
	その他	200	140	34	8	12	5	1
		100.0	70.0	17.0	4.0	6.0	2.5	0.5
	無回答	100	66	17	1	6	5	5
		100.0	66.0	17.0	1.0	6.0	5.0	5.0
問１１ あなたの仕事・職種（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	3,015	2,354	332	126	74	103	26
		100.0	78.1	11.0	4.2	2.5	3.4	0.9
	事務職（一般事務等）	5,035	3,479	868	109	369	173	37
		100.0	69.1	17.2	2.2	7.3	3.4	0.7
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	351	88	31	13	11	3
		100.0	70.6	17.7	6.2	2.6	2.2	0.6
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	568	165	22	19	24	3
		100.0	70.9	20.6	2.7	2.4	3.0	0.4
	医療・福祉関係専門職	419	295	78	6	22	16	2
		100.0	70.4	18.6	1.4	5.3	3.8	0.5
	教育関係専門職	114	84	18	－	6	6	－
		100.0	73.7	15.8	－	5.3	5.3	－
	営業職	777	552	151	32	22	17	3
		100.0	71.0	19.4	4.1	2.8	2.2	0.4
	販売職	98	64	17	5	8	3	1
		100.0	65.3	17.3	5.1	8.2	3.1	1.0
	接客・サービス職	441	261	107	30	23	18	2
		100.0	59.2	24.3	6.8	5.2	4.1	0.5
	保安職	47	36	9	1	1	－	－
		100.0	76.6	19.1	2.1	2.1	－	－
	製造・生産工程職	607	433	133	12	19	6	4
		100.0	71.3	21.9	2.0	3.1	1.0	0.7
	輸送・機械運転職	165	131	23	6	3	1	1
		100.0	79.4	13.9	3.6	1.8	0.6	0.6
	建設・採掘職	68	44	16	4	1	3	－
		100.0	64.7	23.5	5.9	1.5	4.4	－
	その他	190	129	37	2	9	11	2
		100.0	67.9	19.5	1.1	4.7	5.8	1.1
	無回答	81	52	13	－	5	6	5
		100.0	64.2	16.0	－	6.2	7.4	6.2

問２３－付問１．現在勤め先企業で、今後とも働き続けると仮定した場合、以下のどこまで昇進したいと思っていますか。

		合計	管理職に昇進したいと思わない	管理職以上（役員含む）に昇進したい（すでに現在、管理職の方はそれ以上のポストへの昇進）	無回答
合計		8,833	4,628	4,058	147
		100.0	52.4	45.9	1.7
性別（問1）（SA）	男性	5,537	2,079	3,360	98
		100.0	37.5	60.7	1.8
	女性	3,293	2,549	696	48
		100.0	77.4	21.1	1.5
	無回答	3	－	2	1
		100.0	－	66.7	33.3
性別（問1）×年齢（問3）	男性　２０代以下	689	211	473	5
		100.0	30.6	68.7	0.7
	男性　３０代	1,473	477	983	13
		100.0	32.4	66.7	0.9
	男性　４０代	1,945	732	1,187	26
		100.0	37.6	61.0	1.3
	男性　５０代	1,194	516	640	38
		100.0	43.2	53.6	3.2
	男性　６０代以上	234	142	76	16
		100.0	60.7	32.5	6.8
	女性　２０代以下	657	504	146	7
		100.0	76.7	22.2	1.1
	女性　３０代	874	656	204	14
		100.0	75.1	23.3	1.6
	女性　４０代	1,099	840	244	15
		100.0	76.4	22.2	1.4
	女性　５０代	590	490	93	7
		100.0	83.1	15.8	1.2
	女性　６０代以上	70	58	7	5
		100.0	82.9	10.0	7.1
	無回答	8	2	5	1
		100.0	25.0	62.5	12.5
勤め先企業の従業員規模（問9）（SA）	９９人以下	394	258	128	8
		100.0	65.5	32.5	2.0
	１００～２９９人	5,296	2,854	2,357	85
		100.0	53.9	44.5	1.6
	３００～９９９人	2,139	1,067	1,034	38
		100.0	49.9	48.3	1.8
	１，０００人以上	938	410	513	15
		100.0	43.7	54.7	1.6
	無回答	66	39	26	1
		100.0	59.1	39.4	1.5
勤め先企業の業種（問10）（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	13	4	9	－
		100.0	30.8	69.2	－
	建設業	757	407	340	10
		100.0	53.8	44.9	1.3
	製造業	2,484	1,378	1,067	39
		100.0	55.5	43.0	1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	119	69	48	2
		100.0	58.0	40.3	1.7
	情報通信業	298	132	164	2
		100.0	44.3	55.0	0.7
	運輸業、郵便業	724	393	317	14
		100.0	54.3	43.8	1.9
	卸売業、小売業	1,253	605	630	18
		100.0	48.3	50.3	1.4
	金融業、保険業	251	102	145	4
		100.0	40.6	57.8	1.6
	不動産業、物品賃貸業	85	48	36	1
		100.0	56.5	42.4	1.2
	学術研究、専門・技術サービス業	179	82	95	2
		100.0	45.8	53.1	1.1
	宿泊業、飲食サービス業	344	141	192	11
		100.0	41.0	55.8	3.2
	生活関連サービス業、娯楽業	150	66	80	4
		100.0	44.0	53.3	2.7
	教育、学習支援業	190	128	60	2
		100.0	67.4	31.6	1.1
	医療、福祉	602	380	207	15
		100.0	63.1	34.4	2.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	21	10	11	－
		100.0	47.6	52.4	－
	サービス業（他に分類されないもの）	1,157	558	582	17
		100.0	48.2	50.3	1.5
	その他	140	79	57	4
		100.0	56.4	40.7	2.9
	無回答	66	46	18	2
		100.0	69.7	27.3	3.0
あなたの仕事・職種（問11）（SA）	管理職（リーダー職を含む）	2,354	679	1,600	75
		100.0	28.8	68.0	3.2
	事務職（一般事務等）	3,479	2,284	1,156	39
		100.0	65.7	33.2	1.1
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	351	170	179	2
		100.0	48.4	51.0	0.6
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	568	298	260	10
		100.0	52.5	45.8	1.8
	医療・福祉関係専門職	295	214	76	5
		100.0	72.5	25.8	1.7
	教育関係専門職	84	63	21	－
		100.0	75.0	25.0	－
	営業職	552	198	350	4
		100.0	35.9	63.4	0.7
	販売職	64	38	25	1
		100.0	59.4	39.1	1.6
	接客・サービス職	261	138	120	3
		100.0	52.9	46.0	1.1
	保安職	36	24	11	1
		100.0	66.7	30.6	2.8
	製造・生産工程職	433	294	138	1
		100.0	67.9	31.9	0.2
	輸送・機械運転職	131	106	22	3
		100.0	80.9	16.8	2.3
	建設・採掘職	44	22	22	－
		100.0	50.0	50.0	－
	その他	129	76	51	2
		100.0	58.9	39.5	1.6
	無回答	52	24	27	1
		100.0	46.2	51.9	1.9

問２３－付問２．管理職への昇進を望まない理由は何ですか。（上位５つ）

		合計	責任が重くなる	やるべき仕事が増え、長時間労働になる	部下を管理・指導できる自信がない	現在の職務内容で働き続けたい	仕事と育児の両立が困難になる	仕事と介護の両立が困難になる	仕事と病気治療の両立が困難になる	賃金が減少する	賃金が上がるが、職責に見合った金額が払われない	周りに同性の管理職がいない（例：回答者が女性で、周りに女性管理職がいない等）	自分の雇用区分（例：一般職等）では昇進可能性がない	定年が近い	その他	無回答
合計		4,628	3,207	2,979	2,513	2,583	1,210	590	317	331	1,561	744	1,012	653	417	94
		100.0	69.3	64.4	54.3	55.8	26.1	12.7	6.8	7.2	33.7	16.1	21.9	14.1	9.0	2.0
性別（問1）（SA）	男性	2,079	1,494	1,472	1,054	1,221	299	212	199	246	955	22	336	365	211	42
		100.0	71.9	70.8	50.7	58.7	14.4	10.2	9.6	11.8	45.9	1.1	16.2	17.6	10.1	2.0
	女性	2,549	1,713	1,507	1,459	1,362	911	378	118	85	606	722	676	288	206	52
		100.0	67.2	59.1	57.2	53.4	35.7	14.8	4.6	3.3	23.8	28.3	26.5	11.3	8.1	2.0
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
性別（問1）×年齢（問3）	男性　２０代以下	211	181	173	156	152	37	16	11	26	108	5	21	1	20	3
		100.0	85.8	82.0	73.9	72.0	17.5	7.6	5.2	12.3	51.2	2.4	10.0	0.5	9.5	1.4
	男性　３０代	477	377	369	295	280	139	33	27	76	261	5	53	4	44	10
		100.0	79.0	77.4	61.8	58.7	29.1	6.9	5.7	15.9	54.7	1.0	11.1	0.8	9.2	2.1
	男性　４０代	732	546	549	381	425	104	88	69	95	359	7	119	19	79	23
		100.0	74.6	75.0	52.0	58.1	14.2	12.0	9.4	13.0	49.0	1.0	16.3	2.6	10.8	3.1
	男性　５０代	516	321	317	190	283	18	64	71	42	195	3	105	278	37	6
		100.0	62.2	61.4	36.8	54.8	3.5	12.4	13.8	8.1	37.8	0.6	20.3	53.9	7.2	1.2
	男性　６０代以上	142	68	63	31	80	1	11	21	7	32	2	37	63	31	－
		100.0	47.9	44.4	21.8	56.3	0.7	7.7	14.8	4.9	22.5	1.4	26.1	44.4	21.8	－
	女性　２０代以下	504	377	297	348	270	264	35	10	12	107	155	113	－	26	14
		100.0	74.8	58.9	69.0	53.6	52.4	6.9	2.0	2.4	21.2	30.8	22.4	－	5.2	2.8
	女性　３０代	656	440	410	379	329	357	59	19	17	167	191	141	1	51	14
		100.0	67.1	62.5	57.8	50.2	54.4	9.0	2.9	2.6	25.5	29.1	21.5	0.2	7.8	2.1
	女性　４０代	840	567	509	477	459	273	145	50	34	225	244	239	28	79	16
		100.0	67.5	60.6	56.8	54.6	32.5	17.3	6.0	4.0	26.8	29.0	28.5	3.3	9.4	1.9
	女性　５０代	490	301	270	239	276	17	135	37	20	95	119	168	229	37	7
		100.0	61.4	55.1	48.8	56.3	3.5	27.6	7.6	4.1	19.4	24.3	34.3	46.7	7.6	1.4
	女性　６０代以上	58	27	20	15	27	－	4	2	2	12	12	15	30	13	1
		100.0	46.6	34.5	25.9	46.6	－	6.9	3.4	3.4	20.7	20.7	25.9	51.7	22.4	1.7
	無回答	2	2	2	2	2	－	－	－	－	－	1	1	－	－	－
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	－	－	－	－	－	50.0	50.0	－	－	－
勤め先企業の従業員規模（問9）（SA）	９９人以下	258	174	155	127	167	59	32	21	10	81	29	66	42	22	4
		100.0	67.4	60.1	49.2	64.7	22.9	12.4	8.1	3.9	31.4	11.2	25.6	16.3	8.5	1.6
	１００～２９９人	2,854	2,016	1,865	1,564	1,643	713	365	201	221	975	481	635	401	261	55
		100.0	70.6	65.3	54.8	57.6	25.0	12.8	7.0	7.7	34.2	16.9	22.2	14.1	9.1	1.9
	３００～９９９人	1,067	721	679	589	556	290	138	63	79	364	171	231	152	93	22
		100.0	67.6	63.6	55.2	52.1	27.2	12.9	5.9	7.4	34.1	16.0	21.6	14.2	8.7	2.1
	１，０００人以上	410	266	261	210	189	136	50	29	20	132	57	71	52	39	13
		100.0	64.9	63.7	51.2	46.1	33.2	12.2	7.1	4.9	32.2	13.9	17.3	12.7	9.5	3.2
	無回答	39	30	19	23	28	12	5	3	1	9	6	9	6	2	－
		100.0	76.9	48.7	59.0	71.8	30.8	12.8	7.7	2.6	23.1	15.4	23.1	15.4	5.1	－
勤め先企業の業種（問10）（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	4	2	3	1	1	1	－	－	1	1	－	1	－	2	－
		100.0	50.0	75.0	25.0	25.0	25.0	－	－	25.0	25.0	－	25.0	－	50.0	－
	建設業	407	279	251	215	237	108	63	35	34	126	82	104	50	40	4
		100.0	68.6	61.7	52.8	58.2	26.5	15.5	8.6	8.4	31.0	20.1	25.6	12.3	9.8	1.0
	製造業	1,378	999	933	786	746	360	161	82	112	491	267	312	196	119	23
		100.0	72.5	67.7	57.0	54.1	26.1	11.7	6.0	8.1	35.6	19.4	22.6	14.2	8.6	1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	69	51	53	42	41	20	6	3	5	23	10	13	8	9	－
		100.0	73.9	76.8	60.9	59.4	29.0	8.7	4.3	7.2	33.3	14.5	18.8	11.6	13.0	－
	情報通信業	132	84	79	76	82	29	16	14	6	54	11	17	11	15	5
		100.0	63.6	59.8	57.6	62.1	22.0	12.1	10.6	4.5	40.9	8.3	12.9	8.3	11.4	3.8
	運輸業、郵便業	393	267	245	195	233	74	41	30	38	112	70	111	69	28	5
		100.0	67.9	62.3	49.6	59.3	18.8	10.4	7.6	9.7	28.5	17.8	28.2	17.6	7.1	1.3
	卸売業、小売業	605	395	384	292	340	167	88	42	44	217	103	134	82	57	16
		100.0	65.3	63.5	48.3	56.2	27.6	14.5	6.9	7.3	35.9	17.0	22.1	13.6	9.4	2.6
	金融業、保険業	102	71	63	56	47	38	18	7	2	40	14	13	15	7	3
		100.0	69.6	61.8	54.9	46.1	37.3	17.6	6.9	2.0	39.2	13.7	12.7	14.7	6.9	2.9
	不動産業、物品賃貸業	48	30	29	29	20	22	7	3	－	12	8	9	4	5	－
		100.0	62.5	60.4	60.4	41.7	45.8	14.6	6.3	－	25.0	16.7	18.8	8.3	10.4	－
	学術研究、専門・技術サービス業	82	68	54	52	48	22	10	5	7	32	12	24	4	5	1
		100.0	82.9	65.9	63.4	58.5	26.8	12.2	6.1	8.5	39.0	14.6	29.3	4.9	6.1	1.2
	宿泊業、飲食サービス業	141	94	95	72	90	27	18	10	10	48	20	32	14	6	5
		100.0	66.7	67.4	51.1	63.8	19.1	12.8	7.1	7.1	34.0	14.2	22.7	9.9	4.3	3.5
	生活関連サービス業、娯楽業	66	40	32	34	36	21	7	4	2	23	9	15	4	5	5
		100.0	60.6	48.5	51.5	54.5	31.8	10.6	6.1	3.0	34.8	13.6	22.7	6.1	7.6	7.6
	教育、学習支援業	128	96	88	85	69	44	15	11	7	46	9	13	14	18	2
		100.0	75.0	68.8	66.4	53.9	34.4	11.7	8.6	5.5	35.9	7.0	10.2	10.9	14.1	1.6
	医療、福祉	380	267	263	224	225	99	56	25	17	120	26	70	59	35	4
		100.0	70.3	69.2	58.9	59.2	26.1	14.7	6.6	4.5	31.6	6.8	18.4	15.5	9.2	1.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10	9	6	7	8	3	5	1	1	4	1	－	3	－	－
		100.0	90.0	60.0	70.0	80.0	30.0	50.0	10.0	10.0	40.0	10.0	－	30.0	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	558	372	330	290	297	147	67	35	38	187	85	117	96	56	17
		100.0	66.7	59.1	52.0	53.2	26.3	12.0	6.3	6.8	33.5	15.2	21.0	17.2	10.0	3.0
	その他	79	55	47	36	40	17	4	7	4	15	9	16	21	8	2
		100.0	69.6	59.5	45.6	50.6	21.5	5.1	8.9	5.1	19.0	11.4	20.3	26.6	10.1	2.5
	無回答	46	28	24	21	23	11	8	3	3	10	8	11	3	2	2
		100.0	60.9	52.2	45.7	50.0	23.9	17.4	6.5	6.5	21.7	17.4	23.9	6.5	4.3	4.3
あなたの仕事・職種（問11）（SA）	管理職（リーダー職を含む）	679	485	464	298	367	94	100	67	68	280	37	70	158	82	11
		100.0	71.4	68.3	43.9	54.1	13.8	14.7	9.9	10.0	41.2	5.4	10.3	23.3	12.1	1.6
	事務職（一般事務等）	2,284	1,518	1,364	1,274	1,194	747	304	134	97	629	551	638	256	177	49
		100.0	66.5	59.7	55.8	52.3	32.7	13.3	5.9	4.2	27.5	24.1	27.9	11.2	7.7	2.1
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	170	112	106	89	98	46	27	7	9	59	32	31	23	13	3
		100.0	65.9	62.4	52.4	57.6	27.1	15.9	4.1	5.3	34.7	18.8	18.2	13.5	7.6	1.8
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	298	220	206	170	188	71	31	26	36	129	25	37	25	36	8
		100.0	73.8	69.1	57.0	63.1	23.8	10.4	8.7	12.1	43.3	8.4	12.4	8.4	12.1	2.7
	医療・福祉関係専門職	214	163	159	134	140	52	33	15	9	68	12	38	42	16	3
		100.0	76.2	74.3	62.6	65.4	24.3	15.4	7.0	4.2	31.8	5.6	17.8	19.6	7.5	1.4
	教育関係専門職	63	47	44	37	43	26	6	4	－	20	5	9	8	11	2
		100.0	74.6	69.8	58.7	68.3	41.3	9.5	6.3	－	31.7	7.9	14.3	12.7	17.5	3.2
	営業職	198	140	143	97	97	53	18	11	25	99	11	23	29	20	5
		100.0	70.7	72.2	49.0	49.0	26.8	9.1	5.6	12.6	50.0	5.6	11.6	14.6	10.1	2.5
	販売職	38	25	27	18	25	8	5	4	3	16	8	6	3	1	1
		100.0	65.8	71.1	47.4	65.8	21.1	13.2	10.5	7.9	42.1	21.1	15.8	7.9	2.6	2.6
	接客・サービス職	138	88	86	72	83	24	16	9	16	55	14	22	16	16	6
		100.0	63.8	62.3	52.2	60.1	17.4	11.6	6.5	11.6	39.9	10.1	15.9	11.6	11.6	4.3
	保安職	24	18	19	11	17	4	2	1	7	10	－	7	5	3	－
		100.0	75.0	79.2	45.8	70.8	16.7	8.3	4.2	29.2	41.7	－	29.2	20.8	12.5	－
	製造・生産工程職	294	236	219	197	180	56	29	19	34	124	36	65	37	21	5
		100.0	80.3	74.5	67.0	61.2	19.0	9.9	6.5	11.6	42.2	12.2	22.1	12.6	7.1	1.7
	輸送・機械運転職	106	75	69	52	77	11	7	12	15	36	5	40	28	4	1
		100.0	70.8	65.1	49.1	72.6	10.4	6.6	11.3	14.2	34.0	4.7	37.7	26.4	3.8	0.9
	建設・採掘職	22	18	17	7	16	4	3	2	5	7	－	2	3	1	－
		100.0	81.8	77.3	31.8	72.7	18.2	13.6	9.1	22.7	31.8	－	9.1	13.6	4.5	－
	その他	76	49	44	41	45	11	6	4	5	21	5	18	16	16	－
		100.0	64.5	57.9	53.9	59.2	14.5	7.9	5.3	6.6	27.6	6.6	23.7	21.1	21.1	－
	無回答	24	13	12	16	13	3	3	2	2	8	3	6	4	－	－
		100.0	54.2	50.0	66.7	54.2	12.5	12.5	8.3	8.3	33.3	12.5	25.0	16.7	－	－

問２３－付問３．管理職以上（役員含む）の昇進を希望する理由は何ですか。（上位５つ）

		合計	やりがいのある仕事ができる	仕事の裁量度が高まる	部下を管理・指導する能力を向上させたい	賃金が上がる	これまで十分会社に貢献した	自分の年齢・勤続では昇進するのが当然だから	家族から昇進を期待されている	自分の雇用区分（例：総合職採用）では昇進するのが普通	そのポストのステータスに魅力がある	そのポストに目標となる者がいる	その他	無回答
合計		4,058	2,815	2,672	2,277	3,243	916	598	610	455	1,135	836	227	257
		100.0	69.4	65.8	56.1	79.9	22.6	14.7	15.0	11.2	28.0	20.6	5.6	6.3
性別（問1）（SA）	男性	3,360	2,301	2,234	1,914	2,708	747	483	574	396	973	678	166	222
		100.0	68.5	66.5	57.0	80.6	22.2	14.4	17.1	11.8	29.0	20.2	4.9	6.6
	女性	696	512	436	361	533	168	114	36	59	162	158	61	35
		100.0	73.6	62.6	51.9	76.6	24.1	16.4	5.2	8.5	23.3	22.7	8.8	5.0
	無回答	2	2	2	2	2	1	1	－	－	－	－	－	－
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	50.0	－	－	－	－	－	－
性別（問1）×年齢（問3）	男性　２０代以下	473	333	298	285	399	49	57	82	77	195	157	19	31
		100.0	70.4	63.0	60.3	84.4	10.4	12.1	17.3	16.3	41.2	33.2	4.0	6.6
	男性　３０代	983	670	649	584	809	137	120	203	116	313	218	45	69
		100.0	68.2	66.0	59.4	82.3	13.9	12.2	20.7	11.8	31.8	22.2	4.6	7.0
	男性　４０代	1,187	827	805	675	955	316	209	210	122	292	219	60	73
		100.0	69.7	67.8	56.9	80.5	26.6	17.6	17.7	10.3	24.6	18.4	5.1	6.1
	男性　５０代	640	421	434	338	505	218	93	78	74	158	77	33	42
		100.0	65.8	67.8	52.8	78.9	34.1	14.5	12.2	11.6	24.7	12.0	5.2	6.6
	男性　６０代以上	76	49	47	31	39	27	4	1	7	15	6	9	7
		100.0	64.5	61.8	40.8	51.3	35.5	5.3	1.3	9.2	19.7	7.9	11.8	9.2
	女性　２０代以下	146	109	88	71	110	12	16	7	16	48	45	7	13
		100.0	74.7	60.3	48.6	75.3	8.2	11.0	4.8	11.0	32.9	30.8	4.8	8.9
	女性　３０代	204	154	132	106	164	46	32	10	18	45	50	21	10
		100.0	75.5	64.7	52.0	80.4	22.5	15.7	4.9	8.8	22.1	24.5	10.3	4.9
	女性　４０代	244	177	154	128	183	68	45	15	15	50	49	21	9
		100.0	72.5	63.1	52.5	75.0	27.9	18.4	6.1	6.1	20.5	20.1	8.6	3.7
	女性　５０代	93	67	55	52	71	37	18	4	10	17	13	11	3
		100.0	72.0	59.1	55.9	76.3	39.8	19.4	4.3	10.8	18.3	14.0	11.8	3.2
	女性　６０代以上	7	3	5	3	4	5	3	－	－	1	1	1	－
		100.0	42.9	71.4	42.9	57.1	71.4	42.9	－	－	14.3	14.3	14.3	－
	無回答	5	5	5	4	4	1	1	－	－	1	1	－	－
		100.0	100.0	100.0	80.0	80.0	20.0	20.0	－	－	20.0	20.0	－	－
勤め先企業の従業員規模（問9）（SA）	９９人以下	128	85	83	66	97	33	20	17	13	31	25	9	10
		100.0	66.4	64.8	51.6	75.8	25.8	15.6	13.3	10.2	24.2	19.5	7.0	7.8
	１００～２９９人	2,357	1,637	1,554	1,367	1,899	548	342	378	233	677	490	127	143
		100.0	69.5	65.9	58.0	80.6	23.2	14.5	16.0	9.9	28.7	20.8	5.4	6.1
	３００～９９９人	1,034	712	680	551	824	234	159	153	146	281	213	58	56
		100.0	68.9	65.8	53.3	79.7	22.6	15.4	14.8	14.1	27.2	20.6	5.6	5.4
	１，０００人以上	513	363	338	279	405	94	74	61	60	141	103	32	43
		100.0	70.8	65.9	54.4	78.9	18.3	14.4	11.9	11.7	27.5	20.1	6.2	8.4
	無回答	26	18	17	14	18	7	3	1	3	5	5	1	5
		100.0	69.2	65.4	53.8	69.2	26.9	11.5	3.8	11.5	19.2	19.2	3.8	19.2
勤め先企業の業種（問10）（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	9	7	8	5	7	1	1	2	1	2	2	1	－
		100.0	77.8	88.9	55.6	77.8	11.1	11.1	22.2	11.1	22.2	22.2	11.1	－
	建設業	340	229	214	189	269	72	49	55	42	105	67	17	23
		100.0	67.4	62.9	55.6	79.1	21.2	14.4	16.2	12.4	30.9	19.7	5.0	6.8
	製造業	1,067	747	716	595	861	229	157	153	131	278	200	61	74
		100.0	70.0	67.1	55.8	80.7	21.5	14.7	14.3	12.3	26.1	18.7	5.7	6.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	35	32	32	44	9	7	8	9	10	5	5	2
		100.0	72.9	66.7	66.7	91.7	18.8	14.6	16.7	18.8	20.8	10.4	10.4	4.2
	情報通信業	164	118	113	96	141	41	22	24	6	56	29	11	7
		100.0	72.0	68.9	58.5	86.0	25.0	13.4	14.6	3.7	34.1	17.7	6.7	4.3
	運輸業、郵便業	317	218	207	169	265	69	52	55	49	104	63	13	21
		100.0	68.8	65.3	53.3	83.6	21.8	16.4	17.4	15.5	32.8	19.9	4.1	6.6
	卸売業、小売業	630	422	417	351	524	135	92	103	69	182	145	33	34
		100.0	67.0	66.2	55.7	83.2	21.4	14.6	16.3	11.0	28.9	23.0	5.2	5.4
	金融業、保険業	145	94	94	79	112	25	21	17	31	36	32	7	13
		100.0	64.8	64.8	54.5	77.2	17.2	14.5	11.7	21.4	24.8	22.1	4.8	9.0
	不動産業、物品賃貸業	36	29	24	22	28	7	5	8	1	7	7	2	1
		100.0	80.6	66.7	61.1	77.8	19.4	13.9	22.2	2.8	19.4	19.4	5.6	2.8
	学術研究、専門・技術サービス業	95	63	59	50	71	25	13	15	12	29	16	11	6
		100.0	66.3	62.1	52.6	74.7	26.3	13.7	15.8	12.6	30.5	16.8	11.6	6.3
	宿泊業、飲食サービス業	192	150	128	115	144	42	31	28	10	56	42	13	11
		100.0	78.1	66.7	59.9	75.0	21.9	16.1	14.6	5.2	29.2	21.9	6.8	5.7
	生活関連サービス業、娯楽業	80	56	50	45	69	13	15	14	6	24	17	2	2
		100.0	70.0	62.5	56.3	86.3	16.3	18.8	17.5	7.5	30.0	21.3	2.5	2.5
	教育、学習支援業	60	48	44	31	47	15	8	10	6	17	18	3	4
		100.0	80.0	73.3	51.7	78.3	25.0	13.3	16.7	10.0	28.3	30.0	5.0	6.7
	医療、福祉	207	151	137	120	158	54	24	23	16	52	58	7	11
		100.0	72.9	66.2	58.0	76.3	26.1	11.6	11.1	7.7	25.1	28.0	3.4	5.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	11	9	8	7	9	1	3	3	2	3	2	－	－
		100.0	81.8	72.7	63.6	81.8	9.1	27.3	27.3	18.2	27.3	18.2	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	582	385	368	324	437	155	86	82	60	147	115	36	45
		100.0	66.2	63.2	55.7	75.1	26.6	14.8	14.1	10.3	25.3	19.8	6.2	7.7
	その他	57	43	40	35	45	18	12	7	4	22	12	4	1
		100.0	75.4	70.2	61.4	78.9	31.6	21.1	12.3	7.0	38.6	21.1	7.0	1.8
	無回答	18	11	13	12	12	5	－	3	－	5	6	1	2
		100.0	61.1	72.2	66.7	66.7	27.8	－	16.7	－	27.8	33.3	5.6	11.1
あなたの仕事・職種（問11）（SA）	管理職（リーダー職を含む）	1,600	1,131	1,101	920	1,232	446	200	231	152	409	276	101	95
		100.0	70.7	68.8	57.5	77.0	27.9	12.5	14.4	9.5	25.6	17.3	6.3	5.9
	事務職（一般事務等）	1,156	793	749	608	956	224	193	157	163	309	241	53	72
		100.0	68.6	64.8	52.6	82.7	19.4	16.7	13.6	14.1	26.7	20.8	4.6	6.2
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	179	103	112	76	147	34	37	17	25	55	21	9	20
		100.0	57.5	62.6	42.5	82.1	19.0	20.7	9.5	14.0	30.7	11.7	5.0	11.2
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	260	182	164	151	211	56	42	44	24	85	55	17	17
		100.0	70.0	63.1	58.1	81.2	21.5	16.2	16.9	9.2	32.7	21.2	6.5	6.5
	医療・福祉関係専門職	76	58	50	42	61	15	6	7	5	26	30	3	4
		100.0	76.3	65.8	55.3	80.3	19.7	7.9	9.2	6.6	34.2	39.5	3.9	5.3
	教育関係専門職	21	17	14	13	16	7	1	3	3	8	8	1	1
		100.0	81.0	66.7	61.9	76.2	33.3	4.8	14.3	14.3	38.1	38.1	4.8	4.8
	営業職	350	236	232	213	290	57	57	69	48	123	95	21	18
		100.0	67.4	66.3	60.9	82.9	16.3	16.3	19.7	13.7	35.1	27.1	6.0	5.1
	販売職	25	16	17	11	16	2	4	4	2	6	7	2	5
		100.0	64.0	68.0	44.0	64.0	8.0	16.0	16.0	8.0	24.0	28.0	8.0	20.0
	接客・サービス職	120	91	72	67	96	21	18	23	13	38	32	7	6
		100.0	75.8	60.0	55.8	80.0	17.5	15.0	19.2	10.8	31.7	26.7	5.8	5.0
	保安職	11	5	7	7	9	2	2	5	1	5	4	－	1
		100.0	45.5	63.6	63.6	81.8	18.2	18.2	45.5	9.1	45.5	36.4	－	9.1
	製造・生産工程職	138	100	86	91	114	25	22	32	9	43	38	7	9
		100.0	72.5	62.3	65.9	82.6	18.1	15.9	23.2	6.5	31.2	27.5	5.1	6.5
	輸送・機械運転職	22	18	12	18	20	8	3	3	－	4	6	1	－
		100.0	81.8	54.5	81.8	90.9	36.4	13.6	13.6	－	18.2	27.3	4.5	－
	建設・採掘職	22	13	10	10	18	5	4	5	1	6	8	1	2
		100.0	59.1	45.5	45.5	81.8	22.7	18.2	22.7	4.5	27.3	36.4	4.5	9.1
	その他	51	34	29	31	39	11	8	8	9	11	10	2	4
		100.0	66.7	56.9	60.8	76.5	21.6	15.7	15.7	17.6	21.6	19.6	3.9	7.8
	無回答	27	18	17	19	18	3	1	2	－	7	5	2	3
		100.0	66.7	63.0	70.4	66.7	11.1	3.7	7.4	－	25.9	18.5	7.4	11.1

問２３－付問４．管理職を希望する人材の能力開発という観点から、あなたが重要だと思う企業側の取組は何ですか。（上位３つ）

		合計	多様な経験を積ませるための優先的な配置転換（国内転勤含む）をする	海外での勤務経験を優先的に積ませる	経営実務に関する知識を積極的に習得させる	国外への留学機会（MBA等資格取得支援含む）を優先的に与える	優先的に自己啓発の費用負担をする	特別なプロジェクトや中枢部門への配置など重要な仕事の経験を積ませる	選抜型研修に優先的に参加させる	他社との人材交流の機会を積極的に提供する	国内への留学機会（MBA等資格取得支援含む）を優先的に与える	その他	無回答
合計		4,058	2,058	201	1,982	65	1,276	2,457	1,107	1,427	93	73	243
		100.0	50.7	5.0	48.8	1.6	31.4	60.5	27.3	35.2	2.3	1.8	6.0
性別（問1SA）	男性	3,360	1,740	181	1,650	51	1,029	2,035	903	1,183	72	59	197
		100.0	51.8	5.4	49.1	1.5	30.6	60.6	26.9	35.2	2.1	1.8	5.9
	女性	696	317	20	330	14	247	421	203	243	21	14	46
		100.0	45.5	2.9	47.4	2.0	35.5	60.5	29.2	34.9	3.0	2.0	6.6
	無回答	2	1	－	2	－	－	1	1	1	－	－	－
		100.0	50.0	－	100.0	－	－	50.0	50.0	50.0	－	－	－
性別（問1）×年齢（問3）	男性　２０代以下	473	232	27	223	11	163	277	136	190	7	10	23
		100.0	49.0	5.7	47.1	2.3	34.5	58.6	28.8	40.2	1.5	2.1	4.9
	男性　３０代	983	474	60	468	16	310	608	286	359	28	20	55
		100.0	48.2	6.1	47.6	1.6	31.5	61.9	29.1	36.5	2.8	2.0	5.6
	男性　４０代	1,187	649	70	595	18	356	732	306	412	27	16	59
		100.0	54.7	5.9	50.1	1.5	30.0	61.7	25.8	34.7	2.3	1.3	5.0
	男性　５０代	640	348	23	328	4	176	381	156	203	10	11	50
		100.0	54.4	3.6	51.3	0.6	27.5	59.5	24.4	31.7	1.6	1.7	7.8
	男性　６０代以上	76	37	1	35	2	24	36	19	18	－	2	10
		100.0	48.7	1.3	46.1	2.6	31.6	47.4	25.0	23.7	－	2.6	13.2
	女性　２０代以下	146	65	7	60	4	57	89	42	55	7	3	6
		100.0	44.5	4.8	41.1	2.7	39.0	61.0	28.8	37.7	4.8	2.1	4.1
	女性　３０代	204	97	5	98	4	72	124	54	74	5	7	12
		100.0	47.5	2.5	48.0	2.0	35.3	60.8	26.5	36.3	2.5	3.4	5.9
	女性　４０代	244	114	8	120	5	80	150	80	83	7	1	15
		100.0	46.7	3.3	49.2	2.0	32.8	61.5	32.8	34.0	2.9	0.4	6.1
	女性　５０代	93	39	－	48	1	35	55	25	29	2	3	10
		100.0	41.9	－	51.6	1.1	37.6	59.1	26.9	31.2	2.2	3.2	10.8
	女性　６０代以上	7	1	－	3	－	2	1	2	1	－	－	3
		100.0	14.3	－	42.9	－	28.6	14.3	28.6	14.3	－	－	42.9
	無回答	5	2	－	4	－	1	4	1	3	－	－	－
		100.0	40.0	－	80.0	－	20.0	80.0	20.0	60.0	－	－	－
勤め先企業の従業員規模（問9SA）	９９人以下	128	57	5	56	1	50	62	46	46	1	4	11
		100.0	44.5	3.9	43.8	0.8	39.1	48.4	35.9	35.9	0.8	3.1	8.6
	１００～２９９人	2,357	1,149	97	1,159	35	771	1,411	661	834	52	39	138
		100.0	48.7	4.1	49.2	1.5	32.7	59.9	28.0	35.4	2.2	1.7	5.9
	３００～９９９人	1,034	537	49	527	17	314	654	254	363	24	21	62
		100.0	51.9	4.7	51.0	1.6	30.4	63.2	24.6	35.1	2.3	2.0	6.0
	１，０００人以上	513	303	49	228	12	135	316	138	177	16	9	29
		100.0	59.1	9.6	44.4	2.3	26.3	61.6	26.9	34.5	3.1	1.8	5.7
	無回答	26	12	1	12	－	6	14	8	7	－	－	3
		100.0	46.2	3.8	46.2	－	23.1	53.8	30.8	26.9	－	－	11.5
勤め先企業の業種（問10SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	9	3	－	5	1	3	5	2	4	－	－	－
		100.0	33.3	－	55.6	11.1	33.3	55.6	22.2	44.4	－	－	－
	建設業	340	161	6	164	3	115	226	82	129	6	10	15
		100.0	47.4	1.8	48.2	0.9	33.8	66.5	24.1	37.9	1.8	2.9	4.4
	製造業	1,067	557	102	500	22	308	672	276	373	35	21	51
		100.0	52.2	9.6	46.9	2.1	28.9	63.0	25.9	35.0	3.3	2.0	4.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	28	2	26	－	16	34	10	15	－	－	2
		100.0	58.3	4.2	54.2	－	33.3	70.8	20.8	31.3	－	－	4.2
	情報通信業	164	73	9	80	5	55	122	51	55	5	2	3
		100.0	44.5	5.5	48.8	3.0	33.5	74.4	31.1	33.5	3.0	1.2	1.8
	運輸業、郵便業	317	167	8	159	2	99	183	87	122	5	3	20
		100.0	52.7	2.5	50.2	0.6	31.2	57.7	27.4	38.5	1.6	0.9	6.3
	卸売業、小売業	630	320	21	324	5	195	392	199	210	6	10	39
		100.0	50.8	3.3	51.4	0.8	31.0	62.2	31.6	33.3	1.0	1.6	6.2
	金融業、保険業	145	86	2	73	3	50	83	39	41	4	4	12
		100.0	59.3	1.4	50.3	2.1	34.5	57.2	26.9	28.3	2.8	2.8	8.3
	不動産業、物品賃貸業	36	16	－	23	1	11	23	7	12	－	－	2
		100.0	44.4	－	63.9	2.8	30.6	63.9	19.4	33.3	－	－	5.6
	学術研究、専門・技術サービス業	95	52	4	39	1	29	53	24	33	4	1	9
		100.0	54.7	4.2	41.1	1.1	30.5	55.8	25.3	34.7	4.2	1.1	9.5
	宿泊業、飲食サービス業	192	91	9	99	5	60	100	55	74	8	2	14
		100.0	47.4	4.7	51.6	2.6	31.3	52.1	28.6	38.5	4.2	1.0	7.3
	生活関連サービス業、娯楽業	80	38	1	41	－	23	46	28	28	1	1	6
		100.0	47.5	1.3	51.3	－	28.8	57.5	35.0	35.0	1.3	1.3	7.5
	教育、学習支援業	60	30	1	25	2	16	41	18	25	2	1	3
		100.0	50.0	1.7	41.7	3.3	26.7	68.3	30.0	41.7	3.3	1.7	5.0
	医療、福祉	207	85	3	85	4	80	114	61	75	1	6	19
		100.0	41.1	1.4	41.1	1.9	38.6	55.1	29.5	36.2	0.5	2.9	9.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	11	8	1	5	－	3	5	1	5	1	－	－
		100.0	72.7	9.1	45.5	－	27.3	45.5	9.1	45.5	9.1	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	582	306	31	299	9	187	313	143	199	14	11	42
		100.0	52.6	5.3	51.4	1.5	32.1	53.8	24.6	34.2	2.4	1.9	7.2
	その他	57	28	1	27	2	19	33	21	21	1	1	4
		100.0	49.1	1.8	47.4	3.5	33.3	57.9	36.8	36.8	1.8	1.8	7.0
	無回答	18	9	－	8	－	7	12	3	6	－	－	2
		100.0	50.0	－	44.4	－	38.9	66.7	16.7	33.3	－	－	11.1
あなたの仕事・職種（問11SA）	管理職（リーダー職を含む）	1,600	847	68	799	20	452	971	400	535	37	28	118
		100.0	52.9	4.3	49.9	1.3	28.3	60.7	25.0	33.4	2.3	1.8	7.4
	事務職（一般事務等）	1,156	588	48	587	16	412	694	288	417	21	22	61
		100.0	50.9	4.2	50.8	1.4	35.6	60.0	24.9	36.1	1.8	1.9	5.3
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	179	69	20	104	4	54	109	49	52	5	4	7
		100.0	38.5	11.2	58.1	2.2	30.2	60.9	27.4	29.1	2.8	2.2	3.9
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	260	121	19	98	7	89	186	78	86	8	5	13
		100.0	46.5	7.3	37.7	2.7	34.2	71.5	30.0	33.1	3.1	1.9	5.0
	医療・福祉関係専門職	76	31	－	27	3	33	39	28	30	－	2	5
		100.0	40.8	－	35.5	3.9	43.4	51.3	36.8	39.5	－	2.6	6.6
	教育関係専門職	21	10	1	4	－	6	11	7	11	1	－	4
		100.0	47.6	4.8	19.0	－	28.6	52.4	33.3	52.4	4.8	－	19.0
	営業職	350	178	24	182	9	118	222	104	126	10	4	11
		100.0	50.9	6.9	52.0	2.6	33.7	63.4	29.7	36.0	2.9	1.1	3.1
	販売職	25	12	－	13	－	9	14	10	5	1	－	3
		100.0	48.0	－	52.0	－	36.0	56.0	40.0	20.0	4.0	－	12.0
	接客・サービス職	120	56	6	52	2	31	57	45	51	6	4	10
		100.0	46.7	5.0	43.3	1.7	25.8	47.5	37.5	42.5	5.0	3.3	8.3
	保安職	11	5	1	2	－	3	6	6	6	1	1	－
		100.0	45.5	9.1	18.2	－	27.3	54.5	54.5	54.5	9.1	9.1	－
	製造・生産工程職	138	74	10	56	2	32	77	58	56	1	2	5
		100.0	53.6	7.2	40.6	1.4	23.2	55.8	42.0	40.6	0.7	1.4	3.6
	輸送・機械運転職	22	13	－	14	－	7	14	7	11	－	－	－
		100.0	59.1	－	63.6	－	31.8	63.6	31.8	50.0	－	－	－
	建設・採掘職	22	11	1	9	－	5	16	5	8	－	1	2
		100.0	50.0	4.5	40.9	－	22.7	72.7	22.7	36.4	－	4.5	9.1
	その他	51	28	3	27	2	16	25	16	25	1	－	2
		100.0	54.9	5.9	52.9	3.9	31.4	49.0	31.4	49.0	2.0	－	3.9
	無回答	27	15	－	8	－	9	16	6	8	1	－	2
		100.0	55.6	－	29.6	－	33.3	59.3	22.2	29.6	3.7	－	7.4

問２４．今後、５年先を見据えて、限定正社員といった働き方を希望する可能性があると思いますか。現在の勤め先企業における限定正社員といった働き方の導入の有無にかかわらず、今後の意向を教えてください。

		合計	希望する可能性がある	希望することはない	無回答
	合計	11,445 100.0	3,472 30.3	7,298 63.8	675 5.9
性別1（SA）	男性	7,043 100.0	1,529 21.7	5,113 72.6	401 5.7
	女性	4,397 100.0	1,943 44.2	2,182 49.6	272 6.2
	無回答	5 100.0	－ －	3 60.0	2 40.0
性別（問1）×年齢（問3）	男性　２０代以下	1,043 100.0	184 17.6	817 78.3	42 4.0
	男性　３０代	1,882 100.0	353 18.8	1,438 76.4	91 4.8
	男性　４０代	2,356 100.0	454 19.3	1,781 75.6	121 5.1
	男性　５０代	1,456 100.0	425 29.2	913 62.7	118 8.1
	男性　６０代以上	300 100.0	112 37.3	159 53.0	29 9.7
	女性　２０代以下	1,128 100.0	577 51.2	506 44.9	45 4.0
	女性　３０代	1,182 100.0	535 45.3	573 48.5	74 6.3
	女性　４０代	1,329 100.0	495 37.2	755 56.8	79 5.9
	女性　５０代	664 100.0	295 44.4	317 47.7	52 7.8
	女性　６０代以上	89 100.0	39 43.8	28 31.5	22 24.7
	無回答	16 100.0	3 18.8	11 68.8	2 12.5
問9 勤め先企業の従業員規模（SA）	９９人以下	539 100.0	160 29.7	336 62.3	43 8.0
	１００～２９９人	6,885 100.0	2,060 29.9	4,407 64.0	418 6.1
	３００～９９９人	2,801 100.0	878 31.3	1,767 63.1	156 5.6
	１，０００人以上	1,124 100.0	344 30.6	732 65.1	48 4.3
	無回答	96 100.0	30 31.3	56 58.3	10 10.4
問10 勤め先企業の業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	18 100.0	4 22.2	13 72.2	1 5.6
	建設業	946 100.0	289 30.5	604 63.8	53 5.6
	製造業	3,108 100.0	870 28.0	2,079 66.9	159 5.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	144 100.0	42 29.2	95 66.0	7 4.9
	情報通信業	403 100.0	128 31.8	261 64.8	14 3.5
	運輸業、郵便業	937 100.0	275 29.3	594 63.4	68 7.3
	卸売業、小売業	1,604 100.0	494 30.8	1,026 64.0	84 5.2
	金融業、保険業	326 100.0	114 35.0	204 62.6	8 2.5
	不動産業、物品賃貸業	132 100.0	43 32.6	80 60.6	9 6.8
	学術研究、専門・技術サービス業	237 100.0	75 31.6	152 64.1	10 4.2
	宿泊業、飲食サービス業	519 100.0	160 30.8	329 63.4	30 5.8
	生活関連サービス業、娯楽業	206 100.0	61 29.6	126 61.2	19 9.2
	教育、学習支援業	245 100.0	81 33.1	151 61.6	13 5.3
	医療、福祉	809 100.0	301 37.2	441 54.5	67 8.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	32 100.0	11 34.4	18 56.3	3 9.4
	サービス業（他に分類されないもの）	1,508 100.0	439 29.1	959 63.6	110 7.3
	その他	181 100.0	59 32.6	112 61.9	10 5.5
	無回答	90 100.0	26 28.9	54 60.0	10 11.1
問11 あなたの仕事・職種（SA）	管理職（リーダー職を含む）	2,885 100.0	699 24.2	1,987 68.9	199 6.9
	事務職（一般事務等）	4,565 100.0	1,634 35.8	2,680 58.7	251 5.5
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	464 100.0	147 31.7	300 64.7	17 3.7
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	756 100.0	218 28.8	519 68.7	19 2.5
	医療・福祉関係専門職	380 100.0	144 37.9	205 53.9	31 8.2
	教育関係専門職	106 100.0	33 31.1	72 67.9	1 0.9
	営業職	744 100.0	179 24.1	526 70.7	39 5.2
	販売職	87 100.0	23 26.4	56 64.4	8 9.2
	接客・サービス職	410 100.0	120 29.3	258 62.9	32 7.8
	保安職	44 100.0	11 25.0	30 68.2	3 6.8
	製造・生産工程職	547 100.0	134 24.5	384 70.2	29 5.3
	輸送・機械運転職	149 100.0	45 30.2	89 59.7	15 10.1
	建設・採掘職	66 100.0	13 19.7	48 72.7	5 7.6
	その他	169 100.0	57 33.7	94 55.6	18 10.7
	無回答	73 100.0	15 20.5	50 68.5	8 11.0

問２４－付問１．限定正社員を希望する可能性がある理由は何ですか。（上位３つ）

		合計	仕事と育児の両立	仕事と介護の両立	仕事と病気治療の両立	余暇時間を大切にしたい	職務を限定して専門性を高めたい	職務を限定した方が今後のキャリア設計をしやすい	賃金が上がる	定年が近い	その他	無回答
合計		3,472	1,652	1,318	602	2,273	978	754	423	593	202	33
		100.0	47.6	38.0	17.3	65.5	28.2	21.7	12.2	17.1	5.8	1.0
性別（問１）（ＳＡ）	男性	1,529	484	539	306	1,035	531	391	233	369	96	13
		100.0	31.7	35.3	20.0	67.7	34.7	25.6	15.2	24.1	6.3	0.9
	女性	1,943	1,168	779	296	1,238	447	363	190	224	106	20
		100.0	60.1	40.1	15.2	63.7	23.0	18.7	9.8	11.5	5.5	1.0
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	184	92	45	17	140	66	67	50	3	12	3
		100.0	50.0	24.5	9.2	76.1	35.9	36.4	27.2	1.6	6.5	1.6
	男性　３０代	353	206	109	58	232	141	97	68	6	27	3
		100.0	58.4	30.9	16.4	65.7	39.9	27.5	19.3	1.7	7.6	0.8
	男性　４０代	454	150	209	104	299	174	124	63	31	29	1
		100.0	33.0	46.0	22.9	65.9	38.3	27.3	13.9	6.8	6.4	0.2
	男性　５０代	425	33	149	94	285	121	83	47	262	17	4
		100.0	7.8	35.1	22.1	67.1	28.5	19.5	11.1	61.6	4.0	0.9
	男性　６０代以上	112	3	27	33	79	29	20	4	67	11	2
		100.0	2.7	24.1	29.5	70.5	25.9	17.9	3.6	59.8	9.8	1.8
	女性　２０代以下	577	493	134	54	394	140	134	68	1	29	9
		100.0	85.4	23.2	9.4	68.3	24.3	23.2	11.8	0.2	5.0	1.6
	女性　３０代	535	444	186	72	325	105	93	45	2	27	3
		100.0	83.0	34.8	13.5	60.7	19.6	17.4	8.4	0.4	5.0	0.6
	女性　４０代	495	211	282	104	316	125	85	42	31	28	6
		100.0	42.6	57.0	21.0	63.8	25.3	17.2	8.5	6.3	5.7	1.2
	女性　５０代	295	18	167	59	180	69	47	33	163	16	2
		100.0	6.1	56.6	20.0	61.0	23.4	15.9	11.2	55.3	5.4	0.7
	女性　６０代以上	39	2	10	7	22	7	4	1	27	5	－
		100.0	5.1	25.6	17.9	56.4	17.9	10.3	2.6	69.2	12.8	－
	無回答	3	－	－	－	1	1	－	2	－	1	－
		100.0	－	－	－	33.3	33.3	－	66.7	－	33.3	－
勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）問９	９９人以下	160	73	40	22	108	55	35	27	30	12	1
		100.0	45.6	25.0	13.8	67.5	34.4	21.9	16.9	18.8	7.5	0.6
	１００～２９９人	2,060	950	801	382	1,368	585	432	250	382	115	11
		100.0	46.1	38.9	18.5	66.4	28.4	21.0	12.1	18.5	5.6	0.5
	３００～９９９人	878	429	332	136	557	235	198	107	138	47	16
		100.0	48.9	37.8	15.5	63.4	26.8	22.6	12.2	15.7	5.4	1.8
	１，０００人以上	344	186	131	60	215	93	83	34	38	27	5
		100.0	54.1	38.1	17.4	62.5	27.0	24.1	9.9	11.0	7.8	1.5
	無回答	30	14	14	2	25	10	6	5	5	1	－
		100.0	46.7	46.7	6.7	83.3	33.3	20.0	16.7	16.7	3.3	－
勤め先企業の業種（ＳＡ）問１０	鉱業、採石業、砂利採取業	4	2	1	1	3	1	1	2	1	－	－
		100.0	50.0	25.0	25.0	75.0	25.0	25.0	50.0	25.0	－	－
	建設業	289	128	115	64	186	77	54	30	50	19	3
		100.0	44.3	39.8	22.1	64.4	26.6	18.7	10.4	17.3	6.6	1.0
	製造業	870	404	339	162	577	246	173	104	160	52	8
		100.0	46.4	39.0	18.6	66.3	28.3	19.9	12.0	18.4	6.0	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	42	17	12	4	31	17	17	7	7	1	－
		100.0	40.5	28.6	9.5	73.8	40.5	40.5	16.7	16.7	2.4	－
	情報通信業	128	63	52	22	74	34	33	8	16	6	－
		100.0	49.2	40.6	17.2	57.8	26.6	25.8	6.3	12.5	4.7	－
	運輸業、郵便業	275	107	101	59	193	76	63	49	57	16	1
		100.0	38.9	36.7	21.5	70.2	27.6	22.9	17.8	20.7	5.8	0.4
	卸売業、小売業	494	242	189	78	303	130	114	59	79	26	6
		100.0	49.0	38.3	15.8	61.3	26.3	23.1	11.9	16.0	5.3	1.2
	金融業、保険業	114	73	44	10	74	47	31	7	15	5	－
		100.0	64.0	38.6	8.8	64.9	41.2	27.2	6.1	13.2	4.4	－
	不動産業、物品賃貸業	43	23	19	4	29	11	6	7	4	1	－
		100.0	53.5	44.2	9.3	67.4	25.6	14.0	16.3	9.3	2.3	－
	学術研究、専門・技術サービス業	75	36	35	17	53	22	16	4	9	7	1
		100.0	48.0	46.7	22.7	70.7	29.3	21.3	5.3	12.0	9.3	1.3
	宿泊業、飲食サービス業	160	82	50	27	101	28	49	29	20	9	6
		100.0	51.3	31.3	16.9	63.1	17.5	30.6	18.1	12.5	5.6	3.8
	生活関連サービス業、娯楽業	61	38	26	13	40	14	13	6	6	2	－
		100.0	62.3	42.6	21.3	65.6	23.0	21.3	9.8	9.8	3.3	－
	教育、学習支援業	81	44	26	8	64	27	19	4	14	7	－
		100.0	54.3	32.1	9.9	79.0	33.3	23.5	4.9	17.3	8.6	－
	医療、福祉	301	148	114	43	200	101	56	40	50	15	2
		100.0	49.2	37.9	14.3	66.4	33.6	18.6	13.3	16.6	5.0	0.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	11	5	2	1	6	6	3	2	2	1	－
		100.0	45.5	18.2	9.1	54.5	54.5	27.3	18.2	18.2	9.1	－
	サービス業（他に分類されないもの）	439	200	173	76	284	120	91	58	78	27	6
		100.0	45.6	39.4	17.3	64.7	27.3	20.7	13.2	17.8	6.2	1.4
	その他	59	23	12	9	36	13	11	4	20	8	－
		100.0	39.0	20.3	15.3	61.0	22.0	18.6	6.8	33.9	13.6	－
	無回答	26	17	8	4	19	8	4	3	5	－	－
		100.0	65.4	30.8	15.4	73.1	30.8	15.4	11.5	19.2	－	－
あなたの仕事・職種（ＳＡ）問１１	管理職（リーダー職を含む）	699	177	318	155	442	221	161	75	223	31	5
		100.0	25.3	45.5	22.2	63.2	31.6	23.0	10.7	31.9	4.4	0.7
	事務職（一般事務等）	1,634	927	611	263	1,066	405	332	189	188	95	19
		100.0	56.7	37.4	16.1	65.2	24.8	20.3	11.6	11.5	5.8	1.2
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	147	59	47	22	95	46	42	15	21	15	1
		100.0	40.1	32.0	15.0	64.6	31.3	28.6	10.2	14.3	10.2	0.7
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	218	105	82	38	139	89	57	21	24	18	2
		100.0	48.2	37.6	17.4	63.8	40.8	26.1	9.6	11.0	8.3	0.9
	医療・福祉関係専門職	144	77	48	22	97	49	25	22	25	6	2
		100.0	53.5	33.3	15.3	67.4	34.0	17.4	15.3	17.4	4.2	1.4
	教育関係専門職	33	22	9	3	27	11	6	2	6	2	－
		100.0	66.7	27.3	9.1	81.8	33.3	18.2	6.1	18.2	6.1	－
	営業職	179	92	60	25	132	47	44	22	26	9	1
		100.0	51.4	33.5	14.0	73.7	26.3	24.6	12.3	14.5	5.0	0.6
	販売職	23	12	8	3	10	8	5	7	2	－	－
		100.0	52.2	34.8	13.0	43.5	34.8	21.7	30.4	8.7	－	－
	接客・サービス職	120	74	45	16	76	28	25	23	14	8	－
		100.0	61.7	37.5	13.3	63.3	23.3	20.8	19.2	11.7	6.7	－
	保安職	11	3	4	3	7	4	3	2	1	－	－
		100.0	27.3	36.4	27.3	63.6	36.4	27.3	18.2	9.1	－	－
	製造・生産工程職	134	56	45	25	92	35	27	28	30	8	2
		100.0	41.8	33.6	18.7	68.7	26.1	20.1	20.9	22.4	6.0	1.5
	輸送・機械運転職	45	14	16	15	37	10	9	3	16	3	－
		100.0	31.1	35.6	33.3	82.2	22.2	20.0	6.7	35.6	6.7	－
	建設・採掘職	13	4	1	3	7	4	3	3	1	－	1
		100.0	30.8	7.7	23.1	53.8	30.8	23.1	23.1	7.7	－	7.7
	その他	57	24	14	6	39	20	15	8	11	7	－
		100.0	42.1	24.6	10.5	68.4	35.1	26.3	14.0	19.3	12.3	－
	無回答	15	6	10	3	7	1	－	3	5	－	－
		100.0	40.0	66.7	20.0	46.7	6.7	－	20.0	33.3	－	－

問２４－付問２．限定正社員を希望しない理由は何ですか。（上位３つ）

		合計	賃金が低下する	昇進が遅れる	多様な経験を通じて、能力を向上させたい	結婚して子供がいる蓋然性が低い	親が介護を要するようになっている蓋然性が低い	職務を限定し専門性を向上させても、それに見合った額の賃金が払われない	職務を限定すると、キャリア設計も限定される	その他	無回答
合計		7,298	5,668	1,619	3,170	1,034	753	2,827	2,275	443	331
		100.0	77.7	22.2	43.4	14.2	10.3	38.7	31.2	6.1	4.5
性別（問1）（SA）	男性	5,113	4,057	1,386	2,278	662	445	2,028	1,725	270	206
		100.0	79.3	27.1	44.6	12.9	8.7	39.7	33.7	5.3	4.0
	女性	2,182	1,608	232	890	372	307	797	550	173	125
		100.0	73.7	10.6	40.8	17.0	14.1	36.5	25.2	7.9	5.7
	無回答	3	3	1	2	−	1	2	−	−	−
		100.0	100.0	33.3	66.7	−	33.3	66.7	−	−	−
性別（問1）×年齢（問3）	男性　２０代以下	817	668	336	414	130	51	256	284	28	28
		100.0	81.8	41.1	50.7	15.9	6.2	31.3	34.8	3.4	3.4
	男性　３０代	1,438	1,166	450	661	210	97	527	498	70	63
		100.0	81.1	31.3	46.0	14.6	6.7	36.6	34.6	4.9	4.4
	男性　４０代	1,781	1,449	429	790	258	162	780	580	78	50
		100.0	81.4	24.1	44.4	14.5	9.1	43.8	32.6	4.4	2.8
	男性　５０代	913	685	155	354	59	117	403	318	68	49
		100.0	75.0	17.0	38.8	6.5	12.8	44.1	34.8	7.4	5.4
	男性　６０代以上	159	86	15	56	4	18	60	42	26	16
		100.0	54.1	9.4	35.2	2.5	11.3	37.7	26.4	16.4	10.1
	女性　２０代以下	506	386	83	240	120	54	136	117	30	23
		100.0	76.3	16.4	47.4	23.7	10.7	26.9	23.1	5.9	4.5
	女性　３０代	573	416	74	222	120	58	186	157	43	38
		100.0	72.6	12.9	38.7	20.9	10.1	32.5	27.4	7.5	6.6
	女性　４０代	755	566	60	294	101	117	310	205	65	37
		100.0	75.0	7.9	38.9	13.4	15.5	41.1	27.2	8.6	4.9
	女性　５０代	317	221	13	125	29	74	153	66	28	22
		100.0	69.7	4.1	39.4	9.1	23.3	48.3	20.8	8.8	6.9
	女性　６０代以上	28	16	1	8	1	4	11	3	7	5
		100.0	57.1	3.6	28.6	3.6	14.3	39.3	10.7	25.0	17.9
	無回答	11	9	3	6	2	1	5	5	−	−
		100.0	81.8	27.3	54.5	18.2	9.1	45.5	45.5	−	−
勤め先企業の従業員規模（問9）（SA）	９９人以下	336	254	55	160	52	36	129	108	21	13
		100.0	75.6	16.4	47.6	15.5	10.7	38.4	32.1	6.3	3.9
	１００～２９９人	4,407	3,442	928	1,872	646	476	1,769	1,273	289	205
		100.0	78.1	21.1	42.5	14.7	10.8	40.1	28.9	6.6	4.7
	３００～９９９人	1,767	1,372	437	767	237	172	665	590	93	80
		100.0	77.6	24.7	43.4	13.4	9.7	37.6	33.4	5.3	4.5
	１，０００人以上	732	563	189	342	92	61	244	294	35	28
		100.0	76.9	25.8	46.7	12.6	8.3	33.3	40.2	4.8	3.8
	無回答	56	37	10	29	7	8	20	10	5	5
		100.0	66.1	17.9	51.8	12.5	14.3	35.7	17.9	8.9	8.9
勤め先企業の業種（問10）（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	13	11	5	3	3	1	4	7	2	−
		100.0	84.6	38.5	23.1	23.1	7.7	30.8	53.8	15.4	−
	建設業	604	473	137	276	71	71	222	163	46	22
		100.0	78.3	22.7	45.7	11.8	11.8	36.8	27.0	7.6	3.6
	製造業	2,079	1,656	440	907	337	234	846	628	98	90
		100.0	79.7	21.2	43.6	16.2	11.3	40.7	30.2	4.7	4.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	95	80	24	44	15	7	38	25	5	1
		100.0	84.2	25.3	46.3	15.8	7.4	40.0	26.3	5.3	1.1
	情報通信業	261	205	57	124	40	22	91	95	13	6
		100.0	78.5	21.8	47.5	15.3	8.4	34.9	36.4	5.0	2.3
	運輸業、郵便業	594	454	115	253	77	51	239	187	45	28
		100.0	76.4	19.4	42.6	13.0	8.6	40.2	31.5	7.6	4.7
	卸売業、小売業	1,026	814	253	420	155	98	398	339	49	50
		100.0	79.3	24.7	40.9	15.1	9.6	38.8	33.0	4.8	4.9
	金融業、保険業	204	157	47	84	27	23	73	58	15	13
		100.0	77.0	23.0	41.2	13.2	11.3	35.8	28.4	7.4	6.4
	不動産業、物品賃貸業	80	60	16	39	15	6	26	26	3	3
		100.0	75.0	20.0	48.8	18.8	7.5	32.5	32.5	3.8	3.8
	学術研究、専門・技術サービス業	152	116	30	72	20	11	54	64	10	4
		100.0	76.3	19.7	47.4	13.2	7.2	35.5	42.1	6.6	2.6
	宿泊業、飲食サービス業	329	238	89	142	47	36	120	115	18	15
		100.0	72.3	27.1	43.2	14.3	10.9	36.5	35.0	5.5	4.6
	生活関連サービス業、娯楽業	126	98	31	52	15	10	42	41	5	9
		100.0	77.8	24.6	41.3	11.9	7.9	33.3	32.5	4.0	7.1
	教育、学習支援業	151	109	33	74	21	15	58	52	16	4
		100.0	72.2	21.9	49.0	13.9	9.9	38.4	34.4	10.6	2.6
	医療、福祉	441	329	71	185	51	43	179	126	39	25
		100.0	74.6	16.1	42.0	11.6	9.8	40.6	28.6	8.8	5.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	18	14	5	8	3	2	8	4	−	−
		100.0	77.8	27.8	44.4	16.7	11.1	44.4	22.2	−	−
	サービス業（他に分類されないもの）	959	732	230	419	126	107	367	291	64	53
		100.0	76.3	24.0	43.7	13.1	11.2	38.3	30.3	6.7	5.5
	その他	112	84	25	47	3	12	43	41	10	5
		100.0	75.0	22.3	42.0	2.7	10.7	38.4	36.6	8.9	4.5
	無回答	54	38	11	21	8	4	19	13	5	3
		100.0	70.4	20.4	38.9	14.8	7.4	35.2	24.1	9.3	5.6
あなたの仕事・職種（問11）（SA）	管理職（リーダー職を含む）	1,987	1,479	428	890	216	205	753	737	128	98
		100.0	74.4	21.5	44.8	10.9	10.3	37.9	37.1	6.4	4.9
	事務職（一般事務等）	2,680	2,073	563	1,101	410	319	966	771	161	131
		100.0	77.4	21.0	41.1	15.3	11.9	36.0	28.8	6.0	4.9
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	300	241	75	134	37	20	111	94	19	18
		100.0	80.3	25.0	44.7	12.3	6.7	37.0	31.3	6.3	6.0
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	519	426	119	247	66	44	227	164	33	11
		100.0	82.1	22.9	47.6	12.7	8.5	43.7	31.6	6.4	2.1
	医療・福祉関係専門職	205	160	32	92	22	15	91	56	18	10
		100.0	78.0	15.6	44.9	10.7	7.3	44.4	27.3	8.8	4.9
	教育関係専門職	72	55	13	36	10	11	24	24	2	3
		100.0	76.4	18.1	50.0	13.9	15.3	33.3	33.3	2.8	4.2
	営業職	526	435	166	238	74	35	221	178	24	19
		100.0	82.7	31.6	45.2	14.1	6.7	42.0	33.8	4.6	3.6
	販売職	56	42	12	25	16	7	13	12	4	1
		100.0	75.0	21.4	44.6	28.6	12.5	23.2	21.4	7.1	1.8
	接客・サービス職	258	206	78	100	54	27	105	72	11	11
		100.0	79.8	30.2	38.8	20.9	10.5	40.7	27.9	4.3	4.3
	保安職	30	24	7	18	7	2	13	10	1	−
		100.0	80.0	23.3	60.0	23.3	6.7	43.3	33.3	3.3	−
	製造・生産工程職	384	315	81	163	83	45	180	77	18	16
		100.0	82.0	21.1	42.4	21.6	11.7	46.9	20.1	4.7	4.2
	輸送・機械運転職	89	68	14	37	17	5	41	23	5	3
		100.0	76.4	15.7	41.6	19.1	5.6	46.1	25.8	5.6	3.4
	建設・採掘職	48	38	9	29	10	1	21	9	3	1
		100.0	79.2	18.8	60.4	20.8	2.1	43.8	18.8	6.3	2.1
	その他	94	69	17	37	10	11	40	28	13	7
		100.0	73.4	18.1	39.4	10.6	11.7	42.6	29.8	13.8	7.4
	無回答	50	37	5	23	2	6	21	20	3	2
		100.0	74.0	10.0	46.0	4.0	12.0	42.0	40.0	6.0	4.0

問２５．勤め先企業における限定正社員と、御自身の就労状況・処遇・昇進を比較して、不満を感じたことがありますか。

		合計	ない	ある	限定正社員がいない	無回答
合計		11,445 100.0	4,673 40.8	1,143 10.0	5,094 44.5	535 4.7
問１性別（ＳＡ）	男性	7,043 100.0	3,021 42.9	683 9.7	3,017 42.8	322 4.6
	女性	4,397 100.0	1,649 37.5	460 10.5	2,077 47.2	211 4.8
	無回答	5 100.0	3 60.0	－ －	－ －	2 40.0
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,043 100.0	512 49.1	76 7.3	420 40.3	35 3.4
	男性　３０代	1,882 100.0	753 40.0	182 9.7	864 45.9	83 4.4
	男性　４０代	2,356 100.0	962 40.8	227 9.6	1,067 45.3	100 4.2
	男性　５０代	1,456 100.0	640 44.0	158 10.9	569 39.1	89 6.1
	男性　６０代以上	300 100.0	149 49.7	40 13.3	96 32.0	15 5.0
	女性　２０代以下	1,128 100.0	510 45.2	85 7.5	483 42.8	50 4.4
	女性　３０代	1,182 100.0	406 34.3	115 9.7	614 51.9	47 4.0
	女性　４０代	1,329 100.0	436 32.8	154 11.6	671 50.5	68 5.1
	女性　５０代	664 100.0	256 38.6	94 14.2	281 42.3	33 5.0
	女性　６０代以上	89 100.0	39 43.8	12 13.5	25 28.1	13 14.6
	無回答	16 100.0	10 62.5	－ －	4 25.0	2 12.5
問９勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	539 100.0	208 38.6	51 9.5	248 46.0	32 5.9
	１００～２９９人	6,885 100.0	2,681 38.9	654 9.5	3,224 46.8	326 4.7
	３００～９９９人	2,801 100.0	1,174 41.9	291 10.4	1,212 43.3	124 4.4
	１，０００人以上	1,124 100.0	567 50.4	132 11.7	380 33.8	45 4.0
	無回答	96 100.0	43 44.8	15 15.6	30 31.3	8 8.3
問１０勤め先企業の業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	18 100.0	7 38.9	1 5.6	9 50.0	1 5.6
	建設業	946 100.0	408 43.1	92 9.7	403 42.6	43 4.5
	製造業	3,108 100.0	1,245 40.1	263 8.5	1,458 46.9	142 4.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	144 100.0	53 36.8	20 13.9	65 45.1	6 4.2
	情報通信業	403 100.0	186 46.2	21 5.2	187 46.4	9 2.2
	運輸業、郵便業	937 100.0	340 36.3	97 10.4	457 48.8	43 4.6
	卸売業、小売業	1,604 100.0	672 41.9	162 10.1	700 43.6	70 4.4
	金融業、保険業	326 100.0	129 39.6	25 7.7	162 49.7	10 3.1
	不動産業、物品賃貸業	132 100.0	56 42.4	17 12.9	54 40.9	5 3.8
	学術研究、専門・技術サービス業	237 100.0	100 42.2	10 4.2	116 48.9	11 4.6
	宿泊業、飲食サービス業	519 100.0	212 40.8	72 13.9	206 39.7	29 5.6
	生活関連サービス業、娯楽業	206 100.0	93 45.1	21 10.2	79 38.3	13 6.3
	教育、学習支援業	245 100.0	112 45.7	21 8.6	100 40.8	12 4.9
	医療、福祉	809 100.0	326 40.3	126 15.6	316 39.1	41 5.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	32 100.0	9 28.1	7 21.9	13 40.6	3 9.4
	サービス業（他に分類されないもの）	1,508 100.0	615 40.8	154 10.2	659 43.7	80 5.3
	その他	181 100.0	65 35.9	27 14.9	82 45.3	7 3.9
	無回答	90 100.0	45 50.0	7 7.8	28 31.1	10 11.1
問１１あなたの仕事・職種（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	2,885 100.0	1,213 42.0	347 12.0	1,172 40.6	153 5.3
	事務職（一般事務等）	4,565 100.0	1,766 38.7	387 8.5	2,224 48.7	188 4.1
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	464 100.0	194 41.8	45 9.7	206 44.4	19 4.1
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	756 100.0	338 44.7	56 7.4	333 44.0	29 3.8
	医療・福祉関係専門職	380 100.0	156 41.1	60 15.8	146 38.4	18 4.7
	教育関係専門職	106 100.0	51 48.1	19 17.9	35 33.0	1 0.9
	営業職	744 100.0	292 39.2	72 9.7	343 46.1	37 5.0
	販売職	87 100.0	44 50.6	4 4.6	30 34.5	9 10.3
	接客・サービス職	410 100.0	171 41.7	52 12.7	164 40.0	23 5.6
	保安職	44 100.0	19 43.2	6 13.6	19 43.2	－ －
	製造・生産工程職	547 100.0	252 46.1	47 8.6	228 41.7	20 3.7
	輸送・機械運転職	149 100.0	50 33.6	16 10.7	72 48.3	11 7.4
	建設・採掘職	66 100.0	28 42.4	5 7.6	28 42.4	5 7.6
	その他	169 100.0	69 40.8	21 12.4	64 37.9	15 8.9
	無回答	73 100.0	30 41.1	6 8.2	30 41.1	7 9.6

問２５－付問１．不満を感じた具体的な事柄について、教えてください。（ＭＡ）

		合計	合理的な賃金差が設けられていない	合理的な昇進スピードの差が設けられていない	限定正社員の就労状況に配慮するため、自身の計画的な休暇が取得しづらくなった	労働時間と比較して、業務量が過大になった	限定正社員以外の社員の転勤が増えた	限定正社員以外の社員の望まない配置転換が増えた	職務内容が限定された従業員に対する仕事の割振りや調整が難しくなった	いわゆる正社員と限定正社員との間の転換制度が設けられていない	その他	無回答
	合計	1,143	636	346	222	361	56	138	266	139	53	19
		100.0	55.6	30.3	19.4	31.6	4.9	12.1	23.3	12.2	4.6	1.7
問1 性別（ＳＡ）	男性	683	414	237	98	220	31	76	144	83	23	8
		100.0	60.6	34.7	14.3	32.2	4.5	11.1	21.1	12.2	3.4	1.2
	女性	460	222	109	124	141	25	62	122	56	30	11
		100.0	48.3	23.7	27.0	30.7	5.4	13.5	26.5	12.2	6.5	2.4
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
性別（問1）×年齢（問3）	男性　２０代以下	76	49	24	10	18	5	8	14	8	－	1
		100.0	64.5	31.6	13.2	23.7	6.6	10.5	18.4	10.5	－	1.3
	男性　３０代	182	115	72	29	60	9	24	47	23	9	2
		100.0	63.2	39.6	15.9	33.0	4.9	13.2	25.8	12.6	4.9	1.1
	男性　４０代	227	142	84	34	82	11	25	43	23	5	2
		100.0	62.6	37.0	15.0	36.1	4.8	11.0	18.9	10.1	2.2	0.9
	男性　５０代	158	85	46	20	48	5	18	32	20	8	2
		100.0	53.8	29.1	12.7	30.4	3.2	11.4	20.3	12.7	5.1	1.3
	男性　６０代以上	40	23	11	5	12	1	1	8	9	1	1
		100.0	57.5	27.5	12.5	30.0	2.5	2.5	20.0	22.5	2.5	2.5
	女性　２０代以下	85	40	17	26	22	5	11	20	11	9	1
		100.0	47.1	20.0	30.6	25.9	5.9	12.9	23.5	12.9	10.6	1.2
	女性　３０代	115	55	20	33	31	12	19	29	14	9	4
		100.0	47.8	17.4	28.7	27.0	10.4	16.5	25.2	12.2	7.8	3.5
	女性　４０代	154	84	42	31	46	4	19	38	17	9	3
		100.0	54.5	27.3	20.1	29.9	2.6	12.3	24.7	11.0	5.8	1.9
	女性　５０代	94	41	26	29	36	3	12	31	12	2	3
		100.0	43.6	27.7	30.9	38.3	3.2	12.8	33.0	12.8	2.1	3.2
	女性　６０代以上	12	2	4	5	6	1	1	4	2	1	－
		100.0	16.7	33.3	41.7	50.0	8.3	8.3	33.3	16.7	8.3	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問9 勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	51	26	16	20	27	1	5	22	11	1	－
		100.0	51.0	31.4	39.2	52.9	2.0	9.8	43.1	21.6	2.0	－
	１００～２９９人	654	370	194	123	206	29	77	146	81	22	12
		100.0	56.6	29.7	18.8	31.5	4.4	11.8	22.3	12.4	3.4	1.8
	３００～９９９人	291	168	87	56	92	14	39	63	28	10	4
		100.0	57.7	29.9	19.2	31.6	4.8	13.4	21.6	9.6	3.4	1.4
	１，０００人以上	132	62	45	22	32	12	17	33	19	19	3
		100.0	47.0	34.1	16.7	24.2	9.1	12.9	25.0	14.4	14.4	2.3
	無回答	15	10	4	1	4	－	－	2	－	1	－
		100.0	66.7	26.7	6.7	26.7	－	－	13.3	－	6.7	－
問10 勤め先企業の業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－
	建設業	92	53	25	14	28	6	6	14	19	8	1
		100.0	57.6	27.2	15.2	30.4	6.5	6.5	15.2	20.7	8.7	1.1
	製造業	263	152	79	45	82	7	25	49	31	10	7
		100.0	57.8	30.0	17.1	31.2	2.7	9.5	18.6	11.8	3.8	2.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	12	7	3	6	4	4	8	3	－	－
		100.0	60.0	35.0	15.0	30.0	20.0	20.0	40.0	15.0	－	－
	情報通信業	21	16	5	4	5	－	4	5	－	1	－
		100.0	76.2	23.8	19.0	23.8	－	19.0	23.8	－	4.8	－
	運輸業、郵便業	97	56	30	12	29	4	12	20	15	5	2
		100.0	57.7	30.9	12.4	29.9	4.1	12.4	20.6	15.5	5.2	2.1
	卸売業、小売業	162	90	55	26	45	12	27	40	15	4	－
		100.0	55.6	34.0	16.0	27.8	7.4	16.7	24.7	9.3	2.5	－
	金融業、保険業	25	11	9	8	13	－	1	8	1	2	－
		100.0	44.0	36.0	32.0	52.0	－	4.0	32.0	4.0	8.0	－
	不動産業、物品賃貸業	17	9	7	1	5	1	2	3	－	2	－
		100.0	52.9	41.2	5.9	29.4	5.9	11.8	17.6	－	11.8	－
	学術研究、専門・技術サービス業	10	4	3	3	3	1	2	4	3	－	－
		100.0	40.0	30.0	30.0	30.0	10.0	20.0	40.0	30.0	－	－
	宿泊業、飲食サービス業	72	39	25	11	20	3	10	16	10	7	1
		100.0	54.2	34.7	15.3	27.8	4.2	13.9	22.2	13.9	9.7	1.4
	生活関連サービス業、娯楽業	21	10	7	7	6	2	2	4	2	－	1
		100.0	47.6	33.3	33.3	28.6	9.5	9.5	19.0	9.5	－	4.8
	教育、学習支援業	21	11	2	2	10	1	3	5	5	－	－
		100.0	52.4	9.5	9.5	47.6	4.8	14.3	23.8	23.8	－	－
	医療、福祉	126	66	26	49	52	3	18	47	13	5	4
		100.0	52.4	20.6	38.9	41.3	2.4	14.3	37.3	10.3	4.0	3.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	7	5	3	1	2	－	－	－	2	－	－
		100.0	71.4	42.9	14.3	28.6	－	－	－	28.6	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	154	83	51	32	48	10	20	33	17	5	3
		100.0	53.9	33.1	20.8	31.2	6.5	13.0	21.4	11.0	3.2	1.9
	その他	27	17	11	2	4	1	2	7	3	3	－
		100.0	63.0	40.7	7.4	14.8	3.7	7.4	25.9	11.1	11.1	－
	無回答	7	2	1	2	2	1	－	3	－	1	－
		100.0	28.6	14.3	28.6	28.6	14.3	－	42.9	－	14.3	－
問11 あなたの仕事・職種（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	347	210	114	72	129	18	37	81	31	12	6
		100.0	60.5	32.9	20.7	37.2	5.2	10.7	23.3	8.9	3.5	1.7
	事務職（一般事務等）	387	203	120	64	98	14	45	91	46	26	10
		100.0	52.5	31.0	16.5	25.3	3.6	11.6	23.5	11.9	6.7	2.6
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	45	20	15	5	12	4	6	6	12	3	1
		100.0	44.4	33.3	11.1	26.7	8.9	13.3	13.3	26.7	6.7	2.2
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	56	39	16	6	21	2	7	11	8	1	－
		100.0	69.6	28.6	10.7	37.5	3.6	12.5	19.6	14.3	1.8	－
	医療・福祉関係専門職	60	35	12	28	21	1	12	26	9	2	－
		100.0	58.3	20.0	46.7	35.0	1.7	20.0	43.3	15.0	3.3	－
	教育関係専門職	19	9	3	2	7	－	2	3	2	1	－
		100.0	47.4	15.8	10.5	36.8	－	10.5	15.8	10.5	5.3	－
	営業職	72	37	23	9	26	7	12	17	6	1	－
		100.0	51.4	31.9	12.5	36.1	9.7	16.7	23.6	8.3	1.4	－
	販売職	4	－	－	3	1	－	－	－	2	－	－
		100.0	－	－	75.0	25.0	－	－	－	50.0	－	－
	接客・サービス職	52	25	16	11	15	3	7	14	9	1	1
		100.0	48.1	30.8	21.2	28.8	5.8	13.5	26.9	17.3	1.9	1.9
	保安職	6	2	－	1	2	－	1	1	－	－	－
		100.0	33.3	－	16.7	33.3	－	16.7	16.7	－	－	－
	製造・生産工程職	47	31	15	9	13	－	2	4	7	3	1
		100.0	66.0	31.9	19.1	27.7	－	4.3	8.5	14.9	6.4	2.1
	輸送・機械運転職	16	8	2	3	7	1	3	5	3	1	－
		100.0	50.0	12.5	18.8	43.8	6.3	18.8	31.3	18.8	6.3	－
	建設・採掘職	5	5	2	1	－	－	－	1	－	－	－
		100.0	100.0	40.0	20.0	－	－	－	20.0	－	－	－
	その他	21	10	6	6	5	5	3	4	2	2	－
		100.0	47.6	28.6	28.6	23.8	23.8	14.3	19.0	9.5	9.5	－
	無回答	6	2	2	2	4	1	1	2	2	－	－
		100.0	33.3	33.3	33.3	66.7	16.7	16.7	33.3	33.3	－	－

問２６．勤め先企業における、いわゆる正社員と御自身の就労状況・処遇・昇進を比較して、不満を感じたことがあります。

		合計	ない	ある	無回答
合計		876 100.0	536 61.2	272 31.1	68 7.8
問１性別（ＳＡ）	男性	274 100.0	186 67.9	69 25.2	19 6.9
	女性	601 100.0	349 58.1	203 33.8	49 8.2
	無回答	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	30 100.0	23 76.7	5 16.7	2 6.7
	男性　３０代	68 100.0	44 64.7	21 30.9	3 4.4
	男性　４０代	82 100.0	59 72.0	20 24.4	3 3.7
	男性　５０代	62 100.0	41 66.1	14 22.6	7 11.3
	男性　６０代以上	32 100.0	19 59.4	9 28.1	4 12.5
	女性　２０代以下	119 100.0	70 58.8	44 37.0	5 4.2
	女性　３０代	154 100.0	93 60.4	47 30.5	14 9.1
	女性　４０代	199 100.0	119 59.8	68 34.2	12 6.0
	女性　５０代	109 100.0	60 55.0	35 32.1	14 12.8
	女性　６０代以上	18 100.0	7 38.9	7 38.9	4 22.2
	無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	－ －
問９勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	42 100.0	27 64.3	10 23.8	5 11.9
	１００～２９９人	535 100.0	337 63.0	161 30.1	37 6.9
	３００～９９９人	185 100.0	109 58.9	56 30.3	20 10.8
	１，０００人以上	104 100.0	59 56.7	41 39.4	4 3.8
	無回答	10 100.0	4 40.0	4 40.0	2 20.0
問１０勤め先企業の業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	－ －
	建設業	80 100.0	53 66.3	26 32.5	1 1.3
	製造業	252 100.0	161 63.9	69 27.4	22 8.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	9 56.3	7 43.8	－ －
	情報通信業	20 100.0	14 70.0	6 30.0	－ －
	運輸業、郵便業	72 100.0	44 61.1	19 26.4	9 12.5
	卸売業、小売業	118 100.0	63 53.4	49 41.5	6 5.1
	金融業、保険業	20 100.0	17 85.0	3 15.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	3 33.3	5 55.6	1 11.1
	学術研究、専門・技術サービス業	10 100.0	4 40.0	5 50.0	1 10.0
	宿泊業、飲食サービス業	41 100.0	23 56.1	16 39.0	2 4.9
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	16 72.7	5 22.7	1 4.5
	教育、学習支援業	12 100.0	9 75.0	2 16.7	1 8.3
	医療、福祉	59 100.0	38 64.4	14 23.7	7 11.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	115 100.0	67 58.3	34 29.6	14 12.2
	その他	17 100.0	9 52.9	6 35.3	2 11.8
	無回答	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1
問１１あなたの仕事・職種（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	124 100.0	86 69.4	26 21.0	12 9.7
	事務職（一般事務等）	461 100.0	272 59.0	156 33.8	33 7.2
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	32 100.0	16 50.0	12 37.5	4 12.5
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	39 100.0	22 56.4	15 38.5	2 5.1
	医療・福祉関係専門職	37 100.0	25 67.6	9 24.3	3 8.1
	教育関係専門職	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5
	営業職	30 100.0	18 60.0	7 23.3	5 16.7
	販売職	9 100.0	5 55.6	3 33.3	1 11.1
	接客・サービス職	31 100.0	19 61.3	11 35.5	1 3.2
	保安職	3 100.0	2 66.7	1 33.3	－ －
	製造・生産工程職	60 100.0	41 68.3	17 28.3	2 3.3
	輸送・機械運転職	14 100.0	7 50.0	6 42.9	1 7.1
	建設・採掘職	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －
	その他	19 100.0	13 68.4	4 21.1	2 10.5
	無回答	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3

問２６－付問１．不満を感じた具体的な事柄について、教えてください。（ＭＡ）

		合計	不合理な賃金差がある	不合理な昇進スピードの差がある	短時間労働しかできない中、締切までに十分な余裕のない仕事発注が多い	労働時間と比較して、業務量が過大になった	共有がしっかりとなされない情報が多い	いわゆる正社員と限定正社員との間の転換制度が設けられていない	限定した職務内容以外の業務を手伝うように発注・指示される	その他	無回答
合計		272	154	91	42	73	100	28	39	32	3
		100.0	56.6	33.5	15.4	26.8	36.8	10.3	14.3	11.8	1.1
性別（問１）（ＳＡ）	男性	69	37	22	14	26	26	6	7	3	1
		100.0	53.6	31.9	20.3	37.7	37.7	8.7	10.1	4.3	1.4
	女性	203	117	69	28	47	74	22	32	29	2
		100.0	57.6	34.0	13.8	23.2	36.5	10.8	15.8	14.3	1.0
	無回答	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	5	4	−	−	−	1	1	−	1	−
		100.0	80.0	−	−	−	20.0	20.0	−	20.0	−
	男性　３０代	21	8	10	5	11	8	1	4	2	1
		100.0	38.1	47.6	23.8	52.4	38.1	4.8	19.0	9.5	4.8
	男性　４０代	20	10	6	5	9	10	2	−	−	−
		100.0	50.0	30.0	25.0	45.0	50.0	10.0	−	−	−
	男性　５０代	14	10	5	4	2	5	1	2	−	−
		100.0	71.4	35.7	28.6	14.3	35.7	7.1	14.3	−	−
	男性　６０代以上	9	5	1	−	4	2	1	1	−	−
		100.0	55.6	11.1	−	44.4	22.2	11.1	11.1	−	−
	女性　２０代以下	44	29	15	4	5	15	3	9	6	−
		100.0	65.9	34.1	9.1	11.4	34.1	6.8	20.5	13.6	−
	女性　３０代	47	23	11	12	12	17	1	7	10	1
		100.0	48.9	23.4	25.5	25.5	36.2	2.1	14.9	21.3	2.1
	女性　４０代	68	40	26	7	20	27	10	8	7	−
		100.0	58.8	38.2	10.3	29.4	39.7	14.7	11.8	10.3	−
	女性　５０代	35	21	15	3	8	12	6	5	4	1
		100.0	60.0	42.9	8.6	22.9	34.3	17.1	14.3	11.4	2.9
	女性　６０代以上	7	4	1	2	2	2	2	3	1	−
		100.0	57.1	14.3	28.6	28.6	28.6	28.6	42.9	14.3	−
	無回答	2	−	1	−	−	1	−	−	1	−
		100.0	−	50.0	−	−	50.0	−	−	50.0	−
勤め先企業の従業員規模（問９）（ＳＡ）	９９人以下	10	5	5	3	3	3	2	1	1	−
		100.0	50.0	50.0	30.0	30.0	30.0	20.0	10.0	10.0	−
	１００～２９９人	161	85	54	25	52	63	17	24	17	2
		100.0	52.8	33.5	15.5	32.3	39.1	10.6	14.9	10.6	1.2
	３００～９９９人	56	39	19	5	14	21	7	8	7	−
		100.0	69.6	33.9	8.9	25.0	37.5	12.5	14.3	12.5	−
	１，０００人以上	41	22	13	8	4	13	2	6	6	1
		100.0	53.7	31.7	19.5	9.8	31.7	4.9	14.6	14.6	2.4
	無回答	4	3	−	1	−	−	−	−	1	−
		100.0	75.0	−	25.0	−	−	−	−	25.0	−
勤め先企業の業種（問１０）（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	2	−	−	−	−	2	−	1	−	−
		100.0	−	−	−	−	100.0	−	50.0	−	−
	建設業	26	17	10	2	4	11	5	1	3	1
		100.0	65.4	38.5	7.7	15.4	42.3	19.2	3.8	11.5	3.8
	製造業	69	44	23	13	18	23	9	11	8	1
		100.0	63.8	33.3	18.8	26.1	33.3	13.0	15.9	11.6	1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	3	2	2	2	3	2	3	1	−
		100.0	42.9	28.6	28.6	28.6	42.9	28.6	42.9	14.3	−
	情報通信業	6	3	1	5	2	3	−	−	−	−
		100.0	50.0	16.7	83.3	33.3	50.0	−	−	−	−
	運輸業、郵便業	19	10	7	3	9	14	1	3	3	−
		100.0	52.6	36.8	15.8	47.4	73.7	5.3	15.8	15.8	−
	卸売業、小売業	49	28	17	7	14	15	4	9	9	−
		100.0	57.1	34.7	14.3	28.6	30.6	8.2	18.4	18.4	−
	金融業、保険業	3	1	−	1	1	1	−	1	−	−
		100.0	33.3	−	33.3	33.3	33.3	−	33.3	−	−
	不動産業、物品賃貸業	5	5	2	−	−	−	−	−	−	−
		100.0	100.0	40.0	−	−	−	−	−	−	−
	学術研究、専門・技術サービス業	5	3	2	−	1	1	−	−	2	−
		100.0	60.0	40.0	−	20.0	20.0	−	−	40.0	−
	宿泊業、飲食サービス業	16	9	5	3	5	4	−	2	1	−
		100.0	56.3	31.3	18.8	31.3	25.0	−	12.5	6.3	−
	生活関連サービス業、娯楽業	5	3	1	1	1	3	−	1	1	−
		100.0	60.0	20.0	20.0	20.0	60.0	−	20.0	20.0	−
	教育、学習支援業	2	2	−	1	2	2	−	2	1	−
		100.0	100.0	−	50.0	100.0	100.0	−	100.0	50.0	−
	医療、福祉	14	6	3	1	5	5	3	2	−	−
		100.0	42.9	21.4	7.1	35.7	35.7	21.4	14.3	−	−
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	サービス業（他に分類されないもの）	34	17	17	3	6	9	3	2	1	1
		100.0	50.0	50.0	8.8	17.6	26.5	8.8	5.9	2.9	2.9
	その他	6	1	1	−	2	2	1	1	1	−
		100.0	16.7	16.7	−	33.3	33.3	16.7	16.7	16.7	−
	無回答	4	2	−	−	1	2	−	−	1	−
		100.0	50.0	−	−	25.0	50.0	−	−	25.0	−
あなたの仕事・職種（問１１）（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	26	15	7	5	12	9	2	5	2	1
		100.0	57.7	26.9	19.2	46.2	34.6	7.7	19.2	7.7	3.8
	事務職（一般事務等）	156	93	54	21	33	54	14	25	20	1
		100.0	59.6	34.6	13.5	21.2	34.6	9.0	16.0	12.8	0.6
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	12	7	4	1	3	5	−	−	1	1
		100.0	58.3	33.3	8.3	25.0	41.7	−	−	8.3	8.3
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	15	10	7	4	6	4	4	2	4	−
		100.0	66.7	46.7	26.7	40.0	26.7	26.7	13.3	26.7	−
	医療・福祉関係専門職	9	2	−	1	2	4	2	1	−	−
		100.0	22.2	−	11.1	22.2	44.4	22.2	11.1	−	−
	教育関係専門職	1	−	−	−	−	1	−	−	−	−
		100.0	−	−	−	−	100.0	−	−	−	−
	営業職	7	2	−	1	3	3	−	−	1	−
		100.0	28.6	−	14.3	42.9	42.9	−	−	14.3	−
	販売職	3	3	1	1	−	1	−	−	−	−
		100.0	100.0	33.3	33.3	−	33.3	−	−	−	−
	接客・サービス職	11	4	6	2	4	5	2	1	1	−
		100.0	36.4	54.5	18.2	36.4	45.5	18.2	9.1	9.1	−
	保安職	1	1	1	−	−	−	−	−	−	−
		100.0	100.0	100.0	−	−	−	−	−	−	−
	製造・生産工程職	17	9	6	3	6	8	3	3	2	−
		100.0	52.9	35.3	17.6	35.3	47.1	17.6	17.6	11.8	−
	輸送・機械運転職	6	2	3	1	1	4	−	−	−	−
		100.0	33.3	50.0	16.7	16.7	66.7	−	−	−	−
	建設・採掘職	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	その他	4	2	−	1	−	1	−	−	−	−
		100.0	50.0	−	25.0	−	25.0	−	−	−	−
	無回答	4	4	2	1	3	1	1	2	1	−
		100.0	100.0	50.0	25.0	75.0	25.0	25.0	50.0	25.0	−

問２７．あなたは、何歳まで就労を続けたいと考えていますか。現在の勤め先企業における定年制度の有無や内容にかかわらず、ご自身の意向について教えてください。

		合計	６０歳未満	６０歳～６５歳未満	６５歳～７０歳未満	７０歳～７５歳未満	健康である限り、できるだけ長く	無回答
合計		12,355	2,100	5,553	2,528	281	1,647	246
		100.0	17.0	44.9	20.5	2.3	13.3	2.0
問１ 性別（ＳＡ）	男性	7,335	729	3,511	1,825	219	922	129
		100.0	9.9	47.9	24.9	3.0	12.6	1.8
	女性	5,014	1,369	2,038	703	62	725	117
		100.0	27.3	40.6	14.0	1.2	14.5	2.3
	無回答	6	2	4	－	－	－	－
		100.0	33.3	66.7	－	－	－	－
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074	179	534	192	14	135	20
		100.0	16.7	49.7	17.9	1.3	12.6	1.9
	男性　３０代	1,957	242	952	421	39	277	26
		100.0	12.4	48.6	21.5	2.0	14.2	1.3
	男性　４０代	2,442	197	1,161	638	66	340	40
		100.0	8.1	47.5	26.1	2.7	13.9	1.6
	男性　５０代	1,521	110	762	424	60	135	30
		100.0	7.2	50.1	27.9	3.9	8.9	2.0
	男性　６０代以上	335	－	98	149	40	35	13
		100.0	－	29.3	44.5	11.9	10.4	3.9
	女性　２０代以下	1,247	601	363	88	4	157	34
		100.0	48.2	29.1	7.1	0.3	12.6	2.7
	女性　３０代	1,338	385	515	149	16	245	28
		100.0	28.8	38.5	11.1	1.2	18.3	2.1
	女性　４０代	1,532	293	704	257	23	227	28
		100.0	19.1	46.0	16.8	1.5	14.8	1.8
	女性　５０代	779	86	418	160	15	83	17
		100.0	11.0	53.7	20.5	1.9	10.7	2.2
	女性　６０代以上	110	1	36	49	3	12	9
		100.0	0.9	32.7	44.5	2.7	10.9	8.2
	無回答	20	6	10	1	1	1	1
		100.0	30.0	50.0	5.0	5.0	5.0	5.0
問９ 勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	588	91	234	127	30	94	12
		100.0	15.5	39.8	21.6	5.1	16.0	2.0
	１００～２９９人	7,442	1,218	3,371	1,540	171	993	149
		100.0	16.4	45.3	20.7	2.3	13.3	2.0
	３００～９９９人	2,988	532	1,340	624	55	385	52
		100.0	17.8	44.8	20.9	1.8	12.9	1.7
	１，０００人以上	1,229	235	567	218	23	159	27
		100.0	19.1	46.1	17.7	1.9	12.9	2.2
	無回答	108	24	41	19	2	16	6
		100.0	22.2	38.0	17.6	1.9	14.8	5.6
問１０ 勤め先企業の業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	21	4	9	4	－	4	－
		100.0	19.0	42.9	19.0	－	19.0	－
	建設業	1,028	181	463	222	18	125	19
		100.0	17.6	45.0	21.6	1.8	12.2	1.8
	製造業	3,363	536	1,670	623	64	419	51
		100.0	15.9	49.7	18.5	1.9	12.5	1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	160	21	71	43	4	18	3
		100.0	13.1	44.4	26.9	2.5	11.3	1.9
	情報通信業	423	86	164	85	7	75	6
		100.0	20.3	38.8	20.1	1.7	17.7	1.4
	運輸業、郵便業	1,014	128	431	231	47	150	27
		100.0	12.6	42.5	22.8	4.6	14.8	2.7
	卸売業、小売業	1,727	305	790	362	39	204	27
		100.0	17.7	45.7	21.0	2.3	11.8	1.6
	金融業、保険業	346	91	182	37	2	30	4
		100.0	26.3	52.6	10.7	0.6	8.7	1.2
	不動産業、物品賃貸業	142	38	58	21	－	22	3
		100.0	26.8	40.8	14.8	－	15.5	2.1
	学術研究、専門・技術サービス業	248	50	115	45	4	30	4
		100.0	20.2	46.4	18.1	1.6	12.1	1.6
	宿泊業、飲食サービス業	561	105	212	114	16	93	21
		100.0	18.7	37.8	20.3	2.9	16.6	3.7
	生活関連サービス業、娯楽業	228	35	87	52	12	37	5
		100.0	15.4	38.2	22.8	5.3	16.2	2.2
	教育、学習支援業	257	62	104	54	4	29	4
		100.0	24.1	40.5	21.0	1.6	11.3	1.6
	医療、福祉	873	129	353	200	21	146	24
		100.0	14.8	40.4	22.9	2.4	16.7	2.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	6	15	7	－	4	1
		100.0	18.2	45.5	21.2	－	12.1	3.0
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631	268	706	359	39	226	33
		100.0	16.4	43.3	22.0	2.4	13.9	2.0
	その他	200	34	88	45	3	22	8
		100.0	17.0	44.0	22.5	1.5	11.0	4.0
	無回答	100	21	35	24	1	13	6
		100.0	21.0	35.0	24.0	1.0	13.0	6.0
問１１ あなたの仕事・職種（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	3,015	296	1,427	778	95	350	69
		100.0	9.8	47.3	25.8	3.2	11.6	2.3
	事務職（一般事務等）	5,035	1,101	2,226	828	76	704	100
		100.0	21.9	44.2	16.4	1.5	14.0	2.0
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	90	215	101	20	63	8
		100.0	18.1	43.3	20.3	4.0	12.7	1.6
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	147	365	154	12	113	10
		100.0	18.4	45.6	19.2	1.5	14.1	1.2
	医療・福祉関係専門職	419	61	170	98	8	75	7
		100.0	14.6	40.6	23.4	1.9	17.9	1.7
	教育関係専門職	114	22	50	27	4	9	2
		100.0	19.3	43.9	23.7	3.5	7.9	1.8
	営業職	777	100	376	182	19	89	11
		100.0	12.9	48.4	23.4	2.4	11.5	1.4
	販売職	98	18	41	21	2	14	2
		100.0	18.4	41.8	21.4	2.0	14.3	2.0
	接客・サービス職	441	109	145	92	13	72	10
		100.0	24.7	32.9	20.9	2.9	16.3	2.3
	保安職	47	5	23	12	2	5	－
		100.0	10.6	48.9	25.5	4.3	10.6	－
	製造・生産工程職	607	94	299	109	13	83	9
		100.0	15.5	49.3	18.0	2.1	13.7	1.5
	輸送・機械運転職	165	13	71	39	11	25	6
		100.0	7.9	43.0	23.6	6.7	15.2	3.6
	建設・採掘職	68	5	31	20	－	9	3
		100.0	7.4	45.6	29.4	－	13.2	4.4
	その他	190	27	79	43	6	27	8
		100.0	14.2	41.6	22.6	3.2	14.2	4.2
	無回答	81	12	35	24	－	9	1
		100.0	14.8	43.2	29.6	－	11.1	1.2

問２８．今後、５年先を見据えた際、主な仕事以外に収入を伴う労働（副業・兼業）をしたいと思いますか。また、すでに副業・兼業をされている方は、その機会や割く時間を増やしたいと思いますか。

		合計	新しくはじめたい	機会・時間を増やしたい	機会・時間を減らしたい	するつもりはない	無回答
	合計	12,355	2,870	1,701	161	6,937	686
		100.0	23.2	13.8	1.3	56.1	5.6
性別１（ＳＡ）	男性	7,335	1,817	1,035	103	3,985	395
		100.0	24.8	14.1	1.4	54.3	5.4
	女性	5,014	1,052	665	58	2,948	291
		100.0	21.0	13.3	1.2	58.8	5.8
	無回答	6	1	1	－	4	－
		100.0	16.7	16.7	－	66.7	－
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074	352	157	12	520	33
		100.0	32.8	14.6	1.1	48.4	3.1
	男性　３０代	1,957	562	297	25	998	75
		100.0	28.7	15.2	1.3	51.0	3.8
	男性　４０代	2,442	596	333	22	1,361	130
		100.0	24.4	13.6	0.9	55.7	5.3
	男性　５０代	1,521	270	217	36	882	116
		100.0	17.8	14.3	2.4	58.0	7.6
	男性　６０代以上	335	35	31	8	220	41
		100.0	10.4	9.3	2.4	65.7	12.2
	女性　２０代以下	1,247	327	168	9	704	39
		100.0	26.2	13.5	0.7	56.5	3.1
	女性　３０代	1,338	307	191	10	775	55
		100.0	22.9	14.3	0.7	57.9	4.1
	女性　４０代	1,532	291	201	14	932	94
		100.0	19.0	13.1	0.9	60.8	6.1
	女性　５０代	779	120	97	19	465	78
		100.0	15.4	12.5	2.4	59.7	10.0
	女性　６０代以上	110	6	7	6	68	23
		100.0	5.5	6.4	5.5	61.8	20.9
	無回答	20	4	2	－	12	2
		100.0	20.0	10.0	－	60.0	10.0
問９勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	588	117	84	15	331	41
		100.0	19.9	14.3	2.6	56.3	7.0
	１００～２９９人	7,442	1,738	1,042	84	4,150	428
		100.0	23.4	14.0	1.1	55.8	5.8
	３００～９９９人	2,988	699	397	41	1,705	146
		100.0	23.4	13.3	1.4	57.1	4.9
	１，０００人以上	1,229	295	165	19	691	59
		100.0	24.0	13.4	1.5	56.2	4.8
	無回答	108	21	13	2	60	12
		100.0	19.4	12.0	1.9	55.6	11.1
問１０勤め先企業の業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	21	7	6	－	6	2
		100.0	33.3	28.6	－	28.6	9.5
	建設業	1,028	236	145	14	587	46
		100.0	23.0	14.1	1.4	57.1	4.5
	製造業	3,363	730	468	44	1,962	159
		100.0	21.7	13.9	1.3	58.3	4.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	160	30	34	2	87	7
		100.0	18.8	21.3	1.3	54.4	4.4
	情報通信業	423	149	68	3	189	14
		100.0	35.2	16.1	0.7	44.7	3.3
	運輸業、郵便業	1,014	242	112	15	580	65
		100.0	23.9	11.0	1.5	57.2	6.4
	卸売業、小売業	1,727	411	241	20	968	87
		100.0	23.8	14.0	1.2	56.1	5.0
	金融業、保険業	346	67	38	2	229	10
		100.0	19.4	11.0	0.6	66.2	2.9
	不動産業、物品賃貸業	142	40	20	－	74	8
		100.0	28.2	14.1	－	52.1	5.6
	学術研究、専門・技術サービス業	248	73	31	1	137	6
		100.0	29.4	12.5	0.4	55.2	2.4
	宿泊業、飲食サービス業	561	123	94	3	297	44
		100.0	21.9	16.8	0.5	52.9	7.8
	生活関連サービス業、娯楽業	228	64	39	1	112	12
		100.0	28.1	17.1	0.4	49.1	5.3
	教育、学習支援業	257	62	26	4	152	13
		100.0	24.1	10.1	1.6	59.1	5.1
	医療、福祉	873	195	126	20	464	68
		100.0	22.3	14.4	2.3	53.2	7.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	6	4	－	20	3
		100.0	18.2	12.1	－	60.6	9.1
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631	363	217	23	916	112
		100.0	22.3	13.3	1.4	56.2	6.9
	その他	200	43	22	7	109	19
		100.0	21.5	11.0	3.5	54.5	9.5
	無回答	100	29	10	2	48	11
		100.0	29.0	10.0	2.0	48.0	11.0
あなたの仕事・１１職種（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	3,015	595	397	55	1,766	202
		100.0	19.7	13.2	1.8	58.6	6.7
	事務職（一般事務等）	5,035	1,221	669	48	2,854	243
		100.0	24.3	13.3	1.0	56.7	4.8
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	150	89	5	221	32
		100.0	30.2	17.9	1.0	44.5	6.4
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	230	116	11	419	25
		100.0	28.7	14.5	1.4	52.3	3.1
	医療・福祉関係専門職	419	82	58	10	244	25
		100.0	19.6	13.8	2.4	58.2	6.0
	教育関係専門職	114	19	13	4	73	5
		100.0	16.7	11.4	3.5	64.0	4.4
	営業職	777	234	132	6	363	42
		100.0	30.1	17.0	0.8	46.7	5.4
	販売職	98	21	12	1	60	4
		100.0	21.4	12.2	1.0	61.2	4.1
	接客・サービス職	441	104	73	2	235	27
		100.0	23.6	16.6	0.5	53.3	6.1
	保安職	47	12	8	1	25	1
		100.0	25.5	17.0	2.1	53.2	2.1
	製造・生産工程職	607	104	84	12	374	33
		100.0	17.1	13.8	2.0	61.6	5.4
	輸送・機械運転職	165	27	15	2	104	17
		100.0	16.4	9.1	1.2	63.0	10.3
	建設・採掘職	68	10	7	1	44	6
		100.0	14.7	10.3	1.5	64.7	8.8
	その他	190	41	22	2	111	14
		100.0	21.6	11.6	1.1	58.4	7.4
	無回答	81	20	6	1	44	10
		100.0	24.7	7.4	1.2	54.3	12.3

問２８－付問１．副業・兼業を望む理由はなんですか。（上位３つ）

		合計	収入を増やしたいから	組織外の知識や技術を積極的に取り込むためにイノベーションを重視）	様々な分野における人脈を構築したいから	自分が活躍できる場を広げたいから	起業したいから	転職したいから	時間にゆとりができたから	仕事を頼まれ、断り切れなかったから	職場の上司や同僚が副業・兼業をはじめたから	その他	無回答
	合計	4,571	3,891	1,673	1,908	2,446	457	591	443	32	27	178	123
		100.0	85.1	36.6	41.7	53.5	10.0	12.9	9.7	0.7	0.6	3.9	2.7
問１性別（ＳＡ）	男性	2,852	2,469	1,146	1,257	1,480	358	334	253	24	19	87	72
		100.0	86.6	40.2	44.1	51.9	12.6	11.7	8.9	0.8	0.7	3.1	2.5
	女性	1,717	1,421	527	650	964	98	257	189	8	8	91	51
		100.0	82.8	30.7	37.9	56.1	5.7	15.0	11.0	0.5	0.5	5.3	3.0
	無回答	2	1	－	1	2	1	－	1	－	－	－	－
		100.0	50.0	－	50.0	100.0	50.0	－	50.0	－	－	－	－
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	509	457	220	245	258	53	79	36	4	7	13	12
		100.0	89.8	43.2	48.1	50.7	10.4	15.5	7.1	0.8	1.4	2.6	2.4
	男性　３０代	859	777	381	378	427	90	105	67	3	4	21	22
		100.0	90.5	44.4	44.0	49.7	10.5	12.2	7.8	0.3	0.5	2.4	2.6
	男性　４０代	929	781	384	412	499	131	96	76	9	6	25	24
		100.0	84.1	41.3	44.3	53.7	14.1	10.3	8.2	1.0	0.6	2.7	2.6
	男性　５０代	487	399	146	200	254	70	50	69	8	2	25	12
		100.0	81.9	30.0	41.1	52.2	14.4	10.3	14.2	1.6	0.4	5.1	2.5
	男性　６０代以上	66	53	14	20	41	14	4	5	－	－	3	2
		100.0	80.3	21.2	30.3	62.1	21.2	6.1	7.6	－	－	4.5	3.0
	女性　２０代以下	495	439	145	205	271	15	93	55	－	－	11	14
		100.0	88.7	29.3	41.4	54.7	3.0	18.8	11.1	－	－	2.2	2.8
	女性　３０代	498	407	171	177	276	27	63	46	2	3	28	13
		100.0	81.7	34.3	35.5	55.4	5.4	12.7	9.2	0.4	0.6	5.6	2.6
	女性　４０代	492	400	151	181	277	39	71	58	2	3	33	13
		100.0	81.3	30.7	36.8	56.3	7.9	14.4	11.8	0.4	0.6	6.7	2.6
	女性　５０代	217	166	57	82	130	17	28	27	3	2	18	10
		100.0	76.5	26.3	37.8	59.9	7.8	12.9	12.4	1.4	0.9	8.3	4.6
	女性　６０代以上	13	7	3	4	9	－	－	3	1	－	1	1
		100.0	53.8	23.1	30.8	69.2	－	－	23.1	7.7	－	7.7	7.7
	無回答	6	5	1	4	4	1	2	1	－	－	－	－
		100.0	83.3	16.7	66.7	66.7	16.7	33.3	16.7	－	－	－	－
問９勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	201	176	69	83	101	16	34	17	3	－	11	7
		100.0	87.6	34.3	41.3	50.2	8.0	16.9	8.5	1.5	－	5.5	3.5
	１００～２９９人	2,780	2,392	988	1,184	1,486	274	398	277	16	21	112	66
		100.0	86.0	35.5	42.6	53.5	9.9	14.3	10.0	0.6	0.8	4.0	2.4
	３００～９９９人	1,096	932	409	428	581	117	119	104	8	5	33	33
		100.0	85.0	37.3	39.1	53.0	10.7	10.9	9.5	0.7	0.5	3.0	3.0
	１，０００人以上	460	365	194	199	262	48	35	42	5	1	20	15
		100.0	79.3	42.2	43.3	57.0	10.4	7.6	9.1	1.1	0.2	4.3	3.3
	無回答	34	26	13	14	16	2	5	3	－	－	2	2
		100.0	76.5	38.2	41.2	47.1	5.9	14.7	8.8	－	－	5.9	5.9
問１０勤め先企業の業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	13	10	5	5	8	2	2	1	－	－	－	1
		100.0	76.9	38.5	38.5	61.5	15.4	15.4	7.7	－	－	－	7.7
	建設業	381	331	140	169	199	39	40	34	4	2	19	8
		100.0	86.9	36.7	44.4	52.2	10.2	10.5	8.9	1.0	0.5	5.0	2.1
	製造業	1,198	1,027	422	489	658	117	168	130	10	8	45	23
		100.0	85.7	35.2	40.8	54.9	9.8	14.0	10.9	0.8	0.7	3.8	1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	64	52	23	27	32	3	10	4	1	1	2	6
		100.0	81.3	35.9	42.2	50.0	4.7	15.6	6.3	1.6	1.6	3.1	9.4
	情報通信業	217	181	81	94	119	24	20	15	－	1	9	5
		100.0	83.4	37.3	43.3	54.8	11.1	9.2	6.9	－	0.5	4.1	2.3
	運輸業、郵便業	354	307	129	154	169	30	51	42	1	2	13	7
		100.0	86.7	36.4	43.5	47.7	8.5	14.4	11.9	0.3	0.6	3.7	2.0
	卸売業、小売業	652	571	238	268	361	73	82	60	2	4	24	13
		100.0	87.6	36.5	41.1	55.4	11.2	12.6	9.2	0.3	0.6	3.7	2.0
	金融業、保険業	105	87	41	44	65	8	14	11	－	1	4	1
		100.0	82.9	39.0	41.9	61.9	7.6	13.3	10.5	－	1.0	3.8	1.0
	不動産業、物品賃貸業	60	51	26	21	34	6	7	6	－	－	4	1
		100.0	85.0	43.3	35.0	56.7	10.0	11.7	10.0	－	－	6.7	1.7
	学術研究、専門・技術サービス業	104	84	48	46	58	11	12	10	－	2	6	2
		100.0	80.8	46.2	44.2	55.8	10.6	11.5	9.6	－	1.9	5.8	1.9
	宿泊業、飲食サービス業	217	185	75	89	108	27	35	15	－	1	4	7
		100.0	85.3	34.6	41.0	49.8	12.4	16.1	6.9	－	0.5	1.8	3.2
	生活関連サービス業、娯楽業	103	90	38	35	54	12	18	14	1	－	4	3
		100.0	87.4	36.9	34.0	52.4	11.7	17.5	13.6	1.0	－	3.9	2.9
	教育、学習支援業	88	65	30	47	53	6	6	5	1	－	7	4
		100.0	73.9	34.1	53.4	60.2	6.8	6.8	5.7	1.1	－	8.0	4.5
	医療、福祉	321	276	118	136	180	18	44	28	4	－	15	11
		100.0	86.0	36.8	42.4	56.1	5.6	13.7	8.7	1.2	－	4.7	3.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10	9	1	4	5	－	2	－	－	2	－	1
		100.0	90.0	10.0	40.0	50.0	－	20.0	－	－	20.0	－	10.0
	サービス業（他に分類されないもの）	580	482	227	242	296	67	68	52	8	3	19	24
		100.0	83.1	39.1	41.7	51.0	11.6	11.7	9.0	1.4	0.5	3.3	4.1
	その他	65	57	22	26	33	11	9	9	－	－	2	1
		100.0	87.7	33.8	40.0	50.8	16.9	13.8	13.8	－	－	3.1	1.5
	無回答	39	26	9	12	14	3	3	7	－	－	1	5
		100.0	66.7	23.1	30.8	35.9	7.7	7.7	17.9	－	－	2.6	12.8
問１１あなたの仕事・職種（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	992	782	399	452	548	157	80	79	10	5	37	23
		100.0	78.8	40.2	45.6	55.2	15.8	8.1	8.0	1.0	0.5	3.7	2.3
	事務職（一般事務等）	1,890	1,642	626	756	1,012	131	262	206	3	11	73	52
		100.0	86.9	33.1	40.0	53.5	6.9	13.9	10.9	0.2	0.6	3.9	2.8
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	239	196	104	96	118	37	25	12	1	－	10	8
		100.0	82.0	43.5	40.2	49.4	15.5	10.5	5.0	0.4	－	4.2	3.3
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	346	301	152	142	201	26	51	28	4	2	11	7
		100.0	87.0	43.9	41.0	58.1	7.5	14.7	8.1	1.2	0.6	3.2	2.0
	医療・福祉関係専門職	140	123	53	61	85	6	14	12	1	－	9	4
		100.0	87.9	37.9	43.6	60.7	4.3	10.0	8.6	0.7	－	6.4	2.9
	教育関係専門職	32	20	17	16	21	4	3	2	－	－	－	3
		100.0	62.5	53.1	50.0	65.6	12.5	9.4	6.3	－	－	－	9.4
	営業職	366	326	138	170	184	47	44	36	5	6	12	5
		100.0	89.1	37.7	46.4	50.3	12.8	12.0	9.8	1.4	1.6	3.3	1.4
	販売職	33	30	11	13	12	5	9	3	－	－	2	1
		100.0	90.9	33.3	39.4	36.4	15.2	27.3	9.1	－	－	6.1	3.0
	接客・サービス職	177	154	60	69	76	16	29	17	3	－	6	10
		100.0	87.0	33.9	39.0	42.9	9.0	16.4	9.6	1.7	－	3.4	5.6
	保安職	20	15	11	13	8	2	1	3	－	－	－	－
		100.0	75.0	55.0	65.0	40.0	10.0	5.0	15.0	－	－	－	－
	製造・生産工程職	188	169	55	74	100	13	39	26	1	3	7	8
		100.0	89.9	29.3	39.4	53.2	6.9	20.7	13.8	0.5	1.6	3.7	4.3
	輸送・機械運転職	42	38	10	11	24	4	13	10	3	－	3	－
		100.0	90.5	23.8	26.2	57.1	9.5	31.0	23.8	7.1	－	7.1	－
	建設・採掘職	17	17	5	5	8	3	4	1	－	－	－	－
		100.0	100.0	29.4	29.4	47.1	17.6	23.5	5.9	－	－	－	－
	その他	63	59	25	22	35	4	13	5	1	－	5	－
		100.0	93.7	39.7	34.9	55.6	6.3	20.6	7.9	1.6	－	7.9	－
	無回答	26	19	7	8	14	2	4	3	－	－	3	2
		100.0	73.1	26.9	30.8	53.8	7.7	15.4	11.5	－	－	11.5	7.7

問２８－付問２．副業・兼業を望まない理由はなんですか。（上位３つ）

		合計	現在の収入で十分生活できるから	組織内の知識や技術の漏えいが懸念されるため（クローズド・イノベーションを重視）	過重労働となり、本業に支障をきたすため	家族や友人と過ごす時間を重視するため	勤め先企業で禁止されているから	勤め先企業における諸手続きが煩雑だから	従業員が副業・兼業をする社風が醸成されていない	職場の他の従業員の業務負担が増大する懸念があるため	その他	無回答
合計		7,098	2,065	288	4,370	4,009	2,866	279	1,062	649	248	1,084
		100.0	29.1	4.1	61.6	56.5	40.4	3.9	15.0	9.1	3.5	15.3
性別（問1）（SA）	男性	4,088	1,234	214	2,672	2,184	1,654	178	661	462	135	587
		100.0	30.2	5.2	65.4	53.4	40.5	4.4	16.2	11.3	3.3	14.4
	女性	3,006	828	73	1,695	1,823	1,212	101	401	187	113	496
		100.0	27.5	2.4	56.4	60.6	40.3	3.4	13.3	6.2	3.8	16.5
	無回答	4	3	1	3	2	－	－	－	－	－	1
		100.0	75.0	25.0	75.0	50.0	－	－	－	－	－	25.0
性別（問1）×年齢（問3）	男性　２０代以下	532	168	34	345	304	208	31	76	72	12	80
		100.0	31.6	6.4	64.8	57.1	39.1	5.8	14.3	13.5	2.3	15.0
	男性　３０代	1,023	272	59	693	595	402	45	177	118	34	134
		100.0	26.6	5.8	67.7	58.2	39.3	4.4	17.3	11.5	3.3	13.1
	男性　４０代	1,383	383	68	953	766	591	67	227	169	48	178
		100.0	27.7	4.9	68.9	55.4	42.7	4.8	16.4	12.2	3.5	12.9
	男性　５０代	918	306	43	572	416	386	33	150	81	27	149
		100.0	33.3	4.7	62.3	45.3	42.0	3.6	16.3	8.8	2.9	16.2
	男性　６０代以上	228	103	10	105	100	65	2	31	21	14	46
		100.0	45.2	4.4	46.1	43.9	28.5	0.9	13.6	9.2	6.1	20.2
	女性　２０代以下	713	195	17	399	432	296	26	91	42	19	132
		100.0	27.3	2.4	56.0	60.6	41.5	3.6	12.8	5.9	2.7	18.5
	女性　３０代	785	207	15	439	512	319	33	119	53	27	112
		100.0	26.4	1.9	55.9	65.2	40.6	4.2	15.2	6.8	3.4	14.3
	女性　４０代	946	272	22	546	574	388	28	116	47	32	146
		100.0	28.8	2.3	57.7	60.7	41.0	3.0	12.3	5.0	3.4	15.4
	女性　５０代	484	131	15	278	272	190	12	66	41	29	84
		100.0	27.1	3.1	57.4	56.2	39.3	2.5	13.6	8.5	6.0	17.4
	女性　６０代以上	74	22	4	30	30	17	2	9	4	6	21
		100.0	29.7	5.4	40.5	40.5	23.0	2.7	12.2	5.4	8.1	28.4
	無回答	12	6	1	10	8	4	－	－	1	－	2
		100.0	50.0	8.3	83.3	66.7	33.3	－	－	8.3	－	16.7
勤め先企業の従業員規模（問9）（SA）	９９人以下	346	105	22	209	191	107	10	48	30	19	54
		100.0	30.3	6.4	60.4	55.2	30.9	2.9	13.9	8.7	5.5	15.6
	１００～２９９人	4,234	1,176	145	2,657	2,398	1,703	159	645	393	145	680
		100.0	27.8	3.4	62.8	56.6	40.2	3.8	15.2	9.3	3.4	16.1
	３００～９９９人	1,746	522	95	1,047	997	724	78	255	164	55	246
		100.0	29.9	5.4	60.0	57.1	41.5	4.5	14.6	9.4	3.2	14.1
	１，０００人以上	710	250	25	423	385	311	29	102	58	27	92
		100.0	35.2	3.5	59.6	54.2	43.8	4.1	14.4	8.2	3.8	13.0
	無回答	62	12	1	34	38	21	3	12	4	2	12
		100.0	19.4	1.6	54.8	61.3	33.9	4.8	19.4	6.5	3.2	19.4
勤め先企業の業種（問10）（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	6	1	1	4	2	2	－	1	1	－	2
		100.0	16.7	16.7	66.7	33.3	33.3	－	16.7	16.7	－	33.3
	建設業	601	182	23	374	335	234	26	99	50	15	91
		100.0	30.3	3.8	62.2	55.7	38.9	4.3	16.5	8.3	2.5	15.1
	製造業	2,006	592	80	1,314	1,200	821	81	324	180	72	272
		100.0	29.5	4.0	65.5	59.8	40.9	4.0	16.2	9.0	3.6	13.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	89	24	5	56	53	32	－	13	6	3	18
		100.0	27.0	5.6	62.9	59.6	36.0	－	14.6	6.7	3.4	20.2
	情報通信業	192	72	11	116	120	54	9	22	25	7	25
		100.0	37.5	5.7	60.4	62.5	28.1	4.7	11.5	13.0	3.6	13.0
	運輸業、郵便業	595	155	28	358	328	219	21	87	55	16	113
		100.0	26.1	4.7	60.2	55.1	36.8	3.5	14.6	9.2	2.7	19.0
	卸売業、小売業	988	257	36	602	520	457	33	154	90	27	146
		100.0	26.0	3.6	60.9	52.6	46.3	3.3	15.6	9.1	2.7	14.8
	金融業、保険業	231	72	5	134	123	150	5	37	6	4	27
		100.0	31.2	2.2	58.0	53.2	64.9	2.2	16.0	2.6	1.7	11.7
	不動産業、物品賃貸業	74	24	3	43	35	33	2	9	5	1	11
		100.0	32.4	4.1	58.1	47.3	44.6	2.7	12.2	6.8	1.4	14.9
	学術研究、専門・技術サービス業	138	50	4	96	79	48	7	17	16	7	16
		100.0	36.2	2.9	69.6	57.2	34.8	5.1	12.3	11.6	5.1	11.6
	宿泊業、飲食サービス業	300	78	11	181	151	117	13	58	35	11	51
		100.0	26.0	3.7	60.3	50.3	39.0	4.3	19.3	11.7	3.7	17.0
	生活関連サービス業、娯楽業	113	33	6	63	59	45	4	18	8	6	14
		100.0	29.2	5.3	55.8	52.2	39.8	3.5	15.9	7.1	5.3	12.4
	教育、学習支援業	156	68	4	102	95	54	7	20	8	6	24
		100.0	43.6	2.6	65.4	60.9	34.6	4.5	12.8	5.1	3.8	15.4
	医療、福祉	484	130	16	281	274	157	22	48	55	21	98
		100.0	26.9	3.3	58.1	56.6	32.4	4.5	9.9	11.4	4.3	20.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	20	5	1	13	14	12	2	2	－	1	1
		100.0	25.0	5.0	65.0	70.0	60.0	10.0	10.0	－	5.0	5.0
	サービス業（他に分類されないもの）	939	277	49	532	522	360	40	140	96	46	153
		100.0	29.5	5.2	56.7	55.6	38.3	4.3	14.9	10.2	4.9	16.3
	その他	116	33	3	66	64	45	5	7	12	5	15
		100.0	28.4	2.6	56.9	55.2	38.8	4.3	6.0	10.3	4.3	12.9
	無回答	50	12	2	35	35	26	2	6	1	－	7
		100.0	24.0	4.0	70.0	70.0	52.0	4.0	12.0	2.0	－	14.0
あなたの仕事・職種（問11）（SA）	管理職（リーダー職を含む）	1,821	630	103	1,170	912	736	61	259	203	50	276
		100.0	34.6	5.7	64.3	50.1	40.4	3.3	14.2	11.1	2.7	15.2
	事務職（一般事務等）	2,902	775	89	1,648	1,711	1,234	122	435	194	92	453
		100.0	26.7	3.1	56.8	59.0	42.5	4.2	15.0	6.7	3.2	15.6
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	226	71	10	134	133	85	9	34	16	9	33
		100.0	31.4	4.4	59.3	58.8	37.6	4.0	15.0	7.1	4.0	14.6
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	430	130	18	298	258	161	14	76	48	30	48
		100.0	30.2	4.2	69.3	60.0	37.4	3.3	17.7	11.2	7.0	11.2
	医療・福祉関係専門職	254	64	10	158	146	74	10	21	31	16	51
		100.0	25.2	3.9	62.2	57.5	29.1	3.9	8.3	12.2	6.3	20.1
	教育関係専門職	77	26	1	45	46	25	－	13	8	5	16
		100.0	33.8	1.3	58.4	59.7	32.5	－	16.9	10.4	6.5	20.8
	営業職	369	86	26	253	208	143	21	71	37	9	59
		100.0	23.3	7.0	68.6	56.4	38.8	5.7	19.2	10.0	2.4	16.0
	販売職	61	9	3	36	29	27	5	7	6	2	9
		100.0	14.8	4.9	59.0	47.5	44.3	8.2	11.5	9.8	3.3	14.8
	接客・サービス職	237	70	4	139	129	101	8	41	24	11	35
		100.0	29.5	1.7	58.6	54.4	42.6	3.4	17.3	10.1	4.6	14.8
	保安職	26	6	2	12	16	12	－	5	6	1	3
		100.0	23.1	7.7	46.2	61.5	46.2	－	19.2	23.1	3.8	11.5
	製造・生産工程職	386	119	7	284	253	165	11	57	45	10	41
		100.0	30.8	1.8	73.6	65.5	42.7	2.8	14.8	11.7	2.6	10.6
	輸送・機械運転職	106	32	4	74	60	32	3	17	7	3	18
		100.0	30.2	3.8	69.8	56.6	30.2	2.8	16.0	6.6	2.8	17.0
	建設・採掘職	45	12	1	31	24	19	3	6	4	3	7
		100.0	26.7	2.2	68.9	53.3	42.2	6.7	13.3	8.9	6.7	15.6
	その他	113	23	9	67	64	37	9	18	13	6	22
		100.0	20.4	8.0	59.3	56.6	32.7	8.0	15.9	11.5	5.3	19.5
	無回答	45	12	1	21	20	15	3	2	7	1	13
		100.0	26.7	2.2	46.7	44.4	33.3	6.7	4.4	15.6	2.2	28.9

問２９．現在のあなたの仕事内容について当てはまるものをお答えください。また、５年先を見据えた際、今後目指す職業観として、御自身の希望はどちらが近いかお答えください。

①現在　A．様々な業務に対応できるゼネラリスト　／　B．ある分野に特化したスペシャリスト

		合計	Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである	無回答
合計		12,355 100.0	1,041 8.4	4,922 39.8	4,728 38.3	1,256 10.2	408 3.3
性別1（SA）	男性	7,335 100.0	751 10.2	2,851 38.9	2,678 36.5	850 11.6	205 2.8
	女性	5,014 100.0	289 5.8	2,070 41.3	2,047 40.8	406 8.1	202 4.0
	無回答	6 100.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	－ －	1 16.7
性別（問1）×年齢（問3）	男性　２０代以下	1,074 100.0	114 10.6	403 37.5	417 38.8	119 11.1	21 2.0
	男性　３０代	1,957 100.0	194 9.9	773 39.5	706 36.1	244 12.5	40 2.0
	男性　４０代	2,442 100.0	246 10.1	968 39.6	895 36.7	277 11.3	56 2.3
	男性　５０代	1,521 100.0	161 10.6	601 39.5	536 35.2	171 11.2	52 3.4
	男性　６０代以上	335 100.0	35 10.4	103 30.7	123 36.7	38 11.3	36 10.7
	女性　２０代以下	1,247 100.0	78 6.3	507 40.7	518 41.5	106 8.5	38 3.0
	女性　３０代	1,338 100.0	80 6.0	590 44.1	536 40.1	88 6.6	44 3.3
	女性　４０代	1,532 100.0	80 5.2	611 39.9	656 42.8	128 8.4	57 3.7
	女性　５０代	779 100.0	45 5.8	320 41.1	304 39.0	73 9.4	37 4.7
	女性　６０代以上	110 100.0	5 4.5	40 36.4	31 28.2	10 9.1	24 21.8
	無回答	20 100.0	3 15.0	6 30.0	6 30.0	2 10.0	3 15.0
勤め先企業の従業員規模（SA）問9	９９人以下	588 100.0	43 7.3	225 38.3	214 36.4	61 10.4	45 7.7
	１００～２９９人	7,442 100.0	587 7.9	2,972 39.9	2,860 38.4	774 10.4	249 3.3
	３００～９９９人	2,988 100.0	260 8.7	1,205 40.3	1,155 38.7	294 9.8	74 2.5
	１，０００人以上	1,229 100.0	141 11.5	479 39.0	461 37.5	120 9.8	28 2.3
	無回答	108 100.0	10 9.3	41 38.0	38 35.2	7 6.5	12 11.1
勤め先企業の業種（SA）問10	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	3 14.3	8 38.1	6 28.6	3 14.3	1 4.8
	建設業	1,028 100.0	81 7.9	420 40.9	403 39.2	92 8.9	32 3.1
	製造業	3,363 100.0	240 7.1	1,304 38.8	1,382 41.1	347 10.3	90 2.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	11 6.9	57 35.6	68 42.5	21 13.1	3 1.9
	情報通信業	423 100.0	40 9.5	175 41.4	152 35.9	54 12.8	2 0.5
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	93 9.2	379 37.4	378 37.3	101 10.0	63 6.2
	卸売業、小売業	1,727 100.0	121 7.0	700 40.5	702 40.6	169 9.8	35 2.0
	金融業、保険業	346 100.0	28 8.1	147 42.5	132 38.2	33 9.5	6 1.7
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	12 8.5	64 45.1	52 36.6	12 8.5	2 1.4
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	30 12.1	79 31.9	103 41.5	31 12.5	5 2.0
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	47 8.4	242 43.1	184 32.8	67 11.9	21 3.7
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	24 10.5	92 40.4	82 36.0	23 10.1	7 3.1
	教育、学習支援業	257 100.0	32 12.5	107 41.6	75 29.2	30 11.7	13 5.1
	医療、福祉	873 100.0	70 8.0	347 39.7	290 33.2	113 12.9	53 6.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33 100.0	5 15.2	7 21.2	10 30.3	8 24.2	3 9.1
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631 100.0	179 11.0	685 42.0	594 36.4	122 7.5	51 3.1
	その他	200 100.0	23 11.5	68 34.0	74 37.0	24 12.0	11 5.5
	無回答	100 100.0	2 2.0	41 41.0	41 41.0	6 6.0	10 10.0
あなたの仕事・職種（SA）問11	管理職（リーダー職を含む）	3,015 100.0	391 13.0	1,315 43.6	913 30.3	299 9.9	97 3.2
	事務職（一般事務等）	5,035 100.0	376 7.5	2,137 42.4	2,038 40.5	325 6.5	159 3.2
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497 100.0	31 6.2	153 30.8	228 45.9	75 15.1	10 2.0
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801 100.0	29 3.6	178 22.2	394 49.2	186 23.2	14 1.7
	医療・福祉関係専門職	419 100.0	20 4.8	152 36.3	150 35.8	77 18.4	20 4.8
	教育関係専門職	114 100.0	10 8.8	33 28.9	43 37.7	21 18.4	7 6.1
	営業職	777 100.0	74 9.5	367 47.2	262 33.7	60 7.7	14 1.8
	販売職	98 100.0	6 6.1	39 39.8	43 43.9	6 6.1	4 4.1
	接客・サービス職	441 100.0	41 9.3	182 41.3	156 35.4	45 10.2	17 3.9
	保安職	47 100.0	5 10.6	23 48.9	14 29.8	4 8.5	1 2.1
	製造・生産工程職	607 100.0	27 4.4	188 31.0	283 46.6	87 14.3	22 3.6
	輸送・機械運転職	165 100.0	7 4.2	47 28.5	62 37.6	33 20.0	16 9.7
	建設・採掘職	68 100.0	2 2.9	18 26.5	38 55.9	5 7.4	5 7.4
	その他	190 100.0	16 8.4	69 36.3	66 34.7	24 12.6	15 7.9
	無回答	81 100.0	6 7.4	21 25.9	38 46.9	9 11.1	7 8.6

問２９．現在のあなたの仕事内容について当てはまるものをお答えください。また、５年先を見据えた際、今後目指す職業観として、御自身の希望はどちらが近いかお答えください。

②５年先　A．様々な業務に対応できるゼネラリストとして働きたい　／　B．ある分野に特化したスペシャリストとして働きたい

		合計	Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである	無回答
	合計	12,355	2,002	4,544	3,482	1,803	524
		100.0	16.2	36.8	28.2	14.6	4.2
性別（問１）×年齢（問３）	男性	7,335	1,356	2,586	1,983	1,147	263
		100.0	18.5	35.3	27.0	15.6	3.6
	女性	5,014	645	1,956	1,498	655	260
		100.0	12.9	39.0	29.9	13.1	5.2
	無回答	6	1	2	1	1	1
		100.0	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7
	男性　２０代以下	1,074	246	354	255	194	25
		100.0	22.9	33.0	23.7	18.1	2.3
	男性　３０代	1,957	459	666	460	316	56
		100.0	23.5	34.0	23.5	16.1	2.9
	男性　４０代	2,442	433	937	649	356	67
		100.0	17.7	38.4	26.6	14.6	2.7
	男性　５０代	1,521	184	542	502	225	68
		100.0	12.1	35.6	33.0	14.8	4.5
	男性　６０代以上	335	31	86	116	55	47
		100.0	9.3	25.7	34.6	16.4	14.0
	女性　２０代以下	1,247	217	469	354	163	44
		100.0	17.4	37.6	28.4	13.1	3.5
	女性　３０代	1,338	202	524	379	178	55
		100.0	15.1	39.2	28.3	13.3	4.1
	女性　４０代	1,532	168	611	478	192	83
		100.0	11.0	39.9	31.2	12.5	5.4
	女性　５０代	779	52	317	259	108	43
		100.0	6.7	40.7	33.2	13.9	5.5
	女性　６０代以上	110	5	32	27	13	33
		100.0	4.5	29.1	24.5	11.8	30.0
	無回答	20	5	6	3	3	3
		100.0	25.0	30.0	15.0	15.0	15.0
問９勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	588	78	207	170	81	52
		100.0	13.3	35.2	28.9	13.8	8.8
	１００～２９９人	7,442	1,205	2,735	2,100	1,086	316
		100.0	16.2	36.8	28.2	14.6	4.2
	３００～９９９人	2,988	490	1,126	847	428	97
		100.0	16.4	37.7	28.3	14.3	3.2
	１，０００人以上	1,229	211	434	345	194	45
		100.0	17.2	35.3	28.1	15.8	3.7
	無回答	108	18	42	20	14	14
		100.0	16.7	38.9	18.5	13.0	13.0
問１０勤め先企業の業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	21	5	7	5	1	3
		100.0	23.8	33.3	23.8	4.8	14.3
	建設業	1,028	142	390	311	145	40
		100.0	13.8	37.9	30.3	14.1	3.9
	製造業	3,363	534	1,263	953	491	122
		100.0	15.9	37.6	28.3	14.6	3.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	160	24	50	55	28	3
		100.0	15.0	31.3	34.4	17.5	1.9
	情報通信業	423	75	156	110	74	8
		100.0	17.7	36.9	26.0	17.5	1.9
	運輸業、郵便業	1,014	157	345	303	135	74
		100.0	15.5	34.0	29.9	13.3	7.3
	卸売業、小売業	1,727	286	639	506	242	54
		100.0	16.6	37.0	29.3	14.0	3.1
	金融業、保険業	346	59	125	108	44	10
		100.0	17.1	36.1	31.2	12.7	2.9
	不動産業、物品賃貸業	142	23	55	34	28	2
		100.0	16.2	38.7	23.9	19.7	1.4
	学術研究、専門・技術サービス業	248	40	87	80	35	6
		100.0	16.1	35.1	32.3	14.1	2.4
	宿泊業、飲食サービス業	561	98	206	131	103	23
		100.0	17.5	36.7	23.4	18.4	4.1
	生活関連サービス業、娯楽業	228	45	76	62	36	9
		100.0	19.7	33.3	27.2	15.8	3.9
	教育、学習支援業	257	37	86	77	41	16
		100.0	14.4	33.5	30.0	16.0	6.2
	医療、福祉	873	128	306	225	151	63
		100.0	14.7	35.1	25.8	17.3	7.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	7	6	12	5	3
		100.0	21.2	18.2	36.4	15.2	9.1
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631	297	636	430	203	65
		100.0	18.2	39.0	26.4	12.4	4.0
	その他	200	32	73	52	33	10
		100.0	16.0	36.5	26.0	16.5	5.0
	無回答	100	13	38	28	8	13
		100.0	13.0	38.0	28.0	8.0	13.0
あなたの仕事・職種（ＳＡ）問１１	管理職（リーダー職を含む）	3,015	602	1,131	755	396	131
		100.0	20.0	37.5	25.0	13.1	4.3
	事務職（一般事務等）	5,035	752	1,980	1,489	606	208
		100.0	14.9	39.3	29.6	12.0	4.1
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	57	149	158	115	18
		100.0	11.5	30.0	31.8	23.1	3.6
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	97	230	264	195	15
		100.0	12.1	28.7	33.0	24.3	1.9
	医療・福祉関係専門職	419	48	142	115	87	27
		100.0	11.5	33.9	27.4	20.8	6.4
	教育関係専門職	114	16	26	38	25	9
		100.0	14.0	22.8	33.3	21.9	7.9
	営業職	777	174	306	180	96	21
		100.0	22.4	39.4	23.2	12.4	2.7
	販売職	98	12	43	28	11	4
		100.0	12.2	43.9	28.6	11.2	4.1
	接客・サービス職	441	83	163	108	70	17
		100.0	18.8	37.0	24.5	15.9	3.9
	保安職	47	9	14	11	10	3
		100.0	19.1	29.8	23.4	21.3	6.4
	製造・生産工程職	607	92	201	169	116	29
		100.0	15.2	33.1	27.8	19.1	4.8
	輸送・機械運転職	165	14	47	55	32	17
		100.0	8.5	28.5	33.3	19.4	10.3
	建設・採掘職	68	4	29	22	9	4
		100.0	5.9	42.6	32.4	13.2	5.9
	その他	190	32	61	59	26	12
		100.0	16.8	32.1	31.1	13.7	6.3
	無回答	81	10	22	31	9	9
		100.0	12.3	27.2	38.3	11.1	11.1

問３０．５年先を見据えた際、どの能力を向上させることが、あなたにとって重要ですか。（上位５つ）

		合計	専門的な知識・技能	マネジメント能力	コミュニケーション能力	分析力・思考力	創造力、企画・立案力	ＩＴ等の情報技術を使いこなす能力	好奇心・積極性	語学力・国際感覚	忍耐力・継続力	協調性	その他	無回答
	合計	12,355	9,138	6,482	7,607	7,260	6,451	3,818	3,916	2,594	3,785	2,624	106	479
		100.0	74.0	52.5	61.6	58.8	52.2	30.9	31.7	21.0	30.6	21.2	0.9	3.9
問１（性別（ＳＡ））	男性	7,335	5,358	4,525	4,579	4,422	4,058	2,242	2,189	1,416	2,070	1,479	66	267
		100.0	73.0	61.7	62.4	60.3	55.3	30.6	29.8	19.3	28.2	20.2	0.9	3.6
	女性	5,014	3,777	1,954	3,023	2,835	2,390	1,576	1,723	1,177	1,714	1,143	40	211
		100.0	75.3	39.0	60.3	56.5	47.7	31.4	34.4	23.5	34.2	22.8	0.8	4.2
	無回答	6	3	3	5	3	3	－	4	1	1	2	－	1
		100.0	50.0	50.0	83.3	50.0	50.0	－	66.7	16.7	16.7	33.3	－	16.7
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074	847	520	693	691	569	324	416	210	345	219	10	44
		100.0	78.9	48.4	64.5	64.3	53.0	30.2	38.7	19.6	32.1	20.4	0.9	4.1
	男性　３０代	1,957	1,465	1,320	1,194	1,242	1,124	599	574	414	574	359	17	61
		100.0	74.9	67.5	61.0	63.5	57.4	30.6	29.3	21.2	29.3	18.3	0.9	3.1
	男性　４０代	2,442	1,764	1,657	1,598	1,514	1,427	740	686	437	658	498	18	65
		100.0	72.2	67.9	65.4	62.0	58.4	30.3	28.1	17.9	26.9	20.4	0.7	2.7
	男性　５０代	1,521	1,065	884	909	829	796	474	416	288	407	325	16	67
		100.0	70.0	58.1	59.8	54.5	52.3	31.2	27.4	18.9	26.8	21.4	1.1	4.4
	男性　６０代以上	335	213	139	181	142	141	103	94	66	83	75	5	30
		100.0	63.6	41.5	54.0	42.4	42.1	30.7	28.1	19.7	24.8	22.4	1.5	9.0
	女性　２０代以下	1,247	965	422	839	762	618	307	526	341	491	316	4	41
		100.0	77.4	33.8	67.3	61.1	49.6	24.6	42.2	27.3	39.4	25.3	0.3	3.3
	女性　３０代	1,338	1,063	560	793	787	661	391	438	334	415	268	12	53
		100.0	79.4	41.9	59.3	58.8	49.4	29.2	32.7	25.0	31.0	20.0	0.9	4.0
	女性　４０代	1,532	1,153	655	873	859	742	567	458	354	492	312	12	50
		100.0	75.3	42.8	57.0	56.1	48.4	37.0	29.9	23.1	32.1	20.4	0.8	3.3
	女性　５０代	779	535	286	462	395	341	287	272	140	273	211	7	39
		100.0	68.7	36.7	59.3	50.7	43.8	36.8	34.9	18.0	35.0	27.1	0.9	5.0
	女性　６０代以上	110	58	29	53	30	26	24	26	8	41	34	5	25
		100.0	52.7	26.4	48.2	27.3	23.6	21.8	23.6	7.3	37.3	30.9	4.5	22.7
	無回答	20	10	10	12	9	6	2	10	2	6	7	－	4
		100.0	50.0	50.0	60.0	45.0	30.0	10.0	50.0	10.0	30.0	35.0	－	20.0
問９勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	588	433	265	359	310	282	171	206	88	210	146	6	37
		100.0	73.6	45.1	61.1	52.7	48.0	29.1	35.0	15.0	35.7	24.8	1.0	6.3
	１００～２９９人	7,442	5,506	3,853	4,670	4,328	3,803	2,289	2,378	1,487	2,399	1,652	51	288
		100.0	74.0	51.8	62.8	58.2	51.1	30.8	32.0	20.0	32.2	22.2	0.7	3.9
	３００～９９９人	2,988	2,235	1,572	1,809	1,773	1,577	935	950	676	873	614	29	108
		100.0	74.8	52.6	60.5	59.3	52.8	31.3	31.8	22.6	29.2	20.5	1.0	3.6
	１，０００人以上	1,229	893	751	705	795	745	393	344	317	271	192	18	33
		100.0	72.7	61.1	57.4	64.7	60.6	32.0	28.0	25.8	22.1	15.6	1.5	2.7
	無回答	108	71	41	64	54	44	30	38	26	32	20	2	13
		100.0	65.7	38.0	59.3	50.0	40.7	27.8	35.2	24.1	29.6	18.5	1.9	12.0
問１０勤め先企業の業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	21	18	16	15	16	13	3	3	8	3	4	－	－
		100.0	85.7	76.2	71.4	76.2	61.9	14.3	14.3	38.1	14.3	19.0	－	－
	建設業	1,028	790	513	667	597	551	348	342	175	336	241	14	26
		100.0	76.8	49.9	64.9	58.1	53.6	33.9	33.3	17.0	32.7	23.4	1.4	2.5
	製造業	3,363	2,520	1,695	2,071	2,081	1,783	990	1,143	824	1,044	704	32	99
		100.0	74.9	50.4	61.6	61.9	53.0	29.4	34.0	24.5	31.0	20.9	1.0	2.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	160	128	81	102	85	76	42	49	31	44	29	1	8
		100.0	80.0	50.6	63.8	53.1	47.5	26.3	30.6	19.4	27.5	18.1	0.6	5.0
	情報通信業	423	308	271	260	256	261	165	115	117	109	59	1	9
		100.0	72.8	64.1	61.5	60.5	61.7	39.0	27.2	27.7	25.8	13.9	0.2	2.1
	運輸業、郵便業	1,014	729	468	642	567	431	305	330	177	369	278	9	48
		100.0	71.9	46.2	63.3	55.9	42.5	30.1	32.5	17.5	36.4	27.4	0.9	4.7
	卸売業、小売業	1,727	1,270	953	1,073	1,031	939	599	533	339	517	331	10	59
		100.0	73.5	55.2	62.1	59.7	54.4	34.7	30.9	19.6	29.9	19.2	0.6	3.4
	金融業、保険業	346	288	191	218	202	205	120	104	44	97	57	3	7
		100.0	83.2	55.2	63.0	58.4	59.2	34.7	30.1	12.7	28.0	16.5	0.9	2.0
	不動産業、物品賃貸業	142	102	78	83	92	73	46	44	32	31	25	3	8
		100.0	71.8	54.9	58.5	64.8	51.4	32.4	31.0	22.5	21.8	17.6	2.1	5.6
	学術研究、専門・技術サービス業	248	184	153	145	159	145	93	70	61	59	38	4	6
		100.0	74.2	61.7	58.5	64.1	58.5	37.5	28.2	24.6	23.8	15.3	1.6	2.4
	宿泊業、飲食サービス業	561	400	293	338	324	292	171	160	192	154	113	4	24
		100.0	71.3	52.2	60.2	57.8	52.0	30.5	28.5	34.2	27.5	20.1	0.7	4.3
	生活関連サービス業、娯楽業	228	166	123	126	126	118	69	74	41	70	51	2	12
		100.0	72.8	53.9	55.3	55.3	51.8	30.3	32.5	18.0	30.7	22.4	0.9	5.3
	教育、学習支援業	257	183	141	145	165	156	102	81	71	68	41	1	10
		100.0	71.2	54.9	56.4	64.2	60.7	39.7	31.5	27.6	26.5	16.0	0.4	3.9
	医療、福祉	873	693	457	555	509	427	185	253	94	300	192	7	54
		100.0	79.4	52.3	63.6	58.3	48.9	21.2	29.0	10.8	34.4	22.0	0.8	6.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	21	17	14	12	19	15	10	9	10	7	－	3
		100.0	63.6	51.5	42.4	36.4	57.6	45.5	30.3	27.3	30.3	21.2	－	9.1
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631	1,133	881	983	891	833	480	514	320	485	382	13	78
		100.0	69.5	54.0	60.3	54.6	51.1	29.4	31.5	19.6	29.7	23.4	0.8	4.8
	その他	200	138	103	116	95	92	57	56	37	57	46	2	16
		100.0	69.0	51.5	58.0	47.5	46.0	28.5	28.0	18.5	28.5	23.0	1.0	8.0
	無回答	100	67	48	54	52	37	28	35	22	32	26	－	12
		100.0	67.0	48.0	54.0	52.0	37.0	28.0	35.0	22.0	32.0	26.0	－	12.0
問１１あなたの仕事・職種（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	3,015	2,069	2,178	1,828	1,832	1,776	873	756	555	735	539	21	108
		100.0	68.6	72.2	60.6	60.8	58.9	29.0	25.1	18.4	24.4	17.9	0.7	3.6
	事務職（一般事務等）	5,035	3,784	2,159	3,031	2,958	2,458	1,762	1,660	1,064	1,641	1,113	42	199
		100.0	75.2	42.9	60.2	58.7	48.8	35.0	33.0	21.1	32.6	22.1	0.8	4.0
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	409	276	295	305	262	170	125	125	103	89	4	20
		100.0	82.3	55.5	59.4	61.4	52.7	34.2	25.2	25.2	20.7	17.9	0.8	4.0
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	655	435	515	466	458	274	270	211	199	123	7	23
		100.0	81.8	54.3	64.3	58.2	57.2	34.2	33.7	26.3	24.8	15.4	0.9	2.9
	医療・福祉関係専門職	419	369	214	276	260	192	76	126	45	159	85	6	19
		100.0	88.1	51.1	65.9	62.1	45.8	18.1	30.1	10.7	37.9	20.3	1.4	4.5
	教育関係専門職	114	86	56	77	61	61	45	39	44	25	17	2	4
		100.0	75.4	49.1	67.5	53.5	53.5	39.5	34.2	38.6	21.9	14.9	1.8	3.5
	営業職	777	560	493	496	468	473	207	263	183	243	152	4	26
		100.0	72.1	63.4	63.8	60.2	60.9	26.6	33.8	23.6	31.3	19.6	0.5	3.3
	販売職	98	71	54	63	59	47	17	35	12	32	22	1	4
		100.0	72.4	55.1	64.3	60.2	48.0	17.3	35.7	12.2	32.7	22.4	1.0	4.1
	接客・サービス職	441	299	208	282	241	210	117	167	145	145	111	6	18
		100.0	67.8	47.2	63.9	54.6	47.6	26.5	37.9	32.9	32.9	25.2	1.4	4.1
	保安職	47	36	20	29	22	22	6	15	12	20	15	－	1
		100.0	76.6	42.6	61.7	46.8	46.8	12.8	31.9	25.5	42.6	31.9	－	2.1
	製造・生産工程職	607	439	205	407	342	283	154	268	109	270	209	5	23
		100.0	72.3	33.8	67.1	56.3	46.6	25.4	44.2	18.0	44.5	34.4	0.8	3.8
	輸送・機械運転職	165	101	43	108	72	46	40	72	28	89	70	1	12
		100.0	61.2	26.1	65.5	43.6	27.9	24.2	43.6	17.0	53.9	42.4	0.6	7.3
	建設・採掘職	68	59	31	46	39	42	19	25	7	24	22	－	1
		100.0	86.8	45.6	67.6	57.4	61.8	27.9	36.8	10.3	35.3	32.4	－	1.5
	その他	190	138	77	110	95	91	45	73	42	70	41	6	14
		100.0	72.6	40.5	57.9	50.0	47.9	23.7	38.4	22.1	36.8	21.6	3.2	7.4
	無回答	81	63	33	44	40	30	13	22	12	30	16	1	7
		100.0	77.8	40.7	54.3	49.4	37.0	16.0	27.2	14.8	37.0	19.8	1.2	8.6

問３１．性別、年齢、国籍、雇用形態、職種等といった様々な観点から５年前と比較し、勤め先企業における社内人材の多様化が進んだと思いますか。また、５年先の社内人材の多様化は、現在と比較し進むと思いますか。

①５年前と現在を比較

		合計	大幅に多様化	やや多様化	変わらない	やや同質化	大幅に同質化	無回答
	合計	12,355	676	4,458	6,532	253	167	269
		100.0	5.5	36.1	52.9	2.0	1.4	2.2
性別1（SA）	男性	7,335	405	2,586	3,963	162	110	109
		100.0	5.5	35.3	54.0	2.2	1.5	1.5
	女性	5,014	271	1,870	2,566	91	57	159
		100.0	5.4	37.3	51.2	1.8	1.1	3.2
	無回答	6	－	2	3	－	－	1
		100.0	－	33.3	50.0	－	－	16.7
性別（問1）×年齢（問3）	男性　２０代以下	1,074	64	339	603	21	16	31
		100.0	6.0	31.6	56.1	2.0	1.5	2.9
	男性　３０代	1,957	98	723	1,041	48	27	20
		100.0	5.0	36.9	53.2	2.5	1.4	1.0
	男性　４０代	2,442	138	854	1,331	54	44	21
		100.0	5.7	35.0	54.5	2.2	1.8	0.9
	男性　５０代	1,521	86	563	793	30	21	28
		100.0	5.7	37.0	52.1	2.0	1.4	1.8
	男性　６０代以上	335	19	106	191	9	1	9
		100.0	5.7	31.6	57.0	2.7	0.3	2.7
	女性　２０代以下	1,247	51	451	634	17	16	78
		100.0	4.1	36.2	50.8	1.4	1.3	6.3
	女性　３０代	1,338	62	540	670	25	11	30
		100.0	4.6	40.4	50.1	1.9	0.8	2.2
	女性　４０代	1,532	102	564	789	30	20	27
		100.0	6.7	36.8	51.5	2.0	1.3	1.8
	女性　５０代	779	49	281	410	18	8	13
		100.0	6.3	36.1	52.6	2.3	1.0	1.7
	女性　６０代以上	110	7	33	57	1	2	10
		100.0	6.4	30.0	51.8	0.9	1.8	9.1
	無回答	20	－	4	13	－	1	2
		100.0	－	20.0	65.0	－	5.0	10.0
問9 勤め先企業の従業員規模（SA）	９９人以下	588	23	161	361	14	8	21
		100.0	3.9	27.4	61.4	2.4	1.4	3.6
	１００～２９９人	7,442	387	2,511	4,100	175	113	156
		100.0	5.2	33.7	55.1	2.4	1.5	2.1
	３００～９９９人	2,988	166	1,164	1,518	46	38	56
		100.0	5.6	39.0	50.8	1.5	1.3	1.9
	１，０００人以上	1,229	91	589	500	15	7	27
		100.0	7.4	47.9	40.7	1.2	0.6	2.2
	無回答	108	9	33	53	3	1	9
		100.0	8.3	30.6	49.1	2.8	0.9	8.3
問10 勤め先企業の業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	21	－	4	15	－	1	1
		100.0	－	19.0	71.4	－	4.8	4.8
	建設業	1,028	38	385	551	24	9	21
		100.0	3.7	37.5	53.6	2.3	0.9	2.0
	製造業	3,363	254	1,386	1,543	70	53	57
		100.0	7.6	41.2	45.9	2.1	1.6	1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	160	9	52	87	3	4	5
		100.0	5.6	32.5	54.4	1.9	2.5	3.1
	情報通信業	423	23	139	232	13	7	9
		100.0	5.4	32.9	54.8	3.1	1.7	2.1
	運輸業、郵便業	1,014	33	290	635	17	12	27
		100.0	3.3	28.6	62.6	1.7	1.2	2.7
	卸売業、小売業	1,727	77	633	935	28	25	29
		100.0	4.5	36.7	54.1	1.6	1.4	1.7
	金融業、保険業	346	3	112	218	8	2	3
		100.0	0.9	32.4	63.0	2.3	0.6	0.9
	不動産業、物品賃貸業	142	6	62	66	4	1	3
		100.0	4.2	43.7	46.5	2.8	0.7	2.1
	学術研究、専門・技術サービス業	248	7	95	134	5	4	3
		100.0	2.8	38.3	54.0	2.0	1.6	1.2
	宿泊業、飲食サービス業	561	57	255	209	13	6	21
		100.0	10.2	45.5	37.3	2.3	1.1	3.7
	生活関連サービス業、娯楽業	228	11	76	127	7	3	4
		100.0	4.8	33.3	55.7	3.1	1.3	1.8
	教育、学習支援業	257	9	98	129	9	7	5
		100.0	3.5	38.1	50.2	3.5	2.7	1.9
	医療、福祉	873	38	253	534	14	7	27
		100.0	4.4	29.0	61.2	1.6	0.8	3.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	2	9	18	1	2	1
		100.0	6.1	27.3	54.5	3.0	6.1	3.0
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631	88	524	938	29	20	32
		100.0	5.4	32.1	57.5	1.8	1.2	2.0
	その他	200	12	56	111	5	4	12
		100.0	6.0	28.0	55.5	2.5	2.0	6.0
	無回答	100	9	29	50	3	－	9
		100.0	9.0	29.0	50.0	3.0	－	9.0
問11 あなたの仕事・職種（SA）	管理職（リーダー職を含む）	3,015	193	1,195	1,509	46	28	44
		100.0	6.4	39.6	50.0	1.5	0.9	1.5
	事務職（一般事務等）	5,035	234	1,797	2,730	88	62	124
		100.0	4.6	35.7	54.2	1.7	1.2	2.5
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	22	194	250	15	5	11
		100.0	4.4	39.0	50.3	3.0	1.0	2.2
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	41	294	410	28	17	11
		100.0	5.1	36.7	51.2	3.5	2.1	1.4
	医療・福祉関係専門職	419	20	124	256	5	6	8
		100.0	4.8	29.6	61.1	1.2	1.4	1.9
	教育関係専門職	114	6	31	69	6	1	1
		100.0	5.3	27.2	60.5	5.3	0.9	0.9
	営業職	777	45	250	427	20	20	15
		100.0	5.8	32.2	55.0	2.6	2.6	1.9
	販売職	98	6	34	53	1	－	4
		100.0	6.1	34.7	54.1	1.0	－	4.1
	接客・サービス職	441	35	156	216	17	5	12
		100.0	7.9	35.4	49.0	3.9	1.1	2.7
	保安職	47	2	12	30	3	－	－
		100.0	4.3	25.5	63.8	6.4	－	－
	製造・生産工程職	607	48	235	279	16	12	17
		100.0	7.9	38.7	46.0	2.6	2.0	2.8
	輸送・機械運転職	165	5	39	109	2	3	7
		100.0	3.0	23.6	66.1	1.2	1.8	4.2
	建設・採掘職	68	2	19	39	4	2	2
		100.0	2.9	27.9	57.4	5.9	2.9	2.9
	その他	190	12	56	111	－	4	7
		100.0	6.3	29.5	58.4	－	2.1	3.7
	無回答	81	5	22	44	2	2	6
		100.0	6.2	27.2	54.3	2.5	2.5	7.4

問３１．性別、年齢、国籍、雇用形態、職種等といった様々な観点から５年前と比較し、勤め先企業における社内人材の多様化が進んだと思いますか。また、５年先の社内人材の多様化は、現在と比較し進むと思いますか。

②現在と５年先を比較

		合計	大幅に多様化	やや多様化	変わらない	やや同質化	大幅に同質化	無回答
	合計	12,355 100.0	1,246 10.1	4,479 36.3	6,057 49.0	215 1.7	153 1.2	205 1.7
問１（性別（ＳＡ））	男性	7,335 100.0	747 10.2	2,644 36.0	3,622 49.4	128 1.7	100 1.4	94 1.3
	女性	5,014 100.0	498 9.9	1,834 36.6	2,432 48.5	87 1.7	53 1.1	110 2.2
	無回答	6 100.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	－ －	－ －	1 16.7
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074 100.0	110 10.2	346 32.2	551 51.3	26 2.4	24 2.2	17 1.6
	男性　３０代	1,957 100.0	191 9.8	695 35.5	998 51.0	33 1.7	19 1.0	21 1.1
	男性　４０代	2,442 100.0	260 10.6	878 36.0	1,205 49.3	37 1.5	40 1.6	22 0.9
	男性　５０代	1,521 100.0	158 10.4	595 39.1	705 46.4	22 1.4	16 1.1	25 1.6
	男性　６０代以上	335 100.0	28 8.4	129 38.5	159 47.5	10 3.0	－ －	9 2.7
	女性　２０代以下	1,247 100.0	122 9.8	450 36.1	604 48.4	19 1.5	13 1.0	39 3.1
	女性　３０代	1,338 100.0	122 9.1	495 37.0	663 49.6	24 1.8	9 0.7	25 1.9
	女性　４０代	1,532 100.0	156 10.2	572 37.3	743 48.5	21 1.4	17 1.1	23 1.5
	女性　５０代	779 100.0	80 10.3	281 36.1	375 48.1	21 2.7	12 1.5	10 1.3
	女性　６０代以上	110 100.0	18 16.4	34 30.9	43 39.1	1 0.9	2 1.8	12 10.9
	無回答	20 100.0	1 5.0	4 20.0	11 55.0	1 5.0	1 5.0	2 10.0
問９勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	588 100.0	39 6.6	161 27.4	347 59.0	16 2.7	8 1.4	17 2.9
	１００～２９９人	7,442 100.0	658 8.8	2,523 33.9	3,882 52.2	148 2.0	110 1.5	121 1.6
	３００～９９９人	2,988 100.0	327 10.9	1,213 40.6	1,332 44.6	41 1.4	28 0.9	47 1.6
	１，０００人以上	1,229 100.0	208 16.9	554 45.1	441 35.9	8 0.7	7 0.6	11 0.9
	無回答	108 100.0	14 13.0	28 25.9	55 50.9	2 1.9	－ －	9 8.3
問１０勤め先企業の業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	－ －	9 42.9	11 52.4	－ －	－ －	1 4.8
	建設業	1,028 100.0	73 7.1	379 36.9	528 51.4	20 1.9	10 1.0	18 1.8
	製造業	3,363 100.0	373 11.1	1,328 39.5	1,529 45.5	52 1.5	45 1.3	36 1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	17 10.6	44 27.5	88 55.0	4 2.5	4 2.5	3 1.9
	情報通信業	423 100.0	47 11.1	142 33.6	216 51.1	8 1.9	4 0.9	6 1.4
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	74 7.3	326 32.1	558 55.0	17 1.7	15 1.5	24 2.4
	卸売業、小売業	1,727 100.0	196 11.3	621 36.0	831 48.1	40 2.3	17 1.0	22 1.3
	金融業、保険業	346 100.0	17 4.9	125 36.1	195 56.4	5 1.4	2 0.6	2 0.6
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	22 15.5	58 40.8	57 40.1	－ －	2 1.4	3 2.1
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	14 5.6	108 43.5	120 48.4	1 0.4	3 1.2	2 0.8
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	108 19.3	229 40.8	199 35.5	9 1.6	4 0.7	12 2.1
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	18 7.9	82 36.0	119 52.2	3 1.3	2 0.9	4 1.8
	教育、学習支援業	257 100.0	18 7.0	93 36.2	127 49.4	10 3.9	5 1.9	4 1.6
	医療、福祉	873 100.0	76 8.7	279 32.0	480 55.0	11 1.3	4 0.5	23 2.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33 100.0	2 6.1	10 30.3	17 51.5	1 3.0	2 6.1	1 3.0
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631 100.0	162 9.9	548 33.6	842 51.6	27 1.7	25 1.5	27 1.7
	その他	200 100.0	18 9.0	64 32.0	99 49.5	4 2.0	7 3.5	8 4.0
	無回答	100 100.0	11 11.0	34 34.0	41 41.0	3 3.0	2 2.0	9 9.0
問１１あなたの仕事・職種（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	3,015 100.0	392 13.0	1,222 40.5	1,286 42.7	53 1.8	20 0.7	42 1.4
	事務職（一般事務等）	5,035 100.0	445 8.8	1,830 36.3	2,522 50.1	85 1.7	60 1.2	93 1.8
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497 100.0	40 8.0	198 39.8	236 47.5	8 1.6	7 1.4	8 1.6
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801 100.0	68 8.5	266 33.2	429 53.6	18 2.2	13 1.6	7 0.9
	医療・福祉関係専門職	419 100.0	33 7.9	128 30.5	243 58.0	3 0.7	5 1.2	7 1.7
	教育関係専門職	114 100.0	11 9.6	34 29.8	64 56.1	3 2.6	1 0.9	1 0.9
	営業職	777 100.0	88 11.3	274 35.3	377 48.5	9 1.2	20 2.6	9 1.2
	販売職	98 100.0	12 12.2	31 31.6	49 50.0	3 3.1	－ －	3 3.1
	接客・サービス職	441 100.0	59 13.4	146 33.1	213 48.3	6 1.4	8 1.8	9 2.0
	保安職	47 100.0	5 10.6	11 23.4	31 66.0	－ －	－ －	－ －
	製造・生産工程職	607 100.0	56 9.2	192 31.6	321 52.9	18 3.0	12 2.0	8 1.3
	輸送・機械運転職	165 100.0	9 5.5	42 25.5	105 63.6	1 0.6	3 1.8	5 3.0
	建設・採掘職	68 100.0	1 1.5	22 32.4	37 54.4	5 7.4	1 1.5	2 2.9
	その他	190 100.0	17 8.9	60 31.6	104 54.7	2 1.1	1 0.5	6 3.2
	無回答	81 100.0	10 12.3	23 28.4	40 49.4	1 1.2	2 2.5	5 6.2

問３２．従業員の労働生産性やモチベーションを高めるため、あなたが重要だと考える企業側の雇用管理の取組は何ですか。（上位５つ）

		合計	人事評価に関する公正性・納得性の向上	本人の希望に踏まえた配属、配置転換	業務遂行に伴う裁量権の拡大	事業やチーム単位での業務・処遇管理	優秀な人材の抜擢・登用	能力・成果等に見合った昇進や賃金アップ	能力開発機会の充実	労働時間の短縮や働き方の柔軟化	採用時に職務内容を文書で明確化	長時間労働対策やメンタルヘルス対策	有給休暇の取得促進	職場の人間関係やコミュニケーションの円滑化	仕事と育児との両立支援	仕事と介護との両立支援	仕事と病気治療との両立支援	従業員間の不合理な待遇格差の解消（男女間、正規・非正規間等）	経営戦略情報、部門・職場での目標の共有化、浸透促進	副業・兼業の推進	無回答
合計		12,355	7,964	4,727	1,805	1,746	2,922	7,025	2,310	4,643	489	4,311	5,103	5,115	2,599	1,533	826	1,842	1,825	792	328
		100.0	64.5	38.3	14.6	14.1	23.7	56.9	18.7	37.6	4.0	34.9	41.3	41.4	21.0	12.4	6.7	14.9	14.8	6.4	2.7
性別（問１SA）	男性	7,335	4,947	2,853	1,401	1,162	2,045	4,235	1,489	2,737	272	2,666	2,917	3,084	1,025	667	394	809	1,205	475	175
		100.0	67.4	38.9	19.1	15.8	27.9	57.7	20.3	37.3	3.7	36.3	39.8	42.0	14.0	9.1	5.4	11.0	16.4	6.5	2.4
	女性	5,014	3,013	1,871	403	584	875	2,787	821	1,904	217	1,643	2,185	2,028	1,572	866	432	1,033	619	317	152
		100.0	60.1	37.3	8.0	11.6	17.5	55.6	16.4	38.0	4.3	32.8	43.6	40.4	31.4	17.3	8.6	20.6	12.3	6.3	3.0
	無回答	6	4	3	1	−	2	3	−	2	−	2	1	3	2	−	−	−	1	−	1
		100.0	66.7	50.0	16.7	−	33.3	50.0	−	33.3	−	33.3	16.7	50.0	33.3	−	−	−	16.7	−	16.7
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074	610	458	128	174	243	646	247	476	75	437	531	438	178	52	35	120	133	105	24
		100.0	56.8	42.6	11.9	16.2	22.6	60.1	23.0	44.3	7.0	40.7	49.4	40.8	16.6	4.8	3.3	11.2	12.4	9.8	2.2
	男性　３０代	1,957	1,310	757	364	328	517	1,144	406	768	60	692	809	810	362	136	67	198	331	145	40
		100.0	66.9	38.7	18.6	16.8	26.4	58.5	20.7	39.2	3.1	35.4	41.3	41.4	18.5	6.9	3.4	10.1	16.9	7.4	2.0
	男性　４０代	2,442	1,701	944	507	390	692	1,439	457	882	64	885	915	1,067	330	261	149	249	453	137	50
		100.0	69.7	38.7	20.8	16.0	28.3	58.9	18.7	36.1	2.6	36.2	37.5	43.7	13.5	10.7	6.1	10.2	18.6	5.6	2.0
	男性　５０代	1,521	1,110	583	332	230	472	840	309	494	56	528	546	635	128	172	119	193	236	75	45
		100.0	73.0	38.3	21.8	15.1	31.0	55.2	20.3	32.5	3.7	34.7	35.9	41.7	8.4	11.3	7.8	12.7	15.5	4.9	3.0
	男性　６０代以上	335	212	110	68	39	119	165	69	113	17	119	113	131	25	45	24	49	52	13	16
		100.0	63.3	32.8	20.3	11.6	35.5	49.3	20.6	33.7	5.1	35.5	33.7	39.1	7.5	13.4	7.2	14.6	15.5	3.9	4.8
	女性　２０代以下	1,247	618	529	78	144	173	716	208	530	86	508	656	520	482	113	49	208	127	108	29
		100.0	49.6	42.4	6.3	11.5	13.9	57.4	16.7	42.5	6.9	40.7	52.6	41.7	38.7	9.1	3.9	16.7	10.2	8.7	2.3
	女性　３０代	1,338	791	458	112	170	216	723	214	543	40	449	589	501	589	202	95	249	162	83	41
		100.0	59.1	34.2	8.4	12.7	16.1	54.0	16.0	40.6	3.0	33.6	44.0	37.4	44.0	15.1	7.1	18.6	12.1	6.2	3.1
	女性　４０代	1,532	1,003	575	125	165	278	845	238	536	53	460	587	635	401	328	164	354	201	95	48
		100.0	65.5	37.5	8.2	10.8	18.1	55.2	15.5	35.0	3.5	30.0	38.3	41.4	26.2	21.4	10.7	23.1	13.1	6.2	3.1
	女性　５０代	779	527	277	73	92	181	446	141	268	28	204	306	321	87	204	107	193	116	26	21
		100.0	67.7	35.6	9.4	11.8	23.2	57.3	18.1	34.4	3.6	26.2	39.3	41.2	11.2	26.2	13.7	24.8	14.9	3.3	2.7
	女性　６０代以上	110	70	29	14	12	25	55	18	24	9	21	43	48	13	16	15	28	13	4	13
		100.0	63.6	26.4	12.7	10.9	22.7	50.0	16.4	21.8	8.2	19.1	39.1	43.6	11.8	14.5	13.6	25.5	11.8	3.6	11.8
	無回答	20	12	7	4	2	6	6	3	9	1	8	8	9	4	4	2	1	1	1	1
		100.0	60.0	35.0	20.0	10.0	30.0	30.0	15.0	45.0	5.0	40.0	40.0	45.0	20.0	20.0	10.0	5.0	5.0	5.0	5.0
勤め先企業の従業員規模（問９SA）	９９人以下	588	351	215	75	81	141	340	112	213	24	212	272	246	107	78	65	68	77	29	19
		100.0	59.7	36.6	12.8	13.8	24.0	57.8	19.0	36.2	4.1	36.1	46.3	41.8	18.2	13.3	11.1	11.6	13.1	4.9	3.2
	１００～２９９人	7,442	4,773	2,769	1,061	1,047	1,761	4,328	1,405	2,772	312	2,576	3,148	3,091	1,517	937	517	1,122	1,049	481	203
		100.0	64.1	37.2	14.3	14.1	23.7	58.2	18.9	37.2	4.2	34.6	42.3	41.5	20.4	12.6	6.9	15.1	14.1	6.5	2.7
	３００～９９９人	2,988	1,955	1,183	447	425	731	1,659	550	1,115	113	1,050	1,232	1,247	647	341	172	457	466	200	71
		100.0	65.4	39.6	15.0	14.2	24.5	55.5	18.4	37.3	3.8	35.1	41.2	41.7	21.7	11.4	5.8	15.3	15.6	6.7	2.4
	１，０００人以上	1,229	829	526	215	183	275	645	222	493	37	433	408	488	301	159	65	173	222	74	27
		100.0	67.5	42.8	17.5	14.9	22.4	52.5	18.1	40.1	3.0	35.2	33.2	39.7	24.5	12.9	5.3	14.1	18.1	6.0	2.2
	無回答	108	56	34	7	10	14	53	21	50	3	40	43	43	27	18	7	22	11	8	8
		100.0	51.9	31.5	6.5	9.3	13.0	49.1	19.4	46.3	2.8	37.0	39.8	39.8	25.0	16.7	6.5	20.4	10.2	7.4	7.4
勤め先企業の業種（問１０SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	21	17	10	3	5	7	11	4	5	2	7	7	8	4	2	1	2	4	2	−
		100.0	81.0	47.6	14.3	23.8	33.3	52.4	19.0	23.8	9.5	33.3	33.3	38.1	19.0	9.5	4.8	9.5	19.0	9.5	−
	建設業	1,028	652	395	143	160	232	573	191	433	40	387	438	440	196	139	83	164	125	66	19
		100.0	63.4	38.4	13.9	15.6	22.6	55.7	18.6	42.1	3.9	37.6	42.6	42.8	19.1	13.5	8.1	16.0	12.2	6.4	1.8
	製造業	3,363	2,203	1,266	499	418	831	2,003	687	1,209	130	1,172	1,399	1,490	653	395	213	535	518	190	75
		100.0	65.5	37.6	14.8	12.4	24.7	59.6	20.4	36.0	3.9	34.8	41.6	44.3	19.4	11.7	6.3	15.9	15.4	5.6	2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	160	101	72	22	22	32	95	36	57	6	51	70	68	35	21	9	21	22	11	4
		100.0	63.1	45.0	13.8	13.8	20.0	59.4	22.5	35.6	3.8	31.9	43.8	42.5	21.9	13.1	5.6	13.1	13.8	6.9	2.5
	情報通信業	423	276	186	81	70	89	235	100	153	13	165	137	164	98	51	31	35	83	40	9
		100.0	65.2	44.0	19.1	16.5	21.0	55.6	23.6	36.2	3.1	39.0	32.4	38.8	23.2	12.1	7.3	8.3	19.6	9.5	2.1
	運輸業、郵便業	1,014	612	364	132	128	234	578	151	404	48	373	440	414	172	126	91	167	113	82	35
		100.0	60.4	35.9	13.0	12.6	23.1	57.0	14.9	39.8	4.7	36.8	43.4	40.8	17.0	12.4	9.0	16.5	11.1	8.1	3.5
	卸売業、小売業	1,727	1,198	627	258	250	378	988	294	702	62	574	742	628	400	211	102	256	276	108	51
		100.0	69.4	36.3	14.9	14.5	21.9	57.2	17.0	40.6	3.6	33.2	43.0	36.4	23.2	12.2	5.9	14.8	16.0	6.3	3.0
	金融業、保険業	346	249	159	52	44	86	185	48	126	10	114	170	133	98	40	19	43	55	12	6
		100.0	72.0	46.0	15.0	12.7	24.9	53.5	13.9	36.4	2.9	32.9	49.1	38.4	28.3	11.6	5.5	12.4	15.9	3.5	1.7
	不動産業、物品賃貸業	142	94	48	22	20	26	79	25	61	6	47	48	48	36	17	7	20	26	11	6
		100.0	66.2	33.8	15.5	14.1	18.3	55.6	17.6	43.0	4.2	33.1	33.8	33.8	25.4	12.0	4.9	14.1	18.3	7.7	4.2
	学術研究、専門・技術サービス業	248	159	94	39	32	49	136	56	113	5	97	86	107	46	27	20	33	42	17	5
		100.0	64.1	37.9	15.7	12.9	19.8	54.8	22.6	45.6	2.0	39.1	34.7	43.1	18.5	10.9	8.1	13.3	16.9	6.9	2.0
	宿泊業、飲食サービス業	561	364	210	80	74	123	326	88	229	25	225	259	211	109	53	22	94	76	32	15
		100.0	64.9	37.4	14.3	13.2	21.9	58.1	15.7	40.8	4.5	40.1	46.2	37.6	19.4	9.4	3.9	16.8	13.5	5.7	2.7
	生活関連サービス業、娯楽業	228	149	80	34	27	49	137	44	80	11	74	90	86	65	35	14	38	38	20	6
		100.0	65.4	35.1	14.9	11.8	21.5	60.1	19.3	35.1	4.8	32.5	39.5	37.7	28.5	15.4	6.1	16.7	16.7	8.8	2.6
	教育、学習支援業	257	140	111	48	36	71	120	65	95	10	108	92	109	58	22	11	32	48	8	6
		100.0	54.5	43.2	18.7	14.0	27.6	46.7	25.3	37.0	3.9	42.0	35.8	42.4	22.6	8.6	4.3	12.5	18.7	3.1	2.3
	医療、福祉	873	505	323	96	150	199	464	164	291	41	303	386	391	239	135	77	104	108	58	29
		100.0	57.8	37.0	11.0	17.2	22.8	53.2	18.8	33.3	4.7	34.7	44.2	44.8	27.4	15.5	8.8	11.9	12.4	6.6	3.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	24	18	4	5	8	17	6	9	2	10	12	14	5	8	4	2	6	3	−
		100.0	72.7	54.5	12.1	15.2	24.2	51.5	18.2	27.3	6.1	30.3	36.4	42.4	15.2	24.2	12.1	6.1	18.2	9.1	−
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631	1,021	639	252	253	421	921	311	571	62	517	615	685	336	215	103	239	251	109	48
		100.0	62.6	39.2	15.5	15.5	25.8	56.5	19.1	35.0	3.8	31.7	37.7	42.0	20.6	13.2	6.3	14.7	15.4	6.7	2.9
	その他	200	137	90	29	35	66	106	25	65	13	56	66	78	33	26	12	39	27	13	6
		100.0	68.5	45.0	14.5	17.5	33.0	53.0	12.5	32.5	6.5	28.0	33.0	39.0	16.5	13.0	6.0	19.5	13.5	6.5	3.0
	無回答	100	63	35	11	17	21	51	15	40	3	31	46	41	16	10	7	18	7	10	8
		100.0	63.0	35.0	11.0	17.0	21.0	51.0	15.0	40.0	3.0	31.0	46.0	41.0	16.0	10.0	7.0	18.0	7.0	10.0	8.0
あなたの仕事・職種（問１１SA）	管理職（リーダー職を含む）	3,015	2,109	1,037	669	457	914	1,792	580	1,076	70	1,080	1,057	1,346	416	315	149	339	561	138	79
		100.0	70.0	34.4	22.2	15.2	30.3	59.4	19.2	35.7	2.3	35.8	35.1	44.6	13.8	10.4	4.9	11.2	18.6	4.6	2.6
	事務職（一般事務等）	5,035	3,225	1,927	550	648	1,004	2,752	847	1,904	202	1,718	2,120	2,062	1,288	733	385	951	685	349	135
		100.0	64.1	38.3	10.9	12.9	19.9	54.7	16.8	37.8	4.0	34.1	42.1	41.0	25.6	14.6	7.6	18.9	13.6	6.9	2.7
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	348	200	85	74	117	283	96	177	12	150	184	202	95	65	30	75	100	41	9
		100.0	70.0	40.2	17.1	14.9	23.5	56.9	19.3	35.6	2.4	30.2	37.0	40.6	19.1	13.1	6.0	15.1	20.1	8.2	1.8
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	495	336	125	122	183	487	198	322	33	304	333	311	179	86	56	88	120	56	10
		100.0	61.8	41.9	15.6	15.2	22.8	60.8	24.7	40.2	4.1	38.0	41.6	38.8	22.3	10.7	7.0	11.0	15.0	7.0	1.2
	医療・福祉関係専門職	419	223	158	44	71	94	213	83	149	22	145	216	174	129	64	48	45	44	22	14
		100.0	53.2	37.7	10.5	16.9	22.4	50.8	19.8	35.6	5.3	34.6	51.6	41.5	30.8	15.3	11.5	10.7	10.5	5.3	3.3
	教育関係専門職	114	58	53	16	13	32	51	39	49	7	48	46	48	27	9	4	14	15	1	4
		100.0	50.9	46.5	14.0	11.4	28.1	44.7	34.2	43.0	6.1	42.1	40.4	42.1	23.7	7.9	3.5	12.3	13.2	0.9	3.5
	営業職	777	526	323	147	140	191	455	160	308	40	254	316	281	143	70	44	80	130	69	20
		100.0	67.7	41.6	18.9	18.0	24.6	58.6	20.6	39.6	5.1	32.7	40.7	36.2	18.4	9.0	5.7	10.3	16.7	8.9	2.6
	販売職	98	65	39	12	16	16	40	19	34	4	39	48	42	20	11	3	12	6	4	6
		100.0	66.3	39.8	12.2	16.3	16.3	40.8	19.4	34.7	4.1	39.8	49.0	42.9	20.4	11.2	3.1	12.2	6.1	4.1	6.1
	接客・サービス職	441	245	186	40	48	108	257	68	176	30	162	234	155	108	44	20	69	39	42	14
		100.0	55.6	42.2	9.1	10.9	24.5	58.3	15.4	39.9	6.8	36.7	53.1	35.1	24.5	10.0	4.5	15.6	8.8	9.5	3.2
	保安職	47	30	21	6	8	12	29	5	18	4	11	20	17	12	5	3	7	8	5	−
		100.0	63.8	44.7	12.8	17.0	25.5	61.7	10.6	38.3	8.5	23.4	42.6	36.2	25.5	10.6	6.4	14.9	17.0	10.6	−
	製造・生産工程職	607	365	255	54	78	124	375	118	242	29	224	307	286	114	76	37	99	59	36	9
		100.0	60.1	42.0	8.9	12.9	20.4	61.8	19.4	39.9	4.8	36.9	50.6	47.1	18.8	12.5	6.1	16.3	9.7	5.9	1.5
	輸送・機械運転職	165	88	58	19	18	40	105	22	73	12	62	67	66	19	17	25	13	11	10	10
		100.0	53.3	35.2	11.5	10.9	24.2	63.6	13.3	44.2	7.3	37.6	40.6	40.0	11.5	10.3	15.2	7.9	6.7	6.1	6.1
	建設・採掘職	68	36	30	8	12	13	43	18	29	4	22	33	35	8	10	5	7	6	3	1
		100.0	52.9	44.1	11.8	17.6	19.1	63.2	26.5	42.6	5.9	32.4	48.5	51.5	11.8	14.7	7.4	10.3	8.8	4.4	1.5
	その他	190	103	77	19	32	52	104	40	56	18	65	89	68	29	19	10	30	30	9	12
		100.0	54.2	40.5	10.0	16.8	27.4	54.7	21.1	29.5	9.5	34.2	46.8	35.8	15.3	10.0	5.3	15.8	15.8	4.7	6.3
	無回答	81	48	27	11	9	22	39	17	30	2	27	33	22	12	9	7	13	11	7	5
		100.0	59.3	33.3	13.6	11.1	27.2	48.1	21.0	37.0	2.5	33.3	40.7	27.2	14.8	11.1	8.6	16.0	13.6	8.6	6.2

問３３．あなたの職場では、どのような業務上の目標設定がなされていますか。（ＭＡ）

		合計	個人の目標の達成度に基づいたもの	チームや グループの目標の達成度に基づいたもの	事業所の目標の達成度に基づいたもの	会社の目標の達成度に基づいていたもの	目標設定していない	その他	無回答
合計		12,355	5,116	4,687	2,968	6,922	1,287	48	250
		100.0	41.4	37.9	24.0	56.0	10.4	0.4	2.0
性別１（ＳＡ）	男性	7,335	3,134	2,980	1,870	4,267	666	26	118
		100.0	42.7	40.6	25.5	58.2	9.1	0.4	1.6
	女性	5,014	1,981	1,705	1,098	2,652	621	22	131
		100.0	39.5	34.0	21.9	52.9	12.4	0.4	2.6
	無回答	6	1	2	－	3	－	－	1
		100.0	16.7	33.3	－	50.0	－	－	16.7
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074	471	427	226	604	89	5	13
		100.0	43.9	39.8	21.0	56.2	8.3	0.5	1.2
	男性　３０代	1,957	849	799	481	1,109	180	6	27
		100.0	43.4	40.8	24.6	56.7	9.2	0.3	1.4
	男性　４０代	2,442	1,064	993	633	1,440	227	7	30
		100.0	43.6	40.7	25.9	59.0	9.3	0.3	1.2
	男性　５０代	1,521	636	643	445	918	128	8	37
		100.0	41.8	42.3	29.3	60.4	8.4	0.5	2.4
	男性　６０代以上	335	111	116	83	191	42	－	11
		100.0	33.1	34.6	24.8	57.0	12.5	－	3.3
	女性　２０代以下	1,247	495	439	234	673	140	6	22
		100.0	39.7	35.2	18.8	54.0	11.2	0.5	1.8
	女性　３０代	1,338	571	464	261	720	150	6	33
		100.0	42.7	34.7	19.5	53.8	11.2	0.4	2.5
	女性　４０代	1,532	587	524	347	821	218	6	44
		100.0	38.3	34.2	22.7	53.6	14.2	0.4	2.9
	女性　５０代	779	303	258	224	381	96	2	22
		100.0	38.9	33.1	28.8	48.9	12.3	0.3	2.8
	女性　６０代以上	110	22	16	30	53	15	2	9
		100.0	20.0	14.5	27.3	48.2	13.6	1.8	8.2
	無回答	20	7	8	4	12	2	－	2
		100.0	35.0	40.0	20.0	60.0	10.0	－	10.0
勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）問９	９９人以下	588	183	195	153	261	85	6	15
		100.0	31.1	33.2	26.0	44.4	14.5	1.0	2.6
	１００～２９９人	7,442	2,941	2,718	1,743	4,188	806	29	163
		100.0	39.5	36.5	23.4	56.3	10.8	0.4	2.2
	３００～９９９人	2,988	1,317	1,151	776	1,697	304	11	46
		100.0	44.1	38.5	26.0	56.8	10.2	0.4	1.5
	１，０００人以上	1,229	636	589	276	717	81	1	18
		100.0	51.7	47.9	22.5	58.3	6.6	0.1	1.5
	無回答	108	39	34	20	59	11	1	8
		100.0	36.1	31.5	18.5	54.6	10.2	0.9	7.4
勤め先企業の業種（ＳＡ）問１０	鉱業、採石業、砂利採取業	21	11	7	3	15	－	－	－
		100.0	52.4	33.3	14.3	71.4	－	－	－
	建設業	1,028	400	402	243	630	94	3	18
		100.0	38.9	39.1	23.6	61.3	9.1	0.3	1.8
	製造業	3,363	1,453	1,461	639	2,073	264	7	56
		100.0	43.2	43.4	19.0	61.6	7.9	0.2	1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	160	63	56	52	81	20	3	3
		100.0	39.4	35.0	32.5	50.6	12.5	1.9	1.9
	情報通信業	423	249	206	61	233	24	2	2
		100.0	58.9	48.7	14.4	55.1	5.7	0.5	0.5
	運輸業、郵便業	1,014	269	237	250	509	176	6	29
		100.0	26.5	23.4	24.7	50.2	17.4	0.6	2.9
	卸売業、小売業	1,727	883	714	504	1,015	116	2	35
		100.0	51.1	41.3	29.2	58.8	6.7	0.1	2.0
	金融業、保険業	346	185	108	130	211	13	－	2
		100.0	53.5	31.2	37.6	61.0	3.8	－	0.6
	不動産業、物品賃貸業	142	66	65	25	81	5	2	4
		100.0	46.5	45.8	17.6	57.0	3.5	1.4	2.8
	学術研究、専門・技術サービス業	248	116	104	47	129	24	2	4
		100.0	46.8	41.9	19.0	52.0	9.7	0.8	1.6
	宿泊業、飲食サービス業	561	189	189	109	328	66	2	11
		100.0	33.7	33.7	19.4	58.5	11.8	0.4	2.0
	生活関連サービス業、娯楽業	228	99	86	73	120	32	－	3
		100.0	43.4	37.7	32.0	52.6	14.0	－	1.3
	教育、学習支援業	257	103	91	45	116	49	1	5
		100.0	40.1	35.4	17.5	45.1	19.1	0.4	1.9
	医療、福祉	873	301	309	335	348	111	6	27
		100.0	34.5	35.4	38.4	39.9	12.7	0.7	3.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	10	9	7	18	4	－	－
		100.0	30.3	27.3	21.2	54.5	12.1	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631	600	539	385	873	249	10	35
		100.0	36.8	33.0	23.6	53.5	15.3	0.6	2.1
	その他	200	77	66	37	89	32	1	6
		100.0	38.5	33.0	18.5	44.5	16.0	0.5	3.0
	無回答	100	42	38	23	53	8	1	10
		100.0	42.0	38.0	23.0	53.0	8.0	1.0	10.0
あなたの仕事・職種（ＳＡ）問１１	管理職（リーダー職を含む）	3,015	1,357	1,351	889	1,890	219	6	51
		100.0	45.0	44.8	29.5	62.7	7.3	0.2	1.7
	事務職（一般事務等）	5,035	1,993	1,592	961	2,607	713	19	122
		100.0	39.6	31.6	19.1	51.8	14.2	0.4	2.4
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	242	203	87	274	46	1	6
		100.0	48.7	40.8	17.5	55.1	9.3	0.2	1.2
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	389	372	166	474	47	3	6
		100.0	48.6	46.4	20.7	59.2	5.9	0.4	0.7
	医療・福祉関係専門職	419	139	166	173	174	42	4	11
		100.0	33.2	39.6	41.3	41.5	10.0	1.0	2.6
	教育関係専門職	114	32	43	22	58	22	1	2
		100.0	28.1	37.7	19.3	50.9	19.3	0.9	1.8
	営業職	777	406	362	235	487	36	2	13
		100.0	52.3	46.6	30.2	62.7	4.6	0.3	1.7
	販売職	98	35	38	33	49	5	－	2
		100.0	35.7	38.8	33.7	50.0	5.1	－	2.0
	接客・サービス職	441	157	163	140	250	44	1	4
		100.0	35.6	37.0	31.7	56.7	10.0	0.2	0.9
	保安職	47	14	16	13	23	6	2	1
		100.0	29.8	34.0	27.7	48.9	12.8	4.3	2.1
	製造・生産工程職	607	205	227	118	378	41	2	12
		100.0	33.8	37.4	19.4	62.3	6.8	0.3	2.0
	輸送・機械運転職	165	35	37	51	84	24	2	6
		100.0	21.2	22.4	30.9	50.9	14.5	1.2	3.6
	建設・採掘職	68	22	22	26	47	3	－	1
		100.0	32.4	32.4	38.2	69.1	4.4	－	1.5
	その他	190	62	64	31	78	35	4	9
		100.0	32.6	33.7	16.3	41.1	18.4	2.1	4.7
	無回答	81	28	31	23	49	4	1	4
		100.0	34.6	38.3	28.4	60.5	4.9	1.2	4.9

問３４．あなたの職場では、設定した目標の達成に向けて、管理職等からの指導・管理がどの程度の頻度で実施されていますか。
※問33の選択肢「5．目標設定していない」回答者以外が集計対象。

		合計	毎日	週に1度	月に1度	四半期に1度	半年に1度	年に1度	指導・管理されない	その他	無回答
	合計	11,068	722	1,204	2,811	1,180	2,788	993	945	156	269
		100.0	6.5	10.9	25.4	10.7	25.2	9.0	8.5	1.4	2.4
問１（ＳＡ）性別	男性	6,669	480	878	1,876	709	1,511	529	489	72	125
		100.0	7.2	13.2	28.1	10.6	22.7	7.9	7.3	1.1	1.9
	女性	4,393	240	326	933	470	1,277	464	456	83	144
		100.0	5.5	7.4	21.2	10.7	29.1	10.6	10.4	1.9	3.3
	無回答	6	2	－	2	1	－	－	－	1	－
		100.0	33.3	－	33.3	16.7	－	－	－	16.7	－
問１（ＳＡ）×問３（ＳＡ）性別×年齢	男性　２０代以下	985	94	130	253	96	204	95	86	9	18
		100.0	9.5	13.2	25.7	9.7	20.7	9.6	8.7	0.9	1.8
	男性　３０代	1,777	114	250	444	203	444	137	139	22	24
		100.0	6.4	14.1	25.0	11.4	25.0	7.7	7.8	1.2	1.4
	男性　４０代	2,215	164	286	635	216	535	185	139	17	38
		100.0	7.4	12.9	28.7	9.8	24.2	8.4	6.3	0.8	1.7
	男性　５０代	1,393	95	172	432	168	280	91	101	23	31
		100.0	6.8	12.3	31.0	12.1	20.1	6.5	7.3	1.7	2.2
	男性　６０代以上	293	12	40	111	26	45	21	23	1	14
		100.0	4.1	13.7	37.9	8.9	15.4	7.2	7.8	0.3	4.8
	女性　２０代以下	1,107	80	96	237	129	306	113	108	11	27
		100.0	7.2	8.7	21.4	11.7	27.6	10.2	9.8	1.0	2.4
	女性　３０代	1,188	50	82	242	125	383	126	118	27	35
		100.0	4.2	6.9	20.4	10.5	32.2	10.6	9.9	2.3	2.9
	女性　４０代	1,314	66	83	250	133	413	147	148	23	51
		100.0	5.0	6.3	19.0	10.1	31.4	11.2	11.3	1.8	3.9
	女性　５０代	683	39	57	177	74	160	67	72	19	18
		100.0	5.7	8.3	25.9	10.8	23.4	9.8	10.5	2.8	2.6
	女性　６０代以上	95	5	8	26	7	13	11	10	3	12
		100.0	5.3	8.4	27.4	7.4	13.7	11.6	10.5	3.2	12.6
	無回答	18	3	－	4	3	5	－	1	1	1
		100.0	16.7	－	22.2	16.7	27.8	－	5.6	5.6	5.6
問９（ＳＡ）勤め先企業の従業員規模	９９人以下	503	39	52	129	39	99	62	51	15	17
		100.0	7.8	10.3	25.6	7.8	19.7	12.3	10.1	3.0	3.4
	１００～２９９人	6,636	440	714	1,798	685	1,484	632	605	99	179
		100.0	6.6	10.8	27.1	10.3	22.4	9.5	9.1	1.5	2.7
	３００～９９９人	2,684	166	301	657	312	746	214	210	33	45
		100.0	6.2	11.2	24.5	11.6	27.8	8.0	7.8	1.2	1.7
	１，０００人以上	1,148	72	133	207	136	428	80	64	7	21
		100.0	6.3	11.6	18.0	11.8	37.3	7.0	5.6	0.6	1.8
	無回答	97	5	4	20	8	31	5	15	2	7
		100.0	5.2	4.1	20.6	8.2	32.0	5.2	15.5	2.1	7.2
問１０（ＳＡ）勤め先企業の業種	鉱業、採石業、砂利採取業	21	－	3	7	2	4	4	1	－	－
		100.0	－	14.3	33.3	9.5	19.0	19.0	4.8	－	－
	建設業	934	35	76	238	97	227	128	92	22	19
		100.0	3.7	8.1	25.5	10.4	24.3	13.7	9.9	2.4	2.0
	製造業	3,099	182	311	858	331	809	268	258	19	63
		100.0	5.9	10.0	27.7	10.7	26.1	8.6	8.3	0.6	2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	140	8	15	45	18	30	9	9	3	3
		100.0	5.7	10.7	32.1	12.9	21.4	6.4	6.4	2.1	2.1
	情報通信業	399	12	29	59	73	170	31	15	6	4
		100.0	3.0	7.3	14.8	18.3	42.6	7.8	3.8	1.5	1.0
	運輸業、郵便業	838	68	77	256	81	156	71	101	9	19
		100.0	8.1	9.2	30.5	9.7	18.6	8.5	12.1	1.1	2.3
	卸売業、小売業	1,611	166	254	371	179	403	77	104	20	37
		100.0	10.3	15.8	23.0	11.1	25.0	4.8	6.5	1.2	2.3
	金融業、保険業	333	46	66	66	38	87	10	13	4	3
		100.0	13.8	19.8	19.8	11.4	26.1	3.0	3.9	1.2	0.9
	不動産業、物品賃貸業	137	2	19	27	14	42	9	15	2	7
		100.0	1.5	13.9	19.7	10.2	30.7	6.6	10.9	1.5	5.1
	学術研究、専門・技術サービス業	224	10	23	44	27	60	29	22	5	4
		100.0	4.5	10.3	19.6	12.1	26.8	12.9	9.8	2.2	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	495	25	79	137	43	105	34	50	8	14
		100.0	5.1	16.0	27.7	8.7	21.2	6.9	10.1	1.6	2.8
	生活関連サービス業、娯楽業	196	22	33	53	12	44	12	17	－	3
		100.0	11.2	16.8	27.0	6.1	22.4	6.1	8.7	－	1.5
	教育、学習支援業	208	8	15	20	32	59	44	16	7	7
		100.0	3.8	7.2	9.6	15.4	28.4	21.2	7.7	3.4	3.4
	医療、福祉	762	32	48	192	68	199	99	72	24	28
		100.0	4.2	6.3	25.2	8.9	26.1	13.0	9.4	3.1	3.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	29	－	－	8	3	7	6	5	－	－
		100.0	－	－	27.6	10.3	24.1	20.7	17.2	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	1,382	91	136	369	134	324	135	131	21	41
		100.0	6.6	9.8	26.7	9.7	23.4	9.8	9.5	1.5	3.0
	その他	168	9	13	37	17	43	19	19	5	6
		100.0	5.4	7.7	22.0	10.1	25.6	11.3	11.3	3.0	3.6
	無回答	92	6	7	24	11	19	8	5	1	11
		100.0	6.5	7.6	26.1	12.0	20.7	8.7	5.4	1.1	12.0
問１１（ＳＡ）あなたの仕事・職種	管理職（リーダー職を含む）	2,796	191	381	884	319	601	190	139	34	57
		100.0	6.8	13.6	31.6	11.4	21.5	6.8	5.0	1.2	2.0
	事務職（一般事務等）	4,322	181	317	894	479	1,324	477	458	60	132
		100.0	4.2	7.3	20.7	11.1	30.6	11.0	10.6	1.4	3.1
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	451	14	47	91	47	168	33	41	5	5
		100.0	3.1	10.4	20.2	10.4	37.3	7.3	9.1	1.1	1.1
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	754	29	75	160	98	234	76	64	9	9
		100.0	3.8	9.9	21.2	13.0	31.0	10.1	8.5	1.2	1.2
	医療・福祉関係専門職	377	19	31	87	23	112	49	29	14	13
		100.0	5.0	8.2	23.1	6.1	29.7	13.0	7.7	3.7	3.4
	教育関係専門職	92	3	5	13	19	14	21	12	1	4
		100.0	3.3	5.4	14.1	20.7	15.2	22.8	13.0	1.1	4.3
	営業職	741	85	165	226	65	107	28	44	7	14
		100.0	11.5	22.3	30.5	8.8	14.4	3.8	5.9	0.9	1.9
	販売職	93	18	20	31	3	14	2	2	－	3
		100.0	19.4	21.5	33.3	3.2	15.1	2.2	2.2	－	3.2
	接客・サービス職	397	54	51	141	36	46	22	37	5	5
		100.0	13.6	12.8	35.5	9.1	11.6	5.5	9.3	1.3	1.3
	保安職	41	3	9	6	4	5	6	6	1	1
		100.0	7.3	22.0	14.6	9.8	12.2	14.6	14.6	2.4	2.4
	製造・生産工程職	566	70	67	165	49	92	50	61	2	10
		100.0	12.4	11.8	29.2	8.7	16.3	8.8	10.8	0.4	1.8
	輸送・機械運転職	141	32	13	39	9	15	9	20	2	2
		100.0	22.7	9.2	27.7	6.4	10.6	6.4	14.2	1.4	1.4
	建設・採掘職	65	3	6	21	7	6	11	6	4	1
		100.0	4.6	9.2	32.3	10.8	9.2	16.9	9.2	6.2	1.5
	その他	155	14	6	34	17	29	14	22	10	9
		100.0	9.0	3.9	21.9	11.0	18.7	9.0	14.2	6.5	5.8
	無回答	77	6	11	19	5	21	5	4	2	4
		100.0	7.8	14.3	24.7	6.5	27.3	6.5	5.2	2.6	5.2

問３５．あなたの職場における人事評価制度について満足していますか。

		合計	満足していない	どちらかと言えば満足していない	どちらかと言えば満足している	満足している	無回答
合計		12,355	1,975	4,053	5,279	604	444
		100.0	16.0	32.8	42.7	4.9	3.6
問１性別（ＳＡ）	男性	7,335	1,242	2,358	3,140	351	244
		100.0	16.9	32.1	42.8	4.8	3.3
	女性	5,014	733	1,695	2,136	252	198
		100.0	14.6	33.8	42.6	5.0	3.9
	無回答	6	－	－	3	1	2
		100.0	－	－	50.0	16.7	33.3
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074	150	291	526	78	29
		100.0	14.0	27.1	49.0	7.3	2.7
	男性　３０代	1,957	340	642	836	83	56
		100.0	17.4	32.8	42.7	4.2	2.9
	男性　４０代	2,442	423	853	987	110	69
		100.0	17.3	34.9	40.4	4.5	2.8
	男性　５０代	1,521	281	486	634	53	67
		100.0	18.5	32.0	41.7	3.5	4.4
	男性　６０代以上	335	47	86	153	26	23
		100.0	14.0	25.7	45.7	7.8	6.9
	女性　２０代以下	1,247	99	338	683	95	32
		100.0	7.9	27.1	54.8	7.6	2.6
	女性　３０代	1,338	181	489	562	59	47
		100.0	13.5	36.5	42.0	4.4	3.5
	女性　４０代	1,532	289	532	583	60	68
		100.0	18.9	34.7	38.1	3.9	4.4
	女性　５０代	779	148	295	268	35	33
		100.0	19.0	37.9	34.4	4.5	4.2
	女性　６０代以上	110	15	39	36	3	17
		100.0	13.6	35.5	32.7	2.7	15.5
	無回答	20	2	2	11	2	3
		100.0	10.0	10.0	55.0	10.0	15.0
問９勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	588	77	180	257	44	30
		100.0	13.1	30.6	43.7	7.5	5.1
	１００～２９９人	7,442	1,236	2,449	3,142	323	292
		100.0	16.6	32.9	42.2	4.3	3.9
	３００～９９９人	2,988	490	976	1,300	151	71
		100.0	16.4	32.7	43.5	5.1	2.4
	１，０００人以上	1,229	158	418	537	79	37
		100.0	12.9	34.0	43.7	6.4	3.0
	無回答	108	14	30	43	7	14
		100.0	13.0	27.8	39.8	6.5	13.0
問１０勤め先企業の業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	21	－	10	10	－	1
		100.0	－	47.6	47.6	－	4.8
	建設業	1,028	162	337	462	30	37
		100.0	15.8	32.8	44.9	2.9	3.6
	製造業	3,363	514	1,136	1,460	139	114
		100.0	15.3	33.8	43.4	4.1	3.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	160	29	50	65	9	7
		100.0	18.1	31.3	40.6	5.6	4.4
	情報通信業	423	59	163	172	16	13
		100.0	13.9	38.5	40.7	3.8	3.1
	運輸業、郵便業	1,014	167	308	428	64	47
		100.0	16.5	30.4	42.2	6.3	4.6
	卸売業、小売業	1,727	248	632	710	79	58
		100.0	14.4	36.6	41.1	4.6	3.4
	金融業、保険業	346	35	105	179	19	8
		100.0	10.1	30.3	51.7	5.5	2.3
	不動産業、物品賃貸業	142	27	36	64	9	6
		100.0	19.0	25.4	45.1	6.3	4.2
	学術研究、専門・技術サービス業	248	42	84	107	12	3
		100.0	16.9	33.9	43.1	4.8	1.2
	宿泊業、飲食サービス業	561	90	178	233	34	26
		100.0	16.0	31.7	41.5	6.1	4.6
	生活関連サービス業、娯楽業	228	39	66	108	12	3
		100.0	17.1	28.9	47.4	5.3	1.3
	教育、学習支援業	257	57	83	92	14	11
		100.0	22.2	32.3	35.8	5.4	4.3
	医療、福祉	873	160	258	363	52	40
		100.0	18.3	29.6	41.6	6.0	4.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	5	10	15	1	2
		100.0	15.2	30.3	45.5	3.0	6.1
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631	281	519	680	97	54
		100.0	17.2	31.8	41.7	5.9	3.3
	その他	200	46	52	84	13	5
		100.0	23.0	26.0	42.0	6.5	2.5
	無回答	100	14	26	47	4	9
		100.0	14.0	26.0	47.0	4.0	9.0
問１１あなたの仕事・職種（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	3,015	499	975	1,266	152	123
		100.0	16.6	32.3	42.0	5.0	4.1
	事務職（一般事務等）	5,035	790	1,669	2,169	234	173
		100.0	15.7	33.1	43.1	4.6	3.4
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	92	183	203	12	7
		100.0	18.5	36.8	40.8	2.4	1.4
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	130	264	342	46	19
		100.0	16.2	33.0	42.7	5.7	2.4
	医療・福祉関係専門職	419	60	129	182	32	16
		100.0	14.3	30.8	43.4	7.6	3.8
	教育関係専門職	114	19	40	41	8	6
		100.0	16.7	35.1	36.0	7.0	5.3
	営業職	777	126	266	324	35	26
		100.0	16.2	34.2	41.7	4.5	3.3
	販売職	98	12	36	41	6	3
		100.0	12.2	36.7	41.8	6.1	3.1
	接客・サービス職	441	56	137	211	26	11
		100.0	12.7	31.1	47.8	5.9	2.5
	保安職	47	7	21	14	4	1
		100.0	14.9	44.7	29.8	8.5	2.1
	製造・生産工程職	607	104	205	250	22	26
		100.0	17.1	33.8	41.2	3.6	4.3
	輸送・機械運転職	165	26	32	85	12	10
		100.0	15.8	19.4	51.5	7.3	6.1
	建設・採掘職	68	9	17	36	2	4
		100.0	13.2	25.0	52.9	2.9	5.9
	その他	190	32	60	75	11	12
		100.0	16.8	31.6	39.5	5.8	6.3
	無回答	81	13	19	40	2	7
		100.0	16.0	23.5	49.4	2.5	8.6

問３５－付問．あなたが満足していない理由について、お答えください。（ＭＡ）

		合計	評価基準が不明瞭で、恣意的になっている	評価者が直属の上司しかおらず、評価が一面的	多面的な評価（360度評価）を実施しているが、部下に積極的に指導することができなくなった	多面的な評価（360度評価）を実施しているが、部下の評価が好き嫌いで評価されてしまう	被評価者の仕事ぶりがよく把握されていない	成果のみが重視され、調整等のプロセス面が適切に評価されていない	評価結果に基づく評価者からの指導・助言がない	自分に課された業務目標が適切ではない	人事評価の結果が、給与や昇進に適切に反映されていない	その他	無回答
合計		6,028	4,041	1,766	126	853	2,275	1,269	1,808	667	1,919	246	77
		100.0	67.0	29.3	2.1	14.2	37.7	21.1	30.0	11.1	31.8	4.1	1.3
性別（問1）（SA）	男性	3,600	2,533	1,049	85	483	1,310	811	1,105	447	1,180	120	42
		100.0	70.4	29.1	2.4	13.4	36.4	22.5	30.7	12.4	32.8	3.3	1.2
	女性	2,428	1,508	717	41	370	965	458	703	220	739	126	35
		100.0	62.1	29.5	1.7	15.2	39.7	18.9	29.0	9.1	30.4	5.2	1.4
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
性別（問1）×年齢（問3）	男性　２０代以下	441	315	137	13	59	165	78	136	53	147	12	3
		100.0	71.4	31.1	2.9	13.4	37.4	17.7	30.8	12.0	33.3	2.7	0.7
	男性　３０代	982	721	283	29	101	350	184	315	118	311	42	13
		100.0	73.4	28.8	3.0	10.3	35.6	18.7	32.1	12.0	31.7	4.3	1.3
	男性　４０代	1,276	866	364	24	181	489	327	390	155	423	46	12
		100.0	67.9	28.5	1.9	14.2	38.3	25.6	30.6	12.1	33.2	3.6	0.9
	男性　５０代	767	536	224	16	131	263	192	226	104	249	18	11
		100.0	69.9	29.2	2.1	17.1	34.3	25.0	29.5	13.6	32.5	2.3	1.4
	男性　６０代以上	133	94	40	3	11	42	30	38	17	49	2	3
		100.0	70.7	30.1	2.3	8.3	31.6	22.6	28.6	12.8	36.8	1.5	2.3
	女性　２０代以下	437	253	136	8	57	182	81	122	51	130	18	5
		100.0	57.9	31.1	1.8	13.0	41.6	18.5	27.9	11.7	29.7	4.1	1.1
	女性　３０代	670	425	216	11	91	271	114	207	52	182	39	13
		100.0	63.4	32.2	1.6	13.6	40.4	17.0	30.9	7.8	27.2	5.8	1.9
	女性　４０代	821	512	221	13	142	335	163	240	70	263	47	7
		100.0	62.4	26.9	1.6	17.3	40.8	19.9	29.2	8.5	32.0	5.7	0.9
	女性　５０代	443	287	129	8	73	154	88	120	40	145	20	7
		100.0	64.8	29.1	1.8	16.5	34.8	19.9	27.1	9.0	32.7	4.5	1.6
	女性　６０代以上	54	29	14	1	7	23	12	13	7	18	2	3
		100.0	53.7	25.9	1.9	13.0	42.6	22.2	24.1	13.0	33.3	3.7	5.6
	無回答	4	3	2	－	－	1	－	1	－	2	－	－
		100.0	75.0	50.0	－	－	25.0	－	25.0	－	50.0	－	－
勤め先企業の従業員規模（問9）（SA）	９９人以下	257	159	69	5	33	91	49	75	35	88	12	8
		100.0	61.9	26.8	1.9	12.8	35.4	19.1	29.2	13.6	34.2	4.7	3.1
	１００～２９９人	3,685	2,514	1,029	83	553	1,419	779	1,116	397	1,226	140	37
		100.0	68.2	27.9	2.3	15.0	38.5	21.1	30.3	10.8	33.3	3.8	1.0
	３００～９９９人	1,466	971	472	29	209	561	317	440	156	445	65	20
		100.0	66.2	32.2	2.0	14.3	38.3	21.6	30.0	10.6	30.4	4.4	1.4
	１，０００人以上	576	369	187	9	51	183	116	163	76	147	29	11
		100.0	64.1	32.5	1.6	8.9	31.8	20.1	28.3	13.2	25.5	5.0	1.9
	無回答	44	28	9	－	7	21	8	14	3	13	－	1
		100.0	63.6	20.5	－	15.9	47.7	18.2	31.8	6.8	29.5	－	2.3
勤め先企業の業種（問10）（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	10	7	4	－	2	2	2	－	1	3	1	－
		100.0	70.0	40.0	－	20.0	20.0	20.0	－	10.0	30.0	10.0	－
	建設業	499	342	162	11	62	182	88	128	52	148	20	4
		100.0	68.5	32.5	2.2	12.4	36.5	17.6	25.7	10.4	29.7	4.0	0.8
	製造業	1,650	1,112	475	26	245	619	344	524	162	527	64	21
		100.0	67.4	28.8	1.6	14.8	37.5	20.8	31.8	9.8	31.9	3.9	1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	79	48	17	1	19	34	23	23	11	25	4	－
		100.0	60.8	21.5	1.3	24.1	43.0	29.1	29.1	13.9	31.6	5.1	－
	情報通信業	222	153	77	6	17	78	52	71	34	52	11	1
		100.0	68.9	34.7	2.7	7.7	35.1	23.4	32.0	15.3	23.4	5.0	0.5
	運輸業、郵便業	475	326	151	9	74	176	75	129	51	152	15	7
		100.0	68.6	31.8	1.9	15.6	37.1	15.8	27.2	10.7	32.0	3.2	1.5
	卸売業、小売業	880	595	244	18	139	344	250	275	125	261	22	9
		100.0	67.6	27.7	2.0	15.8	39.1	28.4	31.3	14.2	29.7	2.5	1.0
	金融業、保険業	140	89	31	3	20	45	48	39	19	32	2	2
		100.0	63.6	22.1	2.1	14.3	32.1	34.3	27.9	13.6	22.9	1.4	1.4
	不動産業、物品賃貸業	63	38	22	－	4	27	10	20	9	22	6	1
		100.0	60.3	34.9	－	6.3	42.9	15.9	31.7	14.3	34.9	9.5	1.6
	学術研究、専門・技術サービス業	126	78	43	2	17	52	29	38	22	37	9	2
		100.0	61.9	34.1	1.6	13.5	41.3	23.0	30.2	17.5	29.4	7.1	1.6
	宿泊業、飲食サービス業	268	178	82	9	44	99	51	70	25	106	13	4
		100.0	66.4	30.6	3.4	16.4	36.9	19.0	26.1	9.3	39.6	4.9	1.5
	生活関連サービス業、娯楽業	105	74	31	6	11	36	20	30	7	37	－	－
		100.0	70.5	29.5	5.7	10.5	34.3	19.0	28.6	6.7	35.2	－	－
	教育、学習支援業	140	91	37	3	15	55	16	43	13	57	7	－
		100.0	65.0	26.4	2.1	10.7	39.3	11.4	30.7	9.3	40.7	5.0	－
	医療、福祉	418	271	96	9	52	149	77	118	32	163	28	11
		100.0	64.8	23.0	2.2	12.4	35.6	18.4	28.2	7.7	39.0	6.7	2.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	15	8	6	－	－	8	4	4	－	5	1	－
		100.0	53.3	40.0	－	－	53.3	26.7	26.7	－	33.3	6.7	－
	サービス業（他に分類されないもの）	800	545	251	21	114	311	158	253	90	252	35	9
		100.0	68.1	31.4	2.6	14.3	38.9	19.8	31.6	11.3	31.5	4.4	1.1
	その他	98	58	28	2	14	41	15	34	11	28	7	5
		100.0	59.2	28.6	2.0	14.3	41.8	15.3	34.7	11.2	28.6	7.1	5.1
	無回答	40	28	9	－	4	17	7	9	3	12	1	1
		100.0	70.0	22.5	－	10.0	42.5	17.5	22.5	7.5	30.0	2.5	2.5
あなたの仕事・職種（問11）（SA）	管理職（リーダー職を含む）	1,474	1,010	427	38	203	502	368	439	183	514	52	15
		100.0	68.5	29.0	2.6	13.8	34.1	25.0	29.8	12.4	34.9	3.5	1.0
	事務職（一般事務等）	2,459	1,636	780	29	353	967	445	724	226	715	114	32
		100.0	66.5	31.7	1.2	14.4	39.3	18.1	29.4	9.2	29.1	4.6	1.3
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	275	191	78	6	36	104	44	73	24	83	19	3
		100.0	69.5	28.4	2.2	13.1	37.8	16.0	26.5	8.7	30.2	6.9	1.1
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	394	254	120	8	43	154	85	128	58	110	25	4
		100.0	64.5	30.5	2.0	10.9	39.1	21.6	32.5	14.7	27.9	6.3	1.0
	医療・福祉関係専門職	189	120	42	6	20	67	39	56	12	65	8	8
		100.0	63.5	22.2	3.2	10.6	35.4	20.6	29.6	6.3	34.4	4.2	4.2
	教育関係専門職	59	38	13	－	6	24	13	28	5	13	－	－
		100.0	64.4	22.0	－	10.2	40.7	22.0	47.5	8.5	22.0	－	－
	営業職	392	281	100	16	69	136	112	125	72	127	5	－
		100.0	71.7	25.5	4.1	17.6	34.7	28.6	31.9	18.4	32.4	1.3	－
	販売職	48	31	8	1	5	17	11	14	5	12	2	－
		100.0	64.6	16.7	2.1	10.4	35.4	22.9	29.2	10.4	25.0	4.2	－
	接客・サービス職	193	112	53	8	33	80	52	52	24	64	9	5
		100.0	58.0	27.5	4.1	17.1	41.5	26.9	26.9	12.4	33.2	4.7	2.6
	保安職	28	19	4	－	5	12	6	10	2	12	1	－
		100.0	67.9	14.3	－	17.9	42.9	21.4	35.7	7.1	42.9	3.6	－
	製造・生産工程職	309	215	84	9	47	117	61	106	31	123	2	6
		100.0	69.6	27.2	2.9	15.2	37.9	19.7	34.3	10.0	39.8	0.6	1.9
	輸送・機械運転職	58	38	21	3	8	30	8	17	8	27	3	2
		100.0	65.5	36.2	5.2	13.8	51.7	13.8	29.3	13.8	46.6	5.2	3.4
	建設・採掘職	26	20	3	－	4	10	3	3	2	11	－	－
		100.0	76.9	11.5	－	15.4	38.5	11.5	11.5	7.7	42.3	－	－
	その他	92	61	24	2	14	39	15	22	13	30	6	－
		100.0	66.3	26.1	2.2	15.2	42.4	16.3	23.9	14.1	32.6	6.5	－
	無回答	32	15	9	－	7	16	7	11	2	13	－	2
		100.0	46.9	28.1	－	21.9	50.0	21.9	34.4	6.3	40.6	－	6.3

問３６．テレワークに関する今後の意向を教えてください。

		合計	テレワークを増やしたい・始めたい	変わらない	テレワークを減らしたい	無回答
合計		12,355 100.0	2,438 19.7	8,877 71.8	553 4.5	487 3.9
性別１（ＳＡ）	男性	7,335 100.0	1,323 18.0	5,404 73.7	369 5.0	239 3.3
	女性	5,014 100.0	1,115 22.2	3,468 69.2	183 3.6	248 4.9
	無回答	6 100.0	－ －	5 83.3	1 16.7	－ －
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074 100.0	211 19.6	804 74.9	42 3.9	17 1.6
	男性　３０代	1,957 100.0	389 19.9	1,422 72.7	98 5.0	48 2.5
	男性　４０代	2,442 100.0	437 17.9	1,816 74.4	124 5.1	65 2.7
	男性　５０代	1,521 100.0	238 15.6	1,123 73.8	86 5.7	74 4.9
	男性　６０代以上	335 100.0	46 13.7	235 70.1	19 5.7	35 10.4
	女性　２０代以下	1,247 100.0	285 22.9	895 71.8	32 2.6	35 2.8
	女性　３０代	1,338 100.0	374 28.0	869 64.9	44 3.3	51 3.8
	女性　４０代	1,532 100.0	312 20.4	1,074 70.1	65 4.2	81 5.3
	女性　５０代	779 100.0	138 17.7	555 71.2	34 4.4	52 6.7
	女性　６０代以上	110 100.0	6 5.5	70 63.6	7 6.4	27 24.5
	無回答	20 100.0	2 10.0	14 70.0	2 10.0	2 10.0
勤め先企業の従業員規模（問９ＳＡ）	９９人以下	588 100.0	73 12.4	463 78.7	19 3.2	33 5.6
	１００～２９９人	7,442 100.0	1,328 17.8	5,424 72.9	366 4.9	324 4.4
	３００～９９９人	2,988 100.0	633 21.2	2,146 71.8	118 3.9	91 3.0
	１，０００人以上	1,229 100.0	388 31.6	768 62.5	47 3.8	26 2.1
	無回答	108 100.0	16 14.8	76 70.4	3 2.8	13 12.0
勤め先企業の業種（問１０ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	5 23.8	15 71.4	1 4.8	－ －
	建設業	1,028 100.0	206 20.0	743 72.3	48 4.7	31 3.0
	製造業	3,363 100.0	629 18.7	2,465 73.3	141 4.2	128 3.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	32 20.0	117 73.1	6 3.8	5 3.1
	情報通信業	423 100.0	161 38.1	241 57.0	16 3.8	5 1.2
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	158 15.6	740 73.0	59 5.8	57 5.6
	卸売業、小売業	1,727 100.0	358 20.7	1,252 72.5	75 4.3	42 2.4
	金融業、保険業	346 100.0	68 19.7	261 75.4	8 2.3	9 2.6
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	46 32.4	83 58.5	5 3.5	8 5.6
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	72 29.0	157 63.3	14 5.6	5 2.0
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	100 17.8	414 73.8	25 4.5	22 3.9
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	46 20.2	164 71.9	9 3.9	9 3.9
	教育、学習支援業	257 100.0	46 17.9	192 74.7	12 4.7	7 2.7
	医療、福祉	873 100.0	111 12.7	673 77.1	32 3.7	57 6.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33 100.0	1 3.0	30 90.9	2 6.1	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631 100.0	339 20.8	1,142 70.0	75 4.6	75 4.6
	その他	200 100.0	40 20.0	131 65.5	15 7.5	14 7.0
	無回答	100 100.0	20 20.0	57 57.0	10 10.0	13 13.0
あなたの仕事・職種（問１１ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	3,015 100.0	547 18.1	2,176 72.2	169 5.6	123 4.1
	事務職（一般事務等）	5,035 100.0	1,090 21.6	3,554 70.6	198 3.9	193 3.8
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497 100.0	151 30.4	315 63.4	15 3.0	16 3.2
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801 100.0	231 28.8	521 65.0	34 4.2	15 1.9
	医療・福祉関係専門職	419 100.0	40 9.5	325 77.6	21 5.0	33 7.9
	教育関係専門職	114 100.0	18 15.8	86 75.4	5 4.4	5 4.4
	営業職	777 100.0	164 21.1	556 71.6	37 4.8	20 2.6
	販売職	98 100.0	9 9.2	84 85.7	－ －	5 5.1
	接客・サービス職	441 100.0	59 13.4	346 78.5	23 5.2	13 2.9
	保安職	47 100.0	4 8.5	36 76.6	6 12.8	1 2.1
	製造・生産工程職	607 100.0	55 9.1	509 83.9	22 3.6	21 3.5
	輸送・機械運転職	165 100.0	11 6.7	126 76.4	9 5.5	19 11.5
	建設・採掘職	68 100.0	4 5.9	55 80.9	4 5.9	5 7.4
	その他	190 100.0	39 20.5	137 72.1	4 2.1	10 5.3
	無回答	81 100.0	16 19.8	51 63.0	6 7.4	8 9.9

問３６－付問１．テレワークの増加を望む理由はなんですか。（上位３つ）

		合計	仕事の生産性・効率性が向上するため（移動時間の縮減等）	通勤によるストレスが減少するため	仕事と育児の両立を図りやすいため	仕事と介護の両立を図りやすいため	仕事と病気治療の両立を図りやすいため	家族との日常的なコミュニケーションの機会が増え、ストレスの減少やモチベーションの向上につながる	職場の上司や同僚が増加させているため	経営トップ等が増加させるよう、呼び掛けているため	人事評価において、テレワークの実施を増加させることが目標設定されているため	その他	無回答
合計		2,438	1,684	1,519	1,092	547	313	1,180	37	27	21	70	35
		100.0	69.1	62.3	44.8	22.4	12.8	48.4	1.5	1.1	0.9	2.9	1.4
性別（問1 SA）	男性	1,323	1,017	852	471	295	163	691	22	16	13	32	10
		100.0	76.9	64.4	35.6	22.3	12.3	52.2	1.7	1.2	1.0	2.4	0.8
	女性	1,115	667	667	621	252	150	489	15	11	8	38	25
		100.0	59.8	59.8	55.7	22.6	13.5	43.9	1.3	1.0	0.7	3.4	2.2
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
性別（問1）×年齢（問3）	男性　２０代以下	211	172	158	79	27	18	113	5	3	－	6	1
		100.0	81.5	74.9	37.4	12.8	8.5	53.6	2.4	1.4	－	2.8	0.5
	男性　３０代	389	290	239	195	61	32	206	5	4	7	17	4
		100.0	74.6	61.4	50.1	15.7	8.2	53.0	1.3	1.0	1.8	4.4	1.0
	男性　４０代	437	334	263	154	118	64	237	7	5	1	3	3
		100.0	76.4	60.2	35.2	27.0	14.6	54.2	1.6	1.1	0.2	0.7	0.7
	男性　５０代	238	187	160	34	69	38	116	3	4	5	6	1
		100.0	78.6	67.2	14.3	29.0	16.0	48.7	1.3	1.7	2.1	2.5	0.4
	男性　６０代以上	46	32	30	9	20	10	18	2	－	－	－	1
		100.0	69.6	65.2	19.6	43.5	21.7	39.1	4.3	－	－	－	2.2
	女性　２０代以下	285	186	196	171	25	28	144	－	7	2	9	7
		100.0	65.3	68.8	60.0	8.8	9.8	50.5	－	2.5	0.7	3.2	2.5
	女性　３０代	374	226	211	260	64	40	151	3	1	－	11	8
		100.0	60.4	56.4	69.5	17.1	10.7	40.4	0.8	0.3	－	2.9	2.1
	女性　４０代	312	179	178	164	96	44	134	8	3	1	14	9
		100.0	57.4	57.1	52.6	30.8	14.1	42.9	2.6	1.0	0.3	4.5	2.9
	女性　５０代	138	72	77	25	66	38	57	4	－	5	4	1
		100.0	52.2	55.8	18.1	47.8	27.5	41.3	2.9	－	3.6	2.9	0.7
	女性　６０代以上	6	4	5	1	1	－	3	－	－	－	－	－
		100.0	66.7	83.3	16.7	16.7	－	50.0	－	－	－	－	－
	無回答	2	2	2	－	－	1	1	－	－	－	－	－
		100.0	100.0	100.0	－	－	50.0	50.0	－	－	－	－	－
勤め先企業の従業員規模（問9 SA）	９９人以下	73	48	43	30	15	10	35	3	－	－	4	2
		100.0	65.8	58.9	41.1	20.5	13.7	47.9	4.1	－	－	5.5	2.7
	１００～２９９人	1,328	898	815	573	288	191	667	18	11	13	40	23
		100.0	67.6	61.4	43.1	21.7	14.4	50.2	1.4	0.8	1.0	3.0	1.7
	３００～９９９人	633	445	395	301	145	62	306	7	9	7	14	7
		100.0	70.3	62.4	47.6	22.9	9.8	48.3	1.1	1.4	1.1	2.2	1.1
	１，０００人以上	388	284	256	184	92	45	164	9	7	1	12	3
		100.0	73.2	66.0	47.4	23.7	11.6	42.3	2.3	1.8	0.3	3.1	0.8
	無回答	16	9	10	4	7	5	8	－	－	－	－	－
		100.0	56.3	62.5	25.0	43.8	31.3	50.0	－	－	－	－	－
勤め先企業の業種（問10 SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	5	4	5	2	1	－	1	－	1	－	－	－
		100.0	80.0	100.0	40.0	20.0	－	20.0	－	20.0	－	－	－
	建設業	206	140	128	88	62	32	93	4	3	1	7	2
		100.0	68.0	62.1	42.7	30.1	15.5	45.1	1.9	1.5	0.5	3.4	1.0
	製造業	629	433	374	276	139	77	329	12	9	5	26	13
		100.0	68.8	59.5	43.9	22.1	12.2	52.3	1.9	1.4	0.8	4.1	2.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	32	22	21	13	5	2	21	1	－	－	1	1
		100.0	68.8	65.6	40.6	15.6	6.3	65.6	3.1	－	－	3.1	3.1
	情報通信業	161	116	124	74	31	18	74	－	8	2	2	－
		100.0	72.0	77.0	46.0	19.3	11.2	46.0	－	5.0	1.2	1.2	－
	運輸業、郵便業	158	108	104	63	28	29	80	4	1	2	5	1
		100.0	68.4	65.8	39.9	17.7	18.4	50.6	2.5	0.6	1.3	3.2	0.6
	卸売業、小売業	358	247	226	173	91	53	159	3	3	4	3	5
		100.0	69.0	63.1	48.3	25.4	14.8	44.4	0.8	0.8	1.1	0.8	1.4
	金融業、保険業	68	43	40	33	17	6	33	－	－	－	6	－
		100.0	63.2	58.8	48.5	25.0	8.8	48.5	－	－	－	8.8	－
	不動産業、物品賃貸業	46	33	29	23	6	7	20	－	－	1	－	2
		100.0	71.7	63.0	50.0	13.0	15.2	43.5	－	－	2.2	－	4.3
	学術研究、専門・技術サービス業	72	46	50	25	19	9	39	－	－	－	3	1
		100.0	63.9	69.4	34.7	26.4	12.5	54.2	－	－	－	4.2	1.4
	宿泊業、飲食サービス業	100	64	55	50	28	13	44	5	－	2	－	3
		100.0	64.0	55.0	50.0	28.0	13.0	44.0	5.0	－	2.0	－	3.0
	生活関連サービス業、娯楽業	46	32	31	27	7	4	22	－	－	－	2	－
		100.0	69.6	67.4	58.7	15.2	8.7	47.8	－	－	－	4.3	－
	教育、学習支援業	46	30	26	22	8	5	22	－	－	－	1	－
		100.0	65.2	56.5	47.8	17.4	10.9	47.8	－	－	－	2.2	－
	医療、福祉	111	77	64	55	22	13	56	3	－	2	5	1
		100.0	69.4	57.7	49.5	19.8	11.7	50.5	2.7	－	1.8	4.5	0.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－
		100.0	100.0	100.0	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	339	243	200	142	77	43	159	4	2	2	9	5
		100.0	71.7	59.0	41.9	22.7	12.7	46.9	1.2	0.6	0.6	2.7	1.5
	その他	40	31	29	19	6	2	19	－	－	－	－	－
		100.0	77.5	72.5	47.5	15.0	5.0	47.5	－	－	－	－	－
	無回答	20	14	12	7	－	－	8	1	－	－	－	1
		100.0	70.0	60.0	35.0	－	－	40.0	5.0	－	－	－	5.0
あなたの仕事・職種（問11 SA）	管理職（リーダー職を含む）	547	400	354	186	144	71	255	10	8	11	13	5
		100.0	73.1	64.7	34.0	26.3	13.0	46.6	1.8	1.5	2.0	2.4	0.9
	事務職（一般事務等）	1,090	699	670	564	235	154	495	15	11	4	31	20
		100.0	64.1	61.5	51.7	21.6	14.1	45.4	1.4	1.0	0.4	2.8	1.8
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	151	105	98	68	31	12	73	2	3	2	3	2
		100.0	69.5	64.9	45.0	20.5	7.9	48.3	1.3	2.0	1.3	2.0	1.3
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	231	164	150	102	54	32	124	3	3	－	13	2
		100.0	71.0	64.9	44.2	23.4	13.9	53.7	1.3	1.3	－	5.6	0.9
	医療・福祉関係専門職	40	26	17	21	11	4	29	2	－	－	1	－
		100.0	65.0	42.5	52.5	27.5	10.0	72.5	5.0	－	－	2.5	－
	教育関係専門職	18	13	9	8	4	4	7	－	－	－	1	－
		100.0	72.2	50.0	44.4	22.2	22.2	38.9	－	－	－	5.6	－
	営業職	164	138	103	67	33	11	84	2	－	－	2	2
		100.0	84.1	62.8	40.9	20.1	6.7	51.2	1.2	－	－	1.2	1.2
	販売職	9	6	5	4	5	3	3	－	－	－	－	－
		100.0	66.7	55.6	44.4	55.6	33.3	33.3	－	－	－	－	－
	接客・サービス職	59	39	35	25	12	5	34	－	1	2	1	2
		100.0	66.1	59.3	42.4	20.3	8.5	57.6	－	1.7	3.4	1.7	3.4
	保安職	4	4	2	2	1	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	100.0	50.0	50.0	25.0	－	－	－	－	－	－	－
	製造・生産工程職	55	38	32	24	6	7	41	1	1	2	3	1
		100.0	69.1	58.2	43.6	10.9	12.7	74.5	1.8	1.8	3.6	5.5	1.8
	輸送・機械運転職	11	7	5	3	2	6	4	1	－	－	－	－
		100.0	63.6	45.5	27.3	18.2	54.5	36.4	9.1	－	－	－	－
	建設・採掘職	4	4	3	1	3	－	1	－	－	－	－	－
		100.0	100.0	75.0	25.0	75.0	－	25.0	－	－	－	－	－
	その他	39	31	26	15	3	2	21	－	－	－	2	－
		100.0	79.5	66.7	38.5	7.7	5.1	53.8	－	－	－	5.1	－
	無回答	16	10	10	2	3	2	9	1	－	－	－	1
		100.0	62.5	62.5	12.5	18.8	12.5	56.3	6.3	－	－	－	6.3

問３６－付問２．テレワークの減少を望む理由はなんですか。（上位３つ）

		合計	仕事の生産性・効率性が低下するため（共有情報へのアクセス制限等）	長時間労働になりやすい	チームメンバーや上司とのコミュニケーションが難しく、業務遂行に支障をきたすから	仕事と育児の両立を図る必要性が低下したため	仕事と介護の両立を図る必要性が低下したため	仕事と病気治療の両立を図る必要性が低下したため	職場の上司や同僚が減少させているため	その他	無回答
	合計	553	400	392	379	50	22	19	44	48	10
		100.0	72.3	70.9	68.5	9.0	4.0	3.4	8.0	8.7	1.8
性別（問1）（SA）	男性	369	274	274	262	31	15	14	32	31	7
		100.0	74.3	74.3	71.0	8.4	4.1	3.8	8.7	8.4	1.9
	女性	183	125	117	116	19	7	5	12	17	3
		100.0	68.3	63.9	63.4	10.4	3.8	2.7	6.6	9.3	1.6
	無回答	1	1	1	1	－	－	－	－	－	－
		100.0	100.0	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－
性別（問1）×年齢（問3）	男性　２０代以下	42	28	33	23	7	3	2	5	7	1
		100.0	66.7	78.6	54.8	16.7	7.1	4.8	11.9	16.7	2.4
	男性　３０代	98	72	75	71	10	2	4	5	4	2
		100.0	73.5	76.5	72.4	10.2	2.0	4.1	5.1	4.1	2.0
	男性　４０代	124	93	88	85	10	4	5	9	10	4
		100.0	75.0	71.0	68.5	8.1	3.2	4.0	7.3	8.1	3.2
	男性　５０代	86	70	61	67	3	5	2	13	8	－
		100.0	81.4	70.9	77.9	3.5	5.8	2.3	15.1	9.3	－
	男性　６０代以上	19	11	17	16	1	1	1	－	2	－
		100.0	57.9	89.5	84.2	5.3	5.3	5.3	－	10.5	－
	女性　２０代以下	32	22	21	19	4	2	－	1	5	－
		100.0	68.8	65.6	59.4	12.5	6.3	－	3.1	15.6	－
	女性　３０代	44	31	27	28	6	1	1	3	3	1
		100.0	70.5	61.4	63.6	13.6	2.3	2.3	6.8	6.8	2.3
	女性　４０代	65	41	41	39	7	1	2	5	7	2
		100.0	63.1	63.1	60.0	10.8	1.5	3.1	7.7	10.8	3.1
	女性　５０代	34	26	25	24	2	3	2	1	2	－
		100.0	76.5	73.5	70.6	5.9	8.8	5.9	2.9	5.9	－
	女性　６０代以上	7	5	3	5	－	－	－	2	－	－
		100.0	71.4	42.9	71.4	－	－	－	28.6	－	－
	無回答	2	1	1	2	－	－	－	－	－	－
		100.0	50.0	50.0	100.0	－	－	－	－	－	－
勤め先企業の従業員規模（問9）（SA）	９９人以下	19	10	15	12	3	2	－	1	2	－
		100.0	52.6	78.9	63.2	15.8	10.5	－	5.3	10.5	－
	１００～２９９人	366	267	256	251	30	13	13	31	32	8
		100.0	73.0	69.9	68.6	8.2	3.6	3.6	8.5	8.7	2.2
	３００～９９９人	118	82	87	81	11	6	5	10	8	2
		100.0	69.5	73.7	68.6	9.3	5.1	4.2	8.5	6.8	1.7
	１，０００人以上	47	38	31	32	6	1	1	2	6	－
		100.0	80.9	66.0	68.1	12.8	2.1	2.1	4.3	12.8	－
	無回答	3	3	3	3	－	－	－	－	－	－
		100.0	100.0	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－
勤め先企業の業種（問10）（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	1	1	－	－	－	－	－	－
		100.0	100.0	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－
	建設業	48	34	33	32	2	1	3	2	6	2
		100.0	70.8	68.8	66.7	4.2	2.1	6.3	4.2	12.5	4.2
	製造業	141	110	102	96	12	5	3	7	13	2
		100.0	78.0	72.3	68.1	8.5	3.5	2.1	5.0	9.2	1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	4	4	3	1	－	－	1	－	1
		100.0	66.7	66.7	50.0	16.7	－	－	16.7	－	16.7
	情報通信業	16	11	10	15	－	1	1	2	1	1
		100.0	68.8	62.5	93.8	－	6.3	6.3	12.5	6.3	6.3
	運輸業、郵便業	59	41	40	39	3	3	4	7	4	2
		100.0	69.5	67.8	66.1	5.1	5.1	6.8	11.9	6.8	3.4
	卸売業、小売業	75	55	54	49	13	4	3	10	5	－
		100.0	73.3	72.0	65.3	17.3	5.3	4.0	13.3	6.7	－
	金融業、保険業	8	7	8	6	－	－	－	－	－	－
		100.0	87.5	100.0	75.0	－	－	－	－	－	－
	不動産業、物品賃貸業	5	4	3	5	1	－	－	－	1	－
		100.0	80.0	60.0	100.0	20.0	－	－	－	20.0	－
	学術研究、専門・技術サービス業	14	10	8	9	1	－	－	2	2	－
		100.0	71.4	57.1	64.3	7.1	－	－	14.3	14.3	－
	宿泊業、飲食サービス業	25	16	21	15	2	1	－	2	3	－
		100.0	64.0	84.0	60.0	8.0	4.0	－	8.0	12.0	－
	生活関連サービス業、娯楽業	9	7	6	6	1	1	－	1	－	－
		100.0	77.8	66.7	66.7	11.1	11.1	－	11.1	－	－
	教育、学習支援業	12	6	11	10	1	－	－	－	－	－
		100.0	50.0	91.7	83.3	8.3	－	－	－	－	－
	医療、福祉	32	19	22	20	3	2	－	2	5	2
		100.0	59.4	68.8	62.5	9.4	6.3	－	6.3	15.6	6.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	2	2	1	2	1	－	－	－	－	－
		100.0	100.0	50.0	100.0	50.0	－	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	75	55	56	55	9	3	3	6	6	－
		100.0	73.3	74.7	73.3	12.0	4.0	4.0	8.0	8.0	－
	その他	15	13	6	9	－	－	2	2	2	－
		100.0	86.7	40.0	60.0	－	－	13.3	13.3	13.3	－
	無回答	10	5	6	7	－	1	－	－	－	－
		100.0	50.0	60.0	70.0	－	10.0	－	－	－	－
あなたの仕事・職種（問11）（SA）	管理職（リーダー職を含む）	169	129	132	130	12	4	6	15	10	2
		100.0	76.3	78.1	76.9	7.1	2.4	3.6	8.9	5.9	1.2
	事務職（一般事務等）	198	142	127	130	19	9	8	14	16	3
		100.0	71.7	64.1	65.7	9.6	4.5	4.0	7.1	8.1	1.5
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	15	11	12	9	1	－	－	－	1	－
		100.0	73.3	80.0	60.0	6.7	－	－	－	6.7	－
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	34	27	20	26	2	－	－	3	8	2
		100.0	79.4	58.8	76.5	5.9	－	－	8.8	23.5	5.9
	医療・福祉関係専門職	21	10	13	11	1	3	－	2	4	2
		100.0	47.6	61.9	52.4	4.8	14.3	－	9.5	19.0	9.5
	教育関係専門職	5	2	3	4	－	－	－	－	－	－
		100.0	40.0	60.0	80.0	－	－	－	－	－	－
	営業職	37	30	32	26	5	3	1	4	3	－
		100.0	81.1	86.5	70.3	13.5	8.1	2.7	10.8	8.1	－
	販売職	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	接客・サービス職	23	11	17	7	6	2	1	1	2	－
		100.0	47.8	73.9	30.4	26.1	8.7	4.3	4.3	8.7	－
	保安職	6	5	5	4	－	－	－	1	－	－
		100.0	83.3	83.3	66.7	－	－	－	16.7	－	－
	製造・生産工程職	22	18	17	16	3	－	1	－	2	－
		100.0	81.8	77.3	72.7	13.6	－	4.5	－	9.1	－
	輸送・機械運転職	9	7	8	5	1	1	2	－	－	－
		100.0	77.8	88.9	55.6	11.1	11.1	22.2	－	－	－
	建設・採掘職	4	1	2	3	－	－	－	1	－	1
		100.0	25.0	50.0	75.0	－	－	－	25.0	－	25.0
	その他	4	4	3	3	－	－	－	1	1	－
		100.0	100.0	75.0	75.0	－	－	－	25.0	25.0	－
	無回答	6	3	1	5	－	－	－	2	1	－
		100.0	50.0	16.7	83.3	－	－	－	33.3	16.7	－

問３７．女性、高齢者、外国人、限定正社員等、職場における人材の多様性が高まる中、多様な人材が活躍するため、あなたが重要だと思う働き方の工夫は何ですか。（上位５つ）

		合計	ＩＴ等を活用した業務の標準化	ＩＴ等を活用した情報共有の徹底	チーム内の意思決定方法・意思決定権者の明確化	多様な人材が相互にコミュニケーションできる場所の整備	イベント等を開催し、社員同士の交流を促進することで、コミュニケーションを向上させる	仕事の進め方等について気軽に相談できるメンターを配置	セミナー等を実施し、働き方に関する従業員の視野を広げる	３６０度評価の実施等、多様な立場にある評価者の意見が人事評価に盛り込まれるようにする	その他	特に実施していることはない	無回答
	合計	12,355	6,358	5,922	6,724	7,207	4,924	6,063	4,722	4,280	210	755	352
		100.0	51.5	47.9	54.4	58.3	39.9	49.1	38.2	34.6	1.7	6.1	2.8
性別（問１ SA）	男性	7,335	4,076	3,743	4,236	4,535	3,143	3,565	2,774	2,558	129	391	178
		100.0	55.6	51.0	57.8	61.8	42.8	48.6	37.8	34.9	1.8	5.3	2.4
	女性	5,014	2,279	2,175	2,483	2,669	1,778	2,494	1,948	1,721	81	363	174
		100.0	45.5	43.4	49.5	53.2	35.5	49.7	38.9	34.3	1.6	7.2	3.5
	無回答	6	3	4	5	3	3	4	－	1	－	1	－
		100.0	50.0	66.7	83.3	50.0	50.0	66.7	－	16.7	－	16.7	－
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074	590	565	624	717	498	543	438	432	25	44	16
		100.0	54.9	52.6	58.1	66.8	46.4	50.6	40.8	40.2	2.3	4.1	1.5
	男性　３０代	1,957	1,111	1,004	1,120	1,207	875	964	739	675	46	94	40
		100.0	56.8	51.3	57.2	61.7	44.7	49.3	37.8	34.5	2.4	4.8	2.0
	男性　４０代	2,442	1,367	1,287	1,463	1,504	1,049	1,176	889	848	34	136	55
		100.0	56.0	52.7	59.9	61.6	43.0	48.2	36.4	34.7	1.4	5.6	2.3
	男性　５０代	1,521	843	733	853	921	590	730	583	502	17	89	51
		100.0	55.4	48.2	56.1	60.6	38.8	48.0	38.3	33.0	1.1	5.9	3.4
	男性　６０代以上	335	161	150	174	182	129	146	124	96	7	28	16
		100.0	48.1	44.8	51.9	54.3	38.5	43.6	37.0	28.7	2.1	8.4	4.8
	女性　２０代以下	1,247	560	521	629	752	548	660	510	452	18	89	27
		100.0	44.9	41.8	50.4	60.3	43.9	52.9	40.9	36.2	1.4	7.1	2.2
	女性　３０代	1,338	619	580	652	692	467	639	504	463	24	89	47
		100.0	46.3	43.3	48.7	51.7	34.9	47.8	37.7	34.6	1.8	6.7	3.5
	女性　４０代	1,532	718	707	761	774	477	731	587	525	25	127	52
		100.0	46.9	46.1	49.7	50.5	31.1	47.7	38.3	34.3	1.6	8.3	3.4
	女性　５０代	779	345	338	391	404	251	415	297	244	11	47	34
		100.0	44.3	43.4	50.2	51.9	32.2	53.3	38.1	31.3	1.4	6.0	4.4
	女性　６０代以上	110	33	25	46	43	34	45	48	36	3	10	14
		100.0	30.0	22.7	41.8	39.1	30.9	40.9	43.6	32.7	2.7	9.1	12.7
	無回答	20	11	12	11	11	6	14	3	7	－	2	－
		100.0	55.0	60.0	55.0	55.0	30.0	70.0	15.0	35.0	－	10.0	－
勤め先企業の従業員規模（問９ SA）	９９人以下	588	227	225	321	337	238	310	219	187	11	48	22
		100.0	38.6	38.3	54.6	57.3	40.5	52.7	37.2	31.8	1.9	8.2	3.7
	１００～２９９人	7,442	3,756	3,505	4,058	4,312	2,996	3,656	2,791	2,546	124	500	228
		100.0	50.5	47.1	54.5	57.9	40.3	49.1	37.5	34.2	1.7	6.7	3.1
	３００～９９９人	2,988	1,607	1,492	1,652	1,823	1,208	1,466	1,194	1,085	54	142	57
		100.0	53.8	49.9	55.3	61.0	40.4	49.1	40.0	36.3	1.8	4.8	1.9
	１，０００人以上	1,229	726	655	643	682	450	582	481	433	21	54	33
		100.0	59.1	53.3	52.3	55.5	36.6	47.4	39.1	35.2	1.7	4.4	2.7
	無回答	108	42	45	50	53	32	49	37	29	－	11	12
		100.0	38.9	41.7	46.3	49.1	29.6	45.4	34.3	26.9	－	10.2	11.1
勤め先企業の業種（問１０ SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	21	10	14	10	12	8	10	9	6	－	1	－
		100.0	47.6	66.7	47.6	57.1	38.1	47.6	42.9	28.6	－	4.8	－
	建設業	1,028	549	534	548	587	392	489	401	329	18	81	22
		100.0	53.4	51.9	53.3	57.1	38.1	47.6	39.0	32.0	1.8	7.9	2.1
	製造業	3,363	1,827	1,660	1,931	2,035	1,423	1,632	1,277	1,189	58	186	90
		100.0	54.3	49.4	57.4	60.5	42.3	48.5	38.0	35.4	1.7	5.5	2.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	160	89	77	93	100	66	83	66	49	1	12	2
		100.0	55.6	48.1	58.1	62.5	41.3	51.9	41.3	30.6	0.6	7.5	1.3
	情報通信業	423	261	260	213	248	156	204	138	151	7	19	2
		100.0	61.7	61.5	50.4	58.6	36.9	48.2	32.6	35.7	1.7	4.5	0.5
	運輸業、郵便業	1,014	474	424	498	587	387	518	373	348	18	81	40
		100.0	46.7	41.8	49.1	57.9	38.2	51.1	36.8	34.3	1.8	8.0	3.9
	卸売業、小売業	1,727	1,005	890	934	981	686	825	654	661	28	78	46
		100.0	58.2	51.5	54.1	56.8	39.7	47.8	37.9	38.3	1.6	4.5	2.7
	金融業、保険業	346	202	186	187	186	139	172	137	132	3	27	4
		100.0	58.4	53.8	54.0	53.8	40.2	49.7	39.6	38.2	0.9	7.8	1.2
	不動産業、物品賃貸業	142	77	71	77	83	48	60	47	47	6	6	3
		100.0	54.2	50.0	54.2	58.5	33.8	42.3	33.1	33.1	4.2	4.2	2.1
	学術研究、専門・技術サービス業	248	129	130	141	149	76	119	77	80	6	18	5
		100.0	52.0	52.4	56.9	60.1	30.6	48.0	31.0	32.3	2.4	7.3	2.0
	宿泊業、飲食サービス業	561	250	252	304	307	244	283	246	195	7	25	20
		100.0	44.6	44.9	54.2	54.7	43.5	50.4	43.9	34.8	1.2	4.5	3.6
	生活関連サービス業、娯楽業	228	112	103	125	135	93	107	88	74	2	14	3
		100.0	49.1	45.2	54.8	59.2	40.8	46.9	38.6	32.5	0.9	6.1	1.3
	教育、学習支援業	257	118	120	151	152	89	124	96	72	5	17	5
		100.0	45.9	46.7	58.8	59.1	34.6	48.2	37.4	28.0	1.9	6.6	1.9
	医療、福祉	873	321	325	481	535	355	503	363	281	18	47	31
		100.0	36.8	37.2	55.1	61.3	40.7	57.6	41.6	32.2	2.1	5.4	3.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	14	16	18	19	13	16	13	9	－	2	1
		100.0	42.4	48.5	54.5	57.6	39.4	48.5	39.4	27.3	－	6.1	3.0
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631	782	735	859	923	638	781	622	560	24	120	56
		100.0	47.9	45.1	52.7	56.6	39.1	47.9	38.1	34.3	1.5	7.4	3.4
	その他	200	99	86	108	116	69	91	69	69	7	18	12
		100.0	49.5	43.0	54.0	58.0	34.5	45.5	34.5	34.5	3.5	9.0	6.0
	無回答	100	39	39	46	52	42	46	46	28	2	3	10
		100.0	39.0	39.0	46.0	52.0	42.0	46.0	46.0	28.0	2.0	3.0	10.0
あなたの仕事・職種（問１１ SA）	管理職（リーダー職を含む）	3,015	1,675	1,514	1,742	1,784	1,258	1,459	1,138	967	38	170	83
		100.0	55.6	50.2	57.8	59.2	41.7	48.4	37.7	32.1	1.3	5.6	2.8
	事務職（一般事務等）	5,035	2,593	2,417	2,537	2,718	1,787	2,378	1,908	1,705	76	351	159
		100.0	51.5	48.0	50.4	54.0	35.5	47.2	37.9	33.9	1.5	7.0	3.2
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	297	275	258	308	174	221	167	181	16	19	9
		100.0	59.8	55.3	51.9	62.0	35.0	44.5	33.6	36.4	3.2	3.8	1.8
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	498	471	475	500	311	404	295	299	31	30	10
		100.0	62.2	58.8	59.3	62.4	38.8	50.4	36.8	37.3	3.9	3.7	1.2
	医療・福祉関係専門職	419	131	139	242	276	179	251	185	152	9	23	14
		100.0	31.3	33.2	57.8	65.9	42.7	59.9	44.2	36.3	2.1	5.5	3.3
	教育関係専門職	114	48	53	70	78	53	69	51	34	1	6	3
		100.0	42.1	46.5	61.4	68.4	46.5	60.5	44.7	29.8	0.9	5.3	2.6
	営業職	777	421	396	444	485	346	402	299	323	12	33	15
		100.0	54.2	51.0	57.1	62.4	44.5	51.7	38.5	41.6	1.5	4.2	1.9
	販売職	98	44	43	51	51	46	46	46	33	1	6	3
		100.0	44.9	43.9	52.0	52.0	46.9	46.9	46.9	33.7	1.0	6.1	3.1
	接客・サービス職	441	164	166	245	271	222	232	171	163	7	33	14
		100.0	37.2	37.6	55.6	61.5	50.3	52.6	38.8	37.0	1.6	7.5	3.2
	保安職	47	21	21	28	31	26	24	18	17	－	3	1
		100.0	44.7	44.7	59.6	66.0	55.3	51.1	38.3	36.2	－	6.4	2.1
	製造・生産工程職	607	269	244	367	411	317	318	256	240	8	33	16
		100.0	44.3	40.2	60.5	67.7	52.2	52.4	42.2	39.5	1.3	5.4	2.6
	輸送・機械運転職	165	59	57	82	90	74	91	57	54	3	21	6
		100.0	35.8	34.5	49.7	54.5	44.8	55.2	34.5	32.7	1.8	12.7	3.6
	建設・採掘職	68	29	25	43	44	30	34	29	19	－	9	1
		100.0	42.6	36.8	63.2	64.7	44.1	50.0	42.6	27.9	－	13.2	1.5
	その他	190	79	76	104	117	72	93	72	71	7	13	10
		100.0	41.6	40.0	54.7	61.6	37.9	48.9	37.9	37.4	3.7	6.8	5.3
	無回答	81	30	25	36	43	29	41	30	22	1	5	8
		100.0	37.0	30.9	44.4	53.1	35.8	50.6	37.0	27.2	1.2	6.2	9.9

問３８．勤め先企業では、あなたに以下のような教育訓練の適用がありますか。（ＭＡ）

		合計	計画的・系統的なＯＪＴ	入社・入職時の研修	職種・職務別の研修	役職別研修	資格取得のための研修	今後のキャリア形成に関する研修	法令遵守（コンプライアンス）の研修	その他	教育訓練は特に実施されていない	無回答
合計		12,355	3,114	8,694	4,559	3,890	3,750	2,034	3,831	142	1,647	305
		100.0	25.2	70.4	36.9	31.5	30.4	16.5	31.0	1.1	13.3	2.5
性別１（ＳＡ）	男性	7,335	2,038	5,309	2,846	2,522	2,503	1,226	2,493	72	832	132
		100.0	27.8	72.4	38.8	34.4	34.1	16.7	34.0	1.0	11.3	1.8
	女性	5,014	1,075	3,380	1,710	1,365	1,244	808	1,336	70	814	173
		100.0	21.4	67.4	34.1	27.2	24.8	16.1	26.6	1.4	16.2	3.5
	無回答	6	1	5	3	3	3	－	2	－	1	－
		100.0	16.7	83.3	50.0	50.0	50.0	－	33.3	－	16.7	－
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074	341	862	412	291	354	178	301	6	75	10
		100.0	31.8	80.3	38.4	27.1	33.0	16.6	28.0	0.6	7.0	0.9
	男性　３０代	1,957	589	1,454	760	688	652	343	667	12	204	34
		100.0	30.1	74.3	38.8	35.2	33.3	17.5	34.1	0.6	10.4	1.7
	男性　４０代	2,442	630	1,754	900	897	811	419	840	22	294	35
		100.0	25.8	71.8	36.9	36.7	33.2	17.2	34.4	0.9	12.0	1.4
	男性　５０代	1,521	402	1,032	654	558	566	242	566	23	200	41
		100.0	26.4	67.9	43.0	36.7	37.2	15.9	37.2	1.5	13.1	2.7
	男性　６０代以上	335	74	205	118	86	119	44	118	9	57	12
		100.0	22.1	61.2	35.2	25.7	35.5	13.1	35.2	2.7	17.0	3.6
	女性　２０代以下	1,247	336	1,017	457	374	310	212	287	5	104	24
		100.0	26.9	81.6	36.6	30.0	24.9	17.0	23.0	0.4	8.3	1.9
	女性　３０代	1,338	323	946	455	390	312	213	378	20	211	41
		100.0	24.1	70.7	34.0	29.1	23.3	15.9	28.3	1.5	15.8	3.1
	女性　４０代	1,532	274	903	503	391	364	237	430	23	313	53
		100.0	17.9	58.9	32.8	25.5	23.8	15.5	28.1	1.5	20.4	3.5
	女性　５０代	779	126	458	264	193	224	134	214	17	161	38
		100.0	16.2	58.8	33.9	24.8	28.8	17.2	27.5	2.2	20.7	4.9
	女性　６０代以上	110	15	52	28	16	34	12	25	5	24	16
		100.0	13.6	47.3	25.5	14.5	30.9	10.9	22.7	4.5	21.8	14.5
	無回答	20	4	11	8	6	4	－	5	－	4	1
		100.0	20.0	55.0	40.0	30.0	20.0	－	25.0	－	20.0	5.0
勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）問９	９９人以下	588	82	313	177	102	159	77	111	10	116	24
		100.0	13.9	53.2	30.1	17.3	27.0	13.1	18.9	1.7	19.7	4.1
	１００～２９９人	7,442	1,716	5,105	2,512	1,930	2,326	1,022	1,971	80	1,069	201
		100.0	23.1	68.6	33.8	25.9	31.3	13.7	26.5	1.1	14.4	2.7
	３００～９９９人	2,988	854	2,219	1,214	1,142	837	547	1,074	37	359	49
		100.0	28.6	74.3	40.6	38.2	28.0	18.3	35.9	1.2	12.0	1.6
	１，０００人以上	1,229	440	996	626	693	402	371	647	13	85	23
		100.0	35.8	81.0	50.9	56.4	32.7	30.2	52.6	1.1	6.9	1.9
	無回答	108	22	61	30	23	26	17	28	2	18	8
		100.0	20.4	56.5	27.8	21.3	24.1	15.7	25.9	1.9	16.7	7.4
勤め先企業の業種（ＳＡ）問１０	鉱業、採石業、砂利採取業	21	9	19	10	11	9	4	12	－	2	－
		100.0	42.9	90.5	47.6	52.4	42.9	19.0	57.1	－	9.5	－
	建設業	1,028	268	727	346	261	401	125	264	13	135	22
		100.0	26.1	70.7	33.7	25.4	39.0	12.2	25.7	1.3	13.1	2.1
	製造業	3,363	974	2,465	1,162	1,035	1,132	529	990	31	402	71
		100.0	29.0	73.3	34.6	30.8	33.7	15.7	29.4	0.9	12.0	2.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	160	47	104	60	50	71	22	52	2	22	6
		100.0	29.4	65.0	37.5	31.3	44.4	13.8	32.5	1.3	13.8	3.8
	情報通信業	423	135	335	154	180	112	102	199	7	36	1
		100.0	31.9	79.2	36.4	42.6	26.5	24.1	47.0	1.7	8.5	0.2
	運輸業、郵便業	1,014	156	598	293	237	295	119	252	9	204	34
		100.0	15.4	59.0	28.9	23.4	29.1	11.7	24.9	0.9	20.1	3.4
	卸売業、小売業	1,727	383	1,287	708	593	483	290	497	20	209	36
		100.0	22.2	74.5	41.0	34.3	28.0	16.8	28.8	1.2	12.1	2.1
	金融業、保険業	346	184	305	233	231	128	93	252	3	10	3
		100.0	53.2	88.2	67.3	66.8	37.0	26.9	72.8	0.9	2.9	0.9
	不動産業、物品賃貸業	142	33	109	47	56	42	28	69	2	15	3
		100.0	23.2	76.8	33.1	39.4	29.6	19.7	48.6	1.4	10.6	2.1
	学術研究、専門・技術サービス業	248	61	184	79	81	71	44	91	4	27	6
		100.0	24.6	74.2	31.9	32.7	28.6	17.7	36.7	1.6	10.9	2.4
	宿泊業、飲食サービス業	561	129	374	176	151	70	75	113	7	102	19
		100.0	23.0	66.7	31.4	26.9	12.5	13.4	20.1	1.2	18.2	3.4
	生活関連サービス業、娯楽業	228	49	153	69	64	61	36	53	1	54	5
		100.0	21.5	67.1	30.3	28.1	26.8	15.8	23.2	0.4	23.7	2.2
	教育、学習支援業	257	40	180	105	67	39	61	66	5	37	2
		100.0	15.6	70.0	40.9	26.1	15.2	23.7	25.7	1.9	14.4	0.8
	医療、福祉	873	216	579	421	258	254	193	226	11	87	25
		100.0	24.7	66.3	48.2	29.6	29.1	22.1	25.9	1.3	10.0	2.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	8	20	17	13	14	7	18	－	3	－
		100.0	24.2	60.6	51.5	39.4	42.4	21.2	54.5	－	9.1	－
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631	362	1,068	577	507	494	268	575	20	251	56
		100.0	22.2	65.5	35.4	31.1	30.3	16.4	35.3	1.2	15.4	3.4
	その他	200	42	125	72	68	49	31	75	6	37	8
		100.0	21.0	62.5	36.0	34.0	24.5	15.5	37.5	3.0	18.5	4.0
	無回答	100	18	62	30	27	25	7	27	1	14	8
		100.0	18.0	62.0	30.0	27.0	25.0	7.0	27.0	1.0	14.0	8.0
あなたの仕事・職種（ＳＡ）問１１	管理職（リーダー職を含む）	3,015	867	2,172	1,252	1,275	1,147	566	1,142	36	323	64
		100.0	28.8	72.0	41.5	42.3	38.0	18.8	37.9	1.2	10.7	2.1
	事務職（一般事務等）	5,035	1,172	3,457	1,698	1,489	1,309	780	1,472	59	818	145
		100.0	23.3	68.7	33.7	29.6	26.0	15.5	29.2	1.2	16.2	2.9
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	126	336	188	179	138	97	186	13	74	9
		100.0	25.4	67.6	37.8	36.0	27.8	19.5	37.4	2.6	14.9	1.8
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	258	610	290	227	244	132	262	8	78	4
		100.0	32.2	76.2	36.2	28.3	30.5	16.5	32.7	1.0	9.7	0.5
	医療・福祉関係専門職	419	114	285	203	111	112	92	107	5	35	17
		100.0	27.2	68.0	48.4	26.5	26.7	22.0	25.5	1.2	8.4	4.1
	教育関係専門職	114	25	81	58	21	23	31	33	1	12	2
		100.0	21.9	71.1	50.9	18.4	20.2	27.2	28.9	0.9	10.5	1.8
	営業職	777	171	568	286	231	208	122	233	4	88	19
		100.0	22.0	73.1	36.8	29.7	26.8	15.7	30.0	0.5	11.3	2.4
	販売職	98	25	78	35	25	27	17	23	1	6	3
		100.0	25.5	79.6	35.7	25.5	27.6	17.3	23.5	1.0	6.1	3.1
	接客・サービス職	441	88	309	154	91	113	70	88	4	65	8
		100.0	20.0	70.1	34.9	20.6	25.6	15.9	20.0	0.9	14.7	1.8
	保安職	47	10	32	17	12	23	4	15	－	7	－
		100.0	21.3	68.1	36.2	25.5	48.9	8.5	31.9	－	14.9	－
	製造・生産工程職	607	170	437	196	123	244	63	142	2	67	15
		100.0	28.0	72.0	32.3	20.3	40.2	10.4	23.4	0.3	11.0	2.5
	輸送・機械運転職	165	24	103	62	19	55	12	40	3	31	4
		100.0	14.5	62.4	37.6	11.5	33.3	7.3	24.2	1.8	18.8	2.4
	建設・採掘職	68	16	48	26	13	37	9	9	1	3	2
		100.0	23.5	70.6	38.2	19.1	54.4	13.2	13.2	1.5	4.4	2.9
	その他	190	31	123	69	51	46	24	57	3	30	8
		100.0	16.3	64.7	36.3	26.8	24.2	12.6	30.0	1.6	15.8	4.2
	無回答	81	17	55	25	23	24	15	22	2	10	5
		100.0	21.0	67.9	30.9	28.4	29.6	18.5	27.2	2.5	12.3	6.2

問３９．あなたの勤め先企業における従業員への能力開発に対する姿勢は、５年前と現在を比較すると、どのように変化しましたか。

		合計	積極的になった	どちらかと言えば積極的になった	どちらかと言えば消極的になった	消極的になった	無回答
	合計	12,355	1,131	8,403	1,954	320	547
		100.0	9.2	68.0	15.8	2.6	4.4
性別（ＳＡ）（問１）	男性	7,335	693	4,990	1,221	203	228
		100.0	9.4	68.0	16.6	2.8	3.1
	女性	5,014	437	3,409	733	117	318
		100.0	8.7	68.0	14.6	2.3	6.3
	無回答	6	1	4	－	－	1
		100.0	16.7	66.7	－	－	16.7
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074	117	734	150	32	41
		100.0	10.9	68.3	14.0	3.0	3.8
	男性　３０代	1,957	192	1,375	289	50	51
		100.0	9.8	70.3	14.8	2.6	2.6
	男性　４０代	2,442	223	1,634	449	83	53
		100.0	9.1	66.9	18.4	3.4	2.2
	男性　５０代	1,521	130	1,018	282	32	59
		100.0	8.5	66.9	18.5	2.1	3.9
	男性　６０代以上	335	30	225	50	6	24
		100.0	9.0	67.2	14.9	1.8	7.2
	女性　２０代以下	1,247	110	882	130	14	111
		100.0	8.8	70.7	10.4	1.1	8.9
	女性　３０代	1,338	119	927	196	30	66
		100.0	8.9	69.3	14.6	2.2	4.9
	女性　４０代	1,532	136	1,034	242	35	85
		100.0	8.9	67.5	15.8	2.3	5.5
	女性　５０代	779	65	502	142	31	39
		100.0	8.3	64.4	18.2	4.0	5.0
	女性　６０代以上	110	7	60	21	7	15
		100.0	6.4	54.5	19.1	6.4	13.6
	無回答	20	2	12	3	－	3
		100.0	10.0	60.0	15.0	－	15.0
勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）（問９）	９９人以下	588	30	384	106	31	37
		100.0	5.1	65.3	18.0	5.3	6.3
	１００～２９９人	7,442	639	5,031	1,250	186	336
		100.0	8.6	67.6	16.8	2.5	4.5
	３００～９９９人	2,988	302	2,074	433	74	105
		100.0	10.1	69.4	14.5	2.5	3.5
	１，０００人以上	1,229	152	854	145	28	50
		100.0	12.4	69.5	11.8	2.3	4.1
	無回答	108	8	60	20	1	19
		100.0	7.4	55.6	18.5	0.9	17.6
勤め先企業の業種（ＳＡ）（問１０）	鉱業、採石業、砂利採取業	21	－	19	1	－	1
		100.0	－	90.5	4.8	－	4.8
	建設業	1,028	88	765	121	15	39
		100.0	8.6	74.4	11.8	1.5	3.8
	製造業	3,363	272	2,303	591	86	111
		100.0	8.1	68.5	17.6	2.6	3.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	160	22	107	20	5	6
		100.0	13.8	66.9	12.5	3.1	3.8
	情報通信業	423	59	273	67	10	14
		100.0	13.9	64.5	15.8	2.4	3.3
	運輸業、郵便業	1,014	73	656	187	27	71
		100.0	7.2	64.7	18.4	2.7	7.0
	卸売業、小売業	1,727	155	1,215	259	41	57
		100.0	9.0	70.4	15.0	2.4	3.3
	金融業、保険業	346	35	274	23	5	9
		100.0	10.1	79.2	6.6	1.4	2.6
	不動産業、物品賃貸業	142	24	95	12	3	8
		100.0	16.9	66.9	8.5	2.1	5.6
	学術研究、専門・技術サービス業	248	14	189	29	5	11
		100.0	5.6	76.2	11.7	2.0	4.4
	宿泊業、飲食サービス業	561	55	347	98	23	38
		100.0	9.8	61.9	17.5	4.1	6.8
	生活関連サービス業、娯楽業	228	30	132	46	10	10
		100.0	13.2	57.9	20.2	4.4	4.4
	教育、学習支援業	257	10	184	46	11	6
		100.0	3.9	71.6	17.9	4.3	2.3
	医療、福祉	873	85	565	160	17	46
		100.0	9.7	64.7	18.3	1.9	5.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	3	25	1	3	1
		100.0	9.1	75.8	3.0	9.1	3.0
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631	171	1,076	250	53	81
		100.0	10.5	66.0	15.3	3.2	5.0
	その他	200	18	121	34	6	21
		100.0	9.0	60.5	17.0	3.0	10.5
	無回答	100	17	57	9	－	17
		100.0	17.0	57.0	9.0	－	17.0
あなたの仕事・職種（ＳＡ）（問１１）	管理職（リーダー職を含む）	3,015	354	2,068	442	64	87
		100.0	11.7	68.6	14.7	2.1	2.9
	事務職（一般事務等）	5,035	420	3,518	709	115	273
		100.0	8.3	69.9	14.1	2.3	5.4
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	43	341	82	14	17
		100.0	8.7	68.6	16.5	2.8	3.4
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	67	528	151	24	31
		100.0	8.4	65.9	18.9	3.0	3.9
	医療・福祉関係専門職	419	38	274	77	11	19
		100.0	9.1	65.4	18.4	2.6	4.5
	教育関係専門職	114	8	74	23	6	3
		100.0	7.0	64.9	20.2	5.3	2.6
	営業職	777	66	520	136	26	29
		100.0	8.5	66.9	17.5	3.3	3.7
	販売職	98	12	59	17	3	7
		100.0	12.2	60.2	17.3	3.1	7.1
	接客・サービス職	441	43	261	93	22	22
		100.0	9.8	59.2	21.1	5.0	5.0
	保安職	47	3	36	6	1	1
		100.0	6.4	76.6	12.8	2.1	2.1
	製造・生産工程職	607	42	393	136	16	20
		100.0	6.9	64.7	22.4	2.6	3.3
	輸送・機械運転職	165	9	112	25	7	12
		100.0	5.5	67.9	15.2	4.2	7.3
	建設・採掘職	68	7	48	11	－	2
		100.0	10.3	70.6	16.2	－	2.9
	その他	190	11	119	34	9	17
		100.0	5.8	62.6	17.9	4.7	8.9
	無回答	81	8	52	12	2	7
		100.0	9.9	64.2	14.8	2.5	8.6

問４０．あなたの勤め先企業には、従業員の能力開発に関する何らかの支援がありますか。

		合計	支援がある	支援はない	わからない	無回答
合計		12,355 100.0	7,210 58.4	2,623 21.2	2,336 18.9	186 1.5
問１性別（ＳＡ）	男性	7,335 100.0	4,454 60.7	1,602 21.8	1,185 16.2	94 1.3
	女性	5,014 100.0	2,754 54.9	1,020 20.3	1,148 22.9	92 1.8
	無回答	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	－ －
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074 100.0	620 57.7	183 17.0	264 24.6	7 0.7
	男性　３０代	1,957 100.0	1,204 61.5	400 20.4	326 16.7	27 1.4
	男性　４０代	2,442 100.0	1,469 60.2	596 24.4	350 14.3	27 1.1
	男性　５０代	1,521 100.0	956 62.9	348 22.9	193 12.7	24 1.6
	男性　６０代以上	335 100.0	201 60.0	74 22.1	51 15.2	9 2.7
	女性　２０代以下	1,247 100.0	639 51.2	204 16.4	387 31.0	17 1.4
	女性　３０代	1,338 100.0	741 55.4	279 20.9	295 22.0	23 1.7
	女性　４０代	1,532 100.0	847 55.3	328 21.4	328 21.4	29 1.9
	女性　５０代	779 100.0	464 59.6	185 23.7	116 14.9	14 1.8
	女性　６０代以上	110 100.0	60 54.5	21 19.1	20 18.2	9 8.2
	無回答	20 100.0	9 45.0	5 25.0	6 30.0	－ －
問９勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	588 100.0	298 50.7	162 27.6	119 20.2	9 1.5
	１００～２９９人	7,442 100.0	4,263 57.3	1,618 21.7	1,438 19.3	123 1.7
	３００～９９９人	2,988 100.0	1,795 60.1	612 20.5	548 18.3	33 1.1
	１，０００人以上	1,229 100.0	798 64.9	218 17.7	197 16.0	16 1.3
	無回答	108 100.0	56 51.9	13 12.0	34 31.5	5 4.6
問１０勤め先企業の業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	17 81.0	－ －	4 19.0	－ －
	建設業	1,028 100.0	728 70.8	143 13.9	140 13.6	17 1.7
	製造業	3,363 100.0	2,010 59.8	614 18.3	696 20.7	43 1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	100 62.5	26 16.3	31 19.4	3 1.9
	情報通信業	423 100.0	317 74.9	67 15.8	38 9.0	1 0.2
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	533 52.6	244 24.1	218 21.5	19 1.9
	卸売業、小売業	1,727 100.0	898 52.0	435 25.2	373 21.6	21 1.2
	金融業、保険業	346 100.0	258 74.6	44 12.7	40 11.6	4 1.2
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	84 59.2	27 19.0	28 19.7	3 2.1
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	162 65.3	47 19.0	35 14.1	4 1.6
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	207 36.9	208 37.1	131 23.4	15 2.7
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	127 55.7	57 25.0	42 18.4	2 0.9
	教育、学習支援業	257 100.0	132 51.4	84 32.7	39 15.2	2 0.8
	医療、福祉	873 100.0	548 62.8	156 17.9	152 17.4	17 1.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33 100.0	21 63.6	10 30.3	1 3.0	1 3.0
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631 100.0	909 55.7	391 24.0	307 18.8	24 1.5
	その他	200 100.0	104 52.0	49 24.5	43 21.5	4 2.0
	無回答	100 100.0	55 55.0	21 21.0	18 18.0	6 6.0
問１１あなたの仕事・職種（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	3,015 100.0	2,032 67.4	655 21.7	283 9.4	45 1.5
	事務職（一般事務等）	5,035 100.0	2,866 56.9	1,022 20.3	1,066 21.2	81 1.6
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497 100.0	310 62.4	95 19.1	85 17.1	7 1.4
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801 100.0	511 63.8	155 19.4	132 16.5	3 0.4
	医療・福祉関係専門職	419 100.0	270 64.4	66 15.8	75 17.9	8 1.9
	教育関係専門職	114 100.0	52 45.6	42 36.8	18 15.8	2 1.8
	営業職	777 100.0	401 51.6	199 25.6	163 21.0	14 1.8
	販売職	98 100.0	42 42.9	28 28.6	26 26.5	2 2.0
	接客・サービス職	441 100.0	154 34.9	140 31.7	141 32.0	6 1.4
	保安職	47 100.0	34 72.3	6 12.8	7 14.9	－ －
	製造・生産工程職	607 100.0	288 47.4	119 19.6	195 32.1	5 0.8
	輸送・機械運転職	165 100.0	70 42.4	36 21.8	55 33.3	4 2.4
	建設・採掘職	68 100.0	42 61.8	11 16.2	14 20.6	1 1.5
	その他	190 100.0	95 50.0	35 18.4	55 28.9	5 2.6
	無回答	81 100.0	43 53.1	14 17.3	21 25.9	3 3.7

問４０－付問１．あなたの勤め先企業における具体的な支援の内容についてお答えください。（ＭＡ）

		合計	金銭的な援助講習会の受講料などの	就業時間の配慮	社内での自主的な勉強会等に対する援助	教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供	教育訓練休暇（有給）の付与無給の両方を含む	その他	無回答
	合計	7,210	6,369	1,403	1,689	2,543	479	113	36
		100.0	88.3	19.5	23.4	35.3	6.6	1.6	0.5
問１（性別ＳＡ）	男性	4,454	3,997	951	1,020	1,542	298	56	20
		100.0	89.7	21.4	22.9	34.6	6.7	1.3	0.4
	女性	2,754	2,370	452	669	1,000	181	57	16
		100.0	86.1	16.4	24.3	36.3	6.6	2.1	0.6
	無回答	2	2	－	－	1	－	－	－
		100.0	100.0	－	－	50.0	－	－	－
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	620	556	110	147	158	41	2	3
		100.0	89.7	17.7	23.7	25.5	6.6	0.3	0.5
	男性　３０代	1,204	1,080	222	274	357	87	17	6
		100.0	89.7	18.4	22.8	29.7	7.2	1.4	0.5
	男性　４０代	1,469	1,316	291	330	531	82	20	5
		100.0	89.6	19.8	22.5	36.1	5.6	1.4	0.3
	男性　５０代	956	852	264	225	407	62	14	4
		100.0	89.1	27.6	23.5	42.6	6.5	1.5	0.4
	男性　６０代以上	201	190	63	43	88	26	3	2
		100.0	94.5	31.3	21.4	43.8	12.9	1.5	1.0
	女性　２０代以下	639	526	79	167	213	34	14	4
		100.0	82.3	12.4	26.1	33.3	5.3	2.2	0.6
	女性　３０代	741	639	104	193	253	43	19	1
		100.0	86.2	14.0	26.0	34.1	5.8	2.6	0.1
	女性　４０代	847	744	146	185	317	49	18	7
		100.0	87.8	17.2	21.8	37.4	5.8	2.1	0.8
	女性　５０代	464	405	105	108	195	49	5	3
		100.0	87.3	22.6	23.3	42.0	10.6	1.1	0.6
	女性　６０代以上	60	55	18	16	21	6	－	－
		100.0	91.7	30.0	26.7	35.0	10.0	－	－
	無回答	9	6	1	1	3	－	1	1
		100.0	66.7	11.1	11.1	33.3	－	11.1	11.1
問９勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	298	268	74	63	65	21	2	2
		100.0	89.9	24.8	21.1	21.8	7.0	0.7	0.7
	１００～２９９人	4,263	3,861	855	963	1,346	300	57	23
		100.0	90.6	20.1	22.6	31.6	7.0	1.3	0.5
	３００～９９９人	1,795	1,523	320	434	736	100	38	10
		100.0	84.8	17.8	24.2	41.0	5.6	2.1	0.6
	１，０００人以上	798	667	145	219	376	54	14	1
		100.0	83.6	18.2	27.4	47.1	6.8	1.8	0.1
	無回答	56	50	9	10	20	4	2	－
		100.0	89.3	16.1	17.9	35.7	7.1	3.6	－
問１０勤め先企業の業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	17	17	2	3	7	3	－	－
		100.0	100.0	11.8	17.6	41.2	17.6	－	－
	建設業	728	675	134	141	228	68	10	2
		100.0	92.7	18.4	19.4	31.3	9.3	1.4	0.3
	製造業	2,010	1,836	388	425	826	135	18	7
		100.0	91.3	19.3	21.1	41.1	6.7	0.9	0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	100	98	18	23	24	9	－	－
		100.0	98.0	18.0	23.0	24.0	9.0	－	－
	情報通信業	317	269	50	77	109	6	13	4
		100.0	84.9	15.8	24.3	34.4	1.9	4.1	1.3
	運輸業、郵便業	533	481	110	90	159	28	9	2
		100.0	90.2	20.6	16.9	29.8	5.3	1.7	0.4
	卸売業、小売業	898	754	150	230	302	32	10	7
		100.0	84.0	16.7	25.6	33.6	3.6	1.1	0.8
	金融業、保険業	258	196	19	59	179	2	5	2
		100.0	76.0	7.4	22.9	69.4	0.8	1.9	0.8
	不動産業、物品賃貸業	84	73	12	24	23	8	4	－
		100.0	86.9	14.3	28.6	27.4	9.5	4.8	－
	学術研究、専門・技術サービス業	162	132	27	41	51	9	10	2
		100.0	81.5	16.7	25.3	31.5	5.6	6.2	1.2
	宿泊業、飲食サービス業	207	168	43	73	45	6	10	3
		100.0	81.2	20.8	35.3	21.7	2.9	4.8	1.4
	生活関連サービス業、娯楽業	127	106	24	48	36	8	－	1
		100.0	83.5	18.9	37.8	28.3	6.3	－	0.8
	教育、学習支援業	132	107	33	18	51	12	1	－
		100.0	81.1	25.0	13.6	38.6	9.1	0.8	－
	医療、福祉	548	480	191	186	151	77	5	3
		100.0	87.6	34.9	33.9	27.6	14.1	0.9	0.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	21	16	5	6	10	1	－	－
		100.0	76.2	23.8	28.6	47.6	4.8	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	909	828	166	206	273	65	16	2
		100.0	91.1	18.3	22.7	30.0	7.2	1.8	0.2
	その他	104	90	20	24	45	8	2	－
		100.0	86.5	19.2	23.1	43.3	7.7	1.9	－
	無回答	55	43	11	15	24	2	－	1
		100.0	78.2	20.0	27.3	43.6	3.6	－	1.8
あなたの仕事・職種（ＳＡ）問１１	管理職（リーダー職を含む）	2,032	1,835	522	549	823	155	33	9
		100.0	90.3	25.7	27.0	40.5	7.6	1.6	0.4
	事務職（一般事務等）	2,866	2,537	471	560	992	152	46	13
		100.0	88.5	16.4	19.5	34.6	5.3	1.6	0.5
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	310	280	48	71	115	14	1	1
		100.0	90.3	15.5	22.9	37.1	4.5	0.3	0.3
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	511	451	64	113	183	31	10	4
		100.0	88.3	12.5	22.1	35.8	6.1	2.0	0.8
	医療・福祉関係専門職	270	229	89	91	82	39	3	1
		100.0	84.8	33.0	33.7	30.4	14.4	1.1	0.4
	教育関係専門職	52	37	13	13	25	7	－	1
		100.0	71.2	25.0	25.0	48.1	13.5	－	1.9
	営業職	401	335	63	107	125	18	3	3
		100.0	83.5	15.7	26.7	31.2	4.5	0.7	0.7
	販売職	42	39	7	15	9	1	－	－
		100.0	92.9	16.7	35.7	21.4	2.4	－	－
	接客・サービス職	154	121	30	48	31	10	7	2
		100.0	78.6	19.5	31.2	20.1	6.5	4.5	1.3
	保安職	34	32	7	8	8	4	－	1
		100.0	94.1	20.6	23.5	23.5	11.8	－	2.9
	製造・生産工程職	288	255	54	58	91	29	4	－
		100.0	88.5	18.8	20.1	31.6	10.1	1.4	－
	輸送・機械運転職	70	64	15	14	11	6	2	1
		100.0	91.4	21.4	20.0	15.7	8.6	2.9	1.4
	建設・採掘職	42	40	5	6	6	7	－	－
		100.0	95.2	11.9	14.3	14.3	16.7	－	－
	その他	95	79	9	24	25	5	4	－
		100.0	83.2	9.5	25.3	26.3	5.3	4.2	－
	無回答	43	35	6	12	17	1	－	－
		100.0	81.4	14.0	27.9	39.5	2.3	－	－

問４１．能力開発に関するあなたの考え方は、ＡとＢのどちらに近いですか。

Ａ．人事部局が主導する育成の機会を増加させた方がよい　／　Ｂ．現場や社員が主導する育成の機会を増加させた方がよい

		合計	Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである	無回答
合計		12,355 100.0	744 6.0	3,363 27.2	5,537 44.8	2,161 17.5	550 4.5
性別（問１）（ＳＡ）	男性	7,335 100.0	513 7.0	2,048 27.9	3,085 42.1	1,416 19.3	273 3.7
	女性	5,014 100.0	231 4.6	1,313 26.2	2,449 48.8	745 14.9	276 5.5
	無回答	6 100.0	－ －	2 33.3	3 50.0	－ －	1 16.7
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074 100.0	91 8.5	259 24.1	418 38.9	276 25.7	30 2.8
	男性　３０代	1,957 100.0	166 8.5	517 26.4	776 39.7	441 22.5	57 2.9
	男性　４０代	2,442 100.0	160 6.6	726 29.7	1,049 43.0	428 17.5	79 3.2
	男性　５０代	1,521 100.0	79 5.2	447 29.4	704 46.3	216 14.2	75 4.9
	男性　６０代以上	335 100.0	16 4.8	98 29.3	135 40.3	54 16.1	32 9.6
	女性　２０代以下	1,247 100.0	58 4.7	294 23.6	648 52.0	205 16.4	42 3.4
	女性　３０代	1,338 100.0	77 5.8	351 26.2	619 46.3	219 16.4	72 5.4
	女性　４０代	1,532 100.0	57 3.7	429 28.0	757 49.4	200 13.1	89 5.8
	女性　５０代	779 100.0	38 4.9	216 27.7	368 47.2	106 13.6	51 6.5
	女性　６０代以上	110 100.0	1 0.9	19 17.3	54 49.1	15 13.6	21 19.1
	無回答	20 100.0	1 5.0	7 35.0	9 45.0	1 5.0	2 10.0
勤め先企業の従業員規模（問９）（ＳＡ）	９９人以下	588 100.0	22 3.7	145 24.7	271 46.1	103 17.5	47 8.0
	１００～２９９人	7,442 100.0	425 5.7	1,876 25.2	3,464 46.5	1,340 18.0	337 4.5
	３００～９９９人	2,988 100.0	185 6.2	891 29.8	1,288 43.1	513 17.2	111 3.7
	１，０００人以上	1,229 100.0	110 9.0	424 34.5	472 38.4	183 14.9	40 3.3
	無回答	108 100.0	2 1.9	27 25.0	42 38.9	22 20.4	15 13.9
勤め先企業の業種（問１０）（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	－ －	7 33.3	8 38.1	5 23.8	1 4.8
	建設業	1,028 100.0	67 6.5	260 25.3	485 47.2	172 16.7	44 4.3
	製造業	3,363 100.0	179 5.3	881 26.2	1,570 46.7	603 17.9	130 3.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	5 3.1	38 23.8	79 49.4	31 19.4	7 4.4
	情報通信業	423 100.0	24 5.7	109 25.8	177 41.8	105 24.8	8 1.9
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	56 5.5	289 28.5	444 43.8	162 16.0	63 6.2
	卸売業、小売業	1,727 100.0	105 6.1	534 30.9	740 42.8	287 16.6	61 3.5
	金融業、保険業	346 100.0	21 6.1	123 35.5	148 42.8	44 12.7	10 2.9
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	11 7.7	45 31.7	53 37.3	27 19.0	6 4.2
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	13 5.2	66 26.6	102 41.1	56 22.6	11 4.4
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	56 10.0	169 30.1	216 38.5	86 15.3	34 6.1
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	13 5.7	58 25.4	93 40.8	52 22.8	12 5.3
	教育、学習支援業	257 100.0	12 4.7	71 27.6	120 46.7	42 16.3	12 4.7
	医療、福祉	873 100.0	47 5.4	204 23.4	392 44.9	178 20.4	52 6.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33 100.0	－ －	8 24.2	17 51.5	7 21.2	1 3.0
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631 100.0	114 7.0	438 26.9	748 45.9	259 15.9	72 4.4
	その他	200 100.0	14 7.0	42 21.0	98 49.0	31 15.5	15 7.5
	無回答	100 100.0	7 7.0	21 21.0	47 47.0	14 14.0	11 11.0
あなたの仕事・職種（問１１）（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	3,015 100.0	209 6.9	918 30.4	1,253 41.6	517 17.1	118 3.9
	事務職（一般事務等）	5,035 100.0	290 5.8	1,427 28.3	2,359 46.9	721 14.3	238 4.7
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497 100.0	25 5.0	130 26.2	234 47.1	86 17.3	22 4.4
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801 100.0	45 5.6	175 21.8	353 44.1	212 26.5	16 2.0
	医療・福祉関係専門職	419 100.0	21 5.0	81 19.3	197 47.0	97 23.2	23 5.5
	教育関係専門職	114 100.0	7 6.1	25 21.9	50 43.9	26 22.8	6 5.3
	営業職	777 100.0	43 5.5	211 27.2	338 43.5	160 20.6	25 3.2
	販売職	98 100.0	2 2.0	27 27.6	41 41.8	23 23.5	5 5.1
	接客・サービス職	441 100.0	42 9.5	111 25.2	176 39.9	91 20.6	21 4.8
	保安職	47 100.0	5 10.6	15 31.9	17 36.2	8 17.0	2 4.3
	製造・生産工程職	607 100.0	32 5.3	124 20.4	295 48.6	124 20.4	32 5.3
	輸送・機械運転職	165 100.0	6 3.6	31 18.8	81 49.1	31 18.8	16 9.7
	建設・採掘職	68 100.0	3 4.4	13 19.1	34 50.0	15 22.1	3 4.4
	その他	190 100.0	13 6.8	48 25.3	73 38.4	39 20.5	17 8.9
	無回答	81 100.0	1 1.2	27 33.3	36 44.4	11 13.6	6 7.4

問４１．能力開発に関するあなたの考え方は、ＡとＢのどちらに近いですか。

Ａ．ｅラーニング等といったＩＴを活用した育成の機会を増やして欲しい　／　Ｂ．集合研修や座談会といった対面による人材育成の機会を増やして欲しい

		合計	Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである	無回答
	合計	12,355	926	3,805	5,404	1,629	591
		100.0	7.5	30.8	43.7	13.2	4.8
問１（ＳＡ）性別	男性	7,335	593	2,261	3,117	1,068	296
		100.0	8.1	30.8	42.5	14.6	4.0
	女性	5,014	333	1,544	2,282	561	294
		100.0	6.6	30.8	45.5	11.2	5.9
	無回答	6	－	－	5	－	1
		100.0	－	－	83.3	－	16.7
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074	119	328	412	189	26
		100.0	11.1	30.5	38.4	17.6	2.4
	男性　３０代	1,957	188	573	783	350	63
		100.0	9.6	29.3	40.0	17.9	3.2
	男性　４０代	2,442	187	736	1,093	335	91
		100.0	7.7	30.1	44.8	13.7	3.7
	男性　５０代	1,521	82	517	693	149	80
		100.0	5.4	34.0	45.6	9.8	5.3
	男性　６０代以上	335	16	105	134	44	36
		100.0	4.8	31.3	40.0	13.1	10.7
	女性　２０代以下	1,247	100	362	578	165	42
		100.0	8.0	29.0	46.4	13.2	3.4
	女性　３０代	1,338	101	412	576	168	81
		100.0	7.5	30.8	43.0	12.6	6.1
	女性　４０代	1,532	95	497	717	133	90
		100.0	6.2	32.4	46.8	8.7	5.9
	女性　５０代	779	32	245	364	83	55
		100.0	4.1	31.5	46.7	10.7	7.1
	女性　６０代以上	110	4	25	46	10	25
		100.0	3.6	22.7	41.8	9.1	22.7
	無回答	20	2	5	8	3	2
		100.0	10.0	25.0	40.0	15.0	10.0
問９（ＳＡ）勤め先企業の従業員規模	９９人以下	588	25	143	281	86	53
		100.0	4.3	24.3	47.8	14.6	9.0
	１００～２９９人	7,442	512	2,219	3,376	966	369
		100.0	6.9	29.8	45.4	13.0	5.0
	３００～９９９人	2,988	240	1,001	1,241	395	111
		100.0	8.0	33.5	41.5	13.2	3.7
	１，０００人以上	1,229	141	414	465	167	42
		100.0	11.5	33.7	37.8	13.6	3.4
	無回答	108	8	28	41	15	16
		100.0	7.4	25.9	38.0	13.9	14.8
問１０（ＳＡ）勤め先企業の業種	鉱業、採石業、砂利採取業	21	1	4	10	5	1
		100.0	4.8	19.0	47.6	23.8	4.8
	建設業	1,028	75	342	447	113	51
		100.0	7.3	33.3	43.5	11.0	5.0
	製造業	3,363	224	1,042	1,547	414	136
		100.0	6.7	31.0	46.0	12.3	4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	160	10	46	80	17	7
		100.0	6.3	28.8	50.0	10.6	4.4
	情報通信業	423	56	144	158	55	10
		100.0	13.2	34.0	37.4	13.0	2.4
	運輸業、郵便業	1,014	69	278	478	119	70
		100.0	6.8	27.4	47.1	11.7	6.9
	卸売業、小売業	1,727	138	602	706	212	69
		100.0	8.0	34.9	40.9	12.3	4.0
	金融業、保険業	346	30	140	138	28	10
		100.0	8.7	40.5	39.9	8.1	2.9
	不動産業、物品賃貸業	142	11	50	53	22	6
		100.0	7.7	35.2	37.3	15.5	4.2
	学術研究、専門・技術サービス業	248	18	90	92	38	10
		100.0	7.3	36.3	37.1	15.3	4.0
	宿泊業、飲食サービス業	561	55	156	226	87	37
		100.0	9.8	27.8	40.3	15.5	6.6
	生活関連サービス業、娯楽業	228	14	58	99	47	10
		100.0	6.1	25.4	43.4	20.6	4.4
	教育、学習支援業	257	27	71	108	38	13
		100.0	10.5	27.6	42.0	14.8	5.1
	医療、福祉	873	44	210	401	163	55
		100.0	5.0	24.1	45.9	18.7	6.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	1	12	14	5	1
		100.0	3.0	36.4	42.4	15.2	3.0
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631	127	476	723	228	77
		100.0	7.8	29.2	44.3	14.0	4.7
	その他	200	20	60	78	29	13
		100.0	10.0	30.0	39.0	14.5	6.5
	無回答	100	6	24	46	9	15
		100.0	6.0	24.0	46.0	9.0	15.0
問１１（ＳＡ）あなたの仕事・職種	管理職（リーダー職を含む）	3,015	190	879	1,377	440	129
		100.0	6.3	29.2	45.7	14.6	4.3
	事務職（一般事務等）	5,035	384	1,732	2,149	519	251
		100.0	7.6	34.4	42.7	10.3	5.0
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	56	163	203	54	21
		100.0	11.3	32.8	40.8	10.9	4.2
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	85	244	317	138	17
		100.0	10.6	30.5	39.6	17.2	2.1
	医療・福祉関係専門職	419	21	94	196	83	25
		100.0	5.0	22.4	46.8	19.8	6.0
	教育関係専門職	114	11	31	44	21	7
		100.0	9.6	27.2	38.6	18.4	6.1
	営業職	777	73	248	307	122	27
		100.0	9.4	31.9	39.5	15.7	3.5
	販売職	98	6	23	43	19	7
		100.0	6.1	23.5	43.9	19.4	7.1
	接客・サービス職	441	37	112	182	86	24
		100.0	8.4	25.4	41.3	19.5	5.4
	保安職	47	4	10	22	8	3
		100.0	8.5	21.3	46.8	17.0	6.4
	製造・生産工程職	607	29	146	322	78	32
		100.0	4.8	24.1	53.0	12.9	5.3
	輸送・機械運転職	165	7	39	82	19	18
		100.0	4.2	23.6	49.7	11.5	10.9
	建設・採掘職	68	3	15	37	10	3
		100.0	4.4	22.1	54.4	14.7	4.4
	その他	190	15	50	80	26	19
		100.0	7.9	26.3	42.1	13.7	10.0
	無回答	81	5	19	43	6	8
		100.0	6.2	23.5	53.1	7.4	9.9

問４２．今後、能力開発を活発に進めていくため、あなたが重要だと考える企業側の支援はなんですか。（上位５つ）

		合計	経営トップからの呼びかけ等により、従業員の能力開発への意欲を向上させる	上長の育成能力や指導意識の向上	事業展開の方向性や従業員のKPIについて認識共有を図り、従業員が今後を見据えて、自主的に能力開発に取り組みやすい環境を整備	多様なキャリアパスの明確化と、各キャリアパスを辿るために求められる資格や能力の明確化	人材育成に係る予算を拡充	人事考課（賃金、昇進等を含む。）において、従業員の能力開発への取組状況をより評価	人事考課（賃金、昇進等を含む。）において、部下の育成に積極的な上司をより評価	就業時間への配慮	教育訓練休暇（有給、無給の両方を含む）の創設・拡充	担当が能力開発に取り組むため不在にしても、その間、他の人が仕事を代替できる体制づくり	社員同士の自主的な勉強会に対する支援の拡充	国内大学での学びに対する支援の拡充	海外大学への留学に対する支援の拡充	無回答
合計		12,355	5,450	6,283	5,030	4,695	4,440	6,346	3,861	5,276	3,135	5,175	2,555	510	345	417
		100.0	44.1	50.9	40.7	38.0	35.9	51.4	31.3	42.7	25.4	41.9	20.7	4.1	2.8	3.4
性別（問1）（SA）	男性	7,335	3,646	3,925	3,077	2,821	2,855	3,807	2,481	2,994	1,760	2,852	1,500	287	181	201
		100.0	49.7	53.5	41.9	38.5	38.9	51.9	33.8	40.8	24.0	38.9	20.4	3.9	2.5	2.7
	女性	5,014	1,801	2,355	1,951	1,871	1,583	2,536	1,377	2,281	1,373	2,322	1,054	223	164	215
		100.0	35.9	47.0	38.9	37.3	31.6	50.6	27.5	45.5	27.4	46.3	21.0	4.4	3.3	4.3
	無回答	6	3	3	2	3	2	3	3	1	2	1	1	－	－	1
		100.0	50.0	50.0	33.3	50.0	33.3	50.0	50.0	16.7	33.3	16.7	16.7	－	－	16.7
性別（問1）×年齢（問3）	男性　２０代以下	1,074	475	551	380	434	378	583	406	527	320	433	250	48	46	26
		100.0	44.2	51.3	35.4	40.4	35.2	54.3	37.8	49.1	29.8	40.3	23.3	4.5	4.3	2.4
	男性　３０代	1,957	927	1,042	785	766	739	1,060	700	828	480	794	420	93	62	45
		100.0	47.4	53.2	40.1	39.1	37.8	54.2	35.8	42.3	24.5	40.6	21.5	4.8	3.2	2.3
	男性　４０代	2,442	1,221	1,308	1,023	968	992	1,256	846	995	560	954	489	95	53	58
		100.0	50.0	53.6	41.9	39.6	40.6	51.4	34.6	40.7	22.9	39.1	20.0	3.9	2.2	2.4
	男性　５０代	1,521	813	833	732	543	601	765	433	542	333	557	275	46	18	54
		100.0	53.5	54.8	48.1	35.7	39.5	50.3	28.5	35.6	21.9	36.6	18.1	3.0	1.2	3.6
	男性　６０代以上	335	206	186	154	107	143	142	95	97	67	109	66	5	2	18
		100.0	61.5	55.5	46.0	31.9	42.7	42.4	28.4	29.0	20.0	32.5	19.7	1.5	0.6	5.4
	女性　２０代以下	1,247	406	558	433	514	362	635	363	688	400	628	307	60	63	36
		100.0	32.6	44.7	34.7	41.2	29.0	50.9	29.1	55.2	32.1	50.4	24.6	4.8	5.1	2.9
	女性　３０代	1,338	461	644	501	531	398	711	356	609	378	630	251	63	45	50
		100.0	34.5	48.1	37.4	39.7	29.7	53.1	26.6	45.5	28.3	47.1	18.8	4.7	3.4	3.7
	女性　４０代	1,532	590	738	622	541	501	755	429	645	385	681	295	76	50	69
		100.0	38.5	48.2	40.6	35.3	32.7	49.3	28.0	42.1	25.1	44.5	19.3	5.0	3.3	4.5
	女性　５０代	779	298	371	349	253	277	387	196	302	188	343	179	24	3	41
		100.0	38.3	47.6	44.8	32.5	35.6	49.7	25.2	38.8	24.1	44.0	23.0	3.1	0.4	5.3
	女性　６０代以上	110	44	40	44	29	42	45	32	34	21	38	21	－	3	17
		100.0	40.0	36.4	40.0	26.4	38.2	40.9	29.1	30.9	19.1	34.5	19.1	－	2.7	15.5
	無回答	20	9	12	7	9	7	7	5	9	3	8	2	－	－	3
		100.0	45.0	60.0	35.0	45.0	35.0	35.0	25.0	45.0	15.0	40.0	10.0	－	－	15.0
勤め先企業の従業員規模（問9）（SA）	９９人以下	588	282	278	210	186	208	280	151	265	168	233	139	23	7	34
		100.0	48.0	47.3	35.7	31.6	35.4	47.6	25.7	45.1	28.6	39.6	23.6	3.9	1.2	5.8
	１００～２９９人	7,442	3,336	3,740	3,030	2,685	2,639	3,917	2,319	3,191	1,911	3,160	1,548	285	173	248
		100.0	44.8	50.3	40.7	36.1	35.5	52.6	31.2	42.9	25.7	42.5	20.8	3.8	2.3	3.3
	３００～９９９人	2,988	1,299	1,565	1,241	1,199	1,129	1,544	947	1,277	765	1,255	605	121	97	82
		100.0	43.5	52.4	41.5	40.1	37.8	51.7	31.7	42.7	25.6	42.0	20.2	4.0	3.2	2.7
	１，０００人以上	1,229	491	650	510	584	431	556	419	497	261	488	247	76	65	43
		100.0	40.0	52.9	41.5	47.5	35.1	45.2	34.1	40.4	21.2	39.7	20.1	6.2	5.3	3.5
	無回答	108	42	50	39	41	33	49	25	46	30	39	16	5	3	10
		100.0	38.9	46.3	36.1	38.0	30.6	45.4	23.1	42.6	27.8	36.1	14.8	4.6	2.8	9.3
勤め先企業の業種（問10）（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	21	10	16	9	12	5	9	4	9	4	9	2	2	2	－
		100.0	47.6	76.2	42.9	57.1	23.8	42.9	19.0	42.9	19.0	42.9	9.5	9.5	9.5	－
	建設業	1,028	456	513	415	356	401	547	327	455	269	397	228	40	27	30
		100.0	44.4	49.9	40.4	34.6	39.0	53.2	31.8	44.3	26.2	38.6	22.2	3.9	2.6	2.9
	製造業	3,363	1,601	1,848	1,430	1,215	1,198	1,762	1,042	1,330	859	1,485	652	153	97	93
		100.0	47.6	55.0	42.5	36.1	35.6	52.4	31.0	39.5	25.5	44.2	19.4	4.5	2.9	2.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	160	72	87	62	54	65	87	50	70	41	68	41	10	4	4
		100.0	45.0	54.4	38.8	33.8	40.6	54.4	31.3	43.8	25.6	42.5	25.6	6.3	2.5	2.5
	情報通信業	423	156	249	200	238	139	204	139	165	100	169	110	21	23	1
		100.0	36.9	58.9	47.3	56.3	32.9	48.2	32.9	39.0	23.6	40.0	26.0	5.0	5.4	0.2
	運輸業、郵便業	1,014	468	502	354	333	381	515	323	450	253	396	173	22	18	55
		100.0	46.2	49.5	34.9	32.8	37.6	50.8	31.9	44.4	25.0	39.1	17.1	2.2	1.8	5.4
	卸売業、小売業	1,727	776	895	723	667	570	922	571	777	404	755	353	63	43	50
		100.0	44.9	51.8	41.9	38.6	33.0	53.4	33.1	45.0	23.4	43.7	20.4	3.6	2.5	2.9
	金融業、保険業	346	129	163	167	160	133	205	127	140	97	170	50	10	8	7
		100.0	37.3	47.1	48.3	46.2	38.4	59.2	36.7	40.5	28.0	49.1	14.5	2.9	2.3	2.0
	不動産業、物品賃貸業	142	43	64	56	57	38	69	50	73	42	47	29	8	5	7
		100.0	30.3	45.1	39.4	40.1	26.8	48.6	35.2	51.4	29.6	33.1	20.4	5.6	3.5	4.9
	学術研究、専門・技術サービス業	248	85	121	103	122	92	108	69	112	66	92	63	10	11	6
		100.0	34.3	48.8	41.5	49.2	37.1	43.5	27.8	45.2	26.6	37.1	25.4	4.0	4.4	2.4
	宿泊業、飲食サービス業	561	259	270	211	197	198	286	183	270	138	216	118	17	11	25
		100.0	46.2	48.1	37.6	35.1	35.3	51.0	32.6	48.1	24.6	38.5	21.0	3.0	2.0	4.5
	生活関連サービス業、娯楽業	228	113	110	87	94	68	112	75	92	51	86	59	6	7	8
		100.0	49.6	48.2	38.2	41.2	29.8	49.1	32.9	40.4	22.4	37.7	25.9	2.6	3.1	3.5
	教育、学習支援業	257	104	106	93	88	112	101	59	129	83	109	55	35	11	8
		100.0	40.5	41.2	36.2	34.2	43.6	39.3	23.0	50.2	32.3	42.4	21.4	13.6	4.3	3.1
	医療、福祉	873	374	348	334	362	328	442	250	415	245	367	233	29	20	36
		100.0	42.8	39.9	38.3	41.5	37.6	50.6	28.6	47.5	28.1	42.0	26.7	3.3	2.3	4.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	11	19	15	15	4	16	15	16	14	13	6	3	2	－
		100.0	33.3	57.6	45.5	45.5	12.1	48.5	45.5	48.5	42.4	39.4	18.2	9.1	6.1	－
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631	683	837	658	617	622	816	476	657	402	674	323	69	43	64
		100.0	41.9	51.3	40.3	37.8	38.1	50.0	29.2	40.3	24.6	41.3	19.8	4.2	2.6	3.9
	その他	200	77	94	82	71	63	103	66	79	43	75	35	8	10	13
		100.0	38.5	47.0	41.0	35.5	31.5	51.5	33.0	39.5	21.5	37.5	17.5	4.0	5.0	6.5
	無回答	100	33	41	31	37	23	42	35	37	24	47	25	4	3	10
		100.0	33.0	41.0	31.0	37.0	23.0	42.0	35.0	37.0	24.0	47.0	25.0	4.0	3.0	10.0
あなたの仕事・職種（問11）（SA）	管理職（リーダー職を含む）	3,015	1,596	1,672	1,382	1,149	1,218	1,479	990	1,110	530	1,131	646	93	57	92
		100.0	52.9	55.5	45.8	38.1	40.4	49.1	32.8	36.8	17.6	37.5	21.4	3.1	1.9	3.1
	事務職（一般事務等）	5,035	1,982	2,533	1,954	1,907	1,663	2,589	1,502	2,164	1,382	2,238	963	219	132	189
		100.0	39.4	50.3	38.8	37.9	33.0	51.4	29.8	43.0	27.4	44.4	19.1	4.3	2.6	3.8
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	194	258	207	214	188	265	163	191	134	205	78	36	26	14
		100.0	39.0	51.9	41.6	43.1	37.8	53.3	32.8	38.4	27.0	41.2	15.7	7.2	5.2	2.8
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	297	405	338	354	337	429	257	378	230	325	198	49	30	9
		100.0	37.1	50.6	42.2	44.2	42.1	53.6	32.1	47.2	28.7	40.6	24.7	6.1	3.7	1.1
	医療・福祉関係専門職	419	174	150	166	182	157	210	105	218	141	186	136	13	9	14
		100.0	41.5	35.8	39.6	43.4	37.5	50.1	25.1	52.0	33.7	44.4	32.5	3.1	2.1	3.3
	教育関係専門職	114	56	45	41	34	57	44	26	62	43	57	26	14	9	2
		100.0	49.1	39.5	36.0	29.8	50.0	38.6	22.8	54.4	37.7	50.0	22.8	12.3	7.9	1.8
	営業職	777	348	395	330	319	263	413	257	343	198	299	151	29	37	26
		100.0	44.8	50.8	42.5	41.1	33.8	53.2	33.1	44.1	25.5	38.5	19.4	3.7	4.8	3.3
	販売職	98	39	46	34	36	35	50	33	46	26	44	16	6	3	4
		100.0	39.8	46.9	34.7	36.7	35.7	51.0	33.7	46.9	26.5	44.9	16.3	6.1	3.1	4.1
	接客・サービス職	441	190	186	146	143	139	243	151	236	147	171	108	11	16	16
		100.0	43.1	42.2	33.1	32.4	31.5	55.1	34.2	53.5	33.3	38.8	24.5	2.5	3.6	3.6
	保安職	47	26	28	16	19	20	27	15	18	15	14	10	2	－	－
		100.0	55.3	59.6	34.0	40.4	42.6	57.4	31.9	38.3	31.9	29.8	21.3	4.3	－	－
	製造・生産工程職	607	306	326	224	181	196	345	202	283	153	306	131	22	10	17
		100.0	50.4	53.7	36.9	29.8	32.3	56.8	33.3	46.6	25.2	50.4	21.6	3.6	1.6	2.8
	輸送・機械運転職	165	83	81	57	47	59	81	49	74	49	63	28	3	－	11
		100.0	50.3	49.1	34.5	28.5	35.8	49.1	29.7	44.8	29.7	38.2	17.0	1.8	－	6.7
	建設・採掘職	68	38	32	21	22	32	31	28	36	20	25	13	3	2	1
		100.0	55.9	47.1	30.9	32.4	47.1	45.6	41.2	52.9	29.4	36.8	19.1	4.4	2.9	1.5
	その他	190	91	89	85	61	53	99	58	86	50	82	32	7	9	14
		100.0	47.9	46.8	44.7	32.1	27.9	52.1	30.5	45.3	26.3	43.2	16.8	3.7	4.7	7.4
	無回答	81	30	37	29	27	23	41	25	31	17	29	19	3	5	8
		100.0	37.0	45.7	35.8	33.3	28.4	50.6	30.9	38.3	21.0	35.8	23.5	3.7	6.2	9.9

問４３．現在、あなたは自己啓発（会社や職場の指示によらない自発的な勉強）を行っていますか。

		合計	行っている	行っていない	無回答
合計		12,355 100.0	4,152 33.6	8,086 65.4	117 0.9
性別１（ＳＡ）	男性	7,335 100.0	2,662 36.3	4,607 62.8	66 0.9
	女性	5,014 100.0	1,489 29.7	3,474 69.3	51 1.0
	無回答	6 100.0	1 16.7	5 83.3	－ －
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074 100.0	416 38.7	650 60.5	8 0.7
	男性　３０代	1,957 100.0	784 40.1	1,159 59.2	14 0.7
	男性　４０代	2,442 100.0	862 35.3	1,561 63.9	19 0.8
	男性　５０代	1,521 100.0	486 32.0	1,017 66.9	18 1.2
	男性　６０代以上	335 100.0	112 33.4	216 64.5	7 2.1
	女性　２０代以下	1,247 100.0	359 28.8	882 70.7	6 0.5
	女性　３０代	1,338 100.0	421 31.5	904 67.6	13 1.0
	女性　４０代	1,532 100.0	438 28.6	1,076 70.2	18 1.2
	女性　５０代	779 100.0	247 31.7	521 66.9	11 1.4
	女性　６０代以上	110 100.0	21 19.1	86 78.2	3 2.7
	無回答	20 100.0	6 30.0	14 70.0	－ －
問９勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	588 100.0	168 28.6	409 69.6	11 1.9
	１００～２９９人	7,442 100.0	2,408 32.4	4,961 66.7	73 1.0
	３００～９９９人	2,988 100.0	1,059 35.4	1,910 63.9	19 0.6
	１，０００人以上	1,229 100.0	492 40.0	726 59.1	11 0.9
	無回答	108 100.0	25 23.1	80 74.1	3 2.8
問１０勤め先企業の業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	11 52.4	10 47.6	－ －
	建設業	1,028 100.0	358 34.8	663 64.5	7 0.7
	製造業	3,363 100.0	1,028 30.6	2,307 68.6	28 0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	160 100.0	61 38.1	98 61.3	1 0.6
	情報通信業	423 100.0	198 46.8	225 53.2	－ －
	運輸業、郵便業	1,014 100.0	286 28.2	714 70.4	14 1.4
	卸売業、小売業	1,727 100.0	518 30.0	1,197 69.3	12 0.7
	金融業、保険業	346 100.0	168 48.6	177 51.2	1 0.3
	不動産業、物品賃貸業	142 100.0	52 36.6	89 62.7	1 0.7
	学術研究、専門・技術サービス業	248 100.0	107 43.1	140 56.5	1 0.4
	宿泊業、飲食サービス業	561 100.0	181 32.3	374 66.7	6 1.1
	生活関連サービス業、娯楽業	228 100.0	76 33.3	150 65.8	2 0.9
	教育、学習支援業	257 100.0	94 36.6	161 62.6	2 0.8
	医療、福祉	873 100.0	348 39.9	510 58.4	15 1.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33 100.0	16 48.5	17 51.5	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631 100.0	559 34.3	1,052 64.5	20 1.2
	その他	200 100.0	64 32.0	134 67.0	2 1.0
	無回答	100 100.0	27 27.0	68 68.0	5 5.0
問１１あなたの仕事・職種（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	3,015 100.0	1,182 39.2	1,798 59.6	35 1.2
	事務職（一般事務等）	5,035 100.0	1,485 29.5	3,506 69.6	44 0.9
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497 100.0	235 47.3	259 52.1	3 0.6
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801 100.0	339 42.3	461 57.6	1 0.1
	医療・福祉関係専門職	419 100.0	180 43.0	233 55.6	6 1.4
	教育関係専門職	114 100.0	49 43.0	63 55.3	2 1.8
	営業職	777 100.0	256 32.9	515 66.3	6 0.8
	販売職	98 100.0	31 31.6	66 67.3	1 1.0
	接客・サービス職	441 100.0	127 28.8	310 70.3	4 0.9
	保安職	47 100.0	24 51.1	22 46.8	1 2.1
	製造・生産工程職	607 100.0	119 19.6	483 79.6	5 0.8
	輸送・機械運転職	165 100.0	23 13.9	138 83.6	4 2.4
	建設・採掘職	68 100.0	16 23.5	51 75.0	1 1.5
	その他	190 100.0	58 30.5	130 68.4	2 1.1
	無回答	81 100.0	28 34.6	51 63.0	2 2.5

問４４．自己啓発を始めたきっかけは何ですか。（MA）

		合計	昇進した	仕事の難易度が上がったことに対応するため	上司・同僚が始めた	経営トップ等から取り組むよう、呼び掛けがあった	転職に向けた準備	開業に向けた準備	仕事には関係ないが、一般教養を高めるため	勤め先企業における（リアップへ昇進・昇格のため含む）	配置転換した	最新の知識・技能にアップデートするため	昇進試験や資格取得試験に備えるため	その他	無回答
合計		4,152	301	1,358	132	357	435	146	1,566	970	278	1,630	826	140	16
		100.0	7.2	32.7	3.2	8.6	10.5	3.5	37.7	23.4	6.7	39.3	19.9	3.4	0.4
性別1（SA）	男性	2,662	245	940	85	242	265	119	1,006	678	174	1,117	530	81	9
		100.0	9.2	35.3	3.2	9.1	10.0	4.5	37.8	25.5	6.5	42.0	19.9	3.0	0.3
	女性	1,489	55	417	47	115	170	27	560	292	104	513	296	59	7
		100.0	3.7	28.0	3.2	7.7	11.4	1.8	37.6	19.6	7.0	34.5	19.9	4.0	0.5
	無回答	1	1	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		100.0	100.0	100.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
性別（問1）×年齢（問3）	男性　２０代以下	416	19	111	22	44	69	16	152	117	22	155	127	20	2
		100.0	4.6	26.7	5.3	10.6	16.6	3.8	36.5	28.1	5.3	37.3	30.5	4.8	0.5
	男性　３０代	784	81	271	24	61	93	36	297	241	52	329	170	21	2
		100.0	10.3	34.6	3.1	7.8	11.9	4.6	37.9	30.7	6.6	42.0	21.7	2.7	0.3
	男性　４０代	862	96	334	25	87	55	34	315	210	59	351	157	28	2
		100.0	11.1	38.7	2.9	10.1	6.4	3.9	36.5	24.4	6.8	40.7	18.2	3.2	0.2
	男性　５０代	486	47	189	13	44	42	27	184	98	37	223	62	11	1
		100.0	9.7	38.9	2.7	9.1	8.6	5.6	37.9	20.2	7.6	45.9	12.8	2.3	0.2
	男性　６０代以上	112	2	35	1	6	5	6	58	12	4	59	13	1	2
		100.0	1.8	31.3	0.9	5.4	4.5	5.4	51.8	10.7	3.6	52.7	11.6	0.9	1.8
	女性　２０代以下	359	9	92	17	32	60	2	130	73	24	91	104	13	−
		100.0	2.5	25.6	4.7	8.9	16.7	0.6	36.2	20.3	6.7	25.3	29.0	3.6	−
	女性　３０代	421	20	103	13	28	49	6	156	94	33	133	84	20	−
		100.0	4.8	24.5	3.1	6.7	11.6	1.4	37.1	22.3	7.8	31.6	20.0	4.8	−
	女性　４０代	438	16	127	13	31	46	7	169	81	34	174	69	11	4
		100.0	3.7	29.0	3.0	7.1	10.5	1.6	38.6	18.5	7.8	39.7	15.8	2.5	0.9
	女性　５０代	247	9	88	4	22	14	11	97	41	11	104	37	12	3
		100.0	3.6	35.6	1.6	8.9	5.7	4.5	39.3	16.6	4.5	42.1	15.0	4.9	1.2
	女性　６０代以上	21	1	7	−	2	1	1	7	3	2	9	2	3	−
		100.0	4.8	33.3	−	9.5	4.8	4.8	33.3	14.3	9.5	42.9	9.5	14.3	−
	無回答	6	1	1	−	−	1	−	1	−	−	2	1	−	−
		100.0	16.7	16.7	−	−	16.7	−	16.7	−	−	33.3	16.7	−	−
勤め先企業の従業員規模（問9SA）	９９人以下	168	13	58	3	13	18	8	58	29	12	64	29	8	−
		100.0	7.7	34.5	1.8	7.7	10.7	4.8	34.5	17.3	7.1	38.1	17.3	4.8	−
	１００～２９９人	2,408	181	778	67	233	260	91	925	536	141	952	497	77	9
		100.0	7.5	32.3	2.8	9.7	10.8	3.8	38.4	22.3	5.9	39.5	20.6	3.2	0.4
	３００～９９９人	1,059	75	348	44	88	116	32	397	266	77	407	195	37	4
		100.0	7.1	32.9	4.2	8.3	11.0	3.0	37.5	25.1	7.3	38.4	18.4	3.5	0.4
	１，０００人以上	492	30	169	18	23	40	15	175	132	48	196	104	17	2
		100.0	6.1	34.3	3.7	4.7	8.1	3.0	35.6	26.8	9.8	39.8	21.1	3.5	0.4
	無回答	25	2	5	−	−	1	−	11	7	−	11	1	1	1
		100.0	8.0	20.0	−	−	4.0	−	44.0	28.0	−	44.0	4.0	4.0	4.0
勤め先企業の業種（問10SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	11	−	4	−	1	3	−	6	1	−	6	3	−	−
		100.0	−	36.4	−	9.1	27.3	−	54.5	9.1	−	54.5	27.3	−	−
	建設業	358	14	88	13	38	43	13	110	112	14	107	133	7	2
		100.0	3.9	24.6	3.6	10.6	12.0	3.6	30.7	31.3	3.9	29.9	37.2	2.0	0.6
	製造業	1,028	81	378	35	89	98	45	426	229	65	388	164	32	2
		100.0	7.9	36.8	3.4	8.7	9.5	4.4	41.4	22.3	6.3	37.7	16.0	3.1	0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	61	4	17	−	7	8	2	22	16	5	21	18	1	−
		100.0	6.6	27.9	−	11.5	13.1	3.3	36.1	26.2	8.2	34.4	29.5	1.6	−
	情報通信業	198	14	66	6	20	25	5	70	49	10	101	52	10	1
		100.0	7.1	33.3	3.0	10.1	12.6	2.5	35.4	24.7	5.1	51.0	26.3	5.1	0.5
	運輸業、郵便業	286	23	85	5	25	35	13	114	67	22	98	48	11	1
		100.0	8.0	29.7	1.7	8.7	12.2	4.5	39.9	23.4	7.7	34.3	16.8	3.8	0.3
	卸売業、小売業	518	34	189	15	50	53	19	198	124	46	197	79	16	1
		100.0	6.6	36.5	2.9	9.7	10.2	3.7	38.2	23.9	8.9	38.0	15.3	3.1	0.2
	金融業、保険業	168	12	67	11	16	9	−	44	54	18	53	58	10	1
		100.0	7.1	39.9	6.5	9.5	5.4	−	26.2	32.1	10.7	31.5	34.5	6.0	0.6
	不動産業、物品賃貸業	52	3	13	2	−	6	−	17	17	−	19	17	2	1
		100.0	5.8	25.0	3.8	−	11.5	−	32.7	32.7	−	36.5	32.7	3.8	1.9
	学術研究、専門・技術サービス業	107	4	27	4	4	11	4	42	26	4	44	35	6	−
		100.0	3.7	25.2	3.7	3.7	10.3	3.7	39.3	24.3	3.7	41.1	32.7	5.6	−
	宿泊業、飲食サービス業	181	15	52	4	11	27	8	83	43	10	77	27	6	1
		100.0	8.3	28.7	2.2	6.1	14.9	4.4	45.9	23.8	5.5	42.5	14.9	3.3	0.6
	生活関連サービス業、娯楽業	76	10	23	1	3	9	−	34	24	6	19	11	2	−
		100.0	13.2	30.3	1.3	3.9	11.8	−	44.7	31.6	7.9	25.0	14.5	2.6	−
	教育、学習支援業	94	2	36	2	7	6	−	44	15	11	44	7	3	−
		100.0	2.1	38.3	2.1	7.4	6.4	−	46.8	16.0	11.7	46.8	7.4	3.2	−
	医療、福祉	348	28	114	14	29	30	9	105	64	20	187	57	12	1
		100.0	8.0	32.8	4.0	8.3	8.6	2.6	30.2	18.4	5.7	53.7	16.4	3.4	0.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	16	−	4	1	1	−	−	9	−	2	9	2	−	−
		100.0	−	25.0	6.3	6.3	−	−	56.3	−	12.5	56.3	12.5	−	−
	サービス業（他に分類されないもの）	559	56	179	18	49	59	24	203	119	35	216	96	16	5
		100.0	10.0	32.0	3.2	8.8	10.6	4.3	36.3	21.3	6.3	38.6	17.2	2.9	0.9
	その他	64	1	13	−	2	9	4	28	10	9	38	12	3	−
		100.0	1.6	20.3	−	3.1	14.1	6.3	43.8	15.6	14.1	59.4	18.8	4.7	−
	無回答	27	−	3	1	5	4	−	11	−	1	6	7	3	−
		100.0	−	11.1	3.7	18.5	14.8	−	40.7	−	3.7	22.2	25.9	11.1	−
あなたの仕事・職種（問11SA）	管理職（リーダー職を含む）	1,182	181	496	33	132	83	49	405	290	88	527	178	32	4
		100.0	15.3	42.0	2.8	11.2	7.0	4.1	34.3	24.5	7.4	44.6	15.1	2.7	0.3
	事務職（一般事務等）	1,485	35	384	44	102	174	44	643	317	124	463	324	52	7
		100.0	2.4	25.9	3.0	6.9	11.7	3.0	43.3	21.3	8.4	31.2	21.8	3.5	0.5
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	235	6	66	12	12	40	14	85	69	17	102	55	10	−
		100.0	2.6	28.1	5.1	5.1	17.0	6.0	36.2	29.4	7.2	43.4	23.4	4.3	−
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	339	15	113	10	30	39	10	109	85	12	164	109	12	−
		100.0	4.4	33.3	2.9	8.8	11.5	2.9	32.2	25.1	3.5	48.4	32.2	3.5	−
	医療・福祉関係専門職	180	9	58	10	12	10	3	40	33	13	108	35	8	−
		100.0	5.0	32.2	5.6	6.7	5.6	1.7	22.2	18.3	7.2	60.0	19.4	4.4	−
	教育関係専門職	49	3	26	3	2	1	1	15	5	3	29	5	1	−
		100.0	6.1	53.1	6.1	4.1	2.0	2.0	30.6	10.2	6.1	59.2	10.2	2.0	−
	営業職	256	16	76	7	27	34	10	99	71	10	83	40	11	−
		100.0	6.3	29.7	2.7	10.5	13.3	3.9	38.7	27.7	3.9	32.4	15.6	4.3	−
	販売職	31	2	10	−	4	2	−	11	9	1	16	5	−	−
		100.0	6.5	32.3	−	12.9	6.5	−	35.5	29.0	3.2	51.6	16.1	−	−
	接客・サービス職	127	14	41	1	11	17	4	56	30	2	48	18	5	2
		100.0	11.0	32.3	0.8	8.7	13.4	3.1	44.1	23.6	1.6	37.8	14.2	3.9	1.6
	保安職	24	2	10	1	2	1	−	7	8	−	13	6	−	1
		100.0	8.3	41.7	4.2	8.3	4.2	−	29.2	33.3	−	54.2	25.0	−	4.2
	製造・生産工程職	119	12	46	9	17	14	6	50	23	3	38	18	4	−
		100.0	10.1	38.7	7.6	14.3	11.8	5.0	42.0	19.3	2.5	31.9	15.1	3.4	−
	輸送・機械運転職	23	1	3	1	1	3	2	11	5	−	3	6	1	1
		100.0	4.3	13.0	4.3	4.3	13.0	8.7	47.8	21.7	−	13.0	26.1	4.3	4.3
	建設・採掘職	16	−	4	1	2	4	−	2	7	−	1	8	−	1
		100.0	−	25.0	6.3	12.5	25.0	−	12.5	43.8	−	6.3	50.0	−	6.3
	その他	58	4	16	−	1	10	2	22	15	2	23	12	3	−
		100.0	6.9	27.6	−	1.7	17.2	3.4	37.9	25.9	3.4	39.7	20.7	5.2	−
	無回答	28	1	9	−	2	3	1	11	3	3	12	7	1	−
		100.0	3.6	32.1	−	7.1	10.7	3.6	39.3	10.7	10.7	42.9	25.0	3.6	−

問４５．勤め先企業から何らかの支援を受けていますか。

		合計	支援を受けている	勤め先企業に支援制度はあるが、自分は活用していない	勤め先企業に支援制度がない	無回答
	合計	4,152	1,298	898	1,901	55
		100.0	31.3	21.6	45.8	1.3
性別1（SA）	男性	2,662	885	561	1,186	30
		100.0	33.2	21.1	44.6	1.1
	女性	1,489	413	337	714	25
		100.0	27.7	22.6	48.0	1.7
	無回答	1	－	－	1	－
		100.0	－	－	100.0	－
性別（問1）×年齢（問3）	男性　２０代以下	416	142	82	187	5
		100.0	34.1	19.7	45.0	1.2
	男性　３０代	784	257	165	349	13
		100.0	32.8	21.0	44.5	1.7
	男性　４０代	862	297	181	379	5
		100.0	34.5	21.0	44.0	0.6
	男性　５０代	486	162	113	206	5
		100.0	33.3	23.3	42.4	1.0
	男性　６０代以上	112	26	20	64	2
		100.0	23.2	17.9	57.1	1.8
	女性　２０代以下	359	99	74	184	2
		100.0	27.6	20.6	51.3	0.6
	女性　３０代	421	127	80	208	6
		100.0	30.2	19.0	49.4	1.4
	女性　４０代	438	101	124	207	6
		100.0	23.1	28.3	47.3	1.4
	女性　５０代	247	78	56	105	8
		100.0	31.6	22.7	42.5	3.2
	女性　６０代以上	21	7	3	8	3
		100.0	33.3	14.3	38.1	14.3
	無回答	6	2	－	4	－
		100.0	33.3	－	66.7	－
問9 勤め先企業の従業員規模（SA）	９９人以下	168	45	22	98	3
		100.0	26.8	13.1	58.3	1.8
	１００～２９９人	2,408	727	494	1,153	34
		100.0	30.2	20.5	47.9	1.4
	３００～９９９人	1,059	372	227	447	13
		100.0	35.1	21.4	42.2	1.2
	１，０００人以上	492	146	151	191	4
		100.0	29.7	30.7	38.8	0.8
	無回答	25	8	4	12	1
		100.0	32.0	16.0	48.0	4.0
問10 勤め先企業の業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	11	5	4	2	－
		100.0	45.5	36.4	18.2	－
	建設業	358	110	84	158	6
		100.0	30.7	23.5	44.1	1.7
	製造業	1,028	335	242	443	8
		100.0	32.6	23.5	43.1	0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	61	21	18	21	1
		100.0	34.4	29.5	34.4	1.6
	情報通信業	198	63	61	72	2
		100.0	31.8	30.8	36.4	1.0
	運輸業、郵便業	286	98	59	126	3
		100.0	34.3	20.6	44.1	1.0
	卸売業、小売業	518	148	106	260	4
		100.0	28.6	20.5	50.2	0.8
	金融業、保険業	168	80	36	48	4
		100.0	47.6	21.4	28.6	2.4
	不動産業、物品賃貸業	52	11	16	24	1
		100.0	21.2	30.8	46.2	1.9
	学術研究、専門・技術サービス業	107	29	22	55	1
		100.0	27.1	20.6	51.4	0.9
	宿泊業、飲食サービス業	181	44	28	105	4
		100.0	24.3	15.5	58.0	2.2
	生活関連サービス業、娯楽業	76	23	10	41	2
		100.0	30.3	13.2	53.9	2.6
	教育、学習支援業	94	17	17	59	1
		100.0	18.1	18.1	62.8	1.1
	医療、福祉	348	124	61	155	8
		100.0	35.6	17.5	44.5	2.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	16	1	4	11	－
		100.0	6.3	25.0	68.8	－
	サービス業（他に分類されないもの）	559	163	106	281	9
		100.0	29.2	19.0	50.3	1.6
	その他	64	17	16	31	－
		100.0	26.6	25.0	48.4	－
	無回答	27	9	8	9	1
		100.0	33.3	29.6	33.3	3.7
問11 あなたの仕事・職種（SA）	管理職（リーダー職を含む）	1,182	438	243	487	14
		100.0	37.1	20.6	41.2	1.2
	事務職（一般事務等）	1,485	383	370	713	19
		100.0	25.8	24.9	48.0	1.3
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	235	59	66	108	2
		100.0	25.1	28.1	46.0	0.9
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	339	120	70	148	1
		100.0	35.4	20.6	43.7	0.3
	医療・福祉関係専門職	180	67	30	79	4
		100.0	37.2	16.7	43.9	2.2
	教育関係専門職	49	16	6	27	－
		100.0	32.7	12.2	55.1	－
	営業職	256	86	41	125	4
		100.0	33.6	16.0	48.8	1.6
	販売職	31	13	1	17	－
		100.0	41.9	3.2	54.8	－
	接客・サービス職	127	30	19	75	3
		100.0	23.6	15.0	59.1	2.4
	保安職	24	11	3	9	1
		100.0	45.8	12.5	37.5	4.2
	製造・生産工程職	119	33	25	59	2
		100.0	27.7	21.0	49.6	1.7
	輸送・機械運転職	23	11	2	8	2
		100.0	47.8	8.7	34.8	8.7
	建設・採掘職	16	9	2	4	1
		100.0	56.3	12.5	25.0	6.3
	その他	58	12	13	33	－
		100.0	20.7	22.4	56.9	－
	無回答	28	10	7	9	2
		100.0	35.7	25.0	32.1	7.1

問４５－付問１．具体的な支援内容についてお答えください。（ＭＡ）

		合計	講習会の受講料などの金銭的な援助	就業時間の配慮	社内での自主的な勉強会等に対する援助	教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供	教育訓練休暇（有給・無給）の付与を含む	その他	無回答
合計		1,298 100.0	1,090 84.0	244 18.8	221 17.0	364 28.0	53 4.1	32 2.5	6 0.5
問１性別（ＳＡ）	男性	885 100.0	759 85.8	180 20.3	169 19.1	245 27.7	41 4.6	18 2.0	4 0.5
	女性	413 100.0	331 80.1	64 15.5	52 12.6	119 28.8	12 2.9	14 3.4	2 0.5
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	142 100.0	122 85.9	24 16.9	22 15.5	35 24.6	11 7.7	2 1.4	－ －
	男性　３０代	257 100.0	221 86.0	37 14.4	44 17.1	69 26.8	12 4.7	5 1.9	－ －
	男性　４０代	297 100.0	255 85.9	67 22.6	61 20.5	84 28.3	11 3.7	6 2.0	2 0.7
	男性　５０代	162 100.0	139 85.8	38 23.5	38 23.5	51 31.5	7 4.3	3 1.9	2 1.2
	男性　６０代以上	26 100.0	21 80.8	14 53.8	4 15.4	5 19.2	－ －	2 7.7	－ －
	女性　２０代以下	99 100.0	84 84.8	13 13.1	13 13.1	26 26.3	2 2.0	3 3.0	－ －
	女性　３０代	127 100.0	98 77.2	15 11.8	11 8.7	35 27.6	3 2.4	6 4.7	1 0.8
	女性　４０代	101 100.0	82 81.2	18 17.8	13 12.9	27 26.7	4 4.0	2 2.0	－ －
	女性　５０代	78 100.0	60 76.9	16 20.5	14 17.9	30 38.5	3 3.8	3 3.8	1 1.3
	女性　６０代以上	7 100.0	6 85.7	2 28.6	1 14.3	1 14.3	－ －	－ －	－ －
	無回答	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	1 50.0	－ －	－ －	－ －
問９勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	45 100.0	42 93.3	15 33.3	5 11.1	6 13.3	2 4.4	－ －	－ －
	１００～２９９人	727 100.0	619 85.1	143 19.7	130 17.9	176 24.2	26 3.6	16 2.2	4 0.6
	３００～９９９人	372 100.0	298 80.1	62 16.7	62 16.7	130 34.9	17 4.6	14 3.8	1 0.3
	１，０００人以上	146 100.0	123 84.2	22 15.1	23 15.8	51 34.9	7 4.8	2 1.4	1 0.7
	無回答	8 100.0	8 100.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	－ －	－ －
問１０勤め先企業の業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	－ －	2 40.0	－ －	－ －
	建設業	110 100.0	100 90.9	20 18.2	16 14.5	27 24.5	5 4.5	3 2.7	－ －
	製造業	335 100.0	294 87.8	44 13.1	56 16.7	125 37.3	12 3.6	10 3.0	1 0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	21 100.0	20 95.2	6 28.6	4 19.0	3 14.3	1 4.8	－ －	－ －
	情報通信業	63 100.0	49 77.8	6 9.5	10 15.9	15 23.8	－ －	1 1.6	－ －
	運輸業、郵便業	98 100.0	78 79.6	25 25.5	17 17.3	22 22.4	5 5.1	2 2.0	－ －
	卸売業、小売業	148 100.0	127 85.8	24 16.2	23 15.5	27 18.2	8 5.4	1 0.7	－ －
	金融業、保険業	80 100.0	59 73.8	2 2.5	11 13.8	42 52.5	－ －	2 2.5	1 1.3
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	9 81.8	1 9.1	3 27.3	3 27.3	1 9.1	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	29 100.0	24 82.8	5 17.2	4 13.8	9 31.0	1 3.4	1 3.4	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	44 100.0	39 88.6	20 45.5	10 22.7	5 11.4	1 2.3	1 2.3	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	23 100.0	19 82.6	6 26.1	9 39.1	8 34.8	－ －	－ －	－ －
	教育、学習支援業	17 100.0	11 64.7	3 17.6	1 5.9	4 23.5	－ －	3 17.6	－ －
	医療、福祉	124 100.0	94 75.8	52 41.9	26 21.0	24 19.4	8 6.5	3 2.4	2 1.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	163 100.0	139 85.3	27 16.6	28 17.2	44 27.0	8 4.9	5 3.1	2 1.2
	その他	17 100.0	15 88.2	1 5.9	2 11.8	5 29.4	1 5.9	－ －	－ －
	無回答	9 100.0	9 100.0	1 11.1	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問１１あなたの仕事・職種（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	438 100.0	381 87.0	98 22.4	94 21.5	126 28.8	19 4.3	9 2.1	2 0.5
	事務職（一般事務等）	383 100.0	325 84.9	51 13.3	31 8.1	121 31.6	13 3.4	13 3.4	2 0.5
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	59 100.0	51 86.4	7 11.9	8 13.6	19 32.2	2 3.4	1 1.7	－ －
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	120 100.0	98 81.7	18 15.0	19 15.8	35 29.2	2 1.7	1 0.8	－ －
	医療・福祉関係専門職	67 100.0	49 73.1	29 43.3	10 14.9	10 14.9	4 6.0	3 4.5	2 3.0
	教育関係専門職	16 100.0	7 43.8	2 12.5	3 18.8	6 37.5	1 6.3	3 18.8	－ －
	営業職	86 100.0	70 81.4	15 17.4	21 24.4	21 24.4	4 4.7	－ －	－ －
	販売職	13 100.0	11 84.6	－ －	5 38.5	4 30.8	1 7.7	－ －	－ －
	接客・サービス職	30 100.0	26 86.7	10 33.3	9 30.0	4 13.3	1 3.3	－ －	－ －
	保安職	11 100.0	8 72.7	1 9.1	5 45.5	2 18.2	1 9.1	－ －	－ －
	製造・生産工程職	33 100.0	28 84.8	5 15.2	10 30.3	8 24.2	2 6.1	1 3.0	－ －
	輸送・機械運転職	11 100.0	10 90.9	3 27.3	3 27.3	1 9.1	1 9.1	－ －	－ －
	建設・採掘職	9 100.0	8 88.9	1 11.1	2 22.2	3 33.3	1 11.1	－ －	－ －
	その他	12 100.0	9 75.0	2 16.7	－ －	3 25.0	－ －	1 8.3	－ －
	無回答	10 100.0	9 90.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	－ －	－ －

問４５－付問２．支援を活用していない理由はなんですか。（ＭＡ）

		合計	支援を受けるための手続きが煩雑	支援は一部の従業員のみが対象となっているため	教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供の内容が、自分のニーズに合致しないため	起業や転職のための準備をしていると認識されるため	その他	無回答
合計		898	142	126	387	82	202	57
		100.0	15.8	14.0	43.1	9.1	22.5	6.3
性別問1（SA）	男性	561	104	57	248	57	121	35
		100.0	18.5	10.2	44.2	10.2	21.6	6.2
	女性	337	38	69	139	25	81	22
		100.0	11.3	20.5	41.2	7.4	24.0	6.5
	無回答	–	–	–	–	–	–	–
		–	–	–	–	–	–	–
性別（問1）×年齢（問3）	男性　２０代以下	82	26	11	23	9	24	4
		100.0	31.7	13.4	28.0	11.0	29.3	4.9
	男性　３０代	165	29	10	69	17	36	13
		100.0	17.6	6.1	41.8	10.3	21.8	7.9
	男性　４０代	181	34	16	90	13	37	12
		100.0	18.8	8.8	49.7	7.2	20.4	6.6
	男性　５０代	113	15	18	59	16	15	6
		100.0	13.3	15.9	52.2	14.2	13.3	5.3
	男性　６０代以上	20	–	2	7	2	9	–
		100.0	–	10.0	35.0	10.0	45.0	–
	女性　２０代以下	74	12	14	27	6	17	4
		100.0	16.2	18.9	36.5	8.1	23.0	5.4
	女性　３０代	80	6	16	32	6	23	6
		100.0	7.5	20.0	40.0	7.5	28.8	7.5
	女性　４０代	124	9	25	56	7	32	8
		100.0	7.3	20.2	45.2	5.6	25.8	6.5
	女性　５０代	56	11	13	24	6	8	3
		100.0	19.6	23.2	42.9	10.7	14.3	5.4
	女性　６０代以上	3	–	1	–	–	1	1
		100.0	–	33.3	–	–	33.3	33.3
	無回答	–	–	–	–	–	–	–
		–	–	–	–	–	–	–
勤め先企業の従業員規模問9（SA）	９９人以下	22	6	3	6	2	7	1
		100.0	27.3	13.6	27.3	9.1	31.8	4.5
	１００～２９９人	494	82	67	204	52	115	28
		100.0	16.6	13.6	41.3	10.5	23.3	5.7
	３００～９９９人	227	38	39	98	19	46	15
		100.0	16.7	17.2	43.2	8.4	20.3	6.6
	１，０００人以上	151	14	17	78	9	33	13
		100.0	9.3	11.3	51.7	6.0	21.9	8.6
	無回答	4	2	–	1	–	1	–
		100.0	50.0	–	25.0	–	25.0	–
勤め先企業の業種問10（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	4	–	–	1	1	1	1
		100.0	–	–	25.0	25.0	25.0	25.0
	建設業	84	14	21	31	9	15	4
		100.0	16.7	25.0	36.9	10.7	17.9	4.8
	製造業	242	43	29	108	19	54	18
		100.0	17.8	12.0	44.6	7.9	22.3	7.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	18	6	1	7	–	4	1
		100.0	33.3	5.6	38.9	–	22.2	5.6
	情報通信業	61	9	9	36	1	11	4
		100.0	14.8	14.8	59.0	1.6	18.0	6.6
	運輸業、郵便業	59	3	9	26	7	14	4
		100.0	5.1	15.3	44.1	11.9	23.7	6.8
	卸売業、小売業	106	15	15	44	15	26	8
		100.0	14.2	14.2	41.5	14.2	24.5	7.5
	金融業、保険業	36	5	4	21	2	6	1
		100.0	13.9	11.1	58.3	5.6	16.7	2.8
	不動産業、物品賃貸業	16	2	1	4	1	10	–
		100.0	12.5	6.3	25.0	6.3	62.5	–
	学術研究、専門・技術サービス業	22	1	4	13	1	3	1
		100.0	4.5	18.2	59.1	4.5	13.6	4.5
	宿泊業、飲食サービス業	28	3	4	13	3	4	3
		100.0	10.7	14.3	46.4	10.7	14.3	10.7
	生活関連サービス業、娯楽業	10	2	1	4	2	1	–
		100.0	20.0	10.0	40.0	20.0	10.0	–
	教育、学習支援業	17	4	2	8	1	4	–
		100.0	23.5	11.8	47.1	5.9	23.5	–
	医療、福祉	61	9	12	21	6	13	4
		100.0	14.8	19.7	34.4	9.8	21.3	6.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	2	–	3	1	–	–
		100.0	50.0	–	75.0	25.0	–	–
	サービス業（他に分類されないもの）	106	18	14	39	10	30	5
		100.0	17.0	13.2	36.8	9.4	28.3	4.7
	その他	16	4	–	6	2	4	2
		100.0	25.0	–	37.5	12.5	25.0	12.5
	無回答	8	2	–	2	1	2	1
		100.0	25.0	–	25.0	12.5	25.0	12.5
あなたの仕事・職種問11（SA）	管理職（リーダー職を含む）	243	32	33	119	17	50	14
		100.0	13.2	13.6	49.0	7.0	20.6	5.8
	事務職（一般事務等）	370	48	67	143	38	99	21
		100.0	13.0	18.1	38.6	10.3	26.8	5.7
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	66	13	7	31	2	17	2
		100.0	19.7	10.6	47.0	3.0	25.8	3.0
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	70	13	3	36	7	13	3
		100.0	18.6	4.3	51.4	10.0	18.6	4.3
	医療・福祉関係専門職	30	7	3	9	3	6	4
		100.0	23.3	10.0	30.0	10.0	20.0	13.3
	教育関係専門職	6	1	1	4	–	1	1
		100.0	16.7	16.7	66.7	–	16.7	16.7
	営業職	41	6	4	23	5	7	3
		100.0	14.6	9.8	56.1	12.2	17.1	7.3
	販売職	1	–	–	1	–	–	–
		100.0	–	–	100.0	–	–	–
	接客・サービス職	19	7	–	4	–	3	5
		100.0	36.8	–	21.1	–	15.8	26.3
	保安職	3	–	–	1	–	1	1
		100.0	–	–	33.3	–	33.3	33.3
	製造・生産工程職	25	8	4	10	4	2	2
		100.0	32.0	16.0	40.0	16.0	8.0	8.0
	輸送・機械運転職	2	1	–	–	1	–	–
		100.0	50.0	–	–	50.0	–	–
	建設・採掘職	2	1	–	1	1	–	–
		100.0	50.0	–	50.0	50.0	–	–
	その他	13	3	3	3	1	3	1
		100.0	23.1	23.1	23.1	7.7	23.1	7.7
	無回答	7	2	1	2	3	–	–
		100.0	28.6	14.3	28.6	42.9	–	–

問４６．自己啓発はどのように行っていますか。（MA）

		合計	大学・大学院の講座の受講	専修・専門・各種学校の講座の受講	公的な職業能力開発講座の受講	その他の講習会やセミナーの参加	自主的な勉強会や研修会への参加	通信教育の受講	自学・自習	その他	無回答
合計		4,152	104	258	303	1,092	825	704	2,813	72	46
		100.0	2.5	6.2	7.3	26.3	19.9	17.0	67.8	1.7	1.1
問１（性別）（ＳＡ）	男性	2,662	74	153	215	730	545	394	1,885	46	33
		100.0	2.8	5.7	8.1	27.4	20.5	14.8	70.8	1.7	1.2
	女性	1,489	30	105	88	361	280	310	928	26	13
		100.0	2.0	7.1	5.9	24.2	18.8	20.8	62.3	1.7	0.9
	無回答	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	416	7	26	29	90	60	47	320	7	5
		100.0	1.7	6.3	7.0	21.6	14.4	11.3	76.9	1.7	1.2
	男性　３０代	784	27	50	63	182	149	139	585	16	7
		100.0	3.4	6.4	8.0	23.2	19.0	17.7	74.6	2.0	0.9
	男性　４０代	862	23	42	78	256	188	119	588	11	14
		100.0	2.7	4.9	9.0	29.7	21.8	13.8	68.2	1.3	1.6
	男性　５０代	486	12	27	34	163	124	76	321	8	4
		100.0	2.5	5.6	7.0	33.5	25.5	15.6	66.0	1.6	0.8
	男性　６０代以上	112	5	8	11	39	24	12	70	4	3
		100.0	4.5	7.1	9.8	34.8	21.4	10.7	62.5	3.6	2.7
	女性　２０代以下	359	5	11	13	52	50	49	275	5	3
		100.0	1.4	3.1	3.6	14.5	13.9	13.6	76.6	1.4	0.8
	女性　３０代	421	8	34	20	95	63	99	269	7	3
		100.0	1.9	8.1	4.8	22.6	15.0	23.5	63.9	1.7	0.7
	女性　４０代	438	12	41	26	121	91	104	255	8	2
		100.0	2.7	9.4	5.9	27.6	20.8	23.7	58.2	1.8	0.5
	女性　５０代	247	5	17	24	83	66	57	123	5	2
		100.0	2.0	6.9	9.7	33.6	26.7	23.1	49.8	2.0	0.8
	女性　６０代以上	21	－	2	5	8	10	1	4	1	3
		100.0	－	9.5	23.8	38.1	47.6	4.8	19.0	4.8	14.3
	無回答	6	－	－	－	3	－	1	3	－	－
		100.0	－	－	－	50.0	－	16.7	50.0	－	－
問９（勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	168	8	8	11	41	38	21	114	3	3
		100.0	4.8	4.8	6.5	24.4	22.6	12.5	67.9	1.8	1.8
	１００～２９９人	2,408	55	133	186	618	464	352	1,672	38	30
		100.0	2.3	5.5	7.7	25.7	19.3	14.6	69.4	1.6	1.2
	３００～９９９人	1,059	20	78	72	299	212	217	693	22	8
		100.0	1.9	7.4	6.8	28.2	20.0	20.5	65.4	2.1	0.8
	１，０００人以上	492	20	39	31	129	107	110	317	8	5
		100.0	4.1	7.9	6.3	26.2	21.7	22.4	64.4	1.6	1.0
	無回答	25	1	－	3	5	4	4	17	1	－
		100.0	4.0	－	12.0	20.0	16.0	16.0	68.0	4.0	－
問１０（勤め先企業の業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	11	－	1	1	4	2	2	6	－	－
		100.0	－	9.1	9.1	36.4	18.2	18.2	54.5	－	－
	建設業	358	6	22	26	87	52	45	261	3	5
		100.0	1.7	6.1	7.3	24.3	14.5	12.6	72.9	0.8	1.4
	製造業	1,028	28	57	91	276	162	191	711	17	7
		100.0	2.7	5.5	8.9	26.8	15.8	18.6	69.2	1.7	0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	61	2	5	4	16	12	4	44	－	3
		100.0	3.3	8.2	6.6	26.2	19.7	6.6	72.1	－	4.9
	情報通信業	198	9	12	9	46	48	26	152	7	2
		100.0	4.5	6.1	4.5	23.2	24.2	13.1	76.8	3.5	1.0
	運輸業、郵便業	286	3	17	28	70	43	54	180	4	6
		100.0	1.0	5.9	9.8	24.5	15.0	18.9	62.9	1.4	2.1
	卸売業、小売業	518	7	28	28	126	99	83	360	6	5
		100.0	1.4	5.4	5.4	24.3	19.1	16.0	69.5	1.2	1.0
	金融業、保険業	168	1	6	7	20	37	79	108	2	－
		100.0	0.6	3.6	4.2	11.9	22.0	47.0	64.3	1.2	－
	不動産業、物品賃貸業	52	1	3	2	7	7	7	41	－	－
		100.0	1.9	5.8	3.8	13.5	13.5	13.5	78.8	－	－
	学術研究、専門・技術サービス業	107	6	2	4	20	21	16	87	1	1
		100.0	5.6	1.9	3.7	18.7	19.6	15.0	81.3	0.9	0.9
	宿泊業、飲食サービス業	181	5	12	15	55	44	23	121	2	3
		100.0	2.8	6.6	8.3	30.4	24.3	12.7	66.9	1.1	1.7
	生活関連サービス業、娯楽業	76	1	3	3	15	15	13	56	1	－
		100.0	1.3	3.9	3.9	19.7	19.7	17.1	73.7	1.3	－
	教育、学習支援業	94	6	3	5	34	24	8	63	2	－
		100.0	6.4	3.2	5.3	36.2	25.5	8.5	67.0	2.1	－
	医療、福祉	348	16	32	33	138	157	56	177	5	5
		100.0	4.6	9.2	9.5	39.7	45.1	16.1	50.9	1.4	1.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	16	－	－	1	1	3	1	11	－	－
		100.0	－	－	6.3	6.3	18.8	6.3	68.8	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	559	10	48	40	150	92	82	382	21	8
		100.0	1.8	8.6	7.2	26.8	16.5	14.7	68.3	3.8	1.4
	その他	64	2	6	4	20	5	10	40	1	－
		100.0	3.1	9.4	6.3	31.3	7.8	15.6	62.5	1.6	－
	無回答	27	1	1	2	7	2	4	13	－	1
		100.0	3.7	3.7	7.4	25.9	7.4	14.8	48.1	－	3.7
問１１（あなたの仕事・職種（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	1,182	33	67	121	447	317	187	742	18	12
		100.0	2.8	5.7	10.2	37.8	26.8	15.8	62.8	1.5	1.0
	事務職（一般事務等）	1,485	26	113	76	288	186	302	1,014	26	12
		100.0	1.8	7.6	5.1	19.4	12.5	20.3	68.3	1.8	0.8
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	235	11	25	10	51	42	36	174	2	1
		100.0	4.7	10.6	4.3	21.7	17.9	15.3	74.0	0.9	0.4
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	339	13	12	20	74	64	40	283	5	4
		100.0	3.8	3.5	5.9	21.8	18.9	11.8	83.5	1.5	1.2
	医療・福祉関係専門職	180	7	15	12	74	86	36	87	5	2
		100.0	3.9	8.3	6.7	41.1	47.8	20.0	48.3	2.8	1.1
	教育関係専門職	49	4	2	5	24	21	8	31	1	－
		100.0	8.2	4.1	10.2	49.0	42.9	16.3	63.3	2.0	－
	営業職	256	5	5	23	49	49	44	184	3	2
		100.0	2.0	2.0	9.0	19.1	19.1	17.2	71.9	1.2	0.8
	販売職	31	－	1	2	5	6	10	19	1	－
		100.0	－	3.2	6.5	16.1	19.4	32.3	61.3	3.2	－
	接客・サービス職	127	－	5	8	15	19	12	92	4	6
		100.0	－	3.9	6.3	11.8	15.0	9.4	72.4	3.1	4.7
	保安職	24	－	3	3	6	6	2	14	1	2
		100.0	－	12.5	12.5	25.0	25.0	8.3	58.3	4.2	8.3
	製造・生産工程職	119	1	2	8	25	9	12	88	5	1
		100.0	0.8	1.7	6.7	21.0	7.6	10.1	73.9	4.2	0.8
	輸送・機械運転職	23	1	1	6	5	3	4	13	－	2
		100.0	4.3	4.3	26.1	21.7	13.0	17.4	56.5	－	8.7
	建設・採掘職	16	－	－	2	4	－	－	13	－	1
		100.0	－	－	12.5	25.0	－	－	81.3	－	6.3
	その他	58	1	5	3	16	12	7	41	1	1
		100.0	1.7	8.6	5.2	27.6	20.7	12.1	70.7	1.7	1.7
	無回答	28	2	2	4	9	5	4	18	－	－
		100.0	7.1	7.1	14.3	32.1	17.9	14.3	64.3	－	－

問４７．過去５年を振り返って、自己啓発により以下の効果がありましたか。

①仕事の処理能力・処理スピードが向上した

		合計	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答
	合計	4,152	588	2,193	1,085	195	91
		100.0	14.2	52.8	26.1	4.7	2.2
（ＳＡ）問１性別	男性	2,662	411	1,438	636	129	48
		100.0	15.4	54.0	23.9	4.8	1.8
	女性	1,489	177	754	449	66	43
		100.0	11.9	50.6	30.2	4.4	2.9
	無回答	1	－	1	－	－	－
		100.0	－	100.0	－	－	－
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	416	64	228	99	17	8
		100.0	15.4	54.8	23.8	4.1	1.9
	男性　３０代	784	151	416	166	42	9
		100.0	19.3	53.1	21.2	5.4	1.1
	男性　４０代	862	125	456	221	40	20
		100.0	14.5	52.9	25.6	4.6	2.3
	男性　５０代	486	61	265	128	24	8
		100.0	12.6	54.5	26.3	4.9	1.6
	男性　６０代以上	112	10	73	20	6	3
		100.0	8.9	65.2	17.9	5.4	2.7
	女性　２０代以下	359	34	188	101	18	18
		100.0	9.5	52.4	28.1	5.0	5.0
	女性　３０代	421	54	215	118	24	10
		100.0	12.8	51.1	28.0	5.7	2.4
	女性　４０代	438	47	215	154	18	4
		100.0	10.7	49.1	35.2	4.1	0.9
	女性　５０代	247	40	123	70	6	8
		100.0	16.2	49.8	28.3	2.4	3.2
	女性　６０代以上	21	2	11	5	－	3
		100.0	9.5	52.4	23.8	－	14.3
	無回答	6	－	3	3	－	－
		100.0	－	50.0	50.0	－	－
勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）問９	９９人以下	168	17	90	49	7	5
		100.0	10.1	53.6	29.2	4.2	3.0
	１００～２９９人	2,408	348	1,250	640	122	48
		100.0	14.5	51.9	26.6	5.1	2.0
	３００～９９９人	1,059	141	566	274	51	27
		100.0	13.3	53.4	25.9	4.8	2.5
	１，０００人以上	492	77	271	118	15	11
		100.0	15.7	55.1	24.0	3.0	2.2
	無回答	25	5	16	4	－	－
		100.0	20.0	64.0	16.0	－	－
勤め先企業の業種（ＳＡ）問１０	鉱業、採石業、砂利採取業	11	1	5	4	1	－
		100.0	9.1	45.5	36.4	9.1	－
	建設業	358	33	185	110	21	9
		100.0	9.2	51.7	30.7	5.9	2.5
	製造業	1,028	141	556	262	57	12
		100.0	13.7	54.1	25.5	5.5	1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	61	6	33	16	4	2
		100.0	9.8	54.1	26.2	6.6	3.3
	情報通信業	198	23	92	70	7	6
		100.0	11.6	46.5	35.4	3.5	3.0
	運輸業、郵便業	286	43	151	71	17	4
		100.0	15.0	52.8	24.8	5.9	1.4
	卸売業、小売業	518	89	260	136	23	10
		100.0	17.2	50.2	26.3	4.4	1.9
	金融業、保険業	168	11	99	48	8	2
		100.0	6.5	58.9	28.6	4.8	1.2
	不動産業、物品賃貸業	52	7	24	16	3	2
		100.0	13.5	46.2	30.8	5.8	3.8
	学術研究、専門・技術サービス業	107	10	61	27	7	2
		100.0	9.3	57.0	25.2	6.5	1.9
	宿泊業、飲食サービス業	181	29	107	32	8	5
		100.0	16.0	59.1	17.7	4.4	2.8
	生活関連サービス業、娯楽業	76	11	44	19	2	－
		100.0	14.5	57.9	25.0	2.6	－
	教育、学習支援業	94	16	54	21	2	1
		100.0	17.0	57.4	22.3	2.1	1.1
	医療、福祉	348	57	174	95	9	13
		100.0	16.4	50.0	27.3	2.6	3.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	16	3	7	4	1	1
		100.0	18.8	43.8	25.0	6.3	6.3
	サービス業（他に分類されないもの）	559	92	292	133	22	20
		100.0	16.5	52.2	23.8	3.9	3.6
	その他	64	12	35	15	2	－
		100.0	18.8	54.7	23.4	3.1	－
	無回答	27	4	14	6	1	2
		100.0	14.8	51.9	22.2	3.7	7.4
あなたの仕事・職種（ＳＡ）問１１	管理職（リーダー職を含む）	1,182	186	639	296	38	23
		100.0	15.7	54.1	25.0	3.2	1.9
	事務職（一般事務等）	1,485	180	774	414	90	27
		100.0	12.1	52.1	27.9	6.1	1.8
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	235	38	114	69	10	4
		100.0	16.2	48.5	29.4	4.3	1.7
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	339	52	181	86	14	6
		100.0	15.3	53.4	25.4	4.1	1.8
	医療・福祉関係専門職	180	25	97	48	2	8
		100.0	13.9	53.9	26.7	1.1	4.4
	教育関係専門職	49	10	26	10	1	2
		100.0	20.4	53.1	20.4	2.0	4.1
	営業職	256	31	135	67	15	8
		100.0	12.1	52.7	26.2	5.9	3.1
	販売職	31	4	13	11	2	1
		100.0	12.9	41.9	35.5	6.5	3.2
	接客・サービス職	127	22	68	25	6	6
		100.0	17.3	53.5	19.7	4.7	4.7
	保安職	24	4	12	4	2	2
		100.0	16.7	50.0	16.7	8.3	8.3
	製造・生産工程職	119	18	70	24	7	－
		100.0	15.1	58.8	20.2	5.9	－
	輸送・機械運転職	23	3	11	6	3	－
		100.0	13.0	47.8	26.1	13.0	－
	建設・採掘職	16	1	10	3	1	1
		100.0	6.3	62.5	18.8	6.3	6.3
	その他	58	9	29	16	3	1
		100.0	15.5	50.0	27.6	5.2	1.7
	無回答	28	5	14	6	1	2
		100.0	17.9	50.0	21.4	3.6	7.1

問４７．過去５年を振り返って、自己啓発により以下の効果がありましたか。

②就労に対するモチベーションが向上した

		合計	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答
合計		4,152 100.0	581 14.0	2,196 52.9	1,036 25.0	252 6.1	87 2.1
問１性別（ＳＡ）	男性	2,662 100.0	383 14.4	1,408 52.9	650 24.4	174 6.5	47 1.8
	女性	1,489 100.0	198 13.3	787 52.9	386 25.9	78 5.2	40 2.7
	無回答	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	416 100.0	72 17.3	190 45.7	114 27.4	32 7.7	8 1.9
	男性　３０代	784 100.0	126 16.1	392 50.0	195 24.9	62 7.9	9 1.1
	男性　４０代	862 100.0	113 13.1	472 54.8	204 23.7	52 6.0	21 2.4
	男性　５０代	486 100.0	59 12.1	278 57.2	120 24.7	23 4.7	6 1.2
	男性　６０代以上	112 100.0	13 11.6	74 66.1	17 15.2	5 4.5	3 2.7
	女性　２０代以下	359 100.0	36 10.0	190 52.9	93 25.9	22 6.1	18 5.0
	女性　３０代	421 100.0	70 16.6	218 51.8	101 24.0	22 5.2	10 2.4
	女性　４０代	438 100.0	58 13.2	225 51.4	126 28.8	25 5.7	4 0.9
	女性　５０代	247 100.0	34 13.8	136 55.1	63 25.5	8 3.2	6 2.4
	女性　６０代以上	21 100.0	－ －	16 76.2	3 14.3	－ －	2 9.5
	無回答	6 100.0	－ －	5 83.3	－ －	1 16.7	－ －
問９勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	168 100.0	23 13.7	84 50.0	46 27.4	11 6.5	4 2.4
	１００～２９９人	2,408 100.0	329 13.7	1,281 53.2	603 25.0	148 6.1	47 2.0
	３００～９９９人	1,059 100.0	144 13.6	548 51.7	272 25.7	69 6.5	26 2.5
	１，０００人以上	492 100.0	78 15.9	270 54.9	110 22.4	24 4.9	10 2.0
	無回答	25 100.0	7 28.0	13 52.0	5 20.0	－ －	－ －
問１０勤め先企業の業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	3 27.3	4 36.4	3 27.3	1 9.1	－ －
	建設業	358 100.0	30 8.4	193 53.9	96 26.8	30 8.4	9 2.5
	製造業	1,028 100.0	136 13.2	527 51.3	282 27.4	71 6.9	12 1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	61 100.0	7 11.5	30 49.2	17 27.9	5 8.2	2 3.3
	情報通信業	198 100.0	13 6.6	100 50.5	66 33.3	12 6.1	7 3.5
	運輸業、郵便業	286 100.0	39 13.6	159 55.6	67 23.4	17 5.9	4 1.4
	卸売業、小売業	518 100.0	81 15.6	288 55.6	114 22.0	25 4.8	10 1.9
	金融業、保険業	168 100.0	15 8.9	98 58.3	44 26.2	9 5.4	2 1.2
	不動産業、物品賃貸業	52 100.0	8 15.4	24 46.2	13 25.0	5 9.6	2 3.8
	学術研究、専門・技術サービス業	107 100.0	7 6.5	47 43.9	43 40.2	8 7.5	2 1.9
	宿泊業、飲食サービス業	181 100.0	37 20.4	97 53.6	34 18.8	9 5.0	4 2.2
	生活関連サービス業、娯楽業	76 100.0	6 7.9	48 63.2	19 25.0	3 3.9	－ －
	教育、学習支援業	94 100.0	23 24.5	48 51.1	14 14.9	8 8.5	1 1.1
	医療、福祉	348 100.0	67 19.3	193 55.5	68 19.5	9 2.6	11 3.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	16 100.0	2 12.5	5 31.3	7 43.8	1 6.3	1 6.3
	サービス業（他に分類されないもの）	559 100.0	88 15.7	291 52.1	127 22.7	35 6.3	18 3.2
	その他	64 100.0	14 21.9	32 50.0	15 23.4	3 4.7	－ －
	無回答	27 100.0	5 18.5	12 44.4	7 25.9	1 3.7	2 7.4
問１１あなたの仕事・職種（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	1,182 100.0	172 14.6	685 58.0	259 21.9	43 3.6	23 1.9
	事務職（一般事務等）	1,485 100.0	179 12.1	772 52.0	394 26.5	115 7.7	25 1.7
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	235 100.0	32 13.6	115 48.9	65 27.7	19 8.1	4 1.7
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	339 100.0	39 11.5	150 44.2	119 35.1	24 7.1	7 2.1
	医療・福祉関係専門職	180 100.0	38 21.1	99 55.0	36 20.0	1 0.6	6 3.3
	教育関係専門職	49 100.0	12 24.5	23 46.9	12 24.5	－ －	2 4.1
	営業職	256 100.0	32 12.5	135 52.7	63 24.6	18 7.0	8 3.1
	販売職	31 100.0	5 16.1	20 64.5	3 9.7	2 6.5	1 3.2
	接客・サービス職	127 100.0	28 22.0	61 48.0	23 18.1	9 7.1	6 4.7
	保安職	24 100.0	7 29.2	8 33.3	5 20.8	2 8.3	2 8.3
	製造・生産工程職	119 100.0	15 12.6	61 51.3	34 28.6	9 7.6	－ －
	輸送・機械運転職	23 100.0	5 21.7	7 30.4	8 34.8	3 13.0	－ －
	建設・採掘職	16 100.0	1 6.3	11 68.8	2 12.5	1 6.3	1 6.3
	その他	58 100.0	8 13.8	36 62.1	9 15.5	4 6.9	1 1.7
	無回答	28 100.0	8 28.6	13 46.4	4 14.3	2 7.1	1 3.6

問４７．過去５年を振り返って、自己啓発により以下の効果がありましたか。

③仕事に要する専門的な知識・技術が向上した

		合計	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答
	合計	4,152	903	2,452	555	159	83
		100.0	21.7	59.1	13.4	3.8	2.0
問（ＳＡ）性別１	男性	2,662	611	1,598	308	95	50
		100.0	23.0	60.0	11.6	3.6	1.9
	女性	1,489	292	853	247	64	33
		100.0	19.6	57.3	16.6	4.3	2.2
	無回答	1	－	1	－	－	－
		100.0	－	100.0	－	－	－
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	416	99	238	54	17	8
		100.0	23.8	57.2	13.0	4.1	1.9
	男性　３０代	784	213	440	85	35	11
		100.0	27.2	56.1	10.8	4.5	1.4
	男性　４０代	862	184	548	87	22	21
		100.0	21.3	63.6	10.1	2.6	2.4
	男性　５０代	486	92	300	72	15	7
		100.0	18.9	61.7	14.8	3.1	1.4
	男性　６０代以上	112	23	71	9	6	3
		100.0	20.5	63.4	8.0	5.4	2.7
	女性　２０代以下	359	54	204	68	15	18
		100.0	15.0	56.8	18.9	4.2	5.0
	女性　３０代	421	88	237	69	21	6
		100.0	20.9	56.3	16.4	5.0	1.4
	女性　４０代	438	89	250	79	19	1
		100.0	20.3	57.1	18.0	4.3	0.2
	女性　５０代	247	55	148	30	8	6
		100.0	22.3	59.9	12.1	3.2	2.4
	女性　６０代以上	21	6	12	1	－	2
		100.0	28.6	57.1	4.8	－	9.5
	無回答	6	－	4	1	1	－
		100.0	－	66.7	16.7	16.7	－
問９勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	168	29	101	25	9	4
		100.0	17.3	60.1	14.9	5.4	2.4
	１００～２９９人	2,408	531	1,434	307	92	44
		100.0	22.1	59.6	12.7	3.8	1.8
	３００～９９９人	1,059	218	636	140	40	25
		100.0	20.6	60.1	13.2	3.8	2.4
	１，０００人以上	492	119	267	78	18	10
		100.0	24.2	54.3	15.9	3.7	2.0
	無回答	25	6	14	5	－	－
		100.0	24.0	56.0	20.0	－	－
問１０勤め先企業の業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	11	1	8	1	1	－
		100.0	9.1	72.7	9.1	9.1	－
	建設業	358	60	232	42	16	8
		100.0	16.8	64.8	11.7	4.5	2.2
	製造業	1,028	226	591	151	50	10
		100.0	22.0	57.5	14.7	4.9	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	61	7	45	6	2	1
		100.0	11.5	73.8	9.8	3.3	1.6
	情報通信業	198	41	108	35	7	7
		100.0	20.7	54.5	17.7	3.5	3.5
	運輸業、郵便業	286	59	157	56	10	4
		100.0	20.6	54.9	19.6	3.5	1.4
	卸売業、小売業	518	124	299	62	22	11
		100.0	23.9	57.7	12.0	4.2	2.1
	金融業、保険業	168	28	115	20	3	2
		100.0	16.7	68.5	11.9	1.8	1.2
	不動産業、物品賃貸業	52	14	28	5	3	2
		100.0	26.9	53.8	9.6	5.8	3.8
	学術研究、専門・技術サービス業	107	19	67	16	3	2
		100.0	17.8	62.6	15.0	2.8	1.9
	宿泊業、飲食サービス業	181	46	100	26	6	3
		100.0	25.4	55.2	14.4	3.3	1.7
	生活関連サービス業、娯楽業	76	11	47	16	2	－
		100.0	14.5	61.8	21.1	2.6	－
	教育、学習支援業	94	29	56	6	2	1
		100.0	30.9	59.6	6.4	2.1	1.1
	医療、福祉	348	95	208	28	6	11
		100.0	27.3	59.8	8.0	1.7	3.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	16	3	10	2	－	1
		100.0	18.8	62.5	12.5	－	6.3
	サービス業（他に分類されないもの）	559	120	326	72	24	17
		100.0	21.5	58.3	12.9	4.3	3.0
	その他	64	17	40	5	2	－
		100.0	26.6	62.5	7.8	3.1	－
	無回答	27	3	15	6	－	3
		100.0	11.1	55.6	22.2	－	11.1
問１１あなたの仕事・職種（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	1,182	282	731	121	26	22
		100.0	23.9	61.8	10.2	2.2	1.9
	事務職（一般事務等）	1,485	272	877	237	76	23
		100.0	18.3	59.1	16.0	5.1	1.5
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	235	57	137	31	7	3
		100.0	24.3	58.3	13.2	3.0	1.3
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	339	87	192	40	13	7
		100.0	25.7	56.6	11.8	3.8	2.1
	医療・福祉関係専門職	180	53	105	14	2	6
		100.0	29.4	58.3	7.8	1.1	3.3
	教育関係専門職	49	20	25	2	－	2
		100.0	40.8	51.0	4.1	－	4.1
	営業職	256	43	146	46	15	6
		100.0	16.8	57.0	18.0	5.9	2.3
	販売職	31	5	21	3	1	1
		100.0	16.1	67.7	9.7	3.2	3.2
	接客・サービス職	127	28	66	22	5	6
		100.0	22.0	52.0	17.3	3.9	4.7
	保安職	24	6	12	3	1	2
		100.0	25.0	50.0	12.5	4.2	8.3
	製造・生産工程職	119	26	59	26	7	1
		100.0	21.8	49.6	21.8	5.9	0.8
	輸送・機械運転職	23	4	11	6	2	－
		100.0	17.4	47.8	26.1	8.7	－
	建設・採掘職	16	2	12	－	1	1
		100.0	12.5	75.0	－	6.3	6.3
	その他	58	12	39	3	3	1
		100.0	20.7	67.2	5.2	5.2	1.7
	無回答	28	6	19	1	－	2
		100.0	21.4	67.9	3.6	－	7.1

問４８．現在と５年前を比較した際、自己啓発に対するあなたの意欲に変化があったか教えてください。

		合計	大幅に意欲上昇	やや意欲上昇	変わらない	やや意欲低下	大幅に意欲低下	無回答
合計		12,355	581	3,741	5,424	1,839	498	272
		100.0	4.7	30.3	43.9	14.9	4.0	2.2
問１性別（ＳＡ）	男性	7,335	397	2,213	3,295	1,015	289	126
		100.0	5.4	30.2	44.9	13.8	3.9	1.7
	女性	5,014	184	1,525	2,126	824	209	146
		100.0	3.7	30.4	42.4	16.4	4.2	2.9
	無回答	6	－	3	3	－	－	－
		100.0	－	50.0	50.0	－	－	－
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074	76	376	457	96	37	32
		100.0	7.1	35.0	42.6	8.9	3.4	3.0
	男性　３０代	1,957	145	684	809	224	66	29
		100.0	7.4	35.0	41.3	11.4	3.4	1.5
	男性　４０代	2,442	117	731	1,141	335	89	29
		100.0	4.8	29.9	46.7	13.7	3.6	1.2
	男性　５０代	1,521	50	344	731	289	79	28
		100.0	3.3	22.6	48.1	19.0	5.2	1.8
	男性　６０代以上	335	9	76	154	70	18	8
		100.0	2.7	22.7	46.0	20.9	5.4	2.4
	女性　２０代以下	1,247	41	413	524	171	42	56
		100.0	3.3	33.1	42.0	13.7	3.4	4.5
	女性　３０代	1,338	66	442	545	215	43	27
		100.0	4.9	33.0	40.7	16.1	3.2	2.0
	女性　４０代	1,532	50	456	663	265	66	32
		100.0	3.3	29.8	43.3	17.3	4.3	2.1
	女性　５０代	779	27	196	336	149	46	25
		100.0	3.5	25.2	43.1	19.1	5.9	3.2
	女性　６０代以上	110	－	16	54	23	11	6
		100.0	－	14.5	49.1	20.9	10.0	5.5
	無回答	20	－	7	10	2	1	－
		100.0	－	35.0	50.0	10.0	5.0	－
問９勤め先企業の従業員規模（ＳＡ）	９９人以下	588	20	147	296	76	34	15
		100.0	3.4	25.0	50.3	12.9	5.8	2.6
	１００～２９９人	7,442	343	2,227	3,316	1,111	280	165
		100.0	4.6	29.9	44.6	14.9	3.8	2.2
	３００～９９９人	2,988	146	951	1,262	453	122	54
		100.0	4.9	31.8	42.2	15.2	4.1	1.8
	１，０００人以上	1,229	69	389	499	181	58	33
		100.0	5.6	31.7	40.6	14.7	4.7	2.7
	無回答	108	3	27	51	18	4	5
		100.0	2.8	25.0	47.2	16.7	3.7	4.6
問１０勤め先企業の業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	21	3	11	3	4	－	－
		100.0	14.3	52.4	14.3	19.0	－	－
	建設業	1,028	39	311	460	165	35	18
		100.0	3.8	30.3	44.7	16.1	3.4	1.8
	製造業	3,363	132	999	1,520	497	148	67
		100.0	3.9	29.7	45.2	14.8	4.4	2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	160	7	46	76	26	4	1
		100.0	4.4	28.8	47.5	16.3	2.5	0.6
	情報通信業	423	24	144	170	61	20	4
		100.0	5.7	34.0	40.2	14.4	4.7	0.9
	運輸業、郵便業	1,014	52	274	494	131	32	31
		100.0	5.1	27.0	48.7	12.9	3.2	3.1
	卸売業、小売業	1,727	73	532	773	248	71	30
		100.0	4.2	30.8	44.8	14.4	4.1	1.7
	金融業、保険業	346	19	125	122	62	10	8
		100.0	5.5	36.1	35.3	17.9	2.9	2.3
	不動産業、物品賃貸業	142	10	43	50	25	9	5
		100.0	7.0	30.3	35.2	17.6	6.3	3.5
	学術研究、専門・技術サービス業	248	11	68	115	38	12	4
		100.0	4.4	27.4	46.4	15.3	4.8	1.6
	宿泊業、飲食サービス業	561	38	161	256	72	20	14
		100.0	6.8	28.7	45.6	12.8	3.6	2.5
	生活関連サービス業、娯楽業	228	13	72	96	31	14	2
		100.0	5.7	31.6	42.1	13.6	6.1	0.9
	教育、学習支援業	257	17	80	99	48	6	7
		100.0	6.6	31.1	38.5	18.7	2.3	2.7
	医療、福祉	873	43	298	348	129	26	29
		100.0	4.9	34.1	39.9	14.8	3.0	3.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	2	9	15	6	1	－
		100.0	6.1	27.3	45.5	18.2	3.0	－
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631	84	491	698	240	81	37
		100.0	5.2	30.1	42.8	14.7	5.0	2.3
	その他	200	8	52	86	38	8	8
		100.0	4.0	26.0	43.0	19.0	4.0	4.0
	無回答	100	6	25	43	18	1	7
		100.0	6.0	25.0	43.0	18.0	1.0	7.0
問１１あなたの仕事・職種（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	3,015	171	914	1,323	459	91	57
		100.0	5.7	30.3	43.9	15.2	3.0	1.9
	事務職（一般事務等）	5,035	189	1,510	2,223	774	225	114
		100.0	3.8	30.0	44.2	15.4	4.5	2.3
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	32	157	206	78	16	8
		100.0	6.4	31.6	41.4	15.7	3.2	1.6
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	37	255	310	144	40	15
		100.0	4.6	31.8	38.7	18.0	5.0	1.9
	医療・福祉関係専門職	419	25	141	153	72	14	14
		100.0	6.0	33.7	36.5	17.2	3.3	3.3
	教育関係専門職	114	13	34	42	19	1	5
		100.0	11.4	29.8	36.8	16.7	0.9	4.4
	営業職	777	44	268	342	78	35	10
		100.0	5.7	34.5	44.0	10.0	4.5	1.3
	販売職	98	7	26	54	6	3	2
		100.0	7.1	26.5	55.1	6.1	3.1	2.0
	接客・サービス職	441	24	127	207	56	17	10
		100.0	5.4	28.8	46.9	12.7	3.9	2.3
	保安職	47	2	16	19	8	1	1
		100.0	4.3	34.0	40.4	17.0	2.1	2.1
	製造・生産工程職	607	19	162	287	87	35	17
		100.0	3.1	26.7	47.3	14.3	5.8	2.8
	輸送・機械運転職	165	6	31	100	16	6	6
		100.0	3.6	18.8	60.6	9.7	3.6	3.6
	建設・採掘職	68	1	23	37	6	－	1
		100.0	1.5	33.8	54.4	8.8	－	1.5
	その他	190	6	55	83	31	9	6
		100.0	3.2	28.9	43.7	16.3	4.7	3.2
	無回答	81	5	22	38	5	5	6
		100.0	6.2	27.2	46.9	6.2	6.2	7.4

問４９．自己啓発を行う上での課題は何ですか。　また、現在、自己啓発を行っていない方は、自己啓発を行わない理由をお答えください。（ＭＡ）

		合計	開始するための費用負担が大きい	継続するための費用負担が大きい	仕事が忙しく、時間の確保が難しい	大学などの自己啓発ができる場所が近くにない又は少ない	勤め先企業が従業員に求める能力を提示していない	効果的な自己啓発の方法が分からない	自己啓発を評価してくれないと、職場で評価されないこと	モチベーションが続かない	その他	特に課題（理由）はない	無回答
	合計	12,355	3,105	2,751	6,709	782	1,652	2,432	2,292	4,058	412	1,740	361
		100.0	25.1	22.3	54.3	6.3	13.4	19.7	18.6	32.8	3.3	14.1	2.9
性別（問１）（ＳＡ）	男性	7,335	1,845	1,626	4,203	425	944	1,379	1,356	2,339	142	1,022	199
		100.0	25.2	22.2	57.3	5.8	12.9	18.8	18.5	31.9	1.9	13.9	2.7
	女性	5,014	1,260	1,124	2,502	357	708	1,052	936	1,718	269	718	162
		100.0	25.1	22.4	49.9	7.1	14.1	21.0	18.7	34.3	5.4	14.3	3.2
	無回答	6	－	1	4	－	－	1	－	1	1	－	－
		100.0	－	16.7	66.7	－	－	16.7	－	16.7	16.7	－	－
性別（問１）×年齢（問３）	男性　２０代以下	1,074	240	194	573	69	130	271	201	421	21	117	21
		100.0	22.3	18.1	53.4	6.4	12.1	25.2	18.7	39.2	2.0	10.9	2.0
	男性　３０代	1,957	523	455	1,149	133	253	418	345	622	31	232	52
		100.0	26.7	23.2	58.7	6.8	12.9	21.4	17.6	31.8	1.6	11.9	2.7
	男性　４０代	2,442	675	599	1,516	132	318	445	471	734	44	330	58
		100.0	27.6	24.5	62.1	5.4	13.0	18.2	19.3	30.1	1.8	13.5	2.4
	男性　５０代	1,521	346	331	831	69	201	217	292	476	33	257	48
		100.0	22.7	21.8	54.6	4.5	13.2	14.3	19.2	31.3	2.2	16.9	3.2
	男性　６０代以上	335	60	46	130	22	41	28	46	83	13	86	20
		100.0	17.9	13.7	38.8	6.6	12.2	8.4	13.7	24.8	3.9	25.7	6.0
	女性　２０代以下	1,247	299	274	580	91	158	347	212	549	27	187	30
		100.0	24.0	22.0	46.5	7.3	12.7	27.8	17.0	44.0	2.2	15.0	2.4
	女性　３０代	1,338	384	353	669	90	196	284	259	444	93	174	31
		100.0	28.7	26.4	50.0	6.7	14.6	21.2	19.4	33.2	7.0	13.0	2.3
	女性　４０代	1,532	392	327	813	116	227	266	293	443	111	216	52
		100.0	25.6	21.3	53.1	7.6	14.8	17.4	19.1	28.9	7.2	14.1	3.4
	女性　５０代	779	164	145	392	45	110	134	157	250	31	126	37
		100.0	21.1	18.6	50.3	5.8	14.1	17.2	20.2	32.1	4.0	16.2	4.7
	女性　６０代以上	110	18	21	44	14	16	19	15	29	7	15	11
		100.0	16.4	19.1	40.0	12.7	14.5	17.3	13.6	26.4	6.4	13.6	10.0
	無回答	20	4	6	12	1	2	3	1	7	1	－	1
		100.0	20.0	30.0	60.0	5.0	10.0	15.0	5.0	35.0	5.0	－	5.0
勤め先企業の従業員規模（問９）（ＳＡ）	９９人以下	588	133	125	314	36	62	97	102	186	19	103	22
		100.0	22.6	21.3	53.4	6.1	10.5	16.5	17.3	31.6	3.2	17.5	3.7
	１００～２９９人	7,442	1,843	1,612	3,974	490	1,040	1,460	1,376	2,462	233	1,074	217
		100.0	24.8	21.7	53.4	6.6	14.0	19.6	18.5	33.1	3.1	14.4	2.9
	３００～９９９人	2,988	790	697	1,646	183	378	619	579	985	100	407	80
		100.0	26.4	23.3	55.1	6.1	12.7	20.7	19.4	33.0	3.3	13.6	2.7
	１，０００人以上	1,229	319	296	725	69	155	241	225	388	54	137	38
		100.0	26.0	24.1	59.0	5.6	12.6	19.6	18.3	31.6	4.4	11.1	3.1
	無回答	108	20	21	50	4	17	15	10	37	6	19	4
		100.0	18.5	19.4	46.3	3.7	15.7	13.9	9.3	34.3	5.6	17.6	3.7
勤め先企業の業種（問１０）（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	21	8	6	11	2	－	4	4	6	1	3	－
		100.0	38.1	28.6	52.4	9.5	－	19.0	19.0	28.6	4.8	14.3	－
	建設業	1,028	248	206	506	63	103	187	174	394	39	158	19
		100.0	24.1	20.0	49.2	6.1	10.0	18.2	16.9	38.3	3.8	15.4	1.8
	製造業	3,363	843	765	1,837	250	501	743	643	1,128	105	509	87
		100.0	25.1	22.7	54.6	7.4	14.9	22.1	19.1	33.5	3.1	15.1	2.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	160	44	30	96	8	20	21	26	54	6	19	4
		100.0	27.5	18.8	60.0	5.0	12.5	13.1	16.3	33.8	3.8	11.9	2.5
	情報通信業	423	100	102	259	28	47	92	76	160	16	42	4
		100.0	23.6	24.1	61.2	6.6	11.1	21.7	18.0	37.8	3.8	9.9	0.9
	運輸業、郵便業	1,014	252	199	463	44	141	181	193	303	29	178	47
		100.0	24.9	19.6	45.7	4.3	13.9	17.9	19.0	29.9	2.9	17.6	4.6
	卸売業、小売業	1,727	434	370	952	101	274	398	352	535	54	253	39
		100.0	25.1	21.4	55.1	5.8	15.9	23.0	20.4	31.0	3.1	14.6	2.3
	金融業、保険業	346	83	74	210	25	25	54	51	139	11	32	8
		100.0	24.0	21.4	60.7	7.2	7.2	15.6	14.7	40.2	3.2	9.2	2.3
	不動産業、物品賃貸業	142	35	29	77	7	23	26	28	54	9	8	4
		100.0	24.6	20.4	54.2	4.9	16.2	18.3	19.7	38.0	6.3	5.6	2.8
	学術研究、専門・技術サービス業	248	57	59	144	12	19	47	35	92	18	32	4
		100.0	23.0	23.8	58.1	4.8	7.7	19.0	14.1	37.1	7.3	12.9	1.6
	宿泊業、飲食サービス業	561	158	155	322	41	76	119	112	164	11	65	19
		100.0	28.2	27.6	57.4	7.3	13.5	21.2	20.0	29.2	2.0	11.6	3.4
	生活関連サービス業、娯楽業	228	58	56	121	10	35	49	46	71	5	31	4
		100.0	25.4	24.6	53.1	4.4	15.4	21.5	20.2	31.1	2.2	13.6	1.8
	教育、学習支援業	257	61	52	172	24	37	51	57	75	7	30	5
		100.0	23.7	20.2	66.9	9.3	14.4	19.8	22.2	29.2	2.7	11.7	1.9
	医療、福祉	873	240	211	544	75	90	135	161	276	34	102	33
		100.0	27.5	24.2	62.3	8.6	10.3	15.5	18.4	31.6	3.9	11.7	3.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	33	6	7	16	5	9	7	7	7	2	1	1
		100.0	18.2	21.2	48.5	15.2	27.3	21.2	21.2	21.2	6.1	3.0	3.0
	サービス業（他に分類されないもの）	1,631	409	361	842	77	209	270	281	510	54	222	65
		100.0	25.1	22.1	51.6	4.7	12.8	16.6	17.2	31.3	3.3	13.6	4.0
	その他	200	44	50	97	7	29	30	34	55	4	41	9
		100.0	22.0	25.0	48.5	3.5	14.5	15.0	17.0	27.5	2.0	20.5	4.5
	無回答	100	25	19	40	3	14	18	12	35	7	14	9
		100.0	25.0	19.0	40.0	3.0	14.0	18.0	12.0	35.0	7.0	14.0	9.0
あなたの仕事・職種（問１１）（ＳＡ）	管理職（リーダー職を含む）	3,015	719	660	1,931	167	346	412	487	880	59	406	91
		100.0	23.8	21.9	64.0	5.5	11.5	13.7	16.2	29.2	2.0	13.5	3.0
	事務職（一般事務等）	5,035	1,357	1,159	2,347	347	721	1,103	995	1,776	239	720	122
		100.0	27.0	23.0	46.6	6.9	14.3	21.9	19.8	35.3	4.7	14.3	2.4
	事務系専門職（市場調査、財務、貿易・翻訳等）	497	128	132	270	37	63	76	97	160	22	50	22
		100.0	25.8	26.6	54.3	7.4	12.7	15.3	19.5	32.2	4.4	10.1	4.4
	技術系専門職（研究開発、設計、ＳＥ等）	801	195	170	455	53	105	162	175	313	29	97	25
		100.0	24.3	21.2	56.8	6.6	13.1	20.2	21.8	39.1	3.6	12.1	3.1
	医療・福祉関係専門職	419	113	105	267	42	46	65	84	135	15	55	14
		100.0	27.0	25.1	63.7	10.0	11.0	15.5	20.0	32.2	3.6	13.1	3.3
	教育関係専門職	114	31	25	77	14	17	20	25	23	1	11	4
		100.0	27.2	21.9	67.5	12.3	14.9	17.5	21.9	20.2	0.9	9.6	3.5
	営業職	777	199	187	471	35	112	183	148	244	12	102	20
		100.0	25.6	24.1	60.6	4.5	14.4	23.6	19.0	31.4	1.5	13.1	2.6
	販売職	98	16	12	61	4	9	27	10	27	－	10	2
		100.0	16.3	12.2	62.2	4.1	9.2	27.6	10.2	27.6	－	10.2	2.0
	接客・サービス職	441	105	96	237	21	65	111	68	145	6	72	17
		100.0	23.8	21.8	53.7	4.8	14.7	25.2	15.4	32.9	1.4	16.3	3.9
	保安職	47	9	5	26	1	8	9	10	14	2	3	2
		100.0	19.1	10.6	55.3	2.1	17.0	19.1	21.3	29.8	4.3	6.4	4.3
	製造・生産工程職	607	132	111	341	35	103	175	116	207	9	111	14
		100.0	21.7	18.3	56.2	5.8	17.0	28.8	19.1	34.1	1.5	18.3	2.3
	輸送・機械運転職	165	26	20	74	6	19	28	30	30	3	41	10
		100.0	15.8	12.1	44.8	3.6	11.5	17.0	18.2	18.2	1.8	24.8	6.1
	建設・採掘職	68	17	7	34	1	3	9	10	24	－	14	3
		100.0	25.0	10.3	50.0	1.5	4.4	13.2	14.7	35.3	－	20.6	4.4
	その他	190	43	44	84	17	27	40	26	60	10	38	9
		100.0	22.6	23.2	44.2	8.9	14.2	21.1	13.7	31.6	5.3	20.0	4.7
	無回答	81	15	18	34	2	8	12	11	20	5	10	6
		100.0	18.5	22.2	42.0	2.5	9.9	14.8	13.6	24.7	6.2	12.3	7.4

JILPT　調査シリーズ　№.184

多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（企業調査・労働者調査）

発行年月日　2018年11月30日
編集・発行　独立行政法人　労働政策研究・研修機構
〒177-8502　東京都練馬区上石神井 4-8-23
（照会先）　研究調整部研究調整課　TEL：03-5991-5104
印刷・製本　株式会社　ディグ

©2018 JILPT　Printed in Japan

＊　調査シリーズ全文はホームページで提供しております。（URL:https://www.jil.go.jp/）